【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月25日
【事業年度】	自　2025年１月１日　至　2025年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttges(Chairman of the Board of Management) Dr.クリスチャン・P・イレック(財務担当取締役) Dr. Christian P. Illek(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国　53113　ボン　フリードリヒ・エーベルト・アレー　140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　錦　織　康　高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番２号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士　　高　橋　毬　子 弁護士　　杉　江　義　彦 弁護士　　内　田　早　紀
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番２号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- 「当社」及び「ドイツテレコム」
  文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年１月１日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツ・ポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
- 「当グループ」
  ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第６ 経理の状況」についてはこの限りではない。)。
- 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
  ドイツ連邦共和国を意味する。
- 「当社株式」
  当社の無額面普通株式を意味する。

(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、１ユーロ＝185.66円、１米ドル＝159.46円の換算率(いずれも2026年６月１日に株式会社三菱ＵＦＪ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第１ 【本国における法制等の概要】

１ 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総　　論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

－ 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。

－ 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低１名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

－ GmbH＆Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。

－ 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

－ 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式会社法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

－ 欧州会社(Societas Europaea －「SE」)他の法律に加えて、欧州会社法に関するEUの規則(理事会規則(EC) No 2157/2001)の適用を受ける。SEは最低120,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。ドイツのSEに適用ある規定は、株式会社に適用ある規定によく似ている。

株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設　　立

株式会社は、１名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式１株の額面金額は１ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式(Inhaberaktien)又は記名式(Namensaktien)のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地(定款で指定されるドイツ国内の所在地)を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登記されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登記されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を４分の１を超え、又は２分の１を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する上場株式会社の株主は、その保有割合が３％、５％、10％、15％、20％、25％、30％、50％若しくは75％の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から４取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した２取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、３％である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10％若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から３取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30％以上を直接又は間接に保有することをいう。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(Market abuse)に関する規制（Regulation (EU) No 596/2014）(市場濫用行為規制)に基づき、規制市場におけるその金融商品の取引に特に承認を要求又承認を得ている企業には以下が適用される。すなわち、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は取引日後直ちにかつ３営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに開示しなければならない(但し、１暦年中の有価証券取引の総額が50,000ユーロを下らない場合に限る。)。かかる通知を受領次第、当社は当該通知中の情報を２営業日以内に公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は１名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低２名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近５年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授権することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長５年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高５年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。さらに、株式上場会社の取締役会は、適切で有効な内部統制システム及びリスク管理を設けなければならない。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低３名乃至最高21名の監査役(共同決定法(Mitbestimmungsgesetz、MitbestG)(以下「共同決定法」という。)の規定の履行のために必要な場合はその員数は３で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年５月４日付共同決定法は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)。

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

(イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表６名及び従業員代表６名(そのうち４名は会社従業員、２名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。

(ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表８名及び従業員代表８名(そのうち６名は会社従業員、２名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。

(ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち７名は会社の従業員、３名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第９条乃至第24条が適用され、共同決定法の授権に基づき1977年６月23日に発布された３つの規則にさらに詳細な規定がある。

上場し、共同決定の適用を受ける企業もさらなる法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第２項第１号及び第２号)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第２項第３号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第２項第６号)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後４事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約５年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならず、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。上場し同数の共同決定の適用を受ける企業の場合であって、取締役会が３名超で構成される場合、取締役会は女性１名及び男性１名以上で構成されなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長１名及び副会長１名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第２項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第３項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。いくつかの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。さらに、「公益企業」といわれる企業の監査役会は、財務書類(特に独立監査人の選任及び独立性)、監査の質及び独立監査人が提供する追加的サービスの監査に加えて、会計処理、内部統制システムの有効性、リスク管理システム及び内部監査システムの監督について責任を負う、監査委員会を設置しなければならない。ここでの「公益企業」とは、特にその有価証券の規制市場における取引が承認されている企業をいう。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には３分の２の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役４名によって構成される調停委員会は１か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による２回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の報酬制度及び報酬報告書

(ニ)取締役及び監査役の解任

(ホ)独立監査人の選任

(ヘ)定款変更

(ト)増資及び減資

(チ)特別独立監査人の選任

(リ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後８か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は５%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は、株主総会開催日より少なくとも30日前まで(周知期間)に連邦官報に公告されなければならない。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第３項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。バーチャル株主総会の場合、取締役会は、株主からの質問は株主総会開催日の３日前までに提出されなければならないと定めることができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し１個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の４分の３の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる４分の３の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後３か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならず、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の５％(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかる他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第３項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第２項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後４か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株　　式

2025年12月31日時点で、当社の資本金は12,557,286,945.28ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,905,190,213株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株　　主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の８か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。2027年８月31日の終わりまでに開催される株主総会については、取締役会は、株主又はその委任代理人が、総会の会場に物理的に出席することなく総会を開催できるよう手配する権限を有する(バーチャル株主総会)。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における１個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

「(1)　株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の６日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。

(2)　議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

(3)　取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。

(4)　取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決　　議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも２名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

－　当グループ、そのセグメント及び当社の予算並びに当グループの年度資金調達計画における財務の主要局面

－　設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、２名の取締役によって又は取締役１名とプロクリスト１名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後４事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第３項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査及び財務委員会を設置している。監査及び財務委員会はまた、会計、内部統制システム、リスク管理、内部監査システム、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、一般委員会、従業員委員会、指名委員会並びに、戦略、ESG及びイノベーション委員会である。

２ 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、サイバー攻撃に関連して、とりわけシリア、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ政府の支配下にないウクライナの特定の地域、ベラルーシ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、https://www.bundesbank.de/de/service/finanzsanktionen/sanktionsregimes上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(ⅰ)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ⅱ)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が５百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネッティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が３百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、https://www.bundesbank.de/en/service/reporting-systems上で入手可能である。

資産移動に対する制限に加え、ドイツの事業体への外国投資は、外国直接投資に対するスクリーニング規則又は外国補助金規制の対象となる。

外国直接投資：外国投資が、公共秩序及び安全保障への悪影響を及ぼすことがないよう保障するため、連邦経済・エネルギー省(Bundesministerium für Wirtschaft und Energie)(以下「BMWE」という。)は、外国の事業体及び個人によるドイツ企業への直接又は間接投資を審査、及び禁止しうる。分野横断的な投資審査プロセスにおいては、EU非加盟国又は欧州自由貿易連合非加盟国の投資家が、ドイツ企業の議決権の25%以上を取得する場合、BMWEによる審査対象となりうる。審査の閾値は、重要インフラを運営する企業を対象とする場合10%、安全保障に関わる一定の事業を行う企業を対象とする場合20%である。特定分野の投資審査プロセスにおいては、特定事業(防衛、ITセキュリティー)を対象とする外国投資が議決権の10%又はそれ以上を取得した場合、その保有者に届出義務が生じる。

2023年半ばから、外国補助金規制は取引状態を歪曲する補助金を防ぐことを目的としており、EU非加盟国企業がEU非加盟国から公的補助金を受ける場合、特定の報告義務を課す。EU非加盟国から50百万ユーロ以上の補助金を受ける企業は、EU域内の対象企業、ジョイント・ベンチャー又は当事者がEU域内で５億ユーロ以上の売上高を有する場合、その大規模合併及び買収への参加が制限される場合がある。さらに、そのような企業はEU域内における大規模公共調達契約の獲得を制限される場合がある。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分の税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ１の連邦税務庁(https://www.bzst.de/DE/Home/home_node.html)に電子的に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第４暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbschaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2026年４月１日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

４ 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼法律顧問であるDr.ウルリヒ・ツヴァッハ及び当社のシニア・リーガル・カウンセルであるコード・ツェルチより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

(イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。

(ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンカンプより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(イ)次の表は、最近５事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
営業収益(十億ユーロ)	107.8	114.4	112.0	115.8	119.1
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	13.1	16.2	33.8	26.3	24.8
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	4.2	8.0	17.8	11.2	9.6
資本金(十億ユーロ)	12.8	12.8	12.8	12.8	12.6
年次報告書の提出日時点における普通株式総数(百万株)(注)	4,986	4,986	4,986	4,986	4,905
株主持分(十億ユーロ)	81.5	87.3	91.2	98.6	92.2
総資産(十億ユーロ)	281.6	298.6	290.3	304.9	289.8
１株当たり純資産－基本及び希釈化後(ユーロ)	16.3	17.5	18.3	19.8	18.8
１株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	0.87	1.61	3.57	2.27	1.97
平均従業員数(訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	221	211	205	200	199

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近５事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度(1)				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
営業収益(十億ユーロ)	2.5	2.3	2.1	2.0	1.8
経常利益(十億ユーロ)	3.9	4.9	9.7	21.1	3.9
当期純利益(十億ユーロ)	3.6	4.0	9.1	20.6	3.2
資本金(百万ユーロ)	12,765	12,765	12,765	12,765	12,557
発行済株式総数(百万株)	4,986	4,986	4,986	4,986	4,905
株主持分(十億ユーロ)	59.6	60.4	66.1	81.0	77.9
総資産(十億ユーロ)	116.9	122.0	123.4	133.4	131.9
自己資本比率(%)(2)	51	50	54	61	59
１株当たり純資産(ユーロ)	11.94	12.11	13.26	16.25	15.89
ドイツGAAPに基づく１株当たり当期純利益－基本(ユーロ)(3)	0.72	0.80	1.82	4.14	0.66
年間平均従業員数(訓練生を除く常勤者)(千名)	14	13	11	10	9

注(1) ドイツGAAPに基づいている。
(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。
(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事業をその路線に従って３つの独立した企業に分割した。これらのうちの１つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年１月１日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年８月１日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年１月１日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第３ 事業の状況－４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2022年１月１日以降の重要な事象は下記の通りである。

2022年７月13日、ドイツテレコムは、そのドイツ及びオーストリアの基地局資産を構成し、グループ開発事業セグメントに割り当てられた、GDタワーズ(GD Towers)に対する持分51.0％をデジタル・ブリッジ(DigitalBridge)及びブルックフィールド(Brookfield)へ売却することに合意した。ドイツテレコムは49.0％の持分を保持した。将来的なGDタワーズ(GD Towers)の企業価値の上昇からキャピタルゲインを受ける。本取引は、2023年２月１日に完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

2023年３月９日、TモバイルUS(T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。)は、カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及びミント・モバイル(Mint Mobile)を含むその子会社の発行済株式の100％を最高13.5億米ドル(うち、39％は現金で、61％はTモバイルUSの普通株式で支払われる)で取得するための合併及び部門取得の合意を結んだ。2024年５月１日、TモバイルUSは、モバイル・プロバイダーであるカエナ(Ka'ena)の買収を完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

2024年４月24日、TモバイルUSは、投資ファンドEQTとの間で、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・プラットフォームのルーモス(Lumos)の買収に関する合意を締結した。本取引は、規制当局の認可の取得及びその他の慣習的クロージング条件の充足を条件としており、2025年上半期に完了することが見込まれている。

2024年12月20日、TモバイルUSは、デジタル・アウト・オブ・ホーム広告向けの技術ソリューションのプロバイダーであるヴィスター・メディア(Vistar Media)の発行済み株式資本100%を取得する合意を締結した。本取引は、2025年２月３日に完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

当事業年度に、TモバイルUSは、DOOHプロバイダーのヴィスター・メディア(Vistar Media)及びブリス(Blis)を買収し、またFTTHプラットフォームのルーモス(Lumos)及びメトロネット(Metronet)をジョイント・ベンチャーにより買収し(いずれのケースも比例配分による)、さらにUSセルラー(UScellular)から無線事業と特定の周波数帯ライセンスを取得した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

2025年10月１日、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(Hellenic Telecommunications Organization)(OTE)は、テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)の売却を完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

買収及び売却

次の表は最近３事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年　度	セグメント	事　象	金　額
			(十億ユーロ)
2025年	グループ開発	TモバイルUS株式の売却	1.3
2025年	米国	ヴィスター・メディア(Vistar Media)の発行済み株式資本100%の取得	0.6
2024年	米国	カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及びミント・モバイル(Mint Mobile)を含むその子会社の発行済株式100%の取得	最大1.35
2023年	グループ開発	GDタワーズ(GD Towers)の持分51%の売却	17.5

日本における活動

下記はドイツテレコムGBSジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年１月１日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年４月12日設立)をもとに設立された。2020年６月15日以降、その会社の名称は、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」である。2002年４月１日から2020年６月30日まで、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ(T-Systems)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社であった。2020年７月１日以降、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)の100%子会社である、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)の100%子会社である。

設立年月日	**：1990年４月12日**
資本金	**：10百万円**
代表取締役	**：ミヒャエル・ベゼッケ**
従業員数	**：５名(2025年12月31日時点)**
日本において提供するサービス及び製品	**：ドイツテレコムGBSジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。**

３ 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、それのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第２条第１項第１文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第３ 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2025年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

４ 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

(2) 子会社の状況

下記「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－主要な子会社」及び「第３ 事業の状況」の項を参照のこと。

5 【従業員の状況】

- 2025事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：198,079名
- 2025年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.6歳(ドイツ国内：46.3歳、ドイツ国外：39.0歳)
- 2025年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：22.4年(グループ全体の数値は入手不可能)
- 2025年の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：66千ユーロ(TモバイルUSを除く当グループに関連する。)

従 業 員

従業員数の推移

	2025年12月31日	2024年12月31日	増 減	変化率(%)	2023年12月31日
当グループの正規社員	**198,079**	**198,194**	**(115)**	**(0.1)**	**199,652**
うちドイツテレコム・アーゲー	8,285	9,537	(1,252)	(13.1)	10,789
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	4,759	5,801	(1,042)	(18.0)	6,891
ドイツ事業セグメント	55,089	57,303	(2,214)	(3.9)	59,709
米国事業セグメント	70,036	65,154	4,882	7.5	62,677
ヨーロッパ事業セグメント	31,300	32,761	(1,461)	(4.5)	32,932
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	25,124	25,691	(568)	(2.2)	26,036
グループ開発事業セグメント	94	100	(6)	(5.8)	108
グループ本部・グループ事業	16,436	17,184	(749)	(4.4)	18,190
地域別内訳					
ドイツ	70,751	74,550	(3,798)	(5.1)	78,600
ドイツ国外	127,327	123,644	3,683	3.0	121,052
生産性の動向(注)					
従業員１人当たり営業収益(千ユーロ)	598	578	20	3.4	547

(注) 平均従業員数に基づく。

当グループの従業員数は、前年末と比較して概ね横ばいとなった。当グループのドイツ事業セグメントにおいて、従業員数は、前年末時点から3.9%減少した。従業員は、人員削減活動の一環として、段階的退職のような社会的責任を果たす手段を引き続き採用した。米国事業セグメントの2025年12月31日時点のフルタイム当量の従業員総数は、2024年12月31日時点と比較して7.5%増加し、これには、2025年第３四半期におけるUSセルラー(UScellular)の無線事業の取得及び2025年第１四半期におけるヴィスター・メディア(Vistar Media)及びブリス(Blis)の買収の影響が含まれる。ヨーロッパ事業セグメントでは、従業員数が、特に2025年10月１日付でのルーマニアのモバイル事業の売却により、2024年末と比較して4.5%減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主に伝統的なインフラストラクチャー事業における人員の減少により、2024年末と比較して2.2%減少した。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、継続中の人員削減施策を主因として、前年末と比較して4.4%減少した。

人件費

(百万ユーロ)

	2025年	2024年	増　減	変化率(%)	2023年
当グループ人件費	19,781	19,004	777	4.1	19,083
うちドイツ	8,041	8,364	(323)	(3.9)	8,201
うちドイツ国外	11,740	10,640	1,100	10.3	10,882
特別要因(注)	1,183	1,099	84	7.6	1,557
当グループ人件費(特別要因調整後)	18,597	17,905	693	3.9	17,526
調整後人件費率　　%	15.6	15.5			15.6
ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの人件費	1,715	1,566	149	9.5	1,964

(注) 従業員関連措置費用。

第３ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

対処すべき課題

下記「３ 事業等のリスク」、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第６ 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2025連結事業年度末時点での判断に基づいている。

ガバナンス

ESRS 2 GOV-1 – 管理、経営及び監査機関の役割

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、戦略的方向性を監査役会と調整し、適用法及び会社法上の既存の影響力行使の機会に従い当グループでのその実施に向けた取組みを行う。現地適合は、当グループの各国企業(national company)において可能であり、かつ、可能であり続ける。当グループは、法的に可能な限り、最低限の基準をグループ全体の方針(人権規範など)に組み込むことで統一的な戦略的枠組みを決定する。取締役会及び監査役会は、戦略の実施状況について定期的に協議する。

2025年12月31日時点で、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の責任は、８つの部門にわたり割り振られた。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に助言を行い、取締役会の事業の運営を監視する。監査役会は、20名の監査役(株主代表10名及び従業員代表10名)で構成される。

取締役は、自身の役割を果たすための適切な経験を有している。取締役会は、全体として、特に電気通信分野、技術、技術革新、財務、デジタル化、人工知能、人事管理、並びに法務及びコンプライアンス事項に関して何年もの経験を有する。2025年１月27日以降は、原則として、取締役は67歳を超えてはならないこととされている。現在、この制限を超える年齢の取締役はいない。当グループの国際的な焦点を考慮して、当グループは、取締役のうち少なくとも１名は国際的なバックグラウンドを有する人材であることを強く望んでいる。監査役も、当グループの分野、当グループの製品、及び当グループが事業を行う地理的地域に関連する経験を有している。監査役会は、全体として、特に、ドイツテレコムにとって重要な事業分野(とりわけ、電気通信及びインフラの分野)の経験、並びに戦略、財務、統制、技術革新、ESG及び人事に関する経験を有していなければならない。

取締役会は、二重の重要性評価で特定された当グループの事業活動の社会的及び環境的な影響並びにリスク及び機会について評価し、管理し、監視する。監査役会は、取締役会に助言を行い、当該活動の遂行を監視する。この目的のため、監査役会は、とりわけ、監査及び財務委員会並びに戦略、ESG及びイノベーション委員会を設置した。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、企業責任(CR)戦略、その実施及びその主要な指標について定期的に情報提供を受ける。監査役会は、さらにいくつかの委員会を有している。監査及び財務委員会は、内部統制システム及びリスク管理システムの有効性並びにサステナビリティ報告及びその監査について監視する。対照的に、戦略、ESG及びイノベーション委員会は、環境、社会及びガバナンス(ESG)分野の当社の活動並びにサステナビリティ戦略の実施などの事項に対処する。ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、グループ全体のサステナビリティ関連の方針及び戦略的目標を承認する。取締役会は、CR戦略実施の状況及び進捗度について、さらには目標及び関連行動の状況について事業分野の担当者から定期的に情報提供を受ける。グループ企業責任(GCR)部門は、戦略、戦略方針及びプロジェクト、機能及びプロセスに関連する助言、外部報告、並びにサステナビリティ・トピックの利害関係者管理に関する主要なコンピテンス・センターである。同セグメントの責任者は、戦略、目的及び目標を同セグメント内で実施する責任を有しており、それらに関して取締役会に報告を行うとともに、CR戦略を事業要件に沿う形で具体化する。グループ会社のマネジメント機関は、グループ会社における戦略、目的及び目標を実施する責任を有しており、それらに関して自身のセグメントに報告を行うとともに、CR戦略も具体化する。

サステナビリティ関連の影響、リスク及び機会を監視、管理及び監督するために用いられるプロセス、統制及び手続については、当社における特定のポジション又は委員会だけがその責任を負うものではない。むしろ、それらはグループ全体のリスク及び機会管理システムの標準プロセスの一部である。主要リスクについて説明する当グループのリスク報告書が、取締役会向けに四半期毎に作成される。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会傘下の監査及び財務委員会も、その会合でこの報告書を分析する。また、取締役会は、当グループのサステナビリティ関連の影響、リスク及び機会に関する概要を監査役会に伝える。

ドイツテレコムは、財務報告の正確性を確保するため、グループ全体の内部統制システム(ICS)を確立している。全ての統制の有効性は社内で毎年見直されている。

監査役会は、重要な影響、リスク及び機会に関連する目標の定義、並びに当該目標達成の進捗度について、それらを継続的に監視及び評価し、かつ、進捗度に関する情報をGCRから定期的に取得することにより、監視活動を行う。

マルグレット・サッケーレは、ESG分野の専門知識、特にこのテーマ分野に関してDAX構成企業(企業サステナビリティ・ボードの責任者としての役割を含む。)及び協会レベル(ドイツ化学工業協会(VCI)の委員会議長)での責任者としての専門知識が評価され、当グループのサステナビリティ関連トピック及び分野に特別に対処するためのESG専門家として監査役会に任命された。加えて、サッケーレ氏はESG分野で継続的な研修も受けている。また、監査役会の戦略、ESG及びイノベーション委員会が2024年に設置された。さらに、GCR専門家が、監査役会に対しサステナビリティ事項に関する研修を提供する。GCRは、サステナビリティ事項に関する概要を取締役会にも伝える。そうすることで、当グループは、当グループの重要な影響、リスク及び機会を考慮し、取締役会及び監査役会がサステナビリティ事項を適切に監視できるようにする。

ESRS 2 GOV-2 – 企業の管理、経営及び監督機関に提供される情報並びに当該機関により対処されるサステナビリティ事項

取締役会会長は、GCRの責任を負っている。GCRは、最も重要なサステナビリティ指標の状況に関してグループ業績報告書において四半期毎に取締役会に情報を提供する。また、サステナビリティ事業の見直しにおいて、当該指標及び当グループの動向に関し取締役間でより詳しい情報交換が行われる。さらに、グローバルCRボードは、グループ全体の運営委員会及び取締役会の予備機関としての機能を果たす。GCRは、CR戦略及びその実施の進捗度、並びに監査役会のサステナビリティ関連の新たな要件に関して、監査役会に対し定期的に最新情報の提供も行う。

取締役会及び監査役会は、当事業年度に、二重の重要性評価の結果並びに特定されたサステナビリティ関連の影響、リスク及び機会についてGCRから情報提供を受け、そしてこれらについて議論した。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、戦略、主要な取引に関する当社の決定、並びにリスク及び機会管理によるリスク管理プロセスを監視する際、重要な影響、リスク及び機会を考慮する。当グループの影響、リスク及び機会に関する妥協は、法律、そして同時に、関連する全ての規範に違反せず、かつ、サステナビリティ目標が遵守されている場合に限り容認される。当グループの戦略からの逸脱は報告される。当グループは、当グループが社会及び環境に及ぼす悪影響を軽減するための対応措置を講じる。取締役会及び監査役会は、当事業年度中の全ての重要な影響、リスク及び機会に対処した。重要な影響、リスク及び機会のリストは、関連トピック別基準におけるSBM-3の開示要件に記載されている。

ESRS 2 GOV-3 – インセンティブ・スキームにおけるサステナビリティ関連業績の組入れ

取締役の１年毎の変動報酬(短期インセンティブ(STI))の一部として、監査役会は、ESGと戦略を組み合わせたマルチプライヤーを使用して、財務業績指標の他、顧客保持/満足度及び従業員満足度に関する非財務社会的業績指標を報酬制度に取り入れる決定を下した。このマルチプライヤーは、0.8から1.2の値となり得るもので、取締役会が顧客と従業員(TモバイルUSを除くドイツテレコム)の利益に適切にコミットすることを確保するよう意図されている。顧客保持/満足度は、世界的に定評のあるTRI*M手法を用いて測定される。従業員満足度を測定する際、監査役会は、２年に１回の従業員調査及び１年に２回のパルス調査の結果を(TモバイルUSを除くドイツテレコムの各ケースで)使用する。

当グループの従業員満足度(エンゲージメント・スコア)及び顧客保持/満足度(TRI*M指標)の非財務業績指標の詳細については、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループのマネジメント」の項を参照のこと。

当該事業年度の開始前に、監査役会は、当該業績指標の目標値と閾値を当社の計画から導き出す。目標値100%は同計画から導き出した予算値と合致する。STIの各目標パラメーターの目標達成度は０%から166.67%の間で変動し得る。

取締役の長期変動報酬(長期インセンティブ(LTI))には、財務業績指標のROCE(使用総資本利益率)及び調整済EPS(調整済１株当たり利益)に加えて、非財務環境業績指標の「エネルギー消費量」及び「CO_2排出量」(スコープ１及び２)を取り込んだESGマルチプライヤーが含まれる。ESGマルチプライヤーは0.8から1.2の間の値を有する。1.0未満の全ての値は罰則(マルス)の影響が、そして1.0を上回る全ての値は追加報酬(ボーナス)の影響が取締役に生じる。さらに、この新しい報酬制度は、同制度の実施期間中に株主総利回り(TSR)が20%以上減少した場合、LTIが完全に失効することを定めている。2022年以降、この２つの環境業績指標は、当グループの対象となるマネージャー(TモバイルUSを除くドイツテレコム)及び団体協約の対象ではないドイツ国内の全従業員の変動報酬にも適用された。

LTIの目標パラメーター毎の目標達成度は０%から150%の間で変動し得る。LTIは、期間４年の現金ベース・プラン及び株式ベース・プランとして設計されている。LTIプランの開始時に、取締役の参加出資分は、当社のファントムストックに転換され、プランの４年間の各年に均等に分割される。

当グループは、エネルギー消費量の業績指標を使用して、当グループの自社の事業活動において消費されたエネルギーを記録する。その目的は、エネルギー消費量が、2023年と比較して、2027年まで少なくとも横ばいとなることを確保するような行動を取ることを取締役に動機付けるためである(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。この目標は、全てのエネルギー源に関するエネルギー節約措置のプログラム及び同措置への投資、インフラの最適化、並びに革新的な技術要素の利用を通じて支援される。CO_2排出量の業績指標(スコープ１及び２)は、電気の100%を再生可能エネルギー源からのものとすることを持続可能な形で推進し、建物における消費レベルを最適化し、さらに当グループの社用車を化石燃料から排出量ゼロ又は低排出量のエンジン・タイプへと逐次転換することを取締役に動機付けるように設計されている。両方の業績指標の目標レベルと目標達成度はTモバイルUSを除いて計算された。当グループはまた、TモバイルUSを含むグループ全体の目標についても報告している。

ESRS 2 GOV-5 – サステナビリティ報告に関するリスク管理及び内部統制

サステナビリティ報告のリスク管理及び内部統制は、ドイツテレコムのリスク管理プロセスの一部である。原則として、当グループは、当グループのリスク及び機会管理システムにおけるサステナビリティ関連の全てのリスク及び機会(サステナビリティ報告プロセスに関連するものを含む。)を評価する。当事業年度に、サステナビリティ報告プロセスに関する重大なリスクはこのシステムにおいては特定されなかった。しかしながら、内部統制システムには、グループ全体のITを基盤とする、ESRS E1、E5及びS4のトピック別基準に基づくESGデータの完全性及び整合性に関する回収プロセスに対処するための持続的なプロセス関係の統制が含まれる。

当グループのリスク管理プロセスの詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

リスクを記録し、軽減するために取締役会が実施する様々なシステム(特に、内部統制システム並びにリスク及び機会管理システム(コンプライアンス管理システムを含む。))は、相互補完的な統制及び監視システムの一部として共に機能しており、内部監査による監査の対象である。

ICSは、取締役会の決定の組織的な実施を支援する。これには、事業目標の達成、適切かつ信頼できる会計処理、並びに重要な法的要件及び規則の遵守が含まれる。規制要件を踏まえて継続的に発展しているサステナビリティの側面(サステナビリティ報告など)も考慮されている。

有効性は、二重確認原則を適用して、機能別部門内の統制のリスク・エクスポージャーに応じて、部門横断的に、又は(追加的に)内部監査によって、定期的にレビューされる。その目的は、統制ギャップ及び効果的でない統制を特定し、特に財務報告への影響を分析し、適切な対策を開始し監視することである。

ICSプロセスは、法人のファンクションオーナー並びに現地のファイナンス及びマネージング・ディレクターから始まり、当グループレベルまでの直列的な承認プロセスを経て完了する。ICS運営委員会は、当グループの最も重要なファンクションオーナーの関与とともに、その結果を評価し、取締役会に提言する。これを踏まえ、取締役会では、ICSの適切性及び有効性を年２回決定している。監査及び財務委員会は、ICSプロセスの状況及び結果について、少なくとも年３回、詳細に報告を受け、ICSと管理及び外部監査人との整合性について議論する。それにもかかわらず、どのICSにも固有の限界がある。いかなる統制システムも、それが適切かつ効果的であるとみなされたとしても、全ての関連するプロセス関係の統制リスクが特定され、統制によって完全かつ有効に対処されていることを確実にすることはできない。

戦　　略

ESRS 2 SBM-1 – 戦略、ビジネス・モデル及び価値連鎖

サステナビリティ関連目標

No.	目標	地理的地域別範囲
1	**環境**	
1.1	**気候変動**	
1.1.1	当グループは、2025年末までに、自社の事業活動(スコープ１及び２)におけるネットゼロ排出の達成という目標を達成した。そのために、当グループは、当グループ自らの活動による排出量を2017年比で世界的に94%超削減した。当グループは、CO_2eフットプリントの残りの排出量を、例えば森林再生による大気中からCO_2を除去するための高い質のプロジェクトを通じて、相殺した。	グループ全体/グローバル
1.1.2	当グループは、スコープ１から３にわたりCO_2e排出量を2030年までに絶対値で2020年比で55%削減するよう努める。	グループ全体/グローバル
1.1.3	遅くとも2040年までに、当グループは、価値連鎖全体での排出量を2020年比で少なくとも90%削減することを目指し、３つのスコープ全てにわたりネットゼロ排出を達成する。そのために、当グループは、2020年を基準年として総排出量を少なくとも90%削減することを目指しており、高い質のCO_2e除去プロジェクトを通じて相殺ができるのは最大でも10%までとする。	グループ全体/グローバル
1.2	**リソースの使用及び循環型経済**	
1.2.1	当グループは、2030年までに技術及び端末機器に関してほぼ完全に循環型となることを目指している。	ヨーロッパ(ドイツを含む。)及びシステムズ・ソリューションズ・セグメントについてはグローバル
2	**社会的側面**	
2.1	**自社の従業員**	
2.1.1	2027年末までに女性管理職比率を30%に引き上げる。当初の目標年であった2025年から変更した。	グループ全体/グローバル
2.2	**消費者/エンド・ユーザー**	
2.2.1	当グループは、デジタル社会分野におけるドイツテレコムの社会的コミットメントから恩恵を受ける者が80百万人(受益者 – デジタル社会ESG KPI：2024年から2027年の期間の累計)を超えることを目標としている。	グループ全体/グローバル

以下の表は、ドイツテレコムのサステナビリティ関連目標に関して、現在最も重要な製品及びサービス、並びに重要な市場及び顧客グループについての評価を示している。

サステナビリティ関連目標に関する、重要な製品及びサービス、市場及び顧客グループの評価

顧客グループ	製品及びサービス	ドイツ(システムズ・ソリューションズを含む。)	ヨーロッパ(ドイツを除く。システムズ・ソリューションズを含む。)	北アメリカ(システムズ・ソリューションズを含む。)	サステナビリティ関連目標(no.)
消費者	モバイル通信	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)、2.2.1
	固定ネットワーク	x	x		1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1、2.2.1
	TV	x	x		1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)
法人顧客: SME(中小企業)	モバイル通信	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)、2.2.1
	固定ネットワーク	x	x		1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1、2.2.1
	クラウド	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	セキュリティ	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3
法人顧客：L	ジャーニー・トゥ・デジタル(標準アプリケーション、プロセス・トランスフォーメーション及びインテグレーション、データ分析)	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3
	スケーラブル電気通信プラットフォーム	x	x	x	1.1.1, 1.1.2, 1.1.3, 1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)
法人顧客：XL	アドバイザリー	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3
	セキュリティ	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	デジタル	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	接続性	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	生産性、例えばUCC(ユニファイド・コミュニケーション・コラボレーション・ツール)	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)
公共セクター	公的機関のデジタル化及び接続性(例えば、各地方自治体及び学校)	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1(TモバイルUSを除くドイツテレコム)、2.2.1
ホールセール	電気通信	x	x	x	1.1.1、1.1.2、1.1.3
	アプリケーション及びIT環境	x			1.1.1、1.1.2、1.1.3

x：該当

サステナビリティは、約30年にわたり当グループの企業活動の構成要素である。当グループは、自らを責任ある企業と考えており、これをグループ戦略の一部にしている。したがって、当グループの志は、当グループの価値連鎖に沿ってサステナビリティを実施し、そして環境的、経済的及び社会的な課題に対して重要な役割を果たすことである。

当グループのCR戦略はグループ戦略から導き出されている。同戦略は、優れたガバナンス並びに４つの環境的及び社会的分野に焦点を当てており、当グループはそれらの分野において例えば以下によってリードすることを目指している。

１．気候中立な事業慣行に対する厳格なコミットメント。当グループは、価値連鎖全体に沿った３つの全てのスコープにわたって、遅くとも2040年までにネットゼロを達成したいと考えている。これを達成するため、当グループは、2020年を基準として総排出量を少なくとも90%削減することを目指しており、最大10%までのみ、信頼性の高いカーボン・リムーバルによって中和することが認められる。

２．当グループの製品及びサービスが循環型経済に確実に適合できるようにするための当グループの確固たる取組み。この文脈において、当グループは、2030年までに、当グループが市場に投入する製品のほぼ全てを確実に循環型とすることを目指している。これには、全てのネットワーク技術、Tブランド製品の大部分、及び当グループが販売するモバイル機器の大部分が含まれる(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。

３．企業文化及びインクルージョンについての当グループの推進並びに当グループの将来のスキルへの投資。当グループは、多様性の全ての側面にわたり、人々の間で公平性が促進される安全で協力的な環境を提供することを望んでいる。

４．基本的な民主主義の価値に基づき、全ての人々が安全に、適切に、かつ自律的に参加できる、デジタル社会の形成を支援する当グループの決意。当グループは、デジタル世界をあらゆる人にとって寛容で安全な空間にし、社会がデジタル格差を埋められることを望んでいる。

優れたガバナンスは、これらの戦略的な柱の基盤である。これを実施するため、当グループは、様々で等しく重要な以下のいくつかの側面に集中する。

- **データ保護、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティ**
- **リスク及び機会管理システム並びにコンプライアンス管理システムを含む内部統制システム**
- **デジタル責任の基本原則の適用**
- **人権の尊重及びサプライ・チェーンの持続可能な発展**
- **環境及び社会基準に基づく投資、並びに生態学的及び社会的サステナビリティに関連する当グループの活動に関する透明性の高いコミュニケーション**

関連する課題に関して、当グループは、最も重要な課題に対処するためのソリューションに取り組んでいる。当グループは、今後数年間で、当該ソリューションをさらに開発し、統合することを意図している。当グループにとって、これには以下が含まれる。

■ 当グループの価値連鎖における統合されたESG管理(例えば、スコープ３排出量に関するサプライヤー管理のプロジェクトを通じて、又はドイツのサプライ・チェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz – LkSG)の要件を満たすための管理システムを実行することによって。)。

■ 価値連鎖における主要なサステナビリティ指標に関して、協働を通じて業界横断的な基準を策定する。

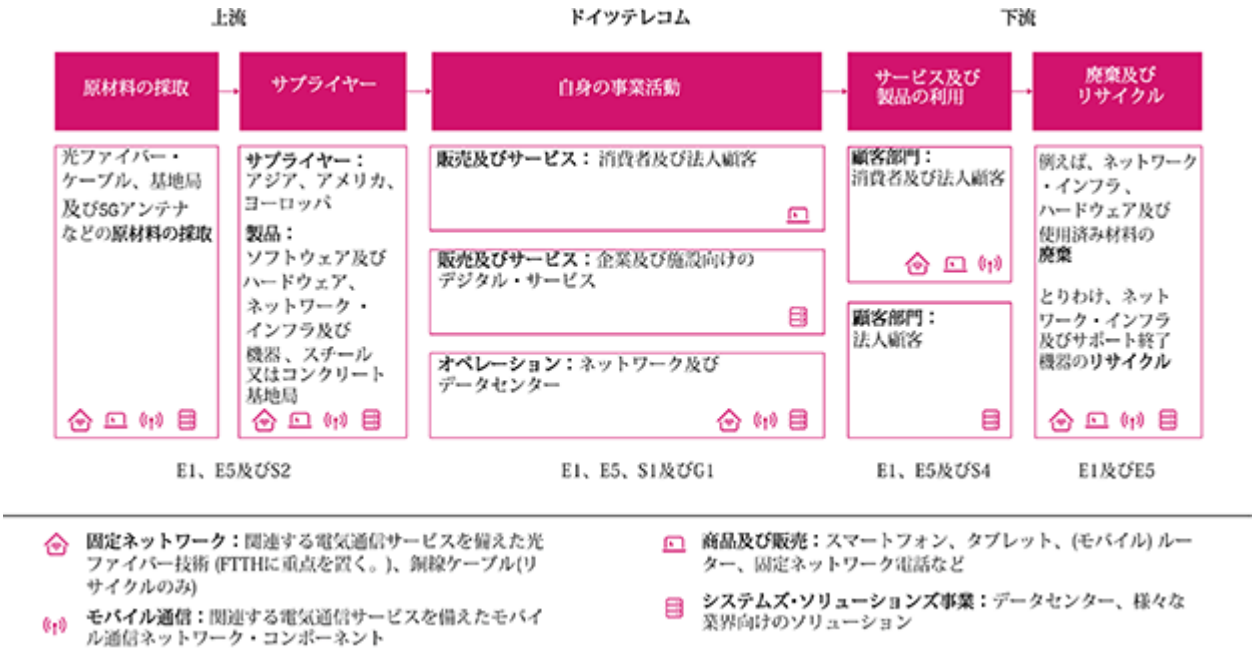
■ デジタルESG研修用の学習プラットフォームであるテレコム・サステナビリティ・キャンパス(Telekom Sustainability Campus)を通じて、従業員及びマネージャーが各自の役割における特有のサステナビリティ課題を克服できるようにする。

当グループは、世界的な主導的電気通信会社の１社である。当グループは、当グループの事業を、固定ネットワーク、モバイル通信、商品(ネットワークを利用するためのハードウェアの販売)、及びシステムズ・ソリューションズ事業(法人顧客)の分野へと構築してきた。

当グループのビジネス・モデルに関する詳細については、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ組織」及び「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項を参照のこと。

以下の図表は、当グループが使用したインプット及び当グループが生み出したアウトプットを含め、当グループの事業分野に沿った価値連鎖を示している。当グループは、当グループの二重の重要性評価の一環として電気通信業界の影響、リスク及び機会を検討し、また、当グループの価値連鎖及びビジネス・モデルとの潜在的な関係性も分析してきた。当グループは、関連するトピック別基準における重要な潜在的影響、リスク及び機会について説明する。

価値連鎖



当グループの目標は、当グループの製品ポートフォリオをますます持続可能にすることである。これを実現するために、当グループは、資源保全に対する包括的なアプローチを採用しており、当グループの価値連鎖全体を通して資源の責任ある利用にコミットしている。製品及び材料の再利用並びにそれらの利用期間の延長は、資源の節約になるだけではなくエネルギー消費量及び排出量も削減する。

ドイツテレコムにとって最も重要な経済的主体は自社のサプライヤー、顧客及び投資家である。

■ **サプライヤー：**当グループのネットワーク・インフラの構築に関して、土木工学セクターの当グループのサプライヤーと固定ネットワーク、モバイル機器、ICTネットワーク技術の製造業者が特に重要である。彼らは電気通信インフラの運用及び開発に必要なインフラ・サービス、技術、機器及びネットワーク技術を提供する。ドイツテレコムは、共通のサステナビリティ関連目標(例えば、CO2換算(CO2e)に基づく排出量の削減及び循環型経済の推進)を達成するためサプライヤーと緊密に協力している。また、当グループは、ネットワーク技術及び端末機器のサプライヤー(TモバイルUSを除くドイツテレコム)に対し、彼らの製品及びサービスが2030年までにほぼ完全に循環型の製品及びサービスとなるよう要請した。ドイツテレコムとその経済的主体の関係性は、一方では緊密な協力により、そして他方では相互依存性により特徴付けられる。この２つの側面は、共通の目標を実現し、持続可能な慣行を促進するために機能している。

■ **顧客：**当グループの顧客ポートフォリオは、消費者、法人顧客、公共セクター及びホールセールから構成される。これらの顧客グループは、ドイツテレコムが提供する様々な電気通信サービス及び製品(モバイル通信、固定ネットワーク、インターネット及びテレビ・サービスなど)を利用する。当グループと顧客の関係性は、サービス品質及び顧客満足度に関する当グループの高い基準により形作られている。また、当グループは、顧客のプライバシー及びデータ保護も非常に重視している。

■ **投資家：**当グループの財務戦略の主要な目標の１つは、キャピタル・マーケットへの無制限のアクセスを確保することである。したがって、投資家は、当グループの成長、革新及び拡張のために必要となる資金を提供する、１企業としての当グループにとって極めて重要な存在である。投資家は、当グループがリスクを共有することを可能にし、当グループが資金調達を行い、当グループの価値連鎖を最適化する能力を確保することを助ける戦略的支援及び価値あるネットワークを提供する。これにより当グループが獲得する流動性は、当グループのビジネス・モデルを高度化する上で不可欠となっている。したがって、投資家から受ける支援は、当グループの長期的な競争力及びサステナビリティを強化し、当グループが事業目標を効率的に達成し、継続的に進化することを可能とする。

ESRS 2 SBM-3 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

関連するトピック別基準において、当グループは、重要性があると特定されたESRSトピックを詳細に分析する。そこでは、当グループは、ドイツテレコムの重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと当グループの戦略及びビジネス・モデルとの相互作用について、説明する。当グループはまた、関連する方針、目標、行動及び指標について説明する。

当グループは、戦略、ビジネス・モデル、価値連鎖、並びに意思決定及びそれらの相互作用に関する影響、リスク及び機会について現状の効果と予想される効果を継続的に見直し、それらに対処するための行動を策定する。特定された影響、リスク及び機会、又は講じられた及び計画された措置のいずれも、当事業年度に戦略又はビジネス・モデルの変更をもたらさなかった。さらに、重要なリスク及び機会は、当グループの当事業年度の財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに対し、現時点では関連する財務的影響を何ら及ぼしていない。当グループは、新技術及び革新的アイデアを通じて、そしてより持続可能な製品及びサービスを提供することによって、サステナビリティ向上に向けた変化を促進することを目指す。これは、気候変動の影響に対する当グループの対応である。当グループは常に、デューデリジェンス・プロセスの遵守に注意を払い、持続可能なガバナンスのためにあらゆる側面を検討する。当グループ自身の事業分野及び上流の価値連鎖におけるLkSGに基づく頻発リスク分析の結果は、例えば、行動を導き出す根拠としての役割を果たし、また、会社の意思決定プロセスにも組み込まれている(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。米国の上場企業であるTモバイルUSは、独自の手法を用いて、会社特有のリスク評価を実施した。その結果は、ドイツテレコム・アーゲーの代表者を含む関連する統治機関に対して、定期的に報告される。

当グループがESRS S1、S2及びS4に基づき報告する様々な利害関係者に対する実際の及び潜在的な影響は、当グループの戦略又はビジネス・モデル(ESRS S1)から生じるものであり、又は商品の調達(ESRS S2)及びネットワークの構築促進への当グループの注力(ESRS S4)を通じてそれらに関連するものである。二重の重要性評価で当グループが特定した関連利害関係者に対する重要な悪影響は全て、体系的性質を有している。それらの影響は、個別のインシデント又はドイツテレコムの特定の取引関係に関連するものではない。当グループは、重大な影響への対処方法を報告することに加え、当グループの様々な利害関係者に対する影響や依存から生じる重大なリスクと機会の関係性についても、社会的トピック別基準において情報を開示する。

ドイツテレコムの事業継続管理(BCM)は、損害を与えるインシデント及び混乱の結果から事業プロセスを保護できるようにする運用セキュリティ及びリスク管理内のプロセスである。BCMは、リスクを継続的に分析、評価及び管理することにより、事業プロセスの継続性を確保し、当グループのレジリエンスを保証することを目的とする。

また、ドイツテレコムは、特に気候変動の影響から生じるリスクに関してレジリエンスを保証するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を考慮した気候リスク分析の報告も行う。

以下の表は、追加的な法人固有の開示の対象となる影響、リスク及び機会の概要を提供している。

重要性評価の更新時に、当グループの重要な影響、リスク及び機会に対する変更がなされた。前年度に重要性があると分類された障害者の雇用及び包摂に対するプラスの影響は、当事業年度においてはもはや重要性があるとは評価されなかった。さらに、カーボン・オフセットに係るコストの上昇により生じる財務リスクも、もはや重要性があるとは分類されなかった。同時に、サイバーセキュリティに関連する重大なリスクが当事業年度において初めて特定され、それに対応する会社固有の開示がなされた。

法人固有の開示

影響、リスク及び機会	法人固有の開示
Tシステムズのデータセンターは、主に間接フリー・クーリングを使用している。追加容量が必要な場合は冷却システムが設置され、外部気温が高い時には断熱(蒸発)冷却システムが使用される。 このエネルギー需要は、再生可能エネルギー源からの発電で賄われている。クラウドベースのサービスに対する需要の高まりからITパフォーマンスの向上も必要となり、データセンター向けのエネルギー需要が増加している。	PUE ESG KPI(電力使用効率)
ドイツテレコムが提供するネットワークの利用及び保守にも、大量のエネルギーが必要である。	エネルギー強度ESG KPI
ドイツテレコムの継続的なネットワーク・インフラ構築により、情報へのアクセスが容易になる。より多くの受け手と意見を共有できることは、表現の自由に係る権利の行使に本質的にプラスの影響がある。よって、ネットワーク構築は、全ての人々がデジタル社会に参加する均等な機会を持てるようにするのにも役立つ。	地域社会貢献 － デジタル社会ESG KPI 受益者 － デジタル社会ESG KPI
ドイツテレコムは、自社が提供するサービス及び継続的なネットワーク構築を通じて、デジタル包摂の基盤を築くとともに、社会的包摂を積極的に推進している。様々な補足的措置が、例えば、メディア・リテラシーを向上させ、アクセシビリティ及び差別禁止を推進するのに役立っている。これらは引き続き、デジタル製品及びサービスへの平等なアクセスを今後も支援し、全ての世代の人々がデジタル社会に積極的に参加することを可能にするであろう。地域社会貢献 – デジタル社会及び受益者 – デジタル社会ESG KPIなどの企業固有の指標は、これらのイニシアチブへの当グループの関与及び実現した進捗を反映している。	地域社会貢献 － デジタル社会ESG KPI 受益者 － デジタル社会ESG KPI
デジタル化の進展及び技術システムの洗練度の向上により、データ・セキュリティ上の課題が増大している。こうした課題を克服するには、技術及び組織的リソースだけでなく、持続的な技術革新も必要となる。このことが、ひいてはコストの上昇を引き起こす可能性がある。	サイバーセキュリティ

影響、リスク及び機会管理

ESRS 2 IRO-1 - 重要な影響、リスク及び機会を特定し、評価するためのプロセスの説明

当グループは、当グループの影響、リスク及び機会を特定するため、2024年に広範な二重の重要性評価を実施した。二重の重要性評価の目的は、第一に、価値連鎖全体に沿った当グループの事業活動及び拠点により引き起こされる社会及び環境に対する実際の及び潜在的な重要な影響を全て特定することであった。第二に、当グループの目的は、利害関係者グループの反応及び気候変動から生じ得るドイツテレコムの財務リスク及び機会について十分な理解を得ることであった。重要性評価は毎年レビューされる。

包括的な二重の重要性評価は、継続的に改良されている。当該評価は、各種調査及びその他の公的に入手できる情報を考慮した広範な研究に基づいている。この手法は、内部及び外部利害関係者との定性面談を通じたエンゲージメントにより強化されている。2025年には、テーマ責任者及び社内の専門家との対話型ワークショップが再び実施された。そこから得られた知見に加え、将来志向の補完的要素として位置づけられるAIベースのトレンド分析の結果が、二重の重要性評価に体系的に組み込まれた。

二重の重要性評価に関して、機能別部門は、当事業年度に全てのESRSの開示要件に対処し、当該要件がドイツテレコムの事業にとって適切であるかを検討した。また、機能別部門は、既存のマネジメント・システムの成熟度をサステナビリティ基準の要件と比較した。また、専門家は、全ての開示要件が確認されたこと、及びドイツテレコムが開示義務を遵守していたことを保証するため、その結果をESRSで定める全てのデータポイントと比較した。

当グループは、社会及び環境に対し、そして価値連鎖全体に沿って、当グループの事業活動及び拠点が及ぼすマイナスとプラスの両方の影響について検討した。当グループは、その後、当グループの財務面のサステナビリティ機会及びリスクを評価し、また、生物多様性及びエコシステムに関連する移行リスクと物理的リスク及び機会についても検討した。このプロセスでは、システミック・リスクも検討された。その結果は、その後、様々な機能別部門からの出席者とともに社内ワークショップにおいて検証された。また、当該出席者は、自らの仕事を通じてその立場を十分認識している様々な外部利害関係者に関する懸念を示した。これに関連して、当グループは、生物多様性分析を実施し、ドイツテレコムの価値連鎖全体に沿った社会的及び環境的影響を特定した。固定ネットワーク及びモバイル通信インフラは、主に、建物が密集した都市部に設置されている。農村地域及び生物多様性の影響を受けやすい地域では、国内の法的要件(例えば環境影響評価)に従って何らかの介入が行われており、必要に応じて現地の環境当局との間で介入の調整も行われている。しかし、当グループの活動は、これらの地域に対して重要な影響を何ら及ぼしていない。それでも、ドイツテレコムは、このトピックを非常に重視しており、今後も引き続き同トピックを追跡する。

当グループは、ドイツテレコムの事業活動及び価値連鎖の現実的かつ効率的な分析を可能とするため、以下の基本的な仮定を置いている。

■ 当グループは、当グループの事業を、固定ネットワーク、モバイル通信、商品(ネットワークを利用するためのハードウェアの販売)、及びシステムズ・ソリューションズ事業(法人顧客)の分野へと構築してきた。

■ 当グループは、通常、自らは製品を製造しないサービス・プロバイダーとして、当グループのサプライヤーの製品を販売している。これらのサプライヤーは、主に、モバイル機器の製造業者である。ドイツテレコムは、その商品の原材料の採取に対し極めて限られた影響しか持っておらず、これらの活動と自身のビジネス・モデルとの間で直接的な関係を築いていない。

当グループのデューデリジェンス・プロセスは、ESRSにおける深刻度の要素及び発生する可能性の要素に基づいている。これらの基準に基づき、当グループは、評価スキームを使用して、プラスとマイナスの実際の及び潜在的な影響の関連性を評価した。当グループは、実際の及び潜在的な影響を評価する際に、以下の側面を検討し、深刻度を決定した。

■ 規模：影響はどれほど深刻か

■ 範囲：影響はどれほど広範囲に及んでいるか

■ 不可逆性：影響の修正はどれほど困難か(マイナスの影響に関してのみ)

また、潜在的な影響は発生する可能性及び期間(短期、中期又は長期)に基づき評価されており、当グループはこれに関して2023年12月の欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)の実施指針の提言に基づく５段階評価を採用した。当グループは、各影響が発生する又は発生する可能性のある、価値連鎖の段階も特定した。

財務上の重要性評価の仕組みは、当グループの既存のリスク及び機会管理システムの４つのレベルの評価ロジックに従う。当グループの財務リスク及び機会を決定するため、当グループは、それらの棚卸しと評価を行い、それらをESRSサブトピックに割り振り、そして影響との相関性を特定した。当該リスクは以下のカテゴリーに分けられる。

■ 戦略的リスク及び機会

■ 事業運営上のリスク及び機会

■ 規制に関するリスク及び機会

■ 訴訟及び独占禁止に関する手続

■ コンプライアンス・リスク

■ 財務リスク及び機会

当グループのリスク管理プロセスの詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

当グループは、リスク及び機会が生じる価値連鎖の段階も特定した。同様に、当グループは、それらが当グループに生じる可能性のある対象期間をリスクに振り分けた。当グループが使用する２つの基準(発生の可能性とリスクの程度)は、グループ全体のリスク及び機会管理における既存の基準から採用されている。GCRの内部モニタリングの閾値を超える個別のリスク又は機会は、全てグループ全体のリスク及び機会管理プロセスの一部として報告される。2025年に、当グループは引き続き、当グループの重要性プロセスに関連する当グループのリスク及び機会管理から評価スキームを適用した。GCRは、重要性評価の一環として、サステナビリティ関連の新たなリスクを追跡し、それに応じてグループ全体のリスク及び機会管理システムにおいて同評価スキームを考慮に入れるため、リスク及び機会のリストを使用している。

当グループのサステナビリティ関連の影響、リスク及び機会を特定した後、当グループは、それらを閾値に基づき優先順位付けした。重要性の閾値に近いマイナス及びプラスの影響は、内部統制プロセスの対象となり、潜在的な重要性を決定するために継続的に観察される。

リスク及び機会の責任ある適切な管理は、当グループのガバナンスの中核要素である。取締役会は、リスクの特定及び軽減のためのシステム、特に、リスク及び機会管理システムと内部統制システム(コンプライアンス管理システムを含む。)を実行してきた。サステナビリティ・トピックは、リスク及び機会管理システムと内部統制システムの両システムに組み込まれている。両システムは、規制要件が変化し続ける中、ますます重要になっているサステナビリティの側面を取り込んでいる。

グループ全体のリスク及び機会管理システムは、全てのセグメント及び中央部門のリスク及び機会をカバーしている。また、全ての重要なリスク及び機会は、ESG基準に基づき個別に測定され、開示されている。サステナビリティ関連目標は、当グループのリスク報告の構成要素でもある。内部統制システムには、グループ全体のITを基盤とする、ESRS E1、E5及びS4のトピック別基準に基づくESGデータの回収プロセスに対処するための統制が含まれる。

2024年に実施された広範な二重の重要性評価のためのリスク及び機会の棚卸しは、前事業年度の棚卸しに基づいている。この棚卸しは、ESRSデータポイントの分析後に、強化され、妥当性について見直された。2025年、当グループは、2024年に実施された重要性評価の最終的な更新を終え、影響、リスク及び機会のリストを再び体系的にレビューするとともに、関連する変更と課題を追加した。2025事業年度に関して、ドイツのサプライチェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz – LkSG)に基づくリスク分析の結果が考慮された。手続レベルでは、当グループは特にAIベースのトレンド分析の統合に注目した。この統合は、ドイツテレコム固有の環境において将来のサステナビリティの牽引役を特定し、評価するのに役立つと考えられる。当グループは、得られた洞察を新しい検証プロセスに取り込んだ。

当社の事業活動及び拠点の包括的なレビューの結果、以下の４つのトピック別基準は重要性の閾値を下回った。

■ ESRS E2－汚染は、重要ではないと評価された。大気、水及び土壌の汚染に関連して、原材料の採取並びに材料及び製品の生産及び廃棄から生じる重要な影響、リスク又は機会は特定されていないためである。

■ ESRS E3－水及び海洋資源は、重要ではないと評価された。例えば、ハードウェア及びネットワーク・インフラ用材料の加工に伴う多量の取水、又は汚染水の排出による海洋汚染といった、水及び海洋資源に関連する重要な影響、リスク又は機会は特定されていない。

■ ESRS E4－生物多様性及びエコシステムは、重要ではないと評価された。2024年及び2025年の重要性評価の結果、ドイツテレコムの事業活動(原材料の採取からインフラの設置及び廃棄に至るまで)は、生物多様性に関して重要な影響、リスク又は機会を生じていないことが示されている。生物多様性に配慮が必要な地域内又はその近隣に所在する拠点についても、影響は確認されていない。したがって、軽減措置を講じる必要はない。

■ ESRS S3－影響を受ける地域社会は、重要ではないと評価された。関連する影響、リスク及び機会については、知見が限定的であること、また影響力を行使し得る機会が間接的に限られていることが一因となり、重要ではないと評価された。

ESRS 2 IRO-1 E1 – 重要な気候関連の影響、リスク及び機会を特定し、評価するプロセスの説明

当グループの重要性評価の一環として、当グループは、当グループ自身の業務及び価値連鎖に沿った実際の及び潜在的な温室効果ガス排出源を特定した。主要な方策が体系的に分析されてきた。

気候リスク分析の過程で、当グループは、技術、調達並びに戦略及びリスク管理の分野の専門家とともに重要な気候関連の機会及びリスクを特定し、これを踏まえてそれらに重み付けをする作業を開始した。このプロセスにおいて、当グループは、持続的な気候変動の物理的な影響から生じ得る当グループの事業活動への影響について検討した。他方で、当グループは、既に始まっている低排出経済への移行に伴う政治的、技術的及び社会的な進展の結果として起こり得る潜在的な影響について分析した。この分析には、移行リスクに関する財務上の数量化も含まれた。このプロセスは直近では2023年に本格的に実施された。当グループは、2024年に、定義されたリスクを見直し、物理的な気候リスクに関して基礎となるデータを更新した。当事業年度において、物理的な気候リスク分析は、上流の価値連鎖の分析を含める形で拡大された。

2023年に、当グループは、物理的な気候リスクに関して、ドイツ、ハンガリー、ギリシャ及びクロアチアのドイツテレコムの主要拠点を分析した。この分析には、全てのデータセンター並びに固定ネットワークにおける極めて重要なインフラ及びモバイル通信ネットワークにおけるサンプリングが含まれる。当グループは、2024年に、この分析の範囲をオーストリア、ポーランド、スロバキア、チェコ共和国及び米国へと拡大した。したがって、この分析は、2025年の当グループの収益の100%近くを占める部門で構成される。機能上、当グループの事業活動に重要な影響を持つモバイル通信、固定ネットワーク及びデータセンターに関連する拠点が考慮に入れられた。合計で、当グループは、気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)(IPCC)が策定した気候シナリオに基づく一般に認められたソフトウェア・プラットフォームを使用して８千超のサイトを分析した。

この分析は、９つの気候指標で構成された。当グループは、IPCCの２つの気候シナリオ(世界の気温が２度を上回る上昇となる、対策を実施しなかった場合(business-as-usual)のシナリオ(RCP 4.5/SSP2-4.5)と４度上昇するシナリオ(RCP 8.5/SSP5-8.5))を踏まえて様々なサイトのリスクについて検討した。

当グループは、気候シナリオに加えて、異なる期間(2030年、2040年及び2050年)におけるリスクについても分析した。

ドイツテレコムは、グループ全体のリスク及び機会管理システムの既存の期間に基づき短期、中期及び長期を定義している。当グループは、気候リスクが当グループのリスク及び機会管理システムに組み込まれ、かつ、全ての事業リスクのカテゴリーが比較可能なアプローチに従うことの確保を意図している。また、当グループは、シナリオ分析に関して最長2050年までの期間を選定した。一方で、これは、パリ協定のような気候変動緩和に関する国際合意の期間と合致している。他方で、これは、内部戦略計画の現実的な計画期間及びドイツテレコムの従来型資産(インフラ部品など)の耐用年数とも一致している。

気候リスクを評価する際、当グループは、発生の可能性及びリスクの程度を評価した。当グループは、ドイツテレコムの主要な拠点の地理座標を考慮に入れて、物理的な気候リスクと移行リスクの両方について評価した。また、当グループは、移行リスクの評価のために、上流及び下流の価値連鎖についても分析した。

移行機会及びリスクを特定するため、当グループは、「ESRS 2 SBM-3 E-1」の項で説明した2050年ネットゼロ排出(NZE)シナリオも適用した。気候変動に関連する機会及びリスクを評価するプロセスには以下が含まれる。

■ 重要なトレンドを特定し、定量化する
■ 事業に対する影響を計算する
■ 価値連鎖に対する影響を分析する

当グループのリスク管理活動の一環として、当グループは、いくつかのリスクを定量化し、それらを例えば気候関連指標を投資家に開示するためのツールであるCDPのアンケートにおいて公表する。当グループは、リスクの程度を当グループの企業計画に反映させる。また、当グループは、持続可能で魅力的な資金調達モデル(例えば、投資意思決定における気候保護の側面に関連するモデル)を定期的に組み込むために使用する管理ツールの妥当性と恩恵についても評価する。

当グループは、カーボン・ニュートラル経済への移行に適合していない、又はカーボン・ニュートラル経済への移行に適合するための重大な取組みを必要とする、いかなる資産及び事業活動も特定しなかった。極めて重要な気候関連の仮定は、これまで、連結財務書類の資産及び負債を測定するために使用されてこなかった。

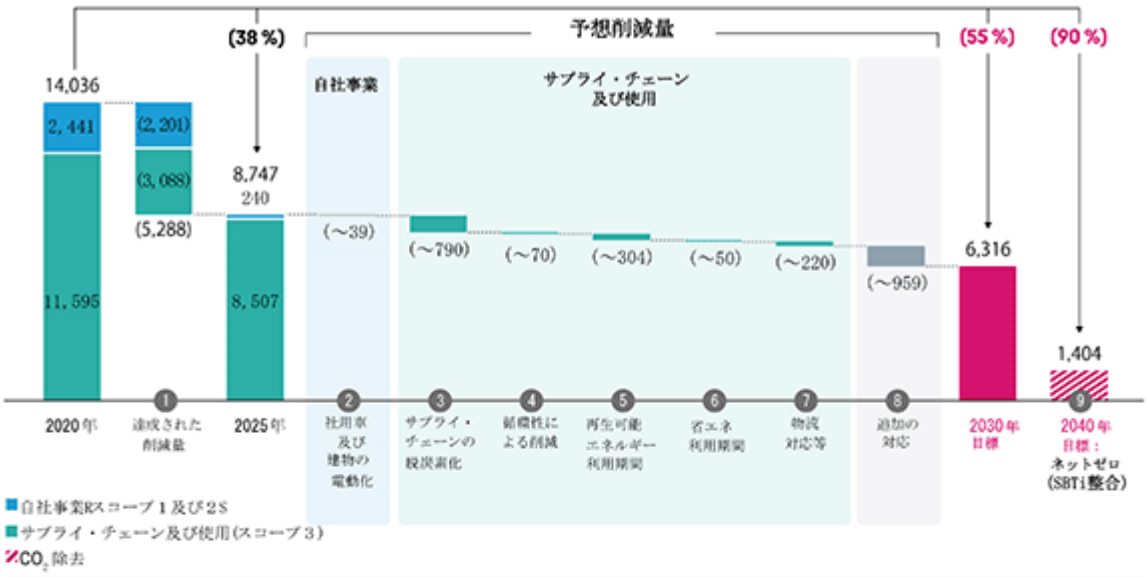
戦　　略

ESRS E1-1 – 気候変動の緩和への移行計画

当グループは、排出削減対応の内部管理及び計画立案に使用する気候移行計画(Climate Transition Plan)を作成した。これは、ネットゼロに至る当グループの道筋について利害関係者に情報提供するのにも役立つ。移行計画は、過年度の温室効果ガス排出量の算定並びに短期、中期及び長期の気候関連目標に基づいている。この移行計画は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会によって承認されている。

ネットゼロ排出に関する移行計画

CO_2e排出量(kt)



❶ **達成された削減量及び予想される削減量：**2020年から2025年の間に達成された削減量は、スコープ1排出量で14.0%、スコープ2排出量で99.2%であった。スコープ1及びスコープ2の排出削減量は、2030年までに約39キロトンのCO_2e排出量を見込んでいる。スコープ3排出量について達成された削減量は、基準年から2025年までの間に約26.6%であった。当グループは、2030年までに、CO_2e排出量を総じて約2,431キロトン削減できると見込んでいる。

❷ **社用車及び建物の電動化：**社用車の電動化及び削減並びに建物の近代化及び床面積の削減は、スコープ1排出量を削減するための重要な対応である。100%グリーンエネルギーを使用し、電気自動車の数を増やすことは、排出量の削減を支援する。電気自動車の数は、当事業年度に2,836台増加した。当事業年度のスコープ1排出量は、対前年比で5.3%削減された。

❸ **サプライ・チェーンの脱炭素化：**持続可能な調達戦略に沿って、グループ全体のタスクフォースが主導し、サプライヤーレベル及び製品レベルの両方でGHG排出量を削減する取組みを行っている。この点に関する当グループの取組みは、当グループ自体の野心的な気候目標によって導かれている。

❹ **循環性による削減：**循環型経済に関する取組みは、当グループのCO_2e排出量の削減に資する。当グループは、当グループのネットワーク技術における再生材料の比率を継続的に高め、使用済み機器の再利用を促進し、グループ内における再生機器の比率を高めている。再生スマートフォンの販売を拡大することにより、当グループは新規デバイスに起因する排出量も削減している。

❺ **再生可能エネルギー利用期間：**当グループは、各国の電力構成に占める再生可能エネルギーの割合が増加し、利用期間での排出量削減に繋がると予想している。

❻ **省エネ利用期間：**サプライヤーの最終製品の効率性を高めることに加え、当グループは、自社の製品開発にも投資している。利用期間での製品及びソリューションの効率性を高め、それにより下流の価値連鎖での排出量を削減することが、ここでの重要なレバレッジとなる。

❼ **物流対応等：**小売顧客及び企業顧客への配送のための物流ソリューションを最適化し、再生デバイスの再利用などにより製品のライフサイクルを延長することで、スコープ3排出量が削減される。さらに、持続可能な調達の基準を考慮することは、再生及び再利用などを通じて循環型経済の概念を支援する。

❽ **追加の対応：**当事業年度に行われた仮定に基づくと、当グループが2030年の気候目標を達成するためには、まだ7パーセンテージ・ポイントのギャップを埋める必要がある。これまでの対応に加え、当グループは、今後しばらくの事業年度にさらなる施策を実施する必要がある。

❾ **CO_2除去：**2040年までにクライメイトニュートラルという目標(ネットゼロ)を達成するため、当グループは、高い質のカーボン・オフセットプロジェクトにより、残りの総排出量の最大10%を相殺する。当グループは、品質保証には、国際的に認められた基準(オックスフォードカテゴリーIV/V)を使用している。

これらの数値は、推定値、仮定、予測に一部基づいている。2020年の数値は、更新された排出係数並びに適用した手法及び体制における 変更により、当事業年度において遡及的に調整されている。スコープ3排出量のカテゴリー1、2及び4のうち、51%については、当該調整はいまだ行われていない。基準年に対する修正により、絶対目標値の修正が必要となった。

移行計画は、ネットワークの電力消費、車両の燃料消費、建物の熱エネルギー消費、サプライヤーの生産プロセスでの排出量の削減及び利用期間での製品効率の向上など、脱炭素化の重要な出発点を示している。移行計画における脱炭素化の手段は、スコープ１、２及び３毎に分類されている。
スコープ３排出量については、上流及び下流両方の排出量が含まれる。

当グループの削減対応の財務的な数量化は、移行計画で十分に考慮されている。この中で、当グループは、2026年から2029年の期間に、下流の価値連鎖における約２億ユーロ(2025～2028年：約３億ユーロ)の事業運営費及び資本的支出を計画している。利用期間での製品及びソリューションの効率性を高めることで、ここで重要なレバレッジが生まれる。これは主に、不動産、工場及び設備への投資に関連している。サプライ・チェーンでは、対応は主に上流の価値連鎖に集中している。対応はサプライヤー側で実施されるため、サプライヤーは当グループ側の大幅な事業運営費も資本的支出も必要としない。スコープ１排出量に関しては、社用車の電動化が重要なレバレッジとなっている。これを達成するために、当グループは、上記の期間に関して、約１億ユーロ(2025～2028年：約２億ユーロ)の事業運営費及び資本的支出を計画している。TモバイルUSは、現時点では当グループの対応の数量化には含まれていない。先述した当グループの事業活動を脱炭素化するための重要な手段は、まだEUタクソノミーでカバーされていないため、タクソノミーの対象となる経済活動は、移行計画のごく一部しか占めていない。

当グループの主要な資産及び製品からのGHG排出量は固定されていない。当グループのデータセンターは、再生可能エネルギー源から発電された電力のみで運営されている。漏出、換気システム又はその他の制御されていない放出から発生する可能性のある漏洩GHG排出量は、GHG排出削減目標を損なわず、又は移行リスクを増大させない。

当グループは電気通信/ネットワーク技術業界と提携しているため、「気候ベンチマーク」としてパリ協定の気候目標に整合しているEUパリ協定整合ベンチマークの影響を受けており、持続可能な投資の透明性及び比較可能性を高めることを目的としている。

ESRS 2 SBM-3 E1 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

当グループの二重の重要性評価において、当グループは、気候変動に関連する潜在的な影響、リスク及び機会を考慮した。以下の表は、当グループがそのプロセスにおいて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な**影響**を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかに関して包括的な情報を提供している。

価値連鎖/ビジネス・モデル/戦略との関係	影響の性質	説明
気候変動の緩和及び気候変動への適応		
上流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (実際/短期：１年未満)	当グループの事業活動は、**上流の価値連鎖においてスコープ３の排出ガス**を引き起こす。ドイツテレコムの事業に関連する製品(ソフトウェア及びハードウェア、並びに固定ネットワーク及びモバイル通信のインフラを含む。)の製造と輸送は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出し、人為的な気候変動を悪化させている。特に、ケーブル、アンテナ、回線及び分配装置などのコンポーネントの製造過程で大量の排出ガスが発生する。さらに、インフラの構築及び保守も、一時的にGHG排出量を増加させており、とりわけ集中的な光ファイバー網の構築による。
自社の事業活動/ビジネス・モデルに基づく影響	マイナス (実際/短期：１年未満)	当グループの**自社の事業活動は、スコープ１及びスコープ２の排出ガスを発生させている。** 自社拠点の運営(冷暖房及び電力供給を含む。)や社用車による移動から排出ガスが発生する。しかし全体としては、総エネルギー需要の90%超を再生可能エネルギー源から調達しており、従来の(化石)エネルギー生成(暖房用の天然ガスなど)で賄っているのはごく一部に過ぎない。 クラウドベースのサービスに対する需給の増加を受けて、データセンターの電力需要とそれに伴う温室効果ガスの排出量も同様に増加している。 ネットワークの小区域では、今なおディーゼル発電機が必要である(例えば、損傷したネットワーク・インフラの復旧及びバックアップの目的や、設置場所が遠隔地であるなど)。さらに、ネットワーク構築のための土木工事が、気候に多大な影響をもたらす温室効果ガスを排出している。 開発及び利用段階における電力使用量の増加は、リバウンド効果に起因する可能性もある。この場合、利用行動の変化によって達成された効率性の向上が、部分的又は完全に打ち消される。例えば、AIに関連する効率性の向上は、当該技術のより頻繁/集中的な利用、又はその高いエネルギー需要によって、再び失われる可能性がある。
自社の事業活動/ビジネス・モデルに基づく影響	プラス (実際/短期：１年未満)	当グループでは、電力構成に占める再生可能エネルギー源の割合を増やすべく、**電力購入契約(PPA)**を締結している。さらに、エネルギー会計の観点から自給自足型のデータセンターを構築することにより、再生可能エネルギーの生成、貯蔵、及び不安定な電力負荷の相互作用を通じて、潜在的なプラスの影響が期待できる。
下流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (実際/短期：１年未満)	**下流の価値連鎖におけるスコープ３の排出ガス**は、例えば、電子廃棄物の処理、並びに当グループの製品の輸送及び利用段階において発生している。当グループでは、欧州の各国企業(national company)がネットワーク・インフラの廃棄物や返却機器を、通常、リサイクル、販売又はその他の方法で正規に処分しているほか、世界中でも同様の取組みに努めている。しかし、電子廃棄物の輸出や適切にリサイクルされない電子廃棄物をゼロにすることを確実に保証することはできない。電子廃棄物の処理とリサイクル率の低さが下流の価値連鎖におけるスコープ３の排出ガスを引き起こしている。当グループが販売した製品の輸送及び利用もまた、下流における相当量のスコープ３の排出ガスを発生させている。

下流/ビジネス・モデルに関連する影響	プラス (実際/短期：１年未満)	物理的なプロセスをオンライン・サービスに切り替えることによって、直接的又は間接的に、法人顧客や個人にとっての**資源の節約とGHG排出量の削減**につながる。ドイツテレコムのインフラストラクチャー上で高エネルギー効率のホスティングを行い、オンライン・サービスを利用してプロセスを最適化することで、顧客は直接的又は間接的にエネルギーの節約が可能になる**(イネーブルメント)**。
エネルギー		
自社の事業活動/下流/ビジネス・モデルに基づく影響	マイナス (実際/短期：１年未満)	当グループのネットワークの利用は、高い**エネルギー消費**を伴う。デジタル・サービスに対する需要の拡大により、さらなるエネルギー消費量の増加が見込まれる。ネットワークの保守もまた、より集中的な利用により、内部のエネルギー消費量を押し上げている。当グループのTシステムズのデータセンターは、主として間接フリー・クーリングを使用している。追加的な能力が必要な場合には冷凍機を導入し、また、外気温が高い場合には断熱(蒸発)冷却システムを使用している。**エネルギー需要**は、再生可能エネルギー源からの発電で賄われている。クラウドベースのサービスに対する需要の高まりもまた、データセンターのIT性能に対する需要とエネルギー需要を増加させている。

以下の概要では、ドイツテレコムの重要な**リスク及び機会**、並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後２年間のトップ・リスク又はトップ・オポチュニティに当たるリスク及び機会に関する詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

価値連鎖	リスク/機会	説明
気候変動の緩和及び気候変動への適応		
自社の事業活動	機会	投資家、NGO及び顧客をはじめとする**利害関係者グループの需要の高まり**は、環境に一段と配慮した行動を取るための戦略的な機会をもたらすものと考えられる。こうしたグループからの期待と要求の増加は、ビジネス戦略と実務のサステナビリティの向上を促している。これはまた、革新的かつ環境に優しいソリューションを開発するインセンティブとなり、それがひいては経済的機会の創出につながる。同様に、自らを責任ある先進的な企業として位置づけることによって競争優位性を達成することができる。
自社の事業活動	物理的リスク	異常気象などの**気候変動の影響**を受けて、洪水や森林火災などによるネットワーク・インフラ障害の復旧費用が生じる可能性がある。保険料の増加も予想される。
エネルギー		
上流/自社の事業活動/下流	移行リスク	地政学的緊張によって深刻化する可能性のある**エネルギー価格**によるコストの上昇は、財務リスクとなる可能性がある。

当グループは、2024年に気候シナリオ分析を更新し、それに伴うレジリエンス分析を実施した。シナリオ分析では、2025年事業年度においても有効である。その結果によれば、2050年までは当社のドイツ国内拠点の大半に関わる物理的リスクは軽微なものに過ぎないことが示されている。クロアチアとハンガリーの各国企業(national company)の拠点では、暑さなどによる中程度の危険が予想される一方、ギリシャでは特に森林火災の危険がある。TモバイルUSの所在地が直面する最大かつ共通の潜在的な物理的リスクは、熱中症、干ばつ被害及び降雨被害に関連したものである。当グループでは、降雨パターンの変化や異常気象変動など物理的リスクの影響の増大に備えており、既に包括的な適応策を実施している。当グループのリスク管理と機会管理は複数の柱に基づいており、レジリエンスを備えた通信ネットワークを構築している。大半の重要拠点では、バッテリーを組み込んだ無停電非常電源システム、並びに移動式及び定置式のディーゼル発電機を使用している。当グループの危機管理はまた、障害発生時の迅速な復旧にも役立っている。建物やドイツテレコムのネットワーク・インフラの損害リスクは、保険加入で補償している。

火災や洪水など一部の気候リスクには、完全なレジリエンスを担保できないものがある。ドイツテレコムの拠点をこうした物理的な気候関連の危険性から完全に保護することは不可能である。そのために当グループは、緊急事態対策計画(Emergency Response Plan)による行動戦略を策定しており、これは異常気象によるネットワーク・インフラの損傷発生時などに発動される。これは、危機発生時においても通信ネットワークによるサービスの提供を確保するものである。当グループ自身の事業活動における物理的気候リスクのレジリエンス分析では、データセンター、モバイル通信ネットワーク及び固定ネットワークの代表的な所在地に焦点を当てている。重大なリスクのうち、リスクが非常に広範囲に及ぶが発生の確率が非常に低いものとしては、異常気象現象に起因するものが考えられる。

さらに、今後想定される気候変動の影響に対するビジネス・モデルのレジリエンスを分析した。これについては、移行の側面である、低排出型で気候変動耐性が高い経済への移行に関連する要素を検討した。こうした諸要素は、政治的な変化や立法の影響によるものなど、移行リスクを発生させる可能性がある。移行期のレジリエンス分析では、データセンター、モバイル通信・固定ネットワーク及びデバイス(スマートフォン、ルーターなど)といった、当グループ自身の事業活動に限定して検討を行った。

当グループのビジネス・モデルのレジリエンス分析において重要な前提条件のベースとしたのは、物理的気候リスクについては気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が採用している気候シナリオのSSP5-8.5であり、移行気候リスクについては国際エネルギー機関(IEA)の2050年ネットゼロ排出(NZE)シナリオである。この重要な前提条件とは、以下のとおりである。

■ SSP5-8.5：このシナリオでは、世界の気温が摂氏４度上昇する結果となる。化石燃料の採掘を絶えず増強させた場合にもたらされる社会発展の道筋を描いている。

■ NZE：IEAの試算によると、2050年までに地球温暖化を摂氏1.5度に抑える唯一のシナリオがこのシナリオである。

リスク及び機会を評価する際に、当グループは、財務上の影響を考慮し、既存の又は計画されている適応策及び緩和策を考慮に入れて、気候関連の物理的リスク及び移行リスクも含めた。これは主に、移行リスク評価に影響がある実施された気候変動緩和戦略及び物理的な気候リスクに起因するマイナスの財務上の影響を軽減するための適応策に関連している。

分析の結果、ドイツテレコムは、重要な移行リスク及び物理的な気候リスクの両方に対して、全体的に高いレジリエンスを有することが示された。これは、当グループが短期、中期及び長期的に気候変動にビジネス・モデルを適応させることができることを意味する。当グループは、当グループの資産、製品又はサービスの再展開、アップグレード又は廃止を行う必要はない。

レジリエンス分析に関するさらなる開示事項(例えば、気候シナリオの範囲や使用に関するもの)については、「ESRS 2 IRO-1 E1」の項を参照のこと。

戦　　略

ESRS 2 SBM-3 E5 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

当グループは、二重の重要性評価において、リソースの使用及び循環型経済に関して潜在的な影響、リスク及び機会を検討した。以下の表は、当グループが当該プロセスにおいて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な影響を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかに関して包括的な情報を提供している。

価値連鎖/ビジネス・モデル/戦略との関係	影響の性質	説明
リソースの流入(リソースの使用を含む。)		
上流/ビジネス・モデルに基づく影響	マイナス (実際/短期：１年未満)	当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信インフラ(主にアンテナ及び光ファイバーの構築用)の保守及び構築のための製品及びコンポーネントを大量に調達している。**ネットワーク構築のための**これらの**リソースの流入**は、再生不可能なリソースの枯渇及び再生可能なリソースの使用に対するマイナスの影響と関連している。
下流/ビジネス・モデルに関連する影響	プラス (実際/短期：１年未満)	改修済技術機器のリース又は販売などの**新たなビジネス・モデル**を通じて、当グループは、プラスの影響を与えることができる。例えば、固定ネットワーク機器のリースモデルは、循環型経済の目標を達成するのに役立つ。これらのモデルにより、当グループは、リソースの流入を減少させ、新しい材料の使用を回避する。当グループはまた、使用済みのネットワーク・コンポーネントを第三者を通じて販売し、製品のライフサイクルを延ばしている。製品をより長期間使用できるよう、ネットワーク技術向けの内部市場も設置している。
廃棄物		
自社の事業活動及び下流/ビジネス・モデルに基づく影響	マイナス (実際/短期：１年未満)	当グループがサービスを提供するために必要な**オフィスビルの建設及び運営**は、廃棄物を発生させる。**データセンター**の建設及び運用も、適切に廃棄しなければ環境に害を及ぼす可能性のある廃棄物を発生させる。さらに、**ネットワークの構築及び保守**の間、大量の電子廃棄物が発生する。
自社の事業活動及び下流/ビジネス・モデルに基づく影響	プラス (潜在/長期：５年超)	ドイツテレコムの**廃棄物ゼロの野心**は、少なくとも潜在的には、廃棄物の回避にプラスの影響を与える可能性がある。

以下の概要では、ドイツテレコムの重要な**リスク**並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後２年間のトップ・リスク又はトップ・オポチュニティに当たるリスク及び機会に関する詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

価値連鎖	リスク/機会	説明
リソースの流入(リソースの使用を含む。)		
上流	リスク	戦争、パンデミック又はリソースの有限性により**原材料の不足**が増加すると、当グループの事業活動に財務リスクがもたらされる。当グループは既に、不足による材料費、生産費、物流費及びエネルギー・コストの上昇に直面している。

社　　会

ESRS S1 – 自社の従業員

当グループの約200千名の従業員は、当グループの事業の成功にとって極めて重要である。当グループは、従業員の関与及び同僚に対する公平な態度を非常に重視するとともに、多様性を促進し、計画的な健康管理に取り組んでいる。

以下の索引は、重要性評価により特定されたトピック別基準「自社の従業員」に関連する開示要件を示している。

ESRS 2 IRO-2に基づくESRS索引

開示要件	参照先を含む名称
ESRS S1 – 自社の従業員	
ESRS 2 SBM-2 S1	利害関係者の関心及び見解
ESRS 2 SBM-3 S1	重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用(ESRS 2 SBM-3第48項eに関する段階的適用オプションの使用)
ESRS S1-1	自社の従業員に関連する方針
ESRS S1-2	影響に関する自社の従業員及び従業員の代表者との関与に関するプロセス
ESRS S1-3	マイナスの影響を是正するプロセス及び自社の従業員が懸念を表明するためのチャンネル
ESRS S1-4	自社の従業員への重要な影響に対する行動、自社の従業員に関連する重要なリスクの管理及び重要な機会の追求に対するアプローチ、並びに当該行動の有効性
ESRS S1-5	重要なマイナスの影響の管理、プラスの影響の促進、並びに重要なリスク及び機会の管理に関連する目標
ESRS S1-6	企業の従業員の特徴
ESRS S1-8	団体交渉の範囲及び社会的対話
ESRS S1-9	多様性の指標
ESRS S1-14	安全衛生の指標
ESRS S1-16	報酬指標(賃金格差及び報酬総額)
ESRS S1-17	インシデント、告発、及び人権への深刻な影響

戦　　略

ESRS 2 SBM-3 S1 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

当グループは、二重の重要性評価において、自社の従業員に関して潜在的な影響、リスク及び機会を検討した。以下の表は、当グループが当該プロセスにおいて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な影響を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかに関して包括的な情報を提供している。

価値連鎖/ビジネス・モデル/戦略との関係	影響の性質	説明
労働条件		
自社の事業活動/ビジネス・モデルに基づく影響	マイナス (潜在/短期：1年未満)	労働者の代表が民主的に選出された場合であればいつでも、ドイツテレコムは信頼の精神でこれらの個人と建設的に協力する。これにより、従業員の利益に適切な配慮が払われることが確保される。労働組合などによる従業員の利益の集団的代表の欠如は、**社会的対話**及び従業員の**結社の自由**の権利にマイナスの影響を与える可能性がある。さらに、労働者の代表が**事業所委員会**など会社内における同盟を形成するためのその他の選択肢がないことも、従業員自身の利益にマイナスの影響を与える可能性がある。米国では、ICTセクターにおいて労働組合はあまり一般的ではない。組合の結成は、米国で適用される規制に従っており、潜在的な組合を設立するための選出はいつでも行うことができる。
自社の事業活動/ビジネス・モデルに基づく影響	マイナス (実際/短期：1年未満)	土木工事や高所作業などの様々な危険を伴う活動は、技術者及びその他のドイツテレコムの労働者の**安全衛生**にマイナスの影響を及ぼす。当グループはそのため、職業安全衛生、特にドイツにおける事故率と健康率に細心の注意を払っている。電力線及び高圧電力線に関する作業並びに送電鉄塔上での作業は、事故のリスクを高め、その結果、健康上のリスクを伴う。
自社の事業活動/ビジネス・モデルに基づく影響	プラス (実際/短期：1年未満)	当グループの労働衛生保護及び安全活動は、従業員の**安全衛生**を促進する。これは、健康率(病気休暇)及び健康指数(メンタルヘルス)などのKPIによって確認される。また、その他の地域のプログラムは、従業員の身体の健康向上及び従業員満足度の向上に役立っている。
全ての者に対する平等な取扱い及び機会		
自社の事業活動/ビジネス・モデルに基づく影響	プラス (実際/短期：1年未満)	**多様性**は、ドイツテレコム(規制環境の変化によりTモバイルUSを除く。)の重点トピックである。当グループは、対応する行動ポートフォリオを通じて、自社の従業員にプラスの影響を与えている。スタッフが利用可能な幅広い研修コースに加えて、当グループは、従業員ネットワークに関して積極的に支援を提供している。従業員調査の評価では、当社従業員内外の多様性を高めるための構造的な取組みが、関係する従業員のモチベーション及びウェルビーイングを高め、当社の枠すら超えて包摂を推進することができることが分かっている。

自社の事業活動/ビジネス・モデルに基づく影響	マイナス (潜在/短期：1年未満)	ICT業界では、賃金格差は**男女平等及び同一価値労働同一賃金**にマイナスの影響を及ぼしている。男女の賃金格差は、ドイツだけでなく、米国及びギリシャなどの他のヨーロッパ諸国にも存在することが示されている。当グループは、性別にとらわれない報酬の原則に従っているが、ドイツテレコムにおける男女の賃金格差が女性従業員にマイナスの影響を与える可能性を排除することはできない。

以下の概要では、ドイツテレコムの重要な**リスク**並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後２年間のトップ・リスク又はトップ・オポチュニティに当たるリスク及び機会に関する詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

価値連鎖	リスク/機会	説明
全ての者に対する平等な取扱い及び機会		
自社の事業活動	リスク	労働市場における専門人材を巡る競争の激化(人材獲得競争)は、採用上の困難を招くおそれがある。公平な昇進機会、包摂的なリーダーシップ文化又は多様なバックグラウンドの可視的な反映といった、**平等な取扱い**や**多様性**に対する期待の高まりが満たされない場合、雇用主としての魅力はさらに低下する可能性がある。欠員が埋まらなければ、例えば、採用コストの発生及び生産性の低下による費用の増加などを引き起こし得るだけでなく、技術革新の可能性も損なわれ得る。

重要な影響を受ける従業員に含まれるのは、ドイツテレコムに直接雇用されている当グループ自身の従業員のみである。フリーランサー及び人材派遣会社からの従業員は、社内の常勤従業員に比べてわずかな人数を占めるにすぎないため、考慮されず、報告の対象としていない。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3 S2」の項において、上流の価値連鎖及び当グループの自社の事業における特定の人々のグループが当グループの事業活動によるマイナスの影響をより大きく受ける可能性があるかについて、その判断方法を説明する。

影響、リスク及び機会管理

ESRS S1-1 – 自社の従業員に関連する方針

労働条件(社会的対話、結社の自由、事業所委員会の存在、並びに従業員の情報、協議及び参加の権利)。ドイツテレコムは、全世界で、結社及び団体交渉の自由にコミットしており、関連する国内法制を遵守する。基準となる法律及び契約は国毎に異なるため、当グループは、現地で共同決定事項を管理する。

社会的対話及び結社の自由に関連する重要な影響を管理する当グループのアプローチは、当グループの人権規範に明記されている。本規範は当グループの価値及び基準について概説しており、それは当グループの指示及びプロセスにおいてより詳細に規定され、当グループの行動の枠組みを形成している。

本規範において説明された当グループの原則及び期待には以下が含まれる。

■ 結社の自由及び団体交渉の権利の保護
■ 職場における職業安全衛生の推進
■ 雇用における不平等な取扱いの禁止
■ 十分な生活賃金の支払い
■ あらゆる種類の暴力、差別又はハラスメントに対するゼロ・トレランス・アプローチ
■ 研修及び能力開発
■ 児童労働、強制労働及びあらゆる奴隷形態並びに人身売買の禁止

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)の人権規範で説明される原則及び期待は、当グループの従業員と当グループのサプライヤー及びビジネス・パートナーとを同等に対象としている。当グループは、当グループが事業を行うあらゆる場所で、人権及び環境事項を尊重し、推進することにコミットする。

ドイツテレコムの全ての従業員、従業員の代表者及び外部当事者は、当グループのウェブサイト(https://www.telekom.com/resource/blob/1054274/4486bf551146a9b9f8279a1f3406e93b/dl-deutsche-telekoms-code-of-human-rights-data.pdf)上で人権規範にアクセスすることができる。

本人権規範は、当グループの人権方針宣言の不可欠な一部である。したがって、取締役会は、国際的に認められた人権基準を尊重することにコミットする。社会的及び環境的事項における当グループの中心トピックは当グループが進化するにつれ変化する可能性があるため、当グループは、関連するデューデリジェンスを継続的に見直し、必要に応じて本規範を修正する。本規範は、ドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz – LkSG)の要件と合致しており、当グループの人権及び環境関連のデューデリジェンス・プロセス(内部告発制度を含む。)の実施について説明している。人権規範は、LkSGで定義される支配的な影響力をドイツテレコム・アーゲーが行使する対象である全てのグループ会社が実施することが求められる。要件としては、投資に限定されない永続的に確立された関連事業活動を行うことが求められる。合計145社のグループ会社がこれらの基準に該当している。2025年12月31日までに、141社のグループ会社が改訂された人権規範を導入している。

TモバイルUSは、LkSGの適用範囲外のため、同社は、上述した原則及び期待にも対応する独自の人権宣言を適用している。TモバイルUSは、自社の従業員並びに第三者ビジネス・パートナー及びサプライヤーがこのコミットメントを遵守することを求めている。全てのTモバイルUSの従業員及び外部当事者は、TモバイルUSのウェブサイト上で同社の人権宣言にアクセスできる。

本人権規範は、GCRにより実施される当グループの人権戦略に基づいており、取締役会会長がその責任を負う。中央及び地域の様々な機能別部門が、その実施を担っている。TモバイルUS人権宣言に規定された期待事項の実施は、TモバイルUSの人事、企業の社会的責任及び法務部門にわたる経営幹部がその責任を負う。

労働条件(安全衛生)。職業安全衛生は、職場における安全衛生に関する管理システム並びに適切な方針及び指針を通じて当グループの体制にしっかりと組み込まれている。これにより、当グループは、従業員の安全衛生に対して当グループの事業活動が及ぼす重要な影響に対処できるようになる。これを実行するため、当グループは、多くのグループ会社において、認定されている統合された健康、安全及び環境(HSE)管理システムを使用する。同システムは、国際規格のISO 45001及びISO 14001に基づいており、欧州連合内の職場における健康増進に関するルクセンブルク宣言及び国連グローバル・コンパクトを考慮に入れる。グループ会社の一部は、独自の認証を取得しているため、包括証書によってカバーされない。本人権規範の中で、当グループは、職場において、適用法が定める水準と同等以上の職業安全衛生を従業員のために確保することにもコミットしており、また、労働条件をさらに改善するために継続的な取組みも行っている。

当グループの職業安全衛生に関する体系的なアプローチは、従業員の健康の維持及び増進を目的としている。この文脈において、当グループは、従業員の安全をさらに改善し、従業員の健康を維持し、従業員のパフォーマンスの向上を図るため、職業安全衛生行動計画を策定している。さらに、当グループの体系的なアプローチは、サステナビリティを当グループの事業プロセス及び当グループの従業員の日常生活の構成要素とすることに貢献し、これにより、当グループは、HSEプロセスを体系的に計画し、実施し、そして改善できるようになる。また、これは、潜在的な商業顧客がHSE鑑定証書の提供を自身のサプライヤーに要求する新しいプロジェクトに、当グループが入札することを支援する。安全衛生管理に関する全般的な責任、義務及びプログラムは、書面で定められており、当グループのシステムを調和させ、対象を絞った方法で同システムを調整するのに役立つ。ISO 45001の要件を確実に満たすために、当グループは、特定の拠点で内部監査を定期的に実施するとともに、年次レビューを実施するため独立外部認証局を関与させる。

当グループの職業安全衛生に対するコミットメントは、当グループの活動、製品及びサービス(固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル通信、インターネット、インターネットTVの製品及びサービス、並びにドイツテレコムの法人顧客向けの情報及び通信関連ソリューション)を対象とする。当グループのHSE責任は、外部委託されたプロセスの監視にも及ぶ。

人事及び法務取締役会部門は、職業安全衛生を管理する包括的な責任を有する。ドイツテレコムの職業安全衛生に関する体系的なアプローチについての情報は、全ての従業員(TモバイルUSを除くドイツテレコム)がアクセスできるイントラネットにおいて一元的に記録される。TモバイルUSの従業員は、ドイツの中央HSE鑑定証書管理により関連文書の提供を受ける。当グループの従業員は、当グループの職業安全衛生措置の策定に積極的に参加することができる。

全ての者に対する平等な取扱い及び機会(多様性、男女平等及び同一価値労働同一賃金)。多様性、公平性及び包摂性(DE&I)の促進は、当グループの企業アイデンティティの不可欠な一部である。当グループは、全ての従業員に対し、年齢、民族的出自及び国籍、性別及び性自認、身体能力及び知能、宗教、信仰及び信念、性的指向並びに社会的出自に関係なく、広範な成長機会を提供する。さらに、当グループは、職場におけるいかなる形の直接的若しくは間接的暴力、差別、又はハラスメントも許容しない。当グループの多様性、公平性及び包摂性(DE&I)方針、並びに当グループの人権規範は、ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)において、多様性及び差別撤廃の様々な側面を促進するための重要な基礎を成している。TモバイルUSは、差別禁止について、自社の企業行動規範及び人権宣言において取り扱っている。

DE&I方針は、当グループの従業員(TモバイルUSを除くドイツテレコム)及び機能上、従業員に相当する者(例えば、人材派遣会社からの従業員)に適用される。ドイツテレコム・グループの各部門は、部門自身の組織において同方針を実施する責任を有し、この枠組みにおける国内法及び超国家法の優先関係並びに文化的規範並びに責任を有する従業員代表又は権限を付与された従業員代表の参加権が遵守されなければならない。責任を有する人事部門は、少なくとも３年毎に、当グループの方針規定を見直して当該規定を修正又は調整する必要があるかどうかを決定し、必要に応じて改訂する。同方針が作成され、改訂された際には、特定の従業員との協議を重ねることで当グループ自身の従業員の利益が考慮された。同方針は、基本的な国際人権基準に加えて、EU反差別指令及び当グループが事業を行う国の現地適用法の要件を遵守している。同方針の実施に関する最終的な責任は、人事及び法務取締役会部門が担っている。

この DE & I 方針は、ドイツテレコムのウェブサイト(https://www.telekom.com/resource/blob/642226/d540bb9105a67675fbfa126957027b07/dl-231018-group-policy-deandi-data.pdf)からダウンロードできる。

DE&I方針に加えて、当グループは、包括的な行動ポートフォリオを通じて、アクセシビリティ、平等及び障害者の包摂を積極的に促進している。当グループの目的は、彼らに安定した生活を提供するだけでなく、彼らのキャリアアップも継続的に促進することである。当グループは、仕事環境をより一層包摂的なものにし、事業部門においてDE&I方針を実践するため、分野毎の行動計画と部門横断的な行動計画の双方を策定中である。これらは、多様性の全ての側面に対処している。

ESRS S1-2 – 影響に関する自社の従業員及び従業員の代表者との関与に関するプロセス

当グループは、当グループ全体で従業員との対話志向の関係性を追求し、従業員の代表者及び労働組合との信頼を基盤とする建設的な協力に取り組む。当グループは、共同決定事項を現地で管理する。当グループの取締役会は、一般的に特に重要な課題に関与する。

事業所委員会、中央事業所委員会、及び当グループ事業所委員会は、ドイツにおける従業員の利益を代表している。当グループは、部門、会社及びグループレベルで、役員代表委員会及び障害者の代表者も配置している。従業員の代表者は、安全衛生委員会(HSC)の会合など、様々な委員会において従業員を代表している。ヨーロッパのレベルで従業員の利益を代表する当グループの社会的パートナーは、欧州労使協議会(European Works Council)(EWC)である。米国などのヨーロッパ域外の国においても、当グループの全ての従業員は、労働組合を結成し、組合に加入する権利を有する。

隔年の従業員調査及び年２回のパルス調査(いずれもTモバイルUSを除くドイツテレコム)は重要な参加フォーマットであり、当社と従業員の関係性を示す指標でもある。調査結果は、当グループが欠点を特定し、改善余地のある分野を特定するのに役立つ。当グループは、従業員満足度の基準として、調査結果の年平均に基づき決定されるエンゲージメント・スコアを使用する(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。

当グループの従業員満足度(エンゲージメント・スコア)を示す非財務業績指標に関する詳細については、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループのマネジメント」の項を参照のこと。

TモバイルUSは、少なくとも年に１回、全ての従業員に送付される独自の従業員調査(当社のボイス・サーベイ(Our Voice Survey))を実施する。当社のボイス・サーベイ(Our Voice Survey)では、帰属意識、ウェルビーイング、キャリアアップ、文化、及びリーダーシップ・サポートに及ぶ従業員エンゲージメントの様々な重要な分野にわたり従業員の意識/満足度が測定される。

当グループは、方針及び指針を作成する際、及び学習及びスキルアップのフォーマットを開発する際に、当グループの従業員(例えば、当グループの従業員ネットワーク)も関与させる。当グループは、組織的な障壁を特定し取り払うため、当グループの従業員ネットワークと協力している(例えば、当グループの採用プロセスがどれほど包摂的であるかを尋ねることにより)。この目的は、全ての従業員が当該プロセスに継続的に加わることを保証するためである。さらに、当グループの従業員は、多数の環境及び気候変動対策に関するイニシアチブにも関与している。

特に明記しない限り、当グループは、継続的及び必要に応じて当グループの従業員と交流を持つ。

ESRS S1-3 – マイナスの影響を是正するプロセス及び自社の従業員が懸念を表明するためのチャンネル

当グループ自身の従業員に対するマイナスの影響を是正するため、又は是正に役立てるため、当グループは、リスク管理システムに組み込まれる告発制度を構築した。「ESRS S1-1」の項で概説した通り、繰り返されるリスク分析でデューデリジェンス違反が特定された場合は、当グループのプロセスにより即時の是正措置が直ちに講じられる。当該措置の有効性は、年１回、又は必要に応じて見直される。必要な場合は、告発制度又は講じられた措置に対して調整が行われる。

当社の従業員は、ドイツテレコムのテル・ミー(TellMe)内部通報ポータル及びTモバイルUSインテグリティ・ライン(Integrity Line)を通じて匿名で違反及びリスクを報告することができる。人権又は環境関連のリスクに関する報告書についても共有することができる。

従業員間、顧客との接触時、又は私的な状況における身体的又は精神的暴力のリスクについては、脅威管理(Threat Management)部門に報告することもできる。また、当グループのドイツの拠点における従業員は、事業所委員会又は指名された代表者に苦情/告発を報告することもできる。従業員が自身の懸念又は要求をドイツテレコムに直接表明し、それらに対処してもらえるよう、その他の現地のチャンネルは当グループ自身の従業員も利用することができる。デジタル・ポータルは事故及びミス一歩手前の事例を報告するためにドイツにおいて利用でき、当グループは、現在このチャンネルをグループ全体で導入できるかどうかを評価している最中である。当グループは、全ての苦情/告発を入念に調査し、調査結果を踏まえた適切な措置を推進する。

一般の人々は、当グループのウェブサイトを通じて、及び当グループ会社のウェブサイトを経由して、テル・ミー(TellMe)内部通報ポータルにアクセス可能である。インテグリティ・ライン(Integrity Line)は、TモバイルUSのウェブサイトを通じてアクセス可能であり、フリーダイヤルの国際通話に対応している。当該チャンネルは、世界中から利用可能である。テル・ミー(TellMe)ポータルの手続規則は、現在、12の言語で入手できる。当グループの従業員だけでなくビジネス・パートナー及び第三者も告発制度に確実にアクセスできるようにするため、当グループは、フリーダイヤルの国際サービス番号に電話することにより、並びに関連ポータルを通じた電子メール、投稿又はオンライン提出により、報告書を受領する。従業員は、上述したチャンネルの可用性及び使用に関する情報をイントラネット上で確認することができる。

受領した当グループ自身の従業員に関連する内密情報及び苦情/告発は、「人権」(結社の自由の権利を含む。)、「職業安全衛生」及び「差別」のトピック分野に分類して記録される。テル・ミー(TellMe)の有効性については、年に１回、LkSGの要件に従って見直される。また、当グループは、当社が自身の事業分野又は直接的なサプライヤーにおいてリスク状況の重大な変化又は拡大が起きることを予想している場合、必要に応じてレビューを実施する。これは、例えば、新しい製品、プロジェクト又は新規事業分野を開始する際に、必要となる可能性がある。有効性の評価には、内部通報者から得たフィードバックの継続的な評価、告発制度の実施及びアクセシビリティに関するレビュー、並びに利害関係者のエンゲージメントに関するリスクに基づく評価(例えば、従業員調査を通じて)が含まれる。当グループは、当グループ自身の営業活動に関連して必要な場合、従業員の代表者及び事業所委員会も関与させる。

ESRS S1-4 – 自社の従業員への重要な影響に対する行動、自社の従業員に関連する重要なリスクの管理及び重要な機会の追求に対するアプローチ、並びに当該行動の有効性

労働条件(社会的対話、結社の自由、事業所委員会の存在、並びに従業員の情報、協議及び参加の権利)。当グループは、会社レベルで組織されているか、又は労働組合化されているかを問わず、従業員の代表者との緊密な連携に依拠している。異なるレベルにおいて社会的パートナーを関与させることにより、従業員の利益が意思決定プロセスに組み込まれることが確保される。ここで考慮すべき重要なことは、従業員の結社の自由の権利が雇用者により制限されないことである。参加は、雇用者及び従業員双方の利害の均衡を図る役割を果たす。

当グループは、結社の自由の権利並びに団体交渉、安全衛生及びその他の事項に関する従業員の意識を高めるため、人権研修を異なる言語で受講できるようにしている。この研修は、多様性、公平性及び包摂性の側面にも対応している。当該研修は、当事業年度においても実施された。この人権研修は、当グループの従業員に対し、単に基本的な知識を伝える以上のことを目的としている。この研修により、従業員は、ドイツテレコムに直接関連する実際の意思決定シナリオにおいて新しい知識を適用することが可能となる。例えば、従業員は、特定の国に特有の状況に関係なく、結社の自由の権利の侵害などの苦情についてはテル・ミー(Tell Me)内部通報ポータルを通じて報告できるということを、研修の一部として教えられる。人権研修の包括的な目標は、自身の仕事環境において自身と他者を積極的に守れる力を従業員に付与することである。同研修は、ドイツテレコムのオンライン研修プラットフォーム上で14の言語で利用できる。TモバイルUSの従業員は、このプラットフォームにアクセスすることができない。彼らは、人権に関連する苦情を報告する方法を含め、TモバイルUSの企業行動規範に関する年次研修を受ける。

当グループは、人権研修の有効性について、研修が利用可能となって以降に参加した従業員数を６か月毎に記録するなどの方法により監視している。また、当グループは、従業員のフィードバックを評価するとともに、参加率、アクセス・オプション及び何らかの言語障壁についても分析している。

LkSG管理システムの一環として、当グループ(TモバイルUSを除く。)は、包含されるグループ会社の内部事業部門についても年次リスク分析を実施する。この分析は、当グループが対象を絞った追跡活動を導き出すことで、効果的にリスクを根絶又は軽減できるようにすることが目的である。TモバイルUSは、独自の方法論を使用してリスク評価を実施している。

「ESRS S2-1」で説明した当グループのLkSG管理システムを監視するプロセスは、当グループのデューデリジェンス義務の遵守を徹底するために適用される。社会的対話及び結社の自由に関する重要な潜在的影響を管理するための個別の予算は割り当てられていない。通常、このトピック別基準で説明した行動は、多額の営業支出又は資本的支出を何ら必要とするものではない。

労働条件(安全衛生)。安全衛生分野では、当グループは、軽減措置及び予防措置を提供し、実施することに焦点を当てている。危険の原因の回避や排除ができない場合、当グループは、職業安全衛生措置の階層に従う。この階層は、以下の通り構成される。

１．危険の原因と当グループの従業員の間で物理的な分離を確保するための安全関連行動(例えば、機械上の障壁又はカバー)
２．組織上の措置(例えば、危険区域へのアクセスの制限又は禁止)
３．個人用保護具の使用(例えば、ヘルメット、安全靴又は耳栓)
４．行動に関連する措置(例えば、防火若しくははしごの使用などに関する指示、又は運用上の指示。例えばドイツでは、当グループは、危険な状況をデジタルで報告するためにも利用できるSOSコネクト・アプリ(SOS Connect app)を利用している。)

一連の職業安全衛生基準は、当グループ全体にわたり適用される。当該基準は、中でも、建物及び車両の安全かつ人間工学的な配置について規定している。全ての従業員が利用できるサービスに加えて、職業安全衛生のための対象グループ特有の行動も存在する。これらには、特定の業務分野向けのドライバー安全研修、又は基地局サイトでの業務に配置された従業員向けの特別安全研修が含まれる。これらの行動は、事故の防止に加え、従業員の健康促進と生産性の向上を目的としている。

当グループは、オフィス勤務の従業員が運動不足を解消するために利用できる広範なオプションも用意している。例えば、当グループのドイツのオフィスは、人間工学的な仕事環境を構築するため、長年にわたり、高さ調節可能な机のみを配備してきた。また、当グループのドイツの健康プログラムには、定期的な運動のためのコース・オプションが含まれる。この健康促進プログラムには、栄養、ストレス予防及びマインドフルネスに関するコースも含まれる。同プログラムは、通常、全ての従業員が利用できる。さらに、当グループの従業員及び役員アドバイザリー・サービスでは、心理社会的健康分野のサポートも提供される。同サービスは様々な言語で提供されており、差別などの不正行為、人生における耐えがたい状況及び極端な出来事、並びに危機回避の事案におけるアドバイスにまで及ぶ。当該サービスは、グループが事業展開しているほぼ全ての国で利用可能である。

当事業年度において、当グループは、グループ全体にわたり全ての従業員が場所や時間に関係なく健康及びウェルビーイングを支援するアプリベースのソリューションを利用できるようにすることで、身体的及び精神的健康を促進するための健康関連製品のデジタル化を引き続き推進した。当グループはさらに、AIを活用したアプリケーションについて、異なる試験的導入グループで試行した。従業員の間で健康意識と健康リテラシーを促進するための当グループの活動は、個々の従業員を支援し、長期的な事業の成功を確保するだけでなく、当社の枠を越えたプラスの影響も及ぼす。例えば当グループは、従業員の家族も特定の予防的医療サービスを利用できるようにしている。

当グループは、定期的に安全衛生に対するリスクを特定する。安全な仕事環境を実現するため、当グループは、あらゆる種類の仕事のリスク評価を行い、それらから適切な措置を導き出す。PDCAサイクル(計画、実行、評価、改善)は、安全衛生に関する当グループの体系的なアプローチを継続的に改善するための主要なツールである。この精神に基づき、当グループは、それらを継続的に高度化することを目的として、当グループの行動の有効性を体系的に見直し、測定する。当グループは、職業安全衛生がマネジメント及びリーダーシップ活動にどのように組み込まれているかを定期的に調査し、必要に応じて改善措置を導き出す。そうするために、当グループは、従業員調査の結果を見直し、団体協約に基づくストレス予防措置、競合ベンチマーク、及びその他の関連指標を評価する。外部専門家は、防火指示又はリスク評価などの義務的行動が定期的に正しく実施されていることを確認する。また、当グループは、職業安全衛生サービス、製品及びプログラムのどれがどの程度利用されているかについて、当グループのサービス・プロバイダーから毎月報告書を受け取り、この情報を利用して当グループの行動を管理する。

当グループ会社では、安全衛生マネージャーは、法的要件及び条件を考慮する特定のプロセス及びサービスに対し運用レベルで責任を負う。個々の企業の職業安全衛生に関する予算は、従業員の労働時間に基づき計算される。当グループは、このデータを使用して次年度の必要最低見込額を予測する。当グループは、職場における健康促進のための踏み込んだ行動又は自発的サービスの財源も提供する。但し、上記の行動は、多額の営業支出又は資本的支出を必要とするものではない。

全ての者に対する平等な取扱い及び機会(多様性、男女平等及び同一価値労働同一賃金)。当グループは、関連する国内労働市場の全般的な条件と合致する、競争力のある業績連動型の報酬を従業員に提供する。役員のグローバル報酬指針、団体協約、及び労働協約に基づくその他の規定を通じて、当グループは、ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)において透明でジェンダー・ニュートラルな賃金体系及び報酬を確保することを目指す。これらの取決めは、ドイツテレコムにおける報酬が、「ESRS S1-1」の項で説明した多様性の特徴に関係なく、遂行された仕事の種類及び範囲並びに関連する役職の要件に基づき決定されることを確保するように設計されている。

これは、ICT業界における男女間の賃金格差に関係する、当グループ自身の従業員に対する潜在的で重要なマイナスの影響を減らすことを目的としている。TモバイルUSは、ジェンダー・ニュートラルな報酬を確保するために、とりわけ次の措置を実施している。(性別や出自に関係ない)成果に基づく公平な支払い、給与パッケージの定期的な見直し、及び求人広告での開示を通じた給与の法的透明性である。

当グループは、ドイツの男女間の賃金構造の透明化促進法の法的要件を遵守するため、2016年に初めて同一賃金及び平等に関する報告書を取りまとめた。この報告書は、５年毎に更新される。直近の報告書は、2021事業年度の経営報告書に添付され、当社の登録簿で公表されている。当グループは、セグメント責任者との間で、柔軟な労働時間、ハイブリッドな労働モデル、又はパートタイム雇用などの方法によりワークライフ・バランスをサポートすることを目指し、管理職に占める女性の割合を高めるための行動計画に合意した。また、当グループは、労働市場への女性の対等な参加の機会を向上させるため、研修及びワークショップを通じてワークライフ・バランスに関する文化的変革をサポートしたいと考えている。

当グループは、「ESRS S1-5」の項で、管理職に占める女性の割合の引上げに関する当グループの目標について説明している。

当グループは、スキルを持つ従業員(特に、IT及び技術専門家)へのますます高まる需要を常に監視し、最高の人材を求めて競争している。当グループは、当グループの人材のウェルビーイングについて理解を深め、彼女達が当グループを１企業としてどのように見ているかを評価するため、体験レポート及びフィードバックを継続的に評価する。ICT業界における潜在的な人員不足を防止するため、当グループ(TモバイルUSを除く。)は、多様性、公平性及び包摂性を重視する対象を絞った採用イニシアチブを組織することにより、平等な取扱い及び多様性に対する高まりつつある期待に対応している。当グループは、パートナーシップとイベントを活用して、女性人材に特別に対処する。当グループは、間もなく退職する予定の男性マネージャーと女性ジュニア・マネージャーとの間の世代交代(メンタリング)を促進し、管理職に女性人材を登用するケースを増やす。また、当グループは、大学及びサービス・プロバイダーと緊密に協力して、技術専門職に就く女性に対するサポートの提供をさらに増やす共同の方法を見いだす。当グループは、フィードバック・セッションにおいて、従業員調査の結果に基づき当グループのプログラムの質を評価し、またパートナーとの対話において多様性、公平性及び包摂性をさらに促進できる方法を定期的に見直す。TモバイルUSは、当事業年度において、同等の採用イニシアチブを実施しなかった。当事業年度において、当グループは、ニューロダイバーシティ従業員ネットワーク(Neurodiversity Employee Network)のメンバーとともにドイツにおける採用プロセスを検証し、包摂的な人材採用に向けた取組みを策定するために、当該メンバーから提供されたフィードバックを活用した。雇用者に対する従業員の増大する要求は、オペレーショナル・リスク管理により特定され、所管の人事部門により検討される。こうした課題に対処するため、当グループは、魅力的な雇用者ブランドとしてのドイツテレコム及びTモバイルUSを継続的に強化しており、また、世界中で新たなスペシャリスト人員及び人材を積極的に発掘している。上記で概説した全ての側面は、オペレーショナル・リスク管理の一部である。

多種多様な研修オプションを提供することで、当グループは、多様性、公平性及び包摂性についての共通理解を促進し、ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)の従業員の間で無意識の偏見についての意識を高めることも目指している。また、当グループは、製品及び技術を利用する際に存在する障壁を取り払うよう努力する。2024年、当グループは、当グループ初となる完全なバリアフリー研修、「DE＆Iベースライン(DE&I Baseline)」e-ラーニングを展開した。当グループは、外部専門家及び当グループの従業員ネットワークと協力して同研修プログラムを開発した。同研修プログラムは、関連するあらゆる多様性の側面に関係している従業員の個人的なストーリーを含み、ドイツテレコムのオンライン研修プラットフォーム上で11の言語で全ての従業員が利用できる。さらに、当事業年度において、当グループは、当グループのマネージャー向けに追加のバリアフリー研修コースを開発した。本研修は、経営上の重要な意思決定における無意識の偏見を扱い、それを克服するための考え得る措置について検討するものである。多様性、公平性及び包摂性に関連する100を超える用語からなる多様性用語集(社内的にも社外的にも公表済み)が、同研修を補完する。TモバイルUSの従業員は、ドイツテレコムの研修プラットフォームにはアクセスできないが、公平性及び包摂性を組み込んだ学習機会が提供されている。当事業年度において、当グループ(TモバイルUSを除く。)はさらに、当グループ自身の従業員内の多様性、公平性及び包摂性を何倍にも強化する措置を促進することに引き続き特別な焦点を合わせた。そうするため、当グループは、とりわけ、当グループの従業員ネットワークの関与を強めた。従業員ネットワークは、「ESRS S1-1」の項で言及した多様性の側面に関して、当グループの従業員間で意識を高める際に重要な役割を果たす。とりわけ、当グループは当事業年度において、国際的なワーキング・グループと協力し、マネージャー向けのニューロダイバーシティ意識向上ガイド(Neurodiversity Awareness Guide)を策定し、これを社内で利用可能とした。このガイドは、ニューロダイバージェントな従業員及びそのマネージャーを支援することを目的としている。TモバイルUSは、当事業年度において、この点を推し進めなかった。

当グループは、「ESRS S1-2」の項で説明した従業員調査及びその他のリソースを使用して、当グループ自身の従業員内の多様性、公平性及び包摂性に対する重要なプラスの影響を促進するための当グループのイニシアチブについてその有効性を測定する。

当グループは、LkSGに基づくリスク分析のプロセスを使用して、当グループ自身の従業員に対する実際の又は潜在的な特定のマイナスの影響を管理するためにどの行動が必要で、適切であるかを特定する。

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)の中央多様性チームは、多様性、公平性及び包摂性を促進するため当グループの業務に関連する重要な影響を管理する責任を有する。個々のセグメント及び国の分野毎の連絡担当者も選任された。個々の行動を実施するために、グループ全体の行動に関する中央予算及び国別の行動に関する現地予算を利用できる。人事管理(HRM)部門は、男女平等及び同一賃金に関する重要なマイナスの影響を管理するための行動を実施する責任を有する。上述した行動は、追加的な多額の営業支出又は資本的支出を必要とするものではない。別段の定めがない限り、この基準に関して説明したマイナスの影響を軽減し、プラスの影響を促進するための全ての行動が継続中であり、その終了日は確定していない。

目　　標

ESRS S1-5 - 重要なマイナスの影響の管理、プラスの影響の促進、並びに重要なリスク及び機会の管理に関連する目標

当グループは、ドイツテレコムの管理職に占める女性の割合を着実に高めることを目的とする行動を実施する。このようにして、当グループは、従業員内の男女平等に関して生じる主な影響とリスクに対処する。2021年、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2025年までに管理職に占める女性の割合を30%にまで高める目標を設定した。

当グループは、「ESRS S1-9」の項において当事業年度及び前事業年度の比率を示す。

この目標は、設定された期限までに達成できなかった。当グループの内部分析により、この主な原因はより迅速な開発を妨げているICT業界における根強い構造的課題にあることが明らかとなっている。目標達成の期限は、2027年末まで延期された。上述の活動は今後も引き続き実施される。

当グループは、目標を設定する際、及び基準分析から生じる結果又は潜在的な改善を特定する際に、全従業員の利益及び見解を直接的には考慮に入れなかった。

当グループは、従業員に対するマイナスの影響を軽減し、プラスの影響を促進することに関して、期間に制限される又は結果を重視する追加的な特定の目標を何ら設定していない。当グループは、当グループ自身の従業員に関連する方針及び行動の有効性についてLkSGリスク・プロセスの観点から見直し、その結果をドイツテレコム・アーゲーの取締役会に定期的に報告する。

指　　標

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向－グループの経営成績」の項及び「ESRS 2 SBM-1」の項で示した従業員数を始め、以下のデータは、当グループの全ての連結企業を対象としている。別段の定めがない限り、当グループは、従業員数の測定単位としてフルタイム当量(FTE)を使用する。FTEは、フルタイム当量の名目数値を表す。全ての数値は、より正確なデータに基づいている。一部の値は四捨五入されるため、合計が若干異なる場合がある。当グループは、年次平均を使用して一部の割合を計算する。本項で報告する指標は、ほぼ全ての従業員を対象としており、報告年度末前の最大２か月については、その一部が推計値及び見込値に基づいている。

このトピック別基準の指標について、追加的な外部検証は行われていない。

ESRS S1-6 - 企業の従業員の特徴

男女別従業員数

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	従業員数(フルタイム当量(FTE)の従業員)	従業員(雇用人数)	従業員数(フルタイム当量(FTE)の従業員)	従業員(雇用人数)
男性	128,546	131,984	128,880	132,306
女性	69,502	73,849	69,302	73,705
その他	32	36	12	15
未報告				
従業員総数	**198,079**	**205,869**	**198,194**	**206,026**

当社の従業員数が50名以上である国の従業員数(当社の全従業員数の10%以上を占める)

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	従業員数(フルタイム当量(FTE)の従業員)	従業員(雇用人数)	従業員数(フルタイム当量(FTE)の従業員)	従業員(雇用人数)
ドイツ	70,740	72,983	74,550	76,837
米国	70,208	74,701	65,355	69,840

通常の勤務地に基づく。

男女別に分類した契約種類別従業員数

フルタイム当量(FTE)の従業員

	2025年12月31日					2024年12月31日				
	女性	男性	その他(注)	未報告	合計	女性	男性	その他(注)	未報告	合計
従業員総数	**69,502**	**128,546**	**32**		**198,079**	**69,302**	**128,880**	**12**		**198,194**
うち正社員	68,344	126,906	32		195,282	68,139	127,201	12		195,352
うち派遣社員	1,157	1,640	0		2,797	1,164	1,679	0		2,842
うち労働時間無保証の従業員	0	0	0		0	0	0	0		0

(注) 従業員自らが指定したジェンダー。

「その他」と「未報告」のカテゴリーにおける数値は、当グループの人事マスター・データ・システムが現時点で当該２つのカテゴリーを区分できないため、同一である。合計が正しく加算されることを確保するため、対応する数値は、「その他」の列にのみ表示される。

合計23,757名(2024年は26,617名)の従業員が当事業年度中に当社を退職した。従業員退職率は12.5%(2024年は13.3%)であった。

人件費及び平均従業員数の推移に関する詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－25 平均従業員数及び人件費」を参照のこと。

ESRS S1-8 - 団体交渉の範囲及び社会的対話

2025年の当グループ全体のカバー率は41.2%(2024年は45.8%)であった。当グループは、欧州経済領域(EEA)内で団体協約を締結している。

団体交渉の範囲及び社会的対話

	団体交渉の範囲		社会的対話
カバー率	従業員 － EEA (従業員数50名超の国 全従業員の10%超を占める)	従業員 － 非EEA (従業員数50名超の地域の推定値 全従業員の10%超を占める)	職場における代表性(EEAのみ) (従業員数50名超の国 全従業員の10%超を占める)
0-19%		北アメリカ：0.0%(2024年：0.0%)	
20-39%			
40-59%			
60-79%	ドイツ：75.4%(2024年：75.6%)		
80-100%			ドイツ：95.2%(2024年：95.4%)

2004年、欧州労使協議会の設立に関する合意が初めて締結された(直近では2019年に合意の修正がなされた)。同協議会は、EU及びEEA加盟国において当グループの従業員の利益を代表する。

ESRS S1-9 - 多様性の指標

上級管理職の男女別従業員数

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	従業員数	%	従業員数	%
男性	1,635	71.3	1,684	72.0
女性	657	28.7	655	28.0
合計	**2,292**	**100.0**	**2,340**	**100.0**

「その他」及び「未報告」の統合カテゴリーも質問に含まれたが、上級管理職の内訳を確定する上で重要ではない。

年齢層別従業員数

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	従業員数	%	従業員数	%
30歳未満	37,456	18.3	38,323	18.7
30歳～50歳	110,040	53.8	108,542	53.1
51歳以上	56,854	27.8	57,549	28.2
合計	**204,350**	**100.0**	**204,414**	**100.0**

ESRS S1-14 - 安全衛生の指標

ドイツテレコムの従業員の99.6%(2024年は96.7%)は、安全衛生管理システムの対象となっている。2025年の仕事関連の負傷に起因する死亡者数は１人(2024年は０人)であった。記録可能な仕事関連の負傷の件数及び割合は、それぞれ877件(2024年は890件)及び2.5%(2024年は2.5%)であった。仕事関連のインシデントに伴う負傷及び死亡による就業不能日数は、9,968日(2024年は13,944日)であった。

ESRS S1-16 - 報酬指標(賃金格差及び報酬総額)

2025年の女性従業員と男性従業員間の未調整の平均男女賃金格差は15.7%(2024年は14.5%)であった。調整済み平均男女賃金格差は8.1%(2024年は7.7%)であった。当グループは、未調整の平均男女賃金格差を、本報告書に記載した当グループ会社の未調整の賃金格差の加重平均であるとして決定した。調整済み平均男女賃金格差について、当グループは、最初に各グループ会社の賃金グループ毎の賃金格差を特定し(当該関係企業において適用可能な定義に従って)、次に加重平均を計算した。

全従業員(最も高い給与を受け取っている個人を除く)の年間報酬総額の中央値に対する最も高い給与を受け取っている個人の年間報酬総額の割合は、589対１(2024年は491対１)である。

従業員の報酬総額に加え、最も給与の高い個人は2025年に締結した退職合意書に盛り込まれたストック・オプション制度の早期行使により一時金及び株式を受領した。この追加所得を含めると、最も給与の高い個人の年間報酬総額と全従業員(最も給与の高い個人を除く。)の年間報酬総額中央値とを比較した比率は1,821対１である。

当該報酬指標に関して、当グループは、従業員の個々の報酬総額を、当事業年度に受領された固定及び変動(短期及び長期)総現金報酬額の合計として計算した。男女賃金格差を計算するため当該報酬総額は時間給に換算され、また、年間報酬総額割合を求めるため当該報酬総額は年間フルタイム当量に換算された。

総現金報酬に加えて、当グループは、最も高い給与を受け取っている個人の報酬総額における、関連するありとあらゆる現物報酬、株式報酬、及び年金契約も含めた。反対に、その他の従業員の報酬総額は、現物報酬、株式報酬又は年金契約を含まない。この簡素化は、報告可能な報酬指標に重要な影響を及ぼすものではない。

ESRS S1-17 - インシデント、告発、及び人権への深刻な影響

当事業年度に、当グループ自身の従業員内で、ハラスメントを含む36件(2024年は15件)の差別インシデントが、「ESRS S1-3」の項で説明したテル・ミー(TellMe)及びインテグリティ・ライン(Integrity Line)のチャンネルを通じて報告された。また、その他の社会的要因又は側面に関連する131件(2024年は７件)の告発が当グループ自身の従業員からこれらのチャンネルを通じて受領された。前年と同様に、当グループは、上述したインシデント及び告発に関する科料、罰金又は損害賠償金を何ら支払っていない。2025年もまた、当グループ自身の従業員に関係する深刻な人権侵害インシデント(例えば、強制労働、人身売買又は児童労働)は報告されなかった。

戦　　略

ESRS 2 SBM-3 S2 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

当グループの二重の重要性評価においては、価値連鎖上の労働者に関連する潜在的な影響、リスク及び機会を検討した。下表は、当グループが当該プロセスにおいて特定した、社会及び環境に与える重要な影響を示している。

2025年に当グループが直近で実施した、LkSGに基づく当グループの定期的なリスク分析から得られた洞察は、当グループの重要な影響に関するレビューの基礎となっている(TモバイルUSを除く。)。TモバイルUSに対し適切な配慮がなされるよう、同社はこのレビューに特に関与した。２つのケースにおいて、これらの影響は、実際のものに分類されるか潜在的なものに分類されるかに応じて異なる評価がなされた。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかについて包括的な情報を提供している。

価値連鎖/ビジネス・モデル/戦略との関係	影響の性質	説明
労働条件		
上流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (実際及び潜在/短期：1年未満)	電子機器及びネットワーク・インフラ(それらの部品を含む。)の製造並びに土木工事は、場合によっては、ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)の価値連鎖における労働者の**健康及び安全**にマイナスの影響を及ぼしている。さらに、電子機器及びネットワーク・インフラに伴う原材料の採取も労働者の健康及び安全にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。上流の価値連鎖において影響を受ける労働者については、法定労働時間規制の不遵守、防護服・保護具の不足、又は有害化学物質の取扱いに関する知識不足などが、これらの影響の要因となり得る。
上流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (実際及び潜在/短期：1年未満)	電子機器及びネットワーク・インフラ(それらの部品を含む。)の製造並びに土木工事は、場合によっては、ドイツテレコム(TモバイルUSを除く。)の価値連鎖において、**適切な賃金**の支払いに関してマイナスの影響を及ぼしている。例えば、適用される最低賃金要件が満たされていない場合や、時間外労働に対して十分な補償がなされていない場合などである。さらに、原材料の採取は従業員の労働条件に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、最低賃金基準が遵守されないことにより、従業員が生活賃金を受け取る権利が損なわれるおそれがある。
上流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (潜在/短期：1年未満)	電子機器及びネットワーク・インフラ(それらの部品を含む。)の製造は、製造施設における労働者の**結社の自由**に悪影響を及ぼす可能性がある。特に、公的な執行体制が弱く、かつ国内規制が限定的である国においては、労働者の結社の自由及び労働組合を結成し加入する権利、並びに**団体交渉**を行う権利が制限され、又は完全に抑圧されている場合がある。
全ての人々の平等な取扱い及び機会		
上流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (潜在/短期：1年未満)	電子機器及びネットワーク・インフラ(それらの部品を含む。)の製造に関連して、製造施設における特定の従業員グループが差別的な扱いを受ける可能性がある。このことは、それ自体、性別、民族的出自、宗教又は信条、性的指向又は障害などの**多様性**の異なる側面として生じ得る。製造施設における差別的扱いが今度は全従業員の平等な取扱い及び平等な機会にマイナスの影響を及ぼし得る。
その他の労働関連の権利		
上流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (潜在/短期：1年未満)	電子機器及びネットワーク・インフラ(それらの部品を含む。)の製造、及びそれに関連する原材料の採取は、**強制労働**を通じて従業員に悪影響を及ぼし得る。原材料の採取及び製造は、国際的に認められた労働及び人権の基準を侵害する条件下で実施される可能性がある。

当グループの価値連鎖において、重要な影響を受ける労働者には、以下の者が含まれる。

■ 上流の価値連鎖の直接及び間接のサプライヤーで働く全ての労働者

■ 労働組合員、(特に土木工事における)移民労働者、家内労働者、女性又は若年労働者など、その固有の特性や特定の状況による悪影響に対して特に脆弱な労働者。なお、移民労働者は、特に土木工事において多く見られる。

当該労働者には、以下の者は含まれない。

■ ドイツテレコムの拠点に勤務しているが、当グループの社員ではない労働者。これには、自営業者や、主に「雇用活動」に従事する第三者機関から派遣された労働者が含まれる。

■ 当グループの下流の価値連鎖にある組織で働く労働者(例えば、物流又は配送業者、フランチャイジー、小売業者の業務に従事する者)

■ ドイツテレコムが投資しているジョイント・ベンチャー又は特別目的会社の運営に従事する労働者

長年、ドイツテレコムは、人権及び環境に関するデューデリジェンスを確実に遵守するためのプロセス及び体制を整備してきた。これらは国際的な基準に合致している。当グループの取組みの一部は、当グループの事業活動によりプラス又はマイナスの影響を受ける可能性のある個人のグループを特定する作業を伴う。この個人には、当グループ企業の従業員、当グループの直接的及び間接的なサプライヤーの従業員、顧客、児童及び若者、さらには影響を受ける地域社会の人々が含まれる。当グループは、これらの個人グループを特定するため、外部及び内部専門家の助言を求めた。当グループは、デューデリジェンス・プロセスを実施する際、児童、若者、女性、移民労働者及び国家的若しくは民族的、宗教的又は言語的マイノリティの構成員などの脆弱なグループの利益に特別の注意を払っている。少なくとも年に１回、当グループは、上流の価値連鎖及び自社事業における脆弱なグループの特定が依然として有効かどうかをレビューする。当グループは、LkSGに基づき当グループの人権及び環境に関する年次リスク分析を行った後、定期的にこのレビューを実施する。

戦　　略

ESRS 2 SBM-3 S4 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

当グループの二重の重要性評価において、当グループは、消費者及びエンド・ユーザーに関連する潜在的な影響、リスク及び機会を考慮した。以下の表は、当グループが当該プロセスにおいて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な**影響**を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかについて包括的な情報を提供している。

価値連鎖/ビジネス・モデル/戦略との関係	影響の性質	説明
消費者及び/又はエンド・ユーザーに対する情報関連の影響		
下流/ビジネス・モデルに関連する影響	プラス (実際/短期：１年未満)	ドイツテレコムの継続的なネットワーク・インフラの構築により、**情報へのアクセス**が容易になる。より多くの受け手と意見を共有できることは、**表現の自由**に係る権利の行使に本質的にプラスの影響がある。よって、ネットワーク構築は、全ての人々がデジタル社会に参加する均等な機会を持てるようにするのにも役立つ。
消費者及び/又はエンド・ユーザーの個人の安全		
下流/ビジネス・モデルに関連する影響	プラス (実際/短期：１年未満)	継続的なネットワーク構築により、緊急時の支援提供が容易になっている。位置特定オプションの改善は、遠隔地においても、**人々の安全**にプラスの影響を与える。
下流/ビジネス・モデルに関連する影響	マイナス (実際/短期：１年未満)	インターネットに容易にアクセスできることにより、特に子供がリスクにさらされ、**子供の保護**がより困難になる面もある。
消費者及び/又はエンド・ユーザーの社会的包摂		
下流/ビジネス・モデルに関連する影響	プラス (実際/短期：１年未満)	ドイツテレコムは、自社が提供するサービス及び継続的なネットワーク構築を通じて、デジタル包摂の基盤を築くとともに、社会的包摂を積極的に推進している。様々な補足的措置が、例えば、メディア・リテラシーを向上させ、アクセシビリティ及び差別禁止を推進するのに役立っている。これらは引き続き、**デジタル製品及びサービスへの**平等な**アクセス**を今後も支援し、全ての世代の人々がデジタル社会に積極的に参加することを可能にするであろう。地域社会貢献 - デジタル社会及び受益者 - デジタル社会ESG KPIなどの企業固有の指標は、これらのイニシアチブへの当グループの関与及び実現した進捗を反映している。
下流/ビジネス・モデルに関連する影響	プラス (実際/短期：１年未満)	ドイツテレコムは、デジタル環境における**責任あるマーケティング慣行**を通じて、消費者及びエンド・ユーザーにおける社会的包摂の強化を図っている。ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)などのイニシアチブや社会課題に対する意識向上を目的としたマーケティング予算の重点的な活用も、差別禁止及び包摂の推進に寄与している。

以下の概要では、ドイツテレコムの重要な**リスク**及びそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後２年間のトップ・リスク又はトップ・オポチュニティに当たるリスク及び機会に関する詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

価値連鎖	リスク/機会	説明
消費者及び/又はエンド・ユーザーに対する情報関連の影響		
下流	リスク	予防措置及び十分に確立されたデータ・プライバシー管理体制にもかかわらず、当グループ内のほぼ全てのデータ処理/プロセスがデータ保護に関連しているため、ICT業界における**データ・プライバシーのインシデント**を全面的に排除することはできない。その結果、評判、コスト及び制裁に関連するリスクが生じる。
消費者及び/又はエンド・ユーザーの個人の安全		
下流	リスク	モバイル機器から放出される電磁場(EMF)による潜在的な**健康リスク**に関する公の議論は、例えば端末への表示義務や予防措置の実施などの規制介入につながる可能性がある。これにより、営業支出及び設備投資が増加する可能性がある。

ドイツテレコムの重要な影響を受ける可能性のある消費者及びエンド・ユーザーには、以下の者が含まれる。

- プライバシー、個人データの保護、表現の自由、及び非差別に対する自身の権利にマイナスの影響を及ぼす可能性のある当グループの製品を購入する者、又はそのような当グループのサービスを利用する者
- 健康若しくはプライバシー上の影響、又はマーケティング及び販売戦略からの影響を特に受けやすい者(子供又は経済基盤が脆弱な個人など)

彼らには、以下の者は含まれない。

- 人々にとって有害な性質を持つ又は慢性疾患のリスクを高める製品の消費者又はエンド・ユーザー
- 製品又はサービスにおいて危害が生じかねない使用を回避するため、正確で分かりやすい製品(又はサービス)関連情報(マニュアル及び製品ラベルなど)に頼っている消費者又はエンド・ユーザー

データ保護に関して重要な財務リスクを分析する際、当グループは、ドイツテレコムの法人顧客に対する影響についても検討する。

特定の特徴を持つ消費者及びエンド・ユーザーが、より大きな危害リスクに晒される可能性への理解を当グループが深めた方法に関する情報については、「ESRS 2 SBM-3 S2」の項を参照のこと。

戦　　略

ESRS 2 SBM-3 G1 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

当グループの二重の重要性評価において、当グループは、ガバナンスに関連する潜在的な影響、リスク及び機会を考慮した。

以下の概要では、ドイツテレコムの重要なトピック特有の**リスク及び機会**、並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後２年間のトップ・リスク又はトップ・オポチュニティに当たるリスク及び機会に関する詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

価値連鎖	リスク/機会	説明
企業文化		
自社の事業活動	機会	ドイツテレコムのコンプライアンス文化は、誠実性及び尊敬に基づくビジネス・ガバナンス及びエンゲージメントの重要な要素である。当グループの**企業文化**は、当グループの行動規範及び基本理念に組み込まれている。定期的な研修、リマインダーデー(reminder days)及びキャンペーンは、これらの基本理念が従業員の心に鮮明に残り、当グループのアイデンティティを形成するのに役立つように設計されている。このように形成された職場環境及びチームワークの精神は、才能ある人材を引きつけ、定着させるという点で、ドイツテレコムにとって機会であることが証明されている。また、それらは、不正行為の防止にも役立つ。
内部告発者の保護		
価値連鎖の全段階	リスク	EU公益通報者保護指令などの法律及びその国内法化により、ドイツテレコムは、様々な法律の**違反を報告する制度**を創設し、その有効性を確保する義務を負う。当グループのコンプライアンス管理システム(CMS)は、コンプライアンス違反を特定し、それらに対する行動を促すよう設計されている。価値連鎖全体を通じてインシデントを報告するための安全なプロセスがなければならない。それがなければ、例えば、コンプライアンス違反の対応が複雑化し、評判の喪失及び罰金につながるおそれがある。
腐敗及び贈収賄		
上流及び自社の事業活動	リスク	腐敗は、国内法及び国際法に反する。ドイツテレコムは、贈賄という形での能動的な汚職であるか、収賄という形での受動的な汚職であるかにかかわらず、官民いずれのセクターにおいても、あらゆる形態の**汚職**に対して明確に反対する立場をとっている。よって、CMSは特に腐敗防止に重点を置いている。これは、起こり得る侵害によって生じる損失を軽減するために必要なものである。罰金の可能性に加えて、評判喪失のリスクが高い。これが発生した場合、取引先を失う可能性だけでなく、ブランドの毀損に起因する潜在的な収益損失の可能性により、財務リスクが生じる可能性がある。ドイツテレコムのブランドは、高品質のサービス及びセキュリティの代名詞であり、コンプライアンス違反が発生した場合、信頼を失う可能性がある。

戦　　略

ESRS 2 SBM-3 G - 会社固有 - - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

当グループの二重の重要性評価において、サイバーセキュリティに関して潜在的な影響、リスク及び機会を検討した。

以下の概要では、ドイツテレコムの重要な**リスク**並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後２年間のトップ・リスク又はトップ・オポチュニティに当たるリスク及び機会に関する詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

価値連鎖	リスク/機会	説明
サイバーセキュリティ		
自社の事業活動　及び下流	リスク	デジタル化の進展及び技術システムの洗練度の向上により、**データ・セキュリティ**上の課題が増大している。こうした課題を克服するには、技術及び組織的リソースだけでなく、持続的な技術革新も必要となる。このことが、ひいてはコストの上昇を引き起こす可能性がある。 同時に、**サイバー攻撃**は、例えば、事業の中断、横領又は機密情報若しくは個人情報への不正アクセス、さらにはレピュテーションの毀損等を引き起こす可能性がある。

3 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2025連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2025連結事業年度末の後に生じた事業等のリスクは、下記「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－49 後発事象」及び2025年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、ドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会－新たに発生しつつあるリスク(エマージングリスク)を含む－について記す。当グループは、軽減措置が講じられた後のリスク及び機会のみを考慮する(純評価)。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解し、見ることができるようにするため、個別に評価したリスク及び機会を次の通り分類した。複数の個別リスク及び機会が１つのリスクカテゴリーに分類される場合、複数のリスク/機会を単純には合算できないため、モンテカルロ・シミュレーションを使用して実行されたリスク集計に基づいてリスクの重要性を算出する。このシミュレーションにおいては、当グループは、個々のリスク及び機会をそれら個々の範囲及び発生確率と併せて考慮する。その結果又はリスクの重要性は「予想最大損失額(バリュー・アット・リスク)」である。これによれば、特定の発生確率とともに、そのシミュレーションを用いて確定されたリスクの程度を上回らない。専門家による評価は、定量化されてこなかったリスクカテゴリーに用いられる。

結果として、各リスクカテゴリーに対するリスクの重要性は、４つのレベルに分類される。

リスクの重要性	予想最大損失額
低	200百万ユーロ未満
中	200百万ユーロ以上
高	500百万ユーロ以上
非常に高い	10億ユーロ以上

会社のリスク及び機会

	リスクの重要性	前年(2024年)からの変化
戦略的リスク及び機会		
マクロ経済環境 - ドイツ	中	変化なし
マクロ経済環境 - 米国	中	変化なし
マクロ経済環境 - ヨーロッパ	中	変化なし
市場環境 - ドイツ	中	悪化
市場環境 - 米国	非常に高い	変化なし
市場環境 - ヨーロッパ	低	変化なし
戦略的実施及び統合	高	変化なし
ブランド及び評判	低	変化なし
サステナビリティ及び社会的責任	中	変化なし
健　　康	低	変化なし
事業運営上のリスク及び機会		
技術 - ドイツ	低	変化なし
技術 - 米国	中	変化なし
技術 - ヨーロッパ	低	変化なし
調達及び供給	高	悪化
データ保護及びデータのセキュリティ	非常に高い	変化なし
その他の事業運営上のリスク及び機会	中	変化なし
規制に関するリスク及び機会	中	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続	下記「訴訟及び独占禁止に関する手続」の項を参照のこと	
コンプライアンス・リスク	下記「コンプライアンス・リスク」の項を参照のこと	
財務リスク及び機会	中	変化なし

戦略的リスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会

世界経済展望の不確実性は依然として高まっている。特に、強い地政学的な緊張が続いていることが大きなリスク要因となっている。中東における紛争の再度の激化は、エネルギー価格を押し上げ、サプライ・チェーンを混乱させる可能性があり、特に当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントが影響を受け得る。また、ウクライナにおける戦争の激化は、欧州の経済成長及び金融市場に悪影響を及ぼす可能性がある。戦争のハイブリッド化の進行はまた、重要インフラへの注目を一層高めており、防衛能力の強化が必要になる可能性及び事業の混乱が生じる可能性がある。他の地政学的紛争(中国と台湾との間におけるもの、北朝鮮と韓国との間におけるもの又は南シナ海におけるものなど)及び国際貿易における不確実性が、追加的なリスク要因を構成している。

主要経済大国における輸入規制の高まりを背景に、貿易政策の不確実性は、さらに高まっている。貿易障壁(関税引上げや、レアアース元素、電池技術、半導体コンポーネントといった重要な中間製品に対する輸出規制など)の拡大は、グローバルなサプライ・チェーンに重大な悪影響を及ぼし、生産コストを押し上げ、価格上昇を招く可能性がある。このような措置は、特にドイツなどの輸出主導型の国にとって経済状況のさらなる制限につながる可能性があり、また、特に米国においてインフレ率を押し上げる可能性もある。さらに、個々の国の政治的及び制度的環境の変化が経済状況の予測可能性に影響を及ぼす可能性もある。

また、依然として、高い債務水準及び資産評価並びに一部の債務者の信用度の低下に起因する財務リスクが存在する。企業の支払不能が増加した場合、当グループの法人顧客セグメントにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。生活費の増加及び可処分世帯収入の減少は、消費者セグメントにおけるより低コストの料金プランへの移行及びより多くの顧客の支払不履行を引き起こす可能性がある。

また、損失の影響が大きく、発生の可能性が極めて低い極端なリスクは、世界経済及び当グループの事業に大きな影響を与える可能性がある。これらの例としては、大規模な極端な気象現象(例えば、津波又は太陽嵐)、破壊的な新技術、さらなる武力紛争又は新たなパンデミックが挙げられる。

これらのリスクは、機会により帳消しになる。特に、個人世帯間の消費者抑制が緩和されれば、経済は予想よりもパフォーマンスを上げることができる。地政学的な紛争の解決の可能性又はエネルギー価格の下落も、消費者の信頼感を高め、一般的な事業環境を改善する可能性がある。また、公共投資(例えば、インフラ、デジタル化又は防衛に対する投資)の増加を通じた力強い財政刺激策も、経済モメンタムを押し上げ、より良好なマクロ経済環境を作り出す可能性がある。規制緩和及び官僚主義の低減も中期的に成長を促す可能性がある。

市場環境によるリスク

当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル・サービスの利益性の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界で継続している競争激化に起因している。

固定ネットワークにおいて、高い競争圧力が継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、独自の光ファイバー・ネットワークを持つプロバイダーとの競争が激化している。さらに、独自の固定ネットワーク・インフラストラクチャーを持たないケーブル・ネットワーク事業者及びプロバイダーからの大幅な新規契約時割引により、依然として激しい価格競争が存在する。これらの要因は、接続料金に直接的な影響を及ぼし、また、間接的に、市場参加者に対し回収期間の長期化をもたらす可能性がある。

当グループは、また、モバイル通信の価格圧力の継続を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。価格圧力の主要原因の１つとしては、データ中心の、積極的な価格の提供がある。より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。技術革新は、顧客のプロバイダー切替えへの意欲を促すことによって、価格にさらなる圧力をかける可能性がある。

もう１つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。その結果、当グループは、競合会社により、ますます顧客との直接的接点を失うことによって、付加価値のシェアをさらに失って利益率が低下するリスクにさらされている。

当グループのドイツ事業セグメントは、特に競争を通じて逼迫化が進む市場環境及び地政学的課題が生じている最中の不確実な経済動向を背景に、消費者、法人顧客及びホールセールの各セグメントにおいて市場リスクに直面している。こうした動向は中期的に持続する可能性があるため、当グループはリスクカテゴリー「市場環境‐ドイツ」のリスクの重要性を低から中へと引き上げた。

企業が社会政治的なトピックに関して態度を明確にすることは困難である。多くの社会政治的問題に関して企業が反応し又は反応しないことは、評判、収益及び従業員満足度に対するリスク要因となる。政府機関、顧客及び投資家の要求に応じることは、これまで以上に難しくなっている。

TモバイルUSは、熾烈な競争により特徴付けられる市場環境において活動している。コンテンツや携帯電話の動画サービスを含むバンドルサービスを配信する従来の電気通信プロバイダーに加えて、モバイル、固定ネットワーク、衛星産業が収束するにつれて、さらなる競争がある。加えて、米国における潜在的な市場の飽和状態により、ワイヤレス産業の顧客成長率は前年と比べて減少するかもしれない。また、既存のサービスを改善し、新しいサービスを導入するために不可欠な周波数帯のポジションにおいても、業界は非常に競争的である。戦略的な周波数帯の取得を通して、TモバイルUSは、5Gブロードバンドを提供する能力を可能にした。5Gブロードバンドは、当グループの米国子会社が独自のアクセス製品を提供し、バンドルサービスで事業を継続するための基盤を提供することを可能にする。また、TモバイルUSは、戦略的なパートナーシップ及びMVNOとの関係を構築及び維持し続けている。TモバイルUSは、個人及び法人の顧客を引きつけ、維持するために、バリュー・リーダー(Value Leader)、カスタマー・サービス・リーダー(Customer Service Leader)及び5Gネットワーク・リーダー(5G Network Leader)として、引き続き市場の戦略をうまく洗練させ、実行しなければならない。魅力的なバンドル・オファー及びデバイス・プロモーションによる競争圧力の高まりにより、事業上、財務及び経営上の成績において目標を達成するのは将来的に難しくなる可能性がある。

技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、電話による通信、インターネットアクセス又はテレビ－新規の世界的プロバイダーにより直ちに完全に置き換えられる－などの提供されるサービスに関する価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、当グループの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、「顧客をファンに変えて(turn customers into fans)」、それにより顧客のロイヤルティを確保するために、ハイパー・パーソナライゼーション、コンテクスチュアリゼーション及び当グループ製品の一貫した相互運用性を用いた統合(場合によってはAIベースの)ソリューションを提供することなどによって、代替リスクに対処している。米国、ヨーロッパ及び中国の３つの経済地域間の地政学的動向は、異なる規制要件及び相違する技術政策などにより、グローバルな技術ランドスケープにおいて分断を加速させるリスクを引き起こす可能性がある。この結果、投資及び技術に関する意思決定において戦略上の不確実性が高まり、また、コンプライアンス・コストも上昇する可能性がある。AI時代は、高度な規制と技術の複雑性によっても特徴付けられる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的なコスト圧力は、伝統的なIT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する競合会社の市場への参入－ソブリン・クラウドサービスの分野におけるものを含む－を促している。これは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下につながる可能性がある。

市場環境による機会

電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済及び競争状況並びに顧客の変化する要求及びニーズが当グループの活動に影響を与え、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－予測」の項に記載するように展開するものと予想する。

上記のリスクとは別に、「最高のネットワーク」における優れた顧客体験に動機付けられて、当グループの顧客がより高価値の合算料金プランに移行する可能性がある。同様に、新規の顧客セグメント、特に米国におけるもの(例えば、法人顧客及び中小企業に関するもの)に進出することによって、さらなる成長を生み出す可能性がある。米国では、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(FTTH)及び固定無線アクセス(FWA)並びにそれに対応する固定ネットワーク/モバイル・バンドル製品の使用が増加したことで固定ネットワーク市場に変化が起きており、そのことがさらなる機会を提供している。加えて、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタルトランスフォーメーションを牽引し、当グループの消費者及び法人顧客に技術革新的な製品及びソリューションを提供することが可能になる可能性がある。人工知能(AI)の使用も、より多くのプロセスをデジタル化させ、又はそれらをより迅速かつより高い質で実施する可能性を広げる。当グループは既に、自己の監視、管理及び構成を行いつつある自律型ネットワークに向けて進んでおり、これにより機能停止することが減少すると同時に、より高い品質及びより良いエネルギー効率が確保される。そのため、ネットワーク、IT及び製品の集中化とともに、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び技術活動は極めて重要である。それゆえ、当グループの製品及び技術取締役会部門は、技術、製品、IT及びセキュリティの緊密な統合を確実にするために、全ての関連する機能を共通のリーダーシップ下に配置させた。このようにして、当グループは顧客に喜びをもたらす革新的な技術及び信頼できる製品を通じてAI時代における電気通信の未来を形作っており、当事業年度には、とりわけ最高のネットワーク、当グループのフラグ・マゼンタ(Frag Magenta)チャットボット、マゼンタ・テレビ(MagentaTV)のテレビ製品、さらには新発売のAIフォン(Tフォン３(T Phone 3))により再び賞を受賞した。

さらなる詳細は、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項を参照のこと。

容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに特にスタンドアローン版で当グループが展開している5Gモバイル規格により提供される低いレイテンシーにより、産業利用などのためにより高い信頼性、安全性及び保証されたサービス品質が提供される。5Gは、既存の事業モデルに関して高まる要件をよりコスト効率よく管理することを可能にする。加えて、関連するパートナーに改善された「ネットワーク機能」(例えば、ネットワークアクセス、ローカライゼーション、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置)を販売することで、追加的な事業モデルの機会を提供する。当グループは、既に5Gキャンパス・ネットワーク、モバイル・ゲーミング及び自動運転支援などの5Gを利用してのユースケースを多く実施した。狭帯域のIoT(NB-IoT)及びAIなどの他の技術とともに、5Gは、社会のデジタルトランスフォーメーションを推し進めるための重要な基盤を提供している。加えて、当グループは、当事業年度に新たなデジタル・サービスを開始し、これにより新たな収益の可能性を創出し得る。例えば、当グループのネットワーク・プログラミング・インターフェース(マゲンタAPIケイパビリティ・エクスポージャー(Magenta API Capability Exposure))により、ソフトウェア開発者及び企業に対して一定のネットワーク・サービスへのデジタル・アクセスを与え、自動運転などの個々のサードパーティ・アプリケーションの顧客体験及びセキュリティを向上させる。当グループは、このサービスを今後さらに拡張する。次世代電気通信ネットワーク(6G)を見据えて、当グループは、新しい基準を推進するため業界と協力しながら研究を行っている。この新しい基準により、全ての人々の接続性、異機種アクセスネットワークの組織化、サステナビリティ(カーボン・ニュートラルを含む。)並びにデータ保護、信頼及びセキュリティは強化され、それと同時に営業費用の削減、能力及び性能の絶え間ない強化、重要インフラとして運用されるネットワークのレジリエンスの向上並びに新しい製品とビジネス・モデルの統合機能を通じてAIを搭載した高度に自動化されたネットワーク運用も可能となる。

さらに、新規プロジェクト事業の機会が、当グループのシステムズ・ソリューションズの事業において、データ主権、マルチクラウドの変革及び最適化、AIなどの技術革新分野並びに産業メタバース・プロジェクトから生じている。特にソブリンAI開発用GPUインフラ(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)向けのソブリン・クラウドサービスに対する需要の増加は、事業の成長の可能性をもたらしている。

戦略的実施及び統合に関するリスク

当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わさった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

TモバイルUS及びスプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)(以下「スプリント」という。)の企業結合の一環として、承認を保証するために多数のコミットメントが行われた。大部分のコミットメントは達成されている。それにもかかわらず、残されたコミットメントが達成されない場合、訴訟又は財務的影響が生じる可能性がある。米国では、無線事業の成長機会が、市場の飽和によりますます困難になり、費用もかさむようになっている。加入者数を引き続き増加させるために、非中核企業及び新興企業に頼る可能性がある。TモバイルUSはまた、業務の効率化、顧客体験の向上及び全体的な競争力の改善を目的とした複雑なデジタルトランスフォーメーションの取組にも従事した。これらのイニシアチブは、新しい技術、高度な分析及びAI駆動のツールを伴うが、統合の課題、データ・セキュリティ及びプライバシーのリスク、規制コンプライアンス並びに専門スキルの必要性など、大きな不確実性を伴う。これらのイニシアチブを効果的に実行できない、又は確固として採用することを確保できなければ、期待される利益が減少し、TモバイルUSの競争力、財務業績及び評判に悪影響を与える可能性がある。

戦略的実施及び統合に関する機会

当グループは、パートナーと協力して、新たな顧客体験を創出するために当グループの資産又は能力に基づき新たなデジタル・ビジネス・モデルを開発することで、当グループの中核事業の外にある戦略的成長分野への取組みを進めている。これらのパートナーシップにより、収益増加と長期的な顧客ロイヤルティ向上の機会が当グループにもたらされる。2022年以降、当グループは、マインマゲンタ(MeinMagenta)アプリに統合されているマゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)ロイヤルティ・プログラムの一環として、顧客に専用の製品、サービス及び特典を提供してきた。リチュアルズ(Rituals)、リンツ(Lindt)、ディズニー(Disney)及びパープレキシティ(Perplexity)のようなパートナー企業との協力は、当グループの活動の重要な構成要素であり、ヨーロッパにおける当グループのロイヤルティ施策の汎ヨーロッパ的拡大を考慮すると、さらに重要な役割を果たすことになる。この成長領域で、当グループは、例えば、パープレキシティ(Perplexity)、オープンAI(OpenAI)、イレブンラボ(ElevenLabs)又はブラック・フォレスト・ラボ(Black Forest Labs)との間で、人工知能アプリケーション及び能力(知識移転、クリエイティブ画像処理、ポッドキャストの生成及びその他多くのものを含む。)に関するいくつかのパートナーシップを実験的に締結している。AIアプリケーションは、シームレスな顧客体験のための当グループのマインマゲンタ(MeinMagenta)アプリにおいて統合されているか、又は当グループのAIフォン又はAIタブレットにおいてネイティブにバンドルされている。

アクセスネットワーク(モバイル通信におけるオープン無線アクセスネットワーク(Open RAN)、固定ネットワークにおけるアクセス4.0(Access 4.0))及びコア・ネットワーク(5Gコア・ネットワークなど)の戦略的に推進される分離により、当グループの供給業者エコシステムが拡大され、その結果、競争の促進、柔軟性の向上及びさらなる技術革新を通じた機会がもたらされる。加えて、(AIを活用したものを含む)ネットワーク管理の自動化及び技術プラットフォームのグローバルな拡大の推進により、中期的に、全体的な費用が減少し、新規サービスと機能の提供における敏捷性及びスピードが向上する。ネットワークのレジリエンス及びデータ保護に関する規制要件と戦略的目標を厳格に実施することにより、当グループは、信頼できるパートナーとしての市場地位を拡張することができる。衛星ネットワークの統合もこれに貢献しており、これまで未開発だった地域でネットワーク・カバレッジ及び可用性を確保している。ドイツテレコムは、パートナーと共同で、その最初の製品を米国及びヨーロッパの市場に投入した。

当グループは、最先端の技術を活用し、AIソリューションを統合しつつ、アジャイルな手法で開発を進めることにより、当グループのITのトランスフォーメーションを推し進めている。このプロセスにおいて、当グループは一貫して測定可能な業績に焦点を当て、複雑性を低減し、さらに古いシステムを段階的に取り替える。当グループのITソリューションは、繰り返し開発される代わりに、グローバルにスケールされる。このアプローチは、効率性を高め、当グループのシステムの一貫性とレジリエンスを強化し、さらにエンド・ツー・エンドのデジタル顧客体験の基礎を築く。当グループのグローバルIT戦略は、デジタル製品の組成に厳密に焦点を当てている。同戦略は、技術革新を加速させ、シームレスな顧客体験を可能にする、クラウド・ネイティブの拡張可能なインフラ及び堅牢なアーキテクチャーを基礎としている。

ブランド及び評判から生じるリスク及び機会

当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。これは、規制の強化を通じて、また、政治的及び社会的トピックに関してドイツテレコムが態度を明確にするとの予想を通じて増幅される可能性もある。ソーシャル・メディアにより、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することが可能となり得る。これには、AIが作成したドイツテレコムに関する誤情報又は偽情報も含まれる場合がある。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループは利害関係者、とりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者グループの利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

サステナビリティ及び社会的責任に関するリスク及び機会

当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は企業経営及び統制から生じる機会及びリスクの検討も意味する。取締役会は、リスクの特定及び軽減のためのシステム、特にリスク及び機会の管理システム並びに内部統制システム(コンプライアンス管理システムを含む。)を実施している。サステナビリティに係るトピックは、リスク及び機会の管理システム並びに内部統制システムの両方に統合されている。どちらのシステムにもサステナビリティの側面が組み込まれており、これは、規制要件が進化し続けるため、依然として非常に重要なものである。当グループは、サステナビリティに係るトピックから生じ得る財務リスク及び機会を特定及び評価するための出発点として、再びマテリアリティ評価を活用した。当グループのリスク及び機会は、基本的にリスク及び機会の管理プロセスを通じて評価される。その結果、サステナビリティの観点からも関連性の高いトピックが取り上げられている。マテリアリティ評価との関連でリスク及び機会を補完的に分析することで、当グループの事業活動が社会及び環境に与える影響並びに当社に対する財務的影響を考慮する助けにもなっている。このプロセスで新たな発見事項が生じた場合、それらはリスク及び機会の管理プロセスに組み込まれる。この目的のために、当グループは、価値連鎖全体に沿って、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、AIを活用したトレンド分析、特に法律文書、研究及びメディア発行物を含む文書の分析、(国外)国内の事業協会及び社会組織(GeSI、Connect Europe、BDI、Bitkom、econsense、国連グローバル・コンパクト及びBAGSOなど)の作業部会及び委員会への関与、当グループが組織する対話フォーマット、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレターなど)並びに当社からの専門家とのワークショップであり、これらにより、様々な事業分野において関連する位置付け及び方策の作成を記録する。

サステナビリティに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループは、当グループのサステナビリティ管理に関する最も財務上重要な問題として、以下を特定した。

評判。当グループがどのようにサステナビリティの問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の１つである。顧客保持/満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、事業慣行、供給業者間のデータ保護及びセキュリティ並びに業務基準、人権に関連する行動、並びにAIに関連する倫理的行動及びその使用時における倫理的行動などの問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための軽減措置をとる。これには、サステナビリティの問題に関するリスク及びこれが部門を超えた評価に与える影響の間の関連性を決定することが含まれる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスがサステナビリティにどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。潜在的な評判のリスクは、当グループのコンプライアンス・リスク評価に組み込まれている。

環境保護。当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、予測されるリバウンド効果を考慮した場合であっても、ICTセクター自体における成長が出すCO_2排出量の最大９倍を他の産業において削減する可能性を持つ(デジタル化の環境影響に関するBitkomの調査による。)。したがって、デジタル技術の費用削減の可能性は、生成されたCO_2排出量をはるかに上回る。楽観的な見解によると、これは2030年までに世界のCO_2排出量の９％を削減することを意味する。加えて、2030年までに約３兆米ドルの投資が技術革新的な解決方法に対して予定されており、これによって事業の拡大だけでなくSDGsの支援も実現される。当グループは、製品ポートフォリオを評価してサステナビリティのメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖において生成される量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善することを望んでいる。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。このような暴風雨により、当グループのインフラは損害を受け、ネットワーク運用が中断する可能性がある。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員など)に直接的な影響を及ぼす可能性があり、収益の損失又は顧客満足の低下がもたらされる可能性がある。このリスクは、リスク管理の一環として事業の継続に関連して評価され、事業部門の事業レベルにおいて管理される。ドイツテレコムは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の背後にある目標を歓迎し、それらの実施に積極的に取り組んでいる。TCFD勧告のカバレッジに関するギャップ分析に基づき、技術、調達、戦略及びリスク管理の関係者との多数のワークショップで、当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの重大な気候関連の機会及びリスクを定義し、それらにウエイトを置いた。次のステップとして、当グループは、ドイツの例においては、様々な気候シナリオ(対策を実施しなかった場合のシナリオ及び４℃シナリオ)における物理的な気候リスクの位置分析を実行したが、ドイツ、ハンガリー、クロアチア、ギリシャ、スロバキア、チェコ共和国、ポーランド、オーストリア及び米国における当グループの会社(これらの会社は当グループの純収益の約97%を占めている。)が関与する国境を越えたプロジェクトの一環として国際化されている。物理的なリスクに加えて、一時的なリスク(経済セクターによる気候変動への急な適応から生じる脅威)も、ワークショップによって、詳細に分析が行われた。

これに関する詳細は、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

この領域において、当グループはCO_2排出量を削減することでさらなる予防的行動をとることができる。これが、2021年に、当グループのCO_2排出量(スコープ１及び２)をグループ全体で2025年までにネットゼロまで削減するという野心的な目標を当グループが設定していた理由である。また、当グループは、当グループの事業活動において2025年末までにネットゼロ排出を達成するという目標を達成した。これを達成するために、当グループは、世界的に自らの事業からの排出量を2017年のレベルと比較して94%超削減した。当グループは、森林再生などを通じて大気中のCO_2を除去するための高い質のプロジェクトにより、CO_2eフットプリントの残りの排出量を相殺した。遅くとも2040年までに、当グループは、スコープ１、２及び３の排出量にわたり、価値連鎖全体で、ネットゼロ排出を達成することを目指している。これとは別に、環境保護は、CO_2排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加、さらにはエネルギー効率などに関連する製品のより厳しい要件など、財務リスクももたらす。これらのリスクに対して当グループが講じている軽減措置には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。各エネルギーの年間消費量並びにスコープ１及び２のCO_2年間排出量に関して、取締役会報酬のために合意された当グループのサステナビリティ関連目標も、気候目標及び省エネ対策の達成に貢献する。当グループには、当グループのサプライ・チェーンに具体的に取り組むためのグループ全体のプログラムがあり、当グループは、当グループの製品及びそのパッケージの最適化に取り組んでいる。2021年以降、当グループは、消費電力の100%を再生可能エネルギーでカバーしている。これは、電力購入契約及びその他の直接購入形式(属性証明など)を通して達成される。

これに関する詳細は、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループにおけるデューデリジェンスの義務(ドイツのサプライ・チェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(German Act on Corporate Due Diligence in Supply Chains (Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz – LkSG)))。特に、当グループの世界規模の調達活動の一環として、当グループは、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。違反が発生すると、影響を受ける人々に深刻な損害がもたらされ、企業に関して評判の悪化及びマイナスの財務的影響が生じる可能性がある。当グループのLkSG管理システムには、人権及び環境問題に関連するリスク又は違反も特定し、それに基づいて適切な予防策及び/又は是正策を講じるためのデューデリジェンス・プロセスが含まれている。これは、当社独自の事業分野、すなわち、ドイツテレコムが決定的な影響力(特に、TモバイルUSには適用されない。)を行使する全ての当グループ会社並びに当グループの直接的及び間接的な供給業者を含んでいる。LkSG管理システムは、当グループのコンプライアンス管理システムのコンプライアンス・リスク評価など、当グループ内で確立された様々なリスク・プロセスと結びついている。LkSG管理システムの中心的な構成要素は、連結グループ会社(TモバイルUSを除くドイツテレコム)の自社事業活動及びその直接的な供給業者に対する定期的なリスク分析である。さらに、買収前など、価値連鎖全体について、特別なリスク評価が実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは、LkSG管理システムが有効に機能していることを監視するために、人権担当役員とLkSG担当役員の役割を定義し、グループ企業責任担当副社長がこれを行使する予定である。この担当者は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に直接報告し、さらなるサポート機能を有している。国の規制(例えば、ドイツのサプライ・チェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(LkSG))で要求されている場合、グループ会社は、自社の事業分野に対して同じ形式のモニタリングの役割を任命している。

年間リスク分析結果に関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

健康

モバイル通信又はモバイル通信で使用される電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受任問題のほとんどは、モバイル通信ネットワーク及び場合に応じてスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用に関するものである。当該議論は、モバイル・インフラの構築に影響を及ぼしている。電磁場に関する制限値の上昇又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正)の実施といった規制介入のリスクが存在する。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)などの認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。(国外)国内の専門機関は、推奨される制限値について、引き続き定期的に見直しを行う予定である。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されているものをはるかに超えて、透明性、情報、参加を増加させ、科学的真理に重点を置くことに努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報を提供することにより、公衆の間にある懸念の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で信頼に基づく対話を継続し、成功裏に進めることが当グループの義務であると考えている。この点は、モバイル・ネットワークの拡張に向けた地方自治体との協力関係が法律に組み込まれて以降特に当てはまる。

事業運営上のリスク及び機会

技術から生じるリスク

当グループは、ますます複雑化する情報技術及びネットワークのインフラ(IT/NT)を有しており、最高の顧客経験を保証し、当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、一定の場合において、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。さらに、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の主要な組織的及び技術的プラットフォームである。ITへの依存の高まり及び全般的な複雑性の増大にはリスクがある。これらのリスクに全体的に対抗するために、取締役会部門である、製品及び技術部門において当グループの技術、製品、技術革新、IT及びセキュリティ機能を組み合わせた。

インターネットアクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びマゲンタ・テレビ(MagentaTV)などの製品及びサービス又は法人顧客向けの接続が中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災などによる停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム、冗長性を有するIT/NTシステム及び利用可能な緊急用インフラを使用している。ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)におけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの法人顧客のITインフラストラクチャー及びアプリケーション保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのヨーロッパのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理(BCM)に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUSの事業には、ほとんどの小売業者及びワイヤレス会社同様、顧客の秘密情報(機微個人情報、支払カード情報を含む。)、従業員及び納入業者の秘密情報並びにTモバイルUSに関する他の機微情報(事業計画、取引及び知的財産など)の受領、保管及び送信が関与する。サービス拒否及びその他の悪意のある攻撃などのサイバー攻撃又はハードウェアやソフトウェア障害などのその他のシステム及びIT障害は、TモバイルUS社内のシステム、ネットワーク及びアプリケーションを破壊し、顧客へのサービス提供能力を損ない、その事業にその他の悪影響が出る可能性がある。

TモバイルUSは、新たなネットワーク技術や進化するネットワーク技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的なネットワーク技術(6G又はAI RANなど)の変化に適応する必要がある。TモバイルUSは現在、5Gでリードしている一方で、市場動向の予測、革新的なソリューションの効率的な統合又はネットワークの品質及び信頼性の維持を怠れば、競争力が低下し、事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。人工知能又は機械学習などの新技術の開発においては、競争力を維持し、技術革新と成長の機会を捉えるために会社の戦略及びプロセスに関して柔軟な適応が求められる。

新しいビジネス要件を策定する際には、効率的なプロセス及び協調が必要となる。複雑な体制及び不明確な責任(とりわけ、部門とIT間の)は、効果的な計画立案及びリソース配分を妨げ、プロジェクトの遅延、コスト超過及び目標未達につながる可能性がある。

技術から生じる機会

人工知能(AI)及び機械学習(ML)を用いた当グループのネットワークからの幅広い技術データの分析は、ネットワーク運用における透明性を高め、障害の早期検知及び解消から自律的に稼働するネットワークに至るまで、より十分な情報に基づく迅速かつ自動化された意思決定を可能にする。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。このように、AI/MLは、例えば、ネットワーク・データの分析に基づいて、当グループの技術のエネルギー消費を将来のことも考慮して管理するために使用することができる。総じて、これはネットワーク運用の効率化の基盤を形成すると同時に、安定性及びサービス品質の向上をもたらす。当グループは、不正アクセス及び操作に対するネットワークの保護を改善するために量子技術をどの程度使用できるかをテストするための研究プロジェクトを実施している。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、クラウド・コンピューティング、AI、自動化及びサイバーセキュリティといった事業プロセスのデジタルトランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタルトランスフォーメーションのパイオニアとして、ヘルスケア、行政、自動車分野及びモビリティ・ソリューションにおける様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会を有している。データに基づくデジタル事業モデル上、当グループのパートナー志向のアプローチは、アドバイザリー・サービス、ハイブリッドITランドスケープ向けの付加価値サービス及びサイバーセキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、当グループは、当グループが焦点を当てている分野(自動車、ヘルスケア及び公共)に戦略的に関与することについて実績を上げている。当グループは、ソブリン・クラウド、ソブリンAI、プロフェッショナル・サービス及びマルチクラウドサービス向けのマネージド・サービス環境の開発に対しても可能性を見いだしている。

当グループは、ヨーロッパの通行料金収受事業の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。To114Europeの過半数株主及びITプロバイダーとして、欧州電子料金所システム(EETS)を運営することにより、当グループは、競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ貴重な信頼を獲得している。

調達及び供給リスク

ドイツテレコムは、多数の技術(情報及び通信技術)及び非技術的な製品及びサービスの供給業者と提携している。より高いリスクを伴う可能性のある製品及びサービスには、ソフトウェア及びハードウェア、ネットワーク技術コンポーネント、並びに最終顧客に直接提供される全ての製品及びサービスが含まれる。

ドイツテレコムのサプライ・チェーンは、地政学的な緊張、コンポーネント又は原材料の不足及びサイバー攻撃などにより混乱させられる可能性がある。また、さらなるリスクが、個々の供給業者への依存又は技術製品から発生することもある。これらの課題に対応するため、当グループでは、物流上の施策、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。TモバイルUSでは、端末機器など一部の分野において、十分なサポートを提供できる供給業者が少なく、不利な契約条件となり、代替的な第三者への切替えの柔軟性が低下する可能性がある。供給業者との商業的取決めの更新が予想外に終了したり困難になったりした場合又は供給業者の事業中断が発生した場合、TモバイルUSに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。米国政府は、あらゆる国に異なる率の輸入関税を課した。サプライヤーは、コストの増加をTモバイルUSに転嫁する可能性がある。したがって、当グループは、リスクカテゴリー「調達及び供給」のリスクの重要性を中から高に引き上げた。

データ保護及びデータのセキュリティから生じるリスク及び機会

データ保護。当グループ全社は、特定のデータ保護規則(EUでは、特に、一般データ保護規則(GDPR))に従う。これらの要件を実施し、遵守状況を監視しなければならない。データ保護インシデントは、非常に高額の行政上の罰金(最大で企業の全世界における年間収益合計の２から４%)で制裁される可能性がある。行政上の罰金については、ヨーロッパの監督官庁のコンセプトが適用されることとなる。これは、重要度が低い違反に対しても、高い罰金を規定している。監督官庁の罰金に関する慣行は、より多くのかつより高い罰金が科されていることを示している。データ保護インシデント(パートナーにおけるものを含む。)は、軽減措置の実施及び十分確立されたデータ保護管理体制にもかかわらず、データ保護の観点からは当グループ内のほとんど全ての手続/プロセスが関連しているため、根本的に排除することはできない。評判、コスト及び制裁リスクに関連するエラーが発生する可能性がある。

GDPRの導入以降、ヨーロッパにおいて、データ・プライバシー法が大部分統一された。国の特殊データ保護規則の大半が適用されなくなり、欧州連合(EU)の個々の法人で実施する必要がなくなったため、当グループの１社として、ドイツテレコムは、これによる恩恵を受ける。これにより、調整の必要性がある程度減少した。また、EU域外の国に個人データを送信する場合にも、適切なセキュリティレベルが確保されている。ドイツテレコムのプライバシーに関する拘束的企業準則(BCRP)は、現在のバージョン3.0で、当グループ全体のデータ・プライバシーに関する社内規則を形成している。全ての参加企業は、このグループ・ポリシーに努めており、そのため第三国へのデータ送信に適切なレベルのデータ・プライバシーが確保されている。2020年から欧州司法裁判所(ECJ)によるSchremsIIに関する判決に基づき、企業は、欧州委員会の十分性決定なしに、第三国に対するデータ送信に関するより厳格な要件に従う必要があるところ、その遵守には、企業にとってかなりの作業量が伴う。そのため、ドイツテレコムは、米国企業との協力のためにより大きな法的確実性を提供するEUと米国間で2023年に合意されたEU-米国データ保護枠組みを歓迎している。欧州司法裁判所(ECJ)ではこの合意に反する係争中の訴訟があり、さらに多くの訴訟が提起される可能性も否定できない。このようなリスクを軽減するため、ドイツテレコムは、最終的な法的明確化の有無にかかわらず、欧州委員会の標準契約条項によって、米国企業への個人データの送信をさらに保護している。

米国では、電気通信業界もまた、州のデータ・プライバシー法に関して米国連邦通信委員会(FCC)及び米国連邦取引委員会(FTC)によって精査されている。データ・プライバシー法を遵守しない場合、高額の罰金が発生する可能性がある。データに対する需要の高まりは、顧客の個人データの収集、利用、移転及び管理に関する課題も増加していることを意味する。

ドイツテレコムでは、技術開発及びデジタルトランスフォーメーションのプロジェクトを継続的に精査し、それらが当グループの戦略に沿っているか否かを確認している。例えば、当グループ内でのAIを活用したITシステムの使用は、適用されるデータ・プライバシー法及び規定を常に遵守している。プライバシー及びセキュリティ評価(Privacy and Security Assessment(PSA))は、新たなAIソリューションが当グループ内で導入されることとなり次第、実施されなければならない。この完全にデジタル化された手続は、データ処理によりもたらされるリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価(Privacy Impact Assessment)を実施することについて、GDPRの要件を満たしている。PSA手続では、システム又はプロジェクトに関連する全てのデータのプライバシー及びセキュリティ要件が自動的に割り当てられ、その後、機能的に責任のある部署によって処理される。これにはまた、個別のAIデータ保護要件及びデジタル倫理評価(Digital Ethics Assessment)が含まれ、これは、データ保護に準拠した方法でAIに基づく、又はAIを使用するシステムの開発に役立つ。これには、一般的なデータ保護原則(合法性、透明性、使用の制限など)だけでなく、生成AI及びプロファイリングなどの特定のアプリケーションシナリオも考慮される。

eプライバシー規則及び対応する国内実施法は、依然として、EUの電気通信分野にとってさらに別の分野固有の規制上の課題である。すなわち、GDPRの下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野における革新的なビッグデータ及びAIアプリケーションは、GDPRのみに服する企業と同様の可能性を実現することはできない。

データ保護に関連性のある１つの大きなイニシアチブの例は、2021年に始まったTシステムズとグーグル・クラウド(Google Cloud)との長期パートナーシップである。2022年以降、グーグル・クラウド(Google Cloud)が動かす共同運用のTシステムズのソブリン・クラウド(Sovereign Cloud)は、両方のプロバイダーのオープンソースの専門知識を融合し、法人顧客がドイツ及びヨーロッパの規制要件(GDPR及びSchremsII)に準拠して作業量を管理できるようにする。この共同サービスにより、規制対象業界の会社であっても、クラウド内のデータをソブリン要件に沿って処理できる。

Tシステムズは、2021年には既にEUクラウド行動規範(EUクラウドCoC)に署名していた。要するに、EUクラウドは、クラウドサービスにおけるヨーロッパのデジタル主権の代名詞である。これは、保存データ及び加工データが完全に管理され、誰がそのデータにアクセスできるかを独立して意思決定することを指す。これにより、明確な規則及び要件が必要となるが、それは、EUクラウドCoCが提示する。ヨーロッパのデータ保護当局は、この行動規範を承認した。署名者になることにより、当社及び、それゆえTシステムズは、顧客の利益及びヨーロッパのデータ保護におけるクラウドサービスのデータ保護レベルを引上げ続けることを約束する。こうして、両社は、データがGDPRの要件に従って処理されることを証明する。規則への遵守は、独立した機関によりレビューされる。

データ・セキュリティ。ITセキュリティは、依然として主要な課題である。事業プロセスにおけるセキュリティ統合及び従業員間のセキュリティに対する意識向上のための施策といった予防策に加えて、当グループは、脅威及びサイバーリスクの分析により大きな重点を置いて、これらの課題に取り組んでいる。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。当グループの顧客間の不規則性や不正使用事例に対応する場合、当グループは、それらの情報を遅滞なく提供し、保護のための選択肢を指摘する。現在、犯罪攻撃者側でも、また保護の選択肢の点でも双方で、生成AIの使用の増加及び急速な発達という新たな動向が引き続き見られる。ここでも、当グループはAIの開発及び使用によってもたらされる機会を活用し、この技術から生じる潜在的な新たなリスクに対抗するために取り組んでいる。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加し続けており、急速に進歩している技術及び攻撃の手法によりますます複雑になっている。また、ウクライナにおける戦争のような地政学的な紛争が、ドイツ及び当グループの子会社が所在する国のサイバーセキュリティ状況に悪影響を及ぼすリスクもある。結果として、当グループは、当グループのネットワーク、技術、製品及びサービスのみならず、当グループの顧客及び取引先のデータをこれらの攻撃から保護するために、絶え間ない努力と調整を行う。かかるインシデントは、他の関連事項の中でも、事業の混乱、横領又は秘密情報若しくは個人情報への不正アクセス、及び評判の喪失につながりかねない。当グループはこれらの問題に対し、全リスク・アプローチに基づき、包括的かつリスクに基づいた対策で対応し、これには、例えば、国際的に認知されたセキュリティ基準(特にISO規格)に基づくセキュリティ・コンセプト、予防、検知及び対応の各段階にわたる能動的なサイバー防御措置、自動化されたテスト及び承認プロセス並びに定期的な研修及び意識向上のための取組みが含まれる。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するためにも、公共団体及び民間団体などとのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立し、ネットワーク・セキュリティにおけるゼロトラスト原則に従う。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)内に当グループのセキュリティ部門を統合した。インテリジェント・データ分析、安全なネットワーク又は効果的なサイバーセキュリティを通じてかにかかわらず、当グループは、このエンド・ツー・エンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、市場シェアを確保し、デジタル化戦略の一環として、セキュリティ、コネクテッド・ビジネス、サステナビリティ及び未来の仕事などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ・コンセプトにより、評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバーセキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的かつ段階的に拡大させている。

当グループは、当グループのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/data-privacy-and-security)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。

その他の事業運営上のリスク及び機会

従業員。当グループの従業員は、ドイツテレコムの変革に重要な役割を担っている。彼らのスキルは、当グループの事業の成功の主要な要素である。この成功及び当グループのサービス提供は両方、専門スタッフ及び人材を獲得、維持及び育成する能力にかかっている。特に技術及びIT分野からのこれらのリソースに関する競争(人材獲得競争)の激化及びモバイルワークなどによる柔軟性への欲求の高まりにより、重要な従業員を失うリスクが高まっている一方で、需要は依然として伸び続けている。給与の上昇は状況を悪化させ、コストを押し上げる。ニアショア及びオフショアの所在地は、運営上だけでなく戦略的にも重要なプロファイルを保持しているため、ドイツテレコムにとっても戦略的に非常に重要である。これらの場所で適切な資格を持つ専門家を利用できることは、定刻に、適切なスキルプロファイルで、かつ予算通りに、サービスを提供するために不可欠である。また、潜在的な雇用者に関して人材の要求も高まっている。報酬とは別に、それらの人材は、柔軟な働き方、ESG、多様性及び技術革新を考慮している。当グループは、ドイツテレコム及びTモバイルUSを魅力的な雇用者ブランドとして強化し、世界中の新たな専門人員及び人材を積極的に探すなど、これらの課題に正面から取り組むことを体系的に進めている。

2025年、当グループにおいて、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。段階的退職及び特定目的の退職など早期退職モデル並びに退職金の支払いは、大部分が始まっているが、ネクスト.ジョブ(next.JOB)ユニットによる公共部門における公務員及び従業員の教育及び就職斡旋は、非常に人気があることを証明してきた。関連する人員の削減とこの改革は、当グループの目標を達成するために極めて重要である。それにもかかわらず、人員削減は、対象を絞った方法で管理されることが不可欠である。これは、人員削減手段に着手することを求める従業員による各要望に対して、当該措置が、例えば、有能な人材の喪失を避けるために、両サイドにおいて自発的に行われる(従業員と経営者より合意される。)ものであるという原則で実施されなければならない。

当社は、依然として、公務員を多数雇用しているが、元々、その後売却されたドイツテレコムの当グループのユニットに属していた者であった。要望があった場合には、これらの公務員は、公務員の身分から一時休職することが認められてきた。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、784名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外から再就職する権利を持ち(2025年12月31日時点)、それゆえリスクとなっている。

規制上のリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、国、ヨーロッパ及び米国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生じる。規制緩和によって規制の機会が生じる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予期することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。米国、ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

規制政策及び法律の変更

ヨーロッパの法律は、常に当グループの価格設定及び製品設計に影響を与えている。主な法的枠組みは、欧州電子通信指令(EECC)、EUギガビット・インフラ法(Gigabit Infrastructure Act)(GIA)及びEUローミング規制である。2021年以降、着信料金は委任法令によって欧州委員会により直接決定されている。

2024年２月、欧州委員会は、デジタル・ネットワークを拡張し、新しい技術及びビジネス・モデルへの移行を管理し、将来の接続性ニーズに対応し、さらにEUにおける経済競争力及び安全かつ強靭なインフラを保持することを目的とする一連の提案を含む白書を提示した。この白書に基づき、2026年１月21日に、デジタル・ネットワーク法案及びサイバーセキュリティ法修正案が公表された。

欧州委員会の立法案(デジタル・ネットワーク法及びサイバーセキュリティ法)に関する詳細は、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境－主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

政治的な決定は、機会及びリスクをもたらす可能性がある。ドイツ及び欧州の中核市場では、インフラ構築を支援するための規制上の進展及び措置が、枠組み条件及び投資インセンティブに大きな影響を与える可能性がある。ドイツ連邦新政府の連立合意書では、ネットワーク構築及びデジタル化を支援するための措置が規定されている。目標には、全国のFTTHカバレッジ及びドイツのデジタル主権の強化が含まれる。電気通信法(TKG)の修正の１つが2025年７月に発効した。この修正により、電気通信ネットワーク拡張のための電気通信回線の設置及び変更が2030年末まで最優先の公共的利益とされる。このネットワーク拡張を優先することは、モバイル及び固定ネットワークの承認プロセスを加速させることを目的としている。

ドイツにおける電気通信法改正法に関する詳細は、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境－主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

重要インフラのセキュリティに関する非常に話題になっている議論を踏まえ、ドイツの立法府は、連邦内務・地域省(BMI)の権限を拡大し、その介入権限を強化する改正を行っている。さらに、セキュリティ法制も全体的に厳格化された。連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、現在、セキュリティ要件の一覧も改訂しており、改訂の結果、セキュリティ要件は増加する見通しである。ドイツテレコムに係るこれに関連する履行コストはまだ見積ることができない。

米国においても、無線関連の新しい又は修正された規定及び法律により、手続の複雑性が増え、TモバイルUSにとってコスト高につながる可能性がある。

周波数帯の付与

不適切な競売規則又は付与の延長条件、周波数使用規定、過度な最低競売価額及び不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる又は周波数帯の割当て条件からの悪影響を発生させる恐れがあるという事実がリスクを生じさせる可能性がある。周波数帯の付与に関する不適切な条件には、例えば、広範な構築要件や、場合によっては、ネットワークアクセス(国内ローミング、サービス・プロバイダー・アクセス)を付与するための要件が含まれる場合がある。具体的な詳細は、国内の規制当局次第である。これとは反対に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、当グループが将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実に特に機会を見いだしている。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。付与手続の変更は、一般的に、機会及びリスクを伴う。次回の付与手続は、900MHzから4.2GHzまでの全てのモバイル周波数帯域及び26GHz帯における付与に関係する。主に、オーストリア及びハンガリーにおいて、現在のところ主要な付与手続が準備中である。

ドイツでは、ケルン行政裁判所(Cologne Administrative Court)が、2024年８月26日付の判決において、2019年の競売の付与条件を違法と宣言した。上訴の不許可を不服とする連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の申立てに対し、連邦行政裁判所(Federal Administrative Court)は2025年10月16日に却下する決定を下したため、現在、同判決は法的拘束力を有している。さらに、連邦行政裁判所(Federal Administrative Court)は、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に対し、付与及び競売ルールの取消しと見直しを行うよう指示した。当面の間、2.1GHz及び3.6GHz帯域における当グループの周波数帯使用権は、現状のまま継続する。

さらなる詳細は、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境－主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

2025年に終了した又は現在進行中の周波数帯の競売に関する詳細は、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境－主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。

ホールセール製品。当グループのドイツ及びヨーロッパの会社は、引き続きホールセール製品の広範な規制を受け、当グループが事業者として大きな市場支配力があるとみなされる場合はいつでも、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線及び関連するサービスである。

ネットワークアクセス。2022年７月、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、将来のドイツテレコムの銅及び光ファイバー・ネットワークへのアクセス規制に関する決定を公表した。この決定により、FTTB/Hネットワークの規則が制定され、以前のレイヤー２(VDSL)の規則が廃止され、ダクト及びポールへのアクセスも課される。正確なアクセス条件は、その後の手続において定められる。この手続によって、当局は、ドイツテレコムの価格設定及び製品設計に影響を与えることになる。

連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)によるFTTB/Hネットワークアクセスを含むアクセス規制に関する詳細は、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境－主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

モバイル通信の規制要件は、周波数帯の割当てに関連して課される条件から生じる可能性がある。ドイツでは、2018年以降、卸売りアクセスに関する交渉義務が導入されており、それに関して、紛争が発生した場合には、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に救済を求めることができる。これにより、ホールセール顧客との間でホールセール契約を締結する際の当グループの契約自由度や、サービス及び価格の範囲に制約が生じる可能性がある。

開発地域におけるオープンアクセス。補助金を受けたネットワーク構築の範囲内で、企業は補助金を受けたネットワークへのアクセスを確保する義務を有している。さらに、公共供給ネットワークの全ての事業者は、特に、パッシブ・ネットワーク・インフラの共同使用を確保する義務を負っている。紛争を解決するよう、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に要請することができる。この目的のために、同機関は、例えば、事業者に製品及び価格の要件を課すことができる。

加えて、ヨーロッパ及び国内の消費者保護規制が適用される。

メディア法。電気通信法及び競争法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、メディア法に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制並びに著作権、データ及び消費者保護などの分野特有ではない規制を受けている。これらには広義に、出版物に対する責任についての規制、メディアにおける未成年者の保護の徹底に関する要件、アクセシビリティ並びに(ユーザー自身によるものを含む)ユーザー・インターフェースのコンテンツ・デザインに関する要件が含まれる。一方では連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)が大株主として引き続き関連性を持つと仮定し、他方で法的状況又はメディア規制当局の見解に変化が無い限り、テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)に、ラジオ及びTV番組の放映権が付与される見込みは低い。関連する規定の遵守は、テレビ製品の設計に関連している場合もあれば、ライセンサー、サプライヤー及び顧客との関係の調整が必要な場合もある。義務違反により、責任のある規制当局が訴状、命令若しくは差止命令を発するか、又は罰金を科すことにもなる可能性がある。

訴訟及び独占禁止に関する手続

主な係争中の訴訟手続

ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の法的手続に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があると当グループが判断したためである。

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリーブ・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・ドイチュラントGmbH(Vodafone Deutschland GmbH)であり、以下「VDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に対し、ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げるよう求める請求を行った。類似の訴訟手続としては、2013年１月に、当時のユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)(現在いずれもヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West))が、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することを将来的にもやめるよう要求する旨の提訴を行った。当該請求は、フランクフルト/マイン上級地方裁判所(VDG)及びデュッセルドルフ上級地方裁判所(ヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West))により棄却され、いずれの事件においても、上訴は認められなかった。上訴が認められなかったことに対する原告の不服を受けて、連邦司法裁判所は、2012年１月１日以降の請求に関連する範囲内で、VDGによる上訴を認め、ヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West)による上訴は、2016年１月１日以降の請求に関連する範囲内で認められた。これ以前の期間については、請求は法的な拘束力を持って棄却された。2021年12月14日の裁定において、連邦司法裁判所は、新たな審理と決定のために、残りの請求に関する手続を担当の上級地方裁判所に戻して付託した。VDGはその後、請求を更新しており、2012年１月から2024年12月までの期間について、約980百万ユーロに利息を加えたものと現在見積られている。原告のヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West)も請求を更新しており、2016年１月から2024年４月までの期間について、538百万ユーロに利息を加えたものと現在見積られている。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

スプリントとの合併のクラスアクション。2021年６月１日に、株主のクラスアクション及び派生訴訟が、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS並びにその時点の当グループの役員及び取締役の全員に対してデラウェア州衡平法裁判所に提起され、ソフトバンクによる事後のTモバイルUS株式の現金化のみならず、合併契約(Merger Agreement)の購入価格改定に関する信認義務違反を主張した。複数回修正された申立ては、依然として元の訴訟と同一の被告及び同一の原取引に対するものである。但し、申し立てられた事実について追加提出が行われた。現時点では、これらの訴訟による結果として生じる請求及び財務リスクを十分な確実性をもって評価することはできない。

2021年８月におけるTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果としてのTモバイルUSに対する訴訟。2021年８月に、TモバイルUSは、自社のシステムが犯罪的なサイバー攻撃を受け、顧客、元顧客及び潜在顧客の何百万ものデータが毀損したことを確認した。外部のサイバーセキュリティ専門家の支援を受けて、TモバイルUSは、自社のシステムへの不正アクセスを特定して閉鎖し、米国及び連邦の要件に従って、影響を受けた情報の顧客を特定して通知を行った。

本件に関連して係属していた、2022年９月に提起され、TモバイルUSの取締役及び名目上の被告としてTモバイルUSに対して、同社のサイバーセキュリティの実施に関する信認義務違反に関する請求を主張した株主代表訴訟は、2025年第１四半期に法的効力をもって棄却された。したがって、同訴訟手続は終了した。

加えて、様々な政府機関、法執行機関、その他国の諸機関から問い合わせを受けてきており、これらにTモバイルUSは全面的に協力している。米国連邦通信委員会(FCC)が行った照会に関して、2024年に合意が成立した。現時点では、これらの訴訟による結果として生じる財務リスクを十分な確実性をもって評価することはできない。

2021年８月のサイバー攻撃に関連する訴訟手続については、主要な訴訟が終了したため、今後報告されなくなる。

2023年１月におけるTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果としてのTモバイルUSに対する訴訟。2023年１月５日、TモバイルUSは、悪人がアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)を通じてデータを入手していることを確認した。同社の調査では、影響を受けたAPIは、氏名、請求先住所、電子メールアドレス、電話番号、生年月日、Tモバイル・アカウント番号並びにアカウントの回線数及び計画機能などの情報を含む、限定的な顧客アカウント・データセットしか提供できなかったことが判明している。調査の結果は、合計で約37百万の現在の後払型顧客及び前払型顧客のアカウントが、これらのアカウントの多くは完全なデータセットを含んでいなかったものの、影響を受けたことを示している。TモバイルUSは、攻撃者が2022年11月25日頃から初めて影響を受けたAPIを介してデータを取得したと想定している。連邦及び州の要件に従って、同社は、データが影響を受けた個人に通知した。このサイバー攻撃に関連して、TモバイルUSに対して消費者のクラスアクションが提起され、同社に正式な問い合わせ(同社がこれに対応する。)がなされた結果、多額の費用が発生する可能性がある。現時点では、その結果生じる財務リスクを十分な確実性をもって見積ることは不可能である。

TモバイルUSの株主還元プログラムに関連するクラスアクション。2025年２月25日、ドイツテレコム・アーゲー、TモバイルUS及びTモバイルUSの全取締役に対し、TモバイルUSの2022年自社株買いプログラム及び2023～2024年株主還元プログラムに関連して受託者責任違反があったとして株主のクラスアクション及び派生訴訟がデラウェア州衡平法裁判所(Delaware Court of Chancery)に提起された。これらの訴訟手続の結果生じる請求及び財務リスクについては、現時点で十分な確度を持って見積ることはできない。

特許及びライセンス。他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは定期的に知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、積極的に抗弁をするつもりである。

主要な継続中の独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の適用を受けている。当グループは近年、コンプライアンスの取組みをこの分野においても特に強化した。それにもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社は、時として独占禁止法による訴訟又はその後の民法上の損害賠償請求訴訟を受けている。重要な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。極端に稀なケースにおいて、個々の独占禁止に関する手続に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があると当グループが判断したためである。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコム(Slovak Telekom)に対する損害賠償請求。欧州委員会は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)がスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)及びドイツテレコム・アーゲーに対し罰金を科し、この罰金は2015年１月に全て支払われた。欧州連合一般裁判所が2018年に欧州委員会の決定を一部覆し、罰金を総額13百万ユーロへと低減させた後、2021年３月25日の欧州司法裁判所の判決を受けた法的手段は、使いつくされた。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)を相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が判断した、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)が独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めている。総額219百万ユーロに利息を加えた３件の請求は、現在係属中となっている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

スプリントとの合併に伴う独占禁止クラスアクションの訴状。TモバイルUSは、2022年６月17日から、TモバイルUSとスプリントの合併が独占禁止法に違反し、米国の小売携帯電話サービス市場における競争に打撃を与えたと原告らが主張する独占禁止クラスアクションの訴状に対して防御している。原告らは、合併により人為的に水増しされた価格を支払ったと原告らが主張しているAT&Tとベライゾン(Verizon)の顧客の集団とされているものに代わり、差止め命令による救済と、３倍の金銭的損害賠償を求めている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

訴訟手続の終了

フォーンズ4U(Phones4U)の破産によるものを含む、ドイツテレコム・アーゲーに対する損害賠償請求。フォーンズ4U(Phones4U)は、英国の独立系モバイル小売業者であり、2014年に破産を宣告した。破産管財人は、英国市場において当時活動していたモバイル・プロバイダー及び申し立てられた独占禁止法違反に該当する共謀の疑い及び契約違反を理由に、それらの親会社を相手方としてロンドンの高等法院に請求を行った。2023年11月10日、ロンドンの高等法院は、全被告らに対するフォーンズ４U(Phones4U)の全ての請求を却下した。フォーンズ4U(Phones4U)によるこれに対する上訴は、2025年７月11日に全面的に棄却された。したがって、同訴訟手続は完了しており、今後報告されなくなる。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、企業、その執行機関メンバー若しくは従業員に規制上若しくは刑事上の責任を生じさせる又は評判を著しく傷つける可能性のある、法的又は倫理的基準の組織的な違反から生じるリスクである。これらのリスクを最小限に抑えるために、当グループは、コンプライアンス管理システムを設定した。

コンプライアンス管理システムに関する詳細は、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

財務リスク及び機会

流動性、信用、通貨、金利リスク

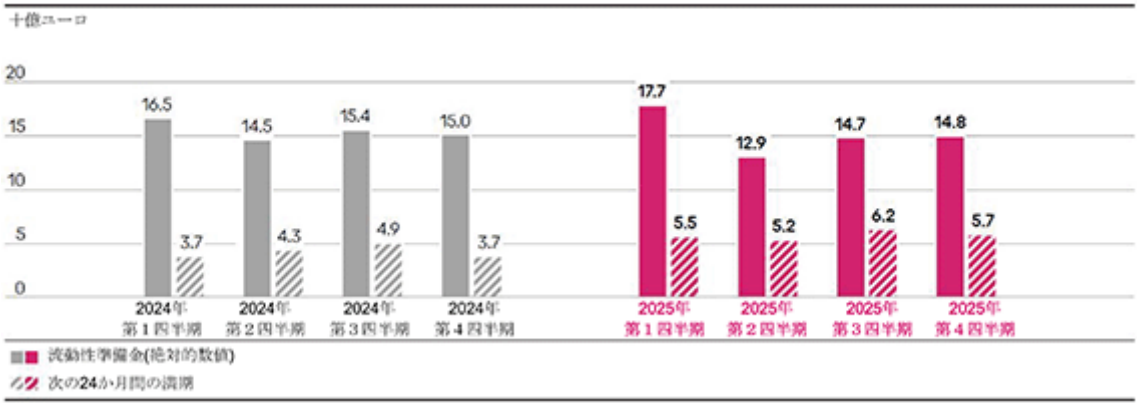
当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。当グループは、これらのリスクを抑制することを望んでいる。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクは、標準的なプロセスで監視され、デリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段を用いて選択的にヘッジされている。デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、全てのヘッジを考慮に入れて評価されたものである。

リスク評価のさらなる情報については、上記「会社のリスク及び機会」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。TモバイルUSは独自の個別の資金調達及び流動性戦略を追求してきた。

TモバイルUSを除くドイツテレコムは、20の銀行との間における総額120億ユーロの主に二者間のクレジット協定を2025年12月31日時点で利用できたが、これらは活用されなかった。当グループの流動性準備金は、満期の債券及び長期ローンを少なくとも次の24か月間、常にカバーしてきている(以下の図を参照のこと。)。さらに、28億ユーロの手元資金が利用可能であった。

2024年/2025年の流動性準備金(TモバイルUSを除くドイツテレコム)及び満期の動向



TモバイルUSについては、総額75億米ドル(64億ユーロ)の二者間クレジット・ライン及び現金残高56億米ドル(48億ユーロ)が、2025年12月31日現在、利用可能であった。

2026年１月５日、TモバイルUSは、特定の金融機関との間で改定クレジット協定を締結した。同クレジット協定の下、以前の二者間クレジット・ラインは100億米ドルへと引き上げられ、期間も2031年１月５日まで延長される。

信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の金融活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、当グループは限度を積極的に管理する。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。事業運営のレベルにおいて、未払い債務は、各地域において、すなわち局所的に、継続的に監視される。

通貨リスク。受領した配当支払い、投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外国通貨の変動に起因してキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスク(取引リスク)については、選択的にヘッジを行う。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債をユーロに換算することにより生じるリスク(換算リスク))は一般的にヘッジされない。しかしドイツテレコムは、一定の状況下においてこれらの外貨リスクをヘッジすることもできる。

金利リスク及び機会。当グループの金利リスクは、グループの資金調達から主に発生する。当グループは、一方では、新たな負債の問題に関する金利リスクがあり、他方で、変動金利負債から生じる金利リスクがある。金利の状況は、当グループの金利管理活動の一環として積極的に管理されている。毎年、予定される金融費用を考慮して、変動金利負債の割合について上限が設定されている。新規発行及び変動金利負債に関しては、潜在的な金利低下の可能性により、同時に機会が生じる。

さらなる情報は、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－43 金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク及び機会

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスク及び機会が生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク及び機会

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。ドイツテレコムの信用格付は、当グループの資本市場及び国際金融市場へのアクセス、並びに当グループの借換費用に影響を及ぼす。格付がより低ければ、資本市場へのアクセスが妨げられる可能性があり、経時的に、デットファイナンスの費用を増大させることにつながるだろう。当グループは、A-/BBBの格付けを維持し、それにより資本市場への圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。2025年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコム・アーゲーの信用格付はA3「安定的な見通し」であり、スタンダード・アンド・プアーズの格付はBBB+「前向きな見通し」、フィッチの格付はBBB+「安定的な見通し」であり、これらを確認した現在の見解では、ドイツテレコム・アーゲー及びTモバイルUS両社の国際債券市場へのアクセスは危ぶまれていない。

統制環境。特に、内部統制システムに関する事業及び規制要件の遵守には、大変な努力が必要である。これらの要求を満たさなければ、ドイツテレコムの統制環境全体及び財務報告に関して困難又は弱点が生じる可能性がある。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2025年12月31日現在、ドイツ連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で28.3%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

子会社及びエクイティ投資。ドイツテレコムの子会社及びエクイティ投資は、競争の激化(特に価格圧力)及び経済変動など、厳しい市場環境に直面する可能性がある。これらの事業活動を保護するために、追加の資金調達が必要になる場合がある。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。ドイツGAAPに基づき作成したドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類の投資の帳簿価額についても実施される定期的な年１回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が変化した可能性が示唆される場合である。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出又は流入を伴わない。)の認識又は戻入れがなされることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、T株式の価格に悪影響又は好影響を及ぼし得る。

詳細は、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2025連結事業年度末時点での判断に基づいている。

重要な会計方針及び会計上の見積り

重要な会計方針及び会計上の見積りの詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

ハイライト

さらなるメディア向け情報リリースについては、当グループのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/media/media-information)を参照のこと。

シニア・マネジメント・レベルの動向

2025年１月27日、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、ティモテウス・ヘッティゲスを、2025年２月１日から2028年12月31日までの期間で、通常より早く**取締役会会長**に再任することを決議した。同会議内で、監査役会は、2025年２月28日付でスリニ・ゴパランの取締役としての任期終了を承認し、2025年３月１日から2028年２月29日までの期間で、ロドリゴ・ディールを**ドイツ部門**担当取締役に任命した。2025年５月22日、監査役会は、2025年９月30日付でクラウディア・ネマトの取締役としての任期を終了すること、及び、Dr.アブドゥ・ムデシルを、2025年10月１日から2028年９月30日までの期間で、**技術及びイノベーション部門**(現在の、「製品及び技術」部門)担当取締役に任命することを決議した。

株主還元

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元。2025事業年度の業績及び2024年のキャピタル・マーケッツ・デイにて示された財務戦略に基づき、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2025事業年度の１株当たりの配当額を1.00ユーロとして分配する議案の提出を2026年の株主総会に行う予定である。

2025事業年度において、ドイツテレコム・アーゲーは、総額20億ユーロ規模の自社株買いプログラムの一環として、数回のトランシェに分けて65.4百万株を買い戻した。2025年の自社株買いプログラムは、2025年12月11日に完了した。

2025年の自社株買いプログラムに関する詳細については、当グループのIRウェブサイト(https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/announcement-of-share-buy-back-2025-1085520)を参照のこと。

2025年11月に、ドイツテレコム・アーゲーは、2026事業年度に関する総額20億ユーロ規模の新たな自社株買いプログラムを公表した。自社株買いは、2026年１月５日に開始しており、2026年末まで複数のトランシェで実施される予定である。

2026年の自社株買いプログラムに関する詳細については、当グループのIRウェブサイト(https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/announcement-of-share-buy-back-2026-1100658)を参照のこと。

TモバイルUSの株主還元。2025事業年度に、TモバイルUSは、2025年の株主還元プログラムの一環として、数回のトランシェで42.4百万株の自社株を総額99億米ドル(88億ユーロ)で買い戻し、また、41億米ドル(37億ユーロ)の現金配当も行った。

2025年12月11日、TモバイルUSは、2026事業年度に関する総額最大146億米ドル規模の新たな株主還元プログラムを発表した。これは追加の自社株買い及び配当金の支払いで構成されるものであり、2026年12月31日まで実施予定である。

株主還元プログラムに関する詳細については、「グループにおける事業の動向」の項、及び「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記」の「グループ構成に影響のないその他の取引」の項を参照のこと。

取　　引

ドイツテレコムによるTモバイルUS株の売却。当事業年度において、ドイツテレコムは、TモバイルUSに対する過半数所有ポジションを損なうことなく、数回のトランシェで保有するTモバイルUS株式ポートフォリオの一部を市場で売却した。当該売却計画に基づき、ドイツテレコムは、6.4百万株のTモバイルUS株式を総額13億ユーロで売却した。2025年12月30日に、最新の有効な売却計画は終了した。

TモバイルUS株式に係る購入オプション。2025年10月２日、ドイツテレコムは、TモバイルUS株式10百万株に係る購入オプションをソフトバンク(SoftBank)から取得し、同オプションは、2029年４月１日まで、変動する市場価格で行使することができる。これにより、当グループが長期的にTモバイルUSの過半数持分を取得する権利が確保される。

米国における企業結合。当事業年度に、TモバイルUSは、DOOHプロバイダーのヴィスター・メディア(Vistar Media)及びブリス(Blis)を買収し、またFTTHプラットフォームのルーモス(Lumos)及びメトロネット(Metronet)をジョイント・ベンチャーにより買収し(いずれのケースも比例配分による)、さらにUSセルラー(UScellular)から無線事業と特定の周波数帯ライセンスを取得した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

TモバイルUSによるN77への周波数帯ライセンスの売却。2025年４月30日、TモバイルUSは、米国連邦通信委員会(U.S. Federal Communications Commission)による認可を受けた後、3.45GHz周波数帯ライセンスの一部をN77に売却した。

テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)の売却。2025年10月１日、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(Hellenic Telecommunications Organization)(OTE)は、テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)の売却を完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

これらの取引に関する詳細については、「グループにおける事業の動向」、「グループ組織」及び「経済環境」の項並びに「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記」の「グループ構成に影響のないその他の取引」、「グループ構成の変更及びその他の取引」及び「無形資産」の項を参照のこと。

格　　付

2025年９月26日、格付機関のムーディーズ(Moody's)は、当グループの格付を引き上げ、当該格付は、2025年12月31日時点において、A3であり、かつ安定的な見通しであった。

ネットワーク構築及びネットワークへの投資

ドイツ。2025年末時点で、当グループの5Gネットワークはドイツの人口の99.0%をカバーしており、当グループの光ファイバー回線に加入する選択肢を持つ世帯及び企業の総数は12.6百万に達した。これは、前年度比2.5百万回線の増加となる。

当事業年度に、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、800MHz、1,800MHz及び2,600MHzの周波数帯域の使用権を５年間延長した。テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)に係る延長料金は、延長期間全体で２億ユーロである。

米国。2025年において、TモバイルUSは、独立ネットワーク・テストによれば、米国で最も優れたモバイルネットワークである。オオクラ(Ookla)によって、例えば、通信速度及びパフォーマンスにおける5Gネットワーク・リーダーシップが再び裏付けられた。

当事業年度において、TモバイルUSは、600MHz周波数帯ライセンスについてチャンネル51(Channel 51)からの取得を、２回目のトランシェにおける残りのライセンスに関する５億ユーロの支払いをもって、完了した。

ヨーロッパ。2025年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国において、平均で人口の91.9%を5Gによってカバーした。合計約11.3百万の世帯及び企業が、ギガビットの速度を提供する当グループの光ファイバー・ネットワークにアクセスできるようになった。これは、前年度比1.3百万回線の増加となる。

当事業年度に、ポーランド及びスロバキアの当グループの各国企業(national company)は、関連する周波数帯割当手続において周波数帯を総額５億ユーロで確保した。

当グループのネットワークへの投資及び周波数帯の競売に関する詳細については、「グループ戦略」、「事業セグメントにおける事業の動向」及び「経済環境」の項を参照のこと。

イベント

TモバイルUSのキャピタル・マーケッツ・デイ・アップデート。2026年２月11日、TモバイルUSは、「キャピタル・マーケッツ・デイ・アップデート」の一部として、2025事業年度の業績を発表した。また、同社は、2026年度及び2027年度の主要な財務数値と顧客数値に関するガイダンスも更新した。

詳細については、TモバイルUSのウェブサイト(https://investor.t-mobile.com/events-and-presentations/events/event-details/2026/T-Mobile-Q4-2025-Earnings-Call-and-Capital-Markets-Day-Update-2026-yRJC80TMnI/default.aspx)を参照のこと。

デジタル化イニシアチブ：デジタルX 2025(Digital X 2025)。2025年９月10日、当グループは、ケルンでデジタルXのAI特化版を発表した。この更新されたフォーマットでは、５千人超の来訪者に対し、人工知能及びデジタルトランスフォーメーションに関して約100のマスター・クラス及び傑出したスピーカーによる、十分な対話の機会が提供された。デジタル化イニシアチブは、市場をリードするパートナー及び専門家と協力し、持続可能なデジタル化及び競争力の強化に向けて、ヨーロッパのデジタル・アジェンダの具体的な推進力を生み出し、共に行動を起こすことを目的としている。

詳細については、当グループの特集ページ(https://www.telekom.com/en/company/topic-specials/digital-x-special)を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの30年。2025年７月11日及び12日に、当グループは、株式会社としての創業30周年を祝った。２日間の祝賀行事の間、当グループは、世界で最も価値ある電気通信ブランドへと成長したドイツテレコムの歩みについて概説し、ボンのグループ本社前に設置された彫刻「直立する巨大な象(Gran elefant dret)」をお披露目し、また、ドローン・ショーや有名アーティストの出演などあらゆる種類の活動を通じてボンで市のお祭りを祝った。

詳細については、当グループの特集ページ(https://www.telekom.com/de/konzern/themenspecials/30-jahre-telekom)(ドイツ語のみ)を参照のこと。

モバイル・ワールド・コングレス(Mobile World Congress)(MWC)2025。2025年３月３日から６日にバルセロナで開催されたMWCにて、当グループは、「全ての人のためにテクノロジーを形にする(Shaping technology for all)」というメインテーマの下、人工知能(AI)及び接続性の分野におけるテクノロジーと技術革新にスポットライトを当てた。当グループのスタンドの目玉は、当グループのAIフォン並びにマゲンタAI(Magenta AI)を通じた新たな製品及びサービスであった。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-at-mwc-2025-ai-phone-flying-base-stations-and-self-healing-networks-1088708)を参照のこと。

環境、社会及びガバナンス

当グループの自社事業における気候中立。当グループは、ネットゼロ・エミッションの達成に向かう道において、当グループ最初の重要なマイルストーンに到達した：当事業年度に、ドイツテレコムは、自社事業(スコープ１及び２)においてグループ全体で気候中立を達成する初の多国籍電気通信会社となった。当グループは、当グループの排出量を2017年と比較して94%超削減した。残余排出量については、質の高い二酸化炭素除去プロジェクトを通じて中和されている。その結果、当グループは、自社事業(スコープ１及び２)におけるネットゼロ・エミッションの目標を達成した。これは、気候保護と利益性が相容れないものではないことの証拠である：野心的な気候目標を導入して以降、現在のマイルストーンの時宜を得た達成に至るまで、当社の株価及びブランド価値は急激に上昇した。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-achieves-group-wide-climate-neutrality-in-its-own-operations-1102582)を参照のこと。

#ノー・ヘイト・スピーチ(#NoHateSpeech)の５年。2020年以降、ドイツテレコムは、当グループの「#ノー・ヘイト・スピーチ(#NoHateSpeech)」イニシアチブを通じて、デジタル空間において敬意を持った交流を促進することにコミットしてきた。５年が経過し、このコミットメントは当グループのブランド及び社会を強化している：このイニシアチブは、複数の賞(直近ではエフィー・エバーグリーン賞)を受賞し、多くのパートナー組織と関係しており、また、多数の従業員の支援も受けている。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/company/details/five-years-of-nohatespeech-1100334)を参照のこと。

持続可能なエネルギー・ソリューションへのコミットメント。当グループは、当事業年度に、ミュンスター、ハノーバー及びミュンヘンに続き、バンベルクでも新たに大規模なグリーン・エネルギー用バッテリー貯蔵システムを稼働させた。同計画は2026年までに９拠点で126MWhの総貯蔵容量を提供することになっており、そのうち96MWhは2025年に既に利用可能となっている。さらに、ベルリンにあるパラスェウム(Pallasseum)集合住宅の大部分は、将来的に、付近のドイツテレコムのデータセンターからの廃熱を暖房に利用する予定である：１台のヒート・ポンプは、テナントへの追加コスト無しで、500戸の年間暖房需要の約65%をカバーする予定である。これは、今後は最大需要時にガスのみで足りることから、二酸化炭素排出量の削減につながる。

協業、パートナーシップ及び主要な取引

光ファイバー構築に関する協業。当事業年度に、当グループは、地域の公益事業会社と光ファイバーに関するさらなる協業を締結した。これらには、バンベルク市の地域プロバイダーである**シュタットネッツ・バンベルク(Stadtnetz Bamberg)**との間で締結された、今後数年間で市全域において50千超の世帯及び事業所に光ファイバーを展開する契約が含まれる。当グループは、地方自治体が運営する公益事業の**シュタットベルケ・カールスルーエ(Stadtwerke Karlsruhe)**、ミュンヘンの**シュタットベルケ・ミュンヘン(Stadtwerke München)**及びその電気通信子会社の**Mネット(M-net)**、並びに**シュタットベルケ・ヒルデン(Stadtwerke Hilden)**との間でも、協業契約を締結した。その目標は、各地域にわたりファイバー・トゥ・ザ・ビルディングを展開すること、及び当該パートナーシップから得られる相乗効果を活用することである。例えば、**バーデン・ヴュルテンベルク(Baden-Württemberg)**の事例では、当グループは、2025年７月末に、当グループのネットワークにおいて使用可能な光ファイバー回線が１百万回線を超えたことを州政府と一緒に祝っており、当グループの光ファイバーに関する協業が成功を収めていることが証明されている。

エヌビディア(Nvidia)とのパートナーシップ。2025年６月に、当グループは、初となるヨーロッパ製造業者向け**産業用AIクラウド**をドイツ国内で構築する計画をエヌビディア(Nvidia)と共同で発表した。当グループは、主権を有する安全かつ高速のインフラを提供し、データセンター運用、販売、セキュリティ及びAIソリューションを提供する予定である。エヌビディア(Nvidia)は、必要なチップ及びハードウェアを提供する予定である。当グループは、2025年11月に、産業用AIクラウドに関する最初の重要なマイルストーンを既に祝った：エスエイピー(SAP)、シーメンス(Siemens)、アジャイル・ロボッツ(Agile Robots)、ワンデルボッツ(Wandelbots)、クウォンタム・システムズ(Quantum Systems)、フィジックスX(PhysicsX)、パープレキシティ(Perplexity)及びライプニッツ大学ハノーバー(Leibniz University Hannover)などの企業や機関と共に、新たなパートナー及び当初ユーザーはこの新しいソブリンAIエコシステムの一員である。産業用AIクラウドは2026年２月に稼働した。

さらに、2025年８月、当グループは、新しい**クラウド・ゲーミング・サービス**を市場に投入することをエヌビディア(Nvidia)と共同で発表した。同サービスは2025年12月上旬以降利用可能となっている。同製品は、エヌビディア(Nvidia)のGeForce NOWクラウド・プラットフォームを当グループの5G+ネットワークと組み合わせ、応答時間が最適化されたクラウド・ゲーミングをスマートフォン上で直接利用できるようにしている。L4S及びネットワーク・スライシングなどの革新的な技術が、高度に安定した接続を提供している。

オープンAI(OpenAI)とのパートナーシップ。2025年12月初旬、当グループは、将来ヨーロッパにおいて先進的なAIアプリケーションの提供を促進することを目的とする、長期的な協業をオープンAI(OpenAI)と共同で発表した。当グループは、緊密に協力しながら、新しいAI搭載製品を設計し、顧客のコミュニケーション手段を拡張するための取組みを行う。最初の試験的プロジェクトは、2026年第１四半期に予定されている。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/openai-and-telekom-collaborate-1100164)を参照のこと。

グーグル・クラウド(Google Cloud)とのパートナーシップ。2025年４月、当グループは、グーグル・クラウド(Google Cloud)との間で、契約期間が2030年にまで及ぶクラウド及びAI統合に関する戦略的契約を締結した。この契約は、当グループのIT、ネットワーク及びビジネス・アプリケーションの最新化を推し進めることを目的としており、これには当グループのエスエイピー(SAP)・ランドスケープの移行も含まれる予定である。当グループは、このパートナーシップが、当グループの業務効率を高め、顧客体験を改善し、また、電気通信業界の技術革新を推進することを期待している。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/strategic-partnership-with-google-cloud-1090376)を参照のこと。

IRIS^{2}衛星プロジェクトへの参加。IRIS^{2}衛星コンステレーション(衛星を経由したレジリエンス、相互接続性及びセキュリティのためのインフラ)は、ヨーロッパにおいてより優れたデジタル・インフラを構築するための欧州連合プロジェクトである。同プロジェクトは、強力で安全な独立した通信ネットワークを構築することを目指している。当グループは、接続性及びITインフラに関するコア・トピックを通じて同プロジェクトに貢献する意向である。契約の主題は、先進的なIT及びデータセンター・サービス、安全性の高いネットワーク、並びに5Gコア・ネットワークの設計である。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-backs-eu-satellite-project-iris2-1093312)を参照のこと。

スポーツ分野での協業。当グループはスポーツ支援を継続する：2025年８月に、当グループは、**FCバイエルン・ミュンヘン(FC Bayern Munich)**との長年のパートナーシップを2032年まで延長したことを発表した。当グループの協働では、テクノロジー、ファンのデジタル体験、及び社会的責任に焦点が当てられている。当グループは、成功を収めている**ドイツ・ホッケー連盟(German Hockey Federation)**とのメディア・パートナーシップについても2028年まで延長した。マゲンタ・テレビ(MagentaTV)で、ドイツの男女ホッケー・チームの国際試合が最大132試合生中継される予定である。2025年９月、当グループは、米国の主要なスポーツ・イベントへの参加を発表した：TモバイルUSは、ロサンゼルスで開催される**2028年オリンピック・パラリンピック競技会**の公式電気通信サービス・プロバイダーとなる予定である。当グループの米国子会社は、5Gインフラを提供し、全ての競技会場及びスタッフに接続を提供し、試合を放送し、さらにその他多くのことに関わる予定である。また、TモバイルUSは、ラスベガスの**フォーミュラ１グランプリ(Formula One Grand Prix)**へのコミットメントを拡張し、地域の5G技術革新パートナーとしての拡大された役割を引き受けている。その目的は、5G技術を使用してレース・イベントの分野で接続性及びデジタル・ソリューションを向上させることである。

Tシステムズの主要な取引。トール・コレクト(Toll Collect)は、ドイツ国内のトラック通行料システム向けIT事業を再びTシステムズに委託した。このアプリケーションは、マクデブルク及びビエレの当グループのデータセンター拠点でプライベート及びソブリン・クラウドに移行される予定である。同契約の契約期間は８年である。**アルザス欧州自治体(Collectivité Européenne d'Alsace)**(European Collectivity of Alsace)は、アルザス地方の南北方向のトラック通行料徴収のための衛星基盤のシステムを開設及び運用する業務を、Tシステムズ・ロード・ユーザー・サービシズGmbH(T-Systems Road User Services GmbH)とフランスの電子機器・オートメーション企業のグルノーブル・エレクトロニクス・オートメーション(Grenobloise d'Electronique et d'Automatismes)(GEA)に委託した。同契約の契約期間は８年６か月である。

クロアチアのスマート空港。2025年11月に、フルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)は、クロアチアの３つの空港でプライベート5Gネットワークを開設することを発表した。この次世代5G空港プロジェクトは、CEFデジタル・プログラムに基づきEUが共同出資しているプロジェクトで、空港の効率性、セキュリティ及びデジタルトランスフォーメーションの大幅な改善を目的としている。このプライベート5Gネットワークにより、個別の要求に対し柔軟な調整がなされ、安定的で信頼できる通信インフラが確保される。

製品、料金プラン及びサービス

当グループのTクラウド(T Cloud)の開始。当グループは、2025年９月に、Tクラウド(T Cloud)を通じて当グループのクラウド・ポートフォリオに新たな要素を追加した。Tクラウド(T Cloud)は、顧客が自身のニーズに応じてクラウド・ソリューションをカスタマイズすることを可能にし、かつ、非ヨーロッパ技術からのデジタル独立を提供する、クラウドサービス・プラットフォームである。Tクラウド(T Cloud)サービスはヨーロッパの基準に従った様々なセキュリティ・レベルで顧客に提供されるソブリン・クラウドサービスを中核としており、マルチクラウド・アプローチとパートナー・エコシステムが統合されている。ハイパースケーラー・ソリューション及びコンサルティング・サービスに加え、このプラットフォームはドイツテレコムの自社クラウド・インフラも提供している。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/cloud-solutions-europe-more-independent-1095736)を参照のこと。

当グループのAIデバイスの発売。TモバイルUSは、2025年８月14日に、米国市場のみを対象に、**Revvl８スマートフォン**を投入した。この高性能デバイスは、統合型ジェミニAI(Gemini AI)を使用している。当グループの**Tフォン３(T Phone ３)**も、2025年８月14日からドイツ及びその他のヨーロッパ９か国で利用可能となっている。ホーム・スクリーン上のアプリの代わりに、ユーザーは、AIを搭載したパープレキシティ(Perplexity)のアプリに基づく統合型AIアシスタントであるマゲンタAI(Magenta AI)を通じてスマートフォンを操作する。より優れたハードウェアと拡張された機能を持つ**Tフォン３プロ(T Phone ３ Pro)**が2025年10月14日以降利用可能となっている。当グループは、AIベース・タブレットである**Tタブレット２(T Tablet ２)**も市場に投入した。

TモバイルUSによるTサテライト(T-Satellite)サービスの開始。2025年７月23日、TモバイルUSは、通信事業者のタワーの電波が届かない場所でネットワーク・カバレッジを提供するために構築された、米国初の自動サテライト・トゥ・モバイル・ネットワークのTサテライト(T-Satellite)を開始した。このサービスは、一般的なスマートフォンで利用でき、2025年10月１日以降は、ワッツアップ(WhatsApp)及びグーグル・マップ(Google Maps)などのデータ通信を利用するアプリケーションもサポートしている。この接続はスターリンク(Starlink)衛星を使用しており、地上波によるモバイル・カバレッジのない地域でもこれらのアプリを利用することができる。

マゲンタ・テレビ(MagentaTV)でさらにいっそうのマゲンタ・スポーツ(MagentaSport)。2025年５月、当グループは、ドイツのテレビ市場で、**FIFA**男子ワールドカップ2026、FIFA女子ワールドカップ2027、並びに2025年及び2027年のFIFA U20ワールドカップの合計272試合の放映権を取得したことを発表した。また、当グループは、**UEFA** EURO 2028の全51試合の放映権も取得した。当グループは、有料視聴分野で2029年までの**FIBA**の全試合の放映権を取得済みであり、これによりバスケットボール関連のサービスを拡張している。この契約には、ワールドカップ及びユーロバスケットの各イベントの全試合のライブ、並びにオリンピック予選トーナメントのドイツの全試合が含まれる予定である。当グループは、2029年までの３x３バスケットボールの主要イベント(ワールドカップ、ヨーロッパカップ、FIBAワールドツアー、及びオリンピック予選を含む。)の放映権も確保した。同時に、当グループは、３x３チームである「バスケッツ・ボン・テレコム(Baskets Bonn Telekom)」のメインスポンサーである。2026年１月より、マゲンタ・テレビ(MagentaTV)は、**ゴルフ**の生中継も幅広く提供している：当グループは、とりわけ、PGAツアー、DPワールドツアー、並びに2027年及び2029年ライダーカップを放送する２つの新しいテレビ・チャンネルを有している。

企業向けAI。Tシステムズは、自社の製品ポートフォリオにAI基盤サービスを追加した。これらのサービスは、特に高度なデータ・セキュリティ及びデータ保護の要件を満たす、プライベートで安全な開発、テスト及び生産環境を企業に提供している。AIモデル及びサービスは、事前設定済みで即時使用可能であり、異なる事業部門及び地域にわたりAIソリューションを全社的に拡大するための基盤を形成する。

詳細については、当グループの報道資料(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-systems-launches-ai-foundation-services-1087430)を参照のこと。

受　賞

当事業年度において、当グループは、当グループのブランド、ネットワーク及びサービス、並びにIR、CR及びHR活動などに対し、数多くの表彰を受けた。以下は、抜粋して示したものであり、より詳細な情報については、「詳しく知る」に記載のURLで確認できる。

ブランド	■ブランド・ファイナンス・ヨーロッパ500 この調査では、３回連続で、ヨーロッパの最も価値あるブランド(ブランド価値765億ユーロ)としてのドイツテレコムの地位が確認されている。	詳しく知る (https://brandfinance.com/press-releases/local-brands-outshine-multinationals-in-strongest-european-brand-ranking)
	■ブランド・ファイナンス・グローバル500 ドイツテレコムは、ヨーロッパの最も価値ある企業ブランド及び世界中で最も価値ある電気通信ブランドとしての地位を保持している。2025年に、当グループのブランド価値は853億米ドルとなった。2026年に、当グループのブランド価値は再び増大し、962億米ドルとなった。	詳しく知る (https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-achieves-highest-brand-value-in-its-30-year-history-1086040) 詳しく知る (https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-one-of-the-most-valuable-brands-in-the-world-1100852)
	■最も価値あるグローバル・ブランド カンター・ブランドZ(Kantar BrandZ)2025のランキングで、ドイツテレコムは、最も価値ある電気通信ブランド及び最も価値あるドイツ国内ブランド(ブランド価値1,057億米ドル)としての最高の地位を保持した。	詳しく知る (https://www.kantar.com/inspiration/brands/kantar-brandz-2025-ranking-reveals-the-worlds-most-valuable-brands)
ネットワーク	■チップ・ネットワーク・テスト ドイツテレコムは、インターネット・プロバイダーのドイツ全国ネットワーク・テストにおいて、信頼性、契約遵守及び最低遅延の点で優れたパフォーマンスを記録し、合計スコア1.62で優勝した。当グループのモバイル・ネットワークは、通信速度、信頼性及び可用性に関しても合計スコア1.2のトップ・スコアを獲得しており、「素晴らしい(excellent)」と評価された唯一のネットワークであった。	詳しく知る (https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/deutsche-telekom-gewinnt-chip-netztest-1092154)(ドイツ) 詳しく知る (https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-exzellent-im-chip-netztest-1099664)(ドイツ)
	■コンピューター・ビルト・ネットワーク・テスト ドイツテレコムのモバイル・ネットワークは、5G通信速度、ネットワーク・カバレッジ及び安定性で最高スコアを獲得し、総合スコア1.1を達成して、14回連続でドイツ国内最高のネットワークに選ばれた。	詳しく知る (https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/bestes-mobilfunknetz-1098630)(ドイツ)

■コネクト・クラウド・ソーシングの比較 ヨーロッパ６大国を対象にウムラウト(Umlaut)が実施した大規模ネットワーク・テストでは、97.7％のネットワーク・カバレッジ及び95.7%のユーザー体験評価を有するドイツテレコムのモバイル・ネットワークが、圧倒的な差をつけて明白に最高のネットワークと評価された。	詳しく知る(https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-klare-nummer-1-im-europaeischen-mobilfunkvergleich-1094004)(ドイツ)
■コネクト・リーダーズ・アワード ドイツにおいて、ドイツテレコムは、「モバイル・ネットワーク事業者」、「ネットワーク事業者プリペイド・カード」、「固定ネットワーク・プロバイダー」及び「IPTVサービス」のカテゴリーで再び第１位を獲得した。	詳しく知る(https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/connect-leserwahl-2025-telekom-viermal-zum-sieger-gekuert-1091568)(ドイツ)
■コネクト・ネットワーク・テスト ドイツとオーストリアにおいて、ドイツテレコムは、固定ネットワーク・テストで「とても良い(very good)」の総合スコアを獲得し、再びトップとなった。当グループは、ドイツ及びオーストリアにおけるモバイル・ネットワーク・テストでも再び優勝し、「傑出している(outstanding)」の総合スコアを獲得するとともに全ての主要カテゴリーで最高スコアを獲得した。	詳しく知る(https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/testsieg-fuer-das-festnetz-der-telekom-1096890)(ドイツ) 詳しく知る(https://newsroom.magenta.at/2025/09/30/connect-bestaetigt-magenta-hat-auch-weiterhin-das-beste-festnetz-internet/)(オーストリア) 詳しく知る(https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/vier-netztests-vier-siege-fuer-die-telekom-1099980)(ドイツ) 詳しく知る(https://newsroom.magenta.at/2025/11/26/testsieg-bei-connect-test/)(オーストリア)
■フューチャーゾーン・ネットワーク・テスト マゼンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、オーストリアにおける最高のパフォーマンスにより、このネットワーク・テストで初めて優勝した。	詳しく知る(https://newsroom.magenta.at/2025/12/11/magenta-gewinnt-futurezone-netztest/)(ドイツ)
■HAKOMネットワーク・テスト クロアチアの規制当局が実施した第三者テストによれば、フルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)は、再び、クロアチアで最高のモバイル・ネットワークを有しているとされた。	詳しく知る(https://www.t.ht.hr/en/Press/press-releases/7839/Hrvatski-Telekom-s-mobile-network-ranked-best-in-Croatia-confirmed-again-by-HAKOM.html)

■イムテスト・ネットワーク・テスト ドイツのモバイル・プロバイダーのネットワーク・テストで、ドイツテレコムは、最高の総合パフォーマンスを示し、「とても良い(very good)」のスコアを獲得した。オーストリアのマゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)も、固定ネットワーク・インターネット・テストにおいて「とても良い(very good)」のスコアを獲得して優勝した。	詳しく知る(https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/imtest-netztest-2025-telekom-bleibt-deutschlands-nummer-eins-1099036)(ドイツ) 詳しく知る(https://newsroom.magenta.at/2025/07/07/imtest-netztest/)(オーストリア)
■オクラ(Ookla)®スピードテスト・アワード™ ドイツテレコムのヨーロッパの各国企業(national company)は、通信速度テストにおいてネットワーク品質(例えば、オーストリアで通信速度が最も速いインターネット、又はポーランド及びギリシャで通信速度が最も速いモバイル・ネットワークを構築)の点で、再び優れたパフォーマンスを記録した。	詳しく知る(https://newsroom.magenta.at/2025/08/21/magenta-ist-funf-mal-schneller-als-der-nationale-mitbewerb/)(オーストリア) 詳しく知る(https://firma.t-mobile.pl/dla-mediow/articles/informacja-prasowa/2025/09/ookla-2025)(ポーランド) 詳しく知る(https://www.cosmote.gr/static/otegroup/en/article/fastest_mobile_network_with_Best_in_Test_quality)
■オオクラ(Ookla)®スピードテスト・コネクティビティ・レポート 第三者ネットワーク・テストによれば、TモバイルUSは米国における最高のモバイル・ネットワークであるとされた。オオクラ(Ookla)によって、例えば、通信速度及びパフォーマンスにおける5Gネットワーク・リーダーシップが再び裏付けられた。	詳しく知る(https://investor.t-mobile.com/events-and-presentations/news/news-details/2025/Its-Official-T-Mobile-Has-the-Best-Network-in-America/default.aspx)
■ウムラウト(Umlaut)のベスト・イン・テスト ギリシャにおいて、ウムラウト(Umlaut)は、コスモテ・テレコム(Cosmote Telekom)のモバイル・ネットワークを、その通信速度と品質により11年連続でベスト・イン・テストに認定した。	詳しく知る(https://www.cosmote.gr/static/otegroup/en/article/fastest_mobile_network_with_Best_in_Test_quality)

サービス	■チップ・インダストリー・テスト ドイツテレコムのフラグ・マゼンタ(Frag Magenta)・チャットボットは、デジタル・アシスタント・テストにおいて、最も重要なカテゴリーの１つである「応答品質」で「とても良い(very good)」の最高スコアを獲得して優勝した。	詳しく知る(https://www.chip.de/artikel/Der-beste-Chatbot-2025_185998217.html)(ドイツ)
	■IPTV及びストリーミングのコネクト・ホットライン・テスト ドイツにおいて、ドイツテレコムのマゲンタ・テレビ(MagentaTV)用サービス・ホットラインは「傑出している(outstanding)」のスコアを付与され、５つのカテゴリー全てで優勝し、可用性、自動音声応答及び使いやすさに関して最高点を記録した。	詳しく知る(https://www.connect.de/vergleich/iptv-streaming-tv-ueber-internet-hotline-test-3210288.html)(ドイツ)
	■モバイル・プロバイダーのコネクト・ホットライン・テスト ドイツにおいて、ドイツテレコムは、同テストにおいて５つのカテゴリー全てでベスト・イン・クラスを獲得して７回連続で優勝した。オーストリアでは、マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、モバイル・プロバイダーのテストで、最高の顧客サービスにより優勝した。	詳しく知る(https://www.connect.de/vergleich/mobilfunk-hotline-test-service-beratung-2025-3209190.html)(ドイツ)
	■ネットワーク事業者のサービス・アプリに関するコネクト・テスト 当グループのマインマゲンタ(MeinMagenta)サービス・アプリは、改善されたセキュリティとAI搭載チャットボットにより「傑出している(outstanding)」のスコアを付与された。	詳しく知る(https://www.connect.de/testbericht/service-apps-netzbetreiber-test-2025-deutschland-3210335-10142.html)(ドイツ)
	■ネットワーク事業者の店舗に関するコネクト・テスト ドイツ国内の大手電気通信プロバイダーの店舗に関するテストで、ドイツテレコムは再び総合優勝した。当グループの店舗は、３都市で最高点を獲得し、20都市で「傑出している(outstanding)」のスコアを獲得した。	詳しく知る(https://www.telekom.com/de/konzern/details/ausgezeichneter-service-1095560)(ドイツ)

	■サービス・クオリティ・スター ポーランドでは、Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、消費者の投票により、傑出した顧客サービスで11回目の受賞を果たした。	詳しく知る(https://firma.t-mobile.pl/dla-mediow/articles/informacja-prasowa/2025/06/t-mobile-z-gwiazda-jakosci-obslugi-juz-po-raz-jedenasty)(ポーランド)
投資家リレーションズ	**■ドイツのインベスター・リレーションズ・プライズ** ヴィルトシャフツヴォヘ(WirtschaftsWoche)誌との協賛でドイツ・インベスター・リレーションズ協会(German Investor Relations Association)により付与されるこの賞で、ドイツテレコムは、「ベスト・コーポレートIRコミュニケーション」のカテゴリーで第１位を獲得した。	詳しく知る(https://www.dirk.org/blog/pressemeldung/deutscher-investor-relations-preis-2025-sie-stehen-fuer-transparenz-verlaesslichkeit-und-qualitaet-in-der-kapitalmarktkommunikation/)(ドイツ)
	■エクステル(Extel)調査 ドイツテレコムは、機関投資家の汎ヨーロッパ調査で、ベストCEO、ベストCFO、ベストIR専門家及びベストIRチームなどにより、複数回表彰された。「先進的なヨーロッパ・エグゼクティブ・チーム2025」調査で、当グループのIRチームは、「大型株–テクノロジー、メディア及び電気通信」のカテゴリーで最高のチームであると確認された。	詳しく知る(https://www.linkedin.com/posts/deutsche-telekom-investor-relations_leading-extel-wewontstop-activity-7341814355090452480-BxRS) 詳しく知る(https://www.linkedin.com/posts/hannes-wittig-b15834111_triple-extel-ir-activity-7374830871972827137-MYgy?utm_source=share&utm_medium=member_desktop&rcm=ACoAADmBI5YBlmwiS0L063QPIe0b-2_r-mVBI9o)
	■インベスターズ・ダーリング ライプツィヒ商科大学(HHL Leipzig Graduate School of Management)は、マネジャー・マガジン(Manager Magazin)との協賛で、インベスター・リレーションズ・コミュニケーションでドイツテレコムを最高の企業に選び、2025年のMDAX及びSDAXの総合ランキングで第１位を付与した。DAX 40のランキングでは、当グループは、４回連続でこの栄誉に浴した。	詳しく知る(https://www.manager-magazin.de/finanzen/investors-darling-2025-das-sind-die-siegerinnen-und-sieger-a-b8bece45-2fb0-4e12-8b1d-572038b52988)(ドイツ)
	■ネットフェッド(NetFed)IRベンチマーク ドイツテレコムは、極めて明確に体系化されたIRウェブサイト及び広範なソーシャル・メディア・プレゼンスにより、ドイツ企業のデジタル資本市場コミュニケーションのIRランキングで第１位を獲得した。	詳しく知る(https://www.netfed.de/ir-benchmark/2025/die-studie/ranking/)(ドイツ)

企業の責任	**■CDP Aリスト** ドイツテレコムは、権威あるCDP気候保護評価において、最高位「A」を獲得して９回連続でトップ・パフォーマーのうちの１社に選ばれた。	詳しく知る(https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/climate-protection-at-the-top-level-1092106)
	■ドイツ・コーポレート・エンゲージメント賞 ドイツテレコムは、「民主主義及び人権のために共に(Together for Democracy and Human Rights)」のカテゴリーでオンライン上のヘイト・スピーチを禁止する活動で同賞を受賞した。	詳しく知る(https://www.telekom.com/en/company/details/no-hate-speech-receives-the-german-award-for-corporate-engagement-1094690)
	■DSWグッド・コーポレート・ガバナンス賞 ドイツの個人投資家の協会であるドイツ株主保護協会(Deutsche Schutzvereinigung für Wertpapierbesitz)(DSW)は、技術革新、価値の維持及び創出、並びに私有財産の価値上昇において傑出した成果を上げたとして、ドイツテレコムを表彰した。	詳しく知る(https://www.dsw-info.de/veranstaltungen/dsw-preis/)(ドイツ)
	■グローバル・トランジション・アワード ドイツテレコムは、ドイツ経済において新しい気候基準を設けて地球温暖化の抑制に貢献したとして、ハンデルスブラッド(Handelsblatt)から表彰された。	詳しく知る(https://www.telekom.com/de/verantwortung/news/global-transition-award-fuer-die-telekom-1086592)(ドイツ)
	■ジョン・ジェイ・マクロイ(John J. McCloy)賞 アメリカ・ドイツ評議会(American Council on Germany)は、ヨーロッパ及び米国におけるデジタル参加に対してドイツテレコムが果たした貢献、及び大西洋横断パートナーシップの強化により、ティモテウス・ヘッティゲスを表彰した。	詳しく知る(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/american-council-on-germany-honors-tim-hoettges-1099124)
	■ネットフェッド(NetFed)CRベンチマーク ドイツ企業のデジタル・サステナビリティ・プレゼンスに関するCRランキングで、ドイツテレコムは、透明性、相互作用及びユーザー・フレンドリネスに注力したことにより第１位を獲得した。	詳しく知る(https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/best-cr-website-in-netfed-ranking-1096432)

人材	■コーポレート・ヘルス・アワード ドイツテレコムは、成功を収めている総合的な企業健康管理で、再び同賞を受賞した。	詳しく知る(https://corporate-health-award.de/)(ドイツ)
	■職業訓練に関するドイツ最高の企業 キャピタル(Capital)による調査により、ドイツテレコムを職業訓練に関するドイツ最高の企業の１社ならしめている、その職業訓練及び共同学位プログラムについて、その傑出した品質が裏付けされた。	詳しく知る(https://www.capital.de/karriere/deutschlands-beste-ausbilder-2025---exklusive-studie-36139386.html)(ドイツ)
	■HRエクセレント・アワード 当グループは、生成AIの分野で従業員を支援する当グループのプログラムにより、「AIスキル及び研修」のカテゴリーで第１位を獲得した。	詳しく知る(https://www.hr-excellence-awards.de/gewinner/)(ドイツ)
	■リーディング・エンプロイヤー・グローバル この認定により、ドイツテレコムが世界の上位１%の雇用主に位置付けられていることが裏付けられた。	詳しく知る(https://www.leading-employers.org/certified-companies/deutsche-telekom#:~:text=Deutsche%2520Telekom%2520geh%C3%B6rt%2520mit%2520der,%252C%2520Netzwerke%252C%2520Digitalisierung%2520und%2520Sicherheit)
	■メリット(Merit)アワード 当グループの個別化されたAIアシスタントが、「HR慣行における技術革新」のカテゴリーで優勝した。	詳しく知る(https://www.merit-awards.com/winners-human-resources-2025)

次へ

グループ組織

事業活動

273百万人を超えるモバイル顧客、24百万を超える固定ネットワーク回線及び22百万を超えるブロードバンド顧客を有する当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の１つである。当グループは一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、法人顧客及び企業顧客向けに情報通信技術(ICT)ソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。世界中の約20万名の従業員(2025年12月31日時点)とともに、2025事業年度には、1,191億ユーロの収益が生まれた。当グループの営業収益の78.0%は、ドイツ外で生み出されている。

当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供している。これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアも販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信事業者)に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループの固定ネットワーク事業には、固定ネットワーク及びブロードバンド技術を基盤とした音声及びデータ通信に係る全ての活動が含まれている。これには、端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販売業者へのサービスの販売が含まれる。当グループは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のためのICTシステムを運営している。

当グループは、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になることを目標としている。そのために当社の責任あるデジタルトランスフォーメーションを推進しており、データ及びAIがもたらす可能性を活用している。これは、品質及び効率性を一層向上させるための内部プロセスにも、顧客向けの特定のサービスにも妥当する。当グループは、欧州及び米国において大きな実績を有している世界的な当グループとして、これに向けた理想的な立場にある。尚、当グループのコア事業は、今後も収束ネットワークの運営及び販売であることに変わりはない。サステナビリティは、当グループの戦略の不可欠な構成要素を形成しており、したがって、当社のビジネス・モデル及び当社の企業文化に体系的かつ組織的に組み込まれている。

当グループのリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)のビジョンに係るさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当グループのサステナビリティ戦略に係るさらなる情報については、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

企業文化

当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び**基本理念(Guiding Principles)**に基づいている。当グループの企業目的は、「全ての人を繋ぐまで止まらない。」である。

6つの基本理念(Guiding Principles)

当グループの**価値観**は、その企業目的とともに、我がドイツテレコムが何を象徴するのかを表している。つまり、当グループは、顧客に感動を与え、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける価値追求型の会社になるだけではなく、環境に配慮し、民主的かつインクルーシブな社会を促進する会社になることを目指している。当グループのネットワークは、速くて、確実で、安全で、誰でも手軽に利用可能でなければならない。加えて、当グループのネットワークは、当グループ全体で、2021年より100%再生可能資源からの給電によって運営されている。また同時に、当グループは、社会にネットワーク・インフラを提供するありふれた会社を超えたいとも考えている。ブランドスローガンである「世界をTコネクトする。(T-Connecting your world)」は、人々をつなぎ、人々の暮らしを永続的に、より容易に、より豊かにすることに尽力することへの表明である。当グループは、ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)キャンペーンとともに、さらなるデジタル・デモクラシーを積極的に推進している。当グループは、顧客にとって身近で信頼できるパートナーであり、透明性・公正性が高く、対話に対して開かれている。それが社会の繋がりに対する当グループの貢献である。

2026年に、当グループは、企業文化を「Tスタイル(T-Style)」へとさらに発展させる予定である。これは既存の基本理念に対する適応を幾分伴う一方、一企業としての当グループの基本的価値はこれまでと変わらない。

無形のリソース

(ドイツ商法典草案(HGB-E)第289条(3a)及び第315条(3a)の意味合いにおける)無形のリソースは、物理的な実体を持たないものであり、必ずしもその全てが貸借対照表に計上されているとは限らない。無形のリソースは、以下の３つに分類される。

- **人的資本：**従業員が自らのスキル、経験及び専門知識を活かして提供する価値。
- **関係資本：**企業と顧客、サプライヤー、ビジネス・パートナー、投資家及びその他の主要な関係者との関係に固有の価値。
- **知識・構造資本：**企業がイノベーション、プロセス又は立地を通じて創造する価値。

貸借対照表で資産として認識されているネットワーク・インフラ(ブロードバンド、光ファイバー、モバイル通信など)及び周波数帯ライセンスと並び、従業員、顧客、サプライヤー、投資家及びイノベーション資本も同様に、当グループのビジネス・モデルにおいて極めて重要な役割を果たしている。これらは、当社の成功及び当グループの今後の存続可能性を担保する価値を生む重要な源泉となっている。

価値重視型のコーポレート・ガバナンスの考え方及び利害関係者の詳細については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

連結貸借対照表で認識された資産の詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記」の「６ 無形資産」、「７ 有形固定資産」及び「８ 使用権資産－借手との関係」を参照のこと。

連結財務諸表では、上記の無形リソースの大半を資産として認識していない。例えばドイツテレコム・アーゲーの時価総額は報告日時点で1,357億ユーロであり、2025事業年度のブランド価値は755億ユーロ(2025 Brand Finance Global 500の調査では853億米ドル)であった。新たな2026 Brand Finance Global 500調査によれば、ドイツテレコムのブランド価値は、2026年初頭までに109億米ドル増加して962億米ドルに達した。一方、2025年12月31日時点における報告された株主持分の帳簿価額は922億ユーロであった。

当グループの管理システムには、最も重要な無形リソースが反映されている。評価にあたっては、最も関連性が高い(非財務)業績指標である従業員満足度(エンゲージメント・スコア)、顧客維持/満足度(TRI*M指標)及び格付を使用している。

管理システムに係るさらなる情報については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

上記のほか、当グループでは、従業員、顧客、サプライヤー、投資家及びイノベーションに関する詳細な情報を提供している。

従業員の離職率に係る情報については、「グループの経営成績」の項の人材統計を参照のこと。従業員に関する情報については、「グループ戦略」の項及び「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の「社会」の項を参照のこと。

顧客数の推移に係る情報については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。顧客に関する情報については、「グループ戦略」の項及び「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の「社会」の項を参照のこと。

サプライヤーに係る情報については、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の「社会」の項を参照のこと。

当グループのステークホルダーに係る情報については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。ドイツテレコム・アーゲーの株主構成に関する情報については、連結財務諸表の注記19「第６ 経理の状況－１ 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記－19 株主持分」を参照のこと。

ネットワーク・インフラ事業者としての当グループに特に関係する特許及び技術革新分野に係る情報については、「６ 研究開発活動－製品及び技術」の項を参照のこと。

セグメント構造(注)

(注)本項の開示は、追加的にサステナビリティ報告に関するESRS 2 SBM-1の第40項a-i及びiiの要件に適合している。

当社の財務報告は、グループ本部・グループ事業セグメントに加え、５つの事業セグメントに分かれている。以下にその各詳細を説明する。

当グループの**ドイツ**事業セグメントは、一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル事業活動を包括しており、顧客中心の販売方法を可能にするためのドイツにおける別個の販売事業体を含んでいる。このセグメントは、顧客に合わせたサービス及び製品ポートフォリオを提供している。販売サービス(Sales & Service)部門における販売サービス事業の構築は、より一層、顧客体験及び顧客満足度に焦点を当てている。ホールセール事業は、第三者である電気通信会社に対してホールセールの電気通信サービスを提供している。ドイツにおけるモバイル及び固定ネットワークの構築は、技術事業部門により管理されている。

当グループの**米国**事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。TモバイルUSは、その主軸ブランド全体でサービス、デバイス及び付属品を提供している。加えて、TモバイルUSはディーラー及びその他の第三者である販売業者に対して、再販売用のデバイスを販売している。米国国内の顧客に対して、企業向けに販売されるプランを含め、様々なサービスプランのオプションを通じて無線通信及びブロードバンドサービスを提供している。また、TモバイルUSは、無線デバイスを提供している。そして、デバイス保護を含む無線通信及びブロードバンドサービスを補完する製品、金融サービス並びに広告も提供している。

当グループの**ヨーロッパ**事業セグメントでは、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア共和国及びモンテネグロの各国企業(national company)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。当グループは、これらの国々において、電気通信サービスの統合されたプロバイダーである。ルーマニア市場における当グループのモバイル事業は、2025年10月１日をもって、現地における各国企業(national company)の売却により終了した。伝統的なB2C及びB2B固定ネットワーク及びモバイル事業の他に、当グループの各国企業(national company)のほとんどは、法人顧客向けにICTソリューションも提供している。

当グループの**システムズ・ソリューションズ**事業セグメントは、Tシステムズのブランドの下で、特にドイツ、オーストリア及びスイス(DACH)の中核市場において、B2BのICTサービスの包括的で世界的なポートフォリオを提供している。この事業の焦点は、アドバイザリー、クラウド・サービス及びデジタル化といった中心的な成長分野にある。セキュリティ・ソリューション及びネットワーキングは、必要不可欠な部分として、サービスの提供を補完している。戦略的パートナーシップは、当グループのポートフォリオをさらに強化し、拡張性があり将来性のあるソリューションを当グループが提供することを可能にしている。当グループのサービスは、特に自動車、ヘルスケア及び公共セクターといった特定の産業のバリューチェーンに深く浸透している。このポートフォリオは、４つの分野から構成されている。すなわち、クラウド、デジタル、セキュリティ(ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)と緊密に連携)及びアドバイザリーである。加えて、ロード・ユーザー・サービシズ事業部門は、特殊な道路通行料金回収システムを提供している。

当グループの**グループ開発**事業セグメントは、事業体、子会社及びそれらの価値を高めるエクイティ投資を積極的に管理し、継続する戦略的な発展を促進するために、必要な起業家的な自由を事業体や子会社に与えている。投資運用グループであるDTCP、e-モビリティの充電インフラのプロバイダーであるコンフォート・チャージ(Comfortcharge)並びに合併及び買収(Mergers & Acquisitions)並びに戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ開発事業セグメントに振り分けられている。

グループ本部・グループ事業は、いずれかの事業セグメントに直接的には割り当てられない全てのグループ内部門の他に、当グループの取締役会部門である製品及び技術部門(旧「技術及びイノベーション部門」)を含んでおり、ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントといった各セグメントの枠を超えたテクノロジー、技術革新、IT及びセキュリティ機能を統合している。組織が方向を定め、機動力を提供する際に、グループ本部・グループ事業は、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)が提供する財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する斡旋業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、主に公共部門の従業員のために外部雇用機会の確保を担当している。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービシズ並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるテレコム・モビリティ・ソリューションズ(Telekom MobilitySolutions)がある。

2025年のセグメント及び組織構造の変化

米国におけるヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収。2024年12月20日、TモバイルUSは、デジタル屋外広告の技術ソリューションを提供するヴィスター・メディア(Vistar Media)の発行済株式の100%を取得する契約を締結した。本取引は、2025年２月３日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件も全て充足されていた。クロージング時に、TモバイルUSは、６億米ドル(６億ユーロ)の現金対価を移転した。ヴィスター・メディア(Vistar Media)は、2025年２月３日以降、連結財務諸表に含まれている。

米国におけるブリス(Blis)の買収。2025年２月18日、TモバイルUSは、広告ソリューション・プロバイダーであるブリス(Blis)の発行済株式の100%を取得する契約を締結した。本取引は、2025年３月３日に完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされていた。クロージング時に、TモバイルUSは２億米ドル(２億ユーロ)の現金対価を移転した。ブリス(Blis)は、2025年３月３日以降、連結財務諸表に含まれている。

米国におけるルーモス(Lumos)の買収。2024年４月24日、TモバイルUSは、投資ファンドEQTとの間で、光ファイバー(FTTH)のプラットフォームであるルーモス(Lumos)を買収するためのジョイント・ベンチャーを設立する合意を締結した。本取引は、2025年４月１日に完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件も全て充足されていた。保有株式は、2025年４月１日から持分法を用いてドイツテレコムの連結財務諸表に含まれている。クロージング時に、TモバイルUSは、この会社に約９億米ドル(８億ユーロ)を投資して、出資持分50%及び97千の光ファイバーの顧客を取得した。ルーモス(Lumos)は、TモバイルUSとルーモス(Lumos)との間のホールセール契約に基づき、取得された光ファイバー顧客に対し引き続き光ファイバー・サービスを提供する予定である。取得された光ファイバー顧客からの収益は、TモバイルUSにおいて後払いサービス収益として認識される。光ファイバー・ネットワークの提供及び使用に関して支払われる関連費用は、サービス費用として認識される。TモバイルUSによる投資資金は、将来の光ファイバー構築に使用される予定である。また、TモバイルUSは、最終合意に基づき、2027年から2028年に、約５億米ドル(４億ユーロ)の追加資本出資を行う見込みである。

米国におけるUSセルラー(UScellular)の買収。2024年５月24日、TモバイルUSは、USセルラー(UScellular)の無線事業の買収及び特定の周波数帯ライセンスの取得に関する合意を締結した。さらに、2025年７月22日、TモバイルUSは、USセルラー(UScellular)が少数持分を有していた、ファーマーズ・セルラー・テレフォン・カンパニー(Farmers Cellular Telephone Company)及びアイオワ州におけるRSA企業(以下「アイオワ州事業体」という。)２社の無線事業の買収に関する購入契約を締結した。本取引は、2025年８月１日に完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件も全て充足された。クロージング時に、TモバイルUSは28億米ドル(25億ユーロ)の現金対価を移転し、17億米ドル(14億ユーロ)の債務を引き受けた。取得した事業、資産及び負債は、2025年８月１日以降、ドイツテレコムの連結財務諸表に含まれている。この取得後も、USセルラー(UScellular)及びアイオワ州事業体は自社の基地局を所有し続ける。TモバイルUSは、USセルラー(UScellular)が保有しているタワーの新規スペースをリースするためのマスター・ライセンス契約を締結済みであり、同社がUSセルラー(UScellular)からスペースを既にリースしている追加のタワーに係る賃貸借期間を延長する。マスター・ライセンス契約締結の結果、使用権資産及びリース負債の権利それぞれ10億米ドル(９億ユーロ)が取得日に計上された。

米国におけるメトロネット(Metronet)の買収。2024年７月18日、TモバイルUSは、KKRとの間で、光ファイバー(FTTH)のプラットフォームであるメトロネット(Metronet)及びその一部関連会社を買収するためのジョイント・ベンチャーの設立に関する合意を締結した。本取引は、2025年７月24日に完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件も全て充足された。保有株式は、2025年７月24日から持分法を用いてドイツテレコムの連結財務諸表に含まれている。クロージング時に、TモバイルUSは、約46億米ドル(39億ユーロ)を投資して、そのジョイント・ベンチャーの出資持分50%及び713千の家庭用光ファイバー顧客を取得した。メトロネット(Metronet)は、TモバイルUSとメトロネット(Metronet)との間のホールセール契約に基づき、取得された住宅用光ファイバー顧客に対し引き続き光ファイバー・サービスを提供する予定である。取得された住宅用光ファイバー顧客からの収益は、TモバイルUSにおいて後払いサービス収益として認識される。光ファイバー・ネットワークの提供及び使用に関して支払われる関連費用は、サービス費用として認識される。

テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)の売却。2025年９月19日、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(Hellenic Telecommunications Organization)(OTE)は、テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)(TKRM)の売却に関する契約を締結した(TKRMはヨーロッパ事業セグメントに割り当てられる。)。本取引は、2025年10月１日に完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に付与された。この２つのステップから成る取引は、特定のTKRM資産のディジ・ルーマニア(Digi Romania)への売却(プリペイド顧客事業、特定の周波数帯域権及びタワー・ポートフォリオの一部を含む。)、及びOTEが保有するTKRM株式のボーダフォン・ルーマニア(Vodafone Romania)への売却(上記の資産を除く。)を包含している。売却価格は総額１億ユーロで、クロージング時の慣習的な調整を条件としている。連結除外に係る利益は、当グループ全体としては軽微である。

2026年のセグメント及び組織体制に対する(予想される)変更

コンフォートチャージ(Comfortcharge)の再割当て。2026年１月１日をもって、ドイツテレコムは、eモビリティ充電インフラのプロバイダーであるコンフォートチャージGmbH(Comfortcharge GmbH)の事業及び損益に関する責任を、グループ開発事業セグメントからグループ本部・グループ事業セグメントに割り当て直した。コンフォートチャージ(Comfortcharge)が、ここ数年で主として内部共有サービス部門へと進化してきた中、この事業再編により、ドイツテレコムのモビリティ・サービスはバンドルされることになる。影響を受ける両セグメントにおいて過年度の比較数値が調整されることはない。

グループ戦略

当グループのビジョン－リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)

2021年以降、当グループの戦略は、2030年までにリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループの**ビジョン**に従って決定されてきた。これは、電気通信産業ほど、根本的な変化にさらされている産業は、ほとんどないからである。デジタル化は、データ通信量の増加及びそれに伴う高性能で安全なネットワークに係る需要から、セルフサービス型でクラウドベースのアズ・ア・サービスモデルによる即時利用可能な、高度に個別設定されたコンテキスト依存型のデジタル製品及びサービスに至るまで、この点に関する主要傾向の中心的な要因となっている。当グループは、身軽なソフトウェア定義の製造モデルで市場を推し進めるその他の業界の企業を観察している。グーグル(Google)、マイクロソフト(Microsoft)及びアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)のようなプロバイダーは、B2B接続ソリューションを提供しており、自らのクラウド環境においてネットワーク機能の提供を拡大させている。人工知能(AI)の急速な進歩は、こうした動きをさらに加速させ、社会と経済の両方を変化させている：AIは、新しい形のオートメーション、個別化及び意思決定支援を可能にしている。AIは、強力な個別化されたデジタル・サービスに対する消費者の期待を高めながら、企業の価値連鎖及び生産性に変革を起こしている。電気通信会社にとってAIは、スマート・ネットワーク管理、効率的な業務プロセス、新しいデータ駆動型ビジネス・モデルなどを通じた効率性の中心手段として、及び、例えば安全なソブリンAI及びデータ・インフラの信頼できるプロバイダーとしての、デジタル競争のための主要技術となってきている。同時に、地政学的な変化により国際的なサプライ・チェーン並びにサービス・ストリーム及び経済的依存に関して大きな見直しが迫られており、これによって強靭なネットワーク、セキュリティ・ソリューション及び独立したクラウド環境などのヨーロッパのソブリン・ソリューションの重要性が高まっている。

ドイツテレコムでは、当社のエコシステム及びそれと同様に当社の戦略的提携における重要な変化の主要な推進力としてデジタル化に取り組んでいる。収束ネットワークの構築及び運用は、引き続き当社の戦略の中核であるため、当社にとって、これは、当社のネットワークに投資し続けて、全ての人がデジタル参加できるようにすることを意味する。また、デジタル化を続けるという意味もある。当社の製品及びサービス、市場アプローチ、製造又はプロセスに関するものであるかにかかわらず、当社自らさらにデジタル化しなければならない。当社があらゆる分野でデジタル化を実現した場合にのみ、過去数年の成功を続けることができるであろう。その結果、ドイツテレコムは変わりゆく市場状況にさらに迅速かつ柔軟に適応できるのである。当グループは、2024年10月に、当グループのキャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)で当グループの戦略のさらなる進展について包括的な報告を行った。

当グループは、既にリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)ビジョンを実現するための道のりの**目標**を達成するために十分な状況にある。2025事業年度末の当グループの主要業績指標は、ドイツテレコムが引き続きヨーロッパの主導的な電気通信会社であることを裏付けるものである。ヨーロッパ及び米国において自社のネットワークを持ち、同等の拠点を有する電気通信会社は他にはない。当グループは、ヨーロッパにおいてかなりの存在感があり、ヨーロッパのルーツ及び価値を有し、かつ米国において非常に強力な事業を有する世界的な企業であると考えている。なお、当グループの戦略は、全てのローカル部門を細部まで管理することが目的ではなく、戦略的なフレームワークを提供し、ネットワークや競争力のある地位などローカルの強みを活用することを目指している。特に米国における当グループのTモバイルUS事業は、この分権化されたアプローチの下で何年にもわたって成功裏に運営されている。当グループ全体の戦略目標は明確であり、当グループの顧客のニーズに長期にわたり対応し、デジタル企業に変容することで、当グループ内のシナジーを活かし、新しい競合会社に対抗し、成長路線を継続したいということである。

当グループの成長目標及び主要業績指標により測定される**成果指標**は、引き続き変わらない。当グループの戦略の成果は、当グループの長期的な競争力においても確認でき、確定した主要財務数値に反映されている。当グループは、当グループの2027年までの目標を、2024年キャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)にて示した。

当グループの2027年までの財務目標レベルに関するさらなる情報については、「財務戦略」の項を参照のこと。

当グループのマネジメントに関する業績指標は「グループのマネジメント」の項に記載されている。当事業年度で達成された成果については「グループにおける事業の動向」の項で報告されている。2027年までの当グループの見通しについては、「予測」を参照のこと。当グループのサステナビリティ戦略及び目標に関する詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載されている。

フライホイール：リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)ビジョン

当グループの戦略の中心にあるのがこのフライホイールである。このフライホイールは、当グループの以下の主要な業務領域にわたり戦略的優先事項が別の戦略的優先事項と相互作用し、これを強化するのかを説明するものである。

- **投資：**当グループは、特にネットワークに投資する。これらは、当グループの製品及びサービスを顧客に提供するための基礎である。
- **顧客：**当グループは、当グループの製品及びサービス・ポートフォリオを通じて新規の顧客を継続的に獲得する。世界中で、当グループは273百万人超のモバイル顧客に加え、さらに固定ネットワーク及びテレビ顧客も有している。
- **効率性：**多くの顧客がいることで、当グループがネットワークをフル活用し、当社のその他の領域においても規模の経済を達成することが可能になる。例えば、当グループが個々の市場ではなく、世界中の全ての顧客向けに特定のプラットフォームを開発するといった場合である。これにより、当グループは効率面での優位性を得る。当グループは、デジタル化及びその他の手法を通じて標準プロセスにおいても効率性を向上させている。
- **財務内容：**その結果、当グループは強固な業績を達成している。こうした業績のおかげで、当グループはさらに投資を実行することが可能になる。これにより、当グループのフライホイールは回転し続ける。

当グループは、さらに以下の２つの業務領域の追加により、このフライホイールを加速させている。

- 当グループは、当社のデジタルトランスフォーメーションを推進しており、今後は当グループの**データ**及びAIにより提供されるかつてないほどの潜在力を活用したいと考えている。これは、品質及び効率性をさらに向上させるための社内プロセス、並びに顧客向けの特定のサービスの両方に適用される。
- 同時に、当グループは、当グループの**グローバル・スケール**を活用しており、共有プラットフォーム、製品及びワークフローを通じたシナジーのような、規模の経済を将来的にさらに利用する計画も有している。

以下では、当グループの戦略の業務領域及び2025事業年度に達成した成果について説明する。

投　資

当グループのネットワーク及び技術は共に当グループの価値創造の中核をなしている。それこそが当グループが固定及びモバイル・ネットワークを体系的に構築し連結している理由である。というのも当グループは、顧客に対し最高の品質でいつでも、またどこでも可能な限り最速の接続を提供することを戦略的目標としているからである。また、当グループは、今後広範に投資を実行することにコミットし続ける。当グループの2024年キャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)にて、当グループは、2027年までサービス収益の約21%を再投資する計画を発表した(TモバイルUSを除くドイツテレコム及び周波数帯への投資前)。当グループは、2025年にグループ全体で、主に建物及びオペレーティング・ネットワークに169億ユーロを投資し(周波数帯への投資を含まない)、この金額のうち、59億ユーロはドイツ国内のみで支出された。この投資により、当グループの投資額はドイツ国内の全ての競合会社のうち単独首位となっている。傑出した品質、そしてより迅速かつ効率的なネットワーク構築を追求して、当グループは、例えば、インフラストラクチャーが需要に応じて構築されるよう徹底するため人工知能を利用するなど、新たな方向にも進みつつある。ネットワーク管理の統合は、当グループのインフラストラクチャーの稼働率を改善し、運用及び保守の効率性を高める。

光ファイバー・ベースの固定ネットワークは、統合ネットワーク体験の基礎である。将来においても有効な光ファイバーを用い当グループの固定ネットワーク・インフラを構築することが当グループの優先事項である。当グループの構築の取組み及びパートナーシップを通じて、2025年にはドイツで、さらに2.5百万の世帯及び企業が当グループの光ファイバー回線(FTTH)を利用できるようになった。ドイツでは現在、合計12.6百万の世帯及び企業が、当グループの光ファイバー回線に加入できるようになっている。2026年に、当グループは、これまでと同水準の速い構築ペースを維持し、同程度の数の新たな世帯に光ファイバーへのアクセスを提供したいと考えている。2030年までに、ドイツ国内の全ての世帯及び企業は光ファイバー回線を利用できるようになる。当グループは、テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)がこれらの大多数を構築することを強く望んでいる。ドイツのブロードバンド市場は、緩やかな成長鈍化及び主に代替ネットワーク事業会社からの持続的な激しい競争によって特徴付けられる。光ファイバーを使用する顧客の数は明確に増加している。同時に、DSLからFTTHに移行する流れも起きている。2025年に、580千人超の新規の顧客が当グループから光ファイバー回線に加入したが、これは、前年度と比較して約25%の増加となった。主にDSL回線の契約終了は、このプラスの傾向を相殺しており、当グループが当事業年度に約50千人のブロードバンド顧客を失うことにもつながった。今後、当グループの光ファイバー・ネットワークの顧客をより一層多く獲得することでブロードバンド市場において成長軌道に戻るため、当グループは、当事業年度に光ファイバー戦略を修正した。今後、当グループは、建物全体(特に都市部の集合住宅)への光ファイバーの構築、並びに農村地域への販売活動及び光ファイバー構築の強化に一層注力していく。

当グループは、自社の光ファイバー構築の取組みと併せて、過去と現在においてドイツ全土で約50のパートナー(ミュンスター、カッセル及びレーゲンスブルクの各都市の公益事業会社を含む。)とのパートナーシップにも依拠している(同パートナーシップの約半数は光ファイバー・プラットフォーム・モデルに基づく。)。このモデルのもとでは、現地のパートナーは地上に光ファイバーを構築する一方で、テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)はパッシブ・インフラをリースしてオープンかつ無差別なネットワーク運用を確保する。当事業年度に、当グループは、当グループ史上最大規模となるパートナーシップ(ミュンヘンの公益事業会社及びMネット(M-net)と共同で550千世帯に光ファイバーを提供する取組み)に合意した。当グループが使用するもう一つの協業の形態はジョイント・ベンチャーである。このモデルで、ドイツテレコムは、パートナーと共同所有のネットワーク構築ベンチャーを設立している。このベンチャーは、独立して運営され、自らの活動を通じて光ファイバーの構築を加速させる役目を果たす。過去に、当グループは２つのジョイント・ベンチャーを設立している。2020年以降、EWEとのジョイント・ベンチャーであるグラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)は、ドイツ北西部で将来のためのネットワークを構築してきた。また、2022年に、当グループは、オーストラリアのプライベート・エクイティ企業のIFMと共同でグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)を設立した。グラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)は、全国的に事業を展開しており、特に、農村地域における光ファイバー・インフラの拡張に注力している。

ヨーロッパ事業セグメントのブロードバンド顧客の数は、2024年度末と比較して3.1%増加して7.4百万人となった。当グループのヨーロッパの各国企業(national company)の事業拠点において合計11.3百万世帯(43.1%のカバレッジ)が、当グループの高性能光ファイバー・ネットワークにアクセスできる。

米国でも、当グループは、サービス・ポートフォリオに固定ブロードバンドを追加する予定である。TモバイルUSは、ミッドバンド・モバイル周波数帯に関する自社のリーダーの地位を活用して、FWAを通じた固定無線ブロードバンド・アクセスを顧客に提供している。同時に、TモバイルUSは、2030年末までに米国の12百万から15百万世帯に光ファイバーへのアクセスを提供することも目指している。この目的のため、TモバイルUSは、当事業年度に、ルーモス(Lumos)とメトロネット(Metronet)の買収を成功裏に終えて自社の地位を大幅に向上させる措置を講じた。また、TモバイルUSは、さらなる協働のための計画も有している。当事業年度に、TモバイルUSは、史上初めて、「Tモバイル光ファイバー・ホーム・インターネット」の形で光ファイバー・プランの自社ラインアップを開始した。

この良好な反応は、当グループの取組みが効果を生みつつあることを示すものである。当グループは、2025年に以下のさらなる賞を受賞した。ドイツテレコムは、ドイツのインターネット・プロバイダーの全国ネットワーク・テストで、信頼性、契約遵守及び最小遅延により評価された。当グループは、総合スコア1.62を獲得し、業界誌のチップ(Chip)が実施したネットワーク・テストで優勝した。また、当グループは、ドイツにおける2025コネクト・リーダーズ・チョイス・アワードでも再び優れたパフォーマンスを示し、「固定回線プロバイダー」及び「IPTVサービス」のカテゴリーで第１位に選ばれた。業界誌コネクト(Connect)は、自社の固定ネットワーク・テストで、当グループをドイツ(2025年９月号)及びオーストリアにおける国内最高のプロバイダーと評価した。当グループのオーストリアのネットワークは、2025年オオクラ®・スピードテスト・アワード(Ookla® Speedtest Award)で最速の固定ネットワーク・インターネットとして５回目の認定を受けた。同ネットワークは、イムテスト(Imtest)が実施した固定ネットワーク・インターネット・テストでも「とても良い(very good)」の最高スコアを獲得して優勝した。

モバイル通信では、当グループは、ネットワーク品質に関して複数のネットワーク・テストで賞を受賞してきており、当グループの競合会社に比べて際立った存在となっている。5Gによって、当グループは、極めて遅延が少なくデータ処理能力も高い、信頼性の高いモバイル・ネットワークを構築している。2025年８月の時点で、当グループは、2025年末までにドイツの人口の約99%に5Gへのアクセスを提供するという目標を、既に達成していた。専用料金プランにより、ネットワーク・スライシング及びその他の革新的機能を備えた5Gスタンドアローンを消費者は利用可能である。当グループは、当事業年度に、エヌビディア(Nvidia)と共同で新しい5G+ゲーミング・サービスを市場に投入した。ネットワーク・スライシング及びインテリジェント・ネットワークの最適化により、当グループは、スマートフォン上で直接利用できるモバイル・クラウド・ゲーミングに関して高度に安定した応答時間を実現することができる。ドイツテレコムの法人顧客は、かなり以前から、この技術に既にアクセスすることができている(例えば、テレビ生放送向けに、又は産業及び研究用5Gキャンパス・ネットワークにおいて)。当グループは、自社のネットワークを継続的に進化させるのに役立つツールとしてAI技術を活用している：当グループは、2025年にRANガーディアン・エージェント(RAN Guardian Agent)を導入し、ネットワーク管理において高性能なAIエージェントを導入する初のネットワーク事業会社となっている。このエージェントは、ネットワーク動作を分析し、パフォーマンスの異常を特定し、さらに是正措置を自律的に開始することができる。同エージェントは、ネットワーク管理チームを支援し、ネットワークにおいてトラブルシューティングが必要な場合に応答時間を大幅に短縮する。RANガーディアン・エージェント(RAN Guardian Agent)は、自律的な自己修復ネットワークの実現に向けた当グループの第一歩である。

2025年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国において、平均で人口の91.9%を5Gによってカバーした。

当グループは、以下の独立ネットワーク・テストで一貫して首位に立っている。ドイツの2025年のコネクト・リーダーズ・チョイス・アワードでは、「モバイル・ネットワーク・オペレーター」及び「ネットワーク・オペレーターのプリペイド・カード」のカテゴリーで再びドイツテレコムが最高の評価を受けた。当グループは、業界誌のチップ(Chip)、コネクト(Connect)及びコンピューター・ビルト(Computer Bild)による3大モバイル・ネットワーク・テストでも再び首位を獲得した(チップ(Chip)のテストにおいて、「優秀(excellent)」の評価を獲得したのは、テスト史上初であり、かつ唯一のネットワークである。)ドイツのモバイル・プロバイダーに関するイムテスト(Imtest)ネットワーク・テストで、ドイツテレコムは、「とても良い(very good)」のスコアを獲得して総合で最高の評価を得た。ポーランド及びギリシャの当グループの各国企業(national company)は、最速のモバイル・ネットワークにより、オオクラ(Ookla)から賞を授与された。ギリシャのコスモテ・テレコム(Cosmote Telekom)のモバイル・ネットワークは、通信速度と品質により、ウムラウト(Umlaut)から11回連続で、ベスト・イン・テスト・アワードを受賞した。クロアチアの規制当局が実施した第三者テストによれば、フルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)は、再び、クロアチアで最高のモバイル・ネットワークを有しているとされた。第三者ネットワーク・テストにおいて、TモバイルUSは、米国で最高のモバイル・ネットワークであると評価された：オオクラ(Ookla)は、通信速度及びパフォーマンスの点で、この米国子会社の持続的な5Gネットワーク・リーダーシップを確認した。

当グループの戦略的目標は、当グループの製品及びサービスにベスト・イン・クラス(best-in-class)の統合されたネットワーク・インフラを使用できるようにすることである。それこそが、当グループが、自身のインフラを戦略的パートナーのインフラで補完し、その上で代替アクセスネットワーク(例えば衛星)も検討している理由である。当事業年度に、TモバイルUS及びスペースX(SpaceX)は、米国において、共同のTサテライト(T-Satellite)サービスを開始し、地上のモバイル通信の電波が届かない地域に対し、少量のデータを伴う基本的な電気通信サービスを提供している。衛星ベースの通信は、今や、従来の地上IoTネットワーク(NB-IoT、LTE-M、4G及び5G)も補完している。当事業年度において、当グループは、衛星接続対応のIoTプランに関して、パートナーの数を拡大した。ドイツテレコムIoTは現在、既存のローミングパートナーであるスカイロ(Skylo)に加え、新たなパートナーであるサテリオット(Sateliot)及びOQテクノロジー(OQ Technology)により、より広い地理的リーチで、さらに多くのユースケースに対応できるようになった。

当グループ及び当グループのパートナーのインフラに基づく接続及びサービスの提供は、技術及びドメインにとらわれないオーケストレーション機能に依存している。これらは、実際のインフラの上位にある独立した技術制御層にあり、「ネットワークのネットワーク」を管理することを可能にする。当グループは、必要なオーケストレーション機能の整備を確保するために、当グループのNT/ITアーキテクチャの最新化を進めている。当グループの焦点は、ネットワーク自動化、クラウド化及びディスアグリゲーションの可能性を最大限に活用し、生産を大幅に速く、より柔軟に、かつより費用効率の高いものにすることである。ディスアグリゲーション(ハードウェアとソフトウェアを分離すること)は、新しいサプライヤーの追加を可能にするものである。当事業年度において、当グループは、オープン・ラジオ・アクセスネットワーク(Open Radio Access Network)(Open RAN)に関してさらなる進展を遂げた。大きな変化の１つは、オープンで標準化されたインターフェースを用いて、異なる技術サプライヤーからのコンポーネントが相互運用可能になったことである。テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)のモバイル・ネットワークでは、こうしたオープンRAN(Open RAN)のサイトが既に1千か所超で稼働している。当グループは、2027年末までにオープンRAN(Open RAN)と互換性のある３千超のセル・サイトを計画している。

顧　　客

消 費 者

当グループのネットワークへの投資は、当グループのビジネス・モデル、そして顧客満足にとっての基盤を形成している。当グループは、最高のネットワーク(光ファイバー、5G)、革新的な製品、卓越した顧客サービス及び安全なデジタル環境を組み合わせることで、顧客のデジタル・ライフをより豊かなものにする。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を収束製品(convergent products)(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。それが功を奏して、当事業年度末において、当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおけるFMC又は類似のサービスに加入している顧客の総数は、14.7百万人に増加した。当グループの2024年キャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)にて、当グループはさらに、全般的な顧客満足度の水準を一層高め、業界における当グループの先駆的な役割を拡大する意思を表明した。

当グループの顧客数の推移に係るさらなる情報については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループの目標を追求する中で、当グループが提供したいのは単なる最高の接続性だけではない。そのため、当グループは、当グループのネットワークの品質を顧客が実感できる追加サービスを提供するとともに、安全なデジタル・エコシステムのためのプラットフォームを提供する。当グループのマゼンタ・テレビ(MagentaTV)製品は、ヨーロッパ全域の拠点を通じて幅広い機能を有するリニア・テレビを集約し、最大規模のビデオ・ストリーミング・サービスが提供するコンテンツにアクセスできるように発展した。2025年、当グループは、テレビ体験をさらに改善し強化するための取組みを継続した。例えば、５月には、ドイツのテレビ市場向けに2026年FIFA男子ワールドカップ及び2027年女子ワールドカップの放映権を獲得するとともに、第２世代の「マゼンタ・テレビ・スティック(MagentaTV Stick)」を発売した。さらに、ドイツにおいて無料視聴コンテンツを提供する新たなフリーミアム(Freemium)モデルを導入し、より幅広い層の視聴者への普及を進めている。テレコム固有のユーザー・インターフェースを有するアンドロイド(Android)・ベースのテレビ・プラットフォームは、７か国(ドイツ、オーストリア、ポーランド、クロアチア、ハンガリー、モンテネグロ及び北マケドニア)で利用でき、当グループの顧客に、独自のテレビ体験を提供することを目指している。ドイツで109千人、また、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)では59千人のテレビ顧客が追加されたことは、当グループが正しい方向に進んでいることを示している。

これにとどまらず、当グループは、デジタル上の顧客体験の改善に常に努めている。当グループのワン・アップ(OneApp)・プラットフォームは、当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)及びドイツにおいて、デジタル販売及びサービス体験を提供している。ドイツでは、このアプリはマインマゲンタ(MeinMagenta)という名称で展開されており、市場調査機関イノファクト(Innofact)により、通信部門のアプリ・オブ・ザ・イヤー2025(App of the Year 2025)に選出された。この顧客アプリは、最初の窓口となり、当グループの顧客とのデジタルでのやり取りを促進し、当グループの既存のサービスを収益化することも可能にした(例えば、当グループの固定ネットワーク/光ファイバー契約のアップセリング並びにヨーロッパ及びドイツにおけるマゼンタ・モーメンツ(Magenta Moments)・ロイヤルティ・プログラム並びに米国におけるマゼンタ・ステータス(Magenta Status)を通じて)。このため、当グループは、アプリを継続的に進化・拡張させており、2025年11月には顧客がTモバイルUSへの乗換えをより迅速に行えるよう米国においてスイッチング・メード・イージー(Switching Made Easy)機能を追加した。

当グループの目標は、デジタルの顧客体験を改善し続けることだけでなく、中核事業の外にある成長領域におけるデジタル・ビジネス・モデルを開発及び収益化することでもある。これらの活動の基礎は、中核事業における資産と能力に由来する当グループのマゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)である。これには例えば、273百万人超のモバイル顧客、９百万人超のテレビ顧客、そして産業全体にわたる世界中の大手企業との接点が含まれる。例えば、当グループのデジタル・リーチの利点及びブランド力の強みを活用して、パートナーが提供する独占的なサービスを顧客に提供し、顧客のロイヤルティに報い、新たな収益を創出する。当グループのマゼンタ・モーメンツ(Magenta Moments)・ロイヤルティ・プログラムは、当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)及びドイツでワン・アップ(OneApp)において独自のセクションを有する。2025年にはマゼンタ・モーメンツ(Magenta Moments)をさらに拡充し、現在は3つの各国企業(national company)でマゼンタ・モーメンツ2.0(Magenta Moments 2.0)を試験導入している。この進化により、ロイヤルティ・プログラムは、ギフトカード、外食及び旅行といった新たなカテゴリーも取り込んだライフスタイル型市場へと変貌する見込みである。当グループは、ネットフリックス(Netflix)、マクドナルド(McDonalds)、レッドブル(Red Bull)、エヌビディア(Nvidia)及びレーベ(Rewe)などのパートナーからの特別なサービスで、2025年にはドイツで毎月平均1.9百万人のアクティブ顧客を喜ばせてきた。2025年全体で、当グループは、外部パートナーシップ、フェスティバルでの限定特典、音楽イベントの優先チケットなどで、250を超えるモーメンツ(moments)を顧客が利用できるようにした。マゼンタ・モーメンツ(Magenta Moments)は、2025年第２四半期にギリシャで展開され、現在はヨーロッパの全ての各国企業(national company)で利用可能である。当該プログラムは引き続き拡大しており、当事業年度にはユーザー数が９百万人(2024年：5.9百万人)に増加し、取引件数は135百万件を超えた。この共通プラットフォームは、パープレキシティ(Perplexity)及びウォルト(Wolt)のような国際的なブランドを含む3,800ブランドを揃えた、魅力的なライフスタイル型市場を提供している。マゼンタ・モーメンツ(Magenta Moments)のユーザーにおける満足度の向上及び顧客保持施策の強化は、当グループの事業に付加価値をもたらしている。中核事業の枠を超えた製品及びサービスのさらなる例としては、オンライン配送サービスであるボックス(Box)、ギリシャの決済サービスであるペイジー(Payzy)及び米国でのデジタル広告事業などがある。当事業年度には、TモバイルUSがDOOHプロバイダーであるヴィスター・メディア(Vistar Media)及びブリス(Blis)の買収により、広告事業をさらに拡大した。当グループのブランド・プロミスの中核である「信頼、安心及び信用」はそのままに、顧客のデータ及びプライバシーの保護は、当グループの最優先事項である。

当グループの取組みは、顧客満足度にプラスの影響を及ぼしている。当事業年度において、当グループは、世界的に認められたTRI*M手法により評価された顧客保持/満足度を高水準で維持した。当グループは、顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するために、この非財務業績指標を用いている。同時に、当グループは、ドイツテレコムが顧客に支持されているかを判断する。その結果は、業績指標であるTRI*M指標として、-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、(TモバイルUSを除くドイツテレコムに関する)この指標は、調整後のベースライン値である80.1ポイントに対し81.3であった。特にドイツ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント並びにヨーロッパ事業セグメントのほとんどについて獲得した評価により、関連する基準と比較して主導的な地位を得た。これらの主要ベンチマークにおけるポジションは2026年も維持しつつ、ヨーロッパ事業セグメントの一部領域では、わずかな改善を目標としている。2021年、当グループは、さらなる指標としてネット・プロモーター・スコア(NPS)を追加した。NPSは、不満足な顧客(批判者)の割合に対する熱心な顧客(推奨者)の割合を測定する。例えば、スコアが10である場合、推奨者の割合が批判者の割合を10パーセンテージ・ポイント上回ったことを意味する。当グループは、当事業年度において、一般消費者向け事業を伴う当グループの全ての事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)でNPSを向上させた。この成功は主に、2025年に推進した各種施策(例えば、同じ価格のまま顧客のデータ容量を増やすために2025年４月にドイツで投入した最新版のマゲンタ・モビル(MagentaMobil)・ポートフォリオ)によるものである。プラスカルテ(PlusKarte)のSIMカードを組み合わせることで、当グループの顧客はMプラン以上でデータ容量が無制限となる恩恵を受けられる。

当グループは、当グループの献身的な取組みを認める多数の賞を受賞した。例えば、モバイル、固定ネットワーク及びIPTVの３分野において、コネクト(Connect)のホットライン・テストで今回も首位を獲得した。コネクト(Connect)及びチップ(Chip)のショップ・テストで、当グループのテレコム・ショップは、再び総合優勝を果たした。当グループは、チップ(Chip)のデジタル顧客サービス・テストの５カテゴリー中３カテゴリーで第１位を獲得した一方で、当グループのデジタル・アシスタントであるフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)は、回答品質(Response Quality)という最も重要なカテゴリーの一つで最高評価の「非常に良い(very good)」を獲得し、ベスト・チャットボット2025(Best Chatbot 2025)に選出された。雑誌フォーカス・マネー(Focus Money)は、そのドイチュラント・テスト・スタディ2025(Deutschland Test Study 2025)において、当グループにサービス・キング(Service King)賞を与えた。ポーランドでは、Tモバイル・ポルスカが顧客サービスに対して11回目となるサービス・クオリティ・スター(Service Quality Star)の受賞を果たした。米国においても、数多くの調査でサービス品質についてTモバイルUSが競合会社よりも上位を占め(例えば、J.D.パワー(J.D. Power)の調査「モバイル・ネットワーク事業者によるワイヤレス顧客サービスの実施(Wireless Customer Care Mobile Network Operator Performance)」は、TモバイルUSが米国における最高の顧客サービスを有するモバイル・キャリアであると15回連続で評価した。)、当グループは、顧客中心主義に注力した成果を生かしている。

次へ

法人顧客

当グループは、信頼されるパートナーとして、グローバルで安全な接続性、柔軟なソフトウェア・ベースのネットワーク、及びエンド・ツー・エンドのセキュリティ・ソリューションに基づいて、当グループの顧客のデジタル化を推進している。当グループは、(固定ネットワーク、モバイル通信及びITを組み合わせた)統合サービスに注力しており、これらを2024年以降Tビジネス(T Business)ブランドの下でバンドルして展開している。Tビジネス(T business)は、企業及び公共セクターからの需要全体(コネクティビティ及びインフラからサイバーセキュリティ、IoT及びAIベースのデジタル・サービスに至るまで)に対応しており、ヨーロッパ及びドイツ事業セグメントにおける当グループの事業で構成されている。

法人顧客に関する当グループの収益は、当事業年度に、特に当グループのヨーロッパの各国企業(national company)及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて再び増加した。ドイツ事業セグメントでは、当グループは、法人顧客部門の変革に注力し続けており、安定した収益レベルを維持した。コネクト・プロフェッショナル(Connect Professional)誌はドイツにおいてモバイル及びインターネット・プロバイダーに対する顧客満足度を調査し、当グループは同調査で再び総合優勝を果たした。コネクト・プロフェッショナル(Connect Professional)のクラウドベースのPBXテストで、当グループは昨年をさらに上回るパフォーマンスを示し、2025年テストで完全優勝を果たした。Tシステムズは、リューネドンク(Lünendonk)のランキングでドイツ国内最高のITサービス・プロバイダーに選ばれ、また、DACH地域(ドイツ、オーストリア、スイス)におけるITサービス・プロバイダーのPACランキングでは第２位に選ばれた。

今後、当グループは、B2Bセグメントにおける当グループの地位を維持し、利益性の高い成長を実現したいと考えている。これはまた、当グループが国境を越えた安全な接続性、クラウド及びAIへのニーズがある企業にとって最高のパートナーであり続けたいと考えていることを意味している。このために、当グループは、堅牢で、国際的な固定ネットワーク及びモバイル通信システムへの投資並びにワン・ストップ・ショップとして顧客へのサービス提供を行っている。中期的には、当グループは、より優れた敏捷性及びスピードをもって、完全なクラウド型、モジュール型のサービスで常に変化する顧客のニーズに対応し、当グループのネットワーク及びIT構造を動的に適合させていきたいと考えている。典型的なコネクティビティ事業の枠を超えて、当グループは、AI及びクラウドにより強化される、主要な成長の原動力としてのモノのインターネット(IoT)及びサイバーセキュリティに焦点を当てている。この目的のため、当グループは、当事業年度に自社のB2Bクラウド及びAI戦略をさらに改良した。テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)及びTシステムズは、Tクラウド(T Cloud)の新しいブランド・アイデンティティに基づき、自社のクラウドサービスをグループ全体でバンドルしている。Tクラウド(T Cloud)は、パブリック・クラウド、プライベート・クラウド及びAIクラウドの各サービスを組み合わせており、デジタル主権並びにクラウド及びAI技術の安全な使用を通じてヨーロッパの顧客を支援することを目指している。単一ソースからのコネクティビティ、クラウド及びセキュリティの統合ソリューションを通じて法人顧客にサービスを提供する統合プラットフォームへのニーズに対し、当グループはTクラウド(T Cloud)を通じて応えている。2025年には、産業用アプリケーション向けの強力なAIインフラの構築にさらなる戦略的焦点を当てた。当グループは、エヌビディア(Nvidia)と提携して、約10千個のGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)を搭載した、ドイツ史上初となる産業用AIクラウドを構築している。当グループは、主権を有する安全かつ高速のインフラを提供し、データセンター運用、販売、セキュリティ及びAIソリューションを提供する。エヌビディア(Nvidia)は、必要なチップ及びハードウェアを提供する。このプロジェクトは、さらなる戦略的パートナーシップに支えられている：エスエイピー(SAP)は、AI及びシミュレーション技術と事業アプリケーションを統合する自社のビジネス・テクノロジー・プラットフォーム上で技術的基盤を提供する。当グループは、ベルリンに本拠を置くスタートアップ企業のエヌ・エイト・エヌ(n8n)にも投資して、同社による法人顧客向けのAIを活用したオートメーション及びエージェント・ソリューションの開発から恩恵を受けた。この産業用AIクラウドは、2026年２月に稼働した。同クラウドは、主にヨーロッパの産業企業をターゲットにしており、製造及び金融サービスから新しいデジタル・サービスに及ぶ、AIを活用した事業プロセスの強力なプラットフォームを通じて、当グループのB2Bポートフォリオを強化している。さらなるAIサービス(TシステムズのAIファンデーション・サービス、テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)のビジネスGPTなど)が、当グループのラインアップを締めくくっている。

当グループは、アジア、オーストラリア、アフリカ及び中東のモバイル通信会社36社から成るブリッジ・アライアンス(Bridge Alliance)における当グループのパートナーシップを通じて、グローバルなIoT事業を強化している。この提携には２つの主要なメリットがある：１つ目のメリットは、グローバルに事業展開するヨーロッパ企業の、アジア太平洋地域の国々へのアクセスを当グループが簡素化していることである。そして、２つ目のメリットは、ヨーロッパ以外の企業のヨーロッパへのアクセスを、当グループが簡素化していることである。

セキュリティ及びネットワーク・ソリューション(ネットワーク、IT及びクラウド)は、安全性の高いエンド・ツー・エンドのソリューションに統合し続けている。かつて個別に購入されたセキュリティ機能は、接続製品又はセキュリティ・ソリューションの一部になることが増えており、一部のSD-WAN及びSASEソリューションは単一ソースからのクラウド・セキュリティとアプリケーション・セキュリティを統合してネットワーク機能を提供している。当グループは、当グループのマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチング(Multiprotocol Label Switching (MPLS))ソリューション製品及びSD-WAN製品からなるB2Bポートフォリオの中核となる要素を、ネットワーク及びセキュリティの側面を考慮して全体として引き続き発展させていく予定である。キャンパス・ネットワークであれIoTソリューションであれ、セキュリティ・バイ・デザインは当グループのあらゆる製品及びサービスを支える基本原則であり、これは、ユーザーから機器、Wi-Fi/モバイルネットワーク/LANを経由して、アクセス・ネットワーク及び企業ネットワーク、輸送ネットワーク並びにデータセンターにまで適用される。

特定の産業(自動車、ヘルスケア、公共セクター)のために、当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントを通じて業界固有のソリューションを追加的に提供している。当グループは、アドバイザリー、クラウドサービス及びAIなどのデジタル化といった、中核的な顧客ニーズを満たすことに焦点を当てている。例えば、当事業年度に、当グループは、企業及び公共団体向けの法的に有効な電子署名のためのソブリン・プラットフォームである、マゼンタ・セキュリティ・サイン(Magenta Security Sign)を開始した。全てのデータは、EU域内で処理される。当グループは、当事業年度に、医療データ管理を専門にしているIT企業の買収などの措置を通じて、ヘルスケア・セクターのデジタル化パートナーとしての地位を強化した。ヘルスケア、公共セクター及び防衛などの領域で、デジタル・ソリューション及びサービスが今後も引き続き大きな成長可能性を提供すると当グループは考えている。

競争が激しい環境の中、当グループに関してニアショアリング及びオフショアリングが増えており、当グループは特にTシステムズにおいて、またTシステムズとともに、両方の活用を一段と増やして追加キャパシティを開放している。全体として、2025年の動向では、当グループのB2B戦略の体系的な推進及びさらなる発展(純粋なコネクティビティからヨーロッパ及び世界中の法人顧客向けの、統合され、安全で、主権を有し、AIに対応したデジタル・サービスに至るまで)が明確に示されている。

効 率 性

当グループのネットワークの利用が増えれば増えるほど、当グループはより効率的になる。このため、顧客数と利用度の両方において顧客が拡大することは、当グループの効率性の中心をなすものである。しかし、当グループのリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)・ビジョンは、当グループの効率性を、ネットフリックス(Netflix)及びマイクロソフト(Microsoft)などのデジタル企業の効率性に合わせることも意味する。デジタルトランスフォーメーションは、当グループの価値連鎖全体(顧客インターフェースから当グループの生産プロセス、当グループのインフラ及びサプライ・チェーンの管理に至るまで)を通じて費用効率をさらに高めるための鍵となる。

過去数年間にわたり、当グループは、デジタル顧客タッチポイントに継続的に投資してきた。当グループは、顧客がセルフサービスを通じて特定の懸念事項及び問題を迅速かつ直接的に解決できるようにする、当グループのデジタル・アシスタントなどの広範なデジタル・サービス・ツールを顧客に提供している。ヨーロッパ及びドイツのデジタル顧客相互作用のための中心的なプラットフォームが当グループのワン・アップ(OneApp)であり、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国においては顧客の約73%、ドイツにおいては顧客の約47%が同アプリを利用している。また、当グループは、当グループの顧客の課題を迅速に解決することを大切にしている。当グループは2025年に、一次解決率(すなわち初回連絡で顧客の問題を直接解決した割合)をさらに改善した(76.0%、2024年は74.1%)。

卓越した顧客体験及び迅速な問題解決に関わるもう１つの要因は、オンラインとオフラインの両方で、全てのチャンネルにわたる顧客の360度の視点である。マゼンタ・ビュー(Magenta View)は、顧客に直接接する全従業員のためのフロントエンド・プラットフォームで、必要な全ての顧客データをシングル・ソースから提供する。当事業年度末には、ドイツ国内の27千名弱の従業員がマゼンタ・ビュー(Magenta View)の恩恵を受けている。

また当グループは、内部運営を可能な限り(つまり、時間及び費用の点で)効率的にしたいと考えている。例えば当グループの光ファイバー・ネットワークを構築する際に、当グループのTカーズ(T-Cars)上のセンサーは環境データを記録、光ファイバー計画の自動化をサポートする。この計画プロセス全体は、外観の記録及び適切な土木工学計画から承認プロセスのための地方自治体とのデジタル対話に至るまでAIによってサポートされる。これにより、計画時間は大幅に短縮される。デジタル化は、当グループが自社のネットワーク構築において効率化を実現するのにも役立っている。例えば、デジタル施工管理(Digitale Baubegleitung)オンライン・ツールは、建設工程及び最新の施設測定をデジタル・データで記録し、工程の自動化を可能にしている。当グループが効率性を向上させているもう１つの方法は、当グループのネットワークオペレーションの自動化である。自律型ネットワークは、顧客に影響が及ぶ前に問題を予測し、対処することができる。自動チケット処理はトラブルシューティングの迅速化に役立つ。AIを活用したチケットは、ネットワーク障害に関する顧客の苦情から作成され、当該インシデントを解決するための適切な措置が導き出される。新しいスプリンクラー(Sprinklr)・プラットフォームを通じて、当グループは、顧客サービスの効率性を高めており、かつ、ワークフローにおける複雑性を軽減している。スプリンクラー(Sprinklr)は、オムニチャネルによる効率的な顧客本位のサポート(ホットライン・サービスから顧客の問合せへの的確な対応、デジタル・サービスに至るまで)を提供するために当グループが必要とする全てを統合する、最新のAIを搭載したプラットフォームである。また、当グループは、内部プロセスを継続的に精査し、可能な限りそれらの最適化を進めている。したがって、当グループは、このコスト・トランスフォーメーションの方針を体系的に継続する予定である。

データ&AI

持続可能な成長、効率性、利益性を守り、そしてまた当グループの長期的な競争力を維持するには、当グループのプロセスを改善する取組みを継続的に行う必要がある。当グループがデジタル化に取り組み続けるのは、このためである。当グループは、当グループのデータの可能性を完全に解き放ち、AIなどの革新的技術を当グループの日常業務の不可欠な部分とし、さらに、当グループの価値連鎖と併せてAIの利点を最大限に利用したいと考えている。それは当グループのネットワークから始まり、今後、当グループは、当グループのネットワークをますます自律的なものにし、最小限の人の介在で機能できるようにしたいと考えている。例えば、将来、AIにより、当グループは各モバイル無線セルを予想される作業負荷レベルに個々に適応させることが可能となる。AIは現地利用率の急激な増加を予想し(例えば、野外コンサート又はサッカーの試合がある場合)、必要に応じてアンテナ・キャパシティを増設する。同様に、AIは需要の低下が予想される期間(例えば夜間又は学校休暇期間)に特定の周波数をスリープ・モードに切り替えることができる。これらのようなアルゴリズムは、ブラウジング体験を損なうことなしに電気消費量の削減に役立てることができる。もう１つの例は自動チケット処理である。サービス・チャンネルを通じて顧客から受けたネットワーク障害に関する苦情は、自動的にチケットに変換される。2024年８月以降、当グループは、大規模言語モデル(LLMs)を使用して当グループのチケットの一部を作成してきた。これらのモデルは、受信した報告内容から、正確な問題記述を抽出し、構造化できる。AIは、ますます、当グループがチケットを解決することにも役立つ。当グループのネットワークにAIを導入することで、システム障害が減り、品質が向上し、当グループのエネルギー効率が向上する。そうした例の１つは、当グループのRANガーディアン・エージェント(RAN Guardian Agent)である。同エージェントは、「投資」の項で説明した通り、当グループのモバイル通信ネットワークのネットワーク品質改善を支援するAIエージェントである。

LLMs及び生成AI(GenAI)は、全ての顧客インターフェースを完全に変革する可能性を秘めている。当グループは、当グループのフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)・チャットボットを改善するために生成AIを使用しており、つまりこれは、適切な既存のスクリプトがない、又は不明確若しくは文法的に正しくない言い回しを含む顧客の問い合わせにも対処できることを意味する。将来、生成AIは、顧客の問い合わせの自動処理をさらに改善し、当グループの顧客アドバイザーへの電話着信の量を削減すると考えられる。これは、チップ(Chip)のテストによって裏付けられ、フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)は2025年に最優秀デジタル・アシスタントに選出された。当グループのチャットボットを改良することと並行して、当グループはまた、マゲンタAI(Magenta AI)をさらに拡大しており、マゲンタAI(Magenta AI)は、このチャットボットとアクセス自由なソースを利用したグローバルな知識を使用するAIを活用した検索エンジンの両方を搭載している。すなわち、2025年８月には当グループのAIフォン(Tフォン３(T Phone ３))を、続いて10月にはAIタブレット(Tタブレット２(T Tablet ２))を発売しており、これらはいずれもパープレキシティ(Perplexity)の人工知能を基礎としており、ボタンひとつでユーザーの問合わせを解決する。このツールにより、より広範な人々がAIを利用できるようになる。顧客相互作用以外の当グループの従業員の仕事も同様に、業務の自動化、文書洞察、及び自動的な提案の形で、AIから恩恵を受ける。ITにおけるAIの利用(例えば、ソフトウェア開発の全てのフェーズにおいて)について、AIを活用したコード生成から完成したソフトウェアのテスト、そして継続的なエラーの検出及び解決に至るまで順調にテストが行われている。さらなる例として、法律文書の分析、又は社内データ及び文書へのアクセスを簡素化するための社内チャットボットの利用が挙げられる。当グループは、内部的に、2024年にAskTチャットボットを開始し、その後2025年第１四半期において国際的(例えば、ギリシャ及びハンガリー)にこれを展開した。様々な異なるモデルが展開されている(現在はユニファイアップス(UnifyApps)とオープンAI(OpenAI)からのモデル)。AskTは、社内のデータ・ソース及び(例えば、GPT 4.0からの)世界的な知識の両方にアクセスする。2025年11月に当グループが実施した直近の従業員調査の結果では、当グループの多くの従業員にとってAIが日常生活の欠かせない一部になっていることが分かっている：当グループの従業員の53%は自身の業務でAIを定期的に使用していると回答しており、これは、2025年５月に実施された同調査と比較して９パーセンテージ・ポイントの増加となっている。同時に、AIを定期的に使用していない従業員の数は、８パーセンテージ・ポイントの大幅な減少となった。

一部の企業においてAIモデルを迅速にそしてとりわけ安全に導入するニーズが高まっており、こうしたニーズに対処するために、当グループはAIソリューションを法人顧客にも提供している。Tシステムズは、AIファンデーション・サービスを通じてこうしたニーズに対処してきた。これらのサービスは、当グループの法人顧客に対し、最も厳格なデータ・セキュリティ及びデータ保護の要件を満たす安全な開発、テスト及び製造環境を提供している。エヌビディア(Nvidia)及びさらなる戦略的パートナーと共同で当グループが2026年２月に稼働を開始したビジネスGPT及び産業用AIクラウドは、当グループのB2B AIポートフォリオを強化している。

当グループは、AIの使用に関する内部倫理指針を実行してきた。

グローバル・スケール

当グループは、グローバルな規模の経済及び大規模な顧客基盤によるリーチをより効果的に活用したいと考えており、グローバルに利用できるサービス及びAPIベースのITプラットフォームをクラウド上で利用して、規模の効果を実現しようとしている。こうした規模の経済は、グローバルなICTソリューション及びパートナーシップの支援を受けて活用されることになる。

グローバルなオリエンテーションは、当グループ内での知識の共有を体系的に推進することも意味する。当グループは、さらに、グループ全体の内部ビジネス・モデル及びプラットフォームを拡大することに焦点を当てるつもりである。それには、当グループのヨーロッパ及びドイツにおける顧客アプリ、及び当グループのヨーロッパの各国企業(national company)向けのテレビ制作統一プラットフォームを通じた当グループのワンTV(OneTV)アプローチが含まれる。さらなる例として、当グループの６つのB2Bコンピタンス・センターが挙げられる。これらのセンターは、プラットフォーム/サービスを開発してそれらを全ての市場及び顧客セグメントに提供するため、必要に応じて協力する。さらなる手段として、当グループのヨーロッパにおけるネットワーク・インフラの一部に関して共通運用モデルを導入することが挙げられる(ヨーロッパ向け共通運用モデル(Common Operating Model))。

それに加えて、当グループは、クラウドベースで、拡張性のある、モジュール式のプラットフォームを構築し、これらのプラットフォームの一部へのアクセスをAPIsを介して第三者(サービス・プロバイダーやアプリ開発者など)に開放することで、将来の顧客ニーズに対応する生産プラットフォームを適応させている。当グループの目標は、接続性、サービス及びデータ(位置データ、接続条件、ユーザー行動など)を、必要に応じて新しいアプリケーションと組み合わせられるようにすることである。このアーキテクチャの利点は、開発サイクルの短縮、収益機会の迅速な開拓、より自動化されたコスト効率の高い生産、事業ユニットや国境を越えた拡張及び個別化されたデジタル・インタラクションによる大幅な顧客体験の向上を含む。当グループは、アドゥナ(Aduna)を通じてもこれらの利点を活用している。同社は、当グループが、当事業年度にエリクソン(Ericsson)及びその他電気通信会社11社と共同で設立した企業である。アドゥナ(Aduna)は、開発業者が新しいサービス及びアプリに統合できる特定のネットワーク機能(例えば接続状況、保証されたアップリンク速度)へのAPIベースのアクセスを彼らに付与している。アドゥナ(Aduna)と共同で、当グループ及び当グループの関係パートナーは、デジタル・エコシステムにおいて効率化された技術革新のためのプラットフォームを提供しており、それと同時に新たな市場も開拓している。

当グループのグローバルなオリエンテーションのさらなる構成要素は、当グループのTモバイルUSに対する過半数持分を長期的に確保していることである。TモバイルUSが保有する自己株式を考慮すると、当グループのTモバイルUSに対する所有持分は、2025年12月31日時点で52.6%となった。さらに当グループは、当グループの各国企業(national company)の全てで、共通性のあるブランド知名度を構築することに取り組んでおり、この目的のために、2025年上半期にOTEグループのブランディングを改良した。

財務内容

当グループの顧客成長及び費用効率により、当事業年度の主要な財務数値(収益、調整されたEBITDA AL、フリー・キャッシュ・フローALなど)は堅調な伸びを記録した。当グループは、一方では持続可能な成長に再投資して当グループのフライホイールの勢いを加速させるため、キャピタルゲインの最大化に焦点を当て、他方では、当グループの株主還元の向上にも焦点を当てている。これは、当グループが当事業年度に自社株買いに投じた20億ユーロに反映されている。2026年に関して、当グループは再び、最大20億ユーロの自社株買いを計画している。自社株買いは、2026年１月５日に開始しており、2026年末まで複数のトランシェで実施される予定である。

当グループの財務数値の動向に関する詳細については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。当グループの2027年までの期間の財務計画については、「財務戦略」の項、並びに「予測」の項の当グループの2026年及び2027年展望で確認することができる。

当グループのアイデンティティ：「T」

当グループの戦略の実施にあたり、当グループは、自らの強みを活用し、また社会的責任を担う。当グループのブランドは特に、顧客が当グループをどのように認知するかについて重要な役割を果たしている。当事業年度に、ブランド・ファイナンス・グローバル500(Brand Finance Global 500)の調査で、再び、ドイツテレコムは世界で最も価値ある電気通信ブランドであると評価され、当事業年度におけるそのブランド価値は853億米ドルとなり、ドイツテレコムの30年の歴史において過去最高を記録した。これは、前年度と比較して16.4%の増加(733億米ドル)にあたる。2020年以降、当グループのブランド価値は114%増加(399億米ドル)し、この期間にブランド価値は２倍超となった。ドイツテレコムは、同調査のグローバル・ランキングで第11位に掲載されており、上位20位内に選ばれた唯一のヨーロッパ企業となっている。ブランド・ファイナンス(Brand Finance)によれば、ドイツテレコムのブランド価値の上昇は、一貫したブランド管理及び当社の経済上及び技術上の前向きな動向に起因している。当グループは、ネットワーク品質、デジタル技術及び顧客サービスへの持続可能な投資を通じて、高いスコアを獲得し続けている。当グループは、一貫した国際ブランディングを通じて、グローバル・プレイヤーとしての当社の認知度を向上させることにも成功した。

当グループの長期的な成功にとって極めて重要なさらなる要因は、当グループの従業員のコミットメントである。従業員間におけるムード(Mood)又は満足度(Satisfaction)に関する質問では、前年からわずかに改善され81%となった(2024年：80%)。従業員の83%は当グループのブランドに誇りを持っていることを認めており(2024年：83%)、当グループのシェアーズトゥーユー(Shares2You)株式プログラムへの参加は、従業員が当社と一体感を持っている事実を示すさらなる証拠である。このプログラムを通じて、当グループは従業員に対し当社の成功をより広く享受する機会を提供したいと考えている。当事業年度に、ドイツ国内の当グループの従業員の43%超(約39千名)が、国外の６千名超の従業員と併せて、このプログラムに参加した。既存の国であるドイツ、スロバキア、チェコ共和国、ルーマニア、ハンガリー、シンガポール、オーストリア、インド、スイス、オランダ、ギリシャ、クロアチア、スペイン及び英国に、当事業年度ではさらに２か国、北マケドニア及びベルギーが加わった。

同時に、当グループは、持続可能性の原則で当グループの中核事業プロセスを体系的に連携させることにより社会に対する当グループの責任を果たしている。当グループは、気候保護、循環型経済、チーム・カルチャー及びパフォーマンス、デジタルに係る責任並びに参加に関する明確かつ野心的な当グループの目標を設定している。当グループは、2040年までに、全体の価値連鎖に沿ってネットゼロを達成したいと考えている。当事業年度において、当グループは2025年までに自らの事業活動におけるネットゼロ排出(スコープ１及びスコープ２)を達成するという、最初の主要なマイルストーンを達成した。当グループの2030年までのもう一つの中間目標では、価値連鎖に沿って排出量を2020年比で55%削減し、さらに2040年までに90%削減することを目標としている。当グループの気候に係る目標は、科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)の要件に適合する。また、当グループは、2030年までに、ドイツ及びヨーロッパにおける当グループの端末機器及びネットワーク技術に関する価値連鎖をほぼ完全に循環させたいと考えている。これには、改修又はリサイクルのためのデバイスの返却に関する野心的な目標が含まれる。また当グループは、中古又は未使用のネットワーク機器の再利用を促進するため内部市場を設立した。

2020年に、当グループは、パッケージのサステナビリティ基準を導入し、使い捨てのプラスチックを排除し、リサイクル可能な素材や環境に優しい着色料を採用した。2021年以降、当グループの全ユニットの所要電力の100%を再生可能エネルギーで賄っている。ネットワーク・プラットフォームの設計、より効率的な技術への移行、高効率なデータセンターの活用、あるいはAIの導入のいずれにおいても、当グループのエネルギー効率(すなわち、この状況で消費される電力に関するネットワークのデータ量)は、常に当グループの取組みの中心に据えられている。長期的な観点からは、銅線から光ファイバー技術への移行による節約も実現する。

特にAIが責任ある形で使用されることの確保に関して、AIの使用における高度な説明責任を果たせるよう当グループでは内部の倫理指針及びグリーンAI原則(green AI principles)を策定している。これに加えて、当グループは、長年にわたり、デジタル化に対する責任あるアプローチをサポートしている。ドイツテレコムは、「ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)」イニシアチブに基づき、例えば、社会におけるメディア・リテラシー・プロジェクトやネットいじめ対策プロジェクトを支援している。2025年、当グループは、オンライン上の差別やヘイトスピーチを認識し、これに立ち向かうことの重要性を訴えるとともに、気候変動がもたらすリスク及び脅威への対応を目的とした追加的なイニシアチブを通じてこの分野における当グループのコミットメントを拡大することに成功した。

当事業年度に、当グループは、ドイツ及びヨーロッパの全従業員にオンライン上の持続可能性研修へのアクセスを提供する学習プラットフォームであるテレコム・サステナビリティ・キャンパス(Telekom Sustainability Campus)をさらに拡大した。この教育により、従業員にその日常業務において当グループの持続可能性に関連する目標に貢献する技能及び支援がもたらされる。

当グループの持続可能性戦略に関する詳細については、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

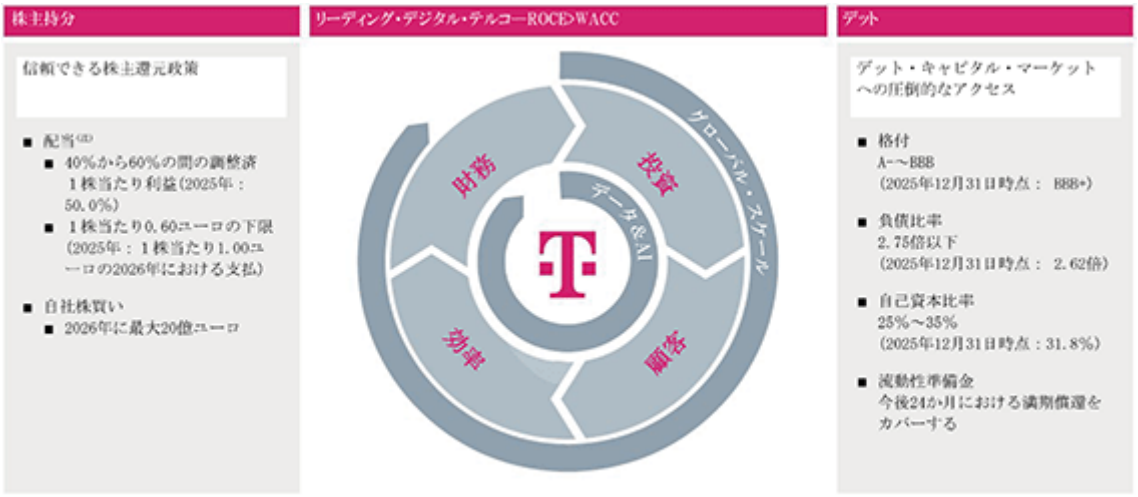
当グループの戦略は、以下の目標に要約されている。

- 当グループは、当グループの顧客に**第１級のネットワーク体験**(最高の光ファイバー、最高の5Gネットワーク)を提供することで差別化を図りたいと考えている。
- **当グループは、**顧客のデジタル・ライフ及び事業を向上させる**高品質ネットワーク及びサービス**を収益化することによる、**さらなる成長を望んでおり**、また、**マゲンタ・アドバンテージ**(Magenta Advantage)を通じて、従来の電気通信サービスを越えた事業領域において、さらに収益を生み出したいと考えている。
- 当グループは、継続的な自動化、簡素化及び最新化を通じて、当グループの**生産性及び費用効率**をエンド・ツー・エンドで高めたいと考えている。
- 当グループは、持続可能な**成長**に**再投資**し、優れた**株主価値**を提供するため、資本収益を最大化したいと考えている。
- 当グループは、**デジタル化**を当グループの最優先事項とし、当グループの**データ**及び**AI**の潜在力を最大限に活用する。
- **当グループは、当グループのグローバル・スケールを活用する。**当グループは、クラウド上で、標準化されたインターフェースを用いて、プラットフォーム及び製品をグローバルに構築及び運用する。
- 当グループは、**社会**において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンかつ先見的な開発を確保するために活動する。

財務戦略

当グループは、2024年のキャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)において、2027年までの戦略を示した。ドイツテレコムは、投資家にとって引き続き魅力的かつ信頼できる財務戦略を追求する。卓越した財務数値は、当グループの投資を下支えし、さらなる顧客の成長を実現する。同時に、当グループは、継続的に効率性向上の取組みも行う。

当グループの2027年までの財務戦略



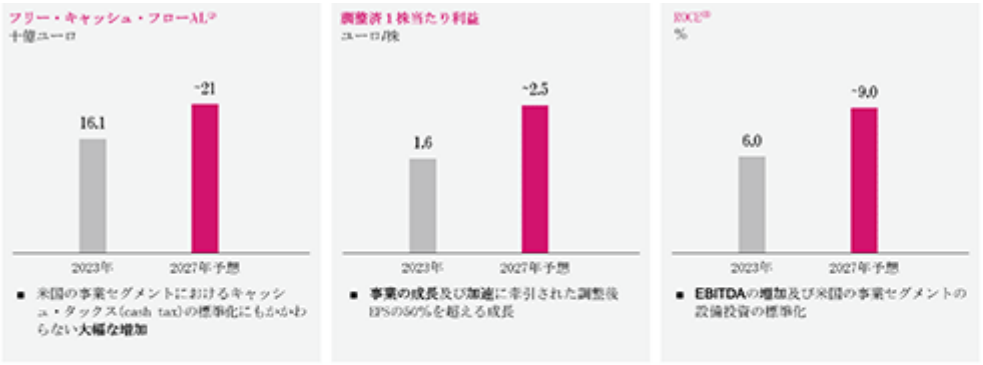
(注) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保である。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

魅力的で持続可能な株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。2024事業年度から、配当額は引き続き、調整済１株当たり利益の40から60%の配当性向に基づいており、下限は有配当株式１株当たり0.60ユーロに固定されている。2025事業年度では、2025年11月に発表した通り、有配当株式１株当たり1.00ユーロの配当金の分配を提案する。これは、調整済１株当たり利益の50.0%と同等である。この数字は、2023年レベルの1.60ユーロから、2027年までに約2.5ユーロに増加するように設定されている。当グループは、このようにして、魅力的な利益還元及び高い水準での計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。過去と同様に、2025事業年度の配当も再度、キャピタルゲイン課税を控除することなく支払われる。

2026事業年度において、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、合計で最大70億ユーロの株主還元(2025事業年度の配当の支払い及び合計で最大20億ユーロの自社株買いから成る。)を計画している。この自社株買いは、2026年１月５日に開始され、2026年末まで数回のトランシェで実行される。

2024年キャピタル・マーケッツ・デイ：2027年までの目標レベル(1)



注(1) 目標レベルは、米ドル平均為替レート(1.08米ドル)及び当グループの構成が比較可能であることに基づき決定された。
(2) 配当金支払及び周波数帯への投資前、さらにTモバイルUSによる顧客基盤取得への投資に係るキャッシュ・アウトフロー及び周波数帯ライセンス売却に伴う周波数帯処分収入を除外している。
(3) 目標レベルは、2023年の有意の数値に基づいている。すなわち、2023年２月１日付のGDタワーズ(GD Towers)の売却による非連結化の利益を含んでいない。

2024年キャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)で発表した戦略を通じて、当グループは、2027年までの新たな成長フェーズを目指している。当グループは、収益とサービス収益が平均年間でいずれも約４%、調整されたEBITDA ALが同じく４から６%増加すると見込んでいる。当グループの周波数帯に係る費用を除く投資額(TモバイルUSを除くドイツテレコム)は、2027年にサービス収益の約21%を占めると予想される。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社のデジタルトランスフォーメーションを加速させるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信では5G標準に、固定ネットワークでは主に当グループの光ファイバー・インフラの継続的な構築に焦点を当てる予定である。当該財務戦略は、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、少なくとも資本コストを稼得することを意図している。当グループは、一方では、非流動資産の利用最適化により、他方では、持続可能なベースでの厳格なコスト管理及び利益率の高い成長を追求することにより、この目標を達成する予定である(2025年のROCE：7.5%)。当グループのビジネス・モデルの向上が成長の原動力である。これに関しては、グローバルな規模の経済の活用並びに人工知能及びデータの体系的な利用が重要な要素となる。

2026年及び2027年に予想される事業の動向に関する詳細については、「予測」の項を参照のこと。

当グループの戦略目標をより効果的に設定し、達成できるよう、当グループは、「グループのマネジメント」の項で説明する、グループ全体の価値重視の業績管理アプローチを推進する。

グループのマネジメント(注)

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組んでいる。当グループは、魅力的な配当、デレバレッジ、責任ある人員削減並びにポジティブ及び持続可能な顧客体験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- **株主**は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- **借入資本の提供者**は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- **従業員**は、安全な職場及び必要とされる人員削減が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「**企業内の起業家**」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。
- **社会**は、当グループに対して、環境を保護し、公平かつ民主的な共存を促進し、責任を持ってデジタルトランスフォーメーションを形成するために最善を尽くすことを期待している。

(注) 本項における開示は、サステナビリティ報告に関するESRS 2 SBM-2 第45項a-iの要件にも追加的に適合している。

業績管理システム

当グループは、信頼性及び透明性を確保して成功を評価するため一連の特別な業績指標を使用している。こうした業績指標の一部が特に重要であることから、取締役の業績についても把握し、報酬という形でインセンティブを付与している。取締役を対象とする報酬制度では、基本報酬の他に、１年及び複数年にわたる変動報酬要素を設けており、目標達成度は、財務指標及び非財務指標の双方に基づいて決定される。

当事業年度において、当グループの管理システム、特に最も重要な業績指標の選定については、重要な変更は発生しなかった。2025事業年度においては、フリー・キャッシュ・フローAL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)及び現金設備投資(周波数帯への投資前)の算定上、周波数帯の売却及び顧客基盤の取得を臨時に含めることはしていない。

2025年４月９日のドイツテレコム・アーゲーの株主総会では、2025事業年度に発効する取締役会の新たな報酬制度を承認した。それ以来、顧客定着度/満足度及び従業員満足度という非財務社会業績指標は、いずれも従来は長期的変動報酬(長期的インセンティブ・プラン(LTI))の対象であったのに対し、現在は１年毎の変動報酬(短期的インセンティブ・プラン(STI))の算定に反映されている。当グループの成功にとって極めて重要な社会的目標パラメーターの変化が取締役の報酬に反映されるまでの期間が大幅に短縮されている。これに対し、エネルギー消費量及びCO_2排出量(スコープ１及び２)という２つの非財務的なエコロジカル業績指標は、STIからLTIへと移行されている。これは、サステナビリティ戦略による長期的な環境目標パラメーターに適切な重点を置いたものである。2026年以降、こうした変更は、対象となるマネージャーのSTI及びLTI、並びに団体協約の適用を受けないドイツ国内の従業員のSTIにも追加的に適用される。

取締役会の報酬制度についての詳細は、当グループの報酬ウェブサイト(https://report.telekom.com/remuneration-2024/remuneration-system.html)に掲載されている。

2025事業年度の予想結果と実際の数値との比較については、「グループの予測と実際の数値の比較」の項に記載している。また、実際の結果については、「グループにおける事業の動向」の項で報告している。2027年までの見通しについては、「予測」を参照のこと。さらに、サステナビリティに関する戦略及び目標については、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」において詳細に説明している。

下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績指標の概要を示している。

財務業績指標

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
収益（十億ユーロ）	119.1	115.8	112.0	114.4	107.8
サービス収益（十億ユーロ）	99.4	96.5	92.9	92.0	83.2
EBITDA AL（特別要因調整後）（十億ユーロ）	44.2	43.0	40.5	40.2	37.3
営業利益(損失)(EBIT)（十億ユーロ）	24.8	26.3	33.8	16.2	13.1
１株当たり利益(特別要因調整後)（ユーロ）	2.00	1.90	1.60	1.83	1.22
ROCE（%）	7.5	8.5	9.0	4.5	4.1
フリー・キャッシュ・フロー AL（配当金支払及び周波数帯への投資前）(1)(2)（十億ユーロ）	19.5	19.2	16.1	11.5	8.8
現金設備投資（周波数帯への投資前）(1)(2)（十億ユーロ）	(16.9)	(16.0)	(16.6)	(21.0)	(18.0)
格付（スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ）	BBB+、BBB+	BBB+、BBB+	BBB、BBB+	BBB、BBB+	BBB、BBB+
格付（ムーディーズ）	A3	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) 顧客基盤獲得を目的としたTモバイルUSによる投資のための現金支出を除く。
(2) TモバイルUSによる周波数帯ライセンスの売却による周波数帯処分の手取金を除く。

収益及び利益

収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、収益が増加しなくては成功したとは言えない。**サービス収益**は、実質的にドイツテレコムの中心的な活動からの高価値な－つまり、予測可能及び/又は経常－収益により構成されている。サービス収益は、顧客によるサービスの利用から生み出された収益(つまり、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークを通じた音声通話－着信及び発信－並びにデータ・サービスからの収益)に、ローミング収益、月間基本料及びビジター収益並びにICT事業により生み出された収益を加えたものである。またサービス収益には、デバイス保険及び延長保証のための再保険など、顧客向けのプレミアム・サービスに関連して獲得した収益も含まれている。サービス収益は、当グループにおける成長戦略実施の成功に関する重要な指標となっている。

当グループは、**調整されたEBITDA AL**、すなわち使用権資産の減価償却、認識されたリース負債の支払利息及び特別要因のために調整されたEBITDAに基づき、営業収益の業績を測定している。またEBITDAは無形資産、有形固定資産及び使用権資産における、減価償却費、償却費及び減損損失前の**EBIT**(営業利益/損失)として計算される。どちらの測定基準も各事業分野の短期的な業績及び成功を表している。特別要因は、事業情報の表示に影響を及ぼし、業績指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループは透明性を確保するため、業績指標を調整している。この調整を行わない場合は、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。さらに調整前EBIT/EBITDA ALを業績指標に含めるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。これらの絶対的な指標に加えて、当グループでは、EBIT及びEBITDA ALのマージンも使い、これらの指標値が収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。

特別要因による調整後のEBITDA AL、EBIT及び純利益/損失についての当該計算については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

調整済１株当たり利益は、調整された当期純利益を、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される、全ての発行済普通株式の時間加重株式数で割ることにより算出される。

収 益 性

当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立した主要業績指標(KPI)として活用することにした。使用総資本利益率(**ROCE**)は、当グループレベルでの重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益(NOPAT))と、１年間に投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率である。

当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入資本及び株主資本の提供者によって当グループに課せられた収益目標を達成する又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

NOPATは、連結損益計算書から導き出される利益指標であり、帰属税の費用を考慮している。NOPATは資本支出を含まない。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。これに、売掛金、棚卸資産、並びに買掛金及びその他の未払金から計算される経営運転資金が追加される。これに関するリターン目標が存在しないため、「その他の引当金」の数値は控除される。

財務の柔軟性

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、営業活動より生じた純現金から、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産への投資に支出された純現金並びにリース負債(TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。)の返済額の主要部分を差し引いたものとして計算される。フリー・キャッシュ・フロー ALは、借入資本及び株主資本の提供者にとっての重要な尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相関する。

格付は、統一基準による、債務証券及びそれらの発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価はキャピタル・マーケット及び国際金融市場へのアクセス並びに借換コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると考えている。

非財務業績指標

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
サステナビリティ					
顧客定着度/満足度（TRI*M指数）(1)	81.3	77.6	76.2	76.0	73.4
従業員満足度（エンゲージメント・スコア）(1)	77	77	76	78	77
エネルギー消費量（GWh）(2)	11,957	11,991	12,241	13,253	13,323
うち、ドイツテレコム（TモバイルUSを除く。）(GWh)	4,432	4,579	4,567	4,704	n.a.
CO_2排出量(スコープ１及び２）($ktCO_2e$)(3)(4)	240	253	258	233	247
うち、ドイツテレコム（TモバイルUSを除く。）($ktCO_2e$)	154	183	188	179	n.a.
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
モバイル顧客（百万）(5)	273.2	261.4	252.2	245.4	248.2
固定ネットワーク回線（百万）	24.8	25.2	25.4	25.3	26.1
ブロードバンド顧客（百万）(6)	22.5	22.3	22.0	21.4	21.6
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー（百万ユーロ）	4,191	4,020	3,628	3,952	3,876

注(1) TモバイルUSを除くドイツテレコム。
(2) エネルギー消費量(主に電気、燃料、その他化石燃料、建物のための地域暖房)。2024年の数値は、各拠点における電力供給を変更したことから遡及的に調整されている。
(3) 2023年以降、CO_2排出量には、冷媒及び消火剤からの漏洩排出も含めている。
(4) 温室効果ガスプロトコルの市場ベースの方法により算出。
(5) TモバイルUSホールセール顧客を含む。
(6) ホールセールを除く。

サステナビリティ

当グループは、満足した顧客が当社の成功を増幅させる役割を果たすと考えている。責任あるサービス指向の会社として、顧客のニーズは当グループの活動にとり最重要関心事項であり、当グループは長期間彼らに当グループの顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI*M手法を用いて**顧客定着度/満足度**を測っている。体系的な調査の結果は、**TRI*M指数**として知られる指標によって表されている。当社営業事業における顧客定着度/満足度の意義を強調するため、取締役の業績の把握及びインセンティブ付与は、１年毎の変動報酬(短期的インセンティブ・プラン)に移行されている。それぞれの事業法人(TモバイルUSを除くドイツテレコム)について算定されたTRI*M指数を、TRI*M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。これは、取締役が顧客定着度/満足度の動向により速やかに関与するためのものである。

顧客サービスのさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を追求したいと考えている。新しい働き方モデル、最新のコミュニケーションの選択肢及び通常の従業員調査がその実現を支援する。当グループが**従業員満足度**を調査するために使用する主なフィードバックの手法には、２年に１回実施している従業員調査及び半年毎のパルス調査がある(いずれもTモバイルUSを除くドイツテレコム)。当社では、エンゲージメントに関する４つの質問(ムード(mood)、ブランド・アイデンティティ(brand identity)、雇用者としての魅力(employer attractiveness)及びインスピレーション(inspiration))に対する**エンゲージメント・スコア**の年次平均値を用いて従業員満足度に関する業績指標を測っている。このスコアは、各調査の結果から算出される。当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役の業績の把握及びインセンティブ付与は、１年毎の変動報酬(短期的インセンティブ・プラン)に移行されている。これは、取締役が従業員満足度の動向により速やかに関与するためのものである。

HR活動のさらなる情報については、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

気候変動及び環境破壊の時代において、各企業は、そのエネルギー及び資源効率を大幅に高め、絶対的なエネルギー消費量を制限するという重圧にさらされている。一般的に、ICTセクターが電気通信ネットワークを構築し続ける一方で、少なくとも中期的に基本的消費量を安定的に保ち、むしろ将来的にそれを減らし続けていくことが期待されている。当グループでは、**エネルギー消費量**非財務業績指標を用いて、営業活動による消費エネルギーを記録している。当グループは、資源を保全し気候を保護するためのその責任を果たすため、事業活動の一環で発生するCO_2排出量を減らすことを目標にした様々なイニシアチブも実施している。これらのイニシアチブには、長期的なグリーン電力の使用、当グループの建物内における電力消費量の最適化及び当グループの車両を化石燃料からゼロ又は低排出ガスの電源に徐々に移行することが含まれている。当グループは、カーボン・フットプリント削減の進捗を**CO_2排出量**(スコープ１及び２)非財務業績指標に基づき測定している。こうした２つのサステナビリティ関連目標の中長期的な重要性を踏まえ、取締役の業績の把握及びインセンティブ付与は、長期変動報酬へと移行されている。両業績指標に係る目標水準及び目標達成度は、TモバイルUSを除外して算定している。また、TモバイルUSを含むグループ全体の目標水準についても開示している。

上記及びその他のESG KPIのさらなる情報については、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

前へ　次へ

顧　　客

世界中で電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの１つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績指標もまた、顧客数の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社の成功にとって不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の動向を測定する方法は複数あるが、当グループは、各セグメントの活動に応じて、モバイル顧客数(SIMカード１枚を顧客１名とみなす。)並びに固定ネットワーク回線数及びブロードバンド顧客数/回線数を測定している。

システムズ・ソリューションズ

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、オーダー・エントリーを非財務業績指標として用いる。オーダー・エントリーを本事業年度に受けた顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

ドイツテレコム・アーゲーにおける業績指標

当期純利益は、ドイツテレコム・アーゲーにとって最も関連のある財務業績指標であり、株主へ配当を支払うために使用される。

経済環境

マクロ経済の動向

2025年の世界経済は、高い政治的不確実性及び貿易障壁の高まりをよそに、際立った強靭さを示した。製造及び貿易の流れの高度化、データセンター及び人工知能(AI)への多額の投資、財政政策措置による下支え、並びに基準金利引下げ後の金融政策環境の緩和を背景に、経済活動は堅調さを維持した。それにもかかわらず、世界貿易の伸びは、当事業年度に減速した。輸入関税の引上げは消費者物価の上昇という形で徐々に反映され、消費及び設備投資の成長を抑制する可能性がある。労働市場は、当初は減速の兆候を示したものの、全体的に堅調さを維持した。国際通貨基金(IMF)は、2025年の世界のGDP成長率を、2024年と同じく3.3%と推定している。

米国では、2023年度及び2024年度に並外れて力強い成長を達成したが、その後成長ペースは鈍化した。2025年の実質GDP成長率は、2.1%と予想されている。米国の関税引上げにより、輸入品は値上がりしており、消費マインドは低迷しているが、経済崩壊は生じていない。技術の最新化の推進(特に、データセンター、デジタル・インフラ及びAIアプリケーションへの投資を通じて)は、引き続き経済発展の基礎である。インフレ率は、2025年下半期に再び上昇した。

2025年のヨーロッパでは、経済産出高の暫定的な回復が続いた。欧州委員会は、欧州連合(EU)の成長率を1.4%と予想している。インフレ率は、金融政策目標に向かって推移し続けている。2025年の当グループのヨーロッパ中核国では、成長はまちまちであった。ポーランド及びクロアチアでは、堅調な個人消費及び継続的な多額の投資が平均を上回る成長を牽引した。しかしながら、オーストリアでは依然として成長が低迷しており、ハンガリーでは高インフレと低成長が続いている。ギリシャでは、投資及び輸出を背景に、景気回復軌道が続いた。経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development)(OECD)の見方によれば、技術の進展はヨーロッパにおける成長の原動力として機能しているものの、その潜在力は成長を阻害する規制の枠組みや断片化した市場により制限されている。

ドイツ経済は、地政学的な変動、人口動態の変化、脱炭素及びデジタル化により形成された、大きな構造的変化が起きている。ドイツは、製造業が経済全体にとって極めて重要であり、かつ、人口動態の変化が特に顕著であることから、この構造的変化による打撃を特に強く受けている。こうした状況を背景に、当事業年度のドイツ経済は、成長率が0.2%と、概ね低迷すると予想されている。ドイツ国内のデジタル分野の事業環境を反映しているBitkom-ifo-Digitalindexは、当事業年度において、１月のマイナス2.9ポイントから12月のマイナス3.8ポイントへと若干低下したものの、2025年12月にマイナス8.5ポイントをつけたドイツのIFO景況感指数(ifo Business Climate Index)を大きく上回る水準で維持している。

個人消費の広範な回復は、今後１年間は、景気は緩やかな回復に貢献する可能性がある。同時に、データセンターやAIインフラの拡充は既に米国で短期的な需要を促進している一方で、ヨーロッパでの効果はこれまでのところやや緩やかである。中期的には、デジタルトランスフォーメーションの進展及び人工知能のより広範な利用が、生産性の成長を後押しする可能性がある。しかしながら、経済展望は、引き続き大幅な下振れリスクの対象となっている。電気通信業界は、これまでのところ経済変動に対して比較的強靭であることが示されている。

経済展望に関する詳細については、「予測」の項を参照のこと。

マクロ経済環境に関するリスク及び機会の詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

当グループの最も重要な市場のGDP成長率及びEU基準消費者物価の変動は以下の表の通りである。

	2023年のGDP(対2022年)(%)	2024年のGDP(対2023年)(%)	**2025年のGDP予測(対2024年)(%)**	2023年の消費者物価(対2022年)(%)	2024年の消費者物価(対2023年)(%)	**2025年の消費者物価予測(対2024年)(%)**
ドイツ	(0.9)	(0.5)	0.2	6.0	2.5	2.2
米国	2.9	2.8	2.1	4.1	2.9	2.8
ギリシャ	2.1	2.1	2.1	4.2	3.0	2.8
ハンガリー	(0.8)	0.6	0.4	17.0	3.7	4.5
ポーランド	0.2	3.0	3.3	10.9	3.7	3.4
チェコ共和国	0.0	1.2	2.4	12.0	2.7	2.3
クロアチア	3.8	3.8	3.2	8.4	4.0	4.3
スロバキア	2.1	1.9	0.8	11.0	3.2	4.2
オーストリア	(0.8)	(0.7)	0.3	7.7	2.9	3.5

(出典) 国際通貨基金(IMF)、欧州委員会、各国当局。2026年１月最終改訂。

電気通信市場

2025年の世界の電気通信市場は、引き続き、データ通信量の増加及び現在進行中の高性能ネットワーク・インフラの拡張が主役であった。電気通信サービスの需要は、特に、経済及び社会のデジタル化の進展並びに信頼性が高く安全な接続性への需要の増加による影響を受けた。

モバイル通信では、世界のデータ通信量は、2025年に引き続き増加した。エリクソン(Ericsson)によれば、モバイル・データ通信量は、前年度と比較して約20%増加した。この増加は、動画コンテンツ(とりわけ、ショート動画及びストリーミング・サービス)の消費の増加、並びにソーシャル・メディア及びクラウドベース・アプリの使用の増加が主な要因であった。5Gを経由して処理されたデータ通信量の割合は、引き続き増加した。

固定ネットワークのデータ通信量も引き続き増加した。2025年の世界の固定ネットワーク・データ通信量は、前年度と比較して約11%増加した。この傾向は、現在進行中のリニア・テレビからオンデマンド及びストリーミング・サービスへの移行によって引き続き形成された。高解像度コンテンツの割合の増加、スポーツ及び大規模イベントのライブ・ストリーミングの増加、並びにクラウドベース・アプリの使用の増加によって、帯域幅の要件も増加し続けた。これに関連して、継続的な光ファイバー・ネットワークの構築は、伝送速度の向上及びネットワーク品質の改善の基盤となっている。さらに、一部の市場(とりわけ北米市場)において、固定無線アクセス(FWA)の重要性が増し続けた。

2025年の世界の電気通信市場は、全体的に緩やかに成長した。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の市場観察によれば、電気通信サービス収益は、主にデータ・サービスに再び牽引され、ヨーロッパと米国の両地域で若干増加した。似たような成長動向にもかかわらず、市場構造及び基礎的条件の地域差は明白であった。北米の電気通信市場は、市場の断片化の低減及び顧客当たりの平均収益の増加により特徴付けられる一方、ヨーロッパの収益動向は、光ファイバー及びモバイル・ネットワークへの継続的な大規模投資にもかかわらず、主に、激しい競争と価格上昇圧力に支配され続けた。

電気通信業界の競争は、2025年も依然として激しかった。消費者にとっては、多岐にわたる製品から選択できるという恩恵がある。固定ネットワークにおいて、既存の電気通信会社は、ケーブル・ネットワーク事業者、地域内の光ファイバープロバイダー及びヨーロッパで規制対象のホールセール製品を利用する再販業者と競合している。大半のモバイル通信市場では、自前のネットワーク・インフラを持った３から４のモバイル・ネットワーク事業者がおり、多くの市場では、多数の仮想移動体通信事業者(MVNO)もサービスを提供している。

経済動向と並行して、電気通信ネットワークも、セキュリティ及びレジリエンスにおいてますます重要な役割を果たし続けている。2025年にコペンハーゲン・エコノミクス(Copenhagen Economics)が公表した調査では、安全で強靭な電気通信ネットワークは現代経済を機能させるための中核的な前提条件であることが明確に示されている。そのようなネットワークは、エネルギー、ヘルスケア、運輸及び金融サービスなどの重要な分野においてデジタル・サービスの基盤を形成する。セキュリティ・インシデントの件数は増加しているものの、この分析ではエンド・ユーザーのダウンタイムが大幅に削減されており、ネットワークのレジリエンスは改善していることが示されている。同時に、サイバー脅威及び気候関連リスクに起因して、事業会社に対する要求は高まり続けている。

こうした状況を背景に、欧州連合では、電気通信市場の規制構造に関する議論が続いている。欧州レベルで公表された様々な報告書は、電気通信分野の枠組みを改革する潜在的なアプローチを取り上げている。2026年１月、欧州委員会は、規制の枠組みを改革するための法案(デジタル・ネットワーク法)を提出した。

ドイツ

IFO経済研究所(ifo Institute)によれば、デジタル化は、低迷し続けるドイツ経済を安定化させる最も重要な要素の１つである。2025年のドイツのIT及び電気通信市場は、モバイル及び光ファイバー・ネットワークの構築の進展、並びにデータ量の持続的な増加を主な背景として、上昇傾向が続いた。産業機関のビットコム(Bitkom)は、2025年の収益成長率を3.9%としている。

2025年の固定ネットワーク・ブロードバンド市場では、引き続き、最新の光ファイバー・ネットワークへの多額のインフラ投資が主役であった。既存の電気通信会社の他、公益事業体、地方自治体及び特別目的協会、並びに投資家主導のネットワーク・プロバイダーもこのセグメントで活動している。電気通信付加価値サービス・プロバイダー協会(VATM)の2025年市場分析によれば、光ファイバーによりカバーされる世帯及び企業の数(接続可能回線数)は24.8百万回線に増加し、実際に接続された光ファイバー回線の数(接続回線数)は9.9百万回線に増加した。より高帯域への需要は、動画、クラウド及びストリーミング・アプリの増加、並びにハイブリッドの作業及び協働モデルの使用の増加によって押し上げられている。

IPTV市場も成長を享受し続けた。ギガビットの可用性が着実に向上し、UHD/HDコンテンツが幅広くなるとともに、IPベースのTV回線数はさらに増加した。IPTVサービス・プロバイダーも、諸費用特権(Nebenkostenprivileg)(ケーブル・アクセス料金を月額賃貸請求書に含めることができるという、ドイツの住宅協会に関する法律特有の制度。)の廃止から恩恵を受け続けた。

モバイル市場の収益は、2025年に増加した。それにもかかわらず、同市場の継続的な価格圧力により、1ユーザー当たりの収益は圧迫された。一方でそれと同時に、モバイル・データの使用は力強く増加し続けた。コネクテッド・デバイスの数も消費者セグメントとIoT/M2Mセグメントの両方で大幅に増加しており、それによりモバイル・データ容量及び高速データ伝送に対する需要がさらに増加している。統合固定ネットワーク/モバイル・サービスの販売も続いており、顧客保持を下支えしている。

デジタル化は、産業において、依然として、中小企業(SME)にとって、引き続き成長の重要な原動力である。企業は、産業用アプリケーション向けのコネクティビティ、クラウド・インフラ及びオートメーション・ソリューションへの投資を増加させている。この傾向は、特に、データ・サービス、クラウドサービス、IoT/M2Mソリューション、及びセキュリティ・アプリケーションに利益をもたらしている。

米　　国

2025年に、米国の電気通信市場は、5Gスタンドアロンの展開、光ファイバーの構築、固定無線の拡張、及び衛星を地上モバイル無線通信に統合するディレクト・トゥ・セル・サービスなど複数の領域にわたる進展を経験した。全体として、こうした進展は、コネクティビティを高め、新興技術を支援し、次世代ネットワークの基盤を築いた。

無線及びブロードバンド市場は、引き続き競争圧力にさらされた。サービス・プロバイダーによる販売促進策は、顧客の獲得及び保持に係るコストの上昇をもたらした。

TモバイルUSを含む大手通信事業者は、自社のモバイル無線ネットワークを拡張した。TモバイルUSは、完全なスタンドアロン及び5G先進ネットワークでリードしており、ネットワーク・スライシング、低遅延、より優れた性能などの諸機能を提供している。エーティー・アンド・ティー(AT&T)は、セレクト・サービスを自社の5Gスタンドアロン・ネットワークに移行し始めており、デバイス・サポート及びプロビジョニングが可能な場合に、より多くの顧客に可用性を拡張している。

ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(FTTH)の配備は記録的な水準に達し、2025年上半期末までに米国の接続可能回線数は88百万回線(世帯の56.5%)を超えた。民間投資及び、光ファイバーを高速ブロードバンドの柱に位置付けている、ブロードバンドエクイティ・アクセス・導入プログラム(BEAD)などの公的資金調達プログラムが成長を牽引した。

固定無線アクセス(FWA)の屋内ブロードバンドは、2025年に引き続き成長が見られた。TモバイルUS、エーティー・アンド・ティー(AT&T)及びベライゾン(Verizon)の最大手サービス・プロバイダー３社は、2025年第３四半期にFWAの正味追加接続が四半期として過去最高となる１百万超の接続を記録し、当該３社合算のFWAのユーザー基盤は14.6百万接続に達した。これら３社の屋内FWAブロードバンド・サービスを通じて、サービス・プロバイダーは、高速で信頼できるサービスを求める消費者の選好を巧みに利用している。

2025年に、TモバイルUSは、スペースX(SpaceX)との協業を通じて、新しいディレクト・トゥ・セル衛星電話サービス(Tサテライト(T-Satellite))を展開した。このサービスは、地上ネットワークを利用できない屋外地域で、メッセージ・サービスやその他のサービスを顧客に提供している。その他のモバイル無線プロバイダーは、類似サービスの提供に関して初期段階にいる。

2025年に、米国連邦通信委員会(U.S. Federal Communications Commission)(FCC)は、2026年及び2027年の競売を通じて、5G及び6Gサービスに関して追加の中帯域周波数帯を利用可能にする準備を開始した。

ヨーロッパ

当事業年度のヨーロッパの電気通信及びデジタル・サービス市場は、全般的に安定した経済環境の恩恵を受けた。欧州中央銀行(European Central Bank)(ECB)によれば、主要な成長の原動力は、サービス(デジタル・サービスを含む。)、ITの最新化、及びAIの使用の増加であった。堅調な労働市場、金利の低下、及び概ね安定したインフレ水準が需要を下支えした。

ブロードバンド回線の需要は、当事業年度を通じて衰えることなく続いた。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、こうした動向は、2025年の最初の9か月間の固定ネットワーク事業(システムズ・ソリューションズを除く。)の数字にも反映されており、特にブロードバンド事業からの収益は９％近く増加した。同事業は、特にブロードバンド事業の急激な増加によって牽引され、約４％成長した。これは、音声電話による収益減少を相殺した。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、モバイルの収益も、データ使用の大幅な増加及びデータ集約型アプリの人気の高まりに押し上げられて、約３％増加した。また、5Gネットワークの構築は、より高額の料金プランの需要を押し上げ、電気通信インフラへの投資を増加させた。

ヨーロッパの市場では、整理統合、大規模な収束プロバイダーの台頭、及び新たな市場プレイヤーによってますます特徴づけられている。ネットワーク事業会社は、容量及び品質を改善し、統合サービス・パッケージを通じて顧客を保持し、さらに成熟する電気通信市場における競争要因として自社の製品ポートフォリオを確保するため、主に光ファイバー及び5Gへの投資に依拠している。

ハンガリーでは、最大規模の整理統合活動が行われた。この活動は、4iGが自社の固定ネットワーク及びモバイルのプレゼンスを強化するために実施した、カナル・プラス(Canal+)(衛星テレビ)、PRテレコム(PR Telecom)(地域固定ネットワーク)及びネットフォン・テレコム(Netfone Telecom)(仮想移動体通信事業者(MVNO))の買収により牽引された。4iGは、アルバニア及びモンテネグロにおけるステップに続き、北マケドニアのワン・マケドニア・テレコミュニケーションズ(ONE Macedonia Telecommunications)と協力して、西バルカンでも自社の事業を拡張し続け、これにより、自社の複数の国における成長戦略を強化している。インビテック(Invitech)、アンテナ・ハンガリア(Antenna Hungária)、ディジ(DIGI)及びワン・マジャロルサーグ(One Magyarország)のネットワーク資産を大規模なホールセール・インフラ・プロバイダー１社に統合したツー・コネクト(2Connect)の設立は、重要な構造的変化であり、これにより、効率性、スケーラビリティ及び市場支配力が強化された。ギリシャでは、ギリシャ企業のパブリック・パワー・コーポレーション(Public Power Corporation)(PPC)が、2025年中頃に現地の電気通信市場に正式に参入し、自社の消費者向けFTTHインターネット・サービスを開始した。現在、この大規模かつ全国的な光ファイバー・ネットワークは、強気の価格を提示し、OTE(コスモテ(Cosmote))、ノヴァ(NOVA)及びボーダフォン(Vodafone)などの既存のプロバイダーと直接競合するために使用されている。これは、ギリシャのデジタル・インフラにおいて、競争の激化を伴う重要な変化を示している。コンバージェンス(FMC)は引き続きヨーロッパ市場において戦略的焦点である。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、2025年の最初の９か月間に、FMC製品の収益は前年同期と比較して約12%増加した。FMCは、当グループの各国企業(national company)にとって信頼できる手段であり続けており、サービス収益に大きく貢献している。マゲンタ・ワン(MagentaOne)の顧客は、より高い満足度とより低いプロバイダーへの乗換え意欲を示しており、事業の成功が強化されている。FMCは、とりわけ成熟した収束市場において、従来のバンドルされた製品からデジタル・ライフサイクル・エコシステムへと進化している。ギリシャにおける当グループの各国企業(national company)は、例えば、決済、エネルギー、保険及びフード・デリバリーなどのサービスを単一の統合ソリューションにバンドルして日常のニーズを満たしている。ハンガリーにおける当グループの各国企業(national company)では、デジタル・ヘルスケア・サービスがポートフォリオに追加されており、また、マゲンタ・ワン(MagentaOne)の顧客はより魅力的な価格オプションを享受している。さらなる付加価値が、対象グループ固有の選択可能な個人向けサービスから生じている。

当グループのテレビ事業には、現地及び海外の大手リニア・テレビ・プロバイダーの統合に加えて、多くの場合当該パートナー(例えばスロバキア及びクロアチアのボヨ(Voyo)、RTL+、ハンガリーのAMCセレクト(AMC Selekt))からの下流のオンデマンド・サービスの統合も含まれる。当グループは、当グループの顧客にあらゆるコンテンツ・ジャンル(例えば、スポーツ、エンターテインメント、ニュース)だけでなく、それらをいつ消費するかを決定する自由(すなわち、オンデマンド)も提供できるよう、ヨーロッパ事業セグメントにおいてこのアプローチをますます一貫して追求している。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、ストリーミング・サービスは2025年の最初の９か月間に力強い成長を記録し、約15%収益が増加したことにより回復している。

法人顧客部門では、当事業年度は、将来を見越した開発を確保する際に重要な役割を果たすAIベース・ソリューションのさらなる開発が主役となった。したがって、AIベースのソリューションに対する需要が急増している。これには、事業プロセスの急速な移行が必要である。とりわけ、ネットワークの速度及び安定性、サイバーセキュリティ、並びにクラウド・コンピューティングなどの要因に関して言えば、電気通信プロバイダーは、必要なインフラの構築において重要な役割を果たす。

システムズ・ソリューションズ

当グループの中核市場であるドイツ並びにオーストリア及びスイス(DACH)におけるIT事業は、Tシステムズのブランドの下でシステムズ・ソリューションズセグメントで取り組んでおり、当事業年度において好調であった。市場規模は、3.1%増加し、490億ユーロとなった。DACH経済圏の各企業は、デジタル・ソリューション、特にクラウドとデジタル サービスに対する投資を継続した。これらのサービスに対する需要は、当事業年度においても引き続き主要な成長原動力であった。

Tシステムズが取り組むクラウド市場及びDACH地域のデジタル・サービス市場は、2025年に、それぞれ3.3%及び2.9%の成長を記録した。当グループが戦略的焦点を当てる産業もほとんどの部分で好調であった。ヘルスケア市場の規模は5.1%拡大した一方で、公共セクターも同様に5.9%の力強い成長を記録した。対照的に、自動車は、経済的及び構造的変化を踏まえて引き続き低迷し、その結果、関連するITサービスは2.0%減少した。

当事業年度のシステムズ・ソリューションズ事業の競争及び価格環境は、厳しい状況が続いた。IBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)などの既存のITサービス・プロバイダーに加え、グローバル・ハイパースケーラーのアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)及びグーグル・クラウド(Google Cloud)は、特に、同市場においてプラットフォーム及び技術革新の圧力を増大させた。さらに、主にオフショアベースのサービス・モデルを有するプロバイダー(タタ・コンサルタンシー・サービシズ(Tata Consultancy Services)、インフォシス(Infosys)、ウィプロ(Wipro)、アクセンチュア(Accenture)など)が、持続的な激しい価格競争をもたらした。こうした市場環境は、この産業の利益率を圧迫しており、効率的で拡張性があり、差別化された製品及びサービス・ポートフォリオの重要性を際立たせている。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国、ヨーロッパ及び米国の規制の対象となっており、この規制は、特にヨーロッパにおける当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範な権力と関連している。2025年において、当グループは、当グループの固定ネットワーク及びモバイル事業において引き続き広範な規制の対象となった。

規　　制

合併規制法に基づくジョイント・ベンチャーのグラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)に対する承認の見直し。連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)が付与した承認を取り消すというデュッセルドルフ高等地方裁判所(Düsseldorf Higher Regional Court)の決定を受けて、2025年２月25日、連邦裁判所は、この決定を破棄し、本事案をデュッセルドルフ高等地方裁判所に差し戻した。デュッセルドルフ高等地方裁判所(Düsseldorf Higher Regional Court)は、連邦裁判所の法的立場を考慮して新たな判決を下す予定である。連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)の承認の合法性について実質的な最終決定が下されるまで、ジョイント・ベンチャーであるグラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)の存続や現地の光ファイバー構築に対して、当該手続が直接的な影響を与えることはない。

ドイツにおける電気通信法の改正。2025年７月、電気通信インフラを構築する際に最も重要な公益、ドイツ電気通信法(Telekommunikationsgesetz(TKG))に規定された。インフラに対して新しい法的地位を与えることによって、計画立案及び承認に対する障壁を取り除き、構築を加速させることを目指している。連邦政府は、ネットワーク構築を取り巻く状況をさらに改善するため、電気通信法のさらなる改革を追加することを計画している。2025年７月に骨子が公表されており、この法案は2026年第１四半期に提出される見込みである。

銅線から光ファイバーへの移行を加速させることを目指して、2025年４月に連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)が関連討議資料を公表し、また、2025年９月に連邦デジタルトランスフォーメーション・国家近代化省(Bundesministerium für Digitales und Staatsmodernisierung)が骨子を公表したことを受けて、2026年１月に、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は銅線から光ファイバーへの移行に関する規制アプローチを公表した。このアプローチは、新しい規制は課しておらず、この重要なトピックに関してさらなる議論を促すことのみを意図している。このアプローチは、様々なオプションについて議論し、法的枠組みを再編成する案を提示している。今のところ、立法者がこれらの提案の一部を電気通信法の改革計画に盛り込むかどうかを予想することはできない。

欧州委員会の法案。2026年１月21日、欧州委員会は、欧州電子通信規則の変更及び修正を目的とするデジタル・ネットワーク法案を公表した。この法案は、消費者保護やユニバーサル・サービスなどに関する既存のルールの多くは概ね維持している一方で、期間無期限の周波数帯ライセンス、ネットワーク・インフラのレジリエンスの強化、及び銅線から光ファイバーへの移行のための枠組みなどの新しいトピックにも取り組んでいる。EUで現在進行中の立法作業の過程で、規制案に大きな変更が生じる可能性がある。その範囲を考慮すると、この手続は長期化することが予想され、また、加盟国における国内法化のための移行期間を含む可能性が高い。

同時に、欧州委員会は、ICTサプライ・チェーンの安全性を高める措置を盛り込んだサイバーセキュリティ法の改定(ハイリスク・サプライヤーとして区分されるネットワーク・インフラ・プロバイダーに関するルールなどを含む。)も提案した。この変更案は、国家安全保障及びその他のセンシティブなトピックに関する事項に言及しているため、欧州議会と加盟国間の交渉が長期にわたることが予想される。

FTTB/Hネットワーク・アクセスを含む、アクセス規制に関する決定に基づく連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の規制手続。2024年７月17日、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、土木工学インフラのアクセスに関する規制料金を承認したことを発表した。この料金は、2025年12月31日まで有効で、2026年第１四半期に再定義される。関連する標準サービスに関する連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の規制手続と並行して、2024年11月14日に最初の部分的な決定が下された。連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、2026年第２四半期にこの手続全体が完了する予定であると発表した。イーサネット・ハンドオフ(Ethernet Handoff)を通じた当グループのFTTB/Hホールセール製品向け標準サービスも引き続き、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)によるレビューの対象である。2025年５月に、最初の部分的な決定が下され、これにより当グループはホールセール契約を変更することが求められた。2026年上半期の２回目の部分的な決定を受けて、当グループの関連する標準サービスを終了する前の手続及び契約についても、これらのホールセール契約の変更が現在行われている。

周波数帯付与

ポーランドでは、700MHz及び800MHz帯域の周波数の競売が2025年３月25日に終了した。Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)は、各帯域において１つの周波数帯ブロックを総額約185百万ユーロ(781百万ポーランドズロチ)で確保した。さらに、2025年12月に、Tモバイル・ポルスカ(T-Mobile Polska)の900MHz帯域の2×9MHzの周波数帯使用権が約109百万ユーロ(463百万ポーランドズロチ)で延長された。**スロバキア**では、2025年、2026年及び2028年に失効する帯域の競売が2025年７月10日に終了した。スロバキアテレコム(Slovak Telekom)は、800MHzと900MHzの各帯域における2x10MHz、1,500MHz帯域における1x20MHz、2,100MHzと2,600MHzの各帯域における2x20MHz、並びに2,600MHzの時分割複信(TDD)帯域における1x40MHzを、総額約165百万ユーロで確保した。

ドイツでは、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、2025年６月13日に800MHz、1,800MHz及び2,600MHzのモバイル周波数の使用権を延長した。延長期間は５年間である。テレコム・ドイチュランド(Telekom Deutschland)のための延長期間に係る延長料金は200百万ユーロである。その上、使用権保有者は、ドイツの表面積の99.5%をカバーすることを含む、広範な構築義務を果たす必要がある。サービス・プロバイダー及び仮想移動体通信事業者(MVNO)との交渉要件についてもさらに詳細に明記された。

2019年の競売の付与ルールは、2024年８月26日にケルン行政裁判所(Cologne Administrative Court)によって違法と判断された。ケルン行政裁判所(Cologne Administrative Court)の判決により、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、サービス・プロバイダーの義務(交渉義務ではなく)の賦課に関して2018年にフリーネット(Freenet)及びEWEテル(EWE Tel)が行った異議申立てに関し新たな決定を下すことが求められる。2025年10月16日、連邦行政裁判所(Federal Administrative Court)は、この決定に対する控訴不許可を不服として連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)が提起した訴えを却下する判断を下した。したがって、ケルン行政裁判所(Cologne Administrative Court)の決定は、法的拘束力を有することになった。この決定は、当初は、2.1GHz及び3.6GHz帯域における当グループの周波数帯使用権に直接的な影響を及ぼすものではない。この争われた決定及びこの決定に基づく周波数帯の割当ては、当面の間、引き続き有効である。連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、2026年１月12日まで、新しい決定に関する対処方法について市場関係者と協議した。同庁は、修正した理由を添えて以前の決定を認めて2019年の競売に影響が及ばないようにするか、新しい付与手続においてこの周波数帯を再割当てするかのいずれかの実行可能なオプションを検討している。いずれのシナリオにおいても、特定の帯域において顧客のための実行可能な最善のカバレッジを確保するための十分な周波数帯使用権を、ドイツテレコムが依然として有すると当グループは見込んでいる。

米国では、米国連邦通信委員会(Federal Communications Commission)(FCC)がAWS-３帯域における200件のライセンスを再競売(競売113)にかける手続を開始した。FCCは、2026年６月２日の競売の開始を予定している。さらに、2025年11月20日に、FCCは、3.98GHzから4.2GHzの範囲の周波数帯の競売手続を開始した。少なくとも100MHzから180MHzまでの周波数帯に関するこの競売は、2027年７月までに完了する必要がある。競売の日付はまだ確定していない。**ギリシャ**では、2027年第２四半期及び第３四半期に失効する予定の900MHz及び1,800MHz帯域の周波数帯の割当てについて再付与を行う手続が開始することが見込まれている。**オーストリア**では、2024年12月12日以降、2026年末に失効する2,600MHz帯域の周波数帯と2,300MHz帯域の周波数帯を再付与するための手続が進行中である。**ポーランド**でも、必要な場合、26GHz帯域を付与する手続が開始される可能性がある。**チェコ共和国**では、国家規制当局が、26GHz帯域に関する協議プロセスを開始した。近い将来の付与は予定されていない。**ハンガリー**では、規制当局が、2027年中頃に失効する2,100MHz帯域のライセンスの競売に関して2026年に向けた準備を開始した。ハンガリーの国家規制当局は、この競売にさらに周波数帯域(1,500MHz及び26GHz)を含めることを計画している。

以下の表は、主要な継続中及び計画されている周波数帯の付与及び競売、並びにライセンスの延長の概要を示している。また、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。

	付与手続開始予定	周波数帯範囲	計画された付与手続
ギリシャ	未定	900MHz/1,800MHz	詳細は未定
オーストリア	開始済	2,300MHz/2,600MHz	詳細は未定
ポーランド	未定	26GHz	詳細は未定
チェコ共和国	未定	26GHz	詳細は未定
ハンガリー	開始済	1500MHz/2,100MHz/26GHz	競売、詳細は未定
アメリカ合衆国	2026年６月２日	1,695-1,710MHz/1,755-1,780MHz/2,155-2,180MHz	競売(せり上げクロックオーディション(1))
アメリカ合衆国	未定	3.98-4.2GHz	競売、詳細は未定

注(1) せり上げ入札を行う、同時複数ラウンドオークション。

周波数帯ライセンスに関する合意

2024年９月10日、TモバイルUSと**N77ライセンス(N77 License)**(N77)が周波数帯ライセンスの売却に関する合意を締結した。この合意に従い、N77はTモバイルUSの残りの3.45GHzライセンスの全部又は一部を幅のある現金対価で購入するオプションを有していた。売却されるライセンスの数は、N77に付与された、コミットした資金調達額に基づき決定された。2025年４月30日、TモバイルUSは、FCCによる規制当局の認可を受けて、ライセンスの一部を20億米ドル(18億ユーロ)でN77に売却した。

2022年８月８日、TモバイルUSは、**チャンネル51ライセンス(Channel 51 License)**及び**LBライセンス(LB License)**(チャンネル51(Channel 51))との間で、600MHz帯域の周波数帯ライセンスを総額35億米ドル(32億ユーロ)の現金対価で取得する契約を締結していた。2023年３月30日、当該契約当事者は、同取引を２つの別個のトランシェに分割することに追加で合意していた。１つ目のトランシェのライセンスは、２つ目のトランシェの特定の追加ライセンスとともに、2024事業年度に移転された。FCCによる規制当局を受けて、２つ目のトランシェの残りのライセンスの取引は、購入価格６億米ドル(５億ユーロ)で支払って、2025年６月２日に完了した。

2025年５月30日、TモバイルUSは、**グレイン・マネジメント(Grain Management)**(グレイン(Grain))に対して、800MHz周波数帯ライセンスを、現金対価29億米ドル(25億ユーロ)及びグレイン(Grain)の600MHz周波数帯ライセンスの受領と引き換えに売却することに合意した。TモバイルUSが、グレイン(Grain)が行う800MHz周波数帯ライセンスを収益化する取引から生じる将来の収入の一定割合を、一定の条件に従い、追加で受け取れることも追加で合意された。2025年５月30日以降、関係するライセンスは、帳簿価額31億ユーロで売却目的の保有として報告されている。この取引には、FCCの認可及びその他の一定の慣習的クロージング条件の充足が必要となる。この取引は、2026年上半期に完了することが見込まれている。

2023年９月12日、TモバイルUSは米国ケーブル・ネットワーク事業会社である**コムキャスト(Comcast)**と、総額12億米ドルから33億米ドル(10億ユーロから28億ユーロ)の現金対価により600MHz帯域の周波数帯を取得することに合意した。最終購入価格は、当事者が必要とされる移転の届出をFCCに行った時点で決定される。同時に、TモバイルUS及びコムキャスト(Comcast)は、独占的なリースの取決めを締結した。2025年１月13日、TモバイルUS及びコムキャスト(Comcast)はライセンス購入契約の修正契約を締結した。この修正合意に従い、TモバイルUSは追加の周波数帯を取得することになる。この修正を受けて、現金対価は総額で12億米ドルから34億米ドル(10億ユーロから29億ユーロ)となる。約45百万米ドル(38百万ユーロ)相当の周波数帯ライセンスの一部取得が、2026年上半期に見込まれている。残りのライセンスの取得は、その後、2028年上半期に完了することが見込まれている。

前へ　　次へ

グループにおける事業の動向

2025年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2026年２月17日

ドイツテレコムは、2025事業年度の厳しい地政学的環境及びマクロ経済環境の中で着実性を維持し、成功を収めている。当グループは、その強みに集中し、目標に焦点を当て続け、コミットメント、明確な計画及びチームワークを通じて目標を達成する。例えば、当事業年度に、当グループは、米国での買収を成功裏に完了し、ネットワーク及び将来の技術への投資に対象を絞り、デジタル化(とりわけ、人工知能の多岐にわたる使用)を積極的に推進した。

当グループは、2025年の通期ガイダンス(調整されたEBITDA AL、フリー・キャッシュ・フローAL)を年度中に３度にわたって引き上げた。成長路線を維持した結果、営業収益は2.9%増加し、1,191億ユーロになった。サービス収益もまた2.9%増加して994億ユーロになった。これは、顧客からの高評価による結果である。調整されたEBITDA ALは2.8%増加し、442億ユーロになった。この増加は主に、健全な事業の発展及び費用効率のさらなる向上によるものである。EBITは5.5%減少して248億ユーロとなった。これは主に、TモバイルUSのFCCライセンスに関して過去に認識した減損損失を2024年に戻し入れたことに起因している。当グループは、厳しい市場環境(とりわけ米ドル安に関して)にもかかわらずこれらの成長率を達成した。既存事業では(すなわち、比較可能な為替レート及び比較可能なグループ構成を前提とした場合)、収益は4.2%増加し、調整されたEBITDA ALは4.7%増加した。

財務活動による損失は、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資について前年度に認識した減損損失の戻入れの増加に伴い改善し、マイナス53億ユーロとなった。調整された当期純利益は増加し、97億ユーロとなった。調整済１株当たり利益は、増加して2.00ユーロになった。

ROCEは、対前年比で減少し7.5%となった。これは、税引後営業純利益(NOPAT)の低下に起因する。上記の減損損失の戻入れは、2025事業年度においては前年度ほどNOPATに寄与する結果にならなかった。

債務純額は、48億ユーロ減少して1,325億ユーロとなった。これは、主にフリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)及び米ドル安によるものである。債務純額の増加の主な要因は、米国事業セグメントの企業取引、TモバイルUS及びドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム、並びに配当金の支払いであった。

電気通信市場の状況は、継続する競争圧力及び厳しい規制上の要件を受けて、当事業年度も依然として困難な状況が継続した。そうした中でも、当グループは米国における主要な買収案件の完了に成功したほか、ネットワーク・インフラを体系的に構築している。2025年には、周波数帯への投資前で、169億ユーロの投資を当グループ全体で行った。周波数帯に関する支払いを含めた数値は193億ユーロとなった。主に重点を置いたのは、ブロードバンド及びモバイル・インフラのパラレル・ビルドアウト(光ファイバー及び5G)である。フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は増加し、195億ユーロとなった。当グループは、堅固な投資適格企業として、国際キャピタル・マーケットへのアクセスを有している。格付機関のムーディーズ(Moody’s)は、2025年９月に当グループの格付をBaa1/ポジティブからA3/安定的へ引き上げた。

2024年のキャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)では、2027年までの財務戦略を提示した。株主に対しては、調整済EPSの40%から60%を毎年支払うという魅力的な配当方針を維持している。2025事業年度については、有配当株式１株当たり1.00ユーロの配当を提案する予定である。これについては、本年度もキャピタルゲイン課税を控除することなく再び支払うことを予定している。2026年１月５日には、合計20億ユーロを上限とする2026年の新たな自社株買いプログラムを開始した。

国際株式市場及びヨーロッパの電気通信分野は、2025年も引き続き株価の上昇が圧倒的となった。T株式は、2025年の最初の６か月間は堅調であったが、その後、米ドル安及び米国子会社であるTモバイルUSの株価動向の低迷を主な要因として、当事業年度の株価は若干のマイナスとなった。

当グループは、自社のエコシステムの重大な変化及びそれに伴う自社の戦略的アライメントの重大な変化の主要な原動力として、デジタル化及び人工知能に取り組んでいる。収束ネットワークの構築及び運用は、引き続き当グループの戦略の中核となっている。当グループの目標は明確に定まっている。すなわち、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になることである。2025事業年度においては、ビジネス・モデルをデジタル化し、AIに関して前進を遂げた。マイルストーンとなったのは、エヌビディア(Nvidia)とのAIパートナーシップである。AIフォンについても同様である。そして当然、当グループも可能なあらゆる分野でAIを活用し、業務に役立てている。また、これから生じる責任を当グループは真摯に捉えている。なぜなら、当グループは、国境、世代及び生活状況を超えて人々を繋ぐからである。当グループは引き続き、技術革新、サステナビリティ及び将来への投資を実行していく。2026事業年度は、このようなアプローチをもとに開始する。

グループの予測と実際の数値の比較

2024年度年次報告書において、当グループは、2025事業年度における管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は、2024年の見積り、予測された当事業年度の結果及び2025年に実際に到達した結果をまとめたものである。2024年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2024年見積り	2025年当初予測(1)	2025年に修正された予測(1)	2025年結果
収益	十億ユーロ	115.9	増加		119.1
サービス収益	十億ユーロ	96.7	増加		99.4
EBITDA AL（特別要因調整後)(2)	十億ユーロ	43.0	約44.9	約45.3	44.2
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	26.3	わずかに減少		24.8
１株当たり利益(特別要因調整後)(3)	ユーロ	1.90	約2.00		2.00
ROCE(3)	%	8.5	減少		7.5
フリー・キャッシュ・フロー AL（配当金支払前及び周波数帯への投資前)(2)(4)(5)	十億ユーロ	19.2	約19.9	約20.1	19.5
現金設備投資（周波数帯への投資前)(4)(5)	十億ユーロ	(16.0)	(17.1)		(16.9)
格付（スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)(3)		BBB+	A-からBBB		BBB+
格付（ムーディーズ)(3)		Baa1	A3からBaa2		A3

注(1) 2025年の計画では、1.08米ドルの米ドル為替レート及び比較可能な当グループの構成を想定している。
(2) 2024年の結合された経営報告書で公表された予測(2024年度年次報告書を参照のこと。)に反して、EBITDA AL（特別要因調整後)及びフリー・キャッシュ・フロー AL（配当金支払前及び周波数帯への投資前)の2025年のガイダンスを年度中に調整した。(2025年３月31日、2025年６月30日及び2025年９月30日時点の半期グループ報告書を参照のこと。)
(3) 2024年度年次報告書のこれらの業績評価指数について、見積りは提示されなかった。代わりに、ここに2024年の実際の数値を含めている。
(4) TモバイルUSが顧客基盤取得のために行った投資に係るキャッシュ・アウトフローを除く。
(5) TモバイルUSによる周波数帯ライセンスの売却に伴う周波数帯の処分による収入を除く。

上の表に示した、2024年度年次報告書で提示した2024年見積りの数値及びこれを基に策定した2025年予測と、2025年の実際の結果の比較は同一条件下ではなく、すなわち、これらの数値は比較できる為替レート又は比較可能な当グループの構成に基づいていない。同一条件ベースによる結果(既存事業ベースによるもの)については以下に記載している。実際の結果との主な差異は、2025年の計画で想定した米ドルの平均為替レート(1.08米ドル)によるものであった。一方、上記の表に記載された2025年の業績は、１ユーロ＝1.13米ドルの平均為替レートを前提としており、それに伴うマイナスの影響が財務業績指標に生じた。当年度中に調整された2025年のガイダンスでは、米国事業セグメントにおける完了済みの企業取引からの価値貢献が既に考慮されている。

成功した事業年度を振り返ると、全体として、予測に到達することができた。既存事業ベースでは、収益が予測通り4.2%増加した。サービス収益もまた、予想通り既存事業ベースで3.8%増となった。調整されたEBITDA ALは、既存事業ベースで4.7%の増加となった。上記の想定からすると、これは直近に公表したガイダンスを上回る結果となった。EBITも同様に為替レート効果の悪影響を受け、2024年のTモバイルUSのFCCライセンスに係る減損損失の戻入れを理由として2025年には低下した。調整済１株当たり利益は2.00ユーロとなったことによって予測を達成することができた。ROCEもまた予測通り推移し、7.5%に低下した。フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)については、為替レート効果を除き、年度中に上方修正したガイダンスを上回る結果となった。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、為替レート効果を除き、ほぼ予想通りとなった。

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2024年見積り	2025年予測	2025年結果
サステナビリティ				
顧客定着度/満足度(TRI*M指数)(1)(2)		80.1	安定的傾向	81.3
従業員満足度(エンゲージメント・スコア)(1)(2)		77	安定的傾向	77
エネルギー消費量(3)	(GWh)	11,991	わずかに増加	11,957
CO_2排出量(スコープ１及び２)(4)	($ktCO_2e$)	253	減少	240
固定ネットワーク及びモバイル顧客				
ド イ ツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	68.6	増加	74.5
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	17.2	安定的傾向	16.8
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	15.2	わずかに増加	15.1
米　　国				
後払型顧客	(単位：百万)	104.1	増加	116.4
前払型顧客	(単位：百万)	25.4	安定的傾向	25.9
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	49.7	わずかに増加	47.2
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.1	安定的傾向	8.0
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	7.2	増加	7.4
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	4.0	わずかに増加	4.2

注(1) TモバイルUSを除くドイツテレコム。
(2) 2024年度年次報告書中のこれらの業績評価指数について、見積りは提示されなかった。代わりに、ここに2024年の実際の数値を含めている。
(3) エネルギー消費量：主に電気、燃料、その他化石燃料、建物のための地域暖房。
(4) 温室効果ガスプロトコルの市場ベースの方法により算出。

上記の表に記載された、2024年度年次報告書で提示された2024年の見積り数値及びこれに基づき策定された2025年の非財務業績指標の見通しと2025年の実績との比較は、同一条件(すなわち、比較可能なグループ構成を前提とする。)での比較ではない。同一条件ベースでの実績は下記で説明している。

比較可能な当グループの構成を前提とすると、当グループは、非財務業績評価指数において順調な路線を維持している。ドイツ事業セグメントでは、M2Mベースのカードを含む前払型顧客事業のほか、高価値契約型顧客事業によってモバイル顧客が8.7%増となり、堅調な増加を記録するまでになった。これに対し、固定ネットワーク回線の動向は、音声関連製品の需要減少を背景に、予想を下回る結果となった。ブロードバンド市場は、ほぼ停滞し激しい競争状態にあるところ、ブロードバンド回線数は前年度と概ね同水準の15.1百万回線にとどまり、これも想定を下回る結果となった。米国事業セグメントにおいては、完了した企業間取引による成長分を考慮しなくとも、後払型及び前払型のいずれの顧客数も予想を大幅に上回る増加となった。ヨーロッパ事業セグメントでは、2025年10月１日付のルーマニアのモバイル事業の売却の影響を除き、顧客数が予想通り推移した。モバイル顧客数は2.1%の小幅な増加となった。固定ネットワーク顧客数はわずかに減少した一方、ブロードバンド顧客数は予想通りの増加となった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーの増加は、主に公共セクターポートフォリオの分野で締結した取引によるものであった。

(TモバイルUSを除くドイツテレコムの)顧客定着度/満足度は、当事業年度末では、調整済ベースライン数値の80.1ポイントと比較して81.3ポイントであった。ドイツ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、顧客ロイヤルティの改善により、継続的なプラスの進展に貢献した。従業員満足度は、最近2025年11月に測定したものであり、0から100のスケールで77ポイントという前年の水準に対して安定して推移し、予想通りの高水準を継続している。当グループのエネルギー消費量は微増を予想していたが、安定して推移する結果となった。これは、特に米国で当初計画の予想より大幅な削減を達成したためである。CO_2排出量は、予想通り減少となった。

財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、本項及び「事業セグメントにおける事業の動向」の項における関連する記載を参照のこと。

2026年及び2027年に予想される主な財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、「予測」の項を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元

ドイツテレコム・アーゲーの配当提案

2025事業年度の業績及び2024年キャピタル・マーケッツ・デイにおいて発表した財務戦略に基づき、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2025事業年度の有配当株式１株当たりの配当分配額を1.00ユーロとする議案を2026年の株主総会に提示する予定である。

ドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム

2025事業年度に、ドイツテレコム・アーゲーは、65.4百万株を数回のトランシェに分けて総額20億ユーロで買い戻した。2025年の自社株買いプログラムは、2025年12月11日に終了した。買い戻した株式の大半は消却し、一部は株式マッチング・プラン又は従業員株式プログラムで使用する予定である。

2025年11月に、ドイツテレコム・アーゲーは、2026事業年度に関する総額20億ユーロの新たな自社株買いプログラムを発表した。この自社株買いは2026年１月５日に開始しており、2026年末まで複数のトランシェに分けて実施する予定である。買い戻した株式の大半は消却し、一部は株式マッチング・プラン又は従業員株式プログラムで使用する予定である。

その他の取引

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却

当事業年度に、ドイツテレコムは、市場におけるTモバイルUS株式ポートフォリオの一部売却を、TモバイルUSの過半を所有する状況には影響しない形で数回のトランシェに分けて実施した。この売却計画においてドイツテレコムが売却したTモバイルUSの株式は、6.4百万株、合計13億ユーロである。2025年12月30日には、最新の有効な売却計画が終了した。

TモバイルUSの2025年株主還元プログラム

2025事業年度、TモバイルUSは、自己株式の買取及び配当金の支払いを内容とする、総額最大140億米ドル規模の追加的な株主還元プログラムを完了した(実施期間：2025年12月31日まで)。このプログラムに基づき、TモバイルUSは総額99億米ドル(88億ユーロ)の株式約42.4百万株を数回のトランシェに分けて買い戻し、41億米ドル(37億ユーロ)の現金配当を支払った。現金配当のうち20億ユーロはドイツテレコムの持分に、18億ユーロはTモバイルUSの非支配持分に帰属するものであった。

TモバイルUSの2026年株主還元プログラム

2025年12月11日、TモバイルUSは、上限額を合計146億米ドルとする2026事業年度の新たな株主還元プログラムを発表した。これは、2026年12月31日まで実施予定の追加の自社株買い及び配当金の支払いを内容とする。自社株買いに充当可能な金額は、TモバイルUSの取締役会が承認した配当の金額分につき減少となる。

グループの経営成績

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
営業収益	**119,081**	**115,769**	**3,312**	**2.9**	**111,985**
サービス収益	**99,363**	**96,537**	**2,826**	**2.9**	**92,919**
EBITDA AL (特別要因調整後)	**44,244**	**43,021**	**1,223**	**2.8**	**40,497**
EBITDA AL	42,452	43,815	(1,363)	(3.1)	51,160
減価償却費、償却費及び減損損失	(24,009)	(24,027)	18	0.1	(23,975)
営業利益(損失)(EBIT)	**24,822**	**26,277**	**(1,455)**	**(5.5)**	**33,802**
財務活動による利益(損失)	(5,323)	(3,319)	(2,004)	(60.4)	(8,845)
税引前利益(損失)	19,499	22,958	(3,458)	(15.1)	24,957
法人税等	(4,573)	(5,301)	727	13.7	(2,964)
当期純利益(損失)	9,609	11,209	(1,600)	(14.3)	17,788
当期純利益(損失)(特別要因調整後)	9,747	9,397	350	3.7	7,940
１株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	1.97	2.27	(0.30)	(13.1)	3.57
調整済１株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	**2.00**	**1.90**	**0.10**	**5.2**	**1.60**

当社の構造の変更又は為替レート効果を踏まえ、前年の比較数値の情報としての価値を高めるために、当グループの構成の変更、為替レート効果及びその他の影響について、前年度の数値を調整することにより、選定した数値の変化は、**既存事業**についても記載している。マイナスの為替レートの効果は、主に米ドルからユーロへの換算によるものである。当グループの構成の変更によるプラスの効果は、主に米国事業セグメントにおいて締結された企業間取引に関連したものであった。

企業間取引の詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

収益、サービス収益

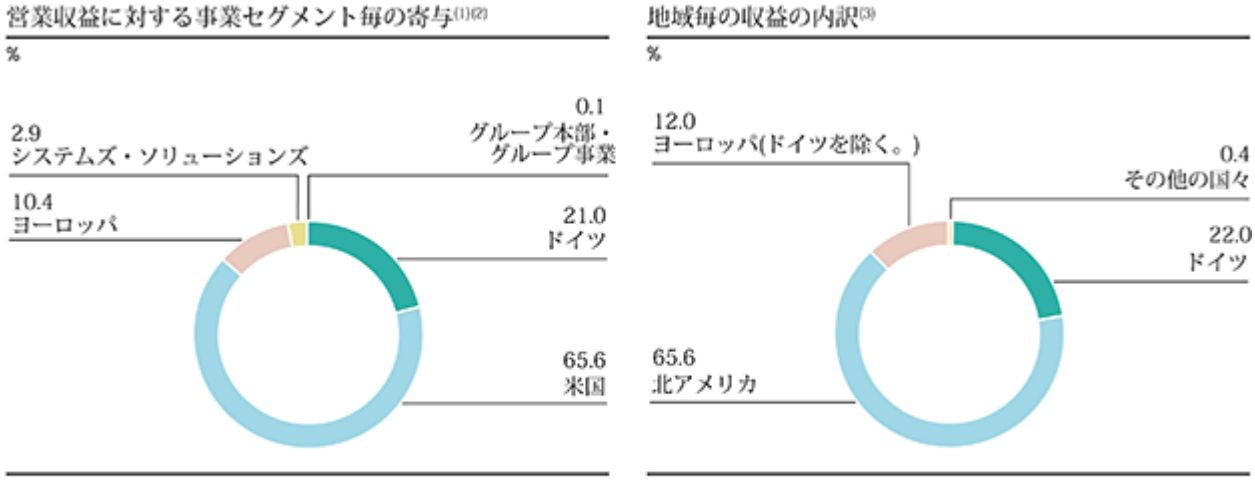
当事業年度において、当グループは1,191億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を33億ユーロ(2.9%)上回った。既存事業については、収益は前年の水準に対して4.2%増加し、当グループの構成の変更によって18億ユーロの増加効果があった一方、為替レート効果が32億ユーロの減少要因となった。当グループのサービス収益は対前年比で28億ユーロ(2.9%)増加し、994億ユーロとなった。既存事業については、サービス収益は3.8%増加した。

事業セグメント別営業収益

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
ドイツ	25,610	25,711	(101)	(0.4)	25,187
米　国	78,097	75,046	3,050	4.1	72,436
ヨーロッパ	12,652	12,347	305	2.5	11,790
システムズ・ソリューションズ	4,103	4,004	99	2.5	3,896
グループ開発	9	10	(1)	(6.5)	115
グループ本部・グループ事業	2,163	2,226	(63)	(2.8)	2,305
セグメント間収益	(3,553)	(3,575)	23	0.6	(3,744)
営業収益	**119,081**	**115,769**	**3,312**	**2.9**	**111,985**

ドイツ事業セグメントでは、収益が対前年比で0.4%減少となった。これは、モバイル端末機器の収益低下が主な原因である。これに対し、モバイル事業及び固定ネットワーク事業ではサービス収益が増加した。米国事業セグメントでは、マイナスの為替レート効果が減少要因となった一方、完了済の企業間取引が増加要因となった結果、収益が前年度の水準比で4.1%上昇した。既存事業では、サービス収益及び端末機器の収益の上昇によって収益が6.0%増加した。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、収益は、前年比で2.5%増加した。既存事業については、主にモバイル事業、固定ネットワーク事業及びIT事業におけるサービス収益の増加により、収益が2.9%増加した。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益は、対前年比で2.5%増加した。これは主に、デジタル及び道路利用料金制の分野における成長に起因するものであった。

当グループのセグメントにおける収益の動向に関する詳細については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。



(1)詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－38 セグメント報告」を参照のこと。
(2)2023事業年度のGDタワーズ(GD Towers)事業エンティティの売却以降、グループ開発事業セグメントの貢献は営業収益の相当部分を占めなくなっている。
(3)国際間の比率の算定は、2025年９月30日付で調整されている。過年度の比較値は、76.3%から77.3%へ遡及的に調整されている。

米国事業セグメントは、営業収益に最も大きく寄与し、その割合は65.6%(2024年は64.8%)となった。国外において生じた営業収益の比率は、78.0%に増加した(2024年は77.3%)[(3)]。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当事業年度は、調整されたEBITDA ALは対前年比で12億ユーロ(2.8%)増加し、442億ユーロとなった。既存事業については、当グループの構成の変更による純額で４億ユーロの増加効果のほか、為替レート効果が12億ユーロの減少要因となり、調整されたEBITDA ALが4.7%増加した。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA AL

	2025年 (百万ユーロ)	調整されたグループ内EBITDA ALに占める割合 (%)	2024年 (百万ユーロ)	調整されたグループ内EBITDA ALに占める割合 (%)	増減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
ドイツ	10,694	24.2	10,516	24.4	178	1.7	10,238
米国	29,252	66.1	28,545	66.4	708	2.5	26,409
ヨーロッパ	4,677	10.6	4,431	10.3	246	5.6	4,114
システムズ・ソリューションズ	427	1.0	369	0.9	58	15.7	321
グループ開発	(34)	(0.1)	(32)	(0.1)	(3)	(8.7)	45
グループ本部・グループ事業	(768)	(1.7)	(801)	(1.9)	33	4.1	(609)
調整	(3)	0.0	(6)	0.0	3	48.6	(22)
EBITDA AL（特別要因調整後）	**44,244**	**100.0**	**43,021**	**100.0**	**1,223**	**2.8**	**40,497**

ドイツ事業セグメントは、高付加価値サービスの収益増加及び費用効率向上により、調整されたEBITDA ALが1.7%増加し、この上昇に貢献した。米国事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、2.5%の増加であった。既存事業については、5.3%の伸びとなった。これは主にサービス収益及び端末機器収益の増加によるものであるが、一方で一部の費用増加によって相殺された。ヨーロッパ事業セグメントでは、堅調な収益傾向及びプラスの純利益率を背景に、調整されたEBITDA ALが5.6%増となり、既存事業ベースでは5.4%増となった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、調整されたEBITDA ALが15.7%の大幅な増加となった。これは主にクラウド分野におけるマージンの増加及び費用最適化、並びにデジタル分野及び道路利用料金制の分野における収益の伸びによるものであった。

EBITDA ALは、対前年比で14億ユーロの減少となり425億ユーロになった。これは主にEBITDA ALに影響する特別要因による費用によるものであり、この費用は前年度に対して26億ユーロ増加して18億ユーロとなった。主な要因は、2024年に特別要因として計上された減損損失の戻入れである。このうち26億ユーロは、TモバイルUSにおいて過年度に認識されていたFCCライセンスに係る減損損失の全額を戻し入れた結果によるものである。一方、従業員削減に関連して発生した費用は合計10億ユーロとなり、前年度に対して１億ユーロの微増となった。これは、一部には2025年の人員変革(Workforce Transformation)によるものである。前年度には、非連結化、処分及び買収の影響に基づく特別要因として７億ユーロの純費用を計上した。これには、ドイツ事業セグメントにおけるIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)からの条件付対価である債権(放棄済)に係る費用のほか、米国事業セグメントにおける統合費用が含まれる。この費用は、当事業年度には合計４億ユーロとなり、これは主に米国事業セグメントにおけるUSセルラー(UScellular)の買収に伴う買収費用及び統合費用に関連するものであった。EBITDA ALに影響を与えるその他の特別要因から生じる費用が、２億ユーロ増加して２億ユーロとなった。これらには、とりわけ、米国事業セグメントにおける請求システムに関連する資産計上済み未稼働ソフトウェアの開発費用の除却が含まれる。反対に、N77への周波数帯ライセンスの売却による収益に加えて、法律上の保険金回収が、2021年８月のTモバイルUSへのサイバー攻撃に関連して認識された。

このセグメントにおける(調整された)EBITDA ALの動向に関する詳細は、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

営業利益/損失(EBIT)

グループ内EBITは248億ユーロに減少し、前年の水準から15億ユーロ減となった。これは、主にTモバイルUSにおいて過年度に認識されていたFCCライセンスに係る減損損失を2024年に戻し入れたことによるものである。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産の減価償却費、償却費及び減損損失は前年度と変わらず240億ユーロとなった。減価償却費及び償却費は前年度の水準の239億ユーロとなり、安定を維持した。減損損失は、前年度と同様に１億ユーロとなった。これは主にルーマニア資金生成ユニットの非流動資産に関するものであった。

減価償却費、償却費及び減損損失に関する詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－27 減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益

税引前利益は、35億ユーロ減少して195億ユーロになった。このうち財務活動による損失は、対前年比で20億ユーロ増加し、53億ユーロになった。これは、持分法を用いて連結財務書類に含まれた関連会社及びジョイント・ベンチャーの投資利益が18億ユーロ減少して８億ユーロになったためである。その主な要因は、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)に対する投資の帳簿価額について前年度に行った減損損失の戻入れの増加である(それぞれ21億ユーロ及び３億ユーロ)。当事業年度には、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)に対する投資の帳簿価額に対してさらに減損損失の戻入れを行い、それぞれ５億ユーロ及び２億ユーロを認識した。直近で認識された減損損失の戻入れは、既存の事業計画を維持しながらも、業界固有の資金調達コストが減少し、それに伴い割引率が低下したことに起因するものである。金融費用は、２億ユーロ増加して59億ユーロとなった。その他の金融費用は、２億ユーロと安定的に推移した。

当期純利益、調整された当期純利益

当期純利益は、対前年比で16億ユーロ減少し、96億ユーロであった。これは主に、TモバイルUSにおいて過年度に認識されていたFCCライセンスに係る減損損失を2024年に戻し入れたことによるものである。税務上の損金は７億ユーロ減少して46億ユーロとなった。非支配持分に帰属する利益は、11億ユーロ減少して53億ユーロとなった。この減少は、主に米国事業セグメントによるものであった。調整された当期純利益は、４億ユーロ増加して97億ユーロとなった。

税務上の損金については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－32 法人所得税」を参照のこと。

１株当たり利益、調整済１株当たり利益

１株当たり利益は、当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数(2025年12月31日時点で4,871百万)で除したものとして計算されている。この結果、１株当たり利益は、前年度の2.27ユーロから1.97ユーロになった。調整済１株当たり利益は、前年度の1.90ユーロと比較して、2.00ユーロであった。

IFRS連結財務書類の財務業績評価指標の調整

EBITDAの定義について、**「リース後」の指標**(EBITDA AL)への調整を以下の表に示す。

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
EBITDA	48,831	50,304	(1,473)	(2.9)	57,777
使用権資産の減価償却費(注)	(4,689)	(4,703)	14	0.3	(4,810)
認識されたリース負債の支払利息(注)	(1,691)	(1,787)	96	5.4	(1,807)
EBITDA AL	**42,452**	**43,815**	**(1,363)**	**(3.1)**	**51,160**
EBITDA ALに影響を及ぼす特別要因	(1,792)	794	(2,586)	n.a.	10,663
EBITDA AL(特別要因調整後)	**44,244**	**43,021**	**1,223**	**2.8**	**40,497**

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

以下の表は、当期純利益の、**特別要因で調整した後の当期純利益**への調整を示している。

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
純利益(損失)	**9,609**	**11,209**	**(1,600)**	**(14.3)**	**17,788**
EBITDA ALに影響する特別要因	(1,792)	794	(2,586)	n.a.	10,663
従業員関連措置	(1,099)	(1,036)	(63)	(6.1)	(1,485)
従業員に関連しない再編成	(57)	(20)	(37)	n.a.	(40)
非連結化、処分及び取得の影響	(405)	(746)	341	45.7	12,187
使用権資産の減価償却費及び減損損失	(47)	0	(47)	n.a.	(8)
減損損失の戻入れ	0	2,630	(2,630)	n.a.	0
その他	(184)	(34)	(151)	n.a.	8
純利益に影響を与える特別要因	1,653	1,018	635	62.4	(815)
減価償却費、償却費及び減損損失	(119)	(407)	289	70.9	(189)
財務活動による利益(損失)	794	2,328	(1,534)	(65.9)	(2,742)
法人税	633	(236)	869	n.a.	1,503
非支配持分	345	(666)	1,011	n.a.	613
特別要因	**(139)**	**1,812**	**(1,951)**	**n.a.**	**9,848**
純利益(損失)(特別要因調整後)	**9,747**	**9,397**	**350**	**3.7**	**7,940**

次の表は、各数値を**特別要因**で調整した後のEBITDA AL、EBIT及び純利益の調整を示したものである。

	EBITDA AL 2025年 (百万ユーロ)	**EBIT 2025年 (百万ユーロ)**	EBITDA AL 2024年 (百万ユーロ)	EBIT 2024年 (百万ユーロ)	EBITDA AL 2023年 (百万ユーロ)	EBIT 2023年 (百万ユーロ)
EBITDA AL/EBIT	**42,452**	**24,822**	**43,815**	**26,277**	**51,160**	**33,802**
ドイツ	**(466)**	**(466)**	**(1,056)**	**(1,056)**	**(501)**	**(501)**
従業員関連措置	(440)	(440)	(576)	(576)	(484)	(484)
従業員に関連しない再編成	(13)	(13)	(11)	(11)	(18)	(18)
非連結化、処分及び取得の影響	(20)	(20)	(478)	(478)	(8)	(8)
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0	0	0	0	0
その他	7	7	9	9	11	11
米国	**(917)**	**(988)**	**2,345**	**2,078**	**(1,569)**	**(1,556)**
従業員関連措置	(288)	(288)	(65)	(65)	(643)	(643)
従業員に関連しない再編成	(41)	(17)	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(417)	(417)	(240)	(507)	(958)	(917)
減価償却費、償却費及び減損損失	(20)	(115)	0	0	(8)	(36)
減損損失の戻入れ	0	0	2,630	2,630	0	0
その他	(151)	(151)	20	20	39	39
ヨーロッパ	**(124)**	**(146)**	**(71)**	**(158)**	**(94)**	**(94)**
従業員関連措置	(66)	(66)	(62)	(62)	(69)	(69)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(20)	(20)	29	29	1	1
減価償却費、償却費及び減損損失	(27)	(50)	0	(88)	0	0
その他	(10)	(10)	(38)	(38)	(26)	(26)
システムズ・ソリューションズ	**(175)**	**(175)**	**(118)**	**(133)**	**(144)**	**(270)**
従業員関連措置	(150)	(150)	(92)	(92)	(116)	(116)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	(1)	(1)
非連結化、処分及び取得の影響	5	5	(1)	(1)	0	0
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0	0	(15)	0	(126)
その他	(29)	(29)	(25)	(25)	(27)	(27)

	EBITDA AL 2025年 (百万ユーロ)	EBIT 2025年 (百万ユーロ)	EBITDA AL 2024年 (百万ユーロ)	EBIT 2024年 (百万ユーロ)	EBITDA AL 2023年 (百万ユーロ)	EBIT 2023年 (百万ユーロ)
グループ開発	**35**	**35**	**(5)**	**(5)**	**13,170**	**13,170**
従業員関連措置	1	1	0	0	(3)	(3)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	34	34	(5)	(5)	13,173	13,173
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
グループ本部・グループ事業	**(146)**	**(146)**	**(301)**	**(302)**	**(199)**	**(225)**
従業員関連措置	(155)	(155)	(242)	(242)	(169)	(169)
従業員に関連しない再編成	(2)	(2)	(9)	(9)	(21)	(21)
非連結化、処分及び取得の影響	13	13	(51)	(51)	(20)	(20)
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0	0	0	0	(26)
その他	(1)	(1)	0	0	11	11
グループ	**(1,792)**	**(1,886)**	**794**	**424**	**10,663**	**10,525**
従業員関連措置	(1,099)	(1,099)	(1,036)	(1,036)	(1,485)	(1,485)
従業員に関連しない再編成	(57)	(33)	(20)	(20)	(40)	(40)
非連結化、処分及び取得の影響	(405)	(405)	(746)	(1,013)	12,187	12,228
減価償却費、償却費及び減損損失	(47)	(165)	0	(103)	(8)	(187)
減損損失の戻入れ	0	0	2,630	2,630	0	0
その他	(184)	(184)	(34)	(34)	8	8
EBITDA AL/EBIT(特別要因調整後)	**44,244**	**26,708**	**43,021**	**25,853**	**40,497**	**23,277**
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(6,092)		(5,610)		(6,053)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		**20,616**		**20,243**		**17,225**
法人税(特別要因調整後)		(5,206)		(5,065)		(4,467)
利益(損失)(特別要因調整後)		**15,410**		**15,179**		**12,757**
下記に起因する利益(損失)(特別要因調整後)：						
親会社の株主(純利益(純損失))(特別要因調整後)		9,747		9,397		7,940
非支配持分(特別要因調整後)		5,662		5,782		4,817

グループの純資産

連結財政状態計算書　要旨

	2025年12月31日時点 (百万ユーロ)	資産合計/負債及び株主持分の割合 (%)	2024年12月31日時点 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	2023年12月31日時点 (百万ユーロ)
資産の部					
現金及び現金等価物	7,818	2.7	8,472	(654)	7,274
売掛金	16,842	5.8	16,411	431	16,157
無形資産	133,650	46.1	149,115	(15,465)	136,004
有形固定資産	64,791	22.4	66,612	(1,820)	65,042
使用権資産	28,579	9.9	32,214	(3,635)	32,826
持分法で会計処理された投資	11,087	3.8	7,343	3,744	4,605
流動及び非流動金融資産	8,557	3.0	7,743	813	9,593
繰延税金資産	660	0.2	3,682	(3,022)	6,401
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	3,150	1.1	256	2,894	211
雑資産	14,635	5.1	13,085	1,550	12,193
資産合計	**289,769**	**100.0**	**304,934**	**(15,165)**	**290,305**
負債及び株主持分の部					
流動及び非流動金融負債	110,339	38.1	112,191	(1,852)	104,522
流動及び非流動リース負債	36,384	12.6	40,248	(3,865)	40,792
買掛金及びその他の未払金	9,581	3.3	9,489	92	10,916
年金及びその他の従業員給付のための引当金	1,883	0.6	3,209	(1,326)	4,060
その他の流動及び非流動引当金	7,918	2.7	7,868	50	8,100
繰延税金負債	22,291	7.7	24,260	(1,969)	21,918
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	0	0.0	0	0	0
雑負債	9,142	3.2	9,027	115	8,759
株主持分	92,231	31.8	98,640	(6,408)	91,237
負債及び株主持分合計	**289,769**	**100.0**	**304,934**	**(15,165)**	**290,305**

資産合計は、2025年12月31日時点で2,898億ユーロとなり、2024年12月31日と比較して152億ユーロ減少した。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果によって、総資産の帳簿価額が減少することになった。

資産については、**現金及び現金同等物**が前年に対して７億ユーロ減少し、78億ユーロとなった。

詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－37 連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

売掛金は、2024年末の水準に対して４億ユーロ増加し、168億ユーロとなった。当グループの構成の変更の影響を除き、また為替レート効果を相殺すると、米国事業セグメントにおける売上金は増加した。これは特に、USセルラー(UScellular)の顧客がEIP(機器割賦販売)へ移行したこと、並びにルーモス(Lumos)及びメトロネット(Metronet)の顧客基盤取得に伴う顧客基盤の拡大によるものであった。主に、米国事業セグメントにおけるUSセルラー(UScellular)及びヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収に伴う当グループの構成の変更の影響により帳簿価額が増加したが、他方で為替レートの効果により相殺効果が生じた。売掛金は、ヨーロッパ及びドイツの両事業セグメントで若干増加した。

USセルラー(UScellular)及びヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

無形資産は、155億ユーロ減少し、1,337億ユーロとなった。148億ユーロの為替レート効果並びに68億ユーロの償却費及び減損損失により、帳簿価額が減少した。また、無形資産を非流動資産及び売却目的保有の処分グループに再分類したことによっても、帳簿価額が51億ユーロ減少した。これは、米国事業セグメントにおいて、グレイン(Grain)に対する31億ユーロの周波数帯ライセンス売却及びN77に対する17億ユーロの周波数帯ライセンス売却が合意されたことに関連するものである。また、当事業年度に、周波数帯ライセンスの交換についてさらなる合意が締結された。処分により帳簿価額が３億ユーロ減少した(主に、米国事業セグメントにおける請求システムに関連する資産計上済み未稼働ソフトウェアの開発費用の除却に起因)一方、投資により帳簿価額が84億ユーロ増加した。このうち19億ユーロはモバイル周波数帯の取得に関連するものであり、うち13億ユーロは米国事業セグメントにおけるモバイル周波数帯の取得に関連している。これには、残りのチャンネル51ライセンス(Channel 51 licenses)の取得に係る５億ユーロが含まれる。さらに２億ユーロはドイツ事業セグメント及び連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)によるライセンスの延長に関連している。ヨーロッパ事業セグメントでは、ポーランド及びスロバキアが総額５億ユーロでモバイル周波数帯を取得した。13億ユーロのさらなる投資は、主にメトロネット(Metronet)からの顧客基盤の取得に関連している。USセルラー(UScellular)、ヴィスター・メディア(Vistar Media)及びブリス(Blis)の買収に主に起因する当グループの構成の変更の影響により帳簿価額が31億ユーロ増加し、そのうち、のれんが占めた部分は６億ユーロであった。

周波数帯の付与及び周波数帯ライセンスに係る合意に関する詳細については、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境－主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

USセルラー(UScellular)、ヴィスター・メディア(Vistar Media)、ブリス(Blis)及びメトロネット(Metronet)の買収に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

有形固定資産は、2024年12月31日時点と比較して18億ユーロ減少し、648億ユーロとなった。減価償却費及び減損損失(118億ユーロ)、為替レート効果(34億ユーロ)、並びに処分(４億ユーロ)によって、帳簿価額は減少した。ネットワークのアップグレード及び構築(ブロードバンド、光ファイバー及びモバイル・インフラ)を主とする追加が、帳簿価額の増加に121億ユーロ寄与した。主にUSセルラー(UScellular)の買収による当グループの構成の変更の影響も、帳簿価額の増加に10億ユーロ寄与した。また、契約上のリース期間の満了に伴い、主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術用の使用権資産を有形固定資産へ再分類したことにより、帳簿価額が７億ユーロ増加することになった。

使用権資産は、2024年12月31日時点と比較して36億ユーロ減少し、286億ユーロとなった。帳簿価額は、減価償却費及び減損損失によって54億ユーロ減少した。帳簿価額は、為替レート効果により31億ユーロ減少し、上記の有形固定資産への再分類によって７億ユーロ減、また処分によって１億ユーロ減となった。これに対し、帳簿価額は、46億ユーロの追加、及び主にUSセルラー(UScellular)の買収による当グループの構成の変更の影響(11億ユーロ)によって増加した。総額９億ユーロの使用権資産が、USセルラー(UScellular)のタワーの新しいスペースのリース及び既にリースされているスペースのリース期間の延長のためにTモバイルUSが締結したマスター・ライセンス契約に関連して認識された。これには、当グループの構成の変更による増加額として報告された、USセルラー(UScellular)の買収日前の、TモバイルUSがまだリースしていないタワーに係る７億ユーロの使用権資産が含まれている。

USセルラー(UScellular)の買収に関する詳細については、「グループ組織」の項を、また、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

持分法で会計処理される投資は、2024年12月31日時点と比較して37億ユーロ増加し、111億ユーロとなった。これは主に、米国事業セグメントにおけるジョイント・ベンチャーであるメトロネット(Metronet)及びルーモス(Lumos)の株式持分の50%を、それぞれ購入価格27億ユーロ及び８億ユーロで取得したことによる。さらに、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額に対し、それぞれ５億ユーロ及び２億ユーロの減損損失の戻入れを当事業年度に認識した。こうした減損損失の戻入れは、既存の事業計画を維持しながらも、業界固有の資金調達コストが減少し、それに伴い割引率が低下したことに起因するものである。一方、GDタワーズ(GD Towers)の株主持分からの配当が帳簿価額を６億ユーロ押し下げることになった。

メトロネット(Metronet)及びルーモス(Lumos)の買収に関する詳細については、「グループ組織」の項を参照のこと。

流動**金融資産**及び非流動**金融資産**は８億ユーロ増加して、86億ユーロとなった。組成した貸付金及び債権(純額)の総額は、７億ユーロ増加した。これは、担保契約からの債権の増加(２億ユーロ)、ドイツ事業セグメントにおける公的資金プロジェクトの未収助成金である未収金の増加(２億ユーロ)、TモバイルUSにおける営業債権の増加(２億ユーロ)、株主持分からの配当金分配に関連するGDタワーズ(GD Towers)からの債権(２億ユーロ)、及び主にUSセルラー(UScellular)の買収に伴う当グループの構成の変更の影響(２億ユーロ)によるものであった。また、公正価値の上昇の結果、資本性金融商品が２億ユーロ増加した。一方で、デリバティブ金融資産は２億ユーロ減少した。帳簿価額は、為替レート効果によって合計で３億ユーロ減となった。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、2024年12月31日と比較して29億ユーロ増加し、32億ユーロとなった。この増加は主に、米国事業セグメントに関連するほか、グレイン(Grain)に対する合意済みの周波数帯ライセンスの売却(31億ユーロ)によるものであった。TモバイルUSと他の電気通信事業者間で前年に合意された周波数帯ライセンスの交換取引に係る為替取引が当事業年度に成立し、これが相殺効果をもたらした。

グレイン(Grain)との合意に関する詳細については、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－経済環境」の項を参照のこと。

雑資産は、15億ユーロ増加し、146億ユーロとなった。この増加に寄与したのは、主に米国事業セグメントにおける契約資産(４億ユーロ)である。棚卸資産は４億ユーロ増となった。これは特に、主に米国事業セグメントにおける高価値モバイル端末機器の市場投入に向けた在庫積み増しによるほか、USセルラー(UScellular)の買収に関連する当グループの構成の変更の影響によるものであった。その他の流動資産及びその他の非流動資産も同様に、様々な前払金及び確定給付資産の増加を主な要因として４億ユーロ増加した。さらに、契約コスト資産計上額は、３億ユーロ増加した。

負債及び株主持分については、流動及び非流動**金融負債**が2024年末と比較して19億ユーロ減少し、1,103億ユーロとなった。

社債及びその他の証券化負債は、27億ユーロ減少した。これは主に為替レート効果(92億ユーロ)によるものである。また、TモバイルUSによる米ドル建社債の定時償還及び期限前償還(44億ユーロ相当)、並びにドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)によるユーロ建社債の償還(11億ユーロ)によって帳簿価額が減少した。一方、帳簿価額は、TモバイルUS発行による米ドル建社債(56億ユーロ)のほか、ユーロ建社債(28億ユーロ)によって増加した。また帳簿価額は、特にドイツテレコム・アーゲーによる23億ユーロのユーロ建社債の発行、及びUSセルラー(UScellular)の買収に関連して引き受けた米ドル建社債(14億ユーロ相当)によって増加した。

債務不履行時に優先返済を受ける債権者の権利が付された負債が６億ユーロ、その他の有利子負債が４億ユーロ、また、その他の無利子負債が３億ユーロそれぞれ減少した。反対に、銀行に対する負債は21億ユーロ増加した。これは主に、TモバイルUSが、ネットワーク機器関連の購入に係る資金調達のために輸出信用機関によって保証された２件のクレジット・ラインを活用していること、及びドイツテレコム・アーゲーによる変動金利約束手形の発行に起因している。

流動及び非流動リース負債は、2024年12月31日と比較して39億ユーロ減少し、364億ユーロとなった。帳簿価額は、為替レート効果によって37億ユーロ減となった。また米国事業セグメントにおけるリース負債は、主に旧スプリントの無線ネットワークの廃止後の新規契約件数の減少、及びその他スプリントの合併のシナジー効果によって８億ユーロ減少した。ドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントにおけるリース負債は、合計３億ユーロの減少となった。反対に、主にUSセルラー(UScellular)の買収に伴う当グループの構成の変更の影響により、帳簿価額が11億ユーロ増加した。総額９億ユーロのリース負債が、USセルラー(UScellular)のタワーの新しいスペースのリースのためにTモバイルUSが締結したマスター・ライセンス契約、及びUSセルラー(UScellular)のタワーで既にリースされているスペースのリース期間延長に関連して認識された。このうち、USセルラー(UScellular)の買収日前のTモバイルUSがまだリースしていない基地局に係るリース負債７億ユーロが、当グループの構成の変更による増加額として報告された。

USセルラー(UScellular)の買収に関する詳細については、「グループ組織」の項を、また、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

買掛金及びその他の未払金は、１億ユーロ増加して96億ユーロとなった。米国事業セグメントでは負債が増加した。これは、主に調達量の増加による端末機器製造業者に対する負債の増加のほか、USセルラー(UScellular)及びヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収による当グループの構成の変更の影響によるものであった。一方、為替レート効果によって帳簿価額が減少した。ドイツ事業セグメントにおける調達量の減少によっても同様に、帳簿価額が減少した。

年金及びその他の従業員給付に対する引当金は、2024年12月31日と比較して13億ユーロ減少し、19億ユーロとなった。全体として、確定給付制度の再測定を行った結果、主に年金資産の公正価値増加、及び2024年12月31日と比較した割引率の増加により11億ユーロの数理上の利益が生じ、持分として直接認識された。当事業年度に雇用主が直接支払った給付金及び年金資産に対する雇用主の拠出金も、帳簿価額の減少をもたらした。反対に、2024年12月31日と比較して年金余剰金が２億ユーロ増加した結果、その他の非流動資産項目の確定給付資産の追加をもたらす増加効果が生じた。

その他の流動及び非流動**引当金**は、前年の水準と変わらず79億ユーロとなった。解雇給付引当金は、主に2025年の人員変革(Workforce Transformation)のために２億ユーロの増加となった。復旧債務引当金は、米国事業セグメントにおけるUSセルラー(UScellular)の買収を主因として１億ユーロ増加した。一方で、その他の人件費引当金は、主に、短期・長期変動報酬の引当金の減少、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse – PBeaKK)について認識済みの引当金の金利に基づく減少、及び為替レート効果によって、３億ユーロ減少した。

雑負債は、主に契約負債の増加(２億ユーロ)に伴い、2024年12月31日と比較して１億ユーロ増加し、91億ユーロとなった。一方で、法人所得税負債は２億ユーロ減となった。

株主持分は、2024年12月31日と比較して64億ユーロ減少し、922億ユーロとなった。その他の包括利益によって、帳簿価額が59億ユーロ減少した。株主持分は、ドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2024事業年度における44億ユーロの配当金支払及び子会社のその他の株主に対する21億ユーロの配当金支払に関連して減少した。後者の数値には、当事業年度に発表したとおり、TモバイルUSが非支配持分に対して支払った現金配当が含まれている。また、主にTモバイルUSによる自社株買いプログラムに関連する株主との取引によって帳簿価額が78億ユーロ減少した。さらに、ドイツテレコム・アーゲーが20億ユーロの自社株買いを実施したことにより帳簿価額は減少したが、その一方で、利益(149億ユーロ)及び株式報酬による資本の増加(８億ユーロ)が増加の効果をもたらした。

詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記」の項を参照のこと。

前へ　　次へ

収益性及びグループの財務状況

収 益 性

(百万ユーロ)

	2025年	2024年	2023年
営業利益(損失)(EBIT)	24,822	26,277	33,802
持分法で会計処理される関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資利益(損失)	765	2,534	(2,766)
営業純利益(NOP)	**25,587**	**28,811**	**31,036**
税(帰属税率 2025年：25.7%、2024年：25.7%、2023年：26.6%)	(6,563)	(7,390)	(8,256)
税引後営業純利益(NOPAT)	**19,024**	**21,421**	**22,781**
現金及び現金等価物	7,818	8,472	7,274
無形資産	133,650	149,115	136,004
有形固定資産	64,791	66,612	65,042
使用権資産	28,579	32,214	32,826
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに負債(注)	3,150	256	211
持分法で会計処理された投資	11,087	7,343	4,605
経営運転資本	10,127	9,372	7,660
その他の引当金	(7,918)	(7,868)	(8,100)
営業純資産(NOA)	**251,283**	**265,516**	**245,520**
平均営業純資産(Ø NOA)	**255,085**	**253,122**	**253,453**
ROCE (%)	**7.5**	**8.5**	**9.0**

(注) 持分法で会計処理される会社の帳簿価額を除く。

ROCEは、当事業年度に1.0パーセンテージ・ポイント低下して、7.5%になった。これは、営業純資産(NOA)の平均額が2,551億ユーロとほぼ一定であった一方、税引後営業純利益(NOPAT)が24億ユーロ減少して190億ユーロになったことに起因する。

NOPATの減少は、営業利益(EBIT)に係る特別要因の動向に主に起因するものであった。当事業年度においては、合計19億ユーロの特別要因がEBITにマイナスの効果をもたらした。これには、人員関連措置費用11億ユーロ(2025年第４四半期の2025年の人員変革(Workforce Transformation)に関連するものを含む。)のほか、主として米国事業セグメントにおけるUSセルラー(UScellular)の買収に起因する買収・統合費としての費用４億ユーロが含まれている。前年度には、純額で４億ユーロのプラスの特別要因がEBITに影響を与えた。これは主に、TモバイルUSのFCCライセンスについて過年度に認識された減損損失26億ユーロを2024年に戻し入れたことによるものである。

NOPATの推移はまた、持分法を用いて連結財務書類に含まれた関連会社及びジョイント・ベンチャーの投資利益が前年の25億ユーロから当事業年度には８億ユーロへ減少したことにより、マイナスの影響を受けた。前年には、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額に対して、それぞれ21億ユーロ及び３億ユーロの減損損失の戻入れを認識したのに対し、当事業年度においては、これと同等の５億ユーロ及び２億ユーロの戻入れを実施した。

ROCEの定義及び同重要業績評価指数の算出に使用される方法に関する詳細は、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

財務管理

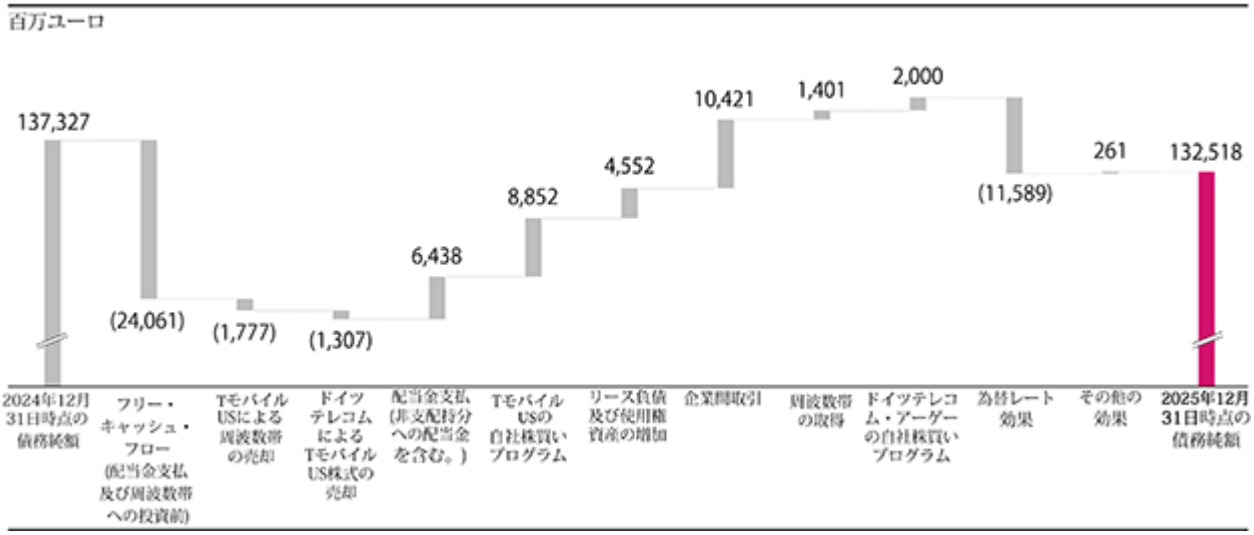
当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、それにより、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は、財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。当グループは、資金調達の余地を確保するために、債務純額の動向、ドイツテレコム・アーゲーの格付、財務フレキシビリティ及びフリー・キャッシュ・フローALを継続的に監視している。当事業年度において、当グループの財務管理に起因する重大な変化はない。2027年までの事業年度の展望については、2024年のキャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)において示したとおりである。

債務純額の算出

	2025年12月31日時点(百万ユーロ)	2024年12月31日時点(百万ユーロ)	増減(百万ユーロ)	変化率%	2023年12月31日時点(百万ユーロ)
社債及びその他の証券化負債	91,980	94,678	(2,698)	(2.8)	87,097
売掛金を担保とする資産担保証券	1,698	1,506	191	12.7	677
銀行への負債	4,414	2,284	2,131	93.3	3,560
その他の金融負債	12,247	13,723	(1,476)	(10.8)	13,189
リース負債	36,384	40,248	(3,865)	(9.6)	40,792
金融負債及びリース負債	**146,722**	**152,439**	**(5,717)**	**(3.8)**	**145,314**
未払利息	(1,197)	(1,158)	(40)	(3.4)	(1,009)
その他	(1,922)	(2,184)	262	12.0	(966)
債務総額	**143,603**	**149,097**	**(5,494)**	**(3.7)**	**143,339**
現金及び現金等価物	7,818	8,472	(654)	(7.7)	7,274
デリバティブ金融資産	1,399	1,585	(185)	(11.7)	1,780
その他の金融資産	1,868	1,713	155	9.0	2,006
債務純額(1)	**132,518**	**137,327**	**(4,809)**	**(3.5)**	**132,279**
リース債務(2)	34,451	38,011	(3,560)	(9.4)	38,533
債務純額AL	**98,067**	**99,316**	**(1,249)**	**(1.3)**	**93,746**

注(1) 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する資産及び負債として計上された債務純額が存在する場合はこれを含む。
(2) TモバイルUSのファイナンス・リースを除く。

債務純額の変化



USセルラー(UScellular)、ヴィスター・メディア(Vistar Media)及びブリス(Blis)の買収に関連する購入代価の支払い及び現金流入、並びにジョイント・ベンチャーのメトロネット(Metronet)及びルーモス(Lumos)について取得した株式持分に係る購入代価の支払いに加えて、米国事業セグメントにおける企業取引には、顧客基盤の取得、並びにUSセルラー(UScellular)の初回の整理統合に伴い引き受けたシニア債及びリース負債も含まれている。周波数帯の取得は、米国、ドイツ及びヨーロッパの各事業セグメントに関連している。

企業結合に関する詳細については、「グループ組織」の項を、また、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

その他の資金調達オプション

オフバランス資金調達手段は、主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2025年12月31日時点で売却された売掛金の総額は、18億ユーロとなった(2024年12月31日時点では20億ユーロであった)。2025年末時点では、これは米国事業セグメントにおけるファクタリング契約にのみ関連していた。このファクタリング契約は、特に積極的な売掛金管理に利用された。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付/アウトルック			
2023年12月31日時点	BBB+/安定的	Baa1/安定的	BBB+/安定的
2024年12月31日時点	BBB+/安定的	Baa1/ポジティブ	BBB+/安定的
2025年12月31日時点	**BBB+/ポジティブ**	**A3/安定的**	**BBB+/安定的**
短期格付	**A-2**	**P-2**	**F2**

スタンダード・アンド・プアーズ(Standard & Poor's)によるドイツテレコムの信用格付が2025年５月28日に引き上げられ、2025年12月31日時点で格付は「BBB+」、アウトルックは「ポジティブ」となっている。2025年９月26日、格付機関のムーディーズ(Moody's)が当グループの格付を引き上げ、2025年12月31日時点で格付は「A3」、アウトルックは「安定的」となっている。安定した投資適格企業として、当グループは、国際資本市場にアクセスすることができる。

財務上のフレキシビリティ

	2025年	2024年	2023年
負債倍率(注)			
債務純額 / EBITDA(特別要因調整後)	**2.62x**	2.78x	2.82x
自己資本比率(%)	**31.8**	32.3	31.4

(注) 負債倍率は四半期ベースで計算されている。

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に「負債倍率」(調整されたEBITDAに対する債務純額の比率)の主要業績指標(KPI)を用いている。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。負債倍率は2.62xとなり、2.75x以下という目標数値を達成する結果となった。自己資本比率は31.8%で、これもまた25%から35%までのターゲット・コリドーに収まっている。

フリー・キャッシュ・フロー ALの算出

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	**40,627**	**39,874**	**753**	**1.9**	**37,298**
無形資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー	(6,942)	(7,973)	1,032	12.9	(5,560)
有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー	(12,314)	(11,198)	(1,116)	(10.0)	(12,306)
現金設備投資	(19,256)	(19,171)	(85)	(0.4)	(17,866)
周波数帯への投資	1,071	3,209	(2,138)	(66.6)	1,275
顧客基盤の取得に係る投資	1,322	0	1,322	n.a.	0
現金設備投資(周波数帯への投資前)(1)	**(16,864)**	**(15,962)**	**(901)**	**(5.6)**	**(16,591)**
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	2,075	190	1,885	n.a.	205
周波数帯の処分による収入	(1,777)	0	(1,777)	n.a.	0
無形資産(のれん及び周波数帯を除く)及び有形固定資産の処分による収入	298	190	108	56.8	205
無形資産(のれん及び周波数帯を除く。)及び有形固定資産への投資に支出された純現金(1)	**(16,566)**	**(15,772)**	**(794)**	**(5.0)**	**(16,386)**
フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)(1)(2)	**24,061**	**24,102**	**(41)**	**(0.2)**	**20,912**
リース負債の返済の主要部分(3)	(4,515)	(4,946)	431	8.7	(4,770)
フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)(1)(2)	**19,546**	**19,156**	**390**	**2.0**	**16,141**

(注)(1) TモバイルUSが顧客基盤取得のために行った投資に係るキャッシュ・アウトフローを除く。
(2) TモバイルUSによる周波数帯ライセンスの売却に伴う周波数帯の処分による収入を除く。
(3) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、前年度の192億ユーロから増加して195億ユーロとなった。以下がこの動向に影響した。

営業活動より生じた純現金は、営業活動の堅調な推移の結果８億ユーロ増加し、406億ユーロとなった。また、米国におけるスプリントの統合に伴うキャッシュ・アウトフローの減少も、増加効果をもたらした。反対に、為替レートの効果並びに正味利払い額及び税金支払額の若干の増加が減少効果をもたらした。

顧客基盤を取得するためにTモバイルUSが実行した投資に係る現金流出を除くと、現金設備投資(周波数帯投資前)は９億ユーロ増加し、169億ユーロとなった。米国事業セグメントにおける現金設備投資は６億ユーロ増加して89億ユーロとなった。これは、特に、継続的なネットワーク構築への投資の増加及びUSセルラー(UScellular)買収に伴う設備投資の増加に起因している。ヨーロッパ事業セグメントでは、現金設備投資が対前年比２億ユーロ増の20億ユーロとなった。これは、光ファイバー、モバイル通信及び固定ネットワーク容量への基本的投資の規模が増大したことに起因している。ドイツ事業セグメントでは、当事業年度の資本的支出が、前年度比１億ユーロ増の総額49億ユーロに達した(この金額の大半は、光ファイバー構築に充てられた。)。システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、現金設備投資が対前年比で若干減少して２億ユーロとなった。

TモバイルUSによるN77への周波数帯ライセンスの売却により、18億ユーロの現金収入が生じた。この取引を除くと、無形資産(のれん及び周波数帯を除く。)及び有形固定資産の処分による収入が１億ユーロ増加した。

フリー・キャッシュ・フローALは、特に米国事業セグメントにおけるリース負債返済のためのキャッシュ・アウトフローが４億ユーロ減少したことが増加効果をもたらした。

キャッシュ・フロー計算書に関する詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－37 連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

ド イ ツ

顧客動向

	2025年12月31日(千)	2024年12月31日(千)	増減(千)	変化率(%)	2023年12月31日(千)
モバイル顧客	**74,490**	**68,553**	**5,936**	**8.7**	**61,419**
契約型顧客	27,740	26,532	1,208	4.6	25,171
前払型顧客(M2M含む。)	46,750	42,021	4,728	11.3	36,248
固定ネットワーク回線	**16,796**	**17,155**	**(359)**	**(2.1)**	**17,342**
小売ブロードバンド回線	**15,103**	**15,152**	**(49)**	**(0.3)**	**15,018**
うち光ファイバー(注)	13,370	13,213	157	1.2	12,893
テレビ(IPTV、衛星)	4,747	4,638	109	2.4	4,327
ホールセール回線	10,077	10,474	(396)	(3.8)	10,834
ホールセールブロードバンド回線	8,536	8,587	(51)	(0.6)	8,307
うち光ファイバー(注)	7,617	7,602	16	0.2	7,307
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	1,541	1,887	(346)	(18.3)	2,527

(注) 全ての光ファイバー線(FTTx)の合計の開示。

全　　体

当グループは、ドイツにおいて、固定ネットワーク及びモバイル収益双方において市場リーダーであり続けている。かかる成功は、当グループのパフォーマンスの高いネットワーク、広範な製品ポートフォリオ、及び優れたサービスに起因している。当グループは、シームレスで特定の技術に依存しない電気通信体験を顧客に提供したいと考えている。当グループは、顧客のニーズに応えるため、当グループの製品ポートフォリオを定期的に改良している。

モバイル通信

当グループのドイツ事業セグメントでは、2025年12月31日時点で、モバイル顧客数が合計74.5百万人となった。テレコム・ブランド及びコングスター(congstar)ブランドの高価値モバイル契約型顧客の数は2024年12月31日に比べて全体で1.1百万人増加した。データ容量を含むモバイル料金プランに対する高い需要が保たれたことによって、この傾向の推進が継続している。前払型顧客基盤は、主に自動車業界で使用されるM2M SIMカードにより、2024年末に比べて11.3%増加した。

固定ネットワーク

光ファイバー基盤の回線の合計数は、高帯域に対する継続的な需要を背景に、2025年末時点で21.0百万であった。小売ブロードバンド回線数は、2024年末と比べて概ね横ばいで推移し、顧客数は合計15.1百万となった。当該顧客の約55%が、100Mbit/s又はそれ以上の速度の料金プランに加入してきた。当グループのテレビ・コンテンツの需要増に牽引されて、当グループのテレビ顧客基盤は、2024年末と比較して109千人増加(2.4%増加)した。固定ネットワーク回線数は、音声製品の減少により、2.1%減少し、16.8百万回線であった。

ホールセール

2025年12月31日時点で、ホールセール回線数は全体として減少した。この傾向は、消費者が他の事業者へ乗り換えたことに加え、当社のホールセール・パートナーが小売顧客を自社のインフラへ移行させたことに一部起因するものである。光ファイバー回線を基盤とするホールセールブロードバンド回線は、全回線数の75.6%を占め、2024年末比で3.0パーセントポイント上昇した。

事業の動向

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
収益	**25,610**	**25,711**	**(101)**	**(0.4)**	**25,187**
消費者	12,953	13,174	(221)	(1.7)	12,640
法人顧客(注)	8,739	8,727	12	0.1	9,258
ホールセール(注)	3,249	3,249	0	0.0	2,688
その他	668	561	107	19.1	602
サービス収益	**22,710**	**22,480**	**231**	**1.0**	**22,096**
EBITDA	10,887	10,082	806	8.0	10,294
EBITDAに影響する特別要因	(466)	(1,056)	591	55.9	(501)
EBITDA(特別要因調整後)	11,353	11,138	215	1.9	10,794
EBITDA AL	10,228	9,459	769	8.1	9,737
EBITDA ALに影響する特別要因	(466)	(1,056)	591	55.9	(501)
EBITDA AL(特別要因調整後)	**10,694**	**10,516**	**178**	**1.7**	**10,238**
EBITDA ALマージン(特別要因調整後)(%)	41.8	40.9			40.6
減価償却費、償却費及び減損損失	(4,486)	(4,384)	(102)	(2.3)	(4,220)
営業利益(損失)(EBIT)	**6,401**	**5,698**	**704**	**12.4**	**6,073**
EBITマージン(%)	25.0	22.2			24.1
現金設備投資	(4,870)	(4,782)	(88)	(1.8)	(4,587)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	**(4,870)**	**(4,782)**	**(88)**	**(1.8)**	**(4,587)**

(注) 2024年1月1日以降、従前法人顧客に割り当てられていた特定の収益はホールセールとして認識された。2023年の比較値は遡及的に調整されなかった。

収益、サービス収益

当社のドイツ事業セグメントにおける総収益は、モバイル端末機器の収益減少を主因として、当事業年度において対前年比で0.4%減の256億ユーロとなった。これに対し、サービス収益は、主としてブロードバンド及びテレビ事業に牽引されたモバイル事業及び固定ネットワーク事業の成長により、対前年比で1.0%増加した。

消費者からの収益は、モバイル端末機器の収益減少により、前年と比較して1.7%減少した。固定ネットワーク事業は引き続き堅調に推移しており、信頼できるネットワーク、高帯域及び当社のテレビ・サービスに対する顧客からの好評価を含む複数のポジティブな要因によるブロードバンド収益の持続的な成長に特徴付けられた。この推移は、音声事業における収益の減少を相殺しても余りあるものであった。モバイル・サービス収益も、顧客数の推移を反映して、堅調に推移した。

法人顧客からの収益は、前年と同水準で推移した。固定ネットワーク事業における収益は、音声事業の縮小や通話料収益の減少を主因として、前年の水準を下回った一方、モバイル事業は堅調に推移した。

ホールセール収益は、当事業年度において対前年比で横ばいとなり、32億ユーロであった。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

調整されたEBITDA ALは、対前年比で２億ユーロ(1.7%)増加した。この増加の主な理由は、主に人員削減並びに効率性の増進及びデジタル化施策の継続的な実施により、高価値のサービス収益が増加し、費用効率が向上したことであった。様々な一時的な影響が作用した。当グループの調整されたEBITDA ALマージンは、41.8%であった。

EBITDA ALは、前年度の水準を8.1%上回り、102億ユーロであった。これは、調整されたEBITDA ALに関して記載される影響に加え、特別要因に起因する費用が対前年比で減少したためである。前年度は、主としてIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)に対する条件付対価の未収金を放棄したこと及び社会的責任に基づく人員の削減措置の拡充に関連する11億ユーロの特別要因が含まれていた。当事業年度の特別要因は５億ユーロであり、同様に社会的責任に基づく人員の削減措置に主に関連するものであった。

営業利益/損失(EBIT)

営業利益は64億ユーロとなり、前年度から12.4%増加した。これは主として、前年においては上記の通り特別要因の増加によるマイナスの影響が含まれていたEBITDAが好調に推移したことによるものである。一方で、主に光ファイバーの構築規模拡大により減価償却費、償却費及び減損損失が2.3%増加したことにより相殺された。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

現金設備投資(周波数帯への投資前)は、対前年比で88百万ユーロ(1.8%)増加した。資本的支出は、当事業年度に合計49億ユーロになり、その額の多くが当グループの光ファイバー・ネットワークの構築のため使用された。当グループの光ファイバー・ネットワークが通じている住宅数は、2025年12月31日までに12.6百万に増加した。モバイル通信において、ドイツでは、99.0%の世帯が既に5Gを利用することができる。

米　　国

顧客動向

	2025年12月31日(千)	2024年12月31日(千)	増　減(千)	変化率(%)	2023年12月31日(千)
顧客	**142,388**	**129,528**	**12,860**	**9.9**	**119,700**
後払型顧客	116,445	104,118	12,327	11.8	98,052
後払型携帯電話顧客(1)(5)	85,594	79,013	6,581	8.3	75,936
その他の後払型顧客(1)(2)(3)(5)	30,851	25,105	5,746	22.9	22,116
前払型顧客(1)(4)	25,943	25,410	533	2.1	21,648

注(1) 2025年第３四半期において、USセルラー(UScellular)及びTモバイルUSの方針を整合させるための一定の基盤調整の影響を含むUSセルラー(UScellular)の買収を通して、後払型携帯電話顧客3.3百万人、その他の後払型顧客390千人(141千人の5Gブロードバンド顧客を含む。)及び前払型顧客349千人を獲得した。

(2) 2025年第３四半期において、メトロネット(Metronet)やその他の買収を通して755千人の光ファイバー顧客を獲得した。

(3) 2025年第２四半期において、ルーモス(Lumos)から97千人の光ファイバー顧客を獲得した。

(4) 2024年第２四半期において、カエナ(Ka'ena)の買収を通して3.5百万人の前払型顧客を獲得し、これには、カエナ(Ka'ena)及びTモバイルUSの方針を整合させるための一定の基盤調整の影響が含まれる。

(5) 2023年第４四半期においては、ネットワークのシャットダウンによりサービスが停止された顧客が予想よりも少なかったため、当グループは、後払型携帯電話顧客を20千人増加し、その他の後払型顧客を150千人増加する追加の基盤調整を実施した。

顧客

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2024年12月31日時点で129.5百万人であったのに対して、2025年12月31日時点では142.4百万人であった。顧客の純増数については、下記に述べる要因により、2024年の6.3百万人に比べ、2025年は8.0百万人であった。

後払型顧客の純増数は、2024年の6.1百万人に対して、2025年は7.8百万人であった。後払型顧客の純増数は、主にその他の後払型顧客の純増数の増加及び後払型携帯電話顧客の純増数の増加により増加した。その他の後払型顧客の純増数の増加は主に、モバイル・インターネット機器による純増数の増加、ブロードバンドによる純増数の増加及びその他の接続機器による純増数の増加によるものである。モバイル・インターネット機器による純増数の増加は、主に、法人顧客での成功に加え、パンデミック中にアクティブ化され、もはや必要とされなくなった、ユーザー当たりの平均収益(ARPU)が低い教育分野のモバイル・インターネット機器のディアクティベーションが前年に増加したことによるものである。その他の後払型顧客の純増数の増加は、ウェアラブルによる純増数の減少によって部分的に相殺された。後払型携帯電話顧客の純増数の増加は、主として新規獲得数の増加によるものであった。当該増加は、解約率の上昇及び顧客基盤の拡大によるディアクティベーションの増加によって部分的に相殺された。その他の後払型顧客の純増数に含まれる5Gブロードバンド(旧高速インターネット)顧客の純増数は、2025年及び2024年において、それぞれ1.7百万人及び1.5百万人であった。また、その他の後払型顧客の純増数に含まれる光ファイバー顧客の純増数は、2025年に136千人であった。

前払型顧客の純増数は、2024年の258千人に対して、2025年は184千人であった。この減少は、主にカエナ(Ka'ena)の買収に伴う顧客基盤の拡大を背景としたディアクティベーションの増加に加え、前払型から後払型への移行の増加により生じたものである。当該減少は、新規獲得数の増加により一部相殺された。前払型顧客の純増数に含まれる5Gブロードバンド顧客の純増数は、2025年及び2024年にそれぞれ160千人及び200千人であった。

事業の動向

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
収益	**78,097**	**75,046**	**3,050**	**4.1**	**72,436**
サービス収益	**63,176**	**61,143**	**2,033**	**3.3**	**58,522**
EBITDA	33,186	35,869	(2,683)	(7.5)	30,038
EBITDAに影響する特別要因	(861)	2,432	(3,293)	n.a.	(1,286)
EBITDA(特別要因調整後)	34,046	33,437	609	1.8	31,324
EBITDA AL	28,336	30,890	(2,554)	(8.3)	24,840
EBITDA ALに影響する特別要因	(917)	2,345	(3,262)	n.a.	(1,569)
EBITDA AL(特別要因調整後)	**29,252**	**28,545**	**708**	**2.5**	**26,409**
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	37.5	38.0			36.5
減価償却費、償却費及び減損損失	(15,508)	(15,546)	38	0.2	(15,551)
営業利益(損失)(EBIT)	**17,677**	**20,323**	**(2,645)**	**(13.0)**	**14,487**
EBITマージン(%)	22.6	27.1			20.0
現金設備投資	(11,060)	(11,410)	351	3.1	(10,053)
現金設備投資(周波数帯への投資前)(注)	**(8,889)**	**(8,248)**	**(642)**	**(7.8)**	**(9,060)**

(注) 顧客基盤の取得に係る投資によるキャッシュ・アウトフローを除く。

収益、サービス収益

2025年の米国事業セグメントの収益合計は781億ユーロで、2024年の750億ユーロに対して4.1%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は、同期間中、8.7%増加した。収益合計の増加は、サービス収益及び機器収益が増加したことが主な要因である。これらの変更の構成要素は以下の通りである。

サービス収益は、2025年に3.3%増加して632億ユーロであった。米ドルでは、TモバイルUSのサービス収益は、同期間中、7.8%増加した。当該増加は、主に後払型の平均アカウント数の増加(USセルラー(UScellular)の無線事業、メトロネット(Metronet)及びルーモス(Lumos)の買収に伴うものを含む。)及び後払型のアカウント当たりの平均収益(ARPA)の増加により、後払型収益が増加したことに起因した。さらに、前払型収益の増加によってサービス収益は増加した。前払型収益は、主にカエナ(Ka'ena)の買収を通して獲得した前払型顧客によって前払型の平均顧客数が増加したことによって増加し、前払型のユーザー当たりの平均収益(ARPU)の低下により一部相殺された。サービス収益の増加は、ホールセール及びその他のサービス収益の減少により、一部相殺された。これは主として、仮想移動体通信事業者(MVNO)収益の低下(エコスター(EchoStar)(旧ディッシュ(DISH))及びトラックフォン(TracFone)のMVNO収益の低下並びにカエナ(Ka’ena)の買収による影響を含む。)及びアフォーダブル・コネクティビティ・プログラム(Affordable Connectivity Program)による収益の減少によるものであり、ヴィスター・メディア(Vistar Media)及びブリス(Blis)の買収を主因とする広告収益の増加により、一部相殺された。

機器収益は、2025年において増加したが、これは、主に、販売促進費を差し引いた販売機器１台当たりの平均収益の増加及び販売台数の増加を主因とする端末販売収益の増加によるものであった。販売促進費を差し引いた販売機器１台当たりの平均収益の増加は、高価格帯の電話の構成比の増加を主因とした。販売台数の増加は、主として後払型端末のアップグレードの増加及びUSセルラー(UScellular)の無線事業の買収に伴う影響によるものであったが、アシュアランス・ワイヤレス(Assurance Wireless)端末の減少により一部相殺された。機器収益の増加は、現金化を行った機器数の増加を主因とする現金化収益の増加によっても牽引された。

その他の収益は、基本的に横ばいだった。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

ユーロでは、2025年の調整されたEBITDA ALは、2024年の285億ユーロに対して、2.5%増の293億ユーロであった。2025年の調整されたEBITDA ALマージンは、2024年の38.0%に対して、37.5%に低下した。同期間中に、米ドルでは、調整されたEBITDA ALは、6.8%増加した。調整されたEBITDA ALの増加は、サービス収益合計の増加及び機器収益の増加が主な要因であった。この増加は、機器費用の増加により一部相殺された。これは主として高価格帯の電話の構成比の増加を主因とする販売機器１台当たりの平均費用の増加及び後払型端末のアップグレードの増加及びUSセルラー(UScellular)の無線事業の買収に伴う影響を主因とする販売台数の増加によるものであるが、アシュアランス・ワイヤレス(Assurance Wireless)端末の減少により一部相殺された。調整されたEBITDA ALの増加は、USセルラー(UScellular)の無線事業の買収に伴う費用の増加、人件費の増加、広告費用の増加、現金化費用の増加、ホールセールのネットワークアクセス費用の増加、並びにメトロネット(Metronet)及びルーモス(Lumos)に支払われた顧客設置手数料の償却により、一部相殺された。

2025年のEBITDA ALは、2024年の23億ユーロの特別要因に対して、マイナス９億ユーロの特別要因が含まれた。特別要因の変動は、主に、前年に認識された周波数帯に係る減損の戻入、USセルラー(UScellular)の合併関連費用の増加、TモバイルUSの請求システムに関連する未使用の資産計上されていたソフトウェア開発費用の償却、2025年の人員変革(Workforce Transformation)に関連する解雇費用及び再編費用の増加、並びに前期に認識していた、購入に至らなかった800MHz周波数帯ライセンスの取得契約に関連してディッシュ(DISH)から支払われた延長手数料に係る利益に起因するものであった。当該増加は、TモバイルUSが保有する3.45GHz周波数帯ライセンスの一部をN77に売却したことに伴い当年度に認識された利益、2021年8月のサイバー攻撃に関連して2025年第1四半期に認識された法務関連の保険金回収、及び前年度に認識されたスプリントの合併関連費用により、一部相殺された。主に、特別要因を含む上記の要因により、全体的に、2025年のEBITDA ALは、2024年の309億ユーロに対して、8.3%減の283億ユーロであった。

営業利益/損失(EBIT)

2025年のEBITは、2024年の203億ユーロに対して、13.0%減少して177億ユーロであった。米ドルでは、EBITは、主にEBITDA ALの減少により、同期間において9.2%減少した。ユーロでは、減価償却費、償却費及び減損損失は、基本的に横ばいであった。米ドルでは、減価償却費、償却費及び減損損失は、同期間中、USセルラー(Uscellular)の買収により取得した資産に係る減価償却費の増加を主因として、4.2%増加したが、これは、前年における特定の技術資産に対する減価償却の加速により一部相殺された。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

2025年の現金設備投資(周波数帯への投資前)は、2024年の82億ユーロに対して、7.8%増の89億ユーロであった。米ドルでは、同期間中、現金設備投資(周波数帯への投資前)が13.0%増加した。これは、USセルラー(Uscellular)の無線事業の買収後に実施された新規基地局の建設及び追加的な設備投資を含む有形固定資産の購入の増加に起因する。

2025年の現金設備投資は、2024年の114億ユーロに対して、3.1%減の111億ユーロであった。米ドルでは、同期間中、現金設備投資は1.8%増加した。これは、主として、メトロネット(Metronet)及びルーモス(Lumos)からの光ファイバー顧客の獲得、並びに前述の通り、有形固定資産の購入が増加したことによるものである。当該増加は、主として前年にチャンネル51(Channel 51)から取得した600MHz帯域のライセンスの１つ目のトランシェにより、周波数帯ライセンスの購入が減少したことによって一部相殺されたが、当事業年度においてチャンネル51(Channel 51)から残存する600MHz周波数帯ライセンスを購入したことにより、その減少分は一部相殺された。

ヨーロッパ

顧客動向

		2025年12月31日(千)	2024年12月31日(千)	増減(千)	変化率(%)	2023年12月31日(千)
ヨーロッパ、合計	**モバイル顧客**	**47,172**	**49,722**	**(2,550)**	**(5.1)**	**47,853**
	契約型顧客[1]	25,590	26,811	(1,221)	(4.6)	27,222
	前払型顧客[1]	21,582	22,911	(1,329)	(5.8)	20,631
	固定ネットワーク回線	**8,023**	**8,076**	**(53)**	**(0.7)**	**8,020**
	ブロードバンド顧客[2]	**7,395**	**7,173**	**222**	**3.1**	**6,989**
	テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	4,468	4,410	59	1.3	4,283
	アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)/ホールセールPSTN	1,220	1,445	(225)	(15.6)	1,614
	ホールセールブロードバンド回線	1,219	1,182	37	3.2	1,121
ギリシャ	モバイル顧客	7,105	7,143	(38)	(0.5)	7,119
	固定ネットワーク回線	2,505	2,581	(76)	(2.9)	2,617
	ブロードバンド顧客[2]	2,361	2,352	9	0.4	2,405
ハンガリー	モバイル顧客	6,610	6,454	156	2.4	6,246
	固定ネットワーク回線	1,935	1,958	(24)	(1.2)	1,936
	ブロードバンド顧客	1,665	1,654	11	0.7	1,592
ポーランド	モバイル顧客	13,531	12,865	666	5.2	12,592
	固定ネットワーク回線	28	28	0	0.4	29
	ブロードバンド顧客	496	359	137	38.3	260
チェコ共和国	モバイル顧客	6,643	6,510	134	2.1	6,523
	固定ネットワーク回線	912	835	77	9.3	763
	ブロードバンド顧客	562	512	50	9.7	463
クロアチア	モバイル顧客	2,539	2,477	62	2.5	2,336
	固定ネットワーク回線	860	867	(8)	(0.9)	870
	ブロードバンド顧客	674	669	5	0.7	661
スロバキア	モバイル顧客	2,324	2,534	(210)	(8.3)	2,525
	固定ネットワーク回線	831	849	(18)	(2.1)	860
	ブロードバンド顧客	675	664	11	1.7	657
オーストリア	モバイル顧客	6,596	6,428	168	2.6	4,975
	固定ネットワーク回線	606	615	(9)	(1.5)	607
	ブロードバンド顧客	660	669	(9)	(1.3)	665
ルーマニア	モバイル顧客	0	3,517	(3,517)	(100.0)	3,798
その他[3]	モバイル顧客	1,825	1,796	29	1.6	1,738
	固定ネットワーク回線	346	342	4	1.2	338
	ブロードバンド顧客	302	294	8	2.9	285

注(1) ポーランドでは、契約型顧客向けの前払型・後払型ハイブリッド料金プランポートフォリオを2025年１月１日をもって再分類した。以来、それまで契約型顧客として計上していた約1百万人の顧客を前払型顧客として計上している。比較数値は遡及的に調整されている。

(2) ギリシャでは、定義を変更した結果、ブロードバンド顧客基盤が2025年１月１日をもって縮小することとなった。比較数値は遡及的に調整されている。

(3) 「その他」：北マケドニア、モンテネグロの各国企業(national company)及びルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線が含まれる。

全　　体

2025年10月１日付のルーマニアのモバイル事業の売却による影響を除き、ヨーロッパ事業セグメントにおいては、2024年末と比較して顧客が拡大し、モバイル顧客基盤は2.1%増加した。ブロードバンド顧客数は3.1%増加した。当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオは、継続する需要によって、FMC顧客において7.9%の大幅な成長をもたらした。ネットワーク・インフラは大きく進展している。最先端の光ファイバーを用い、当グループの固定ネットワーク・インフラを構築することは、当グループの優先事項である。5Gネットワーク構築についても、継続して取り組んでいる。

モバイル通信

2025年12月31日時点で、当グループのヨーロッパ事業セグメントのモバイル顧客数は合計47.2百万人であった。この数値は、ルーマニアのモバイル事業の売却により、前年末と比較して5.1%減少したものである。当該影響を除いた場合、モバイル顧客数は2.1%増加しており、その内訳には、モバイル契約型顧客数の3.0%の増加が含まれる。この成長には、全ての各国企業(national company)が寄与しており、特にポーランド、ギリシャ、チェコ共和国及びクロアチアで顕著だった。全体的に、契約型顧客は、総顧客基盤の54.2%を占めていた。当グループの顧客は、当グループの統合ネットワーク戦略の結果として、高速モバイル・ブロードバンドのカバレッジ拡大による恩恵も受ける。当グループの事業セグメントが事業を展開する諸国でも、5Gはさらに進展している。2025年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国において、平均して人口の91.9%を5Gでカバーしており、対前年比で大幅に増加した。

ルーマニアのモバイル事業の売却による影響を除いた場合、前払型顧客基盤は、前年末と比較して1.0%増加した。また、当グループの前払型顧客のうち、より付加価値の高い契約型料金プランへ移行する顧客の割合も拡大した。

固定ネットワーク

ブロードバンド事業の顧客総数は、2024年末と比較して3.1%増加して7.4百万人となった。この成長は、主にポーランド、ハンガリー及びチェコ共和国における各国企業(national company)によって牽引されたもので、オーストリアにおける減少を相殺した。引き続き光ファイバーに投資することにより、当グループは体系的に固定ネットワーク・インフラを構築している。2025年末時点で、11.3百万世帯(カバー率43.1%)が、ギガビット速度を提供する当グループの高性能の光ファイバー・ネットワークを利用できるようになった。光ファイバー・ネットワークが通じている住宅数は、2024年末と比べて1.3百万増加した。2025年末時点で、固定ネットワーク回線の加入数は、2024年末と比較して0.7%とわずかに減少し、8.0百万回線となった

テレビ及びエンターテインメント事業は、2025年12月31日時点で、合計4.5百万人の顧客を有しており、前年末の数値と比較して1.3%とわずかな増加を記録した。当グループのセグメントの多くの国々では、電気通信会社だけでなく、OTTプレーヤーもテレビ・サービスを提供しているため、テレビ市場は既に飽和状態にある。

FMC － フィックスド・モバイル・コンバージェンス及びデジタル化

当グループの収束製品(convergent products)のポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループの各国企業(national company)全体で消費者に高い人気があった。2025年12月31日時点で、当グループは、8.8百万人のFMC顧客を有している。これは顧客基盤における7.9%の増加に相当する。当グループの全ての各国企業(national company)、特にポーランド、ギリシャ、ハンガリー、チェコ共和国及びスロバキアがこの成長に寄与した。また当グループは、法人顧客に対するマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品のマーケティングによる顧客数の増加を示している。

当グループは、当グループと顧客とのデジタル・インタラクションを拡大し続ける。これは、当グループがより個別化され、かつ効率化された方法で顧客のニーズを満たすことができ、また製品及び革新的なサービスを市場により早く位置付けることができることを意味している。当グループの顧客の73.4%は、当グループのサービス・アプリを利用している。

事業の動向

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
収益	**12,652**	**12,347**	**305**	**2.5**	**11,790**
ギリシャ	3,464	3,334	130	3.9	3,189
ハンガリー	2,270	2,238	32	1.4	2,031
ポーランド	1,746	1,660	86	5.2	1,522
チェコ共和国	1,291	1,238	53	4.3	1,280
クロアチア	1,049	1,012	37	3.6	956
スロバキア	883	864	18	2.1	825
オーストリア	1,507	1,494	14	0.9	1,458
ルーマニア	177	263	(86)	(32.8)	287
その他(注)	335	315	20	6.3	319
サービス収益	**10,602**	**10,239**	**363**	**3.5**	**9,739**
EBITDA	5,098	4,869	229	4.7	4,496
EBITDAに影響する特別要因	(97)	(71)	(26)	(37.0)	(94)
EBITDA(特別要因調整後)	5,195	4,939	255	5.2	4,590
EBITDA AL	4,553	4,360	193	4.4	4,020
EBITDA ALに影響する特別要因	(124)	(71)	(53)	(75.8)	(94)

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
EBITDA AL(特別要因調整後)	**4,677**	**4,431**	**246**	**5.6**	**4,114**
ギリシャ	1,374	1,346	27	2.0	1,325
ハンガリー	889	768	121	15.7	600
ポーランド	475	435	39	9.0	393
チェコ共和国	548	506	42	8.3	470
クロアチア	395	384	11	2.9	367
スロバキア	397	389	8	2.0	350
オーストリア	555	546	9	1.6	529
ルーマニア	(7)	1	(9)	n.a.	17
その他(注)	52	54	(2)	(3.9)	61
EBITDA ALマージン(特別要因調整後)(%)	37.0	35.9			34.9
減価償却費、償却費及び減損損失	(2,609)	(2,622)	13	0.5	(2,524)
営業利益(損失)(EBIT)	**2,489**	**2,247**	**242**	**10.8**	**1,973**
EBITマージン(%)	19.7	18.2			16.7
現金設備投資	(2,250)	(1,919)	(332)	(17.3)	(2,049)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	**(2,029)**	**(1,872)**	**(156)**	**(8.3)**	**(1,766)**

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

(注) 「その他」：北マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

収益、サービス収益

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に127億ユーロ(対前年比で2.5%の増加)の収益を生み出した。既存事業(すなわち主としてルーマニアのモバイル事業の売却及び為替レートの影響を除いた部分)については、収益は2.9%増加した。サービス収益は、対前年比で3.5%、既存事業については3.9%成長した。この成長には、全ての各国企業(national company)が寄与しており、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、チェコ共和国及びクロアチアの各国企業(national company)において、絶対値で最も力強い成長を記録した。

既存事業によるサービス収益の成長は、契約型顧客基盤の拡大及び顧客当たり収益の増加を背景とした、モバイル事業の良好なパフォーマンスによるものであった。さらに、固定ネットワーク・サービス収益が対前年比で増加したことがこの増加に寄与した。当グループが高速ネットワーク・インフラの継続的な構築に重点を置いたことによりブロードバンド及びテレビの収益が増加し、予想される音声電話の収益の減少を相殺しても余りあるものであった。IT事業もまた、収益にプラスの影響を与えた。モバイル端末機器からの収益の減少及びホールセール事業における減少が、相殺要因として作用した。

消費者からのサービス収益は、既存事業については、対前年比で3.4%増加した。モバイル通信において、契約型顧客基盤の拡大及び顧客当たり収益の増加の双方により、サービス収益が増加した。固定ネットワークにおいては、当グループの継続的な光ファイバーの構築並びに当グループのテレビ及びエンターテインメント・サービスのおかげで、ブロードバンド及びテレビ事業による収益が増加した。これは、音声電話による収益減少を相殺しても余りあるものであった。また、FMC顧客数の増加が、追加で収益成長にプラスの影響を与えた。

法人顧客によるサービス収益は、既存事業ベースで対前年比で5.5%増加し、ギリシャ(IT事業)、クロアチア(全ての製品分野)、ポーランド(モバイル通信事業)及びチェコ共和国(全ての製品分野)が最も大きく貢献した。全ての製品分野で対前年比で成長が記録された。モバイル契約型顧客基盤は1.8%増加した。固定ネットワーク事業について、ブロードバンド顧客の数が3.7%増加した。固定ネットワーク・サービス収益は、全体的に2.5%成長した。IT事業における収益は、デジタル・インフラ分野における事業拡大により、既存事業で対前年比12.6%と大幅に増加した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

堅調な事業運営に基づく営業収益の推移を背景として、当事業年度における調整されたEBITDA ALは5.6%の増加と力強く成長し、47億ユーロとなった。既存事業では、調整されたEBITDA ALは5.4%増加した。国別の動向を見ると、この増加は、特にハンガリー、チェコ共和国、ポーランド及びギリシャにおける確固たるプラスの傾向に起因した。全体として、ヨーロッパ事業セグメントの収益の増加は、主として純利益率の増加によるものである。間接費用は、前年度水準で横ばいで推移した。

EBITDA ALは46億ユーロで、対前年比で4.4%増加した。特別要因によって発生した費用は、ルーマニアのモバイル事業売却に関連して対前年比で増加した。

主要国における事業の動向

ギリシャ。2025年に、ギリシャにおける収益は対前年比で3.9%増加し、35億ユーロに達した。既存事業では、収益は4.3%増加した。この動向は主にITだけでなくモバイル事業によるサービス収益の増加を主因とする。固定ネットワーク事業における収益は、前年同期比で横ばいで推移した。予想されていた従来型の音声電話における収益の減少に加え、ホールセール事業においても収益の減少が記録された。テレビ事業及びブロードバンド事業における収益の増加が、これらを相殺する要因となった。当グループの収束製品(convergence products)は、引き続き堅調に推移し、さらなる顧客の加入及びこれに対応する収益をもたらした。

調整されたEBITDA ALは、対前年比2.0%増の14億ユーロとなった。主に純利益率の上昇に牽引され、既存事業では2.1%増加した。

ハンガリー。2025事業年度のハンガリーの収益は、合計23億ユーロとなり、対前年比でわずかに1.4%増加した。為替レートによるマイナスの効果を除き、収益は、2.4%増加した。この動向は、主に、顧客当たり収益の増加を一部背景としたモバイル事業におけるサービス収益の増加に牽引されたものであった。当グループによる光ファイバー回線構築への投資拡大が奏功し、当グループのサービスは、多数の顧客を獲得してきた。これにより、ブロードバンド事業におけるサービス収益が増加した。IT事業における収益は減少した。当グループの収束製品(convergence products)は、一層の顧客の増加及びこれに対応する収益によって、引き続き好調な実績を残した。

調整されたEBITDA ALは889百万ユーロで、前年の水準を15.7%上回った。既存事業については、調整されたEBITDA ALが17.4%増加した。この大幅な増加は、営業事業のプラスの動向によって純利益率が大幅に上昇したことに加え、2025年１月１日付で追加電気通信税が廃止されたことによるものであった。

ポーランド。当事業年度において、ポーランドにおける収益は、5.2%増加し、合計17億ユーロとなった。為替レートのプラスの効果を除き、収益は3.6%増加した。この成長は、主として契約型顧客数の増加を背景とするモバイル・サービス収益によって牽引された。固定ネットワーク事業からのブロードバンド及びテレビ事業の収益も、同様に顧客基盤の拡大により、大幅な増加を記録した。FMC顧客の数は、再び大幅な増加を記録し、収益にも相応のプラスの影響を与えた。これに対し、非サービス収益、特にモバイル端末機器からの収益が減少した。

調整されたEBITDA ALは、475百万ユーロであり、前年の水準を9.0%上回った。既存事業については、調整されたEBITDA ALは、純利益率の上昇により、7.3%増加した。これは、間接費用の増加を相殺しても余りあるものであった。

チェコ共和国。2025年のチェコ共和国での収益は13億ユーロとなり、対前年比で4.3%増加した。プラスの為替レートの影響を除くと、収益は2.5%増加した。既存事業では、サービス収益は3.5%増加したが、これは、固定ネットワーク事業、特にブロードバンド及びテレビ事業における増加に部分的に起因する。サービス収益もまた、それぞれの顧客基盤の拡大に牽引されて、モバイル収益のプラスの成長により、増加した。当事業年度において、FMC顧客数も同様に、それに対応する収益とともに増加した。IT事業の収益も増加した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で8.3%増加し、548百万ユーロとなった。既存事業では、純利益率の増加により、調整されたEBITDA ALが6.4%増加した。これには、取引関係の解消による前年の一時的なマイナスの効果も含まれる。これは間接費用の増加によって一部相殺された。

オーストリア。当事業年度において、収益は0.9%増加し、15億ユーロとなった。この動向は、顧客基盤の全体的な増加によって、モバイル事業、特にホールセールからのサービス収益が増加したことによる。顧客当たり収益の増加を主因として、ブロードバンド事業も成長を記録した。当事業年度において、FMC顧客の数はそれに対応する収益とともに増加した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で1.6%増加し、555百万ユーロとなった。これらの収益は、純利益率の増加に牽引されたものである。

営業利益/損失(EBIT)

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、主にEBITDAの増加により、当事業年度においてEBITは10.8%と大幅に増加し、25億ユーロとなった。減価償却費、償却費及び減損損失は、概ね安定的に推移した。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

当事業年度に、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、現金設備投資(周波数帯への投資前)が対前年比8.3%増の20億ユーロであると報告した。この増加は、光ファイバー、モバイル通信及び固定ネットワーク容量に係る基礎投資額の増加によるものである。現金設備投資は、ポーランド及びスロバキアにおける周波数帯の取得を理由とする投資及びキャッシュ・アウトフローの増加により、前年度に比べて17.3%増加した。当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンドの提供、光ファイバー技術及び5Gへの投資を継続する。

システムズ・ソリューションズ

オーダー・エントリー

		2025年	2024年	増　減	変化率(%)	2023年
オーダー・エントリー	(百万ユーロ)	4,191	4,020	171	4.2	3,628

事業の動向

当事業年度、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業は、引き続き、成長及び将来の存続可能性に焦点を当てた。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、2025年に対前年比で4.2%増加した。この現象は主に、デジタル及び道路利用料金制ポートフォリオ分野におけるオーダー・エントリーの増加によるものである。

事業の動向

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
収益	**4,103**	**4,004**	**99**	**2.5**	**3,896**
うち外部営業収益	3,444	3,377	67	2.0	3,258
サービス収益	**4,100**	**3,883**	**217**	**5.6**	**3,796**
EBITDA	345	344	1	0.4	272
EBITDAに影響する特別要因	(175)	(118)	(56)	(47.7)	(144)
EBITDA(特別要因調整後)	520	462	58	12.5	416
EBITDA AL	252	251	2	0.6	177
EBITDA ALに影響する特別要因	(175)	(118)	(56)	(47.7)	(144)
EBITDA AL(特別要因調整後)	**427**	**369**	**58**	**15.7**	**321**
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	10.4	9.2			8.3
減価償却費、償却費及び減損損失	(252)	(237)	(16)	(6.7)	(344)
営業利益(損失)(EBIT)	**92**	**107**	**(14)**	**(13.5)**	**(71)**
EBITマージン (%)	2.3	2.7			(1.8)
現金設備投資	(220)	(229)	9	4.0	(210)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	**(220)**	**(229)**	**9**	**4.0**	**(210)**

収益、サービス収益

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益は、当事業年度において、主にデジタル及び道路利用料金制ポートフォリオ分野の成長により、対前年比2.5%増の、41億ユーロであった。外部収益もまた、デジタル及び道路利用料金制ポートフォリオ分野に牽引されて、2.0%増加した。サービス収益も、プラスとなり、5.6%増加し、既存事業においては、対前年比で3.0%増加した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

2025年において、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、対前年比15.7%増の427百万ユーロとなった。調整されたEBITDA ALにおける増加は、主にクラウド分野におけるマージンの増加及びコストの最適化に加え、デジタル及び道路利用料金制分野における収益成長にも起因する。EBITDA ALは、前年度とほとんど変わらず、252百万ユーロとなった。特別要因から発生した費用は、主に社会的責任に配慮した人員再編に関連する費用の増加の結果、118百万ユーロから175百万ユーロに増加した。

営業利益/損失(EBIT)

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、EBITは、対前年比で14百万ユーロ減少し、92百万ユーロとなり、これは減価償却費、償却費及び減損損失が前年と比べて増加したことに起因する。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

当事業年度のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、対前年比で９百万ユーロ減少し、220百万ユーロとなった。この傾向は、主にクラウド・ポートフォリオ分野における資本的支出の減少によるものであった。

グループ開発

事業の動向

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
収益	**9**	**10**	**(1)**	**(6.5)**	**115**
うちGDタワーズ[1]	0	0	0	n.a.	99
サービス収益	**0**	**0**	**0**	**n.a.**	**0**
EBITDA	1	(36)	37	n.a.	13,220
EBITDAに影響する特別要因[2]	35	(5)	39	n.a.	13,170
EBITDA(特別要因調整後)	(34)	(32)	(3)	(8.7)	50
うちGDタワーズ[1]	0	0	0	n.a.	78
EBITDA AL	1	(36)	37	n.a.	13,215
EBITDA ALに影響する特別要因[2]	35	(5)	39	n.a.	13,170
EBITDA AL(特別要因調整後)	**(34)**	**(32)**	**(3)**	**(8.7)**	**45**
うちGDタワーズ[1]	0	0	0	n.a.	73
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	n.a.	n.a.			39.2
減価償却費、償却費及び減損損失	(3)	(3)	0	(12.5)	(2)
営業利益(損失)(EBIT)	**(2)**	**(39)**	**36**	**94.0**	**13,217**
現金設備投資	(3)	(4)	0	11.7	(24)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	**(3)**	**(4)**	**0**	**11.7**	**(24)**

注(1) 2023年２月１日付で、GDタワーズ(GD Towers)事業エンティティの売却が完了した。同日以降、GDタワーズ(GD Towers)は当グループから外れる。2023事業年度には、2023年１月までの価値貢献が含まれている。

(2) 2025年度第２四半期においては、これは主に、2017事業年度における出資持分の売却に関連する遡及的な連結除外益で構成されていた。

当グループのグループ開発事業セグメントの目標は、法人及び出資を積極的に管理し、それらの価値を向上させることである。このため、特に、DTCP及びコンフォート・チャージ(Comfortcharge)は、グループ開発のセグメントに割り当てられている。当該セグメントは、現在、グループの事業運営の発展に大きくは寄与していないため、当該セグメントに対応する説明は記載していない。

前へ　次へ

グループ本部・グループ事業

事業の動向

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増　減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
収益	**2,163**	**2,226**	**(63)**	**(2.8)**	**2,305**
サービス収益	**982**	**972**	**10**	**1.0**	**1,024**
EBITDA	(682)	(816)	134	16.4	(522)
EBITDAに影響する特別要因	(146)	(301)	156	51.7	(199)
EBITDA(特別要因調整後)	(537)	(515)	(22)	(4.2)	(323)
EBITDA AL	(914)	(1,103)	189	17.1	(808)
EBITDA ALに影響する特別要因	(146)	(301)	156	51.7	(199)
EBITDA AL(特別要因調整後)	**(768)**	**(801)**	**33**	**4.1**	**(609)**
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,155)	(1,242)	87	7.0	(1,352)
営業利益(損失)(EBIT)	**(1,837)**	**(2,058)**	**221**	**10.7**	**(1,874)**
現金設備投資	(861)	(833)	(29)	(3.4)	(969)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	**(861)**	**(833)**	(29)	(3.4)	**(969)**

収益、サービス収益

当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの収益は、主に、進行中の空間利用の最適化により土地及び建物からのグループ内収益が減少したことにより、当事業年度において2.8%減少した。これは、グループ内精算における原価水準の上昇及びドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)における追加的な問題に起因するサービス収益の増加によって相殺された。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当事業年度において、調整されたEBITDA ALはマイナス768百万ユーロであり、前年の水準に比してわずかに増加した。主にグループ事業における営業費用の減少により、進行中の空間利用の最適化によるグループ内の土地及び建物からの収益の減少をほとんど完全に相殺できた。全体的に、特に社会的責任を果たすための従業員関連施策に起因して、EBITDA ALにマイナスの影響を及ぼす特別要因は、当事業年度は146百万ユーロ、前年は301百万ユーロであった。

営業利益/損失(EBIT)

EBITが前年同期比で221百万ユーロ増加しマイナス18億ユーロとなったのは、主に、前年においては前述のより高い特別要因によって悪影響を受けていたEBITDA が好調であることによるものであった。さらに、減価償却費、償却費及び減損損失は、進行中の不動産ポートフォリオの最適化の結果として、主に土地及び建物の分野において減少したほか、IT事業に関連した自己投資費用に係る資本化率の低下により、減少した。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

現金設備投資は、車両に係る現金設備投資の増加を主因として、対前年比で29百万ユーロ増加した。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年次財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社としての立場において、当社は、戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益、グループの財務施策及び連結会社間のサービスの費用及び収益は、当社の財務状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす。

当グループレベルでは、当事業年度におけるセグメントの業績は以下のようにまとめられる。ドイツ事業セグメントにおいては、主にモバイル端末機器の収益の減少により、収益合計は前年に対して0.4%減少した。一方で、サービス収益は前年比で1.0%増加した。米国事業セグメントの収益合計は、対前年比で4.1%増加した。既存事業については6.0%増加した。これは、サービス収益と端末機器の収益の増加によるものであった。当社のヨーロッパ事業セグメントの収益は、対前年比で2.5%増加した。既存事業については、サービス収益の増加により2.9%増加した。サービス収益における既存事業の成長は、モバイル通信、固定ネットワーク及びIT事業の好調な業績によるものであった。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益は、主にデジタル及びロード・チャージングの分野における成長により、対前年比で2.5%増加した。

ドイツテレコム・アーゲーの2025事業年度の当期純利益は32億ユーロであった。これはグループ本社の営業事業、特にドイツの子会社から利益を移転したことによるものであった。前年のドイツテレコム・アーゲーの純利益は、主にグループ内取引からの一時的なプラス効果によって決定づけられた。これには、TモバイルUSへの投資のためのマルチレベル保有構造におけるグループ内の株式集約に関連する秘密積立金の使用から生じた128億ユーロの帳簿上の利益が含まれる。さらに57億ユーロは、ドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)による資本の返済によるものであった。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2023年 (百万ユーロ)
営業収益	**1,800**	**1,964**	**(164)**	**(8.4)**	**2,110**
その他自己投資費用	1	2	(1)	(67.1)	2
営業業績合計	**1,801**	**1,966**	**(165)**	**(8.4)**	**2,112**
その他の営業収益	1,367	13,794	(12,427)	(90.1)	1,371
製品及びサービス購入費用	(394)	(391)	(3)	(0.7)	(419)
人件費	(1,715)	(1,566)	(149)	(9.5)	(1,964)
減価償却費、償却費及び評価損	(155)	(117)	(38)	(32.3)	(174)
その他の営業費用	(2,127)	(3,193)	1,066	33.4	(2,481)
経営成績	**(1,223)**	**10,493**	**(11,716)**	**n.a.**	**(1,555)**
純財務収益(費用)	5,168	10,633	(5,465)	(51.4)	11,281
法人税	(706)	(481)	(225)	(46.9)	(614)
法人税引後利益	**3,239**	**20,645**	**(17,406)**	**(84.3)**	**9,112**
その他の税金	(13)	(18)	5	29.2	(17)
当期純利益	**3,226**	**20,627**	**(17,401)**	**(84.4)**	**9,095**

経営成績は、主に、対前年比で124億ユーロのその他の営業収益の減少及び２億ユーロの営業収益の減少により、105億ユーロからマイナス12億ユーロへと減少した。特に、11億ユーロのその他の営業費用の減少は相殺効果を有した。

総額２億ユーロの営業収益の減少は、主に、グループ内の従業員派遣や不動産の賃貸による費用請求が減少したことによるものであった。

当事業年度におけるその他の営業収益の４億ユーロは、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE))(マロウシ)の持ち株に対する評価増に関連している。前年において、その他の営業収益は、主にグループ内の株式集約に関連する秘密積立金の使用から生じる128億ユーロの帳簿上の利益で構成されていた。

人件費の増加は、主に公務員の早期退職制度に係る３億ユーロの費用によるものである。こうした制度の根拠となる法的規制が2026年末まで延長され、2025年度及び2026年度への適用が決定された。公務員及び従業員数の減少は相殺効果を有した。

その他の営業費用は、11億ユーロ減少した。前年において、この項目には、間接子会社であるドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)による資本の返済に関連する関連会社の株式の減少による８億ユーロの費用が含まれていた。デリバティブの費用の減少もこの減少に２億ユーロに寄与した。

純財務収益は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関する収益の57億ユーロの減少により、55億ユーロ減少して、52億ユーロになった。支払利息純額は、７億ユーロへとわずかに増加した。

58億ユーロ(2024年は115億ユーロ)の子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、特にテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)が53億ユーロ(2024年は49億ユーロ)及びドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)が６億ユーロ(2024年は１億ユーロ)の利益を移転したことによって、当事業年度においてプラスの影響を受けたものである。９億ユーロ(2024年は９億ユーロ)の損失の移転は、相殺効果を持った。営業利益の移転は当事業年度においてわずかに増加した。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、当事業年度において、子会社の営業事業、特に間接子会社であるGDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ボン)からの利益分配により、プラスの影響を受けた。その結果として得られた５億ユーロの利益は、株主であるボンのドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)を通じてドイツテレコム・アーゲーに移転された。子会社、関連会社及び関係会社に関する収益に係る前年の数字は、当年のほぼ２倍だったが、TモバイルUSの株式を直接保有する間接子会社であるドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)の資本の返済により、プラスの影響を受けた。資本の返済は、IDW ERS HFA 13(修正を含む。)を適用して、マルチレベル保有構造がTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)及びドイツテレコム・アーゲーへの利益移転に反映されたことにより、株主であるTモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)のレベルで、65億ユーロの秘密積立金の一部の使用から収益を生み出した。純利益は174億ユーロ減少したにも関わらず、法人税は前年同期比で増加した。前年度の純利益に含まれる会社間の取引による一時的なプラス効果は、税務上の影響の生じないものであった。13百万ユーロのその他の税金費用は、2025事業年度において、32億ユーロの当期純利益となった。当期未処分純利益は、繰り越された当期未処分純利益247億ユーロを考慮すると、合計280億ユーロ(前年は291億ユーロ)であった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2025年12月31日(百万ユーロ)	2025年12月31日(%)	2024年12月31日(百万ユーロ)	増減額(百万ユーロ)	2023年12月31日(百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	33	0.0	54	(21)	79
有形固定資産	2,199	1.7	2,246	(47)	2,268
金融資産	118,442	89.8	118,781	(339)	106,260
非流動資産	**120,674**	**91.5**	**121,081**	**(407)**	**108,607**
売掛金	6,793	5.2	7,641	(848)	9,981
その他の資産	2,509	1.9	2,360	149	2,995
現金及び現金等価物	1,555	1.2	1,965	(410)	1,450
流動資産	**10,858**	**8.2**	**11,966**	**(1,108)**	**14,426**
前払費用及び繰延項目	320	0.2	367	(47)	364
年金資産と対応する負債の差額	4	0.0	1	3	4
資産合計	**131,857**	**100.0**	**133,415**	**(1,558)**	**123,401**
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	49,976	37.9	51,894	(1,918)	53,792
当期未処分純利益	27,951	21.2	29,122	(1,171)	12,312
株主持分	**77,926**	**59.1**	**81,016**	**(3,090)**	**66,104**
年金及び類似債務引当金	3,493	2.6	3,827	(334)	4,133
納税引当金	107	0.1	299	(192)	319
その他の引当金	2,947	2.2	2,898	49	3,141
引 当 金	**6,548**	**5.0**	**7,024**	**(476)**	**7,593**
借入債務	13,476	10.2	10,697	2,779	9,428
残存負債	33,824	25.7	34,583	(759)	40,167
負　　債	**47,301**	**35.9**	**45,280**	**2,021**	**49,595**
繰延収益	82	0.1	95	(13)	109
株主持分及び負債合計	**131,857**	**100.0**	**133,415**	**(1,558)**	**123,401**

株主持分に加え、当社の財務状態は、主に非流動資産並びにグループ会社に対する売掛金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金並びに関連会社に対する売掛金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の間の財務関係によって生じている。

貸借対照表合計額は、対前年比で16億ユーロほんのわずかに減少して1,319億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、売掛金の８億ユーロの減少、現金及び現金等価物の４億ユーロの減少並びに金融資産の３億円の減少に起因したものであった。

金融資産の３億ユーロの減少は、主に、子会社による総額７億ユーロの資本の返済によるものであった。特に、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(Helenic Telecommunications Organisation S.A. (OTE))(マロウシ)株式の４億ユーロの評価増が相殺効果を有した。

売掛金は68億ユーロに減少し、前年の数字から８億ユーロ減少した。この減少は、主に、ドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)の17億ユーロとドイツ テレコム ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)の３億ユーロの貸付金の返済によるものであった。関係会社向けの資金管理に係る未収金の13億ユーロの増加が、相殺効果を有した。

株主持分及び負債合計の動向は、主として株主持分の31億ユーロの減少、残存負債の８億ユーロの減少、並びに年金及び類似債務引当金の３億ユーロの減少により影響を受けた。一方で、金融負債は、28億ユーロ増加した。

株主持分の31億ユーロの減少は、主に、前年度の44億ユーロの配当金の支払いによるものであった。加えて、2025年において、自社株買いプログラムにより、利益剰余金は18億ユーロ、資本金は２億ユーロ減少した。2025事業年度の純利益は32億ユーロで、自己資本への影響が増加した。

年金及び類似債務引当金は、３億ユーロ減少した。年金給付の支払いと年金制度資産の公正価値の上昇は、当事業年度における制度資産からの再振替の影響を上回り、年金債務を相殺した。

金融負債は、主に24億ユーロの新規債券の発行により、対前年比で28億ユーロ増加し、135億ユーロとなった。さらに、銀行からの純借入は４億ユーロの金融負債を増加させた。

総額８億ユーロの残存負債の減少は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)への13億ユーロの貸付金の返済と11億ユーロの資金管理に係る負債の減少によるものであった。さらに、その他の負債は３億ユーロ減少した。一方で、ドイツテレコム ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)からの15億ユーロの貸付金とドイツテレコム ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)からの５億ユーロの貸付金により残存負債が増加した。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2025年 (百万ユーロ)	2024年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)
当期純利益	**3,226**	**20,627**	**(17,401)**	**9,095**
営業活動により生じた(使用された)正味現金	891	15,575	(14,684)	8,714
投資活動により(使用された)生じた正味現金	3,589	(162)	3,751	47
財務活動により(使用された)生じた正味現金	(4,890)	(14,898)	10,008	(7,473)
現金及び現金等価物の純増減額	**(410)**	**515**	**(925)**	**1,288**
現金及び現金等価物の期首残高	1,965	1,450	515	162
現金及び現金等価物の期末残高	**1,555**	**1,965**	**(410)**	**1,450**

営業活動により生じた正味現金は、対前年比で147億ユーロ減少し、９億ユーロとなった。営業活動により生じた正味現金の増加は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関する収益並びにグループ内資金管理残高の変化の影響を受けたものであった。前年同期の金額が高かったのは、子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益が57億ユーロ増加したこと、特に、GDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ボン)の株式売却による収入の支払いによる、ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)に対する資金管理残高の63億ユーロの変化によるものであった。

投資活動により生じた正味現金は、対前年比で38億ユーロの増加し、36億ユーロとなった。最大のキャッシュ・インフローは、ドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)による17億ユーロ及びドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)による３億ユーロの貸付金の返済によるものである。これに加えて、総額７億ユーロ子会社による貸付金の返済があった。ドイツテレコム・アーゲーは９億ユーロ利払いも受け取った。

財務活動に使用された正味現金は、対前年比で100億ユーロ増加してマイナス49億ユーロとなった。これは主に、44億ユーロの2024事業年度の配当金の支払い、17億ユーロの利払い及び自社株買いプログラムのための20億ユーロの支払いによるものであった。28億ユーロの金融負債の純発行、５億ユーロの関連会社向けの金融負債の増加に伴う純キャッシュ・インフローは、相殺効果を有した。前事業年度の数字は、主に82億ユーロの関連会社に対する金融負債の純返済を含んでいた。

以上を合計すると、当事業年度において、このことは４億ユーロの現金及び現金等価物の減少をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスク並びにその他の価格リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは定期的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予　　測(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは、厳しい市場環境下でも順調に歩みを続けており、厳しい地政学的環境及びマクロ経済環境において、持続可能な成長を目指す戦略を一貫して実行し続けている。当グループの2025事業年度の業績は、2024年キャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)で発表した中期戦略及び財務見通しと共に、当グループのアプローチを明確に示している。戦略面では、米国における買収を無事完了し、ネットワーク及び将来の技術に重点的に投資し、またAIを幅広く活用するなど、直近の年度において主要分野で進歩を遂げた。当グループの顧客は、複数の賞を獲得しているネットワーク品質及びベスト・イン・クラスのサービスの形で、当グループの会社方針の成功による恩恵を既に受けている。当グループの株主は、さらなる株主還元措置と併せて、当グループの持続可能で魅力的な配当政策から恩恵を受けている。今後、当グループは、財務面での堅調な成長率を通じてこの成功を下支えし、最良かつ最先端のネットワークを通じて当グループの技術リーダーの地位をさらに強化し、これにより、当グループのリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)ビジョンの実現に貢献したいと考えている。

これは、2024年のキャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)で伝えた、2027年までの期間の財務目標とも整合している。2024年から2027年にかけて、当グループは、主要財務業績指標について以下の年平均成長率(CAGR)又は目標を達成することを目指している(基準とする対米ドル為替レート：1.08米ドル)。

■ **収益とサービス収益**はいずれも、平均約４％増加すると予測される。
■ **調整されたEBITDA AL**は、平均４％から６％増加すると予測される。
■ **フリー・キャッシュ・フローAL**(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、着実に増加し、2027年には約210億ユーロに達すると予測される。
■ **１株当たり利益**(特別要因調整後)は、2027年に約2.5ユーロに達すると予測される。

(注) 予測には、将来の出来事に対するマネジメントの現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述を示す。これらの将来の予測に関する記述は、収益、サービス収益、リース後の調整されたEBITDA、EBIT、ROCE、現金設備投資、リース後のフリー・キャッシュ・フロー、格付及び調整済１株当たり利益、並びに顧客定着度/満足度及び従業員満足度、エネルギー消費及びCO_2排出量などの非財務業績指標について予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北米における景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している係争の結果、並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムが目標を達成できるか否かに影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合、又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであると判明した場合、実際の結果は、このような記述によって表示された又は暗示された結果とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、当グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイント・ベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2025事業年度末時点の状況に基づいて作成されている。資本市場の法律の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述の更新を意図することも更新の義務を負うこともしない。

2026年について、当グループは、連結グループの範囲が比較可能であり、為替レートが一定であること(基準とする2025事業年度の対米ドル為替レート：1.13米ドル)を前提として、以下のとおり対前年比の動向を予測している。

■ **収益**は2026年に増加する見込みである。当グループは**サービス収益**も増加すると予測する。

■ **調整されたEBITDA AL**は2026年に約474億ユーロになると予測される。当事業年度の調整されたEBITDA ALは442億ユーロとなったが、同一条件(すなわち2026年の調整されたEBITDA ALの予測との比較のための調整後の)ベースでは、調整されたEBITDA ALは447億ユーロとなった。

■ **フリー・キャッシュ・フローAL**は、2026年に合計約198億ユーロに達すると予測される。2025年のフリー・キャッシュ・フローALは195億ユーロであったが、同一条件(すなわち2026年のフリー・キャッシュ・フローALの予測との比較のための調整後の)ベースでは、193億ユーロとなった。

■ 2026年の**１株当たり利益**(特別要因調整後)は約2.20ユーロになると予想している。

経済展望

2026年１月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は、2026年及び2027年の世界経済成長率をそれぞれ3.3%、また3.2%と予測している。これは、2000年から2019年までの長期過去平均の3.7%を下回る水準である。米国では、成長は主としてデジタル・インフラストラクチャー及び技術革新への投資によって下支えされている一方、ヨーロッパではエネルギー価格の高騰、産業界における構造的な脆弱性、並びに消費者及び企業の景況感の低迷が経済展望の重荷となっている。

次の表は、2026年及び2027年における当グループの最も重要な市場において予測されるGDP成長率の推移及びEU基準消費者物価の変化を示している。

	2026年のGDP (対2025年比) (%)	2027年のGDP (対2026年比) (%)	2026年の消費者物価 (対2025年比) (%)	2027年の消費者物価 (対2026年比) (%)
ドイツ	1.1	1.5	1.8	2.0
米国	2.4	2.0	2.4	2.2
ギリシャ	2.0	1.5	2.5	2.6
ハンガリー	2.1	2.3	3.5	3.0
ポーランド	3.5	2.7	2.8	2.7
チェコ共和国	2.0	2.0	2.3	2.3
クロアチア	2.7	2.6	2.8	2.4
スロバキア	1.7	2.5	3.3	2.2
オーストリア	0.8	1.6	2.3	2.2

(出典) 国際通貨基金。最終改定：2026年１月。

当グループに関する予測

2027年までの予測。当グループは、今後２年間にわたり利益性の高い成長が続くと予測している。これにより、2024年10月のキャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)で伝えた通り、当グループの財務目標を達成するための健全な基盤が構築されることとなる。

当グループは、**財務業績指標**が既存事業ベース(すなわち、前年度と同一条件ベース)で、2026年及び2027年に以下の通り成長すると予測している。

■ **収益**は、サービス収益のプラスの推移を背景に、2026年及び2027年の双方において増加すると当グループは予測している。このトレンドは、主に米国事業セグメントによって牽引されるものであり、これらのセグメントの収益も同様に、2026年及び2027年の双方において増加すると予測している。また、ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおいて、2026年及び2027年の双方において収益がわずかに増加すると予測している。

■ **サービス収益**は、2026年及び2027年ともに増加する見込みである。このトレンドは、2026年及び2027年に米国事業セグメントで予測される成長の影響を受ける。ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおいては、2026年及び2027年の双方においてわずかに増加すると予測している。

■ **調整されたEBITDA AL**は、2026年には大幅に増加して約474億ユーロとなり、2027年には再び急増すると予測される。特に、好調な収益トレンド及び効率性措置の実現がプラスの影響を及ぼす。

■ 2026年には**営業利益/損失(EBIT)**が増加し、その後2027年にはさらに急増すると予測している。予測されるEBITは、調整されたEBITDA ALのトレンドから全体的に恩恵を受けると考えられる。但し2026事業年度は、特にUSセルラー(UScellular)の買収に関連する特別要因として認識した統合費用がマイナスの影響となるものと見込まれる。

■ **ROCE**は2026年に小幅に減少した後、2027年に力強く増加することが見込まれる。最初の小幅の減少は、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額に係る減損損失の戻入れなどの、2025年からの一時的なプラスの影響に起因している。USセルラー(UScellular)買収に関連する特別要因として認識された統合費用も、2026年にマイナスの影響を与える。将来の年度にROCEが予想加重平均資本コスト(WACC)を上回るという目標は達成されると予測する。

■ 当グループの投資(**現金設備投資**(周波数帯への投資前)ベースで測定)は2026年に約170億ユーロとなると予測される。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、USセルラー(UScellular)の統合に主として関連する投資拡大局面が終盤を迎えることから、2027年には減少する見込みである。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資を継続したいと考えている。

■ **フリー・キャッシュ・フローAL**(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、2026年に約198億ユーロに達すると予測される。堅実な事業展開及び現金設備投資(周波数帯への投資前)の減少により、2027年のフリー・キャッシュ・フローALは急増すると予測する。

■ 2025年末時点における**格付**は、BBB+でポジティブな見通し(スタンダード・アンド・プアーズ(Standard & Poor's))、BBB+で安定的な見通し(フィッチ(Fitch))、A3で安定的な見通し(ムーディーズ(Moody's))であった。A-からBBBの範囲の投資適格の格付を維持することは、議論の余地なく国際資本市場へのアクセスを確保することを可能にするため、当グループの財務戦略の重要な要素である。

■ 予測される堅実な事業展開に基づき、2026年の**１株当たり利益**(特別要因調整後)を約2.20ユーロと予想している。調整済１株当たり利益は、2027年に急増すると予測している。

債券発行プログラムにより、当グループは、国際資本市場において短期間の通知で債券を発行できる地位を得ている。TモバイルUSでは、主に無担保シニア債の形で借換が行われている。また、当グループは、ドイツテレコム及びTモバイルUSのコマーシャル・ペーパー・プログラムを通じて金融市場で短期証券を発行することもできる。

総額66億ユーロの債券及び83億ユーロのその他の金融負債が2026年及び2027年にそれぞれ返済期日を迎える(そのうち、それぞれ約44億ユーロ及び48億ユーロはTモバイルUSに関連するものである)。TモバイルUSの多くの債券には発行体の解約権が含まれる。これらの債券の期限前解約及び借換により経済的利益が生じる場合、追加の借換が必要となる可能性がある。当グループは、様々な通貨で新規債券の発行を計画している。正確な資金調達取引は国際金融市場の動向次第である。また、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性要件の一部を満たすことも意図している。2026年の借換ニーズの一部を満たすため、TモバイルUSは2026年１月に総額20億米ドルの社債を発行した。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通して規模の経済及び相乗効果を活用したいと考えている。但し、新興市場への進出計画はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び持分投資について定期的な戦略的再評価の対象とする。

経済状況が悪化する場合又は予期せぬ状況若しくは規制当局の介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変化する可能性がある。マクロ経済の不確実性の水準を踏まえれば、当グループが予測から逸脱する可能性も排除できない。

事業リスクに関する詳細については、「３ 事業等のリスク－リスク及び機会」の項を参照のこと。

次の表は、2027年までの財務業績指標及び非財務業績指標の予測をまとめたものである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レート、すなわち、既存事業ベースを前提としている。予測期間について比較可能な基準を設定するため、2025事業年度の結果は、計画に盛り込まれた当グループの構成の大幅な変更及び暫定的に提示した組織構造の変更に関する調整が行われている。したがって、2026年の予測は2025年の見積の数値に基づいており、2027年の予測は2026年の予測に基づいている。当グループの条件付きの比較予測の強度及び傾向を示すため、当グループは、以下の観点(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加及び大幅に増加)を適用している。

財務業績指標

		2025年 結果	2025年 見積り(1)	2026年 予測(2)	2027年 予測(2)
収益					
グループ	(単位：十億ユーロ)	119.1	120.9	増加	増加
ドイツ	(単位：十億ユーロ)	25.6	25.6	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位：十億米ドル)	88.2	90.3	増加	増加
ヨーロッパ	(単位：十億ユーロ)	12.7	12.5	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリューションズ	(単位：十億ユーロ)	4.1	4.1	増加	増加
サービス収益					
グループ	(単位：十億ユーロ)	99.4	101.1	増加	増加
ドイツ	(単位：十億ユーロ)	22.7	22.7	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位：十億米ドル)	71.3	73.3	増加	増加
ヨーロッパ	(単位：十億ユーロ)	10.6	10.5	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリューションズ	(単位：十億ユーロ)	4.1	4.1	増加	増加
EBITDA AL (特別要因調整後)					
グループ	(単位：十億ユーロ)	44.2	44.7	47.4	大幅に増加
ドイツ	(単位：十億ユーロ)	10.7	10.7	11.0	増加
米国(現地通貨)	(単位：十億米ドル)	33.0	33.5	36.2	大幅に増加
ヨーロッパ	(単位：十億ユーロ)	4.7	4.7	4.8	増加
システムズ・ソリューションズ	(単位：十億ユーロ)	0.4	0.4	0.4	増加
営業利益(損失)(EBIT)	(単位：十億ユーロ)	24.8		増加	大幅に増加
ROCE	(%)	7.5		わずかに減少	大幅に増加

		2025年 結果	2025年 見積り(1)	2026年 予測(2)	2027年 予測(2)
現金設備投資(周波数帯への投資前)(3)(4)					
グループ	(単位：十億ユーロ)	(16.9)	(17.4)	(17.0)	減少
ドイツ	(単位：十億ユーロ)	(4.9)	(4.9)	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位：十億米ドル)	(10.1)	(10.7)	減少	減少
ヨーロッパ	(単位：十億ユーロ)	(2.0)	(2.0)	安定的傾向	安定的傾向
システムズ・ソリューションズ	(単位：十億ユーロ)	(0.2)	(0.2)	安定的傾向	安定的傾向
フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)(3)(4)	(単位：十億ユーロ)	19.5	19.3	19.8	大幅に増加
格　付					
スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		A3		A3からBaa2	A3からBaa2
そ の 他					
１株当たりの配当金(5)(6)	(単位：ユーロ)	1.00		EPS(特別要因調整後)の40から60%の配当性向	EPS(特別要因調整後)の40から60%の配当性向
１株当たり利益(特別要因調整後)	(単位：ユーロ)	2.00		2.20	大幅に増加
自己資本比率	(%)	31.8		25～35	25～35
負債比率		2.62x		≦2.75x	≦2.75x

注(1) 組織構造及び当グループの構成における重要な変更(USセルラー(USCellular)及びメトロネット(Metronet)の買収、並びにテレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズ(Telekom Romania Mobile Communications)の売却など)を含む。
(2) 比較可能な基準に基づく。
(3) 顧客基盤獲得を目的としたTモバイルUSによる投資のための現金支出を除く。
(4) TモバイルUSによる周波数帯ライセンスの売却による周波数帯処分の手取金を除く。
(5) １株当たり配当金に関して記載された予測は、記載された各事業年度を対象としている。
(6) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

当グループの事業セグメントの財務業績指標の予測される動向に関するさらなる情報は、「市場予測及び事業セグメントについての予測」の項を参照のこと。

非財務業績指標

		2025年 結果	2025年 見積り(1)	2026年 予測	2027年 予測
サステナビリティ					
顧客満足度(TRI*M指数)(2)		81.3		安定的傾向	安定的傾向
従業員満足度(エンゲージメント・スコア)(2)		77		安定的傾向	安定的傾向
エネルギー消費量(3)	(単位：GWh)	11,957	11,957	わずかに増加	わずかに増加
うち、TモバイルUSを除いたドイツテレコム	(単位：GWh)	4,432	4,432	安定的傾向	安定的傾向
CO_2排出量(スコープ１及び２)(4)	(単位：kt CO_2e)	240	240	減少	減少
うち、TモバイルUSを除いたドイツテレコム	(単位：kt CO_2e)	154	154	減少	減少
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ドイツ					
モバイル顧客	(単位：百万)	74.5	74.5	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	16.8	16.8	わずかに減少	安定的傾向
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	15.1	15.1	安定的傾向	わずかに増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	4.7	4.7	安定的傾向	わずかに増加
米　国					
後払口座(5)	(単位：百万)	34.2	34.2	増加	増加
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位：百万)	47.2	47.2	わずかに増加	わずかに増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.0	8.0	安定的傾向	安定的傾向
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	7.4	7.4	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	4.5	4.5	増加	増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	4.2	4.2	増加	増加

注(1) 組織構造及び当グループの構成における重要な変更を含む。
(2) TモバイルUSを除くドイツテレコム。
(3) エネルギー消費量は、主に：電力、燃料、その他の化石燃料、建物用地域暖房。
(4) 温室効果ガスプロトコルの市場ベース方式に基づき算出。
(5) 2026年第１四半期から、米国事業セグメントは、後払型顧客及び前払型顧客に代わり、後払口座を報告することになった。詳細については、「市場予測及び事業セグメントについての予測－米国」の項を参照のこと。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の予測動向に関する詳細については、「市場予測及び事業セグメントについての予測」の項を参照のこと。

当グループの**顧客満足度/定着度(TRI*M指数**業績指標を用いて表される。)は、ベンチマークにおいて既に極めて高い水準であり、かつ、2026年に関して再計算されたベースラインに対して、2026年においては安定的に推移することが予測される。特にドイツ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント並びに大半のヨーロッパ事業セグメントで達成された価値により、当グループは、関連するベンチマークと比較して主導的な地位を得ている。限定的な分野において若干の改善を目指しているヨーロッパ事業セグメントを除き、当グループは引き続き2026年も、同基準においてこれらの主導的な地位を維持するつもりである。

当グループは、2025年度に達成した77ポイントという高い**エンゲージメント・スコア**に基づき、従業員の当社に対する満足度に関する好意的な反応は、2026年及び2027年の次回調査でも安定した水準が維持されると予測している。

当グループは、その**エネルギー消費が**、グループ全体で2026年と2027年の双方でわずかに増加し、同じ期間にTモバイルUSを除くドイツテレコムでは安定的に推移すると予測している。2026年と2027年のいずれの年でも、当グループは、**CO_2排出量**(スコープ１及び２)が、グループ全体及びTモバイルUSを除いた場合の双方で減少すると予測している。2021年以降、当グループの全部門の所要電力の100%が再生可能エネルギー源から賄われている。そのため、排出量の大半が除去されている。

当グループのESG KPIに関する詳細については、「２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループの計画は以下の為替レートに基づいている。

通貨		為替レート
ポーランドズロチ	PLN	4.24
チェココルナ	CZK	24.68
ハンガリーフォリント	HUF	397.48
米ドル	USD	1.13

ドイツテレコム・アーゲーに関する予測

当グループの親会社であるドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向は、特に国内のグループ会社との利益移転契約から発生する損益、子会社、関連会社及び関係会社からのその他の収益、並びにそのサプライヤー、サービス及びグループ会社との財務関係を通じた収益に反映されている。言い換えれば、グループ会社の事業過程及びその経営成績は、ドイツテレコム・アーゲーの数値に関する将来の動向を方向付ける重要な要素である。

各事業セグメントにおいて予想される収益及び利益に関する基本的な予測は、ドイツテレコム・アーゲーの将来の純利益の動向に影響を及ぼす。激しい競争、継続的な技術開発、規制当局の介入、市場予測及び経済予測などの要因はこうした予測に大幅な影響を与える。さらに、純利益は、投資構造を変更する過程における秘密積立金の使用、又はグループ会社による配当及び資本の払戻しの結果としての秘密積立金の使用により影響を受ける可能性がある。

2024年と同様に2025事業年度以降も、関係機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、配当金額は、調整済１株当たり利益の40%から60%の配当性向に基づいており、下限は有配当株式１株当たり0.60ユーロに固定されている。この考え方は当グループの財務戦略と整合しており、2025事業年度については、有配当株式１株当たり1.00ユーロ(前年は0.90ユーロ)の配当金を提案する。

ドイツテレコム・アーゲーの当事業年度の当期未処分純利益は、前年の予測の通り減少して280億ユーロ(前年は291億ユーロ)となった。2025事業年度を対象として提案された2026年の総額48億ユーロ(前年は44億ユーロ)の配当金の支払いを考慮に入れ、かつ、ドイツテレコム・アーゲーの当期純利益の基準となる収益に対するグループ会社の貢献に重大な変化が生じないことを前提とした場合、当グループは、231億ユーロの繰越当期未処分純利益に主に起因して、2026年の当期未処分純利益は減少すると予測している。2026事業年度については、当グループは、2027年までの財務戦略の通り、調整済１株当たり利益の40%から60%の配当金の支払を可能とする当期未処分純利益を見込んでいる。

市場予測及び事業セグメントについての予測

以下では、市場予測並びに当グループの事業セグメントに関する財務業績指標及び非財務業績指標の予測について説明する。当グループの業績指標の動向に関しては、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを想定している。

当グループは、2024年10月のキャピタル・マーケッツ・デイ(https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days)において、2027事業年度まで(当該年度を含む。)の事業セグメントについて予測される動向に関するさらなる情報を発表した。

当グループのグループ開発事業セグメントは、もはや当グループの重要な業績指標の予測に対して大きな貢献をしていない。このため、当グループの予測においては、このセグメントに関する個々の数値、又はそれに対する説明の提示は行わない。

ドイツ

2025年のドイツの電気通信サービス市場の収益はさらに増加した。第三者市場調査では、モバイル・インターネットの需要の増加、データ量の増加、及び光ファイバーベースのブロードバンド回線の需要の増加に牽引されて、2026年も成長が続くことが予想されている。

当グループは、顧客の間で、よりデータ中心型のアプリケーション、動画ストリーミング及びクラウドベースのサービスの使用への移行が進んでいると認識しており、こうした移行の動きは従来型音声サービスの収益減を相殺している。こうした状況下では、とりわけデータ集約型アプリケーション、在宅勤務、ストリーミング、又はデジタル化された事業プロセスにとって、ネットワーク品質及び信頼できるデータ・カバレッジは引き続き極めて重要である。同時に、モバイル通信分野の激しく変動する価格動向、及び固定ネットワークにおけるケーブル及び光ファイバー・プロバイダーからの激しい競争によって形成される環境下で、強い競争圧力が続いている。

2025年のモバイル市場を顕著に特徴付けたのは、一律のデータ料金サービスの利用可能性の拡大及びモバイル・データ通信に対する需要のさらなる増加であった。リテール収益は2025年に1.4%増加し、2026年には1.0%増加すると予想されている(アナリシス・メイソン(Analysys Mason))。ドイツにおけるネットワーク構築が前進しており、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)によれば、2025年10月までに、少なくともプロバイダー１社によるドイツの5Gカバレッジが95.0%に達し、全国のブロードバンド・モバイル・カバレッジは合計で約98.0%に達した。プロバイダー各社は、2026年に自社の5Gネットワークを拡大し続ける可能性が高く、強い競争モメンタムが続く。

固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、異なるインフラストラクチャーを持つ多数のプロバイダーを受け入れている。当グループは、自社の光ファイバー・ネットワークを持つケーブル・ネットワーク事業者及びプロバイダーによって、今後も激しい競争が続くと想定している。しかし、自社の固定ネットワーク・インフラを持たないプロバイダーも激しい競争の一因となっている。当グループは、当事業年度も引き続きFTTHを展開し、自らの構築の取組み及びパートナーシップを通じて、2.5百万世帯に光ファイバーへのアクセスを提供しており、2026年も同様のペースを維持する考えである。当グループは、一戸建て住宅の他、集合住宅への接続にもますます注力している。地域の事業会社及びホールセール・パートナーとの協業モデルは、当グループの展開及び収益化戦略の中核要素である。同時に、接続世帯数は、業界全体で停滞している。

2024年７月１日付の諸費用特権(Nebenkostenprivileg)の廃止によって、明らかにインターネットベースのテレビ・サービス(IPTV/ストリーミング)への需要のシフトが起き、テナントが利用できるテレビ受信方法が根本的に変化した。当グループのテレビ顧客基盤は、このセグメントにおいて激しい競争が続いているものの、終了したばかりの当年度において4.8百万人へと増加した。当グループは、製品の差別化(パートナー・エコシステム、独占コンテンツ、ユーザー体験の向上)及びバンドルサービスの活用によって顧客の定着を図っている。

当グループのモバイル顧客基盤は2026年及び2027年を通じて増加し続けると予想され、また、リテール・ブロードバンド回線は、2026年に安定的に推移した後、光ファイバー顧客基盤の増加に牽引されて2027年に緩やかな成長に回帰すると見込まれる。当グループは、単なる接続サービスの他にも、アップセリング(通信速度、付加価値サービス、並びに主に法人顧客を対象にしたITサービス、セキュリティサービス及びクラウドサービス)を通じた収益化に注力している。当グループは、販売及びサービスにおけるデジタル化及びオートメーションの活用を通じて、効率向上を実現し、コンバージョン率を改善することを目指している。

ドイツ事業セグメントにおいては、主にモバイル収益及びファイバー顧客基盤の拡大により、2026年と2027年の双方において、収益及びサービス収益がわずかに増加すると予測している。また、2027年にかけて双方の事業分野で顧客数が増加すると予測している。

今後２年間の各年で、当グループは、ドイツ事業セグメントにおける利益が対前年比で増加すると予測している。2026年については、特に収益の増加、及び主にデジタル化及び自動化による費用項目の改善により、調整されたEBITDA ALが約110億ユーロになると予測している。当グループは、調整されたEBITDA ALが2027年も再び増加すると予測している。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、2026年にはわずかに増加し、2027年にも再び増加すると予測する。

米国

米国のICT市場の規模は2025年に1.50兆米ドルに達し、2030年までに2.15兆米ドルに達すると予想されている。ハイパースケール・データセンターへの投資並びにクラウド・コンピューティング及びエッジITへの企業支出が主要な原動力であり、ITサービス及びITセキュリティへの支出も同様である。

6Wリサーチ(6WResearch)によれば、米国における570件を超えるコロケーション・データセンター及びハイパースケール自社構築データセンターのプロジェクトにより、100ギガワット超の容量が追加される見込みである。地域別では、バージニア州、テキサス州、アリゾナ州、イリノイ州、ネバダ州、ジョージア州及びオハイオ州の各市場がこの容量構築の主な受益者である。

ある推計によれば、米国クラウド・コンピューティング市場の2025年から2031年までの年平均成長率(CAGR)は9.8%と予想されている。この成長は、マルチクラウド及びハイブリッド展開モデルの使用、スケーラブルで手頃な価格のITインフラへのニーズの高まり、クラウドベース分析、人工知能(AI)及び機械学習ツールの採用の増加に牽引されている。クラウドベースのエッジ・コンピューティング及びIoT(Internet of Things)アプリケーションの展開の増加、並びにクラウドベースのコンプライアンス及びサイバーセキュリティ・ソリューションへの支出の増加が、クラウド・コンピューティング市場のさらなる成長要因となっている。

2026年に米国連邦通信委員会(Federal Communications Commission)が予定している中帯域の周波数帯競売、及び2027年に予想される同競売により、通信事業者は取得した周波数帯を使用して無線ネットワークを構築し続けることから、電気通信ネットワーク・インプットに対するさらなる需要が刺激されることが期待される。

ネットワーク・プロバイダーが米国のサービス未提供地域及びサービス不十分地域において高速のコネクティビティを拡張する中、424.5億米ドルのブロードバンドエクイティ・アクセス・導入(BEAD)プログラムを通じた国によるブロードバンド支援により、ネットワーク機器及びマネージド・サービスに対して追加的な支出が提供されている。

2026年第１四半期より、TモバイルUSは、後払型顧客及び前払型顧客の総数の代わりに後払口座の総数を報告する。TモバイルUSの立場から見ると、これは、価値ある顧客リレーションシップを強化して同社の企業価値向上を目指す同社の事業の焦点を、より適切に反映させる措置である。したがって、この移行の一環として、当グループは、米国事業セグメントについては後払口座の総数を予測することとする。

後払口座は、通常、収益を生み出す請求口座数として定義される。後払口座は、電話、5Gブロードバンド・ゲートウェイ、光ファイバー接続、モバイル・インターネット機器(タブレット及びホットスポットを含む。)、ウェアラブル端末、DIGITS及びその他のコネクテッド・デバイス(シンクアップ(SyncUp)及びIoTを含む。)を使用する、後払サービス(通常、サービス受領後に支払いが行われる。)を受ける資格を有する顧客で構成されるのが一般的である。

TモバイルUSは、2026年及び2027年における後払口座の持続的な増加を予測している。後払口座の増加は、小規模市場及び農村地域などの進出しきれていない成長セクター、上位100市場を含むあらゆる地域におけるネットワーク・シーカー、中小企業、企業及び政府における継続的な機会、ブロードバンドの成長、並びに新規事業におけるさらなる拡張に基づいている。過去数年間にわたり、こうした要因は全て業界トップの顧客の増加及び財務面の成長を加速することに寄与した。

TモバイルUSは、継続的な収益性の高いシェア獲得、後払口座及びARPAの増加、ブロードバンドの成長、並びに新規事業への拡張により、2026年及び2027年にサービス収益及び収益合計が増加すると予測している。

2026年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDA ALを362億米ドル(米国GAAPガイダンスの調整されたコアEBITDA370億米ドルから375億米ドルの中間値から、米国GAAP及びIFRS間の会計処理上のズレの調整額約10億米ドルを差し引いた額に基づく)と予測しており、また、収益性の高い口座の増加を実現し、同社のデジタル、AI、技術及びネットワークに係るトランスフォーメーションを通じて事業でさらなる業務効率向上を推進することに焦点を当てていることから、2027年も調整されたEBITDA ALが力強く増加すると予測している。

2025年に、同社は、グリーンフィールド・ネットワークの展開構築及びネットワーク最適化の取組みを加速させた。同社は、持続的なネットワークの主導的地位及び中核事業の成長への継続的な投資(USセルラー(UScellular)の統合の一環としてのネットワーク最適化の取組みを含む。)に係る資金として、2026年に約101億米ドルの現金設備投資を見込んでいる。

ヨーロッパ

当事業年度における経済活動は、当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々でわずかに回復した。欧州委員会は、2026年もEUの成長が続くと予想している。急激に変化する地政学的及び地経学的環境、並びに持続する市場の不確実性(産業セクターの低迷、抑制された企業行動及び消費者行動を含む。)にもかかわらず、経済活動は、堅調な労働市場、インフレ率の低下及び緩和的な金融環境によって下支えされる。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、2026年及び2027年の総収益及びモバイル収益はいずれも若干増加すると予想している。固定ネットワークでは、高速で信頼性の高いブロードバンド接続が引き続き主要な成長要因となり、約３％の収益増加が予想される。データ使用量の増加傾向は、とりわけ、これまで十分な速度のブロードバンド回線を有していなかった世帯において続いている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、同様に、ペイ・テレビ事業全体(OTTプロバイダーを含む。)も、2025年に初めて従来型テレビ事業を追い越したストリーミング・サービスに牽引されて、今後２年間にわたり年率約５％の成長を達成すると予想している。同時に、AIを活用した生産性向上及び個別化ソリューションへの需要が増加している。あらゆる規模の企業が、自社の競争力と戦略的独立性を保つためにサイバーセキュリティ及びデータ保護への投資を増大させている。

当グループは、今後数年間でリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)に進化し続けることを目指している。ヨーロッパ事業セグメントの全ての各国企業(national company)は、電気通信サービスの統合されたプロバイダーであり、高いブランド認知度があり、さらにそれぞれの国内市場において極めて重要なプレーヤーである。

顧客とのデジタル・インタラクションは、より個別化及び効率化された方法で顧客のニーズを満たし、また、当グループが展開するヨーロッパ市場に製品及びデジタル・サービスをより迅速に提供する上で引き続き重要な要素となっている。当グループのサービス・アプリ(ワン・アップ(OneApp))は、既に顧客の３分の２超に利用されており、中核的なデジタル・インターフェースとしての地位を確立しつつある。デジタル的か対面かを問わず、当グループは、卓越した顧客体験を引き続き提供し、実証研究によるTRI*M指数に基づいて、ヨーロッパ市場における顧客満足度についての主導的地位を維持し、その立場をさらに強化したいと考えている。

当グループは、卓越したコンテンツ及びより優れた製品体験と併せて、FMC事業の鍵となるテレビ事業を通じてネットワーク品質に感情的要素を付加する取組みを継続する。９つのペイ・テレビ市場においては、リニアかオンデマンドかを問わず、様々なコンテンツ・パートナーの広範なポートフォリオを提供し続ける予定である。このセグメントの市場の異質性故に、当グループは、各国の異なる競争環境に対処するための現地戦略を追求している。当グループはまた、テレビ製品を標準化する取組みも行っている。

当グループは、ネットワーク・インフラ(高速光ファイバー・ネットワーク及び5G展開の加速)を適切に使用し、デジタル化に貢献する。当グループは、事業を展開する諸国全てにおいてLTE及び5Gの通信容量を増大させるために3Gに使用していた周波数帯の再編を完了しており、現在は2Gネットワークの廃止計画に集中的に取り組んでいる。また、ギリシャ及びハンガリーに向けた前年の展開に続き、オーストリアにおいて5Gスタンドアロンの運用開始を成功させている。これに続き、その他全ての国においても2027年までには全顧客にこの最先端技術の恩恵を受ける機会を提供する方針である。自動化及びAIは、例えば、光ファイバー計画をサポートし、又は当グループのモバイル通信ネットワークにおけるエネルギー消費を削減するために利用されている。光ファイバー技術の構築は、さらに進展している。当グループは、2027年末までに光ファイバー・カバレッジ(光ファイバーを備えており接続可能な家庭)を現在の11.3百万世帯から約13.5百万世帯まで増やし、2027年末までに約5.2百万世帯(光ファイバーに接続した家庭)を接続して利用率39%を達成することを目指している。

ヨーロッパ事業セグメントでは、主に最高のネットワーク体験、当グループとの交流における最高の顧客体験(「顧客の心を掴む(Win the hearts of our customers)」)、さらに顧客と法人顧客を同様に対象にした最高のFMC体験を提供することに焦点を当てた結果、今後２年間の顧客数は増加傾向にあると予測している。モバイル顧客の数については、2026年及び2027年のいずれの年もわずかに増加すると予測している。また、固定ネットワーク回線の数が2026年及び2027年のいずれの年も引き続き安定的に推移すると予測している。さらに、2026年及び2027年のいずれの年も、ブロードバンド顧客及びテレビ顧客の数が増加すると予測している。

当グループは、比較可能ベースで評価して、すなわち、一定の為替レート、並びに組織体制、比較可能な市場環境、及び規制当局による決定に変更がないという前提で、ヨーロッパ事業セグメントの収益は2026年にわずかに増加し、2027年にも再び増加すると予測している。また、サービス収益も双方の年においてわずかに増加すると予測する。

当グループは、調整されたEBITDA ALが2026年に48億ユーロにまで増加し、その後の2027年もさらに増加すると予測する。なお、エネルギー市場に関するトレンドは厳しい状況が続くと想定している。エネルギー価格の上昇により適切に備えるため、当グループは引き続き、それぞれのヨーロッパ諸国の現地サプライヤーと長期的な電力購入契約を締結する。また、当グループの事業セグメントの市場における極めて激しい競争は、利益率を圧迫する可能性がある。コスト削減の可能性を実現するため、AIも利用して生産性を高め、また、例えばプロセスの自動化によるデジタル化の恩恵も活用するつもりである。

当グループは、技術分野のリーダーシップを維持するため、統合ネットワークの光ファイバー及び5G技術に投資を継続し、今後数年間にわたり全体的に高い投資水準を維持する計画である。現金設備投資(周波数帯への投資前)については、2026年及び2027年もこの水準を維持すると予測している。

システムズ・ソリューションズ

全体として、当グループは、IT市場の成長率は今後数年間ほぼ横ばいで推移すると予測しているが、イノベーションのスピードの速さ、コスト及び激しい競争による圧力が持続する可能性も高い。同時に、進行中のデジタル化により、クラウド・サービス、ビッグデータ及び人工知能(AI)を用いた事業プロセスの自動化、並びにサイバー・セキュリティの分野のソリューションに対する需要はさらに拡大すると予測している。

同市場では、主として標準化及び自動化の進展、スマート・サービスの需要拡大、並びにアウトソーシング事業が柔軟なクラウドベースモデルへと進化していることに起因して、多くの機会を生み出す抜本的な構造転換が起きている。現在進行中のデジタルトランスフォーメーションによって、サイバー・セキュリティ及び人工知能の広範な活用といった革新的なテーマの重要性が一層高まり、魅力的な大きな成長機会を生み出している。従来のIT事業がさらに衰退し得る一方で、クラウド・サービス及びサイバー・セキュリティの分野は引き続き２桁の成長率を達成することが予想される。

こうした状況を踏まえ、当グループは、デジタル化、ソブリン・クラウド、インダストリアルAIクラウド、次世代クラウドインフラストラクチャー、オープン・テレコム・クラウド、プライベート生成AI、及びクラウド関連のプロフェッショナルサービスなど、当グループの成長事業の拡大を体系的に推進することにより、収益構成を成長分野へと大きく転換することを目指している。同時に、既存のIT事業(例えばインフラ・ソリューション)では、安定化及びさらなる効率性向上の実現に取り組んでいる。これに伴い当グループは、特にAI及びデータインテリジェンス、マルチ及びハイブリッド・クラウド・サービス、並びにサイバー・セキュリティの成長市場へ投資に注力し続ける計画である。防衛に関する戦略的妥当性が高まっていることを考慮し、今後当グループは、自動車、ヘルスケア及び公共、並びにグループ内事業から成る既存の重点分野ポートフォリオを強化するため、この分野の活動を独立した重点分野として管理する予定である。

収益及び市場シェアに関して、当グループは、ヨーロッパのITサービス市場(特にドイツ)において最大手のプロバイダーの１つである。TRI*Mスコアが99という高い水準の顧客満足度は、当グループがこの地位を維持し、かつ、デジタル化において主導的な役割を果たす上で中核となる要素である。

全体として、当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーが2026年及び2027年も増加すると予測する。収益及びサービス収益も、2026年及び2027年に増加すると予測している。調整されたEBITDA ALは、2026年にわずかに増加し、約４億ユーロに達すると予測される。当グループは、調整されたEBITDA ALが2027年に増加し、2026年及び2027年の双方において、現金設備投資(周波数帯への投資前)が安定した状態を維持すると予測している。

グループ本部・グループ事業

当グループは、グループ本部・グループ事業において、効率性目標を再確認し、今後数年間、予定されたコスト削減を同事業セグメントに課す取組みを継続している。具体的には、これは、同事業セグメントにおける利益へのプラスの寄与を後押しするため、サービスをより費用効率良く提供することでグループ間の費用配分を削減することを意味する。当グループは、グループ・プロセスの標準化により生じる重大な課題に対処しており、特にデジタル・ツールの使用の増加を通じて、事業の大幅な効率向上の実現を約束する関係グループ事業体の変革にも集中的に焦点を当てている。持続可能な未来に対する当グループのコミットメントは、エネルギー効率の観点における車両の電動化の継続や不動産ポートフォリオの最適化への取組みに反映されている。さらに、車両と不動産ポートフォリオにおける暖房システムの両方で、環境に優しい合成ディーゼル燃料の使用を拡大することを計画している。

今後数年間を対象とした製品及び技術取締役会部門の戦略では、グローバルな規模の経済、技術的主権、自律型ネットワーク、及びデータ駆動型の人工知能(AI)の４つの主要分野に体系的に焦点が当てられている。

その目標は、グループ全体で技術及び製品プラットフォームを拡大し、通信速度、効率性及び顧客体験を持続的に向上させることである。ネットワーク及びIT分野の組織再編を通じて、当グループは、明確で分野横断的な責任を設定している。これは、グローバルな相乗効果を活用し、技術及び製品イノベーション(B2Bソリューション及びセキュリティ・サービスなどの新しい成長トピックを含む。)の発展及び拡大を加速させる。

ルーター用共通オペレーティング・システム及びマインマゲンタ(MeinMagenta)アプリなどのデジタル顧客インターフェースの拡張などの措置を通じて、セントラル・プラットフォームの統合及びさらなる開発に一段と焦点が当てられている。こうした取組みは、あらゆる国及びセグメントにわたって一貫したユーザー体験を提供することを可能にするものである。当グループは、現在進行中のオープンRAN(Open RAN)技術を展開することで、技術的独立性を強化している。オープンRAN(Open RAN)とは、無線アクセス・ネットワーク(RAN)におけるオープン・インターフェース及びより多くの種類のプロバイダーへの移行である。当グループは、費用及び顧客体験をより適切にモニターするため、独自のRAN管理システムも開発している。

これと並行して、当グループは、人の介入を最小限にして稼働することができるAI支援型の自律型ネットワークを構築するというビジョンを追求し、ネットワークを体系的に最新化し、自動化する。AIは、AI搭載チャットボットの活用等を通じて、ネットワーク管理から顧客サービス、さらにソフトウェア開発に至るまで、バリューチェーン全体の幅広い分野で利用されている。AIはまた、ドイツテレコムが提供する強力かつ最新のIT組織に基づき、特にアクセス・ネットワークのエネルギー効率を高めている。クラウドベースのソリューション、標準化されたソフトウェア・プラットフォーム、及び対象を絞ったAIの活用は、将来にわたって通用する技術基盤が構築されるとともに、効率性が確保されることになり、これらは将来のイノベーションを推進する原動力として活用されている。

全体として、製品及び技術取締役会部門の取組みは、ドイツ、ヨーロッパ及び米国の各事業セグメントにおけるドイツテレコムのネットワーク及び技術の主導的地位の保護、並びに顧客体験の向上に貢献している。

後発事象

事業年度後に発生した事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－49 後発事象」及び2025年12月31日時点のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

ハイライト

メディア情報のリリースに関する詳細については、当グループのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/media/media-information)を参照のこと。

T株式及び当グループの株主構成に関する総合的な情報については、当グループのIRウェブサイト(https://www.telekom.com/en/investor-relations/share)を閲覧のこと。

経営幹部の動向

監査役会は、2026年３月23日、Dr.アブドゥラザク・ムデシールを、**製品及び技術取締役会部門**担当の取締役職から解任し、同氏の2026年３月31日に発効する解任合意書を承認することを決議した。Dr.ムデシールは、本人の希望により当社を退社する。後任が選任されるまでの間、Dr.クリスチャン・イレックが、最高財務責任者としての職務を兼任する形で暫定的にDr.ムデシールの職務を担当する。

2026事業年度のガイダンスの引上げ

2026事業年度の当グループの調整されたEBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フローALのガイダンスについては、上方修正を行っている。調整されたEBITDA ALは、約474億ユーロに対し、約475億ユーロの計上を予想している。さらにフリー・キャッシュ・フローALについては、元の約198億ユーロに対し、現在は198億ユーロ超の計上を見込んでいる。

取　　引

ドイツテレコム・アーゲーの2026年自社株買いプログラム。2026年１月５日以降、ドイツテレコム・アーゲーは、自社株買いプログラムの一環として自社株を買い戻している。2026年３月31日時点で、総額５億ユーロで自社株15.6百万株の買戻しを行っている。

2026年の自社株買いプログラムに関するさらなる詳細については、当グループのIRウェブサイト(https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/announcement-of-share-buy-back-2026-1100658)を参照のこと。

TモバイルUSによる2026年の株主還元プログラム。2025年12月11日、TモバイルUSは、株主還元プログラムを発表した。これは自社株買い及び配当の支払いを内容とするものであった。2026年３月31日時点で、TモバイルUSは、約23.3百万株を総額49億米ドル(42億ユーロ)で買い戻し、11億米ドル(10億ユーロ)の現金配当の支払いを行った。

2026年４月23日、TモバイルUSは、取締役会が同プログラムにおける総額を引き上げて上限を182億米ドルとすることを承認したと発表した。

ネットワーク構築

ドイツ。2026年３月31日時点で、当グループの5Gネットワークは、ドイツの人口の約99%が利用可能であり、当グループの光ファイバー回線に加入可能な世帯及び企業は合計13.0百万に上っている。

当グループの2026年ネットワークス・デイに関する情報については、当グループのメディア報道(https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/netzetag-2026-1101020)(ドイツ語のみ)を参照のこと。

ヨーロッパ。2026年３月31日時点で、当グループの各国企業(national company)は、ヨーロッパの拠点における人口の平均92.3%を5Gでカバーし、合計で11.5百万世帯が、ギガビットの速度を提供する当グループの光ファイバー・ネットワークにアクセス可能となっている。

イベント

モバイルワールドコングレス(MWC)2026。2026年３月２日から５日までバルセロナで開催されたMWCでは、「マゼンタAI(Magenta AI)のスケール展開。人間を中心に。(Magenta AI at Scale. Human at Heart)」を主要テーマに掲げて、ネットワーク内で動作するAIを活用したコールアシスタント(マゼンタAIコールアシスタント(Magenta AI Call Assistant))、クラウドソリューション、デジタル主権(産業向けAIクラウド(Industrial AI Cloud))、並びに6G及び量子インターネットにおける最新の動向を含む数々のAI関連サービス及び新技術を披露した。

詳細については、特集(https://www.telekom.com/en/company/topic-specials/mwc)を参照のこと。

協業、パートナーシップ及び主要な取引

光ファイバーをめぐるグラスファーザー・ルール(Glasfaser Ruhr)との協業。グラスファーザー・ルール(Glasfaser Ruhr)との既存のパートナーシップの最近の拡大により、当社は高性能なデジタル・インフラストラクチャーの基盤を共同で構築することが可能となる。2029年末までには、ボーフム(Bochum)の合計約60千の新たな世帯に対し、グラスファーザー・ルール(Glasfaser Ruhr)のネットワーク上で当グループの製品を利用するオプションを提供することを目指している。パートナーシップの開始時点で既に当グループからは30千回線が提供可能であったが、これに加えてさらに30千回線を段階的に追加する予定である。

エヌビディア(Nvidia)との産業向けAIクラウド(Industrial AI Cloud)。2026年２月、当グループはエヌビディア(Nvidia)とともに、ドイツ国内においてヨーロッパの製造業者向けの初の産業向けAIクラウド(Industrial AI Cloud)の運用を開始した。当グループは、安全性、主権性及び高速性を備えたインフラストラクチャーを提供するとともに、データセンター運用、販売及びセキュリティを担当している。GPU(画像処理装置)及びハードウェアは、エヌビディア(Nvidia)から提供される。

詳細については、当グループのメディア報道(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/germany-s-first-ai-factory-for-industry-1101670)を参照のこと。

スターリンク(Starlink)による衛星・モバイル接続。当グループは、スターリンク(Starlink)との協業により、遅くとも2028年初頭までにドイツを含むヨーロッパの複数の電気通信市場において端末と衛星間の直接通信(Direct-to-Device)サービスを開始する計画である。スターリンク(Starlink)から提供される衛星を活用した(衛星と端末間の)直接接続によってネットワーク・カバレッジを拡大し、自然保護上の制約などにより地上通信ネットワークの拡大が不可能であるか又は特に困難な地域にもモバイル通信を提供していく。

詳細については、当グループのメディア報道(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-and-starlink-satellite-to-mobile-for-europe-1103000)を参照のこと。

テレコムバスケッツ・ボン(Telekom Baskets Bonn)とのパートナーシップ。当グループは、テレコムバスケッツ・ボン(Telekom Baskets Bonn)とのパートナーシップを2028年まで延長する取組みを進めている。今回の契約延長は、数年にわたり構築してきた良好かつ信頼に基づくパートナーシップに基づいて決定したものである。当グループのバスケットボール・スポンサーシップ・プログラムは、主にトップレベルの競技の振興に加え、人材育成及びファン体験の向上に重点を置いている。

製品、料金プラン及びサービス

法人顧客向け衛星インターネット・アクセス。2026年春、当グループは法人顧客及び公共機関向けに、新サービス「スターリンク(Starlink)による衛星インターネット・アクセス(Satellite Internet Access by Starlink)」を開始した。衛星を活用したブロードバンド・インターネットは、地上回線のカバレッジが不十分な場所において、時間的制約の大きい業務やビジネス上重要な業務にとって不可欠な安定性を提供することになる。当グループのターンキー・サービスには、設置、ネットワーク接続、及びサポートが含まれている。

詳細については、当グループのメディア報道(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/broadband-from-space-1103906)を参照のこと。

マゲンタAIコールアシスタント(Magenta AI Call Assistant)の提供開始。当グループのマゲンタAIコールアシスタント(Magenta AI Call Assistant)は、当グループのネットワークに直接組み込まれるAI支援型サービスである。顧客はこのスマート・アシスタントを通話中に起動することで、リアルタイム翻訳、会話内容の要約、さらには質問への回答などの文脈に応じた支援を含むサポートを受けることができる。こうした機能は、本年からまずはドイツの顧客向けに提供が開始される。

詳細については、当グループのメディア報道(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-reimagines-phone-calls-with-ai-embedded-in-the-network-1102890)を参照のこと。

Tクラウド・パブリック(T Cloud Public)の拡大。当グループは、当グループのTクラウド・パブリック(T Cloud Public)を、デジタル主権に重点を置いたヨーロッパのパブリック・クラウド・プラットフォームへ変革させる取組みを継続している。このプラットフォームは、標準化されたクラウド・サービスを提供するものであり、スケーラブルなアプリケーションに加え、AIワークロードにも対応するよう設計されている。その目標は、ヨーロッパの主権要件を満たす、国際的なプロバイダーに対する本格的な先端技術の代替品を提供することである。

詳細については、当グループのメディア報道(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-cloud-public-sovereign-power-1101542)を参照のこと。

受　賞

ブランド	■ ブランド・ファイナンス・グローバル500(Brand Finance Global 500)(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-one-of-the-most-valuable-brands-in-the-world-1100852) この調査で、ドイツテレコムは、ヨーロッパで最も価値の高い企業ブランドであり、世界で最も強力な電気通信ブランドであると再び認定された。2026年における当グループのブランド価値は、962億米ドルに達している。
	■ カンター・ブランドZ(Kantar BrandZ)による「最も価値の高いドイツブランド50」(Top 50 Most Valuable German Brands)(https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-is-the-most-valuable-german-brand-1103344) この調査により、ドイツテレコムは、2026年における最も価値の高いドイツブランド(ブランド価値：1,246億米ドル)であることが確認された。
ネットワーク	■ J.D.パワー(J.D. Power)による2026年米国ワイヤレス・ネットワーク品質調査(U.S. Wireless Network Quality Study)(https://investor.t-mobile.com/events-and-presentations/news/news-details/2026/Customers-Rate-T-Mobile-as-the-Network-Quality-Leader-in-the-Most-U-S--Regions/default.aspx) TモバイルUS(T-Mobile US)は、顧客から米国6地域中5地域においてネットワーク品質第1位として評価された。
	■ コネクト・プロフェッショナル2026カスタマー・バロメーターB2Bインターネット(Connect professional 2026 Customer Barometer B2B Internet)(https://www.connect-professional.de/office-kommunikation/kundenbarometer-internet-b2b-2026-404496.html)(ドイツ語のみ) ドイツにおけるインターネット・プロバイダーのB2B調査において、ドイツテレコムは首位の座を維持し、すべての項目で上昇した。法人顧客からは、特にネットワーク品質及び顧客サービスが高く評価され、総合評価で1.7を獲得した。
製品	■ コネクトIPTVテスト2026(Connect IPTV Test 2026)(https://www.connect.de/vergleich/iptv-angebote-dienste-festnetzbetreiber-vergleich-bestes-gesamtpaket-3212154.html)(ドイツ語のみ) マゲンタ・テレビ(MagentaTV)は、ドイツで最優秀のテレビ・ストリーミング・サービスの栄冠に再度輝き、業界誌による評価では「卓越(Outstanding)」の判定を獲得した。

責任あるコーポレート・ガバナンスに関する受賞の情報については、当グループのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/our-approach/awards)を参照のこと。

当事業年度後に発生した事象

2026年株主総会。公表済みの議案に従い、2026年４月１日、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、取締役会及び監査役会の活動の承認、2026事業年度の外部監査人の選任、2022年授権資本の取消し及び2026年授権資本の設定、定款第13条(監査役の報酬)の変更、並びに配当金の金額(有配当無額面株式１株当たり1.00ユーロ。合計48億ユーロ)などについて議案を可決した。配当金は、2026年４月に支払われた。

ドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム。2026年４月１日から2026年５月12日までの期間において、ドイツテレコム・アーゲーは、この自社株買いプログラムに基づき総額２億ユーロで約８百万株をさらに買い戻した。

2026年４月21日、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、この自社株買いプログラムに基づき2025事業年度に買い戻した55.4百万株を消却し、これに伴い株式資本を減少させることを決議した。かかる55.4百万株の消却は、2026年４月29日に完了した。

TモバイルUSによる2026年の自社株買いプログラム。2026年４月１日から2026年４月24日までの期間において、TモバイルUSは、このプログラムに基づき、総額７億米ドル(６億ユーロ)で3.8百万株の株式を追加で買い戻した。

2026年４月23日、TモバイルUSは、取締役会が同プログラムにおける総額を引き上げて上限を182億米ドルとすることを承認したと発表した。

米国におけるi3ブロードバンド(i3 Broadband)の買収合意。2026年４月24日、TモバイルUSは、レン・ハウス・インフラストラクチャー・マネジメント・リミテッド(Wren House Infrastructure Management Limited)の関連会社との間で、ジョイント・ベンチャーを設立し、かかるジョイント・ベンチャーがレン・ハウス(Wren House)の既存のファイバー・ポートフォリオ企業の１社であるi3ブロードバンド(i3 Broadband)を買収することについて合意を締結した。

米国におけるゴーネットスピード(GoNetspeed)及びグリーンライト・ネットワークス(Greenlight Networks)の買収合意。2026年４月25日、TモバイルUSは、オークヒル・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(Oak Hill Capital Management, LLC)の関連会社との間で、ジョイント・ベンチャーを設立し、かかるジョイント・ベンチャーがオークヒル(Oak Hill)の既存のファイバー・ポートフォリオ企業のうちの２社であるゴーネットスピード(GoNetspeed)及びグリーンライト・ネットワークス(Greenlight Networks)を買収して結合することについて合意を締結した。

ドイツテレコム・アーゲーによるユーロ建社債の発行。2026年４月28日、ドイツテレコム・アーゲーは、総額15億ユーロのユーロ建社債を発行した。その満期は2033年から2038年までの間であり、利率は3.375%から3.875%の範囲である。

前へ

5 【重要な契約等】

上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

6 【研究開発活動】

製品及び技術

2025事業年度に、技術及びイノベーション部門は、「製品及び技術」部門に名称変更された。この措置は、ドイツテレコムで統合的アプローチの重要性が高まっていることを明確に示している。技術革新は無の状況で生まれるのではなく、技術の卓越性、データを活用した価値創出及び明確な製品フォーカスの相互作用を通じて生まれる。当グループの目標に変更はない。すなわち、当グループの強力なネットワークを使用して考え得る最高の顧客体験を提供すること、そして当グループの技術的リーダーシップを拡張することである。

当グループの戦略的柱

当グループの技術戦略は明確な目標を追求し続ける。すなわち、当グループは、グループ全体に目標を拡大する前に、傾向を分析し、初期段階で目標の妥当性を評価し、さらに適切な適用方法を策定する。今後、当グループは、下記の４つの戦略的柱の統合をさらに強化する予定である。

- **グローバルな規模の経済：**当グループの国際的なインフラ、プラットフォーム、及びスケール化の仕組みを利用
- **技術主権：**当グループ自身の能力、オープンスタンダード、及び強固なパートナーシップを通じて独立性を保持
- **データ駆動型の人工知能(AI)：**責任ある安全で効率的な方法での製品及びプロセスの技術革新を促進
- **自律型ネットワーク：**性能及びサービス品質を継続的に向上させる、自ら最適化するAI駆動型ネットワーク

当グループのコア・コンピテンシーは、当グループが世界規模で提供する技術及び製品プラットフォームを開発すること、並びに固定及びモバイル・ネットワークにおいてハードウェア及びソフトウェアの構成要素をエンド・ツー・エンドで統合することにある。当グループは、当グループのネットワーク及びITインフラを利用し、強力なパートナー企業の緊密な支援を受けながら、持続可能な価格で卓越した顧客体験を提供するという当グループの目標を追求して、強靱で将来も使用し続けられる技術を利用する。

製品及び技術分野の当グループの活動は、ドイツ、ヨーロッパ及び米国の各事業セグメントにおいて、顧客体験の向上と併せて、当グループのネットワーク及び技術リーダーシップを保持及び強化するという目標と体系的に合致している。AIの重要性の高まりは、当グループに柔軟性の向上をもたらす。すなわち、責任を持ってAIを使用することにより、当グループは、顧客ニーズへのより的確な対応の実現、より効率的なプロセスの構築、又は、当グループ従業員の日常業務における効果的な支援の提供から、真の付加価値を生み出すことができる。

社内開発、パートナーシップ、及び新規事業資金提供

当グループは、AI専門知識の活用、強力なデータ・プラットフォーム、及び一貫したプラットフォーム・ロジックにより戦略的に強化された３つの確立された方法で技術革新を進展させる。

- **社内開発：**T-ラボ(T-Labs)は、ドイツテレコムの研究開発部門であり、AIを活用したネットワーク、自律型システム及び新たな文脈型コミュニケーションの形態との関わりがますます強まっている破壊的技術に注力している。現在の研究分野には、未来のネットワーク、量子通信、空間コンピューティング、分散化システム及びセキュリティ並びにAIベースの分析技術という新たな分野も含まれる。T-ラボ(T-Labs)は、世界中の複数の大学と協力している。
- **パートナーシップ及び協力：**当グループは、デジタルトランスフォーメーションを順調に遂行するため、パートナーの専門知識及び能力を活用している。当グループは、世界中の革新的なエネルギーに依存し、ドイツ、米国、イスラエル、韓国、インド及びその他の技術革新のホットスポットの企業と協力している。
- **新規事業資金提供、ベンチャー及びグロース・キャピタル：**当グループのテクノロジー・インキュベーターのhubraumは、新規事業を当グループの関連する事業部門及び研究開発イニシアチブに結びつける。hubraumは、新規事業がその製品及びサービスをより迅速に、かつより良い方法で開発し、テストすることを支援するために、ネットワーク(ネットワークAPI経由)、製品プラットフォーム、又は試験データへの独占アクセスを提供している。TモバイルUSとの共同イニシアチブである、世界的なTチャレンジ(T Challenge)は、ドイツテレコムのデジタルトランスフォーメーション及び競争力に向けた革新的なソリューションの開発で新規事業を支援している。ベンチャー及びグロース・キャピタルは、当グループの戦略的投資ファンドであるT.キャピタル(T.Capital)から直接提供されるほか、投資運用グループであるDTCPにおける当グループの投資を通しても提供される。当グループは、連邦政府のWINイニシアチブを支援しており、技術ハブとしてのドイツ及びヨーロッパの存在感を強化するための協力に積極的に取り組んでいる。

グループ全体の技術革新分野

これらの活動を調整しているのは、製品及び技術取締役会部門並びに米国及びグループ開発取締役会部門であり、これらの部門は当グループの事業セグメントと緊密に協働している。当グループは、グループレベルで、当グループの戦略に従い、技術革新活動を追求する。当グループの相互に関連した技術革新分野は、そのためにグループ全体の枠組みを提供する。

- **家庭における体験及びテレビ：**ブロードバンド、スマートホーム、エンターテインメント及びマゲンタ・テレビ(MagentaTV)
- **デジタル・チャネル：**顧客ロイヤルティ及びマーケティング、サービス並びにトラブルシューティングに関するアプリ及びその他のチャネル(ワン・アップ(OneApp)、フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)、チャットボット)
- **AIコンピテンスセンター(AI Competence Center)：**内部及び外部の手続(製品指向型AI、プロセス自動化)に向けた生成AIの利用及び開発

- **プラットフォームとしてのテルコ(Telco-as-a-platform)：**電気通信ネットワークのクラウド化、自動化及びディスアグリゲーション
- **6G：**第６世代モバイル・ネットワークの開発
- **持続可能な電気通信プロバイダー：**エネルギー効率及びエネルギー・レジリエンスの向上

特許ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。当グループの特許戦略は、市場プレーヤー及び活動分野の絶え間ない進化に歩調を合わせたものでなければならない。一方で、当グループの活動範囲は維持しなければならない。他方、当グループは、当グループ自身の研究開発の成果を保護し、それらを他社との協力及び提携において利用したいと考えている。国内及び国際的な特許権は、このような種類の活動にとって重要である。このため、当グループ自身の特許を開発、取得及び維持することに深く専念している。当事業年度に、ドイツテレコムが保有する特許権の総数は8,089件である。現在及び将来の技術を考慮に入れ、当グループの特許ポートフォリオを拡大することに確実に取り組んでいる。これによって、ダイナミックな世界において当グループの技術革新の価値を確保し、当グループの競争力を強化している。当グループは主に当グループの特許を、特許プールへの加盟を通じて供与している。

研究開発への投資

研究開発(R&D)費用は、代替的な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、事業プロセスを効率化することを目的とするシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2025年に、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は20百万ユーロに達した(2024年は21百万ユーロ)。ドイツテレコム・アーゲーは、親会社として、当グループの研究開発費用の一部を負担している。この費用は９百万ユーロで、対前年比でわずかに減少した(2024年は12百万ユーロ)。しかしながら、この数値は、社内開発、パートナーシップ及び新規事業資金提供から成る当グループの三本柱の技術革新戦略と切り離して捉えることはできない。2025年に、社内で創出され資産計上される無形資産への当グループの投資額は590百万ユーロとなり、前年度の592百万ユーロとおおむね同水準であった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。2025年に、社内で創出され資産計上される無形資産へのドイツテレコム・アーゲーの投資額は、10百万ユーロであった。これに対し、前年度は５百万ユーロであった。

第４ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

不 動 産

2025年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオ(土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む。))の簿価は7,696百万ユーロである。この価額のうち約24%(1,816百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約56%(4,328百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約17%(1,337百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。2025年12月31日時点で、土地及び同等の権利、並びに建物(当連結グループのセール・アンド・リースバック取引を含む第三者所有地上の建物を含む。)に係る使用権資産の簿価は3,555百万ユーロである。この価額のうち約20%(698百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約40%(1,423百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約31%(1,093百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第３ 事業の状況－４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項も参照のこと。

２ 【主要な設備の状況】

上記「１ 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第２ 企業の概況－５ 従業員の状況」の項を参照のこと。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

上記「１ 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2025年12月31日時点)

授権株数（株）	発行済株式数（株）	未発行株式数（株）
6,401,127,791(1)	4,905,190,213	1,495,937,578(2)

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授権された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(ⅰ)2025年末日以前に発行された株式に、(ⅱ)2025年末日以前に開催された株主総会によって発行が授権されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、468,750,000株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授権されている。2024年４月10日の株主総会で取締役会に付与された2029年４月９日までの新株引受権付社債又は当社株式へのオプション若しくは転換権付の転換社債の発行の権限により、2024年のコンティンジェント・キャピタルからの増資が可能となっている。

② 【発行済株式】

(2025年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式/無額面	普通株式	4,905,190,213	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	―	4,905,190,213	―	―

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年　月　日	発行済株式総数		資　本　金			
	増 減 数 (株)	残　　高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残　　高(ユーロ)	残　　高(百万円)
2021年12月31日時点	225,000,000[(1)]	4,986,458,596	576,000,000.00	106,940,160,000	12,765,334,005.76	2,370,012
2025年12月31日時点	(81,268,383)[(2)]	4,905,190,213	(208,047,060.48)	(38,626,017,249)	12,557,286,945.28	2,331,386

注(1) 増資　約45.4百万株のTモバイルUS株式の取得につきドイツテレコム・アーゲー及びソフトバンクの間で2021年９月６日に締結された契約に関連して、現物出資に対して１株当たり2.56ユーロの最低発行価格で225百万株の無額面株式を発行することにより、発行済資本の増加は、商業登記簿に記載され2021年９月28日に実行された。発行済資本は合計576百万ユーロ増加した。金銭によらない増資は、2017年授権資本から225百万株の新しいドイツテレコム・アーゲー株式を譲渡する見返りに、ソフトバンクがドイツテレコム・アーゲーに45.4百万株のTモバイルUS株式を現物出資することによって実行された。ドイツテレコムの発行済株式数は、結果として4,761百万株から4,986百万株に増加した。

注(2) 減資　2025年８月19日、取締役会は、2025年４月９日の株主総会の承認を得て、2024年の自社株買いプログラムの一環として取得した81,268,383株を消却することを決議した。当該簡略な方法による消却の結果、資本金は1.63%減少した。ドイツテレコムの資本金は現在、約126億ユーロである。資本金は、記名式の無額面株式4,905,190,213株に分割される。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2025年12月31日時点)

分　　類	株　主　数	株主総数に占める割合(%)	株　式　数(株)	発行済株式に対する所有株式数の割合(%)
機　　関[(注)]	10,630	0.81	4,181,450,973	85.25
個　　人	1,300,970	99.19	723,739,240	14.75
計	1,311,600	100.00	4,905,190,213	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2025年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株　主　数	株主総数に占める割合(%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所有株式数の割合(%)
１株～99株	490,284	37.38	21,018,141	0.43
100株～999株	660,444	50.35	206,044,056	4.20
1,000株～9,999株	151,736	11.57	344,761,478	7.03
10,000株以上	9,136	0.70	4,333,366,538	88.34
計	1,311,600	100.00	4,905,190,213	100.00

(上記の２つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の２つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2025年12月31日現在)

氏名又は名称	住　　所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ドイツ復興金融公庫(KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・アム・マイン、パルメンガルテン・シュトラーセ５-９	696,778,706	14.20
ドイツ連邦共和国	―	689,601,413	14.06
ブラックロック・グループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク市、東52番通り55	277,475,848	5.66
ソフトバンクグループ株式会社(SoftBank Group Corp.)	105-7537　東京都港区海岸１-７-１	21,161,250	0.43
計	―	1,685,017,217	34.35

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び間接(ドイツ復興金融公庫(KfW)経由)の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の28.3%(2024年12月31日現在:27.8%)を保有している。過去数年、株主総会の出席率を理由に、ドイツ連邦共和国が、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の安定的過半を占めていた結果ドイツテレコムに対する支配を有していたが、出席率の増加により、2016年度以降は、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の議決権の過半を有していない。このため、ドイツ連邦共和国はドイツテレコムを支配しておらず、重要な影響力のみを有していると考えられる。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社はドイツテレコムの関連当事者に分類されるが、連邦共和国が重要な影響力を有する会社は関連当事者に該当しない。ドイツテレコムは、事業の一環として、これらの会社、当局、その他の政府機関と独立の当事者として直接取引を行っている。ドイツテレコムは、ドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯の入札に参加しており、モバイル周波数帯のライセンスの取得により構築の義務が生じる場合がある。

ドイツ連邦郵便・電気通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)に跨る問題に影響を与える特定の業務を法律に従い行っている。連邦機関の職務としては、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)(ボン)の法律上の承継会社)の公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が挙げられる。調整・管理業務は、代理契約に基づき実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは2012年度までは、公務員向けの年金制度として、共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)と共同で運営していた。2013年１月１日以降は、ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse)により、公務員年金に関するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は現在の連邦機関に移管されている。この結果、公務員年金の機能は、公務員年金基金が連邦機関の一部として遂行している。この共同の公務員年金基金は、当該３社全ての基金を担っており、連邦政府に代わり年金制度の財務管理も行っている。2025年度にドイツテレコムが支払った金額は74百万ユーロ(2024年度:78百万ユーロ、2023年度:81百万ユーロ)である。また、公務員年金基金の再編に関する法律の規定に基づく公務員年金基金に対する支払も行っている。

詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記－15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社は、ドイツテレコムの顧客又は仕入先であることから、ドイツテレコムと相互契約関係にある。

共同支配企業及び**関連会社**に対する重大な収益、債権及び負債は以下の通りである。

2023年２月１日、ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分51.0%を売却した。ドイツテレコムが現在引き続き保有する持分約49.0%は、同日以降、共同支配企業として持分法により連結財務諸表に計上している。ドイツテレコムは、この取引完了後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約(解約不能の基本リース期間８年)に基づきリースバックしている。2025年12月31日現在のGDタワー各社に対するリース負債は、43億ユーロ(2024年12月31日現在:46億ユーロ)である。また、当該各社に対する収益は67百万ユーロ(2024年度:58百万ユーロ、2023年度:68百万ユーロ)、財及びサービス購入額は20百万ユーロ(2024年度:23百万ユーロ)、債権は16百万ユーロ(2024年12月31日現在:20百万ユーロ)、負債は63百万ユーロ(2024年12月31日現在:44百万ユーロ)である。2025年12月31日現在の組成した貸付金及び債権に計上している同社の資本からの配当に関する債権は、202百万ユーロ(2024年12月31日現在:０百万ユーロ)である。また、ドイツテレコム・アーゲーがGDタワー各社に対して行っている出資者貸付金は、25百万ユーロ(2024年12月31日現在:79百万ユーロ)である。

共同支配企業であるグラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)に対する収益は487百万ユーロ(2024年度:375百万ユーロ、2023年度:386百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、情報処理、電気通信、並びにコンサルティング業務によるものである。財及びサービス購入額は88百万ユーロ(2024年度:35百万ユーロ、2023年度:30百万ユーロ)である。2025年12月31日現在の債権は189百万ユーロ(2024年12月31日現在:122百万ユーロ)、負債は０百万ユーロ(2024年12月31日現在:０百万ユーロ)である。また、契約コスト資産計上額の認識額は299百万ユーロ(2024年12月31日現在:72百万ユーロ)である。

共同支配企業であるグラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)に対する収益は35百万ユーロ(2024年度:69百万ユーロ、2023年度:87百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、並びに情報処理業務によるものである。財及びサービス購入額は38百万ユーロ(2024年度:25百万ユーロ、2023年度:10百万ユーロ)である。2025年12月31日現在の債権は30百万ユーロ(2024年12月31日現在:40百万ユーロ)、負債は２百万ユーロ(2024年12月31日現在:３百万ユーロ)である。契約コスト資産計上額の認識額は31百万ユーロ(2024年12月31日現在:56百万ユーロ)である。また、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)がグラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)に対して行っている出資者貸付金は、125百万ユーロ(2024年12月31日現在:125百万ユーロ)である。

グラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)は、銀行と借入契約を総額14億ユーロ締結している。テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)は、グラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)の出資者として、当該借入に対する法的責任を負っているが、これはテレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)が保有する同社持分への担保権の設定及び上記の出資者貸付金に対する権利の出資割合(50%)に応じた譲渡を行うことが条件となっている。また各出資者は、所定の条件に該当した場合には、グラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)の既存の負債の返済を目的とした貸付を最大760百万ユーロ行うことにも合意しているが、グラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)は債務を返済する見込みであり、当該借入契約の所定の条件に該当することは考え難いことから、この可能性は低い。

TモバイルUSによるFTTHプラットフォーム・プロバイダーであるルーモス(Lumos)に対する投資は、共同支配企業として2025年４月１日から持分法により連結財務諸表に計上している。TモバイルUSとルーモス(Lumos)間の取引関係により当報告年度に発生した財及びサービス購入額に計上しているネットワーク・サービスの提供に関する費用は、27百万ユーロ(2024年度:該当なし、2023年度:該当なし)である。2025年12月31日現在の債権は０百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)、負債は５百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)である。

TモバイルUSによるFTTHプラットフォーム・プロバイダーであるメトロネット・ホールディングスLLC(Metronet Holdings, LLC)及びその子会社の一部(以下「メトロネット」という。)に対する投資は、共同支配企業として2025年７月24日から持分法により連結財務諸表に計上している。TモバイルUSとメトロネット間の取引関係により当報告年度に発生した財及びサービス購入額に計上しているネットワーク・サービスの提供に関する費用は、141百万ユーロ(2024年度:該当なし、2023年度:該当なし)である。2025年12月31日現在の債権は０百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)、負債は39百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)である。

ルーモス(Lumos)及びメトロネットの取得の詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

DIV Ⅱに対する重大な収益、債権及び負債はない。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた１株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式１株当たりの支払配当
	ユーロ
2021年	0.64
2022年	0.70
2023年	0.77
2024年	0.90
2025年	1.00

2025事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき１株当たり1.00ユーロの配当を提案した。当該提案は2026年の年次株主総会で採択された。

2025事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約28.3%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2026年４月１日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法(AktG)に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2025年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、57億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

ドイツ商法典第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)

多数の子会社及び関連会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、持続可能な価値創造に基づく健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、本質的に企業や業界特有の問題両方を考慮に入れたコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2025事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度において、ドイツテレコム・アーゲーは、2025年１月27日に予防措置として逸脱を宣言した勧告B.4を除き、同基準による全ての勧告を遂行していた。2025年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を発出した。2026事業年度において、逸脱は宣言されなかった。

ドイツテレコム・アーゲーは、さらに、次の提案A.8に関する例外を除き、当該コードにより発布された提案を自主的に遵守する。A.8は、買収提案があった場合、株主が買収提案について話し合い、法人活動を決定できる臨時株主総会を取締役会が招集することを提案するものである。しかしながら、オンライン会議の選択肢を活用し、有価証券取得・買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz – WpÜG)が定めたそのような場合における招集通知期間の短縮に関する規則を適用したとしても、臨時株主総会を開催することは、上場企業にとって、とりわけ買収の場合には、大きな組織上の課題となる。これを踏まえ、取締役会は、臨時株主総会を招集するか、又は株主に買収提案に関する対話のための適切な代替的プラットフォームを提供するためのオンライン・フォーラムを設置するかのいずれかを個々の場合に応じて決定する。

2025年12月30日からのドイツ株式会社法(Aktiengesetz – AktG)第161条に従った適合宣言

Ⅰ．ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、株式会社法(AktG)第161条に従った最新の適合宣言を2024年12月30日付で提出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2022年６月27日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において、勧告B.4(特別な事情に基づく早期再任)について、予防的に逸脱を宣言している点を除き、連邦法務省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を遵守してきていることをここに宣言する。

過去において、勧告B.4からの逸脱を予防措置として宣言した理由：

勧告B.4によれば、任期満了の１年前までに取締役を再び選任し、同時に現在の任期を終了することは、特別な事情が当てはまる場合にのみ行われるものされている。2025年１月27日、ティモテウス・ヘッティゲス氏は、2025年２月１日から2028年12月31日までの期間、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会により、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に再び選任された。同時に、2026年12月31日までの現在の任期は、2025年１月31日をもって終了した。

ドイツテレコム・アーゲーは、本件の早期再選任には特別な事情があったと考えている。特に、当社において、2026年12月31日以降も取締役会会長の人事の継続性を確保する必要があるという戦略的な理由があった。

それにもかかわらず、ドイツテレコム・アーゲーは、予防措置として、ティモテウス・ヘッティゲス氏を取締役として早期に再び選任することで、勧告B.4から逸脱することを宣言した。この宣言は、法的な不確実性を避けるために行われた。ドイツテレコム・アーゲーは、取締役を将来再び選任することについては、勧告B.4を再度遵守する意向である。

Ⅱ．ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、本日現在、ドイツテレコム・アーゲーが、2022年６月27日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を完全に遵守することを宣言する。

この適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/details/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-aktg-479770)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

報酬報告書/報酬制度

2025年４月９日に株主総会により承認された株式会社法(AktG)第87a条第１項及び第２項第１文に従って取締役に適用し得る報酬制度及び、株式会社法(AktG)第113条第３項に従った監査役の報酬に関する2024年４月10日の株主総会の決議は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://report.telekom.com/remuneration-2025/)において公開されている。株式会社法(AktG)第162条に従った報酬報告書及び関連する独立監査人の報告についても、同ウェブサイトにおいて公開されている。

追加のコーポレート・ガバナンス慣行

コンプライアンス及びグループ内部規則

コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコムは、倫理的原則並びに法的及び法定要件両方の遵守に対する当グループ全体のコミットメントを表明している。当グループは、このコミットメントを基本理念及び行動規範に定着させている。

ドイツテレコムは、自社、その執行機関メンバー若しくは従業員に規制上若しくは刑事上の責任をもたらし得る若しくは大幅な評判の喪失をもたらし得る法的又は倫理的基準の組織的な違反から生じるリスクを最小限にする目的で、コンプライアンス管理システムを導入した。取締役会は、重要なリーダーシップ職務としてコンプライアンスに関する全体の責任を考慮する。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、汚職撲滅に注力したコンプライアンス管理システムの設計及び管理に関して責任を有する。コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス管理システム及びコンプライアンス目標を事業セグメント及び各国企業(national company)のレベルにおいて現地で導入している。

ドイツテレコムのコンプライアンス管理システムは、コンプライアンス・リスク・アセスメント(CRA)をベースにしているが、CRAは、コンプライアンス・リスクを特定して評価し、適切な予防措置を導入するために使用できる。この目的のため、ドイツテレコムは、定期的に行われるプロセスを導入している。CRAに参加する企業は、それらのコンプライアンス管理システムのリスクに基づくアプローチを用いて選ばれる。

グループ・コンプライアンスは、中央レベルで各地域における実施を支援し、標準化された方法を提供する。

当事業年度には、CRAはドイツのサプライチェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz – LkSG)を重視する51の国内外子会社で実施された。より広範な対象を網羅する標準的なCRAは、直近では2024年にドイツテレコム・アーゲーに加えてさらに101の国内外の子会社で実施された。次回のリスク評価は2026年を予定している。

米国の証券取引所に上場している企業として、TモバイルUSは、リスク評価を行うための独自の方法論を使用し、関連機関(ドイツテレコム・アーゲーの代表者を含む。)に対してこれらのリスク評価に関して定期的に報告をする。

ドイツテレコムは、定期的に、腐敗防止に重点を置くドイツ経済監査士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland e.V. – IDW)により定められる監査基準980に従って、そのコンプライアンス管理システムについて、外部監査人に監査を行わせる。2024年に、ドイツテレコム・アーゲーに加えて８つの国内子会社に対してIDW AS 980の監査が行われた後、当事業年度には、国際子会社12社がIDW AS 980の監査を受けた。コンプライアンスプロセスとともに、監査は、特に、例えば調達、販売、イベント、寄付、スポンサーシップ、M&A及び人事における、高まる腐敗のリスクにさらされるプロセスに重点を置いた。以前の監査と同様に、コンプライアンス管理システムの有効性、特に腐敗防止に関するものは、全ての監査対象組織で再度確認された。

コンプライアンス管理システム及び行動規範についての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/compliance)を参照のこと。

基本理念

文化とは、企業のDNAの一部であり、したがって、働き方のみならず、会社の成功にも影響を及ぼすものである。ドイツテレコム・アーゲーは、自社の企業価値を反映するための一連の基本理念を定めた。

基本理念についての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/details/the-company-values-of-telekom-355188)に掲載されている。

企業責任

企業責任は、バリューチェーン全体にわたる、全ての当グループの事業関係及び活動に関する基盤を形成する。当グループ戦略の不可欠な部分として、サステナビリティは、体系的に、当グループの組織において定着される。サステナビリティ管理の目的は、当社及びその活動が環境及び社会に及ぼす影響だけでなく、環境及び社会が当社に及ぼす影響を分析及び評価し、その相互作用の改善に建設的に取り組むことである。

企業責任についての詳細は、上記「第３ 事業の状況－２ サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。2026年５月に2025年CR報告書も公開予定である。

取締役会及び監査役会の運営方法並びに委員会の構成及び運営方法

取締役会及び監査役会の連携

取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年４回以上の会議を行う。2025事業年度には監査役会会議が６回及び当社の戦略的体制に係る社外会議が１回開催された。長期財務目標に加えて、環境及び社会的目標も、企業戦略において十分に考慮される。監査役会に先立って、別途、株主及び従業員の代表者の事前会合が定期的に開催される。監査役会は、必要と思われる場合には、取締役会が出席しない会議も行う。全ての監査役は、何らかの利益相反がある場合には、監査役会会長に申告する必要がある。株主総会に対する監査役会の報告書には、利益相反とこの点の対応措置の開示が含まれる。

利益相反に関する詳細は、下記「(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益－監査役会における利益相反」の項を参照のこと。

また、2025事業年度において、監査役会委員会会議が29回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、特に、企業戦略、計画、事業の成長、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理システム、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議と会議の間では、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査及び財務委員会の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治する当該規則も、特に、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決について定めている。取締役、特に会長は、監査役会会長と定期的に直接情報を交換する。

取締役会及び監査役会の連携に関する詳細は、下記「(3) 監査の状況－2025事業年度の監査役会活動」の項を参照のこと。

取締役会の運営方法及び責務の一覧表

取締役会は、通常、週に１回開催される。原則として、取締役会の決議は、単純多数により、かつ、取締役会の範囲内で採択される。取締役会の責務の一覧表によれば、取締役会会長部門、財務部門、人事及び法務部門、製品及び技術部門(旧「技術及びイノベーション部門」)、ドイツ部門、ヨーロッパ部門、Tシステムズ部門、並びに米国及びグループ開発部門の８つの取締役会部門が存在する。取締役は、当社全体の経営について共同で責任を負う。取締役は、協力的な方法で共同し、各々の部門における重要な施策及び活動について、継続的に互いに知らせる。

取締役全員の共同責任と関係なく、取締役のそれぞれは、取締役会規則に基づき定められた責務の一覧表において各々に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項、特に、法律、定款又は取締役会規則により取締役会全体の関与が法律により義務付けられている事項は、取締役全員の承認を要する。

取締役会の会長は、特に、責務の分野において重複がある場合には、取締役会の業務を先導し、取締役の連携を統制する。会長は、責務の一覧表により又は特別な取締役会決議に基づき別の取締役に特別な事項が割り当てられている場合を除き、一般に向けて当社及びその企業方針を代表し、示す。会長はまた、監査役会との連携を指揮する責任を有する。

取締役会委員会の構成及び運営方法

より効率的に職務を履行するために、取締役会は、取締役ではない人々を含めた２つの常任委員会を設置している。これらの委員会には、取締役全員により取り扱われる定款事項に関する決定を行う権限はない。

財産委員会は、取締役会全体に対して、経済的及び戦略的に最適な資源配分に関する事項、投資計画並びに主に経済的に重要性のある施策について助言する。

合併及び買収(M&A)委員会は、戦略的な関連性が低く、かつ一定の閾値内のM&A取引の実行について決定する。

取締役会委員会

委員会	メンバー
財産委員会	
	財務部門、取締役 (委員会委員長)
	製品及び技術部門、取締役
	コーポレート・オペレーティング・オフィス部門長
	チーフ・インフォメーション・オフィサー
	グループ・コントローリング、シニア・ヴァイス・プレジデント
	グループ戦略及びトランスフォーメーション部門長
	グループ・プロキュアメント部門、シニア・ヴァイス・プレジデント
	ドイツ部門、ヨーロッパ部門及びGHS-PTの財務ディレクター
	ドイツ部門、チーフ・テクノロジー・オフィサー
	ドイツ部門、コンシューマー部門、シニア・ヴァイス・プレジデント
	チーフ・ネットワーク・オフィサー
	B2Cグロースヨーロッパ部門長

委員会	メンバー
M&A委員会	
	取締役会会長 (委員会委員長)
	財務部門、取締役
	人事部門、取締役
	M&A部門、シニア・ヴァイス・プレジデント
	グループ戦略及びトランスフォーメーション部門長

取締役会委員会の現在の構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/board-of-management/profile/board-of-management-1086302)を参照のこと。

監査役会の運営方法

監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引及び行為の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。

現在の手続規則については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)を参照のこと。監査役会及び監査及び財務委員会は、それぞれ２年毎にその職務の自己評価を行うが、それは、監査役会及びその委員会全体がいかに有効に職務を遂行するか定期的にレビューするためであり、かつ、監査役会の業務に新たな刺激を与えるためである。この目的を達成するために行われた内部の自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会全体による活発な議論及び協議に基づくものである。当該アンケートには、監査役会と取締役会の間の業務上の関係だけでなく、議題の重要なトピック、文化、情報の流れ、委員会の構成、監査役会会長のリーダーシップ、協議及び戦略的議論の質等、監査役会の職務の履行について重大な効果をもたらす側面がある。アンケートを評価することにより、自己評価が詳細に得られ、そこから活動領域が導き出される。監査役会は、自己評価を直近では2025事業年度に実施した。それは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。自己評価は、監査役会の業務に対する評価を得ることを目的として取締役会メンバーを対象としたアンケート調査を含む形で拡充され、その結果は評価に反映された。監査及び財務委員会の個別調査が、直近で2024事業年度に追加で実施された。調査は、外部の支援なしに実施された。

新規の監査役のオンボーディング・プロセスが実施されている。当社は、新規の監査役に当社の業界と状況について説明するためにカスタマイズしたプログラムを提供する。これには、取締役全員との議論、企業戦略、現状及び課題の概要並びに技術関連の特定のトピックについて学ぶ機会が含まれる。

監査役は、一般的に、必要な研修及び職務のために必要とされるさらなる教育策を自主的に引き受ける。ドイツテレコムは、当社内からの専門家が行う支援となる情報関連のイベント及びワークショップ(2025年においては、リスク管理におけるデジタル化及び内部監査におけるAI利用に主に重点が置かれた。)を提供する。会社訪問及び最新の製品イノベーションのプレゼンテーションは、監査役の当社に対する理解を高めるために、追加で手配され、監査役に対して提供された。監査役はまた、監査役会の内部及び外部の両方で、現在のトピックについて熟知し、継続的に研修を受ける。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会、特に会長と定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理システム並びにコンプライアンスに関する問題を議論できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

監査役会委員会の構成及び運営方法

業務を効率的に実行するために、2025事業年度において、監査役会には６つの委員会があり、それらは次の責務を有していた。一般委員会は、取締役会に関する人事(取締役会の報酬に関する事項を含む。)を行い、監査役会会議の準備を行う。監査及び財務委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計及び会計手続、内部統制システムの効率性、リスク及び機会マネジメントシステム、内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス(コンプライアンス管理システムを含む。)並びにデータ保護及びデータ・セキュリティの監視が含まれる。監査及び財務委員会は当グループに関する法的紛争並びにサイバーセキュリティ及びそれに起因するリスクについて取り扱い、結合されたサステナビリティ書類の監査を準備する。同委員会は、監査役会に関して予算及び年度資金調達計画の要点に関する決議を準備し、中期計画を取り扱う。最後に、監査及び財務委員会は、監査役会会長又は監査役会が審査及び議論のために同委員会に引き継いだ複雑な企業の財務及び事業活動を取り扱う。従業員委員会は、人材開発の仕組み並びに定量的及び定性的な要員計画に加えて、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。戦略、ESG及びイノベーション委員会は、当グループの戦略、事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ)の戦略、ESGに係るトピック並びにM&A取引に関する準備及び意思決定を定期的に取り扱っている。同委員会はまた、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。指名委員会は、法的要件、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則に従ってこれを行い、その際には、監査役会が会全体のために開発したスキル及び専門性並びに資格マトリックスのみならず、その構成に関して採用した目標を考慮する。また、指名委員会は、特定の地位について満たすべき要件を定義する。同委員会は、要件プロファイルを作成し、潜在的な候補者を特定して評価し、株主総会に関する選出の提案を監査役会に提出する。さらに、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第３項に基づいて設置された。監査役会は、必要な場合にはそのニーズに応えるために臨時委員会を設置する場合もある。2025事業年度には、このような臨時委員会は存在しなかった。

監査役会委員会の現在の構成及び新体制については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/supervisory-board/committees-of-the-supervisory-board/committees-of-the-supervisory-board-1087028)を参照のこと。

委員会の委員長はそれぞれ、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。

監査及び財務委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマンは、モルガン・スタンレー・バンク・アーゲー(Morgan Stanley Bank AG)(フランクフルト/マイン)での取締役及びCEOとしての投資銀行業務における長年の経験並びに上場及び非上場多国籍企業の監査役会における監査委員会及びリスク委員会における、場合によっては委員長としての、多年にわたるメンバーとしての地位の数々に照らすと、財務書類(サステナビリティ報告及びその監査を含む。)の会計及び監査の分野において、かなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。ダグマー・コールマンは、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。同氏は、最近の研修において、特に、サステナビリティ報告について定める国内及び国際法律に重点を置いた。

コールマン氏は当社及び取締役会から独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの元取締役ではない。

2025年４月９日以降、監査及び財務委員会のメンバーであるレイチェル・エンペイは、英国勅許公認会計士(イングランド及びウェールズ)としての研修、アーンスト・アンド・ヤングLtd.(Ernst & Young Ltd.)(ブリストル)での監査役としての職務、テレフォニカ・グループ(Telefonica Group)(スラウ)での財務部における多岐にわたる職責により、また、テレフォニカ・ドイチュラント・ホールディング・アーゲー(Telefónica Deutschland Holding AG)(ミュンヘン)及びフレゼニウス・マネジメント・エスイー(Fresenius Management SE)(バート・ホンブルク・フォア・デア・へーエ)のCFOとして、さらにはインチケープplc(Inchcape plc)(ロンドン)及びZFフリードリヒスハーフェン・アーゲー(ZF Friedrichshafen AG)(フリードリヒスハーフェン)の監査委員会のメンバーとして、サステナビリティ報告及びその監査を含む、会計及び財務書類の監査分野において豊富な専門知識を有している。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準並びに内部管理及びリスク管理制度の適用における特定の知識及び経験から構成されており、また、財務書類の監査に関する同氏の専門知識も当該分野における特定の知識と経験から構成される。レイチェル・エンペイは、上記のトピックに関し、内部プロバイダーと外部プロバイダーの双方から定期的な研修を受けている。同氏は、最近の研修において、特に財務報告とサステナビリティ報告に重点を置いた。

2025年４月９日まで、監査及び財務委員会メンバーとして、Dr.ヘルガ・ユングも、アリアンツ・グループ(Allianz Group)の財務部門における多様な責任及びアリアンツSE(Allianz SE)(ミュンヘン)の取締役としての長年の経験並びにアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(Allianz Deutschland AG)(ミュンヘン)の監査委員会の長期のメンバーとしての地位のため、財務書類の会計及び監査の分野においてかなりの専門知識を有した。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。

監査及び財務委員会メンバーとして、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、グルンディッヒ・アーゲー(Grundig AG)(フュルト)、フィリップス・ゲーエムベーハー(Philips GmbH)(ハンブルク)及びドイツテレコム・グループのグループ・コントローリング及びグループ・アカウンティングにおける責任並びにドイツテレコム・アーゲー(ボン)の監査役会の監査委員会の長期のメンバーとしての地位のため、財務書類の会計及び監査(サステナビリティ報告及びその監査を含む。)の分野においてかなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。クローゼル氏は、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。同氏は、最近の研修において、特に、サステナビリティ報告について定める国内及び国際法律に重点を置いた。

監査役会委員会

委員会	監査役
一般委員会	
	Dr.フランク・アペル(委員長)
	ハラルド・クルーガー
	ケルスティーン・マルクス
	ステファン・ランジ(2025年１月14日から)
	フランク・ザウアーラント
	クリストフ・シュミッツ－デトレフゼン
監査及び財務委員会	
	ダグマー・P・コールマン(委員長)
	レイチェル・エンペイ(2025年４月９日から)
	Dr.ヘルガ・ユング(2025年４月９日まで)
	ペトラ・ステフィ・クローゼル
	ケルスティーン・マルクス
	スザンネ・シェトケ
	カール－ハインツ・シュトライビッヒ
	カーリン・トーペル
	ステファン・B・ウィンテルズ
戦略、ESG及びイノベーション委員会	
	Dr.フランク・アペル(委員長)
	オデュッセウス・D・シャトジディス
	エリック・ダウム
	コンスタンチン・グレーヴェ
	ラルス・ヒンリッヒ(2025年４月９日まで)
	Dr.ラインハルト・プロス(2025年４月９日から)
	ステファン・ランジ(2025年１月14日から)
	フランク・ザウアーラント
	マルグレット・サッケーレ

委員会	監査役
従業員委員会	
	フランク・ザウアーラント(委員長)
	Dr.フランク・アペル
	オデュッセウス・D・シャトジディス
	ハラルド・クルーガー
	ケルスティーン・マルクス
	Dr.ラインハルト・プロス
	ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ
	マルグレット・サッケーレ
指名委員会	
	Dr.フランク・アペル(委員長)
	ダグマー・P・コールマン
	ステファン・ランジ(2025年１月14日から)
調停委員会	
	Dr.フランク・アペル(委員長)
	ケルスティーン・マルクス
	ステファン・ランジ(2025年１月14日から)
	クリストフ・シュミッツ－デトレフゼン

株主との透明性の高いコミュニケーション

高いレベルの透明性と情報の平等性を株主に提供するために、当グループは、機関投資家、個人株主、財務アナリスト及び一般の人々に対して、同時かつ平等に、当社のポジションに関する、包括的で透明性の高い最新情報を定期的に提供することを約束している。プレスリリース、特定の目的のための通知、アナリスト会議で使用されたプレゼンテーション、財務報告書及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトで入手可能である。監査役会会長であるDr.アペルは、加えて、監査役会特有のトピックに関して、投資家と定期的に対話を行う。

取締役会の構成に関する構成要件の遵守状況に関する開示、取締役会直下の２つの幹部レベルにおける女性の割合に関する目標、及び監査役の最低限の割合の遵守

取締役会の構成に関する構成要件

ドイツテレコム・アーゲーは、2025事業年度において、最低構成要件(取締役会に少なくとも女性１名及び男性１名を含める。)を上回っており、今後もこの水準を維持することを目指している。法定の最低水準を超える女性の登用は、取締役会に係る長期的な後継者計画において重要な役割を果たしている。

取締役会レベル直下の２つの幹部レベルにおける構成目標

2021年１月１日から2025年12月31日まで、取締役会は、取締役会レベル直下の２つの幹部レベルそれぞれにおいて、女性の割合を30%にすることを目標にした。

2025年12月31日時点で、取締役会レベル直下の１つ目の幹部レベルにおける女性の割合は23.1%で、２つ目の幹部レベルにおける女性の割合は26.5%である。したがって、これら双方の幹部レベルにおける女性の数は、目標の30%を下回っている。この目標未達は、いくつかの分野で女性全体の数が少なかったために、幹部ポジションに対する潜在的な女性候補者の数も少なかったことに一部起因している。個々の分野における離職率水準が低いことから、新たな空きポジションに女性を採用する機会はさらに減っている。その上、当グループの内部と外部の両方で女性人材を求める極めて強い需要が生じている。その結果、有能な女性が専門職及びリーダーシップの下位のレベルから成長して高度な幹部ポジションに就くには時間を要する。

2026年１月１日から2030年12月31日までの期間において、取締役会は、ドイツテレコム・アーゲー取締役会直下の１つ目の幹部レベルにおける女性の数を12名とする目標を設定した。これは、この幹部レベルが2030年12月31日時点で引き続き40名から構成されるという仮定に基づくものであり、30%の割合に相当する。

2026年１月１日から2030年12月31日までの期間において、取締役会は、ドイツテレコム・アーゲー取締役会直下の２つ目の幹部レベルにおける女性の数を38名とする目標を設定した。これは、この幹部レベルが2030年12月31日時点で引き続き125名から構成されるという仮定に基づくものであり、30.4%の割合に相当する。

監査役の最低割合

法律に従って、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低で女性30%及び男性30%から構成されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーは、監査役を選任するときに、これらの最低限の割合に従うことが法律(株式会社法(AktG)第96条第２項)により求められている。2025事業年度における監査役会の構成は、最低構成要件を超えた。

ダイバーシティ構想に関する情報

監査役会及び取締役会に対するダイバーシティ構想の目的は、それぞれの場合において、これらの機関の構成に、バックグラウンド、性別、出自及び年齢という基準(ダイバーシティ基準)を考慮し、異なる経験及びバックグラウンドが監査役会及び取締役会において示されるように、それらの機関をより多様にすることであり、また、意見及び知識の多様性の助けを借りて、優れたコーポレート・ガバナンスに貢献することである。厳選されたダイバーシティ基準をこれらの機関の構成において考慮する目的は、当該機関において専門知識及び意見の多様性を生み出すことを目指して努力することにある。当該機関の専門知識が多様化することにより、メンバーによる当社の現在の事業の状況への理解が促され、一方で、機関内部において視点が多様化することにより、メンバーが自身の視点以上に他者の視点を考慮に入れ、決定を下す際に機会及びリスクをよりよく認識することができる。

取締役会のダイバーシティ構想

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、取締役会の構成について次の目的が含まれる。

取締役会は、全体として、特に、電気通信分野、テクノロジー、イノベーション、ファイナンス、デジタル化、人工知能、人的資源管理並びに法律及びコンプライアンス業務に何年もの経験が必要とされる。

2025年１月27日以降は、原則として、取締役は、67歳を超えてはならないこととされている。

当社の国際的な観点に鑑み、取締役の少なくとも１名は、国際的な経歴を持っているべきである。

取締役会の長期継承計画

取締役会とともに、かつ一般委員会の支援を受けて、監査役会は、取締役会の長期継承計画が存在するよう努める。長期継承計画においては、株式会社法(AktG)、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則の要件だけでなく、監査役会が取締役会の構成について採用したダイバーシティ構想において設定された必要条件に対しても十分な考慮がなされる。取締役会の各部門の内部及び外部の候補者について、定期的に議論が行われる。これらの議論において、候補者の経験及び資格は、取締役会の各部門が必要とする特定のプロファイルと一致する。潜在的な継承候補者は、結果として、「即時」「中期」及び「長期」というカテゴリーに分類される。加えて、監査役会は、高い可能性をもった候補者をさらなるカテゴリーとして、当該候補者で満たした内部のタレントプールを監視する。育成又は研修の必要性が候補者個人について生じた場合は必ず、具体的な育成策について、候補者本人と同意する。当の候補者が取締役会部門の責任を負うのに必要なスキルを持つために策定された構造化したプロセスが始動する。必要な場合は、監査役会/一般委員会が外部アドバイザーの支援を受ける。

取締役会のダイバーシティ構想の実施

取締役会のダイバーシティ構想は、新たな取締役を選任する過程で意識される。候補者を選出するとき、又は取締役会への選任を候補者個人に提案するときに、監査役会/監査役会の一般委員会は、取締役会のダイバーシティ構想において採用された要件を考慮に入れる。

取締役は、幅広い範囲の知識及び経験を有し、さらに、高い学歴及び輝かしい職歴、広範囲の国際経験並びに多様な国際的出自を有する。取締役は、集団として、ドイツテレコム・アーゲーの活動に不可欠と思われる全ての知識及び経験を有している。取締役会の経験は、全体として、特に電気通信及びインフラストラクチャーの分野において、ドイツテレコム・アーゲーにとって重要な全てのビジネス領域に及び、法務及び人事のみならず、情報技術、イノベーション、デジタル化及び人工知能、コーポレート・デベロップメント、ファイナンスの分野における幅広い経験も同様である。

女性の適切な割合を確保することは、取締役会の長期継承計画において最も重要である。様々な年齢のグループが、取締役会を占めている。

監査役会の構成、スキル及び専門知識の概要、並びにダイバーシティ構想の目標

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、監査役会の構成について次の目的が含まれる。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、１つのグループとして各監査役が自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。

- 監査役会は、監査役会において女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役のうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者はそれにふさわしい考慮がなされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳(標準年齢制限)に達した後の株主総会の終了時までとする。
- 監査役には３期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、１期とみなされない。
- 株主側を代表する監査役は、原則として、４年の１任期の選任について株主総会に提案される。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.６に従って、株主代表者が適切と考える人数の独立監査役を含めるものとする。それゆえ、株主代表者側は、株主代表者の半数より多くが、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.７の範囲内で、当社及びその取締役会から独立しているべきであると考える。少なくとも２名の株主代表者は、支配株主から独立していなければならない。

スキル及び専門知識の概要

監査役会は、監査役がその役割を遂行するために、以下のスキル、専門知識及び知見が必要不可欠と考えている。

1. 戦略的なスキル及び専門知識

- TC/IT産業、関連する産業
- 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業、マーケティング
- 製品
- 市場参加者
- 規制産業
- M&Aプロセス

2. 財務のスキル及び専門知識

- 会計、リスク管理、財務書類の監査
- 財務KPI及びシステム
- 資本市場及び金融市場
- 企業金融

3. 管理、監督のスキル及び専門知識

- 経営/CEO
- 監査役会
- 国際的な経営の経験
- 共同決定

- 法務/コンプライアンス
- データ保護/データのセキュリティ
- コーポレート・ガバナンス
- 規制法及び競争法
- 統制及びリスク管理システム

4. イノベーションのスキル及び専門知識

- 新技術
- デジタル化
- 人工知能
- IT/NT/電気通信

5. ESG(環境、社会、ガバナンス)のスキル及び専門知識

- 環境サステナビリティ
- 社会サステナビリティ
- サステナビリティ管理

6. HRのスキル及び専門知識

- 人事
- チェンジ・マネジメント
- 人材開発
- 組織上及び文化的変化
- ダイバーシティ
- サステナビリティ

スキル及び専門知識の概要を含む構成目標、資格マトリックス及び監査役会のダイバーシティ構想の実施；監査役の独立性

監査役会及び監査役会の指名委員会はいずれも、監査役会に選任する候補者を選出して指名する過程において、構成目標及びダイバーシティ構想の基礎となる要件を考慮に入れる。選任する候補者について株主総会へ提案するにあたり、スキル及び専門知識の概要、資格マトリックス及びダイバーシティ構想を含めて目標が考慮された。

監査役会の意見書では、監査役会は、現在の構成で構成目標を達成しており、スキル及び専門知識のプロファイル及びダイバーシティ構想の双方を充足している。監査役は、職務に不可欠と考えられる専門的及び個人的なスキルを有している。全体として、監査役は、電気通信分野に精通しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に助言し、監視するために必要な知識、能力及び経験を持っている。かなりの割合の監査役が、国際的に活動しているか、又は、広範囲の国際的な経験を有している。ダイバーシティは、監査役会において十分に考慮されている。2025事業年度には、９名の監査役が女性であった。それゆえ、当事業年度において、女性は監査役会の45%を占めた。

資格マトリックス

氏名	戦略的なスキル及び専門知識	財務のスキル及び専門知識	管理、監督のスキル及び専門知識	イノベーションのスキル及び専門知識	ESGのスキル及び専門知識	HRのスキル及び専門知識
Dr.フランク・アペル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
オデュッセウス・D・シャトジディス	✓	―	✓	✓	✓	✓
エリック・ダウム	―	✓	✓	✓	✓	✓
レイチェル・エンペイ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
コンスタンチン・グレーヴェ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ナタリー・ナイト	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ダグマー・P・コールマン	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ペトラ・ステフィ・クローゼル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ハラルド・クルーガー	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ケルスティーン・マルクス	✓	✓	✓	―	✓	✓
Dr.ラインハルト・プロス	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ステファン・ランジ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
フランク・ザウアーラント	✓	✓	✓	―	✓	✓
スザンネ・シェトケ	✓	✓	✓	―	✓	✓
クリストフ・シュミッツ―デトレフゼン	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ニコル・ゼーレマン―ヴァンドケ	✓	―	✓	✓	―	✓
カール―ハインツ・シュトライビッヒ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
マルグレット・サッケーレ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
カーリン・トーペル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ステファン・B・ウィンテルズ	✓	✓	✓	✓	✓	✓

監査役による自己評価に基づく。６つのうち１つのスキル及び専門知識分野に肯定的に応答するために、監査役が当該スキル及び専門知識分野における全ての個々のスキルを提供することは必要ない。

監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

環境、社会及びガバナンス(ESG)基準における、たしかな経験及び専門知識により、マルグレット・サッケーレは、監査役会のESG専門として選任された。

特に、レイチェル・エンペイ(2025年４月９日から)、Dr.ヘルガ・ユング(2025年４月９日まで)、ナタリー・ナイト(2025年４月９日から)、ダグマー・P・コールマン及びペトラ・ステフィ・クローゼルは、実績ある財務の専門知識を有しており、それゆえ株式会社法(AktG)第100条第５項の意義の範囲内で、会計及び財務書類の監査における特定の知識及び経験があるメンバーとして、監査役会により選任された。

監査役会における株主代表者の評価によれば、当事業年度において、株主側の全てのメンバーは、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの範囲内で独立していた。そのメンバーとは、Dr.フランク・アペル、レイチェル・エンペイ(2025年４月９日から)、ラルス・ヒンリッヒ(2025年４月９日まで)、Dr.ヘルガ・ユング(2025年４月９日まで)、ナタリー・ナイト(2025年４月９日まで)、ダグマー・P・コールマン、ハラルド・クルーガー、Dr.ラインハルト・プロス、ステファン・ランジ、カール－ハインツ・シュトライビッヒ、マルグレット・サッケーレ及びステファン・B・ウィンテルズであった。

ダグマー・P・コールマン及びカール－ハインツ・シュトライビッヒの独立性評価にあたり、株主代表者は、同氏らが12年超にわたって監査役であることを考慮に入れた。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによると、これは独立性の欠如の指標である。株主代表者は、自らの専門的な判断に基づいて、当該指標はコールマン氏及びシュトライビッヒ氏が当社及びその取締役会から独立しているという自らの意見と矛盾しないと結論付けた。監査役会及びその委員会での業務並びに職務の遂行において、コールマン氏及びシュトライビッヒ氏は、客観的な判断能力とともに、当社及びその取締役会に対する必要な批判的距離を示し続けている。さらに、コールマン氏及びシュトライビッヒ氏は自己申告書で、自身が当社及びその取締役会から独立していると考えていることを確認した。

2025年12月31日現在、ドイツ連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は、28.3%のドイツテレコム・アーゲーの直接株式を共同で保有し、筆頭株主となった。ドイツ連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は、個別でも共同でも支配的過半数を保有していない。そのため、監査役会における株主代表の独立性の評価において支配株主の存在を検討する必要はなかった。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

(2) 【役員の状況】

取締役会　男性：５　女性：２(役員のうちの女性の比率：28.6%)

監査役会　男性：12　女性：８(役員のうちの女性の比率：40%)

(a) 取 締 役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役　　職	任　　期	実質所有株　式	主　要　略　歴
ティモテウス・ヘッティゲス 1962年９月18日	取締役会会長	2028年12月31日	1,343,095	2014年１月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイチュラント(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で３年を過ごし、後にはプロジェクト・マネージャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネージャーとして、2000年９月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。

氏名及び生年月日	役　　職	任　　期	実質所有株式	主　　要　　略　　歴
Dr.フェリ・アボルハサン 1964年７月29日	取締役(Tシステムズ担当)及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)の最高経営責任者	2031年７月31日	52,389	フェリ・アボルハサンは、2024年１月１日よりドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、当グループの企業顧客部門を担当し、Tシステムズの最高経営責任者(CEO)を務めている。 フェリ・アボルハサンは、30年を超えるIT分野での経験がある。同氏はザールラント大学のコンピュータ・サイエンスの博士号を有している。サンノゼ(米国)のIBMに移る前に、同氏はミュンヘンのシーメンス(Siemens)で研修員として専門的キャリアをスタートさせた。1992年から、エスエーピー(SAP)の様々な管理職として勤めた。４年間IDSシェアー(IDS Scheer)で指揮を取った後、2005年にエスエーピー(SAP)に戻り、直近までEMEAの大企業の副社長であった。2008年に、アボルハサンは、Tシステムズの取締役に就任し、システム・インテグレーション部門を引き継いだ。同氏は2010年から製造を、運送全体を担当した2013年まで担当した。2015年から、およそ３万人の従業員が属するIT部門を率いた。2015年12月から2016年11月まで、同氏はテレコム・セキュリティ事業部門の開発も担当した。 2016年10月、アボルハサンはテレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)のマネージング・ディレクターに就任し、サービス部門を率いた。2021年５月、同氏は販売も担当した。同氏は、Tシステムズへの復帰まで、全ての販売及びサービスチャネル並びに３万人の従業員を擁する新たに設立された販売及びサービス部門を指揮した。 フェリ・アボルハサンはドイツ人工知能研究センター(German Research Center for Artificial Intelligence (DFKI))の有志の監査役会会長、アトランティック・ブリュッケ(Atlantik-Brücke)の会員、及びマックス・プランク情報学研究所(Max Planck Institute for Informatics)の評議員会メンバーである。加えて、同氏はザールラント・デジタライゼーション委員会(Saarland Digitalization Council)の会員であり、ザールラントの公式アンバサダーである。

氏名及び生年月日	役　　職	任　　期	実質所有株式	主　要　略　歴
ビルギット・ボーレ 1973年12月15日	取締役(人事、法務及び労務管理担当)	2031年12月31日	106,342	ビルギット・ボーレは、2020年１月１日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、人事及び法務を担当している。 2019年１月１日から2019年12月31日まで、同氏は人事担当取締役を務めた。 2007年から2018年末まで、同氏はドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)(ドイツ国有鉄道)にて多くの管理職を務めた。2015年８月から2018年12月まで、同氏はDBフェルンフェアケーア・アーゲー(DB Fernverkehr AG)(長距離旅客列車運送部門)のCEOを務めた。当該期間中、同社は15百万人以上の新たな旅客を獲得し、業績を著しく増加させた。 2010年から2015年まで、同氏はDBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)(企業旅客販売部門)にて取締役の職務を務めた。同氏のリーダーシップの下、インターネット経由のチケット販売が発展し、「DBナビゲーター」アプリが公開された。 同氏は、DBフェアトリーブGmbH(DB Vertrieb GmbH)にて事業成長とマーケティングの部長として、2007年にドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)におけるキャリアをスタートさせた。 同氏は、1992年にケミカルズ・ジャイアント・ビーエーエスエフ(chemicals giant BASF)にて工業員の研修生として専門的キャリアをスタートさせた。同氏は、その後、コブレンツ近くのファレンダーのオットー・ベンスハイム経営大学院、ESCニース校、及びオースティンのテキサス大学にて経営学を学び、マーケティング、管理及び金融の専門性を高めた。研修終了後、2000年にフランクフルト・アム・マインのマッキンゼー・グループに所属する以前、同氏は、当初ベルテルスマン・アーゲー(Bertelsmann AG)に勤務していた。同氏は数多くの顧客のために従事し、ヨーロッパ・トランスポート・アンド・ロジスティクス・マネジメントチーム(European Transport & Logistics management team)の副主任を務めた。

氏名及び生年月日	役　職	任　期	実質所有株式	主　要　略　歴
ロドリゴ・ディール 1975年５月31日	取締役(ドイツ事業担当)及びテレコム・ドイチュラントGmbHの経営スポークスパーソン	2028年２月29日	26,276	ロドリゴ・ディールは、1975年に誕生し、ドイツ国籍で、2025年３月１日より、ドイツテレコム・グループの取締役会に加わった。同氏はドイツ事業及びテレコム・ドイチュラントGmbHの経営スポークスパーソンを担当する。 2022年10月より、同氏はドイツテレコムのオーストリアの子会社であるマゲンタ・オーストリア(Magenta Austria)のCEOを務めている。当該期間中、同氏は5G及び光ファイバー・ネットワークの拡大を推進した。それ以前は、ドイツテレコムのヨーロッパ消費者向け事業を担当していた。 ドイツテレコムに所属する以前、ロドリゴ・ディールは、マイアミを拠点とする通信会社のミリコム(Millicom)で５年を過ごした。そこで、副社長として、同氏は、当初は日常業務及び戦略を当初担当した(最高戦略責任者(Chief Strategy Officer))。 ドイツテレコムに所属する以前、同氏は、パナマにおいて、ミリコム(Millicom)の各国企業(national company)のCEOとして２年半を過ごした。ロドリゴ・ディールは、コンサルティング会社のマッキンゼー(McKinsey)の電気通信、メディア及び技術部門に、ドイツでの長期在籍期間も含め、パートナーとして13年間勤めた。同氏は、ブエノスアイレス大学を経営管理の学位で卒業し、またハーバード・ビジネス・スクールでMBAを取得している。

氏名及び生年月日	役　　職	任　　期	実質所有株式	主　要　略　歴
Dr.クリスチャン・P・イレック 1964年７月３日	取締役(金融並びに製品及び技術担当)	2028年３月31日	193,281	Dr.クリスチャン・P・イレックは、2019年１月１日、ドイツテレコムの金融担当取締役に就任した。同氏は、2015年４月１日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2019年１月１日まで、人事担当取締役を務めた。Dr.クリスチャン・P・イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年４月から2012年９月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオ(convergent and business customer portfolio)のための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年５月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr.クリスチャン・P・イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr.クリスチャン・P・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。

氏名及び生年月日	役　　職	任　　期	実質所有株式	主　要　略　歴
トルステン・ラングハイム 1966年３月22日	取締役(米国及びグループ開発担当)	2028年12月31日	231,306	トルステン・ラングハイムは、2019年１月１日にドイツテレコムの取締役に就任し、米国及びグループ開発を担当している。トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムの米国ビジネス並びに企業開発、ポートフォリオ戦略及びグループM&A活動を担当している。これには、BTにおけるドイツテレコムの12%の持分の監督、並びにドイツテレコム子会社であるドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の経営が含まれる。さらに、ラングハイムは、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(ドイツテレコムのベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ活動)の投資委員会会長及び共同創設者である。 トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムのグループ開発副社長としての前役職の当時において、既に、取締役として担当する上記部門の職務の大部分を担当していた。 ドイツテレコムにおける役職に就く以前、ラングハイムは、2004年５月から2009年６月まで、アセットマネジメント業及び金融サービス業を営む企業であるブラックストーン・グループ(The Blackstone Group)のプライベート・エクイティ・グループにおける取締役であり、主として、ドイツにおけるプライベート・エクイティ投資に重点を置いていた。それ以前、1995年から2004年の間、ラングハイムは、J.P.モルガンロンドン支店の投資銀行員兼欧州M&A部門の部長及びウエストLB(WestLB)デュッセルドルフ本店のアシスタント・ディレクターを務めた。 ラングハイムは、レディング大学における教育及び研究のために、ISMAセンターより国際証券、投資及びバンキングについての理学の修士号を有する。ラングハイムは、ブレーメン大学(ドイツ)及びリーズビジネススクール(英国)より欧州金融及び経理分野の学士号(優等学位)を有する。

氏名及び生年月日	役　　職	任　　期	実質所有株式	主　　要　　略　　歴
ドミニク・ルロワ 1964年11月８日	取締役(ヨーロッパ担当)	2028年10月31日	102,703	ドミニク・ルロワは、2020年11月１日、ドイツテレコム・グループの取締役に就任した。ドミニク・ルロワは、消費財及び電気通信部門において、30年以上の経験がある。同氏は、ユニリーバ(Unilever)からキャリアをスタートし、同社における最後の役職はベルギー及びルクセンブルクのマネージング・ディレクターだった。2011年、同氏はプロキシマス(Proximus)に入社し、早くに消費者市場の責任者となり、2014年から2019年までCEOを務めた。当該期間中、同氏は、継続的な成長段階と強力な顧客体験に重点を置くことで、同社を立て直した。昨年、同氏はベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)のアドバイザーを務めた。 ドミニク・ルロワは、ロータス・ベーカリーズ(Lotus Bakeries)、プロキシマス(Proximus)、BICS、ロイヤル・アホールド・デレーズ(Royal Ahold Delhaize)及びサンゴバン(Saint-Gobain)の取締役会役員を務め、10年以上の取締役会の経験を有する。 同氏は、ブリュッセルのソルベー・ビジネス・スクールより、生産管理工学及び経営学の修士号を取得した。

取締役会における異動

2025年１月27日、監査役会は、ティモテウス・ヘッティゲスの現在の任命の取消しを決議した。同氏は、2025年２月１日から2028年12月31日深夜零時までの期間、取締役として時期を早めて再任された。同氏は、取締役会会長として再任された。

監査役会は、2025年１月27日、スリニバサン・ゴパランのドイツ部門の取締役としての地位を解任し、2025年２月28日深夜零時を効力発生時点とする同氏の解雇契約を承認することを、追加で決議した。ゴパラン氏は、当初は2025年３月１日を効力発生日としてTモバイルUSのチーフ・オペレーティング・オフィサーを務め、その後2025年11月１日を効力発生日として最高経営責任者に就任した。

同会において、監査役会は、ロドリゴ・ディールを、2025年３月１日から2028年２月29日深夜零時までの期間、取締役として選任することを決議した。同氏は、ドイツ部門取締役に任命された。

監査役会は、2025年５月22日、クラウディア・ネマートの技術及びイノベーション部門の取締役としての地位を解任し、2025年９月30日深夜零時を効力発生時点とする同氏の解任契約を承認することを決議した。

同会において、監査役会は、Dr.アブドゥラザク・ムデシールを2025年10月１日から2028年９月30日深夜零時までの期間、取締役として選任することを決議した。同氏は技術及びイノベーション部門取締役に任命された。2025年12月11日、監査役会は、技術及びイノベーション部門の名称を「製品及び技術」に変更することを決議した。Dr.アブドゥラザク・ムデシールは、2026年３月31日を効力発生日として、本人の申し出により当社を退職した。後任が選任されるまでの間、Dr.クリスチャン・イレックが、最高財務責任者としての職務に加え、Dr.アブドゥラザク・ムデシールの職務を暫定的に引き継ぐ。

(b) 監 査 役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有株式	略歴
Dr.フランク・アペル(1) 会長 1961年７月29日	2022年	2030年 株主総会	27,068	ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)(ボン)の前最高経営責任者
オデュッセウス・D・シャトジディス(2) 1967年９月６日	2018年	2028年 株主総会	680	ドイツテレコム(ボン)のヨーロピアン・ワークス・カウンシルの議長
エリック・ダウム(2) 1971年12月１日	2023年	2028年 株主総会	295	グループ・ワークス・カウンシルの第１副議長
レイチェル・エンペイ(1) 1976年６月16日	2025年	2029年 株主総会	0	フレゼニウス・マネジメント・エスイー(Fresenius Management SE)(バート・ホンブルク・フォア・デア・へーエ)の前取締役 様々な監査役会役員(ケーニッヒスシュタイン・イム・タウヌス駐在)
コンスタンチン・グレーヴェ(2) 1978年７月31日	2018年	2028年 株主総会	341	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のセントラル・ワークス・カウンシルの議長
ナタリー・ナイト(1) 1970年６月14日	2025年	2029年 株主総会	0	ステランティスN.V.(Stellantis N.V.)(オランダ、ホーフトドルプ)の前取締役(アメリカ合衆国ミシガン州ブルームフィールドヒルズ駐在)
ペトラ・ステフィ・クローゼル(2) 1962年７月６日	2013年	2028年 株主総会	295	ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)のカスタマー＆パブリック・リレーションズの上席部長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のデジタル教育及びスクール担当グループオフィサー、ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)の重役会議の会長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長
ハラルド・クルーガー(1) 1965年10月13日	2018年	2027年 株主総会	0	ケーシー・アンド・シーGmbH(KC&C GmbH)(グレーフェルフィング)のマネージング・パートナー及びBMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の前取締役会会長

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有株式	略歴
ケルスティーン・マルクス(2) 1966年７月26日	2020年	2028年 株主総会	169	ドイツテレコム(ボン)のグループ事業所委員会会長
Dr.ラインハルト・プロス(1) 1955年12月８日	2023年	2028年 株主総会	2,868	クノールブレムゼ・アーゲー(Knorr-Bremse AG)(ミュンヘン)の監査役会会長及びインフィニオン テクノロジーズ・アーゲー(Infineon Technologies AG)(ノイビーベルク)の前取締役会会長
ステファン・ランジ(1) 1965年１月29日	2025年	2029年 株主総会	0	連邦財務省の部長兼局長(ベルリン)で、インダストリアル・ホールディングス、フェデラル・リアル・エステート及び民営化を担当
フランク・ザウアーラント(2) 1968年４月24日	2018年	2028年 株主総会	67	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事会(ベルリン)における、団体交渉方針、TC/IT国内委員会の委員長
クリストフ・シュミッツ－デトレフゼン(2) 副会長 1965年10月26日	2023年	2028年 株主総会	0	労働組合(ver.di)全国執行理事会メンバーとしての金融サービス、コミュニケーション及び技術、文化、供給及び廃棄部門長(ベルリン)
スザンネ・シェトケ(2) 1974年９月19日	2022年	2028年 株主総会	0	北州地区労働組合(ver.di)(リューベック)の組合長
ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ(2) 1962年３月22日	2018年	2028年 株主総会	341	テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)の消費者ユニットのワークス・カウンシルのメンバー
マルグレット・サッケーレ(1) 1956年５月31日	2017年	2027年 株主総会	0	ビーエーエスエフ(BASF SE)(ルートウィヒスハーフェン)の前取締役
カーリン・トーペル(2) 1963年12月19日	2017年	2028年 株主総会	8,016	ドイツテレコム・テヒニークGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支店東部地区の事業委員会会長
ステファン・B・ウィンテルズ(1) 1966年11月17日	2022年	2030年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者
Dr.フィリップ・ヘルツィヒ(1) 1987年２月23日	2026年	2030年 株主総会	0	SAP SE(ヴァルドルフ)の最高技術責任者兼拡張取締役会メンバー
Dr.トーマス・ドムケ(1) 1978年５月31日	2026年	2030年 株主総会	2,739	エンタイア・インク(En-tire Inc.)(ワシントン州ベルビュー)の共同創業者兼最高経営責任者

注(1) 株主代表。
(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：

2025年株主総会の終結時までに限定されていたステファン・ランジの裁判所による選任は、2025年４月９日の株主総会の終結をもって終了した。ステファン・ランジは、2025年４月９日の株主総会において、2029年株主総会の終結時までの任期で監査役として選任された。

2025年１月、ラルス・ヒンリッヒは、2025年４月９日の株主総会の終結をもって監査役の役職を辞任した。

Dr.ユング・ヘルガの任期は、2025年４月９日の株主総会の終結をもって満了した。Dr.ユング及びヒンリッヒは、2025年４月９日の株主総会の決議により、2029年株主総会の終結時までの任期で監査役として選任されたレイチェル・エンペイ及びナタリー・ナイトにより後任が充てられた。ダグマー・P・コールマン及びカール－ハインツ・シュトライビッヒの任期は、2026年４月１日の株主総会の終結をもって満了した。コールマン及びシュトライビッヒは、2026年４月１日の株主総会の決議により、2030年株主総会の終結時までの任期で監査役として選任されたDr.フィリップ・ヘルツィヒ及びDr.トーマス・ドムケにより後任が充てられた。

(c) 役員の報酬及び利益

取締役会報酬

2025　年の報酬制度の概要

取締役会報酬制度は、ドイツ株式会社法(AktG)第87a条の要件及びドイツ・コーポレートガバナンス・コード(GCGC)の勧告に基づき制定されたものである。ドイツテレコム・アーゲーの2025年の取締役会報酬制度は、非業績比例報酬と業績比例報酬から構成されている。

非業績比例報酬要素

取締役は、以下の非業績比例(固定)報酬要素を受領している。

報酬制度における取締役会の予定される固定要素の概要

報酬要素	特徴	方策の目的及び趣旨
基本報酬	■ 契約上合意された固定報酬 ■ 毎月月末払い	■ 取締役会内部での地位、個人的経験及び市況を反映 ■ 取締役会報酬の保証された要素
現物報酬	■ 移動手段の提供(例：社用車) ■ 年に一度の健康診断 ■ 保険金給付 ■ セキュリティ関連の問題並びに構造的及び技術的セキュリティのための施策に関する相談	■ 当社の利益に関連して発生した費用の引き受け
その他の付加給付	■ 職務関連の赴任費用の還付 ■ 二重世帯維持費に係る一時手当 ■ ドイツテレコム・アーゲーへの転籍時における、以前の会社からの変動報酬要素がなくなったことに対する調整手当	■ 取締役会活動の一環として生じた又はドイツテレコム・アーゲーへの転籍により発生した金銭的損失に対する補償

基本報酬

基本報酬は、必ず毎月支払われる。これは、現物報酬と合わせて、取締役が１年間に受け取るであろう最低限の報酬額を示している。金額を設定する場合、監査役会は、取締役会会長と通常の取締役とを区別する。また、基本報酬の水準は、各取締役の再任回数や個人の実績に応じて変動する。監査役会は、再任プロセスにおいて、必ず該当の取締役の報酬について体系的な評価を実施し、個別の経験及び業績を反映して報酬を決定する。

現物報酬

当社は、業界基準及び企業基準に準拠して、取締役全員に対して付加給付を付与し、このうちの一部は、非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、社用車の提供、個人運転手サービスの可能性、並びに事故及び個人賠償責任保険の提供が含まれる。

その他の付加給付

ロドリゴ・ディールが取締役会に任命された際、同氏の報酬パッケージには、職務関連の赴任費用に加えて、期間限定の定期的な帰省及び新しい勤務地での一時的な宿泊施設に係る費用の支払いが含まれた。

業績比例報酬要素

2025年に、取締役会は、以下の表に記載の業績比例(変動)報酬要素に関与した。これに関連して、2025事業年度に、現取締役のSTI(短期インセンティブ)のみが2025年報酬制度の規定に従って算定された点に留意すべきである。その他のすべての業績連動報酬制度は、以前の報酬制度の規定に基づき算定された。2022年報酬制度の規定は、当事業年度中に退任した取締役のSTIに引き続き適用された。したがって、取締役会を退任した当該２名の取締役のSTIの目標達成度は、個別項目で説明されている。

2025年の報酬制度における取締役会の変動報酬の概要

報酬要素	特徴	方策の目的及び趣旨
短期インセンティブ(STI)	■ 期間：１年 ■ 支払日：翌年の株主総会後 **2022年報酬制度** ■ 関連する目標パラメーター： ■ 当グループの財務目標　33.33% ■ セグメントの財務目標　33.33% ■ ESG目標　33.33% ■ 目標パラメーターの見込み目標達成度：０% - 150% ■ 個別のパフォーマンスファクターの適用 0.8 - 1.2 ■ パフォーマンスファクターを考慮した見込み目標達成度合計：０% - 180% **2025年報酬制度** ■ ESG及び戦略に係るマルチプライヤー適用前の関連する目標パラメーター： ■ 当グループの財務目標　50% ■ セグメントの財務目標　50% ■ ESG及び戦略に係るマルチプライヤー(0.8 – 1.2)： ■ ESG目標　66.67% ■ 個別の戦略目標　33.33% ■ 目標パラメーターの見込み目標達成度：０% - 166.67% ■ ESG及び戦略に係るマルチプライヤーを考慮した見込み目標達成度合計：０% - 200%	■ 中期計画に基づく単年度の企業目標の達成 ■ グループ及びセグメントレベルにおける事業運営上の成功を考慮 ■ 営業事業の継続的な発展 ■ 配当支払及び投資実行を可能にする状況の創出 ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 当社の事業のサステナビリティ面を考慮 ■ 顧客維持/満足度及び従業員満足度を考慮 ■ 各取締役の実績も考慮に入れる可能性がある
強制的個人投資	■ 監査役会によるSTIの目標達成度の決定後、毎年ローリング ■ 最低投資額：STIの33.33% ■ 最高投資額：STIの50% ■ 譲渡禁止期間：(投資時から)４年	■ 予算額及び企業の短期目標の達成 ■ 当社の価値を長期的に上昇させるインセンティブ ■ 取締役の利益を株主の利益と整合させる ■ 取締役の定着効果

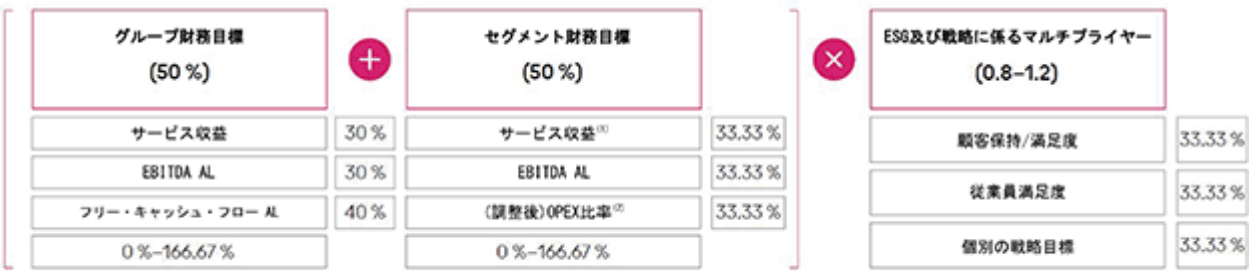
株式マッチング・プラン(SMP)	■ 2026事業年度に新たなSMPが初めて適用されることから、概要は、**2022年報酬制度**の規定に沿ったものとなっている ■ マッチング株式の譲渡には、その４年前にSTIからの個人投資が必要 ■ 個人投資に関する４年間の譲渡禁止期間の終了後、毎年ローリング ■ マッチング比率：１：１　個人投資１株に対して、１株がマッチング株式として譲渡される ■ 株価動向の制限：支払済みSTI総額の150%。 譲渡禁止期間中に株価が個人投資に関連するSTIの150%超上昇した場合、取締役は、株価のさらなる上昇に関与しない。この場合、マッチング比率は、１：１を下回るものとする。	■ 当社の価値を長期的に上昇させるインセンティブ ■ 取締役の利益を株主の利益と整合させる ■ 取締役の定着効果
長期インセンティブ(LTI)	■ プランの種類：現金及び株式ベース ■ 期間：４年(ローリング) ■ プラン期間中のファントムストックに基づく ■ 配当金の実際の支払額を考慮 ■ 支払日：４年間のプラン終了後の株主総会後 ■ 目標パラメーターの見込み達成度：０% - 150% ■ 最大支払額は、報酬額の200%まで **2022年報酬制度** ■ 関連する目標パラメーター： 　■ 使用総資本利益率(ROCE)　25% 　■ EPS(調整後)　25% 　■ 顧客満足度　25% 　■ 従業員満足度　25% **2025年報酬制度** ■ ESGマルチプライヤー適用前の関連する目標パラメーター： 　■ 使用総資本利益率(ROCE)　50% 　■ EPS(調整後)　50% ■ ESGマルチプライヤー(0.8 – 1.2)： 　■ CO_2排出量　50% 　■ エネルギー消費量　50% ■ プラン期間である４年間において、株主総利回り(TSR)が20%以上下落した場合、LTIを受給する権利を喪失する。	■ 中期計画に基づく複数年度の企業目標の達成 ■ 長期的な企業戦略を実行するインセンティブ ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 当社の事業のサステナビリティ及び環境面を考慮 ■ 顧客維持/満足度及び従業員満足度を考慮 ■ 取締役の利益を株主の利益と整合させる ■ 取締役の定着効果

短期インセンティブ(STI)

現取締役の短期インセンティブ(STI)

仕 組 み

短期インセンティブ(STI)は、短期変動報酬手段であり、期間は１年である。2025年報酬制度に従い、STIは、評価期間を１年とする当グループの財務目標３つ及びセグメントの財務目標３つから構成されており、これらが合算される。STIの目標達成度の水準は、0.8から1.2の範囲で変動するESG及び戦略に係るマルチプライヤーの影響も受ける。当該マルチプライヤーの数値が1.0未満の場合はペナルティの効果があり、1.0を超える場合は取締役に対する追加ボーナスの効果がある。当該マルチプライヤーは、２つのESG目標及び各々の取締役について設定された個別の戦略目標から構成され、これらについても評価期間は１年である。目標達成度は、取締役の労務契約に起因する目標額に適用される。目標パラメーター当たりの最大の目標達成度は、166.67%に制限されている。ESG及び戦略に係るマルチプライヤーが適用された場合、目標達成度の合計は、目標額の最大200%に制限される。



注(1) サービス収益に代わり、外部収益がITシステムズに使用されている。
(2) (調整後)OPEX比率に代わり、(調整後)EBITDA ALマージンがITシステムズに使用されている。

当社の長期的発展への貢献

STIの主たる目的は、当事業年度の経済的成功を反映することにある。加えて、４か年中期計画から予算値を導出することにより、STIは、当社の長期的な発展にも貢献する。以下に記載されたSTIの詳細は、全般的に調整前KPIを参照しており、調整前KPIは年次報告書に公表された実績値に対応している。監査役会は、これらの値に基づき、適切なインセンティブを与えるために必要な、目標に関連した調整を行う。調整が行われた場合、対応する番号の脚注で説明されている。

当グループの財務目標を通じたインセンティブ付与は、取締役会チームにおける部門横断的な協働を強化することを目的としている。同時に、監査役会は、営業事業に対して責任を負う取締役の実績が、各自のセグメントの成功に基づいて決定されることが重要であると考える。営業責任を負っていない取締役については、この測定はグループレベルで行われ、責任の範囲に応じて、米国事業を含めるか又は除外する(セグメント目標の項の数値を参照のこと。)。さらに、監査役会は、従業員及び顧客保持/満足度並びにESG及び戦略に係るマルチプライヤーに組み込まれ、評価期間を１年とする個別の戦略目標の意義を支持する。

2025事業年度におけるSTIの目標達成度

2025年は、ドイツテレコム・アーゲーにとって成功した事業年度であり、ドイツテレコム・アーゲーは、関連分野における当初の資本市場の予測を上回ることができた。成功を収めた2025事業年度の目標達成度合計は、下表の通りである。目標達成度は(四捨五入していない)厳密な数値に基づいて算出された。簡略化のため、表中で報告される数値は四捨五入している。STIは、株主総会後の2026事業年度に支払われる。

目標の構成			目標達成度[3]							
		組入比率	Dr. フェリ・アボルハサン	ビルギット・ボーレ	ロドリゴ・デ・ディール	ティモテウス・ヘッティゲス	Dr. クリスチャン・P・イレック	トルステン・ラングハイム	ドミニク・ルロワ	Dr. アブドゥラザク・ムデシール
グループ財務目標 (50 %)	サービス収益	30 %	125 %							
	EBITDA AL	30 %	95 %							
	フリー・キャッシュ・フロー AL	40 %	147 %							
	目標達成度		**125 %**							
セグメント財務目標 (50 %)	サービス収益[1]	33.33 %	92 %	96 %	81 %	125 %	125 %	125 %	162 %	96 %
	EBITDA AL	33.33 %	131 %	149 %	115 %	95 %	95 %	95 %	156 %	149 %
	(調整後)OPEX比率[2]	33.33 %	100 %	110 %	95 %	110 %	110 %	110 %	162 %	110 %
	目標達成度		**107 %**	**118 %**	**97 %**	**110 %**	**110 %**	**110 %**	**160 %**	**118 %**
共同目標達成度			**116 %**	**122 %**	**111 %**	**118 %**	**118 %**	**118 %**	**143 %**	**122 %**
ESG及び戦略に係るマルチプライヤー (0.8–1.2)	顧客保持/満足度	33.33 %	130 %							
	従業員満足度	33.33 %	120 %							
	個別の戦略目標	33.33 %	150 %	105 %	105 %	125 %	115 %	135 %	130 %	115 %
	目標達成度		**133 %**	**118 %**	**118 %**	**125 %**	**122 %**	**128 %**	**127 %**	**122 %**
	マルチプライヤー結果		**1.10**	**1.05**	**1.05**	**1.07**	**1.06**	**1.08**	**1.08**	**1.06**
目標達成度合計			**128 %**	**128 %**	**116 %**	**126 %**	**125 %**	**127 %**	**154 %**	**129 %**

注(1) サービス収益に代わり、外部収益が「システムズに使用されている。
(2) (調整後)OPEX比率に代わり、(調整後)EBITDA ALマージンが「システムズに使用されている。
(3) (四捨五入していない)厳密な数値に基づいて算出された。

監査役会は、事業年度開始前に、中期会社計画からグループ財務目標、セグメント財務目標及びESG目標の目標値及び閾値を導出する。100%目標値は、計画からの予算値に対応する。各目標パラメーターの目標達成度は、０%から166.67%の間である。

グループの財務目標

サービス収益とは、顧客によるサービス利用により発生する収益(すなわち、固定ネットワーク及びモバイル通信からの収益、音声サービス、着信及び発信通話並びにデータサービス)に、ローミング収益、月額基本料金及びビジター収益、並びにICT事業(情報通信技術)から生じる収益を加えたものと定義される。その結果、サービス収益は、当グループの成長戦略を成功に導くための重要な指標となっている。

リース後の受取利息・支払利息・税金・減価償却費控除前当期純利益(EBITDA AL)は、当社の業績を測定する上で最も重要なKPIであり、投資を促進するための貯蓄だけでなく、顧客側(消費者及び法人顧客)の成長戦略を反映している。EBITDA ALは、EBITDAにリースによる使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出している。

リース後のフリー・キャッシュ・フロー(フリー・キャッシュ・フロー AL)は、財務戦略に直結する当グループの業績(配当支払能力及び負債圧縮能力)を測定する上で、さらに重要なKPIとなる。フリー・キャッシュ・フロー ALを決定する際には、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動から生み出される現金から投資のための支払いを差し引いたもの)がリース債務の返済のために調整される。

2025事業年度について、以下の目標値及びこれによる目標達成度の数値が適用された。

十億ユーロ

	組入比率	目標達成度の下限 0%	目標値100%の目標達成度	目標達成度の上限 166.67%	結果(注)	目標達成度
サービス収益	30%	93.2	98.1	100.7	99.0	125%
EBITDA AL	30%	38.3	42.5	43.7	42.3	95%
フリー・キャッシュ・フロー AL	40%	17.0	18.9	19.9	19.6	147%

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結、為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

サービス収益及びフリー・キャッシュ・フロー ALに関しては、予算における予想を大幅に上回り、それぞれ125%及び147%の目標達成度につながった。これは、米国事業が予想を上回って推移したことが主な要因である。一方、EBITDA ALのみ、目標達成度は95%と、わずかに目標を下回った。この結果、2025事業年度のグループ財務目標の加重後目標達成度は125%となった。

セグメント財務目標

サービス収益及びEBITDA ALの目標に関する上記の当グループの財務目標についての説明は、セグメント財務目標に適用する。

目標パラメーター「OPEX比率」は、サービス収益に対する外部間接費の比率を減らすインセンティブを提供する。その結果、収益性は、コスト削減を通じてだけでなく、サービス収益の不均衡な増加を通じても達成される可能性がある。これは、一定水準の運営上の柔軟性を可能にする。すなわち、例え追加的なコスト削減が、現在限定的な範囲内でのみ可能であるとしても、サービス収益の増加ペースが外部間接費用の増加ペースを上回れば、目標達成度はプラスの影響を受ける可能性がある。

一方、外部間接費用に関するコスト削減及び純利益率の増加は、EBITDA ALやフリー・キャッシュ・フロー ALに反映される業績の向上に貢献し、ひいては資本市場での当社の評価にもプラスの影響をもたらす。なお、外部調整後間接費用ALについても、EBITDA ALの判定と同様に、リース契約による使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出されている。

取締役毎のセグメント財務目標の内訳は、以下の通りである。

注(1) サービス収益に代わり、外部収益がTシステムズに使用されている。
(2) (調整後)OPEX比率に代わり、(調整後)EBITDA ALマージンがTシステムズに使用されている。

グループ財務目標とは対照的に、セグメント財務目標の目標値は、KPIの数が多く、取締役毎に異なるため、詳細に公表していない。

ESG及び戦略に係るマルチプライヤー

顧客保持/満足度及び従業員満足度のESG目標、並びに個別の戦略目標は、ESG及び戦略に係るマルチプライヤーにおいてそれぞれ３分の１の組入比率となっている。

ESG目標

高水準の顧客保持/満足度は、ドイツテレコムの事業の成功にとって極めて重要である。ドイツテレコムでは、ドイツ、ヨーロッパ及びTシステムズの各事業部門の顧客保持/満足度は、世界的に定評のあるTRI*M手法の助けを借りて決定される。外部サービス・プロバイダーが実施した体系的調査の結果は、顧客保持/満足度、他者への推薦の可能性、さらなる使用意欲及び競争優位に関する質問を組み合わせた指標によって示される。関係する全ての運営事業体に関して算定されるTRI*M指標は、TRI*Mのグループ値を算出するために、収益合計に占める各事業体割合の近似値として集計される。野心のレベルを設定する際、監査役会は、関係する個々の事業体の特定の競争状況を考慮に入れる。

取締役会は、ドイツテレコムの戦略を実施する際に従業員にも大きく依拠しており、それこそが、従業員満足度が取締役会報酬においても同様にインセンティブ化されている理由である。当グループ(TモバイルUSを除く。)全体で従業員満足度を評価するための最も重要なフィードバック手段には、少なくとも年に１回実施される従業員調査が含まれる。定期的に使用される一連の質問の中から、監査役会は、従業員満足度を評価する際に特に重要であると考えるいくつかの質問を選択する。これらの質問に関し、監査役会は、回答行動の動向を過去と比較して分析し、将来の調査結果において達成されるべきと考える目標水準を確定する。野心のレベルを設定する際、監査役会は、関連する質問(同じ組入比率を持つ全ての質問を含む。)の平均を算定する。

ESG目標に関する野心及び目標達成のレベルは下表の通りである。

	組入比率	目標達成度の下限0%	目標値100%の目標達成度	目標達成度の上限166.67%	結果	目標達成度
顧客保持/満足度	33.33%	75.6	80.0	82.9	81.3	**130%**
従業員満足度	33.33%	64	74	81	76	**120%**
個別の戦略目標	33.33%		詳細は下記を参照			

個別の戦略目標

個々の取締役の個別の戦略目標に合意することにより、監査役会は、年間ベースで取締役の戦略的優先事項をインセンティブ化することを目的としている。当事業年度終了後に、個別の戦略目標の達成に関する取締役のパフォーマンスが監査役会によって評価及び査定される。下記の2025事業年度の個別の戦略目標は、個々の現取締役との間で合意済みである。

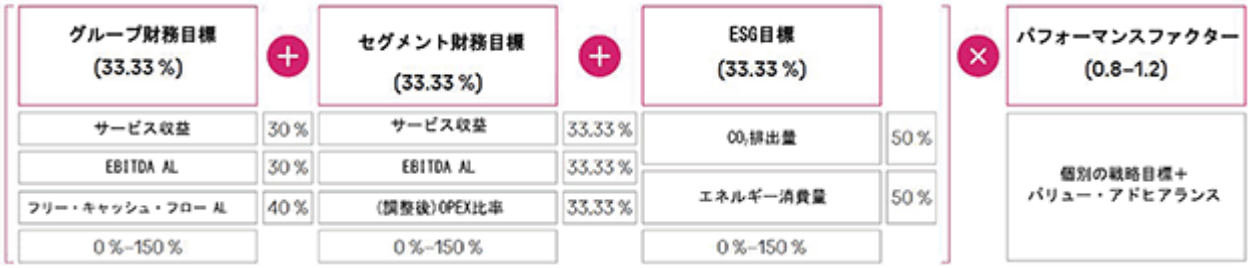
取締役	個別の戦略目標	目標評価
ティモテウス・ヘッティゲス	・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)：新たなフライホイールを用いた戦略の実施 ・将来においても有効な、無駄のない組織の確保 ・ネットワークを収益化できるようにすることを目的とした、投資に優しい規制条件の策定 ・TモバイルUSの価値創出の向上 ・ESG戦略の実施	125%
Dr.フェリ・アボルハサン(注)	・品質 ・成長 ・変革 ・差別化	150%
ビルギット・ボーレ	・グループ全体のスキル・トランスフォーメーションの促進 ・データ及びAI ・将来においても有効な企業文化及び人事施策によってドイツテレコム・アーゲーを選ばれる雇用主として位置づけること ・企業及びリーダーシップ文化の向上 ・人事戦略の実施 ・法務・インテグリティ：法務、プライバシー及びコンプライアンスに関連するリスクの最小化により、事業の成功を保護すること	105%
ロドリゴ・ディール	・コア事業における高価値の成長 ・B2Bリーダーシップ ・顧客満足度及び従業員満足度の向上 ・効率性の向上 ・データ及びAI	105%
Dr.クリスチャン・P・イレック	・効率性の向上 ・OPEX比率 ・DTSEのさらなる発展 ・不動産ポートフォリオの最適化 ・ROCE ・借換えの選択肢の確保：困難な経済環境における債務純額/EBITDA(特別要因調整後)の安定化 ・データ及びAI ・当グループの戦略的優先事項の支援 ・内部統制システムの長期的向上	115%
トルステン・ラングハイム	・TモバイルUSの価値創出の向上 ・価値重視のポートフォリオ管理の確保 ・企業文化	135%
ドミニク・ルロワ	・ヨーロッパにおける成長イニシアチブの実施 ・B2Bリーダーシップ ・ヨーロッパにおけるデジタルトランスフォーメーションの促進/データ及びAI ・ヨーロッパにおける光ファイバー及び5G構築の促進 ・ヨーロッパにおける顧客満足度及び従業員満足度の向上 ・ルーマニアにおける撤退戦略	130%
Dr.アブドゥラザク・ムデシール	・当グループのプラットフォームの世界的なスケールアップ並びにネットワークの開発及び自動化 ・データ、自動化及びAI ・戦略的ITプロジェクトの実行、並びにITの安定性の確保及びITコストの変革 ・技術主権の確立 ・人間中心の企業文化	115%

(注) 正式な氏名は、Dr.フェリ・アボルハサン・プール・モガダムである。但し、本報告書では、Dr.フェリ・アボルハサンの名称を用いる。

2025事業年度に退任した取締役の短期インセンティブ(STI)

仕 組 み

当事業年度に退任した取締役のSTIは、引き続き2022年報酬制度の規定に合致している。このSTIは、当グループ財務目標、セグメント財務目標及びESG目標について、(それぞれ３分の１の)等しい要素で構成されている。最終的な目標達成度を決定するため、監査役会は、個別のパフォーマンスファクターを適用し、算出された目標達成度を、同ファクターに基づき0.8から1.2の間で調整することができる。1.0を上回る全てのスコアはボーナスの効果がある一方、1.0未満のスコアはペナルティの効果がある。パフォーマンスファクターの適用を決定する際、監査役会は、それぞれの取締役と合意した個別の戦略目標を評価するとともに、各取締役のバリュー・アドヒアランス(価値観の遵守)についても評価する。目標達成度は、取締役の労務契約に起因する目標額に適用され、その後、パフォーマンスファクターに応じて調整される。目標パラメーター当たりの最大の目標達成度は、150%に制限されている。パフォーマンスファクターが適用された場合、目標達成度の合計は、目標額の最大180%に制限される。



2025事業年度におけるSTIの目標達成度

退任した２名の取締役に関する2025事業年度の目標達成度合計は、下表の通りである。目標達成度は(四捨五入していない)厳密な数値に基づいて算出された。現取締役に関する規則に従い、STIは、2026事業年度に株主総会後に支払われる。取締役会からの退任を理由として、スリニバサン・ゴパラン及びクラウディア・ネマートは、2025年のSTIのうち、それぞれ12分の２及び12分の９を受領する。

	グループ財務目標 [組入比率：33.33%]				**セグメント財務目標** [組入比率：33.33%]				**ESG目標** [組入比率：33.33%]						
	サービス収益	EBITDA AL	フリー・キャッシュ・フロー AL	**Σ**	サービス収益	EBITDA AL	OPEX 比率(調整後)	**Σ**	CO_2排出量	エネルギー消費量	**Σ**	目標達成度	パフォーマンスファクター	**目標達成度合計**
取締役	[30%]	[30%]	[40%]		[33.33%]	[33.33%]	[33.33%]		[50%]	[50%]			[0.8-1.2]	
スリニバサン・ゴパラン	125%	95%	147%	**125%**	81%	115%	95%	**97%**	123%	141%	**132%**	118%	1.05	**124%**
クラウディア・ネマート	125%	95%	147%	**125%**	96%	149%	110%	**118%**	123%	141%	**132%**	125%	1.05	**131%**

当グループ及びセグメントの財務目標

現取締役に関する記述は、当グループ及びセグメントの財務目標に適用される。

監査役会は、事業年度の開始前に、中期会社計画から、グループ財務目標、セグメント財務目標及びESG目標の目標値及び閾値を導出する。100%目標値は、計画からの予算値に対応する。各目標パラメーターの目標達成度は、0%から150%の間である。

2025事業年度に関しては、それらから導き出された下記の目標値及び目標達成度の数値が適用される。

十億ユーロ

	組入比率	**目標達成度の下限 0%**	**目標値100%の目標達成度**	**目標達成度の上限 150%**	**結果(注)**	**目標達成度**
サービス収益	30%	93.2	98.1	100.0	99.0	**125%**
EBITDA AL	30%	38.3	42.5	43.4	42.3	**95%**
フリー・キャッシュ・フロー AL	40%	17.0	18.9	19.7	19.6	**147%**

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結、為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

この結果、2025事業年度の当グループ財務目標の加重目標達成度は125%となった。

グループ財務目標とは対照的に、セグメント財務目標の目標値は、KPIの数が多く、取締役毎に異なるため、詳細に公表していない。

ESG目標

現取締役とは異なり、「エネルギー消費」及び「CO_2排出量」のESG目標は、当事業年度中に退任した２名の取締役に引き続き適用された。

「エネルギー消費量」目標は、(TモバイルUSを除き、2023年と比べて2027年に)環境に悪影響を与えるエネルギー消費量を少なくとも中期的に引き続き安定した状態を保つように行動するよう、取締役にインセンティブを与えることを目的としている。この目標は、あらゆるエネルギー源の省エネルギー対策のためのプログラムや投資、インフラの最適化及び革新的な技術要素の利用によって支えられている。

「CO_2排出量」目標は、グリーン・エネルギーを持続的に推進し、建物の消費レベルを最適化し、当グループの車両を化石燃料から排気ガスフリー又は低排出エンジンの種類に順次切り替えていく取締役の意欲を高めることを目的にしている。

両方のESG目標に関する野心及び目標達成のレベルは、TモバイルUSを除いて算出された。これは、当グループが米国、特に地方における5Gネットワークの集中的な構築を推進していることにより、電力消費が増加することが理由の一部である。TモバイルUSは、グループ全体と同様、2021年以降、電力需要の100%を再生可能エネルギーで賄っている。さらに、TモバイルUSのスコープ１排出量は、予測不能な自然災害、並びにそれに伴いディーゼル発電機などの機器を被害を受けたネットワーク・インフラの復旧及びバックアップのために一時的に使用することにより、大きく変動する可能性がある。この重要な市場におけるその国特有の状況を考慮できるよう、TモバイルUSを短期変動報酬に関するESG目標に含めないことを決定した。この措置は、事業の持続的発展に向けて取締役会に関して適切なインセンティブを確保すると同時に、ネットワーク運営の安定性を確保することを目的としている。

ESG目標に関する野心及び目標達成のレベルは下表の通りである。

	組入比率	目標達成度の下限 ０%	目標値100%の目標達成度	目標達成度の上限 150%	結果	目標達成度
CO_2排出量 ($ktCO_2e$)(1)	50%	209	174	157	166	**123%**
エネルギー消費量 (GWh)(2)	50%	4,796	4,525	4,389	4,414	**141%**

注(1) 予算値及び目標範囲は、総CO_2排出量を指す。
(2) 予算値及び目標範囲は、総エネルギー消費量を指す。

2025年の好調な目標達成値は、ドイツ及びヨーロッパ・セグメントにおいて、エネルギー消費量及びCO_2排出量の削減を目的とした追加措置が実施されたことが主な理由である。これらには、特に、スペースのリースの早期終了など建物の使用における効率化措置が含まれ、それにより必要な暖房及び電力が削減された。ネットワーク運用、特にモバイル通信では、追加で実施された措置により、想定より早く効率が向上し、エネルギー消費の最適化につながった。

これにより2025事業年度のESG目標の加重目標達成度は132%となる。

パフォーマンスファクター

パフォーマンスファクターを測定するために、監査役会は、一方では取締役によるバリュー・アドヒアランスに、他方では事業年度の開始前に各取締役と個別に合意された個別の戦略目標の達成に重点を置いている。

バリュー・アドヒアランスは、当グループの６つの基本理念を表す以下の項目に関して、取締役の行動に基づき判断される。

■当社の顧客に感動を
■誠意を持って誠実に行動する
■一緒にいてもチーム - 離れていてもチーム
■自分自身を信じる(T-count)
■興味を持って成長を続ける
■物事を成し遂げる

監査役会の一般委員会の委員は、取締役毎にバリュー・アドヒアランスの各項目を１から10ポイントで評価し、各取締役の平均値を算出する。そして、その数値は、監査役会に提案され、その後監査役会が全体の目標達成度を決定する。

個別の戦略目標

2025事業年度について、監査役会は、退任した２名の取締役と以下の個別の戦略目標に合意し、当該目標達成度を事業年度終了後に導き出した。

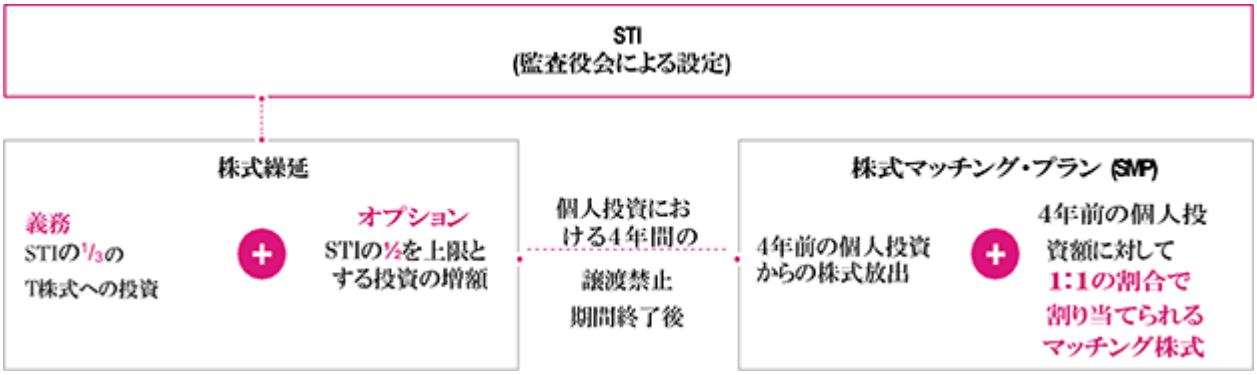
取締役	個別の戦略目標	目標評価
スリニバサン・ゴパラン	■ コア事業における高価値の成長 ■ B2Bリーダーシップ ■ 顧客満足度及び従業員満足度の向上 ■ 効率性の向上 ■ データ及びAI	105%
クラウディア・ネマート	■ 当グループのプラットフォームの世界的なスケールアップ並びにネットワークの開発及び自動化 ■ データ、自動化及びAI ■ 戦略的ITプロジェクトの実行、並びにITの安定性の確保及びITコストの変革 ■ 技術主権の確立 ■ 人間中心の企業文化	115%

監査役会は、総合評価において、バリュー・アドヒアランスのスコア及び個別の戦略目標を、退任した２名の取締役に対する以下のパフォーマンスファクターに置き換えた。1.05のファクターが、スリニバサン・ゴパラン及びクラウディア・ネマートに適用された。

強制的個人投資

取締役は、監査役会が決定する年間総STIの少なくとも３分の１に相当する金額をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する義務がある。取締役は、個人投資を総STIの50%にまで拡大するというオプションを有している。株式には、購入日から４年間の譲渡禁止期間が適用される。このために取締役が取得した株式は、早期に株式にアクセスできないように、管理銀行の特別封鎖保証金に保管されている。

2022年報酬制度に沿ったSTIからの株式投資義務及びSMPへの参加の関係は、次の図の通りである：



株式マッチング・プラン(SMP)

機 能 性

2025事業年度に、SMPは引き続き2022年報酬制度の規定に従って機能した。これは2025年の個人投資が、依然として2022年報酬制度に基づいた2024事業年度のSTIに起因しているためである。2026事業年度より、SMPは、2025年株主総会で採択された報酬制度に基づき適用される予定である。

取締役が行う個人的な投資は、SMPへの参加につながる。2022年報酬制度の規定に従い、４年間の譲渡禁止期間が終了すると、取締役は、各自の個人投資に自由にアクセスすることができ、個人投資によって購入した各株式につき、追加株式を無償で受け取る。その後、譲渡されたマッチング株式は、取締役が必要に応じて直ちに利用することができる。株式の譲渡は、取締役に対して非現金利益をもたらし、株式譲渡後の給与明細書において課税される。マッチング株式が満期を迎えた時、期間中の株価変動による株式の譲渡価額は、個人投資の年に支払われた総STIの最大150%を上限とする。マッチング株式の価額が譲渡日に高くなっている場合、譲渡される株式の数は減らされる。このような場合、マッチング比率は１：１を下回る。

下表は、2024年及び2025年の個人投資に適用されるSTIの該当金額、これによる最低投資義務及び最大可能投資額、取締役による投資金額、並びにそれぞれの場合における特定の株式取得数を示す。2025年に取得した株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが付与したマッチング株式数に等しい。表はまた、2020事業年度及び2021事業年度の個人投資に基づき、2024年及び2025年に譲渡されたマッチング株式数も示している。スリニバサン・ゴパラン及びクラウディア・ネマートがそれぞれ2022年から2024年及び2025年にかけて行った個人投資は、二人が取締役を辞任したにもかかわらず、当初の譲渡禁止期間が終了するまで譲渡が禁止される。スリニバサン・ゴパランが取締役在任中に獲得したマッチング株式に対する請求権は、退任に伴い、代替や補償を受けることなく失効し、また、2025年については投資義務も消滅した。一方、クラウディア・ネマートが獲得したマッチング株式については、いずれも変更はない。

取締役(注)	事業年度	個人投資に関する算定の基礎としてのSTI	強制的個人投資/最大個人投資(33.33%～50%)	実行した個人投資	取得株式数/付与されたマッチング株式	譲渡された株式数
Dr.フェリ・アボルハサン	2025	781,050ユーロ	260,350ユーロ～390,525ユーロ	260,366ユーロ	7,762	–
	2024	–	–	–	–	–
ビルギット・ボーレ	2025	1,154,400ユーロ	384,800ユーロ～577,200ユーロ	577,187ユーロ	17,207	21,280
	2024	1,092,000ユーロ	364,000ユーロ～546,000ユーロ	545,986ユーロ	24,863	24,219
ティモテウス・ヘッティゲス	2025	2,628,000ユーロ	876,000ユーロ～1,314,000ユーロ	1,313,975ユーロ	39,172	71,084
	2024	2,466,000ユーロ	822,000ユーロ～1,233,000ユーロ	1,232,999ユーロ	56,148	99,337
Dr.クリスチャン・P・イレック	2025	1,197,200ユーロ	399,067ユーロ～598,600ユーロ	597,984ユーロ	17,827	26,189
	2024	1,109,700ユーロ	369,900ユーロ～554,850ユーロ	549,983ユーロ	25,045	24,000
トルステン・ラングハイム	2025	1,197,200ユーロ	399,067ユーロ～598,600ユーロ	598,588ユーロ	17,845	25,542
	2024	1,123,400ユーロ	374,467ユーロ～561,700ユーロ	561,688ユーロ	25,578	30,475
ドミニク・ルロワ	2025	1,201,200ユーロ	400,400ユーロ～600,600ユーロ	600,567ユーロ	17,904	3,273
	2024	1,066,975ユーロ	355,658ユーロ～533,488ユーロ	533,469ユーロ	24,293	0
クラウディア・ネマート	2025	1,156,200ユーロ	385,400ユーロ～578,100ユーロ	578,093ユーロ	17,234	26,398
	2024	1,090,600ユーロ	363,533ユーロ～545,300ユーロ	499,981ユーロ	22,768	27,350

(注) 2024年及び/又は2025年に株式の譲渡を受けなかった取締役は、取締役としてSMPの該当するトランシェに参加していない。

2025年のロドリゴ・ディール及びDr.アブドゥラザク・ムデシールの個人投資は、役員(ビジネス・リーダー)としての任期に基づき実行されているため、取締役会の報酬を構成していない。両取締役は、取締役会の任期に基づきSMPにより株式譲渡を受ける権利を現時点で有していないため、同じ理由で下記の表に含まれていない。

株式マッチング・プラン(SMP)の一環として付与された株式数の概要

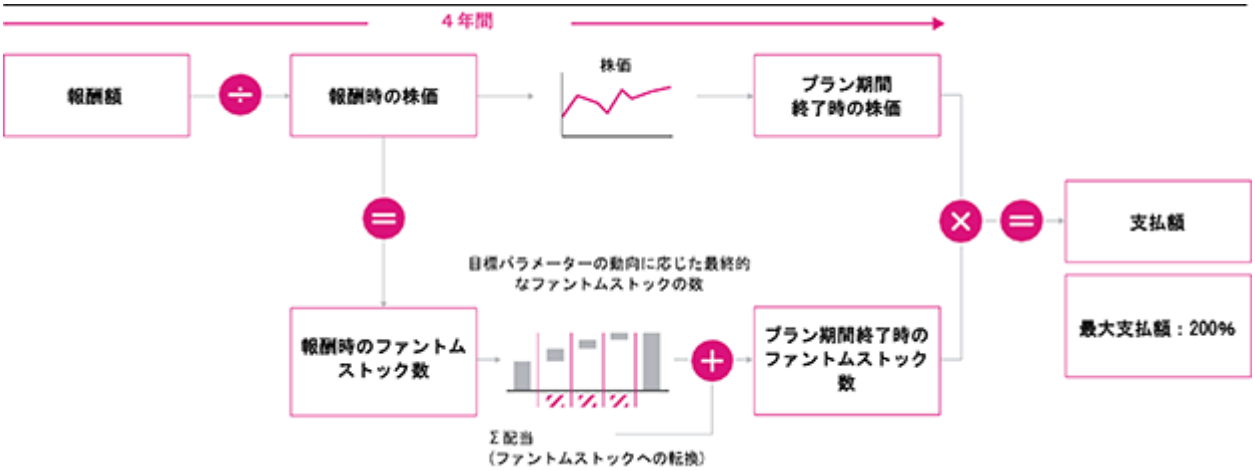
2025年12月31日時点、各取締役の個人投資によるマッチング株式について、以下のコミットメントがなされている。

	Dr.フェリ・ビルギッティモテウアボルハサト・ボーレス・ヘッティゲス	Dr.クリストルステドミニク・クラウディチャン・P・ン・ラングルロワア・ネマーイレック	ハイム			
2022年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 譲渡日：2026年５月	–	24,273	77,550	30,250	34,946	29,297	31,718
2023年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 譲渡日：2027年５月	–	25,280	59,208	20,835	25,311	24,663	26,577
2024年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 譲渡日：2028年５月	–	24,863	56,148	25,045	25,578	24,293	22,768
2025年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 譲渡日：2029年５月	7,762	17,207	39,172	17,827	17,845	17,904	17,234
合計	**7,762**	**91,623**	**232,078**	**93,957**	**103,680**	**96,157**	**98,297**

長期インセンティブ(LTI)

取締役のLTIは、ファントムストック・プランの形態による株式ベースの報酬制度である。LTIの2022年度トランシェからの支払いは、2022年報酬制度の規定に従い、2026事業年度に行われる予定である。LTIは、使用総資本利益率(ROCE)、調整後１株当たり利益(EPS)、顧客満足度及び従業員満足度という戦略的な実績パラメーターに基づいている。実績パラメーターROCE及び調整後EPSの目標は、４か年中期計画から導出されたものであり、いずれもドイツテレコム・アーゲーの重要なKPIである。監査役会は、財務目標の数値について、適切なインセンティブを与えるために必要な、目標に関連する調整を行うことができる。当該調整について説明する脚注が下部に記載される。これら２つの項目に加えて、世界的に認められたTRI*M手法を用いて測定される顧客満足度、並びに監査役会が１年間に実施されたパルス調査及び従業員調査において特に関連性があると考える質問に基づいて評価される従業員満足度を設定した。４つのパラメーターは、同等に加重されており、その結果として生じる目標達成レベルは０％から150％の間で変動することがある。

株式ベース・プランの目的は、取締役会及び株主の利益を調和させることにある。また、LTIは、当社における取締役の長期的な定着を図ることも意図されている。トランシェのプランの開始時には、取締役の報酬額は、プラン開始前の直近10取引日におけるドイツ取引所(Deutsche Börse AG)のクセトラ(XETRA)の取引システムでのドイツテレコム・アーゲー株式の終値の非加重平均に基づいて当社のファントムストックに転換され、プランの４年間に均等に配分される。プランの期間中、配当金もまたファントムストックに転換されるものであり、期間中に支払われる配当金により、ファントムストックの数は増加する。また、ファントムストックの数は、トランシェのプランの年度毎に監査役会が採用した目標パラメーターの達成レベルに応じても変動する。プランの期間が終了すると、取得したファントムストックの数は、プラン終了前の直近10取引日におけるドイツ取引所(Deutsche Börse AG)のクセトラ(XETRA)の取引システムでのドイツテレコム・アーゲー株式の終値の非加重平均に基づいて金額に換算される。そして、この金額は、プランの最終年度の配当とともに取締役に支払われる。なお、LTI内での最大支払額は、株価動向を勘案し、報酬額の最大200%を上限としている。以下の図は、LTIがどのように機能するかを示したものである。

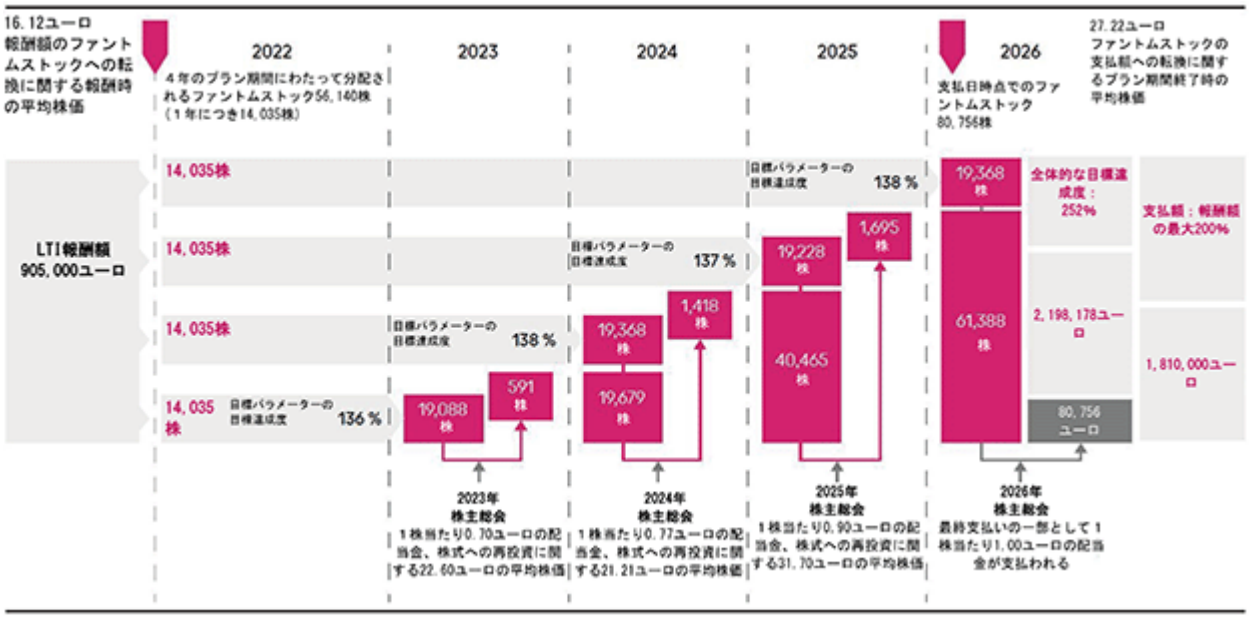


LTIプランの2022年度トランシェの期間は、2025年12月31日に終了した。監査役会は、2022年度トランシェの最終的な目標達成レベルを252%と設定している。2026事業年度に支払われるLTIの金額は、報酬額の最大200%に制限される。LTIに係る完了した2022年度トランシェの目標パラメーターの目標達成度の詳細は以下の通りである。なお、確定していないLTIのトランシェの各年度の目標達成度の概要については、明確でないため、報酬報告書には記載していない。

(組入比率)	2022年度 (25%)			2023年度 (25%)			2024年度 (25%)			2025年度 (25%)			目標達成度合計
	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	
ROCE	4.2%	4.4%	144%	5.7%	8.8%	150%	6.6%	8.2%	150%	6.8%	7.4%	150%	149%
調整後EPS	1.24ユーロ	1.75ユーロ	150%	1.45ユーロ	1.52ユーロ	131%	1.74ユーロ	1.81ユーロ	128%	1.88ユーロ	1.94ユーロ	121%	133%
顧客満足度	72.8	76.0	150%	72.9	76.2	150%	73.0	77.6	150%	73.0	78.9	150%	150%
従業員満足度	72	72	100%	72	74	120%	72	74	120%	73	76	130%	118%
												2022年度トランシェの目標パラメーターの目標達成度合計	137%

(注) 実価は、中期計画(TモバイルUSの企業結合、為替レートの変動(調整後EPS))で考慮されなかった重要な事項を含むように調整されている。

LTIは、ファントムストックを伴う株式ベースのプランとして設計されているため、配当金及び株価は、プランの４年間のLTIの全体的な目標達成度に影響を与える。以下の図は、配当金及び株価を考慮した、一般取締役の2022年度トランシェに係る全体的な目標達成度の構成例の概要を示す。



スリニバサン・ゴパランの2025年２月28日付の取締役退任により、2025年のLTIトランシェへの同氏の参加は終了した。既存の全てのLTIトランシェへの同氏の参加資格は、代替又は補償の権利を伴うことなく失効した。

クラウディア・ネマートは、2022年から2025年までのLTIトランシェに参加する資格を引き続き有している。

株式所有ガイドライン－SOG

SOGは、2022年４月28日に修正されたGCGCに基づく要件、及び当社の持続可能な発展に向けた報酬の調整に関係する株式会社法の全ての条項を考慮に入れている。これにより、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び株主の利益は一致し、取締役は、プラスとマイナスの両方の側面で当社の長期的な発展に参加することになる。

そのため、一般取締役は、当初就任日から３回目のSTIの支払日までに、年間基本報酬の１年分相当額のドイツテレコム・アーゲー株式を保有していることを証明する義務を負う。取締役会会長は、２年分の年間報酬に相当する額を、ドイツテレコム・アーゲー株式で積み立てる義務を有している。当該要件については、当初就任日から４回目のSTIの支払日までにその充足を証明しなければならない。この必須の株式ポートフォリオは、SMPに基づく投資と任意の株式取得のいずれかを通じて構築することができる。

Dr.フェリ・アボルハサン、ロドリゴ・ディール及びDr.アブドゥラザク・ムデシールを除く全取締役は、既に2025年12月31日までに義務付けられた株式数を保有していた。

クローバックルール

監査役会は、取締役の職務違反があった場合、当社の財務的被害を最小限にとどめ、必要に応じて取締役に対して損害賠償を請求することを定めた関連法規に加え、以下のクローバックルールもドイツテレコム・アーゲーの取締役に適用される。監査役会は、明らかに不完全又は誤りである目標達成レベルの判定に関する情報を受けたために、短期変動報酬(STI)及び長期変動報酬(LTI/変動報酬Ⅱ)から取締役に支払った報酬の全額又は一部が不当な支払いであったことが判明した場合に、これを取り戻す権利を有する。償還請求は、目標達成度の誤った決定がなされてから３年後に失効する。

2025事業年度において、監査役会は、取締役から変動報酬の構成要素を取り戻す権利を自らに付与する理由を確認できなかった。

第三者からの利益

2025事業年度において、取締役としての活動に対して、第三者から報酬を得たか又は報酬を約束された取締役はいない。

早期又は定期退任の場合の利益

退任時の報酬要素の処理

退任の場合、主な退任の理由が、既存の報酬要素の確定を明確にする際の決定的な要因になる。取締役は基本的に退任時まで、毎月の基本報酬及び継続的な現物報酬を受け取ることになる。これは、短期パフォーマンス目標(STI)の達成度によって生じる変動報酬に参加する権利にも適用される。STIは、当社の規則に従い、在任中の取締役と同じ方法で同時に支払われる。長期業績目標(LTI)の達成度及びSMPによって生じる変動報酬のその後の参加については、具体的な退任理由が決定的になる。退任の理由によっては、制度への権利が完全に失われる場合もあれば、全額又は比例ベースで継続して参加できる場合もある。未払いの変動報酬部分が支払われた場合、合意された目標及びベンチマーク並びに契約で定義された譲渡日及び譲渡禁止期間が引き続き適用されることが徹底される。

2021年２月に取締役に再任された際、トルステン・ラングハイムは、彼の長期業績目標(LTI)及びSMPへの参加に関して何らの不利益を被ることなく任期終了前に取締役の職位を辞任する権利を認められた。その後、短縮された期間に比例して、比例ルールが適用されることになった。トルステン・ラングハイムは、当事業年度にこの機会を利用しなかった。

2022年に取締役会会長に再任された際、ティモテウス・ヘッティゲスは、６か月前通知をもって自身の取締役会会長の職位を任期終了前に辞任する権利を認められた。この権利は2024年末以降にしか行使することができない。ティモテウス・ヘッティゲスはこの権利をまだ行使していない。この権利は、2025年の同氏の新たな再任に際して引き継がれなかった。

スリニバサン・ゴパランは、自らの要求により、2025年２月28日の夜中の12時をもって取締役会における職位を辞任したことにより、SMPに起因する請求権について、代替や補償を受けることなく喪失した。また、2022年及びそれ以降の年のLTIトランシェに起因する請求権も喪失した。クラウディア・ネマートは、2025年９月30日の夜中の12時に発効する同氏の退任後も、2022年から2025年までの期間のSMP及びLTIの現行のトランシェ全てに対して完全な受給資格を保持している。2026年に、同氏は、SMPの枠組みの中で、2025年のSTIに基づき投資する義務も遵守する。

就労不能

連続した期間の疾病関連の欠勤の結果生じた一時的な就労不能は、最大１か月間、契約で合意された報酬要素の継続的な支払いに影響を及ぼさない。疾病による欠勤がより長期化した場合は、最大６か月まで基本報酬が支給され、変動報酬要素の参加は比例計算ベースのみとなる。取締役会の労務契約は、該当する取締役に対して永久的な就労不能が決定された月の最後に自動的に終了する。このような場合、退職金の受給権はない。

契約終了後の競業禁止に係る合意

取締役の労務契約は、一般的に契約終了後の競業禁止に係る合意を規定している。同規定に基づき、取締役は、退職後１年間、競合会社に対して、又は競合会社を代表して業務を提供することが禁止される。そのため、取締役には、競業禁止期間に対する補償金が支払われる。金額は、直近の基本報酬の50%及び直近のSTIの50%(100%の目標達成を想定)とする。競業禁止期間中に支払われる補償金は、潜在的な退職金の総額と相殺される。将来的に到来する契約終了の際、ドイツテレコム・アーゲーは、適切な通知を行うことを前提として、契約終了後の競業禁止を解除する権利を有する。合意した期限が遵守された場合、取締役は補償金の支払いを受けない。

クラウディア・ネマートに対する契約終了後の競業禁止に係る合意は、2025年９月30日の夜中の12時をもって同氏が辞任した後も引き続き適用された。2025年10月１日から2026年９月30日までの期間について、クラウディア・ネマートは、月額82,083.33ユーロの競業禁止に対する補償金を受領する権利を有する。競業禁止期間に支払われる補償金は、支払われる退職金から控除される。一方、スリニバサン・ゴパランについては、TモバイルUSへの異動に伴い、退職後の競業禁止に係る合意は、代替又は補償を受けることなく解除された。

支配権の変更条項

取締役会の労務契約には、支配権の変更による取締役の雇用契約の早期終了に関する義務は含まれていない。

退 職 金

取締役の現行の労務契約では、当社の指示により早期退任する特定の場合における退職金受給資格を定めている。この場合、退職金は年間報酬の２年分の金額(退職金の上限額)を超えないものとし、契約残存期間以内の補償額とする。既存の契約終了後の競業禁止に係る合意のために競業禁止期間に対して補償金が支払われる場合、この補償金は、権利が発生する退職金と相殺されることが徹底される。退職金は、取締役に設定された最高報酬の一部とは、みなされない。

2025年９月30日の夜中の12時に発効する同氏の取締役会からの早期の辞任により、クラウディア・ネマートは、3,701,494.00ユーロの退職金を受領した(但し、契約に明記された通り、支払われるべき競業避止報酬が当該退職金から差し引かれた。)。したがって、早期の契約終了により支払われた退職金は、2,716,494ユーロである。

取締役会年金制度

2021年に取締役会報酬制度が導入されて以降、新たな取締役には取締役会年金制度の資格が与えられない。旧取締役会報酬制度による確定拠出型の年金約定は、既得権として、2020年12月31日時点で生じた口座残高に基づいて維持される。これは、2025事業年度において、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定を除き、旧取締役会報酬制度の年金約定について、さらなる勤務費用が発生しなかったことを意味する。

2009年以降、新たに任命された取締役は確定拠出型の年金約定を受給していた。この約定により、取締役には、勤務の各年毎に契約上合意された特定の金額が提供され、それは、市場標準の金利を伴い、それぞれの取締役の個人年金制度口座に追加された。この点に関して市場標準金利は、当グループの従業員の資本勘定計画の金利に相当する。取締役は退任時に、蓄積した残高を一時金として受け取る。

12月31日時点で、2025事業年度に就任し、確定拠出型の年金約定を有する取締役に対する確定給付債務(DBO)は、IFRS報告に従い以下の通りであった。

取締役	確定給付債務(DBO)
ビルギット・ボーレ	530,274ユーロ
スリニバサン・ゴパラン	1,151,157ユーロ
Dr.クリスチャン・P・イレック	1,579,590ユーロ
トルステン・ラングハイム	572,410ユーロ
クラウディア・ネマート	2,922,059ユーロ

ドミニク・ルロワは、旧取締役会報酬制度に基づき、「代替年金」の約定を受給した。勤務の通年毎に、年金約定の代わりに年間一時金が支給された。現行の報酬制度への切り換え後、この約定による追加の影響はなく、この点に関して2025年に行われた支払いはない。

2021年に報酬制度について採決が行われた際、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、ティモテウス・ヘッティゲスに対する現行の年金約定が維持されることを承認した。ティモテウス・ヘッティゲスは、現取締役で唯一、旧来の年金約定(2009年より前に付与)を引き続き有している。この年金約定方式は、個々の基本報酬と直結しており、彼が退職した時点で、毎月の退職年金として支給される。2019年の取締役会会長としての再任に際し、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定が調整されたことにより、2018年12月31日までに発生した年金受給権が、今後通年で在職した年毎に2.4%引き上げられ、これには、測定基準として彼の2018年12月31日まで有効であった基本報酬が使用された。したがって、当該日時点の基本報酬が将来引き上げられたとしても、その引き上げが年金支給額の増加につながるわけではない。また、年金約定の一環として、退職時に支払われる年金支給額は、毎年１%の割合で動的に増加する。年金契約には、寡婦(夫)となった配偶者及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取り決めが含まれている。寡婦(夫)となった配偶者の遺族年金は、ティモテウス・ヘッティゲスがその時点で受給することができた退職年金の60%に相当する。遺児年金は、遺児(片親)(half-orphans)については12%、遺児(両親)(full orphans)については20%であり、支給時にティモテウス・ヘッティゲスが受給することができた退職年金の60%を合計で超えないものとする。就労が永続的に不能となった場合も(就労不能)、ティモテウス・ヘッティゲスは年金の支払いを受給する資格がある。

2022年４月７日に株主総会により承認された取締役の報酬制度の変更点の１つは、報酬制度の12.2項(item 12.2)におけるティモテウス・ヘッティゲスの年金約定に係る支払オプションの変更に関するものであった。年金約定の変更により、計算された年金の最大50%を、部分的な退職資産に転換し、一時的な退職資産として支払うオプションが提供される。2009年及び2020年の間に行われた約定に関しては、主に一時払いであることから、当該変更は、年金約定を他の現取締役の年金約定に沿うようさらに近づけるものである。

2025年12月31日時点で、ティモテウス・ヘッティゲスは、IAS第19号に基づき算出され、以下に記載された確定給付債務(DBO)を受ける権利を有していた。2025年事業年度は、次の勤務費用が発生した。

取締役	勤務費用	確定給付債務(DBO)
ティモテウス・ヘッティゲス	366,093ユーロ	12,130,067ユーロ

兼任

取締役は、限られた範囲でのみ、当社以外で監査役会における地位を保持する又は他の経営上若しくは任意の活動を行うことができる。さらに、兼任については、必ず監査役会の承認を得なければならない。通常、他の当グループ企業の取締役会又は監査役会の一員であることに対して追加の報酬は支払われない。取締役が外部の監査役会又はその他の監督機関に名を連ねる場合、監査役会は、この報酬が取締役会の報酬に計上されるかどうかを、その都度決定するものとする。

法定監査役会又は営利企業における同等の監督機関での地位に関する兼任は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトで公開されている。

2025年の取締役会目標報酬及び獲得報酬

以下の表は、2025年の各取締役の現行の目標報酬を示したものである。目標報酬は、非業績比例の構成要素の基本報酬、現物報酬及び付加給付のほか、業績比例の構成要素のSTI、LTI及びSMPから構成されている。目標報酬の決定にあたっては、業績比例報酬の構成要素であるSTI及びLTIを考慮し、前提となる目標達成度を100%とした。SMPについては、取締役が2025年STIから50%の最大可能投資額を投資し、かつ１：１のマッチング比率が適用されることが、目標報酬の決定のために前提とされた。この前提は、過去数年の取締役の実際の投資行動を最もよく表しているものである。

また、表には2025年の獲得報酬も記載されている。STIの表示は、2025年12月31日に終了した業績期間の最終的な目標達成度に基づいており、2025年については既に決定されている。2022年１月１日から2025年12月31日までを業績期間とする、LTI(2022年度トランシェ)の表示についても同様である。2025年のSTIと2022年のLTIのトランシェは、ともに2026事業年度に支払われる。SMPは、2025年のマッチング株式の譲渡時に発生した非金銭報酬を通じて、「獲得報酬」欄に表示される。この報酬手段の業績期間は、2021年に株式を取得した各取締役について個別に開始され、行われた個人投資の４年後の2025年に終了した(「株式会社法(AktG)第162条に従い、付与され、支払われるべき報酬－株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬」の項を参照のこと。)。

さらに、取締役会会長に対する取締役会の年金約定もある。2025年12月31日時点のこの約定に関連する勤務費用及び確定給付債務は、取締役会年金制度の項で別途報告されており、ここで使用される目標報酬及び獲得報酬の定義には含まれていない。この表で勤務費用を報告すると、会計関連の値と実数が混ざり合うことになる。したがって、これらの費用は、報酬制度の詳細に従い、年金制度は最高報酬の構成要素ではないため、以下の表には含まれていない。

Dr.アブドゥラザク・ムデシールは、任命１年目の2025年に、テレコム・ドイチェラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(TDG)のマネージング・ディレクターとしての資格で2025年のLTIトランシェに参加したが、これは取締役会報酬を構成しない。さらに、SMPの一部としての2026年の同氏の投資に関する測定基準は、TDGのマネージング・ディレクター及び取締役としての2025年のSTI受給資格に基づき比例配分ベースで算出される。

ロドリゴ・ディールのケースでは、付加給付は、業務上の居住地変更に関連する移住費用に加えて、期間限定の帰省及び新しい勤務地での一時的な宿泊施設に係る費用の支払いに関係している。

		Dr.フェリ・アボルハサン 取締役 (2024年１月１日以降) 部門：Tシステムズ		ビルギット・ボーレ 取締役 (2019年１月１日以降) 部門：人事及び法務		ロドリゴ・ディール 取締役 (2025年３月１日以降) 部門：ドイツ		スリニバサン・ゴパラン 取締役 (2025年２月28日まで) 部門：ドイツ	
		目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬
非業績比例報酬	基本報酬	900,000 ユーロ	900,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	750,000 ユーロ	750,000 ユーロ	191,667 ユーロ	191,667 ユーロ
	現物報酬	44,509 ユーロ	44,509 ユーロ	7,087 ユーロ	7,087 ユーロ	10,012 ユーロ	10,012 ユーロ	3,474 ユーロ	3,474 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	19,691 ユーロ	19,691 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	**944,509 ユーロ**	**944,509 ユーロ**	**1,107,087 ユーロ**	**1,107,087 ユーロ**	**779,703 ユーロ**	**779,703 ユーロ**	**195,141 ユーロ**	**195,141 ユーロ**
業績比例報酬	STI(2025年)	750,000 ユーロ	960,000 ユーロ	950,000 ユーロ	1,216,000 ユーロ	625,000 ユーロ	725,000 ユーロ	136,667 ユーロ	169,467 ユーロ
	LTI(2022年)(注)	–	–	–	1,690,000 ユーロ	–	–	–	–
	LTI(2025年)	1,000,000 ユーロ	–	1,175,000 ユーロ	–	958,333 ユーロ	–	–	–
	SMP(2021年投資)	–	–	–	719,902 ユーロ	–	–	–	–
	SMP(2025年)	375,000 ユーロ	–	475,000 ユーロ	–	312,500 ユーロ	–	–	–
	合計	**2,125,000 ユーロ**	**960,000 ユーロ**	**2,600,000 ユーロ**	**3,625,902 ユーロ**	**1,895,833 ユーロ**	**725,000 ユーロ**	**136,667 ユーロ**	**169,467 ユーロ**
報酬総額		**3,069,509 ユーロ**	**1,904,509 ユーロ**	**3,707,087 ユーロ**	**4,732,989 ユーロ**	**2,675,536 ユーロ**	**1,504,703 ユーロ**	**331,808 ユーロ**	**364,608 ユーロ**

(注) 報酬制度の規定に基づき、LTI(2022年)について開示される数値は、報酬額の200%に制限された。

		ティモテウス・ヘッティゲス 取締役 (2006年12月１日以降) 部門：取締役会会長		Dr.クリスチャン・P・イレック 取締役 (2015年４月１日以降) 部門：財務		トルステン・ラングハイム 取締役 (2019年１月１日以降) 部門：米国及びグループ開発		ドミニク・ルロワ 取締役 (2020年11月１日以降) 部門：ヨーロッパ	
		目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬
非業績比例報酬	基本報酬	2,240,000 ユーロ	2,240,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ
	現物報酬	58,256 ユーロ	58,256 ユーロ	23,292 ユーロ	23,292 ユーロ	12,699 ユーロ	12,699 ユーロ	11,068 ユーロ	11,068 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	**2,298,256 ユーロ**	**2,298,256 ユーロ**	**1,173,292 ユーロ**	**1,173,292 ユーロ**	**1,162,699 ユーロ**	**1,162,699 ユーロ**	**1,111,068 ユーロ**	**1,111,068 ユーロ**
業績比例報酬	STI(2025年)	2,029,167 ユーロ	2,556,750 ユーロ	1,000,000 ユーロ	1,250,000 ユーロ	1,000,000 ユーロ	1,270,000 ユーロ	950,000 ユーロ	1,463,000 ユーロ
	LTI(2022年)(注)	－	3,916,667 ユーロ	－	1,690,000 ユーロ	－	1,734,583 ユーロ	－	1,555,000 ユーロ
	LTI(2025年)	2,195,833 ユーロ	－	1,250,000 ユーロ	－	1,250,000 ユーロ	－	1,175,000 ユーロ	－
	SMP(2021年投資)	－	2,404,772 ユーロ	－	885,974 ユーロ	－	864,086 ユーロ	－	110,726 ユーロ
	SMP(2025年)	1,014,584 ユーロ	－	500,000 ユーロ	－	500,000 ユーロ	－	475,000 ユーロ	－
	合計	**5,239,584 ユーロ**	**8,878,189 ユーロ**	**2,750,000 ユーロ**	**3,825,974 ユーロ**	**2,750,000 ユーロ**	**3,868,669 ユーロ**	**2,600,000 ユーロ**	**3,128,726 ユーロ**
報酬総額		**7,537,840 ユーロ**	**11,176,445 ユーロ**	**3,923,292 ユーロ**	**4,999,266 ユーロ**	**3,912,699 ユーロ**	**5,031,368 ユーロ**	**3,711,068 ユーロ**	**4,239,794 ユーロ**

(注) 報酬制度の規定に基づき、LTI(2022年)について開示される数値は、報酬額の200%に制限された。

		Dr.アブドゥラザク・ムデシール 取締役 (2025年10月１日以降) 部門：製品及び技術		クラウディア・ネマート 取締役 (2025年９月30日まで) 部門：技術及びイノベーション	
		目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬
非業績比例報酬	基本報酬	225,000 ユーロ	225,000 ユーロ	862,500 ユーロ	862,500 ユーロ
	現物報酬	4,975 ユーロ	4,975 ユーロ	37,359 ユーロ	37,359 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	**229,975 ユーロ**	**229,975 ユーロ**	**899,859 ユーロ**	**899,859 ユーロ**
業績比例報酬	STI(2025年)	187,500 ユーロ	241,875 ユーロ	615,000 ユーロ	805,650 ユーロ
	LTI(2022年)(注)	－	－	－	1,810,000 ユーロ
	LTI(2025年)	－	－	678,750 ユーロ	－
	SMP(2021年投資)	－	－	－	893,044 ユーロ
	SMP(2025年)	199,500 ユーロ	－	307,500 ユーロ	－
	合計	387,000 ユーロ	241,875 ユーロ	1,601,250 ユーロ	3,508,694 ユーロ
報酬総額		**616,975 ユーロ**	**471,850 ユーロ**	**2,501,109 ユーロ**	**4,408,553 ユーロ**

(注) 報酬制度の規定に基づき、LTI(2022年)について開示される数値は、報酬額の200%に制限された。

株式会社法(AktG)第162条に従い、付与され、支払われるべき報酬

株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬

現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第１項第１文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、2025事業年度に支払われた基本報酬、現物報酬、2024年に設定した2025事業年度に支払われたSTI、制度の期間が2021年から2024年までである2025事業年度に支払われたLTI(2021年度トランシェ)、及びSMPへの参加に基づいて2025事業年度に譲渡されたマッチング株式の非金銭報酬(譲渡時の株式の価値)を示している。

	固定報酬要素				変動報酬要素						
	基本報酬	%(1)	現物報酬/付加給付	%(1)	短期インセンティブ(STI)	%(1)	長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ)	%(1)	譲渡されたマッチング株式	%(1)	報酬総額
Dr.フェリ・アボルハサン	900,000 ユーロ	52%	44,509 ユーロ	3％	781,050 ユーロ	45%	–	–	–	–	**1,725,559 ユーロ**
ビルギット・ボーレ	1,100,000 ユーロ	25%	7,087 ユーロ	1％	1,154,400 ユーロ	26%	1,400,000 ユーロ	32%	719,902 ユーロ	16%	**4,381,389 ユーロ**
ロドリゴ・ディール	750,000 ユーロ	96%	29,703 ユーロ	4％	–	–	–	–	–	–	**779,703 ユーロ**
スリニバサン・ゴパラン(2)	191,667 ユーロ	6％	3,474 ユーロ	1％	1,107,600 ユーロ	37%	1,690,000 ユーロ	56%	–	–	**2,992,741 ユーロ**
ティモテウス・ヘッティゲス	2,240,000 ユーロ	20%	58,256 ユーロ	1％	2,628,000 ユーロ	23%	3,916,667 ユーロ	35%	2,404,772 ユーロ	21%	**11,247,695 ユーロ**
Dr.クリスチャン・P・イレック	1,150,000 ユーロ	23%	23,292 ユーロ	1％	1,197,200 ユーロ	24%	1,690,000 ユーロ	34%	885,974 ユーロ	18%	**4,946,466 ユーロ**
トルステン・ラングハイム	1,150,000 ユーロ	23%	12,699 ユーロ	1％	1,197,200 ユーロ	25%	1,619,583 ユーロ	33%	864,086 ユーロ	18%	**4,843,568 ユーロ**
ドミニク・ルロワ	1,100,000 ユーロ	27%	11,068 ユーロ	1％	1,201,200 ユーロ	30%	1,555,000 ユーロ	39%	110,726 ユーロ	3％	**3,977,994 ユーロ**
Dr.アブドゥラザク・ムデシール	225,000 ユーロ	98%	4,975 ユーロ	2％	–	–	–	–	–	–	**229,975 ユーロ**
クラウディア・ネマート	862,500 ユーロ	18%	37,359 ユーロ	1％	1,156,200 ユーロ	25%	1,720,000 ユーロ	37%	893,044 ユーロ	19%	**4,669,103 ユーロ**

(注)(1) 報酬総額に対する割合とする。上表のパーセントの数値は、標準的な商慣行に従って一律に四捨五入されたものではなく、各合計がそれぞれ100%となるよう表示したものである。

(2) スリニバサン・ゴパランは2025年２月28日まで取締役であったため、LTI(2021年度トランシェ)には全額参加している。

監査役会は、2021年度トランシェの最終的な目標達成レベルを278%と設定している。2025事業年度に支払われるLTIの金額は、報酬額の最大200%に制限された。

短期インセンティブ(STI - 2024年)

2024事業年度におけるSTIの目標達成度

2025事業年度に支払われた短期変動報酬(STI)は、2024事業年度がベースになっており、グループ財務目標、セグメント財務目標及びESG目標の等分(各３分の１)で構成されている。適用する目標に対する目標達成度は、０%から150%までとすることができる。そして、監査役会が決議したパフォーマンスファクターが、目標達成結果に適用される。定められた目標、目標達成度及びその結果の支給額は次の表の通りである。

	グループ財務目標 [組入比率：33.33%]				セグメント財務目標 [組入比率：33.33%]				ESG目標 [組入比率：33.33%]					
	サービス収益	EBITDA AL	フリー・キャッシュ・フローAL	Σ	サービス収益	EBITDA AL	外部調整後間接費用AL	Σ	二酸化炭素排出量	エネルギー消費量	Σ	目標達成度	パフォーマンスファクター	目標達成度合計
取締役	[30%]	[30%]	[40%]		[33.33%]	[33.33%]	[33.33%]		[50%]	[50%]			[0.8-1.2]	
Dr.フェリ・アボルハサン	121%	146%	150%	**140%**	150%(1)	30%(2)	60%(3)	**80%**	125%	136%	**130%**	117%	1.05	**123%**
ビルギット・ボーレ	121%	146%	150%	**140%**	131%	150%	117%	**133%**	125%	136%	**130%**	134%	1.1	**148%**
スリニバサン・ゴパラン	121%	146%	150%	**140%**	117%	116%	117%	**117%**	125%	136%	**130%**	129%	1.1	**142%**
ティモテウス・ヘッティゲス	121%	146%	150%	**140%**	121%	146%	117%	**128%**	125%	136%	**130%**	133%	1.1	**146%**
Dr.クリスチャン・P・イレック	121%	146%	150%	**140%**	121%	146%	117%	**128%**	125%	136%	**130%**	133%	1.1	**146%**
トルステン・ラングハイム	121%	146%	150%	**140%**	121%	146%	117%	**128%**	125%	136%	**130%**	133%	1.1	**146%**
ドミニク・ルロワ	121%	146%	150%	**140%**	150%	150%	150%	**150%**	125%	136%	**130%**	140%	1.1	**154%**
クラウディア・ネマート	121%	146%	150%	**140%**	131%	150%	117%	**133%**	125%	136%	**130%**	134%	1.05	**141%**

(注)(1) サービス収益に代わり、外部収益がTシステムズに使用されている。
(2) EBITDA ALに代わり、EBITがTシステムズに使用されている。
(3) (調整後)OPEX比率に代わり、(調整後)EBITDA ALマージンがTシステムズに使用されている。

当グループの財務目標

監査役会が設定した当グループの財務目標及びそこから導き出される当グループの財務目標の目標達成度は、次の表で示される。

(十億ユーロ)

	組入比率	目標達成度の下限 0%	目標値100%の目標達成度	目標達成度の上限 150%	結果(注)	目標達成度
サービス収益	30%	91.3	96.1	98.0	96.9	**121%**
EBITDA AL	30%	36.7	40.7	41.5	41.5	**146%**
フリー・キャッシュ・フローAL	40%	16.8	18.6	19.4	19.4	**150%**

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結並びに為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

サービス収益、EBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フローALに関しては、予算で想定されていたものを大幅に上回る結果となり、それぞれ121%、146%及び150%の目標達成につながった。これにより、2024事業年度のグループ財務目標の加重目標達成度は140%という結果になった。

セグメント財務目標

2024年STIの基礎となったセグメント財務目標は、「2025年の報酬制度の概要－業績比例報酬要素」の項の図の通り、2025年と同様の方法で配分されている。

ESG目標

2024年のSTIは、CO_2排出量及びエネルギー消費に関するE(環境)目標に基づく。全体的にESG目標の加重目標達成度は130%と決定された。

2024年の「CO_2排出量」目標の数値は、2024事業年度の経営報告書で漏洩排出を考慮して遡及的に調整されており、経営報告書の数値は下表の数値とは異なる。

これから導き出される野心及び目標達成のレベルは下表の通りである。

	組入比率	目標達成度の下限 0%	目標値100%の目標達成度	目標達成度の上限 150%	結果	目標達成度
CO_2排出量 ($ktCO_2e$)(1)	50%	204	170	153	162	**125%**
エネルギー消費量(GWh)(2)	50%	4,890	4,613	4,475	4,514	**136%**

注(1) 予算値及び目標範囲は、総二酸化炭素排出量を指す。
(2) 予算値及び目標範囲は、総エネルギー消費量を指す。

パフォーマンスファクター

監査役会は、2024年STIに関する個人のパフォーマンスファクターを設定する際に、個人の戦略的目標に関するパフォーマンス及びバリュー・アドヒアランスのスコアを考慮に入れ、ビルギット・ボーレ、スリニバサン・ゴパラン、ティモテウス・ヘッティゲス、Dr.クリスチャン・P・イレック、トルステン・ラングハイム及びドミニク・ルロワに関しては1.1のファクターを設定した。Dr.フェリ・アボルハサン及びクラウディア・ネマートに関しては1.05のファクターが設定されている。

2024事業年度について、監査役会は、取締役と以下の個別の戦略的目標に合意した。同目標は、監査役会によるパフォーマンス考査の一構成要素である。

ティモテウス・ヘッティゲス	・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)：(戦略的優先事項/顧客中心主義に従って)新しい戦略の実施 ・将来においても有効な、無駄のない組織の確保 ・ネットワークを収益化できるようにすることを目的とした、投資に優しい規制条件の策定 ・TモバイルUSの価値創出の向上 ・キャピタル・マーケッツ・デイの成功 ・ESG戦略の実施
Dr.フェリ・アボルハサン	・技術革新及び成長 ・変革 ・品質
ビルギット・ボーレ	・全体的な従業員満足度の維持 ・グループ全体のスキル・トランスフォーメーションの促進 ・将来においても有効な企業文化によってドイツテレコム・アーゲーを選ばれる雇用主として位置づけること ・リーダーシップ文化の向上 ・人事戦略の実施 ・法務：法律上及び規制上のリスクの最小化
スリニバサン・ゴパラン	・コア事業における高価値の成長 ・顧客満足度及び従業員満足度の向上 ・効率性の向上 ・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)戦略の実施
Dr.クリスチャン・P・イレック	・効率性の向上 ・OPEX比率 ・DTSEのさらなる発展 ・不動産ポートフォリオの最適化 ・借換えの選択肢の確保：困難な経済環境における債務純額/EBITDA(特別要因調整後)の安定化 ・資本市場とのコミュニケーション：戦略的優先事項及び財務上の優先事項の位置づけの成功 ・当グループの戦略的優先事項の支援 ・米国を除く、ドイツテレコムの内部統制システムの長期的向上 ・TモバイルUSの統制システムの強化
トルステン・ラングハイム	・TモバイルUSの価値創出の向上 ・価値重視のポートフォリオ管理の確保
ドミニク・ルロワ	・ヨーロッパにおける成長イニシアチブの実施 ・ヨーロッパにおけるデジタルトランスフォーメーションの促進 ・ヨーロッパにおける光ファイバー及び5G構築の促進 ・ヨーロッパにおける顧客満足度及び従業員満足度の向上
クラウディア・ネマート	・当グループのプラットフォームの世界的なスケールアップ ・当グループの業界における最善のIT ・価値連鎖全体におけるデータ及びAIの使用 ・当グループのエコシステムにおいて、最もレジリエンスを有する企業になること

上表に列挙した個人の戦略的目標の達成状況及びバリュー・アドヒアランス基準の遵守状況を総合的、定性的に評価し、上記のパフォーマンスファクター及び2024年度STIの個別目標達成状況を取締役ごとに決定した。

長期インセンティブ(2021年度トランシェ)

2025事業年度に支払われた長期変動報酬(2021年度トランシェ)は、その機能面において、上記の2022年度トランシェに相当する。目標値に係る野心のレベルは、計画の期間の開始時に４年間全てについて設定された。LTIプランの2021年度トランシェの期間は、2024年12月31日に終了した。監査役会は、株価パフォーマンス及び配当金の支払いを考慮し、2021年度トランシェの最終的な目標達成レベルを278%と設定している。2025事業年度に支払われるLTIの金額は、報酬額の最大200%に制限された。LTIに係る完了した2021年度トランシェの目標パラメーターの目標達成度の詳細は以下の通りである。

[組入比率]	2021年度 [25%]			2022年度 [25%]			2023年度 [25%]			2024年度 [25%]			
	目標値	実価(注)	目標達成度	目標値	実価(注)	目標達成度	目標値	実価(注)	目標達成度	目標値	実価(注)	目標達成度	目標達成度合計
ROCE	4.0%	4.1%	113%	4.6%	4.4%	86%	5.6%	8.8%	150%	6.5%	8.2%	150%	125%
調整後EPS	1.12ユーロ	1.23ユーロ	150%	1.32ユーロ	1.74ユーロ	150%	1.54ユーロ	1.51ユーロ	95%	1.74ユーロ	1.80ユーロ	122%	129%
顧客満足度	72.0	73.4	129%	72.0	76.2	150%	72.1	76.4	150%	72.2	77.8	150%	145%
従業員満足度	71	73	120%	71	72	110%	71	74	130%	71	74	130%	123%
												2021年度トランシェの目標達成度合計	130%

(注) 実価は、中期計画(TモバイルUSの企業結合、為替レートの変動(調整後EPS))で考慮されなかった重要な事項を含むように調整されている。

株式マッチング・プラン(SMP)

報酬総額として報告されている金額には、賃金税の対象であった、2025事業年度のマッチング株式の譲渡時に適用される価値が含まれる。2025事業年度に譲渡されたマッチング株式は全て、2021年の強制的個人投資の日付から４年後に譲渡された。2021年に行われた個人の投資の一環として、指定された日に、取締役全員を対象に初めて一斉購入が実施され、その結果、全ての株式は2025年５月27日に、33.83ユーロの株価で譲渡された。ビルギット・ボーレは21,280株、ティモテウス・ヘッティゲスは71,084株、Dr.クリスチャン・P・イレックは26,189株、トルステン・ラングハイムは25,542株、ドミニク・ルロワは3,273株及びクラウディア・ネマートは26,398株を受領した。

株式会社法(AktG)第162条に従い、元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬

元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第１項第１文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、既存の年金約定に起因して2025事業年度に支払われた年金額並びに支払われた退職金及びクラウディア・ネマートの契約終了後の競業禁止に係る合意に対する補償金を示している。

	固定報酬要素(1)						
	年金支給額	%(2)	退職金	%(2)	競業禁止に対する補償金	%(2)	報酬総額
クラウディア・ネマート (2025年９月30日まで)	-	-	2,716,494 ユーロ	92%	246,250 ユーロ	８%	**2,962,744 ユーロ**
ラインハルト・クレメンス (2017年12月31日まで)	430,227 ユーロ	100%	-	-	-	-	**430,227 ユーロ**

注(1) 当事業年度においては、元取締役に対する変動報酬要素の支給はなかった。
(2) 報酬総額に対する割合とする。

表に示される元取締役への個別支払いに加えて、2025事業年度には、株式会社法(AktG)第162条第５項に基づくデータ保護の理由で、個別に報告できなくなった年金支払いの形でさらに9.0百万ユーロが元取締役に支払われた。

監査役会の報酬

監査役会の報酬制度の基準

監査役が受け取る報酬は、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。これは、監査役の報酬が、常に株主総会が承認した報酬制度に沿ったものとなるよう確保している。

2025事業年度の報酬制度の概要

2025事業年度の監査役会報酬の構成要素、金額及び構造

定款に定められた規定によれば、各監査役は、100,000ユーロの固定基本年間報酬を受け取る。監査役会の会長及び副会長は、監査役会全体における連携の成功及び効率化のための活動及び責務に伴うより大きな組織的及び管理的努力の報酬として、より多額の基本報酬を受け取っている。この増額分は、会長については100,000ユーロ、副会長については50,000ユーロである。

追加報酬は、監査役会の委員会の委員に対し、委員会業務の重要性並びに要求された準備及び業務の増加を踏まえ、以下の通り支給される。

1. 監査及び財務委員会の委員長は120,000ユーロを受け取り、監査及び財務委員会の一般委員は50,000ユーロを受け取る。
2. 一般委員会の委員長は70,000ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000ユーロを受け取る。
3. 指名委員会の委員長は25,000ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500ユーロを受け取る。

4．戦略、ESG及びイノベーション委員会の委員長は70,000ユーロを受け取り、戦略、ESG及びイノベーション委員会の一般委員は30,000ユーロを受け取る。

5．その他の委員会の委員長は40,000ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000ユーロを受け取る。調停委員会の委員長及び委員は無報酬である。

事業年度の一部の期間のみ監査役会又は委員会に所属する監査役には、比例按分して報酬が与えられる。

会議に出席するために費やされた時間を適切に考慮するため、監査役は、監査役会及びその委員会の各会議に出席する毎に2,000ユーロの参加報酬も受け取る。この場合、１日当たり１回の出席しか考慮されない。

2025事業年度において、監査役会の報酬制度は、あらゆる面で定款第13条に規定された通りに適用された。監査役は、個人的に提供したサービス、特にコンサルティング又は調停サービスに対して、当事業年度中にさらなる報酬及び/又は利益を受け取っていない。

監査役会における利益相反

当事業年度において監査役らの間に、利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

(3) 【監査の状況】

内部監査の組織、人員及び手続

グループ監査は、当グループの独立した内部監査機能である。グループ監査は、ガバナンス、リスク管理及び統制プロセスの適切性及び有効性について、取締役会及び監査委員会に対し保証及び助言業務を提供する。グループ監査は、機能上、取締役会及び監査委員会に報告を行い、管理上は、財務担当の取締役(CFO)に報告を行う。組織上、グループ監査は、当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査は、主に、IIA(内部監査人協会(Institute of Internal Auditors))が発行するGIAS(グローバル内部監査基準(Global Internal Audit Standards))に従った当グループの全体的な内部監査システム、内部監査に関するグループ全体の規則及び原則、並びにドイツテレコム・グループの全ての支配下の事業体にわたる内部監査の実施について責任を負う。内部監査の最高責任者(CAE)は、少なくとも年1回、グループ監査のグローバル内部監査基準への適合状況について、取締役会及び監査委員会に報告する。内部監査業務の範囲、遂行又は伝達に対するいかなる妨害も、取締役会及び監査委員会に開示されなければならない。

ドイツテレコムの統合的な統制及び監視システムにおいて、グループ監査は第三線としての役割を果たし、第一線及び第二線が遂行する活動の有効性に関して、独立かつ客観的な保証及び助言業務を提供する。リスクに基づく年次内部監査計画が策定され、当グループのリスクプロファイルの変化を反映するために定期的に更新される。当該計画は、取締役会により承認され、監査委員会により確認される。

グループ監査は、IIAのグローバル内部監査基準を遵守している。監査人が、関連する事業、財務、技術、リスク管理及びコンプライアンスの専門知識を網羅する、監査の任務を遂行するために必要な知識、スキル及び資格を集合的に有していることが確保されている。グループ監査は、継続的な内部評価及びドイツテレコム外部の適格かつ独立した評価者又は評価チームにより少なくとも5年毎に実施される外部評価を含む、品質保証及び改善プログラム(QAIP)を維持している。

その責務を遂行するため、グループ監査は、その職務の遂行に関連する情報、記録、システム、人員及び資産への無制限のアクセス、並びに当グループ内の全ての事業体への無制限のアクセスを有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して随時報告をする権利を有する。CAEは、監査委員会委員長への無制限かつ直接のアクセスを有する。内部監査の報告は、監査委員会の会議における定例の議題となっている。グループ監査の代表者は、主要な国際的な持分を有する会社の監査委員会に定期的にゲストとして出席している。

CAEは、保証機能間の活動を調整し、連携を促進する。グループ監査は、外部監査人と定期的に情報交換を行い、外部監査プロセスを支援するために関連する監査結果を利用可能にしている。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。

2025事業年度の監査役会活動

監査役会は、助言を行うことで、取締役会による当社の運営を継続的に監査し、支援した。特に、これには、取締役会の活動が適法であり、規則に準拠し、適正であり、戦略的に適切、持続可能及び効率的であることを徹底することが含まれる。

取締役会の書面及び口頭の報告は、法、定款及び手続規則に基づく監査役会の職務及び責務を履行するために不可欠の基礎をなすものであった。取締役会は、監査役会に対し、当社並びにその主要な子会社及び関連会社に関する重要な事業取引のみならず、企業戦略、計画、当社及びその異なるセグメントの事業動向、リスク状況、リスク及び機会管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業動向におけるいかなる逸脱についても、定期的に情報を適時に提供した。

取締役会は、全ての情報を早急に提供するその責務を果たした。取締役会の報告書は、全ての法定要件、優れたコーポレート・ガバナンスの標準並びに監査役会から内容及び範囲双方に関して取締役会に課された基準を満たしていた。報告書に加えて、監査役会は補足的な情報を要求し、受領した。監査役会は、これらの報告書及びその他の情報の妥当性を検討し、批判的に分析し、かつ立証した。

取締役会及び監査役会の手続規則には、取締役会が監査役会からの承認を取得しなければならない取引及び方策の一覧が含まれる。監査役会は取締役会と会合し、この書面に沿って、2025事業年度に承認のため監査役会に提示された事業取引及び方策を協議し、詳細に検討した。監査役会は、決議のため提出された取引及び方策を承認した。

本会議及び委員会会議の頻度は、監査役会が取締役会と密に連絡を取っていることを意味する。取締役会は、書面又は会議外での協議により、個別事項についても報告している。加えて、監査役会会長は取締役会、特に取締役会会長と定期的な面会で連絡を取っており、当該面会では、現在の事業取引、戦略事項、計画、事業の動向、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理並びにコンプライアンス並びにその他の重要な事象が協議される。

2025事業年度は、監査役会の本会議が６回、社外会議が１回及び監査役会委員会会議が29回開催された。これらの会議がどのような形式(対面/オンライン)で実施されたかについての詳細な情報は以下に記載される。全体の出席率は約97%だった。会議に出席できなかった監査役は、一般に、書面による投票又は決定のための決議案に関する簡潔な事前説明の方法により参加することができた。

会議は、対面又はオンラインで開催された。

委員会	対面会議(注)	オンライン会議
本会議/社外会議	5	2
一般委員会	6	3
監査及び財務委員会	5	1
戦略、ESG及びイノベーション委員会	4	1
従業員委員会	2	1
指名委員会	1	5
調停委員会(開催なし)		

(注) 物理的に出席できない参加者については、テレビ会議又は電話会議によって参加する選択肢があった。

監査役会の本会議は、書面による手続の方法によって、会議外で３つの決議を追加で採択し、一般委員会は１つの決議を追加で採択した。

取締役は、監査役会の本会議及び委員会会議に出席した。監査役会は、取締役会のいない本会議でも定期的に集まった。監査役会は、取締役会のいないエグゼクティブ・セッションで社外会議のフォローアップを行った。

2025年１月27日に開催された監査役会会議において、当社は新たな取締役会報酬制度を採用した。また、取締役会の年齢制限について、一般的な年齢制限を67歳とする改正を行った。ティモテウス・ヘッティゲスを任期満了前に取締役として再任し、取締役会会長としての役務契約の延長を承認した。これに関連して、任期満了前の延長に係るドイツ・コーポレートガバナンス・コードに対する適合宣言の更新を承認した。さらに、スリニバサン・ゴパランの取締役としての地位を解くことを決議し、解除合意書を承認した。ロドリゴ・ディールを取締役に任命し、同氏の役務契約を承認した。ディール氏は、2025年３月１日から2028年２月29日までを任期として、ドイツ部門担当の取締役に任命された。

2025年２月25日の会議では、外部監査人が出席し、主に、当社の2024年度年次財務書類及び連結財務書類並びにドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と結合された、当グループ経営報告書(結合された経営報告書)及び結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる結合された非財務書類が取り扱われた。2024年度年次財務書類の承認は、監査及び財務委員会の提言に基づいてなされた。これは、結合された非財務書類の検討にも当てはまる。取締役会による当期純利益の充当の提案が合意された。これに加えて、2024年の報酬報告書の作成に係る決議が採択され、2025年の株主総会の議題が承認された。当該議題には、監査及び財務委員会の推薦に基づき、2025事業年度の年次財務書類及び連結財務書類の独立した監査人としてミュンヘンのデロイトゲーエムベーハー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)を選任することが含まれる。さらに、取締役会及び監査役会に関連する様々な事項が取り扱われた。取締役会は、当社の現況並びに当グループ及びそのセグメントにとって最も重要な財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。さらに、ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(Hellenic Telecommunications Organization)、フルバツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)及びマジャールテレコム(Magyar Telekom)の基地局のスピンオフを承認した。

2025年５月22日の会議では、当社は、クラウディア・ネマートの取締役会からの辞任を、同氏との解除合意書の締結と併せて承認するとともに、Dr.アブドゥラザク・ムデシールの選任を決議し、同氏の役務契約を承認した。Dr.ムデシールは、2025年10月１日から2028年９月30日までを任期として、技術及びイノベーション部門担当の取締役に任命された。取締役会に関するその他の事項(短期インセンティブ及び長期インセンティブの目標レンジ、ESG及び戦略に係るマルチプライヤーの詳細等)についても審議された。さらに、取締役会が、2025年第１四半期における現況(規制、ダイバーシティ等)並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)におけるB2Bデリバリーユニットの組織再編について承認した。また、TモバイルUSの株式の売却についても承認した。加えて、共同決定制度が適用される子会社における参加権の行使に関する決議が可決された。さらに、当グループのリスク報告書の定期レビューが実施された。

2025年９月３日の会議では、取締役会が、2025年第２四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。取締役会に関連する事項(2026年のエネルギー目標の設定等)が取り扱われた。監査役会はまた、監査役の独立性に関する事項についても取り扱った。子会社における参加権の行使に関する決議を追加で採択したほか、定款の文言の変更(例えば、2025年８月19日に取締役会が決議した、自己株式の消却による資本減少後の資本金の額及びその内訳に関する変更)のみに関する決議を採択した。

2025年９月３日及び９月４日の取締役会との社外会議では、当グループの戦略の最新改訂版の実施状況について取り扱った。取締役会は、AI変革の進捗状況、グローバルな技術プラットフォームのスケール拡大、新たなビジネスモデル並びにポートフォリオの動向について報告した。

2025年11月11日の会議では、取締役会が2025年の配当金に関する取締役会の検討について報告した。

2025年12月11日の会議では、2025事業年度における目標の暫定的な達成に係る決議の採択、監査役会の選任に係る２件の指名の決定、2026年の取締役会の目標の設定を含め、取締役会並びに監査役会に関連する様々な事項が取り扱われた。2026年の株主総会で提案される監査役の報酬の増額についても取り扱われた。さらに、取締役会は、2025年第３四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。会議の焦点の１つは、2026事業年度の予算及び年間資金調達計画の決議であった。加えて、2026年から2029年の中期計画が確認された。TモバイルUSがAWS-3周波数帯の取得に係るオークションに参加するために必要となる出資及びTモバイルUSの2026年の自社株買いプログラムが承認された。また、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに関する決議(適合宣言及び株主側の監査役の独立性の評価に関する決議を含む。)が採択された。最後に、当グループのリスク報告書の定期レビューが実施された。

特に、監査役会の本会議及び監査及び財務委員会において、取締役会による当社の経営も定期的に監督された。この一環として、監査役会は、取締役会が法的規定並びに当グループ全体のコンプライアンス組織によって維持される内部基準及び方針の遵守を徹底していることを確かめた。また、監査役会は、取締役会が導入したICS並びにリスク及び機会管理システムを協議するため、取締役会と定期的に会合した。監査役会の定期的な協議及び外部監査人による監査報告書に基づき、監査役会は、これらのシステム全体の適切性及び有効性を否定する要素はないとの結論に達した。

監査役は、監査役会の会議の他に、最新のトピック及び動向について知るため、情報イベントにも参加した。

監査役会活動の組織

監査役会の業務の効率を上げるため、監査役会が満たさなければならない一定の要件を考慮し、監査役会は、下記で列挙する委員会を設置し、指名委員会を除き、全ての委員会は、同人数の株主及び従業員の代表を有する。各委員会委員長は、定期的に本会議で、委員会会議の内容及び結果について報告した。

監査役会委員会

委員会	監査役	委員会	監査役
一般委員会		**従業員委員会**	
	Dr.フランク・アペル(委員長)		フランク・ザウアーラント(委員長)
	ハラルド・クルーガー		Dr.フランク・アペル
	ケルスティーン・マルクス		オデュッセウス・D・シャトジディス
	ステファン・ランジ(2025年１月14日以降)		ハラルド・クルーガー
	フランク・ザウアーラント		ケルスティーン・マルクス
	クリストフ・シュミッツ－デトレフゼン		Dr.ラインハルト・プロス
			ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ
			マルグレット・サッケーレ
監査及び財務委員会		**指名委員会**	
	ダグマー・P・コールマン(委員長)		Dr.フランク・アペル(委員長)
	レイチェル・エンペイ(2025年４月９日以降)		ダグマー・P・コールマン
	Dr.ヘルガ・ユング(2025年４月９日まで)		ステファン・ランジ(2025年１月14日以降)
	ペトラ・ステフィ・クローゼル		
	ケルスティーン・マルクス		
	スザンネ・シェトケ		
	カール－ハインツ・シュトライビッヒ		
	カーリン・トーペル		
	ステファン・B・ウィンテルズ		

監査役会委員会

委員会	監査役	委員会	監査役
戦略、ESG及びイノベーション委員会		**調停委員会**	
	Dr.フランク・アペル(委員長)		Dr.フランク・アペル(委員長)
	オデュッセウス・D・シャトジディス		ケルスティーン・マルクス
	エリック・ダウム		ステファン・ランジ(2025年１月14日以降)
	コンスタンチン・グレーヴェ		クリストフ・シュミッツ－デトレフゼン
	ラルス・ヒンリッヒ(2025年４月９日まで)		
	Dr.ラインハルト・プロス(2025年４月９日以降)		
	ステファン・ランジ(2025年１月14日以降)		
	フランク・ザウアーラント		
	マルグレット・サッケーレ		

一般委員会は、2025年に９回開催された。当該委員会は主に取締役会及び監査役会に関する事項の全ての決定に関する、本会議のための決議への提言を用意することに注力した。報酬に係る事項及び取締役会に係る後継者育成計画は、議論の中心的なトピックであった。一般委員会は、監査及び財務委員会の委員長とともに、米国事業の状況について現地において包括的に把握するため、TモバイルUSを訪問した。

監査及び財務委員会は、2025年に６回会合した。外部監査人は、2025年11月27日の会議を除く５回の会議全てに出席した。これら５回の会議において、監査及び財務委員会は、取締役会を伴わずに外部監査人とも相談した。監査及び財務委員会が責任を負う領域は、ドイツ及びヨーロッパ法、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード並びに監査役会の手続規則によって定められている。特に、会計のモニタリング及び会計プロセス、ICS、リスク及び機会管理、ICSの有効性、コンプライアンス(コンプライアンス管理システムを含む。)並びにデータ保護及びデータ・セキュリティが含まれる。さらに、監査及び財務委員会は当グループに関する法的紛争並びにサイバーセキュリティ及びそれに起因するリスクについて取り扱う。また、監査及び財務委員会は、当社の財務書類の監査に関連する事項に対処し、それは特に外部監査人の選択及びその独立性の確保、外部監査人により提供される追加のサービス、年次財務書類及び連結財務書類の監査に関する外部監査人の業務委託(ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによって推奨される情報を提供する義務を含む。)、報酬についての合意、並びに監査の主な焦点の規定であった。また、監査及び財務委員会は、監査リスクの評価、監査戦略及び監査計画並びに監査結果について外部監査人と協議した。これらの会議の他に、監査及び財務委員会の委員長は、監査の進捗及び他のトピックに関して外部監査人と定期的にやり取りし、監査及び財務委員会に報告した。監査及び財務委員会は、ミュンヘンのデロイトゲーエムベーハー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)に、結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる、結合されたサステナビリティ書類の限定的な保証業務の実施及びマネジメントに関する２つの業績指標(エネルギー消費量及びCO_2排出量(スコープ１及び２))の合理的な保証業務を委託した。

2025事業年度に、監査及び財務委員会は、再度、当グループに影響をもたらす根本的な問題についての臨時会議を１回開催した。当該会議において、当該委員会は、特にICS、リスク及び機会管理システム並びに内部監査システム並びにコンプライアンス管理システムの報告の有効性(継続中である報告体制の開発を含む。)について取り扱った。監査及び財務委員会は、ドイツの法律及びEUの法律並びに財務会計基準における新たな要件及び動向に関する情報について議論した。当事業年度における当該委員会の業務は、主にデータ保護及びデータ・セキュリティ分野の最新の動向、ICSの有効性、特に地政学的状況を背景としたリスクプロファイルの動向並びにサステナビリティの報告に係る進展及び監査、現状のサプライチェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律、デジタル化の進展及びシステムにおける人工知能の導入に重点を置いた。

2025年11月27日の会議では、監査及び財務委員会は、2026年の予算及び2026年の年間資金調達計画に関する決議を採択し、この点について監査役会に対し、決議に関する２つの勧告を行った。この会議では、2026年から2029年までの中期計画についても議論された。

戦略、ESG及びイノベーション委員会は、2025年に５回会合した。これらの会議では、当該委員会はヨーロッパ、技術及びイノベーション、ドイツ及びTシステムズ部門の戦略について幅広く議論した。また、ESG及びサステナビリティに関する幅広いトピックについても取り扱った。監査役会の戦略会議の準備が行われ、2025年のドイツテレコムのトレンド・レーダー(Trend Radar)が提示されたほか、多数のM&A取引(TモバイルUSに関連するもの等)についても取り上げられた。当該委員会はまた、当社のグローバルな拠点戦略、ドイツテレコム・テック・ファンド(Deutsche Telekom Tech Fund)に関する状況及びGDタワーズ(GD Towers)の基地局会社の状況についても報告を受けた。

従業員委員会は、2025年に３回会合し、主に、2026年予算に関する監査役会決議を用意する目的で、人員計画並びに質的及び量的な従業員要件計画に関連する事項について協議した。さらに、当該委員会は、人材戦略、人事組織、経営陣の報酬並びに従業員調査の結果といった事項についても取り扱った。加えて、管理職における男女平等参加に関するドイツ法(管理職における男女平等参加に関する第1次及び第2次法律、いわゆるFüPoG I及びII)に沿った当グループの取組の進展、並びにTモバイルUSにおける人材及び企業文化に関するトピックについても取り上げられた。

指名委員会は、2025年に６回会合し、監査役会の後継者育成計画を取り扱った。特に注力されたのは、2026年に２名欠員が出る監査役会の職位を補充することであった。監査役会の構成、スキル及び専門知識のプロフィール並びに多様性の概念に関する任意目標に基づき、当該委員会は要件プロフィールを定義する最初の一歩を踏み出した。次のステップとして、後継者探しは、当該プロフィールに基づき、外部の人事コンサルタントの支援を受けて行われた。当該委員会はさらに、中期的な後継者育成計画についても取り扱った。

共同決定法第27条第３項に基づいて設置される調停委員会は、2025年に会合を行わなかった。

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
Dr.フランク・アペル			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	9/9	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/5	
	従業員委員会	3/3	
	指名委員会	6/6	
	監査及び財務委員会(非常勤)	(6)	
	合計	**30/30**	**100%**
クリストフ・シュミッツ－デトレフゼン			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	9/9	
	合計	**16/16**	**100%**

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
オデュッセウス・D・シャトジディス			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/5	
	従業員委員会	3/3	
	合計	**15/15**	**100%**
エリック・ダウム			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/5	
	合計	**12/12**	**100%**
レイチェル・エンペイ 2025年４月９日以降			
	監査役会本会議/社外会議	5/5	
	監査及び財務委員会	4/5	
	合計	**9/10**	**90%**
コンスタンチン・グレーヴェ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/5	
	合計	**12/12**	**100%**
ラルス・ヒンリッヒ 2025年４月９日まで			
	監査役会本会議/社外会議	1/2	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	0/1	
	合計	**1/3**	**33%**
Dr.ヘルガ・ユング 2025年４月９日まで			
	監査役会本会議/社外会議	2/2	
	監査及び財務委員会	1/1	
	合計	**3/3**	**100%**
ナタリー・ナイト 2025年４月９日以降			
	監査役会本会議/社外会議	5/5	
	合計	**5/5**	**100%**

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
ダグマー・P・コールマン			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	指名委員会	6/6	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会(非常勤)	(5)	
	合計	**19/19**	**100%**
ペトラ・ステフィ・クローゼル			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	**13/13**	**100%**
ハラルド・クルーガー			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	9/9	
	従業員委員会	3/3	
	合計	**19/19**	**100%**
ケルスティーン・マルクス			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	9/9	
	監査及び財務委員会	5/6	
	従業員委員会	3/3	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会(非常勤)	(4)	
	合計	**24/25**	**96%**

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
Dr.ラインハルト・プロス			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	4/4	
	従業員委員会	2/3	
	合計	**13/14**	**93%**
ステファン・ランジ 2025年１月２日以降			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	9/9	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/5	
	指名委員会	6/6	
	合計	**27/27**	**100%**
フランク・ザウアーラント			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	9/9	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/5	
	従業員委員会	3/3	
	合計	**24/24**	**100%**
スザンネ・シェトケ			
	監査役会本会議/社外会議	6/7	
	監査及び財務委員会	4/6	
	合計	**10/13**	**77%**
ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	従業員委員会	2/3	
	合計	**9/10**	**90%**
カール－ハインツ・シュトライビッヒ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	**13/13**	**100%**

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
マルグレット・サッケーレ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/5	
	従業員委員会	3/3	
	合計	**15/15**	**100%**
カーリン・トーペル			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	**13/13**	**100%**
ステファン・B・ウィンテルズ			
	監査役会本会議/社外会議	6/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	**12/13**	**92%**

コーポレート・ガバナンス

監査役会及び取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスが、企業の成功のための重要な基盤であることを認識している。それゆえ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの規定は、当社の定款に反映されている。取締役会及び監査役会は、最新のドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を2025年12月30日付で発出した。

この適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/details/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-aktg-479770)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

2025年12月30日までの期間に関して、適合宣言に記載されている例外を除き、当社は当該コードの推奨に準拠しており、これを継続する。当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細な情報は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－ドイツ商法典第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」の項を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス報告書は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/details/corporate-governance-statement-644882)に掲載されている。

研修及び育成

監査役は、一般に必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる追加の教育策を自ら進んで行う。ドイツテレコム・アーゲーは当社内の専門家が提供する、サポートとなる情報イベント及びワークショップ(2025年は、リスク管理におけるデジタル化及び内部監査におけるAIの利用などが主な焦点であった。)を提供する。これに加えて、監査役が当社に対する理解を深めるために会社訪問及び製品イノベーションに係るプレゼンテーションが手配され、提供されている。また、彼らは、監査役会の会議の内外で時事問題について知識を習得し、継続的に研修を受ける。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査及び財務委員会の委員は、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準、リスク管理手法の動向並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更について(年次特別会議で継続的かつ詳細に)報告を受ける。監査役も、定期的な役員会及び委員会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

内部監査、監査委員会、監査役会及び外部監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び外部監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の外部監査人(すなわち、デロイトゲーエムベーハー監査法人(以下「デロイト」という。)。以下「外部監査人」という。)は、財務書類の公正な公表に関し、監査意見を表明する。外部監査人は、当社から独立していなければならない。デロイトは、デロイト自身及び当社の間に不適切な関係が存在しないこと、及び監査チームの個別のメンバーが当社との間に不適切な個人的又は経済的関係を持たないことを確認する手順を設けている。外部監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、外部監査人は、EUにより採択されたIFRSに従ったドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。

内部監査の実効性を確保するための取組

ドイツテレコム・アーゲーのICSは、国際的に認められたCOSO(トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission))の内部統制-統合フレームワーク(COSO I)(2013年５月14日の修正を含む。)に基づいている。ICSは、当グループの機能管理の不可欠な要素である。

取締役会は、ICSの範囲及び構造を、その裁量で、株式会社法(AktG)第91条第３項に従って定める責任を負う。ICSは、取締役会の決定の組織的な実施を支援する。これには、事業目標の達成、適正かつ信頼性のある会計並びに重要な法的要件及び規則の遵守が含まれる。また、サステナビリティの側面についても、規制要件に基づいて継続的に開発されているものが考慮されている。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の監査及び財務委員会は、株式会社法(AktG)第107条第４項第１文と併せて、株式会社法(AktG)第107条第３項第２文によって要求されるICSの有効性を監視している。

内部監査は、当グループ及びドイツテレコム・アーゲーにおけるICSの適切性及び有効性を独立してレビューする責任を負い、この任務を遵守するために、包括的情報、監査及び検査の権利を有し、ICSプロセスのあらゆるレベルに関与している。

ICSはまた、財務報告リスクに対する保護に加え、事業運営上のリスクとコンプライアンスの全般的な管理も確保している。その機能及びプロセスに関連する焦点は、当グループの現在のリスク状況に年間ベースで適合している。ICS組織は、内部統制プロセスを束ねて統合し、適切かつ効果的な統制システムの設計、実施及び維持において、取締役会を支援する。ICS組織は、グループ本部のICSマネジメント及び各法人の現地ICSマネジメントで構成されている。中央ICSマネジメントは、ICSプロセス全体を管理し、調整する責任がある。

また、ICSに含められる法人は、ドイツテレコムの投資保有明細書に基づいて毎年レビューされ、特定される。全ての重要な法人がICSプロセスにおいて完全に統合されている。当該法人の統制システムに関する一貫した当グループ全体の最低限の要件は、主要な当グループの機能に基づいて定義されている。これらには、例えば、会計、IT、調達、HR、セキュリティ、データ保護、税金、コンプライアンス及び企業責任が含まれる。対応する統制は、当グループ全体のITシステムにおいて文書化され、その適切性及び有効性について、少なくとも年１回レビューされている。

有効性は、二重確認原則を適用して、機能別部門内の統制のリスク・エクスポージャーに応じて、部門横断的に、又は(追加的に)内部監査によって、定期的にレビューされる。その目的は、統制ギャップ及び効果的でない統制を特定し、特に財務報告への影響を分析し、適切な対策を開始し監視することである。

ICSプロセスは、法人のファンクションオーナー並びに現地のファイナンス及びマネージング・ディレクターから始まり、当グループレベルまでの直列的な承認プロセスを経て完了する。ICS運営委員会は、当グループの最も重要なファンクションオーナーの関与とともに、その結果を評価し、取締役会に提言する。これを踏まえ、取締役会では、ICSの適切性及び有効性を年２回決定している。監査及び財務委員会は、ICSプロセスの状況及び結果について、少なくとも年３回、詳細に報告を受け、ICSと管理及び外部監査人との整合性について議論する。それにもかかわらず、どのICSにも固有の限界がある。いかなる統制システムも、それが適切かつ効果的であるとみなされたとしても、全ての関連する統制リスクが特定され、統制によって完全かつ有効に対処されていることを確実にすることはできない。

当グループの観点から低いとみなされる範囲のリスクにさらされている全ての重要ではない法人は、簡素化及び標準化されたプロセスの一環として、当グループ全体のICSに含まれている。これらの法人は、実行された統制の成熟度について、統制リスクカタログに基づき、毎年自己申告を提出し、それらの法人におけるICSの有効性に関する申告を提出しなければならない。内部監査では、これらの自己申告をリスク重視の方法で定期的にレビューしている。ICS運営委員会、取締役会及び監査及び財務委員会は、少なくとも年１回、自己評価の結果について報告を受けている。

外部監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ティム・ホフマン(デロイト)

デロイトの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

外部監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

2022事業年度以来、デロイトは当グループの外部監査人としての役割を果たしている。当社は、デロイトが、国際的なネットワーク、期待される専門知識のあるチーム、産業の専門知識、会計の専門知識、シェアードサービスの監査の専門知識、効率的な監査のアプローチ及び監査の質を有するという事実等の様々な要素を考慮した結果、当社の外部監査人としてデロイトを任命した。それらに加えて、デロイトはサービス及びコミュニケーションに関する期待をも満たしている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査委員会は、監査人の監査の質を毎年評価する。その評価は、監査に関する異なるカテゴリーについての多くの質問項目(例えば、監査の質、監査報告及び監査人の独立性)を有する評価シートに基づいて行われる。今年の評価において、監査委員会は、監査人の全体的なパフォーマンスは総合的にとても満足のいくものであるという結論に達した。

当社の監査業務に関与した外部監査人における監査業務に係る補助者の構成

ドイツにおける監査について、28名の公認会計士及び０名の公認会計士補

監査報酬の内容等

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	15.8 (2,933)	1.1 (204)	16.5 (3,063)	2.0 (371)
連結子会社	37.4 (6,944)	1.9 (353)	36.1 (6,702)	3.3 (613)
計	53.2 (9,877)	3.0 (557)	52.6 (9,766)	5.3 (984)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の外部監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過してはならない。当社の外部監査人により行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、認められていない。

デロイトは、2024年及び2025年に関する以下の業務について請求を行った。

	2024年	2025年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	53.2	54.8
監査関連手数料	2.5	2.6
税務手数料	0.1	0.2
その他全ての手数料	0.3	0.1
合　　計	56.2	57.8

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS)に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。)は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して外部監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続の監査並びに報告目的の企業統制に関する義務の履行に関する監査も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討及び納税申告の提出の支援を目的として認められた。

その他全ての手数料

サービスに関するその他全ての手数料は、上記のサービスに区分されなかった。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第６ 【経理の状況】

ａ．本書記載のドイツテレコム及び子会社(以下合わせて「当グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行されたIFRS会計基準に準拠して作成されている。また、本書記載のドイツテレコムの個別財務書類は、ドイツにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類及び個別財務書類（以下、合わせて「邦文の財務書類」という。）は、原文の連結財務書類及び個別財務書類（以下、合わせて「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの連結財務書類及びドイツテレコムの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第１項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年６月１日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、１ユーロ＝185.66円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、ドイツと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第６の「４ ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第６の「２ 主な資産・負債及び収支の内容」から「４ ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記ｂの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

ｂ．原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・ゲーエムベーハー監査法人(ドイツにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2025年12月31日 現在 百万ユーロ	2024年12月31日 現在 百万ユーロ
資産の部			
流動資産		**41,177**	**37,161**
現金及び現金同等物	1	7,818	8,472
売掛金	2	16,842	16,411
契約資産	3	3,138	2,711
未収法人所得税	32	495	445
その他の金融資産	11	4,584	4,418
棚卸資産	4	2,866	2,451
その他の資産	12	2,284	1,996
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	5	3,150	256
非流動資産		**248,592**	**267,773**
無形資産	6	133,650	149,115
有形固定資産	7	64,791	66,612
使用権資産	8	28,579	32,214
契約コスト資産計上額	9	3,936	3,682
持分法で会計処理している投資	10	11,087	7,343
その他の金融資産	11	3,973	3,326
繰延税金資産	32	660	3,682
その他の資産	12	1,916	1,800
資産合計		**289,769**	**304,934**

	注記	2025年12月31日 現在 百万ユーロ	2024年12月31日 現在 百万ユーロ
負債及び株主持分の部			
流動負債		**36,848**	**35,182**
金融負債	13	11,328	9,852
リース負債	13	5,744	5,674
買掛金及びその他の未払金	14	9,581	9,489
未払法人所得税	32	563	736
その他の引当金	16	3,762	3,537
その他の負債	17	3,298	3,516
契約負債	18	2,572	2,378
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	0	0
非流動負債		**160,689**	**171,111**
金融負債	13	99,011	102,339
リース負債	13	30,640	34,574
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	1,883	3,209
その他の引当金	16	4,157	4,332
繰延税金負債	32	22,291	24,260
その他の負債	17	1,633	1,366
契約負債	18	1,076	1,032
負債		**197,538**	**206,294**
株主持分	19	**92,231**	**98,640**
資本金		12,557	12,765
自己株式		(172)	(220)
		12,385	**12,545**
資本剰余金		53,166	55,102
利益剰余金(前期繰越利益を含む)		(11,246)	(16,959)
その他の包括利益累計額		(1,744)	1,399
当期純利益(損失)		9,609	11,209
親会社株主に帰属する資本金及び剰余金		**62,171**	**63,296**
非支配持分		30,061	35,344
負債及び株主持分合計		**289,769**	**304,934**

	注記	2025年12月31日 現在 百万円	2024年12月31日 現在 百万円
資産の部			
流動資産		**7,644,922**	**6,899,311**
現金及び現金同等物	1	1,451,490	1,572,912
売掛金	2	3,126,886	3,046,866
契約資産	3	582,601	503,324
未収法人所得税	32	91,902	82,619
その他の金融資産	11	851,065	820,246
棚卸資産	4	532,102	455,053
その他の資産	12	424,047	370,577
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	5	584,829	47,529
非流動資産		**46,153,591**	**49,714,735**
無形資産	6	24,813,459	27,684,691
有形固定資産	7	12,029,097	12,367,184
使用権資産	8	5,305,977	5,980,851
契約コスト資産計上額	9	730,758	683,600
持分法で会計処理している投資	10	2,058,412	1,363,301
その他の金融資産	11	737,627	617,505
繰延税金資産	32	122,536	683,600
その他の資産	12	355,725	334,188
資産合計		**53,798,513**	**56,614,046**

	注記	2025年12月31日 現在 百万円	2024年12月31日 現在 百万円
負債及び株主持分の部			
流動負債		**6,841,200**	**6,531,890**
金融負債	13	2,103,156	1,829,122
リース負債	13	1,066,431	1,053,435
買掛金及びその他の未払金	14	1,778,808	1,761,728
未払法人所得税	32	104,527	136,646
その他の引当金	16	698,453	656,679
その他の負債	17	612,307	652,781
契約負債	18	477,518	441,499
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	0	0
非流動負債		**29,833,520**	**31,768,468**
金融負債	13	18,382,382	19,000,259
リース負債	13	5,688,622	6,419,009
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	349,598	595,783
その他の引当金	16	771,789	804,279
繰延税金負債	32	4,138,547	4,504,112
その他の負債	17	303,183	253,612
契約負債	18	199,770	191,601
負債		**36,674,905**	**38,300,544**
株主持分	19	**17,123,607**	**18,313,502**
資本金		2,331,333	2,369,950
自己株式		(31,934)	(40,845)
		2,299,399	**2,329,105**
資本剰余金		9,870,800	10,230,237
利益剰余金(前期繰越利益を含む)		(2,087,932)	(3,148,608)
その他の包括利益累計額		(323,791)	259,738
当期純利益(損失)		1,784,007	2,081,063
親会社株主に帰属する資本金及び剰余金		**11,542,668**	**11,751,535**
非支配持分		5,581,125	6,561,967
負債及び株主持分合計		**53,798,513**	**56,614,046**

(2) 連結損益計算書

	注記	2025年度 百万ユーロ	2024年度 百万ユーロ	2023年度 百万ユーロ
営業収益	20	**119,081**	**115,769**	**111,970**
うち、実効金利法により算定した受取利息		738	658	662
うち、保険契約からの収益	41	4,327	4,554	4,533
その他の営業収益	21	1,358	3,913	1,384
棚卸資産増減額	22	(23)	4	(6)
コスト資産計上額	23	2,706	2,628	2,721
財及びサービス購入額	24	(48,747)	(47,374)	(47,201)
人件費	25	(19,781)	(19,004)	(19,077)
その他の営業費用	26	(5,764)	(5,632)	(5,019)
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失		(1,559)	(1,357)	(1,149)
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)		(21)	(19)	(14)
その他		(4,183)	(4,256)	(3,856)
EBITDA		**48,831**	**50,304**	**44,772**
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(24,009)	(24,027)	(23,975)
営業利益(損失)(EBIT)	28	**24,822**	**26,277**	**20,798**
財務費用	29	(5,909)	(5,686)	(5,719)
受取利息		613	927	870
支払利息		(6,522)	(6,613)	(6,588)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	30	765	2,534	(2,766)
その他の財務収益(費用)	31	(179)	(168)	(345)
財務活動からの利益(損失)		**(5,323)**	**(3,319)**	**(8,829)**
税引前利益(損失)		**19,499**	**22,958**	**11,968**
法人所得税	32	(4,573)	(5,301)	(3,672)
継続事業からの純利益(損失)(税引後)		**14,926**	**17,657**	**8,296**
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	33	**0**	**0**	**13,696**
当期純利益(損失)		**14,926**	**17,657**	**21,992**
当期純利益(損失)の帰属:				
親会社株主(当期純利益(損失))		9,609	11,209	17,788
非支配持分	34	5,317	6,448	4,204
１株当たり利益	36	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		9,609	11,209	4,092
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		0	0	13,696
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))		9,609	11,209	17,788
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)		4,871百万株	4,938百万株	4,976百万株
		ユーロ	ユーロ	ユーロ
継続事業からの１株当たり利益(基本的及び希薄化後)		**1.97**	**2.27**	**0.82**
非継続事業からの１株当たり利益(基本的及び希薄化後)		**0.00**	**0.00**	**2.75**
１株当たり利益(基本的及び希薄化後)		**1.97**	**2.27**	**3.57**

GDタワー各社を2022年度第３四半期以降2023年２月１日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識していた。

	注記	2025年度 百万円	2024年度 百万円	2023年度 百万円
営業収益	20	**22,108,578**	**21,493,673**	**20,788,350**
うち、実効金利法により算定した受取利息		137,017	122,164	122,907
うち、保険契約からの収益	41	803,351	845,496	841,597
その他の営業収益	21	252,126	726,488	256,953
棚卸資産増減額	22	(4,270)	743	(1,114)
コスト資産計上額	23	502,396	487,914	505,181
財及びサービス購入額	24	(9,050,368)	(8,795,457)	(8,763,338)
人件費	25	(3,672,540)	(3,528,283)	(3,541,836)
その他の営業費用	26	(1,070,144)	(1,045,637)	(931,828)
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失		(289,444)	(251,941)	(213,323)
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)		(3,899)	(3,528)	(2,599)
その他		(776,616)	(790,169)	(715,905)
EBITDA		**9,065,963**	**9,339,441**	**8,312,370**
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(4,457,511)	(4,460,853)	(4,451,199)
営業利益(損失)(EBIT)	28	**4,608,453**	**4,878,588**	**3,861,357**
財務費用	29	(1,097,065)	(1,055,663)	(1,061,790)
受取利息		113,810	172,107	161,524
支払利息		(1,210,875)	(1,227,770)	(1,223,128)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	30	142,030	470,462	(513,536)
その他の財務収益(費用)	31	(33,233)	(31,191)	(64,053)
財務活動からの利益(損失)		**(988,268)**	**(616,206)**	**(1,639,192)**
税引前利益(損失)		**3,620,184**	**4,262,382**	**2,221,979**
法人所得税	32	(849,023)	(984,184)	(681,744)
継続事業からの純利益(損失)(税引後)		**2,771,161**	**3,278,199**	**1,540,235**
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	33	**0**	**0**	**2,542,799**
当期純利益(損失)		**2,771,161**	**3,278,199**	**4,083,035**
当期純利益(損失)の帰属:				
親会社株主(当期純利益(損失))		1,784,007	2,081,063	3,302,520
非支配持分	34	987,154	1,197,136	780,515
１株当たり利益	36	百万円	百万円	百万円
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		1,784,007	2,081,063	759,721
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		0	0	2,542,799
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))		1,784,007	2,081,063	3,302,520
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)		4,871百万株	4,938百万株	4,976百万株
		円	円	円
継続事業からの１株当たり利益(基本的及び希薄化後)		**366**	**421**	**152**
非継続事業からの１株当たり利益(基本的及び希薄化後)		**0**	**0**	**511**
１株当たり利益(基本的及び希薄化後)		**366**	**421**	**663**

(3) 連結包括利益計算書

	2025年度 百万ユーロ	2024年度 百万ユーロ	2023年度 百万ユーロ
当期純利益(損失)	**14,926**	**17,657**	**21,992**
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	271	54	(70)
確定給付制度の再測定による利得(損失)	1,118	834	18
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分	1	0	0
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	(228)	(117)	63
	1,162	**772**	**12**
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識したその他の包括利益	31	2	4
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(7,638)	3,901	(2,094)
負債性金融商品の再測定による利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	1,319	1,163	921
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(1,223)	(1,116)	(838)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(132)	(44)	(33)
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	787	(13)	(251)
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失)[a]			
損益計算書で認識したその他の包括利益	1	1	1
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	11	(4)	(25)
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(2)	0	(4)
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	28	(9)	(22)
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	(218)	21	69
	(7,036)	**3,902**	**(2,273)**
その他の包括利益	**(5,874)**	**4,674**	**(2,262)**
包括利益合計	**9,052**	**22,331**	**19,730**
包括利益合計の帰属:			
親会社株主	7,416	13,816	16,531
非支配持分	1,636	8,515	3,199

[a] ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドに関するものである。詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

	2025年度 百万円	2024年度 百万円	2023年度 百万円
当期純利益(損失)	**2,771,161**	**3,278,199**	**4,083,035**
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	50,314	10,026	(12,996)
確定給付制度の再測定による利得(損失)	207,568	154,840	3,342
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分	186	0	0
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	(42,330)	(21,722)	11,697
	215,737	**143,330**	**2,228**
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識したその他の包括利益	5,755	371	743
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(1,418,071)	724,260	(388,772)
負債性金融商品の再測定による利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	244,886	215,923	170,993
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(227,062)	(207,197)	(155,583)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(24,507)	(8,169)	(6,127)
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	146,114	(2,414)	(46,601)
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失)[a]			
損益計算書で認識したその他の包括利益	186	186	186
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	2,042	(743)	(4,642)
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(371)	0	(743)
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	5,198	(1,671)	(4,085)
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	(40,474)	3,899	12,811
	(1,306,304)	**724,445**	**(422,005)**
その他の包括利益	**(1,090,567)**	**867,775**	**(419,963)**
包括利益合計	**1,680,594**	**4,145,973**	**3,663,072**
包括利益合計の帰属:			
親会社株主	1,376,855	2,565,079	3,069,145
非支配持分	303,740	1,580,895	593,926

次へ

(4) 連結持分変動計算書

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金(前期繰越利益を含む)	当期純利益(損失)	在外営業活動体に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2023年1月1日現在残高	**4,986,459**	**12,765**	**(35)**	**61,532**	**(34,489)**	**8,001**	**221**	
グループ構成の変更								
株主との取引				(5,128)			68	
繰越未処分利益(損失)					8,001	(8,001)		
配当金					(3,483)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式に基づく報酬による資本の増加				382				
自己株式の買取/信託			15					
当期純利益(損失)						17,788		
その他の包括利益					95		(1,009)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					7			
2023年12月31日現在残高	**4,986,459**	**12,765**	**(20)**	**56,786**	**(29,869)**	**17,788**	**(720)**	**0**
2024年1月1日現在残高	**4,986,459**	**12,765**	**(20)**	**56,786**	**(29,869)**	**17,788**	**(720)**	**0**
グループ構成の変更								
株主との取引				(2,093)			27	
繰越未処分利益(損失)					17,788	(17,788)		
配当金					(3,817)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式に基づく報酬による資本の増加			8	409				
自己株式の買取/信託			(208)		(1,766)			
当期純利益(損失)						11,209		
その他の包括利益					705		1,950	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2024年12月31日現在残高	**4,986,459**	**12,765**	**(220)**	**55,102**	**(16,959)**	**11,209**	**1,258**	**0**

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金(前期繰越利益を含む)	当期純利益(損失)	在外営業活動体に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2025年１月１日現在残高	**4,986,459**	**12,765**	**(220)**	**55,102**	**(16,959)**	**11,209**	**1,258**	**0**
グループ構成の変更								
株主との取引				(2,610)			1	
繰越未処分利益(損失)					11,209	(11,209)		
配当金					(4,398)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
ドイツテレコム・アーゲーの減資	(81,269)	(208)	208	208	(208)			
株式に基づく報酬による資本の増加			8	466				
自己株式の買取/信託			(167)		(1,833)			
当期純利益(損失)						9,609		
その他の包括利益					880		(3,879)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					63			
2025年12月31日現在残高	**4,905,190**	**12,557**	**(172)**	**53,166**	**(11,246)**	**9,609**	**(2,620)**	**0**

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金								
	その他の包括利益累計額						合計	非支配持分	株主持分合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(IFRS第９号)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(IFRS第９号)	ヘッジ手段:指定したリスク要素(IFRS第９号)	ヘッジ手段:ヘッジコスト(IFRS第９号)	持分法で会計処理している投資	税金			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2023年１月１日現在残高	**109**	**(50)**	**695**	**35**	**0**	**(227)**	**48,558**	**38,762**	**87,320**
グループ構成の変更							0	(4)	(4)
株主との取引		(2)	(24)			8	(5,078)	(7,378)	(12,456)
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(3,483)	(547)	(4,030)
ドイツテレコム・アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬による資本の増加							382	280	662
自己株式の買取/信託							15	0	15
当期純利益(損失)							17,788	4,204	21,992
その他の包括利益	(66)	42	(380)	(24)	(26)	112	(1,257)	(1,005)	(2,262)
包括利益合計							**16,531**	**3,199**	**19,730**
利益剰余金への振替	(7)					(1)	0	0	0
2023年12月31日現在残高	**36**	**(10)**	**291**	**12**	**(26)**	**(108)**	**56,925**	**34,312**	**91,237**
2024年１月１日現在残高	**36**	**(10)**	**291**	**12**	**(26)**	**(108)**	**56,925**	**34,312**	**91,237**
グループ構成の変更							0	(1)	(1)
株主との取引		1	(9)			3	(2,071)	(5,613)	(7,685)
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(3,817)	(2,204)	(6,020)
ドイツテレコム・アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬による資本の増加							417	335	751
自己株式の買取/信託							(1,974)	0	(1,974)
当期純利益(損失)							11,209	6,448	17,657
その他の包括利益	53	23	(179)	9	(9)	54	2,607	2,067	4,674
包括利益合計							**13,816**	**8,515**	**22,331**
利益剰余金への振替	1						0	0	0
2024年12月31日現在残高	**90**	**14**	**102**	**21**	**(35)**	**(51)**	**63,296**	**35,344**	**98,640**

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金								
	その他の包括利益累計額						合計	非支配持分	株主持分合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(IFRS第９号)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(IFRS第９号)	ヘッジ手段:指定したリスク要素(IFRS第９号)	ヘッジ手段:ヘッジコスト(IFRS第９号)	持分法で会計処理している投資	税金			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2025年１月１日現在残高	**90**	**14**	**102**	**21**	**(35)**	**(51)**	**63,296**	**35,344**	**98,640**
グループ構成の変更							0	0	0
株主との取引		1	(13)			4	(2,617)	(5,193)	(7,810)
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(4,398)	(2,092)	(6,489)
ドイツテレコム・アーゲーの増資							0	0	0
ドイツテレコム・アーゲーの減資							0	0	0
株式に基づく報酬による資本の増加							474	365	839
自己株式の買取/信託							(2,000)	0	(2,000)
当期純利益(損失)							9,609	5,317	14,926
その他の包括利益	274	50	672	1	26	(216)	(2,193)	(3,681)	(5,874)
包括利益合計							**7,416**	**1,636**	**9,052**
利益剰余金への振替	(63)						0	0	0
2025年12月31日現在残高	**300**	**65**	**761**	**22**	**(9)**	**(263)**	**62,171**	**30,061**	**92,231**

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金(前期繰越利益を含む)	当期純利益(損失)	在外営業活動体に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年１月１日現在残高	**4,986,459**	**2,369,950**	**(6,498)**	**11,424,031**	**(6,403,228)**	**1,485,466**	**41,031**	
グループ構成の変更								
株主との取引				(952,064)			12,625	
繰越未処分利益(損失)					1,485,466	(1,485,466)		
配当金					(646,654)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式に基づく報酬による資本の増加				70,922				
自己株式の買取/信託			2,785					
当期純利益(損失)						3,302,520		
その他の包括利益					17,638		(187,331)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					1,300			
2023年12月31日現在残高	**4,986,459**	**2,369,950**	**(3,713)**	**10,542,889**	**(5,545,479)**	**3,302,520**	**(133,675)**	**0**
2024年１月１日現在残高	**4,986,459**	**2,369,950**	**(3,713)**	**10,542,889**	**(5,545,479)**	**3,302,520**	**(133,675)**	**0**
グループ構成の変更								
株主との取引				(388,586)			5,013	
繰越未処分利益(損失)					3,302,520	(3,302,520)		
配当金					(708,664)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式に基づく報酬による資本の増加			1,485	75,935				
自己株式の買取/信託			(38,617)		(327,876)			
当期純利益(損失)						2,081,063		
その他の包括利益					130,890		362,037	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2024年12月31日現在残高	**4,986,459**	**2,369,950**	**(40,845)**	**10,230,237**	**(3,148,608)**	**2,081,063**	**233,560**	**0**

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金(前期繰越利益を含む)	当期純利益(損失)	在外営業活動体に係る為替換算差額	再評価剰余金
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年１月１日現在残高	**4,986,459**	**2,369,950**	**(40,845)**	**10,230,237**	**(3,148,608)**	**2,081,063**	**233,560**	**0**
グループ構成の変更								
株主との取引				(484,573)			186	
繰越未処分利益(損失)					2,081,063	(2,081,063)		
配当金					(816,533)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
ドイツテレコム・アーゲーの減資	(81,269)	(38,617)	38,617	38,617	(38,617)			
株式に基づく報酬による資本の増加			1,485	86,518				
自己株式の買取/信託			(31,005)		(340,315)			
当期純利益(損失)						1,784,007		
その他の包括利益					163,381		(720,175)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					11,697			
2025年12月31日現在残高	**4,905,190**	**2,331,333**	**(31,934)**	**9,870,800**	**(2,087,932)**	**1,784,007**	**(486,429)**	**0**

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配持分	株主持分合計
	その他の包括利益累計額								
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(IFRS第９号)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(IFRS第９号)	ヘッジ手段:指定したリスク要素(IFRS第９号)	ヘッジ手段:ヘッジコスト(IFRS第９号)	持分法で会計処理している投資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年１月１日現在残高	**20,237**	**(9,283)**	**129,034**	**6,498**	**0**	**(42,145)**	**9,015,278**	**7,196,553**	**16,211,831**
グループ構成の変更							0	(743)	(743)
株主との取引		(371)	(4,456)			1,485	(942,781)	(1,369,799)	(2,312,581)
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(646,654)	(101,556)	(748,210)
ドイツテレコム・アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬による資本の増加							70,922	51,985	122,907
自己株式の買取/信託							2,785	0	2,785
当期純利益(損失)							3,302,520	780,515	4,083,035
その他の包括利益	(12,254)	7,798	(70,551)	(4,456)	(4,827)	20,794	(233,375)	(186,588)	(419,963)
包括利益合計							**3,069,145**	**593,926**	**3,663,072**
利益剰余金への振替	(1,300)					(186)	0	0	0
2023年12月31日現在残高	**6,684**	**(1,857)**	**54,027**	**2,228**	**(4,827)**	**(20,051)**	**10,568,696**	**6,370,366**	**16,939,061**
2024年１月１日現在残高	**6,684**	**(1,857)**	**54,027**	**2,228**	**(4,827)**	**(20,051)**	**10,568,696**	**6,370,366**	**16,939,061**
グループ構成の変更							0	(186)	(186)
株主との取引		186	(1,671)			557	(384,502)	(1,042,110)	(1,426,797)
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(708,664)	(409,195)	(1,117,673)
ドイツテレコム・アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬による資本の増加							77,420	62,196	139,431
自己株式の買取/信託							(366,493)	0	(366,493)
当期純利益(損失)							2,081,063	1,197,136	3,278,199
その他の包括利益	9,840	4,270	(33,233)	1,671	(1,671)	10,026	484,016	383,759	867,775
包括利益合計							**2,565,079**	**1,580,895**	**4,145,973**
利益剰余金への振替	186						0	0	0
2024年12月31日現在残高	**16,709**	**2,599**	**18,937**	**3,899**	**(6,498)**	**(9,469)**	**11,751,535**	**6,561,967**	**18,313,502**

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金								
	その他の包括利益累計額						合計	非支配持分	株主持分合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(IFRS第９号)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(IFRS第９号)	ヘッジ手段:指定したリスク要素(IFRS第９号)	ヘッジ手段:ヘッジコスト(IFRS第９号)	持分法で会計処理している投資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年１月１日現在残高	**16,709**	**2,599**	**18,937**	**3,899**	**(6,498)**	**(9,469)**	**11,751,535**	**6,561,967**	**18,313,502**
グループ構成の変更							0	0	0
株主との取引		186	(2,414)			743	(485,872)	(964,132)	(1,450,005)
繰越未処分利益(損失)							0	0	0
配当金							(816,533)	(388,401)	(1,204,748)
ドイツテレコム・アーゲーの増資							0	0	0
ドイツテレコム・アーゲーの減資							0	0	0
株式に基づく報酬による資本の増加							88,003	67,766	155,769
自己株式の買取/信託							(371,320)	0	(371,320)
当期純利益(損失)							1,784,007	987,154	2,771,161
その他の包括利益	50,871	9,283	124,764	186	4,827	(40,103)	(407,152)	(683,414)	(1,090,567)
包括利益合計							**1,376,855**	**303,740**	**1,680,594**
利益剰余金への振替	(11,697)						0	0	0
2025年12月31日現在残高	**55,698**	**12,068**	**141,287**	**4,085**	**(1,671)**	**(48,829)**	**11,542,668**	**5,581,125**	**17,123,607**

次へ

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2025年度 百万ユーロ	2024年度 百万ユーロ	2023年度 百万ユーロ
税引前利益(損失)	37	**19,499**	**22,958**	**24,957**
減価償却費、償却費及び減損損失		24,009	24,027	23,975
財務活動からの(利益)損失		5,323	3,319	8,845
全部連結子会社の売却に係る(利得)損失		20	2	(12,927)
持分法適用会社の持分の売却に係る(利得)損失		0	0	(235)
その他の非資金取引		1,125	(1,457)	543
無形資産及び有形固定資産の処分による(利得)損失		65	(189)	43
運転資本-資産の増減		(1,245)	941	720
その他の営業資産の増減		(1,540)	(259)	(611)
引当金の増減		(306)	(760)	(821)
運転資本-負債の増減		985	(1,612)	(500)
その他の営業負債の増減		(157)	(24)	212
法人所得税還付(支払)額		(1,652)	(1,504)	(1,312)
配当金受取額		237	9	31
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		0	7	(94)
営業によるキャッシュ		**46,363**	**45,460**	**42,826**
利息支払額		(7,618)	(8,013)	(7,729)
利息受取額		1,882	2,427	2,201
営業活動による正味キャッシュ		**40,627**	**39,874**	**37,298**
うち、非継続事業によるキャッシュ		0	0	80
以下の投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(6,942)	(7,973)	(5,560)
有形固定資産		(12,314)	(11,198)	(12,306)
非流動金融資産		(3,911)	(485)	(326)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出		(454)	(402)	(338)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入		428	469	444
子会社の支配獲得に関連した現金及び現金同等物の増減		(3,186)	(357)	(4)
以下の処分による収入				
無形資産		1,891	46	95
有形固定資産		184	143	110
非流動金融資産		342	589	473
子会社の支配喪失に関連した現金及び現金同等物の増減		109	1	7,629
短期投資並びに市場性のある有価証券及び債権の純増減		57	273	(430)
その他		4	(7)	(1)
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ		**(23,793)**	**(18,900)**	**(10,213)**
うち、非継続事業によるキャッシュ		0	0	(17)
流動金融負債の発行による収入		3,939	1,407	816
流動金融負債の返済		(11,973)	(9,622)	(12,700)
非流動金融負債の発行による収入		14,034	9,638	10,973
非流動金融負債の返済		0	0	(1,992)
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)		(6,438)	(5,592)	(4,027)
リース負債の元本部分の返済		(5,633)	(6,209)	(5,904)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式の買取		(2,000)	(1,974)	0
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		1,327	3,600	30
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(9,548)	(11,530)	(12,730)
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ		**(16,293)**	**(20,282)**	**(25,534)**
うち、非継続事業によるキャッシュ		0	0	(74)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		(1,196)	506	(68)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		0	0	25
現金及び現金同等物の純増(減)		**(654)**	**1,198**	**1,507**
現金及び現金同等物期首残高		**8,472**	**7,274**	**5,767**
現金及び現金同等物期末残高		**7,818**	**8,472**	**7,274**

GDタワー各社を2022年度第３四半期以降2023年２月１日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識していた。比較期間である2023年度の連結キャッシュ・フロー計算書には、このグループ開発事業の非継続事業が含まれている。比較期間である2023年度の連結キャッシュ・フロー計算書の一行目の税引前利益(損失)には、継続事業及び非継続事業の両事業の利益を計上している。連結キャッシュ・フロー計算書上GDタワー各社の業績については、「うち」(内訳)としてそれぞれ記載している。

	注記	2025年度 百万円	2024年度 百万円	2023年度 百万円
税引前利益(損失)	37	**3,620,184**	**4,262,382**	**4,633,517**
減価償却費、償却費及び減損損失		4,457,511	4,460,853	4,451,199
財務活動からの(利益)損失		988,268	616,206	1,642,163
全部連結子会社の売却に係る(利得)損失		3,713	371	(2,400,027)
持分法適用会社の持分の売却に係る(利得)損失		0	0	(43,630)
その他の非資金取引		208,868	(270,507)	100,813
無形資産及び有形固定資産の処分による(利得)損失		12,068	(35,090)	7,983
運転資本-資産の増減		(231,147)	174,706	133,675
その他の営業資産の増減		(285,916)	(48,086)	(113,438)
引当金の増減		(56,812)	(141,102)	(152,427)
運転資本-負債の増減		182,875	(299,284)	(92,830)
その他の営業負債の増減		(29,149)	(4,456)	39,360
法人所得税還付(支払)額		(306,710)	(279,233)	(243,586)
配当金受取額		44,001	1,671	5,755
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額		0	1,300	(17,452)
営業によるキャッシュ		**8,607,755**	**8,440,104**	**7,951,075**
利息支払額		(1,414,358)	(1,487,694)	(1,434,966)
利息受取額		349,412	450,597	408,638
営業活動による正味キャッシュ		**7,542,809**	**7,403,007**	**6,924,747**
うち、非継続事業によるキャッシュ		0	0	14,853
以下の投資によるキャッシュ・アウトフロー				
無形資産		(1,288,852)	(1,480,267)	(1,032,270)
有形固定資産		(2,286,217)	(2,079,021)	(2,284,732)
非流動金融資産		(726,116)	(90,045)	(60,525)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出		(84,290)	(74,635)	(62,753)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入		79,462	87,075	82,433
子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減		(591,513)	(66,281)	(743)
以下の処分による収入				
無形資産		351,083	8,540	17,638
有形固定資産		34,161	26,549	20,423
非流動金融資産		63,496	109,354	87,817
子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減		20,237	186	1,416,400
短期投資並びに市場性のある有価証券及び債権の純増減		10,583	50,685	(79,834)
その他		743	(1,300)	(186)
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ		**(4,417,408)**	**(3,508,974)**	**(1,896,146)**
うち、非継続事業によるキャッシュ		0	0	(3,156)
流動金融負債の発行による収入		731,315	261,224	151,499
流動金融負債の返済		(2,222,907)	(1,786,421)	(2,357,882)
非流動金融負債の発行による収入		2,605,552	1,789,391	2,037,247
非流動金融負債の返済		0	0	(369,835)
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)		(1,195,279)	(1,038,211)	(747,653)
リース負債の元本部分の返済		(1,045,823)	(1,152,763)	(1,096,137)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式の買取		(371,320)	(366,493)	0
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー		246,371	668,376	5,570
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー		(1,772,682)	(2,140,660)	(2,363,452)
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ		**(3,024,958)**	**(3,765,556)**	**(4,740,642)**
うち、非継続事業によるキャッシュ		0	0	(13,739)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響		(222,049)	93,944	(12,625)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減		0	0	4,642
現金及び現金同等物の純増(減)		**(121,422)**	**222,421**	**279,790**
現金及び現金同等物期首残高		**1,572,912**	**1,350,491**	**1,070,701**
現金及び現金同等物期末残高		**1,451,490**	**1,572,912**	**1,350,491**

前へ　次へ

(6) 連結財務諸表注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・アーゲー(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界最大のサービス・プロバイダーの１つである。ドイツテレコムは、生活や事業に関連したあらゆる製品及びサービスを顧客に提供している。当グループの報告事業セグメントは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ、及びグループ開発事業セグメント、並びにグループ本部・グループ事業セグメントである。

当社は1995年１月２日に、ドイツテレコム・アーゲーの社名で、ボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に株式会社として登記している。

当社が登記した事務所の所在地はドイツのボンである。住所はドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン　フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条で要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守宣誓書は公表済みであり、株主の縦覧に供している。遵守宣誓書はドイツ株式会社法第161条に従い、ドイツテレコムのウェブサイトにも掲載している。

https://www.telekom.com/de/investor-relations/management-und-corporate-governance/berichte-und-erklaerungen

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務諸表及び連結財務諸表(デロイト・ゲーエムベーハー監査法人(ミュンヘン)の無限定適正意見付)は、企業登記簿(Unternehmensregister)に公表している。年次報告書はドイツテレコムのウェブサイトから入手可能である。

https://www.telekom.com/de/investor-relations/finanzpublikationen

2025年度のドイツテレコムの連結財務諸表は、2026年２月17日に取締役会が公表している。

作成の基礎

ドイツテレコムの連結財務諸表は、欧州連合(以下「EU」という。)が採用する国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)公表のIFRS®会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)及びIFRS解釈指針委員会(以下「委員会」という。)のIFRIC®解釈指針、並びにドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315e条第１項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成している。

会計年度は暦年である。連結財政状態計算書には１年分の比較情報が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には２年分の比較情報が含まれている。

財政状態計算書の表示は資産及び負債を流動・非流動に区分し、さらに必要な場合には満期毎の内訳を連結財務諸表注記に開示している。連結損益計算書は費用の性質毎に表示し、当会計年度に発生したコストはコストの種類毎に細分化するとともに、棚卸資産、無形資産、及び有形固定資産に計上したコストは棚卸資産増減額又はコスト資産計上額として区分表示している。連結財務諸表はユーロ建で作成している。本報告書の数値は標準的な商慣習に従い四捨五入している。

連結財務諸表に含まれているドイツテレコム・アーゲー及び子会社の財務諸表は、グループで統一した会計方針により作成している。

連結財務諸表は継続企業の前提により作成している。

当年度に適用開始したIFRS会計基準、解釈指針及び修正

基準等	表題	ドイツテレコムの適用開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
EU承認済IFRS会計基準				
IAS第21号の修正	交換可能性の欠如	2025年 1月1日	このIAS第21号の修正は、 ■通貨が他の通貨に交換可能な場合及び交換可能でない場合を規定している。 ■通貨が交換可能でない場合に企業が適用すべき為替レートの算定方法を規定している。 ■通貨が交換可能でない場合に追加の情報開示を要求している。	影響はない。

公表済みだが未適用のIFRS会計基準、解釈指針及び修正

基準等	表題	ドイツテレコムの適用開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
EU承認済IFRS会計基準				
IFRS第９号及びIFRS第７号の修正	金融商品の分類及び測定の修正	2026年 1月1日	この修正は、 ■金融商品が元本及び元本残高に対する利息の支払のみ(SPPI)の要件を満たしているかの評価に関するガイダンスを明確化し追加している。 ■一定の金融資産及び金融負債の認識及び認識の中止が行われる日を明確化するとともに、電子送金システムを用いて決済される金融負債の認識の中止が行われれる日に関する新たな選択肢を追加している。 ■その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資本性金融商品及び条件付キャッシュ・フローを含んだ金融商品(キャッシュ・フローが環境、社会、ガバナンス(ESG)に連動する特徴のある金融商品等)に関する追加の開示要求を導入している。	重要な影響はない。
IFRS第９号及びIFRS第７号の修正	IFRS第９号及びIFRS第７号の修正: 自然依存電力を参照する契約	2026年 1月1日	この修正及び明確化は自然依存電力の契約(電力購入契約として構成される)の会計処理に関するものであり、以下の内容が含まれている。 ■「自己使用」の要求事項の適用を明確化すること ■これらの契約がヘッジ手段として使用されている場合にヘッジ会計を適用すること ■これらの契約が企業の財務業績及び将来キャッシュ・フローに与える影響に関する新しい開示要求を追加すること	この修正により、ドイツテレコムは今後、当グループの持続可能性目標に即して再生可能エネルギーによる長期電力購入契約の割合を増やした場合、損益計算書のボラティリティの可能性を大幅に低減可能となる。
IFRS会計基準の年次改善	IFRS会計基準の年次改善-第11集	2026年 1月1日	この修正は、以下の基準の文言に関する狭い範囲の修正及び明確化を行ったものである。 IFRS第１号、IFRS第７号、IFRS第９号、IFRS第10号、及びIAS第７号	重要な影響はない。

基準等	表題	ドイツテレコムの適用開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
EU未承認のIFRS会計基準[a]				
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	IFRS18号はIAS第１号「財務諸表の表示」を置き換えるものである。IFRS第18号による主な変更点は以下の通りである。 ■必須の小計(「財務及び法人所得税前営業利益/損失」等)及び区分(「営業」、「投資」及び「財務」を含む)の導入により、損益計算書の構造及び比較可能性を改善 ■企業全体の財務業績についての経営者の見方を伝えるために企業が一般とのコミュニケーションにおいて使用している企業固有の業績指標(「経営者が定義した業績指標」)を開示 ■項目の集約及び分解に関して追加の原則を導入 ■キャッシュ・フロー計算書の表示の標準化を目的としたキャッシュ・フロー計算書に対する限定的な変更(特に特定の表示の選択肢の排除)を実施	ドイツテレコムは、IFRS第18号の適用が連結財務諸表、特に損益計算書の表示に重要な影響を与えると見込んでいる。影響については、当該新基準導入に係る当グループ全体のプロジェクトにおいて詳細に分析中である。
IFRS第19号	公的説明責任のない子会社:開示	2027年1月1日	IFRS第19号は、特定の子会社がIFRSの個別財務諸表又は下位グループ財務諸表において、開示要求を削減してIFRS会計基準を適用することを認めている。	影響はない。
IFRS第19号の修正	IFRS第19号「公的説明責任のない子会社:開示」の修正	2027年1月1日	IASBは、IFRS第19号における開示要求の削減を策定した際、2021年２月までに公表されていたIFRS会計基準の開示要求を反映していた。今回新たに公表されたIFRS第19号の修正は、最近公表されたIFRS会計基準及び修正に関する開示要求を削減することにより、子会社の助けとするものである。	影響はない。
IAS第21号の修正	IAS第21号の修正「超インフレ表示通貨への換算」	2027年1月1日	この修正は、会社が財務諸表を超インフレでない機能通貨から超インフレ表示通貨にどのように換算すべきかを明確化している。	影響はない。

[a] EUが未承認の基準については、IASBが予定している適用開始日を可能性の高い適用開始日としている。

会計方針の変更及び報告体制の変更

当報告期間のドイツテレコムの会計方針及び報告体制に重要な変更はない。

会計方針

連結財政状態計算書に表示している主な資産及び負債は、以下により測定している。

財政状態計算書科目	測定原則
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	償却原価
売掛金	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損益を通じた公正価値
契約資産	償却原価
未収法人所得税	報告期間末までに制定又は実質的に制定されている税率を使用した、税務当局から還付が予想される額
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の債権	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損益を通じた公正価値
デリバティブ金融資産	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
棚卸資産	正味実現可能価額と取得原価のいずれか低い方
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方(関連する負債を含む)
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数を確定できる	償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数を確定できない(のれんを含む)	取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損のみアプローチ)
有形固定資産	減価償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
使用権資産	減価償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
契約コスト資産計上額	償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理している投資	投資の比例的持分と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の債権	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損益を通じた公正価値
資本性金融商品	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益へのリサイクルなし)
デリバティブ金融資産	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
繰延税金資産	資産が実現する期又は負債が決済される期に適用が予想される税率で測定した額(割引は行わない)

財政状態計算書科目	測定原則
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利子負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
リース負債	償却原価
買掛金	償却原価
未払法人所得税	報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている税率を使用した、税務当局への納付が予想される額
その他の引当金	決済額の現在価値
契約負債	償却原価
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利子負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
リース負債	償却原価
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	予測単位積増方式
その他の引当金	決済額の現在価値
契約負債	償却原価
繰延税金負債	資産が実現する期又は負債が決済される期に適用が予想される税率で測定した額(割引は行わない)

下記の主な認識及び測定の原則は、連結財務諸表に表示している全ての会計期間に一律に適用している。

無形資産

無形資産のうち耐用年数を確定できるもの(5G、LTE、UMTS及びGSMの各ライセンスを含む)は、取得原価で測定し、通常耐用年数にわたり定額法で償却している。この資産に係る減損は、回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の額)が帳簿価額を下回る場合に計上している。耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価で計上している。この資産は、米国連邦通信委員会から付与されているモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。)である。FCCライセンスは一定期間内で発行されるものであるが、その更新は定期的にごく僅かなコストで行われる。さらにドイツテレコムは、FCCライセンスの耐用年数を限定する法律、規制、契約、競争、経済上又はその他の要因は現在ないと判断していることから、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。したがって、この資産については償却は行わずに、減損テストを年１回又は減損の兆候がある場合はその都度実施し、必要な場合に回収可能価額まで減額している。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換取引で取得した無形資産の取得原価は、交換が経済的実質を有し、かつ受け取った資産と引き渡した資産の公正価値を信頼性をもって測定可能な場合、公正価値で測定している。交換取引が商業的実質を有しない場合、又は受け取った資産と引き渡した資産のいずれの公正価値も信頼性をもって測定できない場合には、引き渡した資産の帳簿価額を受け取った資産の取得原価としている。

一定期間の周波数帯のリースは通常無形資産の認識規準を満たすが、これは契約締結時点で貸手が履行義務を充足している(すなわち、未履行の契約がない)ためである。取得したテレビ、映画及びスポーツに係る権利(メディア放映権)も、通常認識している。当初認識時に無形資産及び対応する金融負債の測定の基礎として使用する契約期間は、最も短い契約期間のみを使用している。実質的な解約権が存在する場合、起こり得る最も早期の解約までの期間のみを当初認識時に考慮している。更新権が存在する場合には、更新期間は当初認識時に考慮していない。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、少なくとも各年度末に見直している。変更があった場合、当該変更は、IAS第８号に従い会計上の見積りの変更として将来に向かって認識している。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始している。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、複数の要因(各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想コスト、及び将来の技術開発等)を基に算定している。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年数
FCCライセンス	確定できない
5Gライセンス	19年から23年
LTEライセンス	６年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	７年から27年

自己創設無形資産に係る支出のうち開発局面で発生した支出は、資産の認識規準を満たす場合に資産計上し、耐用年数にわたり償却している。研究費は発生時に費用処理している。開発とは、商業ベースの生産又は使用の開始前における、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計への研究成果又は他の知識の応用である。通常開発活動に含まれる例として、生産の前段階又は使用の前段階の試作品及びモデル(新技術を含む)の設計、建設及びテストが挙げられる。開発局面の終了は、計上した資産について意図した使用が可能となった旨を担当部門が正式に文書化した時点とみなしている。

のれんは償却せず、減損テストをのれんを配分している資金生成単位の回収可能価額を基に実施している(減損のみアプローチ)。減損テストは、各会計年度末に定期的に、及び資金生成単位の帳簿価額に減損の兆候がある場合に実施している。のれんについて認識した減損損失の以後の期間における戻入又は減額は認められていない。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費及び減損(該当ある場合)を控除した額で計上している。償却期間は当該資産の見積耐用年数を基に算定している。有形固定資産の減価償却は取得した年度から期間に応じて按分している。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直している。変更があった場合、当該変更はIAS第８号に従い会計上の見積りの変更として将来に向かって認識している。自家建設資産の取得原価には、直接起因する原材料費及び労務費の他、製作又は役務提供に関連する間接費も含めている。取得原価には、購入価格、並びに当該資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコストの他、当該資産の解体、除去、及び資産を設置している敷地の原状回復に係る見積コストを含めている。有形固定資産が見積耐用年数の異なる複数の部分から構成されており当該構成部分が重大な場合には、それぞれ耐用年数にわたり減価償却を実施している。修繕維持費は発生時に費用処理している。所有する資産の一部を有形固定資産として使用する一方、当該所有資産の物理的に区分できる他の部分をオペレーティング・リースとして賃貸している場合(例、建物の事務所フロア又はケーブルの個々の光ファイバー)に当該賃貸している部分の資産について、区分表示は行っていない。

公的な投資に対する補助金は、補助金が交付された有形固定資産の取得原価から減額している。投資に対する補助金は、企業が補助金の付帯条件を遵守すること及び補助金が全額受領されるという合理的な保証がある場合に認識している。契約締結時点でこの合理的な保証が存在している場合には、契約締結時点で補助金全額をその他の金融資産に、対応する敷設義務をその他の負債(金融負債ではない)に認識している。その後、当該金融資産は償却原価で測定し、補助金を受領した時点で減額している。その他の負債は敷設の進捗に応じて認識を中止するとともに、補助金交付対象の当該有形固定資産の帳簿価額を減額している。合理的な保証がない場合には、一部受領済みの金額のみを、対応するその他の負債(金融負債ではない)に認識している。合理的な保証が得られた時点で、残りの補助金をその他の金融資産に認識し、その他の負債及び補助金交付対象の有形固定資産の帳簿価額を実際の敷設の進捗に応じて調整している。受領した補助金は全額、投資活動に使用された/による正味キャッシュに認識している。

有形固定資産を処分した時点、又は使用若しくは処分から経済的便益が何ら期待されなくなった時点で、当該資産の帳簿価額について認識を中止している。有形固定資産の処分損益は、処分による純収入額(ある場合)と当該資産の帳簿価額の差額であり、資産の認識を中止した時点でその他の営業収益又はその他の営業費用に認識している。主な資産の種類別の耐用年数は、下表の通りである。

資産の種類	年数[a]
建物	25年から50年
技術的装置及び機械装置	２年から35年
その他の設備、営業設備及び事務用機器	２年から23年

[a] 上記の耐用年数は当グループが定めた最長の年数である。実際の耐用年数は、契約上の取決め又はその他の特定の要因(時期や設置場所等)に応じ上記の範囲内となる。

リース資産の改良費の減価償却は、耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり実施している。

借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化している。ドイツテレコムは適格資産を、意図した使用又は売却が可能となるまでの期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義している。

無形資産、有形固定資産、及び使用権資産の減損

減損の識別は、帳簿価額と回収可能価額の比較により行っている。回収可能性の評価は、個別資産が他の資産から独立した将来キャッシュ・フローを生成しない場合には、当該資産が属するより大きな資金生成単位について実施している。ドイツテレコムは各報告日に、資産の減損の兆候の有無について判定を行っている。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の算定が必要となる。また、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)については、減損テストを年１回定期的に実施している。企業結合により取得したのれんは、減損テストに際し、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる各資金生成単位に配分している。のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該資金生成単位に配分したのれんを当該差額分減額している。のれんの減損損失の戻入は認められていない。資金生成単位について認識すべき減損損失が配分したのれんの帳簿価額を上回る場合には、この減損損失の超過額を当該資金生成単位内の資産に比例的に配分している。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)を最小の単位としている。過去に認識した減損損失の原因が存在しなくなった場合には、当該資産(のれんを除く)について減損損失の戻入を行っている(但し、過去の期間に認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲)。

資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定している。回収可能価額は、市場価格を基に算定可能な場合を除き、通常割引キャッシュ・フロー(以下「DCF」という。)により算定している。このDCF計算では、予測(経営者による承認済みの10年間の財務予算を基にした内部で使用しているもの)を用いている。この予算の期間には、短中期の市場の成長に関する仮定を反映させている。10年超の期間のキャッシュ・フローについては、適切な成長率を用いて推定している。回収可能価額の算定の基礎とした経営者の主要な仮定の詳細については、本セクションの「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、その後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定している。取得原価は、全ての購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストで構成されている。原価は加重平均法により測定している。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における独立販売価格の見積額から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額である。

売却目的保有の非流動資産及び処分グループ

帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される可能性が非常に高い場合、売却目的保有の非流動資産及び処分グループに分類している。当該資産は帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、売却目的保有の非流動資産及び処分グループに分類している。当該資産の減価償却は行っていない。処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合、減損を認識している。処分コスト控除後の公正価値がその後に増加した場合には、過去に認識した減損損失の戻入を行っている。減損損失の戻入額は、当該資産について過去に認識した減損損失の額が上限となる。売却目的保有資産への分類の要件を満たさなくなった場合には、当該資産は売却目的保有での表示は行えず、当該資産が売却目的保有に分類されていなかった場合の帳簿価額と、売却目的保有への分類の要件を充足しなくなった日の回収可能価額のいずれか低い方の金額で測定している。

従業員給付

ドイツテレコムは、受給資格のある従業員の報酬及び勤務年数に基づく**確定給付年金制度**を複数の国で維持している。これらの制度の一部では、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)を利用している。確定給付年金制度に関する年金引当金の測定は予測単位積増方式による数理計算により行っており、報告日現在判明している年金債務及び確定年金受給権だけでなく将来予想される昇給及び給付の増加も考慮している。年金債務の現在価値の算定に使用する割引率は、通常、通貨圏毎の優良社債の利回りを基に決定している。制度資産に係る収益及び割引の振戻しによる利息費用は、財務活動からの利益/損失に計上している。勤務費用は営業費用に分類している。年金の制度改訂から生じた過去勤務費用は、当該改訂が発効した期の損益計算書に即時認識している。数理計算上の仮定の修正及び変更による利得及び損失は、全額を発生した期に純損益を通さずに資本に計上している。グループの一部の会社は、確定拠出制度を法律又は契約上の規定に従い従業員に提供しており、国家又は民間の年金保険基金への支払を行っている。確定拠出制度では、事業主が外部の基金への掛金の支払以外の他の債務を負うことはない。将来の年金支払額は、事業主(及び該当する場合は従業員)が外部の基金に支払う掛金(掛金の投資による収益を含む)にのみ依拠している。未払額については支払義務が確定した時点で費用処理し、営業費用に計上している。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員向け年金制度として、共同基金である**郵便通信連邦年金サービス**(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.、以下「BPS-PT」という。)(ボン)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で維持していた。BPS-PTは、公務員の地位により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っていた。公務員年金に関するBPS-PTの機能(公務員年金基金内の組織)は、ドイツ公務員年金基金再編法(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、2013年１月１日付で**ドイツ連邦郵便・電気通信・郵政連邦機関**(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost、以下「連邦機関」という。)(ボン)に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金に対する支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポスト元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条により定められている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年以降、受給資格のある現職公務員の報酬総額と一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を掛金として特別年金基金に毎年支払う法的義務を有している。ドイツテレコムはこの公務員年金に関するその他いかなる責任もないことから、この支払義務は確定拠出制度である。

過去にドイツテレコム・アーゲー及び国内子会社は、様々な条件を有する**段階的退職契約**(主としていわゆる「ブロック・モデル」をベースにしている)に合意している。これには２種類の債務があり、それぞれ年金数理の原則に従い現在価値で測定し、別個に会計処理している。１つ目の債務は、現役又は常勤の期間にわたり比例的に認識している累積の未決済額である。この金額は、段階的退職開始前の従業員の報酬(事業主の社会保障負担分を含む)と非常勤勤務時の報酬(事業主の社会保障負担分を含むが、上乗せ分は除く)との差額に基づいている。２つ目の債務は、公的年金制度への追加掛金にさらに上乗せして支払う事業主の義務に関するものである。上乗せ分は通常混合的性質を有しており、すなわち当該契約は、雇用関係の早期終了に対する補償の一種と考えられる一方、将来の勤務提供を後の給付の条件としている。上乗せ分は、退職金の性質を有するものの将来の勤務に依拠するため、権利確定期間にわたり比例的に認識している。ブロック・モデルを使用する場合の上乗せ分の権利確定期間は、従業員が段階的退職制度への加入資格を取得した時点で開始し、不稼働(退職)となった時点で終了する。

解雇給付の付与による債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識している。ドイツ国内の**従業員に対する退職金及び早期退職契約による債務**の提供は、主に従業員への自主退職の募集の形で実施している。当該債務は、通常従業員が当社からの募集を受諾した後に認識している(但し、法律又はその他の制約により、当社が従業員の受諾前に募集を撤回できない場合を除く)。当社が単独で決定した人員削減による債務は、当社が雇用関係を終了する計画の詳細を正式に発表した時点で認識している。解雇給付をIAS第37号のリストラクチャリングに関連して付与する場合には、IAS第19号に基づく負債をリストラクチャリング引当金と同時に認識している。解雇給付の支払期日が報告日後12か月を超える場合には、予想支払額を報告日まで割り引いている。支払期日又は支払額が報告日現在未確定の場合の当該債務は、その他の引当金に計上している。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的義務又は推定的義務について認識している。引当金は、義務が過去の取引又は事象に関連しており、当該義務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある測定ができる場合に認識している。引当金の計上は、識別可能なすべてのリスクと不確実性を考慮して見積った決済額で行っている。この金額は最善の見積りを基に計算しており、義務の内容に応じた適切な見積方法及び情報源を使用している。類似の義務が多数ある場合、当該義務のグループを単一の義務として扱っている。見積りの方法として期待値法を使用している。発生確率が同程度の起こり得る事象が一定範囲内に存在する場合には、中間値を使用している。個別の義務(例、法的及び訴訟リスク)については、最も可能性の高い結果を基に定期的に評価している(但し、通常ではない確率分布を基にした他の見積りがより適切な評価となる場合を除く)。引当金の測定は、過去の実績や関連コスト、価格の情報に加え、専門家の見積り及び報告を基に実施している。決済額の算定に過去の実績や関連コスト、価格の情報を使用する場合には、決済予定日におけるこれらの数値を推定している。この際、適切な価格動向指数(例、建設価格指数やインフレ率)を使用している。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当額を割り引いている。割引率は、義務の期間及び関連するリスクを反映した(決済額の算定時に考慮していない場合)税引前の市場金利を使用している。補填に関する債権は引当金と相殺せず、その実現がほぼ確実になった時点で別個に認識している。

有形固定資産の取得に伴う**解体、原状回復及び類似の義務に対する引当金**は、関連資産の取得原価の増加を相手勘定として認識している。その後に支払額若しくは支払時期の見積りの変更、又は当該義務の測定に使用する金利の変更が生じた場合にも、関連有形固定資産の帳簿価額を事後的に増額又は減額している。この結果、当該資産の将来認識する減価償却費に変更が生じ、当該変更額は見積りの変更として残存耐用年数にわたり純損益に認識している。引当金の減額が関連資産の帳簿価額を超過する場合、当該超過額は純損益に即時認識している。

金融商品

金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識している。但し、通常の方法による売買については、決済日に当初認識及び認識の中止を行っている。決済日とは、資産がドイツテレコムに引き渡される、又はドイツテレコムが資産を引き渡す日である。金融資産と金融負債を相殺し純額を財政状態計算書に表示するのは、通常企業が認識している金額を相殺する権利及び純額で決済する意図を現在有している場合に限られる。譲渡した金融資産の全額について認識の中止を行うのは、その所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているか、又は所有に係るリスクと経済価値の一部を移転しており(リスクの共有)、かつ取得者が当該資産を第三者に売却し得る法律上及び実質上の能力を有している場合である。リスクの共有により取得者が当該資産を第三者に売却できない場合には、保持するリスクの最大金額の範囲で当該資産の認識を継続している。金融負債は、契約上の義務が失効するか、又は契約条件に大幅な変更があった場合に、認識を中止している。

公正価値の開示　公正価値の算定にあたり、対象となる金融商品について、流動性のある市場の観察可能な直近のインプットの使用を最大限にし、他のインプット(例、過去の価格、類似の金融商品の価格、流動性のない市場の価格)の使用を最小限にすることが重要となる。このため、測定に関する３つのレベルのヒエラルキーが定められている。各金融商品について流動性のある市場の相場価格を報告日に入手可能な場合、当該価格は測定に際し無調整で使用する(レベル１の測定)。この場合、他のインプット・パラメータは測定に無関係となる。この一例は、証券取引所で活発に取引されている株式及び社債である。各金融商品について流動性のある市場の相場価格を報告日に入手できないが、報告日に市場で観察可能なその他のインプットを使用して当該金融商品の測定が可能な場合には、レベル２の測定となる。レベル２の条件は、観察可能なインプットに重大な調整を行っていないこと、及び観察可能でないインプットを使用していないことである。レベル２の測定の例は、直近の金利又は為替レートにより測定可能な担保付金利スワップ、為替予約、及びクロスカレンシー・スワップである。レベル１又はレベル２の測定の条件を満たさない場合には、レベル３の測定となる。これは、観察可能なインプットに重大な調整を行うか、観察可能でないインプットの使用が必要となる場合である。

金融資産に計上しているのは、現金及び現金同等物、売掛金、組成した貸付金及びその他の債権、資本性金融商品に対する投資、並びにデリバティブ金融資産である。金融資産は当初認識時に公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で事後測定するもの以外の金融資産は、取得に直接起因する取引コストを加算し、さらに保有する負債性金融商品については予想信用損失も考慮している。財政状態計算書に認識している公正価値は、通常金融資産の市場価格に基づいている。市場価格を入手できない場合には、標準的な評価モデルに現在の市場パラメータを使用して公正価値を算定している。(保有)負債性金融商品の分類及び測定は、当該負債性金融商品の管理に関する事業モデル、及び一般的な貸付金の特性の有無(つまり、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか)に応じて行っている。資産がこの特性を有しており、かつ契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合、当該資産は償却原価で測定している。資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合、当該資産はその他の包括利益を通じて公正価値(処分時に純損益へのリサイクルあり)で測定している。その他の金融資産は全て、純損益を通じて公正価値で測定している。同一種類の負債性金融商品であってもポートフォリオ毎に事業モデルが異なる場合がある(例、売掛金の一部についてファクタリング取引を行っている場合)。

現金及び現金同等物は、現金勘定及び短期の預金から構成され、満期が当初認識時から３か月以内に到来するものである。

売掛金は、当初認識時に取引価格で測定している。重大な金融要素が含まれる売掛金は、公正価値で当初測定している。

資本性金融商品に対する投資は、戦略的投資である。ドイツテレコムは、通常これらをその他の包括利益を通じて公正価値(純損益へのリサイクルなし)で測定する選択を行っている。戦略的投資の取得及び処分は、経営方針を考慮の上実施している。

受取**配当金**は、資本の払戻に該当する場合を除き、純損益に即時認識している。

有効なヘッジ関係にない**デリバティブ金融資産**は、純損益を通じて公正価値で測定している。

ドイツテレコムは、**連結キャッシュ・フロー計算書**上、利息受取額及び配当金受取額のキャッシュ・フローを営業活動による正味キャッシュに表示している。

金融負債は当初認識時に公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で事後測定するもの以外の全ての金融負債について、取得に直接起因する取引コストを帳簿価額に含めている。

仕入先に対する負債の契約上の支払期限が、関連する調達市場における現在の通常の与信期間より長期の場合には、当該負債は買掛金ではなく金融負債のその他の有利子負債に計上している。このような性質の融資契約は、連結キャッシュ・フロー計算書上非資金取引として表示し、当該金融負債の返済は財務活動による/使用された正味キャッシュに計上している。これは、仕入先による債権の売却の是非を問わず適用している。

有効なヘッジ関係にない**デリバティブ金融負債**は、純損益を通じて公正価値で測定している。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融商品を**純損益を通じて公正価値で測定**するものとして指定することを選択していない。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の負債性金融商品は、予想**信用損失**に対する損失評価引当金を含めて測定している。売掛金(重大な金融要素の有無を問わない)、契約資産、及びリース資産に対する損失評価引当金は、全期間の予想信用損失に等しい金額で算定している。その他の全ての商品については、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で算定し、著しく増大していない場合には損失評価引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で算定している。この場合、報告日後12か月を超える期間に発生する損失は考慮していない。

ドイツテレコムは、金融資産の損失評価引当金の算定にあたり、過去のデフォルト率をベースとし将来のパラメータにより補完する減損モデルを適用している。活発な市場で取引されている負債性金融商品については、公に入手可能な市場データを使用して予想信用損失に対する損失評価引当金を算定している。

損失評価引当金には将来の予想信用リスクを十分に考慮している。直接償却を行った場合には、各債権の認識を中止している。金融資産は類似の信用リスク特性に基づきグルーピングを行った上で、減損テストを集合的に実施し、必要な場合に償却している。売掛金に対する損失評価引当金の管理は、各事業ユニットのポートフォリオ管理者が実施している。事業ユニット毎に顧客の債務不履行リスクに関する独自の方針、手続及び統制が存在しており、市場毎の地域特性を考慮している。ポートフォリオ管理者は、内部信用格付け及び顧客の支払能力に関する過去の実績データを使用するとともに、顧客毎のリスクを考慮している。また、入手可能な場合には回収代行業者による外部格付け及び評価を利用している。通常、損失評価引当金の見積額の算定には引当マトリクスを使用している。損失評価引当金繰入率は定期的に見直し、直近の状況及び経済予測が反映されるよう調整している。分割払の債権及び契約資産には、顧客からの回収期日を反映した加重平均損失率を適用している。顧客が契約上合意した期日までに支払を行わない場合、売掛金を滞留債権としている。減損の認識は引当により行う場合があるが、信用リスクの計上に際し引当を用いるか売掛金を直接減額するかの判断は、該当する金額の回収見込みの現実性の有無を基に行っている。またこの判断は、各ポートフォリオ管理者の責任で実施している。

債権の回収が行えず、債権残高が回収不能と判断された場合に、債権の認識を中止している。

ドイツテレコムは、**デリバティブ**を利用して、営業、財務及び投資活動により生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的目的でのデリバティブの保有及び発行を行っていない。デリバティブは当初認識及び事後測定においても、公正価値で計上している。上場デリバティブの公正価値は市場価格であり、プラス、マイナスいずれの場合もある。入手可能な市場価格がない場合の公正価値は、標準的な金融評価モデルにより算定している。

デリバティブの公正価値とは、金融商品が報告日現在引き渡される場合にドイツテレコムが受領する又は支払わなければならない価格である。これは、報告日現在の為替レート及び契約相手先の金利を基に計算している。この計算には平均レートを用いている。金利デリバティブについては、クリーン・プライスとダーティ・プライス(公正価値全額)を区別している。ダーティ・プライスには、クリーン・プライスとは異なり経過利息も含まれる。計上している公正価値はダーティ・プライスである。

組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連しておらず、かつ主契約が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び他の非金融契約でない場合、主契約から分離する必要がある。この場合、当該デリバティブは連結財政状態計算書上区分表示し、純損益を通じて公正価値で測定している。但し、金融資産に組み込まれたデリバティブは分離が要求されていない。この場合は、商品全体を純損益を通じて公正価値で測定している(商品のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである場合を除く)。

デリバティブの公正価値の変動を純損益と直接資本のいずれに認識するかは、デリバティブがIFRS第９号が定める有効なヘッジ関係に該当するかによる。ヘッジ会計が適用されない場合、デリバティブの公正価値の変動は直ちに純損益に認識している。一方、有効なヘッジ関係にある場合には、ヘッジを当該基準に従い会計処理している。

ドイツテレコムは、財政状態計算書上のヘッジ対象及び将来キャッシュ・フローに**ヘッジ会計**を適用することにより、損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の内容に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジを区別している。ヘッジ関係として会計処理するのは、IFRS第９号の要件に該当する場合のみである。ドイツテレコムは、クロスカレンシー・ベーシス・スプレッドを、ヘッジ関係の一部に指定せずヘッジコストとして資本に区分表示することを選択している。未認識の確定約定の為替リスクのヘッジについては、公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識することを選択している。公正価値ヘッジの場合のヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額の償却は、ヘッジ関係を中止した時点から行っている。

IFRS第９号はヘッジ会計の適用に関して厳格な要求事項を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として利用する金融商品とヘッジ対象との関係、ヘッジのリスク管理対象及びリスク戦略に関する文書化を行うことで、要求事項に準拠している。これには具体的には、ヘッジ手段の対応する資産若しくは負債又は(確定/非常に可能性の高い)将来取引への割当、及び指定したヘッジ手段の有効性の判定の双方が含まれる。既存のヘッジ関係についての有効性は継続的に監視している。ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、直ちにヘッジ関係の指定の取消を行っている。

ドイツテレコムは、認識している貨幣性資産及び負債の**為替エクスポージャーのヘッジ**にはIFRS第９号のヘッジ会計を適用していない。これは、当該ヘッジ対象の為替換算による利得及び損失はIAS第21号に従い純損益に認識するが、ヘッジ手段として利用するデリバティブの利得及び損失も損益計算書に表示するためである。

非金融商品(エネルギー等)**の現物購入契約**に関して、契約上合意している納入量のうち自社の事業で使用し切れない分については、デリバティブ金融商品として認識している。想定されるのは、風力又は太陽光発電所で発電されたエネルギーの一定割合を購入する契約(電力現物購入契約)である。必要以上のエネルギーが発電された場合、ドイツテレコムは余剰分を一時的に貯蔵できない限り再販する必要があるが、代わりに電力供給者が不要なエネルギーを再販した場合には、ドイツテレコムに対して当該売却収入と契約上合意している価格との差額(純補償金)を請求することになる。いずれの場合も、当該契約は、デリバティブとして純損益を通じて公正価値で認識する必要がある。これまでにドイツテレコムでは、デリバティブとして認識が必要となる重要な契約は締結しておらず、電力現物購入契約で定められた納入量の全てを当グループの事業運営に常時使用している。これを確実にすべく、契約締結は相当少量の最小限の購入量で行っている。購入しなかった分に対する純補償金の支払も行っていない。追加で必要となった分については、事前に合意済みの固定価格又は現在の市場価格で購入可能である。ドイツテレコムは、気候変動目標の達成のため、現金決済型のエネルギー先渡契約として排出許可証の購入も行っている。

詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

保険契約

ドイツテレコムは、自社が発行する保険契約グループについて、以下のうち最も早い日から認識している。

■当該契約グループのカバー期間の開始時

■当該グループの中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日

■不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

当初認識時における当該契約グループ内の各契約のカバー期間は、１年未満である。このため、ドイツテレコムは、測定に際しIFRS第17号の保険料配分アプローチを適用していることから、損益計算書上、保険料は基本的に定額法により収益に認識し、保険獲得キャッシュ・フローは当該コストの発生時に費用に認識している。特定の条件を満たす定額報酬でのサービス契約については、IFRS第17号ではなくIFRS第15号に従い会計処理を行っている。

偶発事象(偶発負債及び偶発資産)

偶発事象(偶発負債及び偶発資産)とは、過去の事象から発生し得る義務又は資産のうち、その存在が確認されるのが、ドイツテレコムが完全には統制できない将来の１つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみであるものである。さらに偶発負債とは、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的便益を具現化した資源の流出の可能性が高くない、又は義務の金額を十分な信頼性をもって測定できないものである。偶発負債は企業結合の過程で引き受けた場合にのみ、公正価値で認識している。企業結合の過程で引き受けたもの以外の偶発負債は認識していない。偶発資産は認識していない。但し、収益の実現がほぼ確実になった場合の関連資産は偶発資産ではないため、資産として認識している。偶発負債に関する情報は、経済的便益を具現化した資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、連結財務諸表注記に開示している。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示している。

リース

リースとは、貸手が資産を使用する権利一定期間にわたり対価(通常１回又は複数回の支払)と交換に借手に移転する契約である。IFRS第16号の適用範囲は、標準的なリース、レンタル及び借用契約、並びに借手に特定の資産(地役権等)を使用するその他の権利を付与する契約である。リースは、契約が特定された資産を支配する権利を借手に移転する場合にのみ成立する。借手が、契約期間全体を通じて特定された資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得る権利及び特定された資産の使用を指図する権利を有する場合、支配していることになる。

借手　借手の場合リース開始日に、全てのリースについて使用権資産及びリース負債を財政状態計算書に認識している。使用権資産は原価モデルを適用して測定し、リース負債は将来のリース料の現在価値で通常測定している。この測定の概念は、原資産が少額であるリース及びリース期間が12か月以内である短期リースにも適用している。非リース構成部分とリース構成部分の区分は通常行っていない。すなわち、契約上のリース料以外の支払予定額も通常全額財政状態計算書に認識している。ドイツテレコムは、無形資産のリースには、IFRS第16号ではなくIAS第38号を適用している。

リース負債は、合理的に確実なリース期間における将来のリース料の現在価値で認識している。リース料は、全ての固定リース料及び実質上の固定リース料(形式上は変動可能性を含んでいるが、実質上は不可避である支払)から、貸手から支払われる将来のリース・インセンティブを控除した金額である。指数又はレートに応じて決まる変動リース料、残価保証に基づき支払が見込まれる金額、並びに購入及び解約オプションの行使が合理的に確実である場合の行使価格も、リース負債の一部として測定し認識している。一連の支払額は、リースの計算利子率、又は当該利子率が容易に算定できない場合には借手の追加借入利子率で割り引いている。追加借入利子率の算定のため、期間に対応したリスクフリーレートから最長30年までの期間の参照金利を算出している。これを基に、信用リスク・プレミアム、カントリー・リスク、及び債券発行による資金調達と個々のリース取引による資金調達との金利差を考慮した調整を行っている。上記以外の変動リース料は、全額費用として認識している。リース負債は、実効金利法により事後測定している。

使用権資産の取得原価の内訳は、リース負債の当初測定の金額、開始日以前に支払ったリース料から貸手より受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、リースの取得に関連して発生した当初直接コスト、リース資産を意図した使用のために準備するコスト、並びに将来の解体及び原状回復のコストの見積額である。使用権資産は当初認識後リース期間にわたり定額法により減価償却し、該当ある場合には減損損失を減額している。リース資産の所有権がリース期間終了時までに借手に移転される場合又は購入オプションを行使することが合理的に確実な場合には、使用権資産の減価償却は開始日から耐用年数の終了時まで行っている。

リース期間とは、借手による原資産の使用が合理的に確実な期間であり、リースの解約不能期間に、リースを延長する期間(リース期間の開始時に行使が合理的に確実である場合)を加えた期間である。リースを解約する権利は、当該解約権を行使しないことが合理的に確実である場合には考慮していない。この見積りは、重大な事象又は状況の重大な変化(借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつリース期間の変更に影響を与えるもの)の発生時に見直している。リース期間は、当初の見積りに反して延長オプション又は解約オプションを行使する又は行使しない場合に改訂している。リース期間の改訂により将来のリース料が変わることから、リース負債を改訂後の現在の割引率を用いて再測定している。この再測定による差額は、純損益ではなく使用権資産の調整又は使用権資産との相殺として認識している。使用権資産の帳簿価額を超える減額は、利得として純損益に認識している。

リースの条件変更のうち、１つ又は複数の原資産を使用する権利を借手に追加することによってリースの範囲を増大させており、かつ当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格(借手が別のリース契約において第三者から当該資産をリースした場合に資産の使用に対して支払う必要がある価格)に見合った金額だけ増加している場合には、独立したリースとして会計処理している。

リースの条件変更のうち、リースの範囲を増大させるが独立したリースとして会計処理されないものは、純損益ではなく既存のリースの使用権資産及びリース負債の帳簿価額の調整として認識している。リースの条件変更のうちリースの範囲を減少させるものについては、借手は使用権資産及びリース負債の両方を再測定し、これによる利得又は損失を純損益に認識している。条件変更後の金額は条件変更の日に改訂後の割引率を用いて測定している。

貸手　リースが原資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを借手に移転するものではない場合のリース資産は、貸手の財政状態計算書に認識している**(オペレーティング・リース)**。この場合のリース資産の測定は、原資産に適用している会計方針に従い行っている。リース料(将来のリース料の変動が契約上定められている場合を含む)は、(毎月の)経常的取引であることからIFRS第16号の範囲に含まれる他者による企業資産の使用による貸手の収益として純損益に認識している。リース期間中の将来のリース料の変動が契約上定められている場合のリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識している。リース期間はリース契約の開始日に決定している。延長オプションが存在する場合には、リース契約締結時に当該延長オプションの行使が合理的に確実であるものを当初に考慮している。当初の予想に反して当該オプションがリース期間中に行使される又は行使されない場合、過去に決定したリース期間を見直し、オペレーティング・リース取引による将来のリース収益の認識に考慮している。

リースの原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転する場合**(ファイナンス・リース)**、貸手は開始日に、リース資産ではなく、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権を認識している。正味リース投資未回収額は、貸手が受け取るべき将来のリース料と無保証残存価値の合計額を現在価値に割り引いた額として定義される。借手からのリース料受取額は、実効金利法により利息部分と元本部分に区分している。事後測定において、リース料受取額のうち元本部分についてリース債権を減額している。受取額のうち利息部分はリース期間にわたり連結損益計算書の財務収益に認識している。

ドイツテレコムがIFRS第16号の製造業者又は販売業者に分類される事業モデルの場合の**ファイナンス・リース収益**は、借手による資産の使用を可能にした日に、原資産の公正価値又はリース料(残存価値保証額を含む)の現在価値のいずれか低い方で認識し、リース収益に表示している。このファイナンス・リースにおいて実現する販売損益は、収益と、原資産の帳簿価額から無保証残存価値の現在価値を控除した金額との差額である。事後測定において、財務収益(受取利息)もリース収益として認識している。

セール・アンド・リースバック取引について、IFRS第15号が定める支配の移転があり、ドイツテレコムが売手である借手の場合には、セール・アンド・リースバックから生じた使用権資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手が保持した使用権に係る部分で測定している。買手である貸手に移転された権利に係る利得又は損失は純損益に認識している。支配の移転がない場合には、売手である借手は当該取引を資金調達取引として認識している。この場合、当該取引は法的にはリース契約であるがリースとして会計処理せず、原資産の認識の中止は行っていない。IFRS第10号の支配の喪失を伴う基地局事業会社の持分の売却と、売却したパッシブ・ネットワーク・インフラの一部のリースバックを同時に行った場合の利得の一部は、翌期間以降に按分して認識している。セール・アンド・リースバックに関する要求事項の適用により、売却利得は買手である貸手に移転された権利に係る金額で算定するとともに、按分により繰り延べる利得は保持した使用権に係る金額で算定している。

株式に基づく報酬プログラム

持分決済型の株式に基づく報酬取引は、付与日現在の公正価値で測定している。当該義務の公正価値は権利確定期間にわたり人件費に認識し、対応する額を資本剰余金に計上している。持分決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値は、ブラック－ショールズモデルやモンテカルロモデル等の国際的に認められている評価技法により算定している。現金決済型の株式に基づく報酬取引に関しては、取得した財及びサービス並びに発生した負債を、当該負債の公正価値で認識している。負債の公正価値は各報告日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識している(当該負債を決済するまで行う。)。

営業収益、契約資産及び契約負債/契約コスト

収益には、ドイツテレコムの通常の事業活動による全ての収益が含まれる。通常の活動には、中核事業だけでなく、その他の経常的な財の販売又はサービスの提供も該当する。但し、有形固定資産又は無形資産の売却利得は、収益ではなくその他の営業収益に認識している。企業の通常の活動の一環として行う財の引渡し及びサービスの提供に付随する収益も、収益に表示している。例として、督促料、違約金、及び延滞利息等が含まれる。顧客に対する長期の債権及び契約資産に加算される金利収益も、その債権又は契約資産に対応する収益を認識する場合には、通常の活動に付随する収益としている。収益は、付加価値税及びその他の税金(顧客から徴収し政府当局に納付)控除後の金額で計上している。収益は、対価の回収可能性が高い場合に、財又はサービスの提供に応じて認識している。継続的なサービスの提供を伴うサービス契約については、支払のパターンを問わず、契約上合意された対価の総額を定額法により最短の契約期間にわたり収益に認識している。

契約資産は、顧客が対価を支払う前又は支払期限を問わず請求前(したがって債権の認識要件を満たす前)に、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足したことにより収益を認識する場合に認識している。

契約負債は、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足し収益を計上する前に、顧客が対価を支払った又は顧客に対する債権の支払期限が到来した時に認識している。顧客との契約毎に、契約負債と契約資産は相殺している。

複数の製品又はサービスの引渡し又は提供を伴う**複数要素契約**は、別個に識別可能な履行義務に区分し、顧客に対する履行義務を充足した時点で認識している。ドイツテレコムにおいてこれが特に関係するのは、携帯端末又は他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結を組み合わせた場合である。この組み合わせた契約の取引価格の総額を、(見積)独立販売価格の比率(すなわち、契約における履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格の割合)を基に個々の履行義務に配分している。この結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付きの価格で販売している携帯端末等の製品(多くの場合事前に引渡し)について認識する収益は、請求金額又は回収金額を上回ることになる。これについて、いわゆる契約資産(すなわち、顧客との契約により生じた法的には未だ存在しない債権)を財政状態計算書に認識している。契約資産は残存する最短の契約期間にわたり取崩し及び減額し、この分他の履行義務から生じる収益(この場合、モバイル・サービス収益)は請求金額を下回ることになる。結果として、請求金額に対して、製品及び商品の販売による収益が多くなり、サービスの提供による収益が少なくなる。

個々の履行義務に対する対価ではない**顧客からの初期手数料**及び顧客が行う他の単発の前払は、契約負債として繰り延べ、最短の契約期間又は例外的場合(例、任意の時期に終了可能な契約の場合)には予想契約期間にわたり収益に認識している。これは、顧客に対する独立の価値を持たないインストール及び設定手数料にも適用している。

キャンペーンではない、**追加の財又はサービスを無償又は割引で購入するオプション**は個別の履行義務(重要な権利)であり、その部分の収益はオプションが行使されるか失効するまで繰り延べている(但し、当該将来の購入割引が現在の契約対価を暗黙に構成しており、かつ重要性がある場合)。重要性の判断基準は、現在の契約を締結するという(平均的な)顧客の意思決定が、将来の割引を受ける権利により重要な影響を受ける可能性が高いかどうかである。ドイツテレコムは、企業の主力製品の追加購入に対する数量割引キャンペーン(例、モバイル顧客向けの追加の固定ネットワーク契約の割引)については、顧客が現在の契約の一部として(暗黙に)対価を支払っているキャンペーンではないと判断している。

長期顧客債権(例、携帯電話の割賦販売から発生)、契約資産(例、長期顧客契約の締結に関連した携帯電話の補助金付きの販売から発生)、又は契約負債(例、顧客からの前払により発生)は、**金融要素**が契約総額(すなわち、金融要素を含まない履行義務を含む)に対して重大である場合、現在価値で認識している。また、割引率には、顧客の信用リスクも反映させている。ドイツテレコムは、財又はサービスの引き渡しから顧客が対価を支払うまでの期間が１年以内の場合には重要な金融要素を考慮しないことを選択している。

顧客への支払(返金又は事後割引等)は、収益の減額として認識している(但し、当該支払が顧客からの別個の財又はサービスに対する対価であり、当該公正価値を合理的に見積ることができる場合を除く)。

収益の総額対純額での認識　企業が別のサプライヤー/ベンダー(例、製造業者、卸売業者)と顧客を仲介する立場となる場合、企業自らが本人として顧客から依頼された関連製品の供給若しくはサービスの提供を行うか、又はサプライヤーの単なる代理人として行動するかを判断する必要がある。この決定要因となるのは、顧客に移転する前の特定された財又はサービスに対する支配である。その判断に応じて、企業が収益を総額(本人の場合)又は純額(サプライヤーに対するコスト控除後、すなわち残額の利益のみ)(代理人の場合)のいずれで認識する必要があるかが決まる。ドイツテレコムの場合この問題が生じるのは、特に第三者から購入し、かつ顧客にドイツテレコムの製品ポートフォリオの一部として販売している(ドイツテレコムブランドの)デジタル製品(例、ストリーミング・サービス、ソフトウェア・ライセンス、クラウドベースのサービスとしてのソフトウェア)についてである。原則としてドイツテレコムが上記の場合に自らを本人と判断するのは、顧客が第三者であるサプライヤーと契約関係を有しておらず、ドイツテレコムが製品の受入及びカスタマーサポートに対する主たる責任を有しており、かつ販売価格を設定し得る立場にある場合としている。

契約コストは、契約獲得の増分コスト(主に直接及び間接販売チャネルの従業員及び第三者である小売業者に支払う販売手数料)及び契約を履行するためのコストから構成されている。これらのコストは、将来の契約からの収益により回収が見込まれる場合には、資産計上する必要がある。契約獲得の増分コストとは、契約を締結しなければ発生しなかったであろう追加のコストである。契約を履行するためのコストとは、契約開始後に発生する契約に直接関連するコストであり、契約を履行するために履行の前に発生し、他のIFRS会計基準では資産計上が認められていないものである。ドイツテレコムは、償却期間が１年以内の契約コストは費用に即時認識すること選択している。

契約コスト資産計上額は、通常予想契約期間にわたり定額法により費用計上している。このコストは、ドイツテレコムの損益計算書上、減価償却費及び償却費ではなく、販売チャネルに応じて財及びサービス購入額又は人件費に表示している。

間接販売チャネルでは、第三者である小売業者が、補助金付きの携帯電話の販売に関連して、小売業者の名義により小売業者の利益のために(本人)、ドイツテレコムに代わりドイツテレコムの利益のために(代理人)サービス契約を手配することが多くある。この場合、小売業者は、携帯電話に付与される補助金を明示的又は黙示的に補償する金額を手数料として受領している。直接販売チャネルにおける複数要素契約では、顧客がサービス契約について独立販売価格を上回る価格を支払うことにより、携帯電話の補助金を最終的に負担している。ドイツテレコムはこれを、サービス契約の締結により顧客が携帯電話を割引価格で購入可能となる顧客に対する暗黙の約束とみなしている。この約束と直接販売チャネルにおけるサービス購入との唯一の相違は、複数要素契約の一環で割引を行っているのはドイツテレコムではなく第三者である小売業者であり、当該小売業者はサービス契約の手配の対価として手数料を受領することでドイツテレコムから補償を受けるという点である。経済的実体の観点から、当該支払はドイツテレコムによる顧客への間接的支払であるため、手数料支払額のうち小売業者に対する(黙示的な)コストの払戻に起因する部分は契約コストではなく契約資産とみなし、契約期間にわたり(費用ではなく)サービス収益の減額として認識している。これにより、同一の料金プランの個人顧客に対するサービス収益の金額が販売チャネルの種類によって異なることがないようにしている。

ドイツテレコムは**収益認識**を、事業モデルに応じて以下の通り行っている。

ドイツ、米国、及びヨーロッパの各事業セグメントにおける**モバイル及び固定ネットワーク事業**には、モバイル・サービス、固定ネットワーク及びインターネットへのナローバンド及びブロードバンド・アクセス、インターネットテレビ、他の固定ネットワーク及びモバイル事業者(卸売事業)に請求している接続及びローミング料金、並びに携帯端末、他の通信機器及び付属品の販売又はリースの他、モバイル顧客に提供している端末機器の保険契約の再保険及び延長保証が含まれている。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴から生じる収益は、合意しているサービスの提供時に認識している。提供するサービスは、顧客の利用(通話分数等)、時の経過(月額定額料金等)、又はその他合意している料金プランの取決めのいずれかに関するものである。通信機器及び付属品の販売による収益及び費用は、製品の引渡し時に認識している(但し、当社の未履行義務の存在により顧客の最終的な検収に影響を与える場合を除く)。経済的条件から販売とみなされない携帯端末及び通信機器のリースによる収益は、当該料金に対する権利が発生した時点で月次で認識している。広告収入は、広告の掲載期間に認識している。

新たな購入取引(既存のサービス契約の更新を含む)を条件として契約締結時に顧客に付与する中古携帯電話の下取り権は、買戻し契約ではなく、別個の履行義務として認識している。買戻し価格が当該携帯電話の公正価値を上回る場合には、契約収益の一部を当該権利が行使される又は失効するまで繰り延べている。

特にモバイル通信事業においては、サービス契約の締結に伴い販売する携帯端末の代金回収時期と端末の引渡時期が異なるため、収益認識も異なる時期に行っている。重大な金融要素が存在する場合、収益は現在価値で測定している。個人顧客向け事業における(長期)サービス契約の締結に伴う携帯電話の補助金付き販売はドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業の一部では未だ一般的であるが、米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントの一部では携帯電話の割引販売は全くないか限定的であり、代わりに分割払モデル又はリースモデルを顧客に提供している。補助金モデル及び分割支払モデルのいずれにおいても、収益認識時点で資産を認識する必要があり、当該資産は通常サービス契約期間(24か月)にわたる顧客からの支払により回収している。補助金モデルと分割払モデルの唯一の相違は、補助金モデルにおいては、月次の請求額のうち月割のサービス収益額を上回る部分により契約資産を回収する点である。一方、分割払モデルでは、法的に既に発生している顧客に対する債権を、通信サービスの月次の請求額とは別に、分割払プランに従い回収している。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、主に法人顧客向けのITサービス及びネットワーク・サービス(ITアウトソーシング・サービス及びデスクトップ・サービス等のハードウェアの販売を含む)を提供している。サービス契約による収益は、サービスの履行に応じて(すなわち、通常契約期間にわたり比例的に)認識している。工数を基に請求するサービス契約による収益は、労働時間の提供及び直接費用の発生時に契約上の時間単価により認識している。

ハードウェアの販売又は販売に該当するリースによる収益は、顧客への製品の出荷時に認識している(但し、当社の未履行の義務の存在により顧客の最終的な検収に影響を与える場合を除く)。これらの義務に係るコストは、対応する収益の認識時に認識している。

特定のアウトプットを約束している工事契約及び工事型のサービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準により認識している。契約の進行度合又は進捗度の測定は、通常報告日現在の見積コスト総額に対する報告日までに発生した実際コストの割合で算定している(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合には、コスト総額及び進捗度を信頼性をもって見積ることができない場合が多いため、収益は当該契約に係るコストとして発生した金額分のみを認識している。この場合は、契約完了まで進捗に応じた利益は実現しない(原価回収法)。

販売とはみなされないレンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたり定額法により認識している。

法人所得税

法人所得税には当期法人所得税及び繰延税金が含まれている。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生可能性が高い場合に認識している。これらは、報告日現在適用される又は公布されている税法(公布が実質的に制定と同一の効果を有する場合)に従い測定している。不確実な税務処理が認められる可能性が高いため税金資産又は税金負債を認識する場合、最も可能性の高い金額で測定している。例外的に期待値を考慮する場合もある。当期税金及び繰延税金を認識する場合、収益又は費用に認識している(但し、税金が連結損益計算書外のその他の包括利益若しくは資本に直接認識する取引、又は企業結合に関連する取引から生じる場合を除く)。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済することを意図している場合、及び繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局が課している法人所得税に関するものである場合に行っている。

当期税金資産及び当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局に納付する又は税務当局から還付が予想される金額で計上している。当期税金負債/資産には当期分だけではなく過年度分も含まれている。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金、及び繰越税額控除について認識している。この原則の例外として、企業結合ではなく、取引時にIFRSによる会計上の利益(税引前)にも課税所得/税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異については、繰延税金負債を認識していない。また、のれんの当初認識から生じる一時差異についても繰延税金負債を認識していない。繰延税金負債は、通常子会社に対する投資、共同支配の取決め、及び関連会社に対する投資に関する一時差異について認識しているが、ドイツテレコムが当該一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していない。

連結方法

子会社

子会社とは、ドイツテレコムが直接又は間接に支配している会社である。支配は、投資者が投資先に対するパワーを有し、変動リターン又は変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合にのみ存在する。企業を支配しているかの判断には、現在行使可能又は転換可能な実質的な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在も考慮している。

子会社は全て連結財務諸表に含めている。但し、子会社を全部連結により含める場合に要する報告作成コストが便益を上回る場合を除く。これは主に、次の基準に従い、事業セグメント又は当グループが重要性が低いと判断する子会社の場合である。この基準は、当グループの総資産、収益、当期純損益、偶発資産/負債、及びその他の金融上の義務に占める全非連結子会社の合計額が１％を超過しないことである。１％を超える場合には、ドイツテレコムがどの会社を連結財務諸表に含めるかを、持分の長期的動向及び連結上の影響を考慮の上判断している。当連結グループに対する会社の重要性の判断には、定量的基準だけでなく定性的基準も使用している。子会社の除外により、当該年度のセグメント業績や当グループの損益に重要な変化があってはならず、その他の重要な動向を無視することも認められない。重要性の低さを理由に全部連結を行っていない子会社は、その他の資産に認識している。

子会社の収益及び費用は取得日から連結財務諸表に計上しており、親会社が支配を喪失する日まで含めている。必要に応じて、子会社の会計原則をドイツテレコム・グループが採用する統一された会計原則に一致させている。連結会社間の収益と費用、債権と債務、及び損益は相殺消去している。

支配の喪失時に子会社の処分に係る利得又は損失を連結損益計算書に認識しているが、この金額は(i)子会社の処分による収入額、残存持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額、及び当該子会社のその他の包括利益累計額と、(ii)処分した子会社の純資産の帳簿価額との差額である。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

共同支配の取決めとは複数の当事者が事業を共同支配する取決めであり、共同支配事業又は共同支配企業への分類が要求されている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に関して、自らに帰属する資産、負債、収益及び費用、並びに共有の資産、負債、収益及び費用に対する持分ついて会計処理を行う。

一方、**共同支配企業**は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同出資者)が、当該企業の純資産に対する権利を有する場合である。**関連会社**は、ドイツテレコムが重要な影響力を有している子会社及び共同支配企業以外の会社である。関連会社は、共同支配企業と同様、**持分法**で会計処理している。

持分法により連結財務諸表に計上している共同支配企業及び関連会社に対する投資は、取得時点では取得原価で認識している。投資の帳簿価額にはのれんが含まれている場合があり、のれんは投資原価と、当該企業の識別可能な純資産の公正価値に対するドイツテレコムの比例的持分とのプラスの差額である。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが採用する統一された会計原則に一致させている。持分法で会計処理している投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施している。減損の兆候となり得るのは、投資の公正価値の著しい又は継続的な下落(又は過去の期間に認識した減損損失の増加)を示す事象又は動向である。この例としては、観察可能な市場価格(入手可能な場合)、計画からの重大な乖離、又は市場金利の著しい変動である。投資の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該差額は減損損失として認識している。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で測定している。

重要な影響力の喪失時に共同支配企業/関連会社の処分に係る利得又は損失はその他の営業収益又は費用に認識しているが、この金額は (i)持分の処分による収入額、残存持分の公正価値、当該共同支配企業/関連会社のその他の包括利益累計額と、(ii)処分した投資の帳簿価額との差額である。

共同支配企業及び関連会社の重要性の判断は、通常、子会社と同一の方法を使用して実施しているが、基準は当期純損益、偶発資産/負債、及びその他の金融上の義務のみを使用している。

企業結合

ドイツテレコムが他の企業の支配を獲得した場合、企業結合が生じる。全ての企業結合は取得法により会計処理を行っている。取得した子会社の取得原価は、移転した対価の公正価値、すなわち移転した資産、引き受けた負債、及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定している。取引コストは費用として認識している。取得原価は取得した資産、負債、偶発負債に配分している。取得した識別可能な資産、引き受けた負債、及び偶発負債は、ドイツテレコムが保有する持分にかかわらず、全額を取得日公正価値で認識している。

企業結合において発生したのれんの測定は、取得原価、被取得企業の非支配持分、及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日より前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超過する額で行っている。ドイツテレコムが従来保有していた被取得企業の資本持分の再測定による差額は、純損益に認識している。

企業結合毎に非支配持分の測定に関するオプションが認められており、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値に対する非支配持分)で直接認識、又は取得した純資産の公正価値に対する非支配持分で認識のいずれかを選択できる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から生じるのれんが含まれる一方、後者では非支配持分は再測定した資産及び負債に限定されるため、のれんはドイツテレコムに帰属する金額分のみを認識することになる。

ドイツテレコムの支配持分に影響のない資本持分の追加取得又は売却に関する他の株主との取引では、のれんの計上額に変更はない。移転又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差額は、連結株主持分の資本剰余金を直接減額又は増額している。

判断及び見積り

連結財務諸表における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決定され、影響を受ける。実際の金額は見積りと異なる場合がある。以下に列挙した重要な会計上の見積り及び関連する仮定並びに適用する会計方針に関する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びに会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務諸表に与え得る影響の理解に際し重要となる。

「気候変動の影響」のセクションの記載も参照のこと。

有形固定資産及び無形資産の測定においては、特に企業結合により取得した資産の場合に取得日現在の公正価値の算定に見積りの使用が必要となる。また、資産の予想耐用年数の見積りも必要となる。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断を基に行っている。交換取引で取得した無形資産については、交換取引の経済的実質の有無に関する経営者の判断が測定の前提となる。これに関しては、当該取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)が変化すると見込まれる程度を判断するために分析を行っている。この分析及び資産の公正価値の算定にあたり、外部専門家から情報を入手している。

有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損の算定には、減損の要因、時期及び金額等(これらに限定されない)について見積りの使用が必要となる。減損は多数の要因(現在の競争状況の変化、電気通信業界の成長の見通し、資本コストの上昇、将来の資金調達の可能性の変化、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再調達価格、類似取引における支払価格、及び減損の兆候を示すその他の状況の変化)に基づいている。経営者は、減損の兆候の識別及び検証の他、将来キャッシュ・フローの見積り、資産(又は資産グループ)の公正価値の算定、適用する割引率、耐用年数、及び残存価額に関して重要な判断を行う必要がある。特に、モバイル事業の公正価値の基礎となる同事業のキャッシュ・フローの見積りは、新たなデータ通信製品及びサービスの提供により将来の収益増加のために必要となるネットワーク・インフラに対する継続的投資を前提としているが、顧客のニーズに関して入手可能な過去の情報は限られている。当該製品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し減損となる可能性がある。また、公正価値の算定に関して、マクロ経済動向に係るリスクを反映した計画上の不確実性の増大は、将来の経営成績にマイナスの影響を与える可能性もある。減損テストに経営者が承認した予算を利用することで、インフレ、エネルギー価格、並びにインフレ及びエネルギー価格の上昇予測の他、これらが収益(顧客に転嫁する場合)及びコストに与える影響を織り込んでいる。また、リスク管理を行うことで新たなリスクを識別し、当該リスクによる重要な影響があり減損テストの変更が必要となる場合には、それらも考慮している。

資金生成単位又は持分法で会計処理している投資の回収可能価額の算定には、経営者による見積りの使用が必要となる。回収可能価額の算定方法には、割引キャッシュ・フローに基づく方法及び市場価格を基礎とした方法がある。割引キャッシュ・フローによる評価は、経営者が承認した財務予算を基礎とした、内部目的でも利用している予測を基に行っている。選択した予測期間には短中期の市場動向に関する仮定を反映しているが、当該期間を選択しているのは着実な事業予測(終身年金の計算上必要となる)を行うためである。これは、特に電気通信業界の投資サイクルは長期となる場合が多いこと、及び周波数帯ライセンスの取得・延長の投資は長期で計画・予測を行うが、当該選択した予測期間であれば着実な達成が見込めるためである。内部の中期計画を超える期間のキャッシュ・フローは、資金生成単位又は投資毎に設定した適切な成長率を用いて推定している。この成長率は、各資金生成単位又は投資先が事業を行っている各国の実際の長期成長率及び長期予想インフレ率に基づいている。終身年金に適用している持続可能成長率を達成するため、資金生成単位又は投資毎に個別に算出した継続的に行う追加の投資も考慮している。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があるが、これらは主に内部情報から算出しており、過去の実績を基に現在の内部予測から拡張し、さらに外部の市場データ及び見積りによる裏付けも行っている。割引率は、資金生成単位又は投資に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮の上、市場から入手可能な外部データを基に算定している。上記の仮定に将来変更が生じた場合には、資金生成単位又は投資の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。将来のマクロ経済の動向、熾烈な競争の継続、将来の法改正の可能性(例、国の緊縮財政政策の一環)及び規制介入によりこれらの仮定に変更が生じた場合には、マイナスの影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客の債務不履行による予想損失の認識にあたり**貸倒引当金**を計上している。貸倒引当金の妥当性の評価に際し、経営者は、売掛金の年齢及び過去の償却実績、顧客の信用度及び支払条件の変更を基に行っている。顧客の財務状況が悪化した場合、実際の償却額は予想を上回る可能性がある。

経営者は、**当期及び繰延税金**の算定にあたりドイツテレコムが事業を行う課税管轄区域毎に判断を行っている。これは例えば、繰延税金資産の認識の判断に関して、繰延税金資産を計上するには、将来減算一時差異の解消、繰越欠損金及び繰越税額控除の使用が可能な課税所得の稼得可能性が高い必要があるためである。繰延税金資産の将来の回収可能性の評価には、将来の利益の見積りに加え、複数の要素(過去の経営成績、計画の信頼性、及びタックスプランニング戦略等)を利用している。回収可能性の評価に用いる期間は、グループ各社の状況によるが、通常５年から10年である。

非公務員に対する年金給付債務は、通常確定給付制度による支払を行っている。非公務員に対する年金給付費用は、仮定(割引率、予想昇給率、予想される年金動向、及び平均寿命)を基に年金数理評価により算定している。これらのパラメータに関する仮定に変更が生じた場合には、将来の年金費用の額に重要な影響を与える可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、**公務員健康保険基金**(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である運営コストの不足額の一部について負担する義務を有している。公務員健康保険基金は、主にドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用されている公務員又は退職者である加入者及びその親族に対して、疾病、出生又は死亡の際に給付を行っている。第二次通信改革法(Postreform Ⅱ)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規加入は打ち切られている。公務員健康保険基金が徴収する保険料は、同等の保険給付に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、当該基金の加入者の年齢構成の変化は保険料に反映されていない。ドイツテレコムは、当該基金の将来の不足額のうちドイツテレコムが負担する金額について、割引率を適用し仮定(予想寿命、掛金、及びドイツの一般的医療費の将来の増加に関する予測)を用いて数理計算により算定した現在価値で引当金の認識を行っている。当該引当金の計算は50年超の期間に関する長期の予測が必要となるため、当該負債の現在価値は基礎となる仮定の僅かな変動でも重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、係属中の訴訟、又は和解、調停、仲裁若しくは政府規制の対象となっているその他の未解決の請求に対する**引当金**及び**偶発負債**の測定及び認識にあたり、重大な判断を行っている。判断を要するのは、係属中の訴訟の成否又は負債の発生可能性の評価、及び可能性のある最終的な決済金額の範囲の数値化においてである。未解決の取引による損失に対する引当金は、損失の発生可能性が高く、かつ損失を合理的に見積可能な場合に認識している。この評価プロセスには不確実性が存在するため、実際の損失額は当初見積った引当額とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに対する引当金の算定には重大な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家又は外部コンサルタント(年金数理士又は弁護士等)の支援により新たな情報が入手可能になった場合には、変更が必要となる可能性がある。未解決の取引に関する損失見積額の変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

収益認識、契約資産及び負債/契約コスト

取引価格の算定も見積り及び仮定の影響を受ける可能性があり、特に変動対価(例、契約終了時に支払われる成果型報酬)の場合が挙げられる。変動対価を取引価格に含めると、支払条件を充足しなかった場合には長期にわたり認識した収益の一部について事後の期間に戻入が必要となる可能性があることから、変動対価部分を取引価格に含めることができるのは、支払を受ける可能性が非常に高い場合に限定されている。変動対価によりドイツテレコムの支払を受ける可能性が低下又は返金義務が生じる場合(例、数量割引の場合)、契約上の確定支払額はその変動に応じて低くなる。変動割引の場合に変動対価を取引価格に含めないことは、取引価格に対する減額の影響を除外することで未だ不確実な割引を考慮していることになる。

複数要素契約においては個々の製品又はサービスの独立販売価格の算定は複雑となるが、これは一部の要素が価格に敏感で競争市場において変動するためである。また、自社製品の独立販売価格を観察できない場合も多い。類似製品の市場価格(例、競争相手の価格)の使用は、通常比較性が完全ではないことから不確実性の要素の影響を受け、またコストプラスマージン・アプローチによる見積りも同様である。独立販売価格の見積りの変更は複数要素契約全体の取引価格の個々の履行義務への配分に重要な影響を与える可能性があり、したがって財政状態(すなわち、契約資産及び契約負債の帳簿価額)並びに現在及び将来の経営成績のいずれにも影響を与える可能性がある。

常時解約可能な契約について顧客から**一括払**を受けた場合、当該金額は予想契約期間にわたり認識している。予想契約期間は、当該支払額を基に顧客が月次で契約更新する又は解約しないことが想定される期間により決定している。このように予想契約期間は、主観的見積りに基づいたものであり、統計的に算定した平均顧客継続期間ではない。

契約コストは繰り延べ、通常、予想契約期間にわたり費用に認識している。予想平均契約期間の見積りは過去の顧客回転率を基に行っているが、変動する可能性があり、特に新製品の販売開始の場合には将来の顧客行動に関する情報は限定される。経営者の見積りを変更した場合、その後の期間における費用の金額及び認識時期に重要な相違が生じる可能性がある。

重要性がある権利に関する見積りは、定量的及び定性的要因の双方を基に行うことが重要である。これは、定量的事実による裏付けがある場合でも、最終的には判断の問題となる。繰延処理を行う重要性がある権利を顧客が有しているかの判断によっては、当期及び次期以降の期間における収益の金額及び認識時期に重要な相違が生じる可能性がある。

借手の延長及び解約オプション

多くのリース契約には、**延長及び解約オプション**が含まれている。個々のリースの管理責任は現地の企業が有している。この結果、リースの条件は多様になっている。

リース契約の大半は、基地局インフラ、当該インフラを設置している敷地/土地、配電塔、事務所建物、及び小売店舗(主に米国とドイツに所在)に関する契約である。これらの契約のリース期間の長さがリース負債の測定の主たる要因となる。

米国の基地局リース契約の大半では当初解約不能期間(５～15年)が定められているが、複数の更新オプションが含まれており、リース期間を５～35年まで延長できる。一方、ドイツの基地局リース契約には当初解約不能期間(８年)があり、この期間はリースを解約できない。当該当初期間経過後は、借手がリースを解約しない場合リースは自動的に延長される。借手が解約しない場合、リース期間は最長８年を２回及び６年を１回まで延長できる。解約した場合でも、追加で最長５年まで基地局の使用が可能となっている。

リース期間の決定にあたり、経営者は、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的インセンティブを生じさせる全ての事実及び状況について判断及び検討を行っている。延長オプション(又は解約オプション後)の期間は、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合のみリース期間に含めている。

基地局、敷地/土地、配電塔、事務所建物、及び小売店舗のリース(最も一般的なリース契約)の期間の決定には、最も関連性のある以下の要因を考慮している。

- 電気通信業界における急速な技術の進展及び変化の激しさにより、柔軟なリース契約が必要となる。すなわち、経営者は長期の解約不能期間のあるリース契約は最小限にする。
- リース契約の延長の合理的確実性の判断にあたり、リースの解約(又は延長しないこと)による重要な違約金の有無に加え、事業計画及び事業モデル(例、費用対効果の分析、モバイルネットワークとオフィス施設の統合計画、新たなモバイルネットワーク規格、基礎となる事業における当該資産の重要性、既存技術の置換又は利用、代替地の利用可能性、及び関連コスト)を考慮する。
- 改良リース資産は代替地でも使用可能な場合が多い。リース資産の移動若しくは取替コスト又は当初設置コストは、リースの延長の是非の判断において検討すべき主要な要因ではない。
- 場所に対する重要な投資(例、リース土地での電波塔やアンテナ塔の建設)は、リース期間を決定する際に通常考慮すべき経済的制約となる。

上記の要因を全て検討した結果、米国の基地局に関する契約について、当初の解約不能期間を超えるリース期間の延長オプションの行使はリース開始日において通常合理的に確実ではないと判断している。ドイツの基地局に関する契約については、GDタワー各社の売却に伴い、リース期間８年をポートフォリオ全体につき合理的に確実と判断している。この判断においては、電気通信市場の将来の変化に関する不確実性の増大及び戦略的理由が重要な要因となっている。当該期間後の延長オプションの行使はリース開始時点において通常合理的に確実ではないと判断しているため、このオプション期間に関するリース料はリース負債の測定に含めていない。

事務所及び店舗に関するリースの延長オプションの大半は、多額のコスト又は事業の中断なしにリース資産の入替が可能なため、リース負債に含めていない。

将来の追加のキャッシュ・アウトフローのリスクが存在するのは、(合理的に確実と判断していない)延長オプションを行使する場合、又は(合理的に確実と判断している)解約オプションを行使しない場合である。

リース開始日後、オプション行使の可能性について見直しを行っているのは、この判断に影響を与える重要な事象又は状況の変化が生じ、かつ借手がコントロール可能な場合のみである。ドイツテレコムは、オプションを行使する(又は行使しない)場合、又はドイツテレコムが行使する若しくは行使しない義務が生じた場合にリース期間の見直しを行っている。

割引前将来リース料支払額の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

グループ構成の変更及びその他の取引

ドイツテレコムは2025年度に、当グループの構成に影響のある以下の取引を実施している。これ以外の本セクションに記載していないグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務諸表上重要性はない。

米国のヴィスター・メディアの取得

TモバイルUSは、2024年12月20日、デジタル屋外広告テクノロジー・ソリューション・プロバイダーであるヴィスター・メディア・インク(以下「ヴィスター・メディア」という。)の発行済株式の100%を取得する契約を締結した。この取引は2025年２月３日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。TモバイルUSは現金６億米ドル(６億ユーロ)を売手に支払っているが、取得日における支払額の一部はヴィスター・メディアとの以前からの関係の清算に使用したため、移転した対価の公正価値から除外している。

ヴィスター・メディアは、2025年２月３日から連結財務諸表に計上している。この取得はIFRS第３号の企業結合の要件を充足している。2025年12月31日現在、購入価格の配分並びに資産及び負債の測定は完了していない。取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な公正価値は、下表に記載の通りである。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
資産の部	
流動資産	**197**
現金及び現金同等物	41
売掛金	153
その他の資産	3
非流動資産	**593**
のれん	334
その他の無形資産	257
うち、顧客基盤	196
うち、商標	8
うち、その他	53
有形固定資産	1
使用権資産	1
資産	**790**
負債及び株主持分の部	
流動負債	**125**
買掛金及びその他の未払金	125
非流動負債	**62**
リース負債	2
繰延税金負債	60
負債	**187**

暫定的なのれんは以下の通り算定している。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
移転した対価	603
－取得した資産の公正価値	456
＋引き受けた負債の公正価値	187
＝のれん	**334**

暫定的なのれんの内訳は、結合後の事業活動を通じて期待されるサービス収益の増加、ヴィスター・メディアの従業員、及び個別に認識できない無形資産である。この暫定的なのれんについて、法人所得税の算定上減算可能な部分はない見込みである。

顧客基盤の測定には、複数期間超過収益法を使用している。この方法では、既存顧客に帰属する税引後利益の現在価値を算定することにより、顧客基盤の公正価値を計算する。この方法は、市場で観察可能でない重大なインプットに基づいているため、測定のレベル３の区分に該当する。主要な仮定は、見積期間の収益、割引率、費用予測、及び貢献資産チャージ等である。顧客基盤の償却は、平均見積残存耐用年数(９年)にわたり実施している。商標及びその他の無形資産の償却は、平均見積残存耐用年数(４年)にわたり実施している。

この取得に関して発生した取引関連コストによる、連結損益計算書に対する重要な影響はない。ヴィスター・メディアを連結財務諸表に含めたことによる、ドイツテレコムの経営成績に対する重要な影響はない。

米国のブリスの取得

TモバイルUSは、2025年２月18日、広告ソリューション・プロバイダーであるブリス・ホールドコ・リミテッド(以下「ブリス」という。)の発行済株式の100%を取得する契約を締結した。この取引は2025年３月３日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。TモバイルUSは現金２億米ドル(２億ユーロ)を売手に支払っている。取得日における当該支払額の一部はブリスとの以前からの関係の清算に使用したため、移転した対価の公正価値から除外している。

ブリスは、2025年３月３日から連結財務諸表に計上している。この取得はIFRS第３号の企業結合の要件を充足している。2025年12月31日現在、購入価格の配分並びに資産及び負債の測定は完了していない。取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な公正価値はそれぞれ２億ユーロ及び１億ユーロ、これにより発生した暫定的なのれんは１億ユーロである。

この取得に関して発生した取引関連コストによる、連結損益計算書に対する重要な影響はない。ブリスを連結財務諸表に含めたことによる、ドイツテレコムの経営成績に対する重要な影響はない。

米国のルーモスの取得

TモバイルUSは、2024年４月24日、FTTHプラットフォーム・プロバイダーであるルーモスの取得を目的として共同支配企業を設立する契約を、投資ファンドであるEQTインフラストラクチャー・ファンドVI(以下「EQT」という。)と締結した。この取引は2025年４月１日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。この投資は、2025年４月１日から持分法により連結財務諸表に計上している。TモバイルUSは、クロージング時に９億米ドル(８億ユーロ)を投資し、当該共同支配企業の持分の50%及び光ファイバー顧客97千件を取得している。取得した顧客は無形資産として認識し、加重平均耐用年数(９年)にわたり償却している。ルーモスはクロージング後も、TモバイルUSとルーモス間の卸売契約に基づき、取得した光ファイバー顧客に対する光ファイバーサービスの提供を継続している。取得した光ファイバー顧客からの収益は、TモバイルUSの後払式のサービス収益に認識している。光ファイバーネットワークの提供及び使用による関連コストは、サービス原価に認識している。TモバイルUSが投資した資金は、ルーモスが今後光ファイバーの敷設に使用する。TモバイルUSは、最終契約書に基づき、2027年度から2028年度に追加出資約５億米ドル(４億ユーロ)も行う予定である。

米国のメトロネットの取得

TモバイルUSは、2024年７月18日、FTTHプラットフォーム・プロバイダーであるメトロネット・ホールディングスLLC及びその子会社の一部(以下「メトロネット」という。)の取得を目的として共同支配企業を設立する契約を、KKRアンド・コー・インクと締結した。この取引は2025年７月24日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。この投資は、2025年７月24日から持分法によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。TモバイルUSは、クロージング時に当該共同支配企業に46億米ドル(39億ユーロ)を投資し、持分の50%及び既存の住宅用光ファイバー顧客713千件を取得している。取得した顧客は無形資産として認識し、加重平均耐用年数(10年)にわたり償却している。メトロネットはクロージング後も、TモバイルUSとメトロネット間の卸売契約に基づき、取得した住宅用光ファイバー顧客に対する光ファイバーサービスの提供を継続している。取得した住宅用光ファイバー顧客からの収益は、TモバイルUSの後払式のサービス収益に認識している。光ファイバーネットワークの提供及び使用による関連コストは、サービス原価に認識している。

共同支配企業の要約財務情報及び投資の帳簿価額との調整表については、注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

米国のUSセルラーの取得

TモバイルUSは、2024年５月24日、ユナイテッド・ステーツ・セルラー・コーポレーション(以下「USセルラー」という。)、テレフォン・アンド・データ・システムズ・インク、及びUSCCワイヤレス・ホールディングスLLCと契約を締結した。この契約に基づき、TモバイルUSは、USセルラーの無線事業の大半及び特定の周波数帯ライセンスを、購入価格総額約44億米ドル(39億ユーロ)で取得する。購入価格の支払は、現金の他、債務の引受(最大20億米ドル(18億ユーロ)、クロージング前におけるUSセルラーの一部債権者に対する交換募集)により行う。

TモバイルUSは、2025年７月22日、ファーマーズ・セルラー・テレフォンカンパニー・インク、アイオワRSA9号リミテッド・パートナーシップ、及びアイオワRSA12号リミテッド・パートナーシップ(以下「アイオワ州企業」という。)の無線事業を、購入価格約２億米ドル(２億ユーロ)で取得する契約を締結した。アイオワ州企業の取得前は、USセルラーが同企業の少数持分を保有していた。

USセルラーの無線事業は、幅広い無線通信製品及びサービスを提供している。TモバイルUSは、この取得により、米国の無線及びブロードバンド業界での競争力の強化や、シナジーの実現、TモバイルUSの統合ネットワーク基盤による地方での5Gカバレッジの拡大を見込んでいる。USセルラー及びアイオワ州企業は、クロージング後も残りの周波数帯ライセンス及び基地局を引き続き保有する。USセルラーは、TモバイルUSによるUSセルラーの無線事業の取得日以降、社名をアレイ・デジタル・インフラストラクチャー・インクとして事業を行っている。

この取引は2025年８月１日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。取得した事業、資産及び負債は、2025年８月１日からドイツテレコムの連結財務諸表に連結子会社として計上している。

TモバイルUSは、このUSセルラーの無線事業取得のクロージング時に、購入価格の前払として28億米ドル(25億ユーロ)の支払を行っている。取得の完了に伴い、USセルラーの優先債17億米ドル(14億ユーロ)をTモバイルUSの米ドル建社債に同一条件で交換する義務も発生している。この交換義務はUSセルラーの取得の一環で引き受けた負債として認識し、その後TモバイルUSは当該交換募集の一環で米ドル建社債総額17億米ドル(14億ユーロ)(償還期限2033年から2070年、利率5.50%から6.70%)を発行している。当該社債の順位は、TモバイルUSの他の非劣後無担保債務と同一である。

TモバイルUSは、2025年８月１日、USセルラーが引き続き保有している基地局少なくとも2,100基のスペースをリースするマスターライセンス契約(期間15年)の締結に加え、既にリースしていたUSセルラーの基地局約600基のスペースに係る契約のリース期間をクロージング後にさらに15年延長する合意も行っている。さらに、当該マスターライセンス契約に基づき、別の基地局約1,800基のスペースのリース(クロージング後最長30か月)も行っている。マスターライセンス契約の締結の結果、USセルラーの取得日時点で計上した使用権資産及びリース負債は、それぞれ10億米ドル(９億ユーロ)である。このうち８億米ドル(７億ユーロ)は、TモバイルUSがUSセルラーの取得日前にはリースしていなかった基地局に関する使用権資産及びリース負債であり、グループ構成の変更による増加として開示している。

2025年12月31日現在、取得日時点の購入価格の配分並びに資産、負債及び移転した対価の測定は完了していない。移転した対価の暫定的な取得日公正価値は29億米ドル(25億ユーロ)であり、内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
取得日に支払った現金部分の公正価値	2,464
取得前の役務に対する株式に基づく報酬の対価として支払ったTモバイルUS普通株式の公正価値	39
＝移転した対価	**2,503**

取得日に支払った現金部分の金額は、120日間のレビュー期間内の一般的な調整の対象となる。

取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な公正価値は、下表に記載の通りである。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
資産の部	
流動資産	**1,268**
現金及び現金同等物	11
売掛金	1,056
契約資産	3
その他の金融資産	25
その他の資産	60
棚卸資産	113
非流動資産	**4,651**
のれん	185
その他の無形資産	2,115
うち、顧客基盤	332
うち、周波数帯ライセンス	1,516
うち、その他	267
有形固定資産	1,019
使用権資産[a]	1,051
繰延税金資産	53
その他の金融資産	189
その他の資産	39
資産	**5,919**
負債及び株主持分の部	
流動負債	**755**
金融負債	21
リース負債[a]	157
買掛金及びその他の未払金	206
その他の引当金	143
契約負債	228
非流動負債	**2,661**
金融負債[b]	1,568
リース負債[a]	902
契約負債	124
その他の引当金	66
負債	**3,416**

[a] この科目には、TモバイルUSがUSセルラーの取得日前にはリースしていなかった基地局に関するUSセルラーとのマスターライセンス契約に係る使用権資産及びリース負債がそれぞれ７億ユーロ含まれている。

[b] USセルラーの優先債をTモバイルUSの米ドル建社債に交換する義務を、USセルラーの取得の一環で引き受けた負債として認識したものである。

暫定的なのれんは以下の通り算定している。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
移転した対価	2,503
－取得した資産の公正価値	5,734
＋引き受けた負債の公正価値	3,416
＝のれん	**185**

暫定的なのれんの内訳は、結合後の事業活動を通じて達成が期待されるシナジー効果(ネットワークインフラ、設備、人員及びシステムの統合計画によるコスト削減等)、USセルラーの従業員、及び認識の要件を満たさない無形資産である。この暫定的なのれんについて、法人所得税の算定上13百万ユーロは減算可能な見込みである。

顧客基盤の測定には、複数期間超過収益法を使用している。この方法では、既存顧客に帰属する税引後利益の現在価値を算定することにより、顧客基盤の公正価値を計算する。この方法は、市場で観察可能でない重大なインプットに基づいているため、測定のレベル３の区分に該当する。主要な仮定は、見積期間における収益、割引率、費用予測、及び貢献資産チャージ等である。顧客基盤の償却は、平均見積残存耐用年数(10年)にわたり実施している。

周波数帯ライセンスの測定には、市場アプローチを使用している。この方法は、市場で観察可能でない重大なインプットを用いているため、測定のレベル３の区分に該当する。市場アプローチの適用時の主要な仮定は、直近の周波数帯取引に基づいた市場での割当及び当初オークション後の市場での価値の変動等である。

取得した売掛金の公正価値は、継続サービス分が３億ユーロ、端末機器の割賦販売分が８億ユーロである。これに対する売掛金の総額は、それぞれ３億ユーロ、10億ユーロである。公正価値と総額との差額は、主に回収不能見込額を考慮の上、市場金利で割引計算を行ったことによるものである。

この取得に関して発生した取引関連コストによる、連結損益計算書に対する重要な影響はない。USセルラーを連結財務諸表に含めたことによる、ドイツテレコムの経営成績に対する重要な影響はない。

テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズの売却

ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(以下「OTE」という。)は、2025年９月19日、テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズS.A.(以下「TKRM」という。)(ヨーロッパ事業セグメントに割当)を売却する契約を締結している。同社の資産及び負債は、2025年９月30日時点で「売却目的保有の非流動資産及び処分グループ」及び「売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」に分類変更していた。この取引は2025年10月１日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に取得している。この取引は２段階で行われ、TKRMの一部資産(プリペイド顧客事業、特定の周波数帯利用権、及び基地局ポートフォリオ等)のデジ・ルーマニアS.A.への売却と、OTEが保有するTKRM持分(上記資産を除く)のボーダフォン・ルーマニアS.A.への売却から構成されている。売却価格は１億ユーロ(クロージング時点の純有利子負債、運転資本及びその他の費用等に関する一般的な調整が行われる可能性あり)である。グループの観点からは、この連結除外による利得に重要性はない。

また、過年度に実行した取引の2025年度における進展は、以下の通りである。

米国のカエナの取得

TモバイルUSは、2023年３月９日、カエナ・コーポレーション及びその子会社(主にミント・モバイル等)の発行済株式の100%を取得する合併及び一式購入契約を締結した。最大購入価格は13.5億米ドルで、うち当初は39%は現金で、61%はTモバイルUS普通株式により支払う予定であった。2024年３月13日、TモバイルUSは当該支払方法を修正する契約を締結し、これにより購入価格総額の一部として支払うTモバイルUS普通株式に対する現金の割合が僅かに増加することになった。

この取引は2024年５月１日に完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。カエナは、2024年５月１日からドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。

購入価格は、カエナ・コーポレーションの特定の業績指標の達成に応じて変動し、クロージング時における前払金(事前に合意した一定の調整が行われる可能性あり)と2026年８月１日支払予定の変動額(アーンアウト分)から構成されていた。2025年６月30日、TモバイルUSは合併及び一式購入契約をさらに修正し、アーンアウト分は最大購入価格13.5億米ドルと前払金との差額により算定することとし、カエナの特定の業績指標の達成条件は削除された。2025年12月31日現在、当該未払の対価(帳簿価額２億ユーロ(2024年12月31日現在:２億ユーロ)は、その他の金融負債に計上している。

この取得は、IFRS第３号の企業結合の要件を充足している。購入価格の配分並びに資産、負債及び取得時に移転した対価の測定は、2025年４月30日終了期間に完了している。購入価格の配分が確定した結果、2024年12月31日現在の連結財務諸表で報告していた取得した資産および引き受けた負債の取得日公正価値から変更はない。

この取引並びに移転した対価、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の詳細については、2024年度有価証券報告書「第６　経理の状況―１　財務書類―(6)連結財務諸表注記」の「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」を参照のこと。

2025年度におけるドイツテレコムのグループ構成の変更は、以下の通りである。

	国内	国外	合計
連結子会社			
2025年１月１日	57	235	292
増加	2	41	43
処分(合併を含む)	0	9	9
2025年12月31日	**59**	**267**	**326**
持分法で会計処理している関連会社			
2025年１月１日	5	12	17
増加	0	1	1
処分	0	0	0
2025年12月31日	**5**	**13**	**18**
持分法で会計処理している共同支配企業			
2025年１月１日	18	3	21
増加	6	2	8
処分	0	0	0
2025年12月31日	**24**	**5**	**29**
合計			
2025年１月１日	80	250	330
増加	8	44	52
処分(合併を含む)	0	9	9
2025年12月31日	**88**	**285**	**373**

グループ構成に影響のないその他の取引

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元

ドイツテレコム・アーゲーが2025年度に自己株式買取プログラムの一環として数回に分けて買取を行った株式は、65.4百万株、合計20億ユーロである。この2025年度の自己株式買取プログラムは2025年12月11日に完了している。2024年度のプログラムに基づき買取を行った約81百万株は2025年８月28日に消却を実施し、これによりドイツテレコム・アーゲーの資本金は約208百万ユーロ減少している。

このドイツテレコム・アーゲーの減資の詳細については、注記19「株主持分」を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーは、2025年11月、2026年度の新たな自己株式買取プログラム(上限合計２十億ユーロ)を発表している。買取は2026年１月５日に開始し、2026年度末までに数回に分けて実施する予定である。ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2026年１月５日から2026年２月17日までに追加の買取を行った株式は、約９百万株、合計約３億ユーロである。

TモバイルUSの株主還元

TモバイルUSは2025年度に、追加の株主還元プログラム(自己株式買取及び配当金の支払から構成、上限合計14十億米ドル、期間2025年12月31日まで)を完了している。TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき数回に分けて買取を行った株式は約42.4百万株、合計99億米ドル(88億ユーロ)、現金配当支払額は41億米ドル(37億ユーロ)である。この現金配当のうちドイツテレコムの持分に帰属する額は20億ユーロ、TモバイルUSの非支配持分に帰属する額は18億ユーロである。

TモバイルUSは、2025年12月11日、2026年度の新たな株主還元プログラム(上限合計146億米ドル、自己株式買取及び配当金の支払から構成、期間2026年12月31日まで)を発表している。自己株式の買取可能額は、TモバイルUS取締役会が配当を承認した金額分につき減少することになる。TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2026年１月１日から2026年２月６日までに追加の買取を行った株式は、約５百万株、合計10億米ドル(８億ユーロ)である。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却

ドイツテレコムは当報告期間に、TモバイルUS株式ポートフォリオの一部について市場での売却を数回に分けて行っているが、TモバイルUSに対する支配には影響のないよう実施している。ドイツテレコムがこの売却計画に基づき売却したTモバイルUS株式は、6.4百万株、合計13億ユーロである。最終の売却計画は2025年12月30日をもって完了している。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は以下の通りである。

社名及び登記上の事務所		ドイツテレコムの持分割合(%)	ドイツテレコムの持分割合(自己株式考慮後)(%)	ドイツテレコムの議決権割合(%)	営業収益[a](百万ユーロ)	営業利益(損失)[a](百万ユーロ)	株主持分[a](百万ユーロ)	平均従業員数	セグメント区分
テレコム・ドイチュラントGmbH(ドイツ、ボン)	2025年12月31日現在/2025年度	100.00	100.00	100.00	23,201	5,943	8,517	2,526	ドイツ
	2024年12月31日現在/2024年度	100.00	100.00	100.00	23,265	5,413	7,927	2,549	
Tシステムズ・インターナショナルGmbH(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	2025年12月31日現在/2025年度	100.00	100.00	100.00	2,321	(179)	1,246	5,660	システムズ・ソリューションズ
	2024年12月31日現在/2024年度	100.00	100.00	100.00	2,264	(138)	1,127	6,025	
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	45.62	52.58	56.66	78,097	17,677	58,568	68,280	米国
	2024年12月31日現在/2024年度	46.30	51.41	58.56	75,046	20,323	68,256	64,808	
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ、マロウシ)[b]	2025年12月31日現在/2025年度	54.62	55.66	61.82	3,634	701	2,742	9,478	ヨーロッパ
	2024年12月31日現在/2024年度	53.45	54.38	60.40	3,591	664	2,598	8,566	
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	54.56	54.66	54.66	1,142	180	2,131	5,391	ヨーロッパ
	2024年12月31日現在/2024年度	53.54	54.11	54.11	1,102	175	2,149	5,361	
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	65.78	69.71	69.71	2,475	690	2,783	6,589	ヨーロッパ
	2024年12月31日現在/2024年度	65.78	67.96	67.96	2,436	564	2,442	6,741	
スロバキアテレコムa.s.(スロバキア、ブラチスラバ)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	100.00	100.00	100.00	883	228	1,574	2,466	ヨーロッパ
	2024年12月31日現在/2024年度	100.00	100.00	100.00	864	231	1,564	2,497	
Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(オーストリア、ウィーン)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	100.00	100.00	100.00	1,507	252	2,922	1,891	ヨーロッパ
	2024年12月31日現在/2024年度	100.00	100.00	100.00	1,494	235	2,772	1,868	
Tモバイル・チェコ共和国a.s.(チェコ共和国、プラハ)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	100.00	100.00	100.00	1,291	380	2,416	3,084	ヨーロッパ
	2024年12月31日現在/2024年度	100.00	100.00	100.00	1,238	341	2,300	3,084	
Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド、ワルシャワ)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	100.00	100.00	100.00	1,746	131	2,059	3,261	ヨーロッパ
	2024年12月31日現在/2024年度	100.00	100.00	100.00	1,660	101	1,961	3,383	

a 各サブグループのIFRSによる数値

b 連結サブグループ

c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

ドイツ商法典(HGB)第313条に従い、投資持分一覧表(連結財務諸表注記の一部を形成)を連結財務諸表と併せて企業登記簿(Unternehmensregister)に公表している。この一覧表は、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションズへの請求及びドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)から入手可能である。投資持分一覧表には、ドイツ商法典(HGB)第264条第３項に基づく簡略化又はドイツ商法典(HGB)第264b条に基づく開示の簡略化を選択している全子会社の一覧も含まれている。

重要性がある非支配持分のある子会社は以下の通りである。

社名及び登記上の事務所		非支配持分の持分割合 (%)	非支配持分の持分割合(自己株式考慮後) (%)	非支配持分の議決権割合 (%)	非支配持分累積額[a] (百万ユーロ)	非支配持分への配当金支払額 (百万ユーロ)
Tモバイルusインク(米国、ワシントン州、ベルビュー)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	54.38	47.42	43.34	27,577	1,729
	2024年12月31日現在/2024年度	53.70	48.59	41.44	32,949	1,514
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ、マロウシ)[b]	2025年12月31日現在/2025年度	45.38	44.34	38.18	1,029	152
	2024年12月31日現在/2024年度	46.55	45.62	39.60	993	138
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	45.44	45.34	45.34	770	58
	2024年12月31日現在/2024年度	46.46	45.89	45.89	789	55
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	34.22	30.29	30.29	641	88
	2024年12月31日現在/2024年度	34.22	32.04	32.04	591	52

[a] ドイツテレコムの連結財務諸表上のIFRSによる数値

[b] 連結サブグループ

[c] ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

重要性がある非支配持分のある子会社の要約財務情報は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ) 社名及び登記上の事務所		流動資産[a]	非流動資産[a]	流動負債[a]	非流動負債[a]	利益(損失)[a]	包括利益合計[a]
Tモバイル US インク(米国、ワシントン州、ベルビュー)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	24,538	173,312	21,379	117,903	9,885	2,128
	2024年12月31日現在/2024年度	20,577	195,035	20,369	126,986	12,215	16,502
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE)(ギリシャ、アテネ、マロウシ)[b]	2025年12月31日現在/2025年度	1,396	4,363	2,138	879	610	634
	2024年12月31日現在/2024年度	1,270	4,453	1,652	1,473	454	446
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	608	1,993	357	113	141	142
	2024年12月31日現在/2024年度	633	1,941	316	109	140	131
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト)[b,c]	2025年12月31日現在/2025年度	1,093	3,365	761	913	541	682
	2024年12月31日現在/2024年度	900	3,165	681	942	413	266

[a] 各サブグループのIFRSによる数値
[b] 連結サブグループ
[c] ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

(単位:百万ユーロ) 社名及び登記上の事務所		営業活動による正味キャッシュ[a]	投資活動(に使用された)による正味キャッシュ[a]	財務活動(に使用された)による正味キャッシュ[a]
Tモバイル US インク(米国、ワシントン州、ベルビュー)[b,c]	2025年度	28,091	(15,537)	(11,785)
	2024年度	27,767	(11,738)	(15,827)
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ、マロウシ)[b]	2025年度	1,185	(473)	(658)
	2024年度	1,115	(521)	(592)
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ)[b,c]	2025年度	410	(99)	(253)
	2024年度	409	(179)	(239)
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト)[b,c]	2025年度	933	(317)	(488)
	2024年度	774	(228)	(425)

[a] 各サブグループのIFRSによる数値
[b] 連結サブグループ
[c] ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業を利用したファクタリング取引を行っている。

詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター２か所の運営のための不動産、営業設備及び事務用機器を扱うストラクチャード・リーシング特別目的事業体(以下「SPE」という。)４社を連結しており、2018年以降はさらに同様のSPE２社を連結している。当該２か所のデータセンターは、外部のリース会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHが運営している。ドイツテレコムは、リース料の支払に関する契約上の義務を除き当該リーシングSPEに財務的支援を行う義務はない。

連結財務諸表上持分法で会計処理している投資に計上しているTモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも、組成された企業である。

詳細については、注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.が締結した契約上の取決めに基づき、ドイツテレコムは、経費削減を目的として、2011年にポーランドにおけるモバイル通信ネットワークの計画、構築、及び運営に関する共同事業の統合を行った。ドイツテレコムは、経済的実質に応じて持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書に認識している。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算している。報告日時点で、貨幣性項目は決算日レートで、非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。為替差額は純損益に認識している。

機能通貨がユーロ以外の当グループの企業の資産及び負債は、報告日現在の仲値を用いて現地通貨からユーロに換算している。外貨建ての当グループの企業の損益計算書及び関連損益は、当期中の月次平均レートで換算している。異なるレートの使用による差額は資本に直接認識している。

一部の主要通貨の為替レートの変動は、以下の通りである。

(単位:ユーロ)	期中平均レート			決算日レート	
	2025年度	2024年度	2023年度	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
100チェココルナ(CZK)	4.05247	3.98049	4.16582	4.12592	3.96834
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	2.51584	2.52989	2.61802	2.59639	2.43070
100マケドニアデナル(MKD)	1.62445	1.62386	1.62354	1.62420	1.62725
100ポーランドズロチ(PLN)	23.58650	23.22300	22.01400	23.69110	23.38780
１米ドル(USD)	0.88442	0.92391	0.92468	0.85106	0.96209

全体的な経済環境の動向及び関連する影響

2025年の世界経済は、政治的不確実性の高さや貿易障壁の増大にもかかわらず、著しい回復力を見せた。この原動力となったのは、生産及び貿易フローの進化や、データセンター及び人口知能(AI)への高水準の投資、財政支援策の他、主要政策金利の引き下げによる金融緩和である。一方、当報告年度の世界貿易の伸びは鈍化した。労働市場は、当初減速の兆しが見られたが、全体としては堅調を維持した。

世界経済を取り巻く不確実性は引き続き高水準にある。特に地政学的緊張の高止まりは、重大なリスク要因となっている。主要経済国での輸入規制強化を背景に、貿易政策の不確実性は一層高まっている。一方、個人消費の広範な回復により、今後１年の景気は緩やかに回復する可能性がある。中期的には、デジタル・トランスフォーメーションの進歩や人工知能の利用拡大により生産性が向上する可能性があるものの、経済の見通しは引き続き重大な下振れリスクにさらされている。

電気通信業界は、景気変動に対して比較的耐性を有していることがこれまでは明らかとなっている。

経済動向の詳細については、統合経営報告書の「経済環境」(訳者中:原文の項目)を参照のこと。

ドイツテレコムは、過去の経験から未来を推定することは、特に現在の状況を鑑みた場合、限定的な範囲でのみ可能と認識している。ドイツテレコムは、上記の課題について継続的に対処するとともに、リスク軽減策策定の一環としてそれらを踏まえた上で事業上の意思決定を行っている。例として、金利リスクについては、積極的な金利管理(毎年、資金調達コスト計画を基に変動金利債務の割合に上限を設定)により軽減している。エネルギー供給に関しては、ドイツテレコムの国内企業が多様な調達戦略(例、長期的供給の確保と価格の適切性の両立のため電力購入契約を締結)を追求している。

リスク軽減策の詳細については、統合経営報告書の「リスク及び機会管理」(訳者注:原文の項目)を参照のこと。

ドイツテレコムは、連結財務諸表及び財務報告において経済環境の動向も考慮している(例、のれんの減損テスト、繰延税金の認識、引当金、金融商品及び持分法で会計処理している投資の測定時)。

気候変動の影響

ドイツテレコムは、現在及び将来の事業活動を通じて**気候変動緩和及び環境保護**に関する指導的役割を果たしたいと考えており、そのために常に新たな目標を設定している。具体的には、2025年度の目標としていた自社(スコープ１及び２)における気候中立の実現は達成している。また、バリューチェーン全体におけるGHG中立を目指す中間目標として、2030年度までにスコープ１から３にわたる二酸化炭素排出量を2020年度比55%に削減することを目指している。遅くとも2040年度までには、バリューチェーン全体(すなわちスコープ１，２及び３排出量の全て)において排出量ネットゼロを達成したいと考えている。当グループは2021年度以降、電力需要の100%を再生可能エネルギーにより賄っているが、これは電力購入契約や他の形態の直接購入(原産地証明の利用等)により実現している。

ドイツテレコムが2024年度に実施した気候シナリオ分析の見直し及び関連するレジリエンス分析は、以下の通りである。このシナリオ分析は2025年度においても引き続き有効である。

■気候変動リスクは、極端な気象条件の増加という形で既に可視化されている。このような悪天候は、インフラの損傷やネットワーク運営の混乱を招く可能性がある。ドイツテレコムは、**物理的リスク**(降水パターンの変化や極端な気候変動等)の影響の増大に備えた包括的適応策を導入済みである。但し、極端な気象事象により、発生確率は非常に低いが被害の程度が甚大となる重大なリスクが生じる可能性がある。

■また、将来起こり得る気候変動の影響に対するドイツテレコムのビジネスモデルの耐性の程度についての分析も実施している。この際、移行面(すなわち、低排出かつ気候変動に強い経済への移行に関連する要因)も考慮しているが、これらの移行に伴い政策変更や法規制等が行われる結果、**移行リスク**が生じる可能性がある。このリスクに対するドイツテレコムの軽減策としては、当グループのエネルギー効率を測定し改善策を模索すること等が挙げられる。取締役会報酬に係るサステナビリティ関連目標(各エネルギーの年間消費量並びにスコープ１及び２の年間二酸化炭素排出量に関する目標)も、気候変動目標及びエネルギー効率策の実現に寄与している。

上記分析の結果では、ドイツテレコムは、重要な移行リスク及び物理的気候リスクの双方に対して総合的に高い耐性を有している。また、ドイツテレコムは、カーボンニュートラル経済への移行と両立しない又はカーボンニュートラル経済への移行との両立に多大な労力を要する資産や事業活動は識別しておらず、連結財務諸表上の資産及び負債の測定に重要な気候関連の仮定を使用していない。

詳細については、統合経営報告書の「統合サステナビリティ報告書」セクションの「ESRS E1－気候変動」(訳者注:原文の項目)を参照のこと。

ドイツテレコムは、バリューチェーン全体において責任ある**資源の利用**に取り組んでいる。その目的は、資源の保全や使用回避以外に、製品及び材料の耐久性を可能な限り高め、耐用期間終了時に確実に資源循環に戻すことである。使用期間の長期化及び再利用は、資源の利用削減だけでなくエネルギー使用量及び排出量削減にも繋がることから、気候変動緩和にも寄与することなる。欧州各国の企業は、欧州全体の資源効率化戦略の一環として、2030年までに技術及び機器について完全循環型となるよう自主的に取り組んでいる。

ドイツテレコムの事業活動には、戦争やパンデミック、長期的には資源の有限性に起因した原材料不足の深刻化による財務リスクが存在している。ドイツテレコムは既に、不足に起因した原材料、生産、物流及びエネルギーのコスト上昇に直面している。

詳細については、統合経営報告書の「統合サステナビリティ報告書」セクションの「ESRS E5－資源の利用及び循環型経済」(訳者注:原文の項目)を参照のこと。

前へ　次へ

連結財政状態計算書注記

１　現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は当報告期間に７億ユーロ減少の78億ユーロとなった。

詳細については、注記37「連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

現金及び現金同等物は、当初の満期が３か月以内の主に銀行定期預金である。これには少額の手許現金及び小切手も含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引による潜在的信用リスクの担保として担保契約に基づき現金担保235百万ユーロ(2024年12月31日現在:109百万ユーロ)を受領している。

ドイツテレコムの使用が制限されている現金及び現金同等物の2025年12月31日現在の報告額は、202百万ユーロ(2024年12月31日現在:207百万ユーロ)である。これは主に、TモバイルUSが発行する資産担保負債に関連するものである。

２　売掛金

売掛金は2024年度末から４億ユーロ増加の168億ユーロとなった。グループ構成の変更及び為替変動による相殺の影響を除いた米国事業セグメントの債権は増加しているが、これは特にUSセルラーの顧客の機器分割払プランへの移行に加え、ルーモス及びメトロネットの顧客基盤獲得に伴う顧客数の拡大によるものである。帳簿価額は、グループ構成の変更(主に米国事業セグメントにおけるUSセルラー及びヴィスター・メディアの取得)の影響により増加した一方、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により減少している。ヨーロッパ及びドイツ事業セグメントの売掛金はいずれも微増となっている。

売掛金合計額のうち１年以内期限到来分は、141億ユーロ(2024年12月31日現在:139億ユーロ)である。報告日現在、TモバイルUSが発行している証券(資産担保証券)の担保に差し入れている売掛金の帳簿価額は2,213百万ユーロ(2024年12月31日現在:1,777百万ユーロ)、TモバイルUSが締結しているファクタリング契約の担保に差し入れている売掛金の帳簿価額は356百万ユーロ(2024年12月31日現在:446百万ユーロ)である。

売掛金に関する引当金、信用格付け及び償却、並びにファクタリング契約の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

３　契約資産

2025年12月31日現在の契約資産の帳簿価額は、2024年12月31日から４億ユーロ増加の31億ユーロとなった。契約資産は、特に長期の複数要素契約に基づく商製品の販売(例、携帯電話契約と携帯端末)による収益を請求前に認識することにより生じた、法的には成立していない債権である。長期工事契約に係る債権も契約資産に認識している。契約資産のうち長期工事契約に関するものは、４億ユーロ(2024年12月31日現在:２億ユーロ)である。

帳簿価額の増加は、主に米国事業セグメントの契約資産が増加したことによるものである。増加のうち５億ユーロは、最低サービス契約期間を条件に端末の販売時に割引を行っている個人及び法人顧客向けの米国におけるビジネスモデルの成長によるものである。一方、帳簿価額は為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により減少している。

契約資産に対する引当金の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

4　棚卸資産

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
原材料及び貯蔵品	174	186
仕掛品	34	49
製品及び商品	2,658	2,216
	2,866	**2,451**

棚卸資産の帳簿価額は、2024年度末から４億ユーロ増加の29億ユーロとなった。帳簿価額の増加は、主に米国事業セグメントにおける高価格帯のモバイル端末機器の市場投入に向けた在庫積増しによるものである。USセルラーの取得によるグループ構成の変更も増加要因となっている。一方、帳簿価額は、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により減少している。

前年度と同様2025年度も、正味実現可能価額について重要な減損は生じていない。当報告期間に費用計上した棚卸資産の帳簿価額は、20,362百万ユーロ(2024年度:20,672百万ユーロ、2023年度:20,047百万ユーロ)である。この2024年度及び2023年度の比較数値は遡及修正後である。

製品及び商品の内訳は、主に法人顧客向けの、ドイツテレコムが製造したものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスである。

5　売却目的保有の非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

流動資産に計上している売却目的保有の非流動資産及び処分グループは、2025年12月31日現在32億ユーロ(2024年12月31日現在:３億ユーロ)である。流動負債に計上している売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は、前年度末と同様2025年12月31日現在もない。帳簿価額の増減は下記の取引によるものである。

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	Tモバイル US周波数帯	その他	合計	Tモバイル US周波数帯	その他	合計
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ						
無形資産	3,057	0	**3,057**	153	3	**156**
うち、のれん	0	0	**0**	0	0	**0**
有形固定資産	0	93	**93**	0	100	**100**
合計	**3,057**	**93**	**3,150**	**153**	**103**	**256**

2025年12月31日現在の売却目的保有の非流動資産及び処分グループの帳簿価額には、TモバイルUSとグレイン間の売却合意に関する周波数帯ライセンス31億ユーロが含まれている。この取引の完了には、FCCの認可及びその他の通常のクロージング条件の充足が必要となる。前年度のこの科目にはTモバイルUSと他の電気通信事業者間で合意した交換取引に関する周波数帯ライセンスが含まれていたが、この取引は当報告年度に完了している。当該ライセンスは帳簿価額で認識していた。

グレインと締結した契約の詳細については、注記６「無形資産」を参照のこと。

2025年12月31日現在のこの科目には、有形固定資産１億ユーロ(2024年12月31日現在:１億ユーロ)(主に売却目的保有の不動産)も含まれている。IFRS第５号に従い帳簿価額ではなく処分コスト控除後の公正価値で認識している重要な不動産は、前年度末と同様2025年12月31日現在もない。

為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の減少は２億ユーロである。

当報告年度及び前年度のいずれも、売却目的保有の非流動資産及び処分グループの帳簿価額の減損の戻入は認識していない。

前へ　次へ

6　無形資産

(単位:百万ユーロ)		取得無形資産		
	自己創設無形資産	合計	取得した特許権、工業所有権並びに類似の権利及び資産	LTEライセンス
取得原価				
2023年12月31日現在	**13,032**	**140,687**	**1,964**	**5,696**
為替換算	540	7,323	16	(35)
グループ構成の変更	1	683	65	0
増加	592	5,301	340	0
減少	(2,702)	(6,699)	(462)	(5)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	(963)	0	(9)
分類変更	1,541	2,583	46	0
2024年12月31日現在	**13,004**	**148,916**	**1,969**	**5,647**
為替換算	(1,088)	(14,340)	(39)	59
グループ構成の変更	60	2,403	38	0
増加	590	4,199	415	100
減少	(1,145)	(3,523)	(360)	(1,387)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	(5,487)	0	(167)
分類変更	1,852	1,648	14	0
2025年12月31日現在	**13,273**	**133,816**	**2,037**	**4,252**
償却累計額及び減損損失累計額				
2023年12月31日現在	**(9,024)**	**(31,300)**	**(1,369)**	**(3,096)**
為替換算	(413)	(823)	(8)	4
グループ構成の変更	0	1	0	0
増加(償却)	(2,268)	(4,366)	(398)	(354)
増加(減損)	(5)	(18)	0	0
減少	2,702	6,574	459	3
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	6	0	6
分類変更	(10)	(11)	(3)	(4)
減損損失戻入	0	2,630	0	0
2024年12月31日現在	**(9,019)**	**(27,307)**	**(1,319)**	**(3,441)**

(単位:百万ユーロ)

		取得無形資産		
	自己創設無形資産	合計	取得した特許権、工業所有権並びに類似の権利及び資産	LTEライセンス
為替換算	839	1,327	17	(20)
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加(償却)	(2,328)	(4,462)	(417)	(356)
増加(減損)	0	(2)	0	0
減少	1,139	3,456	365	1,387
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	406	0	167
分類変更	(22)	(11)	0	1
減損損失戻入	0	0	0	0
2025年12月31日現在	**(9,390)**	**(26,594)**	**(1,353)**	**(2,263)**
正味帳簿価額				
2024年12月31日現在	3,986	121,609	650	2,206
2025年12月31日現在	**3,883**	**107,223**	**685**	**1,989**

(単位:百万ユーロ)

	取得無形資産							
	UMTSライセンス	GSMライセンス	FCCライセンス(TモバイルUS)	5Gライセンス	その他の取得無形資産	のれん	前払金及び開発中の無形資産	合計
取得原価								
2023年12月31日現在	**617**	**1,232**	**97,942**	**2,711**	**30,526**	**37,887**	**2,340**	**193,945**
為替換算	(1)	2	6,306	0	1,035	1,367	69	9,299
グループ構成の変更	0	0	0	0	619	673	0	1,357
増加	0	0	4,290	59	612	0	3,677	9,571
減少	(151)	(185)	(62)	0	(5,834)	0	(55)	(9,456)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	0	(954)	0	0	0	0	(963)
分類変更	0	0	281	160	2,097	0	(4,099)	26
2024年12月31日現在	**465**	**1,048**	**107,801**	**2,931**	**29,054**	**39,927**	**1,932**	**203,779**
為替換算	0	2	(12,299)	8	(2,072)	(2,765)	(121)	(18,314)
グループ構成の変更	0	0	1,516	0	848	393	0	2,856
増加	0	110	1,261	283	2,031	0	3,605	8,394
減少	(255)	(104)	(4)	0	(1,413)	0	(253)	(4,921)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	(63)	(36)	(5,078)	0	(144)	(3)	0	(5,489)
分類変更	0	0	0	20	1,614	0	(3,476)	23
2025年12月31日現在	**147**	**1,019**	**93,199**	**3,242**	**29,919**	**37,552**	**1,687**	**186,328**
償却累計額及び減損損失累計額								
2023年12月31日現在	**(532)**	**(836)**	**(2,547)**	**(408)**	**(22,513)**	**(17,591)**	**(26)**	**(57,941)**
為替換算	2	(1)	(138)	0	(682)	(722)	0	(1,959)
グループ構成の変更	0	0	0	0	1	0	0	1
増加(償却)	(14)	(50)	0	(145)	(3,404)	0	0	(6,633)
増加(減損)	0	(4)	0	0	(14)	0	(10)	(33)
減少	151	185	55	0	5,721	0	2	9,278
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	0	0	0	0	0	0	6
分類変更	0	0	0	0	(4)	0	10	(12)
減損損失戻入	0	0	2,630	0	0	0	0	2,630
2024年12月31日現在	**(393)**	**(706)**	**0**	**(553)**	**(20,895)**	**(18,313)**	**(24)**	**(54,663)**

(単位:百万ユーロ)

	取得無形資産							
	UMTSライセンス	GSMライセンス	FCCライセンス(TモバイルUS)	5Gライセンス	その他の取得無形資産	のれん	前払金及び開発中の無形資産	合計
為替換算	1	(1)	0	(1)	1,332	1,371	0	3,537
グループ構成の変更	0	0	0	0	0	250	0	250
増加(償却)	(7)	(49)	0	(161)	(3,472)	0	0	(6,790)
増加(減損)	0	0	0	0	(2)	0	0	(2)
減少	255	104	0	0	1,344	0	0	4,595
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	63	36	0	0	141	0	0	406
分類変更	0	0	0	0	(12)	0	23	(10)
減損損失戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年12月31日現在	**(82)**	**(617)**	**0**	**(715)**	**(21,565)**	**(16,693)**	**(2)**	**(52,678)**
正味帳簿価額								
2024年12月31日現在	72	342	107,801	2,379	8,159	21,613	1,908	149,115
2025年12月31日現在	**66**	**403**	**93,199**	**2,527**	**8,354**	**20,859**	**1,685**	**133,650**

前へ　次へ

無形資産の帳簿価額は、155億ユーロ減少の1,337億ユーロとなった。帳簿価額は、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により148億ユーロ、償却費及び減損損失により68億ユーロ減少している。無形資産から売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの分類変更による帳簿価額の減少も51億ユーロあるが、これは「周波数帯ライセンスに関する契約」のセクションに記載の、米国事業セグメントにおける周波数帯ライセンスのグレインへの売却合意(31億ユーロ)及びN77への売却(17億ユーロ)に伴うものである。当報告期間では周波数帯ライセンスの交換取引に関する追加の合意も行っている。処分による帳簿価額の減少も３億ユーロあるが、これは主に資産計上していた事業の用に供していないソフトウェア開発コスト(米国事業セグメントの請求システムに関連)の評価減によるものである。一方、帳簿価額は投資により84億ユーロ増加しているが、このうちモバイル周波数帯の取得に関する投資は19億ユーロであり、うち13億ユーロは以下の「周波数帯ライセンスに関する契約」に記載の米国事業セグメントにおけるモバイル周波数帯の取得(チャンネル51の残りのライセンスの取得５億ユーロを含む)に関するものである。２億ユーロはドイツ事業セグメントにおけるドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)による800MHz、1,800MHz及び2,600MHzの周波数帯域のライセンスの割当延長、３億ユーロはポーランド及び２億ユーロはスロバキアのヨーロッパ事業セグメントにおけるモバイル周波数帯の取得によるものである。これらは前払金及び開発中の無形資産に計上している。さらに投資のうち13億ユーロは、企業結合以外による(主にメトロネットからの)顧客基盤の獲得である。グループ構成の変更(主にUSセルラー、ヴィスター・メディア及びブリスの取得)の影響による帳簿価額の増加は31億ユーロあり、うち６億ユーロはのれんである。

償却費及び減損損失の詳細については、注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

周波数帯ライセンスに関する契約

TモバイルUSは当報告期間に、電気通信事業者と合意していた複数の周波数帯ライセンスの交換取引を完了している。これらの取引により受領したライセンスの公正価値は、合計４億ユーロである。この結果発生した利得総額に重要性はない。これらの交換取引により譲渡したライセンスの帳簿価額合計４億ユーロは、契約締結時点で分類変更を行い、取引完了まで売却目的保有の非流動資産及び処分グループに認識していた。

2024年９月10日、TモバイルUSとN77ライセンス(以下「N77」という。)は周波数帯ライセンスの売却契約を締結し、この契約に従いN77はTモバイルUSに残る3.45GHz帯のライセンスの全部又は一部を一定範囲の現金対価で購入するオプションを有していた。売却するライセンス数はN77に付与された融資コミットメントの額を基に決定される。TモバイルUSは、2025年４月30日、ライセンスの一部をN77に売却価格20億米ドル(18億ユーロ)で売却した。売却は、米国連邦通信委員会(FCC)の認可後に行っており、発生した収益は１億ユーロである。この取引により移転したライセンス(帳簿価額17億ユーロ)は、上記の契約締結に伴う分類変更後、取引完了時まで「売却目的保有の非流動資産及び処分グループ」に認識していた。

2022年８月８日、TモバイルUSは、600MHz帯の周波数帯ライセンスを現金対価総額35億米ドル(32億ユーロ)で取得する契約を、チャンネル51ライセンス・カンパニーLLC及びLBライセンス・カンパニーLLC(売手)と締結した。2023年３月30日、この契約当事者間で当該取引をさらに２つに分割することに合意した。FCCは既にこのライセンス移転のうち１つ目の取引について認可しており、１つ目の取引は2024年６月24日に完了し、これに係る購入価格24億米ドル(22億ユーロ)の支払は2024年８月５日に行った。FCCは２つ目の取引のうち一部のライセンスの移転を2024年10月22日に認可し、この移転されたライセンスの購入価格５億米ドル(５億ユーロ)の支払は2024年12月６日に行った。２つ目の取引のうち残りのライセンスの移転取引は、FCCの認可取得後の2025年６月２日に購入価格６億米ドル(５億ユーロ)の支払をもって完了している。

詳細については、注記５「売却目的保有の非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」を参照のこと。

以下は、今後のドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に影響のある取引である。

2025年５月30日、TモバイルUSは、800MHz帯の周波数帯のライセンスをグレイン・マネジメントLCC(以下「グレイン」という。)のグループ会社に売却し、対価として現金29億米ドル(25億ユーロ)及びグレインの600MHzの周波数帯ライセンスを受領する契約を締結した。さらに、TモバイルUSは一定の条件下で、当該800MHzの周波数帯ライセンスについて、グレインが締結する取引から今後稼得される収益に対する一定割合を追加で受領することについても合意した。当該ライセンス(帳簿価額31億ユーロ)は、2025年５月30日以降、売却目的保有として表示している。この取引は、FCCの認可及びその他の通常のクロージング条件の対象となっており、2026年度上半期に完了する見込みである。この売却収益による、当グループの経営成績に対する重要な影響はない見込みである。

2023年９月12日、TモバイルUSは、600MHz帯の周波数帯のライセンスを、対象となるライセンス数に応じて現金対価総額12億米ドルから33億米ドル(10億ユーロから28億ユーロ)で取得することを、米国のケーブルネットワーク事業者であるコムキャスト・コーポレーション(以下「コムキャスト」という。)と合意した。最終的な購入価格は、FCCに所定の移転申請を提出する際に決定される予定である。同時に、TモバイルUSとコムキャストは独占リース契約を締結した。TモバイルUSがリースする権利は、コムキャストが当該購入契約からライセンスの一部を除外した場合でも、最低２年間存続することになる。2025年１月13日、TモバイルUSとコムキャストはライセンス購入契約の修正に合意し、これに従いTモバイルUSは周波数帯を追加取得する予定である。この修正により、現金対価総額は12億米ドルから34億米ドル(10億ユーロから29億ユーロ)となっている。周波数帯ライセンスの一部(約45百万米ドル(38百万ユーロ))の取得は、2026年度上半期となる予定である。残りのライセンスの取得は、2028年度上半期に完了する見込みである。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

米国事業セグメントで過年度に認識していたFCCライセンスの減損損失の2024年度における戻入

2024年度に、TモバイルUSが過去に取得していたFCCライセンスの減損損失の全額の戻入(26億ユーロ(繰延税金考慮前))を実施した。これらのFCCライセンスについて、米国資金生成単位に対する臨時の減損テストの結果、2012年９月30日時点で減損が生じていた。その後の期間では、この減損理由が一部でも継続しているかを判断するため、定期的に減損判定を実施していた。米国資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値(2013年以来上場しているTモバイルUSの株価から算出)は、最近数年では帳簿価額を大幅に上回っていたが、減損損失の戻入は当該周波数帯ライセンスの回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値)と取得原価のいずれか低い額が上限となる。2017年度第３四半期に、最初の減損損失戻入額として17億ユーロ(繰延税金考慮前)を認識したが、これは2017年度に実施された600MHz帯の周波数帯のオークションの結果を反映したものであった。2020年４月１日付のTモバイルUSとスプリント間の企業結合に伴う購入価格の配分に際してスプリントのFCCライセンスを公正価値で測定した結果、PCSライセンスの価値がさらに増加していることが判明したため、2020年12月31日時点で減損損失の追加の戻入を16億ユーロ実施した。FCCライセンスの減損はPCSライセンスに関するもののみであったため、減損損失の戻入の対象となったのはPCSライセンスのみであった。

2024年度以降、5Gネットワークの敷設に伴い、PCS及びAWS周波数帯(いずれもミッドバンド周波数帯)を同一のネットワークコンポーネントで使用することが増えている。これは、当該２つの周波数帯域が最終的に互換性を持つようになったためであり、したがって減損戻入のテストにおいてもそれらを単一の会計単位とみなす必要がある。さらに、スプリントのネットワークとの統合完了に伴い、当該企業結合により取得したライセンスも現在では当該会計単位の一部となっている。全体としてこれらの状況から、ミッドバンド会計単位の合算後の公正価値は、帳簿価額合計額を大幅に上回ることが示唆された。次に、TモバイルUSのPCS及びAWSライセンスを合算した上で2024年度にグリーンフィールド法(IFRS第13号のレベル３のインプット)により再測定を行い、この妥当性を市場価値法(IFRS第13号のレベル２のインプット)により検証した。市場価値法は、類似のオークションや二次市場取引での市場価格、及びアナリストによる見積りを使用して実施した。アナリストによる見積りを使用したのは、米国の携帯電話会社が保有する個々の周波数帯域の市場価値の見積額が含まれていたためである。当該市場価格を基に人口一人当たりの１MHz当たりの米ドル価格の乗数(MHz/人口当たり価格)を算出し、観察可能な乗数の範囲から乗数1.95米ドル/MHz/人口を用いてTモバイルUSのPCS及びAWSライセンスの公正価値を算定した。再測定の結果、PCS及びAWSライセンスの回収可能価額は698億ユーロと算定されたことから、帳簿価額486億ユーロに対するFCCライセンスの減損損失の残額である26億ユーロについて2024年度に全額戻入を行い、その他の営業収益に計上している。

のれん

当報告年度における事業セグメントの**資金生成単位ののれんの帳簿価額**は、８億ユーロ減少の209億ユーロとなった。これは以下の影響によるものである。

米国事業セグメント　のれんは９億ユーロ減少したが、これは主に米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響によるものである。一方、グループ構成の変更(主にUSセルラー、ヴィスター・メディア及びブリスの取得)の影響により、のれんの帳簿価額は６億ユーロ増加している。

USセルラー、ヴィスター・メディア及びブリスの取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

ヨーロッパ事業セグメント　ポーランド、ハンガリー、及びチェコ共和国の資金生成単位ののれんの増減は、主に為替レートの影響によるものである。

年次の減損テストに関する開示　ドイツテレコムは、2025年12月31日時点で、資金生成単位に配分しているのれん及び耐用年数を確定できない無形資産(特に米国でのFCCライセンス)について年次の減損テストを実施している。

減損テストに使用する回収可能価額は、主に処分コスト控除後の公正価値を基に算定している。公正価値は、米国資金生成単位(レベル１の測定)を除き、正味現在価値法により算定している。主なパラメータは後述の表に記載している。2025年12月31日現在、のれんの減損テストの結果、減損が必要な資金生成単位はない。前年度についても報告日現在、減損が必要な資金生成単位はなかった。

ギリシャ、クロアチア、モンテネグロ及び北マケドニアの資金生成単位の回収可能価額には、使用価値を用いている。米国資金生成単位では処分コスト控除後の公正価値の算定に、TモバイルUSの活発で流動性の高い市場の市場価格(株価)を使用している。その他全ての資金生成単位の測定は、使用価値と同様、経営者が承認した財務予算を基礎とした、内部目的でも利用している10年間の予測を基に行っている。選択した予測期間には短中期の市場動向に関する仮定を反映しているが、当該期間を選択しているのは着実な事業予測(企業の終身年金の計算上必要となる)を行うためである。これは、特に電気通信業界の投資サイクルは長期となることが多いこと、及び周波数帯ライセンスの取得・延長の投資は長期的に計画・予測を行うが、当該選択した予測期間であれば着実な達成が見込めるためである。内部の中期計画を超える期間のキャッシュ・フローは、資金生成単位ごとに設定した適切な成長率を用いて推定している。この成長率は、各資金生成単位が事業を行っている各国の実際の長期成長率及び長期予想インフレ率に基づいている。終身年金に適用している持続可能成長率を達成するため、資金生成単位ごとに算出した継続的に行う追加の投資も考慮している。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があるが、これらは主に内部情報から算出しており、過去の実績を基に現在の内部予測から拡張し、さらに外部の市場データ及び見積りによる裏付けも行っている。割引率は、資金生成単位に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮の上、市場から入手可能な外部データを基に算定している。上記の仮定に将来重大な変更が生じた場合には、資金生成単位の公正価値に影響を与えることになる。将来のマクロ経済の動向、熾烈な競争の継続、将来の法改正の可能性(例、国の緊縮財政政策)及び規制介入によりこれらの仮定に変更が生じた場合には、マイナスの影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定の詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」のセクションを参照のこと。

IFRS第13号に準拠した回収可能価額の測定に影響を与える主要な要因及び回収可能価額の算定に使用したインプット・パラメータの区分(レベル)の概要は、下表の通りである。

		のれんの帳簿価額(百万ユーロ)	減損(百万ユーロ)	予測期間(年)	割引率[a](%)	持続可能成長率(年率%)	インプット・パラメータのレベル[b]
ドイツ	2025年度	4,849	0	10	5.21	0.0	レベル３
	2024年度	4,848	0	10	4.88	0.0	レベル３
米国	2025年度	11,495	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル１
	2024年度	12,355	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル１
ヨーロッパ							
ポーランド	2025年度	206	0	10	6.36	1.0	レベル３
	2024年度	203	0	10	6.50	1.0	レベル３
ハンガリー	2025年度	857	0	10	7.80	1.0	レベル３
	2024年度	805	0	10	8.11	1.0	レベル３
チェコ共和国	2025年度	833	0	10	5.82	1.0	レベル３
	2024年度	801	0	10	5.02	1.0	レベル３
クロアチア	2025年度	506	0	10	5.80	1.0	使用価値
	2024年度	506	0	10	5.85	1.0	使用価値
スロバキア	2025年度	417	0	10	5.19	1.0	レベル３
	2024年度	417	0	10	5.46	1.0	レベル３
ギリシャ	2025年度	422	0	10	5.54	1.0	使用価値
	2024年度	422	0	10	5.54	1.0	レベル３
オーストリア	2025年度	613	0	10	5.64	1.0	レベル３
	2024年度	613	0	10	5.56	1.0	レベル３
その他[c]	2025年度	53	0	10	7.97-8.96	1.0	使用価値
	2024年度	53	0	10	8.00-8.22	1.0	使用価値
システムズ・ソリューションズ	2025年度	18	0	10	8.50	1.0	レベル３
	2024年度	0	0	10	8.37	1.0	レベル３
グループ本部・グループ事業							
ドイツテレコムIT	2025年度	590	0	10	8.40	1.0	レベル３
	2024年度	590	0	10	8.23	1.0	レベル３
ドイツテレコム合計	**2025年度**	**20,859**	**0**				
	2024年度	**21,613**	**0**				

a 割引率は税引後も同一としている。使用価値の計算に使用した税引前割引率は、ギリシャでは7.19%(2024年度:該当なし)、クロアチアでは6.99%(2024年度:7.06%)、その他では9.40%から10.00%(2024年度:9.03%から9.79%)である。

b インプット・パラメータのレベルは処分コスト控除後の公正価値に関するものである。

c これにはモンテネグロ及び北マケドニアの各資金生成単位ののれんが含まれている。

測定に影響を与える主要なパラメータを変動させることにより減損の要否判定のための感応度分析を実施した結果、のれんを配分しているいずれの資金生成単位についても減損の必要性はなかった。割引率及び持続可能成長率の±50ベーシス・ポイントの変動、並びに正味キャッシュ・フローの５パーセントの変動については、それぞれ分析を実施している。

ヨーロッパ事業セグメントの非流動資産の減損損失　当報告年度に有形固定資産、無形資産及び使用権資産について認識した減損損失は、合計71百万ユーロである。減損損失のうち50百万ユーロは、ヨーロッパ事業セグメントのルーマニア資金生成単位に対する臨時の減損テストの結果認識したものである。この減損損失のうち27百万ユーロは使用権資産、20百万ユーロは有形固定資産、２百万ユーロは無形資産に関するものである。当該減損損失の当報告年度における発生経緯は、以下の通りである。

2025年度上半期では、臨時の減損テストの結果、ヨーロッパ事業セグメントのルーマニア資金生成単位について減損損失40百万ユーロを認識した。ルーマニアの子会社が事業を行っている市場は、構造的に難しくかつ競争が激しい。処分コスト控除後の公正価値算定額は17百万ユーロであり、資金生成単位の帳簿価額を40百万ユーロ下回っていた。公正価値は購入申請額を基に算定していた。

2025年９月30日時点では、ルーマニア資金生成単位の資産及び負債を、2025年９月19日付の売却契約に基づき、売却目的保有の非流動資産及び処分グループ並びに売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に分類変更を行った。この際に実施した減損テストの結果、追加の減損損失10百万ユーロを認識した。処分コスト控除後の公正価値算定額はマイナス３百万ユーロであり、資金生成単位の帳簿価額を10百万ユーロ下回っていた。

報告日現在ドイツテレコムが保有している無形資産の取得に関するコミットメントは、59億ユーロ(2024年12月31日現在:60億ユーロ)である。この大半はTモバイルUSが締結しているコミットメントである。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

当報告年度にドイツテレコムが費用に認識している研究開発支出は、20.0百万ユーロ(2024年度:21.3百万ユーロ)である。

7　有形固定資産

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)	技術的装置及び機械装置	その他の設備、営業設備及び事務用機器	前払金及び建設仮勘定	合計
取得原価					
2023年12月31日現在	**18,691**	**143,556**	**8,674**	**6,284**	**177,206**
為替換算	483	3,068	238	113	3,902
グループ構成の変更	0	(4)	0	1	(3)
増加	45	3,475	341	7,729	11,590
減少	(294)	(8,206)	(870)	(71)	(9,440)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	117	(2)	(7)	(4)	104
分類変更	821	7,574	656	(7,954)	1,098
2024年12月31日現在	**19,863**	**149,461**	**9,034**	**6,099**	**184,457**
為替換算	(1,004)	(6,165)	(474)	(212)	(7,855)
グループ構成の変更	125	835	34	27	1,020
増加	89	3,066	379	8,552	12,086
減少	(186)	(7,147)	(924)	(161)	(8,418)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	(68)	(639)	(219)	(18)	(944)
分類変更	682	8,957	641	(8,994)	1,286
2025年12月31日現在	**19,501**	**148,368**	**8,469**	**5,293**	**181,631**
減価償却累計額及び減損損失累計額					
2023年12月31日現在	**(10,983)**	**(95,017)**	**(6,135)**	**(29)**	**(112,164)**
為替換算	(217)	(1,785)	(160)	0	(2,162)
グループ構成の変更	0	3	1	0	4
増加(減価償却)	(762)	(10,169)	(930)	0	(11,861)
増加(減損)	(3)	(39)	(20)	(23)	(85)
減少	288	7,910	840	1	9,039
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	(100)	2	12	4	(82)
分類変更	56	(545)	(46)	0	(535)
減損損失戻入	2	0	0	0	2
2024年12月31日現在	**(11,719)**	**(99,640)**	**(6,438)**	**(48)**	**(117,845)**

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)	技術的装置及び機械装置	その他の設備、営業設備及び事務用機器	前払金及び建設仮勘定	合計
為替換算	468	3,693	325	0	4,486
グループ構成の変更	0	0	0	0	0
増加(減価償却)	(786)	(10,055)	(943)	0	(11,784)
増加(減損)	(2)	(28)	(6)	(3)	(39)
減少	170	6,971	900	1	8,042
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	58	624	209	18	909
分類変更	0	(621)	8	0	(613)
減損損失戻入	5	0	0	0	5
2025年12月31日現在	**(11,805)**	**(99,057)**	**(5,946)**	**(32)**	**(116,839)**
正味帳簿価額					
2024年12月31日現在	8,144	49,821	2,595	6,051	66,612
2025年12月31日現在	**7,696**	**49,311**	**2,523**	**5,261**	**64,791**

有形固定資産の帳簿価額は、2024年12月31日から18億ユーロ減少の648億ユーロとなった。帳簿価額は、減価償却費及び減損損失により118億ユーロ、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により34億ユーロ、並びに処分により４億ユーロ減少している。一方、取得により帳簿価額は121億ユーロ増加しているが、これは主にネットワークのアップグレード及び構築(ブロードバンド、光ファイバー及びモバイル・インフラの構築)によるものである。グループ構成の変更(主にUSセルラーの取得)の影響による増加は、10億ユーロである。使用権資産(主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術)の契約上のリース期間満了時の有形固定資産への分類変更による増加も、７億ユーロある。

減価償却費、償却費及び減損損失の詳細については、注記６「無形資産」及び注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

報告日現在ドイツテレコムが保有している有形固定資産の取得に関するコミットメントは、47億ユーロ(2024年12月31日現在:51億ユーロ)である。このコミットメントは主にドイツ、米国及びヨーロッパ事業セグメントに関するものである。2025年12月31日現在認識している原状回復義務は６億ユーロ(2024年12月31日現在:５億ユーロ)である。これは主にTモバイルUSの原状回復義務である。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

８　使用権資産－借手側

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)	技術的装置及び機械装置	その他の設備、営業設備及び事務用機器	合計
使用権資産の帳簿価額(原資産の種類別)				
2023年12月31日現在	**4,141**	**28,621**	**64**	**32,826**
為替換算	94	1,556	0	1,649
グループ構成の変更	0	0	2	2
増加	855	2,887	50	3,793
減少	(37)	(26)	(2)	(65)
減価償却	(1,073)	(4,308)	(32)	(5,413)
減損損失	0	(2)	0	(3)
分類変更	1	(578)	0	(578)
減損損失戻入	2	0	0	2
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	0	0	0
2024年12月31日現在	**3,981**	**28,152**	**81**	**32,214**
為替換算	(177)	(2,900)	0	(3,077)
グループ構成の変更	32	1,019	1	1,052
増加	767	3,754	32	4,554
減少	(20)	(54)	(2)	(76)
減価償却	(991)	(4,337)	(36)	(5,364)
減損損失	(27)	(2)	(1)	(29)
分類変更	(1)	(685)	0	(686)
減損損失戻入	0	0	0	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	(9)	0	0	(9)
2025年12月31日現在	**3,555**	**24,948**	**76**	**28,579**

使用権資産の帳簿価額は、2024年12月31日から36億ユーロ減少の286億ユーロとなった。帳簿価額は、減価償却費及び減損損失により54億ユーロ減少している。また為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により31億ユーロ、前述の有形固定資産への分類変更により７億ユーロ、処分により１億ユーロ減少している。一方、帳簿価額は、取得により46億ユーロ、グループ構成の変更(主にUSセルラーの取得)の影響により11億ユーロ増加している。TモバイルUSがUSセルラーの基地局の新たなスペースのリース及び既にリースしていたスペースのリース期間の延長を目的として締結したマスターライセンス契約に関して認識した使用権資産は、９億ユーロである。このうち７億ユーロは、TモバイルUSがUSセルラーの取得前にはリースしていなかった基地局に係る使用権資産であり、グループ構成の変更による増加として開示している。

減価償却費、償却費及び減損損失の詳細については、注記６「無形資産」及び注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

対応するリース負債の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

財政状態計算書に認識している使用権資産は、特に基地局、ネットワーク・インフラ、不動産のリースに関するものである。

延長及び解約オプションをリース期間に含めることができるのは延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実と判断される場合であり、これは使用権資産の減価償却期間に重要な影響を与える可能性がある。

詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」のセクションを参照のこと。

セールス・アンド・リースバック取引に係る重要な利得及び損失は当報告年度では計上していない。ドイツテレコムは、2023年度のGDタワー各社の売却後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約に基づきリースバックしている。この売却した資産のうち保持する使用権に係る利得部分30億ユーロは、資産計上した使用権資産の減価償却費の減額により翌期間以降に影響を与える。

９　契約コスト資産計上額

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
契約獲得コスト	3,918	3,666
契約履行コスト	18	16
	3,936	**3,682**

2025年12月31日現在の契約コスト資産計上額の帳簿価額は39億ユーロとなり、前年度末から３億ユーロの増加となった。この増加は、特に米国、ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおける後払式顧客事業の契約獲得コストの資産計上額が増加したことによるものである。契約獲得コストには、主に直接・間接販売チャネルの従業員及び第三者である小売業者に支払う販売手数料が含まれている。一方、帳簿価額は、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算) により減少している。

契約コスト資産計上額は顧客を維持できると予想される期間にわたり定額法で償却している(合計29億ユーロ(2024年度:29億ユーロ))。

10　持分法で会計処理している投資

ドイツテレコムが持分法により連結財務諸表に計上している重要な投資に関して公表する情報は、以下の通りである。

	ドイツテレコムの持分割合		議決権割合		セグメント区分
社名及び登記上の事務所	2025年12月31日現在(%)	2024年12月31日現在(%)	2025年12月31日現在(%)	2024年12月31日現在(%)	
グラスファーザー・プラス・ホールディングGmbH & Co. KG(ドイツ、ケルン)[a]	50.00	50.00	50.00	50.00	ドイツ
TモバイルUSAタワーLLC(米国、デラウェア州ウィルミントン)[b]	100.00	100.00	100.00	100.00	米国
Tモバイル・ウエスト・タワーLLC(米国、デラウェア州ウィルミントン)[b]	100.00	100.00	100.00	100.00	米国
トレイルブレイザー・ホールドコLLC(米国、デラウェア州ウィルミントン)(ルーモス)[b,c]	50.00	該当なし	50.00	該当なし	米国
メトロネット・システムズ・ホールディングスLLC(米国、デラウェア州ウィルミントン)[b,d]	50.00	該当なし	50.00	該当なし	米国
デジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク、ゼニンガーベルク)	35.67	35.77	35.67	35.77	グループ開発
GDタワーズ・ホールディングGmbH(ドイツ、ボン)[e]	48.97	49.00	48.97	49.00	グループ開発

a　テレコム・ドイチュラントGmbH(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:100.00%)を通じた間接保有

b　TモバイルUSインク(米国)(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:45.62%)を通じた間接保有

c　この持分は2025年４月１日から持分法によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。

d　この持分は2025年７月24日から持分法によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。

e　ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:100.00%)を通じた間接保有

共同支配の取決め又は関連会社の事業内容に関する記載

グラスファーザー・プラス・ホールディングGmbH & Co. KG(及びその子会社であるグラスファーザー・プラスGmbH(グラスファーザー・プラス))は、ドイツテレコムとIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンドの共同支配企業であり、建物又は利用者まで配線する光ファイバー・ネットワーク・インフラ(FTTH)のプランニング・構築・運用の他、マス市場の最終利用者への卸売サービスの提供を行っている。

TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立し持分の100%を所有する組成された企業であり、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)間で2012年に締結した基地局のリース及び利用に関する包括契約に沿った基地局の提供を目的としている。これらの基地局の継続的使用及びリースを独占的に行う権利はクラウン・キャッスルに移管しており、TモバイルUSは、当該基地局の通信機器を継続運用するためにクラウン・キャッスルから必要な設備のリースバックを受けている。このため、従来から使用していないインフラについては、クラウン・キャッスルが第三者に貸し出すことが可能であるが、代わりに当該基地局が所在している土地の所有者は、TモバイルUSからは、当該基地局(上記の関連会社２社及び売却した会社に出資済み)に関するリース料の支払を受けることはない。当該２社は2012年の契約締結時から連結除外としているが、これはクラウン・キャッスルが、当該基地局を単独で運営すること、基地局のリースから収益を平均27年間得ること、及び連結の観点では両社の財務及び営業の活動を決定していることが挙げられる。クラウン・キャッスルは、基地局のリースから契約上の義務を履行し得る十分かつ継続的な利益及びキャッシュ・フローを得ることが予想される。ドイツテレコムは重要な影響力のみを有していることから、それらの会社を関連会社として連結財務諸表に計上している。TモバイルUSは、基地局が所在する土地の所有者に対して、クラウン・キャッスルによるリース料の支払不履行が発生した場合には一定の条件で引き続き責任を有する。契約上、ドイツテレコムが負担する最大保証額は極めて低額となっているが、これは可能性の低いこの保証事象が発生した場合、TモバイルUSが当該基地局の土地を引き続き使用、又は事前に通知を行った上で土地所有者との契約を終了することとなっているためである。契約締結時に、TモバイルUSは継続的な管理費(クラウン・キャッスルが支払うものではない)の支払に十分な少額の現金を両社に準備している。この保証及び管理費の支払以外に、TモバイルUSに他の資金提供義務はない。

トレイルブレイザー・ホールドコLLC及びその子会社(ルーモス)は、TモバイルUSと投資ファンドであるEQTインフラストラクチャー・ファンドVI(以下「EQT」という。)の共同支配企業である。TモバイルUSはこの取得取引により、ルーモスから光ファイバー顧客を獲得している。ルーモスはその後も、TモバイルUSとルーモス間の卸売契約に基づき、当該獲得した顧客に対する光ファイバーサービスの提供を継続している。当該共同支配企業は、FTTHプラットフォーム・プロバイダーとして、市場の特定及び選定や、敷設計画、ネットワークの設計及び開発、ネットワーク・サービス、顧客への設置を中心に事業を行っている。TモバイルUSは、顧客関係の管理及び「Tモバイル」ブランドでの光ファイバーサービスの販売を行っている。

メトロネット・システムズ・ホールディングスLLC及びその子会社(メトロネット)は、TモバイルUSとKKRアンド・コー・インクとの共同支配企業である。TモバイルUSはこの取得取引により、メトロネットから住宅用光ファイバー顧客を獲得している。メトロネットはその後も、TモバイルUSとメトロネット間の卸売契約に基づき、当該獲得した顧客に対する光ファイバーサービスの提供を継続している。当該共同支配企業は、FTTHプラットフォーム・プロバイダーとして、市場の特定及び選定や、敷設計画、ネットワークの設計及び開発、ネットワーク・サービス、顧客への設置を中心に事業を行っている。TモバイルUSは、顧客関係の管理及び「Tモバイル」ブランドでの光ファイバーサービスの販売を行っている。

ルーモス及びメトロネットの取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

デジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(以下「DIV II」という。)は、ヨーロッパを中心にモバイル・インフラ、光ファイバー・ネットワーク、データセンター及び関連事業等のデジタル・インフラ・プロジェクトの開発及び運営を行う会社への出資ポートフォリオを保有する投資会社である。

GDタワーズ・ホールディングGmbHは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分を所有しており、ドイツテレコムとデジタルブリッジ及びブルックフィールドの共同支配企業としてドイツ及びオーストリアの基地局を運営している。2023年２月１日のGDタワー各社の持分51.0%の売却の結果、同社に対する支配を喪失している。ドイツテレコムは、同日以降、GDタワー各社に対する残りの持分を持分法により連結財務諸表に計上している。契約上の取決めにより、株主(ドイツテレコム、デジタルブリッジ及びブルックフィールド)が重要な決定を行えるのは共同かつ全会一致の場合のみであることから、同社に対する共同支配を有している。ドイツテレコムは、現在残りの約49.0%の持分を有するGDタワー各社を、同社の法的形態並びに同社の純資産に対する持分所有者の権利及び義務に基づき、共同支配企業に分類している。

下表は、連結財務諸表上持分法で会計処理している主要な会社の要約財務情報である。数値はドイツテレコム・アーゲーに帰属する持分相当額ではなく、持分を100%と仮定した場合の値である。

持分法で会計処理している主要な会社の要約財務情報

(単位:百万ユーロ)

	グラスファーザー・プラス[a]		GDタワー各社[a]	
	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度
流動資産	233	206	445	170
うち、現金及び現金同等物	26	40	305	99
非流動資産	2,095	1,270	11,587	11,706
流動負債	1,198	499	2,023	2,459
うち、金融負債	340	100	193	247
非流動負債	910	830	9,439	7,808
うち、金融負債	910	830	5,972	4,505
営業収益	59	49	1,401	1,303
利益(損失)	(57)	(89)	234	421
その他の包括利益	0	0	27	(18)
包括利益合計	(57)	(89)	261	403
減価償却費、償却費及び減損損失	(57)	(29)	(804)	(729)
受取利息	1	1	4	5
支払利息	(15)	(56)	(277)	(274)
法人所得税	0	0	262	460
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	(228)	0

[a] 連結サブグループ

(単位:百万ユーロ)

	ルーモス[a]		メトロネット[a]	
	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度
流動資産	720	該当なし	148	該当なし
うち、現金及び現金同等物	687	該当なし	74	該当なし
非流動資産	1,982	該当なし	8,700	該当なし
流動負債	151	該当なし	177	該当なし
うち、金融負債	24	該当なし	12	該当なし
非流動負債	1,003	該当なし	3,724	該当なし
うち、金融負債	906	該当なし	3,669	該当なし
営業収益	97	該当なし	272	該当なし
利益(損失)	(76)	該当なし	(204)	該当なし
その他の包括利益	(1)	該当なし	0	該当なし
包括利益合計	(77)	該当なし	(204)	該当なし
減価償却費、償却費及び減損損失	(41)	該当なし	(233)	該当なし
受取利息	0	該当なし	6	該当なし
支払利息	(54)	該当なし	(102)	該当なし
法人所得税	(1)	該当なし	0	該当なし
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	該当なし	0	該当なし

[a] 連結サブグループ

(単位:百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度
流動資産	0	0	0	0
非流動資産	184	192	239	252
流動負債	0	0	0	0
非流動負債	0	0	0	0
営業収益	0	0	0	0
利益(損失)	0	0	0	0
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

(単位:百万ユーロ)

	DIV II[a]	
	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度
流動資産	1	1
うち、現金及び現金同等物	1	1
非流動資産	1,071	824
流動負債	0	0
うち、金融負債	0	0
非流動負債	64	22
うち、金融負債	0	0
営業収益	0	0
利益(損失)	55	34
その他の包括利益	0	0
包括利益合計	55	34
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0

[a] ドイツテレコムは、DIV IIの2025年12月31日現在の財務データを作成日時点では入手できなかったため、DIV IIの2025年９月30日現在の期中財務諸表を要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表の基礎として使用している。同様に、2024年12月31日現在の比較情報も同社の2024年９月30日現在の期中財務諸表を基礎としている。

連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表

(単位:百万ユーロ)

	グラスファーザー・プラス[a]		GDタワー各社[a]	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
１月１日現在の純資産	**147**	**56**	**1,609**	**1,206**
利益(損失)	(57)	(89)	234	421
その他の包括利益	0	0	27	(18)
増資	130	180	0	0
資本からの配当	0	0	(1,300)	0
12月31日現在の純資産	**220**	**147**	**570**	**1,609**
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	**110**	**74**	**279**	**788**
のれん－持分法	886	886	5,418	5,421
減損	(584)	(584)	(2,626)	(2,626)
減損損失戻入	584	334	2,626	2,078
その他の調整による影響	5	(1)	0	0
12月31日現在の帳簿価額	**1,001**	**709**	**5,697**	**5,662**

[a] 連結サブグループ

(単位:百万ユーロ)

	ルーモス[a]		メトロネット[a]	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
持分法による連結財務諸表計上日時点での純資産[b]	**1,714**	**該当なし**	**5,182**	**該当なし**
利益(損失)	(76)	該当なし	(204)	該当なし
その他の包括利益	(1)	該当なし	0	該当なし
為替レートの影響	(90)	該当なし	(32)	該当なし
12月31日現在の純資産	**1,547**	**該当なし**	**4,946**	**該当なし**
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	**774**	**該当なし**	**2,473**	**該当なし**
その他の調整による影響	5	該当なし	80	該当なし
12月31日現在の帳簿価額	**779**	**該当なし**	**2,553**	**該当なし**

a 連結サブグループ

b ルーモスに対する持分は、2025年４月１日から持分法によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。メトロネットに対する持分は、2025年７月24日から持分法によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。

(単位:百万ユーロ)

	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度
１月１日現在の純資産	**192**	**166**	**251**	**218**
利益(損失)	15	15	17	19
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	(23)	11	(29)	14
12月31日現在の純資産	**184**	**192**	**238**	**251**
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	**184**	**192**	**238**	**251**
帳簿価額の調整	0	0	0	0
その他の調整による影響	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	**184**	**192**	**238**	**251**

(単位:百万ユーロ)

	DIV II[a]	
	2025年度	2024年度
１月１日現在の純資産	**803**	**714**
利益(損失)[a]	114	50
その他の包括利益	0	0
増資	90	39
12月31日現在の純資産	**1,007**	**803**
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	**359**	**286**
その他の調整による影響	45	51
12月31日現在の帳簿価額	**404**	**337**

a ドイツテレコムは、DIV IIの2025年12月31日現在の財務データを作成日時点では入手できなかったため、DIV IIの2025年９月30日現在の期中財務諸表を要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表の基礎として使用している。また、利益(損失)には、前年度第４四半期以降の利益(損失)に相当する額を計上している。同様に、2024年12月31日現在の比較情報は、同社の2024年９月30日現在の年次財務諸表及び調整表を基に算定した要約財務情報である。

2025年度及び2024年度に、持分法により会計処理している投資に関する未認識の損失はない。

持分法で会計処理している重要性のない企業の合算要約財務情報

数値はドイツテレコムに帰属する持分である。

(単位:百万ユーロ)	共同支配企業		関連会社	
	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度	2025年12月31日現在/2025年度	2024年12月31日現在/2024年度
帳簿価額合計	142	110	88	82
利益(損失)に対する持分合計	29	10	29	75
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	**29**	**10**	**29**	**75**

11　その他の金融資産

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び債権	5,906	4,478	5,170	4,194
うち、差入担保金	1,689	1,614	1,533	1,458
うち、その他の債権－公的資金プロジェクト	1,706	664	1,550	961
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	245	7	265	6
デリバティブ金融資産	1,399	21	1,585	131
うち、ヘッジ関係にあるデリバティブ	826	15	674	47
うち、ヘッジ関係にないデリバティブ	573	6	911	83
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	7	3	3	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	794	0	549	0
リース資産	205	75	171	87
	8,557	**4,584**	**7,743**	**4,418**

その他の金融資産(流動及び非流動)の帳簿価額は、2024年12月31日から８億ユーロ増加の86億ユーロとなった。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の減少は３億ユーロである。

組成した貸付金及び債権(純額)は、７億ユーロ増加の59億ユーロとなった。この帳簿価額の増加は、公正価値の正常な変動に起因するフォワード・ペイヤー・スワップの信用リスクを保証する担保契約に係る債権の増加(２億ユーロ)、ドイツ事業セグメントにおける公的資金プロジェクトから受領予定の補助金に係る債権の増加(２億ユーロ)、TモバイルUSの営業債権の増加(２億ユーロ)(主に端末機器メーカー及び元受保険会社に対する債権の増加)、資本からの配当に関するGDタワー各社に対する債権の増加(２億ユーロ)、並びにグループ構成の変更の影響(２億ユーロ)(主にUSセルラーの取得)によるものである。一方、帳簿価額は、為替レートの影響により２億ユーロ減少している。

債務不履行時債権者優先弁済権付負債の担保として、報告日現在、現金及び現金同等物69百万ユーロ(2024年12月31日現在:70百万ユーロ)を差し入れている。

ヘッジ関係にないデリバティブの帳簿価額は３億ユーロ減少しているが、これは特にクロスカレンシー・スワップの測定(ユーロ対米ドル相場の下落) に起因している。一方、ヘッジ関係にあるデリバティブの帳簿価額は２億ユーロ増加している。

資本性金融商品の帳簿価額は、公正価値の増加により２億ユーロ増加している。

貸倒引当金、デリバティブ、現金担保、並びに組成した貸付金及び債権の信用度の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

12　その他の資産

その他の資産(流動及び非流動)の帳簿価額は、４億ユーロ増加の42億ユーロとなった。2025年12月31日現在の帳簿価額には様々な前払金(35億ユーロ(2024年12月31日現在:33億ユーロ))が含まれているが、この主な内訳はIFRS第16号の適用範囲に該当しない一定のモバイル通信機器のサービス契約に係る前払金である。また、2025年12月31日現在のその他の資産(非流動)には、確定給付制度資産２億ユーロ(2024年12月31日現在:１億ユーロ)が含まれている。帳簿価額は、グループ構成の変更(主に米国のUSセルラーの取得)の影響により１億ユーロ増加した一方、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により３億ユーロ減少している。

13　金融負債及びリース負債

下表は、2025年12月31日現在の**金融負債**及び**リース負債**の内訳及び満期を示している。

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	合計	１年以内	１年超５年以内	５年超	合計	１年以内	１年超５年以内	５年超
社債及びその他の証券化負債	91,980	4,925	33,327	53,727	94,678	4,203	32,405	58,070
売掛金を担保とする資産担保証券	1,698	506	1,192	0	1,506	548	958	0
銀行借入金	4,414	962	1,894	1,558	2,284	172	1,935	177
	98,092	**6,393**	**36,413**	**55,285**	**98,468**	**4,923**	**35,298**	**58,247**
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	719	313	406	0	1,311	480	831	0
その他の有利子負債	5,987	1,648	2,330	2,009	6,430	1,186	2,643	2,601
未払利息	1,197	1,197	0	0	1,158	1,158	0	0
その他の無利子負債	1,875	1,732	80	63	2,138	1,970	113	55
デリバティブ金融負債	2,469	45	504	1,920	2,687	135	460	2,092
	12,247	**4,935**	**3,320**	**3,992**	**13,723**	**4,929**	**4,046**	**4,748**
金融負債	**110,339**	**11,328**	**39,733**	**59,277**	**112,191**	**9,852**	**39,344**	**62,995**
リース負債	**36,384**	**5,744**	**18,043**	**12,596**	**40,248**	**5,674**	**18,036**	**16,538**

金融負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、2024年度末から19億ユーロ減少の1,103億ユーロとなった。これは主に下記の要因によるものであり、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の減少も104億ユーロ含まれている。

社債及びその他の証券化負債の帳簿価額は、27億ユーロ減少の920億ユーロとなった。為替レートの影響による社債及びその他の証券化負債の帳簿価額の減少は、92億ユーロである。TモバイルUSによる米ドル建社債30億米ドル(27億ユーロ)、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.によるユーロ建社債11億ユーロ及び英ポンド建社債２億英ポンド(２億ユーロ)の満期償還、並びにTモバイルUSによる米ドル建社債20億米ドル(17億ユーロ)の期限前償還も、帳簿価額の減少要因となっている。帳簿価額は、TモバイルUSが当報告期間に発行した米ドル建社債(総額63億米ドル(56億ユーロ)、償還期限2032年から2056年、利率4.63%から5.88%)及びユーロ建社債(総額28億ユーロ、償還期限2032年から2045年、利率3.15%から3.80%)により増加している。USセルラーの取得の一環で引き受けた米ドル建社債17億米ドル(14億ユーロ)の交換義務も帳簿価額の増加要因となっており、これによりTモバイルUSは米ドル建社債(総額17億米ドル(14億ユーロ)、償還期限2033年から2070年、利率5.50%から6.70%)を発行している。また、ドイツテレコム・アーゲーが発行したユーロ建社債(23億ユーロ、償還期限2029年から2045年、利率2.63%から3.63%)及びノルウェークローネ建社債(総額15億ノルウェークローネ(１億ユーロ)、償還期限2037年、利率4.57%)による増加もある。

売掛金を担保とする資産担保証券17億ユーロ(2024年12月31日現在:15億ユーロ)は、TモバイルUSが発行した債券である。これらの債券は、担保として売掛金を差し入れているため、別個の種類の金融商品に該当する。当報告期間では、帳簿価額が発行により９億ユーロ(ユーロ換算額)増加した一方、償還により５億ユーロ(ユーロ換算額)減少している。為替レートの影響による帳簿価額の減少も２億ユーロある。報告日現在、この債券の担保として差し入れている売掛金は、22億ユーロ(ユーロ換算額)(2024年12月31日現在:18億ユーロ)である。

銀行借入金の帳簿価額は、2024年12月31日から21億ユーロ増加の44億ユーロとなった。これは主に、TモバイルUSがネットワーク機器関連の購入資金として輸出信用機関の保証付与信枠(ECAファシリティ)(２件、合計19億米ドル(17億ユーロ))を使用したこと、及びドイツテレコム・アーゲーが手形借入(６億ユーロ、返済期限2032年、変動金利)を行ったことによる。一方、帳簿価額は、為替レートの影響により１億ユーロ減少している。

債務不履行時債権者優先弁済権付負債７億ユーロ(2024年12月31日現在:13億ユーロ)は、主にスプリントが発行した社債である。これらの社債には担保を提供しているため、別個の種類の金融商品に該当する。当報告期間における帳簿価額の主な減少要因は、返済５億ユーロ(ユーロ換算額)である。報告日現在、これらの社債の担保として現金及び現金同等物を69百万ユーロ(2024年12月31日現在:70百万ユーロ)(ユーロ換算額)差し入れている。為替レートの影響による債務不履行時債権者優先弁済権付負債の帳簿価額の減少は１億ユーロである。

その他の有利子負債の帳簿価額は、2024年12月31日から４億ユーロ減少の60億ユーロとなった。為替レートの影響によるその他の有利子負債の帳簿価額の減少は４億ユーロである。また、ドイツ事業セグメントにおける5Gライセンス取得のための借入(２億ユーロ)及びメディア放送権関連の負債(３億ユーロ)の約定返済、並びに米国事業セグメントにおける資産の使用に係る負債(２億ユーロ)の返済により減少している。一方、帳簿価額は、ドイツ事業セグメントにおけるドイツ連邦ネットワーク庁によるライセンスの割当延長に伴う周波数帯の取得に係る負債(２億ユーロ)、ヨーロッパ事業セグメントにおけるスロバキア及びポーランドでのモバイル周波数帯の取得に係る負債(２億ユーロ)の他、ドイツ事業セグメントにおける放送権の取得に係る負債(２億ユーロ)の発生により増加している。デリバティブ金融商品(主にフォワード・ペイヤー・スワップ)の現金担保の受入によるその他の有利子負債の帳簿価額の増加も１億ユーロある。

その他の無利子負債の帳簿価額は、為替レートの影響等により３億ユーロ減少の19億ユーロとなった。

デリバティブ金融負債の帳簿価額は、2024年12月31日から２億ユーロ減少の25億ユーロとなった。この減少は主にキャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブの測定額の影響である。

デリバティブ金融負債の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ドイツテレコムは、継続的に流動性管理を行っている。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、借入枠及び現金による流動性準備を保持している。この流動性準備は、今後24か月の資本市場での期日払に常時対応できるようにすることが目的である。TモバイルUSとスプリントの企業結合以降、TモバイルUSは、独自の資金調達及び流動性戦略を実行している。

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く)は、2025年12月31日現在、一般的な二者間の借入契約を銀行20行と合計120億ユーロ締結している。2025年12月31日現在、これらの借入枠の利用はない。借入契約の契約条件は、ドイツテレコムの格付けに応じて変更される。二者間の借入契約の期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで期限を36か月まで延長できる。加えて、ドイツテレコムは利用可能な手元資金を28億ユーロ有している。

TモバイルUSは、2025年12月31日現在、二者間の借入契約合計75億米ドル(64億ユーロ)及び現金残高56億米ドル(48億ユーロ)の利用が可能となっている。2025年12月31日現在、当該借入枠の利用はない。

リース負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、2024年12月31日から39億ユーロ減少の364億ユーロとなった。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算）による帳簿価額の減少は37億ユーロである。また米国事業セグメントのリース負債は８億ユーロ減少しているが、これは主に旧スプリントのモバイル・ネットワークの廃止に伴う新規契約数の減少及びスプリントとの合併による一層のシナジー効果によるものである。ドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントのリース負債は、合計３億ユーロ減少している。一方、帳簿価額は、グループ構成の変更(主としてUSセルラーの取得)の影響により11億ユーロ増加している。TモバイルUSがUSセルラーの基地局の新たなスペースのリース及び既にリースしていたUSセルラーの基地局のスペースのリース期間の延長を目的として締結したマスターライセンス契約に関して認識したリース負債は、９億ユーロである。このうち７億ユーロは、TモバイルUSがUSセルラーの取得前にはリースしていなかった基地局に係るリース負債であり、グループ構成の変更による増加として開示ししている。

借手側の詳細については、注記８「使用権資産－借手側」を参照のこと。

当報告年度及び前年度において、リース負債の測定に含めていない重要な変動リース料はない。

前年度末と同様2025年12月31日現在も、未だ開始しておらず、リース負債の測定に反映していないリースの将来の重要な支払債務はない。

前へ　　次へ

下表は、デリバティブ以外の金融負債、リース負債、及びデリバティブ(公正価値はプラス及びマイナスいずれもあり)の契約上合意されている総額での(割引前)利息支払額及び返済額である。

(単位:百万ユーロ)		キャッシュ・フロー				
	2025年12月31日現在の帳簿価額	2026年度	2027年度	2028-2030年度	2031-2035年度	2036年度以降
デリバティブ以外の金融負債						
社債、その他の証券化負債、銀行借入金及び類似負債	(98,092)	(9,140)	(11,724)	(37,983)	(35,886)	(47,966)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	(719)	(342)	(327)	(79)	0	0
その他の有利子負債	(5,987)	(2,108)	(928)	(2,185)	(2,674)	(126)
未払利息	(1,197)	(1,195)	0	0	0	0
その他の無利子負債	(1,875)	(1,753)	(66)	(10)	(3)	0
リース負債	(36,384)	(7,340)	(6,719)	(15,361)	(13,517)	(350)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	(9)	(9)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通貨デリバティブ	(15)	(15)	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	(20)	3	10	4	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	(99)	(1)	(3)	(4)	(9)	(9)
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	(78)	0	0	0	(95)	
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	(264)	9	14	26	14	173
公正価値ヘッジに関する金利デリバティブ	(1,751)	(143)	(139)	(329)	(327)	(580)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金利デリバティブ	(233)	(76)	(72)	(187)	(132)	(98)
デリバティブ金融資産[a]						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	6	5	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通貨デリバティブ	15	15	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	184	28	33	96	104	
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	14	0	1	3	13	6
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	0	0	0	0	0	0
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	94	24	24	78	139	307
公正価値ヘッジに関する金利デリバティブ	31	(6)	(6)	(19)	36	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金利デリバティブ	766	(17)	(30)	29	(13)	76
金融保証及びローン・コミットメント	**(760)**	**(760)**	**0**	**0**	**0**	**0**

[a] これには、会社の株式を購入又は売却するオプションの行使時にドイツテレコムが支払う又は受領するであろう金額は含まれていない。オプションの行使の有無、時期、及び程度は不明である。

グラスファーザー・ノルトウェストに対する金融保証の詳細については、注記45「関連当事者の開示」を参照のこと。

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日現在の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2025年度	2026年度	2027-2029年度	2030-2034年度	2035年度以降
デリバティブ以外の金融負債						
社債、その他の証券化負債、銀行借入金及び類似負債	(98,468)	(7,681)	(11,745)	(36,918)	(40,062)	(44,504)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	(1,311)	(534)	(388)	(459)	0	0
その他の有利子負債	(6,430)	(1,884)	(1,596)	(2,336)	(3,468)	(127)
未払利息	(1,158)	(1,155)	0	0	0	0
その他の無利子負債	(2,138)	(2,048)	(93)	(14)	(5)	(1)
リース負債	(40,248)	(7,421)	(6,838)	(15,933)	(17,877)	(356)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	(31)	(37)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通貨デリバティブ	(14)	(15)	0	0	0	0
純投資ヘッジに関する通貨デリバティブ	(13)	(17)	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	(21)	(2)	(1)	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	(94)	1	0	4	(2)	(9)
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	(76)	0	0	0	(95)	0
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	(191)	(93)	(29)	(39)	(85)	0
公正価値ヘッジに関する金利デリバティブ	(1,672)	(357)	(316)	(634)	(710)	(1,156)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金利デリバティブ	(574)	(8)	(8)	(95)	(76)	(51)
デリバティブ金融資産[a]						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	13	13	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通貨デリバティブ	20	21	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	189	50	36	123	150	19
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	17	0	0	0	0	0
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	1	0	0	0	0	0
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	504	139	69	241	286	866
公正価値ヘッジに関する金利デリバティブ	65	0	(9)	(26)	114	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金利デリバティブ	572	143	101	246	541	247
金融保証及びローン・コミットメント	**(760)**	**(760)**	**0**	**0**	**0**	**0**

a これには、会社の株式を購入又は売却するオプションの行使時にドイツテレコムが支払う又は受領するであろう金額は含まれていない。オプションの行使の有無、時期、及び程度は不明である。

前へ　次へ

2025年12月31日現在保有しており、支払額が契約で合意済みの商品は全て含まれている。予測値(将来の新規の負債)は含まれていない。外貨建ての金額は報告日現在の直物レートで換算している。金融商品に係る変動金利の支払額は、2025年12月31日より前に確定済みの直近の金利により算定している。常時返済可能な金融負債は想定される最短の期間に区分している。

14　買掛金及びその他の未払金

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
買掛金	9,497	9,364
その他の負債	84	125
	9,581	**9,489**

買掛金及びその他の未払金の帳簿価額は、１億ユーロ増加の96億ユーロとなった。米国事業セグメントで負債が増加しているが、これは主に購入量の増加による端末機器メーカーに対する負債の増加及びグループ構成の変更(USセルラー及びヴィスター・メディアの取得)の影響によるものである。一方、帳簿価額は、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により減少している。ドイツ事業セグメントにおける購入量の減少も帳簿価額の減少要因となっている。

買掛金及びその他の未払金合計額のうち１年以内期限到来分は、95億ユーロ(2024年12月31日現在:94億ユーロ)である。

15　年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、米国及びスイスにおける直接及び間接の年金コミットメントに基づくものである。ドイツテレコムの年金引当金の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
確定給付負債	**1,883**	**3,209**
確定給付資産	(212)	(59)
確定給付負債(資産)の純額	**1,671**	**3,151**
うち、直接コミットメントに対する引当金	1,647	3,006
うち、間接コミットメントに対する引当金	24	145

確定給付負債は、連結財政状態計算書の非流動負債に表示している。確定給付資産は、連結財政状態計算書のその他の資産(非流動)に認識している。

確定給付負債(資産)の純額は、前年度の32億ユーロから減少し17億ユーロとなった。これは主に2024年12月31日と比較して制度資産の公正価値が増加したこと及び割引率が上昇したことによる。全体として再測定により、数理計算上の利得11億ユーロを資本に直接認識している。事業主による直接給付及び事業主による制度資産への拠出も、当報告期間の帳簿価額の減少要因となっている。

確定給付負債/資産の純額の算定

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
制度資産による全額又は一部積立のある確定給付制度債務の現在価値	9,325	9,902
制度資産の公正価値	(8,057)	(7,162)
確定給付制度債務の制度資産超過額	**1,268**	**2,740**
積立のない確定給付制度債務の現在価値	346	367
確定給付負債(資産)(IAS第19号第63項)	**1,614**	**3,107**
資産上限額の影響(IAS第19号第64項)	57	44
確定給付負債(資産)の純額	**1,671**	**3,151**

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度
1月1日現在の確定給付負債(資産)の純額	**3,151**	**4,014**
勤務費用	184	200
確定給付負債(資産)純額に係る利息費用(収益)純額	107	141
再測定による影響	(1,118)	(834)
事業主による直接年金給付額	(341)	(327)
事業主による制度資産への拠出[a]	(284)	(58)
企業結合/事業譲渡/取得及び処分による増減	0	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への分類変更	0	0
管理費実際発生額(制度資産から支払)	0	0
外貨建制度資産に係る為替レートの変動	(28)	16
12月31日現在の確定給付負債(資産)の純額	**1,671**	**3,151**

[a] 2025年度の事業主による制度資産への拠出の増加は、主にドイツの複数の企業が制度資産への拠出を合計217百万ユーロ行ったことによる。

確定給付制度債務の測定に使用した仮定

確定給付制度債務の測定に使用した重要な仮定は、割引率、昇給率、給付増加率、及び平均余命である。下表は、各年度の12月31日現在の該当する当グループの確定給付制度債務(ドイツ、米国及びスイス)の測定の基礎となった仮定である。各年度の予想年金費用(確定給付費用)の測定には、その前年度の12月31日時点の仮定を使用している。

(単位:%)

		2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
割引率	ドイツ	4.05	3.43	3.49
	米国	5.60	5.72	5.20
	スイス	1.30	1.03	1.43
昇給率	ドイツ	2.50	2.50	2.50
	米国[a]	該当なし	該当なし	該当なし
	スイス	1.30	1.30	1.40
給付増加率	ドイツ(一般)	2.20	2.20	2.20
	ドイツ(定款)	1.00	1.00	1.00
	米国	該当なし	該当なし	該当なし
	スイス	0.10	0.10	0.10

[a] すべてのコミットメントが凍結されているため、米国の昇給率の年金債務への影響はない。

(単位:年)

		2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
期間	ドイツ	9.8	10.6
	米国	11.4	11.6
	スイス	13.5	13.9

以下の余命に関する仮定を使用して、年金債務の測定を行っている。

ドイツはヒューベック2018G、スイスはBVG 2020の生命表、米国についてはPri-2012の死亡率表を使用している。

上記の割引率は2025年12月31日現在の確定給付制度債務の現在価値の算定に使用しており、当該算定には将来の昇給も考慮している。割引率は、各債務の加重平均期間に応じて算定している。

割引率は、高格付(AA格)の社債の利回り(スポットレートを基に作成されたイールドカーブ)を基に算定している。基本的方法は定期的に見直しており、必要に応じて改善している(例、債券市場の将来の動向、量的・質的観点による関連データ入手の自動化)。この割引率算定プロセスの継続的な見直しの一環として、2024年度に利回りが相対的に高い又は低い社債の追加による改善を行い、社債の母集団を拡大している。この結果、2024年12月31日時点で使用した割引率はユーロ圏で２ベーシス・ポイント上昇、英国で18ベーシス・ポイント低下し、2024年12月31日現在の確定給付制度債務の現在価値の認識額は合計18百万ユーロ減少した。

確定給付制度債務の増減

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度
１月１日現在の確定給付制度債務	**10,269**	**10,869**
当期勤務費用	162	159
利息費用	358	396
再測定による影響	(497)	(49)
うち、実績修正	8	30
うち、財務上の仮定の変更	(502)	(26)
うち、人口統計上の仮定の変更	(3)	(53)
実際の給付支払額合計[a]	(543)	(1,242)
制度加入者による拠出	4	4
企業結合/事業譲渡/取得及び処分による増減	0	0
過去勤務費用(制度改訂/縮小による)	(6)	5
清算	28	36
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への分類変更	0	0
税金(年金の一部として支払)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	(104)	92
12月31日現在の確定給付制度債務	**9,671**	**10,269**
うち、現役制度加入者	3,956	4,188
うち、受給権確定後に退職した制度加入者	2,089	2,226
うち、受給者	3,626	3,855

[a] 2024年度の実際の給付支払額には、TモバイルUSの制度の清算による546百万ユーロが含まれている。これにより年金受給者に対する確定給付制度債務の一部を保険会社に移管している。

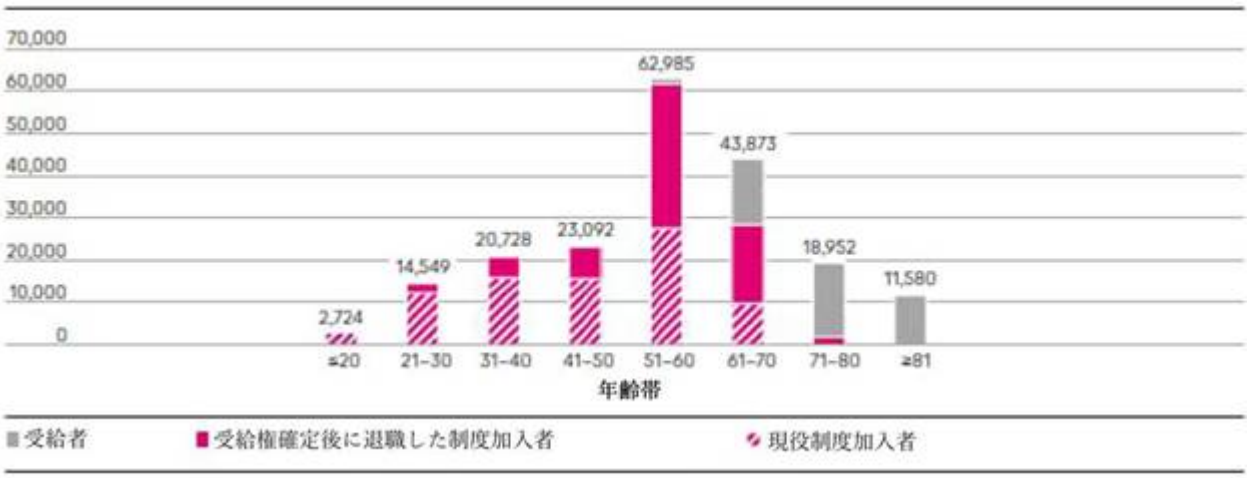
ドイツテレコムの最重要年金制度に関する債務の状況

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	ドイツ	米国	スイス	その他の制度	ドイツ	米国	スイス	その他の制度
確定給付制度債務	8,343	773	227	328	8,820	861	240	348
制度資産の公正価値	(6,987)	(623)	(285)	(162)	(6,111)	(602)	(284)	(165)
資産上限額の影響	0	0	57	0	0	0	44	0
確定給付負債(資産)の純額	**1,356**	**150**	**0**	**165**	**2,709**	**259**	**0**	**183**

以下の年齢構成及び感応度分析に関する説明、並びに制度及び関連するリスクに関する記載は、重要年金債務(ドイツ、米国及びスイス)に関するものである。

重要年金制度の制度加入者の年齢構成



確定給付制度債務の感応度分析

以下の感応度分析は、2025年12月31日現在の確定給付制度債務の測定に使用した重大な数理上の仮定について考え得る変化による影響を示している。

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在の確定給付制度債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
割引率が100ベーシス・ポイント上昇	(705)	(75)	(20)
割引率が100ベーシス・ポイント低下	841	90	28
昇給率が50ベーシス・ポイント上昇	(1)	0	1
昇給率が50ベーシス・ポイント低下	1	0	(1)
給付増加率が25ベーシス・ポイント上昇	3	0	5
給付増加率が25ベーシス・ポイント低下	(3)	0	(2)
平均余命が１年伸長	161	19	6
平均余命が１年短縮	(164)	(19)	(6)

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在の確定給付制度債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
割引率が100ベーシス・ポイント上昇	(811)	(86)	(22)
割引率が100ベーシス・ポイント低下	975	103	30
昇給率が50ベーシス・ポイント上昇	0	0	1
昇給率が50ベーシス・ポイント低下	0	0	(1)
給付増加率が25ベーシス・ポイント上昇	4	0	5
給付増加率が25ベーシス・ポイント低下	(4)	0	(2)
平均余命が１年伸長	184	21	6
平均余命が１年短縮	(187)	(21)	(6)

感応度分析は、割引率、昇給率及び給付増加率それぞれについて実施している。この分析にあたり、仮定の上昇及び低下双方の場合の数理計算を追加で行っている。制度加入者の平均余命は１年以内に大幅に変化することはないと仮定できるが、平均余命の変化が確定給付制度債務に及ぼす影響についてもリスクの観点から算定している。この評価は、65歳の制度加入者の平均余命が１年伸長又は短縮した場合を仮定して実施している。残りの加入者の平均余命はそれに従って修正している。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細

ドイツテレコムは年金に関するコミットメントの管理を、グループ全体のグローバル・ペンション・ポリシーに基づき実施している。このグローバル・ペンション・ポリシーにより、企業年金の給付及び管理に関するグループの最低基準の遵守、制度の統一性、中核事業における財務及びその他のリスクの回避又は軽減をグローバルで確保している。また、このポリシーは、年金コミットメントの実施及び管理に関する指針を提供するとともに、該当する制度の導入、改訂及び廃止の要件を定めている。このグループ・ポリシーで定めている規則及び規定には、公的年金や、労働法、税法及び社会法に基づく他のコミットメント、並びに年金コミットメントに関する一般的事業慣行についての国家間の相違を考慮している。

当グループでは、最終給与額に依拠する確定給付制度の大部分を確定拠出制度に置き換えることで、リスクを最小化している。またドイツでは、年金債務に対する追加積立としてグループ内のCTA(ドイツテレコム・トラスト e.V.)を利用している。CTA(契約信託制度)とは、年金コミットメントの積立不足分を制度資産により賄い、さらに制度資産の破綻に対する保護の提供も目的として法律上設計されている信託契約である。

ドイツでは、大半の従業員を対象とした年金及び就業不能給付金の他、遺族向けの年金給付に関するコミットメントがある。企業年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ国内で一律に、現役従業員向けのキャピタル・アカウント・プランを導入し、その後に企業買収により引き継いだコミットメントもキャピタル・アカウント・プランに移行している。このキャピタル・アカウント・プランは、事業主が資金を提供し、掛金をベースとした福利厚生制度である。掛金は毎年支払、給与に連動するが、60歳までの各年に年齢に応じた利率で予め利息が加算され、これらの掛金は確定の保険金に変換される。現在の利率は年利3.50%(キャピタル・アカウント・プランの目標利回り)である。

このキャピタル・アカウント・プランへの拠出期間は、当初は10年が上限となっているが、退職しない限り自動的に毎年１年延長される。勤務期間にわたり積み立てられた保険金は保険事象の発生時に主に一時金の形で給付されているが、年金引当金の測定の際にはこれまでに選択された給付方法も考慮している。これについて事業主は、キャピタル・アカウント・プランの支払指針及び構造を基に予測し得ることから、給与増減のボラティリティに関する当該制度固有のリスクは低い。

ドイツテレコムが企業年金制度に基づき付与しているリスク給付(現役時の死亡及び/又は障害)に関して、直近では2020年度及び2021年度に大幅な再編を実施している。勤続年数の長い従業員及び非常勤従業員については、グランドファーザー条項が設けられている。再編の結果、給付額は支給した年度に直接費用に認識している。

また、ドイツには新規加入を停止している各種の旧制度のコミットメントがあり、これらは通常終身年金として支払われる老齢給付金、就業不能給付金、及び遺族給付金である。これらのコミットメントは主にVAP並立債務である。当該債務は、ドイツ・ブンデスポストの給与所得者及び賃金労働者に対する補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost(以下「VAP」という。))に帰属していた債務であり、民営化及びこれに伴うVAPからの脱退の過程で分割契約に従いドイツテレコムに割り当てられたものである。ドイツテレコムは、VAP並立債務として直接年金コミットメントを有している。当社の民営化時に在籍していた従業員に対して、VAP年金制度からの脱退に関して複数のグランドファーザー条項による追加の補償を行っている。

ドイツで確定給付制度による年金を付与する場合、将来の調整は、僅かな例外を除き既存の給付規約により厳密に定められている。このため、ドイツにおける一般的な年金の傾向の変化が確定給付制度債務に与える影響は軽微である。

平均余命の変化が主に影響を与えるのは旧制度の年金コミットメントに係る債務であり、1997年以降の年金コミットメントについては通常一時金による支払を標準とするキャピタル・アカウント・プランを利用しているため、今後数年間の当グループにおける平均余命の変化によるリスクに重大な変化は予想されない。

長期的に年金債務を賄うことを目的として、ドイツテレコムは資金をグループ内のCTA及び企業年金基金に移管している。

米国の主要な年金制度は、医療プラン、生命保険、及び年金に関する２つのコミットメントから構成されている。これらのコミットメントは完全に凍結されており、将来の権利確定分についてはIAS第19号の確定拠出制度(401kプラン)に置き換えられている。

米国における年金コミットメントの内訳は、主にスプリント退職年金制度(以下「SRPP」という。)及び補完的役員退職金制度(以下「SERP」という。)の２つの確定給付制度である。SRPPに基づく給付額は、主に受給者の2005年12月31日までの給与総額の1.5%を基に計算されている。また、追加のSERPは、該当する受給資格者に係る税額控除の上限額を超える掛金について設定されたものである。いずれの制度も2005年12月31日以降凍結されているため、制度加入者が同日以降確定受給権を得ることはない。

SRPPは、米国の規則の枠内で年金基金を利用して積立を行っている。SRPPの積立水準は定期的に見直し、事業主は積立状況に応じて最低掛金に加え追加の掛金の支払を年金基金に対して行っている。

医療プランについて、当社は年金受給者に医療費に対する補助金を支給している。

生命保険については、当社は、年金受給者が死亡した場合、(最高給付額の上限を考慮した上で)最終の適格所得の50%相当の給付金(2004年より前の年金受給者には基本保険金)の支払を行っている。

スイスの企業年金制度としては、事業主及び従業員からの拠出により資金を積み立てる確定給付制度を設定している。この制度では、法的に独立したTシステムズの年金基金から給付が行われている。スイスでは多くの場合、企業が法律で要求される額を上回る給付を行っている。スイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge(以下「BVG」という。))では、老齢年金、遺族年金、及び障害年金制度に関して、保証が義務付けられる最低給付額、年齢に応じた掛金額、及び積立退職資産のうち年金での給付が義務付けられる部分の最低年金係数を定めている。また、スイス連邦参事会が、強制退職資産の最低利率を毎年定めている(2026年度:1.25%、2025年度:1.25%)。

年金基金の運営は基金理事会(Stiftungsrat)が統括している。基金理事会は、年金基金の日々の運営を確実に遂行するとともに、年金の給付額や構造、投資戦略等の基本的事項に関する決定を行っている。基金理事会は、同数の事業主と従業員の代表で構成されている。

強制退職資産について最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金が積立不足となった場合には追加の資金提供が必要となるリスクが存在する。年金基金では加入者に、一時金に代えて終身年金の選択も提供している。このオプションにより退職時に平均余命及び年金資産の利回りに関する仮定が必要となるため、長寿リスク及び投資リスクが生じる。2018年１月１日付でTシステムズ・スイスは、年金債務の測定にリスク分担型の手法を用いることを決定している。これにより年金債務の測定方法が、事業主の債務の測定に、積立不足となった場合における従業員からの資金拠出を考慮できるよう変更されている。積立不足に対する従業員からの資金拠出が通常想定されるケースは、年金基金規則第29条において規定されている。

制度資産の公正価値の変動

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度
１月１日現在の制度資産の公正価値	**7,162**	**6,907**
企業結合/事業譲渡/取得及び処分に起因する変動	0	0
制度資産に係る利息収益(割引率により算出)	251	255
制度資産に係る利息収益に対する実際の収益の超過(不足)額(再測定)	634	776
事業主による制度資産への拠出[a]	284	58
制度加入者による拠出	4	4
制度資産からの実際の給付支払額[b]	(202)	(915)
清算	0	0
管理費	0	0
税金の支払	0	0
外貨建年金制度に係る為替レートの変動	(75)	75
12月31日現在の制度資産の公正価値	**8,057**	**7,162**

a 2025年度の事業主による制度資産への拠出の増加は、主にドイツの複数の企業が制度資産への拠出を合計217百万ユーロ行ったことによる。

b 2024年度の制度資産からの実際の給付支払額には、TモバイルUSの制度の清算による546百万ユーロが含まれている。これにより年金受給者に対する確定給付制度債務の一部を保険会社に移管している。

制度資産の公正価値の投資の種類別内訳

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	うち、活発な市場価格が存在するもの	うち、活発な市場価格が存在しないもの
株式	5,361	5,361	0
うち、BT株式	2,523	2,523	0
負債性証券	2,260	2,260	0
不動産	83	31	52
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	21	21	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債	0	0	0
現金及び現金同等物	95	95	0
その他	238	209	29
制度資産の公正価値	**8,057**	**7,976**	**81**

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日現在	うち、活発な市場価格が存在するもの	うち、活発な市場価格が存在しないもの
株式	4,856	4,856	0
うち、BT株式	2,077	2,077	0
負債性証券	1,779	1,779	0
不動産	123	73	51
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	43	43	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債	0	0	0
現金及び現金同等物	102	102	0
その他	259	227	32
制度資産の公正価値	**7,162**	**7,079**	**82**

投資方針及びリスク管理は、年金債務のリスク及び増減の特性に応じて調整している。多様な資産種類から構成され投資ポートフォリオの予想される成果を、体系的かつ総合的な資産負債管理分析に基づき、確率的シミュレーションによる年金債務の増減との比較を行うことで、年金債務に対する制度資産の相対的な変動について明示的に検討している。投資戦略の主な特徴は、制度資産に適したポートフォリオの体系的設定及び専門的管理により、年金コミットメントの債務の充足を目的としていることである。基本的な目標は、適切なリスク因子及びリスク分散を通じて、全体的方針に適合したリスクプロファイルを生成する広く分散された投資ポートフォリオの設定である。積極的にリスク管理を行うため、投資管理を継続的に監視している。外部のサービス提供会社等の専門家による費用対効果の高い投資管理を行っている。

報告日現在の制度資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の発行済株式６百万ユーロ(2024年12月31日現在:７百万ユーロ)及び債券12百万ユーロ(2024年12月31日現在:６百万ユーロ)が含まれている。

資産上限額の影響の変動

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度
１月１日現在の資産上限額の影響	**44**	**52**
資産上限額に係る利息費用(損益計算書に認識)	0	1
資産上限額の増減(資本に認識した(利得)損失)	12	(9)
為替差益(損)	1	0
12月31日現在の資産上限額の影響	**57**	**44**

損益計算書上の確定給付費用の内訳[a]

(単位:百万ユーロ)

	損益計算書の表示	2025年度	2024年度	2023年度
当期勤務費用	人件費	162	159	146
過去勤務費用(制度改訂/縮小による)	人件費	(6)	5	(3)
清算	人件費	28	36	34
勤務費用		**184**	**200**	**177**
利息費用	その他の財務収益(費用)	358	396	433
制度資産に係る利息収益(割引率により算出)	その他の財務収益(費用)	(251)	(255)	(269)
資産上限額の影響に係る利息費用	その他の財務収益(費用)	0	1	1
確定給付負債(資産)純額に係る利息費用(収益)純額		**107**	**141**	**166**
確定給付費用		**292**	**341**	**343**
管理費実際発生額(制度資産から支払)	人件費	0	0	0
純損益に認識した金額の合計		**292**	**341**	**343**

[a] ドイツ及びオーストリアで基地局事業を行うGDタワー各社(グループ開発事業セグメントに割当)を、2022年度第３四半期以降2023年２月１日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識していた。

連結包括利益計算書に認識した金額

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
再測定(当期にその他の包括利益に認識した(利得)損失)	**(1,118)**	**(834)**	**(18)**
うち、確定給付制度債務の増減による再測定	(497)	(49)	541
うち、制度資産の増減による再測定	(634)	(776)	(555)
うち、資産上限額の影響の増減による再測定(IAS第19号第64項)	12	(9)	(4)

予想給付額合計

(単位:百万ユーロ)

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
年金引当金から給付	265	582	557	592	627
制度資産から給付	173	66	67	71	72
予想給付額合計	**438**	**648**	**625**	**663**	**699**

2018年度以降は、直接の年金コミットメントに係る給付もCTA資産から行っている。また、ドイツテレコムは事業主が直接行った給付について、給付の翌年にCTA資産から払戻を受ける権利を有している。

2026年度にドイツテレコムは、ドイツにおいては制度資産への拠出を予定していない。国外では2026年度に36百万ユーロの拠出を予定している。

確定拠出制度

2025年度のドイツの公的年金制度(Deutschen Rentenversicherung)への事業主からの掛金支払額は、５億ユーロ(2024年度:５億ユーロ、2023年度:５億ユーロ)である。2025年度の連結損益計算書に認識しているグループ全体の追加の確定拠出制度に対する掛金支払額は、188百万ユーロ(2024年度:187百万ユーロ、2023年度:201百万ユーロ)である。

ドイツテレコムの公務員向けの退職に関する取決め

2025年度に費用に認識している公務員年金基金への年間掛金は、212百万ユーロ(2024年度:245百万ユーロ、2023年度:271百万ユーロ)である。当該金額は、通常受給資格を有する現役公務員の報酬総額と休職中の公務員の給付の対象となる仮定報酬総額の33%である。報告日現在の将来の給付債務の現在価値は、４億ユーロ(2024年12月31日現在:６億ユーロ、2023年12月31日現在:８億ユーロ)であり、その他の金融上の義務として開示している。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

16　その他の引当金

(単位:百万ユーロ)

	解雇給付引当金	その他の人件費引当金	原状回復義務引当金	訴訟リスクに対する引当金	販売・購入支援引当金	その他の諸引当金	合計
2023年12月31日現在	**254**	**4,369**	**1,709**	**646**	**542**	**580**	**8,100**
うち、流動	220	1,973	139	573	542	388	3,835
会計基準変更による振替額	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	0	72	0	0	4	1	76
為替換算調整	6	64	72	14	12	7	174
繰入	81	2,530	474	48	476	224	3,832
使用	(277)	(2,022)	(584)	(415)	(499)	(175)	(3,973)
戻入	(8)	(88)	(23)	(34)	(8)	(67)	(228)
金利の影響	0	4	55	0	0	1	59
その他の増減	0	(174)	1	(2)	0	1	(174)
2024年12月31日現在	**56**	**4,753**	**1,704**	**257**	**527**	**571**	**7,868**
うち、流動	56	2,212	154	188	527	401	3,537
会計基準変更による振替額	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	0	21	159	0	36	7	224
為替換算調整	(5)	(98)	(142)	(4)	(18)	(14)	(282)
繰入	232	2,529	235	52	585	242	3,875
使用	(63)	(2,426)	(164)	(20)	(504)	(173)	(3,350)
戻入	(6)	(137)	(68)	(35)	(3)	(49)	(298)
金利の影響	0	(89)	37	0	0	0	(52)
その他の増減	29	(86)	(7)	(4)	0	1	(67)
2025年12月31日現在	**242**	**4,468**	**1,755**	**246**	**623**	**584**	**7,918**
うち、流動	225	2,142	130	193	623	449	3,762

2025年12月31日現在のその他の引当金(流動及び非流動)の帳簿価額は、前年度末と同水準の79億ユーロとなった。これは主に下記の要因による。

解雇給付引当金及びその他の人件費引当金は、主に従業員のリストラクチャリングに対する引当金である。2025年度のこれらの引当金の増減は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2025年1月1日現在	グループ構成の変更	繰入	使用	戻入	その他の変動	2025年12月31日現在
会社都合及び自己都合退職モデル	56	0	232	(63)	(6)	23	242
段階的退職	1,273	0	788	(748)	0	8	1,320
	1,329	**0**	**1,020**	**(812)**	**(7)**	**32**	**1,562**
うち、流動	419						622

解雇給付引当金は２億ユーロ増加しているが、これは主にTモバイルUSが2025年度第４四半期に開始したワークフォース・トランスフォーメーション・プログラムに関するものである。このプログラムの目的は、上級管理者及びチームの集約化や、組織階層の削減、重複する役割の排除による業務フローの最適化である。

その他の人件費引当金は３億ユーロ減少しているが、これは主に短期及び長期の変動報酬部分に対する引当金の減少によるものである。公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金の帳簿価額は、主に割引率の上昇により１億ユーロ減少している。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の減少も１億ユーロある。その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当、及び記念品に対する引当金も含まれている。

原状回復義務引当金は１億ユーロ増加している。帳簿価額は、グループ構成の変更(主に米国事業セグメントにおけるUSセルラーの取得)の影響により２億ユーロ増加した一方、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により１億ユーロ減少している。原状回復義務引当金には、資産の解体、除去、及び資産を設置している敷地の原状回復に係る見積コストが含まれている。見積コストは各資産の取得原価に含めている。

訴訟リスクに対する引当金は前年度と同水準である。これは、主に係属中の訴訟に起因した発生可能性のある支払に関するものである。

販売・購入支援引当金は１億ユーロ増加している。この引当金は、販売店手数料及び市場開拓資金(広告補助金及びリベート)に対して認識している。

その他の諸引当金は前年度と同水準である。この引当金には、未履行の不利な契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度)、保証引当金、並びに環境損失引当金が含まれている。

その他の引当金の測定は金利変動の影響を受けるため、ドイツテレコムは、主な非流動の引当金に対する金利変動の影響の可能性についてシミュレーションを行っている。その他の人件費引当金以外の引当金は、通貨圏毎に期間に応じた割引率により割り引いている。この際、ドイツテレコムは期間30年までを対象として割引率を算定している。2025年度の割引率の範囲は、ユーロ通貨圏では2.43%から5.04%(2024年度:2.52%から3.78%)、米ドル通貨圏では4.26%から6.53%(2024年度:4.81%から6.09%)である。その他の仮定に変更がないことを前提に割引率が50ベーシス・ポイント上昇した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は64百万ユーロ(2024年12月31日現在:59百万ユーロ)減少する。その他の仮定に変更がないことを前提に割引率が50ベーシス・ポイント低下した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は67百万ユーロ(2024年12月31日現在:60百万ユーロ)増加する。

17　その他の負債

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	現在	うち、流動	現在	うち、流動
早期退職	580	250	742	287
繰延収益	34	27	35	27
その他の税金負債	1,634	1,634	1,742	1,742
その他の繰延収益	152	96	113	43
退職金に係る負債	138	138	104	104
負債－公的資金プロジェクト	1,557	488	1,344	710
その他の諸負債	837	665	802	604
	4,931	**3,298**	**4,882**	**3,516**

その他の負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、前年度と同水準の49億ユーロとなった。公的資金プロジェクトに係る負債は２億ユーロ増加しているが、特にドイツ事業セグメントにおけるブロードバンド構築のための公的資金プロジェクトから受領予定の補助金に関連した既存の構築義務によるものである。一方、公務員の早期退職契約に係る負債及びその他の税金負債は、それぞれ２億ユーロ及び１億ユーロ減少している。公務員の早期退職契約に係る負債は公務員年金基金に対するもので、締結済みの契約に基づく支払義務から発生したものである。この債務は、退職後最大７回の分割で年１回支払う必要がある。

18　契約負債

契約負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、前年度から２億ユーロ増加の36億ユーロとなった。この科目に計上している大半は繰延収益である。米国事業セグメントの契約負債は、主にグループ構成の変更(USセルラーの取得)の影響により２億ユーロ増加している。一方、帳簿価額は、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により減少している。ドイツ事業セグメントでは前年度から１億ユーロ減少している。

2025年１月１日現在の契約負債残高のうち当報告年度に実現した収益の額は、2,182百万ユーロ(2024年度:1,754百万ユーロ)である。2024年度の数値は遡及的に修正している。契約負債合計額のうち１年以内振替予定額は、2,572百万ユーロ(2024年12月31日現在:2,378百万ユーロ)である。

USセルラーの取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

19　株主持分

払込資本

2025年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの資本金は、12,557百万ユーロである。資本金は記名式無額面株式4,905,190,213株に分割される。

	2025年度		2024年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国(ドイツ、ベルリン)[a]	689,601	14.1	689,601	13.8
KfW(訳者注:ドイツ復興金融公庫のこと。以下同じ)(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	696,779	14.2	696,779	14.0
浮動株	3,518,810	71.7	3,600,078	72.2
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)[b]	277,476		245,067	
うち、ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)[c]	21,161		225,000	
	4,905,190	**100.0**	**4,986,459**	**100.0**

a　2024年６月５日付のドイツ連邦共和国からの直近の通知では、報告基準である議決権の30%を下回っており、2024年６月５日時点のドイツテレコム・アーゲーに対する持分の議決権割合は28.18%であった。追加の株式売却により、ドイツテレコム・アーゲーに対する持分は27.80%に減少した。株式数に増減がないと仮定した場合、2025年８月28日の株式消却に伴う減資により、議決権割合は28.26%に上昇している。

b　2025年７月３日付のブラックロックからの直近の通知では、報告基準である議決権の５%を超過しており、2025年７月１日時点のドイツテレコム・アーゲーに対する持分の議決権割合は5.56%であった。ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)第38条第１項の金融商品に付随する追加の議決権は0.08%であった。株式数に増減がないと仮定した場合、2025年８月28日の株式消却に伴う減資により、議決権割合は5.66%に上昇している。

c　2025年８月５日付のソフトバンクからの直近の通知では、報告基準である議決権の３%を下回っており、2025年８月４日時点のドイツテレコム・アーゲーに対する持分の議決権割合は0.42%であった。株式数に増減がないと仮定した場合、2025年８月28日の株式消却に伴う減資により、議決権割合は0.43%に上昇している。

自己株式　2025年12月31日現在の自己株式に割り当てられる発行済資本の額は、172百万ユーロである。これは資本金の1.4%に相当する。2025年12月31日現在保有している自己株式数は、67,167,793株である。

2025年４月９日の株主総会において、取締役会は、本決議日の当社資本金の10%(又はこの額を下回る場合には本権限行使日の当社資本金の10%)を上限として、自己株式の買取を2030年４月８日まで行う権限が与えられている。この権限に基づき取得する株式は、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第２項第１文に従い、当社が既に取得し現在も保有している株式又はドイツ株式会社法(AktG)第71a条に基づき当社に帰属する他の当社株式と合算して、当社資本金の10%を常に超えてはならない。この権限を自己株式の売買を目的として行使することはできない。

取締役会は、本権限若しくは過去の権限に基づき又はその他の理由により取得済み又は取得予定の自己株式を、証券取引所での売却又は全株主を対象とした持分割合に応じた株主割当の他、法律上許容されるその他全ての目的、特に次の目的に利用する権限も与えられている。取締役会は、株主総会の追加の決議を得ずに自己株式の消却を行う権限を有している。自己株式の売却対価を現金又は現金以外とすることも選択できる。また自己株式を、特に発行転換社債、ワラント債、利益参加権付社債及び/又は利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)に係る義務の履行及び当社株式の取得義務又は権利の確保にも利用できる。株式に基づく報酬取引及び従業員株式制度にも利用できるが、新株引受権以外の目的での利用が認められている。取締役会は、2025年４月９日の株主総会の決議により、株式デリバティブの利用により当社株式を取得する権限も与えられている。

下表は自己株式の増減である。

無額面株式					自己株式の譲渡			
		2025年 1月1日 現在	自己株式の 購入	自己株式の 振替	うち、 従業員株式 プログラム	うち、 株式マッチング・プラン	自己株式の 消却	2025年 12月31日 現在
自己株式買取プログラム		81,268,383	65,412,156	0	0	0	(81,268,383)	65,412,156
過去に預託していた株式		3,969,924	0	(2,369,715)	0	0	0	1,600,209
株式マッチング・プラン		791,039	0	173,766	0	(809,377)	0	155,428
従業員株式プログラム		0	0	2,195,949 [a]	(2,195,949) [a]	0	0	0
合計		**86,029,346**	**65,412,156**	**0**	**(2,195,949)**	**(809,377)**	**(81,268,383)**	**67,167,793**
自己株式に割り当てられる発行済資本の額	百万ユーロ	220	167	0	(6)	(2)	(208)	172
資本金に対する割合	%	1.73 [b]	1.33	0.00	(0.04)	(0.02)	(1.67)	1.37
利益剰余金の増減	百万ユーロ	0	(1,833)	0	0	0	(208)	(2,041)
資本剰余金の増減	百万ユーロ	0	0	0	59	15	208	281
価格	ユーロ		30.58 [c]		29.23			
期間			2025年 1月-12月		2025年 10月16日	2025年 1月-12月	2025年 8月19日	

[a] 2024年度の従業員株式プログラムからの返還53株が含まれている。

[b] 2025年１月１日現在の資本金に対する割合である。

[c] 平均価格

2024年度の自己株式買取プログラム　ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年１月３日から2024年12月18日までに買取を行った株式は、約81百万株である。取締役会は、これに関してドイツテレコム・アーゲーの減資及び買取を行った株式の消却を2025年８月19日に決議している。この簡易的手続による約81百万株の消却は、2025年８月28日に完了している。

2025年度の自己株式買取プログラム　ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2025年１月３日から2025年12月11日までに買取を行った株式は、約65.4百万株、合計約20億ユーロ(取引コストを除く)である。買取を行った株式の大半は消却予定であるが、一部は株式マッチング・プラン又は従業員株式プログラムに利用予定である。

過去に預託していた株式　ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、特にワラント、オプション及び転換権保有者の利益のため、受託者に対して授権資本から新株発行を実施した。当該オプション及び転換権は2013年度に全て失効した。この結果、受託者は委託されていた預託の目的に従った請求に応じる義務はなくなったため、この預託関係は2016年度初めに終了し、預託していた株式はドイツテレコムの証券保管口座に無償で譲渡された。この過去に預託していた株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第１a項に従い自己株式と同一の方法により会計処理を行っている。この無償で取得した株式は、2025年４月９日の株主総会の承認決議に基づき、有償で取得した自己株式と同一目的での利用が認められている。

株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム　現時点では、株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム(シェアーズトゥーユー(Shares2You))参加者に対する自己株式の譲渡は、過去に預託していた株式プールから行っている。

株式マッチング・プランのマッチング株式及び従業員株式プログラム(Shares2You)の無償で付与する株式として自己株式をドイツテレコム・アーゲーの従業員の保管口座に振り替える場合には、無償で行っている。自己株式を他のグループ会社の従業員の保管口座に振り替える場合には、2016年度以降は当該コストを公正価値で各グループ会社に請求している。当報告年度に他のグループ会社に請求した自己株式の公正価値は、30百万ユーロ(999千株)である。従業員株式プログラム(Shares2You)の一環で個人投資の形で購入された分の自己株式を従業員の保管口座に振り替える場合には、換算率として１株当たり29.23ユーロを適用している。この換算率は、換算日にドイツの公的証券取引所で実際に成立した最も低い取引価格により算定している。

議決権　株主には１株につき１議決権が付与されている。但し、自己株式(2025年12月31日現在:合計約67百万株)については議決権が制限されている。

授権資本及び条件付資本　2025年12月31日現在の授権資本及び条件付資本の内訳は、以下の通りである。

	資本金額 (単位:百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
授権資本	3,830	1,495,938	現金出資/現物出資による増資 (2027年４月６日まで)
2024年度条件付資本	1,200	468,750	発行転換社債及び/又はワラント債の履行 (2029年４月９日まで)

グループ構成の変更、株主との取引及び増資　下表は、グループ構成の変更及び株主との取引の増減を示している。

(単位:百万ユーロ)	2025年度			2024年度		
	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループ構成の変更	**0**	**0**	**0**	**0**	**(1)**	**(1)**
その他の影響	0	0	0	0	(1)	(1)
株主との取引	**(2,617)**	**(5,193)**	**(7,810)**	**(2,071)**	**(5,613)**	**(7,685)**
TモバイルUS	(2,521)	(5,002)	(7,523)	(2,006)	(5,441)	(7,447)
0TEの自己株式買取	(54)	(97)	(151)	(50)	(101)	(151)
フルバツキテレコムの自己株式買取	(8)	(27)	(35)	(7)	(23)	(30)
マジャール・テレコムの自己株式買取	(34)	(67)	(101)	(8)	(49)	(57)

株主持分の帳簿価額は、株主との取引により当報告年度に78億ユーロ減少している。これは主に米国事業セグメントに関連しており、TモバイルUSの自己株式買取及びドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却に起因している。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

非支配持分:その他の包括利益累計額

非支配持分のその他の包括利益累計額の内訳は、主に2009年度のOTEグループの取得に伴う再測定の影響３億ユーロ(2024年12月31日現在:３億ユーロ)、為替換算による影響11億ユーロ(2024年12月31日現在:26億ユーロ)、及びTモバイルUSの借入に対して締結していたフォワード・ペイヤー・スワップ(2020年４月に期限前に解約)の再測定による損失(資本に直接認識)である。

前へ　次へ

連結損益計算書注記

2022年７月13日に締結した売却合意を受けて、GDタワー各社を2022年度第３四半期以降2023年２月１日の売却まで非継続事業として認識していた。したがって、比較期間である2023年度のGDタワー各社の業績は、連結損益計算書の各科目ではなく「非継続事業からの純利益/損失(税引後)」に計上している。

20　営業収益

営業収益の分解は以下の区分の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
サービス収益	**99,363**	**96,537**	**92,923**
ドイツ	22,710	22,480	22,096
米国	63,176	61,143	58,522
ヨーロッパ	10,602	10,239	9,739
システムズ・ソリューションズ	4,100	3,883	3,796
グループ開発	0	0	0
グループ本部・グループ事業	982	972	1,024
調整	(2,207)	(2,179)	(2,254)
サービス以外の収益	**19,718**	**19,232**	**19,047**
ドイツ	2,900	3,231	3,092
米国	14,921	13,904	13,913
ヨーロッパ	2,050	2,108	2,051
システムズ・ソリューションズ	3	121	100
グループ開発	9	10	16
グループ本部・グループ事業	1,181	1,254	1,282
調整	(1,345)	(1,396)	(1,406)
営業収益[a]	**119,081**	**115,769**	**111,970**

[a] 収益には、実効金利法により算定した受取利息が当報告年度に738百万ユーロ(2024年度:658百万ユーロ、2023年度:662百万ユーロ)含まれている。この収益は、主に米国事業セグメントにおける分割払プランにより販売した携帯電話に関する債権の未収利息である。

サービス収益は、主にドイツテレコムの中核事業の予測可能な及び/又は経常的な収益から構成されている。これらは、サービスから生じる収益(すなわち、固定及びモバイル・ネットワークによる音声サービス、発着信、並びにデータ・サービス収益)に、ローミング収益、月額基本料、及びビジター収益の他、ICT事業の収益を加えたものである。サービス収益には、顧客向けのプレミアム・サービス(端末機器保険の再保険及び延長保証等)により稼得する収益も含まれている。IFRS第17号の適用範囲である当グループの保険契約からの収益は、43億ユーロ(2024年度:46億ユーロ、2023年度:45億ユーロ)である。

サービス以外の収益は、主に単発の又は変動する収益(例、固定ネットワーク又はモバイル端末機器の販売又はレンタル、付加価値サービス、アプリケーション、及びオーダーサービスによる収益、仮想ネットワーク事業者に対する収益、技術インフラ構築による単発の収益、並びに車両及び不動産のリース収益)から構成されている。

営業収益に計上しているIFRS第16号の適用範囲である他者による資産の使用による収益は、７億ユーロ(2024年度:９億ユーロ、2023年度:11億ユーロ)である。この営業収益として報告している他者による資産の使用による収益のうち、サービス収益は６億ユーロ(2024年度:７億ユーロ、2023年度:７億ユーロ)、サービス以外の収益は１億ユーロ(2024年度:２億ユーロ、2023年度:４億ユーロ)である。

当報告年度の営業収益は、前年度の水準から33億ユーロ増加の1,191億ユーロとなった。ドイツ事業セグメントの営業収益は前年比0.4%減となったが、これは主にモバイル端末機器の売上減による。一方サービス収益は、モバイル及び固定ネットワーク事業の双方において増加している。米国事業セグメントの営業収益は前年比4.1%増となったが、これはサービス収益の増加及び端末機器の売上増による。ヨーロッパ事業セグメントの営業収益は前年比2.5%増となったが、主にサービス収益がモバイル、固定ネットワーク及びIT事業において増加したことによる。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの営業収益は前年比2.5%増となったが、主にデジタル及び道路利用料金制の分野の成長によるものである。

営業収益の増減に関する情報については、「第３　事業の状況―３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

(部分的に)未充足の履行義務に配分している取引価格(以下「未充足取引価格」という。)の総額は、237億ユーロ(2024年度:227億ユーロ、2023年度:234億ユーロ)である。

未充足取引価格(当報告年度末時点で未充足又は部分的に充足していない履行義務に帰属する部分)は、通常、締結しているサービス契約の残りの期間にわたり収益に認識している。サービス契約の大半は常時解約可能な場合を除き最低契約期間が24か月であることから、主要市場での事業の過程に大幅な変更がない限り平均残存期間を約12か月と仮定できる。この開示はIFRS第15号の範囲内の取引についてのみ行っている(すなわち、この基準の範囲外(例、リース)の履行義務に配分している取引価格については含めていない。)。

ドイツテレコムは、通常IFRS第15号の実務上の便法を適用している。このため、当初の予想期間が１年以内の契約の残存履行義務及び請求金額に従い認識する収益については、開示要求が免除されている。各子会社はこの原則には従わずに、類似の特性の契約グループに実務上の便法を適用していない。

サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)(ドイツテレコムの全部連結子会社)は、2014年７月25日にベルギーの通行料金回収を担う公的機関であるヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び資金提供に関する契約を締結している。2016年３月30日にヴィアパスがこのシステムの検収を完了し、構築のフェーズは2016年３月31日に完了した。その後の運営のフェーズは12年間であり、これにヴィアパスが１年毎に３回行使可能な延長オプションが付属している。サテリックは、回収した料金収入に対する権利はないが、システムの構築及び運営について契約で合意した報酬を受領している。ヴィアパスは、６か月前の通知及び合理的な補償金の支払により契約を終了させる権利を有している。サテリックは、契約が満了又は早期終了した際に、ヴィアパスに所有権が移転していない料金回収システムの運営上重要な資産を、要求された場合に引き渡す義務を有している。但しその場合も、料金回収のソフトウェア・プラットフォームについては、ヴィアパスへの引渡しは行わない。この契約は、IFRIC第12号のサービス委譲契約に分類される。2016年４月１日の運営開始以降、運営及び保守サービスに関する報酬を各期の収益として認識している。当報告年度の金額は82百万ユーロ(2024年度:89百万ユーロ、2023年度:94百万ユーロ)である。

21　その他の営業収益

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
非流動資産の減損損失戻入による収益	5	2,633	14
非流動資産処分益	458	448	228
払戻による収益	119	118	135
保険補償による収益	208	92	151
付帯サービスによる収益	29	35	42
その他の営業諸収益	539	587	814
うち、連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による利得	3	0	239
	1,358	**3,913**	**1,384**

前年度の非流動資産の減損損失戻入による収益26億ユーロは、TモバイルUSにおいて周波数帯ライセンスの減損損失の全額を戻入れたものであった。非流動資産処分益のうち１億ユーロは、2025年４月30日に完了した周波数帯ライセンスのN77への売却によるものである。前年度のこの収益のうち２億ユーロは、TモバイルUSにおける特定の周波数帯ライセンスの交換取引によるものであった。保険補償による収益は、主に2021年８月のTモバイルUSへのサイバー攻撃に関して発生した費用に対する保険会社からの補償によるものである。前年度のその他の営業諸収益には、主に米国事業セグメントで計上した返金不可の延長料１億ユーロ(TモバイルUSとディッシュ・ネットワーク・コーポレーション間で締結した周波数帯ライセンスの売却契約に関連)が含まれていた。

22　棚卸資産増減額

棚卸資産増減額は、製品及び仕掛品の棚卸資産の数量及び金額の双方の増減によるものである。当報告年度並びに前年及び前々年度の棚卸資産増減額に重要性はない。

23　コスト資産計上額

当報告年度のコスト資産計上額は27億ユーロ(2024年度:26億ユーロ、2023年度:27億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び基地局用プラットフォームの開発への投資に関するものである。

24　財及びサービス購入額

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	1,873	1,879	2,042
商品に係る費用	23,638	22,449	22,072
サービスに係る購入費用	23,236	23,045	23,087
	48,747	**47,374**	**47,201**

25　平均従業員数及び人件費

(単位:人)

		2025年度	2024年度	2023年度
グループ(合計)		**199,223**	**200,227**	**204,856**
うち、非継続事業		0	0	65
ドイツ		73,052	76,787	80,112
国外		126,171	123,440	124,744
公務員以外		193,891	193,986	197,289
公務員(国内、在職中)		5,333	6,241	7,567
研修生及び実習生		4,683	4,684	4,908
人件費	百万ユーロ	**19,781**	**19,004**	**19,077**
うち、賃金及び給料	百万ユーロ	16,286	15,724	15,787
うち、社会保障負担及び年金給付費用	百万ユーロ	3,494	3,280	3,290

平均従業員数は前年比0.5%減となった。ドイツで4.9%減となったが、これは特にドイツ事業セグメント、システムズ・ソリューションズ事業セグメント、及びグループ本部・グループ事業セグメントにおける効率性向上の取組み及び従業員リストラクチャリングに伴う社会的責任施策の実施によるものである。ドイツ以外の平均従業員数は主に米国を中心に2.2%増となったが、取締役会の「製品及び技術」部門で新たな人材の採用を行ったこともある。一方、ヨーロッパ事業セグメントでは、従業員リストラクチャリングに伴う社会的責任施策を継続している。

人件費は、前年比８億ユーロ増加の198億ユーロとなった。これは主に、米国事業セグメントにおける平均従業員数の増加及びリストラクチャリング費用の増加に起因している。ドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントでは従業員数の減少により人件費が減少したが、ドイツ国内外で2024年度及び2025年度に締結した団体協約による昇給の合意により相殺されている。

26　その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失	1,559	1,357	1,149
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)	21	19	14
その他	4,183	4,256	3,856
うち、弁護士報酬及び監査報酬	359	442	459
うち、資産処分損	523	259	270
うち、その他の税金	358	452	586
うち、資金取引手数料及び保証料	540	521	595
うち、保険料	182	186	181
うち、その他の営業諸費用	2,220	2,397	1,764
うち、連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による損失	24	2	4
	5,764	**5,632**	**5,019**

その他の営業諸費用には、データセンター、クラウド・アプリケーション、又はその他のITサービスのデータ・ストレージに係る費用８億ユーロ(2024年度:７億ユーロ、2023年度:６億ユーロ)、及び米国事業セグメントにおける規制上の賦課金４億ユーロ(2024年度:５億ユーロ、2023年度:４億ユーロ)が含まれている。前年度のその他の営業諸費用には、グラスファーザー・プラスにおける光ファイバーの共同敷設の継続により発生していたIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンドに対する条件付対価(債権)の放棄による４億ユーロが含まれていた。

27　減価償却費、償却費及び減損損失

下表は減価償却費、償却費及び減損損失の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
無形資産の償却費及び減損	**6,792**	**6,666**	**6,580**
うち、モバイル・ライセンスの償却費	574	563	554
うち、減損損失	2	33	101
うち、モバイル・ライセンスの減損損失	0	4	4
有形固定資産の減価償却費及び減損	**11,823**	**11,946**	**11,954**
うち、減損損失	39	85	110
使用権資産の減価償却費及び減損	**5,393**	**5,415**	**5,441**
うち、減損損失	29	3	10
	24,009	**24,027**	**23,975**

下表は減損損失の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
無形資産	**2**	**33**	**101**
うち、ルーマニア資金生成単位の臨時の減損テストによるもの	2	17	0
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の臨時の減損テストによるもの[a]	0	15	96
有形固定資産	**39**	**85**	**110**
うち、ルーマニア資金生成単位の臨時の減損テストによるもの	20	71	0
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の臨時の減損テストによるもの	0	0	54
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時の減損テストによるもの[b]	0	0	28
使用権資産	**29**	**3**	**10**
うち、ルーマニア資金生成単位の臨時の減損テストによるもの	27	0	0
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時の減損テストによるもの[b]	0	0	8
	71	**120**	**221**

a　2023年度の減損損失のうち26百万ユーロは、グループ本部・グループ事業セグメントの無形資産であるが、システムズ・ソリューションズ事業セグメントで使用しており、減損テスト上システムズ・ソリューションズ資金生成単位に配分している資産に関するものである。

b　2022年度の臨時の減損テストの結果である。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産に係る減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度と同水準の240億ユーロとなった。

減価償却費及び償却費は、前年度と同水準の239億ユーロとなった。グループ本部・グループ事業セグメントの減価償却費、償却費及び減損損失は減少しているが、これは主にグループ内の不動産ポートフォリオの最適化の継続及びITプロジェクトの内製コストの資産化率の低下によるものである。ドイツ事業セグメントの減価償却費及び償却費は、光ファイバーの敷設量の増加により微増となっている。米国事業セグメントの減価償却費及び償却費は前年度と同水準となり、米ドルベースではUSセルラーの取得に伴う固定資産の取得により増加しているが、前年度における一定の技術資産の耐用年数の短縮の影響により相殺されている。

減損損失は、前年度と同額の１億ユーロとなった。2025年度では臨時の減損テストの結果、ヨーロッパ事業セグメントでルーマニア資金生成単位について減損損失50百万ユーロを認識している。減損損失の内訳は、使用権資産27百万ユーロ、有形固定資産20百万ユーロ、無形資産２百万ユーロである。前年度に認識していた減損損失１億ユーロも主にヨーロッパ事業セグメントのルーマニア資金生成単位に関するものであり、無形資産及び有形固定資産について減損損失88百万ユーロを認識していた。

臨時の減損テストの詳細については、注記６「無形資産」を参照のこと。

米国事業セグメントの耐用年数の短縮による減価償却費及び償却費の増加は、128百万ユーロである。この内訳は、無形資産13百万ユーロ、有形固定資産83百万ユーロ、及び使用権資産31百万ユーロである。

詳細については、注記６「無形資産」、注記７「有形固定資産」、及び注記８「使用権資産－借手側」を参照のこと。

28　営業利益/損失

当グループの営業利益(EBIT)は、前年比15億ユーロ減少し263億ユーロから248億ユーロとなった。

EBITの推移の情報については、「第３　事業の状況―３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

29　財務費用

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
受取利息	613	927	870
支払利息	(6,522)	(6,613)	(6,588)
	(5,909)	**(5,686)**	**(5,719)**
うち、リースに関連	(1,803)	(1,888)	(1,874)
うち、金融商品に関連(IFRS第９号の測定区分別)			
償却原価で測定する負債性金融商品	142	215	324
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	305	399	251
償却原価で測定する金融負債[a]	(4,531)	(4,375)	(4,356)

[a] 支払利息は実効金利法により算定しており、償却原価で測定する金融負債の金利変動に対するヘッジ手段としてIFRS第９号のヘッジ会計の一環で利用しているデリバティブに関して各報告年度に発生した経過利息分を調整後の金額である(2025年度:受取利息144百万ユーロ及び支払利息600百万ユーロ、2024年度:受取利息317百万ユーロ及び支払利息738百万ユーロ、2023年度:受取利息303百万ユーロ及び支払利息845百万ユーロ)。

財務費用は59億ユーロとなり、前年比２億ユーロ増となった。受取利息の減少は、主に金利リスクのヘッジを目的としたデリバティブに係る受取利息の減少(２億ユーロ)及び短期金融市場の利付投資に投資していた手元資金の減少に伴うもの(１億ユーロ)である。一方、支払利息は微減となっているが、主に金利リスクのヘッジを目的としたデリバティブに係る支払利息の減少(１億ユーロ)及びリース負債の減少に伴うリース負債に係る支払利息の減少(１億ユーロ)によるものである。但し、前年比で債務増となったことに伴う支払利息の僅かな増加(１億ユーロ)もある。

当報告年度に取得原価の一部として資産化した利息は、128百万ユーロ(2024年度:132百万ユーロ、2023年度:207百万ユーロ)である。この金額は、当グループ全体で適用している金利の期首4.3%から期末4.4%(2024年度:4.2%から4.3%、2023年度:3.4%から4.2%)の平均金利を基に算定している。

当報告年度の利息支払額(資産化した利息を含む)は、77億ユーロ(2024年度:81億ユーロ、2023年度:79億ユーロ)である。

IFRS第９号に従い公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定したデリバティブ(金利スワップ)により発生した利息は、スワップ契約毎に相殺し、純額で受取利息又は支払利息に認識している。上記の利息はヘッジ対象の測定区分別に配分している。当報告期間にヘッジを行っていたのは金融負債のみである。

30　持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益/損失

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
共同支配企業の投資利益(損失)	721	2,561	(2,778)
関連会社の投資利益(損失)	44	(27)	12
	765	**2,534**	**(2,766)**

持分法により連結財務諸表に計上している関連会社及び共同支配企業の投資利益は、前年比18億ユーロ減少の８億ユーロとなった。

これは主に、共同支配企業として計上しているGDタワー会社及びグラスファーザー・プラスに対する持分の帳簿価額について、前年度に認識していた減損損失の戻入額がより多額であったことによる。

前年度にGDタワー各社及びグラスファーザー・プラスに対する持分の帳簿価額について認識していた減損損失戻入額は、それぞれ21億ユーロ及び３億ユーロであった。この減損損失の戻入は、GDタワー各社については割引率の低下及び事業の見通しの改善、グラスファーザー・プラスについてはほぼ割引率の低下のみによるものであった。持分相当の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値)の算定にはレベル３のインプット・パラメータを使用しており、回収可能価額はGDタワー各社が57億ユーロ、グラスファーザー・プラスが７億ユーロ(純有利子負債控除後)であった。使用した割引率は、GDタワー各社が6.38%、グラスファーザー・プラスが5.14%であった。

当報告年度にGDタワー各社及びグラスファーザー・プラスに対する持分の帳簿価額について認識している減損損失戻入額は、それぞれ５億ユーロ及び２億ユーロである。この減損損失の戻入は、業界固有の資金調達コストの低下及びこれに伴う割引率の低下によるものである(従前の事業計画は維持している)。持分相当の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値)の算定にはレベル３のインプット・パラメータを使用しており、回収可能価額はGDタワー各社が75億ユーロ、グラスファーザー・プラスが11億ユーロ(純有利子負債控除後)である。使用した割引率は、GDタワー各社が5.79%、グラスファーザー・プラスが5.02%である。

詳細については、注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

31　その他の財務収益/費用

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
投資に係る収益(持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)を除く)	5	(12)	22
金融商品に係る利得(損失)	(156)	(2)	170
引当金及び負債の測定額の利息部分	(25)	(142)	(536)
その他の金融資産の減損損失	(3)	(12)	0
償却原価で測定するその他の金融資産の償却による利得(損失)	0	0	0
	(179)	**(168)**	**(345)**

その他の財務費用は２億ユーロで横ばいとなった。金融商品に係る利得/損失は２億ユーロ費用増となった一方、引当金及び負債の測定額の利息部分は前年比で費用減となっている。この改善の一部は、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse – PBeaKK) について認識している引当金の事後測定を年金数理の原則により現在価値で行っていることによる。

金融商品に係る利得/損失のうち、373百万ユーロ(2024年度:-204百万ユーロ、2023年度:129百万ユーロ)は為替換算の影響であり、529百万ユーロ(2024年度:201百万ユーロ、2023年度:41百万ユーロ)はその他のデリバティブ及び資本性投資の測定に係る利得/損失である。

IFRS第９号の純損益を通じて公正価値での測定に分類される金融商品に係る収益/費用(受取利息及び支払利息を含む)は全て、金融商品に係る利得/損失に計上している。

金融商品の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

32　法人所得税

連結損益計算書の法人所得税

2025年度の法人所得税費用計上額は46億ユーロである。この法人所得税費用の金額は、基本的に各国の税引前利益が占める割合と各国の税率を反映している。但し実効税率は、GDタワー各社及びグラスファーザー・プラスに対する持分の帳簿価額に係る減損損失の戻入(税務上は考慮されない)により低下している。また、ドイツにおける今後の法人所得税率の引き下げに伴う繰延税金の再測定に加え、ヨーロッパ事業セグメントにおける税効果の実現も、実効税率の低下要因となっている。前年度の法人所得税費用計上額は53億ユーロであった。前年度の実効税率も、GDタワー各社及びグラスファーザー・プラスに対する持分の帳簿価額に係る減損損失の戻入(税務上は考慮されない)の認識により低下していた。

下表はドイツ及び国外の法人所得税の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
当期税金	**1,639**	**1,380**	**1,125**
ドイツ	679	521	531
国外	960	859	594
繰延税金	**2,935**	**3,921**	**2,547**
ドイツ	130	491	233
国外	2,805	3,430	2,314
	4,573	**5,301**	**3,672**

2025年度のドイツテレコムの総合法人所得税率は、31.7%である(2024年度:31.7%、2023年度:31.4%)。この内訳は、法人税(税率15.0%)、連帯付加税(法人税額の5.5%)、及び営業税(平均乗率454%(2024年度:454%、2023年度:445%))である。

実効税率の調整　当報告年度の法人所得税4,573百万ユーロ(費用)(2024年度:5,301百万ユーロ(費用)、2023年度:3,672百万ユーロ(費用))を、税引前利益/損失に親会社の法定法人税率(総合法人所得税率)を適用した場合に想定される法人所得税費用/収益から算出すると、以下の通りとなる。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
税引前利益(損失)	**19,499**	**22,958**	**11,968**
想定される法人所得税費用(収益)(ドイツテレコム・アーゲーの法人税率:2025年度:31.7%、2024年度:31.7%、2023年度:31.4%)	6,181	7,278	3,758
想定される法人所得税費用(収益)に対する調整			
法定税率の変更による影響	(52)	(48)	30
過年度に係る税効果	(107)	(218)	(30)
その他の法人所得税に係る税効果	575	754	474
非課税所得	(74)	(11)	(82)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業に係る税効果	(288)	(765)	820
損金不算入費用	192	172	86
永久差異	(171)	149	(196)
のれんの減損損失	0	0	(2)
繰越欠損金に係る税効果	(31)	(6)	152
地方付加税及び軽減税による税効果	69	72	68
国外税率差異の調整	(1,721)	(2,074)	(1,406)
その他の税効果	0	(2)	0
連結損益計算書の法人所得税費用(収益)	**4,573**	**5,301**	**3,672**
実効法人所得税率(%)	23	23	31

連結損益計算書上の当期法人所得税

下表は当期法人所得税の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
当期法人所得税	**1,639**	**1,380**	**1,125**
うち、当期法人所得税費用	1,704	1,426	1,178
うち、過年度法人所得税費用	(27)	(78)	(53)
うち、その他の包括利益に認識	(38)	32	0

連結損益計算書上の繰延税金

下表は繰延税金の推移である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
繰延税金費用(収益)	**2,935**	**3,921**	**2,547**
うち、一時差異によるもの	1,715	1,508	2,146
うち、繰越欠損金によるもの	1,249	2,210	457
うち、税額控除によるもの	(29)	203	(56)

連結財政状態計算書上の法人所得税

連結財政状態計算書上の当期法人所得税

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
未収法人所得税	495	445
未払法人所得税	(563)	(736)
その他の包括利益に認識している当期法人所得税:		
ヘッジ手段	(282)	(244)

連結財政状態計算書上の繰延税金

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
繰延税金資産	660	3,682
繰延税金負債	(22,291)	(24,260)
	(21,631)	**(20,579)**
うち、その他の包括利益に認識:		
確定給付制度の再測定による利得(損失)	209	437
再評価剰余金	226	203
ヘッジ手段	177	356
その他の包括利益に認識(非支配持分控除前)	**612**	**995**
非支配持分	(103)	(109)
	509	**886**

繰延税金の推移は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
財政状態計算書に認識した繰延税金	(21,631)	(20,579)
前年度との差額	(1,052)	(5,062)
うち、損益計算書に認識	(2,934)	(3,921)
うち、その他の包括利益に認識	(385)	(85)
うち、資本剰余金に認識	23	44
うち、取得(処分)(売却目的保有の資産及び処分グループを含む)	(17)	(84)
うち、通貨による差額	2,261	(1,016)

繰越欠損金に係る繰延税金の推移は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
繰越欠損金に係る繰延税金(評価性引当額控除前)	2,390	3,980
前年度との差額	(1,590)	(1,962)
うち、認識額(認識中止額)	(1,211)	(2,237)
うち、取得(処分)(売却目的保有の資産及び処分グループを含む)	(10)	0
うち、通貨による差額	(369)	275

主要な財政状態計算書科目、繰越欠損金及び税額控除に関する繰延税金は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	**1,768**	**(980)**	**1,752**	**(1,581)**
売掛金	465	(48)	529	(45)
棚卸資産	512	0	388	0
その他の資産	765	(336)	829	(469)
契約資産	26	(596)	6	(1,067)
非流動資産	**3,298**	**(36,885)**	**3,813**	**(40,461)**
無形資産	920	(21,273)	1,165	(23,331)
有形固定資産	485	(7,196)	605	(7,439)
その他の金融資産	1,891	(7,874)	2,042	(9,183)
契約コスト資産計上額	2	(542)	1	(508)
流動負債	**1,911**	**(1,461)**	**1,875**	**(1,418)**
金融負債	433	(173)	490	(201)
買掛金及びその他の未払金	185	(53)	163	(38)
その他の引当金	385	(232)	387	(193)
その他の負債	696	(632)	763	(670)
契約負債	212	(371)	72	(316)
非流動負債	**12,202**	**(3,896)**	**14,562**	**(3,996)**
金融負債	2,333	(1,657)	2,865	(1,595)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	982	(1,906)	1,630	(1,953)
その他の引当金	761	(232)	866	(271)
その他の負債	8,025	(45)	9,097	(106)
契約負債	101	(56)	104	(71)
利益剰余金	**7**	**(129)**	**8**	**(164)**
税額控除	**227**	**0**	**217**	**0**
繰越欠損金	**2,021**	**0**	**3,506**	**0**
利息及びその他の繰越	**286**	**0**	**1,309**	**0**
合計	**21,720**	**(43,351)**	**27,042**	**(47,620)**
うち、非流動	16,982	(37,147)	23,905	(44,604)
相殺	(21,060)	21,060	(23,360)	23,360
認識額	**660**	**(22,291)**	**3,682**	**(24,260)**

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
税務上の繰越欠損金[a]	**7,708**	**13,914**
期限		
１年以内	0	0
２年以内	13	0
３年以内	0	14
４年以内	1	0
５年以内	5	22
５年超	936	1,199
繰越期限無し	6,753	12,679

[a] 繰越欠損金にはドイツ国内外双方の繰越欠損金が含まれている。

繰延税金を計上していない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
法人所得税の繰越欠損金[a]	**1,387**	**1,669**
期限		
１年以内	0	0
２年以内	13	0
３年以内	0	14
４年以内	0	0
５年以内	0	0
５年超	761	919
繰越期限無し	613	736
法人所得税に係る一時差異	**248**	**426**

[a] 繰越欠損金にはドイツ国内外双方の繰越欠損金が含まれている。

また、繰延税金は、営業税の繰越欠損金35百万ユーロ(2024年12月31日現在:123百万ユーロ)及び営業税に係る一時差異１百万ユーロ(2024年12月31日現在:２百万ユーロ)についても認識していない。さらに、法人所得税の繰越欠損金以外に、外国所得税額控除の繰越控除に対する繰延税金67百万ユーロ(2024年12月31日現在:95百万ユーロ)も認識しておらず、また営業税に係る一時差異以外に、他の外国所得税に対する繰延税金４百万ユーロ(2024年12月31日現在:４百万ユーロ)についても認識していない。

上記の繰越欠損金及び一時差異について繰延税金資産を認識していないのは、当該繰越欠損金等を使用し得る課税所得を予測可能な将来に稼得できる可能性が高くないためである。

過去に繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金の使用による当報告年度におけるプラスの税効果額は、９百万ユーロ(2024年度:４百万ユーロ、2023年度:３百万ユーロ)である。

繰延税金資産の積み増しによる当報告年度におけるプラスの税効果額は、39百万ユーロ(2024年度:22百万ユーロ)である。

TモバイルUSとスプリントの企業結合に関して繰延税金資産24百万ユーロを、初めて認識している。

子会社に対する持分に係る一時差異1,014百万ユーロ(2024年12月31日現在:844百万ユーロ)については、予測可能な将来に当該一時差異が解消される可能性が低いため、繰延税金負債を認識していない。

包括利益計算書上の法人所得税

(単位:百万ユーロ)	2025年度			2024年度			2023年度		
	税引前金額	法人所得税(費用)収益	税引後金額	税引前金額	法人所得税(費用)収益	税引後金額	税引前金額	法人所得税(費用)収益	税引後金額
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目									
確定給付制度の再測定による利得(損失)	1,118	(229)	889	834	(117)	717	18	61	79
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	271	1	272	54	0	54	(70)	2	(67)
持分法で会計処理している投資利益(損失)	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	1,390	**(228)**	**1,162**	**889**	**(117)**	**772**	**(52)**	**63**	**12**
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
損益計算書で認識したその他の包括利益	31	0	31	2	0	2	4	0	4
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(7,638)	0	(7,638)	3,901	0	3,901	(2,094)	0	(2,094)
負債性金融商品の再測定による利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	1,319	(36)	1,283	1,163	(38)	1,125	921	(18)	902
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(1,223)	31	(1,192)	(1,116)	31	(1,085)	(838)	(17)	(855)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	(132)	(54)	(186)	(44)	33	(11)	(33)	21	(12)
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	787	(156)	630	(13)	(5)	(18)	(251)	75	(176)
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	1	0	1	1	0	1	1	0	1
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	11	(2)	9	(4)	0	(4)	(25)	8	(17)
持分法で会計処理している投資利益(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	(2)	0	(2)	0	0	0	(4)	0	(4)
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	28	0	28	(9)	0	(9)	(22)	0	(22)
	(6,819)	**(218)**	**(7,036)**	**3,881**	**21**	**3,902**	**(2,342)**	**69**	**(2,273)**
その他の包括利益	**(5,429)**	**(445)**	**(5,874)**	**4,770**	**(96)**	**4,674**	**(2,394)**	**132**	**(2,262)**
当期純利益(損失)			14,926			17,657			21,992
包括利益合計			**9,052**			**22,331**			**19,730**

ドイツの税制改正

連邦参議院は、2025年７月11日、ドイツを事業拠点として強化することを目的とした税制投資即時プログラム法案を可決している。この法律は2025年７月19日に施行されており、特定資産に対する定率法による減価償却の導入及び2028年度からの法人所得税率の段階的引き下げ等が規定されている。減価償却制度の改善により、法人所得税支払額の一部が翌期以降に繰り延べられる見込みである。

グローバル・ミニマム課税に関する開示

OECDの第２の柱のモデルルール(大規模多国籍企業グループに対する最低課税額の確保を目的)の法規制は、ドイツで国内法制化され、ドイツの最低課税法(MinStG)に組み込まれている。ドイツテレコムは最低課税法の適用対象となっている。この法規制は当グループが事業を行っている他の多くの国々でも国内法制化済み又は今後予定されており、ドイツテレコムの在外子会社も同様にミニマム課税に関する国内法の規定の適用が要求されている。これに関して、連結財務諸表に認識しているグローバル・ミニマム課税に対する引当金は、2025年12月31日現在１百万ユーロである。また当グループは、2023年５月にIASB公表の繰延税金に関する会計基準の一時的な例外規定(IAS第12号第４A項)を適用していることから、グローバル・ミニマム課税規制に係る繰延税金の認識も関連情報の開示も行っていない。

米国の税制改正

ドナルド・トランプ米国大統領の署名により、2025年７月４日、ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法(以下「OBBBA」という。)が成立している。この法律には、既存の税法に対する多数の改正(特定資産の減価償却及び償却、支払利息の損金算入制限、並びに研究開発支出の損金算入に関する規定等)が含まれている。これらの規定は2025年度から適用され、これにより法人所得税支払額の一部が翌期以降に繰り延べられる見込みである。現時点では当グループの純利益に対する重要な影響はないと見込んでいるが、OBBBAによる税制改正が当グループの連結財務諸表に与える影響の評価は継続する予定である。

33　非継続事業からの利益/損失(税引後)

GDタワー各社の売却は2023年２月１日に完了し、同日以降GDタワー各社を連結財務諸表上全部連結子会社として計上していない。表示している業績には、2023年度の最初の１か月分が含まれている。

下表は、非継続事業からの利益/損失(税引後)の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
営業収益	**0**	**0**	**15**
その他の営業収益	0	0	12,926
棚卸資産増減額	0	0	0
コスト資産計上額	0	0	0
財及びサービス購入額	0	0	69
人件費	0	0	(6)
その他の営業費用	0	0	0
EBITDA	**0**	**0**	**13,004**
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0	0
営業利益(損失)(EBIT)	**0**	**0**	**13,004**
財務費用	0	0	(14)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	0	0	0
その他の財務収益(費用)	0	0	(2)
財務活動からの利益(損失)	**0**	**0**	**(16)**
税引前利益(損失)	**0**	**0**	**12,989**
法人所得税	0	0	708
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	**0**	**0**	**13,696**

2023年度のその他の営業収益129億ユーロは、GDタワー各社に対する支配の喪失により実現した連結除外による利得である。法人所得税が収益となっているのは、セール・アンド・リースバック取引の締結に関連して発生した繰延税金の影響によるものである。

34　非支配持分に帰属する純利益/損失

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
TモバイルUS	4,758	6,026	3,803
フルバツキテレコム	65	65	61
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(OTE)	286	211	246
マジャール・テレコム	182	140	85
その他	26	6	8
	5,317	**6,448**	**4,204**

35　１株当たり配当金

ドイツテレコム・アーゲー取締役会は、2025年度の配当権付無額面株式１株当たりの配当額を1.00ユーロとする議案の提出を株主総会に行う予定である。この配当額を基に、2026年２月17日時点の配当権付無額面株式配当金総額は48億ユーロとなる予定である。最終的な配当総額は、株主総会当日の利益処分に関する決議が可決された時点の配当権付無額面株式数により決まる。

2024年度の配当権付無額面株式１株当たり配当金0.90ユーロの支払は、2025年度に行っている。

36　１株当たり利益

IAS第33号に従い算定した基本的及び希薄化後１株当たり利益は、以下の通りである。

		2025年度	2024年度	2023年度
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	9,609	11,209	4,092
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	0	0	13,696
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	**9,609**	**11,209**	**17,788**
平均発行済普通株式数	百万株	4,955	4,986	4,986
平均自己株式数	百万株	(84)	(48)	(11)
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)	百万株	**4,871**	**4,938**	**4,976**
継続事業からの１株当たり利益(基本的及び希薄化後)	ユーロ	**1.97**	**2.27**	**0.82**
非継続事業からの１株当たり利益(基本的及び希薄化後)	ユーロ	**0.00**	**0.00**	**2.75**
１株当たり利益(基本的及び希薄化後)	ユーロ	**1.97**	**2.27**	**3.57**

１株当たり利益(基本的及び希薄化後)の計算は、発行済普通株式総数の期間加重平均により行っている。また、発行済普通株式の加重平均株式数の算定は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して行っている。現時点では希薄化効果のある株式はない。

その他の開示

37　連結キャッシュ・フロー計算書注記

営業活動による正味キャッシュ

営業活動による正味キャッシュは、前年比８億ユーロ増加の406億ユーロとなった。これは堅調な事業動向によるものである。米国のスプリント統合関連のキャッシュ・アウトフローの減少も、プラスの影響となっている。一方、為替レートの影響並びに正味利息支払額及び法人所得税支払額の微増により、減少している。

ドイツテレコムは運転資本を売掛金、棚卸資産、買掛金及びその他の未払金の合計と定義している。運転資本(資産)の増減によるマイナスの影響は、主に機器分割払プランの新規契約数の増加及び端末機器の在庫増によるが、これは主にUSセルラーの取得並びにメトロネット及びルーモスの顧客獲得に伴う顧客基盤の拡大に起因している。このマイナスの影響のその他の要因としては、契約コスト及び販売店手数料の資産計上額の増加、並びに端末機器製造業者に対する売掛金の増加がある。運転資本(負債)の増減によるプラスの影響は、主に米国事業セグメントにおける負債の増加(購入量の増加等)によるものである。

運転資本として計上している各資産の詳細については、注記２「売掛金」及び注記４「棚卸資産」を参照のこと。

詳細については、注記14「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された/による正味キャッシュ

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
無形資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー	(6,942)	(7,973)	(5,560)
有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー	(12,314)	(11,198)	(12,306)
周波数帯のN77への売却による収入	1,777	0	0
有形固定資産及び無形資産の処分によるその他の収入	298	190	205
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出	(454)	(402)	(338)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入	428	469	444
担保の預入及びヘッジ取引に係る正味キャッシュ・フロー	56	204	(448)
メトロネットの持分50%の取得による現金及び現金同等物の増減	(2,660)	0	0
USセルラーの取得による現金及び現金同等物の増減 [a]	(2,453)	0	0
ルーモスの持分50%の取得による現金及び現金同等物の増減	(835)	0	0
ヴィスター・メディアの取得による現金及び現金同等物の増減 [b]	(561)	0	0
ブリスの取得による現金及び現金同等物の増減 [c]	(142)	0	0
カエナの取得のための前払金の支払による現金及び現金同等物の増減 [d]	0	(357)	0
その他の子会社の支配獲得による現金及び現金同等物の増減	(30)	(1)	(4)
GDタワー各社に対する持分51%の売却による現金及び現金同等物の増減 [e]	0	0	7,599
TモバイルUSの光ファイバーをベースとした有線事業の売却による現金及び現金同等物の増減 [f]	0	0	13
その他の子会社の支配喪失による現金及び現金同等物の増減	109	1	17
持分法で会計処理している投資に係る資本の払戻	91	0	0
その他	(159)	167	165
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ	**(23,793)**	**(18,900)**	**(10,213)**
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	0	(17)

[a] 購入価格の支払2,464百万ユーロの他、現金及び現金同等物のインフロー11百万ユーロが含まれている。

[b] 購入価格の支払603百万ユーロの他、現金及び現金同等物のインフロー41百万ユーロが含まれている。

[c] 購入価格の支払166百万ユーロの他、現金及び現金同等物のインフロー23百万ユーロが含まれている。

[d] 現金による前払金の支払383百万ユーロの他、現金及び現金同等物のインフロー22百万ユーロ、購入価格以外の部分に係る2024年度第３及び第４四半期の(正味)受領額４百万ユーロが含まれている。

[e] 持分51%の売却によるキャッシュ・インフロー7,696百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー97百万ユーロが含まれている。

[f] 有線事業の売却によるキャッシュ・インフロー56百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー43百万ユーロが含まれている。

無形資産及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフローは、前年比１億ユーロ増加の193億ユーロとなった。当報告期間のモバイル周波数帯ライセンスに係る支出は11億ユーロであり、主に米国及びヨーロッパ事業セグメントで行ったものである。また、米国事業セグメントにおける主にメトロネットの取得に関連した顧客基盤獲得のための投資によるキャッシュ・アウトフローは、合計13億ユーロである。前年度のこの科目には、モバイル周波数帯ライセンスのキャッシュ・アウトフローとして、米国事業セグメントで32億ユーロ計上していた。モバイル周波数帯ライセンス及び顧客基盤獲得への投資を除く、無形資産及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフローは、前年比９億ユーロ増加している。米国事業セグメントのキャッシュ・アウトフローは６億ユーロ増加しているが、これは特にネットワークの構築継続及びUSセルラーの取得に伴う追加の設備投資により投資が相対的に多額であったことによる。ヨーロッパ及びドイツ事業セグメントのキャッシュ・アウトフローはそれぞれ２億ユーロ及び１億ユーロ増加している。

ドイツにおけるブロードバンド構築のための公的資金プロジェクトについて契約上確約されている政府補助金により、関連有形固定資産の取得原価は減少している。この構築に伴い受領した補助金及び支払額は継続して投資活動に使用された/による正味キャッシュに認識しているが、この支払額は有形固定資産の増加にはならないため、現金設備投資には含めていない。この支出と収入は同時に発生するものではないことから、正味の額は期間によってはプラス又はマイナスとなる場合がある。

2025年度の利息支払額(資産化した利息を含む)は、77億ユーロ(2024年度:81億ユーロ、2023年度:79億ユーロ)である。資産化した利息１億ユーロ(2024年度:１億ユーロ、2023年度:２億ユーロ)は、関連資産と合算して、投資活動に使用された/による正味キャッシュの現金設備投資に含めて報告している。

財務活動に使用された/による正味キャッシュ

(単位:百万ユーロ)

	2025年度	2024年度	2023年度
社債の発行	10,768	8,719	7,880
社債の償還	(5,713)	(5,720)	(9,464)
資産担保証券の発行	909	917	0
資産担保証券の償還	(512)	(171)	0
コマーシャル・ペーパー(純額)	0	0	(2,280)
EIBからの借入	0	0	0
EIBからの借入金の返済	0	(400)	(333)
ECA与信枠の使用	1,757	0	0
ECA与信枠の返済	(115)	0	0
銀行からの翌日物借入	0	0	(200)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債の返済	(448)	(826)	(742)
ドイツで取得した5G周波数帯に係る負債の返済	(235)	(195)	(195)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(457)	(377)	(375)
リース負債の元本部分の返済	(5,633)	(6,209)	(5,904)
GDタワー各社のパッシブ・ネットワーク・インフラのセール・アンド・リースバック取引に関連した現金及び現金同等物の増減	0	0	3,069
ヘッジ取引に係る正味キャッシュ・フロー	2	3	14
継続的関与を有するファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)	(2)	(9)	3
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式の買取	(2,000)	(1,974)	0
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)	(6,438)	(5,592)	(4,027)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却	1,307	3,567	0
TモバイルUSの株式オプション	3	10	11
その他のキャッシュ・インフロー	17	23	19
	1,327	**3,600**	**30**
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
TモバイルUSに対する持分の増加	0	(614)	0
TモバイルUSの自己株式買取/株式に基づく報酬	(9,254)	(10,674)	(12,381)
OTEの自己株式買取	(150)	(151)	(177)
その他の支払	(144)	(91)	(171)
	(9,548)	**(11,530)**	**(12,730)**
その他	47	(517)	(281)
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ	**(16,293)**	**(20,282)**	**(25,534)**
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	0	(74)

連結キャッシュ・フロー計算書に係る非資金取引

当報告期間にドイツテレコムがリースした資産の帳簿価額は、46億ユーロである(主にネットワーク機器、基地局、並びに土地及び建物)。財政状態計算書上、当該資産は使用権資産に、関連する負債はリース負債に認識している。当該負債の支払額は今後、財務活動に使用された/による正味キャッシュに認識することになる。対応する使用権資産の増加は、前年比８億ユーロ増加しているが、これは、一部はUSセルラーを連結の範囲に含めたこと、及び米国事業セグメントにおける全国的な5Gネットワークの構築継続による。

ドイツテレコムは、放送権の取得による対価に関して、契約条件に従い契約締結日又は契約期間にわたり支払を行っている。取得した放送権について今後支払う対価として当報告年度に金融負債４億ユーロ(2024年度:４億ユーロ)を認識している。当該対価の支払額は、財務活動に使用された/による正味キャッシュに認識することになる。

ドイツ連邦ネットワーク庁による800MHz、1,800MHz、及び2,600MHz周波数帯の使用権の延長に関して、今後支払う対価として金融負債２億ユーロを認識している。支払額は今後、財務活動に使用された/による正味キャッシュに認識することになる。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額(キャッシュ・フローへの影響の有無により区分)の当報告年度における増減は、以下の通りである。

2025年度の財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額の増減

(単位:百万ユーロ)

	2025年1月1日現在	うち、財務活動に使用された/による正味キャッシュに開示している金額[a]	キャッシュ・フローに影響のある帳簿価額の増減合計	グループ構成の変更
社債及びその他の証券化負債	94,678	94,678	4,962	1,568
売掛金を担保とする資産担保証券	1,506	1,506	395	0
銀行借入金	2,284	2,284	1,928	0
	98,468	**98,468**	**7,285**	**1,568**
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	1,311	1,311	(346)	0
その他の有利子負債	6,430	5,781	(1,114)	0
未払利息	1,158	0	0	0
その他の無利子負債	2,138	545	78	55
デリバティブ金融負債	2,687	246	(32)	0
	13,723	**7,883**	**(1,413)**	**55**
金融負債	**112,191**	**106,351**	**5,872**	**1,623**
リース負債	**40,248**	**40,248**	**(5,633)**	**1,061**
デリバティブ金融資産	**1,585**	**(19)**	**(18)**	**0**

[a] ドイツテレコムはIAS第７号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

(単位:百万ユーロ)	キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減						
	為替換算	公正価値	実効金利法による帳簿価額の増減	その他	キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減合計	財務活動に使用された/による正味キャッシュに開示している金額の2025年12月31日現在の帳簿価額 [a]	2025年12月31日現在
社債及びその他の証券化負債	(9,249)	110	(83)	(6)	(7,660)	91,980	91,980
売掛金を担保とする資産担保証券	(207)	0	3	0	(204)	1,698	1,698
銀行借入金	(76)	24	36	(19)	(36)	4,176	4,414
	(9,532)	**134**	**(44)**	**(25)**	**(7,900)**	**97,853**	**98,092**
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	(127)	0	(17)	(102)	(246)	719	719
その他の有利子負債	(422)	0	160	813	551	5,217	5,987
未払利息	0	0	0	0	0	0	1,197
その他の無利子負債	(81)	0	0	(61)	(87)	537	1,875
デリバティブ金融負債	0	361	0	0	361	575	2,469
	(630)	**361**	**144**	**649**	**579**	**7,048**	**12,247**
金融負債	**(10,162)**	**495**	**99**	**624**	**(7,321)**	**104,902**	**110,339**
リース負債	**(3,713)**	**0**	**0**	**4,420**	**1,769**	**36,384**	**36,384**
デリバティブ金融資産	**0**	**408**	**0**	**0**	**408**	**371**	**1,399**

[a] ドイツテレコムはIAS第７号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに表示している金額のうちキャッシュ・フローに影響のある帳簿価額の増減合計3億ユーロは、財務活動に使用された/による正味キャッシュと乖離しているが、これは特にドイツテレコム・アーゲー株主の配当権に対する現金による支払、営業によるキャッシュに表示している金融負債に係る利息支払額、キャッシュ・フローに影響のある非支配持分の増減、及びドイツテレコム・アーゲーの自己株式買取プログラムによるものである。リース負債のキャッシュ・フローに影響のない帳簿価額のその他の増減は、主に使用権資産の認識に伴う増加によるものである。金融負債のキャッシュ・フローに影響のない帳簿価額のその他の増減には、放送権の取得に係る増加４億ユーロが含まれている。

ドイツテレコムは、2025年度に利息債務の返済に伴う利息の支払を合計77億ユーロ行っている。この数値には、デリバティブ及び非デリバティブ金融負債に係る利息支払額、リース負債に係る利息支払額、無形資産及び有形固定資産に計上している利息支払額が含まれている。上記の調整表には、金融負債、リース負債、及びデリバティブ金融資産の帳簿価額のうち、財務活動に使用された/による正味キャッシュに区分している金額のみを表示している。

詳細については、直前のセクションである「連結キャッシュ・フロー計算書に係る非資金取引」を参照のこと。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額(キャッシュ・フローへの影響の有無により区分)の2024年度における増減は、以下の通りである。

2024年度の財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額の増減

(単位:百万ユーロ)

	2024年1月1日現在	うち、財務活動に使用された/による正味キャッシュに開示している金額[a]	キャッシュ・フローに影響のある帳簿価額の増減合計	グループ構成の変更
社債及びその他の証券化負債	87,097	87,097	2,967	0
売掛金を担保とする資産担保証券	677	677	744	0
銀行借入金	3,560	3,196	(596)	0
	91,333	**90,970**	**3,116**	**0**
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	2,067	2,067	(782)	0
その他の有利子負債	6,628	6,049	(1,569)	0
未払利息	1,009	0	0	0
その他の無利子負債	921	46	469	0
デリバティブ金融負債	2,564	462	(11)	0
	13,189	**8,624**	**(1,893)**	**0**
金融負債	**104,522**	**99,594**	**1,223**	**0**
リース負債	**40,792**	**40,792**	**(6,209)**	**2**
デリバティブ金融資産	**1,780**	**152**	**(3)**	**0**

[a] ドイツテレコムはIAS第７号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

(単位:百万ユーロ)	キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減						
	為替換算	公正価値	実効金利法による帳簿価額の増減	その他	キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減合計	財務活動による/に使用された正味キャッシュに開示している金額の2024年12月31日現在の帳簿価額 [a]	2024年12月31日現在
社債及びその他の証券化負債	4,831	51	(247)	(21)	4,614	94,678	94,678
売掛金を担保とする資産担保証券	82	0	3	0	85	1,506	1,506
銀行借入金	0	37	38	(392)	(317)	2,284	2,284
	4,913	**88**	**(206)**	**(413)**	**4,382**	**98,468**	**98,468**
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	97	0	(27)	(44)	26	1,311	1,311
その他の有利子負債	198	0	175	928	1,301	5,781	6,430
未払利息	0	0	0	0	0	0	1,158
その他の無利子負債	30	0	0	0	30	545	2,138
デリバティブ金融負債	0	(206)	0	0	(206)	246	2,687
	325	**(206)**	**148**	**884**	**1,151**	**7,883**	**13,723**
金融負債	**5,238**	**(117)**	**(58)**	**472**	**5,534**	**106,351**	**112,191**
リース負債	**1,965**	**0**	**0**	**3,698**	**5,665**	**40,248**	**40,248**
デリバティブ金融資産	**0**	**(168)**	**0**	**0**	**(168)**	**(19)**	**1,585**

[a] ドイツテレコムはIAS第７号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

38　セグメント報告

ドイツテレコムの報告セグメントは、５つの事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントである。事業セグメントのうち３つ(ドイツ、米国、ヨーロッパ)は地域別に、１つ(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別に、もう１つ(グループ開発)は職務内容別に区分している。事業活動の配分については、事業セグメントのうち３つ(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)は顧客及び製品別に、１つ(ヨーロッパ)は地域別に、もう１つ(グループ開発)は資本性投資別に行っている。

ドイツ事業セグメントは、個人及び法人顧客向けの全ての固定ネットワーク及びモバイル事業から構成されており、ドイツに独自の販売会社を持つことで顧客中心の販売手法を可能としている。また卸売事業として、第三者である電気通信事業者に卸売電気通信サービスを提供している。ドイツでのモバイル及び固定ネットワークの構築は、テクノロジー事業ユニットが管理している。

米国事業セグメントには、米国市場における全てのモバイル事業活動が含まれている。TモバイルUSは、消費者向けにサービスの提供、端末機器及び付属品の販売を行っている。また、販売業者及び他の第三者プロバイダーに対して再販目的での端末の販売も行っている。米国国内の顧客に対しては、多様な料金プランによる無線通信及びブロードバンド・サービス(法人向けプランを含む)の他、無線機器の販売も行っている。さらに、無線通信及びブロードバンド・サービスの補完製品(端末保護、金融サービス、及び広告等)の提供も行っている。

ヨーロッパ事業セグメントには、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア、及びモンテネグロの国営企業の全ての固定ネットワーク及びモバイル通信事業が含まれている。ドイツテレコムはこれらの国々において、総合通信サービスプロバイダーとなっている。ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(OTE)は、2025年10月１日付のルーマニア子会社の売却完了により、同市場でのモバイル事業を終了している。当該国営企業の大半は、伝統的な個人顧客向けの固定ネットワーク及びモバイル事業以外に、法人顧客向けのICTソリューションも提供している。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、世界各国、特に中核市場であるドイツ、オーストリア、及びスイス(DACH)の法人顧客向けに包括的なICTサービスを「Tシステムズ」ブランドで提供している。事業の重点は、成長の中心的分野であるコンサルティング、クラウド・サービス、及びデジタル化である。セキュリティ・ソリューション及びネットワーキングは、サービスの提供に不可欠な要素であり、戦略的パートナーシップにより補完している。これらのサービスは、特定の業種(自動車、ヘルスケア、公共部門)のバリュー・チェーンに深く浸透している。

グループ開発事業セグメントの目的は、企業及び資本性投資を積極的に管理し、その価値を高めることにある。投資運用グループであるDTCP、電気自動車用充電インフラの販売会社であるコンフォート・チャージ、並びに当グループの合併買収部門及び戦略的ポートフォリオ・マネジメント部門もグループ開発事業に区分している。

グループ本部・グループ事業セグメントは特定の事業セグメントに直接配分できない全グループ・ユニットから構成されており、取締役会の製品及び技術部門もこれに含めている。グループ本部は、当グループの戦略目標を定め、当該目標が遵守されていることを確認する他、当グループの特定のプロジェクトに直接関与している。グループ事業部は当グループ全体に業務提供を行っており、これにはドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパが提供する代表的業務(財務会計、人事、及び購買業務)に加え、人材サービス提供会社であるヴィヴェントによる斡旋業務も含まれる。他にも、不動産管理・戦略的購入を担うグループ・サプライ・サービシズ(GSUS)、保有車両の管理・稼働に関する包括的業務を提供するモビリティ・ソリューションズがある。

2025年度におけるセグメント及び組織構造の変更

ドイツテレコムは、当報告年度に重要な企業結合を完了している。米国事業セグメントでは、デジタル屋外広告(DOOH)プロバイダーであるヴィスター・メディア及びブリスに加え、USセルラーの無線事業及び特定の周波数帯ライセンスを取得しており、これらは取得後全部連結によりドイツテレコムの連結財務諸表に計上している。米国事業セグメントで取得したFTTHプラットフォームプロバイダーであるルーモス及びメトロネット対する持分については、持分法により連結財務諸表に計上している。ヨーロッパ事業セグメントでは、テレコム・ルーマニア・モバイル・コミュニケーションズの売却を行っている。

当報告年度に完了した企業間取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

事業セグメントについては、ドイツテレコムの取締役会が資源配分及び業績評価の観点から定期的に見直している。

ドイツテレコムのセグメント報告の測定原則は、基本的に連結財務諸表に適用しているIFRSに基づいている。ドイツテレコムのセグメントの業績評価は、主に営業収益と営業損益(EBIT)を基に行っている。セグメント間収益並びに財及びサービス購入額は市場価格を基に算定している。ドイツテレコムITが提供するサービスは通常原価で計上している。開発サービスに関しては費用処理せず、内部の管理方針に従いセグメント毎に資産計上している。グループ間のリースは、セグメントの管理方針に従い借手は資産計上せず、期間費用として認識している。デリバティブを組み込んだ貸付をグループ会社間で行っている場合、デリバティブ部分は、当社のセグメント管理の原則に従い債権者である会社の財務諸表上も分離して認識し、純損益を通じて公正価値で測定している。セグメント資産及び負債には、セグメント別に作成している財務諸表及び連結財務諸表に計上している全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産、有形固定資産、及び使用権資産の増加額が含まれている。持分法で会計処理している企業を１つのセグメントに直接割当可能な場合、当該企業の税引後純損益に対する持分及び帳簿価額は当該セグメントに計上している。下表の業績指標はあくまでもセグメントの観点から記載している。セグメント間取引の影響は「調整」の行で合計額を消去する形で表示している。

下表は、ドイツテレコムが事業セグメントの業績評価に使用している業績指標(営業収益、EBIT)及びその他のセグメント関連指標(財及びサービス購入額、人件費、減価償却費及び償却費、減損損失、受取利息、支払利息)である。

前へ　次へ

(単位：百万ユーロ)

		営業収益	セグメント間収益	営業収益合計	財及びサービス購入額	人件費	営業利益(損失)(EBIT)	減価償却費及び償却費	減損損失	受取利息	支払利息	持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)
ドイツ	2025年度	24,986	624	25,610	(10,123)	(5,508)	6,401	(4,480)	(6)	222	(730)	197
	2024年度	25,066	646	25,711	(10,415)	(5,661)	5,698	(4,379)	(5)	334	(764)	274
	2023年度	24,520	668	25,187	(10,260)	(5,495)	6,073	(4,211)	(9)	280	(685)	(147)
米国	2025年度	78,081	16	78,097	(32,864)	(8,699)	17,677	(15,507)	(2)	346	(4,794)	(106)
	2024年度	75,035	11	75,046	(31,359)	(7,697)	20,323	(15,544)	(2)	430	(4,716)	33
	2023年度	72,431	5	72,436	(31,701)	(8,091)	14,487	(15,513)	(38)	273	(4,526)	29
ヨーロッパ	2025年度	12,418	234	12,652	(5,704)	(1,638)	2,489	(2,547)	(62)	63	(202)	(9)
	2024年度	12,126	221	12,347	(5,557)	(1,603)	2,247	(2,524)	(98)	76	(207)	(7)
	2023年度	11,586	204	11,790	(5,391)	(1,522)	1,973	(2,500)	(23)	60	(200)	(6)
システムズ・ソリューションズ	2025年度	3,444	659	4,103	(1,845)	(2,027)	92	(252)	(1)	146	(157)	(5)
	2024年度	3,377	627	4,004	(1,845)	(1,971)	107	(221)	(16)	167	(172)	1
	2023年度	3,258	638	3,896	(1,810)	(1,959)	(71)	(218)	(126)	152	(155)	(2)
グループ開発	2025年度	7	2	9	(23)	(18)	(2)	(3)	0	79	(8)	689
	2024年度	8	2	10	(21)	(22)	(39)	(3)	0	131	(12)	2,234
	2023年度	32	83	115	(39)	(28)	13,217	(2)	0	220	(62)	(2,640)
グループ本部・グループ事業	2025年度	145	2,017	2,163	(1,828)	(1,892)	(1,837)	(1,154)	(1)	930	(1,809)	(2)
	2024年度	158	2,069	2,226	(1,835)	(2,052)	(2,058)	(1,241)	0	1,226	(2,165)	0
	2023年度	158	2,147	2,305	(1,710)	(1,990)	(1,874)	(1,326)	(26)	1,265	(2,356)	0
合計(継続事業及び非継続事業)	2025年度	**119,081**	**3,553**	**122,634**	**(52,387)**	**(19,782)**	**24,821**	**(23,943)**	**(71)**	**1,785**	**(7,699)**	**765**
	2024年度	**115,769**	**3,575**	**119,345**	**(51,032)**	**(19,006)**	**26,277**	**(23,913)**	**(120)**	**2,364**	**(8,035)**	**2,534**
	2023年度	**111,985**	**3,744**	**115,729**	**(50,911)**	**(19,086)**	**33,806**	**(23,771)**	**(221)**	**2,251**	**(7,983)**	**(2,766)**
調整	2025年度	0	(3,553)	(3,553)	3,640	2	1	5	0	(1,172)	1,177	0
	2024年度	0	(3,575)	(3,575)	3,658	2	0	6	0	(1,437)	1,423	0
	2023年度	0	(3,744)	(3,744)	3,779	2	(4)	18	0	(1,391)	1,391	0
連結合計(継続事業及び非継続事業)	2025年度	**119,081**	**0**	**119,081**	**(48,747)**	**(19,781)**	**24,822**	**(23,938)**	**(71)**	**613**	**(6,522)**	**765**
	2024年度	**115,769**	**0**	**115,769**	**(47,374)**	**(19,004)**	**26,277**	**(23,907)**	**(120)**	**927**	**(6,613)**	**2,534**
	2023年度	**111,985**	**0**	**111,985**	**(47,132)**	**(19,083)**	**33,802**	**(23,754)**	**(221)**	**861**	**(6,593)**	**(2,766)**
非継続事業	2025年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2024年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2023年度	(15)	(84)	(99)	(69)	6	(13,004)	0	0	9	4	0

調整	2025年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2024年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2023年度	0	84	84	0	0	0	0	0	0	0	0
グループ合計	2025年度	**119,081**	**0**	**119,081**	**(48,747)**	**(19,781)**	**24,822**	**(23,938)**	**(71)**	**613**	**(6,522)**	**765**
	2024年度	**115,769**	**0**	**115,769**	**(47,374)**	**(19,004)**	**26,277**	**(23,907)**	**(120)**	**927**	**(6,613)**	**2,534**
	2023年度	**111,970**	**0**	**111,970**	**(47,201)**	**(19,077)**	**20,798**	**(23,754)**	**(221)**	**870**	**(6,588)**	**(2,766)**

(単位：百万ユーロ)		法人所得税	セグメント資産	セグメント負債	セグメント投資	持分法で会計処理している投資	営業活動による正味キャッシュ	投資活動に使用された/による正味キャッシュ	うち、現金設備投資[a]	財務活動に使用された/による正味キャッシュ	平均従業員数
ドイツ	2025年度	(9)	54,809	37,916	5,607	1,100	10,204	(5,039)	(4,870)	(6,481)	56,502
	2024年度	(10)	53,149	37,763	5,229	777	10,457	(4,914)	(4,782)	(6,054)	58,656
	2023年度	(7)	52,637	38,645	6,982	364	10,289	(4,585)	(4,587)	(6,181)	60,468
米国	2025年度	(3,123)	197,850	139,282	15,046	3,754	28,091	(15,537)	(11,060)	(11,785)	68,280
	2024年度	(3,726)	215,612	147,355	15,760	460	27,767	(11,738)	(11,410)	(15,827)	64,808
	2023年度	(2,550)	203,435	138,491	12,846	384	25,206	(9,869)	(10,053)	(14,849)	66,446
ヨーロッパ	2025年度	(426)	25,757	9,109	3,144	76	4,411	(1,950)	(2,250)	(2,042)	32,115
	2024年度	(502)	24,615	8,800	2,683	49	4,066	(2,058)	(1,919)	(1,650)	33,126
	2023年度	(332)	24,237	8,801	2,970	42	3,801	(1,951)	(2,049)	(1,905)	33,430
システムズ・ソリューションズ	2025年度	(2)	4,240	2,921	258	18	306	(214)	(220)	(94)	25,361
	2024年度	(58)	4,007	2,901	342	24	313	(252)	(229)	(163)	25,803
	2023年度	(41)	4,016	2,972	306	22	299	(395)	(210)	107	25,927
グループ開発	2025年度	(1)	10,194	131	3	6,122	271	97	(3)	(661)	91
	2024年度	(1)	9,978	287	6	6,021	130	6,207	(4)	(5)	104
	2023年度	(21)	11,237	3,879	7	3,777	381	53	(24)	658	166
グループ本部・グループ事業	2025年度	(1,021)	37,290	48,461	981	17	6,179	145	(861)	(5,363)	16,874
	2024年度	(942)	37,251	48,759	944	12	4,503	2,777	(833)	(12,869)	17,729
	2023年度	31	40,096	51,607	1,135	15	7,755	(1,433)	(969)	(5,863)	18,419
合計(継続事業及び非継続事業)	2025年度	**(4,581)**	**330,140**	**237,820**	**25,040**	**11,087**	**49,461**	**(22,498)**	**(19,265)**	**(26,426)**	**199,223**
	2024年度	**(5,238)**	**344,612**	**245,866**	**24,965**	**7,343**	**47,236**	**(9,978)**	**(19,177)**	**(36,568)**	**200,227**
	2023年度	**(2,921)**	**335,659**	**244,395**	**24,246**	**4,605**	**47,732**	**(18,179)**	**(17,891)**	**(28,031)**	**204,856**
調整	2025年度	8	(40,371)	(40,283)	(6)	0	(8,834)	(1,295)	9	10,134	0
	2024年度	(63)	(39,678)	(39,573)	(11)	0	(7,361)	(8,923)	5	16,286	0
	2023年度	(43)	(45,354)	(45,327)	(26)	0	(10,435)	7,966	25	2,497	0
連結合計(継続事業及び非継続事業)	2025年度	**(4,573)**	**289,769**	**197,538**	**25,034**	**11,087**	**40,627**	**(23,793)**	**(19,256)**	**(16,293)**	**199,223**
	2024年度	**(5,301)**	**304,934**	**206,294**	**24,954**	**7,343**	**39,874**	**(18,900)**	**(19,171)**	**(20,282)**	**200,227**
	2023年度	**(2,964)**	**290,305**	**199,068**	**24,220**	**4,605**	**37,298**	**(10,213)**	**(17,866)**	**(25,534)**	**204,856**
非継続事業	2025年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2024年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2023年度	(708)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
調整	2025年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2024年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2023年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

グループ合計	2025年度	(4,573)	289,769	197,538	25,034	11,087	40,627	(23,793)	(19,256)	(16,293)	199,223
	2024年度	(5,301)	304,934	206,294	24,954	7,343	39,874	(18,900)	(19,171)	(20,282)	200,227
	2023年度	(3,672)	290,305	199,068	24,220	4,605	37,298	(10,213)	(17,866)	(25,534)	204,856

a キャッシュ・フロー計算書に表示している無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー

前へ　次へ

地域別情報

当グループの非流動資産及び営業収益を地域(ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米、及びその他の国)別に表示している。北米地域は、米国及びカナダから構成されている。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を対象としている。その他の国には、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米以外の全ての国が含まれている。非流動資産は、資産の所在地を基に各地域に配分している。非流動資産には、無形資産、有形固定資産、使用権資産、契約コスト資産計上額、持分法で会計処理している投資、及びその他の非流動資産が含まれている。営業収益は、各顧客の所在地を基に配分している。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	2025年度	2024年度[a]	2023年度
ドイツ	51,942	50,437	47,033	26,251	26,226	25,721
国外	192,017	210,328	196,367	92,830	89,543	86,249
ヨーロッパ(ドイツを除く)	19,759	18,886	19,083	14,304	13,971	13,371
北米	172,193	191,365	177,217	78,089	75,137	72,386
その他の国	66	78	68	437	436	492
グループ	**243,959**	**260,766**	**243,401**	**119,081**	**115,769**	**111,970**

a ドイツ及び国外の各区分の収益が営業収益に占める金額の算定方法を2025年９月30日付で見直している。2024年度の比較数値は遡及的に修正しており、ドイツは274億ユーロから262億ユーロ、国外は883億ユーロから895億ユーロ、国外のうちヨーロッパは126億ユーロから140億ユーロ、その他の国は６億ユーロから４億ユーロにそれぞれ修正している。

製品及びサービスに関する情報については、注記20「営業収益」を参照のこと。

39　偶発事象

ドイツテレコムは通常の事業活動の一環として、政府機関、競合他社及びその他の当事者との多様な訴訟に法廷内外で関与しており、その結果は信頼性をもって予測できないことが多い。報告日現在、当グループがさらされている偶発負債は１億ユーロ(2024年12月31日現在：１億ユーロ)、偶発資産は０億ユーロ(2024年12月31日現在：０億ユーロ)である。これらは信頼性のある見積りができ、入手可能な情報及び見積りを基にしているが、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件は満たしていないものである。偶発負債合計額に含まれているのは、個々には重要な影響のない訴訟のみである。ドイツテレコムは、極めて稀であるが、IAS第37号が要求する開示を行うことで当該訴訟の結果に重大な影響を与える可能性があると判断した場合には、この開示は行わない方針である。

偶発負債

以下の事案は、入手可能な情報及び見積りを基に、財政状態計算書に負債として認識する要件を満たしていないものである。これらは下記の不確実性から、各訴訟の偶発負債又は偶発負債グループの金額について十分な信頼性のある見積りはできないため、上記の偶発負債合計額に含めていない。

ケーブル管路の共同使用料に関する請求　2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリーブ・ウント・セルビスGmbH(現ボーダフォン・ドイチュラントGmbH(以下「VDG」という。))が、ケーブル管路容量使用権の年間使用料の減額を求める訴訟をテレコム・ドイチュラントGmbHに対して提起した。2013年１月には、類似の訴訟を、ユニティメディア・ヘッセンGmbH＆Co.KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbH(いずれも現ボーダフォン・ウェスト)がテレコム・ドイチュラントGmbHに対して提起し、ケーブル管路の共同使用に関して具体的かつ正確に示されている数値を上回る請求を今後も含め行わないよう求めた。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所(VDGが原告である訴訟の管轄裁判所)及びデュッセルドルフ上級地方裁判所(ボーダフォン・ウェストが原告である訴訟の管轄裁判所)は両請求を棄却し、いずれの訴訟も上訴は認められなかった。この上訴が認められなかったことに対する原告の申立てに応じて、ドイツ連邦司法裁判所は、VDGによる上訴については2012年１月１日以降の請求に関するものに限り、またボーダフォン・ウェストによる上訴については2016年１月１日以降の請求に関するものに限り認めた。上記の日より前の期間に係る請求については、法的拘束力をもって棄却された。ドイツ連邦司法裁判所は、2021年12月14日付の判決により、残りの請求に関する法的手続を管轄上級地方裁判所に差し戻し、新たな審理と判決を行うよう命じた。VDGはその後請求金額を変更し、現在では2012年１月から2024年12月までの期間の利息を加算した約980百万ユーロとしている。原告のボーダフォン・ウェストも請求金額を変更し、2016年１月から2024年４月までの期間の利息を加算した約538百万ユーロとしている。現時点では、これらの法的手続による財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

スプリント合併に関する集団訴訟　2021年６月１日に、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS、及び当時の当社の全ての取締役に対する株主集団訴訟及び株主代表訴訟が、デラウェア州衡平法裁判所に提起された。当該訴訟では、買収価格の調整に伴う合併契約の修正及びその後ソフトバンクによるTモバイルUS株式の売却について受託者義務に違反したと主張されている。訴状は複数回修正され、依然同一の被告及び訴因とされている取引を対象としているが、主張されている事実に対する追加の申立てが含まれている。現時点では、これらの法的手続による請求額及び財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

2021年８月のTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果同社に対して提起されている法的手続　2021年８月に、TモバイルUSは、同社のシステムが犯罪者によるサイバー攻撃の対象とされ、数百万件の現顧客、元顧客及び潜在顧客データが漏洩したことを確認した。このためTモバイルUSは、外部のサイバーセキュリティ専門家の支援を得て自社システムへの不正アクセスを特定及び精査するとともに、州政府及び連邦政府の規定に従い影響を受ける顧客を特定の上通知を行った。

これに関して係属中であった株主代表訴訟は、2022年９月に、TモバイルUSのサイバーセキュリティに関する実務について受託者義務に違反したと主張しTモバイルUSの取締役及びTモバイルUS(名目上の被告)に対して提起されたものであったが、2025年第１四半期に最終的に棄却されている。これにより、本件法的手続は終結している。

TモバイルUSは、複数の政府機関、司法機関、及び他の州当局による調査も受けており、全面的に協力を行っている。米国連邦通信委員会(FCC)による調査については、2024年度に合意に至っている。現時点では、これらの法的手続による財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

2021年８月のサイバー攻撃に関する法的手続については主要な訴訟が終結したことから、今後の開示は行わない予定である。

2023年１月のTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果同社に対して提起されている法的手続　2023年１月５日に、TモバイルUSは、攻撃者が同社システム上の顧客データをアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)を介して不正取得していたことを特定した。同社の調査により、影響を受けたAPIがアクセスできるのは顧客のアカウント情報の一部のみ(氏名、請求先住所、電子メールアドレス、電話番号、生年月日、Tモバイル・アカウント番号、及びアカウントの回線数や料金プラン等)であり、調査の結果、後払式及び前払式の現在の顧客アカウント合計約37百万件が影響を受けたものの、これらのアカウントの多くは完全なデータセットではなかったことが判明している。TモバイルUSは、攻撃者が当該影響を受けたAPIを介して初めてデータを不正取得したのは2022年11月25日頃と想定している。同社は、州政府及び連邦政府の規定に従い影響を受けた顧客に対して通知を行っている。このサイバー攻撃に関して、TモバイルUSに対する顧客による集団訴訟が提起された他、規制当局による調査を受けている。同社はこれらへの対応を行っていくが、結果として多額の費用が発生する場合がある。現時点では、これによる財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

TモバイルUSの株主還元プログラムに関する集団訴訟　2025年２月25日に、ドイツテレコム・アーゲー、TモバイルUS、及びTモバイルUSの全ての取締役に対する株主集団訴訟及び株主代表訴訟が、デラウェア州衡平法裁判所に提起されている。当該訴訟では、TモバイルUSの2022年度の自己株式買取プログラム及び2023年度から2024年度の株主還元プログラムにおいて受託者義務に違反したと主張されている。現時点では、これらの法的手続による請求額及び財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

特許及びライセンス

ドイツテレコムは、他の多くの大手通信事業者及びインターネット・プロバイダーと同様、知的財産権係争に恒常的に直面している。ドイツテレコムは、ライセンス料及び/又は賠償金を支払うリスクがあり、商品の販売、技術の使用等に関して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法に関する訴訟

ドイツテレコム及び子会社は、様々な管轄区域において反トラスト法に基づく訴訟に直面しており、これに続き民事訴訟も提起される可能性もある。これらの訴訟は個別には重要な影響はない。ドイツテレコムでは、各申立て及び請求には根拠がないと考えている。現時点では、訴訟の結果を予測することはできない。

欧州委員会による罰金処分決定後のスロバキアテレコムに対する損害賠償請求　2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場における市場での支配的地位の乱用を理由として、スロバキアテレコム及びドイツテレコム・アーゲーに対して罰金を課す決定を行った。罰金は2015年１月に全額支払っている。欧州連合一般裁判所は2018年の欧州委員会の決定を一部破棄し罰金を13百万ユーロ減額したが、その後の欧州連合司法裁判所による2021年３月25日の判決後は、法的手段が尽きた状況にある。欧州委員会の当該決定後、競合他社によるスロバキアテレコムに対する損害賠償訴訟がブラチスラバの民事裁判所に提起された。これらの請求は、欧州委員会が決定した、スロバキアテレコムの市場における支配的地位の乱用を理由として損害賠償を求めている。現在係属中の訴訟は合計３件、総額219百万ユーロに利息を加えた額となっている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

スプリントとの合併に関する反トラスト法集団訴訟　2022年６月17日に反トラスト法集団訴訟が提起され、TモバイルUSはこれに抗弁しているが、この集団訴訟において原告は、TモバイルUSとスプリントの合併は反トラスト法に違反しており米国の小売携帯電話サービス市場の競争を阻害したと主張している。原告は、合併により人為的に吊り上げられた料金を支払ったとするAT&T及びベライゾンの顧客と称する集団を代表して、差止による救済及び損害額の賠償を求めている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

税務リスク

ドイツテレコムは、多くの国で適用税法の影響を受けている。現地の税法又は判例法の変更及び現行規定の解釈の相違から、リスクが発生する可能性がある。これにより、ドイツテレコムの税金費用及び収益並びに未収及び未払税金の額が影響を受ける可能性がある。

40　貸手側

ファイナンス・リース　ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手となっている。これは主に、ルーター及び他のハードウェア(ドイツテレコムが顧客に提供しているデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用)、並びに基地局のスペースに関するものである。

下表は、ファイナンス・リースの正味投資未回収額の算定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
リース料	265	172
無保証残存価値	6	9
投資未回収総額	271	181
未稼得金融収益	(66)	(10)
正味投資未回収額(リース料の現在価値)	**205**	**172**

下表は、リース料の満期を示している。

(単位：百万ユーロ)

満期	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
1年以内	69	74
1年超2年以内	49	44
2年超3年以内	26	24
3年超4年以内	16	11
4年超5年以内	12	6
5年超	93	12
	265	**172**

オペレーティング・リース　ドイツテレコムはオペレーティング・リースの貸手となっている。リースの原資産は、主にドイツ事業セグメント、グループ本部・グループ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント、及び米国事業セグメントの基地局又は基地局のスペース、建物、コロケーション・スペース、及び加入者回線に関するものである。

最新世代のモデム/ルーターをマス市場で固定ネットワーク顧客に提供する契約(モデムとルーターの機能が1つの機器にインストールされている場合)は、リースの定義に該当しない。

固定ネットワークの卸売客に対する加入者回線及びスペース(例、コロケーション・スペース)の貸出も、リースに分類している。規制当局はドイツテレコムに、コロケーション・スペース及び加入者回線を競合他社が利用可能とすることを義務付けている。規制のない製品とは異なり、当該資産の利用に競合他社が経済的に依存しているため、当該資産の残価リスクは非常に低くなっている。万が一、リースしていないコロケーション・スペース及び加入者回線が生じた場合には、ドイツテレコムは、空きスペース又はリースしていない回線の新たな借手を探すことになる。ヨーロッパ事業セグメントの自社の基地局については、自社で使用しない空きスペースは全て可能な限りリースするよう引き続き努める方針である。これにより再度貸し出し、使用していないスペースの空室率を可能な限り引き下げることで、コスト分散を図っている。

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	土地及び建物	技術的装置及び機械装置	その他の設備、営業設備及び事務用機器	合計
取得原価				
2023年12月31日現在	**20**	**1,518**	**7**	**1,545**
為替換算	0	(4)	0	(4)
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加	0	165	2	167
減少	0	(353)	0	(353)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	0	41	0	41
2024年12月31日現在	**20**	**1,368**	**9**	**1,397**
為替換算	0	8	0	8
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加	0	163	3	166
減少	0	(222)	(1)	(223)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	(2)	0	(2)
分類変更	1	21	(1)	22
2025年12月31日現在	**21**	**1,336**	**9**	**1,367**
減価償却累計額及び減損損失累計額				
2023年12月31日現在	**(19)**	**(987)**	**(4)**	**(1,011)**
為替換算	0	2	0	2
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加(減価償却)	0	(207)	(2)	(209)
増加(減損)	0	(1)	0	(1)
減少	0	301	0	301
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	0	(5)	0	(5)
減損損失戻入	0	0	0	0
2024年12月31日現在	**(19)**	**(897)**	**(6)**	**(922)**
為替換算	0	(3)	0	(3)
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加(減価償却)	0	(172)	(1)	(174)
増加(減損)	0	(3)	0	(3)
減少	0	201	1	202
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	1	0	1
分類変更	0	0	0	0
減損損失戻入	0	0	0	0
2025年12月31日現在	**(20)**	**(874)**	**(6)**	**(899)**
正味帳簿価額				
2024年12月31日現在	1	471	3	475
2025年12月31日現在	**2**	**463**	**3**	**468**

オペレーティング・リースによるリース料の満期分析は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

満期	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
１年以内	155	176
１年超２年以内	126	115
２年超３年以内	23	24
３年超４年以内	73	75
４年超５年以内	18	16
５年超	82	67
	478	**473**

41　保険契約

機器に関する保険スキームは、IFRS第17号(特定の保険契約に関する会計処理を規定)の範囲に含まれる。このスキームでは、ドイツテレコムの顧客が偶発的な損害、紛失、及び盗難に対する保険カバーを購入し、保険会社が保険者となり、ドイツテレコムが保険会社の再保険者として損失全額を補償する。この保険契約グループの各契約のカバー期間は１か月である。ドイツテレコムは、IFRS第17号の保険料配分アプローチを適用しているが、これは保険料配分アプローチによる当該保険契約グループの残存カバーに係る負債の測定がIFRS第17号の通常の測定の要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異はないと予想しているためである。当期の保険収益は、当期に配分した予想される保険料の受取りの金額としている。保険リスクの水準はカバー期間を通じてほぼ一定である。過去数年間の保険金請求の水準に重大な変動はない。以上から、受け取った保険料はIFRS第17号に従い時の経過に基づき各期間に配分し、リスク調整の金額は主に過去の実績を基に算定している。貨幣の時間価値及び金融リスクの影響は重大でないため調整していない。保険会社に対する債権又は債務は、相殺の要件を充足しない限り、その他の金融資産又は金融負債にそれぞれ表示している。発生保険金のうち時期又は金額が不確実なものは、その他の引当金に表示している。保険契約ポートフォリオは多数の顧客から構成されており、重大なリスクの集中はない。ポートフォリオの主なリスクは保険金請求の水準である。

下表は、金額の増減である。

(単位：百万ユーロ)

	2025年度	2024年度
資産である保険契約のポートフォリオ		
12月31日現在の帳簿価額	**242**	**268**
うち、残存カバーに係る資産(負債)		
１月１日現在の帳簿価額(資産)	410	386
受け取った保険料	(4,307)	(4,538)
当期に純損益に認識した保険収益	4,327	4,554
資本に直接認識した為替換算の影響	(61)	8
12月31日現在の帳簿価額(資産)	**369**	**410**
うち、発生保険金に係る負債		
１月１日現在の帳簿価額(負債)	(142)	(136)
当期に費用に認識した発生保険金及び他の保険サービス費用	(2,876)	(3,042)
当期に支払った発生保険金及び他の保険サービス費用	2,737	2,893
当期に支払った過去のサービスに対する金額	141	138
資本に直接認識した為替換算の影響	13	5
12月31日現在の帳簿価額(負債)	**(127)**	**(142)**

2023年度に認識した保険収益は4,533百万ユーロ、保険サービス費用は3,044百万ユーロであった。

42　その他の金融上の義務

下表は、ドイツテレコムのその他の金融上の義務の概要である。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在			
	合計	１年以内	１年超 ５年以内	５年超
有形固定資産に関する購入コミットメント	4,694	4,135	471	88
無形資産に関する購入コミットメント	5,894	1,911	3,952	31
棚卸資産に関する確定購入コミットメント	6,526	5,331	1,195	0
その他の購入コミットメント及び類似の義務	27,512	14,276	9,984	3,253
公務員年金基金に対する支払義務	447	0	316	131
他社の持分取得に係る義務	607	181	426	0
その他の義務	4	2	2	0
	45,683	**25,835**	**16,345**	**3,503**

無形資産に関する購入コミットメントには、主にTモバイルUSがコムキャストと締結した600MHz帯の周波数帯ライセンスを取得する契約に係る義務が含まれており、これに係る開示金額は購入価格の最高額である34億米ドル(29億ユーロ)としている。その他の購入コミットメント及び類似の義務は、主に保守サービス、ITサービス、マーケティング施策、及びアウトソーシング等のサービス購入に係る義務である。企業結合に関連して生じる義務は、主に米国におけるルーモスの取得に係る義務(５億米ドル(４億ユーロ))である。

コムキャストと締結した契約の詳細については、注記６「無形資産」を参照のこと。

米国におけるルーモスの取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

前へ　　次へ

43　金融商品及びリスク管理

金融商品の詳細については、主に注記２「売掛金」、注記11「その他の金融資産」、注記13「金融負債及びリース負債」、注記29「財務費用」、及び注記31「その他の財務収益/費用」を参照のこと。

帳簿価額、認識額及び公正価値(種類別及び測定区分別)

(単位:百万ユーロ)			IFRS第９号による財政状態計算書上の認識額				
	IFRS第９号の測定区分	2025年12月31日現在の帳簿価額	償却原価	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされない)	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)	純損益を通じた公正価値 [a]	2025年12月31日現在の公正価値 [b]
資産							
現金及び現金同等物	AC	**7,818**	7,818				
売掛金		**16,842**					
償却原価	AC	7,395	7,395				
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	9,447			9,447		9,447
その他の金融資産		**8,557**					
組成した貸付金及びその他の債権		**6,151**					
償却原価	AC	5,906	5,906				5,914
うち、差入担保金	AC	1,689	1,689				
うち、公的資金プロジェクト	AC	1,706	1,706				
純損益を通じた公正価値	FVTPL	245				245	245
資本性金融商品		**801**					
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	794		794			794
純損益を通じた公正価値	FVTPL	7				7	7
デリバティブ金融資産		**1,399**					
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	573				573	573
うち、発行社債に組み込まれている償還権	FVTPL	278				278	278
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	184				184	184
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	826			795	31	826
リース資産	該当なし	**205**					

(単位:百万ユーロ)

		IFRS第９号による財政状態計算書上の認識額					
	IFRS第９号の測定区分	2025年12月31日現在の帳簿価額	償却原価	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされない)	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)	純損益を通じた公正価値[a]	2025年12月31日現在の公正価値[b]
負債							
買掛金	AC	**9,581**	9,581				
金融負債		**110,339**					
社債及びその他の証券化負債	AC	91,980	91,980				89,542
売掛金を担保とする資産担保証券	AC	1,698	1,698				1,716
銀行借入金	AC	4,414	4,414				4,424
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	AC	719	719				713
その他の有利子負債	AC	5,987	5,987				5,886
うち、受入担保金	AC	235	235				
未払利息	AC	1,197	1,197				
その他の無利子負債	AC	1,875	1,875				
デリバティブ金融負債		**2,469**					
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	371				371	371
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	20				20	20
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	2,098			347	1,751	2,098
リース負債	該当なし	**36,384**					
(IFRS第９号の)測定区分別の総額							
資産							
償却原価で測定する金融資産	AC	21,119	21,119				5,914
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされる)	FVOCI	9,447			9,447		9,447
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされない)	FVOCI	794		794			794
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	FVTPL	825				825	825
負債							
償却原価で測定する金融負債	AC	117,451	117,451				102,281
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	FVTPL	371				371	371

[a] エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

[b] 特定の公正価値の開示についてはIFRS第７号第29項の実務上の便法を適用している。

(単位:百万ユーロ)		IFRS第９号による財政状態計算書上の認識額					
	IFRS第９号の測定区分	2024年12月31日現在の帳簿価額	償却原価	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされない)	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)	純損益を通じた公正価値 [a]	2024年12月31日現在の公正価値 [b]
資産							
現金及び現金同等物	AC	**8,472**	8,472				
売掛金		**16,411**					
償却原価	AC	7,222	7,222				
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	9,189			9,189		9,189
その他の金融資産		**7,743**					
組成した貸付金及びその他の債権		**5,435**					
償却原価	AC	5,170	5,170				5,181
うち、差入担保金	AC	1,533	1,533				
うち、公的資金プロジェクト	AC	1,550	1,550				
純損益を通じた公正価値	FVTPL	265				265	265
資本性金融商品		**552**					
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	549		549			549
純損益を通じた公正価値	FVTPL	3				3	3
デリバティブ金融資産		**1,585**					
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	911				911	911
うち、発行社債に組み込まれている償還権	FVTPL	193				193	193
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	189				189	189
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	674			609	65	674
リース資産	該当なし	**171**					

(単位:百万ユーロ)		IFRS第９号による財政状態計算書上の認識額					
	IFRS第９号の測定区分	2024年12月31日現在の帳簿価額	償却原価	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされない)	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクルされる)	純損益を通じた公正価値 [a]	2024年12月31日現在の公正価値 [b]
負債							
買掛金	AC	**9,489**	9,489				
金融負債		**112,191**					
社債及びその他の証券化負債	AC	94,678	94,678				90,072
売掛金を担保とする資産担保証券	AC	1,506	1,506				1,510
銀行借入金	AC	2,284	2,284				2,225
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	AC	1,311	1,311				1,283
その他の有利子負債	AC	6,430	6,430				6,319
うち、受入担保金	AC	109	109				
未払利息	AC	1,158	1,158				
その他の無利子負債	AC	2,138	2,138				
デリバティブ金融負債		**2,687**					
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	320				320	320
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	21				21	21
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	2,367			695	1,672	2,367
リース負債	該当なし	**40,248**					
(IFRS第９号の)測定区分別の総額							
資産							
償却原価で測定する金融資産	AC	20,864	20,864				5,181
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされる)	FVOCI	9,189			9,189		9,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされない)	FVOCI	549		549			549
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	FVTPL	1,179				1,179	1,179
負債							
償却原価で測定する金融負債	AC	118,994	118,994				101,409
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	FVTPL	320				320	320

[a] エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

[b] 特定の公正価値の開示についてはIFRS第７号第29項の実務上の便法を適用している。

売掛金には、回収期限１年超の債権27億ユーロ(2024年12月31日現在:25億ユーロ)が含まれている。公正価値は通常帳簿価値に近似している。

公正価値の開示

公正価値で測定していない金融商品の公正価値の開示 [a, b]

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３ [c]	合計	レベル１	レベル２	レベル３ [c]	合計
資産								
組成した貸付金及び債権		5,914		**5,914**		5,181		**5,181**
負債								
償却原価で測定する金融負債	81,426	20,577	278	**102,281**	85,062	16,154	193	**101,409**
うち、社債及びその他の証券化負債	80,717	8,551	274	**89,542**	83,782	6,100	190	**90,072**
うち、売掛金を担保とする資産担保証券		1,716		**1,716**		1,510		**1,510**
うち、銀行借入金		4,424		**4,424**		2,225		**2,225**
うち、債務不履行時債権者優先弁済権付負債	709		4	**713**	1,280		3	**1,283**
うち、その他の有利子負債		5,886		**5,886**		6,319		**6,319**

[a] レベルの定義については、「会計方針の要約」のセクションを参照のこと。

[b] 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産及び負債に計上している金融資産及び負債が含まれている(該当がある場合)。

[c] 組込デリバティブの分離処理:金融商品全体の公正価値をレベル１に分類している。

公正価値で測定する金融商品[a, b]

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産								
売掛金								
その他の包括利益を通じた公正価値			9,447	**9,447**			9,189	**9,189**
その他の金融資産－								
組成した貸付金及びその他の債権								
純損益を通じた公正価値	233		12	**245**	248		17	**265**
資本性金融商品								
その他の包括利益を通じた公正価値	9		785	**794**	14		535	**549**
純損益を通じた公正価値	3		4	**7**			3	**3**
デリバティブ金融資産								
ヘッジ関係にないデリバティブ		100	473	**573**		518	393	**911**
ヘッジ関係にあるデリバティブ		812	14	**826**		657	17	**674**
負債								
デリバティブ金融負債								
ヘッジ関係にないデリバティブ		273	98	**371**		223	97	**320**
ヘッジ関係にあるデリバティブ		1,999	99	**2,098**		2,273	94	**2,367**

[a] レベルの定義については、「会計方針の要約」のセクションを参照のこと。

[b] 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産及び負債に計上している金融資産及び負債が含まれている(該当がある場合)。

その他の金融資産に認識している、**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品**の各レベルに表示している商品は、別個の種類の金融商品に該当する。レベル１に認識している資本性金融商品の公正価値は、全て報告日現在の相場価格である。

上場社債及びその他の証券化負債は、関連する商品の市場流動性に応じてレベル１又はレベル２に区分している。結果として、ユーロ建て又は米ドル建ての額面金額が相対的に多額の発行債券はレベル１に、それ以外はレベル２に分類している。レベル１に区分している商品の公正価値は、額面金額に報告日現在の相場価格を乗じた額となっている。レベル２に区分している商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づく当該債務の支払額の現在価値により算定している。TモバイルUSのユーロ建社債及び売掛金を担保とする米ドル建資産担保証券は、レベル２に区分している。これらの公正価値は、活発でない市場における同一資産の相場価格及び観察可能な市場金利の変動を基に算定している。

銀行借入金及びその他の有利子負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づく当該債務の支払額の現在価値により算定している。**売掛金**、並びに**組成した貸付金及びその他の債権**の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び債務者の信用リスクに基づく当該債権の回収額の現在価値により算定している。

市場に上場されていないためにレベル２に区分しているポートフォリオに含まれる**デリバティブ金融商品**には入手可能な市場価格が存在しないことから、当該公正価値は、観察可能なインプットのみを基に標準的な金融評価モデルにより算定している。デリバティブの公正価値とは、金融商品が報告日現在引き渡される場合にドイツテレコムが受領する又は支払わなければならない価格である。これに関して、金利は、報告日現在の契約相手先の該当金利を適用している。為替レートは、報告日現在の仲値を使用している。金利デリバティブについてはクリーン・プライスとダーティ・プライスを区別しており、ダーティ・プライスには、クリーン・プライスとは異なり経過利息も含まれる。使用している公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスである。

資本性金融商品のうちその他の包括利益を通じて公正価値で測定している商品は、戦略的非上場の個々のポジションに対する多数の投資から構成されている。ドイツテレコムは、短期的な利益獲得を目的とした投資の利用を意図していないため、その他の包括利益(純損益にリサイクルされない)を通じた測定の選択が適切であると考えている。利得又は損失累計(合計)額は、投資を処分した時点で利益剰余金に振り替えている。取得及び処分は、経営方針上の投資決定に基づき実施している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

(単位：百万ユーロ)

	2025年度	2024年度
12月31日現在の公正価値	**794**	**549**
純損益に認識した配当金	0	0
うち、当報告期間に処分した投資に係る配当金	0	0
うち、報告日現在保有している投資に係る配当金	0	0
当報告期間に処分した金融商品の認識中止時点の公正価値	143	1
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金に組み替えた利得累計額	64	2
うち、投資の処分による	64	0
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金に組み替えた損失累計額	1	2
うち、投資の処分による	0	2

レベル３の金融資産及び金融負債の帳簿価額の増減 [a]

(単位:百万ユーロ)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産:発行社債に組み込まれている償還権	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産:エネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融負債:エネルギー先渡契約
2025年１月１日現在の帳簿価額	**535**	**193**	**189**	**(21)**
増加(当期からレベル３に区分したものを含む)	149	138	0	0
純損益に認識した公正価値の減少(処分損を含む)	0	(104)	(33)	(4)
純損益に認識した公正価値の増加(処分利得を含む)	0	75	82	**1**
資本に直接認識した公正価値の減少	(73)	0	0	0
資本に直接認識した公正価値の増加	345	0	0	0
処分(レベル３以外に振り替えたものを含む)[b]	(143)	0	(32)	**1**
資本に直接認識した為替換算の影響	(27)	(24)	(22)	3
2025年12月31日現在の帳簿価額	**785**	**278**	**184**	**(20)**

[a] 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産及び負債に計上している金融資産及び負債が含まれている(該当がある場合)。

[b] エネルギー先渡契約の処分には、請求支払額が含まれている。

レベル３に区分している、その他の金融資産に計上している**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品**(帳簿価額785百万ユーロ)は株式投資であり、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定している。通常、ドイツテレコムは、最も関連性の高い会社の株式に関する取引を考慮している。類似企業の株式に関する取引も考慮している。測定にどの情報を用いるかの判断にあたっては、当該関連取引の報告日への近さ及び独立第三者間取引としての実施の是非が重要となる。また、測定対象と類似企業との類似の程度も考慮する必要がある。当報告期間における帳簿価額の増減については、上表を参照のこと。報告日現在、売却目的保有の非流動資産及び処分グループに計上している投資はない。当該投資のうち帳簿価額489百万ユーロは、当該企業の株式に関する取引が報告日に十分に近い時期に独立第三者間で実施されたものであることから、取引で合意された株価を報告日現在の測定額として無調整で使用している。当該投資のうち帳簿価額47百万ユーロについては、経営指標(特に、収益、EBIT及び流動性)の分析の結果帳簿価額が現在の公正価値に等しいことが判明したため、比較の上、当該企業の株式に関する過去の独立第三者間取引を、直近の類似企業の株式に関する取引よりも優先している。当該投資のうち帳簿価額177百万ユーロについては、当該企業の株式に関する独立第三者間取引が最後に行われたのは相当以前であることから、類似企業の株式に関する最近の独立第三者間取引を基に算定した測定額が最も信頼性のある公正価値を表している。このため、これらの独立第三者間取引を基に倍率(1.0から27.3)を算定し、参照値である予想収益に適用している。この際、中央値を中心に16.7%間隔で均等に分割した百分位数の範囲を使用している。投資毎に個々の状況に応じた適切な百分位数を使用している。倍率及び予想収益額として他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。但し報告日現在、これらの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。また、帳簿価額72百万ユーロ(ユーロ換算額)には、個々には重要性のない(価値の変動の重要性もない)項目が含まれている。

当報告年度における帳簿価額の増減については、上表を参照のこと。

レベル３に区分している、デリバティブ金融資産に計上している**ヘッジ関係にないデリバティブ**(帳簿価額278百万ユーロ(ユーロ換算額))は、TモバイルUSの発行社債に組み込まれているオプションである。これらのオプションはTモバイルUSが随時行使可能であり、当該社債を所定の行使価格で繰上償還できる。社債全体に関しては観察可能な市場価格を定期的かつ報告日現在入手可能であるが、社債に組み込まれているオプションについては入手できない。この償還権はオプション・プライシング・モデルにより測定している。スプレッドの測定にはTモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債金利のヒストリカル・ボラティリティを使用しているが、これは現在の市場の金利ボラティリティよりも報告日現在信頼性の高い見積りが可能なためである。スプレッド・カーブも観察可能でないが、TモバイルUSの発行社債と類似の発行体の負債性金融商品の現在の市場価格を基に算出している。無リスク利子率とスプレッドはそれぞれ分けて想定しており、報告日現在以下の金利ボラティリティ及びスプレッドを米ドル建社債の格付レベル別に使用している。

米ドル建社債に使用している格付レベル別の金利ボラティリティ及びスプレッド

	金利ボラティリティ(絶対値)	スプレッド
BBB+	0.1%～0.2%	0.8%～1.4%
BBB-	0.1%～0.2%	1.2%～1.8%

金利ボラティリティ及びスプレッド・カーブに他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。報告日現在、金利ボラティリティの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。報告日現在、スプレッド・カーブが50ベーシス・ポイント上昇(低下)した場合、当該オプションの公正価値は95百万ユーロ減少(127百万ユーロ増加)する。報告日現在、無リスク利子率が50ベーシス・ポイント上昇(低下)した場合、当該オプションの公正価値は73百万ユーロ減少(93百万ユーロ増加)する。当報告期間に、報告日現在ポートフォリオに含まれている当該オプションに係る未実現損失(費用純額)６百万ユーロ(ユーロ換算額)を、レベル３の測定によるものとしてその他の財務収益/費用に認識している。当報告期間における帳簿価額の増減については、前述の表を参照のこと。性質が異なるため、これらの金融商品は別個の種類の金融商品に該当する。

レベル３に区分している、**デリバティブ金融資産**に計上している**ヘッジ関係にないデリバティブ**(帳簿価額184百万ユーロ(ユーロ換算額))は、TモバイルUSが締結した契約に組み込まれているエネルギー先渡契約である。**デリバティブ金融負債**(帳簿価額20百万ユーロ（ユーロ換算額))も同様である。これらの契約は、エネルギー先渡契約とTモバイルUSによる再生可能エネルギークレジットの取得の２つの要素で構成されている。商業運転は既に開始されており、商業運転開始前であったプロジェクトに係る契約は当報告期間に解除している。エネルギー先渡契約はデリバティブとして分離処理しており、当該契約に基づきTモバイルUSは契約期間を通じて、実際のエネルギー産出量及びその時点のエネルギー価格から算出した変動額を受領するとともに、商業運転開始以降産出されたエネルギーについて単位当たり固定額を支払う。当該エネルギー先渡契約は観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルにより測定している。このデリバティブの価値は、主に将来のエネルギー産出量及び関連市場における将来のエネルギー価格により影響を受ける。契約における主要なパラメータ及び仮定は、下表に記載の通りである。TモバイルUSは、契約は現在の市場条件で締結されており、測定に使用した当該観察可能でないインプットは最も適切なパラメータであると判断している。契約開始時の取引価格はいずれの契約もゼロであった。観察可能でないインプットが当該デリバティブの測定に与える影響の大きさから、一部の契約については当初測定による金額(初日利得)は当初認識時に純損益に認識せず、エネルギーの商業産出期間にわたり定額法で償却し純損益に計上している。この償却額は、評価モデル及び最新のパラメータを用いた毎期のデリバティブの測定から生じる影響額の調整となる。デリバティブの測定により生じた金額は全て、財政状態計算書(デリバティブ金融資産/負債)及び損益計算書(その他の営業収益/費用)に契約毎に純額で表示している。残りの契約はTモバイルUSが企業結合により取得したものであり、これらの契約についてもデリバティブの測定は観察可能でないインプットにより重大な影響を受けるが、企業結合の要求事項に従い当該測定から生じた各金額はデリバティブ金融資産として認識しているため、これらの契約に関する未償却額はない。このデリバティブの毎期の測定から生じる影響額は、その後の期間において全額損益計算書(その他の営業費用又はその他の営業収益)に計上している。報告日現在、ドイツテレコムが算定した、上記のエネルギー先渡契約のうち１件の公正価値算定額はマイナス(-５百万ユーロ(ユーロ換算額))、これ以外のエネルギー先渡契約の公正価値は全てプラス(231百万ユーロ(ユーロ換算額))となっている。将来のエネルギー価格及び将来のエネルギー産出量として他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。但し報告日現在、これらの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。当報告期間に、上記全てのエネルギー先渡契約に係るデリバティブ未実現利得(収益純額)７百万ユーロ(ユーロ換算額)を、レベル３の測定によるものとしてその他の営業収益/費用に認識している。当報告期間における帳簿価額の増減については、該当の表を参照のこと。損益計算書上未償却の初日利得の当報告期間における増減は、後述の表に記載の通りである。初日利得の定額法による償却額(エネルギーの商業産出期間にわたり純損益に認識)は、１年当たり８百万ユーロ(ユーロ換算額)である。

エネルギー先渡契約の主要なパラメータ

(単位:百万ユーロ)	米国
商業運転開始以降の契約期間(年)	12～15
商業運転が既に開始されている契約期間の終了年度	2029～2035
予想年間エネルギー産出量(GWh)	3,382
予想エネルギー価格(観察可能でない期間)(ユーロ/MWh)	22～226
エネルギー価格を定期的に観察可能な期間(年)	最大10

未償却額の増減

(単位:百万ユーロ)	米国のエネルギー先渡契約 [a]
当初認識時の測定額	**245**
当初認識時の測定額(当報告期間における増加)	0
過去の期間に(純損益で)償却済みの測定額	(59)
当報告期間に(純損益で)償却した測定額	(9)
為替換算調整	1
過去の期間における処分	(85)
当報告期間における処分	(31)
2025年12月31日現在未償却の測定額	**62**

[a] 詳細については上記の説明を参照のこと。

レベル３に区分しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定している売掛金、並びに純損益を通じて公正価値で測定している**組成した貸付金及びその他の債権**の公正価値の主要な決定要因は、取引相手先の信用リスクである。報告日現在、デフォルト率として他の値を使用した場合(参照値の変動がない場合)、公正価値算定額は異なるものとなる。但し報告日現在、これらの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。レベル３に区分しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定している売掛金の帳簿価額は9,447百万ユーロ(ユーロ換算額)(2024年12月31日現在:9,189百万ユーロ)であり、当該公正価値の測定における観察可能でないインプットは顧客の信用リスクである。通常、分割払の債権にはクレジット・スコアリング・モデルを使用している。キャッシュ・フローは、関連ポートフォリオ内の金融資産の当初の実効金利の加重平均を基に割引計算を行っている。報告日現在、各債権ポートフォリオに適用している信用リスク・スプレッドの加重平均は、7.25%(2024年12月31日現在:7.18%)である。適用している信用リスク・スプレッドは、関連ポートフォリオの将来の予想信用損失から算出しており、継続的に見直している。この売掛金の公正価値の変動も観察可能な市場金利の変動に起因している。

株主持分及び純損益への認識額に関する詳細については、下表「正味の利得/損失(測定区分別)」を参照のこと。

レベル３に区分しているその他の金融資産及び金融負債については、価値の重大な変動は予想されない。

正味の利得/損失(測定区分別)

(単位:百万ユーロ)

		純損益に認識した利息及び配当金	事後測定により純損益に認識した額			事後測定により資本に直接認識した額	認識の中止により純損益に認識した額	正味の利得(損失)
			公正価値で測定	為替換算	減損/引当金繰入額	公正価値で測定[a]		
償却原価で測定する負債性金融商品	2025年度	156	該当なし	(242)	(262)	該当なし	(21)	**(369)**
	2024年度	215	該当なし	130	(291)	該当なし	(19)	**35**
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2025年度	305	1	該当なし	該当なし	該当なし	11	**317**
	2024年度	399	(420)	該当なし	該当なし	該当なし	13	**(8)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2025年度	0	該当なし	該当なし	(1,193)	97	(140)	**(1,236)**
	2024年度	0	該当なし	該当なし	(1,024)	47	(164)	**(1,141)**
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2025年度	0	1	該当なし	該当なし	該当なし	0	**1**
	2024年度	1	(3)	該当なし	該当なし	該当なし	0	**(2)**
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2025年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	271	該当なし	**271**
	2024年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	54	該当なし	**54**
純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ	2025年度	該当なし	(414)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	**(414)**
	2024年度	該当なし	302	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	**302**
償却原価で測定する金融負債	2025年度	(4,075)	該当なし	601	該当なし	該当なし	該当なし	**(3,473)**
	2024年度	(4,004)	該当なし	(333)	該当なし	該当なし	該当なし	**(4,337)**
	2025年度	**(3,613)**	**(412)**	**359**	**(1,455)**	**368**	**(150)**	**(4,902)**
	2024年度	**(3,389)**	**(121)**	**(204)**	**(1,316)**	**101**	**(170)**	**(5,098)**

[a] その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に計上している金額は、純損益に認識した減損損失(-1,319百万ユーロ)控除後の正味の金額である。

金融商品に係る利息は財務費用に、配当金はその他の財務収益/費用(投資に係る収益)に認識している。

詳細については、注記29「財務費用」及び注記31「その他の財務収益/費用」を参照のこと。

これら以外の上記の正味の利得/損失は、通常その他の財務収益/費用に認識している。但し、売掛金(償却原価で測定する負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類)の貸倒引当金繰入額は、その他の営業費用に表示している。エネルギー先渡契約に係る損失/利得は、その他の営業費用又はその他の営業収益に表示している。

詳細については、注記２「売掛金」を参照のこと。

純損益を通じて公正価値の測定区分に分類している金融商品の事後測定による正味の損失(412百万ユーロ)には、利息及び為替換算による影響額も含まれている。「償却原価で測定する金融負債」の測定区分の為替差益(601百万ユーロ)には、ドイツテレコムが為替ヘッジのヘッジ手段として利用しているデリバティブに係る為替差損(565百万ユーロ、2024年度:為替差益212百万ユーロ)が含まれている。「償却原価で測定する金融負債」に係る利息(費用4,075百万ユーロ)の内訳は、主に社債利息及びその他の(証券化)金融負債に係る支払利息である。この科目には、複利計算による支払利息及び買掛金の割引による受取利息も含まれている。但し、当報告年度にドイツテレコムが金融負債の公正価値リスクのヘッジのために利用した金利デリバティブの支払利息及び受取利息は含まれていない。

詳細については、注記29「財務費用」を参照のこと。

リスク管理の原則

ドイツテレコムは特に為替レート及び金利の変動リスクにさらされており、これらは資産、負債、及び予定取引に影響を与える。財務リスク管理の目的は、継続的な営業活動及び財務活動による当該市場リスクを抑制することである。このため、リスク評価に応じて特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。但し、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用しており、トレーディング又は他の投機目的での利用は行っていない。ヘッジ手段は、通常信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみ締結することで、信用リスクを軽減している。また、市場価値がプラスとなっているデリバティブの信用リスクについては、通常全ての主要行と担保契約を行うことにより最小化している。金融投資については、契約相手先ごとに限度額を設定する制度を導入している。

ドイツテレコムの基本的財務方針は取締役会が策定し、監査役会が監督している。当グループの財務部門は、財務方針の実行及び継続的リスク管理に対する責任を有している。特定の取引については取締役会の事前承認が必要となっており、取締役会に現在のリスク・エクスポージャーの状況及び金額に関して定期的に報告を行っている。

当グループの財務部門は、市場リスクの有効な管理を主要な職務の１つとしている。主なリスクは為替及び金利に関するものである。

為替リスク　ドイツテレコムは、投資、財務、及び営業活動による為替リスクの他、配当金受取額に係る為替リスクにさらされている。為替リスクのうち、当グループのキャッシュ・フローが影響を受ける範囲について通常ヘッジを行っている。当グループのキャッシュ・フローに影響のない外貨リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債の当グループの報告通貨への換算によるリスク)については通常ヘッジしていないが、ドイツテレコムは一定の状況ではこの外貨リスクをヘッジする場合もある。

例えば投資の領域での、外国企業に対する持分の取得及び処分による為替リスクである。ドイツテレコムはこのリスクをヘッジしている。このリスクポジションが100百万ユーロ超となる場合、リスクのヘッジ方法に関して取締役会の特別の決議を得る必要がある。リスクポジションが100百万ユーロ未満の場合には、当グループの財務部門が為替ヘッジを行えることとなっている。報告日現在、投資の領域においてドイツテレコムがさらされている外貨建取引による重要なリスクはない。

財務の領域における為替リスクは、外貨建金融負債及び資金供給目的でグループ内の会社に提供している外貨建貸付金に起因するものである。当グループの財務部門はこのリスクをヘッジしている。クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブを通常利用することで、外貨建ての金融債務及びグループ内の貸付金を当グループの機能通貨建てに変換している。

報告日現在、為替リスクのヘッジを行っている外貨建負債の内訳は、主に米ドル及び英ポンド建ての社債である。上記のヘッジ活動の結果、報告日現在、財務の領域においてドイツテレコムがさらされている重要な為替リスクはない。

配当金受取額に係る為替リスクは、主にドイツテレコムが保有しているTモバイルUS株式に起因するものである。

当グループの会社は営業活動を主に各社の機能通貨建てで行っている。各機能通貨以外での支払は、主に通信サービス(ネットワーク技術及びモバイル通信機器の購入、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業者への支払)及びIT関連サービス(IT関連ハードウェア、ソフトウェア及びサービスの購入)に関するものである。

外貨で受領した配当金は営業活動における外貨の支払に充当することにより、対応するリスクを相殺している。相殺後の残りのリスクについては、通常ヘッジしていない。

市場リスクの開示のため、IFRS第７号は感応度分析(関連するリスク変数の仮定の変化が純損益及び株主持分に与える影響を示す)を要求している。ドイツテレコムは為替リスクの他に、金利リスク及び投資の価格リスクにもさらされている。期間への影響額は、リスク変数の仮定の変化を報告日現在の金融商品の残高について行うことで算定している。報告日現在の残高が事業年度を通して存在するものと仮定している。

IFRS第７号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての貨幣性の金融商品に生じるものである。つまり、財務諸表を当グループの表示通貨に換算することによる差額は考慮外となっている。ドイツテレコムが契約している金融商品のうち、通常機能通貨建て以外の全通貨がリスク変数となる。

為替の感応度分析の前提として、デリバティブ以外の主要な貨幣性金融商品(当座資産、債権、利付有価証券及び/又は(保有)負債性金融商品、有利子・無利子負債、及びリース負債)は、機能通貨建てで直接計上又はデリバティブを利用して機能通貨に換算している。このため為替レートの変動が純損益及び株主持分に与える影響はない。したがって、為替感応度にはヘッジしていない外貨建ての科目のみが含まれている。

(保有)資本性金融商品は非貨幣性資産のため、IFRS第７号が定義する為替リスクにはさらされていない。

金融商品に係る受取利息及び支払利息も、機能通貨建てで直接計上又はデリバティブを利用して機能通貨に換算している。したがって、これについても当該変数による影響はない。

為替リスクをヘッジされるリスクに指定した公正価値ヘッジの場合、為替レートの変動によるヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動のほぼ全額が同一期間に損益計算書上で相殺される。このため、当該金融商品は為替リスクにはさらされておらず、純損益及び株主持分に与える影響はない。

非デリバティブのヘッジ対象には常にクロスカレンシー・スワップを締結しているため、当該商品も通常為替の影響を受けない。

以上から、ドイツテレコムがさらされている為替リスクは、特定の通貨デリバティブに係るリスクのみである。この一部は、為替レートの変動による支払額の変動をヘッジするためIFRS第９号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一環で保有している通貨デリバティブである。これらの取引のベースとなっている通貨の為替レートの変動は、株主持分のヘッジ剰余金及びヘッジ手段の公正価値に影響を与える。この他に、IFRS第９号のヘッジ関係にも、「自然のヘッジ」にも該当しない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用している。当該金融商品のベースとなっている通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値の再測定による正味の利得/損失)に影響を与える。

2025年12月31日現在、全通貨に対してユーロが10%上昇(下落)したと仮定した場合、株主持分のヘッジ剰余金及びヘッジ手段の公正価値(税引前)は、４百万ユーロ減少(増加)(2024年12月31日現在:113百万ユーロ増加(減少))する。2025年12月31日現在、全通貨に対してユーロが10%上昇(下落)したと仮定した場合、その他の財務収益及びヘッジ手段の公正価値(税引前)は、17百万ユーロ増加(減少)(2024年12月31日現在:107百万ユーロ増加(減少))する。

金利リスク　ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国で金利リスクにさらされている。金利リスクは金利管理業務の一環として積極的に管理を行っている。ユーロ建ての負債ポジションについては、財務費用の予定額を考慮の上、最大の変動の割合を毎年設定している。TモバイルUSの米ドル建ての負債ポジションについては、主に一部解約可能な、固定金利の負債性金融商品としている。負債のポートフォリオの構成(固定/変動の割合)は、デリバティブ以外の金融商品の発行及び必要に応じてデリバティブ金融商品の利用により管理している。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2025年度のユーロ建ての負債ポジションのうち変動金利の割合は、平均10%(2024年度:10%)である。2025年12月31日現在の米ドル建ての変動金利の割合(想定元本ベース)は、２%(2024年12月31日現在:０%)となっている。

金利リスクは、IFRS第７号に準拠した感応度分析の方法により開示している。ここでは、市場金利の変動が、利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益項目、並びに必要な場合に株主持分に与える影響について記載している。金利の感応度分析の前提として、デリバティブ以外の固定金利の金融商品の市場金利の変動が純損益に影響を与えるのは、当該金融商品を公正価値で測定している場合のみである。このため、償却原価で測定している全ての固定金利金融商品は、IFRS第７号が定める金利リスクにはさらされていない。

金利リスクをヘッジされるリスクに指定している公正価値ヘッジの場合、金利の変動によるヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動のほぼ全額が同一期間に損益計算書上で相殺される。つまり、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定額のうち金利の変動による部分が純損益に与える影響はないため、金利リスクにはさらされていない。

但し、ヘッジ対象のリスクポジション全体をヘッジされるリスクに指定していない公正価値ヘッジにおける金利デリバティブの場合には、市場金利の変動が利払に影響を与える。したがって、この変動は受取又は支払利息に影響を与えることから、純損益の感応度の計算に含めている。

利息支払額の変動のヘッジを目的としたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している金融商品に係る市場金利の変動は、株主持分のヘッジ剰余金に影響を与えることから、資本に対する感応度の計算に含めている。

市場金利の変動は非デリバティブの変動金利の金融商品の受取又は支払利息に影響を与えるが、当該利払に係る金利リスクをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定していない場合には、純損益の感応度の計算に含めている。

また、市場金利の変動は、公正価値で認識している売掛金並びに組成した貸付金及びその他の債権の帳簿価額に影響を与える。但し、この変動については管理対象外としている。

金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)のうち、IFRS第９号のヘッジ関係にないものに係る市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を与えることから、純損益の感応度の計算に含めている。通貨デリバティブは金利リスクの影響を受けないため、金利の感応度に対する影響はない。

2025年12月31日現在、市場金利が100ベーシス・ポイント上昇したと仮定した場合、税引前利益は１百万ユーロ減少(2024年12月31日現在:０百万ユーロ増加)する。2025年12月31日現在、市場金利が100ベーシス・ポイント低下したと仮定した場合、税引前利益は２百万ユーロ増加(2024年12月31日現在:０百万ユーロ減少)する。TモバイルUSの発行社債に組み込まれているオプションに係る影響額はこのシミュレーションには含めていない。但し、前述のレベル３に区分しているその他の金融商品の影響額は含まれている。2025年12月31日現在、市場金利が100ベーシス・ポイント上昇(低下)したと仮定した場合、資本のヘッジ剰余金及び再評価剰余金(税引前)は、727百万ユーロ増加(726百万ユーロ減少)(2024年12月31日現在:847百万ユーロ増加(848百万ユーロ減少))する。ドイツテレコムは、感応度分析を100ベーシス・ポイントで行うことは実際の市場の動きを再現していることから、引き続き適切と判断している。

その他の価格リスク　市場リスクの開示の一環として、IFRS第７号はリスク変数の変動が金融商品の価格に与える影響の開示も求めている。重要なリスク変数は、株価又は株価指数である。

報告日現在、上記のレベル３に区分している金融商品の価値形成要因以外の、その他の価格リスクはない。

ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動による信用リスクにさらされている。通常、財務活動に関する取引を行うのは、業務上の与信管理の仕組みにおける信用格付けがBBB+/Baa1以上の相手先のみとしている。また、デリバティブ取引については担保契約を締結している。営業活動においては、債権残高を継続的にエリア別(すなわち、地域別)に監視している。信用リスクは、ポートフォリオ毎に引当金を算定することで反映させている。法人顧客、特に国際通信事業者との取引は個別の与信管理の対象としている。但し、これらの契約相手先に対する債権は、信用リスクによるリスク・エクスポージャー全体に照らし、リスクの著しい集中と判断される程多額ではない。

金融資産の最大信用リスク [a]

(単位:百万ユーロ) 金融商品の種類(IFRS第７号)	測定区分（IFRS第９号)	2025年度	2024年度
組成した貸付金及びその他の債権	AC	5,906	5,168
	FVTPL	245	265
現金及び現金同等物	AC	7,818	8,472
売掛金	AC	7,389	7,216
	FVOCI	9,447	9,189
契約資産(IFRS第15号)	該当なし	3,138	2,711
リース債権	該当なし	205	171

a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている(該当がある場合)。

貸倒引当金の増減 [a]

(単位:百万ユーロ)

	一般的アプローチ									単純化アプローチ			
	12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失									
	ステージ１:当初認識以降信用リスクの変動なし			ステージ２:当初認識以降信用リスクが著しく増大(信用減損していない)			ステージ３:報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)						
	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権			売掛金	契約資産	リース資産
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	該当なし	該当なし
2025年１月１日現在	**0**	**(14)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**(17)**	**0**	**(1,240)**	**(393)**	**(56)**	**0**
ステージ１からステージ３への振替		13						(13)					
事業モデルの変更による分類変更													
繰入		(3)						(3)		(356)	(1,193)	(127)	
使用		1								309	1,052	69	
戻入								1		97		34	
その他										27	20	5	
為替の影響										(12)	(6)	3	
2025年12月31日現在	**0**	**(2)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**(32)**	**0**	**(1,175)**	**(519)**	**(71)**	**0**

a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている(該当がある場合)。

一般的アプローチによる貸倒引当金に重要な増減はない。

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定している金融資産の信用度 [a]

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	契約通りに履行	履行の中断が既に発生	不履行	合計	契約通りに履行	履行の中断が既に発生	不履行	合計
一般的アプローチ(短期)								
12か月の予想信用損失(ステージ１)	12,105			**12,105**	12,533			**12,533**
全期間の予想信用損失								
信用リスクが著しく増大(信用減損していない)(ステージ２)		72		**72**		41		**41**
報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)(ステージ３)			137	**137**			123	**123**
	12,105	**72**	**137**	**12,314**	**12,533**	**41**	**123**	**12,697**
一般的アプローチ(長期)								
12か月の予想信用損失(ステージ１)	1,428			**1,428**	964			**964**
全期間の予想信用損失								
信用リスクが著しく増大(信用減損していない)(ステージ２)		0		**0**		0		**0**
報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)(ステージ３)			13	**13**			11	**11**
	1,428	**0**	**13**	**1,441**	**964**	**0**	**11**	**975**
単純化アプローチ								
売掛金	16,364	599	1,055	**18,017**	15,933	520	1,198	**17,651**
契約資産	3,176	21	12	**3,209**	2,749	9	9	**2,767**
リース債権	205	0	0	**205**	163	1	7	**172**
	19,745	**620**	**1,067**	**21,431**	**18,845**	**530**	**1,215**	**20,590**
購入又は組成した信用減損金融資産								
債権	0				0			**0**
	33,277	**692**	**1,217**	**35,186**	**32,342**	**570**	**1,349**	**34,262**

[a] 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている(該当がある場合)。

金融商品の相殺

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ金融資産	デリバティブ金融負債	売掛金	買掛金	デリバティブ金融資産	デリバティブ金融負債
法的に強制可能なマスターネッティング契約又は類似の契約の対象総額	684	523	911	2,273	675	482	1,176	2,497
IAS第32号第42項に従い財政状態計算書上相殺している金額	(44)	(44)			(56)	(56)		
財政状態計算書に表示している純額	**640**	**478**	**911**	**2,273**	**619**	**426**	**1,176**	**2,497**
法的に強制可能なマスターネッティング契約又は類似の契約の対象のうちIAS第32号第42項の相殺要件の全ては満たしていない金額	**(21)**	**(21)**	**(902)**	**(2,264)**	**(20)**	**(20)**	**(1,175)**	**(2,471)**
うち、認識している金融商品に関する金額	(21)	(21)	(670)	(670)	(20)	(20)	(1,071)	(1,071)
うち、財務担保(現金担保を含む)に関する金額			(232)	(1,594)			(104)	(1,400)
純額	**619**	**458**	**9**	**9**	**599**	**406**	**1**	**26**

相殺を適用しているのは、特にドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラントGmbHにおける固定ネットワーク経由の国際通話のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権債務である。

支払不能となった場合には契約条項に従い、各契約相手先との全てのデリバティブ(公正価値がプラス又はマイナスを問わない)は相殺され、債権又は負債の純額が残る。通常、この残高は銀行営業日毎に再計算の上相殺される。公正価値がプラス及びマイナスの全てのデリバティブの相殺後の金額がドイツテレコムにとってプラスの場合、注記１「現金及び現金同等物」に記載の担保契約に従い、契約相手先からドイツテレコムに現金が提供される。これにより信用リスクはさらに減少することになる。

ドイツテレコムは、公正価値がプラス及びマイナスの全てのデリバティブの相殺後の金額がドイツテレコムにとってマイナスの契約相手先については、担保契約に従い契約相手先に現金担保を差し入れている。通常、この残高は銀行営業日毎に再計算の上相殺される。この差入担保金は、報告日現在対応するマイナスの正味デリバティブ・ポジション1,594百万ユーロと相殺されることから、当該ポジションは報告日現在信用リスクにさらされていない。

詳細については、注記11「その他の金融資産」を参照のこと。

差入担保金は、「その他の金融資産」の「組成した貸付金及びその他の債権」に計上している。当該差入担保金は、対応するデリバティブとの密接な関連性から別個の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は「金融負債」の「その他の有利子負債」に計上しているが、対応するデリバティブとの密接な関連性から別個の種類の金融負債に該当する。これ以外に、金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する重要な契約はない。したがって、その他の金融資産については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と同額となっている。

TモバイルUSは、同社が発行している社債の条件に基づき、特定の状況下で社債の大半を繰上償還できる権利を有している。当該繰上償還権は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書上デリバティブ金融資産として分離して表示している。これらは信用リスクにさらされていないことから別個の種類の金融商品に該当する。エネルギー先渡契約には担保の提供はないが、この詳細については前述の説明を参照のこと。保有している組込デリバティブにも信用リスクはない。

第三者から受領した関連会社株式の購入又は売却に係るオプションについても、担保の提供はない。

TモバイルUSが発行した債務不履行時債権者優先弁済権付負債の現金担保として、報告日現在、現金及び現金同等物69百万ユーロ(ユーロ換算額)を差し入れている。この現金担保は重大な信用リスクにさらされていない。

詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

流動性リスク

当該リスクの詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ　ドイツテレコムは、固定金利の負債の公正価値リスクのヘッジに、主にユーロ及び米ドル建ての金利スワップ(支払変動、受取固定)を利用している。ヘッジ対象に指定しているのは、ユーロ及び米ドル建ての固定金利社債である。EURIBOR又は米ドルSOFRのスワップレートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらの金利スワップの公正価値の変動と相殺される。また、クロスカレンシー・スワップ(主にユーロ/米ドル、ユーロ/英ポンドの組み合わせ)を公正価値ヘッジに指定しているが、これにより外貨建ての固定金利社債をユーロ建ての変動金利社債に変換することで、金利リスク及び為替リスクをヘッジしている。米ドルSOFRと英ポンドSONIAのスワップレート及び米ドルと英ポンドの為替レートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらのクロスカレンシー・スワップの公正価値の変動と相殺される。公正価値ヘッジの目的は、固定金利社債を変動金利社債に変換することで、金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはこのヘッジの対象ではないが、ドイツテレコムは、信用リスクが上記ヘッジ対象の公正価値の変動に与える影響は軽微と判断している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－金利リスク　ドイツテレコムは、既存及び将来の債務のキャッシュ・フローに係るリスクのヘッジに、主に金利スワップ及び先渡金利スワップ(支払固定、受取変動)を利用している。ヘッジ期間中の利息支払額がヘッジ対象であり、同一期間の純損益にも認識している。ヘッジ対象は、個々の負債、負債のポートフォリオ、又は負債とデリバティブの組合せ(合計エクスポージャー)の場合がある。米ドルSOFR及びEURIBORレートの変動によるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップによるキャッシュ・フローの変動と相殺される。このヘッジの目的は、変動金利社債を固定金利社債に変換することで、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることである。信用リスクはこのヘッジの対象ではないが、ドイツテレコムは、信用リスクが上記ヘッジ対象の公正価値の変動に与える影響は軽微と判断している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ－為替リスク　ドイツテレコムは、機能通貨建て以外のキャッシュ・フローのヘッジに、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約(支払固定、受取変動)を締結している。ヘッジ期間中の外貨建ての支払がヘッジ対象であり、同一期間の純損益にも認識している。ヘッジ期間は2026年から2045年までに終了予定である。為替リスクのローリング・ヘッジを行うキャッシュ・フロー・ヘッジには、短期の為替先渡を締結し、その後、後続の取引により延長している。

公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性については、主な契約上の特性を基に将来に向かって報告日毎に見直しており、ドル・オフセット・テストにより評価している。報告日現在の全てのヘッジ関係は十分に有効である。

純投資ヘッジ　米ドルの直物レートの変動に対するTモバイルUSへの純投資のヘッジのため、当報告期間に純投資13億米ドル(名目金額)までをヘッジ指定している。ヘッジ手段として短期の為替先渡(「支払米ドル・受取ユーロ」)を利用し、ヘッジされるリスクには米ドルの直物レートの変動を指定している。ヘッジ対象である純投資の価値の変動のうち米ドルの直物レートの変動に起因する変動は、為替先渡の価値の変動と全額相殺される。有効性については、主な特徴を基に将来に向かって報告日毎に見直しており、ドル・オフセット・テストにより遡及的に判定している。報告日現在、ヘッジ額は減少しゼロとなっている。過年度に指定を中止した、米ドルの直物レートの変動に対するTモバイルUSへの純投資のヘッジによる2025年度における影響はない。その他の包括利益累計額に認識している金額は、Tモバイルの処分を行った場合に純損益に振り替えることになる。

ヘッジ関係にあるデリバティブ金融商品の状況 [a]

(単位:百万ユーロ)

	2026年度					
	名目金額	平均ヘッジレート	平均スワップレート(受取)	平均スワップレート(支払)	平均マージン(支払)	平均マージン(受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	1,503		0.9509%	6か月物 EURIBOR	0.4944%	
米ドルSOFR						
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	200	1.0892				
その他	27					
売り						
米ドル/ユーロ	190	1.1838				
金利リスク						
EURIBOR						
EURIBOR						
米ドルSOFR	1,277		3か月物 米ドルSOFR	4.75%		2.3323%

[a] 主にヘッジしているユーロ及び米ドルの他に、英ポンド、スイスフラン、ノルウェークローネ、香港ドル、及びオーストラリアドルのヘッジも行っており、「その他」に集計している。

(単位:百万ユーロ)

	2027-2030年度					
	名目金額	平均ヘッジレート	平均スワップレート(受取)	平均スワップレート(支払)	平均マージン(支払)	平均マージン(受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	2,489		1.4525%	6か月物 EURIBOR	0.7589%	
米ドルSOFR	1,547		4.0084%	3か月物 米ドルSOFR	1.6215%	
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ	1,557	1.1221	8.7500%	3か月物 EURIBOR	5.8751%	
その他	816					
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	1,338	1.3147	8.7500%	7.7788%		
その他	441					
売り						
米ドル/ユーロ	600	0.8945	3.5500%	5.4857%		
金利リスク						
EURIBOR	2,373		6か月物 EURIBOR	2.9056%		0.0000%
EURIBOR	2,368		3か月物 EURIBOR	2.8428%		0.0000%
米ドルSOFR	1,262		3か月物 米ドルSOFR	4.7500%		1.6391%

(単位:百万ユーロ)

	2031年度以降					
	名目金額	平均ヘッジレート	平均スワップレート(受取)	平均スワップレート(支払)	平均マージン(支払)	平均マージン(受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	3,200		1.7637%	6か月物 EURIBOR	1.0746%	
米ドルSOFR	2,481		4.2858%	3か月物 米ドルSOFR	2.0659%	
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ						
その他	1,054					
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	420	1.2383	8.8448%	7.8128%		
その他						
売り						
米ドル/ユーロ	4,150	0.8542	3.5829%	5.5691%		
金利リスク						
EURIBOR	3,791		6か月物 EURIBOR	3.1108%		0.3427%
EURIBOR	2,628		3か月物 EURIBOR	3.8192%		1.4251%
米ドルSOFR						

ヘッジ関係にあるデリバティブ金融商品の名目金額及び帳簿価額 [a]

(単位:百万ユーロ)

	2025年度					
	ヘッジ手段の名目金額		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間の非有効部分の算定の基礎としたヘッジ手段の公正価値の変動	財政状態計算書上のヘッジ手段の表示
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		11,220		(1,387)	110	その他の金融資産/金融負債
うち、ユーロ		7,192				
うち、米ドル	4,733	4,028				
クロスカレンシー・リスク		3,426	31	(364)	24	その他の金融資産/金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、その他		1,869				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク		7,367	394	(28)	123	その他の金融資産/金融負債
買い						
米ドル/ユーロ	2,521	1,959				
その他		468				
売り						
米ドル/ユーロ	5,204	4,940				
その他						
金利リスク		13,700	387	(220)	536	その他の金融資産/金融負債
米ドルSOFR	2,983	2,539				
EURIBOR		11,161				
純投資ヘッジ						
為替リスク		0	0	0	119	その他の金融資産/金融負債
売り						
米ドル/ユーロ	0	0				

(単位:百万ユーロ)

	2024年度					
	ヘッジ手段の名目金額		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間の非有効部分の算定の基礎としたヘッジ手段の公正価値の変動	財政状態計算書上のヘッジ手段の表示
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		12,612		(1,499)	7	その他の金融資産/金融負債
うち、ユーロ		8,058				
うち、米ドル	4,733	4,554				
クロスカレンシー・リスク		3,470	65	(173)	22	その他の金融資産/金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、その他		1,913				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク		4,989	410	(100)	36	その他の金融資産/金融負債
買い						
米ドル/ユーロ	2,755	2,173				
その他		479				
売り						
米ドル/ユーロ	2,498	2,332				
その他		5				
金利リスク		14,746	182	(488)	69	その他の金融資産/金融負債
米ドルSOFR	2,983	2,870				
EURIBOR		11,876				
純投資ヘッジ						
為替リスク		1,234	0	(13)	(101)	その他の金融資産/金融負債
売り						
米ドル/ユーロ	1,300	1,234				

[a] ヘッジ関係に関するこの表及び下表では、別段の記載がない限り、損失は、マイナスの金額として表示している。

ヘッジ関係にあるヘッジ対象の開示

(単位:百万ユーロ)

		ヘッジ対象の帳簿価額(公正価値ヘッジ調整累計額を含む)	帳簿価額に対する公正価値ヘッジ調整累計額	当報告期間の非有効部分の算定の基礎としたヘッジ手段の公正価値の変動	中止したヘッジ対象の帳簿価額に残っている公正価値ヘッジ調整累計額	ヘッジされるリスク(継続しているヘッジ関係)に関してその他の包括利益に認識している残高[a]	ヘッジされるリスク(中止したヘッジ関係)に関してその他の包括利益に認識している残高[a]	財政状態計算書上のヘッジ対象の表示
公正価値ヘッジ								金融負債
金利リスク	2025年度	10,048	(1,419)	(100)	135	該当なし	該当なし	
	2024年度	11,381	(1,515)	(35)	179	該当なし	該当なし	
クロスカレンシー・リスク	2025年度	2,656	(280)	(78)	0	該当なし	該当なし	
	2024年度	2,932	(361)	(64)	0	該当なし	該当なし	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								該当なし
為替リスク	2025年度	該当なし	該当なし	(127)	該当なし	(40)	3	
	2024年度	該当なし	該当なし	(36)	該当なし	150	4	
金利リスク	2025年度	該当なし	該当なし	(543)	該当なし	330	(886)	
	2024年度	該当なし	該当なし	(67)	該当なし	(203)	(1,084)	
純投資ヘッジ								該当なし
為替リスク	2025年度	該当なし	該当なし	(119)	該当なし	890	該当なし	
	2024年度	該当なし	該当なし	101	該当なし	771	該当なし	

[a] 金額には非支配持分が含まれている。

ヘッジ関係に係る利得又は損失

(単位:百万ユーロ)

		純損益に認識した継続しているヘッジ関係のヘッジ非有効部分	その他の包括利益に直接認識した公正価値の変動額	ヘッジ対象(継続しているヘッジ関係)の発生によりその他の包括利益から純損益に振り替えた額[a]	ヘッジ対象(中止したヘッジ関係)の発生によりその他の包括利益から純損益に振り替えた額[a]	その他の包括利益の変動合計	損益計算書上の有効部分の表示	損益計算書上の非有効部分の表示
公正価値ヘッジ							該当なし	その他の財務収益/費用
金利リスク	2025年度	9	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
	2024年度	(29)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
クロスカレンシー・リスク	2025年度	(54)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
	2024年度	(41)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
キャッシュ・フロー・ヘッジ							営業収益/財及びサービス購入額/その他の財務収益/費用	その他の財務収益/費用
為替リスク	2025年度	(4)	127	(317)	(1)	(191)		
	2024年度	0	36	(28)	(1)	7		
金利リスク	2025年度	(7)	543	(10)	198	731	支払利息	
	2024年度	2	67	(222)	208	53		
純投資ヘッジ								
為替リスク							その他の財務収益/費用	
	2025年度	0	119	0	0	119		
	2024年度	0	(101)	0	0	(101)		

[a] マイナスの金額は連結損益計算書上の利得である。

連結損益計算書に計上している非有効部分は、主にヘッジ対象(固定金利)と指定したヘッジ手段(固定金利及び変動金利)の割引率が異なることに起因している。また、複数通貨間の金利のヘッジはクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドの影響を受けるが、これはヘッジ手段に含まれているが、ヘッジ対象には含まれていない。一部のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の特徴が異なる結果、非有効部分が生じている。これらの非有効部分の金額が今後大幅に増加する見込みはない。また、これら以外に想定される非有効部分の発生原因はない。

ヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額の調整表[a]

(単位:百万ユーロ)

	指定リスク要素(有効部分)					
	キャッシュ・フロー・ヘッジ		純投資ヘッジ	指定したリスク要素合計	ヘッジコスト[b]	その他の包括利益累計額
	為替リスク	金利リスク	為替リスク			
2025年1月1日現在	**154**	**(1,287)**	**771**	**(362)**	**8**	**(354)**
資本に直接認識した変動額	127	543	119	789	11	800
ヘッジ対象の発生による純損益への振替	(318)	188		(130)	2	(128)
2025年12月31日現在	**(37)**	**(556)**	**890**	**297**	**21**	**318**

[a] 金額には非支配持分が含まれている。

[b] ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベーシス・スプレッドに関するものである。

重大なリスクと経済価値の一部を移転するが支配はドイツテレコムが保持するファクタリング取引

ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する売掛金をリボルビング方式で売却するファクタリング契約を締結している。この売掛金は、回収期限到来済みの料金と、最長２年にわたり回収される携帯端末販売代金の双方に関するものである。２つの取引において、ドイツテレコムの子会社が、組成された企業(同様にドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためにのみ設立)に債権を売却する。当該組成された企業への所要資金の提供は、ドイツテレコムの通常のグループ金融の範囲内で行っている。組成された企業には、当該ファクタリング契約に基づく債権の売買によるもの以外の資産及び負債はない。組成された企業は、いずれのケースにおいても、当該債権に対する債権者の法的役割を銀行に委託しており、銀行は当該債権に係る受益権を有する投資家のためにこの役割を遂行する(事務受託会社)。いずれの契約についても、投資家となっているのは銀行11行及び他の組成された企業７社である。ドイツテレコムは、当該他の組成された企業７社の関連性のある活動を支配していないため、いずれの企業も連結していない。他の組成された企業７社の資金調達は、グループ外の第三者に対するコマーシャル・ペーパーの発行又は銀行からの個別の借入枠により行われている。売却する債権の抽出は関連のポートフォリオから行っているが、これは債権購入契約で規定されている適格基準に準拠した自動化したプロセス、又は各組成された企業の判断(必須の最低金額を考慮)により行っている。債権は日次で売却し、月次で請求している。この取引においてドイツテレコムは、滞留債権及び償却直前の債権を額面で買い戻す義務がある。後者の債権についてはリスクシェアリングに関する合意に従い購入者に請求を行うため、当該買戻しによる信用損失引当金繰入額に対する影響はない。組成された企業はいずれも、売掛金又はその他の投資の売買以外の事業活動は行っていない。いずれの取引においてもドイツテレコムは、各契約による合意の通り、売却した債権の信用リスク及び支払遅延リスク以外のリスクにはさらされていない。売却した債権に関するリスク評価は、信用リスク及び支払遅延リスクについて行っている。ドイツテレコムは、個々の取引において信用リスクの一部を負担している。これ以外の信用リスクによる損失は購入者が負担する。支払遅延リスクについては、ドイツテレコムが全ての取引において引き続き全額を負担する。債権の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てについて、移転も保持もしていない(重大なリスクと経済価値はドイツテレコムと購入者間で分担)。ドイツテレコムは、売却した債権に関する回収業務を引き続き行う。購入者は、特段の理由なく債権回収業務を第三者に移管する権利を有している。ドイツテレコムは、債権回収者以外の立場で売却した債権を利用する権利を有してないが、購入者及び組成された企業は購入した債権を転売する実際の能力を有してないことから、売却した債権に対する支配を保持している。債権売却時に予想損失の公正価値を費用に計上している。将来の支払が見込まれる場合には、関連する負債に表示している。ドイツテレコムが売却した債権について認識しているのは継続的関与の範囲(すなわち売却した債権に内在する信用リスク及び支払遅延リスクに対して引き続き責任を有する最大金額)であり、関連する負債はその他の無利子負債に表示している。その後ドイツテレコムの継続的関与が減少した範囲(特に顧客が支払を行った分)について、当該債権及び関連する負債の認識を中止している。その後債権の帳簿価額は、信用リスク及び支払遅延リスクによりドイツテレコムが負担する実際の損失が当初の予想損失を超過する範囲について減額し、費用として認識している。売却した債権に関する継続的関与の開示については、下表を参照のこと。

金融資産の譲渡

(単位:百万ユーロ)	ほとんど全てのリスクと経済価値を配分	
	支配を保持	
	信用リスクを一部又は全て移転及び支払遅延リスクを全て保持	
	組成された企業の関与有り	
	2025年	2024年
契約期間の終了	2026-2029年	2025-2028年
契約の最大金額	1,915	2,165
報告日現在売却している債権額	1,766	1,995
報告年度に売却した債権額(月額)の範囲	338-1,095	572-1,878
債権管理に関する引当金	0	0
継続的関与		
最大信用リスク	364	399
最大支払遅延リスク	23	29
継続的関与の帳簿価額(資産側)	387	427
関連する負債の帳簿価額	456	518
関連する負債の公正価値	70	91
買戻契約		
額面で買戻す可能性のある債権の額面金額	1,766	1,995
純損益に認識した買取価格の割引、プログラム手数料、及び損失按分額		
報告年度	171	234
契約開始以降の累積額	2,270	2,099

44　資本管理

ドイツテレコムの資本管理の主要な目標は、魅力ある配当政策、負債の削減、責任ある従業員の再編、及び持続可能かつ望ましい顧客体験のための新たな投資に十分な資金を利用できるよう、以下の利害関係者の相反する期待のバランスを確保することである。

- **株主**の期待は、投下資本に対する適切で確実なリターンである。
- **債権者**の期待は、適切なリターン及びドイツテレコムの債務返済能力である。
- **従業員**の期待は、安定した仕事、及びやむを得ず従業員の再編が実施される場合には責任ある方法での実施である。
- **「企業内起業家」**の期待は、ドイツテレコムの将来の事業形成や、顧客向けの製品、イノベーション及びサービス開発に十分な投資資金である。
- **社会**の期待は、ドイツテレコムが環境保護、公正かつ民主的な共存の促進、責任ある方法でのデジタル・トランスフォーメーションの具体化のために最善を尽くすことである。

投資家、アナリスト、及び格付機関との資本市場でのコミュニケーションに用いられる重要な主要業績評価指標は、財務の柔軟性(関連債務を基にドイツテレコムが算定、調整後EBITDAに対する純有利子負債)である。この比率は2.62倍となっており、ドイツテレコムは関連債務の目標値である2.75倍以下を達成している。調整後EBITDA及び純有利子負債は国際財務報告基準に基づかない非GAAP数値であり、それらの定義及び計算は会社によって異なる場合がある。

	2025年度	2024年度	2023年度
関連債務 [a]			
純有利子負債	**2.62倍**	2.78倍	2.82倍
EBITDA(特定の要素調整後)			
自己資本比率(%)	**31.8**	32.3	31.4

[a] 関連債務は四半期毎に計算している。

さらに重要な主要業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示している資産合計に対する株主持分の比率)である。自己資本比率は、2025年12月31日現在31.8%であり、目標レンジである25%から35%の範囲内となっている。また、ドイツテレコムは、今後24か月に期限が到来する支払に充当可能な流動性準備を確保している。

詳細については、「第３ 事業の状況―３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」及び「グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

下表は、財政状態計算書から算定した純有利子負債の金額である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在	増減	増減(%)	2023年12月31日現在
社債及びその他の証券化負債	91,980	94,678	(2,698)	(2.8)	87,097
売掛金を担保とする資産担保証券	1,698	1,506	191	12.7	677
銀行借入金	4,414	2,284	2,131	93.3	3,560
その他の金融負債	12,247	13,723	(1,476)	(10.8)	13,189
リース負債	36,384	40,248	(3,865)	(9.6)	40,792
金融負債及びリース負債	**146,722**	**152,439**	**(5,717)**	**(3.8)**	**145,314**
未払利息	(1,197)	(1,158)	(40)	(3.4)	(1,009)
その他	(1,922)	(2,184)	262	12.0	(966)
債務総額	**143,603**	**149,097**	**(5,494)**	**(3.7)**	**143,339**
現金及び現金同等物	7,818	8,472	(654)	(7.7)	7,274
デリバティブ金融資産	1,399	1,585	(185)	(11.7)	1,780
その他の金融資産	1,868	1,713	155	9.0	2,006
純有利子負債 [a]	**132,518**	**137,327**	**(4,809)**	**(3.5)**	**132,279**
リース負債 [b]	34,451	38,011	(3,560)	(9.4)	38,533
純有利子負債AL	**98,067**	**99,316**	**(1,249)**	**(1.3)**	**93,746**

[a] 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に計上している純有利子負債が含まれている(該当がある場合)。

[b] TモバイルUSのファイナンス・リースは除外している。

45 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び間接(KfW経由)の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の28.3%(2024年12月31日現在:27.8%)を保有している。過去数年、株主総会の出席率を理由に、ドイツ連邦共和国が、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の安定的過半を占めていた結果ドイツテレコムに対する支配を有していたが、出席率の増加により、2016年度以降は、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の議決権の過半を有していない。このため、ドイツ連邦共和国はドイツテレコムを支配しておらず、重要な影響力のみを有していると考えられる。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社はドイツテレコムの関連当事者に分類されるが、連邦共和国が重要な影響力を有する会社は関連当事者に該当しない。ドイツテレコムは、事業の一環として、これらの会社、当局、その他の政府機関と独立の当事者として直接取引を行っている。ドイツテレコムは、ドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯の入札に参加しており、モバイル周波数帯のライセンスの取得により構築の義務が生じる場合がある。

ドイツ連邦郵便・電気通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)に跨る問題に影響を与える特定の業務を法律に従い行っている。連邦機関の職務としては、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法律上の承継会社)の公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が挙げられる。調整・管理業務は、代理契約に基づき実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは2012年度までは、公務員向けの年金制度として、共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)と共同で運営していた。2013年１月１日以降は、ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は現在の連邦機関に移管されている。この結果、公務員年金の機能は、公務員年金基金が連邦機関の一部として遂行している。この共同の公務員年金基金は、当該３社全ての基金を担っており、連邦政府に代わり年金制度の財務管理も行っている。2025年度にドイツテレコムが支払った金額は74百万ユーロ(2024年度:78百万ユーロ、2023年度:81百万ユーロ)である。また、公務員年金基金の再編に関する法律の規定に基づく公務員年金基金に対する支払も行っている。

詳細については、注記15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社は、ドイツテレコムの顧客又は仕入先であることから、ドイツテレコムと相互契約関係にある。

共同支配企業及び**関連会社**に対する重大な収益、債権及び負債は以下の通りである。

2023年２月１日、ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分51.0%を売却した。ドイツテレコムが現在引き続き保有する持分約49.0%は、同日以降、共同支配企業として持分法により連結財務諸表に計上している。ドイツテレコムは、この取引完了後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約(解約不能の基本リース期間８年)に基づきリースバックしている。2025年12月31日現在のGDタワー各社に対するリース負債は、43億ユーロ(2024年12月31日現在:46億ユーロ)である。また、当該各社に対する収益は67百万ユーロ(2024年度:58百万ユーロ、2023年度:68百万ユーロ)、財及びサービス購入額は20百万ユーロ(2024年度:23百万ユーロ)、債権は16百万ユーロ(2024年12月31日現在:20百万ユーロ)、負債は63百万ユーロ(2024年12月31日現在:44百万ユーロ)である。2025年12月31日現在の組成した貸付金及び債権に計上している同社の資本からの配当に関する債権は、202百万ユーロ(2024年12月31日現在:０百万ユーロ)である。また、ドイツテレコム・アーゲーがGDタワー各社に対して行っている出資者貸付金は、25百万ユーロ(2024年12月31日現在:79百万ユーロ)である。

共同支配企業であるグラスファーザー・プラスに対する収益は487百万ユーロ(2024年度:375百万ユーロ、2023年度:386百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、情報処理、電気通信、並びにコンサルティング業務によるものである。財及びサービス購入額は88百万ユーロ(2024年度:35百万ユーロ、2023年度:30百万ユーロ)である。2025年12月31日現在の債権は189百万ユーロ(2024年12月31日現在:122百万ユーロ)、負債は０百万ユーロ(2024年12月31日現在:０百万ユーロ)である。また、契約コスト資産計上額の認識額は299百万ユーロ(2024年12月31日現在:72百万ユーロ)である。

共同支配企業であるグラスファーザー・ノルトウェストに対する収益は35百万ユーロ(2024年度:69百万ユーロ、2023年度:87百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、並びに情報処理業務によるものである。財及びサービス購入額は38百万ユーロ(2024年度:25百万ユーロ、2023年度:10百万ユーロ)である。2025年12月31日現在の債権は30百万ユーロ(2024年12月31日現在:40百万ユーロ)、負債は２百万ユーロ(2024年12月31日現在:３百万ユーロ)である。契約コスト資産計上額の認識額は31百万ユーロ(2024年12月31日現在:56百万ユーロ)である。また、テレコム・ドイチュラントGmbHがグラスファーザー・ノルトウェストに対して行っている出資者貸付金は、125百万ユーロ(2024年12月31日現在:125百万ユーロ)である。

グラスファーザー・ノルトウェストは、銀行と借入契約を総額14億ユーロ締結している。テレコム・ドイチュラントは、グラスファーザー・ノルトウェストの出資者として、当該借入に対する法的責任を負っているが、これはテレコム・ドイチュラントが保有する同社持分への担保権の設定及び上記の出資者貸付金に対する権利の出資割合(50%)に応じた譲渡を行うことが条件となっている。また各出資者は、所定の条件に該当した場合には、グラスファーザー・ノルトウェストの既存の負債の返済を目的とした貸付を最大760百万ユーロ行うことにも合意しているが、グラスファーザー・ノルトウェストは債務を返済する見込みであり、当該借入契約の所定の条件に該当することは考え難いことから、この可能性は低い。

TモバイルUSによるFTTHプラットフォーム・プロバイダーであるルーモスに対する投資は、共同支配企業として2025年４月１日から持分法により連結財務諸表に計上している。TモバイルUSとルーモス間の取引関係により当報告年度に発生した財及びサービス購入額に計上しているネットワーク・サービスの提供に関する費用は、27百万ユーロ(2024年度:該当なし、2023年度:該当なし)である。2025年12月31日現在の債権は０百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)、負債は５百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)である。

TモバイルUSによるFTTHプラットフォーム・プロバイダーであるメトロネット・ホールディングスLLC及びその子会社の一部(以下「メトロネット」という。)に対する投資は、共同支配企業として2025年７月24日から持分法により連結財務諸表に計上している。TモバイルUSとメトロネット間の取引関係により当報告年度に発生した財及びサービス購入額に計上しているネットワーク・サービスの提供に関する費用は、141百万ユーロ(2024年度:該当なし、2023年度:該当なし)である。2025年12月31日現在の債権は０百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)、負債は39百万ユーロ(2024年12月31日現在:該当なし)である。

ルーモス及びメトロネットの取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

DIV Ⅱに対する重大な収益、債権及び負債はない。

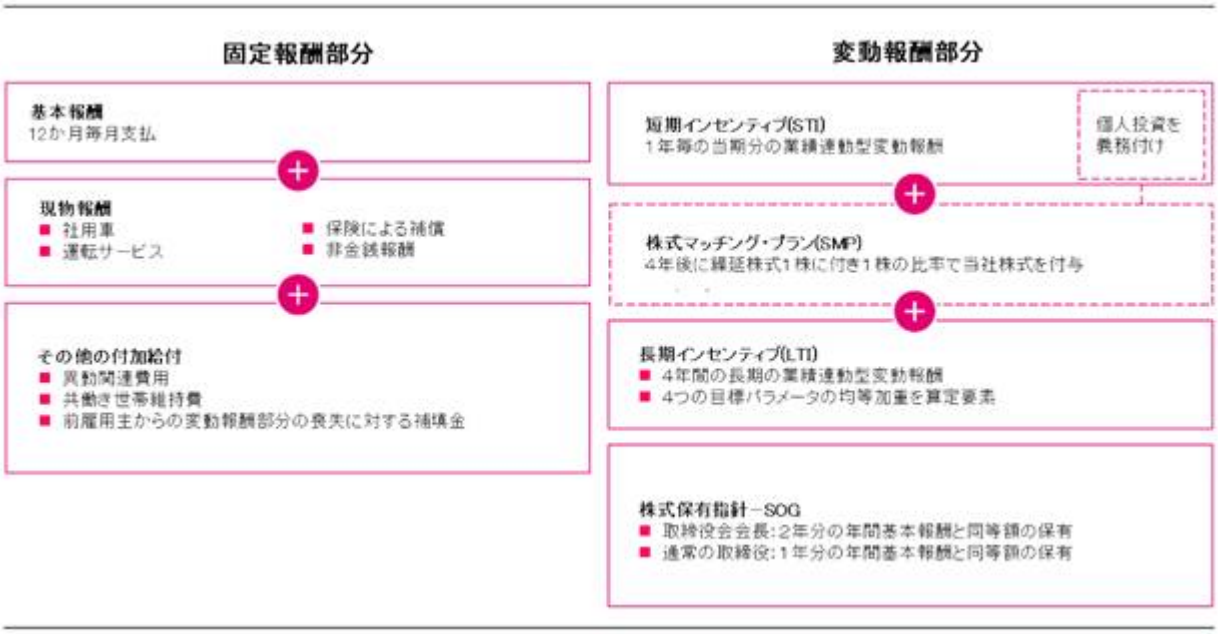
関連のある個人

2025年１月27日開催の監査役会において、監査役会は新たな取締役の報酬制度を採用し、2025年１月１日に遡及して適用している。この報酬制度は、2025年４月９日開催のドイツテレコム・アーゲーの株主総会の決議を経て承認されている。変更の詳細については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトに掲載している取締役報酬制度を参照のこと。各取締役及び監査役に対する報酬の開示、並びにその他の個々の開示は、報酬報告書においてドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第162条に従い取締役会及び監査役会が別途公表している。

取締役会及び監査役会の報酬の詳細については、報酬報告書で別途公表している。

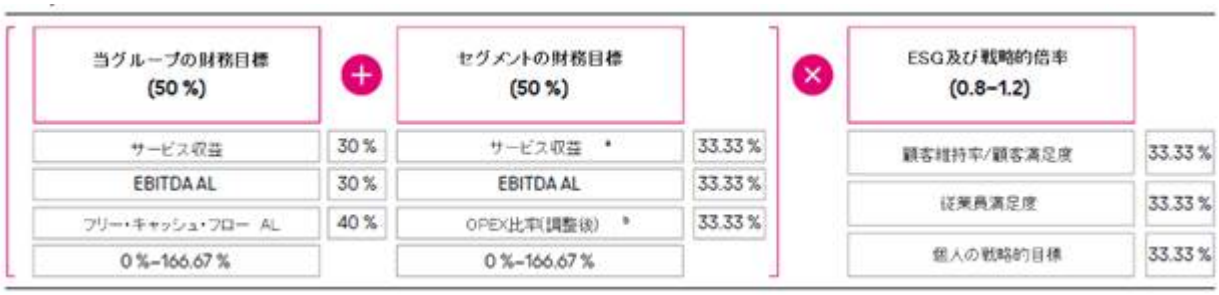
以下は、2025年度の取締役報酬制度に基づく取締役の固定及び変動報酬の簡略図である。

取締役会の報酬



当報告年度の取締役及び監査役に対する短期報酬の額(費用)は、24.5百万ユーロ(2024年度:24.4百万ユーロ)である。これには、取締役報酬の基本報酬、付加給付及び短期インセンティブ(以下「STI」という。)、並びに監査役報酬の固定報酬、委員会報酬及び会議出席報酬が含まれている。

短期インセンティブ部分



a システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、サービス収益に代えて外部収益を使用している。

b システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、(調整後)OPEX比率に代えて(調整後)EBITDA-ALマージンを使用している。

短期インセンティブに関する財務及び非財務の業績評価指標の詳細については、「第３　事業の状況―３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」のセクションを参照のこと。

2025年度に長期報酬として費用0.0百万ユーロ(2024年度:収益0.6百万ユーロ)を計上している。また、取締役に対する株式に基づく報酬費用の発生額は、7.0百万ユーロ(2024年度:21.3百万ユーロ)である。これは、株式マッチング・プラン(以下「SMP」という。)及び長期インセンティブ・プラン(以下「LTI」という。)への参加に関するものである。LTIは株価に基づいており、詳細については株式に基づく報酬制度に関する開示にSMPと併せて記載している。

詳細については、注記47「株式に基づく報酬制度」を参照のこと。

取締役年金に関して勤務費用0.4百万ユーロ(2024年度:0.3百万ユーロ)を計上している。2025年度では退職手当の支払額3.0百万ユーロ(2024年度:0.0百万ユーロ)を費用に認識している。

2025年12月31日現在、上記の取締役及び監査役の短期報酬部分に係る債務は14.3百万ユーロ(2024年12月31日現在:14.1百万ユーロ) 、長期報酬部分に係る債務は28.5百万ユーロ(2024年12月31日現在:36.8百万ユーロ)である。また、取締役会の年金に係る確定給付債務(DBO)の現在価値は、14.8百万ユーロ(2024年12月31日現在:20.9百万ユーロ)である。

当報告年度の取締役会及び監査役会の報酬総額は、34.8百万ユーロ(2024年度:45.4百万ユーロ)である。

2021年度の取締役報酬制度の導入以降は、新任取締役に取締役会の年金の受給権の付与は行っていない。確定拠出型の年金契約を締結している現任取締役について、2025年度分の掛金の支払は行っていない。2020年12月31日までに積み立てた年金は確定額であり失効はない。現任取締役は退任時に年金を一時金として受領する必要がある。ティモテウス・ヘッティゲス氏との年金契約には特別な取決めが適用されている。これは確定給付型の契約であり、同氏の退任後には終身年金の支給に加え、寡婦及び遺児には遺族年金の支給が行われることになる。この年金契約は、同氏が62歳で退任した場合には終身年金となり、60歳で退任した場合には早期退職年金となる。早期退職年金が選択された場合には、給付額は減額される。年金水準の上限は2018年度に年間基本報酬の50%とされ、それ以降は年2.4%増額されている。2018年12月31日現在の基本報酬が給付水準及び増額の基準値となっている。退任後の年金支給額は年１%増額される。当該受益者が永続的に就労不可(不能)となった場合にも、積立済みの年金に対する受給権が付与される。2022年度株主総会において、このティモテウス・ヘッティゲス氏の年金契約を拡大し、確定年金給付額の最大50%を終身年金に代えて一時金での支給も選択可能とする旨の追加が承認されている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として引き続き通常の給与を受け取る権利を有する。報酬額は、社内での業務又は活動に対する適切な対価となっている。上記以外に、関連のある個人との重大な取引はない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、他の会社の監査役若しくは取締役、又はドイツテレコム・アーゲーが通常の事業の過程で関係を維持している他の会社の株主となっている。

関連当事者間取引は、全て独立第三者間取引として行っている。独立第三者間取引の指針は、文書化の上常時モニターしており、必要な修正を適時に行っている。

46　取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコム・アーゲーの現任及び元取締役及び監査役の報酬総額の開示は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第314条第１項第６号に従い行っている。

2025年度の取締役報酬

2025年度の取締役の報酬総額は、36.4百万ユーロ(2024年度:31.7百万ユーロ)である。これには、マッチング株式を受領する権利126,067個(付与日時点の公正価値5.3百万ユーロ(2024年度:3.1百万ユーロ))が含まれている。2021年度以降は、取締役は株式報酬型長期インセンティブ・プラン(LTI)に参加しており、この制度に基づき仮想株式327,392株(2024年度:367,208株)(公正価値10.3百万ユーロ(2024年度:8.0百万ユーロ))に対する権利を付与している。

元取締役

元取締役及び扶養遺族に対する給付及び受給権の付与を総額12.7百万ユーロ(2024年度:9.1百万ユーロ)行っている。これらの元取締役及び扶養遺族の現在の年金及び確定している年金受給権に対して、引当金(IAS第19号に従い測定)141.0百万ユーロ(2024年度:150.0百万ユーロ)を認識している。

2025年度の監査役報酬

2025年度の監査役の報酬総額は、3.9百万ユーロ(VAT加算前)(2024年度:3.9百万ユーロ(VAT加算前))であり、内訳は固定年間報酬及び会議出席報酬である。

その他

当社は、現任及び元取締役又は現任及び元監査役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

取締役及び監査役の報酬に関する詳細については、報酬報告書で別途公表している。

47　株式に基づく報酬制度

株式マッチング・プラン

取締役は、監査役会が決定する短期インセンティブ(STI)の３分の１を、ドイツテレコム・アーゲーの株式に投資することが契約上義務付けられている。この投資額について、STIの２分の１まで任意の増額が認められている。ドイツテレコム・アーゲーは、取締役がこの個人投資として購入した株式１株につき１株を、当該購入日から開始する譲渡禁止期間(４年)終了時に譲渡している(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)。

特定の役員は、短期変動報酬の支給総額の最低10%から最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資することが契約上義務付けられている。短期変動報酬は、役員毎に設定された年度目標の達成度に応じて決まる(STI)。目標達成度は、通常部門毎に設定された集団目標を基に判断される。ドイツテレコム・アーゲーは役員が前述の個人投資として取得した株式１株につき１株を付与するが(SMP)、この株式は譲渡禁止期間(４年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

SMPに参加する契約上の義務のない特定の管理グループの他の役員も任意での参加が認められる機会があるが、これは当グループのフリー・キャッシュ・フローの前年度目標が達成された場合に限り募集を行っている。参加にあたり、役員は短期変動報酬(STI)の目標額(100%)のうち最低５%又は10%から最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する。ドイツテレコム・アーゲーは役員が上記の個人投資として取得した株式２株につき１株を付与するが(SMP)、追加の株式は譲渡禁止期間(４年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

下図は、2024年度分までの従前のSMPの仕組み(取締役の場合)を示したものである。

従前の株式マッチング・プランの仕組み(取締役の場合) [a]

[a] その他の関係者グループ向けの株式マッチング・プランは、投資に係る義務及び金額並びにマッチング比率が異なる。

2025年度における新たな取締役報酬制度の導入に伴い、取締役向けの今後のSMPの制度について見直しが行われ、マッチング比率が譲渡禁止期間(４年)終了時の株主総利回り(以下「TSR」という。)の変動に応じて決定されることになった。この新たな制度では、取締役は、個人投資として購入した株式１株につき0.8株から1.5株(TSRの変動に応じて決定)を追加で受領する。TSRが20%以上低下した場合には、追加の株式の付与はない。2027年度以降は、この制度が取締役より下位の他の役員にも順次適用される予定である。

SMPは、付与日の公正価値で当初認識している。公正価値の算定上、マッチング株式は付与するまで配当権がないため、ドイツテレコム・アーゲーの株価から配当権部分の見込額を控除している。新たな報酬制度の取締役分の公正価値の算定は、TSRの変動を反映させるため、2025年度からモンテカルロ・シミュレーションにより行っている。2025年度にプランの受益者に付与したマッチング株式は合計0.5百万株(2024年度:0.8百万株)、加重平均公正価値は31.86ユーロ(2024年度:19.55ユーロ)である。当該コストは資本剰余金を相手勘定として任期終了までの期間にわたり期間按分により認識しており、2025年12月31日現在の総額は12百万ユーロ(2024年12月31日現在:13百万ユーロ)である。当報告年度にプランの参加者に譲渡した株式は合計10百万ユーロ(2024年度:12百万ユーロ)である。資本剰余金計上額のうちSMPに関する金額は、2025年12月31日現在32百万ユーロ(2024年12月31日現在:30百万ユーロ)である。

長期インセンティブ・プラン

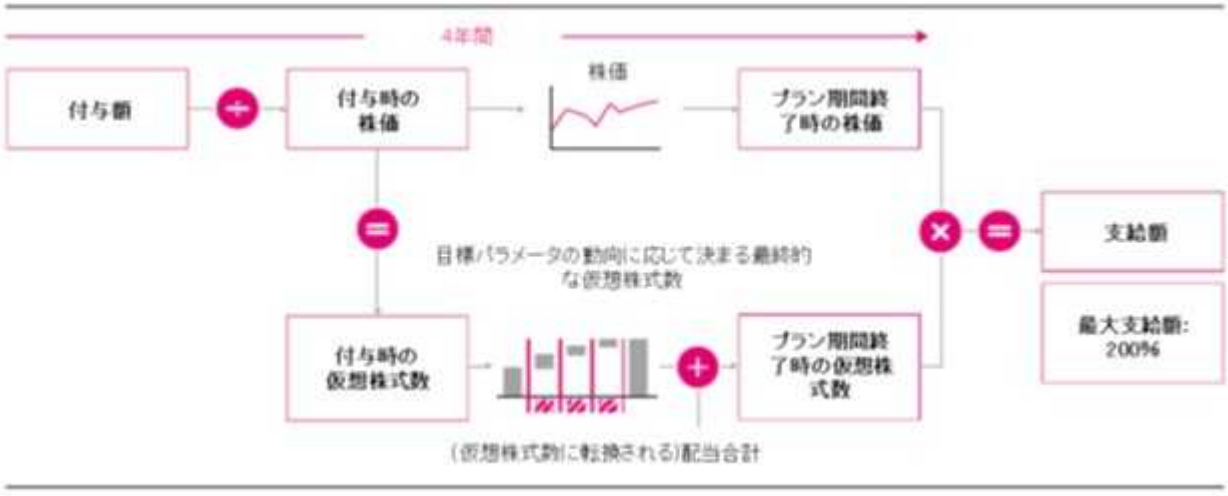
2021年度以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(LTI)にも参加している。参加に必要となる年次の拠出額は、取締役ごとに個別に契約により定められている。

ドイツテレコム・グループの特定の役員も、所属する部門の集団目標(財務目標、戦略目標、及びESG目標)の達成度が100%以上である場合又は個別に契約を締結している場合に、LTIに参加している。SMPへの任意での参加が認められている役員については、SMPへの投資がLTIへの参加の必要条件となる。参加する役員はLTIプランの開始時に付与額を受領するが、これは所属する管理グループに応じて年間目標報酬の15%から43%となる。

当初の仮想株式数は、参加投資額又は付与額をプラン開始時の基準期間の株価で除すことにより決定される。プランの期間中(４年間)、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。従前のプランの仮想株式数は、４つの主要業績評価指標(投下資本利益率(ROCE)、調整後１株当たり純利益、従業員満足度、及び顧客満足度)の目標達成度を均等加重した値に応じて変動し、プラン毎に年度末に決定していた。またプランの期間中、仮想株式には配当も付与される。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。４年のプラン終了時に、最終の仮想株式数をプラン終了時の基準期間の算定株価を基に換算し、仮想株式に換算されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支給している。

下図は、従前のLTIの仕組み(取締役の場合)を示したものである。

従前の長期インセンティブ・プランの仕組み(取締役の場合) [a]



[a] 取締役への最大支給額は付与額の200%に設定されている。取締役以外の役員については、異なる規程が適用される。

2025年度では新たな取締役報酬制度への移行により、取締役向けのLTIの目標達成度の算定は、２つの主要業績評価指標(ROCE及び調整後１株当たり利益)の目標達成度を均等加重した値と、２つの目標(エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量(スコープ１及び２))の目標達成度を均等加重した値から算出されるESG係数(0.8から1.2)を用いて行っている。またLTIの支給が行われるのは、プランの期間中(４年間)のTSRの低下が20%未満の場合のみとなる。2026年度以降は、この制度が取締役より下位の他の役員にも順次適用される予定である。

仮想株式は、各測定日に公正価値で認識している。これは通常ドイツテレコム・アーゲーの株価に相当するが、取締役分に関してはより複雑な測定モデルを使用している。従前の取締役分については、支給上限額を反映させるためブラックショールズモデルを使用していたが、2025年度以降の取締役分については、TSRに係る信用リスクを公正価値に反映させるためモンテカルロ・シミュレーションを使用している。この公正価値に権利確定した分の仮想株式数を乗じた額を、測定日時点まで割り引いている。前四半期以降の費用の増分は引当金に追加計上している。2025年度に付与した仮想株式数は合計2.39百万株(2024年度:3.30百万株)、加重平均公正価値は29.42ユーロ(2024年度:21.65ユーロ)である。このプランは任期終了までの各報告日において再測定し、期間按分により費用計上している。当報告年度のLTIプランのコストは、総額86百万ユーロ(2024年度:192百万ユーロ)である。2025年度の引当金の目的使用は166百万ユーロ(2024年度:110百万ユーロ)である。また、割引計算により帳簿価額が５百万ユーロ増加している。2025年12月31日現在の引当金は316百万ユーロ(2024年12月31日現在:391百万ユーロ)となっている。

取締役の報酬に関する詳細については、取締役会及び監査役会が別途公表している報酬報告書を参照のこと。

従業員向けの「Shares2You」株式プログラム

年間50ユーロから1,000ユーロをドイツテレコム・アーゲーの株式に任意で投資できるオプションを、2021年度以降はドイツのグループ会社の従業員に、2022年度以降はドイツ国外の一部のグループ会社の従業員にも付与している。各参加従業員は、この個人投資の形で取得した株式２株につきドイツテレコム・アーゲーの株式１株を無償で受領する(Shares2You)。参加には短期の最低勤務期間の充足が条件となる。参加従業員が取得した株式(無償の株式を含む)には譲渡禁止期間(４年)の適用があり、この期間は売却等が禁止されている。

無償の株式に係るコストは、プランの開始時に資本剰余金を相手勘定として認識している。2025年12月31日現在認識している対応する費用は、21.4百万ユーロ(2024年12月31日現在:19.6百万ユーロ)である。2025年度にプラン参加者に譲渡した株式総数は2.2百万株(2024年度:2.1百万株)(うち無償の株式数0.7百万株(2024年度:0.7百万株))、公正価値は29.23ユーロ(2024年度:27.90ユーロ))である。

TモバイルUSにおける株式に基づく報酬

2023年６月、TモバイルUS株主は、2023年度インセンティブ・アワード・プランを承認した。これは2013年度開始のオムニバス・インセンティブ・プランに代わるものである。このTモバイルUS2023年度インセンティブ・アワード・プランに基づき、ストック・オプション、株式評価益権、譲渡制限株式ユニット(以下「RSU」という。)、及び業績報奨として、従業員、コンサルタント、及び非従業員取締役への付与が認められたTモバイルUS株式は、最大33百万株である。2025年12月31日現在、当該インセンティブ・プランに基づき将来利用可能なTモバイルUS株式は、約25百万株となっている。

TモバイルUSは、同社の適格従業員及び一部の非従業員取締役にRSUを、主要な適格取締役に業績条件付譲渡制限株式ユニット(以下「PRSU」という。)を付与している。RSUのプラン参加者は、権利確定期間(最長３年)終了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PRSUのプラン参加者は、特定の業績目標の達成に応じて、権利確定期間(最長３年)終了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較したTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPRSUプランによるTモバイルUS株式の増減は、以下の通りである。

勤務条件付譲渡制限株式ユニット及び制限付株式報奨(RSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値(米ドル)
2025年１月１日現在権利未確定	**6,637,235**	**151.55**
前年度調整	4,164,914	259.31
付与	339,324	233.41
権利確定	(4,535,878)	166.10
失効	(554,457)	217.70
2025年12月31日現在権利未確定	**6,051,138**	**215.34**

業績条件付譲渡制限株式ユニット(PRSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値(米ドル)
2025年１月１日現在権利未確定	**559,364**	**159.79**
付与	400,650	269.28
調整 [a]	241,488	155.67
権利確定	(614,347)	164.83
失効	(69,035)	256.21
2025年12月31日現在権利未確定	**518,120**	**223.71**

[a] 2025年度より前に付与したPRSUのうち、2025年度に権利確定期間が終了し、追加の株式を交付したものである。これらのPRSUは、2025年度に権利確定したPRSUとして2025年度の「権利確定」にも含まれている。

このプログラムは付与日に公正価値で測定し、予想される失効分控除後の純額を、勤務期間にわたり権利確定予定に従い費用に認識している。RSUに係る株式報奨の公正価値は、付与日のTモバイルUS普通株式の終値に基づいている。PRSUに係る株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルにより算定している。2025年12月31日現在の株式に基づく報酬費用は、926百万ユーロ(2024年12月31日現在:701百万ユーロ)である。

48　株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守の宣誓

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条で要求されている遵守宣誓書を提出しており、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトで株主の縦覧に供している。遵守宣誓書の全文は、ドイツテレコムのウェブサイトに掲載している。

https://www.telekom.com/de/konzern/unternehmensfuehrung/details/entsprechenserklaerung-gemaess-161-aktiengesetz-479766

49　後発事象

ドイツテレコム・アーゲーの2026年度の自己株式買取プログラム　ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2026年１月５日から2026年２月17日までに買取を行った株式は、約９百万株、合計３億ユーロである。

詳細については、「会計方針の要約－グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

TモバイルUSの2026年度の株主還元プログラム　TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2026年１月１日から2026年２月６日までに買取を行った株式は約５百万株、合計約10億米ドル(８億ユーロ)である。

詳細については、「会計方針の要約－グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

TモバイルUSによる二者間の借入枠の増額　TモバイルUSは、2026年１月５日、金融機関との借入契約の改定を行っている。この契約は、2022年10月17日付の前回の借入契約を全面的に見直し、置き換えるものである。2026年１月開始のこの借入契約では、二者間の借入枠を前回の総額75億米ドルから100億米ドルに増額するとともに、期間を2031年１月５日まで延長している。

TモバイルUSによる米ドル建社債の発行　TモバイルUSは、2026年１月12日、優先債総額20億米ドル(17億ユーロ、償還期限2036年から2056年、利率5.000%から5.850%)を発行している。

TモバイルUSによる米ドル建社債の期限前償還　TモバイルUSは、2026年２月１日、米ドル建社債(優先債)15億米ドル(13億ユーロ、償還期限2028年、利率4.750%)を期限前償還している。

TモバイルUSの売掛債権担保融資契約　TモバイルUSは、2026年２月５日、売掛債権担保融資契約を締結し、これによりリボルビングローン枠10億米ドル(９億ユーロ、返済期限2027年２月５日)を取得している。貸手の債権は、既存及び将来の短期顧客債権の双方により担保される。

50　ドイツ商法典(HGB)第314条の監査人の報酬及び業務

デロイト・ゲーエムベーハー監査法人(ミュンヘン、ドイツ経済監査士協会会員)は、2022年度から当社の独立監査人となっている。監査責任者はProf. Dr.ティム・ホフマンである。

下表は、2025年度に費用に認識している監査報酬の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度
監査業務	17
その他の保証業務	1
税務関連業務	0
その他の非監査業務	0
	18

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務諸表、連結財務諸表及び連結財務諸表に計上している子会社の法定監査の報酬、期中財務諸表のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に計上している報酬は、主に統合サステナビリティ報告書の保証業務に関するものである。

2024年度の連結財務諸表に関する監査人の報酬の内訳は、監査業務16百万ユーロ、その他の保証業務１百万ユーロ、税務関連業務０百万ユーロ、及びその他の業務０百万ユーロであった。

ボン、2026年２月17日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン・プル・モグハダム　ビルギット・ボーレ　ロドリゴ・ディール　Dr.クリスチャン・P.・イレック

トルステン・ラングハイム　ドミニク・ルロワ　Dr.アブドゥラザク・ムデシール

責任宣誓書

私たちの知る限りにおいて、連結財務諸表は適用される会計原則に従い当グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供しており、また当グループの経営報告書はドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と併せて、当グループの事業の動向、業績及び状況に加え、当グループの将来の発展の主要な機会及びリスクの説明について公正な外観を提供している。

ボン、2026年２月17日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン・プル・モグハダム	ビルギット・ボーレ	ロドリゴ・ディール	Dr.クリスチャン・P.・イレック
トルステン・ラングハイム	ドミニク・ルロワ	Dr.アブドゥラザク・ムデシール	

前へ　次へ

B　ドイツテレコム・アーゲーの個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万ユーロ)	注記	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		33	54
有形固定資産		2,199	2,246
金融資産		118,442	118,781
		120,674	**121,081**
流動資産			
債権	2	6,793	7,641
その他の資産	3	2,509	2,360
現金及び現金同等物	4	1,555	1,965
		10,858	**11,966**
前払費用及び繰延費用	5	**320**	**367**
制度資産と対応する負債の差額	6	**4**	**1**
資産合計		**131,857**	**133,415**
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	12,557	12,765
自己株式控除		(172)	(220)
自己株式控除後資本金		12,385	12,545
条件付資本1,200百万ユーロ(2024年12月31日現在:1,200百万ユーロ)			
資本剰余金	9	31,852	31,570
利益剰余金	10	5,738	7,779
当期未処分利益		27,951	29,122
		77,926	**81,016**
引当金			
年金及び類似債務に対する引当金	12	3,493	3,827
税金引当金	13	107	299
その他の引当金	14	2,947	2,898
		6,548	**7,024**
負債	15		
借入債務		13,476	10,697
その他の負債		33,824	34,583
		47,301	**45,280**
繰延収益	16	**82**	**95**
株主持分及び負債合計		**131,857**	**133,415**

(単位:百万円)	注記	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		6,127	10,026
有形固定資産		408,266	416,992
金融資産		21,989,942	22,052,880
		22,404,335	**22,479,898**
流動資産			
債権	2	1,261,188	1,418,628
その他の資産	3	465,821	438,158
現金及び現金同等物	4	288,701	364,822
		2,015,896	**2,221,608**
前払費用及び繰延費用	5	**59,411**	**68,137**
制度資産と対応する負債の差額	6	**743**	**186**
資産合計		**24,480,571**	**24,769,829**
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	2,331,333	2,369,950
自己株式控除		(31,934)	(40,845)
自己株式控除後資本金		2,299,399	2,329,105
条件付資本222,792百万円(2024年12月31日現在:222,792百万円)			
資本剰余金	9	5,913,642	5,861,286
利益剰余金	10	1,065,317	1,444,249
当期未処分利益		5,189,383	5,406,791
		14,467,741	**15,041,431**
引当金			
年金及び類似債務に対する引当金	12	648,510	710,521
税金引当金	13	19,866	55,512
その他の引当金	14	547,140	538,043
		1,215,702	**1,304,076**
負債	15		
借入債務		2,501,954	1,986,005
その他の負債		6,279,764	6,420,680
		8,781,904	**8,406,685**
繰延収益	16	**15,224**	**17,638**
株主持分及び負債合計		**24,480,571**	**24,769,829**

(2) 損益計算書

(単位:百万ユーロ)	注記	2025年度	2024年度
営業収益	18	1,800	1,964
その他のコスト資産計上額	19	1	2
営業収益合計		**1,801**	**1,966**
その他の営業収益	20	1,367	13,794
財及びサービス購入額	21	(394)	(391)
人件費	22	(1,715)	(1,566)
減価償却費、償却費及び評価損	23	(155)	(117)
その他の営業費用	24	(2,127)	(3,193)
財務収益(費用)純額	25	5,168	10,633
法人所得税	26	(706)	(481)
税引後利益		**3,239**	**20,645**
その他の税金	27	(13)	(18)
当期純利益		**3,226**	**20,627**
前期繰越未処分利益		24,725	8,495
利益剰余金の取崩		208	0
減資による利益		208	0
ドイツ株式会社法第237条第５項に基づく資本剰余金への振替		(208)	0
自己株式消却損		(208)	0
当期未処分利益	28	**27,951**	**29,122**

(単位:百万円)	注記	2025年度	2024年度
営業収益	18	334,188	364,636
その他のコスト資産計上額	19	186	371
営業収益合計		**334,374**	**365,008**
その他の営業収益	20	253,797	2,560,994
財及びサービス購入額	21	(73,150)	(72,593)
人件費	22	(318,407)	(290,744)
減価償却費、償却費及び評価損	23	(28,777)	(21,722)
その他の営業費用	24	(394,899)	(592,812)
財務収益(費用)純額	25	959,491	1,974,123
法人所得税	26	(131,076)	(89,302)
税引後利益		**601,353**	**3,832,951**
その他の税金	27	(2,414)	(3,342)
当期純利益		**598,939**	**3,829,609**
前期繰越未処分利益		4,590,444	1,577,182
利益剰余金の取崩		38,617	0
減資による利益		38,617	0
ドイツ株式会社法第237条第５項に基づく資本剰余金への振替		(38,617)	0
自己株式消却損		(38,617)	0
当期未処分利益	28	**5,189,383**	**5,406,791**

前へ　次へ

(3) 財務諸表注記

会計方針の要約

当社の経済的及び法的概要

ドイツテレコム・アーゲー[1](ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、電気通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社子会社を通じた販売代理店サービスの提供を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコムは、ドイツテレコム・グループの本部として戦略的かつセグメント横断的な管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものは、当社の不動産ポートフォリオの管理等の業務を行うグループ・サプライ・サービシズ部門、グループの技術、イノベーション、IT及びセキュリティ分野を担当する製品及び技術(旧技術及びイノベーション)部門、グループの合併買収及び戦略的ポートフォリオの管理機能を有するグループ開発部門、並びに人員削減プログラムの一環として従業員に新たな雇用機会を提供するジョブ・オポチュニティー・アンド・ビジネス・プロジェクト部門である。

ドイツテレコムの従業員の一部は子会社の雇用となっている。その大半は、法規定の枠内の職務が割り当てられた公務員である。

[1] ドイツテレコムは1995年１月２日、ドイツテレコム・アーゲーの社名で、ボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)において商業登記を行っている。

ドイツ連邦共和国との関係性に関する説明

報告期間末現在のドイツ連邦共和国のドイツテレコムに対する保有持分は合計28.26%であり、うち14.20%はKfWが保有(ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第16条第４項に基づきドイツ連邦共和国に帰属)している。2025年８月19日のドイツテレコムの株式消却に伴う減資の結果、連邦共和国の保有持分は、2024年12月31日現在(27.80%)と比較して0.46%上昇している(保有株式数の変更はない)。ドイツ連邦財務省が連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使を行っている。

ドイツ連邦郵便・電気通信・郵政連邦機関(ボン)(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法律上の承継会社)の３社に跨る問題を調整・管理する業務を法規制に従い行っている。これは主に、代理契約に基づき公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、ドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)、及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に関して行われている。

ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムの顧客として当社のサービスを購入している。ドイツテレコムは、事業の一環として、直接各当局及びその他の政府機関と相互に独立した当事者として取引を行っている。１つの政府部門又は政府機関に提供しているサービスがドイツテレコムの営業収益に占める割合に重要性はない。

ドイツ連邦ネットワーク庁(電気、ガス、電気通信、郵便及び鉄道を所管)は、ドイツ連邦経済エネルギー省の下に設置された独立連邦上級官庁である。連邦ネットワーク庁の職務の１つが、ドイツにおける電気通信部門の監督である。この職権により同庁は、ドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成の基礎

ドイツテレコムの年次財務諸表及び経営報告書は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第５項及び第298条第２項に基づくグループ経営報告書と併せて、ドイツ商法典(HGB)及びドイツ株式会社法に準拠して作成している。

貸借対照表及び損益計算書は、ドイツ商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従い作成している。損益計算書はドイツ商法典(HGB)第275条第２項に従い総原価法により作成している。別段の記載のない限り、金額は全て百万ユーロ(百万€/EUR)で表示している。前年度とは異なり、数値は標準的な商慣習に従い四捨五入している。このため、合計の表示が個々の数値の正確な合計額と一致していない場合がある。会計年度は暦年である。財務諸表をより分かりやすくするため、貸借対照表及び損益計算書では一部の科目を合算して表示している。当該科目については注記で別途開示している。これ以外に貸借対照表及び損益計算書の各科目に関して開示が要求されているものについても、注記で開示している。

会計方針

購入**無形資産**は取得原価で計上し、見積耐用年数にわたり定額法で償却している。資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合には、公正価値まで評価減を行っている。

ドイツテレコムは、ドイツ商法典(HGB)第248条第２項で認められている、自己創設無形資産の認識を行っていない。

1995年１月１日にドイツテレコムに移管された**有形固定資産**は、第二次通信改革法(PostreformⅡ)で認められていた通り、ドイツテレコムの初年度の貸借対照表に同日の市場価値により計上していた。但し、1993年１月１日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日時点の帳簿価額を取得原価として認識していた。これらの資産の残存耐用年数及び減価償却方法の見直しは行っていない。当該初年度の貸借対照表に計上していた有形固定資産の市場価値は、取得原価又は製造原価として繰り越している。

その他の有形固定資産については、取得原価又は製造原価(減価償却控除後)で計上している。製造原価には、直接起因するコスト並びに間接材料費及び間接労務費の適切な配分額が含まれている。ドイツテレコムは、一般管理費の一部、施設費、任意社会給付、及び企業年金制度に係る費用を製造原価に含める選択は行っていない。借入コストは資産計上していない。資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合には、公正価値まで評価減を行っている。

減価償却は、通常定額法により行っている。この計算に使用している標準耐用年数は、技術的及び経済的減価要因の双方を考慮した企業独自の見積りに基づいている。

評価減の原因の一部又は全てがその後の年度に存在しなくなった場合には、価値が回復した金額につき戻入を行っている。但し、これは評価減を行わなかったとした場合に認識していたであろう金額を超えてはならない。

資産の減価償却/償却に通常適用している耐用年数は、以下の通りである。

	年数
取得ソフトウェア	４年
建物	25年から50年
スイッチング、伝送、IP及び無線送信機器	３年から10年
その他の設備、工場設備及び事務用機器	３年から23年

無形資産及び有形資産である不動産・動産の増加額は、取得した年度から定額法により償却/減価償却を行っている。

取得原価又は製造原価が800ユーロ以下の資産は、ドイツ所得税法(Einkommensteuergesetz - EStG)第６条第２項第１文に従い取得した年度に全額を償却し、非流動資産増減表に減少として表示している。

売却又は他の方法により処分した非流動資産は、帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で認識の中止を行っている。当該資産の売却収入と帳簿価額との差額を利得又は損失として損益計算書に認識している。

無形資産及び有形固定資産に係る前払金は、額面金額で測定している。

金融資産は低価法により、取得原価又は公正価値のいずれか低い方で計上している。貸付金は、貸付額から回収額を控除し、該当ある場合には公正価値まで評価減を行った額で測定している。評価損は、金融資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合にのみ計上している。仕組金融商品の会計処理は、ドイツ経済監査士協会(IDW)の基準RS HFA第22号に従い行っている。したがって、仕組金融商品は、通常単一の資産として認識している。但し、仕組金融商品が組込デリバティブを理由に原商品と比較して大幅に高い、追加の又は異なるリスク又は条件を有する場合には、当該商品は２つの商品から構成されていると経済的に判断されるため、分離して認識及び測定を行っている。

改訂ドイツ経済監査士協会(IDW) ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産の引出を行う場合、当該投資の帳簿価額の減少を「投資の公正価値に対する当該引き出した資産の公正価値の割合」を基に算定し、会計処理を行っている。この帳簿価額の減少と引き出した資産との差額は、損益計算書に認識している。

債権、その他の資産、並びに**現金及び現金同等物**は額面金額で計上している。債権に識別された個別のリスクについては適切な個別の評価調整を、一般的信用リスクについては一般評価調整を行っている。低利及び無利息の満期まで１年超のものについては、当該期間に応じた市場金利により割り引いている。

外貨建ての債権及びその他の資産は、取得日の直物レートの仲値で認識している。また、ドイツ商法典(HGB)第256a条第１文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で換算するとともに、取得原価主義(ドイツ商法典(HGB)第253条第１項第１文)及び実現主義(ドイツ商法典(HGB)第252条第１項第４号第２短文)により測定している。１年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条第２文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で測定している。

前払費用及び繰延費用は、ドイツ商法典(HGB)第266条第２項Cに従い独立項目として認識し、貸借対照表日に再計算を行っている。前払費用及び繰延費用に計上している割引額は、金融負債の発行金額が決済金額を下回る場合の差額である。この割引額は、金融負債の期間にわたり毎期規則的に償却している(ドイツ商法典(HGB)第250条第３項第２文)。ドイツテレコムは、当該差額を費用に即時認識する選択は行っていない。

年金及び類似債務に対する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に関するものである。これらの引当金は年金数理の原則に従い、予測単位積増方式によりヒューベック2018年G死亡率表を用いて算定している。これには、将来の昇給率及び給付増加率も加味している。会社独自の年齢別の変動率を用いた従業員の退職率も反映させている。年金債務の現在価値の算定に使用している割引率は、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利(残存期間15年と仮定)(ドイツ商法典(HGB)第253条第２項第２文)である。この年金引当金の割引に使用している平均市場金利は、ドイツ商法典(HGB)第253条第２項第１文に従い過去10年(2015年まで:７年)の平均で計算されている。過去10年の平均市場金利を使用して算定した年金引当金と過去７年の平均市場金利を使用した引当金の帳簿価額のプラスの差額は、配当制限の対象となる(ドイツ商法典(HGB)第253条第６項第２文)。

税金引当金及び**その他の引当金**(未確定の取引に係る偶発損失及び環境負債に対する引当金を含む)は、慎重な事業上の判断に基づき所要支払額により認識している。これらの引当金の測定に際しては、識別した全てのリスクに対して十分な引当を行っている。今後予想される価格及びコストの上昇も考慮している。

過去にドイツテレコムは、様々な条件を有する**段階的退職契約**(主としていわゆる「ブロック・モデル」をベースとしている)に合意している。これには２種類の債務があり、それぞれ年金数理の原則に従いヒューベック2018年G死亡率表を用いて現在価値で測定し、別個に会計処理している。２種類の債務とは、未決済額と上乗せ分である。上乗せ分は通常混合的性質を有しており、すなわち当該契約は、雇用関係の早期終了に対する補償の一種と考えられる一方、将来の勤務提供を後の給付の条件としている。段階的退職プログラムが主に退職金と判断される場合には、義務が発生した時点で上乗せ分の全額を認識している。一方、段階的退職契約の中心が主に将来の勤務提供である場合には、上乗せ分は権利確定期間にわたり認識している。

長期勘定に関する債務は、年金数理の原則に従い現在価値で測定している。**ライフタイム・ワーク勘定**に関する債務は、これについて設定している再保険の公正価値で測定している。

段階的退職、ライフタイム・ワーク勘定、長期勘定、及び年金契約による請求に備え、契約信託制度に基づき資産を受託者に移管している。この制度資産の内訳は、市場性のある有価証券、銀行預金、及び再保険である。ライフタイム・ワーク勘定、長期勘定及び年金債務に対する引当金、並びに段階的退職債務の未払に対する引当金は、ドイツ商法典(HGB)第246条第２項第２文に従い対応する制度資産と相殺している。相殺している制度資産の測定は、ドイツ商法典(HGB)第253条第１項第４文に従い貸借対照表日現在の価格(銀行預金については額面金額、再保険については資産の価値)を考慮の上、公正価値で行っている。相殺の結果制度資産が上回る場合には、全額を資産として認識し区分表示している(ドイツ商法典(HGB)第266条第２項E)。割引及び相殺している資産に係る収益及び費用は、ドイツ商法典(HGB)第246条第２項第２文に従い財務収益/費用に純額で認識している。制度資産の公正価値が当初の取得原価を上回る額は、ドイツ商法典(HGB)第268条第８項に従い配当制限の対象となる。

直接年金債務の正味の決済額にリスク対応給付金は含まれていない。リスク対応給付金は、現役期間中の死亡又は障害による保険事象に対して支払う給付である。

残存期間が１年超の引当金については、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利(残存期間７年の場合)により貸借対照表日に割り引いている。

業績連動報酬制度は、短期インセンティブ、株式マッチング・プラン、及び長期インセンティブ・プランで構成されている。

短期業績連動報酬制度(短期インセンティブ)では、取締役会及びビジネスリーダーチームは契約上の義務により、その他の役員は任意で、年間変動報酬(個人別に設定された年度目標の達成度に応じて算定)の一部をドイツテレコム株式に投資し、これを最低４年間保有する義務がある。ドイツテレコムはこのプランの受益者が取得した株式に対して追加の株式を付与するが(株式マッチング・プラン)、これは譲渡禁止期間(４年)終了時にドイツテレコムが保有する自己株式からこのプランの受益者に割り当てている。

また、長期目標の達成度に応じた業績連動報酬の支給も行っている。この報酬は、ビジネスリーダーチーム及びその他役員向けの長期インセンティブ・プランであり、取締役会も2021年度分の付与以降はこのプランに参加している。

株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランは株式に基づく報酬制度であり、公正価値で測定している。株式マッチング・プランの公正価値は、付与日時点のドイツテレコムの株価から予想配当額を控除した額である。

長期インセンティブ・プランについては、プラン開始時に取締役及び従業員に割り当てた仮想株式一式に、付与日現在のドイツテレコムの株価を乗じた額を報告日まで割り引いた額で測定している。プランの期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、４つの主要業績評価指標の目標達成度を均等加重した値に応じて変動する。またプランの期間中、各受益者は配当も受領する。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。

業績連動報酬の予想発生コストに対しては引当金を認識している。株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランに関する人件費は、各期間にわたり認識している。

負債は決済金額で認識している。例として、負債の決済金額が元本を上回る場合、当該差額は前払費用及び繰延費用に計上し、当該負債の期間にわたり按分している。外貨建ての負債は取得日の直物レートの仲値で認識している。またこれらは、ドイツ商法典(HGB)第256a条第１文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で換算するとともに、取得原価主義(ドイツ商法典(HGB)第253条第１項第１文)及び実現主義(ドイツ商法典(HGB)第252条第１項第４号第２短文)の適用により測定している。１年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条第２文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で測定している。

不同原則に従い、非デリバティブ及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は、発生時に費用計上している。この原則は、仕組商品に組み込まれ、かつ分離処理が要求されるデリバティブにも適用している。ヘッジされるリスクから生じる未実現損失については、金融商品が１つの評価単位(ヘッジ対象とヘッジ手段)としての要件を満たしており、かつ当該損失が同額の未実現利得により相殺される場合には、ドイツ商法典(HGB)第254条に従い認識していない(凍結法)。ヘッジ対象とヘッジ手段の価値の変動の相殺(ネッティング)の結果正味の損失となる場合には、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に従い偶発損失に対する引当金の設定により純損益に認識している。未実現利得は実現するまで認識していない。

外貨建**金融負債**のうちヘッジ対象となっているものは、取引日の直物レートの仲値で認識している。

ローリング・ヘッジの場合の期限が到来したヘッジ手段の未実現決済利得又は損失(ロールオーバーしている利得又は損失)及びその他の決済利得又は損失のうち、ヘッジ対象の利得又は損失を損益計算書で認識していない部分については、その他の資産又はその他の負債に別途計上している。

繰延収益は、ドイツ商法典(HGB)第266条第３項Dに従い独立項目として認識し、貸借対照表日に再計算を行っている。

繰延税金は、資産、負債、前払費用、繰延費用、及び繰延収益の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との一時差異について算定している。ドイツテレコムの繰延税金には、自社の貸借対照表科目に係る一時差異の他に、連結納税グループ内の子会社の一時差異も含まれている。

繰延税金は、貸借対照表上純額で表示している(ドイツ商法典(HGB)第274条第１項第３文)。繰延税金資産が繰延税金負債を上回る場合に繰延税金資産を認識する選択(ドイツ商法典(HGB)第274条第１項第２文に規定)は行っていない。

製品の販売、レンタル及びリース、並びにサービスの提供による収入は、全て**収益**として表示している。これは主に、製品及び技術部門の収益の他、従業員の派遣、不動産の賃貸及びリース、並びに研修サービスの提供による収益である。

収益は、収益控除項目、付加価値税、及び収益に直接関連するその他の税金を控除した金額で計上している。収益は実現主義の原則に従い稼得した会計期間に認識している。

研究開発費は発生時に費用処理している。

年金費用には、公務員でない従業員の年金引当金の繰入額、及び雇用している公務員のための連邦機関に対する継続的支出が含まれている。

法人所得税費用には当期の未払法人所得税が含まれている。

裁量の範囲

年次財務諸表の作成にあたり当社は見積り及び仮定を行う必要があるが、これは報告日現在の資産及び負債の帳簿価額の計上額、認識している資産及び負債に関するリスク及び不確実性の開示、並びに当報告期間に認識している収益及び費用の額に影響を与える。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表注記

１　非流動資産

2025年12月31日現在の**無形資産**は33百万ユーロ(2024年12月31日現在:54百万ユーロ)であり、これには主にライセンス及びソフトウェアの使用権並びに付随する前払金が含まれている。

有形固定資産は主に不動産であるが、前年度と同水準の22億ユーロとなった。当報告年度では、減価償却により127百万ユーロ減少し、うち104百万ユーロは不動産の減価償却である。増加は54百万ユーロ(2024年度:52百万ユーロ)であり、うち25百万ユーロはその他の設備、営業設備及び事務用機器、16百万ユーロは不動産、13百万ユーロは前払金及び建設仮勘定である。

貸借対照表日現在の**金融資産**は、2024年12月31日現在と比較して339百万ユーロの減少となった。

子会社に対する投資の減少は、主に、ドイツテレコム・コーポレート・インベストメンツGmbH(ボン)(旧テレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン))の資本の払戻による減少323百万ユーロ、及びドイツテレコム・ベンチャー・ファンズGmbH(ボン)の同払戻による減少318百万ユーロに起因している。ドイツテレコム・ベンチャー・ファンズGmbH(ボン)は、ドイツテレコム・コーポレート・インベストメンツGmbH(ボン)に2025年１月１日に遡及して合併されている。一方、上記の減少は、特にヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(マロウシ)に対する投資の評価増(363百万ユーロ)により相殺されている。

2025年12月31日現在の**子会社に対する貸付金**(帳簿価額187億ユーロ)の内訳は、主にテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)(170億ユーロ)、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(12億ユーロ)、及びOTE Plc(ロンドン)(300百万ユーロ)に対するものである。

前年度の**関連会社及びその他の関係会社に対する長期貸付金**54百万ユーロは、GDタワーズ・ホールディングGmbH(ボン)に対する出資者貸付金であったが、当報告年度に全額返済されている。

投資有価証券(非流動)の減少178百万ユーロは、ドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)に信託していたファンド持分の売却によるものである。

金融資産の評価損は、財務収益/費用純額に計上している(注記25を参照のこと)。

ドイツ商法典(HGB)第285条第11号、11a号、11b号の投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

前へ　次へ

非流動資産増減表

(単位:百万ユーロ)	取得原価及び製造原価				
	2025年 1月1日現在 残高	増加	減少	分類変更	2025年 12月31日現在 残高
Ⅰ．無形資産					
1．購入特許権、工業所有権及び類似の権利及び資産、並びに当該権利及び資産に関するライセンス	457	7	(59)	7	411
2．前払金	9	4	(3)	(7)	4
	466	**10**	**(62)**	**0**	**415**
Ⅱ．有形固定資産					
1．土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)	8,486	16	(24)	23	8,502
2．技術的装置及び機械装置	13	0	(2)	0	12
3．その他の設備、工場設備及び事務用機器	500	25	(26)	13	512
4．前払金及び建設仮勘定	61	13	0	(36)	37
	9,060	**54**	**(52)**	**0**	**9,063**
Ⅲ．金融資産					
1．子会社に対する投資	101,908	96	(705)	0	101,300
2．子会社に対する貸付金	18,632	192	(79)	0	18,746
3．関連会社及びその他の関係会社に対する投資	349	47	(6)	0	390
4．関連会社及びその他の関係会社に対する長期貸付金	54	0	(54)	0	0
5．投資有価証券(非流動)	183	0	(178)	0	4
6．その他の長期貸付金	6	0	0	0	7
	121,132	**336**	**(1,022)**	**0**	**120,447**
非流動資産	**130,658**	**400**	**(1,136)**	**0**	**129,925**

(単位:百万ユーロ)	減価償却、償却及び評価減					正味帳簿価額	
	2025年 1月1日 現在残高	増加	評価増	減少	2025年 12月31日 現在残高	2025年 12月31日 現在残高	2024年 12月31日 現在残高
Ⅰ．無形資産							
1．購入特許権、工業所有権及び類似の権利及び資産、並びに当該権利及び資産に関するライセンス	(412)	(28)	0	59	(382)	29	45
2．前払金	0	0	0	0	0	4	9
	(412)	**(28)**	**0**	**59**	**(382)**	**33**	**54**
Ⅱ．有形固定資産							
1．土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)	(6,406)	(104)	33	18	(6,460)	2,042	2,080
2．技術的装置及び機械装置	(13)	0	0	2	(12)	0	0
3．その他の設備、工場設備及び事務用機器	(395)	(23)	0	25	(392)	120	105
4．前払金及び建設仮勘定	0	0	0	0	0	37	61
	(6,814)	**(127)**	**33**	**45**	**(6,864)**	**2,199**	**2,246**
Ⅲ．金融資産							
1．子会社に対する投資	(2,329)	0	363	0	(1,967)	99,333	99,579
2．子会社に対する貸付金	0	0	0	0	0	18,746	18,632
3．関連会社及びその他の関係会社に対する投資	(22)	(15)	0	0	(38)	352	327
4．関連会社及びその他の関係会社に対する長期貸付金	0	0	0	0	0	0	54
5．投資有価証券(非流動)	0	0	0	0	0	4	183
6．その他の長期貸付金	0	0	0	0	0	7	6
	(2,351)	**(15)**	**363**	**0**	**(2,005)**	**118,442**	**118,781**
非流動資産	**(9,577)**	**(170)**	**395**	**104**	**(9,251)**	**120,674**	**121,081**

前へ　次へ

２　債権

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
子会社に対する債権	6,791	7,633
うち、残存期間が１年超０百万ユーロ(2024年12月31日:０百万ユーロ)		
関連会社及びその他の関係会社に対する債権	3	8
うち、残存期間が１年超０百万ユーロ(2024年12月31日:０百万ユーロ)		
	6,793	**7,641**

子会社に対する債権の内訳は、グループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連債権59億ユーロ(2024年12月31日現在:46億ユーロ)、金融債権２億ユーロ(2024年12月31日現在:23億ユーロ)、グループ会社に対する売掛金１億ユーロ(2024年12月31日現在:２億ユーロ)、及びその他の債権５億ユーロ(2024年12月31日現在:５億ユーロ)である。子会社に対する債権は前年度から８億ユーロ減少しているが、これは主に貸付金の返済がドイツテレコム・ホールディングB.V.(マーストリヒト)から17億ユーロ、ドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(マーストリヒト)から３億ユーロ行われたことよる。この減少は、キャッシュ・マネジメント関連債権の13億ユーロの増加により相殺されている。

関連会社及びその他の関係会社に対する債権には、売掛金１百万ユーロ(2024年12月31日現在:７百万ユーロ)が含まれている。

３　その他の資産

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
未収税金		
未収法人所得税		
法人所得税	182	192
営業税	112	121
	293	**313**
その他の未収税金	41	31
	335	**344**
担保に係る債権	1,614	1,395
未収利息	271	339
デリバティブに係る債権	161	182
従業員に対する債権	12	6
その他の諸資産	118	94
	2,175	**2,016**
	2,509	**2,360**

未収法人所得税は、当報告年度及び過年度の税務当局及び地方自治体への過大納付による未収法人所得税及び営業税に関するものである。

その他の未収税金は付加価値税に関するものである。

担保はデリバティブ金融商品に係る信用リスクの軽減のために利用しており、ドイツテレコムは契約相手先に現金による担保の提供を行っている。**担保に係る債権**の増減は、通常の市場価値の変動によるものである。

未収利息の大半は金利デリバティブに関するものである。

デリバティブに係る債権は、主にヘッジ手段の満期及び解約による未実現決済利得及び損失に関するものである。

その他の諸資産には、年金関連の信託口座への預け金であるドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)に対する債権59百万ユーロが含まれている。

その他の資産に計上している債権のうち残存期間が１年超のものは、142百万ユーロ(2024年12月31日現在:157百万ユーロ)である。

４　現金及び現金同等物

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
手許現金及び銀行預金	1,555	1,965
	1,555	**1,965**

現金及び現金同等物の満期は３か月未満である。

５　前払費用及び繰延費用

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
人件費	202	249
借入債務の割引	97	93
その他の前払費用	21	25
	320	**367**

当報告期間の**繰延人件費**の内訳は、主に連邦機関に対する2026年度分の費用及び報酬の前払である。

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延費用の大半は、社債及びドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入債務に関するものである。

６　制度資産と対応する負債の差額

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	段階的 退職契約	ライフタイム・ワーク勘定及び長期勘定	合計	段階的 退職契約	ライフタイム・ワーク勘定及び長期勘定	合計
制度資産の公正価値	97	31	128	87	28	115
相殺:債務支払額	93	31	123	86	28	114
制度資産の債務超過額	**4**	**0**	**4**	**1**	**0**	**1**
制度資産の取得価額	83	30	113	77	27	104
配当制限の対象となる金額	14	1	15	10	1	11

制度資産と対応する負債の差額は、制度資産の公正価値が債務を超過する場合には、純額で貸借対照表の資産側に表示している。

段階的退職及び長期勘定の制度資産の取得価額は公正価値を下回っている。この差額は通常配当制限の対象となる。ライフタイム・ワーク勘定の制度資産の償却原価は、公正価値に等しい金額となっている。

7　株主持分

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
資本金	12,557	12,765
自己株式控除	(172)	(220)
自己株式控除後資本金	**12,385**	**12,545**
資本剰余金	31,852	31,570
	31,852	**31,570**
利益剰余金		
その他の利益剰余金	5,738	7,779
	5,738	**7,779**
当期未処分利益	27,951	29,122
	77,926	**81,016**

株主持分は前年度と比較して31億ユーロ減少している。この増減の詳細については以下のセクションに記載している。

8　資本金

	授権資本(発行済)		授権資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2024年12月31日現在	4,986,459	12,765,334	1,495,938	3,829,600	468,750	1,200,000
株式消却に伴う減資	(81,268)	(208,047)	0	0	0	0
2025年12月31日現在	**4,905,190**[a]	**12,557,287**[a]	**1,495,938**	**3,829,600**	**468,750**	**1,200,000**

[a] うち自己株式(67,168千株又は171,950千ユーロ)

2025年８月19日、取締役会は、2025年４月９日開催の株主総会の承認に基づき、2024年度自己株式買取プログラムにより取得した株式81,268,383株の消却を決議した。この簡易的手続による消却の結果、資本金が208百万ユーロ減少し、ドイツテレコムの**資本金**は約126億ユーロとなっている。資本金は記名式無額面株式4,905,190,213株に分割される。この結果、１株当たりの金額は2.56ユーロとなる。株主は１株につき１議決権が付与されている。

2025年12月31日現在の下表に記載の株主が保有するドイツテレコムの株式は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第33条第１項に基づく報告の対象となっている。残りの株式は浮動株である。

	2025年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国[a]	1,386,380	28.26
うち、KfWバンクグループ(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	696,779	14.20
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)[b]	277,476	5.66
ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)[c]	21,161	0.43

[a] 2024年６月５日付のドイツ連邦共和国からの直近の通知では、報告基準である議決権の30%を下回っており、2024年６月５日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は28.18%であった。追加の株式売却により、ドイツテレコムに対する持分は27.80%に減少した。株式数に増減がないと仮定した場合、2025年８月19日の株式消却に伴う減資により、議決権割合は28.26%に上昇している。

[b] 2025年７月３日付のブラックロックからの直近の通知では、報告基準である議決権の５%を超過しており、2025年７月１日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は5.56%であった。ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)第38条第１項の金融商品に付随する追加の議決権は0.08%であった。株式数に増減がないと仮定した場合、2025年８月19日の株式消却に伴う減資により、議決権割合は5.66%に上昇している。

[c] 2025年８月５日付の直近の通知では、報告基準である議決権の３%を下回っており、2025年８月４日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は0.42%であった。株式数に増減がないと仮定した場合、2025年８月19日の株式消却に伴う減資により、議決権割合は0.43%に上昇している。

授権資本

2025年12月31日現在のドイツテレコムの授権資本は、以下の通りである。

	千ユーロ	千株	目的	授権期限
2022年度授権資本	3,829,600	1,495,938	現金出資/現物出資による増資	2027年４月６日

2022年４月７日の株主総会において、取締役会は、監査役会の承認を得た上で、2027年４月６日までの期間に現金及び/又は現物出資による記名式無額面株式の発行による増資を最大1,495,937,578株、3,829,600,199.68ユーロまで行う権限が与えられている。この権限は、一括又は分割して全額又は一部の行使が可能となっている。また、取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権の残高については除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部若しくは持分の取得(既存の投資持分の増額を含む)の一環で新株を発行する際に行われる現物出資又はその他の出資可能な資産(当社に対する債権を含む)による現物出資による増資の場合にも、株主の新株引受権を適用除外とする権限を有している。但し、この権限を基に適用除外とした株主の新株引受権の金額は、2022年４月７日以降に発行又は売出しを行う株式又は社債の転換権及び/若しくはオプションの権利・義務に係る金額と合算して、資本金の10%を超過してはならない。この資本金とは、登記時点(2022年４月７日時点)又は新株発行時点の発行済資本金のうちいずれか低い方の額と定められている。発行又は売出しがドイツ株式会社法(AktG)第186条第３項第４文を適用又は準用して行う場合にも、新株引受権は適用除外となる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、今後発行する株式の権利内容及び条件を決定する権限も有している。

条件付資本

2025年12月31日現在のドイツテレコムの条件付資本は、以下の通りである。

	千ユーロ	千株	目的
2024年度条件付資本	1,200,000	468,750	発行転換社債及び/又はワラント債の履行(2029年４月９日まで)

当社の資本金は、2025年12月31日現在、最大468,750,000株(記名式無額面株式)、1,200,000,000ユーロまで条件付で増加する可能性がある。条件付増資は、以下の場合に限り実施可能である。

a) 2024年４月10日の株主総会決議による権限に基づき、2029年４月９日までに、ドイツテレコム又はドイツテレコムが直接又は間接に過半を有する会社が発行又は保証するワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益参加権付社債及び/若しくは利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)の保有者又は債権者が、そのオプション及び/又は転換権を行使する場合、又は

b) 2024年４月10日の株主総会決議による権限に基づき、2029年４月９日までに、ドイツテレコム又はドイツテレコムが直接又は間接に過半を有する会社が発行又は保証するワラント債、転換社債、利益参加権付社債及び/若しくは利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)の債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する場合(ドイツテレコムが最終償還日に償還オプションを行使する際に満期支払額を現金での支払に代えて全額又は一部をドイツテレコムの株式の付与により行う場合を含む)

上記以外の形式による実施はない。新株には、オプション若しくは転換権の行使、又はオプション若しくは転換義務の履行により当該新株を発行した事業年度の開始時から利益配当を受ける権利が与えられる。

自己株式の取得及び使用の権限

2025年４月９日の株主総会において、取締役会は、本決議日の当社資本金の10%(又はこの額を下回る場合には本権限行使日の当社資本金の10%)を上限として、自己株式の買取を2030年４月８日まで行う権限が与えられている。この権限に基づき取得する株式は、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第２項第１文に従い、当社が既に取得し現在も保有している株式又はドイツ株式会社法(AktG)第71a条に基づき当社に帰属する他の当社株式と合算して、当社資本金の10%を常に超えてはならない。この権限を自己株式の売買を目的として行使することはできない。

取締役会は、本権限若しくは過去の権限に基づき又はその他の理由により取得済み又は取得予定の自己株式を、証券取引所での売却又は全株主を対象とした持分割合に応じた株主割当の他、法律上許容されるその他全ての目的、特に次の目的に利用する権限も与えられている。取締役会は、株主総会の追加の決議を得ずに自己株式の消却を行う権限を有している。自己株式の売却対価を現金又は現金以外とすることも選択できる。また自己株式を、特に発行転換社債、ワラント債、利益参加権付社債及び/又は利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)に係る義務の履行及び当社株式の取得義務又は権利の確保にも利用できる。株式に基づく報酬取引及び従業員株式制度にも利用できるが、新株引受権以外の目的での利用が認められている。取締役会は、2025年４月９日の株主総会の決議により、株式デリバティブの利用により当社株式を取得する権限も与えられている。

自己株式

下表は自己株式の増減である。

無額面株式

					自己株式の譲渡			
		2025年1月1日現在	自己株式の購入	自己株式の振替	うち、従業員株式プログラム	うち、株式マッチング・プラン	自己株式の消却	2025年12月31日現在
自己株式買取プログラム		81,268,383	65,412,156	0	0	0	(81,268,383)	65,412,156
過去に預託していた株式		3,969,924	0	(2,369,715)	0	0	0	1,600,209
株式マッチング・プラン		791,039	0	173,766	0	(809,377)	0	155,428
従業員株式プログラム		0	0	2,195,949 [a]	(2,195,949) [a]	0	0	0
合計		**86,029,346**	**65,412,156**	**0**	**(2,195,949)**	**(809,377)**	**(81,268,383)**	**67,167,793**
自己株式に割り当てられる発行済資本の額	百万ユーロ	220	167	0	(6)	(2)	(208)	172
資本金に対する割合	%	1.73 [b]	1.33	0.00	(0.04)	(0.02)	(1.67)	1.37
利益剰余金の増減	百万ユーロ	0	(1,833)	0	0	0	(208)	(2,041)
資本剰余金の増減	百万ユーロ	0	0	0	59	15	208	280
価格	ユーロ		30.58 [c]		29.23			
期間			2025年1月-12月		2025年10月16日	2025年1月-12月	2025年8月19日	

[a] 2024年度の従業員株式プログラムからの返還53株が含まれている。

[b] 2025年１月１日現在の資本金に対する割合である。

[c] 平均価格

自己株式買取プログラム

2024年度の自己株式買取プログラム　ドイツテレコムがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年１月３日から2024年12月18日までに買取を行った株式は、約81百万株である。取締役会は、これに関してドイツテレコムの減資及び買取を行った株式の消却を2025年８月19日に決議している。当該約81百万株の消却は、2025年８月28日に完了している。この結果、資本金が208百万ユーロ(１株あたり算定額2.56ユーロ)、利益剰余金が208百万ユーロ減少している。ドイツ株式会社法第237条第５項に従い資本剰余金への振替を208百万ユーロ行っている。

2025年度の自己株式買取プログラム　ドイツテレコムがこの自己株式買取プログラムに基づき2025年１月３日から2025年12月11日までに買取を行った株式は、約65.4百万株、合計約20億ユーロ(取引コストを除く)である。買取を行った株式の大半は消却予定であるが、一部は株式マッチング・プラン又は従業員株式プログラムに利用予定である。

過去に預託していた株式

ドイツテレコムは2001年度に、ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、特にワラント、オプション及び転換権保有者の利益のため、受託者に対して授権資本から新株発行を実施した。当該オプション及び転換権は2013年度に全て失効した。この結果、受託者は委託されていた預託の目的に従った請求に応じる義務はなくなったため、この預託関係は2016年度初めに終了し、預託していた株式はドイツテレコムの証券保管口座に無償で譲渡された。この過去に預託していた株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第１a項に従い自己株式と同一の方法により会計処理を行っている。この無償で取得した株式は、2025年４月９日の株主総会の承認決議に基づき、有償で取得した自己株式と同一目的での利用が認められている。

株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム

現時点では、株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム(シェアーズトゥーユー(「Shares2You」))参加者に対する自己株式の譲渡は、過去に預託していた株式プールから行っている。

株式マッチング・プランのマッチング株式及び従業員株式プログラム(Shares2You)の無償で付与する株式として自己株式をドイツテレコムの従業員の保管口座に振り替える場合には、無償で行っている。自己株式を他のグループ会社の従業員の保管口座に振り替える場合には、2016年度以降は当該コストを公正価値で各グループ会社に請求している。当報告年度に他のグループ会社に請求した自己株式は、公正価値30百万ユーロ(999千株)である。従業員株式プログラム「Shares2You」の一環で個人投資の形で購入された分の自己株式を従業員の保管口座に振り替える場合には、換算率として１株当たり29.23ユーロを適用している。この換算率は、換算日にドイツの公的証券取引所で実際に成立した最も低い取引価格により算定している。

９　資本剰余金

当報告年度の**資本剰余金**の増加は、ドイツ株式会社法(AktG)第237条第５項に基づく振替208百万ユーロによるものである。2024年度自己株式買取プログラムにより取得した自己株式の消却に伴い、消却した自己株式に帰属していた資本金の額について資本剰余金への振替が要求されるためである。株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム「Shares2You」に係る自己株式の譲渡による資本剰余金への計上も、73百万ユーロ行っている。

10　利益剰余金

利益剰余金には、主に過年度の税引後利益の振替額が含まれている。当報告年度における20億ユーロの減少のうち18億ユーロは、2025年度自己株式買取プログラムによるものである。自己株式の消却に伴う減資による減少も２億ユーロある。

配当制限

ドイツ商法典(HGB)第268条第８項第３文に従い配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に対する引当金に係る制度資産の公正価値測定差額1,065百万ユーロ、段階的退職債務に係る制度資産の同差額14百万ユーロ、並びに長期勘定に関する債務に係る制度資産の同差額１百万ユーロである。これらの制度資産のドイツ商法典に基づく帳簿価額(公正価値測定額)と取得価額との差額(課税対象)について認識している繰延税金負債は155百万ユーロであり、この繰延税金負債控除後の金額は925百万ユーロである。この繰延税金負債と相殺されている繰延税金資産155百万ユーロを加味すると、ドイツ商法典(HGB)第268条第８項に基づく配当制限額は1,080百万ユーロとなる。

これらのドイツ商法典(HGB)第268条第８項に従い配当制限の対象となる金額1,080百万ユーロは全額が任意で処分可能な剰余金の範囲内であるため、当期未処分利益は全額配当可能である。

11　株式に基づく報酬制度

株式マッチング・プラン

取締役は、監査役会が決定する短期インセンティブ(STI)の３分の１を、ドイツテレコムの株式に投資することが契約上義務付けられている。この投資額について、STIの２分の１まで任意の増額が認められている。ドイツテレコムは、取締役がこの個人投資として購入した株式１株につき１株を、当該購入日から開始する譲渡禁止期間(４年)終了時に譲渡している(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)。

特定の役員は、短期変動報酬の支給総額の最低10%から最大50%をドイツテレコムの株式に投資することが契約上義務付けられている。短期変動報酬は、役員毎に設定された年度目標の達成度に応じて決まる(STI)。目標達成度は、通常部門毎に設定された集団目標を基に判断される。ドイツテレコムは役員が前述の個人投資として取得した株式１株につき１株を付与するが(SMP)、この株式は譲渡禁止期間(４年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

SMPに参加する契約上の義務のない特定の管理グループの他の役員も任意での参加が認められる機会があるが、これは当グループのフリー・キャッシュ・フローの前年度目標が達成された場合に限り募集を行っている。参加にあたり、役員は短期変動報酬(STI)の目標額(100%)のうち最低５%又は10%から最大50%をドイツテレコムの株式に投資する。ドイツテレコムは役員が上記の個人投資として取得した株式２株につき１株を付与するが(SMP)、追加の株式は譲渡禁止期間(４年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

下図は、2024年度分までの従前のSMPの仕組み(取締役の場合)を示したものである。

従前の株式マッチング・プランの仕組み(取締役の場合) [a]

[a] **その他の関係者グループ向けの株式マッチング・プランは、投資に係る義務及び金額並びにマッチング比率が異なる。**

2025年度における新たな取締役報酬制度の導入に伴い、取締役向けの今後のSMPの制度について見直しが行われ、マッチング比率が譲渡禁止期間(４年)終了時の株主総利回り(以下「TSR」という。)の変動に応じて決定されることになった。この新たな制度では、取締役は、個人投資として購入した株式１株につき0.8株から1.5株(TSRの変動に応じて決定)を追加で受領する。TSRが20%以上低下した場合には、追加の株式の付与はない。2027年度以降は、この制度が取締役より下位の他の役員にも順次適用される予定である。

長期インセンティブ・プラン

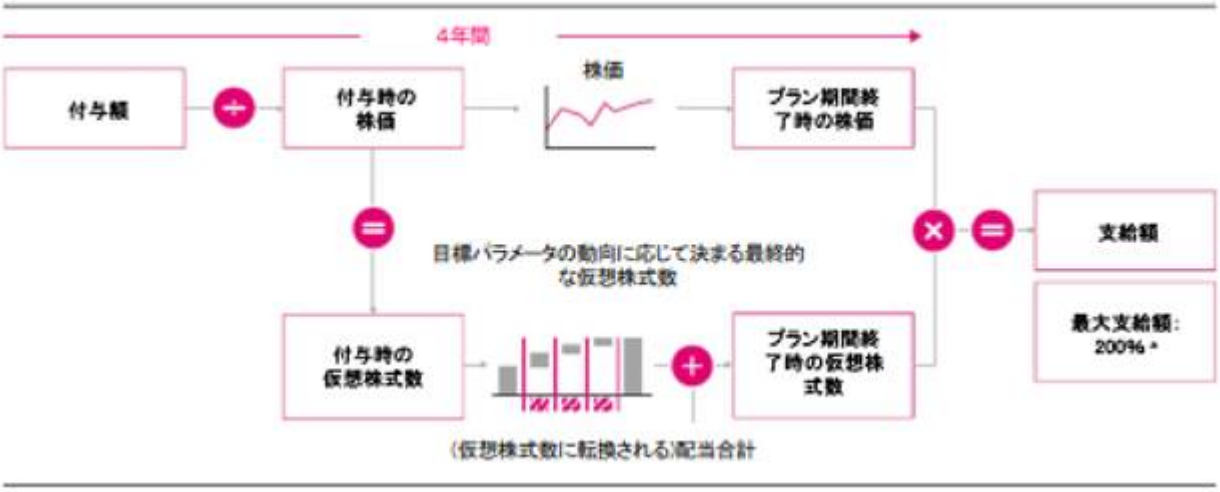
2021年度以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(LTI)にも参加している。参加に必要となる年間の個人投資額は、取締役ごとに契約により定めている。

ドイツテレコム・グループの特定の役員も、所属する部門の集団目標(財務目標、戦略目標、及びESG目標)の達成度が100%以上である場合又は個別に契約を締結している場合に、LTIに参加している。SMPへの任意での参加が認められている役員については、SMPへの投資がLTIへの参加の必要条件となる。参加する役員はLTIプランの開始時に付与額を受領するが、これは所属する管理グループに応じて年間目標報酬の15%から43%となる。

当初の仮想株式数は、参加投資額又は付与額をプラン開始時の基準期間の株価で除すことにより決定される。プランの期間中(４年間)、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。従前のプランの仮想株式数は、４つの主要業績評価指標(投下資本利益率(ROCE)、調整後１株当たり純利益、従業員満足度、及び顧客満足度)の目標達成度を均等加重した値に応じて変動し、プラン毎に年度末に決定していた。またプランの期間中、仮想株式には配当も付与される。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。４年のプラン終了時に、最終の仮想株式数をプラン終了時の基準期間の算定株価を基に換算し、仮想株式に換算されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支給している。

下図は、従前のLTIの仕組み(取締役の場合)を示したものである。

従前の長期インセンティブ・プランの仕組み(取締役の場合)



[a] 取締役への最大支給額は付与額の200%に設定されている。取締役以外の役員については、異なる規程が適用される。

2025年度では新たな取締役報酬制度への移行により、取締役向けのLTIの目標達成度の算定は、２つの主要業績評価指標(ROCE及び調整後１株当たり利益)の目標達成度を均等加重した値と、２つの目標(エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量(スコープ１及び２))の目標達成度を均等加重した値から算出されるESG係数(0.8から1.2)を用いて行っている。またLTIの支給が行われるのは、プランの期間中(４年間)のTSRの低下が20%未満の場合のみとなる。2026年度以降は、この制度が取締役より下位の他の役員にも順次適用される予定である。

従業員向けのShares2You株式プログラム

年間50ユーロから1,000ユーロをドイツテレコムの株式に任意で投資できるオプションを、2021年度以降はドイツのグループ会社の従業員に、2022年度以降はドイツ国外の一部のグループ会社の従業員にも付与している。各参加従業員は、この個人投資の形で取得した株式２株につきドイツテレコムの株式１株を無償で受領する(Shares2You)。参加には短期の最低勤務期間の充足が条件となる。参加従業員が取得した株式(無償の株式を含む)には譲渡禁止期間(４年)の適用があり、この期間は売却等が禁止されている。

12　年金及び類似債務に対する引当金

年金数理報告書を基に測定した貸借対照表日現在の引当金は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
間接年金債務	**17**	**20**
直接年金債務	**2,014**	**2,295**
年金債務額(リスク対応給付金を除く)	4,199	4,435
控除:信託している制度資産の公正価値	2,222	2,177
年金債務の超過額(リスク対応給付金を除く)	1,978	2,258
加算:リスク対応給付金の年金債務額	36	37
年金債務引受引当金	**1,462**	**1,512**
年金及び類似債務に対する引当金 うち、並立債務:７億ユーロ(2024年12月31日:８億ユーロ)	**3,493**	**3,827**
制度資産の取得価額	1,157	1,246
ドイツ商法典(HGB)第268条第８項に従い配当制限の対象となる金額	1,065	931
ドイツ商法典(HGB)第253条第６項第３文の差額	(92)	(45)

公務員以外の従業員に対する**年金債務**は、間接及び直接の年金コミットメントに基づくものである。間接年金コミットメントには、ドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(以下「VAP」という。)に関する債務、及びテレコム・ペンションズフォンズ・アーゲー(以下「TPF」という。)(ボン)に関する債務が含まれている。

ドイツテレコムに割り当てられているTPFの資産は、いずれの年度もTPFの間接年金債務分を上回っている。したがって、TPFに関する間接年金債務は貸借対照表に認識していない。

ドイツテレコムの直接年金コミットメントは、主に企業年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ国内で一律に導入したキャピタル・アカウント・プランから構成されている。このキャピタル・アカウント・プランは、事業主が拠出した掛金に基づく給付制度である。ドイツテレコムは、自社で管理している資金口座に毎年支払を行い、保険事象が発生した場合、当該残高から全額又は分割での支払が行われるか、又は終身年金への切替が行われる。

ドイツには新規加入を停止している各種の旧制度のコミットメントに加え、VAP並立債務もある。この債務は、VAPに帰属していた債務であり、民営化の過程で分割契約に従いドイツテレコムに割り当てられたものである。ドイツテレコムは、VAP並立債務として直接年金コミットメントを有している。

年金債務引受引当金の内訳は、子会社の年金受給権に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務である。この帳簿価額は年金数理報告書を基に算定している。

貸借対照表日現在の直接及び間接年金債務並びに年金債務引受引当金の算定には、以下の仮定を使用している。

(単位:%)	2025年度
名目金利	2.05
予想昇給率	2.50
予想給付増加率	
一般	2.20
定款に規定	1.00
変動	4.00

年金及び類似債務に対する引当金の減少334百万ユーロは、主に年金給付金の支払及び債務と相殺される制度資産の公正価値の増加によるものである。この減少は、制度資産の返還により相殺されている。

13　税金引当金

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
法人所得税	95	282
その他の税金	12	17
	107	**299**

法人所得税引当金は、当報告年度及び過年度の法人所得税及び営業税に関するものである。
その他の税金の大半は過年度の付加価値税に関するものである。

14　その他の引当金

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	1,511	1,507
段階的退職	595	594
早期退職(公務員年金基金)	222	0
諸債務	238	267
その他の債務		
未確定取引に係る偶発損失	133	147
未払請求額	61	65
訴訟リスク	52	49
デリバティブに係る偶発損失	42	135
その他の諸引当金	94	134
	2,947	**2,898**

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)**に関する引当金**は、PBeaKKに対するコストを負担するリスクに備えて設定している。この引当の目的使用のリスクが生じるのは、基金の資産から予定の給付が行われた後に不足となる場合である。
段階的退職に対する引当金は、上乗せ部分及び制度資産の対象となっていない債務の未決済額の双方に関するものである。
ドイツテレコムで就業する公務員は、55歳に達し、かつ「連邦鉄道財産機構及び旧ドイツ・ブンデスポスト承継会社の人員構造を改善する法律」(以下「BEDBPStruktG)という。)(1993年制定、2025年12月22日改正)が定める要件を全て満たす場合には、早期退職の申請が可能となる。ドイツテレコムはBEDBPStruktGに基づき、早期退職に伴い発生する追加費用を、連邦機関の公務員年金基金への相応の支払により補填する義務を有している。取締役会は、2025年８月12日、これに関して合意した予算の範囲内で当該法規制を2025年度及び2026年度に再度適用することを決議している。当報告年度の**公務員の早期退職契約に関する引当金**の認識は、2026年度に利用が見込まれる金額で行っている。前年度は法規制がなかったため、公務員向けの早期退職プログラムに関する決議は行っていなかった。2025年度の利用分については、早期退職契約による負債に109百万ユーロを計上している。
未確定取引に係る偶発損失に対する引当金は、主に余剰人員に関してドイツテレコム・グループ外の当事者と締結している契約に関するものである。
未払請求額に対する引当金は、特にコンサルティング及びサービスに関するコストに対して認識したものである。
訴訟リスク引当金は、主に係属中の訴訟に係るリスクに対する引当金である。

デリバティブに係る偶発損失に対する引当金は、主に通貨及び金利デリバティブに関して認識しているものである。前年度からの減少は、主に前年度に計上していた米ドルの通貨デリバティブに係る偶発損失引当金を目的使用したことによる。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の経過措置に基づき、引当金の帳簿価額を所要額を上回る額で維持する選択を行っている。これによるその他の諸引当金の超過額は2025年12月31日現在44千ユーロである。

15　負債

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
		期限				期限		
	合計	1年以内	1年超	うち5年超	合計	1年以内	1年超	うち5年超
借入債務								
社債	10,969	428	10,541	8,593	8,593	0	8,593	6,966
銀行借入金	2,507	582	1,925	600	2,104	162	1,942	0
	13,476	**1,010**	**12,466**	**9,193**	**10,697**	**162**	**10,535**	**6,966**
その他の負債								
買掛金	87	87	0	0	80	80	0	0
子会社に対する債務	31,429	18,778	12,651	2,757	31,940	18,662	13,278	6,163
関連会社及びその他の関係会社に対する債務	54	54	0	0	51	51	0	0
その他の負債	2,254	1,197	1,058	557	2,512	1,207	1,305	580
うち、税金による	12	12	0	0	14	14	0	0
うち、社会保障による	5	1	4	0	8	3	5	1
	33,824	**20,116**	**13,709**	**3,315**	**34,583**	**20,000**	**14,583**	**6,743**
負債合計	**47,301**	**21,126**	**26,175**	**12,507**	**45,280**	**20,162**	**25,118**	**13,709**

社債は全額(10,969百万ユーロ)が固定金利社債である。

社債の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

12月31日期限	1%まで	2%まで	3%まで	4%まで	5%まで	合計
2026年度	428	0	0	0	0	428
2027年度	1,007	0	108	0	0	1,114
2028年度	0	0	52	32	0	84
2029年度	0	0	750	0	0	750
2030年度	0	0	0	0	0	0
2031年度-2050年度	280	2,565	1,000	4,467	281	8,593
	1,715	**2,565**	**1,909**	**4,499**	**281**	**10,969**

銀行借入金は、主に借入金及び手形借入である。前年度末からの4億ユーロの増加は、正味借入額の増加によるものである。

買掛金は、主にサービス購入額に関するものである。

子会社に対する債務の内訳は、金融負債157億ユーロ(2024年12月31日現在:153億ユーロ)、及びキャッシュ・マネジメント関連負債153億ユーロ(2024年12月31日現在:164億ユーロ)である。また、子会社に対する債務には、買掛金48百万ユーロ(2024年12月31日現在:40百万ユーロ)、及びその他の負債３億ユーロ(2024年12月31日現在:２億ユーロ)も含まれている。子会社に対する債務のうち134億ユーロ(2024年12月31日現在:147億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債である。子会社に対する債務の減少５億ユーロは、主にキャッシュ・マネジメント関連負債の減少11億ユーロによるが、金融負債の増加５億ユーロにより相殺されている。金融負債の増加は、主に借入をドイツテレコム・ホールディングB.V.(マーストリヒト)から15億ユーロ、ドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(マーストリヒト)から５億ユーロ行ったことによるが、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)への借入金の返済13億ユーロにより相殺されている。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、社債を発行しグループ会社に提供している。この結果ドイツテレコムがドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対して有している債務は、下表の通りである。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外部に金融負債を発行した年度と、当該金融負債がドイツテレコムに引き渡された年度が異なっている場合がある。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	500,000,000	7.580	2033

2010年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
英ポンド	300,000,000	7.715	2030
ユーロ	300,000,000	4.625	2030

2012年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042

2013年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	750,000,000	3.380	2028
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030
米ドル	500,000,000	9.330	2032

2016年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	1,395,000,000	1.630	2,028

2017年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
ユーロ	605,964,000	1.276	2026
米ドル	860,123,000	3.751	2027
ユーロ	938,531,000	1.526	2027
香港ドル	1,300,000,000	3.101	2027
英ポンド	250,000,000	2.401	2029

2018年度トランシェ	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
米ドル	958,064,000	4.526	2028
ユーロ	945,000,000	2.151	2029
ユーロ	250,000,000	2.351	2033
米ドル	550,000,000	4.901	2038

関連会社及びその他の関係会社に対する債務には、買掛金５百万ユーロ(2024年12月31日現在:５百万ユーロ)が含まれている。

その他の負債の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
利息に係る負債	813	845
早期退職契約による負債	596	767
手形借入による負債	426	381
デリバティブに係る負債	278	278
担保に係る負債	29	109
未払税金	12	14
その他の諸負債	101	118
	2,254	**2,512**

利息に係る負債は、主に繰延利息及びヘッジ手段である金利デリバティブの未実現決済利得及び損失に関するものである。

公務員の**早期退職契約による負債**は、公務員年金基金に対する負債であり、過去に締結した契約に基づく支払債務である。この債務は、退職後最長７回に分けて年１回支払を行っている。

手形借入による負債は、保険会社及びその他の投資家に対するものである。

デリバティブに係る負債は、主にヘッジ手段の満期及び解約による未実現決済利得及び損失に関するものである。

担保はデリバティブ金融商品の信用リスクの回避に利用している。この担保は、ドイツテレコムが契約相手先から受領した現金担保である。**担保に係る負債**の増減は、通常の市場価値の変動によるものである。

未払税金は、主に未払賃金税である。

その他の諸負債は、主に従業員に対する負債(主として企業年金制度及び退職金契約に係る短期支払債務)である。

16　繰延収益

繰延収益は前年度と比較して13百万ユーロ減少しているが、これは主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)からの借入金及び発行社債のプレミアム部分の償却によるものである。

17　繰延税金

当報告年度では**繰延税金資産**が繰延税金負債を上回っているが、ドイツ商法典(HGB)第274条第１項第２文に従いこの超過分について認識していない。

総額で表示した場合、繰延税金負債は、主に非流動資産及び制度資産(従業員費用に対する引当金に係るもの、税務上は当該引当金との相殺は不可)の評価差額に関するものである。繰延税金資産は、主に税務上認容されない有形固定資産の評価差額及び引当金に関するものである。繰延税金の算定に際し、2028年以降の法人税率の引き下げを考慮している。この結果、営業税加算後の税率は、算定の基礎となる一時差異の解消時期に応じて31.7%から26.425%となっている。

前へ　次へ

損益計算書注記

18　営業収益

事業内容別営業収益

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
従業員派遣による収益	632	687
不動産賃貸及びリースによる収益	575	630
研修サービスによる収益	160	153
その他の収益	432	494
	1,800	**1,964**

従業員派遣による収益は、従業員を他の企業に派遣することによる収益である。従業員を一時出向又は人材派遣契約によりグループ内外の企業に配置している。公務員を公務休職扱い又は配属によりグループ内の企業に、及び出向によりグループ外の企業に配置している。

不動産賃貸及びリースによる収益は、水道光熱費込の賃貸形式による賃貸収益である。ドイツテレコムは、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産を一元的に借り上げ、ドイツの子会社に設備管理サービスと併せて画一化した形で賃貸している。

研修サービスによる収益は、主にドイツの若年従業員向けの研修サービスによる収益である。

その他の収益には、特にグループ法務及びグループ・サプライ・サービシズ、並びに製品及び技術部門の収益が含まれている。

地域別営業収益

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
ドイツ国内	1,651	1,820
国外	149	144
	1,800	**1,964**

19　その他のコスト資産計上額

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
その他のコスト資産計上額	1	2
	1	**2**

20　その他の営業収益

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
非流動資産の評価増による収益	395	185
デリバティブに係る収益	307	269
コストの振替/払戻	302	298
ドイツ商法典(HGB)第277条第５項第２文に基づく為替差益	184	147
引当金戻入益	63	37
グループ会社間の譲渡取引による収益	0	12,801
その他の収益	116	57
	1,367	**13,794**

非流動資産の評価増による収益には、主にヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(以下「OTE」という。)(マロウシ)に対する投資の帳簿価額の評価増363百万ユーロが含まれている。前年度のこの科目には、CTAホールディングGmbH(ボン)に対する投資の帳簿価額の評価増176百万ユーロが含まれていた。

デリバティブに係る収益は、主に米ドルに関する通貨デリバティブの満期による影響である。

コストの振替/払戻による収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)におけるドイツテレコムの不動産ポートフォリオ群の収益が含まれている。当該不動産は、ドイツテレコムが水道光熱費込の賃貸形式の一環で一元的に借り上げた後、グループ内のテナントに運営場所として提供している。

為替差益は、主に、貸付金/借入金の期限到来による実現の影響によるもの、及び外貨建ての金利デリバティブに係る繰延利息の実現の影響によるものである。この科目には、グループ会社間のキャッシュ・マネジメントに係る為替差益も含まれている。

引当金戻入益は、特に従業員費用及び請求未回収額に対する引当金の戻入益に関するものである。

前年度の**グループ会社間の譲渡取引による収益**は、TモバイルUSインク(ベルビュー)に対する投資の多層的な所有構造におけるグループ内の持分集約化に伴う秘密積立金(訳者注:含み益のこと)の顕在化によるものであった。

当報告年度のその他の収益には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に基づく他の期間に係る収益519百万ユーロが含まれている。これは主に、非流動資産の評価増による収益、引当金戻入益、及び非流動資産処分益である。

21 財及びサービス購入額

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
原材料、貯蔵品及び財購入額	**0**	**0**
サービス購入額		
貸借料及びリース料	253	256
その他の諸サービス	141	135
	394	**391**
	394	**391**

サービス購入額のうち**貸借料及びリース料**は、主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)からのグループ外部の不動産の借り上げに関するものである。当該不動産は借上後、水道光熱費込の賃貸形式によりグループ内のテナントに運営場所として賃貸している。

22 人件費/平均従業員数

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
賃金及び給与	**1,328**	**1,094**
社会保険料並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員年金制度関連費用	227	263
社会保険料	87	80
扶養手当	55	37
年金債務引受関連費用	10	8
非公務員年金制度関連費用	7	84
	387	**472**
	1,715	**1,566**

当報告年度の**人件費**には、公務員の早期退職費用331百万ユーロが含まれている。早期退職契約の根拠となる法規制が2026年度末まで延長されたことから、当該法規制の2025年度及び2026年度への適用を決議している。

連邦機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び承継会社の**公務員年金制度**に関するドイツ・ブンデスポスト元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz(以下「PostPersRG」という。))第14条から第16条に記載の機能を担っており、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法律上の承継会社)、及びドイツテレコムの公務員に対する年金及び手当の支払を全て行っている。公務員年金基金はこの法規定に基づき、公務員としての年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対して年金及び手当の支払を行っている。

ドイツ連邦共和国はPostPersRGに基づき、公務員年金基金の現在の債務額と旧ドイツ・ブンデスポストの承継会社からの支払額又は制度資産の運用収益との差額を補填し、当該特別年金基金が常に債務を履行できる状態を確保している。ドイツ連邦共和国はこの規定に従い、公務員年金基金に支払った金額についてドイツテレコムに対する払戻の請求はできない。

ドイツテレコムはPostPersRG第16条に従い、現職公務員の報酬総額と休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を掛金として連邦政府(の代理である公務員年金基金)に支払う義務を有している。掛金は経常的な費用として各年度に認識している。当報告年度のこの金額は212百万ユーロ(2024年度:245百万ユーロ)である。この費用が前年比で減少したのは、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択、及び他の政府機関への異動)によるものである。

平均従業員数(フルタイム換算)の増減は以下の通りである。

(単位:人)	2025年度	2024年度
公務員	5,227	6,161
非公務員	3,648	3,811
	8,875	**9,972**
研修生及び実習生	4,891	4,875

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職制度の利用によるものである。

23　減価償却費、償却費及び評価損

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	28	36
有形固定資産の減価償却費	78	80
	106	**116**
評価損		
ドイツ商法典(HGB)第253条第３項第５文に基づくもの	49	1
	155	**117**

無形資産の償却費は、主にソフトウェア使用権の償却費である。

当報告年度の**有形固定資産の減価償却費**のうち55百万ユーロ(2024年度:61百万ユーロ)は、建物に関するものである。

当報告年度の**評価損**の全額は、不動産の低価法による評価損である。

24　その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
貸借料及びリース料	700	739
その他の従業員関連費用	186	269
デリバティブに係る費用	172	369
ドイツ商法典(HGB)第277条第５項第２文に基づく為替差損	152	128
ITサポート	126	103
清掃、輸送及びセキュリティ費用	123	119
マーケティング費用	122	111
ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第１項及び第２項に基づく費用	0	11
その他の費用	546	1,344
	2,127	**3,193**

その他の営業費用に計上している**賃借料及びリース料**は、主にドイツテレコムの不動産ポートフォリオ(GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)で最初にプールされた後、ドイツテレコムが水道光熱費込の賃貸形式の一環で一元的に借り上げている)に関するものである。

その他の従業員関連費用には、主に連邦機関に支払う管理費の配分による費用、公務員健康保険基金に関する費用、採用費、研修費、医療サービス料、及び会議費が含まれている。

デリバティブに係る費用は、主に米ドルの通貨デリバティブの満期の影響に関するものである。

為替差損は、主に外貨建ての貸付金/借入金及び金利デリバティブに係る繰延利息の実現の影響によるものである。この科目には、グループ会社間のキャッシュ・マネジメントに係る為替差損も含まれている。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの利用料並びにワークステーション・システムの使用料である。

清掃、輸送及びセキュリティ費用は、水道光熱費込の賃貸形式の一環で発生したものであり、ほぼ全額がドイツテレコムの使用分である。

マーケティング費用は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理店報酬に関するものである。

前年度の**ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第１項及び第２項に基づく費用**は、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行に伴う年金引当金の帳簿価額の調整に関する費用11百万ユーロであった。当社では、ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第１項第１文に従い、各年度の繰入額が要繰入総額の15分の１となるよう繰入額を期間配分する方法を選択していた。

当報告年度の**その他の費用**には、法務及びコンサルティング費用、保険料、保守料、並びに研究開発費が含まれている。前年度のこの科目には、特に間接所有子会社であるドイツテレコム・ホールディングB.V.(マーストリヒト)による資本の払戻に関連して行ったTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)持分の一部減額８億ユーロが含まれていた。Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)からドイツテレコムへの利益移転額(子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益(損失)に認識)も、この資本の払戻の影響を受けていた。

当報告年度のその他の営業費用には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い他の期間に係る費用(４百万ユーロ)が含まれている。

25　財務収益/費用純額

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益	335	304
うち、子会社331百万ユーロ(2024年度:299百万ユーロ)		
利益移転契約による収益	6,420	11,983
損失移転による費用	(908)	(892)
子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益(損失)	**5,847**	**11,395**
非流動金融資産(長期貸付金)に係る収益	453	467
うち、子会社453百万ユーロ(2024年度:467百万ユーロ)		
その他の受取利息及び類似収益	698	989
うち、子会社359百万ユーロ(2024年度:469百万ユーロ)		
うち、引当金の割引73百万ユーロ(2024年度:68百万ユーロ)		
支払利息及び類似費用	(1,814)	(2,218)
うち、子会社13億ユーロ(2024年度:18億ユーロ)		
うち、引当金の割引の振戻し40百万ユーロ(2024年度:43百万ユーロ)		
支払利息純額	**(664)**	**(762)**
金融資産評価損	**(15)**	**0**
	5,168	**10,633**

子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益の内訳は、主に受取配当金(ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(マロウシ)186百万ユーロ及びCTAホールディングGmbH(ボン)114百万ユーロ)である。

当報告年度に認識している**利益移転契約による収益**は、主にテレコム・ドイチュラント(53億ユーロ)、ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)(609百万ユーロ)、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)(272百万ユーロ)、及びドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(134百万ユーロ)から移転された利益である。

ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)からの利益移転額には、GDタワーズ・ホールディングGmbH(ボン)からの配当収益５億ユーロが含まれている。前年度は、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)からの利益移転額に資本の払戻による収益65億ユーロが含まれていた。

損失移転による費用は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(701百万ユーロ)、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。)(122百万ユーロ)、及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(46百万ユーロ)に関するものである。

非流動金融資産(長期貸付金)に係る収益並びに**その他の受取利息及び類似収益(うち子会社)**は、主にテレコム・ドイチュラント及びTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付利息、並びにグループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連の利息である。

子会社に対する**支払利息**は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)及びグループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連の利息の支払によるものである。

下表に記載の費用及び収益は、ドイツ商法典(HGB)第246条第２項第２文に従い相殺の上、**支払利息純額**に計上している。

(単位:百万ユーロ)

	2025年度			
	年金	段階的退職契約	長期勘定	ライフタイム・ワーク勘定
制度資産に係る収益	141	5	0	1
引当金の割引の振戻しによる費用	(18)	(1)	0	(1)
その他の受取利息及び類似収益	**123**	**4**	**0**	**0**

金融資産評価損は、主にストローアーSE＆Co.KGaA(ケルン)に対する評価損である。

26　法人所得税

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
法人所得税	706	481
	706	**481**

当報告年度の**法人所得税**には、営業税399百万ユーロ、並びに法人税及び連帯付加税337百万ユーロが含まれている。

法人所得税費用には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い過年度に関する当期以外の税金収益30百万ユーロが含まれている。

グローバル・ミニマム課税

OECDの第２の柱のモデルルール(大規模多国籍企業グループに対する最低課税額の確保を目的)の法規制は、ドイツで国内法制化され、ドイツの最低課税法(MinStG)に組み込まれている。ドイツテレコムは最低課税法の適用対象となっている。この法規制は当グループが事業を行っている他の多くの国々でも国内法制化済み又は今後予定されており、ドイツテレコムの在外子会社も同様にミニマム課税に関する国内法の規定の適用が要求されている。

これに関する引当金の認識は、2025年12月31日現在ドイツテレコムでは不要である。

27　その他の税金

(単位:百万ユーロ)	2025年度	2024年度
その他の税金	13	18
	13	**18**

その他の税金の内訳は、主に不動産税13百万ユーロである。

28　当期純利益から当期未処分利益への調整

2025年度の**当期純利益**は3,226百万ユーロである。これに、2024年度の配当後の繰越利益24,725百万ユーロ(前年度の配当可能利益29,122百万ユーロから配当支払額4,398百万ユーロを控除後)及び減資による影響額を加減算した**当期未処分利益**は、27,951百万ユーロである。

その他の開示

29　ドイツ商法典(HGB)第285条第３項に従い貸借対照表に計上していない保証、コミットメント及び取引、並びにドイツ商法典(HGB)第285条第27項の保証債務及びコミットメントの実行リスクの評価の根拠

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在
保証による負債	1,168
債務保証契約による負債	4,899
うち、子会社０百万ユーロ	
うち、関連会社０百万ユーロ	
	6,067

保証には、訴訟に関する保証、家賃保証、及び品質保証が含まれている。債務保証契約は第三者に対するものであり、多くの場合子会社のために締結している。

債務保証契約による保証及びコミットメントとしては保証及び念書があり、これらは主にテレコム・ドイチュラント(37億ユーロ)及びTシステムズ(285百万ユーロ)に関するものである。ドイツテレコムは、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の外部の第三者に対する債務(大半が起債によるもの)に対する保証を行っている。ドイツテレコムへの資金の引渡しが行われない結果、負債の認識が必要となるものについて、債務保証契約による負債として開示している。2025年12月31日現在のドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する当該負債は、425百万ユーロである。

子会社のための保証及び第三者との債務保証契約による偶発負債は、当社子会社による原債務の履行が可能であり、したがって保証履行請求が行われる可能性は低いことから、負債として認識していない。

ドイツテレコムは、Tシステムズの年金債務に係る負債を分割(経済的効果は2023年１月１日まで遡及)により引き継いでおり、ドイツ組織再編法(UmwG)第133条第１項及び第３項に従い分割の発効前に存在していたTシステムズの当該負債に対して連帯責任を負っている。責任は、分割発効日時点のドイツテレコムに割り当てられた資産控除後の金額に限定されている。ドイツテレコムとTシステムズ間の関係については、当該分割及び承継契約において、負債が割り当てられた会社のみが責任を負う旨が規定されている。両社は法が定める連帯責任について相互補償を行うことになる。

貸借対照表に計上していない取引

上記の保証及びコミットメントは貸借対照表に計上していない取引である。

30　その他の金融上の義務

(単位:百万ユーロ)	2025年12月31日現在		
	合計	うち	
		翌事業年度に期限到来	貸借対照表日後２年目以降に期限到来
公務員年金制度に基づく公務員年金基金への支払額の現在価値	477	0	477
レンタル及びリース契約に基づく義務	6,102	1,060	5,042
うち、子会社に対するもの:61億ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:０億ユーロ			
将来の支出及び投資に関する購入コミットメント	571	362	209
うち、子会社に対するもの:329百万ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:０百万ユーロ			
未払の出資及び未確定の取引に関するコミットメント	1,234	1,234	0
うち、子会社に対するもの:11億ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:129百万ユーロ			
	8,384	**2,656**	**5,728**

ドイツ郵政再編法(PTNeuOG)に基づくドイツテレコムの**公務員年金基金**に対する支払義務の**現在価値**(ヒューベック2018年G表を基に算定)は、2025年12月31日現在５億ユーロである。

子会社に対する**レンタル及びリース契約に基づく義務**の大半は、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する購入コミットメントの内訳は、主に資本的支出以外のコミットメント555百万ユーロである。

未払の出資は、主に投資会社であるDIVⅡ(111百万ユーロ)、DTCPグロース・エクイティⅢ SCSp(ルクセンブルク)(55百万ユーロ)、及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co.KG(ハンブルク)(18百万ユーロ)に関するものである。

子会社との**未確定の取引に関するコミットメント**は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(795百万ユーロ)、Tシステムズ(118百万ユーロ)、及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(64百万ユーロ)に対する損益移転に基づく義務に関するものである。

ドイツテレコムは、通常の事業の過程において多数の訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法的助言費用及び不利な訴訟結果に関する予想コスト(該当ある場合)は、訴訟リスク引当金及び/又はその他の諸営業費用に計上している。

31　デリバティブ金融商品

当社はデリバティブを、為替、金利、及び市場価格リスクに対するエクスポージャーのヘッジのみを目的として利用している。これらのエクスポージャーとしては、資産及び負債の公正価値並びにキャッシュ・フローの変動リスクがある。デリバティブ金融商品は、内部のリスク管理の対象となっている。

金利スワップは、社債及び借入金の金利の変換を目的として、金利管理の一環で定めている固定金利と変動金利による資金調達の組合せに応じて締結している。

通貨スワップ及び金利スワップは、主に社債及び手形借入について元の通貨からドイツテレコムの主要通貨(主にユーロ及び米ドル)への変換を目的として利用している。子会社の資金調達に係る為替リスクのヘッジにも、複数の金利/通貨スワップを利用している。

当社は、**為替先渡**を利用した資金調達及びサービスに係る為替リスクの軽減も行っている。

評価単位に含まれているデリバティブ

貸借対照表日現在、ドイツテレコムが評価単位に指定しているヘッジ対象は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ) ヘッジ対象の種類	ヘッジされているリスクの種類	ヘッジ対象の価値 (帳簿価額、想定金額)
資産		
	為替リスク	341
	金利/為替リスク	1,419
負債		
	為替リスク	(3,031)
	金利/為替リスク	(7,075)
	金利リスク	(8,660)
		(17,006)

資産に認識しているヘッジ対象のうち金利リスクをヘッジしているものは14億ユーロで、うちキャッシュフロー・ヘッジを行っているものは１億ユーロ、公正価値ヘッジを行っているものは13億ユーロである。

負債に認識しているヘッジ対象のうち金利リスクをヘッジしているものは157億ユーロで、うちキャッシュフロー・ヘッジを行っているものは120億ユーロ、公正価値ヘッジを行っているものは37億ユーロである。

評価単位の形式はミクロ・ヘッジである。

ヘッジ関係の有効性については定期的に見直しを行っている。すべてのケースにおいてヘッジ対象とヘッジ手段の主要なリスク・パラメーターが対応していたことから、ヘッジ関係は非常に有効である。

評価単位によりヘッジされているリスクの貸借対照表日現在の金額は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2025年 12月31日現在
金利リスク	1,620
金利/為替リスク	620
為替リスク	514
	2,754

金利ヘッジ及び通貨ヘッジ双方における公正価値及びキャッシュ・フローの相反する変動は、2050年１月21日までに概ね相殺されるものと見込んでいる。

貸借対照表日現在のヘッジされているリスクに関するヘッジ関係の有効性について、事前及び事後の評価をクリティカル・ターム・マッチ法により実施している。ローリング・ヘッジの有効性については、スポット価格に基づく公正価値の変動分析(ドル・オフセット法)により測定している。このように算定した公正価値変動額のうち非有効部分は、不同原則に従い損益計算書に直接計上している。

評価単位に含まれないデリバティブ

報告日現在、評価単位に含まれていないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	名目金額[b]	公正価値
	2025年 12月31日現在	2025年 12月31日現在
金利関連商品		
組込デリバティブ(コール・オプション)[a]	1,227	(19)
	1,227	**(19)**
為替関連商品		
為替先渡及び通貨スワップ	1,928	(1)
	1,928	**(1)**
株式関連金融商品		
株式オプション[c]	1,728	0
	1,728	**0**
	4,883	**(20)**

[a] 主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していない金利調整部分

[b] 表示の数値は絶対値である。

[c] 名目金額は2025年12月31日現在の株価を基に算定している。

デリバティブ金融商品の名目金額は、利息支払額を算定するための基礎に過ぎない(金利スワップ及びクロスカレンシー・スワップの場合、名目金額は債権又は負債を表すに過ぎない)。名目金額は通常デリバティブの価値において重要ではない。一方、金利、為替レート、及びその他条件の変更は、デリバティブの市場価値に重要な影響を与える。

上記の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデル及び該当するオプション・プライシング・モデルにより算定しており、2025年12月31日時点の算定にはパラメータとして関連市場データを使用している。

評価単位に含まれていないデリバティブの帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	その他の引当金	その他の負債
金利関連商品		
組込デリバティブ(コール・オプション)	(7)	(8)
為替関連商品		
為替先渡及び通貨スワップ	(11)	0
	(18)	**(8)**

32　為替レート

(単位:ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2025年度	2024年度	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	106.75550	104.98300	107.36530	106.23050
100チェココルナ(CZK)	4.05247	3.98049	4.12592	3.96834
１英ポンド(GBP)	1.16646	1.18105	1.14600	1.20562
100香港ドル(HKD)	11.34846	11.84035	10.93326	12.38828
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.25158	0.25299	0.25964	0.24307
100日本円(JPY)	0.59071	0.61055	0.54321	0.61323
100マケドニアデナル(MKD)	1.62445	1.62386	1.62420	1.62725
100ポーランドズロチ(PLN)	23.58650	23.22300	23.69110	23.38780
100ルーマニアレウ(RON)	19.82670	20.10200	19.62020	20.10450
100シンガポールドル(SGD)	67.74540	69.16200	66.20320	70.57160
１米ドル(USD)	0.88442	0.92391	0.85106	0.96209

33　監査人の報酬及び業務

当報告年度の外部監査人に対する報酬総額の内訳は、連結財務諸表の関連注記に記載の監査業務、その他の保証業務、及びその他の非監査業務である。

監査業務に対する報酬には、特に年次財務諸表、連結財務諸表及び連結財務諸表に計上している子会社の法定監査の報酬、期中財務諸表のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に計上している報酬は、主に統合サステナビリティ報告書の保証業務に関するものである。

ドイツ商法典(HGB)第285条第17項の当報告年度の外部監査人に対する報酬総額の詳細は、連結財務諸表の関連注記に記載している。

34　貸借対照表日後の重要な取引

ドイツテレコムは、2025年11月、2026年度の新たな自己株式買取プログラム(上限合計２十億ユーロ)を発表している。買取は2026年１月５に開始し、2026年度末までに数回に分けて実施する予定である。

ドイツテレコムがこの自己株式買取プログラムに基づき2026年１月５日から2026年２月17日までに追加の買取を行った株式は、約９百万株、合計３億ユーロである。

TモバイルUSAインク(ベルビュー)は、2026年１月22日、ドイツテレコムからの有利子借入残高15億米ドル(13億ユーロ)を2026年２月１日付で期限前に解約し、2026年２月２日に全額返済している。

35　2025年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年１月１日より取締役会長

法定の監査役会の構成員:

・メルセデス・ベンツ・グループ・アーゲー(シュトゥットガルト)(2020年７月より)[a]

・メルセデス・ベンツ・アーゲー(シュトゥットガルト)(2021年10月より)

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役会会長(2013年４月より)[a、b]

Dr.フェリ・アボルハサン・プル・モグハダム

2024年１月１日よりTシステムズ担当取締役

－他の役職はない－

ビルギット・ボーレ

2020年１月１日より人事及び法務部門担当取締役兼労務担当取締役

法定の監査役会の構成員:

・ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年10月より)、監査役会会長(2024年３月より)[b]

・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2019年１月より)[b]

・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2021年６月より) 、監査役会会長(2025年10月より)[b]

・ヴォノヴィアSE(ボーフム)(2024年５月より)[a]

ロドリゴ・ディール

2025年３月１日よりドイツ担当取締役

－他の役職はない－[c]

Dr.クリスチャン・P.・イレック

2019年１月１日より財務担当取締役

法定の監査役会の構成員:

・ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年８月より)[b]

・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2021年６月より)、監査役会会長(2021年６月より)[b]

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・バインS.A.(ベルギー、ブリュッセル)(2018年12月より)、監査役会会長(2023年１月から2025年12月まで)[b]

・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2019年１月より)[a、b]

トルステン・ラングハイム

2019年１月１日より米国及びグループ開発部門担当取締役

法定の監査役会の構成員:

・FCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(ミュンヘン)(2021年９月より)

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・マネジメントGmbH(ハンブルク)、投資委員会委員長(2015年６月より)[b]

・ドイツテレコム・テック・ファンドGmbH(ボン)、投資委員会委員長(2024年２月より)[b]

・デジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2022年７月より)

・DTCPグロース・エクイティIII SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2022年11月より)[b]

・GDタワーズ・ホールディングGmbH(ボン)、社員委員会委員長(2023年２月より)

・インチャージ・ファンド SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2024年９月より)

・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2014年６月より)[a、b]

ドミニク・ルロワ

2020年11月１日よりヨーロッパ担当取締役

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・サンゴバン(フランス、クールブヴォア)、取締役(2017年11月より)[a]

・ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(ギリシャ、アテネ、マロウシ)(2020年11月より)[a、b]

・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2020年11月より)[a、b]

・Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド、ワルシャワ)(2020年11月より)、監査役会会長(2020年11月より)[b]

Dr.アブドゥラザク・ムデシール

2025年10月１日より製品及び技術部門(旧技術及びイノベーション部門)担当取締役

法定の監査役会の構成員:

・ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(2025年10月より)[b]

・ドイツテレコム・セキュリティーGmbH(ボン)(2025年10月より)[b]

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・バインS.A.(ベルギー、ブリュッセル)(2023年３月より)[b]

・PASMパワー・アンド・エアー・コンディション・ソリューション・マネジメントGmbH(ミュンヘン)(2023年１月から2026年１月まで)、監査役会会長(2023年１月から2026年１月まで)[b]

・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2025年９月より)[a、b]

2025年度に退任した取締役:[d]

スリニ・ゴパラン

2020年11月１日から2025年２月28日までドイツ担当取締役

法定の監査役会の構成員:

・ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月から2025年２月まで)[b]

・ドイツテレコム・テクニックGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月から2025年２月まで)[b]

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2022年８月より)[a、b]

クラウディア・ネマート

2017年１月１日から2025年９月30日まで技術及びイノベーション部門担当取締役

法定の監査役会の構成員:

・エアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(オットブルン)(2016年５月から2025年３月まで)

・ドイツテレコムIT GmbH(ボン)、監査役会会長(2017年６月から2025年９月まで)[b]

・ドイツテレコム・セキュリティーGmbH(ボン)(2020年８月から2025年９月まで)、監査役会副会長(2020年９月から2025年９月まで)[b]

・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2020年４月から2025年９月まで)、監査役会会長(2021年６月から2025年９月まで)[b]

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・ABB Ltd.(スイス、チューリヒ)、取締役(2025年３月より)[a]

・エアバスSE(オランダ、ライデン)、取締役(2016年５月から2025年３月まで)[a]

[a] 証券取引所に上場している会社

[b] グループ内の会社の監査役

[c] いずれも取締役就任後の期間に関する情報である。

[d] いずれも取締役退任までの期間に関する情報である。

36　2025年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Dr.フランク・アペル

2022年４月７日より監査役

2022年４月７日より監査役会会長

ドイツポスト・アーゲー(ボン)の元取締役会会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- **フレゼニウス・マネジメントSE(バート・ホンブルク・フォア・デア・ヘーエ)(2021年５月より)**
- **RWEアーゲー(エッセン)(2024年５月より)、監査役会会長(2025年４月より)**[a]

オデュッセウス・D.・シャトジディス

2018年１月３日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のヨーロッパ労使協議会会長

－他の役職はない－

エリック・ダウム

2023年11月７日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の団体労使協議会第一副会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- **ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)(2016年１月より)**[b]

レイチェル・エンペイ

2025年４月９日より監査役

フレゼニウス・マネジメントSE(バート・ホンブルク・フォア・デア・ヘーエ)の元取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

- **バイエリッシェ・モトーレン・ヴェルケ・アクツィエンゲゼルシャフト(ミュンヘン)(2021年９月より)**[a]
- **ZFフリードリヒスハーフェン・アーゲー(フリードリヒスハーフェン)(2023年３月より)**

コンスタンチン・グレーヴェ

2018年11月20日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央労使協議会会長

－他の役職はない－

ナタリー・ナイト

2025年４月９日より監査役

ステランティスN.V.(オランダ、ホーフトドルプ)の元取締役

－他の役職はない－

ダグマー・P・コールマン

2012年５月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の役員

モルガン・スタンレー・バンク(フランクフルト・アム・マイン)の元最高経営責任者

モルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッド(英国、ロンドン)の元取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

・シティ・グループ・グローバル・マーケッツ・ヨーロッパ・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)、監査役会会長(2021年11月より)

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・コカ・コーラ・ヨーロピアン・パートナーズplc(英国、ロンドン)(2019年５月から2025年５月まで)[a]

・ペイ・セーフ・ホールディングス・ユーケー・リミテッド(英国、ロンドン)(2021年３月より)[a]

・ユニボール・ロダムコSE(フランス、パリ)、監査役(2014年５月から2025年４月まで)[a]

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年１月１日より監査役

ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)のカスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のデジタル・エデュケーション・アンド・スクール担当グループ・オフィサー

ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)の幹部代表委員会の会長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ幹部代表委員会の副会長

他社の法定の監査役会の構成員:

・ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)(2023年10月より)[b]

ハラルド・クルーガー

2018年５月17日より監査役

KC&C GmbH(グレーフェルフィング)の取締役

バイエリッシェ・モトーレン・ヴェルケ・アクツィエンゲゼルシャフト(ミュンヘン)の元取締役会会長

他社の法定の監査役会の構成員:

・ドイツ・ルフトハンザ・アーゲー(ケルン)(2020年５月より)[a]

ケルスティーン・マルクス

2020年５月１日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の団体労使協議会の会長

他社の法定の監査役会の構成員:

・ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)(2023年10月より)[b]

Dr.ラインハルト・プロス

2023年４月５日より監査役

クノール・ブレムゼ・アーゲー(ミュンヘン)の監査役会会長

インフィニオン テクノロジーズ・アーゲー(ノイビーベルク)の元最高経営責任者

他社の法定の監査役会の構成員:

・クノール・ブレムゼ・アーゲー(ミュンヘン)、監査役会会長(2022年５月より)[a]

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・カスタムセルズ・ホールディングGmbH(イツェホー)、諮問委員会会長(2023年９月から2025年５月まで)

ステファン・ラムゲ
2025年１月２日より監査役
連邦財務省(ベルリン)第８局長
他社の法定の監査役会の構成員:

・ブンデスドルケライ・グループGmbH(ベルリン)(2018年８月より)
・ベルリン・ブランデンブルク国際空港GmbH(ベルリン)(2022年11月より)
・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2016年11月より)[b]

フランク・ザウアーラント
2018年11月20日より監査役
ver.di全国執行理事会(ベルリン)の団体交渉方針委員会IKT、国内委員会Aの委員長
他社の法定の監査役会の構成員:

・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2016年12月より)、監査役会副会長(2017年１月より)[b]

クリストフ・シュミッツ－デトレフセン
2023年11月７日より監査役
2024年１月１日より監査役会副会長
ver.di全国執行理事会の構成員、フィナンシャル・サービス、コミュニケーション・アンド・テクノロジー、カルチャー、サプライ・アンド・ディスポーザル部門(ベルリン)の部門長
他社の法定の監査役会の構成員:

・AXAコンツェーン・アーゲー(ケルン)(2017年４月より)

スザンネ・シェトケ
2022年４月７日より監査役
北州地区ver.di(リューベック)の組合長
他社の法定の監査役会の構成員:

・MVVエネルギー・アーゲー(マンハイム)(2021年２月より)[a]

ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ
2018年７月５日より監査役
テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)の消費者部門の労使協議会の構成員
他社の法定の監査役会の構成員:

・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2023年10月より)[b]

カール・ハインツ・シュトライビッヒ
2013年10月１日より監査役
ドイツ・アカデミー・デ・テヒニクウィスシャフテンe.V.(acatech senate)(国立科学技術アカデミー)(ミュンヘン)の名誉会長
他社の法定の監査役会の構成員:

・シーメンス・ヘルシニアーズ・アーゲー(ミュンヘン)(2018年３月より)、監査役会副会長(2023年２月より)[a]

マルグレット・サッケーレ

2017年９月28日より監査役

複数の監査役及びBASF SE(ルートヴィヒスハーフェン・アム・ライン)の業務執行取締役会の元構成員

他社の法定の監査役会の構成員:

・DWSグループGmbH＆Co．KGaA(フランクフルト・アム・マイン)(2018年３月より)[a]

・ハイデルベルグ・マテリアルズ・アーゲー(ハイデルベルグ)(2017年８月より)[a]

・インフィニオン・テクノロジーズ・アーゲー(ノイビーベルク)(2020年２月より)[a]

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・グレイナー・アーゲー(オーストリア、クレムスミュンスター)(2023年６月より)

カーリン・トーペル

2017年７月１日より監査役

ドイツテレコム・テクニックGmbH(ボン)の東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスの労使協議会の会長

他社の法定の監査役会の構成員:

・ドイツテレコム・テクニックGmbH(ボン)(2022年12月より)[b]

ステファン・B・ウィンテルズ

2022年４月７日より監査役

KfW(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者

他社の法定の監査役会の構成員:

・ドイツポスト・アーゲー(ボン)(2022年５月より)[a]

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・KfWキャピタルGmbH&Co．KG(フランクフルト・アム・マイン)の監査役会会長(2021年11月より)

2025年度に退任した監査役:[c]

ラルス・ヒンリッヒ

2013年10月１日から2025年４月９日まで監査役

シンコ・キャピタルGmbH(ハンブルク)及びデジタル・アート・ミュージアムGmbH(ハンブルク)の業務執行社員

ハックフォワード・アドミンGmbH(ハンブルク)の業務執行取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

・ゼンパス・アーゲー(ミュンヘン)(2016年１月より)、監査役会副会長(2023年10月より)

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

・ターゲット・グローバル・アクイジションI株式会社(ケイマン諸島、グランドケイマン)(2021年３月より)

・シムサラシム・インク(米国、ニューヨーク)、取締役(2024年12月より)

Dr.ヘルガ・ユング

2016年５月25日から2025年４月９日まで監査役

アリアンツSE(ミュンヘン)の元取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

・アリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE(ミュンヘン)、監査役会副会長(2013年５月より)

・アリアンツ・リーベンズファズィヒョホンス・アーゲー(シュトゥットガルト)(2020年４月より)

[a] 証券取引所に上場している会社

[b] グループ内の会社の監査役

[c] いずれも監査役退任までの期間に関する情報である。

37　取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコムの現任及び元取締役及び監査役の報酬総額の開示は、ドイツ商法典(HGB)第285条第９項に従い行っている。

2025年度の取締役報酬

2025年度の取締役の報酬総額は、36.4百万ユーロ(2024年度:31.7百万ユーロ)である。これには、マッチング株式を受領する権利126,067個(付与日時点の公正価値5.3百万ユーロ(2024年度:3.1百万ユーロ))が含まれている。2021年度以降は、取締役は株式報酬型長期インセンティブ・プラン(LTI)に参加しており、この制度に基づき仮想株式327,392株(公正価値10.3百万ユーロ)を受領する権利が付与されている。

元取締役

元取締役、当年度に退任した取締役、及び扶養遺族に対する給付及び受給権の付与を総額12.7百万ユーロ(2024年度:9.1百万ユーロ)行っている。

これらの元取締役及び扶養遺族の現在の年金及び確定している年金受給権に対して、引当金174.4百万ユーロ(2024年12月31日現在:178.9百万ユーロ)を認識している。

数名の元取締役は、公務員年金基金からの公務員年金の受給権を有している。当報告年度にこれに関して発生した費用はない。当該取締役に対する年金見積額の現在価値は、2025年12月31日現在2.1百万ユーロ(2024年12月31日現在:2.8百万ユーロ)である。

その他

当社は、現任及び元取締役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

2025年度の監査役報酬

2025年度の監査役の報酬総額は、3.9百万ユーロ(VAT加算前)(2024年度:3.9百万ユーロ(VAT加算前))であり、内訳は固定年間報酬及び会議出席報酬である。

当社は、現任及び元監査役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

38　株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守の宣誓

ドイツテレコムの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条で要求されている遵守宣誓書を提出しており、ドイツテレコムのウェブサイトで株主の縦覧に供している。遵守宣誓書の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)の「マネジメント＆コーポレートガバナンス」内のインベスター・リレーションに掲載している。

39　利益処分案

ドイツテレコムの取締役会は、当期未処分利益280億ユーロから配当権付無額面株式１株当たり1.00ユーロの配当を行うこと及び残額を繰り越す処分案を株主総会に提出している。

最終的な配当総額は、株主総会の日に利益処分に関する決議が可決した時点の配当権付無額面株式の数により決まる。

ドイツ商法典(HGB)第268条第８項第３文に従い配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に対する引当金に係る制度資産の公正価値測定差額1,065百万ユーロ、段階的退職債務に係る制度資産の同差額14百万ユーロ、並びに長期勘定に関する債務に係る制度資産の同差額１百万ユーロである。これらの制度資産のドイツ商法典に基づく帳簿価額(公正価値測定額)と取得価額との差額(課税対象)について認識している繰延税金負債は155百万ユーロであり、この繰延税金負債控除後の金額は925百万ユーロである。この繰延税金負債と相殺されている繰延税金資産155百万ユーロを加味すると、ドイツ商法典(HGB)第268条第８項に基づく配当制限額は1,080百万ユーロとなる。

これらのドイツ商法典(HGB)第268条第８項に従い配当制限の対象となる金額1,080百万ユーロは全額が任意で処分可能な剰余金の範囲内であるため、当期未処分利益は全額配当可能である。

前へ　　次へ

40　ドイツ商法典(HGB)第285条第11号、第11a号、第11b号の投資持分一覧表

１．　子会社

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
1.	“goingsoft” Softwarevertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann in Tirol	1.102.	100.00		480	(873)	ユーロ	1) 11)
2.	3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.94.	100.00		5,716	135	ユーロ	1) 11)
3.	APC Realty and Equipment Co., LLC, Wilmington	1.266.	100.00		38,831	(6,965)	米ドル	1) 11)
4.	ATI Sub, LLC, Wilmington	1.32.	100.00		33,901	(1,365)	米ドル	1) 11)
5.	Achte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 2) 11)
6.	Antel Germany GmbH i.L., Karben	1.97.	100.00		0	0	ユーロ	3) 7) 14)
7.	Arbeitgeberverband comunity, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn			0.00	1,033	617	ユーロ	1) 11)
8.	Assessment Point (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.181.	100.00		0	0		7)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.268.	95.00		15,534	0	米ドル	1) 11)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.376.	5.00		15,534	0	米ドル	1) 11)
10.	BENOCS GmbH, Berlin	1.94.	100.00		593	97	ユーロ	1) 11)
11.	Blis Ad Platform Private Limited, Mumbai	1.13.	99.00		0	0		4)
11.	Blis Ad Platform Private Limited, Mumbai	1.21.	1.00		0	0		4)
12.	Blis Corp Ltd, London	1.13.	100.00		0	0		4)
13.	Blis Global Limited, London	1.15.	100.00		0	0		4)
14.	Blis Global Spain, S.L., Barcelona	1.13.	100.00		0	0		4)
15.	Blis Group Limited, London	1.16.	100.00		0	0		4)
16.	Blis HoldCo Limited, London	1.22.	100.00		0	0		4)
17.	Blis Italia S.r.l, Milan	1.13.	100.00		0	0		4)
18.	Blis Media Pty Ptd. Ltd., Singapore	1.13.	100.00		0	0		4)
19.	Blis Netherlands B.V., Amsterdam	1.13.	100.00		0	0		4)
20.	Blis USA, Inc., Wilmington	1.22.	100.00		0	0		4)
21.	BlisMedia (Australia) Pty Ltd, Sydney	1.13.	100.00		0	0		4)
22.	Breeze Acquisition Sub LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0		4)
23.	CBS GmbH, Bonn			100.00	8,578	2,097	ユーロ	1) 2) 11)
24.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.277.	100.00		901,414	163,079	チェココルナ	1) 11)
25.	COMBIS – IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.27.	100.00		(46,874)	6,514	セルビアディナール	1) 11)
26.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.27.	100.00		3,983	1,409	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	1) 11)
27.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.174.	100.00		23,803	6,284	ユーロ	1) 11)
28.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS NV, Brussels	1.175.	99.00		15,861	6,315	ユーロ	1) 11)
28.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS NV, Brussels	1.43.	1.00		15,861	6,315	ユーロ	1) 11)
29.	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES SINGLE MEMBER SA, Marousi	1.175.	100.00		23,257	(6,239)	ユーロ	1) 11)
30.	COSMOTE TOWERS PASSIVE INFRASTRUCTURE MANAGEMENT SERVICES SINGLE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY, Athens	1.175.	100.00		0	0		4)
31.	CTA Holding GmbH, Bonn			100.00	2,103,867	242,044	ユーロ	1) 8) 11)
32.	Clearwire Communications, LLC, Wilmington	1.248.	100.00		6,901,766	1,723,646	米ドル	1) 11)
33.	Clearwire International, LLC, Tumwater	1.34.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
34.	Clearwire Legacy, LLC, Wilmington	1.32.	100.00		2,148,394	(125,789)	米ドル	1) 11)
35.	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC, Carson City	1.34.	100.00		981,627	(108,439)	米ドル	1) 11)
36.	Clearwire Spectrum Holdings III, LLC, Carson City	1.211.	100.00		2,984,620	(131,397)	米ドル	1) 11)
37.	Clearwire Spectrum Holdings, LLC, Carson City	1.34.	100.00		78,165	(7,189)	米ドル	1) 11)
38.	ClickandBuy International Limited, Southampton	1.23.	100.00		5,193	1,554	ユーロ	1) 7) 13)
39.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.193.	100.00		69,955	34,188	ルーマニアレイ	1) 11)
40.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.94.	100.00		16,037	0	ユーロ	1) 2) 11)
41.	Consortium 1 S.à r.l., Münsbach	1.97.	100.00		5,058	126	ユーロ	1) 11)
42.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.175.	99.79		111	(42)	ユーロ	1) 13)
42.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.172.	0.21		111	(42)	ユーロ	1) 13)
43.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.175.	14.82		54,474	8,175	ユーロ	1) 11)
43.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.172.	85.18		54,474	8,175	ユーロ	1) 11)
44.	Cosmote TV Productions & Services A.E., Kifissia	1.175.	100.00		3,453	436	ユーロ	1) 11)
45.	Cosmote Technical Services Single Member S.A., Athens	1.175.	100.00		33,166	3,939	ユーロ	1) 11)
46.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.174.	79.21		143,211	5,823	ユーロ	1) 11)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
47.	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John	1.132.	100.00		3,971	161	カナダドル	1) 11)
48.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.244.	100.00		8,004	2,336	ユーロ	1) 11)
49.	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.70.	100.00		23,248	(3,260)	メキシコペソ	1) 11)
50.	DTCP Growth Equity III SCSp SICAV-RAIF, Luxembourg			59.56	154,945	38,339	米ドル	6) 11)
51.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.74.	100.00		387	38	イスラエルシェケル	1) 11)
52.	DTCP USA, LLC, Las Vegas	1.74.	100.00		545	433	米ドル	1) 11)
53.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.82.	75.59		4,785	(18)	ユーロ	1) 11)
53.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.83.	24.41		4,785	(18)	ユーロ	1) 11)
54.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	49	0	ユーロ	1) 2) 11)
55.	DeTeAssekuranz – Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.56.	100.00		1,000	0	ユーロ	1) 2) 11)
56.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn			100.00	62,021	10,781	ユーロ	1) 11)
57.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	129,263	0	ユーロ	1) 2) 11)
58.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.62.	100.00		15,161	(209)	スイスフラン	1) 11)
59.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.62.	100.00		76,046	(43,850)	タイバーツ	1) 11)
60.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.58.	100.00		326	(592)	ユーロ	1) 11)
61.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.62.	100.00		7,720	2,915	アラブ首長国連邦ディルハム	1) 12)
62.	Detecon International GmbH, Cologne	1.329.	100.00		27,036	(433)	ユーロ	1) 11)
63.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.62.	100.00		56,233	27,748	ハンガリーフォリント	1) 11)
64.	Detecon, Inc., Wilmington	1.62.	100.00		7	(24)	米ドル	1) 11)
65.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	5,756	20	シンガポールドル	1) 11)
66.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100.00	22,909	(125)	英ポンド	1) 11)
67.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100.00	168,262	6,216	ユーロ	1) 11)
68.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100.00	113	5	ユーロ	1) 11)
69.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100.00	4,339	260	イスラエルシェケル	1) 11)
70.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.364.	100.00		320,000	0	ユーロ	1) 2) 11)
71.	Deutsche Telekom CAP Services AG, Bonn	1.84.	100.00		0	0		4)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		2,245	(292)	ユーロ	1) 11)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93.20	2,245	(292)	ユーロ	1) 11)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.74.	100.00		92	11	ユーロ	1) 11)
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	3,466	1,126	ユーロ	1) 11)
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg	2.17.	51.00		3,466	1,126	ユーロ	1) 11)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		7,227	220	ユーロ	1) 11)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			51.00	7,227	220	ユーロ	1) 11)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.78.	96.77		91,061	0	ユーロ	1) 11)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.75.	0.75		91,061	0	ユーロ	1) 11)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.72.	2.48		91,061	0	ユーロ	1) 11)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.76.	100.00		67	(4)	ユーロ	1) 7) 11)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		66,328	0	ユーロ	1) 11)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100.00	66,328	0	ユーロ	1) 11)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.75.	0.00		66,328	0	ユーロ	1) 11)
79.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		5,960	3,092	ユーロ	1) 11)
79.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	5,960	3,092	ユーロ	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		35,886	0	ユーロ	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96.77	35,886	0	ユーロ	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.79.	0.75		35,886	0	ユーロ	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.72.	2.48		35,886	0	ユーロ	1) 11)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
81.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		16,205	1,061	ユーロ	1) 11)
81.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20.72	16,205	1,061	ユーロ	1) 11)
82.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		137,824	0	ユーロ	1) 11)
82.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98.10	137,824	0	ユーロ	1) 11)
82.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.81.	0.75		137,824	0	ユーロ	1) 11)
83.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0.00		27,689	(1,519)	ユーロ	1) 11)
83.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.81.	0.75		27,689	(1,519)	ユーロ	1) 11)
84.	Deutsche Telekom Captive Holding GmbH, Bonn			100.00	25	0	ユーロ	1) 2) 11)
85.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.120.	100.00		2,029	0	ユーロ	1) 2) 11)
86.	Deutsche Telekom Cloud Services DOOEL Skopje, Skopje	1.100.	100.00		193,620	(1,562)	マケドニアディナール	1) 11)
87.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Kifissia	1.98.	0.12		11,616	2,862	ユーロ	1) 11)
87.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Kifissia	1.100.	99.88		11,616	2,862	ユーロ	1) 11)
88.	Deutsche Telekom Cloud Services GmbH, Vienna	1.100.	100.00		2,632	252	ユーロ	1) 11)
89.	Deutsche Telekom Cloud Services Kft., Budapest	1.100.	100.00		2,023,228	188,141	ハンガリーフォリント	1) 11)
90.	Deutsche Telekom Cloud Services S.R.L., Bucharest	1.100.	100.00		23,597	979	ルーマニアレイ	1) 11)
91.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o., Zagreb	1.100.	100.00		17,038	203	ユーロ	1) 11)
92.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o. Podgorica, Podgorica	1.100.	100.00		2,092	14	ユーロ	1) 11)
93.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.100.	97.00		53,062	1,827	ユーロ	1) 11)
93.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.98.	3.00		53,062	1,827	ユーロ	1) 11)
94.	Deutsche Telekom Corporate Investments GmbH, Bonn			100.00	425,749	0	ユーロ	1) 2) 11)
95.	Deutsche Telekom Cyber Security Austria GmbH, Vienna	1.110.	100.00		6,886	2,348	ユーロ	1) 11)
96.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.100.	99.00		8,000	561,205	インドルピー	9)
96.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.98.	1.00		8,000	561,205	インドルピー	9)
97.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.99.	100.00		10,910,866	431,177	ユーロ	1) 11)
98.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	1,140	(38)	ユーロ	1) 11)
99.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.100.	100.00		4,768,573	(65)	ユーロ	1) 11)
100.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	14,464,965	0	ユーロ	1) 2) 11)
101.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokyo	1.70.	100.00		241,100	5,978	日本円	1) 11)
102.	Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn	1.364.	100.00		10,338	0	ユーロ	1) 2) 11)
103.	Deutsche Telekom Global Business & Security Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.70.	100.00		4,176	(1,097)	スイスフラン	1) 11)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A. i. L., Buenos Aires	1.70.	98.00		14,166	(127,539)	アルゼンチンペソ	1) 7) 11)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A. i. L., Buenos Aires	1.318.	2.00		14,166	(127,539)	アルゼンチンペソ	1) 7) 11)
105.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Machelen	1.70.	100.00		6,319	1,051	ユーロ	1) 11)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Holding Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.70.	100.00		44,320	15,410	ブラジルレアル	1) 11)
107.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.106.	100.00		44,204	15,392	ブラジルレアル	1) 11)
108.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hong Kong	1.70.	100.00		30,691	6,057	香港ドル	1) 11)
109.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Puteaux	1.70.	100.00		6,618	524	ユーロ	1) 11)
110.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Vienna	1.70.	100.00		15,644	1,810	ユーロ	1) 11)
111.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.70.	99.00		236	16	ユーロ	1) 11)
111.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.98.	1.00		236	16	ユーロ	1) 11)
112.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.70.	100.00		4,131	(506)	ユーロ	1) 11)
113.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.70.	100.00		5,277	(101)	ユーロ	1) 11)
114.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Münsbach	1.70.	100.00		3,467	120	ユーロ	1) 11)
115.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.70.	100.00		1,642	(1,251)	ユーロ	1) 11)
116.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.70.	100.00		1,804	100	シンガポールドル	1) 11)

前へ　次へ

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
117.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomünikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.70.	100.00		106,428	(42,264)	トルコリラ	1) 11)
118.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes	1.70.	100.00		24	(602)	英ポンド	1) 11)
119.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.329.	100.00		2,967	20	ユーロ	1) 11)
120.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.329.	100.00		2,161	0	ユーロ	1) 2) 11)
121.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.280.	100.00		10,157,693	4,602,720	ユーロ	1) 11)
122.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., San Francisco	1.187.	100.00		1,109	16	米ドル	1) 11)
123.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.70.	99.90		10,299	5,265	ユーロ	1) 11)
123.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.98.	0.10		10,299	5,265	ユーロ	1) 11)
124.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	142,893	0	ユーロ	1) 2) 11)
125.	Deutsche Telekom ITTC Hungary Kft., Budapest	1.70.	100.00		6,881,314	3,097,865	ハンガリーフォリント	1) 11)
126.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.364.	100.00		4,317	2,034	ユーロ	1) 2) 11)
127.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	189,048	(11,331)	ユーロ	1) 11)
128.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100.00	40,029	0	ユーロ	1) 2) 11)
129.	Deutsche Telekom MMS GmbH, Dresden	1.130.	100.00		4,346	176	ユーロ	1) 2) 11)
130.	Deutsche Telekom MMS Holding GmbH, Bonn			100.00	22,825	0	ユーロ	1) 2) 11)
131.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Copenhagen	1.70.	100.00		24,587	(19,189)	デンマーククローネ	1) 11)
132.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington	1.70.	100.00		20,938	2,173	米ドル	1) 11)
133.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.364.	100.00		44,258	0	ユーロ	1) 2) 11)
134.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100.00	14,624	0	ユーロ	1) 2) 11)
135.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.364.	100.00		141,960	0	ユーロ	1) 2) 11)
136.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.138.	100.00		60	11	チェココルナ	1) 11)
137.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest	1.138.	100.00		8,147	(2,810)	ルーマニアレイ	1) 11)
138.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100.00	3,032	0	ユーロ	1) 2) 11)
139.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.138.	100.00		8,688	1,302	ユーロ	1) 11)
140.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	26,920	566	ユーロ	1) 11)
141.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.318.	2.50		42,447	11,189	ユーロ	1) 11)
141.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.329.	97.50		42,447	11,189	ユーロ	1) 11)
142.	Deutsche Telekom TSI Hungary Kft., Budapest	1.329.	100.00		6,373,236	3,527,797	ハンガリーフォリント	1) 11)
143.	Deutsche Telekom Tech Fund GmbH, Bonn			100.00	10,035	0	ユーロ	1) 2) 11)
144.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.364.	100.00		385,192	0	ユーロ	1) 2) 11)
145.	Deutsche Telekom Tiefbau GmbH, Bonn	1.364.	100.00		27	0	ユーロ	1) 2) 11)
146.	Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn			100.00	5,152,025	0	ユーロ	1) 2) 11)
147.	Deutsche Telekom Venture Investments GmbH, Bonn			100.00	27	0	ユーロ	1) 2) 11)
148.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100.00	10,187	446	米ドル	1) 11)
149.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.94.	100.00		26	0	ユーロ	1) 11)
150.	E-Value International S.A., Bucharest	1.43.	0.00		(22,862)	(5,837)	ルーマニアレイ	1) 12)
150.	E-Value International S.A., Bucharest	1.42.	100.00		(22,862)	(5,837)	ルーマニアレイ	1) 12)
151.	ECO PASS EST SAS, Longeville-lès-Metz	1.338.	85.00		0	0		4)
152.	ERGA YPODOMIS EVRYZONIKOTITAS SINGLE MEMBER S.A., Athens	1.175.	100.00		0	0		4)
153.	Fiber JV Holdings LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
154.	Finco Depositor I LLC, Wilmington	1.278.	100.00		151,538	(88,045)	米ドル	1) 11)
155.	Finco Depositor II LLC, Wilmington	1.278.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
156.	Finco Depositor III LLC, Wilmington	1.278.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
157.	Finco Depositor IV LLC, Wilmington	1.278.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
158.	Finco Owner Trust IX, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
159.	Finco Owner Trust V, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
160.	Finco Owner Trust VI, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
161.	Finco Owner Trust VII, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
162.	Finco Owner Trust VIII, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
163.	Finco Owner Trust X, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
164.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Wilmington	1.34.	100.00		1,088,602	(7,828)	米ドル	1) 11)
165.	Fünfte Newco GmbH, Bonn			100.00	25	0	ユーロ	1) 2) 11)
166.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.329.	100.00		216	10	ユーロ	1) 11)
167.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,423	0	ユーロ	1) 2) 11)
168.	GTS Poland sp.z o.o. (Poland), Warsaw	1.97.	100.00		29,186	1,865	ポーランドズロチ	1) 11)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
169.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.97.	100.00		27,703	69,782	ルーマニアレイ	1) 11)
170.	GTS Ukraine L.L.C., Kyiv	1.97.	100.00		(80,486)	(3,972)	ウクライナフリヴニャ	1) 11)
171.	GeoMobile GmbH, Dortmund	1.329.	100.00		8	(335)	ユーロ	1) 11)
172.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Single Member S.A., Athens	1.175.	100.00		140,717	9,506	ユーロ	1) 11)
173.	HT Towers d.o.o., Zagreb	1.176.	100.00		0	0		4)
174.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.176.	100.00		175,548	8,098	ユーロ	1) 11)
175.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi			54.62	2,518,400	492,800	ユーロ	1) 11)
176.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.97.	54.56		1,620,524	136,827	ユーロ	1) 11)
177.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.70.	100.00		6,410	0	ユーロ	1) 2) 11)
178.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt FelelQsségq Társaság, Budapest	1.367.	100.00		931,234	107,399	ハンガリーフォリント	1) 11)
179.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.167.	100.00		4,766	(1)	ユーロ	1) 11)
180.	Incharge Capital Partners GmbH, Hamburg	1.74.	51.00		37	12	ユーロ	1) 11)
181.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.342.	100.00		0	0		7)
182.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.342.	100.00		60	94	南アフリカランド	1) 11)
183.	Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.193.	100.00		1,663,124	12,409	ハンガリーフォリント	1) 11)
184.	KalászNet Kft., Budapest	1.193.	100.00		6,895,334	1,120,194	ハンガリーフォリント	1) 11)
185.	Kite JV Fiber Holdings LLC, Wilmington	1.153.	100.00		0	0		4)
186.	Lab465, LLC, Wilmington	1.371.	100.00		0	0		4)
187.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	37	0	ユーロ	1) 2) 11)
188.	Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.364.	100.00		27	0	ユーロ	1) 11)
189.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.364.	100.00		27	0	ユーロ	1) 2) 11)
190.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.364.	100.00		905,102	270,471	ハンガリーフォリント	1) 11)
191.	Magenta GmbH, Bonn			100.00	25	0	ユーロ	1) 11)
192.	Magyar Telekom Mobile Infra Zártkör en Mködő Részvénytársaság, Budapest	1.193.	100.00		0	0		4)
193.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.97.	65.78		786,181,000	154,012,000	ハンガリーフォリント	1) 11)
194.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.269.	56.67		16,078,761	2,238,814	マケドニアディナール	1) 11)
195.	Merlin JV Fiber Holdings LLC, Wilmington	1.153.	100.00		0	0		4)
196.	MetroPCS California, LLC, Wilmington	1.312.	100.00		378,048	1,490,248	米ドル	1) 11)
197.	MetroPCS Florida, LLC, Wilmington	1.305.	100.00		235,547	910,613	米ドル	1) 11)
198.	MetroPCS Georgia, LLC, Wilmington	1.305.	100.00		178,139	629,657	米ドル	1) 11)
199.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Wilmington	1.296.	100.00		60,638	248,138	米ドル	1) 11)
200.	MetroPCS Michigan, LLC, Wilmington	1.276.	100.00		221,897	847,643	米ドル	1) 11)
201.	MetroPCS Nevada, LLC, Wilmington	1.314.	100.00		14,960	65,083	米ドル	1) 11)
202.	MetroPCS New York, LLC, Wilmington	1.296.	100.00		163,310	521,130	米ドル	1) 11)
203.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Wilmington	1.296.	100.00		124,574	478,298	米ドル	1) 11)
204.	MetroPCS Texas, LLC, Wilmington	1.314.	100.00		1,442,220	371,414	米ドル	1) 11)
205.	Mint Mobile, LLC, Wilmington	1.312.	100.00		93,238	(93,238)	米ドル	1) 3) 11)
206.	Mobilbeeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athens	1.175.	100.00		(28)	(8)	ユーロ	1) 11)
207.	NSAC, LLC, Wilmington	1.211.	100.00		5,836,094	(43,677)	米ドル	1) 11)
208.	Neunte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 2) 11)
209.	New IT Telekom Solutions SIA, Riga	1.124.	100.00		170	63	ユーロ	1) 11)
210.	Nextel Systems, LLC, Wilmington	1.268.	100.00		400	30,289	米ドル	1) 11)
211.	Nextel West Corporation, Wilmington	1.248.	100.00		58,314,847	5,994,552	米ドル	1) 11)
212.	Novatel EOOD, Sofia	1.193.	100.00		16,669	625	ブルガリアレフ	1) 11)
213.	OOO GBS RUS, Moscow	1.70.	100.00		1,238,146	108,566	ロシアルーブル	1) 11)
214.	OOO IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.70.	1.00		37,666	(20,283)	ロシアルーブル	1) 11)
214.	OOO IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.213.	99.00		37,666	(20,283)	ロシアルーブル	1) 11)
215.	OOO IT Systems RUS, Sankt Petersburg	1.329.	100.00		(306,610)	(41,415)	ロシアルーブル	1) 11)
216.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.62.	100.00		14,787	(412)	ユーロ	1) 11)
217.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Marousi	1.175.	100.00		2,404	447	ユーロ	1) 11)
218.	OTE EDUCATIONAL SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME, Athens	1.175.	100.00		2,001	374	ユーロ	1) 11)
219.	OTE Estate S.A., Athens	1.175.	100.00		1,086,387	91,776	ユーロ	1) 11)
219.	OTE Estate S.A., Athens	1.45.	0.00		1,086,387	91,776	ユーロ	1) 11)
220.	OTE Plc., London	1.175.	100.00		7,680	133	ユーロ	1) 11)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
221.	OTE RURAL NORTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.175.	100.00		1,498	1,048	ユーロ	1) 11)
222.	OTE RURAL SOUTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.175.	100.00		7,507	1,502	ユーロ	1) 11)
223.	One 2 One Personal Communications Ltd., Welwyn Garden City	1.66.	100.00		0	0	英ポンド	1) 11)
224.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	137,822	0	ユーロ	1) 2) 11)
225.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.329.	99.60		(34,529,124)	(2,913,610)	インドネシアルピア	1) 11)
225.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.318.	0.40		(34,529,124)	(2,913,610)	インドネシアルピア	1) 11)
226.	Pelsoft Informatika Kft., Budapest	1.367.	100.00		28,937	583	ハンガリーフォリント	1) 11)
227.	Play Octopus, LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
228.	Prism License Co 1 LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0		4)
229.	Prism License Co 2 LLC, Wilmington	1.211.	100.00		0	0		4)
230.	PushSpring, LLC, Wilmington	1.312.	100.00		28,662	489	米ドル	1) 11)
231.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.62.	100.00		24,694	5,572	人民元	1) 11)
232.	R-PASS Opérateur SAS, Strasbourg	1.338.	85.00					
233.	STC Five, LLC, Wilmington	1.266.	100.00		830,746	(75,573)	米ドル	1) 11)
234.	STC Four, LLC, Wilmington	1.266.	100.00		34,310	(3,099)	米ドル	1) 11)
235.	STC One, LLC, Wilmington	1.266.	100.00		142,223	(12,960)	米ドル	1) 11)
236.	STC Six Company, Wilmington	1.233.	100.00		29,262	(2,654)	米ドル	1) 11)
237.	STC Three LLC, Wilmington	1.3.	100.00		53,267	(4,827)	米ドル	1) 11)
238.	STC Two LLC, Wilmington	1.268.	100.00		424,309	(38,700)	米ドル	1) 11)
239.	Satellic NV, Machelen	1.338.	76.00		66,900	35,209	ユーロ	1) 11)
240.	Sechste Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 2) 11)
241.	Siebte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 2) 11)
242.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	27	0	ユーロ	1) 2) 11)
243.	Slovak Telekom Infra, a.s., Bratislava	1.97.	100.00		29,601	4,707	ユーロ	1) 3) 11)
244.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.97.	100.00		1,230,435	140,889	ユーロ	6) 11)
245.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.329.	100.00		21,043	16,601	ユーロ	1) 11)
246.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.94.	100.00		69	(40)	ユーロ	1) 11)
247.	Sprint Capital Corporation, Wilmington	1.248.	100.00		3,794,720	59,774	米ドル	1) 11)
248.	Sprint Communications, LLC, Wilmington	1.267.	100.00		73,204,932	6,084,363	米ドル	1) 11)
249.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.267.	0.00		206,666	36,651	米ドル	1) 11)
249.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.256.	100.00		206,666	36,651	米ドル	1) 11)
250.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.267.	0.00		1,868,701	202,125	米ドル	1) 11)
250.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.257.	100.00		1,868,701	202,125	米ドル	1) 11)
251.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.267.	0.00		4,495,748	1,650,320	米ドル	1) 11)
251.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.258.	100.00		4,495,748	1,650,320	米ドル	1) 11)
252.	Sprint Solutions LLC, Wilmington	1.248.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
253.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Wilmington	1.262.	100.00		206,666	36,651	米ドル	1) 11)
254.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Wilmington	1.263.	100.00		1,868,701	202,125	米ドル	1) 11)
255.	Sprint Spectrum Co. LLC, Wilmington	1.264.	100.00		4,495,748	1,650,320	米ドル	1) 11)
256.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Wilmington	1.268.	100.00		211,441	39,116	米ドル	1) 11)
257.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Wilmington	1.266.	100.00		1,895,491	214,175	米ドル	1) 11)
258.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Wilmington	1.32.	100.00		4,719,471	1,759,808	米ドル	1) 11)
259.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Wilmington	1.253.	100.00		230,801	37,660	米ドル	1) 11)
260.	Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Wilmington	1.254.	100.00		2,004,110	207,789	米ドル	1) 11)
261.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Wilmington	1.255.	100.00		5,626,554	1,697,612	米ドル	1) 11)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.249.	100.00		206,666	36,651	米ドル	1) 11)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.267.	0.00		206,666	36,651	米ドル	1) 11)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.250.	100.00		1,868,701	202,125	米ドル	1) 11)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.267.	0.00		1,868,701	202,125	米ドル	1) 11)
264.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.251.	100.00		4,495,748	1,650,320	米ドル	1) 11)
264.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.267.	0.00		4,495,748	1,650,320	米ドル	1) 11)
265.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Wilmington	1.291.	100.00		1,215,764	(114,765)	米ドル	1) 11)
266.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.268.	100.00		9,519,570	(866,180)	米ドル	1) 11)
267.	Sprint, LLC, Wilmington	1.312.	100.00		71,591,560	6,019,912	米ドル	1) 11)
268.	SprintCom, LLC, Topeka	1.248.	100.00		11,098,540	(1,183,767)	米ドル	1) 11)
269.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.193.	100.00		21,750,377	1,244,427	マケドニアディナール	1) 11)
270.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.66.	100.00					
271.	T-Mobile (UK) Ltd., Welwyn Garden City	1.66.	100.00		0	0	英ポンド	1) 11)

前へ　次へ

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
272.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Welwyn Garden City	1.66.	100.00		0	0	英ポンド	1) 11)
273.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Wilmington	1.312.	100.00		177,375	(36,395)	米ドル	1) 11)
274.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.275.	98.97		1,824,432	186,032	ユーロ	1) 11)
275.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.97.	100.00		3,459,169	83,520	ユーロ	1) 11)
276.	T-Mobile Central LLC, Wilmington	1.312.	100.00		6,802,937	796,533	米ドル	1) 11)
277.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.97.	100.00		40,284,000	6,853,000	チェココルナ	1) 11)
278.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington	1.312.	100.00		5,786,746	1,381,089	米ドル	1) 11)
279.	T-Mobile Global Care Corporation, Wilmington	1.312.	100.00		1	(1)	米ドル	1) 11)
280.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.281.	100.00		9,982,620	0	ユーロ	1) 2) 11)
281.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	22,977,743	0	ユーロ	1) 2) 11)
282.	T-Mobile Handset Funding LLC, Wilmington	1.278.	100.00		357,199	45,922	米ドル	1) 11)
283.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.31.	100.00		2,112,168	115,621	ユーロ	1) 8) 11)
284.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn	1.364.	100.00		5,970	0	ユーロ	1) 2) 11)
285.	T-Mobile Infra CZ s.r.o., Prague	1.277.	100.00		1,351,029	224,184	チェココルナ	1) 11)
286.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington	1.312.	100.00		6,774	(1,483)	米ドル	1) 11)
287.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.274.	100.00		2,216	627	ユーロ	1) 11)
288.	T-Mobile International Limited, Welwyn Garden City	1.66.	100.00		0	0	英ポンド	1) 11)
289.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.66.	100.00		0	0	英ポンド	1) 11)
290.	T-Mobile Leasing LLC, Wilmington	1.312.	100.00		24,184	11,851	米ドル	1) 11)
291.	T-Mobile License LLC, Wilmington	1.312.	100.00		26,668,800	(109,589)	米ドル	1) 11)
292.	T-Mobile Ltd., Welwyn Garden City	1.66.	100.00		0	0	英ポンド	1) 11)
293.	T-Mobile MW LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
294.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.66.	100.00		0	0		7)
295.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.66.	100.00		0	0		7)
296.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.312.	100.00		8,757,635	4,376,264	米ドル	1) 11)
297.	T-Mobile Polska Business Solutions sp. z o.o., Warsaw	1.298.	100.00		56,647	(2,440)	ポーランドズロチ	1) 11)
298.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.97.	100.00		7,766,015	270,683	ポーランドズロチ	1) 11)
299.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
300.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Wilmington	1.349.	100.00		890,294	119,915	米ドル	1) 11)
301.	T-Mobile Puerto Rico MW LLC, Wilmington	1.299.	100.00		0	0		4)
302.	T-Mobile Reserved Subsidiary II LLC, Wilmington	1.278.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
303.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.312.	100.00		539,064	(142,144)	米ドル	1) 11)
304.	T-Mobile Secure Federal Operations LLC, Wilmington	1.312.	100.00		278,681	26,556	米ドル	1) 11)
305.	T-Mobile South LLC, Wilmington	1.312.	100.00		6,273,884	2,452,740	米ドル	1) 11)
306.	T-Mobile US Trust 2022-1, Wilmington	1.154.	100.00		115,562	(52,118)	米ドル	1) 11)
307.	T-Mobile US Trust 2024-1, Newark	1.154.	100.00		30,074	(30,024)	米ドル	1) 11)
308.	T-Mobile US Trust 2024-2, Wilmington	1.154.	100.00		5,902	(5,902)	米ドル	1) 11)
309.	T-Mobile US Trust 2025-1, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
310.	T-Mobile US Trust 2025-2, Wilmington	1.154.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
311.	T-Mobile US, Inc., Wilmington	1.121.	45.62		61,741,000	11,339,000	米ドル	1) 11)
312.	T-Mobile USA, Inc., Wilmington	1.311.	100.00		61,740,749	11,338,317	米ドル	1) 11)
313.	T-Mobile Ventures LLC, Wilmington	1.312.	100.00		56,086	2,898	米ドル	1) 11)
314.	T-Mobile West LLC, Wilmington	1.312.	100.00		10,465,796	1,536,910	米ドル	1) 11)
315.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.329.	98.00		234,079	155,739	アルゼンチンペソ	1) 11)
315.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.318.	2.00		234,079	155,739	アルゼンチンペソ	1) 11)
316.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.329.	100.00		41,412	7,801	ユーロ	1) 11)
317.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen	1.338.	100.00		1,315	277	ユーロ	1) 11)
318.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt / Main	1.329.	100.00		2,496	1,510	ユーロ	1) 11)
319.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.329.	100.00		1,887	417	ユーロ	1) 11)
320.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.339.	100.00		4,135	(8)	スイスフラン	1) 11)
321.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.329.	100.00		4,922	1,085	ユーロ	1) 11)
322.	T-Systems Hong Kong Limited, Hong Kong	1.329.	100.00		2,256	(23)	香港ドル	1) 11)
323.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.329.	100.00		25	0	ユーロ	1) 2) 11)
324.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.329.	100.00		25	0	ユーロ	1) 2) 11)
325.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.329.	100.00		25	0	ユーロ	1) 2) 11)
326.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.329.	100.00		117,783	23,455	ユーロ	1) 11)
327.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.329.	100.00		5,784	357	ユーロ	1) 2) 11)
328.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.318.	0.00		4,288,386	1,659,538	インドルピー	9)
328.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.329.	100.00		4,288,386	1,659,538	インドルピー	9)
329.	T-Systems International GmbH, Frankfurt / Main			100.00	1,083,000	0	ユーロ	1) 2) 11)
330.	T-Systems Limited, London	1.329.	100.00		7,542	279	英ポンド	1) 11)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
331.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.329.	100.00		457	104	マレーシアリンギット	1) 11)
332.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.329.	100.00		874,437	213,676	メキシコペソ	1) 11)
333.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.329.	100.00		234,766	38,661	ユーロ	1) 11)
334.	T-Systems Nordic A/S, Copenhagen	1.329.	100.00		11,011	11,736	デンマーククローネ	1) 11)
335.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.333.	100.00		43,212	(8,310)	米ドル	1) 11)
336.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.329.	100.00		104,876	7,500	人民元	1) 11)
337.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.329.	100.00		25	0	ユーロ	1) 11)
338.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.329.	100.00		76,101	0	ユーロ	1) 2) 11)
339.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.329.	100.00		4,343	(6,022)	スイスフラン	1) 11)
340.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.329.	100.00		49,266	267	シンガポールドル	1) 12)
341.	T-Systems Solutions Brasil Ltda., Barueri	1.344.	100.00		100	0	ブラジルレアル	1) 3) 11)
342.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.343.	100.00		131,804	(10,069)	南アフリカランド	1) 11)
343.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.329.	100.00		44,402	289	南アフリカランド	1) 11)
344.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.318.	0.00		226,034	42,328	ブラジルレアル	1) 11)
344.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.329.	100.00		226,034	42,328	ブラジルレアル	1) 11)
345.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.329.	100.00		154	0	ユーロ	1) 2) 11)
346.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	47	0	ユーロ	1) 11)
347.	TDI Acquisition Sub., LLC, Wilmington	1.291.	100.00		2,652,076	(39,384)	米ドル	1) 11)
348.	TERNA FIBER EIDIKOU SKOPOU SOCIETE ANONYME, Athens	1.152.	50.10		0	0		4)
349.	TMPR International Holdings LP, London	1.299.	99.00		0	0		4)
349.	TMPR International Holdings LP, London	1.301.	1.00		0	0		4)
350.	TMPR License LLC, Wilmington	1.300.	99.00		0	0		4)
350.	TMPR License LLC, Wilmington	1.312.	1.00		0	0		4)
351.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.312.	100.00		346,192	1,266,486	米ドル	1) 11)
352.	TMUS Fiber LLC, Wilmington	1.312.	100.00		9,718	(32,700)	米ドル	1) 11)
353.	TMUS Fiber Reserved Merger Sub LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0	米ドル	1) 3) 11)
354.	TMUS India Private Limited, Mumbai	1.361.	99.99		0	0		4)
354.	TMUS India Private Limited, Mumbai	1.359.	0.01		0	0		4)
355.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.357.	90.00		2,285	96	アルゼンチンペソ	1) 11)
355.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.279.	10.00		2,285	96	アルゼンチンペソ	1) 11)
356.	TMUS International Belgium B.V., Brussels	1.357.	100.00		21	1	ユーロ	1) 11)
357.	TMUS International Corporation, Wilmington	1.312.	100.00		24,494	(3,344)	米ドル	1) 11)
358.	TMUS International Germany GmbH, Munich	1.357.	100.00		15,943	517	ユーロ	1) 11)
359.	TMUS International Holdings LLC, Wilmington	1.361.	100.00		0	0		4)
360.	TMUS International Japan Corporation, Tokyo	1.357.	100.00		8,310	(164)	日本円	1) 11)
361.	TMUS International Netherlands B.V., Hoofddorp	1.357.	100.00		1,190	67	ユーロ	1) 11)
362.	TMUS International Services Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.357.	100.00		6	1	シンガポールドル	1) 11)
363.	TMUS International Spain SL, Madrid	1.357.	100.00		4	1	ユーロ	1) 11)
364.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	2,448,000	0	ユーロ	1) 2) 11)
365.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.94.	100.00		248	(65)	ユーロ	1) 11)
366.	Telekom New Media Szolgáltató Zrt., Budapest	1.193.	100.00		717,381	39,083	ハンガリーフォリント	1) 11)
367.	Telekom Rendszerintegráció Zártkörűen Működő Részvénytársaság, Budapest	1.193.	100.00		30,208,067	7,006,973	ハンガリーフォリント	1) 11)
368.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.244.	100.00		52	(1)	ユーロ	1) 11)
369.	Toll4Europe GmbH, Munich	1.338.	55.00		7,223	4,083	ユーロ	1) 11)
370.	Trust2Core GmbH, Berlin			100.00	380	(12)	ユーロ	1) 11)
371.	USCC Services, LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0		4)
372.	UVNV, LLC, Wilmington	1.312.	100.00		0	0	米ドル	1) 3) 11)
373.	UltrafastOTE SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME S.P.V., Athens	1.175.	100.00		15,427	183	ユーロ	1) 11)
374.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.183.	22.50		5,071,480	1,547,177	ハンガリーフォリント	1) 11)
374.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.193.	77.50		5,071,480	1,547,177	ハンガリーフォリント	1) 11)
375.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.98.	100.00		999	31	ユーロ	1) 11)
376.	VMU GP, LLC, Wilmington	1.268.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
377.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.94.	100.00		25	0	ユーロ	1) 11)
378.	Vistar Media Australia Pty Ltd, Sydney	1.384.	100.00		0	0		4)
379.	Vistar Media Canada Inc., Vancouver	1.384.	100.00		0	0		4)
380.	Vistar Media EMEA B.V., Amsterdam	1.384.	100.00		0	0		4)
381.	Vistar Media France, Paris	1.380.	100.00		0	0		4)
382.	Vistar Media Global Partners, LLC, Albany	1.384.	100.00		0	0		4)
383.	Vistar Media GmbH, Hamburg	1.380.	100.00		0	0		4)
384.	Vistar Media Inc., Wilmington	1.312.	100.00		0	0		4)
385.	Vistar Media Japan GK, Tokyo	1.384.	100.00		0	0		4)
386.	Vistar Media New Zealand Limited, Auckland	1.378.	100.00		0	0		4)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
387.	Vistar Media SG Pte. Ltd., Singapore	1.384.	100.00		0	0		4)
388.	Vistar Media UK Limited, Reading	1.384.	100.00		0	0		4)
389.	WBSY Licensing, LLC, Wilmington	1.268.	100.00		444,508	(30,429)	米ドル	1) 11)
390.	Zehnte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 2) 11)
391.	akedis Innovations GmbH, Innsbruck	1.403.	100.00		(695)	(268)	ユーロ	4) 5)
392.	bodyconcept GmbH, Bonn			100.00	209	(8)	ユーロ	1) 11)
393.	congstar GmbH, Cologne	1.364.	100.00		34	0	ユーロ	1) 2) 11)
394.	congstar Services GmbH, Cologne	1.393.	100.00		4,092	0	ユーロ	1) 2) 11)
395.	emetriq GmbH, Bonn	1.364.	100.00		13,784	(544)	ユーロ	1) 11)
396.	goingsoft Deutschland GmbH, Munich	1.1.	100.00		79	0	ユーロ	1) 11)
397.	immmr GmbH, Bonn			100.00	304	(7)	ユーロ	1) 11)
398.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt / Main	1.399.	100.00		46	1	ユーロ	1) 11)
399.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt / Main	1.398.	0.00		37,918	20,308	ユーロ	1) 11)
399.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt / Main	1.329.	100.00		37,918	20,308	ユーロ	1) 11)
400.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.329.	100.00		11,299	0	ユーロ	1) 2) 11)
401.	synedra Deutschland GmbH, Berlin	1.403.	100.00		381	106	ユーロ	4) 5)
402.	synedra Schweiz AG, Dübendorf	1.403.	100.00		926	713	スイスフラン	4) 5)
403.	synedra information technologies GmbH, Innsbruck	1.120.	100.00		3,021	775	ユーロ	4) 5)

前へ　次へ

２． 関連会社及びその他の関係会社

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
1.	Ince GmbH, Cologne	1.94.	46.09		6,196	(33,921)	ユーロ	1) 12)
2.	Alpen Glasfaser Holding GmbH, Vienna	1.275.	49.90		63,966	(58)	ユーロ	1) 11)
3.	BT Group plc, London	1.283.	12.00		12,908,000	1,054,000	英ポンド	8) 10)
4.	BUYIN GmbH, Bonn	2.5.	100.00		442	(534)	ユーロ	1) 11)
5.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	970	5,966	ユーロ	1) 11)
6.	BUYIN S.A.S., Issy-les-Moulineaux	2.5.	100.00		751	587	ユーロ	1) 11)
7.	BuyIn Canada Corporation Inc., Verdun	2.5.	100.00		295	48	カナダドル	1) 11)
8.	DFMG Corporate Functions GmbH, Leverkusen	2.12.	100.00		0	0		4)
9.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Leverkusen	2.13.	82.97		44,852	0	ユーロ	1) 2) 11)
9.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Leverkusen	2.12.	17.03		44,852	0	ユーロ	1) 2) 11)
10.	DFMG Engineering GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.9.	100.00		0	0		4)
11.	DFMG Engineering Verwaltungs GmbH, Leverkusen	2.12.	100.00		0	0		4)
12.	DFMG Holding GmbH, Leverkusen	2.29.	100.00		5,443,405	0	ユーロ	1) 2) 11)
13.	DFMG Zwischenholding GmbH, Leverkusen	2.12.	100.00		137	0	ユーロ	1) 2) 11)
14.	Daten-Kompetenzzentrum Städte und Regionen DKSR GmbH, Berlin	1.70.	23.69		1,507	(143)	ユーロ	1) 11)
15.	Desquared Computing Services S.A., Athens	1.94.	21.48		4,815	1,108	ユーロ	1) 11)
16.	Detecon Al Saudia DETASAD Co. Ltd., Riyadh	1.62.	46.50		276,874	61,246	サウジアラビアリヤル	1) 11)
17.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.73.	0.00		46	869	ユーロ	1) 11)
18.	Deutsche Telekom Venture Studio Limited, London	1.94.	17.23		142	(29)	英ポンド	1) 11)
19.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Cologne	1.364.	20.00		224	7	ユーロ	1) 11)
20.	Devas Multimedia Private Limited i. L., Bangalore	1.65.	20.73		0	0	インドルピー	1) 7) 13)
21.	Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Luxembourg			35.67	901,745	93,154	ユーロ	1) 11)
22.	Donbass Telecom Ltd. i. L., Donetsk	1.45.	49.00		0	0		7)
23.	Droniq GmbH, Frankfurt / Main	1.94.	49.00		(468)	(2,859)	ユーロ	1) 11)
24.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgaltato Zrt., Budapest	1.193.	50.00		8,559	1,063	ユーロ	1) 11)
25.	ENIO GmbH, Vienna	1.40.	29.24		(510)	(1,977)	ユーロ	1) 11)
26.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.364.	25.35		34,726	5,917	ユーロ	1) 11)
27.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Leverkusen			10.10	170,273	0	ユーロ	1) 2) 11)
27.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Leverkusen	2.12.	89.90		170,273	0	ユーロ	1) 2) 11)
28.	Fiber Experts Deutschland GmbH, Leverkusen	1.76.	40.00		9,194	1,988	ユーロ	1) 11)
29.	GD Towers Holding GmbH, Bonn	1.146.	48.97		5,574,097	1,359,413	ユーロ	1) 11)
29.	GD Towers Holding GmbH, Bonn	2.32.	0.06		5,574,097	1,359,413	ユーロ	1) 11)
30.	GD Towers Management Investment Administration GmbH, Leverkusen	1.146.	49.00		0	0		4)
31.	GD Towers Management Investment Holding GmbH, Leverkusen	1.146.	49.00		0	0		4)
32.	GD Towers Management Investment Pool GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.31.	100.00		0	0		4)
33.	Glasfaser NordWest Connect GmbH & Co. KG, Oldenburg	2.35.	100.00		1,000	5,269	ユーロ	1) 11)
34.	Glasfaser NordWest Connect Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.35.	100.00		31	0	ユーロ	1) 2) 11)
35.	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg	1.364.	50.00		100,249	(19,294)	ユーロ	1) 11)
36.	Glasfaser NordWest Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.35.	100.00		39	1	ユーロ	1) 11)
37.	GlasfaserPlus GP GmbH, Cologne	2.39.	100.00		32	5	ユーロ	1) 11)
38.	GlasfaserPlus GmbH, Cologne	2.39.	100.00		244,514	0	ユーロ	1) 2) 11)
39.	GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Cologne	1.364.	50.00		207,219	(80,162)	ユーロ	1) 11)
40.	GlasfaserPlus IT-Services GmbH, Cologne	2.39.	100.00		33	0	ユーロ	1) 2) 11)
41.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	16,792	(2,276)	ユーロ	1) 11)
41.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.94.	10.97		16,792	(2,276)	ユーロ	1) 11)
42.	HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.327.	20.00		1,500	50	ユーロ	1) 11)
42.	HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.329.	20.00		1,500	50	ユーロ	1) 11)
43.	Incharge Fund I SCSp SICAV-RAIF, Luxembourg			19.77	4,891	(3,344)	ユーロ	1) 3) 11)
44.	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.176.	39.10		338,035	2,769	ボスニアヘルツェゴビナマルカ	1) 11)
45.	Keepler Data Tech, S.L., Madrid	1.76.	42.82		3,252	(200)	ユーロ	1) 11)
46.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.364.	33.33		775	119	ユーロ	1) 11)
47.	MVS Net, S.A. de C.V., Mexico City	1.33.	26.27					

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分(単位:千)	純利益/純損失(単位:千)	報告通貨	注
48.	Metronet Systems Holdings, LLC, Wilmington	1.185.	50.00		0	0		4)
49.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi	1.175.	33.33		954	(1,114)	ユーロ	1) 11)
50.	NetWorks Sp. z.o.o., Warsaw	1.298.	50.00		44,195	8,639	ポーランドズロチ	1) 11)
51.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.9.	100.00		5,739	356	ユーロ	1) 11)
52.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Leverkusen	2.9.	100.00		32	1	ユーロ	1) 11)
53.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.9.	100.00		15,599	901	ユーロ	1) 11)
54.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Leverkusen	2.9.	100.00		32	1	ユーロ	1) 11)
55.	PC Topco Limited, Guernsey	1.76.	25.00		294,639	(22)	英ポンド	1) 11)
56.	PreHCM Services GmbH, Niedernberg	2.9.	100.00		2,686	428	ユーロ	1) 11)
57.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Cologne	1.364.	28.27		19,353	(29)	ユーロ	1) 11)
58.	STRATOSPHERIC PLATFORMS (UK) LIMITED, London	1.246.	38.22		(83,106)	(3,445)	英ポンド	1) 7) 12)
59.	Syntelligence AI Ltd, London			20.00	0	0		4)
60.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.312.	100.00		968,327	(25,297)	米ドル	1) 11)
61.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington	1.314.	100.00		1,157,260	(30,112)	米ドル	1) 11)
62.	TELEGNOUS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athens	1.175.	33.33		28	10	ユーロ	1) 11)
63.	TOWERS Infra Austria GmbH, Vienna	2.12.	100.00		155,997	26,802	ユーロ	1) 11)
64.	Techmaker GmbH, Bonn			50.00	1,086	(455)	ユーロ	1) 11)
65.	Teridion Technologies Ltd., Ra'anana	1.94.	32.34		8,808	(6,026)	米ドル	1) 11)
66.	Trailblazer Holdco, LLC, Wilmington	1.195.	50.00		0	0		4)
67.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.175.	40.00		0	0		7)
67.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.45.	10.00		0	0		7)
68.	Utiq Deutschland GmbH, Frankfurt / Main	2.71.	100.00		85	54	ユーロ	1) 11)
69.	Utiq France SAS, Boulogne-Billancourt	2.71.	100.00		10	1	ユーロ	1) 11)
70.	Utiq Italia S.r.l., Milan	2.71.	100.00		11	1	ユーロ	1) 11)
71.	Utiq S.A., Brussels	1.395.	25.00		5,172	(10,862)	ユーロ	1) 11)
72.	Utiq Solutions Espana S.L., Madrid	2.71.	100.00		1	(9)	ユーロ	1) 11)
73.	Utiq UK Limited, London	2.71.	100.00		51	51	英ポンド	1) 11)
74.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.175.	10.00		0	0		7)
74.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.45.	15.00		0	0		7)
75.	iesy Holdings GmbH, Oberursel	1.375.	35.00					

1) 各国の会計基準に準拠して作成された年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失
2) 現行の損益移転契約考慮後の純利益/損失
3) １年未満の事業年度の株主持分及び純利益/損失
4) 設立又は取得による増加
5) 各国の会計基準に準拠して作成された2025年９月30日現在の年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失
6) IFRSによる株主持分及び純利益/損失
7) 清算中
8) 株式はドイツテレコム・トラストe.V.に信託している。
9) 各国の会計基準に準拠して作成された2025年３月31日現在の年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失
10) IFRSによる2025年３月31日現在の連結数値に基づく株主持分及び純利益/損失
11) 2024年度の株主持分及び純利益/損失
12) 2023年度の株主持分及び純利益/損失
13) 2022年度の株主持分及び純利益/損失
14) 各国の会計基準に準拠して作成された2023年11月30日現在の年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失

ボン、2026年２月17日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン・プル・モグハダム	**ビルギット・ボーレ**	**ロドリゴ・ディール**	**Dr.クリスチャン・P.・イレック**
トルステン・ラングハイム	**ドミニク・ルロワ**	**Dr.アブドゥラザク・ムデシール**	

責任宣誓書

私たちの知る限りにおいて、財務諸表は適用される会計原則に従い当社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供しており、またドイツテレコム・アーゲーの経営報告書は当グループの経営報告書と併せて、当社の事業の動向、業績及び状況に加え、当社の将来の発展の主要な機会及びリスクの説明について公正な外観を提供している。

ボン、2026年２月17日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン・プル・モグハダム	ビルギット・ボーレ	ロドリゴ・ディール	Dr.クリスチャン・P.・イレック
トルステン・ラングハイム	ドミニク・ルロワ	Dr.アブドゥラザク・ムデシール	

前へ　次へ

Konzernbilanz

in Mio. €	Angabe	31.12.2025	31.12.2024
Aktiva			
Kurzfristige Vermögenswerte		**41.177**	**37.161**
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	7.818	8.472
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2	16.842	16.411
Vertragsvermögenswerte	3	3.138	2.711
Ertragsteuerforderungen	32	495	445
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	4.584	4.418
Vorräte	4	2.866	2.451
Übrige Vermögenswerte	12	2.284	1.996
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	5	3.150	256
Langfristige Vermögenswerte		**248.592**	**267.773**
Immaterielle Vermögenswerte	6	133.650	149.115
Sachanlagen	7	64.791	66.612
Nutzungsrechte	8	28.579	32.214
Aktivierte Vertragskosten	9	3.936	3.682
Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	10	11.087	7.343
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	3.973	3.326
Aktive latente Steuern	32	660	3.682
Übrige Vermögenswerte	12	1.916	1.800
Bilanzsumme		**289.769**	**304.934**

in Mio. €	Angabe	31.12.2025	31.12.2024
Passiva			
Kurzfristige Schulden		**36.848**	**35.182**
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	11.328	9.852
Leasing-Verbindlichkeiten	13	5.744	5.674
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	14	9.581	9.489
Ertragsteuerverbindlichkeiten	32	563	736
Sonstige Rückstellungen	16	3.762	3.537
Übrige Schulden	17	3.298	3.516
Vertragsverbindlichkeiten	18	2.572	2.378
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	5	0	0
Langfristige Schulden		**160.689**	**171.111**
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	99.011	102.339
Leasing-Verbindlichkeiten	13	30.640	34.574
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	15	1.883	3.209
Sonstige Rückstellungen	16	4.157	4.332
Passive latente Steuern	32	22.291	24.260
Übrige Schulden	17	1.633	1.366
Vertragsverbindlichkeiten	18	1.076	1.032
Schulden		**197.538**	**206.294**
Eigenkapital	19	**92.231**	**98.640**
Gezeichnetes Kapital		12.557	12.765
Eigene Anteile		(172)	(220)
		12.385	**12.545**
Kapitalrücklage		53.166	55.102
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(11.246)	(16.959)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(1.744)	1.399
Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)		9.609	11.209
Anteile der Eigentümer des Mutterunternehmens		**62.171**	**63.296**
Anteile anderer Gesellschafter		30.061	35.344
Bilanzsumme		**289.769**	**304.934**

Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €	Angabe	2025	2024	2023
Umsatzerlöse	20	**119.081**	**115.769**	**111.970**
davon: nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge		738	658	662
davon: Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen	41	4.327	4.554	4.533
Sonstige betriebliche Erträge	21	1.358	3.913	1.384
Bestandsveränderungen	22	(23)	4	(6)
Aktivierte Eigenleistungen	23	2.706	2.628	2.721
Materialaufwand	24	(48.747)	(47.374)	(47.201)
Personalaufwand	25	(19.781)	(19.004)	(19.077)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	26	(5.764)	(5.632)	(5.019)
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten, Vertragsvermögenswerten und Leasing-Vermögenswerten		(1.559)	(1.357)	(1.149)
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten		(21)	(19)	(14)
Sonstiges		(4.183)	(4.256)	(3.856)
EBITDA		**48.831**	**50.304**	**44.772**
Abschreibungen	27	(24.009)	(24.027)	(23.975)
Betriebsergebnis (EBIT)	28	**24.822**	**26.277**	**20.798**
Zinsergebnis	29	(5.909)	(5.686)	(5.719)
Zinserträge		613	927	870
Zinsaufwendungen		(6.522)	(6.613)	(6.588)
Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	30	765	2.534	(2.766)
Sonstiges Finanzergebnis	31	(179)	(168)	(345)
Finanzergebnis		**(5.323)**	**(3.319)**	**(8.829)**
Ergebnis vor Ertragsteuern		**19.499**	**22.958**	**11.968**
Ertragsteuern	32	(4.573)	(5.301)	(3.672)
Ergebnis nach Steuern aus fortzuführenden Geschäftsbereichen		**14.926**	**17.657**	**8.296**
Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich	33	**0**	**0**	**13.696**
Überschuss/(Fehlbetrag)		**14.926**	**17.657**	**21.992**
Zurechnung des Überschusses/(Fehlbetrags) an die				
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))		9.609	11.209	17.788
Anteile anderer Gesellschafter	34	5.317	6.448	4.204
Ergebnis je Aktie	36			
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	Mio. €	9.609	11.209	4.092
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus aufgegebenem Geschäftsbereich	Mio. €	0	0	13.696
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))	Mio. €	9.609	11.209	17.788
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien (unverwässert und verwässert)	Mio. Stück	4.871	4.938	4.976
Ergebnis je Aktie aus fortzuführenden Geschäftsbereichen (unverwässert und verwässert)	€	**1,97**	**2,27**	**0,82**
Ergebnis je Aktie aus aufgegebenem Geschäftsbereich (unverwässert und verwässert)	€	**0,00**	**0,00**	**2,75**
Ergebnis je Aktie (unverwässert und verwässert)	€	**1,97**	**2,27**	**3,57**

Die GD-Tower-Gesellschaften wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebener Geschäftsbereich ausgewiesen.

Konzern-Gesamtergebnisrechnung

in Mio. €	2025	2024	2023
Überschuss/(Fehlbetrag)	**14.926**	**17.657**	**21.992**
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	271	54	(70)
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.118	834	18
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	1	0	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(228)	(117)	63
	1.162	**772**	**12**
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	31	2	4
Erfolgsneutrale Änderung	(7.638)	3.901	(2.094)
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten			
Erfolgswirksame Änderung	1.319	1.163	921
Erfolgsneutrale Änderung	(1.223)	(1.116)	(858)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)			
Erfolgswirksame Änderung	(132)	(44)	(33)
Erfolgsneutrale Änderung	787	(13)	(251)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung) *			
Erfolgswirksame Änderung	1	1	1
Erfolgsneutrale Änderung	11	(4)	(25)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	(2)	0	(4)
Erfolgsneutrale Änderung	28	(9)	(22)
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(218)	21	69
	(7.036)	**3.902**	**(2.273)**
Sonstiges Ergebnis	**(5.874)**	**4.674**	**(2.262)**
Gesamtergebnis	**9.052**	**22.331**	**19.730**
Zurechnung des Gesamtergebnisses an die			
Eigentümer des Mutterunternehmens	7.416	13.816	16.531
Anteile anderer Gesellschafter	1.636	8.515	3.199

* Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads). Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens													Summe	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzerneigenkapital
	Bezahltes Eigenkapital				Erwirtschaftetes Konzerneigenkapital		Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis									
	Anzahl der Aktien in Tsd. Stück	Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschl. Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)	Währungsumrechnung ausländischer Geschäftsbetriebe	Neubewertungsrücklage	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Fremdkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente: designierte Risikokomponenten (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente: Kosten der Absicherung (IFRS 9)	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
Stand zum 1. Januar 2023	**4.986.459**	**12.765**	**(35)**	**61.532**	**(34.489)**	**8.001**	**221**		**109**	**(50)**	**695**	**35**	**0**	**(227)**	**48.558**	**38.762**	**87.320**
Veränderung Konsolidierungskreis															0	(4)	(4)
Transaktionen mit Eigentümern				(5.128)			68			(2)	(24)			8	(5.078)	(7.378)	(12.456)
Gewinnvortrag					8.001	(8.001)									0	0	0
Dividendenausschüttungen					(3.483)										(3.483)	(547)	(4.030)
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG															0	0	0
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				382											382	280	662
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			15												15	0	15
Überschuss/(Fehlbetrag)						17.788									17.788	4.204	21.992
Sonstiges Ergebnis					95		(1.009)		(66)	42	(380)	(24)	(26)	112	(1.257)	(1.005)	(2.262)
Gesamtergebnis															**16.531**	**3.199**	**19.730**
Transfer in Gewinnrücklagen					7				(7)					(1)	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2023	**4.986.459**	**12.765**	**(20)**	**56.786**	**(29.869)**	**17.788**	**(720)**	**0**	**36**	**(10)**	**291**	**12**	**(26)**	**(108)**	**56.925**	**34.312**	**91.237**
Stand zum 1. Januar 2024	**4.986.459**	**12.765**	**(20)**	**56.786**	**(29.869)**	**17.788**	**(720)**	**0**	**36**	**(10)**	**291**	**12**	**(26)**	**(108)**	**56.925**	**34.312**	**91.237**
Veränderung Konsolidierungskreis															0	(1)	(1)
Transaktionen mit Eigentümern				(2.093)			27			1	(9)			3	(2.071)	(5.613)	(7.685)
Gewinnvortrag					17.788	(17.788)									0	0	0
Dividendenausschüttungen					(3.817)										(3.817)	(2.204)	(6.020)
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG															0	0	0
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung			8	409											417	335	751
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			(208)		(1.766)										(1.974)	0	(1.974)
Überschuss/(Fehlbetrag)						11.209									11.209	6.448	17.657
Sonstiges Ergebnis					705		1.950		53	23	(179)	9	(9)	54	2.607	2.067	4.674
Gesamtergebnis															**13.816**	**8.515**	**22.331**
Transfer in Gewinnrücklagen									1						0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2024	**4.986.459**	**12.765**	**(220)**	**55.102**	**(16.959)**	**11.209**	**1.258**	**0**	**90**	**14**	**102**	**21**	**(35)**	**(51)**	**63.296**	**35.344**	**98.640**

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

in Mio. €

	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens														Summe	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzerneigenkapital
	Bezahltes Eigenkapital				Erwirtschaftetes Konzerneigenkapital		Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis										
	Anzahl der Aktien in Tsd. Stück	Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschl. Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)	Währungsumrechnung ausländischer Geschäftsbetriebe	Neubewertungsrücklage	Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Fremdkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente: designierte Risikokomponenten (IFRS 9)	Sicherungsinstrumente: Kosten der Absicherung (IFRS 9)	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
Stand zum 1. Januar 2025	**4.986.459**	**12.765**	**(220)**	**55.102**	**(16.959)**	**11.209**	**1.258**	**0**	**90**	**14**	**102**	**21**	**(35)**	**(51)**	**63.296**	**35.344**	**98.640**
Veränderung Konsolidierungskreis															0	0	0
Transaktionen mit Eigentümern				(2.610)			1			1	(13)			4	(2.617)	(5.193)	(7.810)
Gewinnvortrag					11.209	(11.209)									0	0	0
Dividendenausschüttungen					(4.398)										(4.398)	(2.092)	(6.489)
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG															0	0	0
Kapitalherabsetzung Deutsche Telekom AG	(81.269)	(208)	208	208	(208)										0	0	0
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung			8	466											474	365	839
Aktienrückkauf/Treuhänderisch hinterlegte Aktien			(167)		(1.833)										(2.000)	0	(2.000)
Überschuss/(Fehlbetrag)						9.609									9.609	5.317	14.926
Sonstiges Ergebnis					880		(3.879)		274	50	672	1	26	(216)	(2.193)	(3.681)	(5.874)
Gesamtergebnis															**7.416**	**1.636**	**9.052**
Transfer in Gewinnrücklagen					63				(63)						0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2025	**4.905.190**	**12.557**	**(172)**	**53.166**	**(11.246)**	**9.609**	**(2.620)**	**0**	**300**	**65**	**761**	**22**	**(9)**	**(263)**	**62.171**	**30.061**	**92.231**

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

Konzern-Kapitalflussrechnung

in Mio. €	Angabe	2025	2024	2023
Ergebnis vor Ertragsteuern	37	**19.499**	**22.958**	**24.957**
Abschreibungen		24.009	24.027	23.975
Finanzergebnis		5.323	3.319	8.845
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		20	2	(12.927)
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		0	0	(235)
Sonstige zahlungsunwirksame Vorgänge		1.125	(1.457)	543
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		65	(189)	43
Veränderung aktives operatives Working Capital		(1.245)	941	720
Veränderung sonstige operative Vermögenswerte		(1.540)	(259)	(611)
Veränderung der Rückstellungen		(306)	(760)	(821)
Veränderung passives operatives Working Capital		985	(1.612)	(500)
Veränderung sonstige operative Verbindlichkeiten		(157)	(24)	212
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern		(1.652)	(1.504)	(1.312)
Erhaltene Dividenden		237	9	31
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		0	7	(94)
Operativer Cashflow		**46.363**	**45.460**	**42.826**
Gezahlte Zinsen		(7.618)	(8.013)	(7.729)
Erhaltene Zinsen		1.882	2.427	2.201
Cashflow aus Geschäftstätigkeit		**40.627**	**39.874**	**37.298**
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		0	0	80
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(6.942)	(7.973)	(5.560)
Sachanlagen		(12.314)	(11.198)	(12.306)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(3.911)	(485)	(326)
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau		(454)	(402)	(338)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau		428	469	444
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen		(3.186)	(357)	(4)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		1.891	46	95
Sachanlagen		184	143	110
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		342	589	473
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen		109	1	7.629
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		57	273	(430)
Sonstiges		4	(7)	(1)
Cashflow aus Investitionstätigkeit		**(23.793)**	**(18.900)**	**(10.213)**
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		0	0	(17)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		3.939	1.407	816
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(11.973)	(9.622)	(12.700)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		14.034	9.638	10.973
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		0	0	(1.992)
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)		(6.438)	(5.592)	(4.027)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten		(5.633)	(6.209)	(5.904)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG		(2.000)	(1.974)	0
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		1.327	3.600	30
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		(9.548)	(11.530)	(12.730)
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		**(16.293)**	**(20.282)**	**(25.534)**
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		0	0	(74)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		(1.196)	506	(68)
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		0	0	25
Nettoveränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		**(654)**	**1.198**	**1.507**
Bestand am Anfang des Jahres		**8.472**	**7.274**	**5.767**
Bestand am Ende des Jahres		**7.818**	**8.472**	**7.274**

Die CD-Tower-Gesellschaften wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebener Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Konzern-Kapitalflussrechnung wurde in der Vergleichsperiode 2023 inklusive des aufgegebenen Geschäftsbereichs im operativen Segment Group Development dargestellt. Der Ausgangspunkt der Konzern-Kapitalflussrechnung ist das Ergebnis vor Ertragsteuern und beinhaltet in der Vergleichsperiode 2023 sowohl das Ergebnis der fortgeführten als auch des aufgegebenen Geschäftsbereichs. In der Konzern-Kapitalflussrechnung werden die Beiträge der CD-Tower-Gesellschaften jeweils mit einem „davon" Vermerk angegeben.

Konzernanhang

236 Grundlagen und Methoden
236 Allgemeine Angaben
236 Grundlagen der Bilanzierung
237 Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen
237 Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen
238 Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur
238 Ansatz und Bewertung
253 Konsolidierungsgrundsätze
255 Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten
258 Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen
264 Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis
265 Wesentliche Tochterunternehmen
267 Strukturierte Unternehmen
267 Gemeinschaftliche Tätigkeiten
267 Währungsumrechnung
267 Entwicklung des gesamtwirtschaftlichen Umfelds und dessen Auswirkungen
268 Auswirkungen des Klimawandels

269 Erläuterungen zur Konzernbilanz
269 1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente
269 2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen
270 3 Vertragsvermögenswerte
270 4 Vorräte
271 5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen
272 6 Immaterielle Vermögenswerte
278 7 Sachanlagen
280 8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse
281 9 Aktivierte Vertragskosten
281 10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
286 11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte
287 12 Übrige Vermögenswerte
287 13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten
290 14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten
291 15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen
298 16 Sonstige Rückstellungen
300 17 Übrige Schulden
300 18 Vertragsverbindlichkeiten
300 19 Eigenkapital

303 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
303 20 Umsatzerlöse
304 21 Sonstige betriebliche Erträge
305 22 Bestandsveränderungen
305 23 Aktivierte Eigenleistungen
305 24 Materialaufwand
305 25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand
306 26 Sonstige betriebliche Aufwendungen
306 27 Abschreibungen
308 28 Betriebsergebnis
308 29 Zinsergebnis
308 30 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
309 31 Sonstiges Finanzergebnis
309 32 Ertragsteuern
315 33 Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich
315 34 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile
316 35 Dividende je Aktie
316 36 Ergebnis je Aktie

317 Sonstige Angaben
317 37 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung
322 38 Segmentberichterstattung
325 39 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen
327 40 Leasing-Geber-Verhältnisse
329 41 Versicherungsverträge
330 42 Sonstige finanzielle Verpflichtungen
331 43 Finanzinstrumente und Risiko-Management
351 44 Kapital-Management
352 45 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen
356 46 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat
356 47 Anteilsbasierte Vergütung
359 48 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex
360 49 Ereignisse nach der Berichtsperiode
360 50 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

Grundlagen und Methoden

Allgemeine Angaben

Die Deutsche Telekom AG (nachfolgend „Deutsche Telekom" oder „Konzern" genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister als Aktiengesellschaft beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internetseite der Deutschen Telekom gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

https://www.telekom.com/de/investor-relations/management-und-corporate-governance/berichte-und-erklaerungen

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, München, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss und der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Unternehmensregister veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann über die Internetseite der Deutschen Telekom eingesehen werden.

https://www.telekom.com/de/investor-relations/finanzpublikationen

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2025 wurde am 17. Februar 2026 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wird nach den vom International Accounting Standards Board (IASB) herausgegebenen IFRS® Accounting Standards (im Folgenden: „IFRS Accounting Standards") und den IFRIC® Interpretations des IFRS Interpretations Committee (Committee), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzernbilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzernanhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten gesondert als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt. Die Zahlenangaben in diesem Bericht wurden kaufmännisch gerundet.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

Der Konzernabschluss ist unter der Annahme der Fortführung des Unternehmens („Going Concern"-Annahme) aufgestellt worden.

Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS Accounting Standards				
Amendments to IAS 21	Lack of Exchangeability	01.01.2025	Mit den Änderungen wurden folgende Regelungen in IAS 21 ergänzt: ▪ Wann eine Währung gegen eine andere Währung tauschbar ist und wann nicht. ▪ Wie ein Unternehmen den Wechselkurs bestimmt, der anzuwenden ist, wenn eine Währung nicht umtauschbar ist. ▪ Welche Informationen ein Unternehmen angeben muss, wenn eine Währung nicht umtauschbar ist.	Keine Auswirkungen.

Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS Accounting Standards				
Amendments to IFRS 9 and IFRS 7	Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments	01.01.2026	Die Änderungen umfassen: ▪ Klarstellung und Erweiterung der Anwendungsleitlinien für die Beurteilung, ob ein finanzieller Vermögenswert das Zahlungsstromkriterium (SPPI-Kriterium) erfüllt. ▪ Klarstellung des Zeitpunkts des Ansatzes und der Ausbuchung bestimmter finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten mit einem neuen Wahlrecht für den Zeitpunkt der Ausbuchung der über ein elektronisches Zahlungssystem erfüllten finanziellen Verbindlichkeiten. ▪ Erweiterte Angabepflichten für die Eigenkapitalinstrumente, die erfolgsneutral zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und die Finanzinstrumente mit bedingten Zahlungsströmen (z. B. mit Abhängigkeit von ESG-Faktoren).	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 9 and IFRS 7	Amendments to IFRS 9 and IFRS 7: Contracts Referencing Nature-dependent Electricity	01.01.2026	Die Änderungen und Klarstellungen betreffen die Bilanzierung von naturabhängigen Stromlieferverträgen und umfassen: ▪ Klarstellung der Leitlinien für die Anwendung der Eigenbedarfsausnahme („own-use exemption"). ▪ Anwendung des Hedge Accounting, wenn solche Verträge als Sicherungsinstrumente verwendet werden. ▪ Erweiterte Angabepflichten, um die Auswirkungen solcher Verträge auf das Ergebnis und künftige Zahlungsströme des Unternehmens offenzulegen.	Die Änderungen ermöglichen es der Deutschen Telekom, im Fall einer Erhöhung ihres Anteils an langfristigen Stromlieferverträgen aus erneuerbaren Energiequellen im Einklang mit den Nachhaltigkeitszielen des Konzerns die dabei potenziell künftig entstehenden Wertschwankungen in der Gewinn- und Verlustrechnung deutlich zu verringern.
Annual Improvements to IFRS Accounting Standards	Annual Improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11	01.01.2026	Die Änderungen betreffen geringfügige Anpassungen bzw. Klarstellungen des Wortlauts folgender Standards: IFRS 1, IFRS 7, IFRS 9, IFRS 10 und IAS 7.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
Noch nicht in EU-Recht übernommene IFRS Accounting Standards*				
IFRS 18	Presentation and Disclosure in Financial Statements	01.01.2027	IFRS 18 ersetzt den Standard IAS 1 „Darstellung des Abschlusses". Die wesentlichen Neuerungen durch IFRS 18 umfassen: • Die Verbesserung der Struktur und der Vergleichbarkeit der Gewinn- und Verlustrechnung durch die Einführung von verpflichtenden Zwischensummen (wie z. B. „betriebliches Ergebnis vor Finanzierung und Steuern") und Kategorien (u. a. „Operating", „Investing" und „Financing"). • Angaben zu unternehmensspezifischen Leistungskennzahlen, die in der öffentlichen Kommunikation verwendet werden, um die Sicht des Managements auf einen Aspekt der finanziellen Leistung eines Unternehmens zu vermitteln (sog. Management Performance Measures). • Die Einführung zusätzlicher Grundsätze zur Aggregation und Disaggregation von Posten. • Begrenzte Änderungen an der Kapitalflussrechnung, die darauf abzielen, den Ausweis in der Kapitalflussrechnung zu vereinheitlichen, insbesondere durch die Abschaffung von bestimmten Ausweiswahlrechten.	Die Deutsche Telekom erwartet, dass die Anwendung des IFRS 18 eine wesentliche Auswirkung auf den Konzernabschluss, insbesondere auf die Darstellung in der Gewinn- und Verlustrechnung haben wird. Die Auswirkungen werden derzeit im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des neuen Standards detailliert analysiert.
IFRS 19	Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	01.01.2027	IFRS 19 ermöglicht es bestimmten Tochterunternehmen, die IFRS Accounting Standards mit einer reduzierten Anzahl von Angabepflichten in ihrem IFRS-Einzelabschluss oder einem Teilkonzernabschluss anzuwenden.	Keine Auswirkungen.
Amendments to IFRS 19	Amendments to IFRS 19: Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	01.01.2027	Bei der Entwicklung der reduzierten Angabepflichten in IFRS 19 hatte der IASB die Angabepflichten in den IFRS Accounting Standards zum Stand Februar 2021 zugrunde gelegt. Mit den nunmehr veröffentlichten Änderungen an IFRS 19 werden Erleichterungen für Tochterunternehmen betreffend eine Reihe jüngerer Verlautbarungen des IASB vorgesehen.	Keine Auswirkungen.
Amendments to IAS 21	Amendments to IAS 21 Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency	01.01.2027	Die Änderungen stellen klar, wie Unternehmen Abschlüsse von einer nicht-hochinflationären Währung in eine hochinflationäre Darstellungswährung umzurechnen haben.	Keine Auswirkungen.

* Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur

Die Deutsche Telekom hat in der Berichtsperiode keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden sowie in der Berichtsstruktur vorgenommen.

Ansatz und Bewertung

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzernbilanz werden wie folgt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Vertragsvermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)
Langfristige Vermögenswerte	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Nutzungsrechte	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Aktivierte Vertragskosten	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsmaßnahmen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird
Passiva	
Kurzfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Langfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehenden wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

Immaterielle Vermögenswerte

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der 5G-, LTE-, UMTS- und GSM-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer werden zu Anschaffungskosten bewertet. Dies betrifft die Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen). Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken.

Sie werden daher nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumtauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des hingegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des aufgegebenen Vermögenswerts als Anschaffungskosten des erhaltenen Vermögenswerts herangezogen.

Befristete Anmietungen von Spektrum (Spektrum-Leases) erfüllen grundsätzlich die Ansatzkriterien, weil die Vermieter ihre Leistungsverpflichtungen bereits bei Vertragsschluss erfüllen und folglich keine schwebenden Geschäfte mehr vorliegen. Auch erworbene Fernseh-, Film- und Sportrechte (Medienübertragungsrechte) werden grundsätzlich angesetzt. Bei erstmaliger Erfassung wird für die Bewertung des immateriellen Vermögenswerts und der korrespondierenden finanziellen Verbindlichkeit lediglich die vertragliche Mindestlaufzeit zu Grunde gelegt. Im Fall eines bestehenden substanziellen Kündigungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung nur der Zeitraum bis zur frühestmöglichen Kündigung angesetzt. Im Fall eines bestehenden Verlängerungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung der Verlängerungszeitraum nicht angesetzt.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Eventuelle Änderungen werden gemäß IAS 8 prospektiv als Änderungen von rechnungslegungsbezogenen Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbegrenzt
5G-Lizenzen	19 bis 23
LTE-Lizenzen	6 bis 25
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die Ausgaben für die Entwicklungsphase aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die erwartete Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die zuständige Fachabteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist.

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass eine zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist. Ein für den Goodwill erfasster Wertminderungsaufwand darf in nachfolgenden Berichtsperioden nicht aufgehoben oder reduziert werden.

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen unternehmensspezifischen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Eventuelle Änderungen werden gemäß IAS 8 prospektiv als Änderungen von

rechnungslegungsbezogenen Schätzungen erfasst. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Material- und Fertigungskosten auch produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Gemeinkosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Wird ein Teil eines Vermögenswerts des Sachanlagevermögens selbst genutzt und ein anderer physisch abgegrenzter Teil des Gesamtvermögenswerts im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen vermietet (z. B. Büroetagen eines Gebäudes oder einzelne Glasfasern eines Kabels), so wird der Teil des Vermögenswerts, der vermietet wird, nicht gesondert ausgewiesen.

Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Sachanlagen, für die der Zuschuss gewährt wurde. Die Investitionszuschüsse werden angesetzt, sobald angemessene Sicherheit besteht, dass alle Förderbedingungen erfüllt werden und die Zuwendung in voller Höhe gewährt wird. Sofern diese angemessene Sicherheit bereits bei Vertragsabschluss besteht, wird in diesem Zeitpunkt die volle Zuwendung als sonstiger finanzieller Vermögenswert aktiviert und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld für die Ausbauverpflichtung passiviert. In den Folgeperioden reduziert sich der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete finanzielle Vermögenswert mit Erhalt der Raten. Die übrige Schuld wird anteilig mit Baufortschritt gegen den Buchwert der geförderten Sachanlagen aufgelöst. Sofern noch keine angemessene Sicherheit besteht, werden lediglich die erhaltenen Ratenzahlungen erfasst, und in identischer Höhe wird eine nicht-finanzielle übrige Schuld passiviert. Sobald angemessene Sicherheit vorliegt, wird für noch ausstehende Zuwendungen ein sonstiger finanzieller Vermögenswert angesetzt, und die Buchwerte der übrigen Schuld und der geförderten Sachanlagen werden entsprechend dem tatsächlichen Baufortschritt angepasst. Alle erhaltenen Zuwendungen werden im Cashflow aus Investitionstätigkeit ausgewiesen.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlageklassen zeigt die folgende Tabelle:

Anlageklassen	Jahre *
Gebäude	25 bis 50
Technische Anlagen und Maschinen	2 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

* In der vorstehenden Übersicht sind Maximalwerte im Konzern angegeben. Die tatsächlichen Nutzungsdauern können aufgrund bestimmter Faktoren wie vertraglicher Regelungen, regionaler und zeitlicher Begebenheiten innerhalb dieser Bandbreiten liegen.

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit des Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

Fremdkapitalkosten

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchs- oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen.

Wertminderungen von immateriellen Vermögenswerten, von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und Nutzungsrechten

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert.

Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwill dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwills, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme des Goodwill) erfolgswirksam zuzuschreiben, allerdings höchstens bis auf den Wert, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow-(DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten" im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

Vorräte

Vorräte werden bei Zugang mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Einzelveräußerungspreis abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten.

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn es „hochwahrscheinlich" (highly probable) ist, dass der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

Leistungen an Arbeitnehmer

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltsfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Finanzergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung

von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.** (BPS-PT), Bonn, unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die **Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost** (BAnst PT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend sind die Zahlungsverpflichtungen beitragsorientierte Versorgungspläne.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. Blockmodell. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von künftigen Arbeitsleistungen ratierlich über den Erdienungszeitraum erfasst werden. Der Erdienungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zum gleichen Zeitpunkt wie eine Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

Sonstige Rückstellungen

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, „wahrscheinlich" (more likely than not) zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren

wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, relevante Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder relevante Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation „so gut wie sicher" (virtually certain) ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral angesetzt, in Verbindung mit einer entsprechenden Erhöhung der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

Finanzinstrumente

Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Übertragene finanzielle Vermögenswerte werden vollständig ausgebucht, wenn im Wesentlichen alle Risiken und Chancen übergehen, oder wenn sie teilweise übergehen (Risikoteilung) und der Erwerber sowohl die rechtliche als auch die tatsächliche Fähigkeit hat, die Vermögenswerte weiter zu veräußern. Hat der Erwerber im Fall der Risikoteilung keine Möglichkeit zur Weiterveräußerung, werden die Vermögenswerte im Umfang des zurückbehaltenen Maximalrisikos weiterbilanziert. Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die Verpflichtung rechtlich entfallen ist oder die Vertragsbedingungen nicht unwesentlich modifiziert wurden.

Angaben zum beizulegenden Zeitwert. Bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts ist die Verwendung von aktuellen, für das betreffende Finanzinstrument an liquiden Märkten beobachtbaren Bewertungsfaktoren (Eingangsparameter) zu maximieren und die Verwendung anderer Eingangsparameter (z. B. historische Preise, Preise für ähnliche Instrumente, Preise auf nicht liquiden Märkten) zu minimieren. Für diese Zwecke ist eine Bewertungshierarchie mit drei Bewertungsstufen (Levels) definiert. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag notierte Preise auf liquiden Märkten verfügbar, werden diese unangepasst für die Bewertung verwendet (Level 1-Bewertung). Andere Eingangsparameter sind dann für die Bewertung irrelevant. Ein Beispiel sind aktiv gehandelte börsennotierte Aktien und Anleihen. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag zwar keine notierten Preise auf liquiden Märkten verfügbar, kann es jedoch mittels anderer am Abschluss-Stichtag am Markt beobachtbarer Eingangsparameter bewertet werden, liegt eine Level 2-Bewertung vor. Voraussetzung hierfür ist, dass die beobachtbaren Eingangsparameter nicht wesentlich angepasst und keine nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet werden müssen. Ein Beispiel für Level 2-Bewertungen sind besicherte Zins-Swaps, Devisentermingeschäfte und Zins-/Währungs-Swaps, die anhand aktueller Zinssätze bzw. Fremdwährungskurse bewertet werden können. Sofern die Voraussetzungen für eine Level 1-Bewertung oder eine Level 2-Bewertung nicht erfüllt sind, liegt eine Level 3-Bewertung vor. In solchen Fällen müssen beobachtbare Eingangsparameter wesentlich angepasst bzw. nicht beobachtbare Eingangsparameter verwendet werden.

Finanzielle Vermögenswerte umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen, gehaltene Eigenkapitalinstrumente sowie derivative finanzielle Vermögenswerte; sie werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen sowie zusätzlich bei gehaltenen Schuldinstrumenten die künftig zu erwartenden Wertminderungen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Für die Bewertung von gehaltenen Schuldinstrumenten ist von Bedeutung, welches Geschäftsmodell für sie jeweils gilt, und ob sie die Charakteristika eines gewöhnlichen Darlehens aufweisen, d. h. ob ihre

Zahlungsströme ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen. Weisen sie diese Charakteristika auf, und sollen sie gemäß Geschäftsmodell nicht verkauft, sondern bis zur Fälligkeit gehalten werden, sind sie zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zielt das Geschäftsmodell darauf ab, solche Instrumente teils zu verkaufen und teils zu halten, sind sie zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung im Zeitpunkt ihres Abgangs zu bewerten. In allen anderen Fällen sind finanzielle Vermögenswerte erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Für separate Portfolios gleichartiger Schuldinstrumente können unterschiedliche Geschäftsmodelle gelten, z. B. wenn für bestimmte Forderungen aus Lieferungen und Leistungen Factoring-Transaktionen existieren.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten. Sie haben bei Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden bei Zugang mit dem Transaktionspreis angesetzt. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit signifikanter Finanzierungskomponente werden bei Zugang zum beizulegenden Zeitwert angesetzt.

Gehaltene **Eigenkapitalinstrumente** umfassen strategische Beteiligungen. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht aus, diese grundsätzlich über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. Erwerb und Veräußerung von strategischen Beteiligungen basieren auf geschäftspolitischen Überlegungen.

Erhaltene **Dividenden** werden unmittelbar erfolgswirksam erfasst, soweit sie keine Kapitalrückzahlung darstellen.

Derivative finanzielle Vermögenswerte, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, Bestandteil des Buchwerts.

Ist bei **Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten** das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Konzern-Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht.

Derivative finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Bei Finanzinstrumenten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu designieren **(At Fair Value through Profit or Loss),** bisher keinen Gebrauch gemacht.

Gehaltene Schuldinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, werden bei ihrer erstmaligen Erfassung unter Berücksichtigung der künftig erwarteten **Wertminderungen** bewertet. Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit und ohne signifikante Finanzierungskomponente, Vertragsvermögenswerte und Leasing-Vermögenswerte wird der Wertminderungsbedarf stets auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt. Für alle anderen Instrumente werden die Wertminderungen nur dann auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt, wenn sich das Kreditrisiko seit erstmaligem Ansatz wesentlich erhöht hat. Andernfalls werden die Wertminderungen lediglich auf Basis der erwarteten Verluste ermittelt, die aus einem innerhalb von zwölf Monaten nach dem Abschluss-Stichtag auftretenden Verlustereignis resultieren würden. In diesem Fall werden also Verlustereignisse nicht berücksichtigt, die später als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag auftreten können.

Zur Ermittlung des künftigen Wertminderungsbedarfs finanzieller Vermögenswerte wendet die Deutsche Telekom Wertminderungsmodelle an, die grundsätzlich auf historische Ausfallwahrscheinlichkeiten abstellen und um relevante Zukunftsparameter ergänzt werden. Für Schuldinstrumente, die auf einem aktiven Markt gehandelt werden, wird zur Bestimmung der künftig erwarteten Kreditverluste auf öffentlich zugängliche Marktdaten zurückgegriffen.

Die Wertminderungen tragen den künftig erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Finanzielle Vermögenswerte werden anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht und wertberichtigt. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden von den Portfolio-Verantwortlichen der einzelnen Geschäftseinheiten gesteuert, die jeweils über eigene Richtlinien, Verfahren und Kontrollen in Bezug auf das Management des Kundenausfallrisikos verfügen und den lokalen Besonderheiten des jeweiligen Markts Rechnung tragen. Dabei wird auf interne Bonitätsbeurteilungen und Erfahrungswerte zur Zahlungsfähigkeit der Kunden zurückgegriffen, und es werden kundenspezifische Risiken berücksichtigt. Externe Ratings und Einschätzungen von Inkassounternehmen werden herangezogen, soweit diese verfügbar sind. Der erwartete Wertminderungsbedarf wird grundsätzlich anhand von Wertberichtigungsmatrizen ermittelt. Die verwendeten Wertberichtigungssätze werden in regelmäßigen Abständen aktualisiert und unter Berücksichtigung der aktuellen Bedingungen und der künftigen Wirtschaftsprognosen angepasst. Für in Raten gezahlte Forderungen und Vertragsvermögenswerte wird eine gewichtete Verlustrate berechnet, die den Zeitraum widerspiegelt, in dem die Beträge vom Kunden fällig werden. Eine Forderung wird als überfällig betrachtet, wenn ein Kunde nicht bis zum vertraglich festgelegten Fälligkeitsdatum gezahlt hat. Wertberichtigungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt davon ab, ob mit der Vereinnahmung der entsprechenden Beträge noch realistisch gerechnet wird, und obliegt ebenfalls den jeweiligen Geschäftseinheiten.

Eine **Forderung** wird ausgebucht, wenn die Inkassobemühungen erfolglos bleiben und der Forderungssaldo als uneinbringlich betrachtet wird.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die beizulegenden Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die beizulegenden Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde bzw. zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price (Full Fair Value) unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Dirty Price.

Von finanziellen Verbindlichkeiten und sonstigen nichtfinanziellen Verträgen, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, sind **eingebettete Derivate** abzuspalten, wenn die wirtschaftlichen Merkmale und Risiken des eingebetteten Derivats nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden sind. Die Derivate sind dann separat in der Konzernbilanz anzusetzen und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Eine Abspaltung von in finanziellen Vermögenswerte eingebetteten Derivaten kommt jedoch nicht in Betracht. Vielmehr ist in solchen Fällen das Gesamtinstrument zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten, soweit die Zahlungsströme des Instruments nicht ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 eingebunden ist. Liegt keine Sicherungsbeziehung vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung (Hedge Accounting), wird der Absicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum **Hedge Accounting** zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden. Sicherungsbeziehungen werden ausschließlich nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht aus, Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads) nicht als Teil der jeweiligen Sicherungsbeziehung zu designieren, sondern als Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital zu erfassen. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Bei Fair Value Hedges werden die kumulierten Buchwertanpassungen des gesicherten Grundgeschäfts ab dem Zeitpunkt der Auflösung der Sicherungsbeziehung amortisiert.

IFRS 9 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung von Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch das Ziel sowie die Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Sicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit (Effektivität) der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsbeziehungen werden fortlaufend auf ihre Wirksamkeit hin überwacht. Sind die Voraussetzungen für die Anwendung von Hedge Accounting nicht mehr erfüllt, wird die Sicherungsbeziehung umgehend aufgelöst.

Zur **Absicherung von Fremdwährungsrisiken** bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IFRS 9 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Gewinn- und Verlustrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

Verträge über den physischen Bezug von nicht-finanziellen Posten, wie z. B. Strom, sind als derivative Finanzinstrumente zu bilanzieren, sofern die vertraglich vereinbarte Liefermenge nicht vollumfänglich im eigenen Geschäftsbetrieb verbraucht wird. Mögliche Anwendungsfälle sind Verträge, bei denen ein fixer Prozentsatz des von einer Wind- oder Solaranlage produzierten Stroms abzunehmen ist. Würde mehr Strom produziert als benötigt, müsste die Deutsche Telekom die Mehrmenge weiterverkaufen, sofern sie sie nicht zwischenspeichern kann. Alternativ würde der Lieferant den nicht benötigten Strom verkaufen und der Deutschen Telekom die Differenz zwischen Verkaufserlös und vertraglich vereinbartem Preis in Rechnung stellen (Nettoausgleich). In beiden Fällen wäre der Vertrag als derivatives Finanzinstrument erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bilanzieren. Bislang existieren bei der Deutschen Telekom keine wesentlichen als derivative Finanzinstrumente zu bilanzierende Verträge. Die in Verträgen über den physischen Bezug von Strom vertraglich vereinbarte Liefermenge wird stets vollumfänglich im eigenen Geschäftsbetrieb verbraucht. Um dies sicherzustellen, wurden Verträge mit hinreichend niedrigen Mindestabnahmemengen abgeschlossen. Es gibt keinen Nettoausgleich für nicht abgenommene Mengen. Die benötigten Mehrmengen können entweder zu einem im Voraus vereinbarten fixen Preis oder zum aktuellen Marktpreis erworben werden. Zur Erreichung ihrer Klimaziele erwirbt die Deutsche Telekom auch Emissionszertifikate im Rahmen von Verträgen über Stromtermingeschäfte mit Barausgleich.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

Versicherungsverträge

Die Deutsche Telekom setzt als Versicherungsgeberin eine Gruppe von Versicherungsverträgen zum frühesten der folgenden Zeitpunkte an:

- Zu Beginn des Deckungszeitraums der Gruppe von Verträgen
- Zum Zeitpunkt, an welchem die erste Zahlung eines Versicherungsnehmers in der Gruppe fällig wird
- Für eine Gruppe von belastenden (verlustbringenden) Verträgen, wenn die Gruppe belastend wird

Der Deckungszeitraum jedes Vertrags in der Gruppe beträgt bei erstmaligem Ansatz weniger als ein Jahr. Daher wendet die Deutsche Telekom zur Vereinfachung der Bewertung den Prämienallokationsansatz (Premium Allocation Approach) gemäß IFRS 17 an. Dieser führt zu einer im Wesentlichen linearen Erfassung der Versicherungsprämien als Ertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung. Jegliche Abschlusskosten werden als Aufwand erfasst, wenn diese Kosten entstehen. Sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, werden Verträge über die Erbringung von Dienstleistungen gegen ein festes Entgelt nicht nach IFRS 17, sondern nach IFRS 15 bilanziert.

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt.
Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch „so gut wie sicher" (virtually certain), ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht äußerst unwahrscheinlich ist, werden im Konzernanhang Angaben zu Eventualverbindlichkeiten gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

Leasing

Leasing-Verhältnisse sind Vereinbarungen, bei denen der Leasing-Geber dem Leasing-Nehmer das Recht auf Nutzung eines identifizierten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum und gegen Zahlung eines Entgelts überträgt. Leasing-Vereinbarungen im Regelungsbereich von IFRS 16 umfassen neben klassischen Leasing-, Miet- und Pacht-Verträgen auch Vereinbarungen, in denen dem Leasing-Nehmer anderweitige Nutzungsrechte an Vermögenswerten eingeräumt werden, wie z. B. bestimmte Dienstbarkeiten. Ein Leasing-Verhältnis liegt nur dann vor, wenn der Leasing-Nehmer die Kontrolle über das Nutzungsrecht erlangt. Kontrolle hat der Leasing-Nehmer dann, wenn er berechtigt ist, während des Vertragszeitraums im Wesentlichen den gesamten wirtschaftlichen Nutzen aus der Verwendung des identifizierten Vermögenswerts zu ziehen und allein über die Nutzung des Vermögenswerts zu entscheiden.

Leasing-Nehmer. Zu Nutzungsbeginn werden alle Leasing-Verhältnisse als Nutzungsrecht und als Leasing-Verbindlichkeit grundsätzlich in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen in der Bilanz erfasst. Das gilt auch für Leasing-Verhältnisse, bei denen der zugrundeliegende Vermögenswert von geringem Wert (Low Value) ist, oder die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses höchstens zwölf Monate (Short Term) beträgt. Grundsätzlich wird keine Trennung zwischen Leasing-Komponenten und damit zusammenhängenden Nicht-Leasing-Komponenten vorgenommen, d. h., auch alle Nicht-Leasing-Zahlungen eines Leasing-Vertrags werden grundsätzlich in der Bilanz erfasst. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, für Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte nicht IFRS 16, sondern IAS 38 anzuwenden.

Die Leasing-Verbindlichkeit wird in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen über die hinreichend sichere Nutzungsperiode erfasst. Leasing-Zahlungen sind alle fixen und quasi-fixen Zahlungen (Zahlungen, die zwar rechtlich variabel ausgestaltet sind, dennoch de facto nicht vermieden werden können), reduziert um künftige Anreizzahlungen des Leasing-Gebers. Darüber hinaus werden variable Zahlungen, die an eine Rate oder einen Index gekoppelt sind, erwartete Zahlungen aus Restwertgarantien sowie Zahlungen für die Ausübung von hinreichend sicheren Kauf- und Kündigungsoptionen angesetzt. Die Zahlungsreihe wird mit dem impliziten Zins des Leasing-Verhältnisses oder, sofern dieser nicht bekannt ist, dem adäquaten Grenzfremdkapitalzinssatz des Leasing-Verhältnisses abgezinst. Zur Ermittlung des Grenzfremdkapitalzinssatzes werden Referenzzinssätze für einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren aus laufzeitadäquaten risikolosen Zinssätzen abgeleitet. Auf dieser Basis wird eine Adjustierung um Kreditrisikoaufschläge, Länderrisiken sowie Zinsunterschiede zwischen einer Anleihenfinanzierung und der Finanzierung einzelner Leasing-Transaktionen vorgenommen. Alle übrigen variablen Zahlungen werden als Aufwand erfasst. Die Leasing-Verbindlichkeit wird nach der Effektivzinsmethode bewertet und fortgeschrieben.

Die Anschaffungskosten des Nutzungsrechts bestimmen sich grundsätzlich aus der Höhe der Leasing-Verbindlichkeit im Zugangszeitpunkt. Diese sind um Zahlungen zu erhöhen, die initial für den Abschluss des Leasing-Vertrags angefallen sind, die für die Installation des geleasten Vermögenswerts aufgewendet wurden und die ggf. für einen künftigen Rückbau anfallen. Anreizzahlungen des Leasing-Gebers, die bereits zugeflossen sind, verringern die Anschaffungskosten. Im Rahmen der Folgebewertung wird das Nutzungsrecht über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses planmäßig linear abgeschrieben und ggf. um Wertminderungen angepasst. Geht der angemietete Vermögenswert am Ende des Leasing-Verhältnisses in das Eigentum des Leasing-Nehmers über oder ist eine Kaufoption bzw. ein Andienungsrecht hinreichend sicher, dann wird das Nutzungsrecht über die wirtschaftliche Nutzungsdauer des zugrundeliegenden Vermögenswerts abgeschrieben.

Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses ist der hinreichend sichere Zeitraum, über den ein Vermögenswert angemietet wird. Neben der nichtkündbaren Grundmietzeit werden Verlängerungszeiträume einbezogen, sofern ihre Inanspruchnahme mit Nutzungsbeginn hinreichend sicher ist. Vorzeitige Kündigungsrechte sind dann nicht zu berücksichtigen, sofern es hinreichend sicher ist, dass ein bestehendes Kündigungsrecht nicht ausgeübt wird. Diese Einschätzungen werden überprüft, wenn entweder nicht in der Kontrolle des Leasing-Nehmers liegende Ereignisse oder wesentliche Änderungen der Umstände eintreten, welche eine Änderung der Laufzeit notwendig machen. Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird angepasst, wenn eine Verlängerungsoption oder eine Kündigungsoption entgegen der ursprünglichen Einschätzung ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird. Die Anpassung der Leasing-Laufzeit führt zu einer geänderten künftigen Zahlungsreihe und somit zu einer Neubewertung der Leasing-Verbindlichkeit unter Verwendung des aktuellen Zinssatzes. Der entstehende Differenzbetrag wird erfolgsneutral im Nutzungsrecht erfasst bzw. mit diesem verrechnet. Ausbuchungsbeträge, die den Buchwert des Nutzungsrechts übersteigen, werden erfolgswirksam als Ertrag erfasst.

Eine Änderung des Leasing-Vertrags (Vertragsmodifikation), die den Umfang des ursprünglichen Vertrags wesentlich erhöht, wird als gesondertes Leasing-Verhältnis erfasst, wenn dem Leasing-Nehmer ein zusätzliches Recht auf Nutzung eines oder mehrerer zugrundeliegender Vermögenswerte eingeräumt wird und das hierfür zusätzlich zu zahlende Entgelt dem Einzelveräußerungspreis entspricht, den der Leasing-Nehmer andernfalls für die Nutzung zahlen müsste, wenn er diese Vermögenswerte in einem separaten Leasing-Vertrag von einer dritten Partei angemietet hätte.

Vertragsänderungen, die den Vertragsumfang zwar erhöhen, aber nicht zu einem gesonderten Leasing-Verhältnis führen, werden erfolgsneutral im Buchwert des Nutzungsrechts und der Leasing-Verbindlichkeit des bestehenden Leasing-Verhältnisses erfasst. Wird durch eine Vertragsänderung der Umfang der Leasing-Vereinbarung reduziert, dann sind sowohl das Nutzungsrecht als auch die Leasing-Verbindlichkeit neu zu bewerten. Die hieraus resultierenden anteiligen Gewinne oder Verluste werden erfolgswirksam erfasst. Die modifizierten Beträge werden im Zeitpunkt der Änderung mit dem dann gültigen neuen Zinssatz bewertet.

Leasing-Geber. Sofern nicht im wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasing-Nehmer übertragen werden, wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt **(Operating Lease)**. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten, einschließlich vertraglich festgelegter künftiger Veränderungen der Leasing-Raten, werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam als Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im Sinne des IFRS 16 vereinnahmt, da es sich um (monatlich) wiederkehrende Transaktionen handelt. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig als Leasing-Umsatz erfasst (straight-line leases). Bestehen Verlängerungsoptionen, so wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Werden diese Optionen im Verlauf des Leasing-Verhältnisses entgegen der ursprünglichen Einschätzung zur Inanspruchnahme ausgeübt bzw. nicht ausgeübt, wird die Laufzeiteinschätzung angepasst und bei der Ermittlung der künftigen Leasing-Umsätze aus Operating-Leasing-Geschäften berücksichtigt.

Sofern im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasing-Nehmer übertragen werden **(Finance Lease)**, setzt der Leasing-Geber nicht das Leasing-Objekt, sondern eine Forderung an. Die Höhe der Leasing-Forderung entspricht im Zugangszeitpunkt dem Nettoinvestitionswert des Leasing-Objekts. Der Nettoinvestitionswert ist definiert als die abgezinste Summe aus den künftigen Leasing-Zahlungen und einem – dem Leasing-Geber zustehenden – nicht garantierten Restwert. Die von den Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. In der Folgebewertung wird die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis um die erhaltenen Tilgungsanteile vermindert. Der Zinsanteil der erhaltenen Zahlungen wird über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses als Finanzertrag in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei Geschäftsmodellen, bei denen die Deutsche Telekom als Hersteller oder Händler im Sinne des IFRS 16 einzustufen ist, werden **Umsatzerlöse aus Finance-Lease-Verträgen** am Bereitstellungsdatum in Höhe des beizulegenden Zeitwerts des Leasing-Objekts bzw. des niedrigeren Barwerts der Leasing-Raten zuzüglich des garantierten Restwerts unter den Leasing-Umsätzen ausgewiesen. Der Gewinn oder Verlust aus dem Finance-Lease-Verkaufsgeschäft wird in Höhe der Differenz zwischen dem Umsatzerlös und dem Buchwert des Leasing-Objekts abzüglich des Barwerts des nicht garantierten Restwerts realisiert. In der Folgebewertung werden die Finanzerträge (Zinserträge) ebenfalls unter den Leasing-Umsätzen erfasst.

Sofern bei **Sale-and-Leaseback-Transaktionen** ein Kontrollübergang im Sinne des IFRS 15 vorliegt, setzt die Deutsche Telekom als Verkäufer und Leasing-Nehmer den Vermögenswert in Höhe des anteiligen Buchwerts an, der sich aus dem anteiligen zurückbehaltenen Nutzungsrecht ableitet. Der Gewinn oder Verlust aus der Verkaufstransaktion wird anteilig in Höhe der auf den Leasing-Geber übertragenen Rechte erfolgswirksam erfasst. Sofern kein Kontrollübergang vorliegt, wird die Transaktion wie eine Finanzierungstransaktion bilanziert. Der rechtlich dem Leasing-Verhältnis zugrundeliegende Vermögenswert wird in diesem Fall nicht ausgebucht und ein Ausweis als Leasing-Verhältnis unterbleibt. Bei Verkäufen von Anteilen an Gesellschaften des Funkturmgeschäfts mit Verlust der Beherrschung nach IFRS 10 und gleichzeitiger Teilrückanmietung der mit veräußerten passiven Netzinfrastruktur wird ein Teil des Gewinns anteilig erst in späteren Perioden erfasst. Unter Anwendung der Sale-and-Leaseback-Regelungen wird dabei der Abgangsgewinn in Höhe der auf den Käufer/Leasing-Geber übertragenen Rechte berechnet und der anteilig abzugrenzende Gewinn wird in Bezug auf das zurückbehaltene Nutzungsrecht ermittelt.

Aktienbasierte Vergütungsprogramme

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

Umsatzerlöse, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die gewöhnliche Geschäftstätigkeit beschränkt sich dabei nicht nur auf das Kerngeschäft, sondern umfasst auch sonstige wiederkehrende Lieferungen und Leistungen. Gewinne aus dem Verkauf von Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerten werden dagegen nicht als Umsatzerlöse, sondern als sonstiger betrieblicher Ertrag ausgewiesen. Sämtliche Nebenerlöse, die im Zusammenhang mit Lieferungen und Leistungen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens anfallen, werden ebenfalls unter den Umsatzerlösen ausgewiesen. Hierzu zählen z. B. Mahngebühren, Vertragsstrafen oder Verzugszinsen. Zinserträge aus der Aufzinsung von langfristigen Kundenforderungen und Vertragsvermögenswerten werden ebenfalls als Nebenerlöse im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit betrachtet, soweit die zugrundeliegenden Forderungen bzw. Vertragsvermögenswerte zur Erfassung von Erlösen geführt haben. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst, sofern die Einbringlichkeit der Gegenleistung wahrscheinlich ist. Bei Dienstleistungsverträgen mit einer stetigen Leistungserbringung wird das vertraglich gesicherte Gesamtentgelt – unabhängig von dem Zahlungsplan – linear über die Mindestvertragslaufzeit als Umsatz erfasst.

Ein **Vertragsvermögenswert** (Contract Asset) ist anzusetzen, sofern die Deutsche Telekom aufgrund der Erfüllung einer vertraglichen Leistungsverpflichtung Erlöse erfasst hat, bevor der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. bevor – unabhängig von der Fälligkeit – die Voraussetzungen für eine Rechnungstellung und damit den Ansatz einer Forderung vorliegen.

Eine **Vertragsverbindlichkeit** (Contract Liability) ist anzusetzen, sofern der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. eine Forderung gegenüber dem Kunden fällig wird, bevor die Deutsche Telekom eine vertragliche Leistungsverpflichtung erfüllt und damit Erlöse erfasst hat. Vertragsverbindlichkeiten sind innerhalb eines Kundenvertrags mit Vertragsvermögenswerten zu saldieren.

Mehrkomponentenvereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in eigenständig abgrenzbare Leistungsverpflichtungen zu trennen, wobei für jede Leistungsverpflichtung ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen und mit Erfüllung der Verpflichtung gegenüber dem Kunden als Erlös zu erfassen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags wird auf der Grundlage der anteiligen – ggf. zu schätzenden – Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h. der Einzelveräußerungspreis jeder separaten Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Dies bedeutet, dass der zu realisierende Umsatz für (häufig vorab gelieferte) Produkte, z. B. Mobilfunk-Endgeräte, die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, über dem in Rechnung gestellten bzw. vereinnahmten Betrag liegt. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Mindestvertragsdauer aufgelöst und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service). Im Vergleich zu den Beträgen laut Rechnungstellung führt dies zu einer Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen.

Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und über die Mindestvertragslaufzeit bzw. in Ausnahmefällen (z. B. bei jederzeit kündbaren Verträgen) über eine erwartete Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst. Dies betrifft auch Entgelte für Installations- und Einrichtungstätigkeiten, sofern sie nicht einen eigenständigen Wert für den Kunden haben.

In Abgrenzung zu Werbeangeboten sind **Optionen zum kostenlosen oder vergünstigten Erwerb zusätzlicher Güter oder Dienstleistungen** separate Leistungsverpflichtungen (wesentliche Rechte), für die bis zur Einlösung oder des Verfalls der Option ein Teil des Umsatzes als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen ist, sofern der Preisnachlass auf künftige Käufe ein impliziter Vergütungsbestandteil des gegenwärtigen Vertrags und darüber hinaus signifikant ist. Maßstab für die Signifikanz ist, ob die Entscheidung des (durchschnittlichen) Kunden für den Abschluss des gegenwärtigen Vertrags durch den Anspruch auf den künftigen Preisnachlass voraussichtlich wesentlich beeinflusst wurde. Angebote für Mengenrabatte für den Erwerb zusätzlicher Kernprodukte eines Unternehmens (z. B. ein angebotener Rabatt auf einen zusätzlichen Festnetz-Vertrag für Mobilfunk-Kunden) werden von der Deutschen Telekom als nicht zu berücksichtigende Werbeangebote qualifiziert, für die Kunden nicht (implizit) im Rahmen des gegenwärtigen Vertrags zahlen.

Langfristige Kundenforderungen (z. B. aus Ratenverkäufen von Endgeräten), Vertragsvermögenswerte (z. B. aus dem subventionierten Verkauf eines Endgeräts im Zusammenhang mit dem Abschluss eines langfristigen Kundenvertrags) oder Vertragsverbindlichkeiten (z. B. aus einer Vorauszahlung des Kunden) sind zum Barwert anzusetzen, sofern die **Finanzierungskomponente** bezogen auf den gesamten Vertragswert (d. h. einschließlich derjenigen Leistungsverpflichtungen, die keine Finanzierungskomponente enthalten) signifikant ist. Der Abzinsungssatz spiegelt auch das Ausfallrisiko des Kunden wider. Die Deutsche Telekom nimmt das Wahlrecht in

Anspruch, eine signifikante Finanzierungskomponente nicht zu berücksichtigen, wenn die Zeitspanne zwischen der Lieferung eines Guts oder der Erbringung einer Dienstleistung und der Zahlung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

Zahlungen an Kunden einschließlich Gutschriften oder nachträgliche Preisnachlässe werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst, es sei denn, die Zahlung ist eine Gegenleistung für eine eigenständig abgrenzbare, angemessen bewertbare Lieferung oder Leistung des Kunden.

Brutto- vs. Nettoausweis von Umsatzerlösen. In Fällen, in denen ein Unternehmen sich in einer intermediären Position zwischen einem anderen Lieferanten/Anbieter (z. B. Hersteller, Großhändler) und einem Kunden befindet, ist zu beurteilen, ob das Unternehmen das betreffende Produkt bzw. die vom Kunden gewünschte Dienstleistung als Prinzipal selbst liefert bzw. erbringt oder das Unternehmen lediglich als Agent für den Lieferanten tätig wird. Maßstab ist dabei Kontrolle über das spezifische Gut bzw. die Leistung vor Übertragung auf den Kunden. Von der Beurteilung hängt ab, ob das Unternehmen Umsatzerlöse brutto (als Prinzipal) oder netto nach Abzug der Kosten gegenüber dem Lieferanten (als Agent), d. h. nur in Höhe der verbleibenden Marge, zu erfassen hat. Für die Deutsche Telekom stellt sich die Frage insbesondere bei digitalen (Marken-)Produkten anderer Anbieter (z. B. Streaming-Dienste, Software-Lizenzen, Cloud-basierte „Software as a Service"), die von diesen bezogen und als Teil des Produkt-Portfolios der Deutschen Telekom an Kunden verkauft werden. Grundsätzlich sieht sich die Deutsche Telekom in den genannten Fällen in einer Prinzipalstellung, sofern die Kunden keinerlei vertragliche Beziehung mit dem Drittlieferanten eingehen, die Deutsche Telekom primär verantwortlich für die Produktakzeptanz und den Kunden-Support ist und in der Lage ist, den Verkaufspreis zu bestimmen.

Vertragskosten umfassen Kosten der Vertragsanbahnung (im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal) sowie Vertragserfüllungskosten. Diese sind zu aktivieren, wenn davon auszugehen ist, dass die Kosten durch künftige Erlöse aus dem Vertrag kompensiert werden. Kosten der Vertragsanbahnung sind zusätzliche Kosten, die ohne den Vertragsabschluss nicht angefallen wären. Vertragserfüllungskosten sind nach Vertragsbeginn anfallende, direkt zurechenbare Kosten, die der Vertragserfüllung dienen, dieser jedoch zeitlich vorgelagert sind und nicht unter einem anderen IFRS Accounting Standard zu aktivieren sind. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, sofort als Aufwand zu erfassen.

Die aktivierten Vertragskosten werden grundsätzlich linear über die erwartete Vertragsdauer aufwandswirksam erfasst. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

Im **indirekten Vertriebskanal** vermitteln Dritthändler häufig Service-Verträge im Namen und für Rechnung der Deutschen Telekom (als Agent) in Verbindung mit dem Verkauf von subventionierten Endgeräten im eigenen Namen und für eigene Rechnung (als Prinzipal). Der Händler erhält in diesen Fällen eine Provision in einer Höhe, die ihn explizit oder implizit für die gewährte Endgerätesubvention entschädigt. Der Kunde bezahlt letztlich – wie auch beim Mehrkomponentengeschäft im direkten Vertriebskanal – die Endgerätesubvention, indem er für den Service-Vertrag einen Preis zahlt, der über dem Einzelveräußerungspreis liegt. Die Deutsche Telekom sieht hierin ein implizites Versprechen gegenüber dem Kunden, bei Abschluss dieses Service-Vertrags ein Endgerät zu einem rabattierten Preis erwerben zu können. Der einzige Unterschied zum Service-Verkauf im direkten Vertrieb besteht darin, dass nicht die Deutsche Telekom den Rabatt im Rahmen eines Mehrkomponentengeschäfts gewährt, sondern ein Dritthändler, der von der Deutschen Telekom dafür mittels der Provision für die Vermittlung des Service-Vertrags kompensiert wird. Da es sich dem wirtschaftlichen Gehalt nach um indirekte Zahlungen der Deutschen Telekom an Kunden handelt, wird der Teil der Provisionszahlungen, der auf die (impliziten) Kostenerstattungen an den Händler entfällt, nicht als Vertragskosten angesehen, sondern als Vertragsvermögenswert aktiviert und damit über die Vertragslaufzeit nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze erfasst. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Das **Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA und Europa umfasst Mobilfunk-Dienste, schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet, Fernsehen via Internet, Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die anderen Festnetz- und Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden (Wholesale-Geschäft), den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte, anderer Telekommunikationseinrichtungen und von Zubehör, sowie Rückversicherungen für Endgeräte-Versicherungspolicen und erweiterte Gewährleistungen, die Mobilfunk-Kunden angeboten werden. Umsätze aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet werden mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche „Flatrate-Tarife") oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von mobilen Endgeräten und Telekommunikationseinrichtungen, die wirtschaftlich nicht als

Verkauf anzusehen sind, werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird.

Inzahlungnahmerechte für gebrauchte Geräte, die Kunden bereits bei Vertragsschluss unter der Bedingung einer neuen Kauftransaktion (einschließlich der Verlängerung eines bestehenden Service-Vertrags) gewährt werden, stellen keine Rückkaufvereinbarungen dar, sondern sind im Falle eines den Zeitwert des Geräts übersteigenden Rückkaufpreises als separate Leistungsverpflichtungen zu bilanzieren, für die bis zur Einlösung bzw. des Verfalls ein Teil der vertraglichen Erlöse abzugrenzen ist.

Insbesondere im Mobilfunk-Geschäft weichen die Zeitpunkte der Zahlungen für mobile Endgeräte, die im Zusammenhang mit dem Abschluss eines Dienstleistungsvertrags verkauft werden, von dem Zeitpunkt der Lieferung und damit der Umsatzerfassung ab. Im Falle einer signifikanten Finanzierungskomponente ist der Umsatz zum Barwert zu ermitteln. Während im operativen Segment Deutschland und zum Teil auch im operativen Segment Europa der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von (langfristigen) Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden im operativen Segment USA und zum Teil im operativen Segment Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten. Sowohl im Subventionsmodell als auch im Ratenzahlungsmodell ist damit zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung ein Vermögenswert anzusetzen, der in der Regel über einen Service-Vertragszeitraum von 24 Monaten durch Zahlungen des Kunden aufgelöst wird. Der einzige Unterschied besteht darin, dass es sich im Subventionsmodell um einen Vertragsvermögenswert handelt, der durch den Teil der monatlichen Rechnungsstellung getilgt wird, der die allokierten monatlichen Service-Umsätze übersteigt. Im Ratenzahlungsmodell handelt es sich dagegen um eine rechtlich bereits entstandene Kundenforderung, die – separat von der monatlichen Rechnungsstellung für Telekommunikationsleistungen – entsprechend eines Ratenzahlungsplans beglichen wird.

Das operative Segment **Systemgeschäft** erbringt u. a. IT-Dienstleistungen und Netzwerk-Dienstleistungen für Großkunden inklusive IT-Outsourcing-Leistungen sowie den Verkauf von Hardware inklusive Desktop Services. Erlöse aus Dienstleistungsverträgen werden entsprechend der Leistungserbringung, d. h. grundsätzlich anteilig über die Vertragslaufzeit, erfasst. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert (Percentage-of-Completion-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt (Cost-to-Cost-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert (Zero-Profit-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

Ertragsteuern

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden unsichere Steueransprüche und Steuerschulden angesetzt, weil sie wahrscheinlich sind, sind sie mit dem wahrscheinlichsten Betrag zu bewerten. In Ausnahmefällen kommt der Erwartungswert in Betracht. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzernbilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit dem erstmaligen Ansatz eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

Konsolidierungsgrundsätze

Tochterunternehmen

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung („control") besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, die Kosten der Aufbereitung des für eine Einbeziehung im Wege der Vollkonsolidierung erforderlichen Berichtswesens überwiegen den Nutzen, was v. a. bei Tochterunternehmen der Fall ist, die aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich sind: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben. Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht vollkonsolidiert werden, werden unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust der Beherrschung wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Anzeichen können dabei ein Ereignis oder eine Entwicklung sein, die entweder auf einen signifikanten oder einen länger anhaltenden Rückgang (oder Anstieg im Falle einer zuvor erfassten Wertminderung) des beizulegenden Zeitwerts der Finanzinvestition hindeuten. Beispiele hierfür sind beobachtbare Marktpreise (falls vorliegend), wesentliche Planänderungen bzw. Planabweichungen oder wesentliche Änderungen der Marktzinssätze. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens in den sonstigen betrieblichen Erträgen bzw. Aufwendungen erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Unternehmenszusammenschlüsse

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwill wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwill. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzerneigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrundeliegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Darüber hinaus verweisen wir auf die Ausführungen im Abschnitt „Auswirkungen des Klimawandels".

Die Bewertung von **Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten** ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens, von immateriellen Vermögenswerten und von Nutzungsrechten** werden Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Das Management hat wesentliche Einschätzungen zu treffen hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der Schätzung von künftigen Cashflows, der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten), der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte der betreffenden Vermögenswerte. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrundeliegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in die Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken. Inflation, Energiepreise und Erwartungen zur Inflation und zu Energiepreissteigerungen sowie deren Auswirkungen auf Umsatz (Weitergabe an Kunden) und Kosten fließen über die vom Management genehmigte Planung in Werthaltigkeitstests ein. Über ein Risiko-Management werden auch neue Risiken identifiziert und, sofern sie wesentliche, einen Werthaltigkeitstest verändernde Einflüsse haben, zusätzlich berücksichtigt.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Beteiligung an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese

Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit oder Beteiligung einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit oder Beteiligung ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit oder Beteiligung spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder Beteiligung verbundenen Risiken (Markt- und Länderrisiken). Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten oder Beteiligungen haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf (zweifelhafte) Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf (zweifelhafte) Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das abzugsfähige temporäre Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrundeliegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen** und **Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit

erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

Umsatzrealisierung, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die Bestimmung des **Transaktionspreises** kann ebenfalls Schätzungen und Annahmen unterliegen, insbesondere im Fall variabler Gegenleistungen, z. B. Leistungsboni am Ende eines Vertrags. Da deren Berücksichtigung dazu führen kann, dass im Zeitablauf Erlöse erfasst werden, die in Folgeperioden bei Nichteintritt der Voraussetzungen zum Teil wieder storniert werden müssen, können variable Entgeltbestandteile nur dann in den Transaktionsaktionspreis einbezogen werden, wenn der Anspruch auf diese Entgelte hochwahrscheinlich ist. Zu beachten ist, dass in den Fällen, in denen die variable Gegenleistung zu einer Minderung des Zahlungsanspruchs bzw. einer Rückerstattungspflicht der Deutschen Telekom führt (z. B. im Fall von Mengenrabatten), das fixe Vertragsentgelt entsprechend niedriger anzusetzen ist. Das heißt, die Nichteinbeziehung der variablen Gegenleistung bedeutet im Fall von variablen Preisnachlässen, dass diese noch ungewissen Preisnachlässe grundsätzlich transaktionspreismindernd berücksichtigt werden.

Bei **Mehrkomponentenvereinbarungen** ist die Bestimmung der Einzelveräußerungspreise von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Darüber hinaus liegen in vielen Fällen keine beobachtbaren Einzelveräußerungspreise für eigene Produkte vor. Der Rückgriff auf Marktpreise von ähnlichen Produkten, z. B. von Wettbewerbern, ist aufgrund der in der Regel nicht vollständig gegebenen Vergleichbarkeit ebenso mit Unsicherheiten behaftet wie eine Schätzung mittels eines Kosten-plus-Marge-Ansatzes. Änderungen der Schätzungen der Einzelveräußerungspreise können die Aufteilung des Transaktionspreises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen erheblich beeinflussen und sich daher sowohl auf die Vermögenslage, d. h. auf die Höhe des Ansatzes von Vertragsvermögenswerten und Vertragsverbindlichkeiten, als auch auf die gegenwärtige und künftige Ertragslage auswirken.

Vorab geleistete **Einmalzahlungen** des Kunden bei jederzeit kündbaren Verträgen sind über eine erwartete Vertragsdauer zu erfassen, deren Zeitraum davon abhängt, über welchen Zeitraum aufgrund der Höhe der Zahlung faktisch von einer monatlichen Vertragsverlängerung bzw. Nichtkündigung des Kunden auszugehen ist. Die erwartete Vertragsdauer basiert folglich auf einer subjektiven Einschätzung und ist damit nicht gleichbedeutend mit einer statistisch ermittelbaren durchschnittlichen Kundenbindungsdauer.

Vertragskosten werden abgegrenzt und grundsätzlich über die erwartete Vertragsdauer verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Vertragsdauer basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate, die jedoch Schwankungen unterliegt und insbesondere im Falle der Einführung neuer Produkte nur eine begrenzte Aussagekraft bezüglich des künftigen Kundenverhaltens hat. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Aufwendungen für nachfolgende Perioden ergeben.

Die Signifikanz von **wesentlichen Rechten** ist eine Einschätzung, die sowohl auf quantitativen als auch auf qualitativen Faktoren beruht. Damit handelt es sich letztlich um eine – wenn auch durch quantitative Tatsachen unterstützte – Ermessensentscheidung. Abhängig von der Entscheidung, ob ein abzugrenzendes wesentliches Recht des Kunden vorliegt oder nicht, können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben.

Leasing-Nehmer – Verlängerungs- und Kündigungsoptionen

Verlängerungs- und Kündigungsoptionen sind in vielen Leasing-Verhältnissen enthalten. Die Verantwortung für die Ausgestaltung der Leasing-Verhältnisse obliegt den lokalen Einheiten, weshalb die Leasing-Verträge unterschiedliche Vertragsbedingungen aufweisen.

Der Großteil der Leasing-Verhältnisse besteht aus Verträgen über die Anmietung von Mobilfunk-Standorten, Grund und Boden, Verteilerstandorten, Bürogebäuden sowie Einzelhandelsläden. Diese befinden sich größtenteils in den USA und in Deutschland. Die Länge der Laufzeit dieser Leasing-Verhältnisse bestimmt maßgeblich die Höhe der Leasing-Verbindlichkeiten.

Die meisten Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in den USA haben eine unkündbare Grundmietzeit von fünf bis 15 Jahren, die durch verschiedene Optionen um Mietzeiträume von fünf bis 35 Jahren verlängert werden kann. Die Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in Deutschland haben eine unkündbare Grundmietzeit von acht Jahren, während der das Leasing-Verhältnis nicht beendet werden kann. Nach Ablauf der unkündbaren Grundmietzeit verlängert sich das Leasing-Verhältnis automatisch, wenn der Leasing-Nehmer das Leasing-Verhältnis nicht kündigt. Die Leasing-Verhältnisse verlängern sich maximal um zweimal acht Jahre sowie einmal sechs Jahre, wenn der Leasing-Nehmer nicht vorher kündigt. Im Falle einer Kündigung können die Standorte für bis zu weitere fünf Jahre genutzt werden.

Bei der **Bestimmung der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses** werden alle Fakten und Umstände beurteilt und berücksichtigt, die für die Deutsche Telekom einen wirtschaftlichen Anreiz zur Ausübung einer Verlängerungsoption bzw. zur Nicht-Ausübung einer Kündigungsoption darstellen. Verlängerungsoptionen (bzw. Zeiträume, die von Kündigungsoptionen umfasst werden) sind nur dann Bestandteil der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses, wenn die Deutsche Telekom hinreichend sicher ist, dass sie die Verlängerungsoption ausüben bzw. die Kündigungsoption nicht ausüben wird.

Bei der Bestimmung der Laufzeit der häufigsten Leasing-Verhältnisse, insbesondere Mobilfunk-Standorte, Grund und Boden, Verteilerstandorte, Bürogebäude und Einzelhandelsläden, werden hauptsächlich die folgenden Faktoren berücksichtigt:

- Die schnelle technologische Entwicklung und Veränderung in der Telekommunikationsbranche erfordern flexible Leasing-Verträge, d. h. längere Zeiträume, in denen der Vertrag nicht gekündigt werden kann, werden möglichst auf ein Mindestmaß reduziert.
- Bei der Beurteilung, ob die Verlängerung eines Leasing-Vertrags hinreichend sicher ist, werden neben möglichen erheblichen Vertragsstrafen bei Kündigung (bzw. Nicht-Verlängerung) auch Geschäftspläne und -modelle berücksichtigt, z. B. Kosten-Nutzen-Analysen, Pläne für die Konsolidierung von Mobilfunknetzen und Bürogebäuden, neue Mobilfunk-Standards, die Bedeutung des Vermögenswerts für die zugrundeliegenden Geschäftstätigkeiten, Austausch oder Ergänzung vorhandener Technik sowie Verfügbarkeit alternativer Standorte und damit verbundene Kosten.
- Mietereinbauten können oftmals auch an alternativen Standorten verwendet werden. Die Kosten des Umzugs oder des Austauschs eines Leasing-Gegenstands bzw. Kosten, um ihn in seinen betriebsbereiten Zustand zu versetzen, sind bei der Beurteilung, ob das Leasing-Verhältnis verlängert werden soll, oftmals nicht der entscheidende Faktor.
- Erhebliche Investitionen in einen Standort, z. B. für die Errichtung von Funktürmen und Masten auf den angemieteten Grundstücken, stellen wirtschaftliche Zwänge dar, die bei der Bestimmung der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses üblicherweise berücksichtigt werden.

Die Betrachtung der genannten Faktoren hat für die Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA zum Beginn der Leasing-Verhältnisse ergeben, dass die Ausübung einer Verlängerungsoption der Leasing-Vertragslaufzeit über die unkündbare Grundmietzeit hinaus grundsätzlich nicht hinreichend sicher ist. Mit dem Verkauf der GD-Tower-Gesellschaften wird bei Leasing-Verträgen für Mobilfunk-Standorte in Deutschland eine Laufzeit für das gesamte Portfolio von acht Jahren als hinreichend sicher erachtet. In dieser Einschätzung spielen zunehmende Unsicherheiten bezüglich künftiger Veränderungen des Telekommunikationsmarkts sowie strategische Überlegungen eine wichtige Rolle. Mit Nutzungsbeginn werden Verlängerungszeiträume, die sich an diese Laufzeit anschließen, üblicherweise als nicht hinreichend sicher eingeschätzt. Zahlungen in Verbindung mit diesen optionalen Zeiträumen werden bei der Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten nicht berücksichtigt.

Die meisten Verlängerungsoptionen in Leasing-Verträgen für Büro- und Ladenflächen sind nicht in den Leasing-Verbindlichkeiten enthalten, da die Deutsche Telekom den Leasing-Gegenstand ohne erhebliche Kosten oder Betriebsunterbrechungen ersetzen könnte.

Das Risiko künftiger zusätzlicher Auszahlungen besteht nur, wenn eine (nicht als hinreichend sicher eingestufte) Verlängerungsoption ausgeübt oder eine (als hinreichend sicher eingestufte) Kündigungsoption nicht ausgeübt wird.

Nach dem Nutzungsbeginn ist die Ausübungswahrscheinlichkeit einer Option nur dann erneut zu beurteilen, wenn ein signifikantes Ereignis oder eine signifikante Änderung der Umstände mit Auswirkung auf die ursprüngliche Beurteilung eintritt, und wenn diese Ereignisse oder Änderungen unter der Kontrolle des Leasing-Nehmers stehen. Die Deutsche Telekom beurteilt die Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses neu, wenn eine Option ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird oder wenn der Konzern dazu verpflichtet wird, eine Option auszuüben bzw. nicht auszuüben.

> Weitere Informationen zu künftigen nicht abgezinsten Leasing-Zahlungen finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten".

Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen

Im Geschäftsjahr 2025 wurden von der Deutschen Telekom folgende Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Erwerb von Vistar Media in den USA

Am 20. Dezember 2024 hatte T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Vistar Media Inc. (Vistar Media), einem Anbieter für „Digital-out-of-Home"-Werbetechnologie, getroffen. Die Transaktion wurde am 3. Februar 2025 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. T-Mobile US hat Barmittel in Höhe von 0,6 Mrd. US-$ (0,6 Mrd. €) an den Verkäufer übertragen. Ein Teil der am Erwerbsstichtag geleisteten Zahlung diente der Abgeltung bereits bestehender Beziehungen mit Vistar Media und ist vom beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung ausgeschlossen.

Vistar Media wird seit dem 3. Februar 2025 in den Konzernabschluss einbezogen. Der Erwerb erfüllt die Voraussetzungen eines Unternehmenszusammenschlusses gemäß IFRS 3. Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden ist zum 31. Dezember 2025 noch nicht abgeschlossen. Die vorläufigen beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden von Vistar Media sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

in Mio. €

	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	**197**
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	41
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	153
Übrige Vermögenswerte	3
Langfristige Vermögenswerte	**593**
Goodwill	334
Andere immaterielle Vermögenswerte	257
davon: Kundenstamm	196
davon: Marken	8
davon: übrige	53
Sachanlagen	1
Nutzungsrechte	1
Vermögenswerte	**790**
Passiva	
Kurzfristige Schulden	**125**
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	125
Langfristige Schulden	**62**
Leasing-Verbindlichkeiten	2
Passive latente Steuern	60
Schulden	**187**

Der vorläufige Goodwill berechnet sich wie folgt:

in Mio. €

	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	603
– Beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	456
+ Beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	187
= Goodwill	**334**

Der vorläufige Goodwill umfasst das erwartete Wachstum der Service-Umsätze, welches durch die zusammengeführten Geschäftsaktivitäten erzielt werden soll, den Personalbestand der Vistar Media sowie immaterielle Vermögenswerte, die nicht gesondert ansetzbar sind. Voraussichtlich ist kein Bestandteil des vorläufig erfassten Goodwill ertragsteuerlich abzugsfähig.

Die Bewertung des Kundenstamms wurde anhand der Multi-Period-Excess-Earnings-Methode vorgenommen. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, ermittelt. Diese Methode beruht auf signifikanten Inputfaktoren, die am Markt nicht beobachtbar sind, und stellt daher eine Level 3-Bewertungskategorie dar. Zu den wichtigsten Annahmen gehören die Umsatzerlöse über einen geschätzten Zeitraum, der Abzinsungssatz, die prognostizierten Aufwendungen und fiktive Auszahlungen für unterstützende Vermögenswerte. Der Kundenstamm wird über eine geschätzte durchschnittliche Restnutzungsdauer von 9 Jahren abgeschrieben. Die Marken sowie übrigen immateriellen Vermögenswerte werden über eine geschätzte durchschnittliche Restnutzungsdauer von 4 Jahren abgeschrieben.

Die transaktionsbezogenen Kosten im Zusammenhang mit dem Erwerb hatten keinen wesentlichen Einfluss auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung. Die Einbeziehung von Vistar Media in den Konzernabschluss hat keinen wesentlichen Einfluss auf die Ertragslage der Deutschen Telekom.

Erwerb von Blis in den USA

Am 18. Februar 2025 hatte T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Blis Holdco Limited (Blis), einem Anbieter für Werbelösungen, getroffen. Die Transaktion wurde am 3. März 2025 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. T-Mobile US hat Barmittel in Höhe von 0,2 Mrd. US-$ (0,2 Mrd. €) an den Verkäufer übertragen. Ein Teil der am Erwerbsstichtag geleisteten Zahlung diente der Abgeltung bereits bestehender Beziehungen mit Blis und ist vom beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung ausgeschlossen.

Blis wird seit dem 3. März 2025 in den Konzernabschluss einbezogen. Der Erwerb erfüllt die Voraussetzungen eines Unternehmenszusammenschlusses gemäß IFRS 3. Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden ist zum 31. Dezember 2025 noch nicht abgeschlossen. Die vorläufig ermittelten beizulegenden Zeitwerte der erworbenen Vermögenswerte bzw. der übernommenen Schulden belaufen sich auf 0,2 Mrd. € bzw. 0,1 Mrd. €. Daraus resultiert ein vorläufiger Goodwill in Höhe von 0,1 Mrd. €.

Die transaktionsbezogenen Kosten im Zusammenhang mit dem Erwerb hatten keinen wesentlichen Einfluss auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung. Die Einbeziehung von Blis in den Konzernabschluss hat keinen wesentlichen Einfluss auf die Ertragslage der Deutschen Telekom.

Erwerb von Lumos in den USA

Am 24. April 2024 hatte T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb der FTTH-Plattform Lumos im Rahmen eines Gemeinschaftsunternehmens mit dem Investmentfonds EQT Infrastructure Fund VI (EQT) getroffen. Die Transaktion wurde am 1. April 2025 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Seit dem 1. April 2025 wird die Beteiligung nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US 0,9 Mrd. US-$ (0,8 Mrd. €) in das Unternehmen investiert, um 50 % der Anteile zu erwerben sowie 97 Tsd. Glasfaser-Kunden zu übernehmen. Für den erworbenen Kundenstamm wurde ein immaterieller Vermögenswert angesetzt. Der Kundenstamm wird über eine geschätzte durchschnittliche Restnutzungsdauer von 9 Jahren abgeschrieben. Nach dem Abschluss der Transaktion werden für die übernommenen Glasfaser-Kunden weiterhin von Lumos Glasfaser-Dienste im Rahmen einer Wholesale-Vereinbarung zwischen T-Mobile US und Lumos zur Verfügung gestellt. Die Umsätze mit den übernommenen Glasfaser-Kunden werden bei T-Mobile US innerhalb der Service-Umsätze erfasst. Die damit verbundenen Aufwendungen im Zusammenhang mit der Bereitstellung und Nutzung des Glasfasernetzes werden innerhalb des Materialaufwands ausgewiesen. Die von T-Mobile US investierten Mittel sollen von Lumos für den künftigen Glasfaser-Ausbau verwendet werden. Darüber hinaus beabsichtigt T-Mobile US, vereinbarungsgemäß weitere rund 0,5 Mrd. US-$ (0,4 Mrd. €) zwischen 2027 und 2028 in das Unternehmen einzulegen.

Erwerb von Metronet in den USA

Am 18. Juli 2024 hatte T-Mobile US mit KKR & Co. Inc. eine Vereinbarung über den Erwerb der FTTH-Plattform Metronet Holdings, LLC sowie eines Teils derer Tochtergesellschaften (Metronet) im Rahmen eines Gemeinschaftsunternehmens getroffen. Die Transaktion wurde am 24. Juli 2025 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Die Beteiligung wird seit dem 24. Juli 2025 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US 4,6 Mrd. US-$ (3,9 Mrd. €) in das Unternehmen investiert, um 50 % der Anteile zu erwerben und 713 Tsd. Glasfaser-Privatkunden zu übernehmen. Für den erworbenen Kundenstamm wurde ein immaterieller Vermögenswert angesetzt. Der Kundenstamm wird über eine geschätzte durchschnittliche Restnutzungsdauer von 10 Jahren abgeschrieben. Nach dem Abschluss der Transaktion werden für die übernommenen Glasfaser-Privatkunden weiterhin von Metronet Glasfaser-Dienste im Rahmen einer Wholesale-Vereinbarung zwischen T-Mobile US und Metronet zur Verfügung gestellt. Die Umsätze mit den übernommenen Glasfaser-Privatkunden werden bei T-Mobile US innerhalb der Service-Umsätze erfasst. Die damit verbundenen Aufwendungen im Zusammenhang mit der Bereitstellung und Nutzung des Glasfasernetzes werden innerhalb des Materialaufwands ausgewiesen.

> Zusammenfassende Finanzinformationen zu den Gemeinschaftsunternehmen sowie eine Überleitungsrechnung auf den Buchwert der Beteiligungen finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen".

Erwerb von UScellular in den USA

Am 24. Mai 2024 hatte T-Mobile US eine Vereinbarung mit der United States Cellular Corporation (UScellular), Telephone and Data Systems, Inc. und USCC Wireless Holdings, LLC getroffen, derzufolge T-Mobile US im Wesentlichen alle Mobilfunk-Aktivitäten von UScellular und ausgewählte Spektrumlizenzen für einen Gesamtkaufpreis von rund 4,4 Mrd. US-$ (3,9 Mrd. €) erwirbt. Der Kaufpreis war in bar zu zahlen und des Weiteren durch die Übernahme von Schulden in Höhe von bis zu 2,0 Mrd. US-$ (1,8 Mrd. €) im Rahmen eines Umtauschangebots an bestimmte UScellular-Gläubiger vor dem Vollzug der Transaktion zu leisten.

Am 22. Juli 2025 hatte T-Mobile US Vereinbarungen über den Erwerb des Mobilfunk-Geschäfts von Farmers Cellular Telephone Company, Inc., Iowa RSA No. 9 Limited Partnership sowie Iowa RSA No. 12 Limited Partnership (Iowa-Gesellschaften) für einen Kaufpreis von rund 0,2 Mrd. US-$ (0,2 Mrd. €), zahlbar in bar, getroffen. Vor dem Erwerb der Iowa-Gesellschaften hielt UScellular eine Minderheitsbeteiligung an diesen Gesellschaften.

Das UScellular-Mobilfunk-Geschäft bietet eine umfassende Palette an Mobilfunk-Produkten und Dienstleistungen. Infolge des Erwerbs erwartet T-Mobile US, den Wettbewerb in der US-amerikanischen Mobilfunk- und Breitband-Branche zu erhöhen, Synergien zu erzielen und die ländliche 5G-Abdeckung mit der konsolidierten Netzpräsenz zu verbessern. Nach Abschluss der Transaktionen bleiben UScellular und die Iowa-Gesellschaften Eigentümer ihres übrigen Spektrums sowie ihrer Funktürme. Seit dem Tag der Übernahme des UScellular-Mobilfunk-Geschäfts durch T-Mobile US firmiert UScellular als Array Digital Infrastructure, Inc.

Die Transaktionen wurden am 1. August 2025 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Die erworbenen Aktivitäten, Vermögenswerte und Schulden werden seit dem 1. August 2025 als vollkonsolidierte Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen.

Bei Abschluss der Transaktion im Zusammenhang mit dem Erwerb des UScellular-Mobilfunk-Geschäfts hat T-Mobile US eine Kaufpreisvorauszahlung in Höhe von 2,8 Mrd. US-$ (2,5 Mrd. €) in bar geleistet. Darüber hinaus löste der Abschluss des Erwerbs die Verpflichtung zum Umtausch von Anleihen (Senior Notes) von UScellular in Höhe von 1,7 Mrd. US-$ (1,4 Mrd. €) gegen T-Mobile US USD-Anleihen zu gleichen Bedingungen aus. Die Umtauschverpflichtung wurde als im Rahmen des UScellular-Erwerbs übernommene Schuld erfasst. Anschließend wurden T-Mobile US USD-Anleihen in Höhe von insgesamt 1,7 Mrd. US-$ (1,4 Mrd. €) mit Laufzeitende zwischen 2033 und 2070 und einer Verzinsung zwischen 5,50 % und 6,70 % im Rahmen des Umtauschangebots ausgegeben. Die Anleihen stehen gleichrangig mit allen anderen unbesicherten und nicht nachrangigen Verbindlichkeiten der T-Mobile US.

T-Mobile US hat am 1. August 2025 einen 15-jährigen Rahmenlizenzvertrag für die Anmietung von Flächen an mindestens 2.100 bei UScellular verbleibenden Funktürmen abgeschlossen sowie die Laufzeitverlängerung bereits bestehender Flächenmietverträge für etwa 600 Funktürme von UScellular um weitere 15 Jahre nach dem Vollzug der Transaktion vereinbart. Darüber hinaus wurden über den Rahmenlizenzvertrag Flächen an weiteren rund 1.800 Funktürmen für bis zu 30 Monate nach der Erwerbstransaktion angemietet. Infolge des Abschlusses des Rahmenlizenzvertrags wurden zum Stichtag der Übernahme von UScellular Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von jeweils 1,0 Mrd. US-$ (0,9 Mrd. €) erfasst, davon wurden Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 0,8 Mrd. US-$ (0,7 Mrd. €) für die Funktürme, die nicht bereits vor dem UScellular-Erwerbsstichtag durch T-Mobile US angemietet wurden, als Zugänge aus der Konsolidierungskreisveränderung erfasst.

Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden sowie der übertragenen Gegenleistung zum Erwerbszeitpunkt ist zum 31. Dezember 2025 noch nicht abgeschlossen. Der vorläufige beizulegende Zeitwert der übertragenen Gegenleistung beträgt zum Erwerbszeitpunkt 2,9 Mrd. US-$ (2,5 Mrd. €) und setzt sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Beizulegender Zeitwert der am Erwerbsstichtag gezahlten Barkomponente	2.464
Beizulegender Zeitwert der T-Mobile US Aktien im Umtausch für die aktienbasierte Vergütung für die Dienstzeit vor dem Unternehmenserwerb	39
= Übertragene Gegenleistung	2.503

Die Höhe der am Erwerbsstichtag gezahlten Barkomponente unterlag den üblichen Anpassungen innerhalb einer 120-tägigen Überprüfungsfrist.

Die vorläufigen beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	**1.268**
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	11
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	1.056
Vertragsvermögenswerte	3
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	25
Übrige Vermögenswerte	60
Vorräte	113
Langfristige Vermögenswerte	**4.651**
Goodwill	185
Andere immaterielle Vermögenswerte	2.115
davon: Kundenstamm	332
davon: Spektrumlizenzen	1.516
davon: übrige	267
Sachanlagen	1.019
Nutzungsrechte [a]	1.051
Aktive latente Steuern	53
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	189
Übrige Vermögenswerte	39
Vermögenswerte	**5.919**
Passiva	
Kurzfristige Schulden	**755**
Finanzielle Verbindlichkeiten	21
Leasing-Verbindlichkeiten [a]	157
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	206
Sonstige Rückstellungen	143
Vertragsverbindlichkeiten	228
Langfristige Schulden	**2.661**
Finanzielle Verbindlichkeiten [b]	1.568
Leasing-Verbindlichkeiten [a]	902
Vertragsverbindlichkeiten	124
Sonstige Rückstellungen	66
Schulden	**3.416**

[a] Diese Posten enthalten Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von jeweils 0,7 Mrd. € im Zusammenhang mit dem Rahmenlizenzvertrag mit UScellular für die Funktürme, die nicht bereits vor dem UScellular-Erwerbsstichtag durch T-Mobile US angemietet wurden.
[b] Verpflichtungen zum Umtausch von UScellular-Anleihen in T-Mobile US-Anleihen wurden als im Rahmen des UScellular Unternehmenserwerbs übernommene Schulden erfasst.

Der vorläufige Goodwill berechnet sich wie folgt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	2.503
– Beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	5.734
+ Beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	3.416
= Goodwill	**185**

Der vorläufige Goodwill umfasst antizipierte Synergien, welche durch die zusammengeführten Geschäftsaktivitäten erzielt werden sollen, darunter Kosteneinsparungen durch die geplante Integration von Netzinfrastruktur, Einrichtungen, Personal und Systemen, den Personalbestand von UScellular sowie immaterielle Vermögenswerte, die nicht die Ansatzvoraussetzungen erfüllen. Der vorläufig erfasste Goodwill ist voraussichtlich in Höhe von 13 Mio. € ertragsteuerlich abzugsfähig.

Die Bewertung des Kundenstamms wurde anhand der Multi-Period-Excess-Earnings-Methode vorgenommen. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, ermittelt. Diese Methode beruht auf signifikanten Inputfaktoren, die am Markt nicht beobachtbar sind, und stellt daher eine Level 3-Bewertungskategorie dar. Zu den wichtigsten Annahmen gehören Umsatzerlöse über einen geschätzten Zeitraum, der Abzinsungssatz, die prognostizierten Aufwendungen und fiktive Auszahlungen für unterstützende Vermögenswerte. Der Kundenstamm wird über eine geschätzte durchschnittliche Restnutzungsdauer von 10 Jahren abgeschrieben.

Die Bewertung von Spektrumlizenzen wurde unter Verwendung des Marktansatzes vorgenommen. Hierbei wurden auch signifikante Inputfaktoren herangezogen, die am Markt nicht beobachtbar sind, und daher eine Level 3-Bewertungskategorie darstellen. Zu den wichtigsten Annahmen bei der Anwendung des Marktansatzes gehört die Allokation auf Marktebene über die jüngsten Frequenztransaktionen und die relativen Wertänderungen auf diesen Märkten nach den ursprünglichen Auktionen.

Der beizulegende Zeitwert der erworbenen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen beläuft sich auf 0,3 Mrd. € für laufende Services und 0,8 Mrd. € für Ratenzahlungsverkäufe von Endgeräten. Der Bruttobetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen beläuft sich auf 0,3 Mrd. € bzw. 1,0 Mrd. €. Der Unterschiedsbetrag zwischen dem beizulegenden Zeitwert und dem Bruttobetrag resultiert im Wesentlichen aus der Abzinsung zu marktüblichen Zinssätzen unter der Berücksichtigung erwartungsgemäß uneinbringlicher Forderungen.

Die transaktionsbezogenen Kosten im Zusammenhang mit dem Erwerb hatten keinen wesentlichen Einfluss auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung. Die Einbeziehung von UScellular in den Konzernabschluss hat keinen wesentlichen Einfluss auf die Ertragslage der Deutschen Telekom.

Verkauf von Telekom Romania Mobile Communications

Am 19. September 2025 hatte die Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE) eine Vereinbarung über den Verkauf von Telekom Romania Mobile Communications S.A. (TKRM), die dem operativen Segment Europa zugehörig war, getroffen. Zum 30. September 2025 wurden die Vermögenswerte und Schulden der Gesellschaft in die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen bzw. Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen umgegliedert. Die Transaktion wurde am 1. Oktober 2025 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt. Die zweistufige Transaktion umfasst den Verkauf bestimmter Vermögenswerte der TKRM an Digi Romania S.A., darunter das Prepaid-Kundengeschäft, bestimmte Frequenzrechte und ein Teil des Funkturm-Portfolios, sowie den Verkauf der von OTE gehaltenen Aktien an TKRM, mit Ausnahme der zuvor genannten Vermögenswerte, an Vodafone Romania S.A. Der Verkaufspreis beträgt 0,1 Mrd. € und unterliegt den üblichen Anpassungen bei Abschluss der Transaktion, u. a. hinsichtlich Nettoverschuldung, Working Capital und sonstigen Aufwendungen. Das Entkonsolidierungsergebnis ist aus Konzernsicht unwesentlich.

Darüber hinaus ergaben sich in 2025 folgende Entwicklungen im Zusammenhang mit der bereits in Vorperioden vollzogenen Transaktion:

Erwerb von Ka'ena in den USA

Am 9. März 2023 hatte T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Ka'ena Corporation sowie deren Tochtergesellschaften, darunter Mint Mobile, für einen Kaufpreis von maximal 1,35 Mrd. US-$ geschlossen. Der Kaufpreis sollte ursprünglich zu 39 % in bar und zu 61 % mit Aktien der T-Mobile US gezahlt werden. Am 13. März 2024 hatte T-Mobile US eine Änderungsvereinbarung abgeschlossen, die eine Anpassung des Zahlungsmechanismus enthält und dazu führt, dass der Baranteil des Kaufpreises im Verhältnis zum in Aktien zu zahlenden Kaufpreisanteil steigt.

Die Transaktion wurde am 1. Mai 2024 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Ka'ena wird seit dem 1. Mai 2024 in den Konzernabschluss einbezogen.

Der Kaufpreis stand in Abhängigkeit der Erreichung festgelegter Finanzkennzahlen der Ka'ena Corporation und setzte sich zusammen aus einer Kaufpreisvorauszahlung bei Abschluss der Transaktion, die bestimmten vereinbarten Anpassungen unterliegt, sowie einer variablen, erfolgsabhängigen Kaufpreiskomponente, die am 1. August 2026 zu zahlen ist. Am 30. Juni 2025 wurde eine weitere Änderungsvereinbarung abgeschlossen. Demzufolge entspricht die ausstehende Kaufpreiskomponente der Differenz zwischen dem maximalen Kaufpreis von 1,35 Mrd. US-$ und der Kaufpreisvorauszahlung. Die Anforderung an Ka'ena, festgelegte Finanzkennzahlen zu erreichen, wurde aufgehoben. Zum 31. Dezember 2025 ist der Buchwert der ausstehenden Gegenleistung in Höhe von 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,2 Mrd. €) in den sonstigen finanziellen Verbindlichkeiten enthalten.

Der Erwerb erfüllt die Voraussetzungen eines Unternehmenszusammenschlusses gemäß IFRS 3. Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden sowie der übertragenen Gegenleistung zum Erwerbszeitpunkt wurden in der Berichtsperiode zum 30. April 2025 abgeschlossen. Die Finalisierung der Kaufpreisallokation hat zu keinen Änderungen gegenüber den im Konzernabschluss zum 31. Dezember 2024 berichteten beizulegenden Zeitwerten der erworbenen Vermögenswerte und übernommenen Schulden zum Erwerbszeitpunkt geführt.

Weitere Informationen zur Transaktion sowie zu den beizulegenden Zeitwerten der übertragenen Gegenleistung sowie der erworbenen Vermögenswerte und übernommenen Schulden sind dem Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen" im Kapitel „Grundlagen und Methoden" des Konzernanhangs im Geschäftsbericht 2024 zu entnehmen.

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2025 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
Vollkonsolidierte Tochterunternehmen			
1. Januar 2025	57	235	292
Zugänge	2	41	43
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	0	9	9
31. Dezember 2025	**59**	**267**	**326**
Nach der Equity-Methode einbezogene assoziierte Unternehmen			
1. Januar 2025	5	12	17
Zugänge	0	1	1
Abgänge	0	0	0
31. Dezember 2025	**5**	**13**	**18**
Nach der Equity-Methode einbezogene Gemeinschaftsunternehmen			
1. Januar 2025	18	3	21
Zugänge	6	2	8
Abgänge	0	0	0
31. Dezember 2025	**24**	**5**	**29**
Insgesamt			
1. Januar 2025	80	250	330
Zugänge	8	44	52
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	0	9	9
31. Dezember 2025	**88**	**285**	**373**

Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Aktionärsvergütung der Deutschen Telekom AG

Im Geschäftsjahr 2025 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen eines Rückkaufprogramms in mehreren Tranchen 65,4 Mio. eigene Aktien im Gesamtvolumen von 2,0 Mrd. € zurückerworben. Das Aktienrückkaufprogramm 2025 wurde am 11. Dezember 2025 abgeschlossen. Die im Rahmen des Aktienrückkaufprogramms 2024 zurückgekauften rund 81 Mio. eigenen Aktien wurden am 28. August 2025 unter Herabsetzung des Grundkapitals der Deutschen Telekom AG um rund 208 Mio. € eingezogen.

Weitere Informationen zur Herabsetzung des Grundkapitals der Deutschen Telekom AG finden Sie in Angabe 19 „Eigenkapital".

Im November 2025 hatte die Deutsche Telekom AG ein neu aufgelegtes Aktienrückkaufprogramm im Gesamtvolumen von bis zu 2 Mrd. € für das Geschäftsjahr 2026 angekündigt. Der Rückkauf hat am 5. Januar 2026 begonnen und erfolgt mit einer Laufzeit bis Ende des Jahres 2026 in mehreren Tranchen. Im Zeitraum vom 5. Januar 2026 bis 17. Februar 2026 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms weitere rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,3 Mrd. € zurückerworben.

Aktionärsvergütung von T-Mobile US

Im Geschäftsjahr 2025 hat T-Mobile US ein weiteres Programm zur Aktionärsvergütung durchgeführt, das aus Aktienrückkäufen und Dividendenausschüttungen im Gesamtvolumen von bis zu 14 Mrd. US-$ bestand und eine Lautzeit bis zum 31. Dezember 2025 hatte. Im Rahmen dessen hat T-Mobile US in mehreren Tranchen 42,4 Mio. eigene Aktien im Gesamtvolumen von 9,9 Mrd. US-$ (8,8 Mrd. €) zurückerworben sowie Bardividenden in Höhe von 4,1 Mrd. US-$ (3,7 Mrd. €) ausgeschüttet. Die Bardividenden entfielen in Höhe von 2,0 Mrd. € auf den Anteil der Deutschen Telekom sowie in Höhe von 1,8 Mrd. € auf Anteile anderer Gesellschafter von T-Mobile US.

Am 11. Dezember 2025 hat T-Mobile US ein neues Programm zur Aktionärsvergütung im Gesamtvolumen von bis zu 14,6 Mrd. US-$ für das Geschäftsjahr 2026 bekannt gegeben. Es soll aus weiteren Aktienrückkäufen und Dividendenausschüttungen bestehen und hat eine Laufzeit bis zum 31. Dezember 2026. Der für Aktienrückkäufe verfügbare Betrag reduziert sich um den Betrag etwaiger vom Verwaltungsrat der T-Mobile US beschlossener Dividenden. Im Zeitraum vom 1. Januar 2026 bis 6. Februar 2026 hat T-Mobile US im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms weitere rund 5 Mio. eigene Aktien im Volumen von 1,0 Mrd. US-$ (0,8 Mrd. €) zurückerworben.

Verkauf von Aktien der T-Mobile US durch die Deutsche Telekom

Im Berichtsjahr hat die Deutsche Telekom in mehreren Tranchen Aktien von T-Mobile US aus ihrem Bestand über den Markt veräußert, ohne die eigene Mehrheitsposition bei T-Mobile US zu gefährden. Im Rahmen der Verkaufspläne hat die Deutsche Telekom 6,4 Mio. T-Mobile US Aktien im Gesamtvolumen von 1,3 Mrd. € verkauft. Am 30. Dezember 2025 wurde der zuletzt gültige Verkaufsplan beendet.

Wesentliche Tochterunternehmen

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Kapitalanteil der Deutschen Telekom unter Berücksichtigung eigener Anteile in %	Stimmrechtsquote der Deutschen Telekom in %	Umsatz [a] in Mio. €	Betriebsergebnis [a] in Mio. €	Eigenkapital [a] in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Segmentzugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2025/2025	100,00	100,00	100,00	23.201	5.943	8.517	2.526	Deutschland
	31.12.2024/2024	100,00	100,00	100,00	23.265	5.413	7.927	2.549	
T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland	31.12.2025/2025	100,00	100,00	100,00	2.321	(179)	1.246	5.660	Systemgeschäft
	31.12.2024/2024	100,00	100,00	100,00	2.264	(138)	1.127	6.025	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA [b, c]	31.12.2025/2025	45,62	52,58	56,66	78.097	17.677	58.568	68.280	USA
	31.12.2024/2024	46,30	51,41	58,56	75.046	20.323	68.256	64.808	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi, Athen, Griechenland [b]	31.12.2025/2025	54,62	55,66	61,82	3.634	701	2.742	9.478	Europa
	31.12.2024/2024	53,45	54,38	60,40	3.591	664	2.598	8.566	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien [b, c]	31.12.2025/2025	54,56	54,66	54,66	1.142	180	2.131	5.391	Europa
	31.12.2024/2024	53,54	54,11	54,11	1.102	175	2.149	5.361	
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn [b, c]	31.12.2025/2025	65,78	69,71	69,71	2.475	690	2.783	6.589	Europa
	31.12.2024/2024	65,78	67,96	67,96	2.436	564	2.442	6.741	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei [b, c]	31.12.2025/2025	100,00	100,00	100,00	883	228	1.574	2.466	Europa
	31.12.2024/2024	100,00	100,00	100,00	864	231	1.564	2.497	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich [b, c]	31.12.2025/2025	100,00	100,00	100,00	1.507	252	2.922	1.891	Europa
	31.12.2024/2024	100,00	100,00	100,00	1.494	235	2.772	1.868	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik [b, c]	31.12.2025/2025	100,00	100,00	100,00	1.291	380	2.416	3.084	Europa
	31.12.2024/2024	100,00	100,00	100,00	1.238	341	2.300	3.084	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen [b, c]	31.12.2025/2025	100,00	100,00	100,00	1.746	131	2.059	3.261	Europa
	31.12.2024/2024	100,00	100,00	100,00	1.660	101	1.961	3.383	

[a] IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.
[b] Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.
[c] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzernanhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Unternehmensregister offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Aufzählung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungserleichterung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in %	Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile unter Berücksichtigung eigener Anteile in %	Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile [a] in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA [b, c]	31.12.2025/2025	54,38	47,42	43,34	27.577	1.729
	31.12.2024/2024	53,70	46,59	41,44	32.949	1.514
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi, Athen, Griechenland [b]	31.12.2025/2025	45,38	44,34	38,18	1.029	152
	31.12.2024/2024	46,55	45,62	39,60	993	138
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien [b, c]	31.12.2025/2025	45,44	45,34	45,34	770	58
	31.12.2024/2024	46,46	45,89	45,89	789	55
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn [b, c]	31.12.2025/2025	34,22	30,29	30,29	641	88
	31.12.2024/2024	34,22	32,04	32,04	591	52

[a] IFRS-Werte auf Konzernabschlussebene der Deutschen Telekom.
[b] Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.
[c] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis".

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte [a]	Langfristige Vermögenswerte [a]	Kurzfristige Schulden [a]	Langfristige Schulden [a]	Überschuss/(Fehlbetrag) [a]	Gesamtergebnis [a]
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA [b, c]	31.12.2025/2025	24.538	173.312	21.379	117.903	9.885	2.128
	31.12.2024/2024	20.577	196.035	20.369	126.986	12.215	16.502
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi, Athen, Griechenland [b]	31.12.2025/2025	1.396	4.363	2.138	879	610	634
	31.12.2024/2024	1.270	4.453	1.652	1.473	454	446
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien [b, c]	31.12.2025/2025	608	1.993	357	113	141	142
	31.12.2024/2024	633	1.941	316	109	140	131
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn [b, c]	31.12.2025/2025	1.093	3.365	761	913	541	682
	31.12.2024/2024	900	3.165	681	942	413	266

[a] IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.
[b] Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.
[c] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit [a]	Cashflow aus Investitionstätigkeit [a]	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit [a]
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA [b, c]	2025	28.091	(15.537)	(11.785)
	2024	27.767	(11.738)	(15.827)
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi, Athen, Griechenland [b]	2025	1.185	(473)	(658)
	2024	1.115	(521)	(592)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien [b, c]	2025	410	(99)	(253)
	2024	409	(179)	(239)
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn [b, c]	2025	933	(317)	(488)
	2024	774	(228)	(425)

[a] IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.
[b] Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.
[c] Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Strukturierte Unternehmen

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 bzw. 2018 vier bzw. sechs strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode bilanzierten Unternehmen".

Gemeinschaftliche Tätigkeiten

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzernbilanz angesetzt.

Währungsumrechnung

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wesentlicher Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €

	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2025	2024	2023	31.12.2025	31.12.2024
100 Tschechische Kronen (CZK)	4,05247	3,98049	4,16582	4,12592	3,96834
1.000 Ungarische Forint (HUF)	2,51584	2,52989	2,61802	2,59639	2,43070
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62445	1,62586	1,62354	1,62420	1,62725
100 Polnische Zloty (PLN)	23,58650	23,22300	22,01400	23,69110	23,38780
1 US-Dollar (USD)	0,88442	0,92391	0,92468	0,85106	0,96209

Entwicklung des gesamtwirtschaftlichen Umfelds und dessen Auswirkungen

Die Weltwirtschaft zeigte sich im Jahr 2025 bemerkenswert widerstandsfähig – trotz hoher politischer Unsicherheit und gestiegener Handelsbarrieren. Sie wurde getragen von vorgezogenen Produktions- und Handelsströmen, hohen Investitionen in Rechenzentren und Künstliche Intelligenz (KI) sowie unterstützenden fiskalpolitischen Maßnahmen und einem zunehmend lockereren geldpolitischen Umfeld im Zuge von Leitzinssenkungen. Dennoch hat sich das Wachstum im Welthandel im Verlauf des Berichtsjahres abgeschwächt. Die Arbeitsmärkte blieben insgesamt robust, zeigen jedoch erste Anzeichen einer Abschwächung.

Die Unsicherheit über die weltwirtschaftliche Entwicklung bleibt weiterhin hoch. Insbesondere die anhaltend hohen geopolitischen Spannungen stellen einen bedeutenden Risikofaktor dar. Vor dem Hintergrund zunehmender importbeschränkender Maßnahmen großer Volkswirtschaften ist die Unsicherheit in der Handelspolitik weiter gestiegen. Hingegen könnte eine Belebung des privaten Konsums auf breiterer Basis im kommenden Jahr zu einer moderaten konjunkturellen Erholung führen. Mittelfristig dürften Fortschritte bei der digitalen Transformation und der breitere Einsatz künstlicher Intelligenz das Produktivitätswachstum unterstützen. Der Konjunkturausblick bleibt jedoch weiterhin mit bedeutenden Abwärtsrisiken behaftet.

Die Telekommunikationsbranche hat sich bislang als vergleichsweise widerstandsfähig gegenüber Konjunkturschwankungen erwiesen.

> Weitere Informationen zur konjunkturellen Entwicklung finden Sie im Kapitel „Wirtschaftliches Umfeld" im zusammengefassten Lagebericht.

Der Deutschen Telekom ist bewusst, dass ein Fortschreiben von Erfahrungen aus der Vergangenheit in die Zukunft gerade unter den aktuellen Entwicklungen nur begrenzt möglich ist. Die Deutsche Telekom setzt sich fortlaufend mit den Herausforderungen auseinander und berücksichtigt diese bei Geschäftsentscheidungen im Rahmen der Entwicklung von Maßnahmen zur Risikobegrenzung. So wird z. B. Zinsänderungsrisiken durch ein aktives Zins-Management begegnet indem jährlich unter Berücksichtigung des geplanten Zinsergebnisses ein maximaler Anteil für die variabel verzinsten Verbindlichkeiten festgelegt wird. Hinsichtlich ihrer Energieversorgung folgen die Landesgesellschaften der Deutschen Telekom unterschiedlichen Beschaffungsstrategien, wie z. B. das Abschließen von Power Purchase Agreements, um langfristige Liefersicherheit und angemessene Preisgestaltung in Einklang zu bringen.

> Weitere Informationen zu Maßnahmen der Risikobegrenzung finden Sie im Kapitel „Risiko- und Chancen-Management" im zusammengefassten Lagebericht.

Ebenfalls berücksichtigt die Deutsche Telekom die Entwicklungen des wirtschaftlichen Umfelds bei der Bilanzierung und Berichterstattung im Konzernabschluss, z. B. bei der Ermittlung der Werthaltigkeit des Goodwill, dem Ansatz von latenten Steuern, der Bewertung von Rückstellungen, Finanzinstrumenten sowie von Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen.

Auswirkungen des Klimawandels

Die Deutsche Telekom möchte im Rahmen ihrer aktuellen und künftigen Geschäftstätigkeit eine führende Rolle im **Klima- und Umweltschutz** einnehmen und setzt sich dafür stetig neue Ziele. So konnte das für das Jahr 2025 gesetzte Ziel im eigenen Geschäftsbetrieb (Scope 1und 2) bilanziell treibhausgasneutral zu werden erreicht werden. Als Zwischenziel auf dem Weg zur Treibhausgasneutralität entlang der gesamten Wertschöpfungskette strebt die Deutsche Telekom an, bis 2030 die CO_2-Emissionen über die Scopes 1 bis 3 hinweg absolut um 55 % gegenüber 2020 zu reduzieren. Bis spätestens 2040 will sie entlang der gesamten Wertschöpfungskette Netto-Null-Emissionen erreichen – über alle drei Scopes hinweg. Seit 2021 deckt der Konzern seinen Strombedarf zu 100 % aus erneuerbaren Energien ab. Dies passiert durch Power Purchase Agreements und andere Formen von Direktbezug, u. a. auch durch Herkunftsnachweise.

2024 hat die Deutsche Telekom ihre Klimaszenarioanalyse aktualisiert und die damit einhergehende Resilienzanalyse durchgeführt. Diese Szenarioanalyse ist für das Berichtsjahr 2025 weiterhin gültig:

- Unter den Risiken, die der Klimawandel mit sich bringt, sind bereits heute zunehmend extreme Wetterbedingungen erkennbar. Solche Unwetterereignisse könnten die Infrastruktur beschädigen und den Netzbetrieb stören. Die Deutsche Telekom ist auf die zunehmenden Auswirkungen **physischer Risiken**, z. B. durch Veränderungen in den Niederschlagsmustern und extreme Variabilität der Wettermuster, vorbereitet und hat bereits umfassende Anpassungsmaßnahmen umgesetzt. Trotzdem können aus extremen Wetterereignissen wesentliche Risiken entstehen, die ein sehr hohes Schadensausmaß, aber eine sehr geringe Eintrittswahrscheinlichkeit aufweisen.
- Darüber hinaus wurde analysiert, wie widerstandsfähig das Geschäftsmodell der Deutschen Telekom gegenüber möglichen zukünftigen Folgen des Klimawandels ist. Hierzu wurden Übergangsaspekte betrachtet, also Faktoren, die im Zusammenhang mit dem Übergang zu einer emissionsarmen, klimaresilienten Wirtschaft stehen. Aus denen können **transitorische Risiken**, z. B. als Folge von politischen Veränderungen oder Gesetzgebungen, entstehen. Um diesen Risiken entgegenzuwirken, misst die Deutsche Telekom u. a. die eigene Energieeffizienz und entwickelt Mitigierungsmaßnahmen, um diese zu verbessern. Die beschlossenen Nachhaltigkeitsziele für die Vorstandsvergütung des jeweiligen jährlichen Energieverbrauchs und der jährlichen CO_2-Emissionen für Scope 1 und 2 unterstützen zusätzlich die Erreichung der Klimaziele und Energieeffizienzmaßnahmen.

Die Analyse hat ergeben, dass die Deutsche Telekom sowohl in Bezug auf wesentliche Übergangs- als auch auf physische Klimarisiken eine insgesamt hohe Widerstandsfähigkeit aufweist. Zudem hat die Deutsche Telekom keine Vermögenswerte und Geschäftstätigkeiten ermittelt, die nicht mit dem Übergang zu einer klimaneutralen Wirtschaft vereinbar sind oder die erhebliche Anstrengungen erfordern, um mit dem Übergang zu einer klimaneutralen Wirtschaft vereinbar zu sein. Bisher wurden keine kritischen klimabezogenen Annahmen bei der Bewertung von Vermögenswerten und Schulden im Konzernabschluss verwendet.

> Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „ESRS E1 – Klimawandel" im Kapitel „Zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung" im zusammengefassten Lagebericht.

Die Deutsche Telekom setzt sich entlang ihrer gesamten Wertschöpfungskette für einen verantwortungsvollen **Umgang mit Ressourcen** ein. Neben der Schonung und Vermeidung von Ressourcen, ist es das Ziel, Produkte und Materialien so lange wie möglich nutzbar zu machen und anschließend in den Kreislauf zurückzuführen. Durch längere Nutzungsphasen und Wiederverwendung werden nicht nur Ressourcen, sondern auch Energie und Emissionen gespart und so zugleich einen Beitrag zum Klimaschutz geleistet. Im Rahmen der europaweiten Strategie zur Ressourceneffizienz haben sich die europäischen Landesgesellschaften das freiwillige Ziel gesetzt, bis 2030 nahezu vollständig kreislauffähig in Technik und Endgeräten zu sein.

Durch eine aufkommende Knappheit von Rohstoffen aufgrund von Kriegen, Pandemien und langfristig auch der Endlichkeit der Ressourcen, ergibt sich ein finanzielles Risiko für die Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom. Schon jetzt ist die Deutsche Telekom durch die Verknappung mit steigenden Material-, Produktions-, Logistik- und Energiekosten konfrontiert.

> Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „ESRS E5 – Ressourcennutzung und Kreislaufwirtschaft" im Kapitel „Zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung" im zusammengefassten Lagebericht.

Erläuterungen zur Konzernbilanz

1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente reduzierten sich in der Berichtsperiode um 0,7 Mrd. € auf 7,8 Mrd. €.

> Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 37 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung".

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 235 Mio. € (31. Dezember 2024: 109 Mio. €) erhalten.

Zum 31. Dezember 2025 hat die Deutsche Telekom 202 Mio. € (31. Dezember 2024: 207 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die für die Deutsche Telekom nicht frei verfügbar sind. Diese stehen im Wesentlichen im Zusammenhang mit von T-Mobile US emittierten, durch Vermögenswerte besicherten Verbindlichkeiten.

2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Der Buchwert der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen lag mit 16,8 Mrd. € um 0,4 Mrd. € über dem Niveau des Jahresendes 2024. Ohne Berücksichtigung von Konsolidierungskreis- und gegenläufig wirkenden Währungskurseffekten erhöhte sich der Forderungsbestand im operativen Segment USA insbesondere aufgrund der Umstellung von UScellular-Kunden auf das Ratenzahlungsmodell für Endgeräte sowie einer höheren Kundenbasis infolge der Erwerbe der Kundenstämme von Lumos und Metronet. Konsolidierungskreiseffekte, v. a. aus den Erwerben von UScellular und Vistar Media im operativen Segment USA, erhöhten den Buchwert, während gegenläufig Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierend wirkten. In den operativen Segmenten Europa und Deutschland erhöhte sich der Forderungsbestand jeweils leicht.

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind 14,1 Mrd. € (31. Dezember 2024: 13,9 Mrd. €) innerhalb eines Jahres fällig. Zum Abschluss-Stichtag waren Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit einem Buchwert von 2.213 Mio. € (31. Dezember 2024: 1.777 Mio. €) im Zusammenhang mit von T-Mobile US emittierten Anleihen (Asset Backed Securities) sowie mit einem Buchwert von 356 Mio. € (31. Dezember 2024: 446 Mio. €) im Zusammenhang mit von T-Mobile US abgeschlossenen Factoring-Vereinbarungen als Sicherheiten verpfändet.

Informationen zu Wertberichtigungen, Bonitäten und Ausbuchungen von Forderungen sowie zu Factoring-Vereinbarungen finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

3 Vertragsvermögenswerte

Der Buchwert der Vertragsvermögenswerte lag mit 3,1 Mrd. € um 0,4 Mrd. € über dem Niveau zum 31. Dezember 2024. Die Vertragsvermögenswerte betreffen rechtlich noch nicht entstandene Forderungen aus der – im Vergleich zur Rechnungsstellung – früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren bei langfristigen Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Endgerät). Weiterhin werden in den Vertragsvermögenswerten Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung ausgewiesen. Vom Gesamtbetrag der Vertragsvermögenswerte entfielen 0,4 Mrd. € auf Vertragsvermögenswerte im Zusammenhang mit langfristiger Auftragsfertigung (31. Dezember 2024: 0,2 Mrd. €).

Der Anstieg des Buchwerts resultierte im Wesentlichen aus höheren Vertragsvermögenswerten im operativen Segment USA. Dabei resultierte der Anstieg in Höhe von 0,5 Mrd. € aus der Zunahme von Geschäftsmodellen in den Privat- und Geschäftskundenbereichen in den USA, bei denen Rabatte auf Endgeräteverkäufe unter der Bedingung einer Service-Mindestvertragsdauer gewährt werden. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, verringerten dagegen den Buchwert.

Informationen zu Wertberichtigungen von Vertragsvermögenswerten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

4 Vorräte

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	174	186
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	34	49
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	2.658	2.216
	2.866	**2.451**

Der Buchwert der Vorräte lag mit 2,9 Mrd. € um 0,4 Mrd. € über dem Niveau zum Jahresende 2024. Erhöhend wirkte der Bestandsaufbau, v. a. für die Markteinführung hochwertiger mobiler Endgeräte, im operativen Segment USA. Konsolidierungskreiseffekte im Zusammenhang mit dem Erwerb von UScellular erhöhten ebenfalls den Buchwert. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, verringerten dagegen den Buchwert.

Im Jahr 2025 gab es wie im Vorjahr keine wesentlichen Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert. Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 20.362 Mio. € (2024: 20.672 Mio. €; 2023: 20.047 Mio. €). Die Vergleichswerte für 2024 und 2023 wurden rückwirkend angepasst.

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf an Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v. a. gegenüber Geschäftskunden.

5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen

Zum 31. Dezember 2025 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten 3,2 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,3 Mrd. €) als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden sind zum 31. Dezember 2025 wie im Vorjahr keine Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Die Veränderung der Buchwerte stand in Zusammenhang mit den nachfolgend beschriebenen Transaktionen.

in Mio. €

	31.12.2025			31.12.2024		
	T-Mobile US Spektrum	Sonstiges	Summe	T-Mobile US Spektrum	Sonstiges	Summe
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen						
Immaterielle Vermögenswerte	3.057	0	**3.057**	153	3	**156**
davon: Goodwill	0	0	**0**	0	0	**0**
Sachanlagen	0	93	**93**	0	100	**100**
Summe	**3.057**	**93**	**3.150**	**153**	**103**	**256**

Im Buchwert der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sind zum 31. Dezember 2025 Spektrumlizenzen in Höhe von 3,1 Mrd. € im Zusammenhang mit dem zwischen T-Mobile US und Grain vereinbarten Verkauf enthalten. Der Abschluss der Transaktion steht unter dem Vorbehalt der Genehmigungen der FCC sowie weiterer Vollzugsbedingungen. Im Vorjahr waren im Posten ebenfalls Spektrumlizenzen im Zusammenhang mit einer zwischen T-Mobile US und einem anderen Telekommunikationsunternehmen vereinbarten Tauschtransaktion enthalten, die im Berichtsjahr vollzogen wurde. Die Lizenzen wurden mit ihren Buchwerten angesetzt.

Weitere Informationen zur Vereinbarung mit Grain finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte".

Darüber hinaus beinhaltet der Posten zum 31. Dezember 2025 Sachanlagen in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,1 Mrd. €), darunter im Wesentlichen zur Veräußerung gehaltene Immobilien. Dabei waren weder zum 31. Dezember 2025 noch zum Vorjahresende wesentliche Bestände an Immobilien, die nach IFRS 5 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen sind, zu verzeichnen.

Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert um 0,2 Mrd. €.

Weder im Berichtsjahr noch im Vorjahr wurden Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen vorgenommen.

6 Immaterielle Vermögenswerte

in Mio. €

	Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworbene immaterielle Vermögenswerte								Goodwill	Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung	
		Gesamt	Erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE-Lizenzen	UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	FCC-Lizenzen (T-Mobile US)	5G-Lizenzen	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte			Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten												
Stand zum 31. Dezember 2023	**13.032**	**140.687**	**1.964**	**5.696**	**617**	**1.232**	**97.942**	**2.711**	**30.526**	**37.887**	**2.340**	**193.945**
Währungsumrechnung	540	7.323	16	(35)	(1)	2	6.306	0	1.035	1.367	69	9.299
Veränderung Konsolidierungskreis	1	683	65	0	0	0	0	0	619	673	0	1.357
Zugänge	592	5.301	340	0	0	0	4.290	59	612	0	3.677	9.571
Abgänge	(2.702)	(6.699)	(462)	(5)	(151)	(185)	(62)	0	(5.834)	0	(55)	(9.456)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(963)	0	(9)	0	0	(954)	0	0	0	0	(963)
Umbuchungen	1.541	2.583	46	0	0	0	281	160	2.097	0	(4.099)	26
Stand zum 31. Dezember 2024	**13.004**	**148.916**	**1.969**	**5.647**	**465**	**1.048**	**107.801**	**2.931**	**29.054**	**39.927**	**1.932**	**203.779**
Währungsumrechnung	(1.088)	(14.340)	(39)	59	0	2	(12.299)	8	(2.072)	(2.765)	(121)	(18.314)
Veränderung Konsolidierungskreis	60	2.403	38	0	0	0	1.516	0	848	393	0	2.856
Zugänge	590	4.199	415	100	0	110	1.261	283	2.031	0	3.605	8.394
Abgänge	(1.145)	(3.523)	(360)	(1.387)	(255)	(104)	(4)	0	(1.413)	0	(253)	(4.921)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(5.487)	0	(167)	(63)	(36)	(5.078)	0	(144)	(3)	0	(5.489)
Umbuchungen	1.852	1.648	14	0	0	0	0	20	1.614	0	(3.476)	23
Stand zum 31. Dezember 2025	**13.273**	**133.816**	**2.037**	**4.252**	**147**	**1.019**	**93.199**	**3.242**	**29.919**	**37.552**	**1.687**	**186.328**

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

in Mio. €

	Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworbene immaterielle Vermögenswerte								Goodwill	Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung	
		Gesamt	Erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE-Lizenzen	UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	FCC-Lizenzen (T-Mobile US)	5G-Lizenzen	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte			Gesamt
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen												
Stand zum 31. Dezember 2023	**(9.024)**	**(31.300)**	**(1.369)**	**(3.096)**	**(532)**	**(836)**	**(2.547)**	**(408)**	**(22.513)**	**(17.591)**	**(26)**	**(57.941)**
Währungsumrechnung	(413)	(823)	(8)	4	2	(1)	(138)	0	(682)	(722)	0	(1.959)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(2.268)	(4.366)	(398)	(354)	(14)	(50)	0	(145)	(3.404)	0	0	(6.633)
Zugänge (Wertminderungen)	(5)	(18)	0	0	0	(4)	0	0	(14)	0	(10)	(33)
Abgänge	2.702	6.574	459	3	151	185	55	0	5.721	0	2	9.278
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
Umbuchungen	(10)	(11)	(3)	(4)	0	0	0	0	(4)	0	10	(12)
Zuschreibungen	0	2.630	0	0	0	0	2.630	0	0	0	0	2.630
Stand zum 31. Dezember 2024	**(9.019)**	**(27.307)**	**(1.319)**	**(3.441)**	**(393)**	**(706)**	**0**	**(553)**	**(20.895)**	**(18.313)**	**(24)**	**(54.663)**
Währungsumrechnung	839	1.327	17	(20)	1	(1)	0	(1)	1.332	1.371	0	3.537
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250	0	250
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(2.328)	(4.462)	(417)	(356)	(7)	(49)	0	(161)	(3.472)	0	0	(6.790)
Zugänge (Wertminderungen)	0	(2)	0	0	0	0	0	0	(2)	0	0	(2)
Abgänge	1.139	3.456	365	1.387	255	104	0	0	1.344	0	0	4.595
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	406	0	167	63	36	0	0	141	0	0	406
Umbuchungen	(22)	(11)	0	1	0	0	0	0	(12)	0	23	(10)
Zuschreibungen	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2025	**(9.390)**	**(26.594)**	**(1.353)**	**(2.263)**	**(82)**	**(617)**	**0**	**(715)**	**(21.565)**	**(16.693)**	**(2)**	**(52.678)**
Buchwerte												
Stand zum 31. Dezember 2024	3.986	121.609	650	2.206	72	342	107.801	2.379	8.159	21.613	1.908	149.115
Stand zum 31. Dezember 2025	**3.883**	**107.223**	**685**	**1.989**	**66**	**403**	**93.199**	**2.527**	**8.354**	**20.859**	**1.685**	**133.650**

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

Der Buchwert der immateriellen Vermögenswerte reduzierte sich um 15,5 Mrd. € auf 133,7 Mrd. €. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, in Höhe von 14,8 Mrd. € sowie Abschreibungen in Höhe von 6,8 Mrd. € wirkten buchwertreduzierend. Ebenfalls reduzierten die Umgliederungen von immateriellen Vermögenswerten in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen den Buchwert um 5,1 Mrd. €. Diese betrafen im operativen Segment USA den im Abschnitt „Vereinbarungen über Spektrumlizenzen" beschriebenen vereinbarten Verkauf von Spektrumlizenzen an Grain in Höhe von 3,1 Mrd. € sowie den Verkauf von Spektrumlizenzen an N77 in Höhe von 1,7 Mrd. €. Darüber hinaus wurden in der Berichtsperiode weitere Vereinbarungen über den Tausch von Spektrumlizenzen getroffen. Abgänge reduzierten den Buchwert um 0,3 Mrd. €, insbesondere aufgrund einer erfolgswirksamen Ausbuchung eines bis dahin in den Anlagen im Bau befindlichen Billing-Systems im operativen Segment USA. Gegenläufig erhöhten Investitionen den Buchwert um 8,4 Mrd. €, die mit 1,9 Mrd. € auf den Erwerb von Mobilfunk-Spektrum entfielen. Davon entfielen 1,3 Mrd. € auf den Erwerb von Mobilfunk-Spektrum im operativen Segment USA. Dieser stand in Höhe von 0,5 Mrd. € im Zusammenhang mit dem im Abschnitt „Vereinbarungen über Spektrumlizenzen" beschriebenen Erwerb der restlichen Lizenzen von Channel 51. Weitere 0,2 Mrd. € entfielen auf das operative Segment Deutschland und betrafen die Verlängerung der Zuteilung von Lizenzen durch die BNetzA in den Frequenzbereichen 800 MHz, 1.800 MHz und 2.600 MHz. Im operativen Segment Europa wurde in Polen Mobilfunk-Spektrum in Höhe von 0,3 Mrd. € erworben. Weitere 0,2 Mrd. € entfallen auf den Erwerb von Mobilfunk-Spektrum in der Slowakei. Diese sind innerhalb der geleisteten Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung erfasst. Darüber hinaus entfielen 1,3 Mrd. € der Investitionen auf erworbene Kundenstämme außerhalb von Unternehmenszusammenschlüssen, im Wesentlichen von Metronet. Konsolidierungskreiseffekte – im Wesentlichen aus den Erwerben von UScellular, Vistar Media und Blis – erhöhten den Buchwert um 3,1 Mrd. €. Hiervon entfielen 0,6 Mrd. € auf erworbenen Goodwill.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in Angabe 27 „Abschreibungen".

Vereinbarungen über Spektrumlizenzen

T-Mobile US hat im Berichtsjahr mehrere mit Telekommunikationsunternehmen vereinbarte Transaktionen über den Tausch von Spektrumlizenzen vollzogen. Die beizulegenden Zeitwerte der im Rahmen dieser Transaktionen erhaltenen Lizenzen beliefen sich auf insgesamt 0,4 Mrd. €. Das daraus resultierende Ergebnis war insgesamt unwesentlich. Die im Zuge der Tauschtransaktionen hingegebenen Lizenzen mit Buchwerten in Höhe von insgesamt 0,4 Mrd. € waren nach entsprechenden Umgliederungen aufgrund der abgeschlossenen Vereinbarungen und bis zum Vollzug dieser Transaktionen in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthalten.

Am 10. September 2024 hatten T-Mobile US und N77 License Co LLC (N77) eine Vereinbarung über den Verkauf von Spektrumlizenzen getroffen, nach der N77 die Option hatte, alle oder einen Teil der verbliebenen 3,45-GHz-Spektrumlizenzen von T-Mobile US gegen eine Barzahlung in einer bestimmten Preisspanne zu erwerben. Die Anzahl der zu verkaufenden Lizenzen wurde in Abhängigkeit von der Höhe der Finanzierungszusage festgelegt, die N77 gewährt wurde. Am 30. April 2025 hat T-Mobile US einen Teil der Lizenzen zu einem Kaufpreis in Höhe von 2,0 Mrd. US-$ (1,8 Mrd. €) an N77 verkauft. Aus dem Verkauf resultierte ein Ertrag in Höhe von 0,1 Mrd. €. Zuvor wurde die Genehmigung der US-Regulierungsbehörde FCC erteilt. Die im Zuge der Transaktion hingegebenen Lizenzen mit Buchwerten in Höhe von insgesamt 1,7 Mrd. € waren nach entsprechenden Umgliederungen aufgrund der abgeschlossenen Vereinbarung und bis zum Vollzug dieser Transaktion in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthalten.

Am 8. August 2022 hatte T-Mobile US mit Channel 51 License Co LLC und LB License Co, LLC (Veräußerer) Vereinbarungen über den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600-MHz-Bereich zu einem Kaufpreis von insgesamt 3,5 Mrd. US-$ (3,2 Mrd. €) getroffen. Am 30. März 2023 hatten die Vertragspartner weiterhin vereinbart, dass die Transaktion in zwei separate Tranchen aufgeteilt wird. Die FCC hatte dem Transfer der Lizenzen der ersten Tranche zuvor zugestimmt. Der Transfer der ersten Tranche wurde am 24. Juni 2024 vollzogen. Die entsprechende Kaufpreiszahlung in Höhe von 2,4 Mrd. US-$ (2,2 Mrd. €) wurde am 5. August 2024 entrichtet. Am 22. Oktober 2024 hat die FCC dem Transfer von bestimmten Lizenzen der zweiten Tranche zugestimmt. Der Transfer dieser Lizenzen und die damit verbundene Kaufpreiszahlung in Höhe von 0,5 Mrd. US-$ (0,5 Mrd. €) wurde am 6. Dezember 2024 vollzogen. Für die restlichen Lizenzen der zweiten Tranche wurde die Transaktion am 2. Juni 2025 mit der Kaufpreiszahlung in Höhe von 0,6 Mrd. US-$ (0,5 Mrd. €) abgeschlossen. Zuvor wurde die Genehmigung der FCC erteilt.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 5 „Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen".

Folgende Vereinbarungen werden in Zukunft Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom haben:

T-Mobile US hat am 30. Mai 2025 eine Vereinbarung über den Verkauf von 800-MHz-Spektrumlizenzen an Konzerngesellschaften von Grain Management, LLC (Grain) getroffen. Sie sieht vor, dass T-Mobile US für die Spektrumlizenzen eine Barzahlung in Höhe von 2,9 Mrd. US-$ (2,5 Mrd. €) sowie Spektrum im 600-MHz-Bereich von Grain erhält. Darüber hinaus wurde vereinbart, dass T-Mobile US unter bestimmten Voraussetzungen einen Anteil zukünftiger Gewinne aus Weiterverkäufen des 800-MHz-Spektrums von Grain erhält. Seit dem 30. Mai 2025 werden die entsprechenden Lizenzen mit einem Buchwert von 3,1 Mrd. € als zur Veräußerung gehalten ausgewiesen. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt der Genehmigungen der FCC sowie weiterer Vollzugsbedingungen. Der Abschluss der Transaktion wird für das erste Halbjahr 2026 erwartet. Das Ergebnis aus dem Verkauf wird für die Ertragslage des Konzerns voraussichtlich unwesentlich sein.

Am 12. September 2023 hat T-Mobile US mit dem US-Kabelnetzbetreiber Comcast Corporation (Comcast) den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600-MHz-Bereich für einen Gesamtkaufpreis zwischen 1,2 und 3,3 Mrd. US-$ (1,0 und 2,8 Mrd. €), abhängig von der Anzahl der zugrundeliegenden Lizenzen, vereinbart. Die endgültige Höhe des Kaufpreises wird erst zum Zeitpunkt der Übertragungsanträge bei der FCC festgelegt. Gleichzeitig haben T-Mobile US und Comcast exklusive Leasing-Vereinbarungen getroffen. Die Leasing-Rechte für T-Mobile US werden mindestens 2 Jahre bestehen, unabhängig davon, ob Comcast beschließt, einen Teil seiner Lizenzen aus der Kaufvereinbarung herauszunehmen. Am 13. Januar 2025 haben T-Mobile US und Comcast eine Änderungsvereinbarung getroffen, nach der T-Mobile US zusätzliche Spektrumlizenzen erwerben wird. Infolge der Änderungsvereinbarung beträgt der Gesamtkaufpreis zwischen 1,2 und 3,4 Mrd. US-$ (1,0 und 2,9 Mrd. €). Ein Teilabschluss für Spektrumlizenzen im Wert von rund 45 Mio. US-$ (38 Mio. €) wird für das erste Halbjahr 2026 erwartet. Der Abschluss des Erwerbs der dann noch verbleibenden Lizenzen wird für das erste Halbjahr 2028 erwartet.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen".

Wertaufholung 2024 bei in Vorjahren wertgeminderten FCC-Lizenzen im operativen Segment USA

In 2024 wurde in Höhe von 2,6 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) eine vollständige Wertaufholung des Buchwerts der bei T-Mobile US in der Vergangenheit erworbenen FCC-Lizenzen vorgenommen. Diese FCC-Lizenzen wurden im Rahmen eines anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA zum 30. September 2012 wertgemindert. In den Folgeperioden war regelmäßig zu prüfen, ob die Wertminderungsgründe weiterhin – ganz oder teilweise – bestanden. Der aus dem Börsenkurs der seit 2013 börsennotierten T-Mobile US abgeleitete beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA lag bereits seit Jahren deutlich über ihrem Buchwert. Die Wertaufholung wird jedoch begrenzt durch den niedrigeren Betrag aus einerseits dem erzielbaren Betrag der wertgeminderten Spektrumlizenzen, ermittelt aus dem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten, und andererseits aus deren Anschaffungskosten. Im dritten Quartal 2017 wurde erstmalig eine Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) erfasst, die seinerzeit durch die Ergebnisse der 2017 abgeschlossenen 600-MHz-Spektrum-Auktion indiziert war. Die Bewertung der FCC-Lizenzen von Sprint zum beizulegenden Zeitwert im Rahmen der Kaufpreisallokation aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zum 1. April 2020 indizierte eine weitere Wertsteigerung der PCS-Lizenzen und führte zum 31. Dezember 2020 zu einer weiteren Wertaufholung in Höhe von 1,6 Mrd. €. Da die Wertminderung der FCC-Lizenzen vollständig dem Bestand der PCS-Lizenzen zugeordnet war, unterlag nur dieser Bestand den Wertaufholungen.

Beginnend im Jahr 2024 wurde im Zusammenhang mit dem Ausbau des 5G-Netzes PCS- und AWS-Spektrum, die beide dem mittleren Frequenzbereich zuzurechnen sind, zu einem immer größeren Teil auf den gleichen Netzkomponenten eingesetzt. Das heißt, die beiden Frequenzbänder sind mittlerweile austauschbar und daher für Zwecke der Prüfung der Wertaufholung als einheitliche Bilanzierungseinheit zu betrachten. Darüber hinaus sind mit dem Abschluss der Integration des Sprint-Netzes nunmehr auch die im Rahmen des damaligen Zusammenschlusses erworbenen Lizenzen Teil der Bilanzierungseinheit. Insgesamt indizierten diese Entwicklungen einen deutlich über der Summe der Buchwerte liegenden beizulegenden Zeitwert der zusammengefassten Mid-Band-Bilanzierungseinheit. Daraufhin wurde im Jahr 2024 eine Neubewertung der kombinierten PCS- und AWS-Lizenzen der T-Mobile US mittels der Greenfield-Methode (Level 3-Inputfaktor gemäß IFRS 13) vorgenommen, die mittels eines Marktwertverfahrens plausibilisiert wurde (Level 2-Inputfaktor gemäß IFRS 13). Grundlage des Marktwertverfahrens waren Marktpreise aus vergleichbaren Auktionen und Sekundärmarkttransaktionen sowie Analystenschätzungen. Die Einschätzungen von Analysten wurden herangezogen, weil diese Marktwertschätzungen für einzelne Frequenzbänder der Mobilfunk-Unternehmen in den USA enthielten. Aus diesen Marktpreisen wurden Multiplikatoren für den Preis in US-Dollar pro MHz bezogen auf die Bevölkerung (Preis pro MHz/Pop) ermittelt. Ausgehend von der Bandbreite beobachtbarer Multiplikatoren wurde zur Ableitung des beizulegenden Zeitwerts der PCS- und AWS-Lizenzen der T-Mobile US ein Multiplikator in Höhe von 1,95 US-$ pro MHz/Pop zugrunde gelegt. Für die PCS- und AWS-Lizenzen wurde infolge der Neubewertung ein erzielbarer Betrag in Höhe von 69,8 Mrd. € ermittelt. Unter Berücksichtigung des Buchwerts von 48,6 Mrd. € ergab sich somit in 2024 eine vollständige Wertaufholung des bisher noch verbleibenden Wertminderungsbetrags der FCC-Lizenzen in Höhe von 2,6 Mrd. € die innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst wurde.

Goodwill

Im Berichtsjahr hat sich der **Buchwert der Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten** in den operativen Segmenten um 0,8 Mrd. € auf 20,9 Mrd. € reduziert. Dies resultierte aus folgenden Effekten:

Operatives Segment USA. Der Rückgang des Goodwill um 0,9 Mrd. € resultierte im Wesentlichen aus Währungskurseffekten aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro. Gegenläufig wirkten Konsolidierungskreiseffekte – aus den Erwerben von UScellular, Vistar Media und Blis – in Höhe von 0,6 Mrd. € auf den Buchwert des erworbenen Goodwill.

> Weitere Informationen zu den Transaktionen von UScellular, Vistar Media und Blis finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen".

Operatives Segment Europa. Die Änderungen der Goodwills in den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Ungarn und Tschechische Republik resultierten im Wesentlichen aus Währungskurseffekten.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2025 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills und immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer (insbesondere FCC-Lizenzen in den USA) durch.

Die für die Werthaltigkeitstests zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA (Level 1-Bewertung) – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der folgenden Tabelle zu entnehmen. Die Werthaltigkeitstests der Goodwills zum 31. Dezember 2025 führten zu keinem Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten. Zum Abschluss-Stichtag des Vorjahres ergab sich ebenfalls kein Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Griechenland, Kroatien, Montenegro und Nordmazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen, wie auch beim Nutzungswert, Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den zuvor aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend intensiven Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

> Weitere Informationen zur Ermittlung der erzielbaren Beträge der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Ansatz und Bewertung".

Die nachfolgende Tabelle gibt eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung sowie die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13.

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wertminderung in Mio. €	Detailplanungszeitraum in Jahren	Diskontierungszinssätze [a] in %	Nachhaltige Wachstumsrate p.a. Ø in %	Levelzuordnung der Eingangsparameter [b]
Deutschland	2025	4.849	0	10	5,21	0,0	Level 3
	2024	4.848	0	10	4,88	0,0	Level 3
USA	2025	11.495	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
	2024	12.355	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
Europa							
Polen	2025	206	0	10	6,36	1,0	Level 3
	2024	203	0	10	6,50	1,0	Level 3
Ungarn	2025	857	0	10	7,80	1,0	Level 3
	2024	805	0	10	8,11	1,0	Level 3
Tschechische Republik	2025	833	0	10	5,82	1,0	Level 3
	2024	801	0	10	5,02	1,0	Level 3
Kroatien	2025	506	0	10	5,80	1,0	Nutzungswert
	2024	506	0	10	5,85	1,0	Nutzungswert
Slowakei	2025	417	0	10	5,19	1,0	Level 3
	2024	417	0	10	5,46	1,0	Level 3
Griechenland	2025	422	0	10	5,54	1,0	Nutzungswert
	2024	422	0	10	5,54	1,0	Level 3
Österreich	2025	613	0	10	5,64	1,0	Level 3
	2024	613	0	10	5,56	1,0	Level 3
Übrige [c]	2025	53	0	10	7,97–8,96	1,0	Nutzungswert
	2024	53	0	10	8,00–8,22	1,0	Nutzungswert
Systemgeschäft	2025	18	0	10	8,50	1,0	Level 3
	2024	0	0	10	8,37	1,0	Level 3
Group Headquarters & Group Services							
Deutsche Telekom IT	2025	590	0	10	8,40	1,0	Level 3
	2024	590	0	10	8,23	1,0	Level 3
Gesamt Deutsche Telekom	2025	**20.859**	**0**				
	2024	**21.613**	**0**				

[a] Diskontierungszinssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungszinssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Griechenland 7,19 % (2024: n.a.), Kroatien 6,99 % (2024: 7,06 %) und für Übrige 9,40 % bis 10,00 % (2024: 9,03 % bis 9,79 %).
[b] Levelangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten.
[c] Hierin enthalten sind Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Montenegro und Nordmazedonien.

Die Sensitivitätsanalysen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Einflussparameter auf die Bewertung haben für keine zahlungsmittelgenerierende Einheit, der Goodwill zugeordnet ist, zu einem Wertminderungsbedarf geführt. Jeweils isoliert analysiert wurden dabei Änderungen des Diskontierungszinssatzes und der nachhaltigen Wachstumsrate um jeweils 50 Basispunkte sowie des Nettozahlungsstroms um 5 Prozentpunkte.

Wertminderungen der langfristigen Vermögenswerte im operativen Segment Europa. Im Berichtsjahr wurden Wertminderungen auf Sachanlagen, immaterielle Vermögenswerte und Nutzungsrechte von insgesamt 71 Mio. € erfasst. Aus anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien wurden im operativen Segment Europa Wertminderungen in Höhe von insgesamt 50 Mio. € erfasst. Insgesamt entfielen die Wertminderungen mit 27 Mio. € auf Nutzungsrechte, mit 20 Mio. € auf Sachanlagen und mit 2 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte. Dabei ergaben sich die Wertminderungen unterjährig wie folgt:

Im ersten Halbjahr 2025 wurden aus einem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien im operativen Segment Europa Wertminderungen in Höhe von 40 Mio. € erfasst. Die Beteiligung in Rumänien operierte in einem strukturell herausfordernden und wettbewerbsintensiven Markt. Dabei lag der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bei 17 Mio. € und um 40 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit. Der beizulegende Zeitwert wurde auf Basis von Kaufangeboten abgeleitet.

Zum 30. September 2025 wurden die Vermögenswerte und Schulden der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien aufgrund der am 19. September 2025 geschlossenen Vereinbarung über ihren Verkauf in die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen bzw. Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen umgegliedert. Aus dem in diesem Zusammenhang durchgeführten Werthaltigkeitstest wurden weitere Wertminderungen in Höhe von 10 Mio. € erfasst. Dabei lag der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bei minus 3 Mio. € und um 10 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 5,9 Mrd. € (31. Dezember 2024: 6,0 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangene Verpflichtungen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen".

Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich im Berichtsjahr auf 20,0 Mio. € (2024: 21,3 Mio. €).

7 Sachanlagen

in Mio. €	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten					
Stand zum 31. Dezember 2023	**18.691**	**143.556**	**8.674**	**6.284**	**177.206**
Währungsumrechnung	483	3.068	238	113	3.902
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(4)	0	1	(3)
Zugänge	45	3.475	341	7.729	11.590
Abgänge	(294)	(8.206)	(870)	(71)	(9.440)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	117	(2)	(7)	(4)	104
Umbuchungen	821	7.574	656	(7.954)	1.098
Stand zum 31. Dezember 2024	**19.863**	**149.461**	**9.034**	**6.099**	**184.457**
Währungsumrechnung	(1.004)	(6.165)	(474)	(212)	(7.855)
Veränderung Konsolidierungskreis	125	835	34	27	1.020
Zugänge	89	3.066	379	8.552	12.086
Abgänge	(186)	(7.147)	(924)	(161)	(8.418)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(68)	(639)	(219)	(18)	(944)
Umbuchungen	682	8.957	641	(8.994)	1.286
Stand zum 31. Dezember 2025	**19.501**	**148.368**	**8.469**	**5.293**	**181.631**
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen					
Stand zum 31. Dezember 2023	**(10.983)**	**(95.017)**	**(6.135)**	**(29)**	**(112.164)**
Währungsumrechnung	(217)	(1.785)	(160)	0	(2.162)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	3	1	0	4
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(762)	(10.169)	(930)	0	(11.861)
Zugänge (Wertminderungen)	(3)	(39)	(20)	(23)	(85)
Abgänge	288	7.910	840	1	9.039
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(100)	2	12	4	(82)
Umbuchungen	56	(545)	(46)	0	(535)
Zuschreibungen	2	0	0	0	2

in Mio. €	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
Stand zum 31. Dezember 2024	**(11.719)**	**(99.640)**	**(6.438)**	**(48)**	**(117.845)**
Währungsumrechnung	468	3.693	325	0	4.486
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(786)	(10.055)	(943)	0	(11.784)
Zugänge (Wertminderungen)	(2)	(28)	(6)	(3)	(39)
Abgänge	170	6.971	900	1	8.042
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	58	624	209	18	909
Umbuchungen	0	(621)	8	0	(613)
Zuschreibungen	5	0	0	0	5
Stand zum 31. Dezember 2025	**(11.805)**	**(99.057)**	**(5.946)**	**(32)**	**(116.839)**
Buchwerte					
Stand zum 31. Dezember 2024	8.144	49.821	2.595	6.051	66.612
Stand zum 31. Dezember 2025	**7.696**	**49.311**	**2.523**	**5.261**	**64.791**

Der Buchwert der Sachanlagen reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2024 um 1,8 Mrd. € auf 64,8 Mrd. €. Abschreibungen in Höhe von 11,8 Mrd. €, Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US Dollar in Euro, in Höhe von 3,4 Mrd. € und Abgänge in Höhe von 0,4 Mrd. € wirkten buchwertreduzierend. Zugänge, v. a. im Zusammenhang mit der Netzwerk-Modernisierung und dem Netzwerk-Ausbau (Breitband-, Glasfaser- sowie Mobilfunk-Infrastruktur), erhöhten den Buchwert um 12,1 Mrd. €. Konsolidierungskreiseffekte – v. a. aus dem Erwerb von UScellular – erhöhten den Buchwert um 1,0 Mrd. €. Darüber hinaus trugen Umgliederungen aus den Nutzungsrechten nach Ende der vertraglichen Leasing-Laufzeit in die Sachanlagen, v. a. für Netzwerk-Technik im operativen Segment USA, mit 0,7 Mrd. € zur Buchwerterhöhung bei.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte" und Angabe 27 „Abschreibungen".

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 4,7 Mrd. € (31. Dezember 2024: 5,1 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet. Die Verpflichtungen entfallen im Wesentlichen auf die operativen Segmente Deutschland, USA und Europa. Zum 31. Dezember 2025 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,6 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,5 Mrd. €) aktiviert, die v. a. aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US resultierten.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen".

8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse

in Mio. €	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Gesamt
Buchwerte der Nutzungsrechte nach Klassen zugrundeliegender Vermögenswerte				
Stand zum 31. Dezember 2023	**4.141**	**28.621**	**64**	**32.826**
Währungsumrechnung	94	1.556	0	1.649
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	2	2
Zugänge	855	2.887	50	3.793
Abgänge	(37)	(26)	(2)	(65)
Planmäßige Abschreibungen	(1.073)	(4.308)	(32)	(5.413)
Wertminderungen	0	(2)	0	(3)
Umbuchungen	1	(578)	0	(578)
Zuschreibungen	2	0	0	2
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2024	**3.981**	**28.152**	**81**	**32.214**
Währungsumrechnung	(177)	(2.900)	0	(3.077)
Veränderung Konsolidierungskreis	32	1.019	1	1.052
Zugänge	767	3.754	32	4.554
Abgänge	(20)	(54)	(2)	(76)
Planmäßige Abschreibungen	(991)	(4.337)	(36)	(5.364)
Wertminderungen	(27)	(2)	(1)	(29)
Umbuchungen	(1)	(685)	0	(686)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(9)	0	0	(9)
Stand zum 31. Dezember 2025	**3.555**	**24.948**	**76**	**28.579**

Der Buchwert der Nutzungsrechte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2024 um 3,6 Mrd. € auf 28,6 Mrd. €. Abschreibungen minderten den Buchwert um 5,4 Mrd. €. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, wirkten mit 3,1 Mrd. €, die zuvor genannten Umgliederungen in die Sachanlagen mit 0,7 Mrd. € sowie Abgänge mit 0,1 Mrd. € buchwertreduzierend. Erhöhend wirkten dagegen Zugänge in Höhe von 4,6 Mrd. € sowie Konsolidierungskreiseffekte – v. a. aus dem Erwerb von UScellular – in Höhe von 1,1 Mrd. €. Im Zusammenhang mit einem von T-Mobile US abgeschlossenen Rahmenlizenzvertrag für die Anmietung neuer bzw. die Laufzeitverlängerung bereits bestehender Flächen an UScellular-Funktürmen wurden Nutzungsrechte in Höhe von insgesamt 0,9 Mrd. € erfasst. Davon wurden Nutzungsrechte in Höhe von 0,7 Mrd. € für die Funktürme, die nicht bereits vor dem UScellular-Erwerbsstichtag durch T-Mobile US angemietet wurden, als Zugänge aus der Konsolidierungskreisveränderung erfasst.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“ und Angabe 27 „Abschreibungen“.

Weitere Informationen zu den korrespondierenden Leasing-Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Die in der Bilanz angesetzten Nutzungsrechte betreffen insbesondere Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien.

Leasing-Verträge können Verlängerungs- und Kündigungsoptionen enthalten, die sich maßgeblich auf die Abschreibungsdauer der Nutzungsrechte auswirken können, wenn sie hinsichtlich ihrer Inanspruchnahme als hinreichend sicher bzw. als nicht hinreichend sicher eingeschätzt werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“.

Im Berichtsjahr waren keine wesentlichen Gewinne oder Verluste aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen zu verzeichnen. Im Zusammenhang mit der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften im Jahr 2023 hat die Deutsche Telekom die veräußerte passive Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich größtenteils im Zuge eines Sale-and-Leaseback zurückgemietet. Der auf den zurückbehaltenen Nutzen an den veräußerten Vermögenswerten entfallende Gewinnanteil von 3,0 Mrd. € wirkt sich in späteren Perioden über geringere planmäßige Abschreibungen der aktivierten Nutzungsrechte aus.

9 Aktivierte Vertragskosten

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Kosten der Vertragsanbahnung	3.918	3.666
Vertragserfüllungskosten	18	16
	3.936	**3.682**

Zum 31. Dezember 2025 betrug der Buchwert der aktivierten Vertragskosten 3,9 Mrd. € und lag damit um 0,3 Mrd. € über dem Vorjahresendwert. Dieser Anstieg ergab sich insbesondere aus einem höheren Bestand an aktivierten Kosten der Vertragsanbahnung aus dem Geschäft mit Vertragskunden in den operativen Segmenten USA, Deutschland und Europa. Die Kosten der Vertragsanbahnung umfassen im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, verringerten dagegen den Buchwert.

Insgesamt wurden aktivierte Vertragskosten in Höhe von 2,9 Mrd. € (2024: 2,9 Mrd. €) linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst.

10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segment-zugehörigkeit
Name und Sitz der Gesellschaft	31.12.2025 in %	31.12.2024 in %	31.12.2025 in %	31.12.2024 in %	
GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Köln, Deutschland [a]	50,00	50,00	50,00	50,00	Deutschland
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, Delaware, USA [b]	100,00	100,00	100,00	100,00	USA
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, Delaware, USA [b]	100,00	100,00	100,00	100,00	USA
Trailblazer Holdco LLC, Wilmington, Delaware, USA (Lumos) [b, c]	50,00	n.a.	50,00	n.a.	USA
Metronet Systems Holdings LLC, Wilmington, Delaware, USA [b, d]	50,00	n.a.	50,00	n.a.	USA
Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg, Luxemburg	35,67	35,77	35,67	35,77	Group Development
GD Towers Holding GmbH, Bonn, Deutschland [e]	48,97	49,00	48,97	49,00	Group Development

[a] Indirekte Beteiligung über Telekom Deutschland GmbH (Anteil Deutsche Telekom AG: 100,00 %).
[b] Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 45,62 %).
[c] Die Beteiligung wird seit dem 1. April 2025 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.
[d] Die Beteiligung wird seit dem 24. Juli 2025 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.
[e] Indirekte Beteiligung über Deutsche Telekom Towers Holding GmbH (Anteil Deutsche Telekom AG: 100,00 %).

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarungen oder der assoziierten Unternehmen

GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG mit ihrer Beteiligung GlasfaserPlus GmbH (GlasfaserPlus) befasst sich als Gemeinschaftsunternehmen der Deutschen Telekom und des IFM Global Infrastructure Fund mit der Planung, dem Bau und dem Betrieb von Glasfasernetz-Infrastruktur bis zum Gebäude bzw. Nutzer (FTTH) sowie Wholesale-Leistungen für die Versorgung von Endkunden des Massenmarkts.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturmstandorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturmstandorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturmstandorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem

Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Beide Unternehmen wurden zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012 entkonsolidiert, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Die Deutsche Telekom hat nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrag vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturmstandorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Trailblazer Holdco LLC mit ihrer Beteiligung (Lumos) ist ein Gemeinschaftsunternehmen von T-Mobile US mit dem Investmentfonds EQT Infrastructure Fund VI (EQT). Im Zusammenhang mit der Erwerbstransaktion hat T-Mobile US Glasfaser-Kunden von Lumos übernommen. Seitdem werden für die übernommenen Glasfaser-Kunden weiterhin von Lumos Glasfaser-Dienste im Rahmen einer Wholesale-Vereinbarung zwischen T-Mobile US und Lumos zur Verfügung gestellt. Das Gemeinschaftsunternehmen agiert als FTTH-Plattform, die sich auf die Marktidentifizierung und -auswahl, die Ausbauplanung, die Netzwerkplanung und -entwicklung, die Netzleistungen und die Installation bei Kunden fokussiert. T-Mobile US führt die Kundenbeziehungen und verkauft Glasfaser-Dienste unter der Marke „T-Mobile".

Metronet Systems Holdings LLC mit ihren Beteiligungen (Metronet) ist ein Gemeinschaftsunternehmen von T-Mobile US mit KKR & Co. Inc. Im Zusammenhang mit der Erwerbstransaktion hat T-Mobile US Glasfaser-Privatkunden von Metronet übernommen. Seitdem werden für die übernommenen Glasfaser-Kunden weiterhin von Metronet Glasfaser-Dienste im Rahmen einer Wholesale-Vereinbarung zwischen T-Mobile US und Metronet zur Verfügung gestellt. Das Gemeinschaftsunternehmen agiert als FTTH-Plattform, die sich auf die Marktidentifizierung und -auswahl, die Ausbauplanung, die Netzwerkplanung und -entwicklung, die Netzleistungen und die Installation bei Kunden fokussiert. T-Mobile US führt die Kundenbeziehungen und verkauft Glasfaser-Dienste unter der Marke "T-Mobile".

> Weitere Informationen zu den Erwerben von Lumos und Metronet finden Sie Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen".

Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF (DIV II) ist eine Fondsgesellschaft mit einem Beteiligungsportfolio an Unternehmen, die sich mit der Entwicklung und dem Betrieb von digitalen Infrastrukturprojekten wie mobile Infrastruktur, Glasfasernetze, Rechenzentren und dazugehörenden Tätigkeiten mit Schwerpunkt auf Europa befassen.

GD Towers Holding GmbH mit ihren Beteiligungen an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD-Tower-Gesellschaften) betreiben als Gemeinschaftsunternehmen der Deutschen Telekom mit DigitalBridge und Brookfield Mobilfunk-Standorte in Deutschland und Österreich. Die Veräußerung von 51,0 % der Anteile an den GD-Tower-Gesellschaften am 1. Februar 2023 führte zum Verlust der Beherrschung dieser Gesellschaften. Die Deutsche Telekom bezieht seitdem den verbliebenen Anteil an den GD-Tower-Gesellschaften nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss ein. Die Gesellschafter (Deutsche Telekom mit DigitalBridge und Brookfield) können aufgrund vertraglicher Vereinbarungen die relevanten Entscheidungen nur gemeinsam und damit einstimmig treffen und haben mithin gemeinsame Kontrolle über die Gesellschaft. Bei einem verbliebenen Anteil von derzeit rund 49,0 % hat die Deutsche Telekom die GD-Tower-Gesellschaften aufgrund der Rechtsform und der daraus erwachsenen Rechte und Pflichten der Gesellschafter am Nettovermögen der Gesellschaft als ein Gemeinschaftsunternehmen klassifiziert.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

in Mio. €

	GlasfaserPlus *		GD-Tower-Gesellschaften *	
	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024
Kurzfristige Vermögenswerte	233	206	445	170
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	26	40	305	99
Langfristige Vermögenswerte	2.095	1.270	11.587	11.706
Kurzfristige Schulden	1.198	499	2.023	2.459
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	340	100	193	247
Langfristige Schulden	910	830	9.439	7.808
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	910	830	5.972	4.505
Umsatzerlöse	59	49	1.401	1.303
Überschuss/(Fehlbetrag)	(57)	(89)	234	421
Sonstiges Ergebnis	0	0	27	(18)
Gesamtergebnis	(57)	(89)	261	403
Abschreibungen	(57)	(29)	(804)	(729)
Zinserträge	1	1	4	5
Zinsaufwendungen	(15)	(56)	(277)	(274)
Ertragsteuern	0	0	262	460
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	(228)	0

* Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

in Mio. €

	Lumos *		Metronet *	
	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024
Kurzfristige Vermögenswerte	720	n.a.	148	n.a.
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	687	n.a.	74	n.a.
Langfristige Vermögenswerte	1.982	n.a.	8.700	n.a.
Kurzfristige Schulden	151	n.a.	177	n.a.
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	24	n.a.	12	n.a.
Langfristige Schulden	1.003	n.a.	3.724	n.a.
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	906	n.a.	3.669	n.a.
Umsatzerlöse	97	n.a.	272	n.a.
Überschuss/(Fehlbetrag)	(76)	n.a.	(204)	n.a.
Sonstiges Ergebnis	(1)	n.a.	0	n.a.
Gesamtergebnis	(77)	n.a.	(204)	n.a.
Abschreibungen	(41)	n.a.	(233)	n.a.
Zinserträge	0	n.a.	6	n.a.
Zinsaufwendungen	(54)	n.a.	(102)	n.a.
Ertragsteuern	(1)	n.a.	0	n.a.
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	n.a.	0	n.a.

* Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024
Kurzfristige Vermögenswerte	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	184	192	239	252
Kurzfristige Schulden	0	0	0	0
Langfristige Schulden	0	0	0	0
Umsatzerlöse	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

in Mio. €

	DIV II *	
	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024
Kurzfristige Vermögenswerte	1	1
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	1
Langfristige Vermögenswerte	1.071	824
Kurzfristige Schulden	0	0
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	0	0
Langfristige Schulden	64	22
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	0	0
Umsatzerlöse	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	55	34
Sonstiges Ergebnis	0	0
Gesamtergebnis	55	34
Abschreibungen	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollumfänglich verfügbarer Finanzinformationen der DIV II zum 31. Dezember 2025 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der DIV II zum 30. September 2025 ermittelt. Die Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2024 wurden analog auf Grundlage des Zwischenabschlusses der Gesellschaft zum 30. September 2024 ermittelt.

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz einbezogen wurde

in Mio. €

	GlasfaserPlus *		GD-Tower-Gesellschaften *	
	2025	2024	2025	2024
Nettovermögenswerte zum 1. Januar	**147**	**56**	**1.609**	**1.206**
Überschuss/(Fehlbetrag)	(57)	(89)	234	421
Sonstiges Ergebnis	0	0	27	(18)
Kapitalerhöhung	130	180	0	0
Ausschüttungen aus dem Eigenkapital	0	0	(1.300)	0
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	**220**	**147**	**570**	**1.609**
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	**110**	**74**	**279**	**788**
Goodwill – Equity-Methode	886	886	5.418	5.421
Wertminderung	(584)	(584)	(2.626)	(2.626)
Wertaufholung	584	334	2.626	2.078
Sonstige Überleitungseffekte	5	(1)	0	0
Buchwert zum 31. Dezember	**1.001**	**709**	**5.697**	**5.662**

* Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

in Mio. €

	Lumos *		Metronet *	
	2025	2024	2025	2024
Nettovermögenswerte zum Zeitpunkt der Einbeziehung in den Konzern nach der Equity-Methode [b]	**1.714**	**n.a.**	**5.182**	**n.a.**
Überschuss/(Fehlbetrag)	(76)	n.a.	(204)	n.a.
Sonstiges Ergebnis	(1)	n.a.	0	n.a.
Wechselkurseffekte	(90)	n.a.	(32)	n.a.
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	**1.547**	**n.a.**	**4.946**	**n.a.**
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	**774**	**n.a.**	**2.473**	**n.a.**
Sonstige Überleitungseffekte	5	n.a.	80	n.a.
Buchwert zum 31. Dezember	**779**	**n.a.**	**2.553**	**n.a.**

* Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

[b] Die Beteiligung an Lumos wird seit dem 1. April 2025 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Die Beteiligung an Metronet wird seit dem 24. Juli 2025 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2025	2024	2025	2024
Nettovermögenswerte zum 1. Januar	**192**	**166**	**251**	**218**
Überschuss/(Fehlbetrag)	15	15	17	19
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	(23)	11	(29)	14
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	**184**	**192**	**238**	**251**
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	**184**	**192**	**238**	**251**
Buchwertausgleich	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	0	0	0	0
Buchwert zum 31. Dezember	**184**	**192**	**238**	**251**

in Mio. €

	DIV II *	
	2025	2024
Nettovermögenswerte zum 1. Januar	**803**	**714**
Überschuss/(Fehlbetrag) *	114	50
Sonstiges Ergebnis	0	0
Kapitalerhöhung	90	39
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	**1.007**	**803**
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	**359**	**286**
Sonstige Überleitungseffekte	45	51
Buchwert zum 31. Dezember	**404**	**337**

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollumfänglich verfügbarer Finanzinformationen der DIV II zum 31. Dezember 2025 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der DIV II zum 30. September 2025 ermittelt. Darüber hinaus ist im Überschuss/(Fehlbetrag) der anteilige Überschuss/(Fehlbetrag) des vierten Quartals des Vorjahres enthalten. Bei den Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2024 handelt es sich analog um jeweils auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 30. September 2024 ermittelten zusammengefassten Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung.

Im Geschäftsjahr 2025 sowie im Vorjahr waren im Konzernabschluss keine nicht erfassten Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen zu verzeichnen.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024	31.12.2025/2025	31.12.2024/2024
Summe der Buchwerte	142	110	88	82
Summe der Anteile am Überschuss/(Fehlbetrag)	29	10	29	75
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	**29**	**10**	**29**	**75**

11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte

in Mio. €	31.12.2025		31.12.2024	
	Gesamt	davon: kurzfristig	Gesamt	davon: kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	5.906	4.478	5.170	4.194
davon: gezahlte Collaterals	1.689	1.614	1.533	1.458
davon: sonstige Forderungen – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.706	664	1.550	961
Schuldinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	245	7	265	6
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.399	21	1.585	131
davon: Derivate mit Hedge-Beziehung	826	15	674	47
davon: Derivate ohne Hedge-Beziehung	573	6	911	83
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	7	3	3	0
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	794	0	549	0
Leasing-Vermögenswerte	205	75	171	87
	8.557	**4.584**	**7.743**	**4.418**

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen finanziellen Vermögenswerte erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2024 um 0,8 Mrd. € auf 8,6 Mrd. €. Durch Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, verringerte sich der Buchwert insgesamt um 0,3 Mrd. €.

Der Saldo der ausgereichten Darlehen und Forderungen erhöhte sich um 0,7 Mrd. € auf 5,9 Mrd. €. Der Anstieg des Buchwerts resultiert aus höheren Forderungen aus Collateral-Verträgen zur Sicherung von Ausfallrisiken in Verbindung mit Zinssicherungsgeschäften aufgrund üblicher Marktwertschwankungen (0,2 Mrd. €), höheren Forderungen aus noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten der öffentlichen Hand im operativen Segment Deutschland (0,2 Mrd. €), einem Anstieg der operativen Forderungen der T-Mobile US (0,2 Mrd. €) – v. a. aus dem Aufbau von Forderungen gegenüber Endgeräteherstellern und Erstversicherern –, Forderungen gegen GD-Tower-Gesellschaften im Zusammenhang mit Ausschüttungen aus dem Eigenkapital (0,2 Mrd. €) sowie Konsolidierungskreiseffekten (0,2 Mrd. €) – v. a. aus dem Erwerb von UScellular. Durch Währungskurseffekte verringerte sich der Buchwert um 0,2 Mrd. €.

Für Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 69 Mio. € (31. Dezember 2024: 70 Mio. €) als Barsicherheit verpfändet.

Der Buchwert der Derivate ohne Hedge-Beziehung verringerte sich um 0,3 Mrd. €, insbesondere im Zusammenhang mit der Bewertung von Zins-/Währungs-Swaps aufgrund eines gesunkenen USD/EUR-Wechselkurses. Gegenläufig erhöhte sich der Buchwert der Derivate mit Hedge-Beziehung um 0,2 Mrd. €.

Positive Marktwertänderungen führten zu einem Anstieg der Buchwerte der Eigenkapitalinstrumente um 0,2 Mrd. €.

Informationen zu Wertberichtigungen, Derivaten, hinterlegten Barsicherheiten sowie Bonitäten der ausgereichten Darlehen und Forderungen finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

12 Übrige Vermögenswerte

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Vermögenswerte erhöhte sich um 0,4 Mrd. € auf 4,2 Mrd. €. Zum 31. Dezember 2025 werden hier diverse Vorauszahlungen in Höhe von insgesamt 3,5 Mrd. € (31. Dezember 2024: 3,3 Mrd. €) ausgewiesen, darunter im Wesentlichen Vorauszahlungen im Zusammenhang mit Vereinbarungen über Dienstleistungen für bestimmte Mobilfunk-Einrichtungen, die nicht unter den Anwendungsbereich von IFRS 16 fallen. Darüber hinaus ist in den langfristigen übrigen Vermögenswerten zum 31. Dezember 2025 ein Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen in Höhe von 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,1 Mrd. €) enthalten. Konsolidierungskreiseffekte im Zusammenhang mit dem Erwerb von UScellular in den USA erhöhten den Buchwert um 0,1 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, reduzierten den Buchwert um 0,3 Mrd. €.

13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten

In der folgenden Tabelle sind die Zusammensetzung und die Fälligkeitsstruktur der **finanziellen Verbindlichkeiten** und **Leasing-Verbindlichkeiten** zum 31. Dezember 2025 dargestellt:

in Mio. €

	31.12.2025				31.12.2024			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	91.980	4.925	33.327	53.727	94.678	4.203	32.405	58.070
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	1.698	506	1.192	0	1.506	548	958	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.414	962	1.894	1.558	2.284	172	1.935	177
	98.092	**6.393**	**36.413**	**55.285**	**98.468**	**4.923**	**35.298**	**58.247**
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	719	313	406	0	1.311	480	831	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	5.987	1.648	2.330	2.009	6.430	1.186	2.643	2.601
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	1.197	1.197	0	0	1.158	1.158	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1.875	1.732	80	63	2.138	1.970	113	55
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.469	45	504	1.920	2.687	135	460	2.092
	12.247	**4.935**	**3.320**	**3.992**	**13.723**	**4.929**	**4.046**	**4.748**
Finanzielle Verbindlichkeiten	**110.339**	**11.328**	**39.733**	**59.277**	**112.191**	**9.852**	**39.344**	**62.995**
Leasing-Verbindlichkeiten	**36.384**	**5.744**	**18.043**	**12.596**	**40.248**	**5.674**	**18.036**	**16.538**

Der Buchwert der kurz- und langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten verringerte sich im Vergleich zum Jahresende 2024 im Wesentlichen aufgrund der nachfolgend beschriebenen Sachverhalte um 1,9 Mrd. € auf 110,3 Mrd. €. Darin enthalten sind buchwertreduzierende Währungskurseffekte von 10,4 Mrd. €, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

Der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten verringerte sich um 2,7 Mrd. € auf 92,0 Mrd. €. Durch Währungskurseffekte verringerte sich der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten um 9,2 Mrd. €. Buchwertreduzierend wirkten zudem planmäßige Tilgungen von USD-Anleihen der T-Mobile US in Höhe von 3,0 Mrd. US-$ (2,7 Mrd. €) und EUR-Anleihen der Deutschen Telekom International Finance B.V. in Höhe von 1,1 Mrd. €, einer GBP-Anleihe der Deutschen Telekom International Finance B.V. in Höhe von 0,2 Mrd. GBP (0,2 Mrd. €) sowie die vorzeitige Tilgung von USD-Anleihen durch T-Mobile US in Höhe von 2,0 Mrd. US-$ (1,7 Mrd. €). Buchwerterhöhend wirkten die in der Berichtsperiode der T-Mobile US emittierten USD-Anleihen in Höhe von 6,3 Mrd. US-$ (5,6 Mrd. €) mit Laufzeitenden zwischen 2032 und 2056 und einer Verzinsung von 4,63 % bis 5,88 % sowie EUR-Anleihen in Höhe von 2,8 Mrd. € mit Laufzeitenden zwischen 2032 und 2045 und einer Verzinsung von 3,15 % bis 3,80 %. Ebenfalls erhöhend wirkten im Rahmen des UScellular-Erwerbs übernommene Verpflichtungen zum Umtausch von USD-Anleihen in Höhe von 1,7 Mrd. US-$ (1,4 Mrd. €), für die anschließend von T-Mobile US USD-Anleihen in Höhe von insgesamt 1,7 Mrd. US-$ (1,4 Mrd. €) mit Laufzeitende zwischen 2033 und 2070 und einer Verzinsung zwischen 5,50 % und 6,70 % ausgegeben wurden. Ebenso erhöhten die Emissionen von EUR-Anleihen der Deutschen Telekom AG in Höhe von 2,3 Mrd. € mit Laufzeitenden zwischen 2029 und 2045 und einer Verzinsung von 2,63 % bis 3,63 % sowie einer NOK-Anleihe der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,5 Mrd. NOK (0,1 Mrd. €) mit einer Laufzeit bis 2037 und einer Verzinsung von 4,57 % den Buchwert.

Bei den durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherten Anleihen (Asset Backed Securities) in Höhe von 1,7 Mrd. € (31. Dezember 2024: 1,5 Mrd. €) handelt es sich um von T-Mobile US emittierte Anleihen. Für diese Anleihen wurden Forderungen aus Lieferungen und Leistungen als Sicherheiten gestellt, weshalb sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten darstellen. Buchwerterhöhend wirkten Emissionen in der Berichtsperiode in Höhe von umgerechnet 0,9 Mrd. €. Gegenläufig reduzierten

Tilgungen in Höhe von umgerechnet 0,5 Mrd. € den Buchwert. Gleichzeitig verringerten Währungskurseffekte den Buchwert um 0,2 Mrd. €. Am Abschluss-Stichtag waren Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit einem Buchwert von umgerechnet 2,2 Mrd. € (31. Dezember 2024: 1,8 Mrd. €) als Sicherheit für diese Anleihen verpfändet.

Der Buchwert der Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2024 um 2,1 Mrd. € auf 4,4 Mrd. €, im Wesentlichen aufgrund der Inanspruchnahme zweier durch Exportkreditagenturen (ECA-Facility) abgesicherter Kreditlinien für Anschaffungen im Zusammenhang mit Netzwerk-Ausrüstung in Höhe von 1,9 Mrd. US-$ (1,7 Mrd. €) durch T-Mobile US sowie die Aufnahme von variabel verzinslichen Schuldscheindarlehen in Höhe von 0,6 Mrd. € durch die Deutsche Telekom AG mit Laufzeitende 2032. Gegenläufig verringerten Währungskurseffekte den Buchwert um 0,1 Mrd. €.

Bei den Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall in Höhe von 0,7 Mrd. € (31. Dezember 2024: 1,3 Mrd. €) handelt es sich im Wesentlichen um von Sprint emittierte Anleihen. Für diese Anleihen wurden Sicherheiten gestellt, weshalb sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten darstellen. Buchwertreduzierend wirkten im Wesentlichen die in der Berichtsperiode geleisteten Tilgungen in Höhe von umgerechnet 0,5 Mrd. €. Am Abschluss-Stichtag waren Zahlungsmittel mit einem Buchwert von umgerechnet 69 Mio. € (31. Dezember 2024: 70 Mio. €) als Sicherheit für diese Anleihen verpfändet. Durch Währungskurseffekte verringerte sich der Buchwert der Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall um 0,1 Mrd. €.

Der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten lag mit 6,0 Mrd. € um 0,4 Mrd. € unter dem Niveau zum 31. Dezember 2024. Währungskurseffekte reduzierten den Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten um 0,4 Mrd. €. Darüber hinaus verringerte sich der Buchwert im operativen Segment Deutschland durch planmäßige Tilgungen von Darlehen für den Erwerb von 5G-Lizenzen (0,2 Mrd. €), für Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte (0,3 Mrd. €) sowie im operativen Segment USA aufgrund der Tilgung von Verbindlichkeiten für die Nutzung von Vermögenswerten (0,2 Mrd. €). Gegenläufig erhöhte sich der Buchwert im Zusammenhang mit eingegangenen Verbindlichkeiten für Spektrumerwerbe in den operativen Segmenten Deutschland für die Verlängerung der Zuteilung von Lizenzen durch die BNetzA (0,2 Mrd. €) und Europa für den Erwerb von Mobilfunk-Spektrum in der Slowakei und in Polen (0,2 Mrd. €) sowie durch die Aufnahme von Verbindlichkeiten für den Erwerb von Medienübertragungsrechten im operativen Segment Deutschland (0,2 Mrd. €). Im Zusammenhang mit erhaltenen Barsicherheiten (Collaterals) für derivative Finanzinstrumente – v. a. Zinssicherungsgeschäfte – erhöhte sich der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten um 0,1 Mrd. €.

Der Buchwert der sonstigen unverzinslichen Verbindlichkeiten verringerte sich u. a. bedingt durch Währungskurseffekte um 0,3 Mrd. € auf 1,9 Mrd. €.

Der Buchwert der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten verringerte sich gegenüber dem 31. Dezember 2024 um 0,2 Mrd. € auf 2,5 Mrd. €. Buchwertreduzierend wirkten im Wesentlichen Bewertungseffekte aus Derivaten in Cashflow Hedges.

> Weitere Informationen zu den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfälligkeiten der nächsten 24 Monate abdecken. Seit dem Zusammenschluss zwischen T-Mobile US und Sprint besitzt T-Mobile US eine eigene Finanzierungs- und Liquiditätsstrategie.

Der Deutschen Telekom (ohne T-Mobile US) standen am 31. Dezember 2025 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 20 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,0 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2025 waren diese Banklinien nicht in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Weiterhin standen der Deutschen Telekom Barmittel in Höhe von 2,8 Mrd. € zur Verfügung.

T-Mobile US standen am 31. Dezember 2025 bilaterale Kreditlinien mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 7,5 Mrd. US-$ (6,4 Mrd. €) sowie ein Barmittelbestand in Höhe von 5,6 Mrd. US-$ (4,8 Mrd. €) zur Verfügung. Die Kreditlinien waren zum 31. Dezember 2025 nicht in Anspruch genommen.

Der Buchwert der kurz- und langfristigen **Leasing-Verbindlichkeiten** verringerte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2024 um 3,9 Mrd. € auf 36,4 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, verringerten den Buchwert um 3,7 Mrd. €. Darüber hinaus verringerten sich die Leasing-Verbindlichkeiten im operativen Segment USA, im

Wesentlichen aufgrund der geringeren Anzahl von Neuverträgen nach der Außerbetriebnahme des ehemaligen Sprint-Mobilfunk-Netzwerks und weiterer Synergien aus dem Zusammenschluss mit Sprint, um 0,8 Mrd. €. Im operativen Segment Deutschland und im Segment Group Headquarters & Group Services verringerten sich die Leasing-Verbindlichkeiten um insgesamt 0,3 Mrd. €. Gegenläufig erhöhten Konsolidierungskreiseffekte – v. a. aus dem Erwerb von UScellular – den Buchwert um 1,1 Mrd. €. Im Zusammenhang mit einem von T-Mobile US abgeschlossenen Rahmenlizenzvertrag für die Anmietung neuer bzw. die Laufzeitverlängerung bereits bestehender Flächen an UScellular-Funktürmen wurden Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von insgesamt 0,9 Mrd. € erfasst, davon wurden Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 0,7 Mrd. € für die Funktürme, die nicht bereits vor dem UScellular-Erwerbsstichtag durch T-Mobile US angemietet wurden, als Zugänge aus der Konsolidierungskreisveränderung erfasst.

> Weitere Informationen zu den Leasing-Nehmer-Verhältnissen finden Sie in Angabe 8 „Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse".

Im Berichtsjahr sowie im Vorjahr waren keine wesentlichen nicht in die Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten einbezogenen Aufwendungen für variable Leasing-Zahlungen zu verzeichnen.

Zum 31. Dezember 2025 bestehen wie im Vorjahr keine wesentlichen zukünftigen Zahlungsverpflichtungen für Leasing-Verträge, die noch nicht begonnen haben und die bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeiten unberücksichtigt geblieben sind.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) kumulierten Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten, der Leasing-Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positiven und negativen beizulegenden Zeitwerten ersichtlich:

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2025	Cashflows 2026	2027	2028–2030	2031–2035	2036 ff.
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten						
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und ähnliche Verbindlichkeiten	(98.092)	(9.140)	(11.724)	(37.983)	(35.886)	(47.966)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(719)	(342)	(327)	(79)	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(5.987)	(2.108)	(928)	(2.185)	(2.674)	(126)
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	(1.197)	(1.195)	0	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.875)	(1.753)	(66)	(10)	(3)	0
Leasing-Verbindlichkeiten	(36.384)	(7.340)	(6.719)	(15.361)	(13.517)	(350)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(9)	(9)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(15)	(15)	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(20)	3	10	4	0	0
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(99)	(1)	(3)	(4)	(9)	(9)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(78)	0	0	0	(95)	
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(264)	9	14	26	14	173
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(1.751)	(143)	(139)	(329)	(327)	(580)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(233)	(76)	(72)	(187)	(132)	(98)
Derivative finanzielle Vermögenswerte *						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	6	5	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	15	15	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	184	28	33	96	104	
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	14	0	1	3	13	6
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	0	0	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	94	24	24	78	139	307
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	31	(6)	(6)	(19)	36	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	766	(17)	(30)	29	(13)	76
Finanzielle Garantien und Kreditzusagen	**(760)**	**(760)**	**0**	**0**	**0**	**0**

* Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden.

> Informationen zu den gegenüber der Glasfaser NordWest gegebenen Sicherheiten finden Sie in Angabe 45 „Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen".

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2024	Cashflows 2025	2026	2027–2029	2030–2034	2035 ff.
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten						
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und ähnliche Verbindlichkeiten	(98.468)	(7.681)	(11.745)	(36.916)	(40.062)	(44.504)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(1.311)	(534)	(388)	(459)	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(6.430)	(1.884)	(1.596)	(2.336)	(3.468)	(127)
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	(1.158)	(1.155)	0	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(2.138)	(2.048)	(93)	(14)	(5)	(1)
Leasing-Verbindlichkeiten	(40.248)	(7.421)	(6.838)	(15.933)	(17.877)	(356)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(31)	(37)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(14)	(15)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	(13)	(17)	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(21)	(2)	(1)	1	0	0
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(94)	1	0	4	(2)	(9)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(76)	0	0	0	(95)	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(191)	(93)	(29)	(39)	(85)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(1.672)	(357)	(316)	(634)	(710)	(1.156)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(574)	(8)	(8)	(95)	(76)	(51)
Derivative finanzielle Vermögenswerte *						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	13	13	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	20	21	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	189	50	36	123	150	19
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	17	0	0	0	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1	0	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	504	139	69	241	286	866
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	65	0	(9)	(26)	114	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	572	143	101	246	541	247
Finanzielle Garantien und Kreditzusagen	**(760)**	**(760)**	**0**	**0**	**0**	**0**

* Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2025 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2025 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet.

14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten

in Mio. €

	31.12.2025	31.12.2024
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	9.497	9.364
Sonstige Verbindlichkeiten	84	125
	9.581	**9.489**

Der Buchwert der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten erhöhte sich um 0,1 Mrd. € auf 9,6 Mrd. €. Im operativen Segment USA erhöhten sich die Verbindlichkeitenbestände durch höhere Verbindlichkeiten gegenüber Endgerätelieferanten v. a. aufgrund höherer Einkaufsvolumina sowie aufgrund von Konsolidierungskreiseffekten aus den Erwerben von UScellular und Vistar Media. Gegenläufig reduzierten Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, den Buchwert. Darüber hinaus wirkte sich ein geringeres Einkaufsvolumen im operativen Segment Deutschland buchwertmindernd aus.

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 9,5 Mrd. € (31. Dezember 2024: 9,4 Mrd. €) innerhalb eines Jahres fällig.

15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Leistungsorientierte Versorgungszusagen (Leistungszusagen)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, den USA und der Schweiz. Die Pensionsrückstellungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Pensionsrückstellungen	1.883	3.209
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(212)	(59)
Pensionsrückstellungen (netto)	1.671	3.151
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	1.647	3.006
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	24	145

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzernbilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzernbilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Die Pensionsrückstellungen (netto) sind gegenüber dem Vorjahr von 3,2 Mrd. € auf 1,7 Mrd. € gesunken. Der Rückgang resultiert im Wesentlichen aus der positiven Marktentwicklung der als Planvermögen ausgegliederten Vermögenswerte und den gegenüber dem 31. Dezember 2024 überwiegend gestiegenen Rechnungszinsen. Aus der Neubewertung ergab sich insgesamt ein erfolgsneutral zu erfassender Gewinn in Höhe von 1,1 Mrd. €. Des Weiteren trugen die vom Arbeitgeber im Berichtszeitraum direkt gezahlten Versorgungsleistungen sowie Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen zum Rückgang des Buchwerts bei.

Herleitung der Pensionsrückstellungen

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgegliederten Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	9.325	9.902
Ausgegliederte Vermögenswerte (Planvermögen)	(8.057)	(7.162)
Das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen	1.268	2.740
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgegliederten Vermögenswert finanziert ist	346	367
Pensionsrückstellungen (gemäß IAS 19.63)	1.614	3.107
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	57	44
Pensionsrückstellungen (netto)	1.671	3.151

in Mio. €	2025	2024
Pensionsrückstellungen (netto) zum 1. Januar	3.151	4.014
Dienstzeitaufwand	184	200
Nettozinsaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	107	141
Effekte aus der Neubewertung	(1.118)	(834)
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(341)	(327)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen *	(284)	(58)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(28)	16
Pensionsrückstellungen (netto) zum 31. Dezember	1.671	3.151

* Der Anstieg der Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen im Geschäftsjahr 2025 resultiert mit 217 Mio. € im Wesentlichen aus Arbeitgeberbeiträgen, die in verschiedenen deutschen Gesellschaften in das Planvermögen eingebracht wurden.

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Lebenserwartung. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen für die wesentlichen Pensionsverpflichtungen im Konzern (Deutschland, USA und Schweiz), die jeweils für die Bewertung zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

in %		31.12.2025	31.12.2024	31.12.2023
Rechnungszins	Deutschland	4,05	3,43	3,49
	USA	5,60	5,72	5,20
	Schweiz	1,30	1,03	1,43
Gehaltstrend	Deutschland	2,50	2,50	2,50
	USA *	n.a.	n.a.	n.a.
	Schweiz	1,30	1,30	1,40
Rententrend	Deutschland (allgemein)	2,20	2,20	2,20
	Deutschland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	USA	n.a.	n.a.	n.a.
	Schweiz	0,10	0,10	0,10

* Der Gehaltstrend in den USA hat keine Auswirkung auf die Höhe der Pensionsverpflichtungen, da alle Zusagen eingefroren sind.

in Jahren		31.12.2025	31.12.2024
Duration	Deutschland	9,8	10,6
	USA	11,4	11,6
	Schweiz	13,5	13,9

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Deutschland: Heubeck 2018G, Schweiz: Generationentafeln BVG 2020, USA: Pri-2012 Tafeln.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2025 die zuvor genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen ermittelt.

Die Ermittlung des Rechnungszinses basiert auf der Rendite von qualitativ hochwertigen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die zugrundeliegende Methode wird routinemäßig überprüft und ggf. verfeinert (z. B. Weiterentwicklung der Anleihen-Märkte, Automatisierung der Verfügbarkeit entsprechender Daten hinsichtlich Quantität und Qualität). Im Rahmen der kontinuierlichen Überprüfung des Zinsermittlungsverfahrens wurde im Jahr 2024 die Erfassung von Anleihen mit vergleichsweise hohen oder niedrigen Erträgen verbessert und das Anleihe-Universum erweitert. Dies führte zu einem Anstieg des zum 31. Dezember 2024 anzusetzenden Rechnungszinses um 2 Basispunkte (Eurozone) bzw. zu einer Minderung um 18 Basispunkte (Großbritannien) und einem Rückgang des ermittelten Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember 2024 um insgesamt 18 Mio. €.

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen

in Mio. €

	2025	2024
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 1. Januar	**10.269**	**10.869**
Laufender Dienstzeitaufwand	162	159
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	358	396
Effekte aus der Neubewertung	(497)	(49)
davon: erfahrungsbedingte Anpassungen	8	30
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	(502)	(26)
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	(3)	(53)
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr *	(543)	(1.242)
Beiträge von Planteilnehmern	4	4
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen	(6)	5
Planabgeltungen	28	36
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0
Im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(104)	92
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember	**9.671**	**10.269**
davon: aktive Planteilnehmer	3.956	4.188
davon: unverfallbar ausgeschiedene Planteilnehmer	2.089	2.226
davon: Leistungsempfänger	3.626	3.855

* In den Versorgungszahlungen im Jahr 2024 sind 546 Mio. € aus einer Planabgeltung bei T-Mobile US, mit der ein Teil der Pensionsverpflichtungen gegenüber Rentnern auf einen Versicherer übertragen wurde, enthalten.

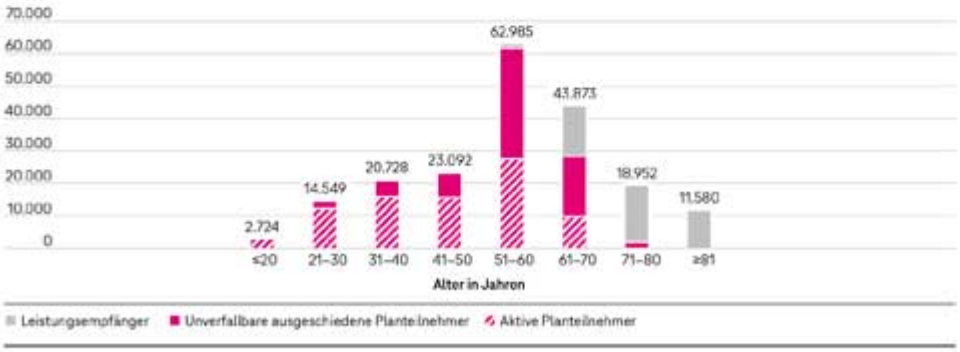
Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom

in Mio. €

	31.12.2025				31.12.2024			
	Deutschland	USA	Schweiz	Restliche Pläne	Deutschland	USA	Schweiz	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	8.343	773	227	328	8.820	861	240	348
Ausgegliederte Vermögenswerte	(6.987)	(623)	(285)	(162)	(6.111)	(602)	(284)	(165)
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze	0	0	57	0	0	0	44	0
Pensionsrückstellungen (netto)	**1.356**	**150**	**0**	**165**	**2.709**	**259**	**0**	**183**

Die nachfolgenden Ausführungen zur Altersstruktur und Sensitivitätsanalyse sowie zu den Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Deutschland, USA und Schweiz).

Altersstruktur der Planteilnehmer für wesentliche Pensionspläne



Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuften versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2025 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt.

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2025			Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2024		
	Deutschland	USA	Schweiz	Deutschland	USA	Schweiz
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(705)	(75)	(20)	(811)	(86)	(22)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	841	90	28	975	103	30
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(1)	0	1	0	0	1
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	1	0	(1)	0	0	(1)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	3	0	5	4	0	5
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(3)	0	(2)	(4)	0	(2)
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	161	19	6	184	21	6
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(164)	(19)	(6)	(187)	(21)	(6)

Die Sensitivitätsanalyse wurde für den Rechnungszins, Gehaltstrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch für den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde eine Anpassung der Lebenserwartung analog angesetzt.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen

Mithilfe der konzernweiten Global Pension Policy steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Zusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA (Contractual Trust Agreement) ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz dieses Vermögens.

In **Deutschland** bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Der Zeitraum für die Bereitstellung dieser Beiträge zum Kapitalkontenplan ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall überwiegend in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Bei der Bewertung der Pensionsrückstellung berücksichtigen wir zusätzlich die in Anspruch genommenen Auszahlungsoptionen. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Die von der Deutschen Telekom gewährten Risikoleistungen (Tod in der Aktivphase und Invalidität) in der betrieblichen Altersversorgung wurden zuletzt in den Jahren 2020 und 2021 wesentlich neu gestaltet. Für Mitarbeiter mit längeren Betriebszugehörigkeiten oder Teilzeitbeschäftigte wurden Bestandsschutz-Regelungen getroffen. Infolge der Neugestaltung werden gewährte Leistungen im Jahr der Zahlung als Aufwand erfasst.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altzusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslanger Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden die sog. VAP-Parallelverpflichtungen. Diese beruhen auf ursprünglich bei der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) bestehenden Verpflichtungen, die der Deutschen Telekom im Zuge der Privatisierung und des damit einhergehenden Ausscheidens aus der VAP per Segmentierungsvereinbarung zugeordnet wurden und für die die Deutsche Telekom im Rahmen der Parallelverpflichtung eine unmittelbare Versorgungszusage ausgesprochen hat. Bei den zum Zeitpunkt der Privatisierung aktiven Mitarbeitern wurde die Abkehr von der VAP-Versorgung zudem durch diverse Besitzstandsregelungen kompensiert.

Sofern Leistungszusagen in Deutschland Rente gewähren, ist die Rentenanpassung in diesem Fall bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends in Deutschland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen im Kapitalkontenplan gewährt werden, die standardmäßig eine Auszahlung als Einmalkapital vorsehen, ist in den Folgejahren mit keiner wesentlichen Veränderung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA sowie in einen unternehmenseigenen Pensionsfonds ausgelagert.

Die wesentlichen Leistungszusagen in den **USA** umfassen einen medizinischen Plan, Lebensversicherungen sowie zwei Pensionszusagen. Die Zusagen sind vollständig eingefroren und wurden durch Beitragspläne (401(k) Pläne) im Sinne von IAS 19 für künftige Anwartschaften ersetzt.

Bei den Pensionszusagen in den USA handelt es sich im Wesentlichen um zwei Leistungszusagen. Dies sind der Sprint Retirement Pension Plan (SRPP) und der Supplemental Executive Retirement Plan (SERP). Die Leistungshöhe im SRPP ermittelt sich dabei im Wesentlichen auf Basis von 1,5 % des Gesamtgehalts der Planberechtigten bis zum 31. Dezember 2005. Darüber hinaus wurde für Beiträge oberhalb der steuerlichen Freigrenzen für den entsprechenden Personenkreis der zusätzliche SERP eingerichtet. Beide Pläne sind seit dem 31. Dezember 2005 eingefroren, sodass Planteilnehmer ab diesem Zeitpunkt keine weiteren Anwartschaften mehr erdienen können.

Der SRPP ist im Rahmen der US Vorschriften über einen Pensionsfonds finanziert. Der Finanzierungsgrad des SRPP wird regelmäßig überprüft wobei das Unternehmen je nach Finanzierungsstatus neben den Minimalbeiträgen unter Umständen noch zusätzliche Beiträge in den Pensionsfonds einzahlt.

Bei dem medizinischen Plan gewährt das Unternehmen Beihilfen an Pensionäre zu Kosten für medizinische Leistungen.

Im Rahmen der Lebensversicherung gewährt das Unternehmen eine Leistung beim Tod eines Rentners (Basisabsicherung für Rentner vor 2004) in Höhe von 50 % des zuletzt bezogenen anrechenbaren Einkommens (unter Berücksichtigung einer Obergrenze für den maximalen Auszahlungsbetrag).

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der **Schweiz** ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan. Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems-Pensionskasse gewährt. Wie in der Schweiz üblich gewähren die Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2026: 1,25 %; 2025: 1,25 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebigkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Seit dem

1. Januar 2018 hat sich T-Systems Schweiz zur Anwendung der Risk-Sharing-Methode für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen entschieden. Hierbei wurde die Bewertung der Verpflichtungen dahingehend geändert, dass eine Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung eines möglichen Defizits bei der Bewertung der Arbeitgeberverpflichtung berücksichtigt werden kann. Die prinzipielle Möglichkeit der Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung des Defizits ist durch Art. 29 des Vorsorgereglements abgedeckt.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte

in Mio. €

	2025	2024
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 1. Januar	**7.162**	**6.907**
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)	251	255
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/(unterschreiten) (Neubewertung)	634	776
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen [a]	284	58
Beiträge von Planteilnehmern	4	4
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger [b]	(202)	(915)
Planabgeltungen	0	0
Verwaltungskosten	0	0
Steuerzahlungen	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(75)	75
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 31. Dezember	**8.057**	**7.162**

[a] Der Anstieg der Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen im Geschäftsjahr 2025 resultiert mit 217 Mio. € im Wesentlichen aus Arbeitgeberbeiträgen, die in verschiedener deutschen Gesellschaften in das Planvermögen eingebracht wurden.
[b] In den Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Jahr 2024 sind 546 Mio. € aus einer Planabgeltung bei T-Mobile US, mit der ein Teil der Pensionsverpflichtungen gegenüber Rentnern auf einen Versicherer übertragen wurde, enthalten.

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien

in Mio. €

	31.12.2025	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt	31.12.2024	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	5.361	5.361	0	4.856	4.856	0
davon: Anteile an BT	2.523	2.523	0	2.077	2.077	0
Schuldpapiere	2.260	2.260	0	1.779	1.779	0
Immobilien	83	31	52	123	73	51
Derivate	0	0	0	0	0	0
Investmentfonds	21	21	0	43	43	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0	0	0	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	95	95	0	102	102	0
Sonstiges	238	209	29	259	227	32
Ausgegliederte Vermögenswerte	**8.057**	**7.976**	**81**	**7.162**	**7.079**	**82**

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset-Liability-Management-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Strategie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Sie zielt grundsätzlich auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 6 Mio. € in Aktien (31. Dezember 2024: 7 Mio. €) und 12 Mio. € in Anleihen (31. Dezember 2024: 6 Mio. €) der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze

in Mio. €

	2025	2024
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 1. Januar	44	52
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	1
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (–)/Verluste (+))	12	(9)
Wechselkursänderungen	1	0
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 31. Dezember	57	44

Zusammensetzung der Pensionsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung [a]

in Mio. €

	GuV-Ausweis	2025	2024	2023
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand	162	159	146
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen	Personalaufwand	(6)	5	(3)
Planabgeltungen	Personalaufwand	28	36	34
Dienstzeitaufwand		184	200	177
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	358	396	433
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(251)	(255)	(269)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	0	1	1
Nettozinsaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellungen (netto)		107	141	166
Pensionsaufwendungen		292	341	343
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand	0	0	0
Gesamtaufwendungen		292	341	343

[a] Die GD-Tower-Gesellschaften, die das Funkturmgeschäft in Deutschland und Österreich im operativen Segment Group Development betrieben haben, wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebener Geschäftsbereich ausgewiesen.

In der Konzern-Gesamtergebnisrechnung erfasste Beträge

in Mio. €

	2025	2024	2023
Im Geschäftsjahr erfasste Neubewertungen (Gewinne (–)/Verluste (+)) im Eigenkapital	(1.118)	(834)	(18)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	(497)	(49)	541
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte	(634)	(776)	(555)
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19,64)	12	(9)	(4)

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen

in Mio. €

	2026	2027	2028	2029	2030
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	265	582	557	592	627
Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten	173	66	67	71	72
Summe der erwarteten Versorgungszahlungen	438	648	625	663	699

Seit 2018 werden Versorgungszahlungen für unmittelbare Zusagen auch aus den Mitteln des CTA-Vermögens geleistet. Zusätzlich behält sich die Deutsche Telekom vor, sich darüber hinaus durch den Arbeitgeber direkt geleistete Zahlungen ggf. im Folgejahr aus dem CTA-Vermögen erstatten zu lassen.

Für 2026 plant die Deutsche Telekom in Deutschland keine Dotierungen in ausgegliederte Vermögenswerte. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2026 Dotierungen in Höhe von 36 Mio. €.

Beitragsorientierte Versorgungszusagen (Beitragszusagen)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2025 0,5 Mrd. € (2024: 0,5 Mrd. €; 2023: 0,5 Mrd. €). Im Jahr 2025 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 188 Mio. € (2024: 187 Mio. €; 2023: 201 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Pensionsregelungen für Beamte der Deutschen Telekom

Im Geschäftsjahr 2025 wurden 212 Mio. € (2024: 245 Mio. €; 2023: 271 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltsfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,6 Mrd. €; 31. Dezember 2023: 0,8 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen".

16 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
Stand zum 31. Dezember 2023	**254**	**4.369**	**1.709**	**646**	**542**	**580**	**8.100**
davon: kurzfristig	220	1.973	139	573	542	388	3.835
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Veränderung Konsolidierungskreis	0	72	0	0	4	1	76
Währungsdifferenzen	6	64	72	14	12	7	174
Zuführung	81	2.530	474	48	476	224	3.832
Verbrauch	(277)	(2.022)	(584)	(415)	(499)	(175)	(3.973)
Auflösung	(8)	(88)	(23)	(34)	(8)	(67)	(228)
Zinseffekt	0	4	55	0	0	1	59
Sonstige Veränderungen	0	(174)	1	(2)	0	1	(174)
Stand zum 31. Dezember 2024	**56**	**4.753**	**1.704**	**257**	**527**	**571**	**7.868**
davon: kurzfristig	56	2.212	154	188	527	401	3.537
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	21	159	0	36	7	224
Währungsdifferenzen	(5)	(98)	(142)	(4)	(18)	(14)	(282)
Zuführung	232	2.529	235	52	585	242	3.875
Verbrauch	(63)	(2.426)	(164)	(20)	(504)	(173)	(3.350)
Auflösung	(6)	(137)	(68)	(35)	(3)	(49)	(298)
Zinseffekt	0	(89)	37	0	0	0	(52)
Sonstige Veränderungen	29	(86)	(7)	(4)	0	1	(67)
Stand zum 31. Dezember 2025	**242**	**4.468**	**1.755**	**246**	**623**	**584**	**7.918**
davon: kurzfristig	225	2.142	130	193	623	449	3.762

Zum 31. Dezember 2025 lag der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen Rückstellungen mit 7,9 Mrd. € auf dem Niveau des Vorjahres. Dazu trugen im Wesentlichen die nachfolgend beschriebenen Sachverhalte bei.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen u. a. Rückstellungen für den Personalumbau. Diese haben sich im Geschäftsjahr 2025 wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	01.01.2025	Veränderung Konsolidierungskreis	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2025
Abfindungsmodelle	56	0	232	(63)	(6)	23	242
Altersteilzeit	1.273	0	788	(749)	0	8	1.320
	1.329	**0**	**1.020**	**(812)**	**(7)**	**32**	**1.562**
davon: kurzfristig	419						622

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen erhöhten sich um 0,2 Mrd. €. Dies steht v. a. im Zusammenhang mit einem im vierten Quartal 2025 seitens T-Mobile US begonnenen Personaltransformationsprogramm. Ziel des Programms ist die Optimierung der Abläufe durch die Zentralisierung von Führungskräften und Teams, Reduzierung von Organisationsebenen und Beseitigung von Doppelrollen.

Die übrigen Personalrückstellungen reduzierten sich um 0,3 Mrd. €, u. a. aufgrund eines Rückgangs der Rückstellungen für kurz- und langfristige variable Vergütungsbestandteile. Der Buchwert der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) reduzierte sich um 0,1 Mrd. €, im Wesentlichen bedingt durch einen Anstieg des Rechnungszinses. Zudem reduzierten Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, den Buchwert um weitere 0,1 Mrd. €. Weiterhin umfassen die übrigen Personalrückstellungen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen erhöhten sich um 0,1 Mrd. €. Konsolidierungskreiseffekte, im Wesentlichen bedingt durch den Erwerb von UScellular im operativen Segment USA, erhöhten den Buchwert um 0,2 Mrd. €. Gegenläufig wirkten Währungskurseffekte in Höhe von 0,1 Mrd. €, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro. Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen von Vermögenswerten und die Wiederherstellung der Standorte, an denen diese sich befinden. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten der betreffenden Vermögenswerte.

Die Rückstellungen für Prozessrisiken lagen auf Vorjahresniveau. Diese betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen erhöhten sich um 0,1 Mrd. €. Sie werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet.

Die übrigen sonstigen Rückstellungen lagen auf dem Niveau des Vorjahres. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit laufzeitadäquaten und währungsraumspezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2025 im Euro-Währungsraum von 2,43 % bis 5,04 % (2024: von 2,52 % bis 3,78 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 4,26 % bis 6,53 % (2024: von 4,81 % bis 6,09 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 64 Mio. € (31. Dezember 2024: 59 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 67 Mio. € (31. Dezember 2024: 60 Mio. €) führen.

17 Übrige Schulden

in Mio. €	31.12.2025	davon: kurzfristig	31.12.2024	davon: kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	580	250	742	287
Abgegrenzte Umsatzerlöse	34	27	35	27
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.634	1.634	1.742	1.742
Sonstige abgegrenzte Erlöse	152	96	113	43
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	138	138	104	104
Verbindlichkeiten – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.557	488	1.344	710
Übrige sonstige Schulden	837	665	802	604
	4.931	**3.298**	**4.882**	**3.516**

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Schulden beträgt unverändert 4,9 Mrd. €. Die Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit Förderprojekten der öffentlichen Hand erhöhten sich v. a. aufgrund bestehender Ausbauverpflichtungen im Zusammenhang mit noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau im operativen Segment Deutschland um 0,2 Mrd. €. Gegenläufig verringerten sich die Verbindlichkeiten für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte und aus sonstigen Steuern um 0,2 Mrd. € bzw. 0,1 Mrd. €. Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zurruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

18 Vertragsverbindlichkeiten

Der Buchwert der kurz- und langfristigen Vertragsverbindlichkeiten erhöhte sich im Vorjahresvergleich um 0,2 Mrd. € auf 3,6 Mrd. €. Hierunter sind abgegrenzte Umsatzerlöse erfasst. Im operativen Segment USA erhöhten sich die Vertragsverbindlichkeiten um 0,2 Mrd. €, insbesondere aufgrund von Konsolidierungskreiseffekten im Zusammenhang mit dem Erwerb von UScellular im operativen Segment USA. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, verringerten dagegen den Buchwert. Im operativen Segment Deutschland lagen die Buchwerte um 0,1 Mrd. € unter Vorjahresniveau.

Im Berichtsjahr wurden Umsätze aus Vertragsverbindlichkeiten, die zum 1. Januar 2025 noch nicht erfüllt waren, in Höhe von 2.182 Mio. € realisiert (1. Januar 2024: 1.754 Mio. €). Der Wert für 2024 wurde rückwirkend angepasst. Vom Gesamtbetrag der Vertragsverbindlichkeiten sind 2.572 Mio. € (31. Dezember 2024: 2.378 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

> Weitere Informationen zum Erwerb von UScellular finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen".

19 Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Zum 31. Dezember 2025 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom AG 12.557 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.905.190.213 auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2025		2024	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland [a]	689.601	14,1	689.601	13,8
KfW – Frankfurt am Main, Deutschland	696.779	14,2	696.779	14,0
Streubesitz	3.518.810	71,7	3.600.078	72,2
davon: BlackRock, Inc. – Wilmington, DE, USA [b]	277.476		245.067	
davon: SoftBank Group Corp. – Tokio, Japan [c]	21.161		225.000	
	4.905.190	**100,0**	**4.986.459**	**100,0**

[a] Gemäß der letzten Mitteilung von der Bundesrepublik Deutschland, veröffentlicht am 5. Juni 2024, wurde die Meldeschwelle von 30 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG betrug demnach am 5. Juni 2024 28,18 % der Stimmrechte. Durch weitere Aktienverkäufe reduzierte sich die Beteiligung an der Deutschen Telekom auf 27,80 %. Im Zusammenhang mit der am 28. August 2025 erfolgten Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung erhöhte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 28,26 % der Stimmrechte.

[b] Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 3. Juli 2025, wurde die Meldeschwelle von 5 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 1. Juli 2025 5,56 % der Stimmrechte. Weitere 0,08 % entfielen auf Stimmrechte in Verbindung mit Instrumenten gemäß § 38 Abs. 1 WpHG. Im Zusammenhang mit der am 28. August 2025 erfolgten Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung erhöhte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 5,66 % der Stimmrechte.

[c] Gemäß der letzten, am 5. August 2025 veröffentlichten Mitteilung von Softbank wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG betrug demnach am 4. August 2025 0,42 % der Stimmrechte. Im Zusammenhang mit der am 28. August 2025 erfolgten Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung erhöhte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 0,43 % der Stimmrechte.

Eigene Aktien. Der zum 31. Dezember 2025 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des gezeichneten Kapitals beträgt 172 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 1,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen zum 31. Dezember 2025 beträgt 67.167.793 Stück.

Der Vorstand ist mit Beschluss der Hauptversammlung vom 9. April 2025 ermächtigt, bis einschließlich zum 8. April 2030 eigene Aktien bis zu insgesamt 10 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung oder – falls dieser Wert geringer ist – des zum Zeitpunkt der Ausübung dieser Ermächtigung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft zu erwerben. Dabei dürfen auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit etwaigen anderen Aktien der Gesellschaft, die die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71a ff. AktG zuzurechnen sind, nach § 71 Abs. 2 Satz 1 AktG zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des jeweiligen Grundkapitals entfallen. Die Ermächtigung darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien ausgenutzt werden.

Darüber hinaus ist der Vorstand ermächtigt, eigene Aktien, die aufgrund dieser Ermächtigung oder früherer Ermächtigungen oder aus etwaigen anderen Gründen erworben wurden oder werden, zusätzlich zu einer Veräußerung über die Börse oder mittels Angebots an alle Aktionäre im Verhältnis ihrer Beteiligungsquote zu allen weiteren gesetzlich zulässigen Zwecken, insbesondere zu den nachstehenden Zwecken, zu verwenden. Der Vorstand ist ermächtigt, ohne weiteren Hauptversammlungsbeschluss eigene Aktien einzuziehen. Es besteht zudem die Verwendungsmöglichkeit, die Aktien gegen Barzahlung oder Sachleistung zu veräußern. Des Weiteren können die eigenen Aktien zur Erfüllung von Verpflichtungen und zur Absicherung von Erwerbspflichten oder Erwerbsrechten auf Aktien der Gesellschaft verwendet werden, insbesondere aus ausgegebenen Wandelschuldverschreibungen, Optionsschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente). Eigene Aktien können außerdem im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungs- bzw. Belegschaftsaktienprogrammen verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 9. April 2025 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Die Veränderung der eigenen Aktien ist in nachfolgender Tabelle dargestellt:

in Stückaktien					Ausgabe eigener Aktien			
		Stand 01.01.2025	Erwerb eigene Aktien	Umwidmungen Aktien	davon: Mitarbeiter-Aktien-programm	davon: Share Matching Plan	Einzug eigene Aktien	Stand 31.12.2025
Aktienrückkaufprogramm		81.268.383	65.412.156	0	0	0	(81.268.383)	65.412.156
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien		3.969.924	0	(2.369.715)	0	0	0	1.600.209
Share Matching Plan		791.039	0	173.766	0	(809.377)	0	155.428
Mitarbeiter-Aktienprogramm		0	0	2.195.949 [a]	(2.195.949) [a]	0	0	0
Summe		**86.029.346**	**65.412.156**	**0**	**(2.195.949)**	**(809.377)**	**(81.268.383)**	**67.167.793**
Betrag am Grundkapital	Mio. €	220	167	0	(6)	(2)	(208)	172
Anteil am Grundkapital	%	1,73 [b]	1,33	0,00	(0,04)	(0,02)	(1,67)	1,37
Veränderung Gewinnrücklagen	Mio. €	0	(1.833)	0	0	0	(208)	(2.041)
Veränderung Kapitalrücklage	Mio. €	0	0	0	59	15	208	281
Kurs	€		30,58 [c]		29,23			
Zeitraum			Jan.-Dez. 2025		16.10.2025	Jan.-Dez. 2025	19.08.2025	

[a] Beinhalten Rückübertragungen von 53 Aktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm 2024.
[b] Prozentangabe bezieht sich auf das Grundkapital zum 1. Januar 2025.
[c] Durchschnittlicher Kurs.

Aktienrückkaufprogramm 2024. Im Zeitraum vom 3. Januar 2024 bis 18. Dezember 2024 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 81 Mio. eigene Aktien zurückerworben. Am 19. August 2025 hat der Vorstand beschlossen, das Grundkapital der Deutschen Telekom AG entsprechend herabzusetzen und die erworbenen Aktien einzuziehen. Die Einziehung in vereinfachter Form der rund 81 Mio. Aktien wurde am 28. August 2025 vollzogen.

Aktienrückkaufprogramm 2025. Im Zeitraum vom 3. Januar 2025 bis 11. Dezember 2025 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms 65,4 Mio. eigene Aktien im Volumen (ohne Erwerbsnebenkosten) von 2,0 Mrd. € zurückerworben. Die zurückgekauften Aktien sollen überwiegend eingezogen und zu einem geringen Teil zur Verwendung in Rahmen des Share Matching Plan oder des Mitarbeiter-Aktienprogramms verwendet werden.

Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien. Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 9. April 2025 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

Share Matching Plan und Mitarbeiter-Aktienprogramm. Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plan sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You" erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormals treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You" erfolgt die Übertragung eigener Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Im Berichtsjahr wurden 999 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 30 Mio. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You" aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 29,23 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungsstichtag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2025: insgesamt rund 67 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2025 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital	3.830	1.495.938	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen bis 6. April 2027
Bedingtes Kapital 2024	1.200	468.750	Bedienung von bis zum 9. April 2029 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Veränderung des Konsolidierungskreises, Transaktionen mit Eigentümern und Kapitalerhöhung. Die nachfolgende Tabelle zeigt die Veränderung des Konsolidierungskreises und die Entwicklung der Transaktionen mit Eigentümern:

in Mio. €

	2025			2024		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	**0**	**0**	**0**	**0**	**(1)**	**(1)**
Sonstige Effekte	0	0	0	0	(1)	(1)
Transaktionen mit Eigentümern	**(2.617)**	**(5.193)**	**(7.810)**	**(2.071)**	**(5.613)**	**(7.685)**
T-Mobile US	(2.521)	(5.002)	(7.523)	(2.006)	(5.441)	(7.447)
Aktienrückkauf OTE	(54)	(97)	(151)	(50)	(101)	(151)
Aktienrückkauf Hrvatski Telekom	(8)	(27)	(35)	(7)	(23)	(30)
Aktienrückkauf Magyar Telekom	(34)	(67)	(101)	(8)	(49)	(57)

Die Transaktionen mit Eigentümern reduzierten den Buchwert des Eigenkapitals im Berichtsjahr um 7,8 Mrd. €. Sie entfallen im Wesentlichen auf das operative Segment USA und resultierten aus Aktienrückkäufen von T-Mobile US sowie der Veräußerung von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen".

Nicht beherrschende Anteile: Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe im Jahr 2009 in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,3 Mrd. €) sowie Effekte aus der Währungsumrechnung in Höhe von 1,1 Mrd. € (31. Dezember 2024: 2,6 Mrd. €) und aus erfolgsneutral erfassten Bewertungsverlusten im Zusammenhang mit abgeschlossenen und im April 2020 vorzeitig aufgelösten Zinssicherungsgeschäften über Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US enthalten.

Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Als Folge der am 13. Juli 2022 geschlossenen Verkaufsvereinbarung wurden die GD-Tower-Gesellschaften ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 als aufgegebener Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Beiträge der GD-Tower-Gesellschaften waren somit in den Vergleichsperiode 2023 nicht mehr in den einzelnen Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthalten. Stattdessen wurde der Gewinn oder Verlust nach Steuern in dem Posten „Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich" zusammengefasst ausgewiesen.

20 Umsatzerlöse

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €	2025	2024	2023
Service-Umsätze	**99.363**	**96.537**	**92.923**
Deutschland	22.710	22.480	22.096
USA	63.176	61.143	58.522
Europa	10.602	10.239	9.739
Systemgeschäft	4.100	3.883	3.796
Group Development	0	0	0
Group Headquarters & Group Services	982	972	1.024
Überleitung	(2.207)	(2.179)	(2.254)
Non-Service-Umsätze	**19.718**	**19.232**	**19.047**
Deutschland	2.900	3.231	3.092
USA	14.921	13.904	13.913
Europa	2.050	2.108	2.051
Systemgeschäft	3	121	100
Group Development	9	10	16
Group Headquarters & Group Services	1.181	1.254	1.282
Überleitung	(1.345)	(1.396)	(1.406)
Konzernumsatz *	**119.081**	**115.769**	**111.970**

* In den Umsatzerlösen sind im Berichtsjahr nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge in Höhe von 738 Mio. € (2024: 658 Mio. €; 2023: 662 Mio. €) enthalten. Diese resultierten im Wesentlichen aus Zinsabgrenzungen auf Forderungen im Zusammenhang mit auf Ratenzahlung verkauften Endgeräten im operativen Segment USA.

Die Service-Umsätze enthalten im Wesentlichen planbare bzw. wiederkehrende Umsätze aus Kernaktivitäten der Deutschen Telekom. Diese betreffen die Umsätze, die aus Diensten generiert werden (d. h. Umsätze aus Festnetz- und Mobilfunk-Sprachdiensten, eingehenden und abgehenden Gesprächen sowie Datendiensten), zuzüglich Roaming-Umsätzen, monatlicher Grundgebühren und Visitoren-Umsätze sowie Umsätze aus dem ICT-Geschäft. Die Service-Umsätze enthalten auch Umsätze im Zusammenhang mit Zusatzleistungen für Kunden, u. a. Rückversicherung für Endgeräteversicherungen und erweiterte Garantieleistungen. Die Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen im Sinne des IFRS 17 betrugen im Konzern 4,3 Mrd. € (2024: 4,6 Mrd. €; 2023: 4,5 Mrd. €).

Die Non-Service-Umsätze umfassen v. a. einmalige bzw. variable Umsätze, wie z. B. Umsätze aus dem Verkauf oder der Vermietung von Endgeräten im Festnetz- oder Mobilfunk-Bereich, aus Mehrwertdiensten, aus Antrags- und Auftragsleistungen, Umsätze mit virtuellen Netzwerk-Betreibern, einmalige Umsätze aus dem Ausbau von technischer Infrastruktur sowie Umsätze aus Fahrzeug- und Immobilienvermietung.

Der Konzernumsatz enthält Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im Sinne des IFRS 16 in Höhe von 0,7 Mrd. € (2024: 0,9 Mrd. €; 2023: 1,1 Mrd. €). Von den im Konzernumsatz enthaltenen Umsätzen aus Nutzungsüberlassung entfallen auf die Service-Umsätze 0,6 Mrd. € (2024: 0,7 Mrd. €; 2023: 0,7 Mrd. €) und auf die Non-Service-Umsätze 0,1 Mrd. € (2024: 0,2 Mrd. €; 2023: 0,4 Mrd. €).

Der Konzernumsatz belief sich im Berichtsjahr auf 119,1 Mrd. € und lag damit um 3,3 Mrd. € über dem Niveau des Vorjahres. Im operativen Segment Deutschland lag der Umsatz um 0,4 % unter dem Vorjahresniveau, im Wesentlichen aufgrund geringerer Endgeräteumsätze im Mobilfunk. Dahingegen stiegen die Service-Umsätze im Mobilfunk- und im Festnetz-Geschäft an. Im operativen Segment USA lag der Umsatz um 4,1 % über dem Vorjahresniveau. Dies ist auf gestiegene Service- und Endgeräteumsätze zurückzuführen. Im operativen Segment Europa erhöhte sich der Umsatz im Vorjahresvergleich um 2,5 %, hauptsächlich bedingt durch die gestiegenen Service-Umsätze im Mobilfunk-, Festnetz- und IT-Geschäft. Der Umsatz des operativen Segments Systemgeschäft lag um 2,5 % über Vorjahresniveau. Die positive Umsatzentwicklung resultierte im Wesentlichen aus dem Wachstum in den Bereichen Digital und Road Charging.

> Informationen zur Entwicklung der Umsatzerlöse finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns" im zusammengefassten Lagebericht.

Die Gesamthöhe des Transaktionspreises, der den zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordnet wird (im Folgenden: ausstehender Transaktionspreis), beläuft sich auf 23,7 Mrd. € (2024: 22,7 Mrd. €; 2023: 23,4 Mrd. €).

Der Anteil des ausstehenden Transaktionspreises, der auf zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfällt, wird in der Regel über die Restlaufzeit der abgeschlossenen Service-Verträge umsatzwirksam erfasst. Da Service-Verträge – sofern sie nicht jederzeit kündbar sind – in den meisten Fällen eine Mindestvertragslaufzeit von 24 Monaten haben, kann bei einem annähernd gleichbleibenden Geschäftsverlauf im Massengeschäft unterstellt werden, dass die durchschnittliche Restlaufzeit ca. zwölf Monate beträgt. Die Angaben beziehen sich nur auf Transaktionen im Anwendungsbereich von IFRS 15, d. h. sie umfassen nicht die Anteile des Transaktionspreises, die Leistungsverpflichtungen außerhalb des Anwendungsbereichs dieses Standards zugeordnet wurden, z. B. Leasing-Verhältnisse.

Die Deutsche Telekom macht grundsätzlich von den Erleichterungsvorschriften des IFRS 15 Gebrauch, wonach ausstehende Leistungsverpflichtungen im Rahmen von Verträgen mit einer erwarteten ursprünglichen Laufzeit von maximal einem Jahr und Erlöse, die entsprechend der Rechnungsstellung erfasst werden, von der Angabepflicht ausgenommen sind. Einzelne Tochterunternehmen weichen von diesem Grundsatz ab und haben diese Erleichterungsvorschriften für gleichartige Verträge nicht in Anspruch genommen.

Dienstleistungskonzessionsvereinbarungen

Satellic NV, Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über die Errichtung, den Betrieb und die Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellic hat keinen Anspruch auf die Mauteinnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellic die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse erfasst. Diese betrugen im Berichtsjahr 82 Mio. € (2024: 89 Mio. €; 2023: 94 Mio. €).

21 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2025	2024	2023
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	5	2.633	14
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	458	448	228
Erträge aus Kostenerstattungen	119	118	135
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	208	92	151
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	29	35	42
Übrige sonstige betriebliche Erträge	539	587	814
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	3	0	239
	1.358	**3.913**	**1.384**

Die Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte resultierten im Vorjahr in Höhe von 2,6 Mrd. € aus der vollständigen Wertaufholung des Buchwerts von Spektrumlizenzen bei T-Mobile US. Die Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten resultierten in Höhe von 0,1 Mrd. € aus dem am 30. April 2025 vollzogenen Verkauf von Spektrumlizenzen an N77. Im Vorjahr standen diese in Höhe von 0,2 Mrd. € im Zusammenhang mit Transaktionen über den Tausch bestimmter Spektrumlizenzen bei T-Mobile US. Die Erträge aus Versicherungsentschädigungen entfielen im Wesentlichen auf Erstattungen von Versicherungen für Aufwendungen, die im Zusammenhang mit dem Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021 entstanden sind. In den übrigen sonstigen betrieblichen Erträgen waren im Vorjahr u. a. die nicht erstattungsfähige Verlängerungsgebühr in Höhe von 0,1 Mrd. € enthalten, die im Zusammenhang mit der zwischen T-Mobile US und der DISH Network Corporation getroffenen Vereinbarung über den Verkauf von Spektrumlizenzen stand.

22 Bestandsveränderungen

In den Bestandsveränderungen sind sowohl die mengen- als auch die wertmäßigen Bestandsmehrungen und -minderungen der fertigen und unfertigen Erzeugnisse berücksichtigt. Die Bestandveränderungen sind im Berichtsjahr und in den Vorjahren nicht wesentlich.

23 Aktivierte Eigenleistungen

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,7 Mrd. € (2024: 2,6 Mrd. €; 2023: 2,7 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.

24 Materialaufwand

in Mio. €

	2025	2024	2023
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.873	1.879	2.042
Aufwand Handelswaren	23.638	22.449	22.072
Aufwand für bezogene Leistungen	23.236	23.045	23.087
	48.747	**47.374**	**47.201**

25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand

		2025	2024	2023
Gesamtkonzern		**199.223**	**200.227**	**204.856**
davon: aufgegebener Geschäftsbereich		0	0	65
Inland		73.052	76.787	80.112
Ausland		126.171	123.440	124.744
Arbeitnehmer		193.891	193.986	197.289
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)		5.333	6.241	7.567
Auszubildende/Duale Studenten		4.683	4.684	4.908
Personalaufwand	Mio. €	**19.781**	**19.004**	**19.077**
davon: Löhne und Gehälter	Mio. €	16.286	15.724	15.787
davon: soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung	Mio. €	3.494	3.280	3.290

Der durchschnittliche Personalbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 0,5 %. Im Inland verringerte er sich um 4,9 %. Hierzu trugen insbesondere Maßnahmen zur Effizienzsteigerung und die Inanspruchnahme sozialverträglicher Instrumente zum Personalumbau in den operativen Segmenten Deutschland und Systemgeschäft sowie im Segment Group Headquarters & Group Services bei. Im Ausland stieg der durchschnittliche Personalbestand um 2,2 %, im Wesentlichen in den USA. Außerdem wurden im Vorstandsbereich „Produkt und Technologie" Einstellungen getätigt. Gegenläufig wurde im operativen Segment Europa der sozialverträgliche Personalumbau weiter vorangetrieben.

Der Personalaufwand erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 0,8 Mrd. € auf 19,8 Mrd. €. Der Anstieg ist hauptsächlich durch das operative Segment USA begründet, bedingt durch höhere durchschnittliche Mitarbeiterzahlen und höhere Restrukturierungsaufwendungen. Im operativen Segment Deutschland sowie dem Segment Group Headquarters & Group Services wirkten geringere Mitarbeiterzahlen reduzierend auf den Personalaufwand. Dem entgegen wirkten die vereinbarten Gehaltssteigerungen aus den Tarifabschlüssen der Jahre 2024 und 2025 im In- und Ausland.

26 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €

	2025	2024	2023
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten, Vertragsvermögenswerten und Leasing-Vermögenswerten	1.559	1.357	1.149
Gewinn/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	21	19	14
Sonstige	4.183	4.256	3.856
davon: Aufwand Rechts- und Prüfungskosten	359	442	459
davon: Verluste aus Anlagenabgängen	523	259	270
davon: sonstige Steuern	358	452	586
davon: Aufwand Geldverkehr und Bürgschaften	540	521	595
davon: Versicherungsaufwendungen	182	186	181
davon: übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	2.220	2.397	1.764
davon: Verluste aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerung von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	24	2	4
	5.764	**5.632**	**5.019**

Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten Aufwendungen in Höhe von 0,8 Mrd. € (2024: 0,7 Mrd. €; 2023: 0,6 Mrd. €) für Datenspeicherung in Rechenzentren, in Cloud-Anwendungen oder sonstige IT-Dienstleistungen sowie in Höhe von 0,4 Mrd. € (2024: 0,5 Mrd. €; 2023: 0,4 Mrd. €) für regulatorische Abgaben im operativen Segment USA. Im Vorjahr war in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen der Verzicht auf die bedingte Kaufpreisforderung in Höhe von 0,4 Mrd. € gegenüber dem IFM Global Infrastructure Fund aus der Fortführung des gemeinsamen Glasfaser-Ausbaus in der GlasfaserPlus erfasst.

27 Abschreibungen

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	2025	2024	2023
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	**6.792**	**6.666**	**6.580**
davon: planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	574	563	554
davon: Wertminderungen	2	33	101
davon: Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	0	4	4
Abschreibungen auf Sachanlagen	**11.823**	**11.946**	**11.954**
davon: Wertminderungen	39	85	110
Abschreibungen auf Nutzungsrechte	**5.393**	**5.415**	**5.441**
davon: Wertminderungen	29	3	10
	24.009	**24.027**	**23.975**

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €	2025	2024	2023
Immaterielle Vermögenswerte	**2**	**33**	**101**
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	2	17	0
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft [a]	0	15	96
Sachanlagen	**39**	**85**	**110**
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	20	71	0
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft	0	0	54
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA [b]	0	0	28
Nutzungsrechte	**29**	**3**	**10**
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	27	0	0
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA [b]	0	0	8
	71	**120**	**221**

[a] Von den Wertminderungen entfielen im Jahr 2023 26 Mio. € auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.
[b] Resultierend aus dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest 2022.

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und Nutzungsrechte lagen mit 24,0 Mrd. € auf dem Niveau des Vorjahres.

Dabei lagen die planmäßigen Abschreibungen mit 23,9 Mrd. € stabil auf dem Vorjahresniveau. Im Segment Group Headquarters & Group Services sanken die Abschreibungen, im Wesentlichen infolge der fortgesetzten Optimierung des Immobilien-Portfolios sowie durch eine niedrigere Kapitalisierungsquote bei den aktivierten Eigenleistungen im Rahmen von IT-Projekten. Im operativen Segment Deutschland erhöhten sich die planmäßigen Abschreibungen aufgrund steigender Ausbaumengen bei Glasfaser leicht. Im operativen Segment USA blieben die planmäßigen Abschreibungen auf Vorjahresniveau. Auf US-Dollar-Basis stiegen diese aufgrund von im Rahmen des Erwerbs von UScellular übernommenen Vermögenswerten des Anlagevermögens. Nutzungsdauerverkürzungen im Vorjahr bei bestimmten technologischen Vermögenswerten des Anlagevermögens wirkten dem entgegen.

Die Wertminderungen beliefen sich wie im Vorjahr auf 0,1 Mrd. €. Aus anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien wurden im operativen Segment Europa im Jahr 2025 Wertminderungen in Höhe von insgesamt 50 Mio. € erfasst. Die Wertminderungen entfielen mit 27 Mio. € auf Nutzungsrechte, mit 20 Mio. € auf Sachanlagen und mit 2 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte. Die in der Vergleichsperiode erfassten Wertminderungen in Höhe von 0,1 Mrd. € entfielen ebenfalls im Wesentlichen auf das operative Segment Europa und betrafen die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien. Hier wurden Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen in Höhe von insgesamt 88 Mio. € erfasst.

Weitere Informationen zu den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte".

Aus Nutzungsdauerverkürzungen resultierten im operativen Segment USA zusätzliche Abschreibungen in Höhe von 128 Mio. €. Diese verteilten sich mit 13 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte, mit 83 Mio. € auf Sachanlagen und mit 31 Mio. € auf Nutzungsrechte.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte", Angabe 7 „Sachanlagen" sowie Angabe 8 „Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse".

28 Betriebsergebnis

Das Betriebsergebnis (EBIT) des Konzerns reduzierte sich von 26,3 Mrd. € auf 24,8 Mrd. € und war damit um 1,5 Mrd. € geringer als im Vorjahr.

> Informationen zur Entwicklung des EBIT finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns" im zusammengefassten Lagebericht.

29 Zinsergebnis

in Mio. €

	2025	2024	2023
Zinserträge	613	927	870
Zinsaufwendungen	(6.522)	(6.613)	(6.588)
	(5.909)	**(5.686)**	**(5.719)**
davon: aus Leasing-Verhältnissen	(1.803)	(1.888)	(1.874)
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IFRS 9			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	142	215	324
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	305	399	251
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten *	(4.531)	(4.375)	(4.356)

* Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um im Berichtsjahr gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die im Berichtsjahr im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IFRS 9 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2025: Zinserträge 144 Mio. € und Zinsaufwendungen 600 Mio. €; 2024: Zinserträge 317 Mio. € und Zinsaufwendungen 738 Mio. €; 2023: Zinserträge 303 Mio. € und Zinsaufwendungen 845 Mio. €).

Das Zinsergebnis lag mit minus 5,9 Mrd. € um 0,2 Mrd. € unter dem Vorjahresniveau. Einerseits verringerten sich die Zinserträge v. a. aufgrund niedrigerer Zinserträge aus Derivaten zur Sicherung gegen Zinsänderungsrisiken (0,2 Mrd. €) sowie durch einen Rückgang der Barmittel, die in verzinsliche Geldmarktanlagen investiert wurden (0,1 Mrd. €). Andererseits verringerten sich die Zinsaufwendungen leicht aufgrund niedrigerer Zinsaufwendungen aus Derivaten zur Sicherung gegen Zinsänderungsrisiken (0,1 Mrd. €) und niedrigerer Zinsaufwendungen für Leasing-Verbindlichkeiten aufgrund gesunkener Bestände (0,1 Mrd. €). Gegenläufig erhöhten sich die Zinsaufwendungen leicht aufgrund einer gegenüber dem Vorjahr höheren Verschuldung (0,1 Mrd. €).

Im Berichtsjahr wurden Zinsen in Höhe von 128 Mio. € (2024: 132 Mio. €; 2023: 207 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 4,3 % zu Jahresbeginn sowie 4,4 % zum Jahresende zugrunde (2024: 4,2 % bis 4,3 %; 2023: 3,4 % bis 4,2 %).

Im Berichtsjahr wurden 7,7 Mrd. € (2024: 8,1 Mrd. €; 2023: 7,9 Mrd. €) an Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IFRS 9 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet. Im Berichtsjahr wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

30 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

in Mio. €

	2025	2024	2023
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	721	2.561	(2.778)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	44	(27)	12
	765	**2.534**	**(2.766)**

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen reduzierte sich gegenüber dem Vorjahr um 1,8 Mrd. € auf 0,8 Mrd. €.

Ursächlich hierfür waren v. a. in der Vergleichsperiode höhere erfasste Wertaufholungen auf die Buchwerte der Beteiligungen an den als Gemeinschaftsunternehmen einbezogenen GD-Tower-Gesellschaften sowie GlasfaserPlus.

Im Vorjahr wurden Wertaufholungen in Höhe von 2,1 Mrd. € bzw. 0,3 Mrd. € auf die Buchwerte der Beteiligungen an den GD-Tower-Gesellschaften bzw. an der GlasfaserPlus erfasst. Diese Wertaufholungen waren bei den GD-Tower-Gesellschaften durch gesunkene Diskontierungszinssätze sowie eine verbesserte Planung und bei der GlasfaserPlus nahezu ausschließlich durch gesunkene Diskontierungszinssätze bedingt. Bei der Ermittlung der anteiligen erzielbaren Beträge – als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – in Höhe von 5,7 Mrd. € für die GD-Tower-Gesellschaften und in Höhe von 0,7 Mrd. € für die GlasfaserPlus (nach Abzug der Nettofinanzverbindlichkeiten) wurden Level 3-Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug bei den GD-Tower-Gesellschaften 6,38 % und bei der GlasfaserPlus 5,14 %.

In der Berichtsperiode wurden weitere Wertaufholungen in Höhe von 0,5 Mrd. € bzw. 0,2 Mrd. € auf die Buchwerte der Beteiligungen an den GD-Tower-Gesellschaften bzw. an GlasfaserPlus erfasst. Diese Wertaufholungen waren jeweils durch rückläufige branchenspezifische Finanzierungskosten und dadurch gesunkene Diskontierungszinssätze bei Beibehaltung der bestehenden Unternehmensplanungen bedingt. Bei der Ermittlung der anteiligen erzielbaren Beträge – als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – in Höhe von 7,5 Mrd. € für die GD-Tower-Gesellschaften und in Höhe von 1,1 Mrd. € für GlasfaserPlus (nach Abzug der Nettofinanzverbindlichkeiten) wurden Level 3-Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug bei den GD-Tower-Gesellschaften 5,79 % und bei GlasfaserPlus 5,02 %.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen".

31 Sonstiges Finanzergebnis

in Mio. €

	2025	2024	2023
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	5	(12)	22
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(156)	(2)	170
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(25)	(142)	(536)
Wertminderungsaufwendungen aus sonstigen finanziellen Vermögenswerten	(3)	(12)	0
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten sonstigen finanziellen Vermögenswerten	0	0	0
	(179)	**(168)**	**(345)**

Das sonstige Finanzergebnis lag stabil bei minus 0,2 Mrd. €. Dabei verringerte sich das Ergebnis aus Finanzinstrumenten um 0,2 Mrd. €. Gegenläufig erhöhte sich der Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten gegenüber dem Vorjahr. Dieser Anstieg stand u. a. im Zusammenhang mit der Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen ermittelten Barwerts der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK).

Innerhalb des Ergebnisses aus Finanzinstrumenten entfielen auf Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen 373 Mio. € (2024: -204 Mio. €; 2023: 129 Mio. €) und auf Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen minus 529 Mio. € (2024: 201 Mio. €; 2023: 41 Mio. €).

Im Ergebnis aus Finanzinstrumenten werden grundsätzlich sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IFRS 9 als zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewertet klassifiziert sind, ausgewiesen.

Weitere Informationen zu den Finanzinstrumenten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management".

32 Ertragsteuern

Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Im Geschäftsjahr 2025 entstand ein Steueraufwand in Höhe von 4,6 Mrd. €. Die Höhe des Steueraufwands spiegelt im Wesentlichen den Anteil der Länder am Vorsteuerergebnis und deren jeweilige nationale Steuersätze wider. Die Steuerquote wurde jedoch durch steuerlich nicht zu berücksichtigende Wertaufholungen auf Beteiligungsbuchwerte an den GD-Tower-Gesellschaften und GlasfaserPlus gemindert. Darüber hinaus mindert die Neubewertung der Bestände latenter Steuern auf Grund der zukünftigen Senkung des Körperschaftsteuertarifs in Deutschland die Steuerquote ebenso wie die Realisierung eines steuerlichen Vorteils im operativen Segment Europa. Im Vorjahr entstand ein Steueraufwand in Höhe von 5,3 Mrd. €. Hier war die Steuerquote ebenfalls durch erfasste Wertaufholungen auf Beteiligungsbuchwerte an den GD-Tower-Gesellschaften und GlasfaserPlus gemindert, die steuerlich nicht zu berücksichtigen waren.

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €	2025	2024	2023
Tatsächliche Steuern	**1.639**	**1.380**	**1.125**
Deutschland	679	521	531
Ausland	960	859	594
Latente Steuern	**2.935**	**3.921**	**2.547**
Deutschland	130	491	233
Ausland	2.805	3.430	2.314
	4.573	**5.301**	**3.672**

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2025 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,7 % (2024: 31,7 %; 2023: 31,4 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittshebesatz von 454 % (2024: 454 %; 2023: 445 %) zusammen.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -4.573 Mio. € (als Aufwand) (2024: -5.301 Mio. € (als Aufwand); 2023: -3.672 Mio. € (als Aufwand)) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €	2025	2024	2023
Ergebnis vor Ertragsteuern	**19.499**	**22.958**	**11.968**
Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2025: 31,7 %, 2024: 31,7 %, 2023: 31,4 %)	6.181	7.278	3.758
Anpassungen des erwarteten Steueraufwands/(-ertrags)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	(52)	(48)	30
Steuereffekte aus Vorjahren	(107)	(218)	(30)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	575	754	474
Steuerfreie Erträge	(74)	(11)	(82)
Steuereffekte aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	(288)	(765)	820
Nicht abziehbare Aufwendungen	192	172	86
Permanente Differenzen	(171)	149	(196)
Wertminderungen auf Goodwill	0	0	(2)
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	(31)	(6)	152
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	69	72	68
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(1.721)	(2.074)	(1.406)
Sonstige Steuereffekte	0	(2)	0
Ertragsteueraufwand/(-ertrag) gemäß Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	**4.573**	**5.301**	**3.672**
Effektiver Steuersatz %	23	23	31

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2025	2024	2023
Tatsächliche Ertragsteuern	**1.639**	**1.380**	**1.125**
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	1.704	1.426	1.178
davon: Steueraufwand aus Vorperioden	(77)	(78)	(53)
davon: Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	(38)	32	0

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €	2025	2024	2023
Latenter Steueraufwand/(-ertrag)	2.935	3.921	2.547
davon: aus temporären Differenzen	1.715	1.508	2.146
davon: aus Verlustvorträgen	1.249	2.210	457
davon: aus Steuergutschriften	(29)	203	(56)

Ertragsteuern in der Konzernbilanz

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzernbilanz

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Steuerforderungen	495	445
Steuerverbindlichkeiten	(563)	(736)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis		
Sicherungsinstrumente	(282)	(244)

Latente Steuern in der Konzernbilanz

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Aktive latente Steuern	660	3.682
Passive latente Steuern	(22.291)	(24.260)
	(21.631)	**(20.579)**
davon: aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis		
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	209	437
Neubewertungsrücklage	226	203
Sicherungsinstrumente	177	356
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis vor Anteilen anderer Gesellschafter	**612**	**995**
Anteile anderer Gesellschafter	(103)	(109)
	509	**886**

Die latenten Steuern haben sie wie folgt entwickelt:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Bilanzansatz latente Steuern	(21.631)	(20.579)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(1.052)	(5.062)
davon: erfolgswirksam	(2.934)	(3.921)
davon: Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	(385)	(85)
davon: Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	23	44
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(17)	(84)
davon: Währungsdifferenzen	2.261	(1.016)

Die latenten Steuern auf Verlustvorträge haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	2.390	3.980
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(1.590)	(1.962)
davon: Zugang/(Abgang)	(1.211)	(2.237)
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(10)	0
davon: Währungsdifferenzen	(369)	275

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €	31.12.2025		31.12.2024	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
Kurzfristige Vermögenswerte	**1.768**	**(980)**	**1.752**	**(1.581)**
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	465	(48)	529	(45)
Vorräte	512	0	388	0
Übrige Vermögenswerte	765	(336)	829	(469)
Vertragsvermögenswerte	26	(596)	6	(1.067)
Langfristige Vermögenswerte	**3.298**	**(36.885)**	**3.813**	**(40.461)**
Immaterielle Vermögenswerte	920	(21.273)	1.165	(23.331)
Sachanlagen	485	(7.196)	605	(7.439)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.891	(7.674)	2.042	(9.183)
Aktivierte Vertragskosten	2	(542)	1	(508)
Kurzfristige Schulden	**1.911**	**(1.461)**	**1.875**	**(1.418)**
Finanzielle Verbindlichkeiten	433	(173)	490	(201)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	185	(53)	163	(38)
Sonstige Rückstellungen	385	(232)	387	(193)
Übrige Schulden	696	(632)	763	(670)
Vertragsverbindlichkeiten	212	(371)	72	(316)
Langfristige Schulden	**12.202**	**(3.896)**	**14.562**	**(3.996)**
Finanzielle Verbindlichkeiten	2.333	(1.657)	2.865	(1.595)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	982	(1.906)	1.630	(1.953)
Sonstige Rückstellungen	761	(232)	866	(271)
Übrige Schulden	8.025	(45)	9.097	(106)
Vertragsverbindlichkeiten	101	(56)	104	(71)
Gewinnrücklagen	**7**	**(129)**	**8**	**(164)**
Steuergutschriften	**227**	**0**	**217**	**0**
Verlustvorträge	**2.021**	**0**	**3.506**	**0**
Zins- und sonstige Vorträge	**286**	**0**	**1.309**	**0**
Gesamt	**21.720**	**(43.351)**	**27.042**	**(47.620)**
davon: langfristig	16.982	(37.147)	23.905	(44.604)
Saldierung	(21.060)	21.060	(23.360)	23.360
Bilanzansatz	**660**	**(22.291)**	**3.682**	**(24.260)**

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Verlustvorträge Körperschaftsteuer *	**7.708**	**13.914**
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	0	0
2 Jahren	13	0
3 Jahren	0	14
4 Jahren	1	0
5 Jahren	5	22
Nach 5 Jahren	936	1.199
Unbegrenzt vortragsfähig	6.753	12.679

* Bei den Verlustvorträgen handelt es sich um inländische und ausländische Verlustvorträge.

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Verlustvorträge Körperschaftsteuer *	1.387	1.669
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	0	0
2 Jahren	15	0
3 Jahren	0	14
4 Jahren	0	0
5 Jahren	0	0
Nach 5 Jahren	761	919
Unbegrenzt vortragsfähig	613	736
Temporäre Differenzen Körperschaftsteuer	248	426

* Bei den Verlustvorträgen handelt es sich um inländische und ausländische Verlustvorträge.

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbesteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 35 Mio. € (31. Dezember 2024: 123 Mio. €) und gewerbesteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 1 Mio. € (31. Dezember 2024: 2 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 67 Mio. € (31. Dezember 2024: 95 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbesteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 4 Mio. € (31. Dezember 2024: 4 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die zuvor genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 9 Mio. € (2024: 4 Mio. €; 2023: 3 Mio. €).

Aus der Wertaufholung von aktiven latenten Steuern entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 39 Mio. € (2024: 22 Mio. €).

Latente Steueransprüche aus dem Unternehmenszusammenschluss der T-Mobile US mit Sprint wurden in Höhe von 24 Mio. € erstmalig angesetzt.

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 1.014 Mio. € (31. Dezember 2024: 844 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

Ertragsteuern in der Gesamtergebnisrechnung

in Mio. €

	2025			2024			2023		
	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1.118	(229)	889	834	(117)	717	18	61	79
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	271	1	272	54	0	54	(70)	2	(67)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	1.390	**(228)**	**1.162**	**889**	**(117)**	**772**	**(52)**	**63**	**12**
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	31	0	31	2	0	2	4	0	4
Erfolgsneutrale Änderung	(7.638)	0	(7.638)	3.901	0	3.901	(2.094)	0	(2.094)
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	1.319	(36)	1.283	1.163	(38)	1.125	921	(18)	902
Erfolgsneutrale Änderung	(1.223)	31	(1.192)	(1.116)	31	(1.085)	(838)	(17)	(855)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)									
Erfolgswirksame Änderung	(132)	(54)	(186)	(44)	33	(11)	(33)	21	(12)
Erfolgsneutrale Änderung	787	(156)	630	(13)	(5)	(18)	(251)	75	(176)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung)									
Erfolgswirksame Änderung	1	0	1	1	0	1	1	0	1
Erfolgsneutrale Änderung	11	(2)	9	(4)	0	(4)	(25)	8	(17)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	(2)	0	(2)	0	0	0	(4)	0	(4)
Erfolgsneutrale Änderung	28	0	28	(9)	0	(9)	(22)	0	(22)
	(6.819)	**(218)**	**(7.036)**	**3.881**	**21**	**3.902**	**(2.342)**	**69**	**(2.273)**
Sonstiges Ergebnis	**(5.429)**	**(445)**	**(5.874)**	**4.770**	**(96)**	**4.674**	**(2.394)**	**132**	**(2.262)**
Überschuss/(Fehlbetrag)			14.926			17.657			21.992
Gesamtergebnis			**9.052**			**22.331**			**19.730**

Änderung der Steuergesetze in Deutschland

Der Bundesrat hat am 11. Juli 2025 das Gesetz für ein steuerliches Investitionssofortprogramm zur Stärkung des Wirtschaftsstandorts Deutschland angenommen. Das am 19. Juli 2025 in Kraft getretene Gesetz sieht u. a. die Einführung einer steuerlich degressiven Abschreibung für bestimmte Wirtschaftsgüter sowie eine stufenweise Absenkung des Körperschaftsteuersatzes ab dem Jahr 2028 vor. Im Zusammenhang mit den verbesserten Abschreibungsbedingungen ist von einer teilweisen Verschiebung von Ertragsteuerzahlungen in künftige Perioden auszugehen.

Angaben zur globalen Mindestbesteuerung

Vorschriften gemäß der sog. OECD Pillar-2 Model Rules, die eine Mindestbesteuerung multinationaler Unternehmensgruppen sicherstellen sollen, wurden in Deutschland in nationales Recht umgesetzt und im Mindeststeuergesetz (MinStG) zusammengefasst. Die Deutsche Telekom fällt in den Anwendungsbereich des MinStG. Auch in vielen anderen Ländern, in denen der Konzern tätig ist, erfolgte eine entsprechende Umsetzung in nationales Recht bzw. ist diese für die Zukunft vorgesehen. Dementsprechend waren auch von ausländischen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom nationale gesetzliche Vorschriften zur Mindestbesteuerung anzuwenden. In diesem Zusammenhang wurden zum 31. Dezember 2025 Rückstellungen für sog. globale Mindeststeuern in Höhe von 1 Mio. € im Konzernabschluss berücksichtigt. Der Konzern hat darüber hinaus die vom IASB im Mai 2023 veröffentlichte vorübergehende Ausnahme von den Rechnungslegungsvorschriften für latenten Steuern (IAS 12.4A) angewendet; dementsprechend

werden bezogen auf die Regelungen der globalen Mindestbesteuerung keine latenten Steuern angesetzt und keine diesbezüglichen Informationen angegeben.

Änderung der Steuergesetze in den USA

Am 4. Juli 2025 wurde der sog. One Big Beautiful Bill Act (OBBBA) von US-Präsident Donald Trump unterzeichnet. Dieses Gesetz enthält zahlreiche steuerrechtliche Änderungen, u. a. hinsichtlich der Regelungen zur Abschreibung bestimmter Wirtschaftsgüter, den Abzugsbeschränkungen für Zinsaufwendungen und der Abzugsfähigkeit von Forschungs- und Entwicklungsaufwendungen. Die geänderten gesetzlichen Regelungen sind im Jahr 2025 in Kraft getreten und werden voraussichtlich eine teilweise Verschiebung von Ertragsteuerzahlungen in künftige Perioden bewirken. Es wird nach gegenwärtiger Einschätzung keine wesentliche Auswirkung auf den Konzernüberschuss erwartet. Die Überprüfung der durch den OBBBA geänderten Steuergesetzgebung hinsichtlich ihrer Auswirkung auf den Konzernabschluss wird jedoch weiter fortgesetzt.

33 Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich

Am 1. Februar 2023 wurde die Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften vollzogen. Seitdem werden diese nicht mehr als vollkonsolidierte Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen. Die dargestellte Entwicklung enthält die Beiträge für den ersten Monat 2023.

Das Ergebnis nach Steuern aus dem aufgegebenen Geschäftsbereich setzt sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2025	2024	2023
Umsatzerlöse	**0**	**0**	**15**
Sonstige betriebliche Erträge	0	0	12.926
Bestandsveränderungen	0	0	0
Aktivierte Eigenleistungen	0	0	0
Materialaufwand	0	0	69
Personalaufwand	0	0	(6)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	0	0	0
EBITDA	**0**	**0**	**13.004**
Abschreibungen	0	0	0
Betriebsergebnis (EBIT)	**0**	**0**	**13.004**
Zinsergebnis	0	0	(14)
Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	0	0	0
Sonstiges Finanzergebnis	0	0	(2)
Finanzergebnis	**0**	**0**	**(16)**
Ergebnis vor Ertragsteuern	**0**	**0**	**12.989**
Ertragsteuern	0	0	708
Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich	**0**	**0**	**13.696**

Die sonstigen betrieblichen Erträge betrafen im Jahr 2023 den realisierten Entkonsolidierungsgewinn aus dem Verlust der Beherrschung über die GD-Tower-Gesellschaften in Höhe von 12,9 Mrd. €. Der Ertrag aus Ertragsteuern resultierte aus latenten Steuereffekten, die im Zusammenhang mit der abgeschlossenen Sale-and-Leaseback-Transaktion entstanden sind.

34 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile

in Mio. €	2025	2024	2023
T-Mobile US	4.758	6.026	3.803
Hrvatski Telekom	65	65	61
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	286	211	246
Magyar Telekom	182	140	85
Übrige	26	6	8
	5.317	**6.448**	**4.204**

35 Dividende je Aktie

Für das Geschäftsjahr 2025 schlägt der Vorstand der Deutschen Telekom AG der Hauptversammlung die Ausschüttung einer Dividende in Höhe von 1,00 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 17. Februar 2026 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 4,8 Mrd. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2024 wurde im Jahr 2025 eine Dividende in Höhe von 0,90 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet.

36 Ergebnis je Aktie

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

		2025	2024	2023
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	Mio. €	9.609	11.209	4.092
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus aufgegebenem Geschäftsbereich	Mio. €	0	0	13.696
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))	**Mio. €**	**9.609**	**11.209**	**17.788**
Durchschnittliche Anzahl der ausgegebenen Stammaktien	Mio. Stück	4.955	4.986	4.986
Durchschnittliche Anzahl der eigenen Aktien	Mio. Stück	(84)	(48)	(11)
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien (unverwässert und verwässert)	**Mio. Stück**	**4.871**	**4.938**	**4.976**
Ergebnis je Aktie aus fortzuführenden Geschäftsbereichen (unverwässert und verwässert)	**€**	**1,97**	**2,27**	**0,82**
Ergebnis je Aktie aus aufgegebenem Geschäftsbereich (unverwässert und verwässert)	**€**	**0,00**	**0,00**	**2,75**
Ergebnis je Aktie (unverwässert und verwässert)	**€**	**1,97**	**2,27**	**3,57**

Der Berechnung des Ergebnisses je Aktie (unverwässert und verwässert) liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Wesentliche verwässernde Effekte liegen derzeit nicht vor.

Sonstige Angaben

37 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung

Cashflow aus Geschäftstätigkeit

Der Cashflow aus Geschäftstätigkeit liegt mit 40,6 Mrd. € um 0,8 Mrd. € über dem Niveau des Vorjahres. Basis hierfür ist die gute operative Geschäftsentwicklung. Positiv wirkten zudem niedrigere Auszahlungen im Zusammenhang mit der Integration von Sprint in den USA. Belastend wirkten dagegen Währungskurseffekte sowie leicht höhere Nettozins- und Steuerzahlungen.

Die Deutsche Telekom definiert das operative Working Capital als Summe der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, der Vorräte sowie der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und der sonstigen Verbindlichkeiten. Der negative Effekt auf die Veränderung des aktiven operativen Working Capital ist im Wesentlichen auf den Anstieg von Neuverträgen mit Ratenzahlungen für Endgeräte sowie auf höhere Bestände an Endgeräten, im Wesentlichen infolge des Erwerbs von UScellular sowie der höheren Kundenbasis nach dem Erwerb der Kunden von Metronet und Lumos, zurückzuführen. Daneben tragen u. a. höhere aktivierte Vertragskosten und Händlerprovision sowie höhere Forderungen gegenüber Endgerätoherstellern zu der Entwicklung bei. Der positive Effekt auf die Veränderung des passiven operativen Working Capital ist im Wesentlichen begründet durch höhere Verbindlichkeitenbestände im operativen Segment USA, u. a. als Folge des gestiegenen Einkaufsvolumens.

Weitere Informationen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capital finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen" und Angabe 4 „Vorräte".

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 14 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten".

Cashflow aus Investitionstätigkeit

in Mio. €

	2025	2024	2023
Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte	(6.942)	(7.973)	(5.560)
Auszahlungen für Investitionen in Sachanlagen	(12.314)	(11.198)	(12.306)
Einzahlungen aus dem Verkauf von Spektrum an N77	1.777	0	0
Sonstige Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	298	190	205
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau	(454)	(402)	(338)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau	428	469	444
Zahlungsflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	56	204	(448)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb des 50 %-Anteils von Metronet	(2.660)	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb von UScellular [a]	(2.453)	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb des 50 %-Anteils von Lumos	(835)	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb von Vistar Media [b]	(561)	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Erwerb von Blis [c]	(142)	0	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Kaufpreisvorauszahlung für den Erwerb von Ka'ena [d]	0	(357)	0
Sonstige Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen	(30)	(1)	(4)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des 51 %-Anteils an den GD-Tower-Gesellschaften [e]	0	0	7.599
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des glasfaserbasierten Festnetz-Geschäfts der T-Mobile US (Wireline Business) [f]	0	0	13
Sonstige Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen	109	1	17
Kapitalrückzahlungen von Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	91	0	0
Sonstiges	(159)	167	165
Cashflow aus Investitionstätigkeit	**(23.793)**	**(18.900)**	**(10.213)**
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich	0	0	(17)

[a] Enthält neben der Kaufpreiszahlung in Höhe von 2.464 Mio. € erhaltene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 11 Mio. €.
[b] Enthält neben der Kaufpreiszahlung in Höhe von 603 Mio. € erhaltene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 41 Mio. €.
[c] Enthält neben der Kaufpreiszahlung in Höhe von 166 Mio. € erhaltene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 23 Mio. €.
[d] Enthält neben der Barkomponente der Kaufpreisvorauszahlung in Höhe von 383 Mio. € erhaltene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 22 Mio. € sowie die im dritten und vierten Quartal 2024 erhaltenen Zahlungen (netto) in Höhe von 4 Mio. € im Zusammenhang mit weiteren Kaufpreisbestandteilen.
[e] Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des 51 %-Anteils in Höhe von 7.696 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 97 Mio. €.
[f] Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Wireline Business in Höhe vor 56 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 43 Mio. €.

Die Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen lagen mit 19,3 Mrd. € um 0,1 Mrd. € über der Vergleichsperiode. Im Berichtszeitraum wurden Auszahlungen für Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von 1,1 Mrd. €, insbesondere in den operativen Segment USA und Europa geleistet. Zudem führten im operativen Segment USA Investitionen in den Erwerb von Kundenstämmen, im Wesentlichen im Rahmen des Erwerbs von Metronet, zu Auszahlungen in Höhe von insgesamt 1,3 Mrd. €. In der Vergleichsperiode waren Auszahlungen für Mobilfunk-Lizenzen im operativen Segment USA in Höhe von 3,2 Mrd. € enthalten. Ohne Berücksichtigung der Investitionen in Mobilfunk-Lizenzen sowie der Erwerbe der Kundenstämme lagen die Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen um 0,9 Mrd. € über der Vergleichsperiode. Im operativen Segment USA erhöhten sich die Auszahlungen um 0,6 Mrd. €, hauptsächlich begründet durch höhere Investitionen in den fortgeführten Netzausbau sowie zusätzliche Investitionsausgaben in Folge des Erwerbs von UScellular. In den operativen Segmenten Europa und Deutschland erhöhten sich die Auszahlungen um 0,2 Mrd. € bzw. 0,1 Mrd. €.

Die von der öffentlichen Hand vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten der betreffenden Sachanlagen. Die erhaltenen Zuwendungen und die geleisteten Auszahlungen für den Ausbau werden auch weiterhin im Cashflow aus Investitionstätigkeit erfasst, sind jedoch nicht Bestandteil des Cash Capex, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen. Die Auszahlungen und Einzahlungen werden nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt, daher können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben.

Im Geschäftsjahr 2025 wurden Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) in Höhe von 7,7 Mrd. € (2024: 8,1 Mrd. €; 2023: 7,9 Mrd. €) geleistet. Die aktivierten Zinsen in Höhe von 0,1 Mrd. € (2024: 0,1 Mrd. €; 2023: 0,2 Mrd. €) wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

in Mio. €

	2025	2024	2023
Begebung von Anleihen	10.768	8.719	7.880
Rückzahlung Anleihen	(5.713)	(5.720)	(9.464)
Begebung von besicherten Anleihen (Asset Backed Securities)	909	917	0
Rückzahlung von besicherten Anleihen (Asset Backed Securities)	(512)	(171)	0
Commercial Paper (netto)	0	0	(2.280)
Ziehung von EIB-Krediten	0	0	0
Rückzahlung von EIB-Krediten	0	(400)	(333)
Ziehung von Exportkreditagentur Kreditlinien	1.757	0	0
Rückzahlung von Exportkreditagentur Kreditlinien	(115)	0	0
Tagesgeldaufnahmen Kreditinstitute	0	0	(200)
Tilgung von Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(448)	(826)	(742)
Tilgung Verbindlichkeiten aus 5G-Spektrumerwerb in Deutschland	(235)	(195)	(195)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(457)	(377)	(375)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(5.633)	(6.209)	(5.904)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback der passiven Netzinfrastruktur der GD-Tower-Gesellschaften	0	0	3.069
Zahlungsflüsse für Sicherungsgeschäfte (netto)	2	3	14
Zahlungsflüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	(2)	(9)	3
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG	(2.000)	(1.974)	0
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)	(6.438)	(5.592)	(4.027)
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Verkauf von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom	1.307	3.567	0
Aktienoptionen T-Mobile US	3	10	11
Sonstige Einzahlungen	17	23	19
	1.327	**3.600**	**30**
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Erhöhung Kapitalanteil an T-Mobile US	0	(614)	0
Aktienrückkäufe/Aktienbasierte Vergütung T-Mobile US	(9.254)	(10.674)	(12.381)
Aktienrückkauf OTE	(150)	(151)	(177)
Sonstige Auszahlungen	(144)	(91)	(171)
	(9.548)	**(11.530)**	**(12.730)**
Sonstiges	47	(517)	(281)
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	**(16.293)**	**(20.282)**	**(25.534)**
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich	0	0	(74)

Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung

Die Deutsche Telekom hat im Berichtszeitraum Vermögenswerte mit einem Buchwert in Höhe von 4,6 Mrd. €, im Wesentlichen Netzwerk-Ausstattung, Mobilfunk-Standorte und Grundstücke und Gebäude, angemietet. In der Bilanz werden diese Vermögenswerte unter den Nutzungsrechten und die dazugehörigen Verpflichtungen unter den Leasing-Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Die entsprechenden Zugänge der Nutzungsrechte lagen um 0,8 Mrd. € über der Vergleichsperiode, u. a. resultierend aus der Einbeziehung von UScellular sowie aufgrund des fortgeführten Ausbaus des landesweiten 5G-Netze im operativen Segment USA.

Gegenleistungen für den Erwerb von Medienübertragungsrechten werden von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Berichtsjahr finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,4 Mrd. € passiviert (2024: 0,4 Mrd. €). Die Zahlung der Gegenleistung wird im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Im Zuge der durch die Bundesnetzagentur (BNetzA) gewährten Nutzungsverlängerung der Frequenzbereichen 800 MHz, 1.800 MHz und 2.600 MHz in Deutschland wurden finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,2 Mrd. € passiviert. Zukünftige Zahlungen werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängende finanzielle Verbindlichkeiten

Die Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

Entwicklung der Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten 2025

in Mio. €

	Stand 01.01.2025	davon: im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit auszuweisende Zahlungen *	Summe zahlungswirksamer Buchwertänderungen	Veränderung Konsolidierungskreis
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	94.678	94.678	4.962	1.568
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	1.506	1.506	395	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.284	2.284	1.928	0
	98.468	**98.468**	**7.285**	**1.568**
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	1.311	1.311	(346)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	6.430	5.781	(1.114)	0
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	1.158	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	2.138	545	78	55
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.687	246	(32)	0
	13.723	**7.883**	**(1.413)**	**55**
Finanzielle Verbindlichkeiten	**112.191**	**106.351**	**5.872**	**1.623**
Leasing-Verbindlichkeiten	**40.248**	**40.248**	**(5.633)**	**1.061**
Derivative finanzielle Vermögenswerte	**1.585**	**(19)**	**(18)**	**0**

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.31 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

in Mio. €

	Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen						
	Währungsumrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwertänderungen nach der Effektivzinsmethode	Sonstiges	Summe zahlungsunwirksamer Buchwertänderungen	Buchwert am 31.12.2025 der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit auszuweisenden Zahlungen *	Stand 31.12.2025
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	(9.249)	110	(83)	(6)	(7.660)	91.980	91.980
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	(207)	0	3	0	(204)	1.698	1.698
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	(76)	24	36	(19)	(36)	4.176	4.414
	(9.532)	**134**	**(44)**	**(25)**	**(7.900)**	**97.853**	**98.092**
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(127)	0	(17)	(102)	(246)	719	719
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(422)	0	160	813	551	5.217	5.987
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	0	0	0	0	0	0	1.197
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(81)	0	0	(61)	(87)	537	1.875
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	361	0	0	361	575	2.469
	(630)	**361**	**144**	**649**	**579**	**7.048**	**12.247**
Finanzielle Verbindlichkeiten	**(10.162)**	**495**	**99**	**624**	**(7.321)**	**104.902**	**110.339**
Leasing-Verbindlichkeiten	**(3.713)**	**0**	**0**	**4.420**	**1.769**	**36.384**	**36.384**
Derivative finanzielle Vermögenswerte	**0**	**408**	**0**	**0**	**408**	**371**	**1.399**

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

Die Summe der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen zahlungswirksamen Buchwertänderungen in Höhe von plus 0,3 Mrd. € weicht vom Cashflow aus Finanzierungstätigkeit insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG, der gezahlten Zinsen im Zusammenhang mit finanziellen Verbindlichkeiten, die im operativen Cashflow ausgewiesen werden, sowie der zahlungswirksamen Veränderung der Minderheitenanteile und des Aktienrückkaufprogramms der Deutschen Telekom AG ab. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den Leasing-Verbindlichkeiten beruhen im Wesentlichen auf Zugängen im Rahmen der Aktivierung von Nutzungsrechten. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den finanziellen Verbindlichkeiten enthalten Zugänge in Höhe von 0,4 Mrd. € für den Erwerb von Medienübertragungsrechten.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2025 insgesamt Zinszahlungen in Höhe von 7,7 Mrd. € geleistet, die aus der Bedienung von Zinsverpflichtungen resultieren. Darin sind u. a. Zinszahlungen für originäre und derivative finanzielle Verbindlichkeiten, für Leasing-Verbindlichkeiten sowie für aktivierte Zinszahlungen in den Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten enthalten. Die zuvor dargestellte Überleitung bezieht sich lediglich auf die Buchwerte der finanziellen Verbindlichkeiten, Leasing-Verbindlichkeiten und derivativen finanziellen Vermögenswerte, die dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zugewiesen sind.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im vorstehenden Abschnitt „Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung".

Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Jahr 2024 wie folgt:

Entwicklung der Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten 2024

in Mio. €

	Stand 01.01.2024	davon: im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit auszuweisende Zahlungen*	Summe zahlungswirksamer Buchwertänderungen	Veränderung Konsolidierungskreis
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	87.097	87.097	2.957	0
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	677	677	744	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3.560	3.196	(596)	0
	91.333	**90.970**	**3.116**	**0**
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	2.067	2.067	(782)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	6.628	6.049	(1.569)	0
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	1.009	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	921	46	469	0
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.564	462	(11)	0
	13.189	**8.624**	**(1.893)**	**0**
Finanzielle Verbindlichkeiten	**104.522**	**99.594**	**1.223**	**0**
Leasing-Verbindlichkeiten	**40.792**	**40.792**	**(6.209)**	**2**
Derivative finanzielle Vermögenswerte	**1.780**	**152**	**(3)**	**0**

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

in Mio. €

	Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen						
	Währungsumrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwertänderungen nach der Effektivzinsmethode	Sonstiges	Summe zahlungsunwirksamer Buchwertänderungen	Buchwert am 31.12.2024 der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit auszuweisenden Zahlungen *	Stand 31.12.2024
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	4.831	51	(247)	(21)	4.614	94.678	94.678
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	82	0	3	0	85	1.506	1.506
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	37	38	(392)	(317)	2.284	2.284
	4.913	**88**	**(206)**	**(413)**	**4.382**	**98.468**	**98.468**
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	97	0	(27)	(44)	26	1.311	1.311
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	198	0	175	928	1.301	5.781	6.430
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	0	0	0	0	0	0	1.158
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	30	0	0	0	30	545	2.138
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	(206)	0	0	(206)	246	2.687
	325	**(206)**	**148**	**884**	**1.151**	**7.883**	**13.723**
Finanzielle Verbindlichkeiten	**5.238**	**(117)**	**(58)**	**472**	**5.534**	**106.351**	**112.191**
Leasing-Verbindlichkeiten	**1.965**	**0**	**0**	**3.698**	**5.665**	**40.248**	**40.248**
Derivative finanzielle Vermögenswerte	**0**	**(168)**	**0**	**0**	**(168)**	**(19)**	**1.585**

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

38 Segmentberichterstattung

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden mit eigenen Vertriebsgesellschaften in Deutschland, um einen kundenzentrierten Vertriebsangang zu ermöglichen. Im Wholesale-Geschäft werden Telekommunikationsvorleistungen für andere Telekommunikationsunternehmen erbracht. Der Netzausbau für Mobilfunk und Festnetz in Deutschland wird durch den Geschäftsbereich Technik durchgeführt.

Das operative Segment **USA** umfasst sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. T-Mobile US bietet Dienste, Endgeräte und Zubehör für Privatkunden an. Zusätzlich werden Endgeräte für den Weiterverkauf an Händler und andere Drittanbieter vertrieben. Das Mobilfunk- und Breitband-Angebot umfasst verschiedene Tarife für Privat- und Geschäftskunden sowie mobile Endgeräte. Zudem bietet T-Mobile US auch Produkte an, die ihre Mobilfunk- und Breitband-Dienste ergänzen, darunter Geräteschutz, Finanzdienstleistungen und Werbelösungen.

Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Nordmazedonien und Montenegro. Die Deutsche Telekom ist in diesen Ländern integrierter Anbieter von Telekommunikationsdienstleistungen. Mit dem zum 1. Oktober 2025 vollzogenen Verkauf der Landesgesellschaft in Rumänien hat die Hellenic Telecommunications Organization (OTE) ihre Mobilfunk-Aktivitäten in diesem Markt beendet. Neben dem klassischen Festnetz- und Mobilfunk-Geschäft mit Privatkunden bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an.

Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet weltweit und insbesondere im Kernmarkt Deutschland sowie in Österreich und der Schweiz (DACH) unter der Marke „T-Systems" ein umfassendes Portfolio an ICT-Services für Geschäftskunden an. Der geschäftliche Schwerpunkt liegt auf den zentralen Wachstumsfeldern Beratung, Cloud Services und Digitalisierung. Sicherheitslösungen sowie Vernetzungsangebote sind dabei integrale Bestandteile des Angebots, ergänzt um strategische Partnerschaften. Die Dienstleistungen greifen tief in die Wertschöpfungsketten ausgewählter Branchen hinein – insbesondere in der Automobilindustrie, im Gesundheitswesen sowie im öffentlichen Sektor.

Das Segment **Group Development** hat das Ziel, Einheiten bzw. Beteiligungen aktiv zu steuern und wertsteigernd zu entwickeln. Bei Group Development sind auch die Investment-Management-Gruppe DTCP, Comfortcharge als Anbieter der Ladeinfrastruktur für E-Mobilität sowie die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und strategisches Portfolio-Management angesiedelt.

Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind, sowie den Vorstandsbereich „Produkt und Technologie". Group Headquarters definiert die strategischen Vorgaben für den Konzern, stellt sicher, dass diese eingehalten werden, und bearbeitet ausgewählte Konzernprojekte. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den von Deutsche Telekom Services Europe erbrachten typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSUS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie MobilitySolutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen.

Änderungen in der Segment- und Organisationsstruktur im Jahr 2025

Im Berichtsjahr hat die Deutsche Telekom wesentliche Unternehmenszusammenschlüsse vollzogen. Im operativen Segment USA wurden die DOOH-Anbieter Vistar Media und Blis sowie das Mobilfunk-Geschäft und ausgewählte Spektrumlizenzen von UScellular erworben, die seitdem vollkonsolidiert in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen werden. Die erworbenen Beteiligungen an den FTTH-Plattformen Lumos und Metronet im operativen Segment USA werden nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Im operativen Segment Europa wurde die Telekom Romania Mobile Communications veräußert.

> Weitere Informationen zu den im Berichtsjahr vollzogenen Unternehmenstransaktionen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen".

Die Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch dem internen Steuerungskonzept folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Konzerninterne Leasing-Verhältnisse werden gemäß dem Steuerungskonzept der Segmente beim Leasing-Nehmer nicht aktiviert, sondern als periodischer Aufwand erfasst. In Übereinstimmung mit den internen Grundsätzen der Segmentsteuerung wird bei intern an Konzerngesellschaften begebenen Darlehen mit eingebetteten Derivaten die derivative Komponente auch im Segmentabschluss der Gläubigergesellschaft abgespalten und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten, Sachanlagen und Nutzungsrechten. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben.

Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen (Umsatz, EBIT) und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen (Materialaufwand, Personalaufwand, planmäßige Abschreibungen, Wertminderungen, Zinserträge, Zinsaufwendungen) dargestellt:

in Mio. €

		Außen-umsatz	Inter-segment-umsatz	Gesamt-umsatz	Material-aufwand	Personal-aufwand	Betriebs-ergebnis (EBIT)	Plan-mäßige Abschrei-bungen	Wert-minde-rungen	Zins-erträge	Zins-aufwen-dungen	Ergebnis aus at equity bilanzierten Unter-nehmen	Ertrag-steuern	Segment-vermögen	Segment-schulden	Segment-investi-tionen	Beteili-gungen an at equity bilanzierten Unter-nehmen	Cashflow aus Geschäfts-tätigkeit	Cashflow aus Investitions-tätigkeit	davon: Capex*	Cashflow aus Finanzier-ungs-tätigkeit	Anzahl der Mitarbeiter (im Durch-schnitt)
Deutschland	2025	24.986	624	25.610	(10.123)	(5.508)	6.401	(4.480)	(6)	222	(730)	197	(9)	54.809	37.916	5.607	1.100	10.204	(5.039)	(4.870)	(6.481)	56.502
	2024	25.066	646	25.711	(10.415)	(5.661)	5.698	(4.379)	(5)	334	(764)	274	(10)	53.149	37.763	5.229	777	10.457	(4.914)	(4.782)	(6.054)	58.656
	2023	24.520	668	25.187	(10.260)	(5.495)	6.073	(4.211)	(9)	280	(685)	(147)	(7)	52.637	38.645	6.982	364	10.289	(4.585)	(4.587)	(6.181)	60.468
USA	2025	78.081	16	78.097	(32.864)	(8.699)	17.677	(15.507)	(2)	346	(4.794)	(106)	(3.123)	197.850	139.282	15.046	3.754	28.091	(15.537)	(11.060)	(11.785)	68.280
	2024	75.035	11	75.046	(31.359)	(7.697)	20.323	(15.544)	(2)	430	(4.716)	33	(3.726)	215.612	147.355	15.760	460	27.767	(11.738)	(11.410)	(15.827)	64.808
	2023	72.431	5	72.436	(31.701)	(8.091)	14.487	(15.513)	(38)	273	(4.526)	29	(2.550)	203.435	138.491	12.846	384	25.206	(9.869)	(10.053)	(14.849)	66.446
Europa	2025	12.418	234	12.652	(5.704)	(1.638)	2.489	(2.547)	(62)	63	(202)	(9)	(426)	25.757	9.109	3.144	76	4.411	(1.950)	(2.250)	(2.042)	32.115
	2024	12.126	221	12.347	(5.557)	(1.603)	2.247	(2.524)	(98)	76	(207)	(7)	(502)	24.615	8.800	2.683	49	4.056	(2.058)	(1.919)	(1.650)	33.126
	2023	11.586	204	11.790	(5.391)	(1.522)	1.973	(2.503)	(23)	60	(200)	(6)	(332)	24.237	8.801	2.970	42	3.801	(1.951)	(2.049)	(1.905)	33.430
Systemgeschäft	2025	3.444	659	4.103	(1.845)	(2.027)	92	(252)	(1)	146	(157)	(5)	(2)	4.240	2.921	258	18	306	(214)	(220)	(94)	25.361
	2024	3.377	627	4.004	(1.845)	(1.971)	107	(221)	(16)	167	(172)	1	(58)	4.007	2.901	342	24	313	(252)	(229)	(163)	25.803
	2023	3.258	638	3.896	(1.810)	(1.959)	(71)	(218)	(126)	152	(155)	(2)	(41)	4.016	2.972	306	22	299	(395)	(210)	107	25.927
Group Development	2025	7	2	9	(23)	(18)	(2)	(3)	0	79	(8)	689	(1)	10.194	131	3	6.122	271	97	(3)	(661)	91
	2024	8	2	10	(21)	(22)	(39)	(3)	0	131	(12)	2.234	(1)	9.978	287	6	6.021	130	6.207	(4)	(5)	104
	2023	32	83	115	(39)	(28)	13.217	(2)	0	220	(62)	(2.640)	(21)	11.237	3.879	7	3.777	381	53	(24)	658	166
Group Headquarters & Group Services	2025	145	2.017	2.163	(1.828)	(1.892)	(1.837)	(1.154)	(1)	930	(1.809)	(2)	(1.021)	37.290	48.461	981	17	6.179	145	(861)	(5.363)	16.874
	2024	158	2.069	2.226	(1.835)	(2.052)	(2.058)	(1.241)	0	1.226	(2.165)	0	(942)	37.251	48.759	944	12	4.503	2.777	(833)	(12.869)	17.729
	2023	158	2.147	2.305	(1.710)	(1.990)	(1.874)	(1.326)	(26)	1.265	(2.356)	0	31	40.096	51.607	1.135	15	7.755	(1.433)	(969)	(5.863)	18.419
Summe aus fortzuführenden Geschäftsbereichen und aufgegebenem Geschäftsbereich	**2025**	**119.081**	**3.553**	**122.634**	**(52.387)**	**(19.782)**	**24.821**	**(23.943)**	**(71)**	**1.785**	**(7.699)**	**765**	**(4.581)**	**330.140**	**237.820**	**25.040**	**11.087**	**49.461**	**(22.498)**	**(19.265)**	**(26.426)**	**199.223**
	2024	**115.769**	**3.575**	**119.345**	**(51.032)**	**(19.006)**	**26.277**	**(23.913)**	**(120)**	**2.364**	**(8.035)**	**2.534**	**(5.238)**	**344.612**	**245.866**	**24.965**	**7.343**	**47.236**	**(9.978)**	**(19.177)**	**(36.568)**	**200.227**
	2023	**111.985**	**3.744**	**115.729**	**(50.911)**	**(19.086)**	**33.806**	**(23.771)**	**(221)**	**2.251**	**(7.983)**	**(2.766)**	**(2.921)**	**335.659**	**244.395**	**24.246**	**4.605**	**47.732**	**(18.179)**	**(17.891)**	**(28.031)**	**204.856**
Überleitung	2025	0	(3.553)	(3.553)	3.640	2	1	5	0	(1.172)	1.177	0	8	(40.371)	(40.283)	(6)	0	(8.834)	(1.295)	9	10.134	0
	2024	0	(3.575)	(3.575)	3.658	2	0	6	0	(1.437)	1.423	0	(63)	(39.678)	(39.573)	(11)	0	(7.361)	(8.923)	5	16.286	0
	2023	0	(3.744)	(3.744)	3.779	2	(4)	18	0	(1.391)	1.391	0	(43)	(45.354)	(45.327)	(26)	0	(10.435)	7.966	25	2.497	0
Summe Konzern aus fortzuführenden Geschäftsbereichen und aufgegebenem Geschäftsbereich	**2025**	**119.081**	**0**	**119.081**	**(48.747)**	**(19.781)**	**24.822**	**(23.938)**	**(71)**	**613**	**(6.522)**	**765**	**(4.573)**	**289.769**	**197.538**	**25.034**	**11.087**	**40.627**	**(23.793)**	**(19.256)**	**(16.293)**	**199.223**
	2024	**115.769**	**0**	**115.769**	**(47.374)**	**(19.004)**	**26.277**	**(23.907)**	**(120)**	**927**	**(6.613)**	**2.534**	**(5.301)**	**304.934**	**206.294**	**24.954**	**7.343**	**39.874**	**(18.900)**	**(19.171)**	**(20.282)**	**200.227**
	2023	**111.985**	**0**	**111.985**	**(47.132)**	**(19.083)**	**33.802**	**(23.754)**	**(221)**	**861**	**(6.593)**	**(2.766)**	**(2.964)**	**290.305**	**199.068**	**24.220**	**4.605**	**37.298**	**(10.213)**	**(17.866)**	**(25.534)**	**204.856**
Aufgegebener Geschäftsbereich	2025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	2024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	2023	(15)	(84)	(99)	(69)	6	(13.004)	0	0	9	4	0	(708)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Überleitung	2025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	2024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	2023	0	84	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
Summe Konzern	**2025**	**119.081**	**0**	**119.081**	**(48.747)**	**(19.781)**	**24.822**	**(23.938)**	**(71)**	**613**	**(6.522)**	**765**	**(4.573)**	**289.769**	**197.538**	**25.034**	**11.087**	**40.627**	**(23.793)**	**(19.256)**	**(16.293)**	**199.223**
	2024	**115.769**	**0**	**115.769**	**(47.374)**	**(19.004)**	**26.277**	**(23.907)**	**(120)**	**927**	**(6.613)**	**2.534**	**(5.301)**	**304.934**	**206.294**	**24.954**	**7.343**	**39.874**	**(18.900)**	**(19.171)**	**(20.282)**	**200.227**
	2023	**111.970**	**0**	**111.970**	**(47.201)**	**(19.077)**	**20.798**	**(23.754)**	**(221)**	**870**	**(6.588)**	**(2.766)**	**(3.672)**	**290.305**	**199.068**	**24.220**	**4.605**	**37.298**	**(10.213)**	**(17.866)**	**(25.534)**	**204.856**

* Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung.

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

Informationen über geografische Gebiete

Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Nutzungsrechte, aktivierte Vertragskosten, Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

in Mio. €

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2025	31.12.2024	31.12.2023	2025	2024 *	2023
Inland	51.942	50.437	47.033	26.251	26.226	25.721
Ausland	192.017	210.328	196.367	92.830	89.543	86.249
Europa (ohne Deutschland)	19.759	18.886	19.083	14.304	13.971	13.371
Nordamerika	172.193	191.365	177.217	78.089	75.137	72.386
Übrige Länder	66	78	68	437	436	492
Konzern	243.959	260.766	243.401	119.081	115.769	111.970

* Die Ermittlung des Inlands- und der Untergliederung der Auslandsanteile beim Außenumsatz wurde zum 30. September 2025 angepasst. Die Vergleichswerte des Geschäftsjahres 2024 wurden rückwirkend angepasst: von 27,4 Mrd. € auf 26,2 Mrd. € (Inland) sowie von 88,3 Mrd. € auf 89,5 Mrd. € (Ausland), davon von 12,6 Mrd. € auf 14,0 Mrd. € (Europa) und von 0,6 Mrd. € auf 0,4 Mrd. € (Übrige Länder).

Informationen über Produkte und Dienstleistungen finden Sie in Angabe 20 „Umsatzerlöse".

39 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit in verschiedene gerichtliche und außergerichtliche Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten involviert, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern ausreichend verlässlich schätzbare Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,1 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. In der Summe der Eventualverbindlichkeiten sind ausschließlich Einzelfälle enthalten, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben. Für den Fall, dass die Deutsche Telekom in äußerst seltenen Fällen zu dem Schluss kommt, dass die gemäß IAS 37 geforderten Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können, werden diese Angaben nicht gemacht.

Eventualverbindlichkeiten

Die folgenden Sachverhalte erfüllen auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden können, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten nicht enthalten.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (heute Vodafone Deutschland GmbH (VDG)) die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten. In einem ähnlich gelagerten Verfahren erhoben die damaligen Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, Unitymedia NRW GmbH und Kabel BW GmbH (heute alle Vodafone West) im Januar 2013 Klage gegen die Telekom Deutschland GmbH und fordern eine auch in die Zukunft gerichtete Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Die Klagen wurden vom OLG Frankfurt (VDG) und vom OLG Düsseldorf (Vodafone West) zurückgewiesen und die Revision wurde jeweils nicht zugelassen. Auf die Nichtzulassungsbeschwerden der Kläger hat der BGH die Revision der VDG insoweit zugelassen, als die Klage Ansprüche ab dem 1. Januar 2012 betrifft; die Revision der Vodafone West wurde insoweit zugelassen, als Ansprüche ab dem 1. Januar 2016 betroffen sind. Für die davor liegenden Zeiträume wurden die Klagen rechtskräftig abgewiesen. Mit Urteilen vom 14. Dezember 2021 hat der BGH die Verfahren bezüglich der verbliebenen Ansprüche zur neuen Verhandlung und Entscheidung an die zuständigen Oberlandesgerichte zurückverwiesen. Die VDG hat ihre Klageanträge zwischenzeitlich aktualisiert und beziffert diese nun auf ca. 980 Mio. € zuzüglich Zinsen für den Zeitraum Januar 2012 bis Dezember 2024. Die Klägerin Vodafone West hat ihre Klageanträge ebenfalls aktualisiert und beziffert diese nun auf ca. 538 Mio. € zuzüglich Zinsen für den Zeitraum Januar 2016 bis April 2024. Die finanziellen Auswirkungen beider Verfahren können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Sammelklage im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint. Am 1. Juni 2021 wurden vor dem Delaware Court of Chancery eine Aktionärssammelklage (Shareholder Class Action) und eine abgeleitete Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Deutsche Telekom AG, SoftBank, T-Mobile US und alle unserer damaligen Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US eingereicht. Darin wird geltend gemacht, dass diese mit der ergänzenden Vereinbarung über die Kaufpreisanpassung zur Fusionsvereinbarung und SoftBanks nachfolgender Monetarisierung der T-Mobile US Aktien ihre Treuepflichten verletzt hätten. Die Klage, die zwischenzeitlich mehrfach abgeändert wurde, richtet sich weiterhin gegen dieselben Beklagten und gegen dieselben zugrundeliegenden Transaktionen wie die ursprüngliche Klage, enthält jedoch zusätzlichen Vortrag zu behaupteten Fakten. Die sich aus diesem Verfahren ergebende Klageforderung und das finanzielle Risiko für die Deutsche Telekom können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021. Im August 2021 bestätigte T-Mobile US, Opfer eines kriminellen Cyberangriffs geworden zu sein, von dem Daten von Millionen bestehender, ehemaliger und potenzieller Kunden aus ihren Systemen betroffen waren. Mit Unterstützung externer Fachleute für Cybersicherheit hat T-Mobile US die Sicherheitslücke für einen unbefugten Zugang zu ihren Systemen lokalisiert und geschlossen. Es wurden die Kunden ermittelt, deren Daten betroffen waren, und entsprechend den bestehenden bundesstaatlichen und nationalen Vorgaben über den Vorfall informiert.

Eine in diesem Zusammenhang zuletzt noch anhängige Aktionärsklage (Derivative Action) aus September 2022 gegen die Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US und T-Mobile US als Mitbeklagte, in der Ansprüche wegen Verletzung der Treuepflicht im Zusammenhang mit den Cybersicherheitspraktiken der Gesellschaft geltend gemacht werden, wurde im ersten Quartal 2025 rechtskräftig abgewiesen. Das Verfahren ist damit beendet.

Zudem sind Anfragen von verschiedenen staatlichen Behörden, Strafverfolgungsbehörden und anderen Stellen eingegangen, in denen T-Mobile US vollumfänglich kooperiert. Mit der US-Regulierungsbehörde Federal Communications Commission (FCC) wurde 2024 eine Einigung erzielt. Derzeit kann das sich aus diesen Verfahren ergebende finanzielle Risiko nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Über die Verfahren betreffend den Cyberangriff im August 2021 wird nach Beendigung der wesentlichen Klagen zukünftig nicht mehr berichtet werden.

Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US im Januar 2023. Am 5. Januar 2023 stellte T-Mobile US fest, dass über eine Programmierschnittstelle (API) von einem Angreifer unberechtigt Kundendaten aus ihren Systemen abgerufen wurden. Untersuchungen der Gesellschaft haben ergeben, dass die betroffene API nur auf einen begrenzten Satz von Kundenkontodaten zugreifen kann, einschließlich Name, Rechnungsadresse, E-Mail-Adresse, Telefonnummer, Geburtsdatum, T-Mobile-Kontonummer und Informationen wie die Anzahl der Leitungen auf dem Konto und die Tarifmerkmale. Das Ergebnis der Untersuchung zeigt, dass insgesamt etwa 37 Mio. aktuelle Postpaid- und Prepaid-Kundenkonten betroffen waren, wobei viele dieser Konten nicht den vollständigen Datensatz enthielten. T-Mobile US geht davon aus, dass der Angreifer erstmals ab oder um den 25. November 2022 Daten über die betroffene API abgerufen hat. Die Gesellschaft hat in Übereinstimmung mit den staatlichen und bundesstaatlichen Anforderungen Personen benachrichtigt, deren Informationen betroffen waren. Im Zusammenhang mit diesem Cyberangriff sind Verbrauchersammelklagen sowie behördliche Anfragen bei T-Mobile US eingegangen, auf die die Gesellschaft reagieren wird und durch die ihr erhebliche Aufwendungen entstehen können. Das sich hieraus ergebende finanzielle Risiko kann derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Sammelklage im Zusammenhang mit Programmen zur Aktionärsvergütung der T-Mobile US. Am 25. Februar 2025 wurden beim Delaware Court of Chancery eine Aktionärssammelklage (Shareholder Class Action) und abgeleitete Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Deutsche Telekom AG, T-Mobile US und alle Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) von T-Mobile US eingereicht. In der Klage wird die Verletzung von Treuepflichten im Zusammenhang mit dem Aktienrückkaufprogramm 2022 und dem Programm zur Aktionärsvergütung 2023–2024 von T-Mobile US geltend gemacht. Die sich aus diesem Verfahren ergebende Klageforderung und das finanzielle Risiko für die Deutsche Telekom können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Patente und Lizenzen

Wie viele andere große Telekommunikations- und Internetanbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer regelmäßigen Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum" ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartellverfahren

Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern kartellrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen.

Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge einer Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom AG verhängt, die im Januar 2015 vollständig bezahlt wurden. Nachdem das Gericht der Europäischen Union im Jahr 2018 die Entscheidung der Europäischen Kommission teilweise für nichtig erklärt und die verhängten Bußgelder um insgesamt 13 Mio. € reduziert hatte, ist der Rechtsweg nach dem Urteil des Europäischen Gerichtshofs vom 25. März 2021 erschöpft. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind drei Klagen in Höhe von insgesamt 219 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Kartellrechtliche Verbraucher-Sammelklage im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint. T-Mobile US verteidigt sich gegen eine Klage vom 17. Juni 2022, in der die Kläger behaupten, dass der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint gegen das Kartellrecht verstoße und den Wettbewerb auf dem US-Markt für Mobilfunk-Dienste für Privatkunden beeinträchtige. Die Kläger fordern Unterlassung und Schadensersatz stellvertretend für die Kunden von AT&T und Verizon, die aufgrund des Zusammenschlusses künstlich überhöhte Preise gezahlt hätten. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Steuerrisiken

Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

40 Leasing-Geber-Verhältnisse

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden sowie um Flächen auf Mobilfunk-Standorten.

Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Leasing-Zahlungen	265	172
Nicht garantierter Restwert	6	9
Bruttoinvestition	271	181
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(66)	(10)
Nettoinvestition (Barwert der Leasing-Zahlungen)	**205**	**172**

Die Fälligkeit der Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

in Mio. € Fälligkeit	31.12.2025	31.12.2024
Bis 1 Jahr	69	74
1 bis 2 Jahre	49	44
2 bis 3 Jahre	26	24
3 bis 4 Jahre	16	11
4 bis 5 Jahre	12	6
Über 5 Jahre	93	12
	265	**172**

Operating-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Operating-Leasing-Verhältnissen. Bei den zugrunde liegenden Verträgen handelt es sich im Wesentlichen um die Vermietung von Mobilfunk-Standorten oder Flächen auf Mobilfunk-Standorten, Gebäude- und Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen im operativen Segment Deutschland, bei Group Headquarters & Group Services sowie in den operativen Segmenten Europa und USA.

Verträge zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt erfüllen nicht die Definition eines Leasing-Verhältnisses, insoweit die Modem- und Router-Funktionalitäten in einem Gerät verbaut sind.

Die Vermietung von Teilnehmeranschlussleitungen und von Flächen an Wholesale-Festnetz-Kunden (z. B. Kollokationsflächen) wird als Leasing-Verhältnis eingestuft. Die Deutsche Telekom ist regulatorisch dazu verpflichtet, Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen Wettbewerbern zugänglich zu machen. Anders als bei nicht regulierten Produkten ist das Restwertrisiko für diese Vermögenswerte eher gering, da die Wettbewerber auf die Nutzung dieser Vermögenswerte wirtschaftlich angewiesen sind. Im unwahrscheinlichen Fall, dass Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen nicht vermietet sind, strebt die Deutsche Telekom an, neue Mieter für die leerstehenden Flächen oder unvermieteten Leitungen zu finden. Bei eigenen Mobilfunk-Standorten im operativen Segment Europa strebt die Deutsche Telekom ebenfalls an, möglichst alle nicht selbst genutzten freien Flächen weiter zu vermieten. Das Ziel dabei ist, durch die Weitervermietung den Leerstand ungenutzter Flächen weitestgehend zu reduzieren und die Kosten zu verteilen.

Für nachfolgende Vermögenswerte der Sachanlagen bestehen Operating-Leasing-Verhältnisse:

in Mio. €

	Grundstücke und Bauten	Technische Anlagen und Maschinen	Sonstige Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten				
Stand zum 31. Dezember 2023	**20**	**1.518**	**7**	**1.545**
Währungsumrechnung	0	(4)	0	(4)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge	0	165	2	167
Abgänge	0	(353)	0	(353)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	0	41	0	41
Stand zum 31. Dezember 2024	**20**	**1.368**	**9**	**1.397**
Währungsumrechnung	0	8	0	8
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge	0	163	3	166
Abgänge	0	(222)	(1)	(223)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(2)	0	(2)
Umbuchungen	1	21	(1)	22
Stand zum 31. Dezember 2025	**21**	**1.336**	**9**	**1.367**
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen				
Stand zum 31. Dezember 2023	**(19)**	**(987)**	**(4)**	**(1.011)**
Währungsumrechnung	0	2	0	2
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	0	(207)	(2)	(209)
Zugänge (Wertminderungen)	0	(1)	0	(1)
Abgänge	0	301	0	301
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	0	(5)	0	(5)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2024	**(19)**	**(897)**	**(6)**	**(922)**
Währungsumrechnung	0	(3)	0	(3)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	0	(172)	(1)	(174)
Zugänge (Wertminderungen)	0	(3)	0	(3)
Abgänge	0	201	1	202
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	1	0	1
Umbuchungen	0	0	0	0
Zuschreibungen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2025	**(20)**	**(874)**	**(6)**	**(899)**
Buchwerte				
Stand zum 31. Dezember 2024	1	471	3	475
Stand zum 31. Dezember 2025	**2**	**463**	**3**	**468**

Die Fälligkeitsanalyse der Leasing-Zahlungen aus Operating-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. € Fälligkeit	31.12.2025	31.12.2024
Bis 1 Jahr	155	176
1 bis 2 Jahre	126	115
2 bis 3 Jahre	23	24
3 bis 4 Jahre	73	75
4 bis 5 Jahre	18	16
Über 5 Jahre	82	67
	478	**473**

41 Versicherungsverträge

Ein Geräteversicherungsprogramm liegt im Anwendungsbereich des IFRS 17, der die Bilanzierung bestimmter Versicherungsverträge regelt. In diesem Programm erwerben Endkunden der Deutschen Telekom Versicherungsschutz für zufällig entstandene Schäden, Verlust und Diebstahl. Versicherungsgeber ist ein externes Versicherungsunternehmen, und die Deutsche Telekom agiert als dessen Rückversicherer und übernimmt alle Verluste. Der Deckungszeitraum jedes Vertrages der Gruppe beträgt jeweils einen Monat. Die Deutsche Telekom wendet den Prämienallokationsansatz (Premium Allocation Approach) an. Denn es ist davon auszugehen, dass der Prämienallokationsansatz zu einer Bewertung der Deckungsrückstellung der Gruppe führt, die nicht wesentlich abweicht von dem Wert, der sich ergeben hätte, wenn stattdessen die allgemeinen Bewertungsvorschriften des IFRS 17 angewendet worden wären. Die Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen einer Periode entsprechen den erwarteten, dieser Periode zugeordneten Prämienzahlungen. Das Versicherungsrisiko ist nahezu gleichmäßig über den Deckungszeitraum verteilt. In den vergangenen Jahren gab es keine wesentliche Variabilität hinsichtlich der Höhe der Schäden. Die erhaltenen Prämienzahlungen werden deshalb den Perioden zeitanteilig zugerechnet, und der Betrag der Risikoanpassung basiert primär auf Erfahrungswerten. Aus Wesentlichkeitsgründen werden keine Anpassungen vorgenommen für den Zeitwert des Geldes und für finanzielle Risiken. Sofern die Saldierungsvoraussetzungen nicht erfüllt sind, werden vom Versicherungsunternehmen zu erhaltende Beträge als sonstige finanzielle Vermögenswerte ausgewiesen, und an das Versicherungsunternehmen zu zahlende Beträge als finanzielle Verbindlichkeiten. Eingetretene Schäden, bei denen der Zeitpunkt oder die Höhe ungewiss ist, werden als sonstige Rückstellungen ausgewiesen. Das Portfolio von Versicherungsverträgen besteht aus einer Vielzahl von Endkunden. Es existieren keine wesentlichen Risikokonzentrationen. Die Schadenshöhe stellt das aus dem Portfolio resultierende Hauptrisiko dar.

Die Entwicklung der Beträge ist in der nachfolgenden Tabelle dargestellt.

in Mio. €	2025	2024
Portfolio von Versicherungsverträgen, das ein Vermögenswert ist		
Buchwert zum 31. Dezember	**242**	**268**
davon: Vermögenswert (Verbindlichkeit) für künftigen Versicherungsschutz (Deckungsrückstellung)		
Buchwert am 1. Januar (Vermögenswert)	410	386
Erhaltene Versicherungsprämien	(4.307)	(4.538)
In der Berichtsperiode erfolgswirksam erfasste Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen	4.327	4.554
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	(61)	8
Buchwert am 31. Dezember (Vermögenswert)	**369**	**410**
davon: Rückstellung für noch nicht abgewickelte Versicherungsfälle		
Buchwert am 1. Januar (Verbindlichkeit)	(142)	(136)
In der Berichtsperiode erfasste Aufwendungen für eingetretene Schäden und andere versicherungstechnische Aufwendungen	(2.876)	(3.042)
In der Berichtsperiode geleistete Zahlungen für eingetretene Schäden und andere versicherungstechnische Aufwendungen	2.737	2.893
Zahlungen in der Berichtsperiode im Zusammenhang mit Leistungen früherer Berichtsperioden	141	138
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	13	5
Buchwert am 31. Dezember (Verbindlichkeit)	**(127)**	**(142)**

Im Geschäftsjahr 2023 wurden Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen in Höhe von 4.533 Mio. € und versicherungstechnische Aufwendungen in Höhe von 3.044 Mio. € erfasst.

42 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

in Mio. €

	31.12.2025			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	4.694	4.135	471	88
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	5.094	1.911	3.952	31
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorräte	6.526	5.331	1.195	0
Sonstiges Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	27.512	14.276	9.984	3.253
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse	447	0	316	131
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen	607	181	426	0
Andere sonstige Verpflichtungen	4	2	2	0
	45.683	**25.835**	**16.345**	**3.503**

Im Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte sind u. a. Verpflichtungen aus der zwischen T-Mobile US und Comcast geschlossenen Vereinbarung über den Erwerb von 600-MHz-Spektrumlizenzen enthalten. In diesem Zusammenhang wurde der maximale Kaufpreis von 3,4 Mrd. US-$ (2,9 Mrd. €) erfasst. Im sonstigen Bestellobligo und in den Abnahmeverpflichtungen sind im Wesentlichen Verpflichtungen für den Bezug von Dienstleistungen wie z. B. für Wartung und Instandhaltung, IT-Services, Marketing-Maßnahmen und Outsourcing enthalten. Die Verpflichtungen im Zusammenhang mit Unternehmenserwerben betreffen im Wesentlichen Verpflichtungen aus dem Erwerb von Lumos in Höhe von 0,5 Mrd. US-$ (0,4 Mrd. €) in den USA.

Weitere Informationen zur Vereinbarung mit Comcast finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte".

Weitere Informationen zum Erwerb von Lumos in den USA finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen".

43 Finanzinstrumente und Risiko-Management

Zu weiteren Angaben bezüglich Finanzinstrumenten siehe insbesondere Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen", Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte", Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten", Angabe 29 „Zinsergebnis" und Angabe 31 „Sonstiges Finanzergebnis".

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien

in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IFRS 9				
	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2025	Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam [1]	Beizulegender Zeitwert 31.12.2025 [2]
Aktiva							
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	**7.818**	7.818				
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		**16.842**					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	7.395	7.395				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	9.447			9.447		9.447
Sonstige finanzielle Vermögenswerte		**8.557**					
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		**6.151**					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	5.906	5.906				5.914
davon: gezahlte Collaterals	AC	1.689	1.689				
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	1.706	1.706				
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	245				245	245
Eigenkapitalinstrumente		**801**					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	794		794			794
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	7				7	7
Derivative finanzielle Vermögenswerte		**1.399**					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	573				573	573
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	278				278	278
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	184				184	184
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	826			795	31	826
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	**205**					
Passiva							
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	**9.581**	9.581				
Finanzielle Verbindlichkeiten		**110.339**					
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	AC	91.980	91.980				89.542
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	AC	1.698	1.698				1.716
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	4.414	4.414				4.424
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	AC	719	719				713
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	5.987	5.987				5.886
davon: erhaltene Collaterals	AC	235	235				
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	AC	1.197	1.197				
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	1.875	1.875				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten		**2.469**					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	371				371	371
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	20				20	20
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	2.098			347	1.751	2.098
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	**36.384**					

in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IFRS 9				
	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2025	Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam [a]	Beizulegender Zeitwert 31.12.2025 [b]
Aggregation nach Bewertungskategorien IFRS 9							
Aktiva							
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	21.119	21.119				5.914
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	9.447			9.447		9.447
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	794		794			794
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	825				825	825
Passiva							
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	117.451	117.451				102.281
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	371				371	371

[a] Für Stromtermingeschäfte wird auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt verwiesen.
[b] Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

in Mio. €

			Wertansatz Bilanz nach IFRS 9				
	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2024	Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam [a]	Beizulegender Zeitwert 31.12.2024 [b]
Aktiva							
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	**8.472**	8.472				
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		**16.411**					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	7.222	7.222				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	9.189			9.189		9.189
Sonstige finanzielle Vermögenswerte		**7.743**					
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		**5.435**					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	5.170	5.170				5.181
davon: gezahlte Collaterals	AC	1.533	1.533				
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	1.550	1.550				
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	265				265	265
Eigenkapitalinstrumente		**552**					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	549		549			549
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	3				3	3
Derivative finanzielle Vermögenswerte		**1.585**					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	911				911	911
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	193				193	193
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	189				189	189
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	674			609	65	674
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	**171**					
Passiva							
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	**9.489**	9.489				
Finanzielle Verbindlichkeiten		**112.191**					
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	AC	94.678	94.678				90.072
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	AC	1.506	1.506				1.510
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	2.284	2.284				2.225
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	AC	1.311	1.311				1.283
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	6.430	6.430				6.319
davon: erhaltene Collaterals	AC	109	109				
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	AC	1.158	1.158				
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	2.138	2.138				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten		**2.687**					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	320				320	320
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	21				21	21
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	2.367			695	1.672	2.367
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	**40.248**					

in Mio. €

	Bewertungskategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2024	Wertansatz Bilanz nach IFRS 9: Fortgeführte Anschaffungskosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam [a]	Beizulegender Zeitwert 31.12.2024 [b]
Aggregation nach Bewertungskategorien IFRS 9							
Aktiva							
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	20.864	20.864				5.181
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	9.189			9.189		9.189
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	549		549			549
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	1.179				1.179	1.179
Passiva							
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	118.994	118.994				101.409
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	320				320	320

[a] Für Stromtermingeschäfte wird auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt verwiesen.
[b] Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

In den **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** sind Forderungen in Höhe von 2,7 Mrd. € (31. Dezember 2024: 2,5 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr haben. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

Angaben zum beizulegenden Zeitwert

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden [a, b]

in Mio. €

	31.12.2025				31.12.2024			
	Level 1	Level 2	Level 3 [c]	Summe	Level 1	Level 2	Level 3 [c]	Summe
Aktiva								
Ausgereichte Darlehen und Forderungen		5.914		**5.914**		5.181		**5.181**
Passiva								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	81.426	20.577	278	**102.281**	85.062	16.154	193	**101.409**
davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	80.717	8.551	274	**89.542**	83.782	6.100	190	**90.072**
davon: durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)		1.716		**1.716**		1.510		**1.510**
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		4.424		**4.424**		2.225		**2.225**
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	709		4	**713**	1.280		3	**1.283**
davon: Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		5.886		**5.886**		6.319		**6.319**

[a] Zur Definition der Levelangaben verweisen wir auf das Kapitel „Grundlagen und Methoden".
[b] Einschließlich, soweit vorhanden, der in den Vermögenswerten und Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten.
[c] Abspaltung eingebetteter Derivate; beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden [a, b]

in Mio. €

	31.12.2025				31.12.2024			
	Level 1	Level 2	Level 3	Summe	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
Aktiva								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			9.447	**9.447**			9.189	**9.189**
Sonstige finanzielle Vermögenswerte – Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen								
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	233		12	**245**	248		17	**265**
Eigenkapitalinstrumente								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	9		785	**794**	14		535	**549**
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	3		4	**7**			3	**3**
Derivative finanzielle Vermögenswerte								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		100	473	**573**		518	393	**911**
Derivate mit Hedge-Beziehung		812	14	**826**		657	17	**674**
Passiva								
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		273	98	**371**		223	97	**320**
Derivate mit Hedge-Beziehung		1.999	99	**2.098**		2.273	94	**2.367**

[a] Zur Definition der Levelangaben verweisen wir auf das Kapitel „Grundlagen und Methoden".
[b] Einschließlich, soweit vorhanden, der in den Vermögenswerten und Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten.

Von den **zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten** der sonstigen finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Eigenkapitalinstrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. Folglich sind die in EUR oder USD denominierten Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen grundsätzlich als Level 1 qualifiziert, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden grundsätzlich als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit-Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt. Die auf Euro lautenden Anleihen der T-Mobile US und ihre durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherten, auf US-Dollar lautenden Anleihen (Asset Backed Securities) sind Level 2 zugeordnet. Ihre beizulegenden Zeitwerte werden grundsätzlich auf Basis von Preisnotierungen für identische Vermögenswerte auf nicht aktiven Märkten sowie beobachtbaren Veränderungen der Marktzinsen ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten** werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit-Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt. Die beizulegenden Zeitwerte der **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** und der **ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen** werden als Barwerte der mit den Forderungen verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie des Ausfallrisikos der Schuldner ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten **derivativen Finanzinstrumente** mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Eingangsparameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Die zum **beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumente** umfassen eine Vielzahl von Investments in strategische, nicht-börsennotierte Einzelpositionen. Die Deutsche Telekom erachtet die gewählte Bewertung über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung für angemessen, da für die Beteiligungen

keine kurzfristigen Gewinnerzielungsabsichten bestehen. Im Zeitpunkt der Veräußerung eines Investments wird der gesamte kumulierte Gewinn oder Verlust in die Gewinnrücklagen umklassifiziert. Erwerbe und Veräußerungen basieren auf geschäftspolitischen Investitionsentscheidungen.

Investments in Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2025	2024
Beizulegender Zeitwert zum 31. Dezember	**794**	**549**
Erfolgswirksam erfasste Dividenden	0	0
davon: für in der Berichtsperiode abgegangene Investments	0	0
davon: für zum Stichtag noch im Bestand befindliche Investments	0	0
Beizulegender Zeitwert von in der Berichtsperiode abgegangenen Instrumenten zum Zeitpunkt der Ausbuchung	143	1
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Gewinne	64	2
davon: aus der Veräußerung von Investments	64	0
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Verluste	1	2
davon: aus der Veräußerung von Investments	0	2

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten [a]

in Mio. €

	Eigenkapital-instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermin-geschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermin-geschäfte
Buchwert zum 1. Januar 2025	**535**	**193**	**189**	**(21)**
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	149	138	0	0
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste)	0	(104)	(33)	(4)
Erfolgswirksam erfasste Werterhöhungen (inkl. Abgangsgewinne)	0	75	82	1
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(73)	0	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	345	0	0	0
Abgänge (inkl. letztmaliger Klassifizierung als Level 3) [b]	(143)	0	(32)	1
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	(27)	(24)	(22)	3
Buchwert zum 31. Dezember 2025	**785**	**278**	**184**	**(20)**

[a] Einschließlich, soweit vorhanden, der in den Vermögenswerten und Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten.
[b] Die Abgänge bei den Stromterminge schäften enthalten die in den Abrechnungen gezahlten Beträge.

Bei den Level 3 zugeordneten **zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten** der sonstigen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 785 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vollzogen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vollzogen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode verweisen wir auf die vorstehende Tabelle. Am Abschluss-Stichtag waren keine Beteiligungen innerhalb der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 489 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum aktuellen Abschluss-Stichtag heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 47 Mio. € entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert. Aufgrund besserer Vergleichbarkeit sind frühere marktübliche Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen neueren Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 177 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am

zuverlässigsten. Auf Basis dieser marktüblichen Transaktionen wurden Multiples ermittelt und auf die Bezugsgröße „erwartete Umsatzerlöse" (Bandbreite von 1,0 bis 27,3) angewendet. Hierbei wurde eine Bandbreite von gleichverteilten Perzentilen in Abständen von 16,7 % um den Median zu Grunde gelegt. Für jede Beteiligung wurde auf Basis der individuellen Gegebenheiten das entsprechende Perzentil verwendet. Wären für die Multiples und für die erwarteten Umsatzerlöse andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) waren jedoch zum aktuellen Abschluss-Stichtag unwesentlich. Weiterhin sind mit einem Buchwert von umgerechnet 72 Mio. € nicht wesentliche Einzeltitel enthalten, deren Wertschwankungen von untergeordneter Bedeutung sind.

Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Bei den Level 3 zugeordneten **Derivaten ohne Hedge-Beziehung** der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von umgerechnet 278 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbaren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden für die Spreads historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert als aktuelle Marktvolatilitäten darstellen. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Risikoloser Zins und Spread wurden getrennt voneinander simuliert. Zum aktuellen Abschluss-Stichtag wurden für die verschiedenen Rating-Stufen der auf US-Dollar lautenden Anleihen folgende Zinsvolatilitäten und Spreads verwendet:

Für auf US-Dollar lautende Anleihen verwendete Zinsvolatilitäten und Spreads nach Rating-Stufen

in %

	Zinsvolatilität (absoluter Wert)	Spread
BBB+	0,1 %–0,2 %	0,8 %–1,4 %
BBB-	0,1 %–0,2 %	1,2 %–1,8 %

Wären für die Zinsvolatilität und die Spread-Kurve andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Die hypothetische Abweichung (Sensitivität) für die Zinsvolatilität war zum aktuellen Abschluss-Stichtag unwesentlich. Wäre die Spread-Kurve am Abschluss-Stichtag um 50 Basispunkte höher (niedriger) gewesen, wäre der beizulegende Zeitwert der Optionen um 95 Mio. € niedriger (127 Mio. € höher) gewesen. Wäre der risikolose Zins am Abschluss-Stichtag um 50 Basispunkte höher (niedriger) gewesen, wäre der beizulegende Zeitwert der Optionen um 73 Mio. € niedriger (93 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von umgerechnet 6 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die obenstehende Tabelle verwiesen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Bei den Level 3 zugeordneten **Derivaten ohne Hedge-Beziehung** der **derivativen finanziellen Vermögenswerte** handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 184 Mio. € um Stromtermingeschäfte (Energy Forward Agreements), die in von der T-Mobile US abgeschlossene Verträge eingebettet sind. Dies gilt entsprechend für **derivative finanzielle Verbindlichkeiten** mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 20 Mio. €. Diese Verträge bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Credits durch T-Mobile US. Der kommerzielle Produktionsbeginn hat bereits stattgefunden. Der Vertrag über ein Projekt, bei dem der kommerzielle Produktionsbeginn noch nicht stattgefunden hat, wurde im Berichtszeitraum beendet. Unter den separat als Derivate bilanzierten Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US ab kommerziellem Produktionsbeginn während der Vertragslaufzeit variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Energieproduktionsmenge und dann aktuellen Energiepreisen und bezahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert der Derivate wird wesentlich beeinflusst von der künftigen Energieproduktionsmenge und den künftigen Energiepreisen auf den betreffenden Märkten. Die wesentlichen Vertragsparameter und getroffenen Annahmen sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen, und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde für einen Teil der Verträge im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag (Day 1 Gain) nicht erfolgswirksam erfasst. Vielmehr werden die Day 1 Gains über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear ertragswirksam amortisiert. Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Derivatebewertung werden je Vertrag sowohl in der Bilanz (derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und

Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Der übrige Teil der Verträge wurde von T-Mobile US bei einem Unternehmenszusammenschluss erworben, und auch bei ihnen haben nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate. Aufgrund der Vorschriften für Unternehmenszusammenschlüsse sind jedoch die sich bei der Bewertung jeweils ergebenden Beträge als derivative finanzielle Vermögenswerte erfasst, weshalb für diese Verträge keine noch zu amortisierenden Beträge existieren. An den nachfolgenden Abschluss-Stichtagen werden die Effekte aus der periodischen Bewertung der Derivate in voller Höhe in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) erfasst. Am Abschluss-Stichtag ist der errechnete beizulegende Zeitwert aus Sicht der Deutschen Telekom für ein vorstehend dargestelltes Stromtermingeschäft negativ und beträgt umgerechnet minus 5 Mio. €. Die beizulegenden Zeitwerte aller übrigen Stromtermingeschäfte sind positiv und betragen umgerechnet 231 Mio. €. Wären für die künftigen Energiepreise und für die künftige Energieproduktionsmenge andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) waren jedoch zum aktuellen Abschluss-Stichtag nicht wesentlich. Aus der Level 3-Bewertung wurde in der Berichtsperiode für alle vorstehenden Stromtermingeschäfte im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von umgerechnet 7 Mio. € für unrealisierte Gewinne der Derivate erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die entsprechende Tabelle verwiesen. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Day 1 Gains in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen. Die lineare ertragswirksame Amortisation der Day 1 Gains während der kommerziellen Energieproduktion beläuft sich auf umgerechnet insgesamt 8 Mio. € pro Jahr.

Wesentliche Vertragsparameter der Stromtermingeschäfte

in Mio. €

	USA
Vertragslaufzeit ab kommerziellem Produktionsbeginn in Jahren	12 bis 15
Laufzeitende der Verträge, bei denen die kommerzielle Produktion bereits begonnen hat	2029 bis 2035
Erwartete Energieproduktion in GWh pro Jahr	3.382
Erwartete Energiepreise pro MWh für den nicht beobachtbaren Zeitraum in Euro	22 bis 226
Länge des Zeitraums in Jahren, für den Energiepreise regelmäßig beobachtbar sind	bis zu 10

Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge

in Mio. €

	Stromtermin-geschäfte USA *
Bewertung bei erstmaliger Erfassung	**245**
Bewertung bei erstmaliger Erfassung (Zugänge im Berichtszeitraum)	0
In Vorperioden ertragswirksam amortisierte Beträge	(59)
In der aktuellen Berichtsperiode ertragswirksam amortisierte Beträge	(9)
Kursdifferenzen	1
Abgänge in Vorperioden	(85)
Abgänge in der aktuellen Berichtsperiode	(31)
Nicht amortisierte Beträge zum 31. Dezember 2025	**62**

* Weitere Einzelheiten hierzu finden Sie in den vorstehenden Erläuterungen.

Für die Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie die zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten **ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen** stellt das Kreditrisiko der jeweiligen Gegenpartei den wesentlichen Einflussfaktor bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts dar. Wären zum Abschluss-Stichtag für die Ausfallraten andere Werte verwendet worden, hätten sich bei unveränderten Bezugsgrößen andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) waren jedoch zum aktuellen Abschluss-Stichtag unwesentlich. Die Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte enthalten mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 9.447 Mio. € (31. Dezember 2024: 9.189 Mio. €) zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewertete Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, bei denen das Kreditrisiko der Kunden einen nicht beobachtbaren Eingangsparameter der Bewertung darstellt. Für in Raten gezahlte Forderungen wird grundsätzlich ein Credit-Scoring-Modell verwendet. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Am Abschluss-Stichtag lag den betreffenden Forderungsportfolien ein gewichteter durchschnittlicher Kreditrisikoaufschlag von 7,25 % (31. Dezember 2024: 7,18 %) zugrunde. Die verwendeten Kreditrisikoaufschläge leiten sich aus den erwarteten künftigen Kreditausfällen der betreffenden Portfolien ab und werden fortlaufend aktualisiert. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts dieser Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden auch durch Änderungen der beobachtbaren Marktzinssätze verursacht.

> Informationen zu den im Eigenkapital und im Gewinn oder Verlust erfassten Beträgen finden Sie in der nachfolgenden Tabelle „Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien".

Aus den übrigen Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerten und finanziellen Verbindlichkeiten sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten.

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

		Erfolgswirksam aus Zinsen und Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
			Zum beizulegenden Zeitwert	Währungsumrechnung	Wertberichtigung	Zum beizulegenden Zeitwert *		
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2025	156	n.a.	(242)	(262)	n.a.	(21)	(369)
	2024	215	n.a.	130	(291)	n.a.	(19)	35
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2025	305	1	n.a.	n.a.	n.a.	11	317
	2024	399	(420)	n.a.	n.a.	n.a.	13	(8)
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2025	0	n.a.	n.a.	(1.193)	97	(140)	(1.236)
	2024	0	n.a.	n.a.	(1.024)	47	(164)	(1.141)
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2025	0	1	n.a.	n.a.	n.a.	0	1
	2024	1	(3)	n.a.	n.a.	n.a.	0	(2)
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2025	0	n.a.	n.a.	n.a.	271	n.a.	271
	2024	0	n.a.	n.a.	n.a.	54	n.a.	54
Derivative Finanzinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2025	n.a.	(414)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	(414)
	2024	n.a.	302	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	302
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2025	(4.075)	n.a.	601	n.a.	n.a.	n.a.	(3.473)
	2024	(4.004)	n.a.	(333)	n.a.	n.a.	n.a.	(4.337)
	2025	(3.613)	(412)	359	(1.455)	368	(150)	(4.902)
	2024	(3.389)	(121)	(204)	(1.316)	101	(170)	(5.098)

* Der bei den Schuldinstrumenten bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ausgewiesene Betrag stellt den Nettobetrag nach Abzug der erfolgswirksamen Effekte aus der Wertberichtigung in Höhe von minus 1.319 Mio. € dar.

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 29 „Zinsergebnis" und Angabe 31 „Sonstiges Finanzergebnis".

Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden grundsätzlich im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten und Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden. Ergebnisse aus Stromtermingeschäften werden unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen bzw. sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen".

In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam zugeordnet sind (Verluste in Höhe von netto 412 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. In den Währungskursgewinnen der Bewertungskategorie „Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten" (601 Mio. €) sind Währungsverluste aus Derivaten enthalten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accounting als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (565 Mio. €; 2024: Gewinne von 212 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie „Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten" (Aufwendungen in Höhe von 4.075 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom im Berichtsjahr im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 29 „Zinsergebnis".

Grundsätze des Risiko-Managements

Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse und der Zinssätze. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf die Cashflows des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h. für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen grundsätzlich mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Für unsere Geldanlagen ist ein kontrahentenspezifisches Limitsystem eingerichtet.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen, erhaltenen Dividendenzahlungen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden grundsätzlich gesichert soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren) bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko absichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Konzern-Treasury sichert diese Risiken. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden im Regelfall Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, hauptsächlich aus Anleihen in US-Dollar und Britischen Pfund. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Fremdwährungsrisiken aus Dividendenzahlungen resultieren im Wesentlichen aus den durch die Deutsche Telekom gehaltenen Anteilen an T-Mobile US.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung betreffen im Wesentlichen Zahlungen für Telekommunikationsleistungen (Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen) und IT-Leistungen (Beschaffung von IT-Hardware, Software und Services).

Die Dividendeneinzahlungen in Fremdwährung werden für Fremdwährungsauszahlungen im operativen Bereich verwendet, wodurch sich die entsprechenden Risiken insoweit kompensieren. Das verbleibende Nettorisiko wird grundsätzlich nicht gesichert.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominiert und monetärer Art sind; wechselkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominiert oder wurden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital. Deshalb werden nur die ungesicherten Fremdwährungspositionen in die Währungssensitivitäten einbezogen.

Gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateeinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechselkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten grundsätzlich keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow-Hedge-Beziehung zur Absicherung wechselkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IFRS 9 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2025 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 4 Mio. € niedriger (höher) (31. Dezember 2024: 113 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2025 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 17 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2024: 107 Mio. € höher (niedriger)) gewesen.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zins-Managements aktiv gesteuert. Für die Verschuldungsposition in Euro wird jährlich unter Berücksichtigung des geplanten Zinsergebnisses ein maximaler, variabler Anteil festgelegt. Die Verschuldungsposition der T-Mobile US in US-Dollar wird vorrangig über festverzinsliche Schuldinstrumente, die teilweise kündbar sind, determiniert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente als auch bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren 2025 durchschnittlich 10 % (2024: 10 %) der Verschuldungsposition in Euro variabel verzinslich. In US-Dollar liegt der variable Anteil – bezogen auf das Nominalvolumen – zum 31. Dezember 2025 bei 2 %, während er zum 31. Dezember 2024 bei 0 % lag.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges, die nicht als Grundgeschäft in einer aggregierten Risikoposition designiert sind, jedoch die Höhe der Zinszahlungen und wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedge zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Außerdem wirken sich Marktzinssatzänderungen auf den Buchwert von zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen aus. Diese Wertänderungen werden jedoch nicht gesteuert.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2025 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 1 Mio. € niedriger (31. Dezember 2024: 0 Mio. € höher) gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2025 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 2 Mio. € höher (31. Dezember 2024: 0 Mio. € niedriger) gewesen. In dieser Simulation sind die Effekte aus den Optionen, die in den von T-Mobile US emittierten Anleihen eingebettet sind, nicht enthalten. Die Effekte aus den übrigen, vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten sind jedoch enthalten. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2025 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wären die Sicherungs- und Bewertungsrücklagen im Eigenkapital vor Steuern um 727 Mio. € höher (726 Mio. € niedriger) (31. Dezember 2024: 847 Mio. € höher (848 Mio. € niedriger)) gewesen. Eine Sensitivität von 100 Basispunkten ist nach Auffassung der Deutschen Telekom weiterhin sachgerecht, da sie eine realistische Marktbewegung simuliert.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Außer den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente existieren zum Abschluss-Stichtag keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem aktiven Limit-Management. Darüber hinaus haben wir für unsere derivativen Geschäfte Besicherungsvereinbarungen (Collateral-Verträge) abgeschlossen. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken werden mittels Wertberichtigungen auf Portfolio-Ebene Rechnung getragen. Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoausmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

Maximales Kreditrisiko finanzieller Vermögenswerte [a]

in Mio. €

Klassen von Finanzinstrumenten (IFRS 7)	Bewertungskategorie (IFRS 9)	2025	2024
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	AC	5.906	5.168
	FVTPL	245	265
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	7.818	8.472
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	AC	7.389	7.216
	FVOCI	9.447	9.189
Vertragsvermögenswerte (IFRS 15)	n.a.	3.138	2.711
Leasing-Forderungen	n.a.	205	171

[a] Einschließlich, soweit vorhanden, der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Entwicklung der Wertberichtigungen [a]

in Mio. €

	Allgemeiner Ansatz									Vereinfachter Ansatz			
	Erwartete 12-Monats-Kreditverluste			Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit									
	Stufe 1 – Keine Veränderung des Kreditrisikos seit Ersterfassung			Stufe 2 – Signifikant erhöhtes Kreditrisiko seit Ersterfassung, ohne beeinträchtigte Bonität			Stufe 3 – Beeinträchtigte Bonität zum Abschluss-Stichtag (nicht bereits bei Erwerb/Ausreichung wertgemindert)						
	Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		Vertragsvermögenswerte	Leasing-Vermögenswerte
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	n.a.	n.a.
1. Januar 2025	**0**	**(14)**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**(17)**	**0**	**(1.240)**	**(393)**	**(56)**	**0**
Übertragungen													
von Stufe 1 nach Stufe 3		13						(13)					
Umbuchung wegen Geschäftsmodelländerung													
Zugänge		(3)						(3)		(356)	(1.193)	(127)	
Verbrauch		1								309	1.052	69	
Auflösung								1		97		34	
Sonstiges										27	20	5	
Fremdwährungseffekt										(12)	(6)	3	
31. Dezember 2025	0	(2)	0	0	0	0	0	(32)	0	(1.175)	(519)	(71)	0

[a] Einschließlich, soweit vorhanden, der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Es ergaben sich keine wesentlichen Übertragungen im allgemeinen Ansatz.

Bonität der finanziellen Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis [1]

in Mio. €

	31.12.2025				31.12.2024			
	Bislang vertragsgemäß erfüllt	Bereits Leistungsstörungen aufgetreten	Notleidend	Summe	Bislang vertragsgemäß erfüllt	Bereits Leistungsstörungen aufgetreten	Notleidend	Summe
Allgemeiner Ansatz (kurzfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	12.105			**12.105**	12.533			**12.533**
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		72		**72**		41		**41**
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			137	**137**			123	**123**
	12.105	**72**	**137**	**12.314**	**12.533**	**41**	**123**	**12.697**
Allgemeiner Ansatz (langfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	1.428			**1.428**	964			**964**
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		0		**0**		0		**0**
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			13	**13**			11	**11**
	1.428	**0**	**13**	**1.441**	**964**	**0**	**11**	**975**
Vereinfachter Ansatz								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	16.364	599	1.055	**18.017**	15.933	520	1.198	**17.651**
Vertragsvermögenswerte	3.175	21	12	**3.209**	2.749	9	9	**2.767**
Leasing-Forderungen	205	0	0	**205**	163	1	7	**172**
	19.745	**620**	**1.067**	**21.431**	**18.845**	**530**	**1.215**	**20.590**
Finanzielle Vermögenswerte mit bereits bei Erwerb/ Ausreichung beeinträchtigter Bonität								
Forderungen	0				0			0
	33.277	**692**	**1.217**	**35.186**	**32.342**	**570**	**1.349**	**34.262**

[1] Einschließlich, soweit vorhanden, der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

in Mio. €

	31.12.2025				31.12.2024			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	684	523	911	2.273	675	482	1.176	2.497
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(44)	(44)			(56)	(56)		
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	**640**	**478**	**911**	**2.273**	**619**	**426**	**1.176**	**2.497**
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	**(21)**	**(21)**	**(902)**	**(2.264)**	**(20)**	**(20)**	**(1.175)**	**(2.471)**
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(21)	(21)	(670)	(670)	(20)	(20)	(1.071)	(1.071)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)			(232)	(1.594)			(104)	(1.400)
Nettobeträge	**619**	**458**	**9**	**9**	**599**	**406**	**1**	**26**

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldos eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente" genannten Collateral-Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 1.594 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte".

Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten. Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Bei einem Großteil der von T-Mobile US emittierten Anleihen hat T-Mobile US gemäß der Anleihebedingungen das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzernbilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Zu den Energy Forward Agreements, für die keine Sicherheiten gestellt werden, wird auf vorstehende Ausführungen verwiesen. Darüber hinaus existiert kein Ausfallrisiko aus im Bestand befindlichen eingebetteten Derivaten.

Für die von Dritten erhaltenen Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an assoziierten Unternehmen bestehen keine Sicherheiten.

Für von T-Mobile US emittierte Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 69 Mio. € als Barsicherheit verpfändet. Diese Barsicherheiten unterliegen keinem wesentlichen Ausfallrisiko.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten".

Liquiditätsrisiken

Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten".

Sicherungsmaßnahmen

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix") in EUR und USD ein. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der EURIBOR bzw. der USD-SOFR-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps hauptsächlich in den Währungspaaren EUR-USD und EUR-GBP als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinslicher Fremdwährungsanleihen dienen und diese in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-SOFR- und der GBP-SONIA-Swap-Rate sowie des USD- und des GBP-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung und haben aufgrund des Ratings der Deutschen Telekom nur einen unwesentlichen Einfluss auf die Änderungen des beizulegenden Zeitwerts des Grundgeschäfts.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos bestehender und künftiger Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Payer-Zins-Swaps und Forward-Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel") ein. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Gesicherte Grundgeschäfte können einzelne Verbindlichkeiten, Portfolien von Verbindlichkeiten oder Kombinationen aus Verbindlichkeiten und Derivaten (aggregierte Risikopositionen) sein. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-SOFR-Rate und der EURIBOR-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung und haben aufgrund des Ratings der Deutschen Telekom nur einen unwesentlichen Einfluss auf die Änderungen des beizulegenden Zeitwerts des Grundgeschäfts.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps („Zahle fix – Empfange fix") abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2026 bis 2045. Bei rollierenden Cashflow Hedges zur Absicherung von Währungsrisiken werden kurzfristige Devisentermingeschäfte abgeschlossen, die jeweils durch entsprechende Anschlussgeschäfte prolongiert werden.

Die Wirksamkeit der Fair Value- und Cashflow Hedges wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Vertragsmerkmale überprüft und mittels Dollar-Offset-Test erfasst. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Absicherung einer Nettoinvestition. Zur Absicherung der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses war im Berichtszeitraum ein Net Investment Hedge von bis zu nominal 1,3 Mrd. US-$ designiert. Als Sicherungsinstrumente wurden kurzfristige Devisentermingeschäfte („Zahle US-Dollar – Empfange Euro") eingesetzt, wobei als gesichertes Risiko die Kassakursveränderung des US-Dollar definiert wurde. Dadurch wurden Wertveränderungen der gesicherten Nettoinvestition, die sich aus den Veränderungen des US-Dollar-Kassakurses ergeben, durch die Wertveränderungen der Devisentermingeschäfte ausgeglichen. Die Wirksamkeit wurde zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Ausstattungsmerkmale überprüft und retrospektiv mit einem Effektivitätstest in Form eines Dollar-Offset-Tests berechnet. Bis zum Abschluss-Stichtag hat sich das Sicherungsvolumen auf Null reduziert. Aus den bereits in Vorperioden dedesignierten Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich 2025 keinerlei Effekte ergeben. Die im kumulierten sonstigen Ergebnis erfassten Beträge würden im Falle eines Abgangs der T-Mobile US in die Gewinn- und Verlustrechnung reklassifiziert.

Konditionen derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen [a]

in Mio. €

	2026					
	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Durchschnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	1.503		0,9509 %	6M EURIBOR	0,4944 %	
USD-SOFR						
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
Übrige						
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	200	1,0892				
Übrige	27					
Verkauf						
USD/EUR	190	1,1838				
Zinsrisiko						
EURIBOR						
EURIBOR						
USD-SOFR	1.277		3M USD SOFR	4,75 %		2,3323 %

[a] Neben den wesentlichen Sicherungen in Euro und US-Dollar bestehen noch Sicherungen in folgenden Währungen: Britische Pfund, Schweizer Franken, Norwegische Kronen, Hongkong Dollar und Australische Dollar, die unter „Übrige" kumuliert werden.

in Mio. €

	2027–2030					
	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Durchschnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	2.489		1,4525 %	6M EURIBOR	0,7589 %	
USD-SOFR	1.547		4,0084 %	3M USD SOFR	1,6215 %	
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR	1.557	1,1221	8,7500 %	3M EURIBOR	5,8751 %	
Übrige	816					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	1.338	1,3147	8,7500 %	7,7788 %		
Übrige	441					
Verkauf						
USD/EUR	600	0,8945	3,5500 %	5,4857 %		
Zinsrisiko						
EURIBOR	2.373		6M EURIBOR	2,9056 %		0,0000 %
EURIBOR	2.368		3M EURIBOR	2,8428 %		0,0000 %
USD-SOFR	1.262		3M USD SOFR	4,7500 %		1,6391 %

in Mio. €

	2031 ff.					
	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Durchschnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.200		1,7637 %	6M EURIBOR	1,0746 %	
USD-SOFR	2.481		4,2858 %	3M USD SOFR	2,0659 %	
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
Übrige	1.054					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	420	1,2383	8,8448 %	7,8128 %		
Übrige						
Verkauf						
USD/EUR	4.150	0,8542	3,5829 %	5,5691 %		
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.791		6M EURIBOR	3,1108 %		0,3427 %
EURIBOR	2.628		3M EURIBOR	3,8192 %		1,4251 %
USD-SOFR						

Nominalbeträge und Buchwerte derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen [a]

in Mio. €

	2025					2024					
	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	Bilanzausweis der Sicherungsinstrumente
	in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		
Fair Value Hedges											
Zinsrisiko		11.220		(1.387)	110		12.612		(1.499)	7	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: EUR		7.192					8.058				
davon: USD	4.733	4.028				4.733	4.554				
Zins-Währungsrisiko		3.426	31	(364)	24		3.470	65	(173)	22	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
davon: USD	1.747	1.557				1.747	1.557				
davon: Übrige		1.869					1.913				
Cashflow Hedges											
Währungsrisiko		7.367	394	(26)	123		4.989	410	(100)	36	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
Kauf											
USD/EUR	2.521	1.959				2.755	2.173				
Übrige		468					479				
Verkauf											
USD/EUR	5.204	4.940				2.498	2.332				
Übrige							5				
Zinsrisiko		13.700	387	(220)	536		14.746	182	(488)	69	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
USD-SOFR	2.983	2.539				2.983	2.870				
EURIBOR		11.161					11.876				
Net Investment Hedges											
Währungsrisiko		0	0	0	119		1.234	0	(13)	(101)	Sonstige finanzielle Vermögenswerte/ Finanzielle Verbindlichkeiten
Verkauf											
USD/EUR	0	0				1.300	1.234				

[a] In dieser und den nachfolgenden Tabellen zu den Sicherungsbeziehungen werden Verluste als negative Beträge ausgewiesen, sofern nicht explizit anders beschrieben.

Angaben zu den Grundgeschäften in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		Buchwert der gesicherten Grundgeschäfte (inkl. kumulierte Fair Value Hedge Adjustments)	Bestand der kumulierten Buchwertanpassung für bestehende Fair Value Hedges	Wertänderung der gesicherten Grundgeschäfte zur Ermittlung von Ineffektivitäten in der Berichtsperiode	Restbestand der kumulierten Buchwertanpassung für beendete Fair Value Hedges	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (bestehende Sicherungsbeziehungen) *	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (beendete Sicherungsbeziehungen) *	Bilanzausweis der gesicherten Grundgeschäfte
Fair Value Hedges								Finanzielle Verbindlichkeiten
Zinsrisiko	2025	10.048	(1.419)	(100)	135	n.a.	n.a.	
	2024	11.381	(1.515)	(35)	179	n.a.	n.a.	
Zins-Währungsrisiko	2025	2.656	(280)	(78)	0	n.a.	n.a.	
	2024	2.932	(361)	(64)	0	n.a.	n.a.	
Cashflow Hedges								n.a.
Währungsrisiko	2025	n.a.	n.a.	(127)	n.a.	(40)	3	
	2024	n.a.	n.a.	(36)	n.a.	150	4	
Zinsrisiko	2025	n.a.	n.a.	(543)	n.a.	330	(886)	
	2024	n.a.	n.a.	(67)	n.a.	(203)	(1.084)	
Net Investment Hedges								n.a.
Währungsrisiko	2025	n.a.	n.a.	(119)	n.a.	890	n.a.	
	2024	n.a.	n.a.	101	n.a.	771	n.a.	

* Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.

Ergebnis aus Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		In der Gewinn- und Verlustrechnung erfasste Hedge-Ineffektivitäten bestehender Sicherungsbeziehungen	Im sonstigen Ergebnis erfolgsneutral erfasste Wertänderungen	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (bestehende Sicherungsbeziehungen) *	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (beendete Sicherungsbeziehungen) *	Gesamtveränderung sonstiges Ergebnis	Ausweis der reklassifizierten effektiven Beträge in der Gewinn- und Verlustrechnung	Ausweis der Ineffektivitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung
Fair Value Hedges							n.a.	Sonstiges Finanzergebnis
Zinsrisiko	2025	9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
	2024	(29)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Zins-Währungsrisiko	2025	(54)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
	2024	(41)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Cashflow Hedges							Umsatzerlöse/ Materialaufwand/ Sonstiges Finanzergebnis Zinsaufwendungen	Sonstiges Finanzergebnis
Währungsrisiko	2025	(4)	127	(317)	(1)	(191)		
	2024	0	36	(28)	(1)	7		
Zinsrisiko	2025	(7)	543	(10)	198	731		
	2024	2	67	(222)	208	53		
Net Investment Hedges							Sonstiges Finanzergebnis	
Währungsrisiko	2025	0	119	0	0	119		
	2024	0	(101)	0	0	(101)		

* Negative Beträge stellen Gewinne in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung dar.

Die in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfassten Ineffektivitäten resultierten im Wesentlichen aus der unterschiedlichen Abzinsung der gesicherten Grundgeschäfte (festverzinslich) und der designierten Sicherungsinstrumente (fest- und variabel verzinslich). Darüber hinaus ergeben sich bei den Zins-Währungssicherungen Effekte aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads), die in den Sicherungsinstrumenten enthalten sind, jedoch nicht in den Grundgeschäften. Bei einigen Sicherungen weichen die Ausstattungsmerkmale von Sicherungsinstrumenten und Grundgeschäften voneinander ab, woraus sich Ineffektivitäten ergeben. Es ist auch für die Zukunft nicht zu erwarten, dass sich der relative Umfang der Ineffektivitäten wesentlich erhöht. Darüber hinaus bestehen keine weiteren potenziellen Quellen der Ineffektivität.

Überleitung des kumulierten sonstigen Konzernergebnisses aus Sicherungsbeziehungen [a]

in Mio. €

	Designierte Risikokomponenten (effektiver Teil)					
	Cashflow Hedges		Net Investment Hedges	Summe designierte Risiko-komponenten	Kosten der Absicherung [b]	Summe sonstiges Ergebnis
	Währungsrisiko	Zinsrisiko	Währungsrisiko			
Stand zum 1. Januar 2025	**154**	**(1.287)**	**771**	**(362)**	**8**	**(354)**
Erfolgsneutrale Veränderungen	127	543	119	789	11	800
Erfolgswirksame Reklassifizierungen in die Gewinn- und Verlustrechnung aufgrund Eintritt des gesicherten Grundgeschäfts	(318)	188		(130)	2	(128)
Stand zum 31. Dezember 2025	**(37)**	**(556)**	**890**	**297**	**21**	**318**

[a] Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschafter.
[b] Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads).

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt

Die Deutsche Telekom ist Vertragspartner von Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen auf revolvierender Basis veräußert werden. In zwei Transaktionen verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an strukturierte Einheiten, die wiederum auch Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom sind und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarungen gegründet wurden. Die erforderlichen Finanzmittel werden diesen strukturierten Einheiten im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Außer den aus dem Kauf und Verkauf der jeweiligen Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarungen resultierenden besitzen diese strukturierten Einheiten keine anderen Vermögenswerte und Schulden. Die strukturierten Einheiten übertragen die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen jeweils an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung, zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten jeweiligen Investoren wahrnimmt (Administrative Agent). Diese Investoren sind für beide Vereinbarungen insgesamt elf Banken sowie sieben weitere strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese sieben weiteren strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die sieben weiteren strukturierten Einheiten werden durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels jeweils einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die zu veräußernden Forderungen werden aus den jeweiligen Portfolien entweder in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufkriterien oder durch die Entscheidung der jeweiligen strukturierten Einheit unter Beachtung eines obligatorischen Mindestvolumens ausgewählt. Die Veräußerung der Forderungen erfolgt täglich und wird monatlich abgerechnet. In den Transaktionen ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet werden. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko. Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt in den einzelnen Transaktionen bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die jeweiligen Käufer. Das Spätzahlungsrisiko wird in allen Transaktionen weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch zurückbehalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-Management (Servicing) durch. Die Käufer haben das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. Die Deutsche Telekom bilanziert

die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als sonstige unverzinsliche Verbindlichkeit ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Spätzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste, die anfänglich erwarteten übersteigen. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Beträge in Mio. €

	Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken	
	Zurückbehalt der Verfügungsmacht	
	Teilweise oder vollständige Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos	
	Mit Einbindung strukturierter Einheiten	
	2025	2024
Ende der Vertragslaufzeiten	2026–2029	2025–2028
Vertragliches Maximalvolumen	1.915	2.165
Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag	1.766	1.995
Bandbreite des monatlich verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr	338–1.095	572–1.878
Rückstellung für Forderungs-Management	0	0
Anhaltendes Engagement		
Maximales Kreditrisiko	364	399
Maximales Spätzahlungsrisiko	23	29
Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)	387	427
Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit	456	518
Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit	70	91
Rückkaufvereinbarungen		
Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen	1.766	1.995
Erfolgswirksam erfasste Kaufpreisabschläge, Programmgebühren und anteilige Verlustzuweisungen		
Berichtsjahr	171	234
Kumuliert seit Vertragsbeginn	2.270	2.099

44 Kapital-Management

Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden Interessengruppen sicherzustellen, damit genügend Mittel für eine attraktive Dividendenpolitik, den Schuldenabbau, einen verantwortungsvollen Personalumbau sowie Investitionen in ein nachhaltiges und positives Kundenerlebnis zur Verfügung stehen:

- Die **Aktionäre** erwarten eine angemessene und verlässliche Verzinsung auf ihr eingesetztes Kapital.
- Die **Fremdkapitalgeber** erwarten eine angemessene Verzinsung und die Fähigkeit zur Schuldenrückzahlung.
- Die **Mitarbeiter** erwarten sichere Arbeitsplätze sowie eine verantwortungsvolle Gestaltung des notwendigen Personalumbaus.
- Die **„Unternehmer im Unternehmen"** erwarten ausreichende Investitionsmittel, um das zukünftige Geschäft zu gestalten und um Produkte, Innovationen und Services für die Kunden zu entwickeln.
- Die **Gesellschaft** erwartet, dass die Deutsche Telekom ihre Möglichkeiten ausschöpft, um die Umwelt zu schützen, ein faires und demokratisches Miteinander zu fördern und die Digitalisierung verantwortungsvoll zu gestalten.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die finanzielle Flexibilität, die die Deutsche Telekom anhand der relativen Verschuldung, die das Verhältnis von Nettofinanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt, ermittelt. Mit einem Wert von 2,62x hat die Deutsche Telekom die Zielgröße der relativen Verschuldung von ≤ 2,75x eingehalten. Die Kenngrößen bereinigtes EBITDA und Nettofinanzverbindlichkeiten sind nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und können in der Definition und Berechnung dieser Größen bei anderen Unternehmen abweichend sein.

		2025	2024	2023
Relative Verschuldung *				
Nettofinanzverbindlichkeiten / EBITDA (bereinigt um Sondereinflüsse)		**2,62x**	2,78x	2,82x
Eigenkapitalquote	%	**31,8**	32,3	31,4

* Die relative Verschuldung wird auf Quartalsbasis berechnet.

Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme der Konzernbilanz. Zum 31. Dezember 2025 beträgt die Eigenkapitalquote 31,8 % und liegt damit im Zielkorridor zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

> Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Kapiteln „Konzernsteuerung" und „Geschäftsentwicklung des Konzerns" im zusammengefassten Lagebericht.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Herleitung der Nettofinanzverbindlichkeiten aus den Bilanzwerten.

in Mio. €

	31.12.2025	31.12.2024	Veränderung	Veränderung in %	31.12.2023
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	91.980	94.678	(2.698)	(2,8)	87.097
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	1.698	1.506	191	12,7	677
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.414	2.284	2.131	93,3	3.560
Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	12.247	13.723	(1.476)	(10,8)	13.189
Leasing-Verbindlichkeiten	36.384	40.248	(3.865)	(9,6)	40.792
Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten	**146.722**	**152.439**	**(5.717)**	**(3,8)**	**145.314**
Zinsabgrenzungen	(1.197)	(1.158)	(40)	(3,4)	(1.009)
Sonstige	(1.922)	(2.184)	262	12,0	(966)
Bruttofinanzverbindlichkeiten	**143.603**	**149.097**	**(5.494)**	**(3,7)**	**143.339**
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	7.818	8.472	(654)	(7,7)	7.274
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.399	1.585	(185)	(11,7)	1.780
Andere finanzielle Vermögenswerte	1.868	1.713	155	9,0	2.006
Nettofinanzverbindlichkeiten *	**132.518**	**137.327**	**(4.809)**	**(3,5)**	**132.279**
Leasing-Verbindlichkeiten [b]	34.451	38.011	(3.560)	(9,4)	38.533
Nettofinanzverbindlichkeiten AL	**98.067**	**99.316**	**(1.249)**	**(1,3)**	**93.746**

* Einschließlich, soweit vorhander, der in den Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen Nettofinanzverbindlichkeiten.
[b] Ohne Finanzierungs-Leasing-Sachverhalte der T-Mobile US.

45 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen

Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW) mit insgesamt 28,3 % (31. Dezember 2024: 27,8 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in früheren Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenzen bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründete damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Aufgrund gesunkener Hauptversammlungspräsenzen verfügte der Bund seit 2016 nicht mehr über eine Mehrheit der Stimmen in den Hauptversammlungen der Deutschen Telekom AG. Es ist deshalb nicht mehr von einem Beherrschungsverhältnis, sondern lediglich von einem maßgeblichen Einfluss des Bundes auf die Deutsche Telekom auszugehen. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen, nicht aber die Unternehmen, bei denen der Bund maßgeblichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber diesen Unternehmen sowie gegenüber Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als unabhängige Partei. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können Ausbauverpflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die

Deutsche Post AG und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2025 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 74 Mio. € (2024: 78 Mio. €; 2023: 81 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 15 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen".

Der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Gegenüber **Gemeinschaftsunternehmen** und **assoziierten Unternehmen** existieren folgende wesentliche Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten:

Am 1. Februar 2023 hat die Deutsche Telekom 51,0 % der Anteile an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD-Tower-Gesellschaften) veräußert. Der bei der Deutschen Telekom verbleibende Anteil von derzeit rund 49,0 % wird seitdem als Gemeinschaftsunternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Im Zusammenhang mit dem Vollzug der Transaktion hat die Deutsche Telekom die veräußerte passive Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich größtenteils im Zuge eines Sale-and-Leaseback mit einer unkündbaren Grundmietzeit von acht Jahren zurückgemietet. Zum 31. Dezember 2025 bestanden gegenüber den GD-Tower-Gesellschaften Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 4,3 Mrd. € (31. Dezember 2024: 4,6 Mrd. €). Weiterhin bestanden gegenüber den Gesellschaften Umsatzerlöse in Höhe von 67 Mio. € (2024: 58 Mio. €; 2023: 68 Mio. €), bezogener Materialaufwand in Höhe von 20 Mio. € (2024: 23 Mio. €), Forderungen in Höhe von 16 Mio. € (31. Dezember 2024: 20 Mio. €) sowie Verbindlichkeiten in Höhe von 63 Mio. € (31. Dezember 2024: 44 Mio. €). In den ausgereichten Darlehen und Forderungen sind zum 31. Dezember 2025 Forderungen im Zusammenhang mit den Ausschüttungen aus dem Eigenkapital der Gesellschaft von 202 Mio. € enthalten (31. Dezember 2024: 0 Mio. €). Zudem hat die Deutsche Telekom AG den GD-Tower-Gesellschaften ein Gesellschafterdarlehen in Höhe von 25 Mio. € gewährt (31. Dezember 2024: 79 Mio. €).

Gegenüber dem Gemeinschaftsunternehmen GlasfaserPlus resultierten Umsätze in Höhe von 487 Mio. € (2024: 375 Mio. €; 2023: 386 Mio. €) insbesondere aus dem Ausbau und der Instandhaltung des FTTH-Netzes, Datenverarbeitungs-, Telekommunikations- sowie Beratungsleistungen und bezogener Materialaufwand in Höhe von 88 Mio. € (2024: 35 Mio. €; 2023: 30 Mio. €). Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2025 Forderungen in Höhe von 189 Mio. € (31. Dezember 2024: 122 Mio. €) und Verbindlichkeiten in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2024: 0 Mio. €). Darüber hinaus sind aktivierte Vertragskosten in Höhe von 299 Mio. € (31. Dezember 2024: 72 Mio. €) bilanziert.

Gegenüber dem Gemeinschaftsunternehmen Glasfaser NordWest resultierten Umsatzerlöse in Höhe von 35 Mio. € (2024: 69 Mio. €; 2023: 87 Mio. €) insbesondere aus dem Ausbau des FTTH-Netzes und Instandhaltungsdienstleistungen sowie Datenverarbeitungsleistungen und bezogener Materialaufwand in Höhe von 38 Mio. € (2024: 25 Mio. €; 2023: 10 Mio. €). Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2025 Forderungen in Höhe von 30 Mio. € (31. Dezember 2024: 40 Mio. €) und Verbindlichkeiten in Höhe von 2 Mio. € (31. Dezember 2024: 3 Mio. €). Darüber hinaus sind aktivierte Vertragskosten in Höhe von 31 Mio. € (31. Dezember 2024: 56 Mio. €) bilanziert. Zudem hat die Telekom Deutschland GmbH der Glasfaser NordWest ein Gesellschafterdarlehen in Höhe von 125 Mio. € gewährt (31. Dezember 2024: 125 Mio. €).

Die Glasfaser NordWest hat Darlehensverträge mit Kreditinstituten über ein Gesamtvolumen in Höhe von 1,4 Mrd. € abgeschlossen. Die Telekom Deutschland in ihrer Stellung als Gesellschafterin haftet hierfür mit ihren Geschäftsanteilen an der Glasfaser NordWest durch Stellung von Pfandrechten an diesen sowie durch Abtretung von Ansprüchen aus den ausgereichten Gesellschafterdarlehen anteilig in Höhe von 50 %. Im Falle des Eintritts von aufschiebenden Bedingungen haben die Gesellschafter darüber hinaus jeweils eine Darlehensvergabe zur Ablösung der bestehenden Verbindlichkeiten der Glasfaser NordWest von bis zu 760 Mio. € vereinbart. Mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen, da die Glasfaser NordWest ihre Verpflichtungen voraussichtlich erfüllen wird, und die aufschiebenden Bedingungen des Darlehnsvertrags voraussichtlich nicht eintreten werden.

Seit dem 1. April 2025 wird die Beteiligung von T-Mobile US an der FTTH-Plattform Lumos im Rahmen eines Gemeinschaftsunternehmens nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Zwischen T-Mobile US und Lumos existieren Geschäftsbeziehungen, aus denen im Berichtsjahr Aufwendungen für die Erbringung von Netzleistungen innerhalb des Materialaufwands in Höhe von 27 Mio. € (2024: n.a.; 2023: n.a.) resultieren. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2025 Forderungen in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2024: n.a.) und Verbindlichkeiten in Höhe von 5 Mio. € (31. Dezember 2024: n.a.).

Seit dem 24. Juli 2025 wird die Beteiligung von T-Mobile US an der FTTH-Plattform Metronet Holdings, LLC sowie eines Teils derer Tochtergesellschaften (Metronet) im Rahmen eines Gemeinschaftsunternehmens nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Zwischen T-Mobile US und Metronet existieren Geschäftsbeziehungen, aus denen im Berichtsjahr im Berichtsjahr Aufwendungen für die Erbringung von Netzleistungen innerhalb des Materialaufwands in Höhe von 141 Mio. € (2024: n.a.; 2023: n.a.) resultieren. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2025 Forderungen in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2024: n.a.) und Verbindlichkeiten in Höhe von 39 Mio. € (31. Dezember 2024: n.a.).

> Weitere Informationen zu den Erwerben von Lumos und Metronet finden Sie Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden" im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen".

Gegenüber dem assoziierten Unternehmen DIV II resultierten keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten.

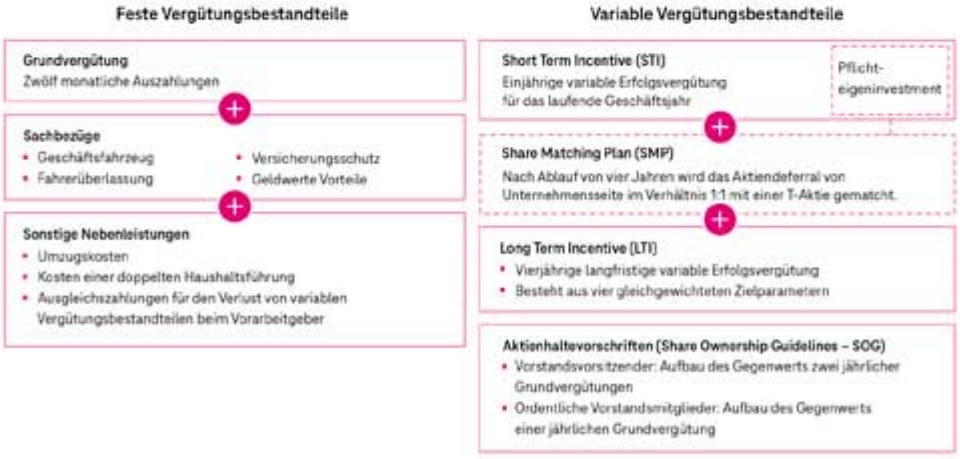
Natürliche nahestehende Personen

In der Aufsichtsratssitzung am 27. Januar 2025 hat der Aufsichtsrat ein neues Vorstandsvergütungssystem beschlossen, welches rückwirkend zum 1. Januar 2025 eingeführt wurde. Dieses Vergütungssystem wurde der Hauptversammlung der Deutschen Telekom AG am 9. April 2025 zur Abstimmung vorgelegt und von dieser gebilligt. Detaillierte Ausführungen zu den Anpassungen finden sich im Vorstandsvergütungssystem, das auf den Internetseiten der Deutschen Telekom AG zu finden ist. Angaben zur Vergütung jedes einzelnen Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieds sowie weitere Einzelangaben sind Bestandteil des separat veröffentlichten Vergütungsberichts von Vorstand und Aufsichtsrat nach § 162 AktG.

> Ausführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten Vergütungsbericht veröffentlicht.

Die vereinfacht schematisch dargestellten festen und variablen Vergütungsbestandteile der Vorstandsmitglieder nach dem Vorstandsvergütungssystem 2025 können der folgenden Abbildung entnommen werden:

Vergütung des Vorstands



Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 24,5 Mio. € (2024: 24,4 Mio. €). Diese umfassen aus der Vorstandsvergütung die Grundvergütung, die Nebenleistungen und den Short Term Incentive (STI) sowie die Aufsichtsratsvergütung in Form der fixen Vergütung und Ausschussvergütung sowie des Sitzungsgeldes.

Bestandteile des Short Term Incentive

Konzernfinanzziele (50 %)		Segmentfinanzziele (50 %)		ESG- & Strategie-Multiplikator (0,8–1,2)	
Service-Umsätze	30 %	Service-Umsätze[a]	33,33 %	Kundenbindung/-zufriedenheit	33,33 %
EBITDA AL	30 %	EBITDA AL	33,33 %	Mitarbeiterzufriedenheit	33,33 %
Free Cashflow AL	40 %	OPEX-Quote (bereinigt)[b]	33,33 %	Strategische Individualziele	33,33 %
0 %–166,67 %		0 %–166,67 %			

[a] Anstelle der Service-Umsätze wurde beim operativen Segment Systemgeschäft auf den externen Umsatz abgestellt.
[b] Anstelle der OPEX-Quote (bereinigt) wurde beim operativen Segment Systemgeschäft auf die EBITDA AL-Marge (bereinigt) abgestellt.

Details zu den in den Short Term Incentive einfließenden finanziellen und nichtfinanziellen Leistungsindikatoren finden Sie im Kapitel „Konzernsteuerung" im zusammengefassten Lagebericht.

Für die langfristig fälligen Leistungen wurden 2025 Aufwendungen in Höhe von 0,0 Mio. € erfasst (2024: Erträge in Höhe von 0,6 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 7,0 Mio. € (2024: 21,3 Mio. €) angefallen, die auf die Teilnahme am Share Matching Plan (SMP) und auf die Teilnahme am Long Term Incentive Plan (LTI) entfällt. Der LTI ist aktienkursbasiert und wird gemeinsam mit dem SMP im Rahmen der Angaben zur anteilsbasierten Vergütung detailliert dargestellt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 47 „Anteilsbasierte Vergütung".

Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 0,4 Mio. € erfasst (2024: 0,3 Mio. €). 2025 wurden Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses in Höhe von 3,0 Mio. € (2024: 0,0 Mio. €) als Aufwand erfasst.

Aus den vorstehend gemachten Ausführungen resultierten zum 31. Dezember 2025 Verpflichtungen aus kurzfristigen Vergütungsbestandteilen für Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder in Höhe von 14,3 Mio. € (31. Dezember 2024: 14,1 Mio. €) und Verpflichtungen aus langfristigen Vergütungsbestandteilen von 28,5 Mio. € (31. Dezember 2024: 36,8 Mio. €). Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 14,8 Mio. € (31. Dezember 2024: 20,9 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 34,8 Mio. € (2024: 45,4 Mio. €).

Seit der Einführung des Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 erhalten neue Mitglieder des Vorstands keine Zusage auf eine Vorstandsversorgung mehr. Die aktuellen Vorstandsmitglieder mit einer beitragsorientierten Versorgungszusage haben für das Jahr 2025 keine Beiträge erhalten. Das bis zum 31. Dezember 2020 erdiente Versorgungsguthaben wurde unverfallbar festgestellt. Bei Eintritt des Versorgungsfalls erhalten diese Vorstandsmitglieder das Versorgungsguthaben als Einmalkapital ausbezahlt. Eine Sonderregelung gilt für die Versorgungszusage von Herrn Timotheus Höttges, die leistungsorientiert ausgestaltet ist und im Versorgungsfall zu lebenslangen Rentenzahlungen mit einer Hinterbliebenenversorgung in Form von Witwen- und Waisenrentenansprüchen führt. Die Zusage besteht in einem lebenslangen Ruhegeld ab Vollendung des 62. Lebensjahres bzw. einem vorgezogenen Ruhegeld mit Vollendung des 60. Lebensjahres. Für den Fall des vorgezogenen Ruhegelds werden entsprechende versicherungsmathematische Abschläge durchgeführt. Das maximale Versorgungsniveau von 50 % der jährlichen Grundvergütung wurde im Jahr 2018 erreicht. Seit diesem Zeitpunkt erfolgt eine jährliche Dynamisierung von 2,4 %. Bezugsgröße für Versorgungsniveau und Dynamisierung ist jeweils die bis zum 31. Dezember 2018 gültige Grundvergütung. Im Versorgungsfall werden die zu leistenden Versorgungszahlungen jährlich dynamisiert. Dabei beträgt der verwendete Steigerungsprozentsatz 1 %. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) erwirbt der Berechtigte ebenfalls Anspruch auf das Versorgungsguthaben. Die Hauptversammlung 2022 billigte die Erweiterung der Versorgungszusage von Herrn Timotheus Höttges dahingehend, dass optional anstelle des lebenslangen Ruhegelds bis zu 50 % der Versorgungsanwartschaft als Einmalkapital ausgezahlt werden kann.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält.

Alle Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind. Die Fremdüblichkeit wird laufend dokumentiert, überwacht und ggf. werden erforderliche Anpassungen zeitnah vorgenommen.

46 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG richtet sich nach den Vorschriften des § 314 Abs. 1 Nr. 6 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2025

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2025 betragen insgesamt 36,4 Mio. € (2024: 31,7 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 126.067 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 5,3 Mio. € (2024: 3,1 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 327.392 Stück (2024: 367.208 Stück), mit einem beizulegenden Zeitwert von 10,3 Mio. € (2024: 8,0 Mio. €) gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 12,7 Mio. € (2024: 9,1 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 141,0 Mio. € (2024: 150,0 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Aufsichtsratsvergütung für das Geschäftsjahr 2025

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2025 beträgt 3,9 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2024: 3,9 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder oder an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Ausführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten Vergütungsbericht veröffentlicht.

47 Anteilsbasierte Vergütung

Share Matching Plan

Die Mitglieder des Vorstands sind vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit, das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan, SMP).

Bestimmte Führungskräfte sind vertraglich dazu verpflichtet, mindestens 10 % bis maximal 50 % des Bruttoauszahlungsbetrags des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (STI), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Zielerreichung bestimmt sich dabei im Regelfall nach den vorgegebenen Kollektivzielen des jeweiligen Organisationsbereichs. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (SMP). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Weiteren Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, wird eine Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free-Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 5 % bzw. 10 % bis maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils (STI) in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für je zwei der im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbenen Aktien eine zusätzliche Aktie gewähren (SMP). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Die nachfolgende Grafik veranschaulicht die Funktionsweise des bisherigen SMP am Beispiel der Vorstandstranchen bis einschließlich der Tranche 2024.

Funktionsweise des bisherigen Share Matching Plan exemplarisch für Mitglieder des Vorstands [a]

[a] Für die weiteren Anspruchsgruppen unterscheiden sich die Share Matching Pläne hinsichtlich der Investitionsverpflichtung und -höhe sowie der Matching Verhältnisse.

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems 2025 werden künftige Tranchen des SMP für die Vorstandsmitglieder dahingehend angepasst, dass das Matching Verhältnis von der Entwicklung des Total Shareholder Return (TSR) am Ende der vierjährigen Haltefrist abhängt. Danach erhalten die Vorstandsmitglieder für jede im Rahmen des Eigeninvestments erworbene Aktie in Abhängigkeit der TSR-Entwicklung zwischen 0,8 und 1,5 zusätzliche Aktien. Ab einem TSR-Rückgang von 20 % entfällt die Übertragung von zusätzlichen Aktien. Ab dem Geschäftsjahr 2027 soll dieses Design auf weitere Führungskräfte unterhalb des Vorstands ausgerollt werden.

Die einzelnen SMP werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenansprüche bestehen. Für die Vorstandstranchen des neuen Vergütungssystems wird der beizulegende Zeitwert ab 2025 unter Verwendung einer Monte-Carlo-Simulation bestimmt, um die TSR Entwicklung abbilden zu können. Im Geschäftsjahr 2025 wurden insgesamt 0,5 Mio. Stück (2024: 0,8 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 31,86 € (2024: 19,55 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitanteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2025 12 Mio. € (31. Dezember 2024: 13 Mio. €). Im Berichtsjahr wurden Aktien an die Planteilnehmer im Wert von insgesamt 10 Mio. € (2024: 12 Mio. €) übertragen. Die bis zum 31. Dezember 2025 erfasste Kapitalrücklage für den SMP beträgt 32 Mio. € (31. Dezember 2024: 30 Mio. €).

Long Term Incentive Plan

Seit dem Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands am bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt.

Bestimmte Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern die Kollektivzielerreichung (finanzielle, strategische und ESG-Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist, mindestens 100 % beträgt oder sie eine einzelvertragliche Zusage haben. Für diejenigen Führungskräfte, denen die Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten wird, ist ein Investment in den SMP eine notwendige Voraussetzung für die Teilnahme am LTI. Die am LTI teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn eine Auslobung, die in Abhängigkeit von ihrer Managementgruppen-Zuordnung zwischen 15 % und 43 % des individuellen Jahreszielgehalts beträgt.

Die anfängliche Anzahl der virtuellen Aktien ergibt sich aus dem Teilnahme- bzw. Auslobungsbetrag dividiert durch den Aktienkurs in einer Referenzperiode zu Planbeginn. Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Unter dem alten Plandesign verändert sich die Anzahl der virtuellen Aktien durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (ROCE, bereinigtes Ergebnis je Aktie, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Planjahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Die nachfolgende Grafik veranschaulicht die Funktionsweise des bisherigen LTI am Beispiel der Vorstandstranchen.

Funktionsweise des bisherigen Long Term Incentive Plan exemplarisch für Mitglieder des Vorstands *

* Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200 % des Auslobungsbetrags begrenzt, für die anderen Führungskräfte gelten abweichende Regelungen.

Mit der Umstellung auf das neue Vorstandsvergütungssystem 2025 wird die Zielerreichung des LTI der Vorstandsmitglieder anhand zwei gleich gewichteter Kennzahlen (ROCE und bereinigtes Ergebnis je Aktie) und eines ESG-Multiplikators (0,8–1,2), der sich aus den beiden gleichgewichteten Zielen Energieverbrauch und CO_2-Ausstoß (Scope 1 und 2) ergibt, festgestellt. Darüber hinaus kommt der LTI nur noch dann zur Auszahlung, wenn im vierjährigen Planzeitraum ein TSR-Rückgang von weniger als 20 % festgestellt wird. Ab dem Geschäftsjahr 2026 soll dieses Design auf weitere Führungskräfte unterhalb des Vorstands ausgerollt werden.

Die virtuellen Aktien werden zu jedem Bewertungsstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert erfasst. Dieser entspricht grundsätzlich dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG. Für die Vorstandstranchen kommen komplexere Bewertungsmodelle zum Einsatz. Für die Alttranchen der Vorstände wird ein Black-Scholes-Modell verwendet, um einer potenziellen Kappung des Auszahlungsbetrags Rechnung zu tragen. Für die Vorstandstranchen ab 2025 kommt eine Monte-Carlo-Simulation zum Einsatz, um zusätzlich das TSR-bedingte Ausfallrisiko im beizulegenden Zeitwert berücksichtigen zu können. Der beizulegende Zeitwert wird mit der anteilig erdienten Anzahl an virtuellen Aktien multipliziert und auf den Bewertungsstichtag diskontiert. Zusätzlicher Aufwand seit dem Vorquartal wird der Rückstellung zugeführt. Im Geschäftsjahr 2025 wurden insgesamt 2,39 Mio. Stück (2024: 3,30 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 29,42 € (2024: 21,65 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist ein Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für die Long Term Incentive Pläne beträgt im Berichtsjahr insgesamt für alle Tranchen 86 Mio. € (2024: 192 Mio. €). 2025 wurde die Rückstellung in Höhe von 166 Mio. € (2024: 110 Mio. €) in Anspruch genommen; darüber hinaus war ein Anstieg des Buchwerts um 5 Mio. € aus der Abzinsung zu verzeichnen. Die Rückstellung beträgt zum 31. Dezember 2025 316 Mio. € (31. Dezember 2024: 391 Mio. €).

Ausführliche Informationen zur Vergütung der Mitglieder des Vorstands finden Sie im separat veröffentlichten Vergütungsbericht von Vorstand und Aufsichtsrat.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You"

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern von Konzerngesellschaften in Deutschland und seit dem Geschäftsjahr 2022 auch Mitarbeitern bestimmter Konzerngesellschaften im Ausland die Möglichkeit eingeräumt, auf freiwilliger Basis pro Jahr einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments erworbene Aktien der Deutschen Telekom AG erhalten die Teilnehmer, nach Ablauf einer kurzen Dienstzeitbedingung, eine Gratisaktie dazu (Shares2You). Die von den Teilnehmern erworbenen Aktien inklusive der Gratisaktien unterliegen einer vierjährigen Haltefrist und sind in dieser Zeit, z. B. für einen Verkauf, gesperrt.

Der Aufwand für die Gratisaktien ist zu Planbeginn gegen die Kapitalrücklage einzubuchen. Der hierfür erfasste Aufwand betrug zum 31. Dezember 2025 21,4 Mio. € (31. Dezember 2024: 19,6 Mio. €). Insgesamt wurden im Geschäftsjahr 2025 2,2 Mio. Aktien (2024: 2,1 Mio. Aktien), davon 0,7 Mio. Gratisaktien (2024: 0,7 Mio. Gratisaktien), mit einem beizulegenden Zeitwert von 29,23 € (2024: 27,90 €) an die Planteilnehmer übertragen.

Anteilsbasierte Vergütung bei T-Mobile US

Im Juni 2023 genehmigten die Aktionäre der T-Mobile US den 2023 Incentive Award Plan, der den Omnibus Incentive Plan von 2013 ersetzt. Im Rahmen des 2023 Incentive Award Plans sind bis zu 33 Mio. Aktien der T-Mobile US für Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus autorisiert. Zum 31. Dezember 2025 waren rund 25 Mio. Aktien der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechtigte Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance-based Restricted Stock Units (PRSUs) an berechtigte Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechtigen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu drei Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PRSUs berechtigen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu drei Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU-/PRSU-Plänen resultierten die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

Time-based Restricted Stock Units und Restricted Stock Awards (RSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2025	**6.637.235**	**151,55**
Anpassung Vorjahr	4.164.914	259,31
Gewährt	339.324	233,41
Erdient	(4.535.878)	166,10
Verfallen	(554.457)	217,70
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2025	**6.051.138**	**215,34**

Performance-based Restricted Stock Units (PRSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2025	**559.364**	**159,79**
Gewährt	400.650	269,28
Anpassungen [a]	241.488	155,67
Erdient	(614.347)	164,83
Verfallen	(69.035)	256,21
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2025	**518.120**	**223,71**

[a] Betreffen die vor 2025 gewährten PRSUs, bei denen der Erdienungszeitraum im Jahr 2025 abgeschlossen war und zur Ausgabe zusätzlicher Aktien führte. Diese PRSUs sind auch unter den im Jahr 2025 erdienten PRSUs Bestandteil der Summe „Erdient" im Jahr 2025.

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PRSUs wurde mittels des Monte-Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2025 926 Mio. € (31. Dezember 2024: 701 Mio. €).

48 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich.

https://www.telekom.com/de/konzern/unternehmensfuehrung/details/entsprechenserklaerung-gemaess-161-aktiengesetz-479766

49 Ereignisse nach der Berichtsperiode

Aktienrückkaufprogramm 2026 der Deutschen Telekom AG. Im Zeitraum vom 5. Januar 2026 bis 17. Februar 2026 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,3 Mrd. € zurückerworben.

> Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis".

Programm zur Aktionärsvergütung 2026 von T-Mobile US. Im Zeitraum vom 1. Januar 2026 bis 6. Februar 2026 hat T-Mobile US im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms rund 5 Mio. eigene Aktien im Volumen von 1,0 Mrd. US-$ (0,8 Mrd. €) zurückerworben.

> Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis".

Erhöhung bilateraler Kreditlinien durch T-Mobile US. Am 5. Januar 2026 hat T-Mobile US eine neu festgelegte Kreditvereinbarung mit bestimmten Finanzinstituten abgeschlossen. Die Vereinbarung ändert und ersetzt die bisherige Kreditvereinbarung vom 17. Oktober 2022 vollständig. Die Kreditvereinbarung aus Januar 2026 erhöht die bis dahin bestehenden bilateralen Kreditlinien mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 7,5 Mrd. US-$ auf 10,0 Mrd. US-$ und verlängert die Laufzeit bis zum 5. Januar 2031.

Begebung von USD-Anleihen durch T-Mobile US. Am 12. Januar 2026 hat T-Mobile US Anleihen (Senior Notes) in Höhe von insgesamt 2,0 Mrd. US-$ (1,7 Mrd. €) mit Laufzeitende zwischen 2036 und 2056 und einer Verzinsung zwischen 5,000 % und 5,850 % begeben.

Vorzeitige Tilgung von USD-Anleihen durch T-Mobile US. Am 1. Februar 2026 hat T-Mobile US Anleihen (Senior Notes) in Höhe von 1,5 Mrd. US-$ (1,3 Mrd. €) mit Laufzeitende 2028 und einer Verzinsung von 4,750 % vorzeitig getilgt.

Finanzierungsvereinbarung von T-Mobile US. Am 5. Februar 2026 hat T-Mobile US eine revolvierende Finanzierungsvereinbarung mit Banken abgeschlossen und daraus ein Darlehen in Höhe von 1,0 Mrd. US-$ (0,9 Mrd. €) mit Fälligkeit am 5. Februar 2027 erhalten. Zur Sicherung der Ansprüche der Darlehensgeber dienen sowohl bereits existierende als auch künftig entstehende kurzfristige Kundenforderungen.

50 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

Die Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, München, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit dem Geschäftsjahr 2022 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Der verantwortliche Wirtschaftsprüfer bei Deloitte ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2025 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

in Mio. €	2025
Abschlussprüfungsleistungen	17
Andere Bestätigungsleistungen	1
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	0
	18

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Prüfungsleistungen zur zusammengefassten Nachhaltigkeitserklärung.

Im Geschäftsjahr 2024 wurden für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses 16 Mio. € für Abschlussprüfungsleistungen, 1 Mio. € für andere Bestätigungsleistungen, 0 Mio. € für Steuerberaterleistungen und 0 Mio. € für sonstige Leistungen als Honorar erfasst.

Bonn, den 17. Februar 2026

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Feri Abolhassan	Birgit Bohle	Rodrigo Diehl	Dr. Christian P. Illek
Pur-Moghaddam			
Thorsten Langheim	Dominique Leroy	Dr. Abdurazak Mudesir	

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 17. Februar 2026

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Feri Abolhassan
Pur-Moghaddam

Birgit Bohle

Rodrigo Diehl

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Dr. Abdurazak Mudesir

前へ 次へ

Bilanz

in Mio. €

	Anmerkung	31.12.2025	31.12.2024
Aktiva			
Anlagevermögen	1		
Immaterielle Vermögensgegenstände		33	54
Sachanlagen		2.199	2.246
Finanzanlagen		118.442	118.781
		120.674	**121.081**
Umlaufvermögen			
Forderungen	2	6.793	7.641
Sonstige Vermögensgegenstände	3	2.509	2.360
Flüssige Mittel	4	1.555	1.965
		10.858	**11.966**
Rechnungsabgrenzungsposten	5	**320**	**367**
Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	6	**4**	**1**
Bilanzsumme		**131.857**	**133.415**
Passiva			
Eigenkapital	7		
Gezeichnetes Kapital	8	12.557	12.765
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile		(172)	(220)
Ausgegebenes Kapital		12.385	12.545
Bedingtes Kapital 1.200 Mio. € (31.12.2024: 1.200 Mio. €)			
Kapitalrücklage	9	31.852	31.570
Gewinnrücklagen	10	5.738	7.779
Bilanzgewinn		27.951	29.122
		77.926	**81.016**
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	12	3.493	3.827
Steuerrückstellungen	13	107	299
Sonstige Rückstellungen	14	2.947	2.898
		6.548	**7.024**
Verbindlichkeiten	15		
Finanzverbindlichkeiten		13.476	10.697
Übrige Verbindlichkeiten		33.824	34.583
		47.301	**45.280**
Rechnungsabgrenzungsposten	16	**82**	**95**
Bilanzsumme		**131.857**	**133.415**

Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €

	Anmerkung	2025	2024
Umsatzerlöse	18	1.800	1.964
Andere aktivierte Eigenleistungen	19	1	2
Gesamtleistung		**1.801**	**1.966**
Sonstige betriebliche Erträge	20	1.367	13.794
Materialaufwand	21	(394)	(391)
Personalaufwand	22	(1.715)	(1.566)
Abschreibungen	23	(155)	(117)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	24	(2.127)	(3.193)
Finanzergebnis	25	5.168	10.633
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	26	(706)	(481)
Ergebnis nach Steuern		**3.239**	**20.645**
Sonstige Steuern	27	(13)	(18)
Jahresüberschuss		**3.226**	**20.627**
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		24.725	8.495
Entnahmen aus Gewinnrücklagen		208	0
Ertrag aus der Kapitalherabsetzung		208	0
Einstellung in die Kapitalrücklage nach § 237 Abs. 5 AktG		(208)	0
Aufwand aus der Einziehung eigener Aktien		(208)	0
Bilanzgewinn	28	**27.951**	**29.122**

Anhang

Grundlagen und Methoden

Wirtschaftliche und rechtliche Grundlagen der Gesellschaft

Die Deutsche Telekom AG[1], Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen des Bereichs „Group Supply Services" mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Produkt und Technologie" (ehemals „Technologie und Innovation"), der für die Felder Technologie, Innovation, IT und Security des Konzerns verantwortlich ist, des Bereichs „Group Development" mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfoliomanagement sowie des Bereichs „Job Opportunities & Business Projects" zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus.

Die Deutsche Telekom setzt einen Teil ihres Personalbestands in ihren Tochtergesellschaften ein. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Beschreibung der Beziehungen zur Bundesrepublik Deutschland (Bund)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 28,26 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 14,20 % der Anteile über die KfW zuzurechnen waren. Aufgrund der am 19. August 2025 bei der Deutschen Telekom erfolgten Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung erhöhte sich die Beteiligung des Bundes bei unveränderter Aktienanzahl gegenüber dem 31. Dezember 2024 (27,80 %) um 0,46 %-Punkte. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Energie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Abweichend zum Vorjahr wurden die Zahlenangaben kaufmännisch gerundet. Das kann dazu führen, dass sich einzelne Werte nicht exakt zur angegebenen Summe addieren. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn-

[1] Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Bilanzierung und Bewertung

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Das Wahlrecht, Teile der allgemeinen Verwaltungskosten sowie der Aufwendungen für soziale Einrichtungen des Betriebs, für freiwillige soziale Leistungen und für betriebliche Altersversorgung in die Herstellungskosten einzubeziehen, wird von der Deutschen Telekom nicht ausgeübt. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Im Wesentlichen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworbene Software	4
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu den immateriellen Vermögensgegenständen sowie zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

In Anlehnung an § 6 Abs. 2 S. 1 EStG werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 800 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben und im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Geleistete Anzahlungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen werden zum Nennbetrag bewertet.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22. Strukturierte Finanzinstrumente werden demnach grundsätzlich als einheitlicher

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

Vermögensgegenstand angesetzt. Sofern strukturierte Finanzinstrumente jedoch durch das eingebettete Derivat im Vergleich zum Basisinstrument wesentlich erhöhte oder zusätzliche bzw. andersartige Risiken oder Chancen aufweisen, handelt es sich bei wirtschaftlicher Betrachtung um zwei Instrumente, die getrennt voneinander angesetzt und bewertet werden.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung" berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und **flüssige Mittel** werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden mit einem fristadäquaten Marktzins abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden im Zeitpunkt ihres Zugangs mit dem Devisenkassamittelkurs erfasst. Am Bilanzstichtag werden sie gemäß § 256a S. 1 HGB ebenfalls mit dem Devisenkassamittelkurs umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden gemäß § 256a S. 2 HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Für die Berücksichtigung der Fluktuation werden unternehmensspezifische altersabhängige Fluktuationswahrscheinlichkeiten angesetzt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Ein positiver Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB).

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umweltrisiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sog. Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Heubeck-Richttafeln 2018 G mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, das heißt, obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitkonten** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionszusagen wurde Vermögen im sog. Contractual Trust Arrangement auf einen Treuhänder übertragen. Dieses Deckungsvermögen besteht aus Wertpapieren, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen. Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die Bewertung erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der aktuellen Kurswerte, bei Bankkontenguthaben zum Nennbetrag und bei Rückdeckungsversicherungen zum Aktivwert. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen verrechnet und innerhalb des Finanzergebnisses ausgewiesen. Übersteigt der beizulegende Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen erfolgt ohne Risikoleistungen. Diese umfassen die Versorgungsfälle resultierend aus Tod in der Aktivphase und Invalidität.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Die **erfolgsorientierten Vergütungssysteme** umfassen den Short Term Incentive, den Share Matching Plan sowie den Long Term Incentive Plan.

Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente (Short Term Incentive) sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden.

Darüber hinaus wird eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben ausgelobt. Für das Business Leader Team und weitere Führungskräfte handelt es sich dabei um den sog. Long Term Incentive Plan, an dem die Vorstandsmitglieder seit dem Gewährungsjahr 2021 ebenfalls teilnehmen.

Bei dem Share Matching Plan sowie dem Long Term Incentive Plan handelt es sich um anteilsbasierte Vergütungsinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Für den Share Matching Plan entspricht der beizulegende Zeitwert dem Kurs der Aktie der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags.

Beim Long Term Incentive Plan wird das dem Mitarbeiter zu Planbeginn zugeteilte virtuelle Aktienpaket mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung multipliziert und auf den Stichtag diskontiert. Während der Planlaufzeit ändert sich der Wert analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer.

Für die voraussichtlichen Kosten, die für die erfolgsorientierte Vergütung entstehen, werden Rückstellungen gebildet. Im Falle des Share Matching Plan und des Long Term Incentive Plan erfolgt die Berücksichtigung des Personalaufwands über die jeweilige Laufzeit.

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden im Zeitpunkt ihres Zugangs mit dem Devisenkassamittelkurs erfasst. Am Bilanzstichtag werden sie gemäß § 256a S. 1 HGB ebenfalls mit dem Devisenkassamittelkurs umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden gemäß § 256a S. 2 HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Der **passive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 3 Buchst. D HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet.

Latente Steuern werden für zeitliche Differenzen zwischen den handelsrechtlichen und steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten ermittelt. Bei der Deutschen Telekom werden dabei nicht nur die Unterschiede aus den eigenen Bilanzposten einbezogen, sondern auch solche, die bei Tochtergesellschaften bestehen, die Bestandteil des steuerlichen Organkreises sind.

Der Ausweis der latenten Steuern in der Bilanz erfolgt saldiert (§ 274 Abs. 1 S. 3 HGB). Sollte sich nach Verrechnung ein Aktivüberhang ergeben, wird das Aktivierungswahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 S. 2 HGB nicht ausgeübt.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus dem Bereich „Produkt und Technologie" sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BAnst PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag.

Ermessensspielräume

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

Erläuterungen zur Bilanz

1 Anlagevermögen

Zum 31. Dezember 2025 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 33 Mio. € (31. Dezember 2024: 54 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen Lizenzen und Nutzungsrechte an Software sowie hierauf geleistete Anzahlungen.

Das **Sachanlagevermögen** betrifft im Wesentlichen Immobilien und lag mit 2,2 Mrd. € auf Vorjahresniveau. Reduzierend wirkten sich die Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 127 Mio. € aus. Davon entfallen 104 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Die Zugänge beliefen sich auf 54 Mio. € (2024: 52 Mio. €), wovon 25 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung, 16 Mio. € auf Immobilien sowie 13 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau entfallen.

Das **Finanzanlagevermögen** verringerte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2024 um 339 Mio. €.

Der Rückgang der **Anteile an verbundenen Unternehmen** ist im Wesentlichen verursacht durch die Kapitalrückzahlungen der Deutsche Telekom Corporate Investments GmbH, Bonn (vormals Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn), in Höhe von 323 Mio. € sowie der Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn, in Höhe von 318 Mio. €. Die Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn, wurde rückwirkend zum 1. Januar 2025 auf die Deutsche Telekom Corporate Investments GmbH, Bonn, verschmolzen. Gegenläufig wirkte sich insbesondere eine Zuschreibung auf die Anteile an der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi, in Höhe von 363 Mio. € aus.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 18,7 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2025 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland genannt), mit 17,0 Mrd. €, der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 1,2 Mrd. € und der OTE Plc., London, mit 300 Mio. €.

Die **Ausleihungen an Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, beinhalteten im Vorjahr ein Gesellschafterdarlehen an die GD Towers Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 54 Mio. €, welches im Berichtsjahr vollständig getilgt wurde.

Der Rückgang der **Wertpapiere des Anlagevermögens** in Höhe von 178 Mio. € resultiert aus dem Verkauf von Fondsanteilen, die vom Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, treuhänderisch verwaltet wurden.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 25).

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 Nr. 11, 11a, 11b HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

Anlagespiegel
in Mio. €

	Anschaffungs- oder Herstellungskosten				
	Stand 1.1.2025	Zugänge	Abgänge	Umbuchungen	Stand 31.12.2025
I. Immaterielle Vermögensgegenstände					
1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	457	7	(59)	7	411
2. Geleistete Anzahlungen	9	4	(3)	(7)	4
	466	**10**	**(62)**	**0**	**415**
II. Sachanlagen					
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	8.485	16	(24)	23	8.502
2. Technische Anlagen und Maschinen	13	0	(2)	0	12
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	500	25	(26)	13	512
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	61	13	0	(36)	37
	9.060	**54**	**(52)**	**0**	**9.063**
III. Finanzanlagen					
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	101.908	96	(705)	0	101.300
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	18.632	192	(79)	0	18.746
3. Beteiligungen	349	47	(6)	0	390
4. Ausleihungen an Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	54	0	(54)	0	0
5. Wertpapiere des Anlagevermögens	183	0	(178)	0	4
6. Sonstige Ausleihungen	6	0	0	0	7
	121.132	**336**	**(1.022)**	**0**	**120.447**
Anlagevermögen	**130.658**	**400**	**(1.136)**	**0**	**129.925**

	Abschreibungen				Buchwert	
Stand 1.1.2025	Zugänge	Zuschreibungen	Abgänge	Stand 31.12.2025	Stand 31.12.2025	Stand 31.12.2024
(412)	(28)	0	59	(382)	29	45
0	0	0	0	0	4	9
(412)	**(28)**	**0**	**59**	**(382)**	**33**	**54**
(6.406)	(104)	33	18	(6.460)	2.042	2.080
(13)	0	0	2	(12)	0	0
(395)	(23)	0	25	(392)	120	105
0	0	0	0	0	37	61
(6.814)	**(127)**	**33**	**45**	**(6.864)**	**2.199**	**2.246**
(2.329)	0	363	0	(1.967)	99.333	99.579
0	0	0	0	0	18.746	18.632
(22)	(15)	0	0	(38)	352	327
0	0	0	0	0	0	54
0	0	0	0	0	4	183
0	0	0	0	0	7	6
(2.351)	**(15)**	**363**	**0**	**(2.005)**	**118.442**	**118.781**
(9.577)	**(170)**	**395**	**104**	**(9.251)**	**120.674**	**121.081**

2 Forderungen

in Mio. €

	31.12.2025	31.12.2024
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	6.791	7.633
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2024: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	3	8
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2024: 0 Mio. €)		
	6.793	**7.641**

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 5,9 Mrd. € (31. Dezember 2024: 4,6 Mrd. €), Finanzforderungen in Höhe von 0,2 Mrd. € (31. Dezember 2024: 2,3 Mrd. €), konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,2 Mrd. €) sowie sonstige Forderungen in Höhe von 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,5 Mrd. €). Der Rückgang der Forderungen gegen verbundene Unternehmen gegenüber dem Vorjahr um 0,8 Mrd. € ist im Wesentlichen auf Darlehensrückzahlungen der Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht, in Höhe von 1,7 Mrd. € sowie der Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, in Höhe von 0,3 Mrd. € zurückzuführen. Gegenläufig wirkte sich ein Anstieg der Forderungen aus Cash Management um 1,3 Mrd. € aus.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht,** sind Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 1 Mio. € enthalten (31. Dezember 2024: 7 Mio. €).

3 Sonstige Vermögensgegenstände

in Mio. €

	31.12.2025	31.12.2024
Forderungen aus Steuern		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	182	192
Gewerbeertragsteuer	112	121
	293	**313**
Forderungen aus sonstigen Steuern	41	31
	335	**344**
Forderungen aus Collaterals	1.614	1.395
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	271	359
Forderungen aus Derivaten	161	182
Forderungen gegen Mitarbeiter	12	6
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	118	94
	2.175	**2.016**
	2.509	**2.360**

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbeertragsteuerforderungen für das Berichtsjahr und für Vorjahre aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden und Gemeinden.

Die **Forderungen aus sonstigen Steuern** betreffen Umsatzsteuer.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Die Veränderung der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen zurückzuführen.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten mit 59 Mio. € Forderungen gegen den Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn, aus Guthaben auf Treuhandkonten im Zusammenhang mit Pensionen.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 142 Mio. € (31. Dezember 2024: 157 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

4 Flüssige Mittel

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	1.555	1.965
	1.555	**1.965**

Die Laufzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

5 Rechnungsabgrenzungsposten

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Personalaufwendungen	202	249
Disagio	97	93
Sonstige Vorauszahlungen	21	25
	320	**367**

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BAnst PT für das Jahr 2026 und aus vorausgezahlten Bezügen.

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen fast ausschließlich aus Verbindlichkeiten aus Anleihen und aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

6 Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

in Mio. €	31.12.2025			31.12.2024		
	Altersteilzeit-vereinbarungen	Lebens-arbeitszeit- und Langzeitkonten	Summe	Altersteilzeit-vereinbarungen	Lebens-arbeitszeit- und Langzeitkonten	Summe
Beizulegender Zeitwert des Deckungsvermögens	97	31	128	87	28	115
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden	93	31	123	86	28	114
Überschuss des Deckungsvermögens über die Verpflichtungen	**4**	**0**	**4**	**1**	**0**	**1**
Anschaffungskosten des Deckungsvermögens	83	30	113	77	27	104
Ausschüttungsgesperrter Betrag	14	1	15	10	1	11

Ein **aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** entsteht, soweit der beizulegende Wert des Deckungsvermögens den Betrag der damit verrechneten Verpflichtungen überschreitet.

Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens für Altersteilzeit und Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt. Die fortgeführten Anschaffungskosten des Deckungsvermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert.

7 Eigenkapital

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Gezeichnetes Kapital	12.557	12.765
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(172)	(220)
Ausgegebenes Kapital	**12.385**	**12.545**
Kapitalrücklage	31.852	31.570
	31.852	**31.570**
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	5.738	7.779
	5.738	**7.779**
Bilanzgewinn	27.951	29.122
	77.926	**81.016**

Das **Eigenkapital** reduzierte sich gegenüber dem Vorjahr um 3,1 Mrd. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

8 Gezeichnetes Kapital

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2024	4.986.459	12.765.334	1.495.938	3.829.600	468.750	1.200.000
Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung	(81.268)	(208.047)	0	0	0	0
Stand am 31.12.2025	**4.905.190**[a]	**12.557.287**[a]	**1.495.938**	**3.829.600**	**468.750**	**1.200.000**

[a] davon: eigene Anteile 67.158 Tsd. Aktien bzw. 171.950 Tsd. €.

Der Vorstand hat am 19. August 2025 auf der Grundlage der Ermächtigung der Hauptversammlung vom 9. April 2025 beschlossen, 81.268.383 Aktien, die im Rahmen des Aktienrückkaufprogramms 2024 erworben wurden, einzuziehen. Die Einziehung in vereinfachter Form führte zu einer Herabsetzung des Grundkapitals um 208 Mio. €. Das neue **Grundkapital** der Deutschen Telekom beträgt ca. 12,6 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4.905.190.213 auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Der gemäß § 33 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2025 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

	31.12.2025	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland[a]	1.386.380	28,26
davon: KfW, Frankfurt am Main, Deutschland	696.779	14,20
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA[b]	277.476	5,66
SoftBank Group Corp., Tokio, Japan[c]	21.161	0,43

[a] Gemäß der letzten Mitteilung von der Bundesrepublik Deutschland, veröffentlicht am 5. Juni 2024, wurde die Meldeschwelle von 30 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 5. Juni 2024 28,18 % der Stimmrechte. Durch weitere Aktienverkäufe reduzierte sich die Beteiligung an der Deutschen Telekom auf 27,80 %. Im Zusammenhang mit der am 19. August 2025 erfolgten Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung erhöhte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 28,26 % der Stimmrechte.

[b] Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 3. Juli 2025, wurde die Meldeschwelle von 5 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 1. Juli 2025 5,56 % der Stimmrechte. Weitere 0,08 % entfielen auf Stimmrechte in Verbindung mit Instrumenten gemäß § 38 Abs. 1 WpHG. Im Zusammenhang mit der am 19. August 2025 erfolgten Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung erhöhte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 5,66 % der Stimmrechte.

[c] Gemäß der letzten, am 5. August 2025 veröffentlichten Mitteilung wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 4. August 2025 0,42 % der Stimmrechte. Im Zusammenhang mit der am 19. August 2025 erfolgten Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung erhöhte sich die Beteiligung, eine unveränderte Aktienanzahl angenommen, auf 0,43 % der Stimmrechte.

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2025 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
Genehmigtes Kapital 2022	3.829.600	1.495.938	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	6. April 2027

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 7. April 2022 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 6. April 2027 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3.829.600.199,68 € durch Ausgabe von bis zu 1.495.937.578 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen. Die Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 7. April 2022 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 10 % des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 7. April 2022, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 S. 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe festzulegen.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2025 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
Bedingtes Kapital 2024	1.200.000	468.750	Bedienung von bis zum 9. April 2029 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2025 um bis zu 1.200.000.000 €, eingeteilt in bis zu 468.750.000 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 10. April 2024 bis zum 9. April 2029 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder

b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 10. April 2024 bis zum 9. April 2029 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen (einschließlich des Falls, dass die Deutsche Telekom in Ausübung eines Tilgungswahlrechts bei Endfälligkeit ganz oder teilweise an Stelle der Zahlung des fälligen Geldbetrags Aktien der Deutschen Telekom gewährt)

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Der Vorstand ist mit Beschluss der Hauptversammlung vom 9. April 2025 ermächtigt, bis einschließlich zum 8. April 2030 eigene Aktien bis zu insgesamt 10 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung oder – falls dieser Wert geringer ist – des zum Zeitpunkt der Ausübung dieser Ermächtigung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft zu erwerben. Dabei dürfen auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit etwaigen anderen Aktien der Gesellschaft, die die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71a ff. AktG zuzurechnen sind, nach § 71 Abs. 2 Satz 1 AktG zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des jeweiligen Grundkapitals entfallen. Die Ermächtigung darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien ausgenutzt werden.

Darüber hinaus ist der Vorstand ermächtigt, eigene Aktien, die aufgrund dieser Ermächtigung oder früherer Ermächtigungen oder aus etwaigen anderen Gründen erworben wurden oder werden, zusätzlich zu einer Veräußerung über die Börse oder mittels Angebots an alle Aktionäre im Verhältnis ihrer Beteiligungsquote zu allen weiteren gesetzlich zulässigen Zwecken, insbesondere zu den nachstehenden Zwecken, zu verwenden. Der Vorstand ist ermächtigt, ohne weiteren Hauptversammlungsbeschluss eigene Aktien einzuziehen. Es besteht zudem die Verwendungsmöglichkeit, die Aktien gegen Barzahlung oder Sachleistung zu veräußern. Des Weiteren können die eigenen Aktien zur Erfüllung von Verpflichtungen und zur Absicherung von Erwerbspflichten oder Erwerbsrechten auf Aktien der Gesellschaft verwendet werden, insbesondere aus ausgegebenen Wandelschuldverschreibungen, Optionsschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente). Eigene Aktien können außerdem im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungs- bzw. Belegschaftsaktienprogrammen verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 9. April 2025 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Eigene Anteile

Die Veränderung der eigenen Anteile ist in nachfolgender Tabelle dargestellt:

in Stückaktien

				Ausgabe eigene Aktien			
	Stand 1.1.2025	Erwerb eigene Aktien	Umwidmungen Aktien	davon: Mitarbeiter-Aktien-programm	davon: Share Matching Plan	Einzug eigene Aktien	Stand 31.12.2025
Aktienrückkaufprogramm	81.268.383	65.412.156	0	0	0	(81.268.383)	65.412.156
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien	3.969.924	0	(2.369.715)	0	0	0	1.600.209
Share Matching Plan	791.039	0	173.766	0	(809.377)	0	155.428
Mitarbeiter-Aktienprogramm	0	0	2.195.949[a]	(2.195.949)[a]	0	0	0
Summe	**86.029.346**	**65.412.156**	**0**	**(2.195.949)**	**(809.377)**	**(81.268.383)**	**67.167.793**
Betrag am Grundkapital in Mio. €	220	167	0	(6)	(2)	(208)	172
Anteil am Grundkapital (%)	1,73[b]	1,33	0,00	(0,04)	(0,02)	(1,67)	1,37
Veränderung Gewinnrücklagen in Mio. €	0	(1.833)	0	0	0	(208)	(2.041)
Veränderung Kapitalrücklage in Mio. €	0	0	0	59	15	208	280
Kurs in €		30,58[c]		29,23			
Zeitraum		Jan. – Dez. 25		15. Okt. 25	Jan. – Dez. 25	19. Aug. 25	

[a] beinhalten Rückübertragungen von 53 Aktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm 2024

[b] Prozentangabe bezieht sich auf das Grundkapital zum 1.1.2025

[c] durchschnittlicher Kurs

Aktienrückkaufprogramme

Aktienrückkaufprogramm 2024. Im Zeitraum vom 3. Januar 2024 bis 18. Dezember 2024 hat die Deutsche Telekom im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 81 Mio. eigene Aktien zurückerworben. Am 19. August 2025 hat der Vorstand beschlossen, das Grundkapital der Deutschen Telekom entsprechend herabzusetzen und die erworbenen Aktien einzuziehen. Die Einziehung der rund 81 Mio. Aktien wurde am 28. August 2025 vollzogen. Als Folge daraus verringerte sich das gezeichnete Kapital um 208 Mio. € (2,56 € rechnerischer Wert pro Aktie) und die Gewinnrücklagen um 208 Mio. €. Der Kapitalrücklage wurden 208 Mio. € gemäß § 237 Abs. 5 AktG zugeführt.

Aktienrückkaufprogramm 2025. Im Zeitraum vom 3. Januar 2025 bis 11. Dezember 2025 hat die Deutsche Telekom im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms 65,4 Mio. eigene Aktien im Volumen (ohne Erwerbsnebenkosten) von 2,0 Mrd. € zurückerworben. Die zurückgekauften Aktien sollen überwiegend eingezogen und zu einem geringen Teil zur Verwendung in Rahmen des Share Matching Plan oder des Mitarbeiter-Aktienprogramms verwendet werden.

Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien
Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 9. April 2025 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

Share Matching Plan und Mitarbeiter-Aktienprogramm
Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plan sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You" erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormals treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You" erfolgt die Übertragung eigener Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Im Berichtsjahr wurden 999 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 30 Mio. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You" aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 29,23 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungsstichtag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

9 Kapitalrücklage

Im Berichtsjahr erhöhte sich die **Kapitalrücklage** durch die Einstellung von 208 Mio. € gemäß § 237 Abs. 5 AktG. Im Rahmen der Einziehung der Aktien aus dem Aktienrückkaufprogramm 2024 ist der auf die eingezogenen Aktien entfallende Betrag des gezeichneten Kapitals in die Kapitalrücklage einzustellen. Zudem resultieren Einstellungen in die Kapitalrücklage in Höhe von 73 Mio. € aus Übertragungen von eigenen Aktien im Rahmen des Share Matching Plan sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You".

10 Gewinnrücklagen

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten insbesondere die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre. Die Verringerung im Berichtsjahr von insgesamt 2,0 Mrd. € resultiert mit 1,8 Mrd. € aus dem Aktienrückkaufprogramm 2025. Zudem verringerten sich die Gewinnrücklagen um 0,2 Mrd. € aufgrund der Kapitalherabsetzung durch Aktieneinziehung.

Ausschüttungssperre
Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der Deckungsvermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 1.065 Mio. €, aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 14 Mio. € und aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf die Differenz zwischen handelsrechtlichem Ansatz des Deckungsvermögens und den steuerlichen fortgeführten Anschaffungskosten entfallen passive latente Steuern von 155 Mio. €, so dass sich im Saldo ein Betrag von 925 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 155 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 1.080 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 1.080 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

11 Aktienorientierte Vergütungssysteme

Share Matching Plan

Die Mitglieder des Vorstands sind vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit, das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan, SMP).

Bestimmte Führungskräfte sind vertraglich dazu verpflichtet, mindestens 10 % bis maximal 50 % des Bruttoauszahlungsbetrags des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (STI), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Zielerreichung bestimmt sich dabei im Regelfall nach den vorgegebenen Kollektivzielen des jeweiligen Organisationsbereichs. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (SMP). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Weiteren Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, wird eine Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free-Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 5 % bzw. 10 % bis maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils (STI) in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für je zwei der im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbenen Aktien eine zusätzliche Aktie gewähren (SMP). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Die nachfolgende Grafik veranschaulicht die Funktionsweise des bisherigen SMP am Beispiel der Vorstandstranchen bis einschließlich der Tranche 2024.

Funktionsweise des bisherigen Share Matching Plan exemplarisch für Mitglieder des Vorstands*

* Für die weiteren Anspruchsgruppen unterscheiden sich die Share Matching Pläne hinsichtlich der Investitionsverpflichtung und -höhe sowie der Matching Verhältnisse.

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems in 2025 werden künftige Tranchen des SMP für die Vorstandsmitglieder dahingehend angepasst, dass das Matching Verhältnis von der Entwicklung des Total-Shareholder-Return (TSR) am Ende der vierjährigen Haltefrist abhängt. Danach erhalten die Vorstandsmitglieder für jede im Rahmen des Eigeninvestments erworbene Aktie in Abhängigkeit der TSR-Entwicklung zwischen 0,8 und 1,5 zusätzliche Aktien. Ab einem TSR-Rückgang von 20 % entfällt die Übertragung von zusätzlichen Aktien. Ab dem Geschäftsjahr 2027 soll dieses Design auf weitere Führungskräfte unterhalb des Vorstands ausgerollt werden.

Long Term Incentive Plan

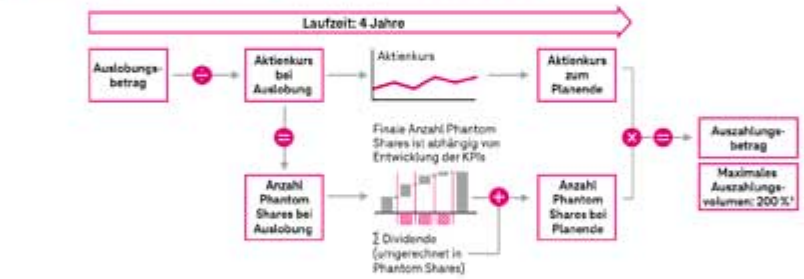
Seit dem Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands am bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt.

Bestimmte Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern die Kollektivzielerreichung (finanzielle, strategische und ESG-Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist, mindestens 100 % beträgt oder sie eine einzelvertragliche Zusage haben. Für diejenigen Führungskräfte, denen die Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten wird, ist ein Investment in den SMP eine notwendige Voraussetzung für die Teilnahme am LTI. Die am LTI-teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn eine Auslobung, die in Abhängigkeit von ihrer Managementgruppen-Zuordnung zwischen 15 % und 43 % des individuellen Jahreszielgehalts beträgt.

Die anfängliche Anzahl der virtuellen Aktien ergibt sich aus dem Teilnahme- bzw. Auslobungsbetrag dividiert durch den Aktienkurs in einer Referenzperiode zu Planbeginn. Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Unter dem alten Plandesign verändert sich die Anzahl der virtuellen Aktien durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (ROCE, bereinigtes Ergebnis je Aktie, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Planjahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Die nachfolgende Grafik veranschaulicht die Funktionsweise des bisherigen LTI am Beispiel der Vorstandstranchen.

Funktionsweise des bisherigen Long Term Incentive Plan exemplarisch für Mitglieder des Vorstands



* Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200 % des Auslobungsbetrags begrenzt, für die anderen Führungskräfte gelten abweichende Regelungen.

Mit der Umstellung auf das neue Vorstandsvergütungssystem ab 2025 wird die Zielerreichung des LTI der Vorstandsmitglieder anhand zwei gleich gewichteter Kennzahlen (ROCE und bereinigtes Ergebnis je Aktie) und eines ESG-Multiplikators (0,8 – 1,2), der sich aus den beiden gleichgewichteten Zielen Energieverbrauch und CO_2-Ausstoß (Scope 1 und 2) ergibt, festgestellt. Darüber hinaus kommt der LTI nur noch dann zur Auszahlung, wenn im vierjährigen Planzeitraum ein TSR-Rückgang von weniger als 20 % festgestellt wird. Ab dem Geschäftsjahr 2026 soll dieses Design auf weitere Führungskräfte unterhalb des Vorstands ausgerollt werden.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You"

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern von Konzerngesellschaften in Deutschland und seit dem Geschäftsjahr 2022 auch Mitarbeitern bestimmter Konzerngesellschaften im Ausland die Möglichkeit eingeräumt, auf freiwilliger Basis pro Jahr einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments erworbene Aktien der Deutschen Telekom erhalten die Teilnehmer, nach Ablauf einer kurzen Dienstzeitbedingung, eine Gratisaktie dazu („Shares2You"). Die von den Teilnehmern erworbenen Aktien inklusive der Gratisaktien unterliegen einer vierjährigen Haltefrist und sind in dieser Zeit, z. B. für einen Verkauf, gesperrt.

12 Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten ergibt sich zum Abschlussstichtag die folgende Rückstellungsbewertung:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	17	20
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	2.014	2.295
Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen ohne Risikoleistungen	4.199	4.435
Abzüglich Zeitwert des treuhänderisch verwalteten Deckungsvermögens	2.222	2.177
Verpflichtungsüberschuss ohne Risikoleistungen	1.978	2.258
Zuzüglich Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen für Risikoleistungen	36	37
Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	1.462	1.512
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	3.493	3.827
davon: Parallelverpflichtung 0,7 Mrd. € (31.12.2024: 0,8 Mrd. €)		
Anschaffungskosten des Deckungsvermögens	1.157	1.246
Ausschüttungsgesperrter Betrag gemäß § 268 Abs. 8 HGB	1.065	931
Unterschiedsbetrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 3 HGB	(92)	(45)

Die **Pensionsverpflichtungen** gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie Verpflichtungen des Telekom-Pensionsfonds a. G. (TPF), Bonn.

Das der Deutschen Telekom zugewiesene Vermögen im TPF übersteigt in beiden Jahren den Teil der mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF. Daher erfolgt bei den mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF kein Bilanzausweis.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen insbesondere den im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend eingeführten Kapitalkontenplan. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf ein von ihr geführtes Kapitalkonto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslange Rente umgewandelt.

Darüber hinaus bestehen – neben verschiedenen geschlossenen Altzusagen – noch die sog. VAP-Parallelverpflichtungen. Diese beruhen auf ursprünglich bei der VAP bestehenden Verpflichtungen, die der Deutschen Telekom im Zuge der Privatisierung per Segmentierungsvereinbarung zugeordnet wurden und für die die Deutsche Telekom im Rahmen der Parallelverpflichtung eine unmittelbare Versorgungszusage ausgesprochen hat.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche von Tochtergesellschaften. Der Bilanzansatz wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Zum Stichtag liegen der Berechnung für die unmittelbaren und mittelbaren Pensionsverpflichtungen sowie für die Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	2025
Rechnungszinssatz	2,05
Gehaltstrend	2,50
Rententrend	
Allgemein	2,20
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Zum Rückgang der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen von insgesamt 334 Mio. € haben insbesondere die Auszahlungen von Versorgungsansprüchen sowie der gestiegene beizulegende Zeitwert des mit den Verpflichtungen verrechneten Deckungsvermögens beigetragen. Gegenläufig wirkte eine Rückübertragung aus dem Deckungsvermögen.

13 Steuerrückstellungen

in Mio. €

	31.12.2025	31.12.2024
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	95	282
Sonstige Steuern	12	17
	107	**299**

Die **Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** betreffen Körperschaftsteuer und Gewerbeertragsteuer für das Berichtsjahr und die Vorjahre.

Der überwiegende Teil der **sonstigen Steuern** entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

14 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €

	31.12.2025	31.12.2024
Verpflichtungen aus dem Personalbereich		
Postbeamtenkrankenkasse	1.511	1.507
Altersteilzeit	595	594
Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	222	0
Übrige Verpflichtungen	238	267
Sonstige Verpflichtungen		
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	133	147
Ausstehende Rechnungen	61	65
Prozessrisiken	52	49
Drohverluste aus Derivaten	42	135
Übrige sonstige Rückstellungen	94	134
	2.947	**2.898**

Die **Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleibt.

Die **Rückstellung für Altersteilzeit** umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch Deckungsvermögen gedeckt sind.

Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundeseisenbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen" (BEDBPStruktG) aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 22. Dezember 2025 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom hat die der Postbeamtenversorgungskasse bei der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost durch die vorzeitige Zuruhesetzung entstehenden Mehrkosten nach Maßgabe des BEDBPStruktG auszugleichen. Dies erfolgt durch entsprechende Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse. Der Vorstand hat am 12. August 2025 beschlossen, die gesetzliche Regelung auch in den Jahren 2025 und 2026 innerhalb der Grenzen des dafür beschlossenen Budgets anzuwenden. In Höhe der erwarteten Inanspruchnahme für das Jahr 2026 wurden im Berichtsjahr **Rückstellungen aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte** gebildet. Im Vorjahr wurden aufgrund der fehlenden gesetzlichen Regelung keine Vorruhestandsprogramme für Beamte beschlossen. Die Inanspruchnahme für das Jahr 2025 ist bereits in den Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand in Höhe von 109 Mio. € enthalten.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden insbesondere für Beratungs- und Dienstleistungskosten gebildet.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikovorsorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Wesentlichen für externe Devisen- und Zinsderivate gebildet. Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr resultiert vor allem aus dem Verbrauch der im Vorjahr gebildeten Drohverlustrückstellung für Devisenderivate in US-Dollar.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 44 Tsd. € zum 31. Dezember 2025.

15 Verbindlichkeiten

in Mio. €

	31.12.2025				31.12.2024			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre
Finanzverbindlichkeiten								
Anleihen	10.969	428	10.541	8.593	8.593	0	8.593	6.966
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.507	582	1.925	600	2.104	162	1.942	0
	13.476	**1.010**	**12.466**	**9.193**	**10.697**	**162**	**10.535**	**6.966**
Übrige Verbindlichkeiten								
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	87	87	0	0	80	80	0	0
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	31.429	18.778	12.651	2.757	31.940	18.662	13.278	6.163
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	54	54	0	0	51	51	0	0
Sonstige Verbindlichkeiten	2.254	1.197	1.058	557	2.512	1.207	1.305	580
davon: aus Steuern	12	12	0	0	14	14	0	0
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	5	1	4	0	8	3	5	1
	33.824	**20.116**	**13.709**	**3.315**	**34.583**	**20.000**	**14.583**	**6.743**
Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten	**47.301**	**21.126**	**26.175**	**12.507**	**45.280**	**20.162**	**25.118**	**13.709**

Die **Anleihen** betreffen mit 10.969 Mio. € ausschließlich Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €

Fällig zum 31. Dezember	bis 1%	bis 2%	bis 3%	bis 4%	bis 5%	Gesamt
2026	428	0	0	0	0	428
2027	1.007	0	108	0	0	1.114
2028	0	0	52	32	0	84
2029	0	0	750	0	0	750
2030	0	0	0	0	0	0
2031 bis 2050	280	2.565	1.000	4.467	281	8.593
	1.715	**2.565**	**1.909**	**4.499**	**281**	**10.969**

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** betreffen im Wesentlichen Buchkredite und Schuldscheindarlehen. Der Anstieg gegenüber dem Vorjahreswert resultiert aus einer Nettodarlehensaufnahme von 0,4 Mrd. €.

Die **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** resultieren im Wesentlichen aus bezogenen Dienstleistungen.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 15,7 Mrd. € (31. Dezember 2024: 15,3 Mrd. €) sowie mit 15,3 Mrd. € (31. Dezember 2024: 16,4 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Weiterhin resultieren Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen in Höhe von 48 Mio. € (31. Dezember 2024: 40 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2024: 0,2 Mrd. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen entfallen 13,4 Mrd. € (31. Dezember 2024: 14,7 Mrd. €) auf Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Der Rückgang der Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen von insgesamt

0,5 Mrd. € resultiert im Wesentlichen aus um 1,1 Mrd. € geringeren Verbindlichkeiten aus Cash Management sowie gegenläufig aus um 0,5 Mrd. € gestiegenen Finanzverbindlichkeiten. Die Finanzverbindlichkeiten erhöhten sich insbesondere aufgrund von Aufnahme von Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht, in Höhe von 1,5 Mrd. € sowie der Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, in Höhe von 0,5 Mrd. €. Gegenläufig wurden Darlehensrückzahlungen an die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 1,3 Mrd. € geleistet.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch.

Tranche 2003	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	500.000.000	7,580	2033

Tranche 2010	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
GBP	300.000.000	7,715	2030
EUR	300.000.000	4,625	2030

Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	1.000.000.000	5,000	2042

Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	750.000.000	3,380	2028
USD	1.615.000.000	8,023	2030
USD	1.685.000.000	6,800	2030
USD	500.000.000	9,330	2032

Tranche 2016	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	1.395.000.000	1,630	2028

Tranche 2017	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	606.964.000	1,276	2026
USD	860.123.000	3,751	2027
EUR	938.531.000	1,526	2027
HKD	1.300.000.000	3,101	2027
GBP	250.000.000	2,401	2029

Tranche 2018	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	958.064.000	4,526	2028
EUR	945.000.000	2,151	2029
EUR	250.000.000	2,351	2033
USD	550.000.000	4,901	2038

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5 Mio. € (31. Dezember 2024: 5 Mio. €) erfasst.

Die **sonstigen Verbindlichkeiten** setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2025	31.12.2024
Verbindlichkeiten aus Zinsen	813	845
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	596	767
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	426	381
Verbindlichkeiten aus Derivaten	278	278
Verbindlichkeiten aus Collaterals	29	109
Verbindlichkeiten aus Steuern	12	14
Übrige sonstige Verbindlichkeiten	101	118
	2.254	**2.512**

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich im Wesentlichen um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zurruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und sonstigen Anlegern.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Die Veränderung der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen zurückzuführen.

Die **Verbindlichkeiten aus Steuern** beinhalten im Wesentlichen Lohnsteuerverbindlichkeiten.

In den **übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** sind im Wesentlichen Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern enthalten, die insbesondere aus kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung und Abfindungsvereinbarungen resultieren.

16 Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 13 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der Amortisation von Agien, die aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, und aus emittierten Anleihen stammen.

17 Latente Steuern

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**, der gemäß § 274 Abs. 1 S. 2 HGB nicht bilanziert wird.

In einer unsaldierten Sicht bestehen passive latente Steuern im Wesentlichen auf Bewertungsunterschieden im Anlagevermögen sowie auf dem Deckungsvermögen für Personalrückstellungen, welches steuerlich nicht gegen diese Rückstellungen zu rechnen ist. Aktive latente Steuern bestehen im Wesentlichen auf Bewertungsunterschieden im Sachanlagevermögen und bei Rückstellungen, die steuerlichen Ansatz- oder Bewertungsvorbehalten unterliegen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde berücksichtigt, dass der Körperschaftsteuersatz ab 2028 abgesenkt wird. In Kombination mit der Gewerbesteuer ergeben sich damit Steuersätze von 31,7% bis 26,425%, je nach Umkehrzeitpunkt der zu Grunde liegenden temporären Differenz.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

18 Umsatzerlöse

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €	2025	2024
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	632	687
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	575	630
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	160	153
Übrige Umsatzerlöse	432	494
	1.800	**1.964**

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** werden im Rahmen des sog. Warmmietmodells erzielt. Dabei mietet die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietet diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden insbesondere Erträge der Bereiche Group Legal und Group Supply Services sowie Produkt und Technologie ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €	2025	2024
Inland	1.651	1.820
Ausland	149	144
	1.800	**1.964**

19 Andere aktivierte Eigenleistungen

in Mio. €	2025	2024
Andere aktivierte Eigenleistungen	1	2
	1	**2**

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

20 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €

	2025	2024
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	395	185
Erträge aus Derivaten	307	269
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	302	298
Währungskursgewinne gemäß § 277 Abs. 5 S. 2 HGB	184	147
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	63	37
Erträge aus konzerninternen Einbringungsvorgängen	0	12.801
Übrige Erträge	116	57
	1.367	**13.794**

Die **Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens** betreffen im Wesentlichen mit 363 Mio. € eine Zuschreibung auf den Beteiligungsbuchwert der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi. Im Vorjahr war in dem Posten eine Zuschreibung auf den Beteiligungsbuchwert der CTA Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 176 Mio. € enthalten.

Die **Erträge aus Derivaten** betreffen insbesondere Effekte aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des eigenen Immobilienbestands der Deutschen Telekom bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Die Immobilien werden anschließend im Rahmen des Warmmietmodells zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt.

Die **Währungskursgewinne** resultieren überwiegend aus realisierten Effekten im Zusammenhang mit fälligen ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen sowie aus Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung. Ferner sind in dem Posten Währungsgewinne aus dem konzerninternen Cash Management enthalten.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** betreffen im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen aus dem Personalbereich sowie Rückstellungen für ausstehende Rechnungen.

Die **Erträge aus konzerninternen Einbringungsvorgängen** beinhalteten im Vorjahr Erträge aus der Aufdeckung stiller Reserven im Rahmen der konzerninternen Zusammenführung von Anteilen in der mehrstufigen Holding-Struktur der T-Mobile US, Inc., Bellevue.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen sind im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 519 Mio. € ausgewiesen. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um Erträge aus der Zuschreibung von Gegenständen des Anlagevermögens, um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen sowie um Erträge aus Abgängen des Anlagevermögens.

21 Materialaufwand

in Mio. €

	2025	2024
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	0	0
Aufwendungen für bezogene Leistungen		
Miet- und Pachtaufwendungen	253	256
Übrige sonstige Leistungen	141	135
	394	**391**
	394	**391**

Die unter den Aufwendungen für bezogene Leistungen ausgewiesenen **Miet- und Pachtaufwendungen** betreffen im Wesentlichen die Anmietung von konzernexternen Immobilien von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, die anschließend im Rahmen des Warmmietmodells als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt werden.

22 Personalaufwand / Beschäftigte

in Mio. €	2025	2024
Löhne und Gehälter	1.328	1.094
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und für Unterstützung		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	227	263
Soziale Abgaben	87	80
Aufwendungen für Unterstützung	55	37
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	10	8
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	7	84
	387	472
	1.715	1.566

Im **Personalaufwand** sind im Berichtsjahr Aufwendungen für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte in Höhe von 331 Mio. € enthalten. Die zugrunde liegende gesetzliche Regelung wurde bis Ende 2026 verlängert und deren Anwendung für die Geschäftsjahre 2025 und 2026 beschlossen.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn), und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Gesetzes erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PostPersRG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltsfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Im Berichtsjahr betrug dieser 212 Mio. € (2024: 245 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full Time Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl	2025	2024
Beamte	5.227	6.161
Arbeitnehmer	3.648	3.811
	8.875	9.972
Auszubildende / Praktikanten	4.891	4.875

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte.

EDINET提出書類
ドイツテレコム・アーゲー(E05830)
有価証券報告書

23 Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen

in Mio. €	2025	2024
Planmäßige Abschreibungen		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	28	36
Abschreibungen auf Sachanlagen	78	80
	106	**116**
Außerplanmäßige Abschreibungen		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB	49	1
	155	**117**

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betreffen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software.

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfallen im Berichtsjahr mit 55 Mio. € (2024: 61 Mio. €) auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres betreffen ausschließlich Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

24 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €	2025	2024
Miet- und Pachtaufwendungen (einschließlich Leasing)	700	739
Sonstige Personalnebenkosten	186	269
Aufwendungen aus Derivaten	172	369
Währungskursverluste gemäß § 277 Abs. 5 S. 2 HGB	152	128
IT-Support	126	103
Reinigung, Transport und Bewachung	123	119
Marketingaufwendungen	122	111
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB	0	11
Übrige Aufwendungen	546	1.344
	2.127	**3.193**

Die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesenen **Miet- und Pachtaufwendungen** betreffen im Wesentlichen den eigenen Immobilienbestand der Deutschen Telekom, der im ersten Schritt bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, gebündelt und anschließend im Rahmen des Warmmietmodells zentral durch die Deutsche Telekom angemietet wird.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen für die Verwaltungskostenumlagen an die BAnst PT, für die Postbeamtenkrankenkasse sowie Aufwendungen für Recruiting, Weiterbildung, den ärztlichen Dienst und Tagungen.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Effekte aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Währungskursverluste** resultieren überwiegend aus realisierten Effekten im Zusammenhang mit ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen sowie Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung. Ferner sind in dem Posten Währungsverluste aus dem konzerninternen Cash Management enthalten.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Inanspruchnahme von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Aufwendungen für die Nutzung der Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fallen im Rahmen des sog. Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Marketingaufwendungen** beinhalten insbesondere Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalteten im Vorjahr Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG in Höhe von 11 Mio. €. Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hatte die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünfzehntel des insgesamt zuzuführenden Betrags entsprach.

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr unter anderem Rechts- und Beratungskosten, Versicherungsprämien, Wartungsaufwendungen sowie Aufwendungen für Forschung und Entwicklung. Im Vorjahr war in dem Posten insbesondere der Teilabgang der Anteile an der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, von 0,8 Mrd. € im Zusammenhang mit der Kapitalrückzahlung der mittelbaren Tochtergesellschaft Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht, enthalten. Diese Kapitalrückzahlung hatte sich darüber hinaus auf die Ergebnisabführung der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, an die Deutsche Telekom im Beteiligungsergebnis ausgewirkt.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen sind im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 4 Mio. € enthalten.

25 Finanzergebnis

in Mio. €

	2025	2024
Erträge aus Beteiligungen	335	304
davon: aus verbundenen Unternehmen 331 Mio. € (2024: 299 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnab/Ührungsverträgen	6.420	11.983
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(908)	(892)
Beteiligungsergebnis	**5.847**	**11.395**
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	453	467
davon: aus verbundenen Unternehmen 453 Mio. € (2024: 467 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	698	989
davon: aus verbundenen Unternehmen 359 Mio. € (2024: 469 Mio. €)		
davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen 73 Mio. € (2024: 68 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(1.814)	(2.218)
davon: an verbundene Unternehmen 1,3 Mrd. € (2024: 1,8 Mrd. €)		
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen 40 Mio. € (2024: 43 Mio. €)		
Zinsergebnis	**(664)**	**(762)**
Abschreibungen auf Finanzanlagen	**(15)**	**0**
	5.168	**10.633**

Die **Erträge aus Beteiligungen** betreffen im Wesentlichen die Gewinnausschüttungen der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi (186 Mio. €), und der CTA Holding GmbH, Bonn (114 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultieren im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (5,3 Mrd. €), der Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn (609 Mio. €), der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln (272 Mio. €), sowie der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (134 Mio. €).

Die Ergebnisabführung der Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, beinhaltet mit 0,5 Mrd. € den Ertrag aus der Ausschüttung der GD Towers Holding GmbH, Bonn. Im Vorjahr war in der Ergebnisabführung der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, mit 6,5 Mrd. € der Ertrag aus einer Kapitalrückzahlung enthalten.

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betreffen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (701 Mio. €), die T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems genannt) (122 Mio. €), und die T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (46 Mio. €).

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betreffen überwiegend Zinsen aus Ausleihungen an die Telekom Deutschland und an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Verzinsungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultieren im Wesentlichen aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, und aus Verzinsungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements.

Im **Zinsergebnis** wurden gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB die in der nachfolgenden Tabelle aufgeführten Aufwendungen und Erträge verrechnet:

in Mio. €

	2025			
	Pensionen	Altersteilzeit-vereinbarungen	Langzeitkonten	Lebensarbeitszeitkonten
Ertrag aus dem jeweiligen Deckungsvermögen	141	5	0	1
Aufwand aus der Aufzinsung von Rückstellungen	(18)	(1)	0	(1)
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	**123**	**4**	**0**	**0**

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** betreffen im Wesentlichen eine Abschreibung auf die Ströer SE & Co. KGaA, Köln.

26 Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

in Mio. €

	2025	2024
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	706	481
	706	**481**

In den **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** sind für das Berichtsjahr 399 Mio. € Gewerbesteuer sowie 337 Mio. € Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag enthalten.

Im Ertragsteueraufwand ist ein Betrag in Höhe von 30 Mio. € als periodenfremder Ertrag gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

Globale Mindestbesteuerung
Vorschriften gemäß der sog. OECD Pillar-2 Model Rules, die eine Mindestbesteuerung multinationaler Unternehmensgruppen sicherstellen sollen, sind in Deutschland in nationales Recht umgesetzt und im Mindeststeuergesetz (MinStG) zusammengefasst. Die Deutsche Telekom fällt in den Anwendungsbereich des MinStG. Auch in vielen anderen Ländern, in denen der Konzern tätig ist, erfolgte eine entsprechende Umsetzung in nationales Recht bzw. ist diese für die Zukunft vorgesehen. Dementsprechend waren auch von ausländischen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom nationale gesetzliche Vorschriften zur Mindestbesteuerung anzuwenden.

In diesem Zusammenhang waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2025 keine Rückstellungen zu berücksichtigen.

27 Sonstige Steuern

in Mio. €

	2025	2024
Sonstige Steuern	13	18
	13	**18**

Als **sonstige Steuern** werden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen in Höhe von 13 Mio. € ausgewiesen.

28 Überleitung vom Jahresüberschuss zum Bilanzgewinn

Der im Geschäftsjahr 2025 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 3.226 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2024 in Höhe von 24.725 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 29.122 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 4.398 Mio. €) sowie den Effekten aus der Kapitalherabsetzung ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 27.951 Mio. €.

Sonstige Angaben

29 Haftungsverhältnisse und nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte gemäß § 285 Nr. 3 HGB sowie Gründe der Einschätzung des Risikos der Inanspruchnahme von Haftungsverhältnissen gemäß § 285 Nr. 27 HGB

in Mio. €

	31.12.2025
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	1.168
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	4.899
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. €	
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. €	
	6.067

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (3,7 Mrd. €) und der T-Systems (285 Mio. €). Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2025 in Höhe von 425 Mio. € besteht.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Die Deutsche Telekom hat Verbindlichkeiten aus Pensionsverpflichtungen von der T-Systems im Rahmen einer Abspaltung mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2023 übernommen. Gemäß § 133 Abs. 1 und 3 UmwG haftet die Deutsche Telekom gesamtschuldnerisch für die Verbindlichkeiten der T-Systems, die vor dem Wirksamwerden der Spaltung begründet worden sind. Die Haftung ist beschränkt auf den Wert des der Deutschen Telekom am Tag des Wirksamwerdens der Spaltung zugeteilten Nettoaktivvermögens. Für das Innenverhältnis zwischen der Deutschen Telekom und der T-Systems wurde im Abspaltungs- und Übernahmevertrag geregelt, dass nur die Gesellschaft belastet sein soll, der die Verbindlichkeit nach dem Abspaltungs- und Übernahmevertrag zugewiesen wurde; von einer dieser Zuweisung entgegenstehenden gesetzlich angeordneten Mithaftung werden sich die Gesellschaften wechselseitig freistellen.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

30 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

in Mio. €

	31.12.2025		
	insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	477	0	477
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen	6.102	1.060	5.042
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 6,1 Mrd. €			
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mrd. €			
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen	571	362	209
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 329 Mio. €			
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. €			
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften	1.234	1.234	0
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 1,1 Mrd. €			
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 129 Mio. €			
	8.384	**2.656**	**5.728**

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die **Postbeamtenversorgungskasse** gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G, beläuft sich zum 31. Dezember 2025 auf 0,5 Mrd. €.

Die **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das **Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen** setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 555 Mio. € zusammen.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich im Wesentlichen bei der Fondsgesellschaft DIV II (111 Mio. €), der DTCP Growth Equity III SCSp, Luxemburg (55 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (18 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** gegenüber verbundenen Unternehmen betreffen im Wesentlichen Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen gegenüber der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (795 Mio. €), der T-Systems (118 Mio. €) sowie der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (64 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und gegebenenfalls die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

31 Derivative Finanzinstrumente

Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Marktpreisen eingesetzt. Dazu gehören die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der Vermögensgegenstände und Schulden sowie Zahlungsstromänderungsrisiken. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden zur Devisenkurssicherung zur Eliminierung von Währungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Derivative Finanzinstrumente in Bewertungseinheiten

Zum Bilanzstichtag hat die Deutsche Telekom das Wahlrecht zur Bildung von Bewertungseinheiten für die folgenden Grundgeschäfte ausgeübt:

in Mio. €

Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert)
Vermögensgegenstände		
	Währungsrisiko	341
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	1.419
Schulden		
	Währungsrisiko	(3.031)
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	(7.075)
	Zinsänderungsrisiko	(8.660)
		(17.006)

Die unter den Vermögensgegenständen in Höhe von 1,4 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 0,1 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 1,3 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Die unter den Schulden in Höhe von 15,7 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 12,0 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 3,7 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Es handelt sich bei der Art der Bewertungseinheiten um Mikro-Hedges.

Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag:

in Mio. €

	31.12.2025
Zinsänderungsrisiko	1.620
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	620
Währungsrisiko	514
	2.754

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen voraussichtlich weitestgehend bis zum 21. Januar 2050 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte prospektiv und retrospektiv anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode"). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätisch in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Nicht in Bewertungseinheiten einbezogene derivative Finanzinstrumente

Die derivativen Finanzinstrumente, die zum Bilanzstichtag nicht in Bewertungseinheiten einbezogen sind, stellen sich wie folgt dar:

in Mio. €

	Nominalbetrag[a]	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2025	31.12.2025
Zinsbezogene Instrumente		
Eingebettete Derivate (Call Optionen)*	1.227	(19)
	1.227	**(19)**
Devisenbezogene Instrumente		
Devisentermingeschäfte und Devisenswaps	1.928	(1)
	1.928	**(1)**
Aktienbezogene Instrumente		
Aktienoptionen[c]	1.728	0
	1.728	**0**
	4.883	**(20)**

* Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.
[a] Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.
[c] Der Nominalwert wurde auf Basis des Aktienkurses zum 31.12.2025 ermittelt.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar. Forderungen bzw. Verbindlichkeiten stellen die Nominalwerte nur bei Zins- / Währungsswaps dar. Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und einschlägigen Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2025 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Buchwerte der nicht in Bewertungseinheiten einbezogenen derivativen Finanzinstrumente:

in Mio. €

	Sonstige Rückstellungen	Sonstige Verbindlichkeiten
Zinsbezogene Instrumente		
Eingebettete Derivate (Call Optionen)	(7)	(8)
Devisenbezogene Instrumente		
Devisentermingeschäfte und Devisenswaps	(11)	0
	(18)	**(8)**

32 Umrechnungskurse

in €

	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2025	2024	31.12.2025	31.12.2024
100 Schweizer Franken (CHF)	106,75550	104,98300	107,36530	106,23050
100 Tschechische Kronen (CZK)	4,05247	3,98049	4,12592	3,96834
1 Britisches Pfund (GBP)	1,16646	1,18105	1,14600	1,20562
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	11,34846	11,84035	10,93326	12,38828
100 Ungarische Forint (HUF)	0,25158	0,25299	0,25964	0,24307
100 Japanische Yen (JPY)	0,59071	0,61055	0,54321	0,61323
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62445	1,62386	1,62420	1,62725
100 Polnische Zloty (PLN)	23,58650	23,22300	23,69110	23,38780
100 Rumänische Lei (RON)	19,82670	20,10200	19,62020	20,10450
100 Singapur-Dollar (SGD)	67,74540	69,16200	66,20320	70,57160
1 US-Dollar (USD)	0,88442	0,92391	0,85106	0,96209

33 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Prüfungsleistungen zur zusammengefassten Nachhaltigkeitserklärung.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

34 Vorgänge von besonderer Bedeutung nach dem Schluss des Geschäftsjahres

Im November 2025 hatte die Deutsche Telekom ein neu aufgelegtes Aktienrückkaufprogramm im Gesamtvolumen von bis zu 2 Mrd. € für das Geschäftsjahr 2026 angekündigt. Der Rückkauf hat am 5. Januar 2026 begonnen und erfolgt mit einer Laufzeit bis Ende des Jahres 2026 in mehreren Tranchen.

Im Zeitraum vom 5. Januar 2026 bis 17. Februar 2026 hat die Deutsche Telekom im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms weitere rund 9 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,3 Mrd. € zurückerworben.

Die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, hat am 22. Januar 2026 ein ausstehendes verzinsliches Darlehen gegenüber der Deutschen Telekom über 1,5 Mrd. US-$ (1,3 Mrd. €) zum 1. Februar 2026 vorzeitig gekündigt und am 2. Februar 2026 vollständig getilgt.

35 Der Vorstand der Deutschen Telekom AG 2025

Timotheus Höttges
Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Mercedes-Benz Group AG, Stuttgart (seit 7/2020)[a]
- Mercedes-Benz AG, Stuttgart (seit 10/2021)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2013)[a,b]

Dr. Feri Abolhassan Pur-Moghaddam
Vorstandsmitglied T-Systems seit 1. Januar 2024
– Keine weiteren Mandate –

Birgit Bohle
Vorstandsmitglied Personal und Recht und Arbeitsdirektorin seit 1. Januar 2020

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 10/2019), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 3/2024)[b]
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2019)[a]
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 6/2021), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 10/2025)[b]
- Vonovia SE, Bochum (seit 5/2024)[a]

Rodrigo Diehl
Vorstandsmitglied Deutschland seit 1. März 2025
– Keine weiteren Mandate –[c]

Dr. Christian P. Illek
Vorstandsmitglied Finanzen seit 1. Januar 2019

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 8/2019)[a]
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 6/2021), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 6/2021)[b]

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien (seit 12/2018), Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2023 bis 12/2025)[b]
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2019)[a,b]

Thorsten Langheim
Vorstandsmitglied USA und Unternehmensentwicklung seit 1. Januar 2019

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- FC Bayern München AG, München (seit 9/2021)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg, Vorsitzender des Investment Committee (seit 6/2015)[b]
- Deutsche Telekom Tech Fund GmbH, Bonn, Vorsitzender des Investment Committee (seit 2/2024)[b]
- Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 7/2022)
- DTCP Growth Equity III SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 11/2022)[b]
- GD Towers Holding GmbH, Bonn, Vorsitzender des Gesellschafterausschusses (seit 2/2023)
- Incharge Fund, SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 9/2024)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2014)[a,b]

Dominique Leroy
Vorstandsmitglied Europa seit 1. November 2020

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Compagnie de Saint-Gobain, Courbevoie, Frankreich, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2017)[a]
- Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 11/2020)[a,b]
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2020)[a,b]
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 11/2020), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2020)[b]

[a] börsennotiert
[b] Konzernmandat
[c] Alle Angaben beziehen sich auf den Zeitraum ab Übernahme des Vorstandsmandats.

Dr. Abdurazak Mudesir
Vorstandsmitglied Produkt und Technologie (ehemals Technologie und Innovation) seit 1. Oktober 2025

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (seit 10/2025)[b]
- Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn (seit 10/2025)[b]

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien (seit 3/2023)[b]
- PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München (1/2023 bis 1/2026), Vorsitzender des Aufsichtsrats (1/2023 bis 1/2026)[b]
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 9/2025)[a,b]

Im Geschäftsjahr 2025 ausgeschiedene Vorstandsmitglieder:[d]

Srinivasan Gopalan
Vorstandsmitglied Deutschland vom 1. November 2020 bis 28. Februar 2025

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (11/2020 bis 2/2025)[b]
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (11/2020 bis 2/2025)[b]

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 8/2022)[a,b]

Claudia Nemat
Vorstandsmitglied Technologie und Innovation vom 1. Januar 2017 bis 30. September 2025

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (5/2016 bis 3/2025)
- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn, Vorsitzende des Aufsichtsrats (6/2017 bis 9/2025)[b]
- Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn (8/2020 bis 9/2025), stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (9/2020 bis 9/2025)[b]
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (4/2020 bis 9/2025), Vorsitzende des Aufsichtsrats (6/2021 bis 9/2025)[b]

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- ABB Ltd., Zürich, Schweiz, Mitglied des Board of Directors (seit 3/2025)[a]
- Airbus SE, Leiden, Niederlande, Mitglied des Board of Directors (5/2016 bis 3/2025)[a]

[a] börsennotiert
[b] Konzernmandat
[c] Alle Angaben beziehen sich auf den Zeitraum ab Übernahme des Vorstandsmandats.
[d] Alle Angaben beziehen sich auf den Zeitraum bis zum Ausscheiden aus dem Vorstand.

36 Der Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG 2025

Dr. Frank Appel
Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Ehemaliger Vorstandsvorsitzender der Deutsche Post AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Fresenius Management SE, Bad Homburg vor der Höhe (seit 5/2021)
- RWE AG, Essen (seit 5/2024), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 4/2025)*

Odysseus D. Chatzidis
Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Eric Daum
Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. November 2023
Erster stellvertretender Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn (seit 1/2016)b

Rachel Empey
Mitglied des Aufsichtsrats seit 9. April 2025
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Fresenius Management SE, Bad Homburg vor der Höhe

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft, München (seit 9/2021)*
- ZF Friedrichshafen AG, Friedrichshafen (seit 3/2023)

Constantin Greve
Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Natalie Knight
Mitglied des Aufsichtsrats seit 9. April 2025
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Stellantis N.V., Hoofddorp, Niederlande
– Keine weiteren Mandate –

Dagmar P. Kollmann
Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited, London, Vereinigtes Königreich

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Citigroup Global Markets Europe AG, Frankfurt am Main, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2021)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Coca Cola European Partners plc, London, Vereinigtes Königreich (5/2019 bis 5/2025)*
- Paysafe Holdings UK Limited, London, Vereinigtes Königreich (seit 3/2021)*
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich, Mitglied des Aufsichtsrats (5/2014 bis 4/2025)*

Petra Steffi Kreusel
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Customer & Public Relations der Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn
Konzernbeauftragte Digitale Bildung und Schule der Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn (seit 10/2023)b

Harald Krüger
Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. Mai 2018
Geschäftsführender Gesellschafter der KC&C GmbH, Gräfelfing
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft, München

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Lufthansa AG, Köln (seit 5/2020)*

* börsennotiert
b Konzernmandat

Kerstin Marx
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Mai 2020
Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn (seit 10/2023)[b]

Dr. Reinhard Ploss
Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. April 2023
Vorsitzender des Aufsichtsrats der Knorr-Bremse AG, München
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der Infineon Technologies AG, Neubiberg

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Knorr-Bremse AG, München, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 5/2022)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- CustomCells Holding GmbH, Itzehoe, Vorsitzender des Beirats (9/2023 bis 5/2025)

Stefan Ramge
Mitglied des Aufsichtsrats seit 2. Januar 2025
Ministerialdirektor und Abteilungsleiter im Bundesministerium der Finanzen, Berlin

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Bundesdruckerei Gruppe GmbH, Berlin (seit 8/2018)
- Flughafen Berlin Brandenburg GmbH, Berlin (seit 11/2022)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 11/2016)[b]

Frank Sauerland
Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Bereichsleiter Tarifpolitik Grundsatz IKT, Bundesfachbereich A beim ver.di-Bundesvorstand, Berlin

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 12/2016), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2017)[b]

Christoph Schmitz-Dethlefsen
Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. November 2023
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2024
Mitglied des ver.di-Bundesvorstands, Bundesfachbereichsleiter Finanzdienste, Kommunikation und Technologie, Kultur, Ver- und Entsorgung, Berlin

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- AXA Konzern AG, Köln (seit 4/2017)

Susanne Schöttke
Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Landesbezirksleiterin ver.di Nord, Lübeck

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- MVV Energie AG, Mannheim (seit 2/2021)*

Nicole Seelemann-Wandtke
Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. Juli 2018
Mitglied des Betriebsrats des Betriebs Privatkunden der Telekom Deutschland GmbH, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 10/2023)[b]

Karl-Heinz Streibich
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Ehrenvorsitzender des acatech Senats – Deutsche Akademie der Technikwissenschaften e. V., München

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Siemens Healthineers AG, München (seit 3/2018), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 2/2023)*

Margret Suckale
Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017
Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und ehemaliges Mitglied des Vorstands der BASF SE, Ludwigshafen am Rhein

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main (seit 3/2018)*
- Heidelberg Materials AG, Heidelberg (seit 8/2017)*
- Infineon Technologies AG, Neubiberg (seit 2/2020)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Greiner AG, Kremsmünster, Österreich (seit 6/2023)

* börsennotiert
[b] Konzernmandat

Karin Topel
Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Technikniederlassung Ost

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn (seit 12/2022)[b]

Stefan B. Wintels
Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Deutsche Post AG, Bonn (seit 5/2022)[a]

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- KfW Capital GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2021)

Im Geschäftsjahr 2025 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:[c]

Lars Hinrichs
Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. Oktober 2013 bis 9. April 2025
Geschäftsführender Gesellschafter der Cinco Capital GmbH, Hamburg, und der Digital Art Museum GmbH, Hamburg
Geschäftsführer der HackFwd Admin GmbH, Hamburg

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Xempus AG, München (seit 1/2016), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 10/2023)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:
- Target Global Acquisition I Corp., Grand Cayman, Cayman Islands (seit 3/2021)
- Simsalasim, Inc., New York, USA, Mitglied des Boards (seit 12/2024)

Dr. Helga Jung
Mitglied des Aufsichtsrats vom 25. Mai 2016 bis 9. April 2025
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Allianz SE, München

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:
- Allianz Global Corporate & Specialty SE, München, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 5/2013)
- Allianz Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (seit 4/2020)

37 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom richtet sich nach den Vorschriften des § 285 Nr. 9 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2025
Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2025 betragen insgesamt 36,4 Mio. € (2024: 31,7 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 126.067 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 5,3 Mio. € (2024: 3,1 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 327.392 Stück, mit einem beizulegenden Zeitwert von 10,3 Mio. € gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands
Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 12,7 Mio. € (2024: 9,1 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 174,4 Mio. € (31. Dezember 2024: 178,9 Mio. €) als Rückstellungen passiviert.

[a] börsennotiert
[b] Konzernmandat
[c] Alle Angaben beziehen sich auf den Zeitraum bis zum Ausscheiden aus dem Aufsichtsrat.

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2025 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 2,1 Mio. € (31. Dezember 2024: 2,8 Mio. €).

Sonstiges
Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Aufsichtsratsvergütung für das Geschäftsjahr 2025
Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2025 beträgt 3,9 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2024: 3,9 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

38 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations" unter der Rubrik „Management & Corporate Governance" zugänglich.

39 Gewinnverwendungsvorschlag

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 28,0 Mrd. € eine Dividende von 1,00 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der Deckungsvermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 1.065 Mio. €, aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 14 Mio. € und aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf die Differenz zwischen handelsrechtlichem Ansatz des Deckungsvermögens und den steuerlichen fortgeführten Anschaffungskosten entfallen passive latente Steuern von 155 Mio. €, so dass sich im Saldo ein Betrag von 925 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 155 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 1.080 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 1.080 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

40 Anteilsbesitzliste gemäß § 285 Nr. 11, 11a, 11b HGB

1. Verbundene Unternehmen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
1.	„goingsoft" Softwarevertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann in Tirol	1.102.	100,00		480	(873)	EUR	1) 11)
2.	3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.94.	100,00		5.716	135	EUR	1) 11)
3.	APC Realty and Equipment Co., LLC, Wilmington	1.266.	100,00		38.831	(6.965)	USD	1) 11)
4.	ATI Sub, LLC, Wilmington	1.32.	100,00		33.901	(1.365)	USD	1) 11)
5.	Achte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 2) 11)
6.	Antel Germany GmbH i. L., Karben	1.97.	100,00		0	0	EUR	3) 7) 14)
7.	Arbeitgeberverband comunity, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e. V., Bonn			0,00	1.033	617	EUR	1) 11)
8.	Assessment Point (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.181.	100,00		0	0		7)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.268.	95,00		15.534	0	USD	1) 11)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.376.	5,00		15.534	0	USD	1) 11)
10.	BENOCS GmbH, Berlin	1.94.	100,00		593	97	EUR	1) 11)
11.	Bis Ad Platform Private Limited, Mumbai	1.13.	99,00		0	0		4)
11.	Bis Ad Platform Private Limited, Mumbai	1.21.	1,00		0	0		4)
12.	Bis Corp Ltd., London	1.13.	100,00		0	0		4)
13.	Bis Global Limited, London	1.15.	100,00		0	0		4)
14.	Bis Global Spain, S.L., Barcelona	1.13.	100,00		0	0		4)
15.	Bis Group Limited, London	1.16.	100,00		0	0		4)
16.	Bis HoldCo Limited, London	1.22.	100,00		0	0		4)
17.	Bis Italia S.r.l, Mailand	1.13.	100,00		0	0		4)
18.	Bis Media Pty Ptd. Ltd., Singapur	1.13.	100,00		0	0		4)
19.	Bis Netherlands B.V., Amsterdam	1.13.	100,00		0	0		4)
20.	Bis USA, Inc., Wilmington	1.22.	100,00		0	0		4)
21.	BisMedia (Australia) Pty Ltd., Sydney	1.13.	100,00		0	0		4)
22.	Breeze Acquisition Sub LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0		4)
23.	CBS GmbH, Bonn			100,00	8.578	2.097	EUR	1) 2) 11)
24.	CE Colo Czech, s.r.o., Prag	1.277.	100,00		901.414	163.079	CZK	1) 11)
25.	COMBIS – IT Usluge d.o.o., Belgrad	1.27.	100,00		(46.874)	6.514	RSD	1) 11)
26.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.27.	100,00		3.983	1.409	BAM	1) 11)
27.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.174.	100,00		23.803	6.284	EUR	1) 11)
28.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS NV, Brüssel	1.175.	99,00		15.861	6.315	EUR	1) 11)
28.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS NV, Brüssel	1.43.	1,00		15.861	6.315	EUR	1) 11)
29.	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES SINGLE MEMBER SA, Marousi	1.175.	100,00		23.257	(6.239)	EUR	1) 11)
30.	COSMOTE TOWERS PASSIVE INFRASTRUCTURE MANAGEMENT SERVICES SINGLE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY, Athen	1.175.	100,00		0	0		4)
31.	CTA Holding GmbH, Bonn			100,00	2.103.867	242.044	EUR	1) 8) 11)
32.	Clearwire Communications, LLC, Wilmington	1.248.	100,00		6.901.766	1.723.646	USD	1) 11)
33.	Clearwire International, LLC, Tumwater	1.34.	100,00		0	0	USD	1) 11)
34.	Clearwire Legacy, LLC, Wilmington	1.32.	100,00		2.148.394	(125.789)	USD	1) 11)
35.	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC, Carson City	1.34.	100,00		981.627	(108.439)	USD	1) 11)
36.	Clearwire Spectrum Holdings III, LLC, Carson City	1.211.	100,00		2.984.620	(131.397)	USD	1) 11)
37.	Clearwire Spectrum Holdings, LLC, Carson City	1.34.	100,00		78.165	(7.189)	USD	1) 11)
38.	ClickandBuy International Limited, Southampton	1.23.	100,00		5.193	1.554	EUR	1) 7) 13)
39.	Combridge S.R.L., Stântu Gheorghe	1.193.	100,00		69.955	34.188	RON	1) 11)
40.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.94.	100,00		16.057	0	EUR	1) 2) 11)
41.	Consortium 15 à r.l., Münsbach	1.97.	100,00		5.058	126	EUR	1) 11)
42.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.175.	99,79		111	(42)	EUR	1) 13)
42.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.172.	0,21		111	(42)	EUR	1) 13)
43.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.175.	14,82		54.474	8.175	EUR	1) 11)
43.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Xanthi	1.172.	85,18		54.474	8.175	EUR	1) 11)
44.	Cosmote TV Productions & Services A.E., Kifissia	1.175.	100,00		3.453	456	EUR	1) 11)
45.	Cosmote Technical Services Single Member S.A., Athen	1.175.	100,00		33.166	3.939	EUR	1) 11)
46.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.174.	79,21		143.211	5.823	EUR	1) 11)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
47.	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John	1.132.	100,00		3.971	161	CAD	1) 11)
48.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.244.	100,00		8.004	2.336	EUR	1) 11)
49.	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.70.	100,00		23.248	(3.260)	MXN	1) 11)
50.	DTCP Growth Equity III SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg			59,56	154.945	38.339	USD	6) 11)
51.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.74.	100,00		387	38	ILS	1) 11)
52.	DTCP USA, LLC, Las Vegas	1.74.	100,00		545	433	USD	1) 11)
53.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.82.	75,59		4.785	(18)	EUR	1) 11)
53.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.83.	24,41		4.785	(18)	EUR	1) 11)
54.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	49	0	EUR	1) 2) 11)
55.	DeTeAssekuranz – Deutsche Telekom Assekuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.56.	100,00		1.000	0	EUR	1) 2) 11)
56.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn			100,00	62.021	10.781	EUR	1) 11)
57.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100,00	129.263	0	EUR	1) 2) 11)
58.	Detecon (Schweiz) AG, Zürich	1.62.	100,00		15.161	(209)	CHF	1) 11)
59.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.62.	100,00		76.046	(43.850)	THB	1) 11)
60.	Detecon Consulting Austria GmbH, Wien	1.58.	100,00		326	(592)	EUR	1) 11)
61.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.62.	100,00		7.720	2.915	AED	1) 12)
62.	Detecon International GmbH, Köln	1.329.	100,00		27.036	(433)	EUR	1) 11)
63.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.62.	100,00		56.233	27.748	HUF	1) 11)
64.	Detecon, Inc., Wilmington	1.62.	100,00		7	(24)	USD	1) 11)
65.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	5.756	20	SGD	1) 11)
66.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100,00	22.909	(125)	GBP	1) 11)
67.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100,00	168.262	6.216	EUR	1) 11)
68.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100,00	113	5	EUR	1) 11)
69.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100,00	4.339	260	ILS	1) 11)
70.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.364.	100,00		320.000	0	EUR	1) 2) 11)
71.	Deutsche Telekom CAP Services AG, Bonn	1.84.	100,00		0	0		4)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		2.245	(292)	EUR	1) 11)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93,20	2.245	(292)	EUR	1) 11)
73.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.74.	100,00		92	11	EUR	1) 11)
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	3.466	1.126	EUR	1) 11)
74.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg	2.17.	51,00		3.466	1.126	EUR	1) 11)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		7.227	220	EUR	1) 11)
75.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			51,00	7.227	220	EUR	1) 11)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.78.	96,77		91.061	0	EUR	1) 11)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.75.	0,75		91.061	0	EUR	1) 11)
76.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.72.	2,48		91.061	0	EUR	1) 11)
77.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.76.	100,00		67	(4)	EUR	1) 7) 11)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		66.328	0	EUR	1) 11)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100,00	66.328	0	EUR	1) 11)
78.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.75.	0,00		66.328	0	EUR	1) 11)
79.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		5.960	3.092	EUR	1) 11)
79.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	5.960	3.092	EUR	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		35.886	0	EUR	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96,77	35.886	0	EUR	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.79.	0,75		35.886	0	EUR	1) 11)
80.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.72.	2,48		35.886	0	EUR	1) 11)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
81.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		16.205	1.061	EUR	1) 11)
81.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20,72	16.205	1.061	EUR	1) 11)
82.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		137.824	0	EUR	1) 11)
82.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98,10	137.824	0	EUR	1) 11)
82.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.81.	0,75		137.824	0	EUR	1) 11)
83.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.74.	0,00		27.689	(1.519)	EUR	1) 11)
83.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.81.	0,75		27.689	(1.519)	EUR	1) 11)
84.	Deutsche Telekom Captive Holding GmbH, Bonn			100,00	25	0	EUR	1) 2) 11)
85.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.120.	100,00		2.029	0	EUR	1) 2) 11)
86.	Deutsche Telekom Cloud Services DOOEL Skopje, Skopje	1.100.	100,00		193.620	(1.562)	MKD	1) 11)
87.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Kifissia	1.98.	0,12		11.616	2.862	EUR	1) 11)
87.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Kifissia	1.100.	99,88		11.616	2.862	EUR	1) 11)
88.	Deutsche Telekom Cloud Services GmbH, Wien	1.100.	100,00		2.632	252	EUR	1) 11)
89.	Deutsche Telekom Cloud Services Kft., Budapest	1.100.	100,00		2.023.228	188.141	HUF	1) 11)
90.	Deutsche Telekom Cloud Services S.R.L., Bukarest	1.100.	100,00		23.597	979	RON	1) 11)
91.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o., Zagreb	1.100.	100,00		17.038	203	EUR	1) 11)
92.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o. Podgorica, Podgorica	1.100.	100,00		2.092	14	EUR	1) 11)
93.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.100.	97,00		53.062	1.827	EUR	1) 11)
93.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.98.	3,00		53.062	1.827	EUR	1) 11)
94.	Deutsche Telekom Corporate Investments GmbH, Bonn			100,00	426.749	0	EUR	1) 2) 11)
95.	Deutsche Telekom Cyber Security Austria GmbH, Wien	1.110.	100,00		6.886	2.348	EUR	1) 11)
96.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.100.	99,00		8.000	561.205	INR	9)
96.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.98.	1,00		8.000	561.205	INR	9)
97.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.99.	100,00		10.910.866	431.177	EUR	1) 11)
98.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungs-gesellschaft mbH, Bonn			100,00	1.140	(38)	EUR	1) 11)
99.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.100.	100,00		4.768.573	(65)	EUR	1) 11)
100.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	14.464.965	0	EUR	1) 2) 11)
101.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokio	1.70.	100,00		241.100	5.978	JPY	1) 11)
102.	Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn	1.364.	100,00		10.338	0	EUR	1) 2) 11)
103.	Deutsche Telekom Global Business & Security Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.70.	100,00		4.176	(1.097)	CHF	1) 11)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A. i. L., Buenos Aires	1.70.	98,00		14.166	(127.539)	ARS	1) 7) 11)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A. i. L., Buenos Aires	1.318.	2,00		14.166	(127.539)	ARS	1) 7) 11)
105.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Machelen	1.70.	100,00		6.319	1.061	EUR	1) 11)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Holding Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.70.	100,00		44.320	15.410	BRL	1) 11)
107.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.106.	100,00		44.204	15.392	BRL	1) 11)
108.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hongkong	1.70.	100,00		30.691	6.057	HKD	1) 11)
109.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Puteaux	1.70.	100,00		6.618	524	EUR	1) 11)
110.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Wien	1.70.	100,00		15.644	1.810	EUR	1) 11)
111.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.70.	99,00		236	16	EUR	1) 11)
111.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.98.	1,00		236	16	EUR	1) 11)
112.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.70.	100,00		4.131	(506)	EUR	1) 11)
113.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.70.	100,00		5.277	(101)	EUR	1) 11)
114.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Münsbach	1.70.	100,00		3.467	120	EUR	1) 11)
115.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.70.	100,00		1.642	(1.251)	EUR	1) 11)
116.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.70.	100,00		1.804	100	SGD	1) 11)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
117.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomünikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.70.	100,00		106.428	(42.264)	TRY	1) 11)
118.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes	1.70.	100,00		24	(602)	GBP	1) 11)
119.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.329.	100,00		2.967	20	EUR	1) 11)
120.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.329.	100,00		2.161	0	EUR	1) 2) 11)
121.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.280.	100,00		10.157.693	4.602.720	EUR	1) 11)
122.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., San Francisco	1.187.	100,00		1.109	16	USD	1) 11)
123.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.70.	99,90		10.299	5.265	EUR	1) 11)
123.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.98.	0,10		10.299	5.265	EUR	1) 11)
124.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	142.893	0	EUR	1) 2) 11)
125.	Deutsche Telekom ITTC Hungary Kft., Budapest	1.70.	100,00		6.881.314	3.097.865	HUF	1) 11)
126.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.364.	100,00		4.317	2.034	EUR	1) 2) 11)
127.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	189.048	(11.331)	EUR	1) 11)
128.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100,00	40.029	0	EUR	1) 2) 11)
129.	Deutsche Telekom MMS GmbH, Dresden	1.130.	100,00		4.346	176	EUR	1) 2) 11)
130.	Deutsche Telekom MMS Holding GmbH, Bonn			100,00	22.825	0	EUR	1) 2) 11)
131.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Kopenhagen	1.70.	100,00		24.587	(19.189)	DKK	1) 11)
132.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington	1.70.	100,00		20.938	2.173	USD	1) 11)
133.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.364.	100,00		44.258	0	EUR	1) 2) 11)
134.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100,00	14.624	0	EUR	1) 2) 11)
135.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.364.	100,00		141.960	0	EUR	1) 2) 11)
136.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.138.	100,00		60	11	CZK	1) 11)
137.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest	1.138.	100,00		8.147	(2.810)	RON	1) 11)
138.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100,00	3.032	0	EUR	1) 2) 11)
139.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.138.	100,00		8.688	1.302	EUR	1) 11)
140.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	26.920	566	EUR	1) 11)
141.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.318.	2,50		42.447	11.189	EUR	1) 11)
141.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.329.	97,50		42.447	11.189	EUR	1) 11)
142.	Deutsche Telekom TSI Hungary Kft., Budapest	1.329.	100,00		6.373.236	3.527.797	HUF	1) 11)
143.	Deutsche Telekom Tech Fund GmbH, Bonn			100,00	10.035	0	EUR	1) 2) 11)
144.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.364.	100,00		385.192	0	EUR	1) 2) 11)
145.	Deutsche Telekom Tiefbau GmbH, Bonn	1.364.	100,00		27	0	EUR	1) 2) 11)
146.	Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn			100,00	5.152.025	0	EUR	1) 2) 11)
147.	Deutsche Telekom Venture Investments GmbH, Bonn			100,00	27	0	EUR	1) 2) 11)
148.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100,00	10.187	446	USD	1) 11)
149.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.94.	100,00		26	0	EUR	1) 11)
150.	E-Value International S.A., Bukarest	1.43.	0,00		(22.862)	(5.837)	RON	1) 12)
150.	E-Value International S.A., Bukarest	1.42.	100,00		(22.862)	(5.837)	RON	1) 12)
151.	ECO PASS EST SAS, Longeville bei Metz	1.338.	85,00		0	0		4)
152.	ERGA YPODOMIS EVRYZONIKOTITAS SINGLE MEMBER S.A., Athen	1.176.	100,00		0	0		4)
153.	Fiber JV Holdings LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0	USD	1) 11)
154.	Finco Depositor I LLC, Wilmington	1.278.	100,00		151.538	(88.045)	USD	1) 11)
155.	Finco Depositor II LLC, Wilmington	1.278.	100,00		0	0	USD	1) 11)
156.	Finco Depositor III LLC, Wilmington	1.278.	100,00		0	0	USD	1) 11)
157.	Finco Depositor IV LLC, Wilmington	1.278.	100,00		0	0	USD	1) 11)
158.	Finco Owner Trust IX, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
159.	Finco Owner Trust V, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
160.	Finco Owner Trust VI, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
161.	Finco Owner Trust VII, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
162.	Finco Owner Trust VIII, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
163.	Finco Owner Trust X, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
164.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Wilmington	1.34.	100,00		1.088.602	(7.828)	USD	1) 11)
165.	Fünfte Nevco GmbH, Bonn			100,00	25	0	EUR	1) 2) 11)
166.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.329.	100,00		216	10	EUR	1) 11)
167.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln			100,00	51.423	0	EUR	1) 2) 11)
168.	GTS Poland sp.z o.o. (Poland), Warschau	1.97.	100,00		29.186	1.865	PLN	1) 11)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
169.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.97.	100,00		27.703	69.782	RON	1) 11)
170.	GTS Ukraine L.L.C., Kiew	1.97.	100,00		(80.486)	(5.972)	UAH	1) 11)
171.	GeoMobile GmbH, Dortmund	1.329.	100,00		8	(335)	EUR	1) 11)
172.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Single Member S.A., Athen	1.175.	100,00		140.717	9.506	EUR	1) 11)
173.	HT Towers d.o.o., Zagreb	1.176.	100,00		0	0		4)
174.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.176.	100,00		175.548	8.098	EUR	1) 11)
175.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi			54,62	2.518.400	492.800	EUR	1) 11)
176.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.97.	54,56		1.620.524	136.827	EUR	1) 11)
177.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.70.	100,00		6.410	0	EUR	1) 2) 11)
178.	ITgen Informatika Szolgáltató Korlátolt Felelősség Társaság, Budapest	1.367.	100,00		931.234	107.399	HUF	1) 11)
179.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.167.	100,00		4.766	(1)	EUR	1) 11)
180.	Incharge Capital Partners GmbH, Hamburg	1.74.	51,00		37	12	EUR	1) 11)
181.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i.L., Johannesburg	1.342.	100,00		0	0		7)
182.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.342.	100,00		60	94	ZAR	1) 11)
183.	Invistel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.193.	100,00		1.663.124	12.409	HUF	1) 11)
184.	KalászNet Kft., Budapest	1.193.	100,00		6.895.334	1.120.194	HUF	1) 11)
185.	Kite JV Fiber Holdings LLC, Wilmington	1.153.	100,00		0	0		4)
186.	Lab465, LLC, Wilmington	1.371.	100,00		0	0		4)
187.	Lamda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	37	0	EUR	1) 2) 11)
188.	Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.364.	100,00		27	0	EUR	1) 11)
189.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.364.	100,00		27	0	EUR	1) 2) 11)
190.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.364.	100,00		905.102	270.471	HUF	1) 11)
191.	Magenta GmbH, Bonn			100,00	25	0	EUR	1) 11)
192.	Magyar Telekom Mobile Infra Zártkörűen Működő Részvénytársaság, Budapest	1.193.	100,00		0	0		4)
193.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.97.	65,78		786.181.000	154.012.000	HUF	1) 11)
194.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.269.	56,67		16.078.761	2.238.814	MKD	1) 11)
195.	Merlin JV Fiber Holdings LLC, Wilmington	1.153.	100,00		0	0		4)
196.	MetroPCS California, LLC, Wilmington	1.312.	100,00		378.048	1.490.248	USD	1) 11)
197.	MetroPCS Florida, LLC, Wilmington	1.305.	100,00		235.547	910.613	USD	1) 11)
198.	MetroPCS Georgia, LLC, Wilmington	1.305.	100,00		178.139	629.657	USD	1) 11)
199.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Wilmington	1.296.	100,00		60.638	248.138	USD	1) 11)
200.	MetroPCS Michigan, LLC, Wilmington	1.276.	100,00		221.897	847.643	USD	1) 11)
201.	MetroPCS Nevada, LLC, Wilmington	1.314.	100,00		14.960	65.083	USD	1) 11)
202.	MetroPCS New York, LLC, Wilmington	1.296.	100,00		163.310	521.130	USD	1) 11)
203.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Wilmington	1.296.	100,00		124.574	478.298	USD	1) 11)
204.	MetroPCS Texas, LLC, Wilmington	1.314.	100,00		1.442.220	371.414	USD	1) 11)
205.	Mint Mobile, LLC, Wilmington	1.312.	100,00		93.238	(93.238)	USD	1) 3) 11)
206.	Mobilbeeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athen	1.175.	100,00		(28)	(8)	EUR	1) 11)
207.	NSAC, LLC, Wilmington	1.211.	100,00		5.836.094	(43.677)	USD	1) 11)
208.	Neunte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 2) 11)
209.	New IT Telekom Solutions SIA, Riga	1.124.	100,00		170	63	EUR	1) 11)
210.	Nextel Systems, LLC, Wilmington	1.268.	100,00		400	30.289	USD	1) 11)
211.	Nextel West Corporation, Wilmington	1.248.	100,00		58.314.847	5.994.552	USD	1) 11)
212.	Novatel EOOD, Sofia	1.193.	100,00		16.669	625	BGN	1) 11)
213.	OOO GBS RUS, Moskau	1.70.	100,00		1.238.146	108.566	RUB	1) 11)
214.	OOO IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.70.	1,00		37.666	(20.283)	RUB	1) 11)
214.	OOO IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.213.	99,00		37.666	(20.283)	RUB	1) 11)
215.	OOO IT Systems RUS, Sankt Petersburg	1.329.	100,00		(306.610)	(41.415)	RUB	1) 11)
216.	ORBIT Gesellschaft für Applications- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.62.	100,00		14.787	(412)	EUR	1) 11)
217.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Marousi	1.175.	100,00		2.404	447	EUR	1) 11)
218.	OTE EDUCATIONAL SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME, Athen	1.175.	100,00		2.001	374	EUR	1) 11)
219.	OTE Estate S.A., Athen	1.175.	100,00		1.086.387	91.776	EUR	1) 11)
219.	OTE Estate S.A., Athen	1.45.	0,00		1.086.387	91.776	EUR	1) 11)
220.	OTE Plc., London	1.175.	100,00		7.680	133	EUR	1) 11)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
221.	OTE RURAL NORTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athen	1.175.	100,00		1.498	1.048	EUR	1) 11)
222.	OTE RURAL SOUTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athen	1.175.	100,00		7.507	1.502	EUR	1) 11)
223.	One 2 One Personal Communications Ltd., Welwyn Garden City	1.66.	100,00		0	0	GBP	1) 11)
224.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	137.822	0	EUR	1) 2) 11)
225.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.329.	99,60		(34.529.124)	(2.913.610)	IDR	1) 11)
225.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.318.	0,40		(34.529.124)	(2.913.610)	IDR	1) 11)
226.	Pelsoft Informatika Kft., Budapest	1.367.	100,00		28.937	583	HUF	1) 11)
227.	Play Octopus, LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0	USD	1) 11)
228.	Prism License Co 1 LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0		4)
229.	Prism License Co 2 LLC, Wilmington	1.211.	100,00		0	0		4)
230.	PushSpring, LLC, Wilmington	1.312.	100,00		28.662	489	USD	1) 11)
231.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.62.	100,00		24.694	5.572	CNY	1) 11)
232.	R-PASS Opérateur SAS, Straßburg	1.338.	85,00					
233.	STC Five, LLC, Wilmington	1.266.	100,00		830.746	(75.573)	USD	1) 11)
234.	STC Four, LLC, Wilmington	1.266.	100,00		34.310	(3.099)	USD	1) 11)
235.	STC One, LLC, Wilmington	1.266.	100,00		142.223	(12.960)	USD	1) 11)
236.	STC Six Company, Wilmington	1.233.	100,00		29.262	(2.654)	USD	1) 11)
237.	STC Three LLC, Wilmington	1.3.	100,00		53.267	(4.827)	USD	1) 11)
238.	STC Two LLC, Wilmington	1.268.	100,00		424.309	(38.700)	USD	1) 11)
239.	Satellic NV, Machelen	1.338.	76,00		66.900	35.209	EUR	1) 11)
240.	Sechste Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 2) 11)
241.	Siebte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 2) 11)
242.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	27	0	EUR	1) 2) 11)
243.	Slovak Telekom Infra, a.s., Bratislava	1.97.	100,00		29.601	4.707	EUR	1) 3) 11)
244.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.97.	100,00		1.230.435	140.889	EUR	6) 11)
245.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Wien	1.329.	100,00		21.043	16.601	EUR	1) 11)
246.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.94.	100,00		69	(40)	EUR	1) 11)
247.	Sprint Capital Corporation, Wilmington	1.248.	100,00		3.794.720	59.774	USD	1) 11)
248.	Sprint Communications, LLC, Wilmington	1.267.	100,00		73.204.932	6.084.363	USD	1) 11)
249.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.267.	0,00		206.666	36.651	USD	1) 11)
249.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.256.	100,00		206.666	36.651	USD	1) 11)
250.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.267.	0,00		1.868.701	202.125	USD	1) 11)
250.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.257.	100,00		1.868.701	202.125	USD	1) 11)
251.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.267.	0,00		4.495.748	1.650.320	USD	1) 11)
251.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.258.	100,00		4.495.748	1.650.320	USD	1) 11)
252.	Sprint Solutions LLC, Wilmington	1.248.	100,00		0	0	USD	1) 11)
253.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Wilmington	1.262.	100,00		206.666	36.651	USD	1) 11)
254.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Wilmington	1.263.	100,00		1.868.701	202.125	USD	1) 11)
255.	Sprint Spectrum Co. LLC, Wilmington	1.264.	100,00		4.495.748	1.650.320	USD	1) 11)
256.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Wilmington	1.268.	100,00		211.441	39.116	USD	1) 11)
257.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Wilmington	1.266.	100,00		1.895.491	214.175	USD	1) 11)
258.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Wilmington	1.32.	100,00		4.719.471	1.759.808	USD	1) 11)
259.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Wilmington	1.253.	100,00		230.801	37.660	USD	1) 11)
260.	Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Wilmington	1.254.	100,00		2.004.110	207.789	USD	1) 11)
261.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Wilmington	1.255.	100,00		5.626.554	1.697.612	USD	1) 11)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.249.	100,00		206.666	36.651	USD	1) 11)
262.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.267.	0,00		206.666	36.651	USD	1) 11)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.250.	100,00		1.868.701	202.125	USD	1) 11)
263.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.267.	0,00		1.868.701	202.125	USD	1) 11)
264.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.251.	100,00		4.495.748	1.650.320	USD	1) 11)
264.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.267.	0,00		4.495.748	1.650.320	USD	1) 11)
265.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Wilmington	1.291.	100,00		1.215.764	(114.765)	USD	1) 11)
266.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.268.	100,00		9.519.570	(866.180)	USD	1) 11)
267.	Sprint, LLC, Wilmington	1.312.	100,00		71.591.560	6.019.912	USD	1) 11)
268.	SprintCom, LLC, Topeka	1.248.	100,00		11.098.540	(1.183.767)	USD	1) 11)
269.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.193.	100,00		21.750.377	1.244.427	MKD	1) 11)
270.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.66.	100,00					
271.	T-Mobile (UK) Ltd., Welwyn Garden City	1.66.	100,00		0	0	GBP	1) 11)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
272.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Welwyn Garden City	1.66.	100,00		0	0	GBP	1) 11)
273.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Wilmington	1.312.	100,00		177.375	(36.395)	USD	1) 11)
274.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.275.	98,97		1.824.432	186.032	EUR	1) 11)
275.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.97.	100,00		3.459.169	83.520	EUR	1) 11)
276.	T-Mobile Central LLC, Wilmington	1.312.	100,00		6.802.937	796.533	USD	1) 11)
277.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.97.	100,00		40.264.000	6.853.000	CZK	1) 11)
278.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington	1.312.	100,00		5.786.746	1.381.089	USD	1) 11)
279.	T-Mobile Global Care Corporation, Wilmington	1.312.	100,00		1	(1)	USD	1) 11)
280.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.281.	100,00		9.982.620	0	EUR	1) 2) 11)
281.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	22.977.743	0	EUR	1) 2) 11)
282.	T-Mobile Handset Funding LLC, Wilmington	1.278.	100,00		357.199	45.922	USD	1) 11)
283.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.31.	100,00		2.112.168	115.621	EUR	1) 8) 11)
284.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn	1.364.	100,00		5.970	0	EUR	1) 2) 11)
285.	T-Mobile Infra CZ s.r.o., Prag	1.277.	100,00		1.351.029	224.184	CZK	1) 11)
286.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington	1.312.	100,00		6.774	(1.483)	USD	1) 11)
287.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.274.	100,00		2.216	627	EUR	1) 11)
288.	T-Mobile International Limited, Welwyn Garden City	1.66.	100,00		0	0	GBP	1) 11)
289.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.66.	100,00		0	0	GBP	1) 11)
290.	T-Mobile Leasing LLC, Wilmington	1.312.	100,00		24.184	11.851	USD	1) 11)
291.	T-Mobile License LLC, Wilmington	1.312.	100,00		26.668.800	(109.589)	USD	1) 11)
292.	T-Mobile Ltd., Welwyn Garden City	1.66.	100,00		0	0	GBP	1) 11)
293.	T-Mobile MW LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0	USD	1) 11)
294.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.66.	100,00		0	0		7)
295.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.66.	100,00		0	0		7)
296.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.312.	100,00		8.757.635	4.376.264	USD	1) 11)
297.	T-Mobile Polska Business Solutions sp. z o.o., Warschau	1.298.	100,00		56.647	(2.440)	PLN	1) 11)
298.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.97.	100,00		7.766.015	270.683	PLN	1) 11)
299.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0	USD	1) 11)
300.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Wilmington	1.349.	100,00		890.294	119.915	USD	1) 11)
301.	T-Mobile Puerto Rico MW LLC, Wilmington	1.299.	100,00		0	0		4)
302.	T-Mobile Reserved Subsidiary II LLC, Wilmington	1.278.	100,00		0	0	USD	1) 11)
303.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.312.	100,00		539.064	(142.144)	USD	1) 11)
304.	T-Mobile Secure Federal Operations LLC, Wilmington	1.312.	100,00		278.681	26.556	USD	1) 11)
305.	T-Mobile South LLC, Wilmington	1.312.	100,00		6.273.884	2.452.740	USD	1) 11)
306.	T-Mobile US Trust 2022-1, Wilmington	1.154.	100,00		115.562	(52.118)	USD	1) 11)
307.	T-Mobile US Trust 2024-1, Newark	1.154.	100,00		30.074	(30.024)	USD	1) 11)
308.	T-Mobile US Trust 2024-2, Wilmington	1.154.	100,00		5.902	(5.902)	USD	1) 11)
309.	T-Mobile US Trust 2025-1, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
310.	T-Mobile US Trust 2025-2, Wilmington	1.154.	100,00		0	0	USD	1) 11)
311.	T-Mobile US, Inc., Wilmington	1.121.	45,62		61.741.000	11.339.000	USD	1) 11)
312.	T-Mobile USA, Inc., Wilmington	1.311.	100,00		61.740.749	11.338.317	USD	1) 11)
313.	T-Mobile Ventures LLC, Wilmington	1.312.	100,00		56.086	2.898	USD	1) 11)
314.	T-Mobile West LLC, Wilmington	1.312.	100,00		10.465.796	1.536.910	USD	1) 11)
315.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.329.	98,00		234.079	155.739	ARS	1) 11)
315.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.318.	2,00		234.079	155.739	ARS	1) 11)
316.	T-Systems Austria GesmbH, Wien	1.329.	100,00		41.412	7.801	EUR	1) 11)
317.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen	1.338.	100,00		1.315	277	EUR	1) 11)
318.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.329.	100,00		2.496	1.510	EUR	1) 11)
319.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.329.	100,00		1.887	417	EUR	1) 11)
320.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.339.	100,00		4.135	(8)	CHF	1) 11)
321.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.329.	100,00		4.922	1.085	EUR	1) 11)
322.	T-Systems Hong Kong Limited, Hongkong	1.329.	100,00		2.256	(23)	HKD	1) 11)
323.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.329.	100,00		25	0	EUR	1) 2) 11)
324.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.329.	100,00		25	0	EUR	1) 2) 11)
325.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.329.	100,00		25	0	EUR	1) 2) 11)
326.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.329.	100,00		117.783	23.455	EUR	1) 11)
327.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.329.	100,00		5.784	357	EUR	1) 2) 11)
328.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.318.	0,00		4.288.386	1.659.538	INR	9)
328.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.329.	100,00		4.288.386	1.659.538	INR	9)
329.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	1.083.000	0	EUR	1) 2) 11)
330.	T-Systems Limited, London	1.329.	100,00		7.542	279	GBP	1) 11)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
331.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.329.	100,00		457	104	MYR	1) 11)
332.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.329.	100,00		874.437	213.676	MXN	1) 11)
333.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.329.	100,00		234.766	38.661	EUR	1) 11)
334.	T-Systems Nordic A/S, Kopenhagen	1.329.	100,00		11.011	11.736	DKK	1) 11)
335.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.333.	100,00		43.212	(8.310)	USD	1) 11)
336.	T-Systems P.R. China Ltd., Peking	1.329.	100,00		104.876	7.500	CNY	1) 11)
337.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.329.	100,00		25	0	EUR	1) 11)
338.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.329.	100,00		76.101	0	EUR	1) 2) 11)
339.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.329.	100,00		4.343	(6.022)	CHF	1) 11)
340.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.329.	100,00		49.266	267	SGD	1) 12)
341.	T-Systems Solutions Brasil Ltda., Barueri	1.344.	100,00		100	0	BRL	1) 3) 11)
342.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.343.	100,00		131.804	(10.069)	ZAR	1) 11)
343.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.329.	100,00		44.402	289	ZAR	1) 11)
344.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.318.	0,00		226.034	42.328	BRL	1) 11)
344.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.329.	100,00		226.034	42.328	BRL	1) 11)
345.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.329.	100,00		154	0	EUR	1) 2) 11)
346.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	47	0	EUR	1) 11)
347.	TDI Acquisition Sub., LLC, Wilmington	1.291.	100,00		2.652.076	(39.384)	USD	1) 11)
348.	TERNA FIBER EIDIKOU SKOPOU SOCIETE ANONYME, Athen	1.152.	50,10		0	0		4)
349.	TMPR International Holdings LP, London	1.299.	99,00		0	0		4)
349.	TMPR International Holdings LP, London	1.301.	1,00		0	0		4)
350.	TMPR License LLC, Wilmington	1.300.	99,00		0	0		4)
350.	TMPR License LLC, Wilmington	1.312.	1,00		0	0		4)
351.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.312.	100,00		346.192	1.266.486	USD	1) 11)
352.	TMUS Fiber LLC, Wilmington	1.312.	100,00		9.718	(32.700)	USD	1) 11)
353.	TMUS Fiber Reserved Merger Sub LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0	USD	1) 3) 11)
354.	TMUS India Private Limited, Mumbai	1.361.	99,99		0	0		4)
354.	TMUS India Private Limited, Mumbai	1.359.	0,01		0	0		4)
355.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.357.	90,00		2.285	96	ARS	1) 11)
355.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.279.	10,00		2.285	96	ARS	1) 11)
356.	TMUS International Belgium B.V., Brüssel	1.357.	100,00		21	1	EUR	1) 11)
357.	TMUS International Corporation, Wilmington	1.312.	100,00		24.494	(3.344)	USD	1) 11)
358.	TMUS International Germany GmbH, München	1.357.	100,00		15.943	517	EUR	1) 11)
359.	TMUS International Holdings LLC, Wilmington	1.361.	100,00		0	0		4)
360.	TMUS International Japan Corporation, Iokio	1.357.	100,00		8.310	(164)	JPY	1) 11)
361.	TMUS International Netherlands B.V., Hoofddorp	1.357.	100,00		1.190	67	EUR	1) 11)
362.	TMUS International Services Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.357.	100,00		6	1	SGD	1) 11)
363.	TMUS International Spain SL, Madrid	1.357.	100,00		4	1	EUR	1) 11)
364.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	2.448.000	0	EUR	1) 2) 11)
365.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.94.	100,00		248	(65)	EUR	1) 11)
366.	Telekom New Media Szolgáltató Zrt., Budapest	1.193.	100,00		717.381	39.083	HUF	1) 11)
367.	Telekom Rendszerintegráció Zártkörűen Működő Részvénytársaság, Budapest	1.193.	100,00		30.208.067	7.006.973	HUF	1) 11)
368.	Telekom Soc, s.r.o., Bratislava	1.244.	100,00		52	(1)	EUR	1) 11)
369.	Toll4Europe GmbH, München	1.338.	55,00		7.223	4.083	EUR	1) 11)
370.	Trust2Core GmbH, Berlin			100,00	380	(12)	EUR	1) 11)
371.	USCC Services, LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0		4)
372.	UVNV, LLC, Wilmington	1.312.	100,00		0	0	USD	1) 3) 11)
373.	UltrafastOTE SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME S.P.V., Athen	1.175.	100,00		15.427	183	EUR	1) 11)
374.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.183.	22,50		5.071.480	1.547.177	HUF	1) 11)
374.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.193.	77,50		5.071.480	1.547.177	HUF	1) 11)
375.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.98.	100,00		999	31	EUR	1) 11)
376.	VMU GP, LLC, Wilmington	1.268.	100,00		0	0	USD	1) 11)
377.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.94.	100,00		25	0	EUR	1) 11)
378.	Vistar Media Australia Pty Ltd., Sydney	1.384.	100,00		0	0		4)
379.	Vistar Media Canada Inc., Vancouver	1.384.	100,00		0	0		4)
380.	Vistar Media EMEA B.V., Amsterdam	1.384.	100,00		0	0		4)
381.	Vistar Media France, Paris	1.380.	100,00		0	0		4)
382.	Vistar Media Global Partners, LLC, Albany	1.384.	100,00		0	0		4)
383.	Vistar Media GmbH, Hamburg	1.380.	100,00		0	0		4)
384.	Vistar Media Inc., Wilmington	1.312.	100,00		0	0		4)
385.	Vistar Media Japan GK, Tokio	1.384.	100,00		0	0		4)
386.	Vistar Media New Zealand Limited, Auckland	1.378.	100,00		0	0		4)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
387.	Vistar Media SG Pte. Ltd., Singapur	1.384.	100,00		0	0		4)
388.	Vistar Media UK Limited, Reading	1.384.	100,00		0	0		4)
389.	WBSY Licensing, LLC, Wilmington	1.268.	100,00		444.508	(30.429)	USD	1) 11)
390.	Zehnte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 2) 11)
391.	akedis innovations GmbH, Innsbruck	1.403.	100,00		(695)	(268)	EUR	4) 5)
392.	bodyconcept GmbH, Bonn			100,00	209	(8)	EUR	1) 11)
393.	congstar GmbH, Köln	1.364.	100,00		34	0	EUR	1) 2) 11)
394.	congstar Services GmbH, Köln	1.393.	100,00		4.092	0	EUR	1) 2) 11)
395.	emetriq GmbH, Bonn	1.364.	100,00		13.784	(544)	EUR	1) 11)
396.	goingsoft Deutschland GmbH, München	1.1.	100,00		79	0	EUR	1) 11)
397.	immmi GmbH, Bonn			100,00	304	(7)	EUR	1) 11)
398.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main	1.399.	100,00		46	1	EUR	1) 11)
399.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.398.	0,00		37.918	20.308	EUR	1) 11)
399.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.329.	100,00		37.918	20.308	EUR	1) 11)
400.	rola Security Solutions GmbH, Köln	1.329.	100,00		11.299	0	EUR	1) 2) 11)
401.	synedra Deutschland GmbH, Berlin	1.403.	100,00		381	106	EUR	4) 5)
402.	synedra Schweiz AG, Dübendorf	1.403.	100,00		926	713	CHF	4) 5)
403.	synedra information technologies GmbH, Innsbruck	1.120.	100,00		3.021	775	EUR	4) 5)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
1.	1nce GmbH, Köln	1.94.	46,09		6.196	(33.921)	EUR	1) 12)
2.	Alpen Glasfaser Holding GmbH, Wien	1.275.	49,90		63.966	(58)	EUR	1) 11)
3.	BT Group plc, London	1.283.	12,00		12.906.000	1.054.000	GBP	8) 10)
4.	BUYIN GmbH, Bonn	2.5.	100,00		442	(534)	EUR	1) 11)
5.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	970	5.966	EUR	1) 11)
6.	BUYIN S.A.S., Issy-les-Moulineaux	2.5.	100,00		751	587	EUR	1) 11)
7.	Buyin Canada Corporation Inc., Verdun	2.5.	100,00		295	48	CAD	1) 11)
8.	DFMG Corporate Functions GmbH, Leverkusen	2.12.	100,00		0	0		4)
9.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Leverkusen	2.13.	82,97		44.852	0	EUR	1) 2) 11)
9.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Leverkusen	2.12.	17,03		44.852	0	EUR	1) 2) 11)
10.	DFMG Engineering GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.9.	100,00		0	0		4)
11.	DFMG Engineering Verwaltungs GmbH, Leverkusen	2.12.	100,00		0	0		4)
12.	DFMG Holding GmbH, Leverkusen	2.29.	100,00		5.443.405	0	EUR	1) 2) 11)
13.	DFMG Zwischenholding GmbH, Leverkusen	2.12.	100,00		137	0	EUR	1) 2) 11)
14.	Daten-Kompetenzzentrum Städte und Regionen DKSR GmbH, Berlin	1.70.	23,69		1.507	(143)	EUR	1) 11)
15.	Desquared Computing Services S.A., Athen	1.94.	21,48		4.815	1.108	EUR	1) 11)
16.	Detecon Al Saudia DETASAD Co. Ltd., Riad	1.62.	46,50		276.874	61.246	SAR	1) 11)
17.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.73.	0,00		46	869	EUR	1) 11)
18.	Deutsche Telekom Venture Studio Limited, London	1.94.	17,23		142	(29)	GBP	1) 11)
19.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Köln	1.364.	20,00		224	7	EUR	1) 11)
20.	Deves Multimedia Private Limited i. L., Bangalore	1.65.	20,73		0	0	INR	1) 7) 13)
21.	Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg			35,67	901.745	93.154	EUR	1) 11)
22.	Donbass Telecom Ltd. i. L., Donetsk	1.45.	49,00		0	0		7)
23.	Droniq GmbH, Frankfurt am Main	1.94.	49,00		(468)	(2.859)	EUR	1) 11)
24.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgaltato Zrt., Budapest	1.193.	50,00		8.559	1.063	EUR	1) 11)
25.	ENIO GmbH, Wien	1.40.	29,24		(510)	(1.977)	EUR	1) 11)
26.	Electrocycling GmbH, Ooslar	1.364.	25,35		34.726	5.917	EUR	1) 11)
27.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Leverkusen			10,10	170.273	0	EUR	1) 2) 11)
27.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Leverkusen	2.12.	89,90		170.273	0	EUR	1) 2) 11)
28.	Fiber Experts Deutschland GmbH, Leverkusen	1.76.	40,00		9.194	1.988	EUR	1) 11)
29.	GD Towers Holding GmbH, Bonn	1.146.	48,97		5.574.097	1.359.413	EUR	1) 11)
29.	GD Towers Holding GmbH, Bonn	2.32.	0,06		5.574.097	1.359.413	EUR	1) 11)
30.	GD Towers Management Investment Administration GmbH, Leverkusen	1.146.	49,00		0	0		4)
31.	GD Towers Management Investment Holding GmbH, Leverkusen	1.146.	49,00		0	0		4)
32.	GD Towers Management Investment Pool GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.31.	100,00		0	0		4)
33.	Glasfaser NordWest Connect GmbH & Co. KG, Oldenburg	2.35.	100,00		1.000	5.269	EUR	1) 11)
34.	Glasfaser NordWest Connect Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.35.	100,00		31	0	EUR	1) 2) 11)
35.	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg	1.364.	50,00		100.249	(19.294)	EUR	1) 11)
36.	Glasfaser NordWest Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.35.	100,00		39	1	EUR	1) 11)
37.	GlasfaserPlus GP GmbH, Köln	2.39.	100,00		32	5	EUR	1) 11)
38.	GlasfaserPlus GmbH, Köln	2.39.	100,00		244.514	0	EUR	1) 2) 11)
39.	GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Köln	1.364.	50,00		207.219	(80.162)	EUR	1) 11)
40.	GlasfaserPlus IT-Services GmbH, Köln	2.39.	100,00		33	0	EUR	1) 2) 11)
41.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	16.792	(2.276)	EUR	1) 11)
41.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.94.	10,97		16.792	(2.276)	EUR	1) 11)
42.	HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.327.	20,00		1.500	50	EUR	1) 11)
42.	HWW – Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.329.	20,00		1.500	50	EUR	1) 11)
43.	Incharge Fund I SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg			19,77	4.891	(3.344)	EUR	1) 3) 11)
44.	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.176.	39,10		338.035	2.769	BAM	1) 11)
45.	Keepler Data Tech, S.L., Madrid	1.76.	42,82		3.252	(200)	EUR	1) 11)
46.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.364.	33,33		775	119	EUR	1) 11)
47.	MVS Net, S.A. de C.V., Mexico-Stadt	1.33.	26,27					

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	indirekt %	direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss / Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemer-kung
48.	Metronet Systems Holdings, LLC, Wilmington	1.185.	50,00		0	0		4)
49.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi	1.175.	33,33		954	(1.114)	EUR	1) 11)
50.	NetWorks Sp. z.o.o., Warschau	1.298.	50,00		44.195	8.639	PLN	1) 11)
51.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.9.	100,00		5.739	356	EUR	1) 11)
52.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Leverkusen	2.9.	100,00		32	1	EUR	1) 11)
53.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Leverkusen	2.9.	100,00		15.599	901	EUR	1) 11)
54.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Leverkusen	2.9.	100,00		32	1	EUR	1) 11)
55.	PC Topco Limited, Guernsey	1.76.	25,00		294.639	(22)	GBP	1) 11)
56.	PreHCM Services GmbH, Niedernberg	2.9.	100,00		2.686	428	EUR	1) 11)
57.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Köln	1.364.	28,27		19.353	(29)	EUR	1) 11)
58.	STRATOSPHERIC PLATFORMS (UK) LIMITED, London	1.246.	38,22		(83.106)	(3.445)	GBP	1) 7) 12)
59.	Syntelligence AI Ltd., London			20,00	0	0		4)
60.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.312.	100,00		968.327	(25.297)	USD	1) 11)
61.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington	1.314.	100,00		1.157.260	(30.112)	USD	1) 11)
62.	TELEGNOUS – Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector – Private Company, Athen	1.175.	33,33		28	10	EUR	1) 11)
63.	TOWERS Infra Austria GmbH, Wien	2.12.	100,00		155.997	26.802	EUR	1) 11)
64.	Techmaker GmbH, Bonn			50,00	1.086	(455)	EUR	1) 11)
65.	Teridion Technologies Ltd., Ra'anana	1.94.	32,34		8.808	(6.026)	USD	1) 11)
66.	Trailblazer Holdco, LLC, Wilmington	1.195.	50,00		0	0		4)
67.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.175.	40,00		0	0		7)
67.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.45.	10,00		0	0		7)
68.	Utiq Deutschland GmbH, Frankfurt am Main	2.71.	100,00		85	54	EUR	1) 11)
69.	Utiq France SAS, Boulogne-Billancourt	2.71.	100,00		10	1	EUR	1) 11)
70.	Utiq Italia S.r.l., Mailand	2.71.	100,00		11	1	EUR	1) 11)
71.	Utiq S.A., Brüssel	1.395.	25,00		5.172	(10.862)	EUR	1) 11)
72.	Utiq Solutions Espana S.L., Madrid	2.71.	100,00		1	(9)	EUR	1) 11)
73.	Utiq UK Limited, London	2.71.	100,00		51	51	GBP	1) 11)
74.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.175.	10,00		0	0		7)
74.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.45.	15,00		0	0		7)
75.	iety Holdings GmbH, Oberursel	1.375.	35,00					

[1] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss

[2] Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge

[3] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag Rumpfgeschäftsjahr

[4] Zugang durch Gründung oder Erwerb

[5] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 30.09.2025

[6] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach IFRS

[7] In Liquidation

[8] Anteile werden treuhänderisch vom Deutsche Telekom Trust e. V. gehalten

[9] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2025

[10] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.03.2025

[11] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag 2024

[12] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag 2023

[13] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag 2022

[14] Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 30.11.2023

Bonn, den 17. Februar 2026

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Feri Abolhassan
Pur-Moghaddam

Birgit Bohle

Rodrigo Diehl

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Dr. Abdurazak Mudesir

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 17. Februar 2026

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Ferri Abolhassan
Pur-Moghaddam

Birgit Bohle

Rodrigo Diehl

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Dr. Abdurazak Mudesir

前へ

２ 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務諸表及び個別財務諸表に対する注記を参照のこと。

３ 【その他】

(1) 後発事象

上記「第３ 事業の状況－４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴　　訟

上記「第３ 事業の状況－３ 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

４【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

Ⅰ．国際財務報告基準と日本の会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行されたIFRS会計基準に準拠して作成されている。IFRS会計基準は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRS会計基準に準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況における同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内関連会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

(a)連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b)投資企業に関する連結の例外

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、ベンチャーキャピタルなどの投資企業（投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う企業）が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、当該他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件（すなわち、親会社に該当する要件）を満たしていても、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる一定の要件を満たす場合には、当該他の企業は子会社に該当しないこととされている。

(3) 非支配持分

IFRS会計基準では、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRS会計基準で要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRS会計基準のように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法（全部のれん方式）は認められておらず、取得日における非支配株主持分は、同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRS会計基準では、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRS会計基準では、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRS会計基準の間には、主に以下の差異が存在する。

(a)条件付対価の処理

IFRS会計基準では、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付若しくは引渡し又は返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するか又は返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正（のれんの追加的認識若しくは負ののれんの減額又はのれんの減額若しくは負ののれんの追加的認識）を行う。

(b)のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRS会計基準では、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRS会計基準のように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c)のれんの償却

IFRS会計基準では、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

(a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有又はIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
  a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
  b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。

・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRS会計基準で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、若しくは(b)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRS会計基準では、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
(b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度、並びに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 資産の減損

(a)固定資産の減損

IFRS会計基準では、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生のリスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- **一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額**
- **貨幣の時間価値**
- **過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報**

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。但し、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は可能性の非常に高い予定取引の全部又は構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、IFRS会計基準と概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（尚、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRS会計基準では、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRS会計基準では、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

- **割引率**

  IFRS会計基準では、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

  日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

- **制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）**

  IFRS会計基準では、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

  日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRS会計基準では、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRS会計基準では、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- 当該確定給付制度の積立超過
- 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 株式に基づく報酬

IFRS会計基準では、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

(a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
(b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
(c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識及び測定については、企業会計基準第8号の定めに準じることとされている。

但し、企業会計基準第8号及び実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRS会計基準と異なる処理が定められている。

(15) 研究開発費

IFRS会計基準では、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRS会計基準では、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRS会計基準では、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRS会計基準では、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 資産に関する政府補助金

IFRS会計基準では、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金は、受入時に営業外収益又は特別利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(18) 金融保証契約

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、又は金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合若しくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRS会計基準では、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRS会計基準では、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース

IFRS会計基準では、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部分」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、原則としてすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。

日本では、2024年９月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（合わせて「リース会計基準等」）が公表され、2027年４月１日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。リース会計基準等では、原則として借手のすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法については、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルを採用している。このようにリース会計基準等は、借手の会計処理についてはIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っている。

リース会計基準等が適用されるまでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」により、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義されている。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引については、原則として財務諸表にリース資産を計上し対応するリース債務を負債に計上するとともにリース資産に係る減価償却費及びリース債務に係る利息相当額を計上すること、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することが要求されている。

(21) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRS会計基準では、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRS会計基準では、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益及びその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 有給休暇

IFRS会計基準では、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

IFRS会計基準では、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

IFRS会計基準では、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(25) 損益計算書上の表示

IFRS会計基準では、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益及び特別損失を記載することが求められる。

(26) 法人所得税の不確実性

IFRS会計基準では、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、①最も可能性の高い金額又は②期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(27) 保険契約

IFRS会計基準では、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

(a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
(b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素及び別個の履行義務を保険契約から分離する。
(c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
(d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）又は差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。
　(ⅰ) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値 （履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの
　(ⅱ) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）
(e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバーを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているか又は損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。
(f) 保険収益、保険サービス費用及び保険金融収益又は費用を区分して表示する。
(g) IFRS第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報及び定量的情報を開示する。
　(ⅰ) 保険契約について財務諸表に認識した金額
　(ⅱ) 本基準を適用する際に行った重要な判断及び当該判断の変更
　(ⅲ) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質及び程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許又は損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法及び保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

Ⅱ．ドイツと日本の会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、ドイツの会計原則に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 有価証券及びデリバティブ

ドイツの会計原則では、有価証券は一年基準に従い固定資産又は流動資産に分類・測定する。

- 短期投資は低価法（取得原価又は市場価値のいずれかに低い方）により測定し、未実現損失の場合のみ認識する（未実現利益は認識しない）。
- 長期投資は取得原価で測定し、減損の対象となる。

デリバティブも低価法により測定し、未実現損失の場合のみ認識する（未実現利益は認識しない）。

日本では、有価証券は以下の通り分類・測定する。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
  a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
  b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは時価で測定し、評価差額は原則として当期の損益として処理する（未実現利益の場合も認識する）。

(2) 繰延税金資産（税効果会計）

ドイツの会計原則では、繰延税金負債を超過する繰延税金資産の計上は任意である。一方、繰延税金資産を超過する繰延税金負債の計上は必須である。ドイツテレコムは、当該繰延税金資産を計上しない会計方針を選択している。

日本では、一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収又は支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しなければならない。

(3) 年金及び類似債務に対する引当金

ドイツの会計原則では、年金債務の計算に使用する割引率として、ドイツ連邦銀行が公表する直近10年間の平均市場利子率を使用する。数理計算上の差異は純損益に即時認識する。

日本では、割引率として、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回り（いずれも選択可能）を使用する（平均利回りの使用は認められていない）。数理計算上の差異については遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。

(4) ヘッジ会計

ドイツの会計原則では、ヘッジの非有効部分が評価損の場合には純損益に即時認識する（評価益の場合は認識しない）。

日本では、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行う（尚、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

第７ 【外国為替相場の推移】

１ 【最近５年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第８号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

２ 【最近６月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第８号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

３ 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第８号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第８ 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

１ 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

２ 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	……	毎年12月31日
定時株主総会	……	当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から８か月以内に開催される。
基 準 日	……	配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	……	無額面。
株券に関する手数料	……	日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公　　告	……	日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配　　当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、個人の場合は15%の所得税と５%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、復興特別所得税が適用され、2026年12月31日までに支払われる配当については、元の適用される所得税率に2.1%の税率、2047年12月31日までに支払われる配当については、元の適用される所得税率に1.1%の税率がそれぞれ適用される。

これに加えて、当分の間、防衛特別所得税が適用され、2027年1月1日以降に支払われる配当については、元の適用される所得税率に1%の税率が適用される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、15%の所得税と５%の住民税が課せられる。これに加えて、復興特別所得税が適用され、2026年12月31日までに支払われる配当については、元の適用される所得税率に2.1%の税率、2047年12月31日までに支払われる配当については、元の適用される所得税率に1.1%の税率がそれぞれ適用される。

これに加えて、当分の間、防衛特別所得税が適用され、2027年1月1日以降に支払われる配当については、元の適用される所得税率に1%の税率が適用される。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ)売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相 続 税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第９ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

１ 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 2024年度(自2024年１月１日 至2024年12月31日)
2025年６月25日関東財務局長に提出

２ 半期報告書及びその添付書類
事業年度 2025年度半期(自2025年１月１日 至2025年６月30日)
2025年９月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及び子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2025年12月31日現在の連結財政状態計算書、2025年１月１日から12月31日までの事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要性がある会計方針情報を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。連結財務諸表注記45から47で言及されているドイツ株式会社法(AktG)第162条に基づく報酬報告書の内容については、監査を行っていない。また、私たちは、2025年１月１日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。統合経営報告書に掲載されている、ドイツ商法典(HGB)第289b条から第289e条、315b条、及び315c条に基づく統合非財務諸表並びにドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書で言及されている報酬報告書の内容、及び統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

- 添付の連結財務諸表は、欧州連合(EU)が採用する国際会計基準審議会(IASB)公表のIFRS®会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠しており、グループの2025年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2025年１月１日から12月31日までの事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を提供している。私たちの連結財務諸表に対する監査意見は、上記の報酬報告書の内容は対象としてない。
- 添付の統合経営報告書は、全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記の統合非財務諸表、コーポレート・ガバナンス報告書、報酬報告書、及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第３項第１文に従い、私たちは、監査の結果、連結財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、連結財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して連結財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツの商法及び職業的専門家の法律、並びに国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(以下「IESBAコード」という。)の規定に従ってグループの会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第２項(f)に従い、EU監査規則第５条第１項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2025年１月１日から12月31日までの事業年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下の販売収益に関する会計処理である。

この監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

a. 説明(連結財務諸表上の関連情報の参照先を含む)

b. 監査上の対応

収益の認識

a. ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)が2025年度の連結損益計算書に認識している収益は、1,191億ユーロ(前事業年度:1,158億ユーロ)である。この収益は、特にサービスの提供(すなわち、モバイル及び固定ネットワークによる音声及びデータ・サービス並びにICTサービスの提供)の他、商品の販売により発生したものである。このようなビジネス・モデル及びサービスの多様性から、この収益を、適用されるIFRS会計基準「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)に従い連結損益計算書に正確に認識するには、複数の複雑なITシステム間の調整が必要となる。ITシステムでは、極めて多数の取引の開始、処理及び請求が自動で行われている。

このようなサービスの複雑性及び活発な展開を踏まえ、必然的なITシステムによる収益の認識を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による収益に関する開示は、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション並びに連結損益計算書注記20「営業収益」で行われている。

b. まず、私たちは、重要な虚偽表示リスクの評価のため、企業環境及び適用される会計基準を考慮の上、収益認識に関して導入されている業務プロセス及び内部統制を理解した。

識別した内部統制のうち収益の監査に関連する範囲について、内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。この整備及び運用状況の評価は、手作業による統制、及び収益認識に使用されているITシステム内の自動化された統制(取引処理に係るシステム統合されたデータ入力、処理及びデータ生成に関する統制)の双方を対象として実施した。また、内部統制の運用上重要なITシステムについては、IT専門家の関与によるIT全般統制(特に、適切なアクセス権の維持、当該ITシステムの確実な運用及び変更に関する統制)の整備及び運用状況についての評価も実施した。

これらの監査手続の過程において識別した重要な虚偽表示リスクを基に、収益認識の監査に関連する内部統制から手作業による統制、自動化された統制及びIT全般統制を抽出した上で、これらの統制の当事業年度の有効性評価のため、IT専門家の関与による運用状況の評価を実施した。

運用状況の有効性の評価とは別に、識別した重要な虚偽表示リスクに対応した以下の実証手続も実施した。

- **抽出したビジネス・モデルについて、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の業務執行取締役が定めた会計方針による収益認識が、関連する会計基準(IFRS第15号)の要求事項に準拠しているかをIFRS専門家の関与の上、検討した。**
- **上流システムに入力されている取引データと総勘定元帳に計上されている収益との一致を確かめ、正確性及び網羅性について検証した。これには、収益の期間帰属に関して行われた手作業による整理仕訳の検討も含まれる。**
- **さらに収益の監査として、データ分析ツールを利用して多様な収益フローを経時的に評価するとともに、推定された顧客及び収益の傾向からの乖離について分析を行った。分析に使用した顧客契約データについて、根拠資料である契約書とマスターデータ・システム上の関連データとの照合をサンプルベースで実施した。**

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書
■統合非財務諸表
■コーポレート・ガバナンス報告書
■報酬報告書
■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容
■ドイツ商法典(HGB)第297条第２項第４文及び第315条第１項第５文に基づく連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役の責任宣誓書
■年次報告書のその他の全ての部分
■但し、連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容及び私たちの監査報告書を除く

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、コーポレート・ガバナンス報告書の一部を構成しているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書、及び報酬報告書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、EUが採用するIFRS会計基準及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠した連結財務諸表を作成すること、並びに連結財務諸表がこれらの規定に従いグループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

連結財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、経営者がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、連結財務諸表及び統合経営報告書を作成するグループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

■不正又は誤謬による連結財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。

■状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、グループの内部統制又は対応及び方策の有効性について監査意見を表明するためではない。

■業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。

■業務執行取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表がEUが採用するIFRS会計基準及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

■連結財務諸表及び統合経営報告書に対する意見表明の基礎となる、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

■統合経営報告書が連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、またグループの状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。

■業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の保証に関する報告

保証意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert d7112a97a4299e22fa534c6d5ce4be9a14ffdd61ee9e6a4e968e62d8387f50f3)に含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、保証業務を実施した。この保証業務は、ドイツの法規定に従い、連結財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この保証意見並びに上記「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2025年１月１日から12月31日までの事業年度の添付の連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

保証意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW保証基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した保証業務(IDW PS 410)(2022年６月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する保証業務を実施した。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の保証業務におけるグループ監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準の規定を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項第４文第１号に準拠して連結財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成すること、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第１項第４文第２号に準拠して連結財務諸表のタグ付けを行うことにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の保証業務におけるグループ監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、保証業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

■ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した保証手続を立案し、実施する。さらに、保証意見の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手する。
■状況に応じた適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について保証意見を表明するためではない。
■ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
■ESEF文書が、監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。
■委任規則(EU)第2019/815号第４条及び第６条の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンのインラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けが、適切かつ完全で機械可読であるXBRLのコピーからXTMHL形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2025年４月９日開催の定時株主総会においてグループの監査人に選任されている。私たちは、2025年５月14日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度から継続してドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)のグループ監査人である。

私たちは、本監査人の報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査人の報告書の利用

私たちの報告書は、常に監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに保証済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された連結財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの保証意見は、電子フォーマットで提供されている保証済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本業務の責任者であるドイツ経済監査士

本業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Prof. Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2026年２月24日
デロイト・ゲーエムベーハー
監査法人

クリストフ・シェンク	Prof. Dr.ティム・ホフマン
ドイツ経済監査士	ドイツ経済監査士

次へ

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2025, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 sowie dem Konzernanhang, einschließlich wesentlicher Informationen zu den Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Den Vergütungsbericht nach § 162 AktG, auf den im Konzernanhang unter den Nummern 45 bis 47 jeweils verwiesen wird, haben wir nicht inhaltlich geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 geprüft. Die jeweils im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b bis 289e, 315b und 315c HGB und die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir den Vergütungsbericht, auf den im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird, sowie die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen als ungeprüft und lageberichtsfremd gekennzeichneten Angaben nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den vom International Accounting Standards Board (IASB) herausgegebenen IFRS® Accounting Standards (im Folgenden „IFRS Accounting Standards“), wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2025 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025; unser Prüfungsurteil zum Konzernabschluss erstreckt sich dabei nicht auf die Inhalte des Vergütungsberichts.

- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen, des Vergütungsberichts und die lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und dem International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) des International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen und dem IESBA Code erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit der Bilanzierung der Umsatzerlöse den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)

b) Prüferisches Vorgehen

Bilanzierung der Umsatzerlöse

a) Die Deutsche Telekom AG, Bonn, weist in ihrer Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr 2025 Umsatzerlöse i.H.v. Mrd. EUR 119,1 (Vorjahr: Mrd. EUR 115,8) aus. Diese werden insbesondere aus der Erbringung von Dienstleistungen, d.h. aus der Bereitstellung von Sprach- und Datendiensten im Mobilfunk- und Festnetz sowie aus ICT-Dienstleistungen, sowie dem Verkauf von Gütern und Handelswaren erwirtschaftet. Die zutreffende Erfassung dieser Umsatzerlöse in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung in Einklang mit dem maßgeblichen Rechnungslegungsstandard „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) erfordert als Folge des Geschäftsmodells mit seiner Dienstleistungsvielfalt das aufeinander abgestimmte Zusammenspiel einer Vielzahl komplexer IT-Systeme, in denen eine hohe Anzahl von Transaktionen in automatisierter Weise initiiert, prozessiert und fakturiert wird.

   Vor dem Hintergrund von Komplexität und dynamischer Weiterentwicklung der Dienstleistungen war die Bilanzierung der Umsatzerlöse mit den hierfür erforderlichen IT-Systemen im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

   Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Umsatzerlösen sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung “ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzernanhangs enthalten.

b) Zur Beurteilung von Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir uns zunächst unter Beachtung des Unternehmensumfelds und der maßgebenden Rechnungslegungsgrundsätze ein Verständnis der Prozessabläufe und des eingerichteten internen Kontrollsystems in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen verschafft.

   Soweit identifizierte Kontrollen für unsere Prüfung der Umsatzerlöse relevant waren, haben wir sie einer Aufbauprüfung unterzogen. Gegenstand dieser Aufbauprüfungen waren sowohl manuelle Kontrollen als auch automatische Kontrollen in den in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen genutzten IT-Systemen (systemintegrierte Eingabe-, Verarbeitungs-, Ausgabekontrollen zur Transaktionsverarbeitung). In den für die Kontrollumsetzung bedeutsamen IT-Systemen haben wir ebenfalls die generellen IT-Kontrollen, insbesondere zur Sicherung des sachgerechten Zugriffs, zur Sicherstellung des Systembetriebs und von Veränderungen in Bezug auf diese IT-Systeme, einer Aufbauprüfung unter Hinzuziehung von IT-Spezialisten unterzogen.

Entsprechend den im Rahmen dieser Prüfungshandlungen festgestellten Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir von den prüfungsrelevanten Kontrollen im Umsatzbereich manuelle und automatische Kontrollen sowie damit verbundene generelle IT-Kontrollen ausgewählt, für die wir anschließend Funktionsprüfungen zur Beurteilung ihrer Wirksamkeit im Berichtsjahr durchgeführt haben. Auch hierbei haben wir IT-Spezialisten eingebunden.

Neben Funktionsprüfungen haben wir als Reaktion auf festgestellte Risiken wesentlicher falscher Darstellungen unter anderem die folgenden aussagebezogenen Prüfungshandlungen durchgeführt:

- Für ausgewählte Geschäftsmodelle haben wir unter Einbeziehung von IFRS-Spezialisten geprüft, ob die von den gesetzlichen Vertretern der Deutsche Telekom AG, Bonn, für diese Modelle festgelegten Bilanzierungsmethoden eine Umsatzrealisierung gemäß den Anforderungen des maßgeblichen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 bewirken.
- Wir haben die Überleitung der in den Vorsystemen erfassten Transaktionsdaten auf die im Hauptbuch ausgewiesenen Umsatzerlöse auf Richtigkeit und Vollständigkeit geprüft. Dies beinhaltete auch die Prüfung manueller Anpassungsbuchungen zur Umsatzabgrenzung.
- Zur weiteren Prüfung der Umsatzerlöse haben wir mit Datenanalysewerkzeugen Auswertungen verschiedener Umsatzströme im Zeitablauf erzeugt und Abweichungen von erwarteten Kunden- und Umsatzentwicklungen analysiert. Die in die Analysen eingehenden Kunden- und Vertragsdaten haben wir geprüft, indem wir stichprobenweise die diesen zugrunde liegenden Verträge mit den jeweiligen Daten in den Stammdatensystemen abgeglichen haben.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung,
- die Erklärung zur Unternehmensführung,
- den Vergütungsbericht,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben,
- die Versicherungen der gesetzlichen Vertreter nach §§ 297 Abs. 2 Satz 4 und 315 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht und
- alle übrigen Teile des Geschäftsberichts,
- aber nicht den Konzernabschluss, nicht die inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung ist, und den Vergütungsbericht sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS Accounting Standards, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren, oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs, oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen des Konzerns bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Konzernabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS Accounting Standards, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- planen wir die Konzernabschlussprüfung und führen sie durch, um ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftsbereiche innerhalb des Konzerns einzuholen als Grundlage für die Bildung der Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchsicht der für Zwecke der Konzernabschlussprüfung durchgeführten Prüfungstätigkeiten. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert d7112a97a4299e22fa534c6d5ce4be9a14ffdd61ee9e6a4e968e62d8387f50f3 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW-Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 9. April 2025 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 14. Mai 2025 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 24. Februar 2026

Deloitte GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk	gez. Prof. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

独立監査人の報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の年次財務諸表、すなわち2025年12月31日現在の貸借対照表、2025年１月１日から12月31日までの事業年度の損益計算書、並びに認識及び測定方法に関する開示を含む財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2025年１月１日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。統合経営報告書に掲載されている、ドイツ商法典(HGB)第289b条から第289e条、315b条、及び315c条に基づく統合非財務諸表並びにドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書で言及されているドイツ株式会社法(AktG)第162条に基づく報酬報告書の内容、及び統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

- ■添付の年次財務諸表は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の2025年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2025年１月１日から12月31日までの事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を提供している。
- ■添付の統合経営報告書は、全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記の統合非財務諸表、コーポレート・ガバナンス報告書、報酬報告書、及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第３項第１文に従い、私たちは、監査の結果、年次財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、年次財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して年次財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツの商法及び職業的専門家の法律、並びに国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)(以下「IESBAコード」という。)の規定に従って会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第２項(f)に従い、EU監査規則第５条第１項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2025年１月１日から12月31日までの事業年度の年次財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、年次財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下の子会社に対する投資の回復可能性である。

この監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

a)説明(年次財務諸表上の関連情報の参照先を含む)

b)監査上の対応

子会社に対する投資の回復可能性

a)ドイツテレコム・アーゲーの2025年12月31日現在の年次財務諸表の金融資産に計上されている子会社に対する投資は、993億ユーロ(資産合計の75.3%)である。

ドイツテレコム・アーゲーは、子会社に対する投資に関して貸借対照表日に減損テストを実施した。投資の帳簿価額のうち605億ユーロについては、公正価値の算定にあたり独立の専門家である監査法人から専門家の意見を入手し、ドイツテレコム・アーゲーの業務執行取締役は当該外部の評価結果に依拠した。当該専門家は、CTAホールディングGmbH(ボン)を通じて間接保有されているBTグループplc(英国、ロンドン)の株式(持分割合約12%)に関して、一般に入手可能なコンセンサスデータを利用していた。その他の重要な子会社に対する投資については、ドイツテレコム・アーゲーが独自に評価を行い各公正価値を算定した。この公正価値の算定は、いずれの場合も、通常会社の業務執行取締役が作成した予測に基づいた、割引キャッシュ・フロー法による将来キャッシュ・フローの現在価値で行われた。

これらの評価結果は業務執行取締役による将来キャッシュ・フローの判断並びに使用される割引率及び成長率に大きく依存することから、当該評価には不確実性が伴う。このような背景に加え、子会社に対する投資の回復可能性がドイツテレコム・アーゲーの経営成績並びに資産及び負債に与える影響の重要性を踏まえ、この事項を私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による子会社に対する投資及び回復可能性に関する開示は、財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」のセクション並びに注記１及び25で行われている。

b)私たちは、監査の一環として内部の評価専門家を関与させた。専門家の支援を得て、ドイツテレコム・アーゲーが採用した評価の方法論的アプローチを再現し、また、投資の測定のために設定されたプロセスを理解した。

2025年12月31日付で外部専門家が行った評価について、当該専門家の適正、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上検討し、私たちの監査に利用した。また、当該専門家の意見及びドイツテレコム・アーゲー内の評価で使用された基礎データ、仮定及び手法、並びに過年度との整合性について理解するとともに、これらの妥当性を検討した。

外部専門家及びドイツテレコム・アーゲーが行った評価に関して、事業計画の精度及び信頼性を判断するため、計画の正確性について分析した。算定モデルに使用されたキャッシュ・フローの見積りと各会社の業務執行取締役の事業計画を照合するとともに、公正価値が職業的専門家の評価の基準に準拠して適切に算定されたか、また将来キャッシュ・フローが使用された仮定及び前提から適切に算出されたかを検討した。これに関連して、事業計画の基礎となった仮定及び前提について担当責任者との協議を行い検証した。特に、使用された仮定と、マクロ経済予測及び業種固有の市場予測との比較を行った。担当責任者からの包括的な説明を基に、重大な価値算定要素について検証した。評価における割引率の重要性の高さから、割引率の算定に使用されたパラメータの詳細な検証に加え、算定モデルについて理解した。当該パラメータが通常の市場の範囲内にあるかを検討し検証した。また、公正価値の算定に使用された算定モデルについて再計算を実施し、数学的正確性を確かめた。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■統合非財務諸表
■コーポレート・ガバナンス報告書
■報酬報告書
■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容
■ドイツ商法典(HGB)第264条第２項第３文及び第289条第１項第５文に基づく年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役の責任宣誓書

業務執行取締役及び監査役会は、コーポレート・ガバナンス報告書の一部を構成しているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書、及び報酬報告書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■年次財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表を作成すること、並びに年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

年次財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき年次財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、実際の状況又は法的状況と矛盾のない限り、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、年次財務諸表及び統合経営報告書を作成する会社の財務報告プロセスを監視することにある。

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、年次財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

■不正又は誤謬による年次財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。

■状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、会社の内部統制又は対応及び方策の有効性について監査意見を表明するためではない。

■業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。

■業務執行取締役が継続企業を前提として年次財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する年次財務諸表の開示が適切でない場合は、年次財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■開示を含めた全体としての年次財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

■年次財務諸表及び統合経営報告書に対する意見表明の基礎となる、会社又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために年次財務諸表の監査を計画し実施する。私たちは、年次財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

■統合経営報告書が年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また会社の状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。

■業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の年次財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の保証に関する報告

保証意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert e272b0d48b53494f2475cd5acee5df659507e17f858773f19e9e659a2c45376b)に含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、保証業務を実施した。この保証業務は、ドイツの法規定に従い、年次財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この保証意見並びに上記「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2025年１月１日から12月31日までの事業年度の添付の年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

保証意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW保証基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した保証業務(IDW PS 410)(2022年６月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する保証業務を実施した。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の保証業務における監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準の規定を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項第４文第１号に準拠して年次財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成することにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の保証における監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、保証業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

■ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した保証手続を立案し、実施する。さらに、保証意見の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手する。
■状況に応じた適切な保証手続を立案するために、ESEF文書の保証に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について保証意見を表明するためではない。
■ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
■ESEF文書が、監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2025年４月９日開催の定時株主総会において監査人に選任されている。私たちは、2025年５月14日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度から継続してドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の監査人である。

私たちは、本監査人の報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査人の報告書の利用

私たちの報告書は、常に監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに保証済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された年次財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの保証意見は、電子フォーマットで提供されている保証済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本業務の責任者であるドイツ経済監査士

本業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Prof. Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2026年２月24日
デロイト・ゲーエムベーハー
監査法人

クリストフ・シェンク	Prof. Dr.ティム・ホフマン
ドイツ経済監査士	ドイツ経済監査士

次へ

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2025 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Konzernlagebericht zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 geprüft. Die jeweils im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b bis 289e, 315b und 315c HGB und die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir den Vergütungsbericht nach § 162 AktG, auf den im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird, sowie die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen als ungeprüft und lageberichtsfremd gekennzeichneten Angaben nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2025 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025.
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen, des Vergütungsberichts und die lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und dem International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) des International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen und dem IESBA Code erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss)
b) Prüferisches Vorgehen

Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

a) Zum 31. Dezember 2025 werden im Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG unter den Finanzanlagen Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von Mrd. EUR 99,3 (75,3 % der Bilanzsumme) ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom AG hat die Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen zum Abschlussstichtag überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von Mrd. EUR 60,5 wurden zur Bestimmung der beizulegenden Werte gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften in der Rolle als neutrale Gutachter eingeholt, auf deren Ergebnisse sich die gesetzlichen Vertreter der Deutsche Telekom AG gestützt haben. Für die über die CTA Holding GmbH, Bonn, indirekt gehaltenen rd. 12 % der Anteile an BT Group plc, London, Großbritannien, hat der Gutachter auf öffentlich verfügbare Consensus-Daten zurückgegriffen. Für weitere wesentliche Anteile an verbundenen Unternehmen hat die Deutsche Telekom AG eigene Unternehmensbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Die beizulegenden Werte wurden hierbei jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme auf Basis von Discounted-Cashflow-Verfahren ermittelt, wobei grundsätzlich die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden.

Das Ergebnis dieser Bewertungen ist in hohem Maße von der ermessensbehafteten Einschätzung der künftigen Zahlungsströme durch die gesetzlichen Vertreter sowie von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen und Wachstumsraten abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheit behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der Bedeutung der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom AG war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Anteilen an verbundenen Unternehmen und deren Werthaltigkeit sind in Abschnitt „Bilanzierung und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten 1 und 25 des Anhangs enthalten.

b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir interne Bewertungsspezialisten hinzugezogen. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen der Deutsche Telekom AG zur Bewertung nachvollzogen und ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bewertung der Anteile erlangt.

Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2025 durchgeführten Bewertungen haben wir – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von deren Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – gewürdigt und im Rahmen unserer Prüfung genutzt. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den gutachterlichen Stellungnahmen und die den internen Bewertungen der DTAG zugrunde liegenden Ausgangsdaten, die getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft sowie diese auf ihre Vertretbarkeit hin beurteilt.

Für die von externen Gutachtern sowie der Deutsche Telekom AG durchgeführten Bewertungen haben wir zur Beurteilung der Qualität und Verlässlichkeit der Unternehmensplanung die Planungstreue analysiert. Wir haben die in den Berechnungsmodellen angesetzten Zahlungsströme mit den Planungen der gesetzlichen Vertreter der jeweiligen Gesellschaft abgestimmt und beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht unter Beachtung der berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt und die künftigen Zahlungsströme angemessen aus den getroffenen Annahmen und den gesetzten Prämissen hergeleitet wurden. Diesbezüglich haben wir die den Planungen zugrunde liegenden Annahmen und Prämissen mit den Verantwortlichen diskutiert und plausibilisiert. Unter anderem haben wir eine Abstimmung der getroffenen Annahmen mit gesamtwirtschaftlichen und branchenspezifischen Markterwartungen durchgeführt. Wir haben die wesentlichen Werttreiber anhand von umfassenden Erläuterungen der Verantwortlichen plausibilisiert. Aufgrund der hohen Bedeutung des Diskontierungszinssatzes im Rahmen der Bewertung haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Wir haben untersucht und überprüft, ob die Parameter innerhalb der marktüblichen Bandbreiten liegen. Die Berechnungsschemata zur Ermittlung der beizulegenden Werte haben wir rechnerisch nachvollzogen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- die zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung,
- die Erklärung zur Unternehmensführung,
- den Vergütungsbericht,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben und
- die Versicherungen der gesetzlichen Vertreter nach §§ 264 Abs. 2 Satz 3 und 289 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht.

Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung ist, und den Vergütungsbericht sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen der Gesellschaft bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- planen wir die Jahresabschlussprüfung und führen sie durch, um ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen des Unternehmens bzw. von dessen Geschäftsbereichen einzuholen als Grundlage für die Bildung der Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchsicht der für Zwecke der Jahresabschlussprüfung durchgeführten Prüfungstätigkeiten. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert e272b0d48b53494f2475cd5acee5df659507e17f858773f19e9e659a2c
45376b aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2025 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 9. April 2025 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 14. Mai 2025 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Jahresabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Jahresabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 24. Februar 2026

Deloitte GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk	gez. Prof. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer	Wirtschaftsprüfer

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及び子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2024年12月31日現在の連結財政状態計算書、2024年１月１日から12月31日までの事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要性がある会計方針情報を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。連結財務諸表注記45から47で言及されている報酬報告書の内容については、監査を行っていない。また、私たちは、2024年１月１日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。統合経営報告書のうち、統合サステナビリティ報告書、及び「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書並びに更新後の2024年度遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書に掲載されているドイツ株式会社法(AktG)第162条に基づく報酬報告書の内容、及び統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

１．添付の連結財務諸表は、欧州連合(EU)が採用する国際会計基準審議会(IASB)公表のIFRS®会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠しており、グループの2024年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2024年１月１日から12月31日までの事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を提供している。私たちの連結財務諸表に対する監査意見は、報酬報告書の内容は対象としてない。

２．添付の統合経営報告書は、全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記の統合サステナビリティ報告書、コーポレート・ガバナンス報告書及び報酬報告書の内容、並びに経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第３項第１文に従い、私たちは、監査の結果、連結財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、連結財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して連結財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従ってグループの会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第２項(f)に従い、EU監査規則第５条第１項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年１月１日から12月31日までの事業年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下の販売収益に関する会計処理である。

この監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。
a)説明(連結財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
b)監査上の対応

収益の認識

a)ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)が2024年度の連結損益計算書に認識している収益は、1,158億ユーロ(前事業年度:1,120億ユーロ)である。この収益は、特にサービスの提供(すなわち、モバイル及び固定ネットワークによる音声及びデータ・サービス並びにICTサービスの提供)の他、商品の販売により発生したものである。このようなビジネス・モデル及びサービスの多様性から、この収益を、適用される国際財務報告基準「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)に従い連結損益計算書に正確に認識するには、複数の複雑なITシステム間の調整が必要となる。ITシステムでは、極めて多数の取引の開始、処理及び請求が自動で行われている。

このようなサービスの複雑性及び活発な展開を踏まえ、必然的なITシステムによる収益の認識を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による収益に関する開示は、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション並びに連結損益計算書注記20「営業収益」で行われている。

b)まず、私たちは、重要な虚偽表示リスクの評価のため、企業環境及び適用される会計基準を考慮の上、収益認識に関して導入されている業務プロセス及び内部統制を理解した。

識別した内部統制のうち収益の監査に関連する範囲について、内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。この整備及び運用状況の評価は、手作業による統制、及び収益認識に使用されているITシステム内の自動化された統制(取引処理に係るシステム統合されたデータ入力、処理及びデータ生成に関する統制)の双方を対象として実施した。また、内部統制の運用上重要なITシステムについては、IT専門家の関与によるIT全般統制(特に、適切なアクセス権の維持、当該ITシステムの確実な運用及び変更に関する統制)の整備及び運用状況についての評価も実施した。

これらの監査手続の過程において識別した重要な虚偽表示リスクを基に、収益認識の監査に関連する内部統制から手作業による統制、自動化された統制及びIT全般統制を抽出した上で、これらの統制の当事業年度の有効性評価のため、IT専門家の関与による運用状況の評価を実施した。

運用状況の有効性の評価とは別に、識別した重要な虚偽表示リスクに対応した以下の実証手続も実施した。

- **抽出したビジネス・モデルについて、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の業務執行取締役が定めた会計方針による収益認識が、関連する財務報告基準(IFRS第15号)の要求事項に準拠しているかをIFRS専門家の関与の上、検討した。**
- **上流システムに入力されている取引データと総勘定元帳に計上されている収益との一致を確かめ、正確性及び網羅性について検証した。これには、収益の期間帰属に関して行われた手作業による整理仕訳の検討も含まれる。**
- **さらに収益の監査として、データ分析ツールを利用して多様な収益フローを経時的に評価するとともに、推定された顧客及び収益の傾向からの乖離について分析を行った。分析に使用した顧客契約データについて、根拠資料である契約書とマスターデータ・システム上の関連データとの照合をサンプルベースで実施した。**

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書
■統合サステナビリティ報告書(ドイツ商法典(HGB)第289b条から289e条並びに第315b条及び第315c条に基づく非財務報告の開示を含む)
■コーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)
■報酬報告書
■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容
■ドイツ商法典(HGB)第297条第２項第４文及び第315条第１項第５文に基づく連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役の責任宣誓書
■年次報告書のその他の全ての部分
■但し、連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容及び私たちの監査報告書を除く

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書、及び報酬報告書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、EUが採用するIFRS会計基準及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠した連結財務諸表を作成すること、並びに連結財務諸表がこれらの規定に従いグループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

連結財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、経営者がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、連結財務諸表及び統合経営報告書を作成するグループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

■不正又は誤謬による連結財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。

■状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、グループの内部統制又は対応及び方策の有効性について監査意見を表明するためではない。

■業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。

■業務執行取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表がEUが採用するIFRS会計基準及びドイツ商法典(HGB)第315e条第１項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

■連結財務諸表及び統合経営報告書に対する意見表明の基礎となる、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

■統合経営報告書が連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、またグループの状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。

■業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert 75f9a097ee98de3046bed87818562ad6134f6d9b8ad81f37428e01c10ca17e13)に含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、連結財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2024年１月１日から12月31日までの事業年度の添付の連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年６月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準の規定を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項第４文第１号に準拠して連結財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成すること、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第１項第４文第２号に準拠して連結財務諸表のタグ付けを行うことにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ■ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ■状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ■ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。

■ESEF文書が、監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。

■委任規則(EU)第2019/815号第４条及び第６条の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンのインラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けが、適切かつ完全で機械可読であるXBRLのコピーからXTMHL形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2024年４月10日開催の定時株主総会においてグループの監査人に選任されている。私たちは、2024年５月15日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度から継続してドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)のグループ監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された連結財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Prof. Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2025年２月24日
デロイト・ゲーエムベーハー
監査法人

クリストフ・シェンク	Prof. Dr.ティム・ホフマン
ドイツ経済監査士	ドイツ経済監査士

次へ

Vermerke des unabhängigen Abschluss- bzw. Wirtschaftsprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2024, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 sowie dem Konzernanhang, einschließlich wesentlicher Informationen zu den Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Den Vergütungsbericht, auf den im Konzernanhang unter den Nummern 45 bis 47 jeweils verwiesen wird, haben wir nicht inhaltlich geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung sowie Aktualisierung der Entsprechenserklärung 2024“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG, haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir den Vergütungsbericht nach § 162 AktG, auf den im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird, sowie die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen als ungeprüft und lageberichtsfremd gekennzeichneten Angaben nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

1. entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den vom International Accounting Standards Board (IASB) herausgegebenen IFRS® Accounting Standards (im Folgenden „IFRS Accounting Standards“), wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2024 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024; unser Prüfungsurteil zum Konzernabschluss erstreckt sich dabei nicht auf die Inhalte des Vergütungsberichts; und

2. vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen, des Vergütungsberichts und die lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit der Bilanzierung der Umsatzerlöse den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)

b) Prüferisches Vorgehen

Bilanzierung der Umsatzerlöse

a) Die Deutsche Telekom AG, Bonn, weist in ihrer Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr 2024 Umsatzerlöse i.H.v. Mrd. EUR 115,8 (Vorjahr: Mrd. EUR 112,0) aus. Diese werden insbesondere aus der Erbringung von Dienstleistungen, d. h. aus der Bereitstellung von Sprach- und Datendiensten im Mobilfunk- und Festnetz sowie aus ICT-Dienstleistungen, sowie dem Verkauf von Gütern und Handelswaren erwirtschaftet. Die zutreffende Erfassung dieser Umsatzerlöse in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung in Einklang mit dem maßgeblichen Rechnungslegungsstandard „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) erfordert als Folge des Geschäftsmodells mit seiner Dienstleistungsvielfalt das aufeinander abgestimmte Zusammenspiel einer Vielzahl komplexer ITSysteme, in denen eine hohe Anzahl von Transaktionen in automatisierter Weise initiiert, prozessiert und fakturiert wird.

Vor dem Hintergrund von Komplexität und dynamischer Weiterentwicklung der Dienstleistungen war die Bilanzierung der Umsatzerlöse mit den hierfür erforderlichen IT-Systemen im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Umsatzerlösen sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzernanhangs enthalten.

b) Zur Beurteilung von Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir uns zunächst unter Beachtung des Unternehmensumfelds und der maßgebenden Rechnungslegungsgrundsätze ein Verständnis der Prozessabläufe und des eingerichteten internen Kontrollsystems in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen verschafft.

Soweit identifizierte Kontrollen für unsere Prüfung der Umsatzerlöse relevant waren, haben wir sie einer Aufbauprüfung unterzogen. Gegenstand dieser Aufbauprüfungen waren sowohl manuelle Kontrollen als auch automatische Kontrollen in den in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen genutzten IT-Systemen (systemintegrierte Eingabe-, Verarbeitungs-, Ausgabekontrollen zur Transaktionsverarbeitung). In den für die Kontrollumsetzung bedeutsamen IT-Systemen haben wir ebenfalls die generellen ITKontrollen, insbesondere zur Sicherung des sachgerechten Zugriffs, zur Sicherstellung des Systembetriebs und von Veränderungen in Bezug auf diese IT-Systeme, einer Aufbauprüfung unter Hinzuziehung von IT-Spezialisten unterzogen.

Entsprechend den im Rahmen dieser Prüfungshandlungen festgestellten Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir von den prüfungsrelevanten Kontrollen im Umsatzbereich manuelle und automatische Kontrollen sowie damit verbundene generelle ITKontrollen ausgewählt, für die wir anschließend Funktionsprüfungen zur Beurteilung ihrer Wirksamkeit im Berichtsjahr durchgeführt haben. Auch hierbei haben wir IT-Spezialisten eingebunden.

Neben Funktionsprüfungen haben wir als Antwort auf festgestellte Risiken wesentlicher falscher Darstellungen unter anderem die folgenden aussagebezogenen Prüfungshandlungen durchgeführt:

Für ausgewählte Geschäftsmodelle haben wir unter Einbeziehung von IFRS-Spezialisten geprüft, ob die von den gesetzlichen Vertretern der Deutsche Telekom AG, Bonn, für diese Modelle festgelegten Bilanzierungsmethoden eine Umsatzrealisierung gemäß den Anforderungen des maßgeblichen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 bewirken.

Wir haben die Überleitung der in den Vorsystemen erfassten Transaktionsdaten auf die im Hauptbuch ausgewiesenen Umsatzerlöse auf Richtigkeit und Vollständigkeit geprüft. Dies beinhaltete auch die Prüfung manueller Anpassungsbuchungen zur Umsatzabgrenzung.

Zur weiteren Prüfung der Umsatzerlöse haben wir mit Datenanalysewerkzeugen Auswertungen verschiedener Umsatzströme im Zeitablauf erzeugt und Abweichungen von erwarteten Kunden- und Umsatzentwicklungen analysiert. Die in die Analysen eingehenden Kunden- und Vertragsdaten haben wir geprüft, indem wir stichprobenweise die diesen zugrunde liegenden Verträge mit den jeweiligen Daten in den Stammdatensystemen abgeglichen haben.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

den Bericht des Aufsichtsrats,

die zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung, die die Angaben der nichtfinanziellen Berichterstattung nach §§ 289b bis 289e sowie 315b und 315c HGB enthält,

die Erklärung zur Unternehmensführung einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG,

den Vergütungsbericht,

die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben,

die Versicherungen der gesetzlichen Vertreter nach §§ 297 Abs. 2 Satz 4 und 315 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht und

alle übrigen Teile des Geschäftsberichts,

aber nicht den Konzernabschluss, nicht die inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts enthalten ist, und den Vergütungsbericht sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder

anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS Accounting Standards, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d. h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren, oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs, oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen des Konzerns bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.

beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Konzernabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS Accounting Standards, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.

planen wir die Konzernabschlussprüfung und führen sie durch, um ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftsbereiche innerhalb des Konzerns einzuholen als Grundlage für die Bildung der Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchsicht der für Zwecke der Konzernabschlussprüfung durchgeführten Prüfungstätigkeiten. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert 75f9a097ee98de3046bed87818562ad6134f6d9b8ad81f37428e01c10ca17e13 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW-Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.

beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d. h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.

beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 10. April 2024 als Abschlussprüfer des Konzernabschlusses gewählt. Wir wurden am 15. Mai 2024 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer des Konzernabschlusses der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 24. Februar 2025

Deloitte GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Prof. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の年次財務諸表、すなわち2024年12月31日現在の貸借対照表、2024年１月１日から12月31日までの事業年度の損益計算書、並びに認識及び測定方法に関する開示を含む財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2024年１月１日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。統合経営報告書のうち、統合サステナビリティ報告書、及び「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書並びに更新後の2024年度遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書に掲載されているドイツ株式会社法(AktG)第162条に基づく報酬報告書の内容、及び統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

- ■添付の年次財務諸表は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の2024年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2024年１月１日から12月31日までの事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を提供している。
- ■添付の統合経営報告書は、全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記の統合サステナビリティ報告書、コーポレート・ガバナンス報告書及び報酬報告書の内容、並びに経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第３項第１文に従い、私たちは、監査の結果、年次財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、年次財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して年次財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従って会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第２項(f)に従い、EU監査規則第５条第１項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年１月１日から12月31日までの事業年度の年次財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、年次財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下のグループ内取引の影響額である。

この監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。
a)説明(年次財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
b)監査上の対応

グループ内取引の影響額

a)ドイツテレコム・アーゲーの2024年12月31日現在の年次財務諸表に計上されている当期純利益は206億ユーロ、当期未処分利益は291億ユーロである。当期純利益及び当期未処分利益は、グループ内取引により発生した秘密積立金(訳者注:含み益のこと。以下同じ)の顕在化による収益185億ユーロの影響を大きく受けている。

ドイツテレコム・アーゲーは、TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)の株式を、多層的な所有構造を通じて間接的に保有している。また、ドイツテレコム・アーゲーは、TモバイルUSインクの株式を2021年度、2022年度及び2024年度に購入オプションの行使により取得していた。これらのドイツテレコム・アーゲーが当初直接保有していたTモバイルUSインク株式は、2023年度及び2024年度にドイツテレコム・ホールディングB.V.(オランダ、マーストリヒト)に現物出資により譲渡された。代わりにドイツテレコム・アーゲーは、ドイツテレコム・ホールディングB.V.の持分を追加で受領したことから、多層的な所有構造を通じた既存のドイツテレコム・ホールディングB.V.に対する間接持分に加え、直接持分も保有することとなった。このドイツテレコム・ホールディングB.V.の追加持分の取得原価は、交換取引に関する商法の一般原則に従い算定された。この原則では、取得原価は、譲渡した資産の帳簿価額、同公正価値、又は税額計算に影響を与えない当該帳簿価額と公正価値の中間値のいずれかで認識することが認められている。2023年度の現物出資の際には、業務執行取締役が取得原価を譲渡した資産の帳簿価額で認識することを選択したため、TモバイルUSインク株式に存在していた秘密積立金は当初はドイツテレコム・ホールディングB.V.に対する持分に付け替えられていた。次の2024年度の現物出資については譲渡した資産の公正価値で認識が行われたことから、秘密積立金６億ユーロが顕在化し、その他の営業収益に計上されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、2024年度に所有構造の再編の一環として、ドイツテレコム・ホールディングB.V.の持分をTモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(ドイツ、ボン)に現物出資により譲渡し、代わりに新たな持分を受領した。この新たな持分は、交換取引に関する商法の一般原則に従い譲渡した持分の帳簿価額で測定された。次にドイツテレコム・アーゲーは、この取得したTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHの持分を直接所有子会社であるTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ドイツ、ボン)に現物出資により譲渡した。代わりにドイツテレコム・アーゲーは、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHの持分を追加で受領し、この取得原価は、交換取引に関する商法の一般原則に従い譲渡した資産の公正価値で認識された。公正価値による手法が選択された結果、秘密積立金122億ユーロが顕在化し、その他の営業収益に計上されている。

さらに当報告期間では、ドイツテレコム・ホールディングB.V.によるTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHに対する資本の払戻が72億ユーロ行われたが、これは主にTモバイルUSインク株式の連結外部への売却及びTモバイルUSインクからの配当による収入に関連して行われたものであった。この資本の払戻について、持分所有者であるTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHにおいて改訂ドイツ経済監査士協会(IDW) ERS HFA第13号注釈94の原則に従い会計処理が行われ、比例的持分に応じた秘密積立金65億ユーロが顕在化した。2024年12月31日現在、この比例的持分に応じて顕在化した秘密積立金は、2024年度の損益移転契約に基づき多層的な所有構造を通じてドイツテレコム・アーゲーに移転された結果、投資による収益が増加している。

上記の譲渡取引とその後の資本の払戻との間には時間的かつ経済的に密接な関連性あることから、ドイツテレコム・アーゲーは、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHに対する投資の帳簿価額の一部(８億ユーロ)を、この金額分の払戻が取得原価に対して行われたものとして、減額する処理も行っている。この帳簿価額の減額分は、その他の営業費用に計上されている。

業務執行取締役は、出資持分の公正価値の算定上、ドイツ経済監査士協会(IDW) S1(2008年版)(「企業評価の実施に関する諸原則」)に従い各出資日における評価額を外部専門家から入手することにより行っている。外部専門家による公正価値の算定は、主に業務執行取締役の事業計画をベースとした割引キャッシュ・フロー法により、将来の利益額を基に行われている。

また、業務執行取締役は、ドイツテレコム・ホールディングB.V.からTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHに対する資本の払戻及びこれによるドイツテレコム・アーゲーの年次財務諸表への影響に関する会計処理の判断の裏付けとしても、専門家の意見を求めている。

本件は、特に金額の大きさ、金額が会社の財務業績、資産及び負債に与える影響の大きさに加え、評価オプションの選択、持分の評価、及び取引間の会計的関連性の検討に判断を要することから、私たちの監査の範囲において特に重要な事項であった。

業務執行取締役による取引、評価方法、及び関連する判断に関する開示は、財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」のセクション並びに注記１、20、24及び25で行われている。

b)私たちは、監査の一環として、最初に取引の根拠となる契約上の取決めを理解するとともに、取引の結果行われた会計処理について検討した。取引間の時間的及び経済的関連性の有無、並びに当該関連性の有無に応じてTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHの投資の認識額に関して生じる結論についても検討した。また、貸借対照表上の評価額については、業務執行取締役が依頼した外部専門家により提供された貸借対照表計上額に対する専門家の意見を、当該専門家の適性、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上、批判的に検討し利用した。

また、監査の一環として、内部の評価専門家の利用も行った。専門家の支援を得て、ドイツテレコム・アーゲーが採用した持分評価の方法論的アプローチを再現した。また、当該持分評価のために設定されたプロセスを理解した。

私たちの監査の範囲において、外部専門家が行った評価が依拠可能なものであるか、特に当該評価が職業的専門家の評価の基準に準拠して行われたかについて、当該専門家の適正、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上、検討した。また、当該専門家の意見の基礎となったデータ、使用された仮定及び手法、過年度との整合性について理解するとともに、これらの妥当性を検討した。

外部専門家が行った評価に関しては、事業計画の精度及び信頼性を判断するため、計画の正確性について分析した。算定モデルに使用されたキャッシュ・フローの見積りと会社の業務執行取締役による事業計画を照合するとともに、公正価値が職業的専門家の評価の基準に準拠して適切に算定されたか、また将来キャッシュ・フローが使用された仮定及び前提から適切に算出されたかを検討した。これに関連して、事業計画の基礎となった仮定及び前提について担当責任者と協議し、批判的に検討した。特に、使用された仮定とマクロ経済予測及び業種固有の市場予測との比較を行った。担当責任者からの包括的な説明及び他の適切な証拠を基に、重大な価値算定要素の妥当性について検証した。評価における割引率の重要性の高さから、割引率の算定に使用されたパラメータの詳細な検証に加え、算定スキームについて理解した。当該パラメータが通常の市場の範囲内にあるかを検討し確かめるとともに、感応度分析を実施した。また、公正価値の算定に使用された算定スキームについて論理的及び数学的に理解した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書
■統合サステナビリティ報告書(ドイツ商法典(HGB)第289b条から289e条並びに第315b条及び第315c条に基づく非財務報告の開示を含む)
■コーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)
■報酬報告書
■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容
■ドイツ商法典(HGB)第264条第２項第３文及び第289条第１項第５文に基づく年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役の責任宣誓書

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書、及び報酬報告書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■年次財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表を作成すること、並びに年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

年次財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき年次財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、実際の状況又は法的状況と矛盾のない限り、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、年次財務諸表及び統合経営報告書を作成する会社の財務報告プロセスを監視することにある。

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、年次財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

■不正又は誤謬による年次財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。

■状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、会社の内部統制又は対応及び方策の有効性について監査意見を表明するためではない。

■業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。

■業務執行取締役が継続企業を前提として年次財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する年次財務諸表の開示が適切でない場合は、年次財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

■開示を含めた全体としての年次財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

■年次財務諸表及び統合経営報告書に対する意見表明の基礎となる、会社又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために年次財務諸表の監査を計画し実施する。私たちは、年次財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

■統合経営報告書が年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また会社の状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。

■業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の年次財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert cce47a687bd2f8e74b68cb597b47a74d5f815926e9143909e1e725280c9836ca)に含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、年次財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2024年１月１日から12月31日までの事業年度の添付の年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年６月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準の規定を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項第４文第１号に準拠して年次財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成することにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第１項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ■ドイツ商法典(HGB)第328条第１項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ■状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。

■ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。

■ESEF文書が、監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2024年４月10日開催の定時株主総会において監査人に選任されている。私たちは、2024年６月28日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度から継続してドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された年次財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Prof. Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2025年２月24日
デロイト・ゲーエムベーハー
監査法人

クリストフ・シェンク	Prof. Dr.ティム・ホフマン
ドイツ経済監査士	ドイツ経済監査士

次へ

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2024 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Konzernlagebericht zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung sowie Aktualisierung der Entsprechenserklärung 2024“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG, haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir den Vergütungsbericht nach § 162 AktG, auf den im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird, sowie die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen als ungeprüft und lageberichtsfremd gekennzeichneten Angaben nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2024 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 und

- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen, des Vergütungsberichts und die lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit den Ergebniseffekten aus konzerninternen Transaktionen den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss)

b) Prüferisches Vorgehen

Ergebniseffekte aus konzerninternen Transaktionen

a) Die Deutsche Telekom AG weist im Jahresabschluss zum 31. Dezember 2024 einen Jahresüberschuss von Mrd. EUR 20,6 und einen Bilanzgewinn von Mrd. EUR 29,1 aus. Der Jahresüberschuss und der Bilanzgewinn sind maßgeblich durch Erträge i.H.v. Mrd. EUR 18,5 aus konzerninternen Transaktionen geprägt, die zur Aufdeckung stiller Reserven geführt haben.

Die Deutsche Telekom AG hält mittelbar über eine mehrstufige Holdingstruktur Anteile an der T-Mobile US Inc., Bellevue, USA. Zusätzlich hatte die Deutsche Telekom AG in den Jahren 2021, 2022 und 2024 selbst Anteile an der T-Mobile US Inc. durch Ausübung von Kaufoptionen erworben. Diese zunächst von der Deutsche Telekom AG unmittelbar gehaltenen Anteile an der T-Mobile US Inc. wurden in den Jahren 2023 und 2024 jeweils als Sacheinlage in die Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht, Niederlande, eingebracht. Als Gegenleistung erhielt die Deutsche Telekom AG neue Anteile an der Deutsche Telekom Holding B.V. und hierdurch innerhalb der mehrstufigen Holdingstruktur neben der bestehenden mittelbaren Beteiligung auch eine unmittelbare Beteiligung an der Deutsche Telekom Holding B.V. Die Anschaffungskosten der neuen Anteile an der Deutsche Telekom Holding B.V. bestimmen sich nach den allgemeinen handelsrechtlichen Tauschgrundsätzen, wonach ein Ansatz der Anschaffungskosten zum Buchwert des hingegebenen Vermögensgegenstands, zu dessen Zeitwert oder zu einem steuerneutralen Zwischenwert möglich ist. Dieses Bewertungswahlrecht hatten die gesetzlichen Vertreter bei der Einbringung des Geschäftsjahres 2023 zugunsten einer Buchwertfortführung ausgeübt, wodurch die in den Anteilen an der T-Mobile US Inc. enthaltenen stillen Reserven zunächst auf die Beteiligung an der Deutsche Telekom Holding B.V. übertragen wurden. Die Einbringung im Geschäftsjahr 2024 erfolgte dann zu Zeitwerten, was zur Aufdeckung stiller Reserven von Mrd. EUR 0,6 führte, die unter den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen sind.

Im Geschäftsjahr 2024 hat die Deutsche Telekom AG im Zuge einer Bereinigung der Beteiligungsstruktur ihre Beteiligung an der Deutsche Telekom Holding B.V. als Sacheinlage gegen Gewährung neuer Geschäftsanteile in die T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn, eingebracht. Die neuen Anteile wurden bei der Deutsche Telekom AG nach dem bestehenden Bewertungswahlrecht der allgemeinen Tauschgrundsätze zum Buchwert der hingegebenen Anteile bewertet. Anschließend hat die Deutsche Telekom AG die erhaltenen Anteile an der T-Mobile Global Holding GmbH als Sacheinlage in ihre direkte Tochtergesellschaft T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, eingebracht. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom AG neue Geschäftsanteile an der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, deren Anschaffungskosten unter Ausübung des Bewertungswahlrechts nach den allgemeinen Tauschgrundsätzen in diesem Schritt zum Zeitwert angesetzt wurden. Durch den Zeitwertansatz wurden stille Reserven i.H.v. Mrd. EUR 12,2 aufgedeckt. Der Ertrag aus der Aufdeckung stiller Reserven ist unter den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen.

Darüber hinaus leistete die Deutsche Telekom Holding B.V. im Berichtsjahr eine Kapitalrückzahlung von Mrd. EUR 7,2 an die T-Mobile Global Holding GmbH, die im Wesentlichen Erlöse aus der externen Veräußerung von Anteilen an der T-Mobile US Inc. und erhaltene Dividenden der T-Mobile US Inc. betraf. Die Kapitalrückzahlung wurde auf der Ebene des Gesellschafters T-Mobile Global Holding GmbH nach den Grundsätzen des IDW ERS HFA 13 n.F. Tz. 94 unter anteiliger Aufdeckung stiller Reserven von Mrd. EUR 6,5 bilanziert. Der Ertrag aus der anteiligen Aufdeckung stiller Reserven wurde zum 31. Dezember 2024 innerhalb der mehrstufigen Holdingstruktur über die Ergebnisabführungen für das Geschäftsjahr 2024 an die Deutsche Telekom AG abgeführt und hat demzufolge das Beteiligungsergebnis erhöht.

Aufgrund des engen zeitlichen und wirtschaftlichen Zusammenhangs zwischen den Einbringungsvorgängen und der nachfolgenden Kapitalrückzahlung hat die Deutsche Telekom AG außerdem einen Teilbetrag von Mrd. EUR 0,8 als Buchwertminderung der Beteiligung an der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH erfasst, da insoweit eine Rückzahlung von Anschaffungskosten vorliegt. Die Buchwertminderung ist unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Für die Ermittlung der Zeitwerte der eingebrachten Geschäftsanteile haben die gesetzlichen Vertreter jeweils bezogen auf die Einbringungsstichtage Bewertungen gemäß IDW S 1 i.d.F. 2008 („Grundsätze zur Durchführung von Unternehmensbewertungen“) durch einen neutralen Gutachter eingeholt. Dieser hat die Zeitwerte als Zukunftserfolgswert nach dem Discounted Cashflow-Verfahren unter anderem auf Basis von Unternehmensplanungen der gesetzlichen Vertreter ermittelt.

Ferner haben die gesetzlichen Vertreter zur bilanziellen Würdigung der Kapitalrückzahlung durch die Deutsche Telekom Holding B.V. an die T-Mobile Global Holding GmbH und der Rückwirkung dieser auf den handelsrechtlichen Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG eine gutachterliche Stellungnahme zu ihrer Unterstützung beauftragt.

Dieser Sachverhalt war insbesondere aufgrund der betragsmäßigen Höhe und der damit verbundenen signifikanten Auswirkung auf die Ertrags- und Vermögenslage der Gesellschaft sowie der Ermessenspielräume im Rahmen der Ausübung von Bewertungswahlrechten und der Bewertung der Anteile und der Berücksichtigung bilanzieller Zusammenhänge zwischen den Transaktionen von besonderer Bedeutung im Rahmen unserer Prüfung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Transaktionen und den Bewertungsmethoden sowie den damit in Zusammenhang stehenden Ermessensausübungen sind im Abschnitt „Bilanzierung und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten 1, 20, 24 und 25 des Anhangs enthalten.

b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir uns zunächst ein Verständnis über die vertraglichen Vereinbarungen, die den Transaktionen zugrunde liegen, verschafft und die daraus resultierende bilanzielle Behandlung gewürdigt. Dabei haben wir auch beurteilt, ob es einen zeitlichen und wirtschaftlichen Zusammenhang zwischen den Transaktionen gibt und welche Schlussfolgerungen sich hieraus auf den Beteiligungsansatz der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH ergeben. Bei der bilanziellen Würdigung haben wir auch eine gutachterliche Stellungnahme zur Bilanzierung der Transaktionen des von den gesetzlichen Vertretern beauftragten externen Sachverständigen – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von dessen Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – einer kritischen Würdigung unterzogen und genutzt.

Ferner haben wir Im Rahmen unserer Prüfung interne Bewertungsspezialisten hinzugezogen. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen der Deutsche Telekom AG zur Anteilsbewertung nachvollzogen. Darüber hinaus haben wir uns ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bewertung der Anteile verschafft.

Die von dem externen Gutachter durchgeführte Bewertung haben wir – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von dessen Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – im Rahmen unserer Prüfung in Bezug auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt ist. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den gutachterlichen Stellungnahmen zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft sowie diese auf ihre Vertretbarkeit hin beurteilt.

Für die von dem externen Gutachter durchgeführten Bewertungen haben wir zur Beurteilung der Qualität und Verlässlichkeit der Unternehmensplanung die Planungstreue analysiert. Wir haben die in den Berechnungsmodellen angesetzten Zahlungsströme mit den Planungen der gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft abgestimmt und beurteilt, ob der Zeitwert sachgerecht unter Beachtung der berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt und die künftigen Zahlungsströme angemessen aus den getroffenen Annahmen und den gesetzten Prämissen hergeleitet wurden. Diesbezüglich haben wir die der Planung zugrunde liegenden Annahmen und Prämissen mit den Verantwortlichen besprochen und kritisch hinterfragt. Unter anderem haben wir eine Abstimmung der getroffenen Annahmen mit gesamtwirtschaftlichen und branchenspezifischen Markterwartungen durchgeführt. Wir haben die wesentlichen Werttreiber anhand von umfassenden Erläuterungen der Verantwortlichen sowie geeigneten Nachweisen plausibilisiert. Aufgrund der hohen Bedeutung des Diskontierungssatzes im Rahmen der Bewertung haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des Diskontierungssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Wir haben untersucht und überprüft, ob die Parameter innerhalb der marktüblichen Bandbreiten liegen und Sensitivitätsanalysen erstellt. Das Berechnungsschema zur Ermittlung des Zeitwerts haben wir sachlogisch und rechnerisch nachvollzogen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,

- die zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung, die die Angaben der nichtfinanziellen Berichterstattung nach §§ 289b bis 289e HGB sowie 315b und 315c HGB enthält,

- die Erklärung zur Unternehmensführung einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG,

- den Vergütungsbericht,

- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben und

- die Versicherungen der gesetzlichen Vertreter nach §§ 264 Abs. 2 Satz 3 und 289 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts enthalten ist, und den Vergütungsbericht sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder

- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

• erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen der Gesellschaft bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.

• beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

• ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

• beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.

• planen wir die Jahresabschlussprüfung und führen sie durch, um ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen des Unternehmens bzw. von dessen Geschäftsbereichen einzuholen als Grundlage für die Bildung der Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchsicht der für Zwecke der Jahresabschlussprüfung durchgeführten Prüfungstätigkeiten. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

• beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.

• führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert cce47a687bd2f8e74b68cb597b47a74d5f815926e9143909e1e725280c9836ca aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.

- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.

- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 10. April 2024 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 28. Juni 2024 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Jahresabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Jahresabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 24. Februar 2025

Deloitte GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Prof. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer